別記様式第２号（その１の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

基　本　計　画　書

基本計画

事項	記入欄	備考
計画の区分	学部における通信教育の開設	
フリガナ 設置者	ガッコウホウジンキンキダイガク 学校法人近畿大学	
フリガナ 大学の名称	キンキダイガク 近畿大学	
大学本部の位置	大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号	
大学の目的	教育基本法の本旨に則り、法律学、経済学、商学、理学、工学、薬学、農学、水産学、文学、社会学、国際学、情報学及び医学に関する学術の理論及び応用を深く研究教授し、人格を陶冶することを目的とする。	
新設学部等の目的	本学の建学の精神、「実学教育」と「人格の陶冶」に則り、従来の「つくる」ことを主たる目的とした建築学に加え、「守り・育てる」建築を学ぶ場を提供し、実学教育によって、現代社会の課題を読み解き、その課題解決に貢献する新しい建築を創造する人材を育成する。	

新設学部等の概要

新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地	備考
	年	人	年次 人	人			年　月 第　年次		
通信教育課程 建築学部 建築学科	4	100	3年次 500	1,400	学士 （建築学）	工学関係	令和7年4月 第1年次 第3年次	大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号	
計		100	500	1,400					

同一設置者内における変更状況 （定員の移行，名称の変更等）	近畿大学九州短期大学 通信教育部　生活福祉情報科（廃止）（△600） ※令和7年4月学生募集停止	

教育課程

新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数	備考
	講義	演習	実験・実習	計		
通信教育課程 建築学部　建築学科	79科目	6科目	0科目	85科目	124単位	3年次編入の卒業要件単位数は126単位

学部等の名称		基幹教員 教授	准教授	講師	助教	計	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	備考
新設分	建築学部　建築学科	3人 (4)	1人 (1)	4人 (4)	0人 (0)	8人 (9)	0人 (0)	73人 (68)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	3 (4)	1 (1)	4 (4)	0 (0)	8 (9)			
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	3 (4)	1 (1)	4 (4)	0 (0)	8 (9)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	3 (4)	1 (1)	4 (4)	0 (0)	8 (9)			
	計	3 (4)	1 (1)	4 (4)	0 (0)	8 (9)	0 (0)	73 (68)	
既設分	法学部　法律学科	30 (30)	13 (13)	1 (1)	1 (1)	45 (45)	0 (0)	76 (76)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	17 (17)	7 (7)	0 (0)	1 (1)	25 (25)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　18人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	13 (13)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	20 (20)			
	小計（ａ～ｂ）	30 (30)	13 (13)	1 (1)	1 (1)	45 (45)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	30 (30)	13 (13)	1 (1)	1 (1)	45 (45)			

	学部等の名称	基幹教員					助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
		教授	准教授	講師	助教	計			
既設分	経済学部　経済学科	12 (12)	8 (8)	1 (1)	0 (0)	21 (21)	0 (0)	216 (216)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	12 (12)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	20 (20)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　15人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)			
	小計（ａ～ｂ）	12 (12)	8 (8)	1 (1)	0 (0)	21 (21)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	12 (12)	8 (8)	1 (1)	0 (0)	21 (21)			
	総合経済政策学科	7 (7)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	189 (189)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	7 (7)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	13 (13)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　9人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	7 (7)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	13 (13)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	7 (7)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	13 (13)			
	国際経済学科	6 (6)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	199 (199)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	6 (6)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	12 (12)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　9人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)			
	小計（ａ～ｂ）	6 (6)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	13 (13)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	6 (6)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	13 (13)			
	経営学部 経営学科	20 (20)	10 (10)	3 (3)	0 (0)	33 (33)	0 (0)	360 (360)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	20 (20)	10 (10)	2 (2)	0 (0)	32 (32)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　18人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)			
	小計（ａ～ｂ）	20 (20)	10 (10)	3 (3)	0 (0)	33 (33)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	20 (20)	10 (10)	3 (3)	0 (0)	33 (33)			

	学部等の名称	基幹教員					助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
		教授	准教授	講師	助教	計			
既設分	商学科	13 (13)	12 (12)	2 (2)	0 (0)	27 (27)	0 (0)	337 (337)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	13 (13)	12 (12)	2 (2)	0 (0)	27 (27)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　14人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	13 (13)	12 (12)	2 (2)	0 (0)	27 (27)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	13 (13)	12 (12)	2 (2)	0 (0)	27 (27)			
	会計学科	7 (7)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	328 (328)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	7 (7)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	14 (14)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　9人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	2 (2)			
	小計（ａ～ｂ）	7 (7)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	16 (16)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	7 (7)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	16 (16)			
	キャリア・マネジメント学科	7 (7)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	330 (330)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	7 (7)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	16 (16)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　9人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	7 (7)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	16 (16)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	7 (7)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	16 (16)			
	理工学部　理学科	19 (19)	14 (14)	4 (4)	2 (2)	39 (39)	0 (0)	114 (114)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	19 (19)	14 (14)	4 (4)	2 (2)	39 (39)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　10人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	19 (19)	14 (14)	4 (4)	2 (2)	39 (39)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	19 (19)	14 (14)	4 (4)	2 (2)	39 (39)			

	学部等の名称	基幹教員					助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
		教授	准教授	講師	助教	計			
既設分	生命科学科	6 (6)	3 (3)	6 (6)	1 (1)	16 (16)	0 (0)	88 (88)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	6 (6)	3 (3)	6 (6)	1 (1)	16 (16)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　7人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	6 (6)	3 (3)	6 (6)	1 (1)	16 (16)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	6 (6)	3 (3)	6 (6)	1 (1)	16 (16)			
	応用化学科	5 (5)	9 (9)	5 (5)	1 (1)	20 (20)	0 (0)	84 (84)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	5 (5)	9 (9)	5 (5)	1 (1)	20 (20)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　8人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	5 (5)	9 (9)	5 (5)	1 (1)	20 (20)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	5 (5)	9 (9)	5 (5)	1 (1)	20 (20)			
	機械工学科	11 (11)	9 (9)	4 (4)	2 (2)	26 (26)	0 (0)	105 (105)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	11 (11)	9 (9)	4 (4)	2 (2)	26 (26)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　9人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	11 (11)	9 (9)	4 (4)	2 (2)	26 (26)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	11 (11)	9 (9)	4 (4)	2 (2)	26 (26)			
	電気電子通信工学科	8 (8)	10 (10)	2 (2)	3 (3)	23 (23)	0 (0)	108 (108)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	8 (8)	10 (10)	2 (2)	3 (3)	23 (23)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　9人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	8 (8)	10 (10)	2 (2)	3 (3)	23 (23)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	8 (8)	10 (10)	2 (2)	3 (3)	23 (23)			

	学部等の名称	基幹教員					助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
		教授	准教授	講師	助教	計			
既設分	社会環境工学科	10 (10)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	100 (100)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	10 (10)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	13 (13)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　7人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a ～ b）	10 (10)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	13 (13)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a 又はb に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a，b 又はc に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a ～ d）	10 (10)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	13 (13)			
	エネルギー物質学科	8 (8)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	96 (96)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	8 (8)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	15 (15)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　8人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a ～ b）	8 (8)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	15 (15)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a 又はb に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a，b 又はc に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a ～ d）	8 (8)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	15 (15)			
	建築学部　建築学科	17 (17)	10 (10)	7 (7)	1 (1)	35 (35)	0 (0)	41 (41)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	17 (17)	10 (10)	7 (7)	1 (1)	35 (35)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　15人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a ～ b）	17 (17)	10 (10)	7 (7)	1 (1)	35 (35)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a 又はb に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a，b 又はc に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a ～ d）	17 (17)	10 (10)	7 (7)	1 (1)	35 (35)			
	薬学部　医療薬学科	15 (15)	14 (14)	8 (8)	5 (5)	42 (42)	0 (0)	169 (169)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	15 (15)	14 (14)	8 (8)	5 (5)	42 (42)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　21人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a ～ b）	15 (15)	14 (14)	8 (8)	5 (5)	42 (42)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a 又はb に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a，b 又はc に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a ～ d）	15 (15)	14 (14)	8 (8)	5 (5)	42 (42)			

	学部等の名称	基幹教員					助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
		教授	准教授	講師	助教	計			
既設分	創薬科学科	7 (7)	4 (4)	6 (6)	1 (1)	18 (18)	0 (0)	135 (135)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	5 (5)	3 (3)	4 (4)	1 (1)	13 (13)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　6人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	5 (5)	3 (3)	4 (4)	1 (1)	13 (13)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	2 (2)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	5 (5)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	7 (7)	4 (4)	6 (6)	1 (1)	18 (18)			
	文芸学部　文学科	10 (10)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	130 (130)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	10 (10)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	19 (19)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　11人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	10 (10)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	19 (19)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	10 (10)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	19 (19)			
	芸術学科	8 (8)	6 (6)	4 (4)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	148 (148)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	8 (8)	6 (6)	4 (4)	0 (0)	18 (18)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　11人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	8 (8)	6 (6)	4 (4)	0 (0)	18 (18)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	8 (8)	6 (6)	4 (4)	0 (0)	18 (18)			
	文化・歴史学科	8 (8)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	144 (144)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	8 (8)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	14 (14)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　6人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	8 (8)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	14 (14)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	8 (8)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	14 (14)			

	学部等の名称	基幹教員					助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
		教授	准教授	講師	助教	計			
既設分	文化デザイン学科	4 (4)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	133 (133)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	4 (4)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	9 (9)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　6人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a ～ b）	4 (4)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	9 (9)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a 又はb に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a，b 又はc に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a ～ d）	4 (4)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	9 (9)			
	総合社会学部　総合社会学科	22 (22)	17 (17)	5 (5)	0 (0)	44 (44)	0 (0)	183 (183)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	22 (22)	17 (17)	5 (5)	0 (0)	44 (44)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　18人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a ～ b）	22 (22)	17 (17)	5 (5)	0 (0)	44 (44)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a 又はb に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a，b 又はc に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a ～ d）	22 (22)	17 (17)	5 (5)	0 (0)	44 (44)			
	国際学部　国際学科	12 (12)	14 (14)	2 (2)	0 (0)	28 (28)	0 (0)	111 (111)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	12 (12)	14 (14)	2 (2)	0 (0)	28 (28)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　16人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a ～ b）	12 (12)	14 (14)	2 (2)	0 (0)	28 (28)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a 又はb に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a，b 又はc に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a ～ d）	12 (12)	14 (14)	2 (2)	0 (0)	28 (28)			
	情報学部　情報学科	14 (14)	14 (14)	6 (6)	1 (1)	35 (35)	0 (0)	63 (63)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	14 (14)	14 (14)	6 (6)	1 (1)	35 (35)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　16人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a ～ b）	14 (14)	14 (14)	6 (6)	1 (1)	35 (35)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a 又はb に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a，b 又はc に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a ～ d）	14 (14)	14 (14)	6 (6)	1 (1)	35 (35)			

	学部等の名称	基幹教員					助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
		教授	准教授	講師	助教	計			
既設分	農学部　農業生産科学科	8 (8)	7 (7)	0 (0)	1 (1)	16 (16)	0 (0)	80 (80)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	8 (8)	7 (7)	0 (0)	1 (1)	16 (16)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　8人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a ～ b）	8 (8)	7 (7)	0 (0)	1 (1)	16 (16)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a 又はb に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a，b 又はc に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a ～ d）	8 (8)	7 (7)	0 (0)	1 (1)	16 (16)			
	水産学科	6 (6)	6 (6)	4 (4)	1 (1)	17 (17)	0 (0)	55 (55)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	6 (6)	6 (6)	4 (4)	1 (1)	17 (17)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　8人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a ～ b）	6 (6)	6 (6)	4 (4)	1 (1)	17 (17)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a 又はb に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a，b 又はc に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a ～ d）	6 (6)	6 (6)	4 (4)	1 (1)	17 (17)			
	応用生命化学科	9 (9)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	15 (15)	1 (1)	65 (65)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	9 (9)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	15 (15)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　8人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a ～ b）	9 (9)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	15 (15)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a 又はb に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a，b 又はc に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a ～ d）	9 (9)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	15 (15)			
	食品栄養学科	5 (5)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	10 (10)	5 (5)	57 (57)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	5 (5)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	10 (10)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　6人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a ～ b）	5 (5)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	10 (10)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a 又はb に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a，b 又はc に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a ～ d）	5 (5)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	10 (10)			

	学部等の名称	基幹教員					助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
		教授	准教授	講師	助教	計			
既設分	環境管理学科	7 (7)	6 (6)	2 (2)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	65 (65)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	7 (7)	6 (6)	2 (2)	0 (0)	15 (15)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　8人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	7 (7)	6 (6)	2 (2)	0 (0)	15 (15)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	7 (7)	6 (6)	2 (2)	0 (0)	15 (15)			
	生物機能科学科	7 (7)	3 (3)	5 (5)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	64 (64)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	7 (7)	3 (3)	5 (5)	0 (0)	15 (15)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　8人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	7 (7)	3 (3)	5 (5)	0 (0)	15 (15)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	7 (7)	3 (3)	5 (5)	0 (0)	15 (15)			
	医学部　医学科	65 (65)	33 (33)	59 (59)	0 (0)	157 (157)	3 (3)	391 (391)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	61 (61)	33 (33)	57 (57)	0 (0)	151 (151)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　105人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	61 (61)	33 (33)	57 (57)	0 (0)	151 (151)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	4 (4)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	6 (6)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	65 (65)	33 (33)	59 (59)	0 (0)	157 (157)			
	生物理工学部　生物工学科	7 (7)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	106 (106)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	7 (7)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	13 (13)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　7人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	7 (7)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	13 (13)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	7 (7)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	13 (13)			

	学部等の名称	基幹教員					助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
		教授	准教授	講師	助教	計			
既設分	食品安全工学科	8 (8)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	114 (114)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	8 (8)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	12 (12)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　7人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a ～ b）	8 (8)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	12 (12)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a 又はb に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a，b 又はc に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a ～ d）	8 (8)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	12 (12)			
	遺伝子工学科	6 (6)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	108 (108)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	6 (6)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	12 (12)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　7人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a ～ b）	6 (6)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	12 (12)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a 又はb に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a，b 又はc に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a ～ d）	6 (6)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	12 (12)			
	生命情報工学科	4 (4)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	116 (116)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	4 (4)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	11 (11)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　6人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a ～ b）	4 (4)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	11 (11)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a 又はb に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a，b 又はc に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a ～ d）	4 (4)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	11 (11)			
	人間環境デザイン工学科	4 (4)	5 (5)	1 (1)	3 (3)	13 (13)	0 (0)	112 (112)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	4 (4)	5 (5)	1 (1)	3 (3)	13 (13)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　6人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a ～ b）	4 (4)	5 (5)	1 (1)	3 (3)	13 (13)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a 又はb に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a，b 又はc に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a ～ d）	4 (4)	5 (5)	1 (1)	3 (3)	13 (13)			

	学部等の名称	基幹教員 教授	准教授	講師	助教	計	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
既設分	医用工学科	6 (6)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	146 (146)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	6 (6)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	13 (13)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　6人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	6 (6)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	13 (13)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	6 (6)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	13 (13)			
	工学部　化学生命工学科	5 (5)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	62 (62)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	5 (5)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	12 (12)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　6人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	5 (5)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	12 (12)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	5 (5)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	12 (12)			
	機械工学科	9 (9)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	61 (61)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	9 (9)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	13 (13)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　7人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	9 (9)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	13 (13)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	9 (9)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	13 (13)			
	情報学科	6 (6)	6 (6)	2 (2)	1 (1)	15 (15)	0 (0)	63 (63)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	6 (6)	6 (6)	2 (2)	1 (1)	15 (15)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　7人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	6 (6)	6 (6)	2 (2)	1 (1)	15 (15)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	6 (6)	6 (6)	2 (2)	1 (1)	15 (15)			

	学部等の名称	基幹教員					助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
		教授	准教授	講師	助教	計			
既設分	建築学科	7 (7)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	74 (74)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	7 (7)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	14 (14)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　7人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	7 (7)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	14 (14)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	7 (7)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	14 (14)			
	電子情報工学科	6 (6)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	59 (59)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	6 (6)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	13 (13)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　7人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	6 (6)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	13 (13)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	6 (6)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	13 (13)			
	ロボティクス学科	4 (4)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	64 (64)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	3 (3)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	10 (10)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　6人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)			
	小計（ａ～ｂ）	4 (4)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	11 (11)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	4 (4)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	11 (11)			
	産業理工学部　生物環境化学科	8 (8)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	51 (51)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	8 (8)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	10 (10)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　6人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	8 (8)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	10 (10)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	8 (8)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	10 (10)			

	学部等の名称	基幹教員					助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
		教授	准教授	講師	助教	計			
既設分	電気電子工学科	6 (6)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	50 (50)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	6 (6)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	9 (9)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　6人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a ～ b）	6 (6)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	9 (9)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a 又はb に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a，b 又はc に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a ～ d）	6 (6)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	9 (9)			
	建築・デザイン学科	5 (5)	3 (3)	1 (1)	1 (1)	10 (10)	0 (0)	61 (61)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	5 (5)	3 (3)	1 (1)	1 (1)	10 (10)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　7人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a ～ b）	5 (5)	3 (3)	1 (1)	1 (1)	10 (10)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a 又はb に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a，b 又はc に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a ～ d）	5 (5)	3 (3)	1 (1)	1 (1)	10 (10)			
	情報学科	4 (4)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	51 (51)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	4 (4)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	11 (11)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　6人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a ～ b）	4 (4)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	11 (11)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a 又はb に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a，b 又はc に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a ～ d）	4 (4)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	11 (11)			
	経営ビジネス学科	11 (11)	5 (5)	3 (3)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	47 (47)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	11 (11)	5 (5)	3 (3)	0 (0)	19 (19)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　8人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a ～ b）	11 (11)	5 (5)	3 (3)	0 (0)	19 (19)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a 又はb に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a，b 又はc に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a ～ d）	11 (11)	5 (5)	3 (3)	0 (0)	19 (19)			

学部等の名称		基幹教員					助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
		教授	准教授	講師	助教	計			
既設分	通信教育課程 法学部　法律学科	9 (9)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	159 (159)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	9 (9)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	13 (13)			
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	9 (9)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	13 (13)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	9 (9)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	13 (13)			
	計	508 (508)	348 (348)	186 (186)	25 (25)	1,067 (1,067)	9 (9)	－ －	
合　　計		511 (504)	349 (347)	190 (182)	25 (25)	1,075 (1,058)	9 (9)	－ －	

職　　種	専　属	その他	計
事務職員	663 (663)	488 (488)	1,151 (1,151)
技術職員	1,975 (1,975)	208 (208)	2,183 (2,183)
図書館職員	18 (18)	14 (14)	32 (32)
その他の職員	15 (15)	15 (15)	30 (30)
指導補助者	0 (0)	0 (0)	0 (0)
計	2,671 (2,671)	725 (725)	3,396 (3,396)

校地等	区　　分	専　用	共　用	共用する他の学校等の専用	計	
	校舎敷地	656,072㎡	541,382㎡	44,046㎡	1,241,500㎡	近畿大学短期大学部・近畿大学短期大学部通信教育部（必要面積1,600㎡）、近畿大学附属広島高等学校・中学校東広島校（高校収容定員660人・必要面積12,480㎡、中学収容定員420人・必要面積8,440㎡）、近畿大学附属福岡高等学校（収容定員1,100人、必要面積44,046㎡）と共用
	その他	1,760,279㎡	0㎡	0㎡	1,760,279㎡	
	合計	2,416,351㎡	541,382㎡	44,046㎡	3,001,779㎡	

校　　舎	専　用	共　用	共用する他の学校等の専用	計	
	343,363㎡ (343,639㎡)	76,974㎡ (76,974㎡)	1,900㎡ (1,900㎡)	422,237㎡ (422,513㎡)	近畿大学短期大学部・近畿大学短期大学部通信教育部（必要面積5,500㎡）と共用。 東京センター（借用面積608㎡、借用期間：終期を定めず2年ごとに契約更新）

教室・教員研究室	教室	1,248室	教員研究室	32室	大学全体

図書・設備

新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	電子図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	機械・器具 点	標本 点	学部等単位での特定不能なため、大学全体の数
通信教育課程 建築学部　建築学科	2,198,694〔778,556〕 (2,181,832〔777,759〕)	25,515〔11,464〕 (24,307〔11,444〕)	119,286〔89,806〕 (116,903〔87,430〕)	99,611〔80,281〕 (97,236〔77,907〕)	**41,153** **(41,153)**	**297** **(297)**	
計	2,198,694〔778,556〕 (2,181,832〔777,759〕)	25,515〔11,464〕 (24,307〔11,444〕)	119,286〔89,806〕 (116,903〔87,430〕)	99,611〔80,281〕 (97,236〔77,907〕)	**41,153** **(41,153)**	**297** **(297)**	

スポーツ施設等	スポーツ施設	講堂	厚生補導施設	
	12,540㎡	14,121㎡	32,048㎡	大学全体

経費の見積り及び維持方法の概要

区　分	開設前年度	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
経費の見積り　教員１人当り研究費等	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円
経費の見積り　共同研究費等	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円
経費の見積り　図書購入費	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円
経費の見積り　設備購入費	128,367千円	29,700千円	29,700千円	29,700千円	29,700千円	－千円	－千円

学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次	
	326千円	306千円	306千円	306千円	－ 千円	－ 千円	※学生納付金は上から、1年次入学
	－ 千円	－ 千円	346千円	326千円	－ 千円	－ 千円	3年次編入

学生納付金以外の維持方法の概要：手数料、寄付金、補助金、資産運用事業収入等で維持する。

既設大学等の状況

大学等の名称：近畿大学大学院

学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
法学研究科								大阪府東大阪市新上小阪228番3号
法律学専攻								
博士前期課程	2	10	－	20	修士(法学)	0.85	昭和45年度	
博士後期課程	3	5	－	15	博士(法学)	0.40	昭和47年度	
商学研究科								大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号
商学専攻								
博士前期課程	2	20	－	40	修士(商学)	0.62	昭和27年度	
博士後期課程	3	5	－	15	博士(商学)	0.53	昭和45年度	
経済学研究科								大阪府東大阪市新上小阪228番3号
経済学専攻								
博士前期課程	2	20	－	40	修士(経済学)	0.35	平成元年度	
博士後期課程	3	5	－	15	博士(経済学)	0.00	平成元年度	

	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
既設大学等の状況	総合理工学研究科								大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号	
	理学専攻									
	博士前期課程	2	30	－	60	修士(理学)	2.00	平成11年度		
	博士後期課程	3	2	－	6	博士(理学)	0.83	平成11年度		
	物質系工学専攻									
	博士前期課程	2	40	－	80	修士(工学)	1.15	平成11年度		
	博士後期課程	3	2	－	6	博士(工学)	0.33	平成11年度		
	メカニックス系工学専攻									
	博士前期課程	2	25	－	50	修士(工学)	1.86	平成11年度		
	博士後期課程	3	2	－	6	博士(工学)	0.33	平成11年度		
	エレクトロニクス系工学専攻									
	博士前期課程	2	30	－	60	修士(工学)	2.83	平成11年度		
	博士後期課程	3	2	－	6	博士(工学)	1.33	平成11年度		
	環境系工学専攻									
	博士前期課程	2	15	－	30	修士(工学)	1.60	平成11年度		
	博士後期課程	3	2	－	6	博士(工学)	1.00	平成11年度		
	建築デザイン専攻									
	修士課程	2	10	－	20	修士(建築学)	1.80	平成27年度		
	東大阪モノづくり専攻									
	博士前期課程	2	10	－	20	修士(工学)	0.25	平成16年度		
	博士後期課程	3	2	－	6	博士(工学)	0.33	平成20年度		
	薬学研究科								大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号	
	薬科学専攻									
	博士前期課程	2	15	－	30	修士(薬科学)	0.63	平成22年度		
	博士後期課程	3	2	－	6	博士(薬科学)	0.66	平成24年度		
	薬学専攻									
	博士課程	4	3	－	12	博士(薬学)	1.25	平成24年度		
	総合文化研究科								大阪府東大阪市新上小阪228番3号	
	日本文学専攻									
	修士課程	2	4	－	8	修士(文学)	0.25	平成26年度		
	英語英米文学専攻									
	修士課程	2	3	－	6	修士(文学)	0.00	平成26年度		
	文化・社会学専攻									
	修士課程	2	8	－	16	修士(文化学)(社会学)	1.25	平成26年度		
	心理学専攻									
	修士課程	2	6	－	12	修士(心理学)	0.83	平成26年度		

	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
既設大学等の状況	農学研究科								奈良県奈良市中町3327番204	
	農業生産科学専攻									
	博士前期課程	2	10	－	20	修士(農学)	1.65	平成17年度		
	博士後期課程	3	2	－	6	博士(農学)	0.16	平成17年度		
	水産学専攻									
	博士前期課程	2	10	－	20	修士(農学)	1.85	昭和61年度		
	博士後期課程	3	4	－	12	博士(農学)	0.16	平成元年度		
	応用生命化学専攻									
	博士前期課程	2	14	－	28	修士(農学)	1.78	昭和60年度		
	博士後期課程	3	5	－	15	博士(農学)	0.13	平成元年度		
	環境管理学専攻									
	博士前期課程	2	10	－	20	修士(農学)	1.80	平成17年度		
	博士後期課程	3	2	－	6	博士(農学)	0.83	平成17年度		
	バイオサイエンス専攻									
	博士前期課程	2	12	－	24	修士(農学)	1.50	平成17年度		
	博士後期課程	3	4	－	12	博士(農学)	0.08	平成17年度		
	生物理工学研究科								和歌山県紀の川市西三谷930	
	生物工学専攻									
	博士前期課程	2	16	－	32	修士(工学)	1.43	平成9年度		
	博士後期課程	3	3	－	9	博士(工学)	0.66	平成11年度		
	生体システム工学専攻									
	博士前期課程	2	18	－	36	修士(工学)	1.58	平成26年度		
	博士後期課程	3	2	－	6	博士(工学)	0.83	平成28年度		
	システム工学研究科								広島県東広島市高屋うめの辺1番	
	システム工学専攻									
	博士前期課程	2	45	－	90	修士(工学)	1.27	平成17年度		
	博士後期課程	3	5	－	15	博士(工学)	0.06	平成17年度		
	産業理工学研究科								福岡県飯塚市柏の森11番6	
	産業理工学専攻									
	博士前期課程	2	30	－	60	修士(工学)	0.63	平成25年度		
	博士後期課程	3	3	－	9	博士(工学)	0.66	平成27年度		
	医学研究科								大阪府大阪狭山市大野東377番2	
	医学系専攻									
	博士課程	4	45	－	180	博士(医学)	0.49	平成20年度		
	実学社会起業イノベーション学位プログラム								大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号	研究科等連係課程実施基本組織
	修士課程	2	－	－	－	修士（学術）	－	令和5年度		

既設大学等の状況	大学等の名称	近畿大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
	法学部						1.05 ≪1.03≫		大阪府東大阪市 新上小阪228番3号	
	法律学科	4	500	－	2,000	学士(法学)	1.05 ≪1.03≫	昭和25年度		
	経済学部						1.06 ≪1.03≫		大阪府東大阪市 新上小阪228番3号	
	経済学科	4	420	－	1,680	学士(経済学)	1.08 ≪1.06≫	平成15年度		
	総合経済政策学科	4	170	－	680	学士(経済政策学)	1.03 ≪1.00≫	平成15年度		
	国際経済学科	4	170	－	680	学士(国際経済学)	1.05 ≪1.02≫	平成18年度		
	経営学部						1.06 ≪1.03≫		大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号	
	経営学科		585	－	2,340		1.05 ≪1.02≫			
	昼間主コース	4	425	－	1,700	学士(経営学)	1.07 ≪1.03≫	平成15年度		
	夜間主コース	4	160	－	640	学士(経営学)	0.99	平成15年度		
	商学科	4	405	－	1,620	学士(商学)	1.07 ≪1.04≫	平成15年度		
	会計学科	4	175	－	700	学士(会計学)	1.06 ≪1.03≫	平成18年度		
	キャリア・マネジメント学科	4	175	－	700	学士 (キャリア・マネジメント学)	1.05 ≪1.02≫	平成19年度		
	理工学部						1.05 ≪1.01≫		大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号	
	理学科	4	225	－	900	学士(理学)	1.05 ≪1.00≫	平成14年度		
	生命科学科	4	95	－	380	学士(理学)	1.02 ≪1.00≫	平成14年度		
	応用化学科	4	130	－	520	学士(工学)	1.04 ≪1.02≫	平成14年度		
	機械工学科	4	200	－	800	学士(工学)	1.05 ≪1.01≫	平成14年度		
	電気電子通信工学科	4	170	－	700	学士(工学)	1.10 ≪1.07≫	平成14年度		令和4年度入学定員減（△20）
	社会環境工学科	4	100	－	400	学士(工学)	1.05 ≪1.02≫	平成14年度		
	情報学科	4	－	－	－	学士(工学)	－	平成14年度		令和4年度より学生募集停止
	エネルギー物質学科	4	120	－	360	学士(理工学)	0.94	令和4年度		
	建築学部						1.10 ≪1.06≫		大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号	
	建築学科	4	280	－	1,120	学士(建築学)	1.10 ≪1.06≫	平成23年度		
	薬学部						1.03 ≪1.00≫		大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号	
	医療薬学科	6	150	－	900	学士(薬学)	1.03 ≪1.00≫	平成18年度		
	創薬科学科	4	40	－	160	学士(薬科学)	1.08 ≪1.05≫	平成18年度		
	文芸学部						1.07 ≪1.03≫		大阪府東大阪市 新上小阪228番3号	
	文学科		180		720		1.09 ≪1.04≫			
	日本文学専攻	4	120	－	480	学士(文学)	1.09 ≪1.03≫	平成元年度		
	英語英米文学専攻	4	60	－	240	学士(文学)	1.09 ≪1.06≫	平成元年度		

既設大学等の状況

学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
文芸学部								大阪府東大阪市新上小阪228番3号	
芸術学科		115		460		1.05 ≪1.01≫			
舞台芸術専攻	4	50	－	200	学士(文芸学)	1.04 ≪1.00≫	平成元年度		
造形芸術専攻	4	65	－	260	学士(文芸学)	1.06 ≪1.02≫	平成元年度		
文化・歴史学科	4	140	－	560	学士(文学)	1.07 ≪1.02≫	平成元年度		
文化デザイン学科	4	80	－	320	学士(文学)	1.08 ≪1.06≫	平成28年度		
総合社会学部						1.07 ≪1.04≫		大阪府東大阪市新上小阪228番3号	
総合社会学科	4	510	－	2,040	学士(総合社会学)	1.07 ≪1.04≫	平成22年度		
国際学部						1.07 ≪1.04≫		大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号	
国際学科	4	500	－	2,000	学士(国際学)	1.07 ≪1.04≫	平成28年度		
情報学部						1.02		大阪府東大阪市新上小阪228番3号	
情報学科	4	330	－	990	学士(工学)	1.02	令和4年度		
農学部						1.04 ≪1.03≫		奈良県奈良市中町3327番204	
農業生産科学科	4	120	－	480	学士(農学)	1.02 ≪1.00≫	平成17年度		
水産学科	4	120	－	480	学士(農学)	1.13 ≪1.12≫	昭和33年度		
応用生命化学科	4	120	－	480	学士(農学)	1.04 ≪1.02≫	平成17年度		
食品栄養学科	4	80	－	320	学士(農学)	1.00	昭和42年度		
環境管理学科	4	120	－	480	学士(農学)	1.07 ≪1.06≫	平成17年度		
生物機能科学科	4	120	－	480	学士(農学)	0.98	平成17年度		
医学部						1.04 ≪0.99≫		大阪府大阪狭山市大野東377番2	
医学科	6	112	－	670	学士(医学)	1.04 ≪0.99≫	昭和49年度		令和2・3年度のみの臨時定員変更(12) 令和3年度のみの臨時定員変更(5) 令和4年度のみの臨時定員変更(17) 令和5年度のみの臨時定員変更(17) 令和6年度のみの臨時定員変更(17)
生物理工学部						0.98		和歌山県紀の川市西三谷930	
生物工学科	4	90	－	360	学士(工学)	1.04 ≪1.00≫	平成5年度		
食品安全工学科	4	90	－	360	学士(工学)	0.93	平成22年度		
遺伝子工学科	4	90	－	360	学士(工学)	0.99	平成9年度		
生命情報工学科	4	80	－	320	学士(工学)	0.99	平成22年度		
人間環境デザイン工学科	4	80	－	320	学士(工学)	0.97	平成22年度		
医用工学科	4	55	－	220	学士(工学)	0.97	平成22年度		
工学部						1.02 ≪0.99≫		広島県東広島市高屋うめの辺1番	
化学生命工学科	4	75	－	320	学士(工学)	0.85	昭和34年度		令和5年度入学定員減（△10)
機械工学科	4	100	－	400	学士(工学)	1.00	昭和34年度		
情報学科	4	100	－	380	学士(工学)	1.14 ≪1.10≫	昭和37年度		令和5年度入学定員増（10)
建築学科	4	100	－	400	学士(工学)	1.02 ≪1.01≫	昭和40年度		
電子情報工学科	4	95	－	370	学士(工学)	1.08 ≪1.05≫	平成4年度		令和5年度入学定員増（5)
ロボティクス学科	4	75	－	310	学士(工学)	0.99	平成4年度		令和5年度入学定員減（△5)

既設大学等の状況	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
	産業理工学部						1.01 ≪0.99≫		福岡県飯塚市柏の森11番6	
	生物環境化学科	4	65	－	280	学士(工学)	0.97	平成16年度		令和5年度入学定員減（△10）
	電気電子工学科	4	65	－	260	学士(工学)	0.96	平成16年度		
	建築･デザイン学科	4	95	－	370	学士(工学)	1.01 ≪0.98≫	平成16年度		令和5年度入学定員増（5）
	情報学科	4	75	－	290	学士(工学)	1.17 ≪1.12≫	平成16年度		令和5年度入学定員増（5）
	経営ビジネス学科	4	120	－	480	学士 (経営ビジネス学)	0.98	平成16年度		
	通信教育 法学部						0.19		大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号	
	法律学科	4	2,000	－	8,000	学士(法学)	0.19	昭和35年度		
	大学等の名称	近畿大学短期大学部								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍		大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号	
	商経科 第2部	2	80	－	160	短期大学士 (経営学)	1.16 ≪1.12≫	昭和25年度		
	通信教育 商経科	2	2,000	－	4,000	短期大学士 (経営学)	0.45	昭和32年度		
	大学等の名称	近畿大学九州短期大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍		福岡県飯塚市菰田東1丁目5番30号	
	生活福祉情報科	2	50	－	100	短期大学士 (生活科学)	0.83	昭和41年度		
	保育科	2	70	－	140	短期大学士 (教育・保育学)	0.64	昭和41年度		
	通信教育部 生活福祉情報科	2	300	－	600	短期大学士 (生活科学)	0.22	平成9年度		
	通信教育部 保育科	2	600	－	1,200	短期大学士 (教育・保育学)	1.46	昭和53年度		
	大学等の名称	近畿大学工業高等専門学校								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍		三重県名張市春日丘七番町1番地	
	総合システム工学科	5	160	－	800	準学士(工学)	1.01 ≪1.00≫	平成17年度		

附属施設の概要	名　　称：近畿大学病院 目　　的：医学分野における臨床教育、臨床研究、臨床試験の部分を担い、また 　　地域に対する高度な医療の提供 所 在 地：大阪府大阪狭山市大野東377-2 設置年月：昭和50年5月 規 模 等：土地 0㎡, 建物 87,316㎡ （移転後の概要(令和7年予定)） 所 在 地：大阪府堺市南区三原台1丁2番　他 規 模 等：土地：0㎡　建物：104,130㎡ 名　　称：近畿大学奈良病院 目　　的：医学分野における臨床教育、臨床研究、臨床試験の部分を担い、また 　　地域に対する高度な医療の提供 所 在 地：奈良県生駒市乙田町1248-1 設置年月：平成11年10月 規 模 等：土地 164,197㎡, 建物 47,245㎡ 名　　称：近畿大学水産研究所 目　　的：水産生物の養殖に関する研究並びに学生の実験実習 所 在 地：和歌山県西牟婁郡白浜町3153 設置年月：昭和35年4月(白浜、大島、奄美、浦神、新宮、富山の6つの実験場を設置) 規 模 等：土地 211,009㎡, 建物 19,753㎡ 名　　称：近畿大学附属農場 目　　的：近代的農場経営並びに農学全般に関する教育研究 所 在 地：(湯浅農場)和歌山県有田郡湯浅町湯浅2355番2 　　(生石農場)和歌山県有田郡清水町楠本1643番21 設置年月：昭和33年4月 規 模 等：土地 414,508㎡, 建物 5,278㎡	

学校法人近畿大学　組織の移行表

令和6年度	入学定員	編入学定員	収容定員		令和7年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
近畿大学					近畿大学				
法学部					法学部				
法律学科	500	－	2,000	→	法律学科	500	－	2,000	
経済学部					経済学部				
経済学科	420	－	1,680	→	経済学科	420	－	1,680	
総合経済政策学科	170	－	680	→	総合経済政策学科	170	－	680	
国際経済学科	170	－	680	→	国際経済学科	170	－	680	
経営学部					経営学部				
経営学科昼間主ｺｰｽ	425	－	1,700	→	経営学科昼間主ｺｰｽ	425	－	1,700	
経営学科夜間主ｺｰｽ	160	－	640	→	経営学科夜間主ｺｰｽ	160	－	640	
商学科	405	－	1,620	→	商学科	405	－	1,620	
会計学科	175	－	700	→	会計学科	175	－	700	
ｷｬﾘｱ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科	175	－	700	→	ｷｬﾘｱ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科	175	－	700	
理工学部					理工学部				
理学科	225	－	900	→	理学科	225	－	900	
生命科学科	95	－	380	→	生命科学科	95	－	380	
応用化学科	130	－	520	→	応用化学科	130	－	520	
機械工学科	200	－	800	→	機械工学科	200	－	800	
電気電子通信工学科	170	－	680	→	電気電子通信工学科	170	－	680	
社会環境工学科	100	－	400	→	社会環境工学科	100	－	400	
エネルギー物質学科	120	－	480		エネルギー物質学科	120	－	480	
建築学部					建築学部				
建築学科	280	－	1,120	→	建築学科	280	－	1,120	
薬学部					薬学部				
医療薬学科	150	－	900	→	医療薬学科	150	－	900	
創薬科学科	40	－	160	→	創薬科学科	40	－	160	
文芸学部					文芸学部				
文学科					文学科				
日本文学専攻	120	－	480	→	日本文学専攻	120	－	480	
英語英米文学専攻	60	－	240	→	英語英米文学専攻	60	－	240	
芸術学科					芸術学科				
舞台芸術専攻	50	－	200	→	舞台芸術専攻	50	－	200	
造形芸術専攻	65	－	260	→	造形芸術専攻	65	－	260	
文化・歴史学科	140	－	560	→	文化・歴史学科	140	－	560	
文化デザイン学科	80	－	320	→	文化デザイン学科	80	－	320	
総合社会学部					総合社会学部				
総合社会学科	510	－	2,040	→	総合社会学科	510	－	2,040	
国際学部					国際学部				
国際学科	500	－	2,000	→	国際学科	500	－	2,000	
情報学部					情報学部				
情報学科	330	－	1,320		情報学科	330	－	1,320	
農学部					農学部				
農業生産科学科	120	－	480	→	農業生産科学科	120	－	480	
水産学科	120	－	480	→	水産学科	120	－	480	
応用生命化学科	120	－	480	→	応用生命化学科	120	－	480	
食品栄養学科	80	－	320	→	食品栄養学科	80	－	320	
環境管理学科	120	－	480	→	環境管理学科	120	－	480	
生物機能科学科	120	－	480	→	生物機能科学科	120	－	480	
医学部					医学部				
医学科	112	－	672	→	医学科	95	－	570	令和6年度のみの臨時定員変更(17)
生物理工学部					生物理工学部				
生物工学科	90	－	360	→	生物工学科	90	－	360	
食品安全工学科	90	－	360	→	食品安全工学科	90	－	360	
遺伝子工学科	90	－	360	→	遺伝子工学科	90	－	360	
生命情報工学科	80	－	320	→	生命情報工学科	80	－	320	
人間環境デザイン工学科	80	－	320	→	人間環境デザイン工学科	80	－	320	
医用工学科	55	－	220	→	医用工学科	55	－	220	
工学部					工学部				
化学生命工学科	75	－	300	→	化学生命工学科	75	－	300	
機械工学科	100	－	400	→	機械工学科	100	－	400	
情報学科	100	－	400	→	情報学科	100	－	400	
建築学科	100	－	400	→	建築学科	100	－	400	
電子情報工学科	95	－	380	→	電子情報工学科	95	－	380	
ロボティクス学科	75	－	300	→	ロボティクス学科	75	－	300	

令和6年度	入学定員	編入学定員	収容定員		令和7年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
産業理工学部					産業理工学部				
生物環境化学科	65	－	260	→	生物環境化学科	65	－	260	
電気電子工学科	65	－	260	→	電気電子工学科	65	－	260	
建築・デザイン学科	95	－	380	→	建築・デザイン学科	95	－	380	
情報学科	75	－	300	→	情報学科	75	－	300	
経営ビジネス学科	120	－	480	→	経営ビジネス学科	120	－	480	
通信教育					通信教育				
法学部					法学部				
法律学科	2,000	－	8,000	→	法律学科	2,000	－	8,000	
					建築学部		3年次		
					建築学科	100	500	1,400	学部における通信教育の開設
計	10,207	－	41,352		計	10,290	500	42,650	
近畿大学大学院					近畿大学大学院				
法学研究科					法学研究科				
法律学専攻					法律学専攻				
博士前期課程	10	－	20	→	博士前期課程	10	－	20	
博士後期課程	5	－	15	→	博士後期課程	5	－	15	
商学研究科					商学研究科				
商学専攻					商学専攻				
博士前期課程	20	－	40	→	博士前期課程	20	－	40	
博士後期課程	5	－	15	→	博士後期課程	5	－	15	
経済学研究科					経済学研究科				
経済学専攻					経済学専攻				
博士前期課程	20	－	40	→	博士前期課程	20	－	40	
博士後期課程	5	－	15	→	博士後期課程	5	－	15	
総合理工学研究科					総合理工学研究科				
理学専攻					理学専攻				
博士前期課程	30	－	60	→	博士前期課程	30	－	60	
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
物質系工学専攻					物質系工学専攻				
博士前期課程	40	－	80	→	博士前期課程	40	－	80	
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
メカニックス系工学専攻					メカニックス系工学専攻				
博士前期課程	25	－	50	→	博士前期課程	25	－	50	
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
エレクトロニクス系工学専攻					エレクトロニクス系工学専攻				
博士前期課程	30	－	60	→	博士前期課程	30	－	60	
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
環境系工学専攻					環境系工学専攻				
博士前期課程	15	－	30	→	博士前期課程	15	－	30	
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
建築デザイン専攻					建築デザイン専攻				
修士課程	10	－	20	→	修士課程	10	－	20	
東大阪モノづくり専攻					東大阪モノづくり専攻				
博士前期課程	10	－	20	→	博士前期課程	10	－	20	
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
薬学研究科					薬学研究科				
薬科学専攻					薬科学専攻				
博士前期課程	15	－	30	→	博士前期課程	15	－	30	
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
薬学専攻					薬学専攻				
博士課程	3	－	12	→	博士課程	3	－	12	
総合文化研究科					総合文化研究科				
日本文学専攻					日本文学専攻				
修士課程	4	－	8	→	修士課程	4	－	8	
英語英米文学専攻					英語英米文学専攻				
修士課程	3	－	6	→	修士課程	3	－	6	
文化・社会学専攻					文化・社会学専攻				
修士課程	8	－	16	→	修士課程	8	－	16	
心理学専攻					心理学専攻				
修士課程	6	－	12	→	修士課程	6	－	12	

令和6年度	入学定員	編入学定員	収容定員		令和7年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
農学研究科					農学研究科				
農業生産科学専攻					農業生産科学専攻				
博士前期課程	10	－	20	→	博士前期課程	10	－	20	
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
水産学専攻					水産学専攻				
博士前期課程	10	－	20	→	博士前期課程	10	－	20	
博士後期課程	4	－	12	→	博士後期課程	4	－	12	
応用生命化学専攻					応用生命化学専攻				
博士前期課程	14	－	28	→	博士前期課程	14	－	28	
博士後期課程	5	－	15	→	博士後期課程	5	－	15	
環境管理学専攻					環境管理学専攻				
博士前期課程	10	－	20	→	博士前期課程	10	－	20	
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
バイオサイエンス専攻					バイオサイエンス専攻				
博士前期課程	12	－	24	→	博士前期課程	12	－	24	
博士後期課程	4	－	12	→	博士後期課程	4	－	12	
生物理工学研究科					生物理工学研究科				
生物工学専攻					生物工学専攻				
博士前期課程	16	－	32	→	博士前期課程	16	－	32	
博士後期課程	3	－	9	→	博士後期課程	3	－	9	
生体システム工学専攻					生体システム工学専攻				
博士前期課程	18	－	36	→	博士前期課程	18	－	36	
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
システム工学研究科					システム工学研究科				
システム工学専攻					システム工学専攻				
博士前期課程	45	－	90	→	博士前期課程	45	－	90	
博士後期課程	5	－	15	→	博士後期課程	5	－	15	
産業理工学研究科					産業理工学研究科				
産業理工学専攻					産業理工学専攻				
博士前期課程	30	－	60	→	博士前期課程	30	－	60	
博士後期課程	3	－	9	→	博士後期課程	3	－	9	
医学研究科					医学研究科				
医学系専攻					医学系専攻				
博士課程	45	－	180	→	博士課程	45	－	180	
実学社会起業イノベーション学位プログラム					実学社会起業イノベーション学位プログラム				
修士課程	－	－	－	→	修士課程	－	－	－	研究科等連係課程実施基本組織
計	518		1,191		計	518		1,191	
近畿大学短期大学部					近畿大学短期大学部				
商経科 第2部	80	－	160	→	商経科 第2部	80	－	160	
通信教育部商経科	2,000	－	4,000	→	通信教育部商経科	2,000	－	4,000	
計	2,080		4,160		計	2,080		4,160	
近畿大学九州短期大学					近畿大学九州短期大学				
生活福祉情報科	50	－	100	→	生活福祉情報科	50	－	100	
保育科	70	－	140	→	保育科	70	－	140	
通信教育部					通信教育部				
生活福祉情報科	300	－	600	→	生活福祉情報科	0	－	0	令和7年4月学生募集停止
保育科	600	－	1,200	→	保育科	600	－	1,200	
計	1,020	－	2,040		計	720	－	1,440	
近畿大学工業高等専門学校					近畿大学工業高等専門学校				
総合システム工学科	160	－	800	→	総合システム工学科	160	－	800	
計	160	－	800		計	160	－	800	
近畿大学看護専門学校					近畿大学看護専門学校				
看護学科	80		240		看護学科	80		240	
計	80	－	240		計	80	－	240	

別記様式第２号（その２の１）

教　育　課　程　等　の　概　要

（建築学部建築学科（通信教育課程））

科目区分		授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
総合科目	人間と自然	人間論（心理学）	1			4		○								1	印刷教材
		生命現象論（生物学）	1			4		○								1	印刷教材
		自然環境論（地理学）	1			4		○								1	印刷教材
		環境と社会	1			2		○								1	メディア
		小計（　4科目）	－	－		14		－								4	
	異文化の理解	文化交流論（歴史）	1			4		○								1	印刷教材
		日本文化論（文学）	1			4		○								1	印刷教材
		国際化と異文化理解	1			2		○								1	メディア
		日本語の技法	1			2		○								1	メディア
		小計（　4科目）	－	－		12		－								4	
	社会の認識	日本社会システム論（法学）	1			4		○								1	印刷教材
		日本社会システム論（経済学）	1			4		○								1	印刷教材
		国際社会システム論（社会学）	1			4		○								1	印刷教材
		国際社会システム論（政治学）	1			4		○								1	印刷教材
		住みよい社会と福祉	1			2		○								1	メディア
		暮らしのなかの憲法	1			2		○								1	メディア
		国際社会と日本	1			2		○								1	メディア・隔年
		キャリアデザイン	1			2		○								1	メディア
		技術と倫理	1			2		○								1	メディア
		現代社会と法	1			2		○								1	メディア
		ビジネスモデルとマネジメント	1			2		○								2	メディア
		暮らしのなかの起業入門	1			2		○								1	メディア
		小計（　12科目）	－	－		32		－								13	
	科学の方法	情報リテラシー論（数学）	1			4		○								1	印刷教材
		科学方法論（化学）	1			4		○								1	印刷教材
		データリテラシー入門	1			2		○								1	メディア
		小計（　3科目）	－	－		10		－								3	
	健康とスポーツ	健康スポーツ科学	1			2		○								1	印刷教材・面接 ※実習
		健康とスポーツの科学	1			2		○								1	メディア
		小計（　2科目）	－	－		4		－								2	
	総合科目小計（25科目）		－	－		72		－								26	
外国語科目	英語	英語読解	1		2			○								1	印刷教材
		英語総合	1		2			○								2	メディア
		英語特修（A）	2			2		○								1	印刷教材
		英語表現	2			2		○								2	メディア
		小計（　4科目）	－	－	4	4		－								6	
	初修外国語	ドイツ語基礎	2			2		○								1	印刷教材
		ドイツ語読解	2			2		○								2	メディア
		中国語基礎	2			2		○								1	印刷教材
		中国語読解	2			2		○								2	メディア
		韓国語基礎	2			2		○								1	メディア・面接
		韓国語読解	2			2		○								1	メディア・面接
		小計（　6科目）	－	－		12		－								6	
	外国語科目小計（10科目）		－	－	4	16		－								12	

別記様式第２号（その２の１）

教　育　課　程　等　の　概　要

（建築学部建築学科（通信教育課程））

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
専門科目	基礎専門科目	建築設計	建築デザイン基礎	1	○		2		○			1						印刷教材
			建築デザイン基礎演習	1	○		2			○		1					17	メディア・面接
			建築デザイン１	2	○		2		○					1				印刷教材
			建築デザイン演習１	2	○		2			○				1			17	メディア・面接
			建築デザイン２	3	○		2		○								1	印刷教材
			建築デザイン演習２	3	○		2			○							18	メディア・面接
			建築デザイン３	4	○		2		○					1				印刷教材
			建築デザイン演習３	4	○		2			○				1			18	メディア・面接
			建築デザイン４	4	○		2		○			1						印刷教材
			建築デザイン演習４	4	○		2			○		1					17	メディア・面接
			小計（　10科目）	－	－		20		－			2		1			19	
		建築計画	建築計画総論	1	○		2		○								1	印刷教材
			近代建築史	1	○		2		○								1	印刷教材
			住宅計画	2	○		2		○					1				印刷教材
			現代都市計画	3	○		2		○				1					印刷教材
			日本建築史	2	○		2		○								1	印刷教材
			アーバンデザイン	2	○		2		○								1	印刷教材
			建築計画各論	3	○		2		○								1	印刷教材
			西洋建築史	3	○		2		○					1				印刷教材
			現代ハウジング	4	○		2		○				1					印刷教材
			まちづくり論	4	○		2		○								1	印刷教材
			環境計画論	4			2		○								1	印刷教材
			小計（　11科目）	－	－		22		－				1	2			6	
		建築環境	建築環境工学概論	1			2		○								1	印刷教材
			熱・空気環境	2	○		2		○			1						印刷教材
			音・光環境	2	○		2		○			1						印刷教材
			建築設備概論	3	○		2		○			1						メディア
			小計（　4科目）	－	－		8		－			1					1	
		建築構造	構造力学Ⅰ	2	○		2		○								1	メディア
			構造力学Ⅱ	3	○		2		○								1	メディア
			構造力学Ⅲ	4			2		○								1	メディア
			建築構法	1	○		2		○					1				印刷教材
			RC構造	3	○		2		○								1	印刷教材
			鉄骨構造	4			2		○								1	印刷教材
			建築材料	2	○		2		○								1	印刷教材
			小計（　7科目）	－	－		14		－					1			3	
		建築生産	建築施工	4	○		2		○								1	印刷教材
			小計（　1科目）	－	－		2		－								1	
		建築法規	建築法規	3	○		2		○					1				印刷教材
			小計（　1科目）	－	－		2		－					1				
	複合専門科目	建築設計	建築造形	1			2		○								1	印刷教材
			建築造形演習	1			2			○							18	メディア・面接
			CAD演習Ⅰ-1	2			2		○								1	メディア
			CAD演習Ⅰ-2	2			2		○								1	メディア
			デザイン演習Ⅰ-1	3			2		○								1	メディア
			デザイン演習Ⅰ-2	3			2		○								1	メディア
			小計（　6科目）	－	－		12		－								19	

別記様式第２号（その２の１）

教　育　課　程　等　の　概　要

（建築学部建築学科（通信教育課程））

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	基幹教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	備考
専門科目	複合専門科目	建築計画	福祉住居論	1			2		○								1	メディア
			建築デザイン論１	2			2		○								1	メディア
			インテリアデザイン	2			2		○								1	印刷教材
			建築デザイン論２	3			2		○			1						メディア
			建築マネジメント論	4			2		○								1	印刷教材
			建築再生論	3			2		○								1	印刷教材
			都市住宅政策論	3			2		○								1	印刷教材
			小計（ 7科目）	－	－		14		－			1					5	
		建築環境	住宅環境性能論	4			2		○			1						メディア
			環境都市計画論	4			2		○			1						印刷教材
			小計（ 2科目）	－	－		4		－			1						
		建築総合	卒業ゼミナール	4	○	2			○			3	1	4				メディア・面接
			小計（ 1科目）	－	－	2			－			3	1	4				
専門科目小計（50科目）						2	98		－			3	1	4			35	
合計（ 85科目）				－	－	6	186		－			3	1	4			73	

学位又は称号	学士（建築学）	学位又は学科の分野	工学関係

卒業・修了要件及び履修方法	授業期間等	
＜1年次入学＞ 4年以上在学し、総合科目の選択科目から22単位以上、外国語科目の必修科目4単位、選択科目から4単位以上、専門科目の必修科目2単位、選択科目から92単位以上修得し、合計124単位以上修得すること。124単位のうち30単位以上面接授業又はメディアを利用して行う授業によって修得すること。（履修科目の登録の上限48単位（年間）） ＜3年次編入学＞ 2年以上在学し、総合科目の選択科目から24単位以上、外国語科目の必修科目4単位、選択科目から4単位以上、専門科目の必修科目2単位、選択科目から92単位以上修得し、合計126単位以上修得すること。126単位のうち30単位以上面接授業又はメディアを利用して行う授業によって修得すること。（履修科目の登録の上限48単位（年間））	１学年の学期区分	1期
	１学期の授業期間	15週
	１時限の授業の標準時間	90分

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（建築学部建築学科（通学課程））

科目区分		授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員（助手を除く）以外の教員	
共通教養科目	人間性・社会性科目群	教養特殊講義Ａ	1前・後			2		○			1					2	
		現代社会と法	1前・後			2		○								1	
		環境と社会	1後			2		○								3	メディア
		技術と倫理	1後			2		○								3	メディア
		自校学習	2前			1		○			2	1					
		人権と社会１	2前			2		○								2	
		住みよい社会と福祉	2前			2		○								2	面接・メディア
		人権と社会２	2後			2		○								1	
		暮らしのなかの憲法	2前・後			2		○								1	メディア
		資源とエネルギー	2前			2		○								1	
		企業倫理と知的財産	3後			2		○								1	
	地域性・国際性科目群	国際化と異文化理解	1前・後			2		○								3	面接・メディア
		ビジネスモデルとマネジメント	1前・後			2		○								1	メディア
		教養特殊講義Ｂ	1前・後			2		○								2	
		国際社会と日本	1前・後			2		○								4	
		国際経済と企業の国際化	1後			2		○								1	
		メディアの読み方	3前			2		○								1	
	課題設定・問題解決科目群	近大ゼミ１	1前	○	2			○			12	9	5	1			
		近大ゼミ２	1後	○	2			○			13	9	6	1			
		教養特殊講義Ｃ	1前・後			2		○								6	
		日本語の技法	1前・後			2		○								3	メディア
		データリテラシー入門	1前・後			2		○					1				メディア
		暮らしのなかの起業入門	1前			2		○								1	メディア
		キャリアデザイン	3前・後			2		○								5	メディア
		プレゼンテーション技術	3後			2		○								1	
	スポーツ・表現活動科目群	健康とスポーツの科学	1前・後			2		○								5	面接・メディア
		生涯スポーツ１	1前			1			○							10	
		生涯スポーツ２	1後			1			○							10	
		小計（28科目）	－	－	4	49		－			14	9	6	1		54	
外国語科目	第一外国語（英語）科目	英語演習１	1前	○	1			○			1	1				5	
		英語演習２	1後	○	1			○			1	1				4	
		英語演習３	2前	○	1			○			1	1	1			5	
		英語演習４	2後	○	1			○			1	1	1			5	
		英語演習５	3前			1		○			1	1					
		英語演習６	3後			1		○			1	1					
		イングリッシュ・スキルズＡ１	1前	○	1			○					1			12	
		イングリッシュ・スキルズＡ２	1後	○	1			○					1			13	
		イングリッシュ・スキルズＡ３	2前	○	1			○					1			10	
		イングリッシュ・スキルズＡ４	2後	○	1			○					1			9	
		イングリッシュ・スキルズＢ１	1前			1		○			1	1				9	
		イングリッシュ・スキルズＢ２	1後			1		○			1	1				9	
		イングリッシュ・スキルズＢ３	2前			1		○			1	1				6	
		イングリッシュ・スキルズＢ４	2後			1		○			1	1				6	
		留学英語	1後・2・3・4通			1				○		1					
		小計（15科目）	－	－	8	7		－			1	1	1			30	

科目区分		授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員（助手を除く）以外の教員	
外国語科目	第二外国語（ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語）科目	ドイツ語総合１	1前			1		○								2	
		ドイツ語総合２	1後			1		○								2	
		ドイツ語総合３	2前			1		○								1	
		ドイツ語総合４	2後			1		○								1	
		フランス語総合１	1前			1		○								2	
		フランス語総合２	1後			1		○								2	
		フランス語総合３	2前			1		○								1	
		フランス語総合４	2後			1		○								1	
		中国語総合１	1前			1		○								4	
		中国語総合２	1後			1		○								4	
		中国語総合３	2前			1		○								1	
		中国語総合４	2後			1		○								1	
		韓国語総合１	1前			1		○								4	
		韓国語総合２	1後			1		○								4	
		韓国語総合３	2前			1		○								1	
		韓国語総合４	2後			1		○								1	
		小計（16科目）	－	－		16		－								18	
専門科目		情報処理基礎	1前	○	1			○					1				
		基礎数学	1前	○	2			○			1		1			1	
		建築概論	1前	○	2			○			1						
		基礎製図	1前	○	3				○		1		2				
		物理学及び演習	1前	○	3				○		4	1	1			1	
		スケッチ表現	1前			2		○			1	4	1				
		静定構造力学１	1後	○	2			○			4						
		環境工学概論	1後	○	2			○			2	2					
		建築設計概論	1後	○	2			○			1						
		静定構造力学演習１	1後			1			○		4						
		３Ｄ・ＣＡＤ演習	1後	○	2				○			1	2			3	
		建築構法	1後	○	2			○					1				
		建築基礎演習	1後	○	3				○		1	3	2				
		情報処理実習１	1後			1				○	1	1				1	
		数学概論	1後			2		○			2						
		建築設計論	2前	○	2			○			1						
		情報処理実習２	2前			1				○	1	3					
		２Ｄ・ＣＡＤ演習	2前			2			○		1	1	1	1		3	
		住宅計画	2前	○	2			○					1				
		音・光環境	2前	○	2			○				1					
		建築史概論	2前	○	2			○				1	1				
		静定構造力学２	2前	○	2			○			2						
		設計演習Ⅰ	2前	○	3				○		2	3	2			11	
		静定構造力学演習２	2前			1			○		2						
		構造力学演習	2前			2			○		1	1					
		アーバンデザイン	2後	○	2			○			1						
		不静定構造力学	2後	○	2			○			3	1					
		建築計画総論	2後	○	2			○						1			
		現代ハウジング	2後	○	2			○				1					
		熱・空気環境	2後	○	2			○			1						
		設計演習Ⅱ	2後	○	3				○		6		1			7	
		不静定構造力学演習	2後			1			○		3	1					
		構造概論	2後	○	2			○			1						
		企画マネジメント総論	2後	○	2			○			1						
		近代建築史	2後	○	2			○			1						
		建築材料	2後	○	2			○					1				
		居住管理論	3前	○	2			○				1					

科目区分		授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員（助手を除く）以外の教員	
専門科目		コンクリート構造	3前	○	2			○			1						
		耐震耐風工学	3前	○	2			○			1	1					
		住文化論	3前			2		○				1	1				
		ランドスケープデザイン論	3前			2		○				1					
		現代都市計画	3前	○	2			○				1					
		建築企画演習Ⅰ	3前	○	2				○		1					2	
		住宅構造学	3前	○	2			○			1						
		建築デザイン論	3前	○	2			○			1						
		建築計画各論	3前	○	2			○			1						
		建築生産論	3前	○	2			○					1				
		建築設備概論	3前	○	2			○				1					
		鋼構造	3前	○	2			○			1						
		住宅都市計画演習	3前	○	2				○			1				2	
		設計演習Ⅲ	3前	○	2				○		4	2		1		5	
		日本建築史	3前			2		○				1					
		木質構造	3前			2		○			1						
		環境演習	3前			2			○			2	1			1	
		建築デザイン演習Ⅰ	3前			2			○		1					1	
		住宅環境性能論	3前			2		○			1						
		建築行政	3後	○	2			○								1	
		建築施工	3後	○	2			○								2	
		建築マネジメントⅠ	3後	○	2			○				1					
		スタジオ設計Ⅰ	3後	○	2			○				1	2			5	
		ゼミナール演習	3後	○	2					○	14	10	4	1			
		まちづくり論	3後	○	2			○			1						
		建築企画演習Ⅱ	3後	○	2				○		1					2	
		住宅実務設計演習	3後	○	2				○		1		1			2	
		住宅設備	3後	○	2			○			1					1	
		福祉住居論	3後	○	2			○			1						
		建築環境実験	3後			2				○		2		1			
		建築構造実験	3後			2				○	2						
		建築設備各論	3後			2		○				1					
		設計演習Ⅳ	3後			2			○		3	2	1				
		保存修景計画	3後			2		○				1					
		西洋建築史	3後			2		○					1				
		建築デザイン演習Ⅱ	3後			2			○		1					1	
		建築地盤・基礎構造	3後			2		○				1					
		コンクリート構造演習	3後			1			○		1						
		鋼構造演習	3後			1			○		1						
		インテリアデザイン論	3後			2							2				
		建築プロジェクトデザイン論	3後			2						1					
		環境都市・建築論	3後			2					1						
		構造設計総論	3後			2		○			1						
		社会奉仕実習	3通			1				○							
		インターンシップ	3通			2				○							
		建築総合演習	4前	○	2				○		6	6		1			
		建築再生論	4前			2		○			1						
		スタジオ設計Ⅱ	4前			2		○			3					3	
		環境設備計画	4前			2		○			1						
		建築マネジメントⅡ	4前			2		○			4	2	1				
		土地建物調査法	4前			2		○			1					1	
		卒業研究・設計	4通	○	8					○	14	9	5	1			
		小計（科目）	－		114	66	0	－			16	9	5	1		40	
合計（科目）			－	－	126	138	0	－			17	10	6	1		142	

学位又は称号	学士（建築学）	学位又は学科の分野	工学関係

卒業・修了要件及び履修方法	授業期間等	
4年間（休学期間を除く）以上在学し（ただし、各学年1年以上在学すること）、建築学部教育科目表に示された共通教養科目、外国語科目及び専攻ごとに定められた専門科目の必要単位を修得する必要がある。 ・共通教養科目14単位以上（必修科目4単位） ・外国語科目14単位以上（英語10単位以上、必修科目8単位） ・専門科目96単位以上(各専攻履修要項に定められた必修科目及び選択科目から、建築工学専攻及び建築デザイン専攻は、必修科目78単位、住宅建築専攻及び企画マネジメント専攻は、必修科目76単位） 合計124単位以上修得すること。 履修登録科目単位数の上限は、原則各セメスター24単位以内、各学年48単位以内とする。	１学年の学期区分	2期
	１学期の授業期間	15週
	１時限の授業の標準時間	90分

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（建築学部建築学科（通信教育課程））

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
総合科目	人間と自然	人間論（心理学）		心理学の知識は私たち自身を振り返る視点を提供してくれる。まずは様々な心理学の理論を正しく理解したい。そうすればその理論を通して私たちは自分の行動や思考を理解することができ、それらをコントロールし、よりよく生きていくことができると考えている。ただ課題をこなすだけでなく、自分の身に寄せて理解をすることで、より使える知識として身につけてほしい。心理学の理論についてまずは正しく理解し、続いてそれらの理論を通して自分の心や行動を理解し、よりよく生きていくために使える知識とすることを目指している。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	
総合科目	人間と自然	生命現象論（生物学）		生物学で学ぶ内容は、私たちもヒトという生物である以上、生きていく上で知っておかなければならないことである。また、地球上に生息する多種多様な生物の生命現象を理解することは、きっとあなたの生活で役にたつことだと考える。一つ一つの生命現象を理解し、それがあなたの周囲の環境や日常の生活とどう関わっているかを考え、知識として身につけてほしい。生命の基本的な性質を理解し、形や性質が異なる多種多様な生物の生命現象にも共通するものがあることを知ってもらいたい。さらに、生命の本質を自分なりに探究してほしい。それによって、生命の尊さを感じ取れることが最終的な目標になる。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	
総合科目	人間と自然	自然環境論（地理学）		古代ギリシアで「土地を記述する学」として発達した地理学であったが、21世紀固有の地理学が求められている。その理由は①私たちが住む地球を取り巻く環境を学修し、災害の予知や防災、地球規模の環境問題を解決する学問である。②地球上に住む様々な人びとの生活様式を理解し、「異文化」へのやさしいまなざしを学ぶ学問であり、世界中の人びとと仲良くなれる。③地理学を学ぶことにより多くの知識を得て、私たちの人生はより楽しく豊かなものとなる。①は「役に立つ地理学」、②は「平和の地理学」、③は「知の地理学」といえよう。考古学が遺物を、歴史学が史料や文書を大切にするように、地理学では地図が重要である。また、地理学は「生きた学問」であり、分析に必要なデータ類は変化するので、常日頃から新聞、テレビなどの報道、インターネット情報などには注意し、手元に世界地図帳や世界統計などがあることが望ましい。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	
総合科目	人間と自然	環境と社会		地球上において生物は、環境からの影響を受けながら、お互いの相互作用の中で生命活動を営んでいる。この生態系の中にあって、現代では人間社会の活動が環境に悪影響を及ぼすようになってきた。大気・土壌・水質汚染の問題、衣食住、社会環境の変化など（様々な要因）がこれまで動植物の生命、健康に影響を与えてきた。さらに産業の発展や我々の生活環境の変化は地球温暖化に確実に影響を与えている。2015年9月世界中の政府が合意した国連のSustainable Development Goals(SDGs;持続可能な開発目標)として17のゴールを掲げ、2030年の目標達成に向け動き出している。本講義ではこれら多岐にわたる環境と社会問題を取り上げ、特に最近の社会の環境変化がどのように影響を与えているのかを学び、サイエンスとして幅広い視野でそれらについて学び、持続可能な社会形成に向けた取り組みの在り方や問題意識をもって解決策を学修する。 授業形態：講義 授業の方法：メディアを利用して行う授業	
総合科目	異文化の理解	文化交流論（歴史）		西欧の歴史を中心に歴史の基本的な知識・概念・発想を習得しながら、 特に情報技術の発達あるいはコミュニケーションの歴史を考察していく。 我々のおかれている時代の急速な情報技術の発達は人間存在のあり方そのものをも変えようとしている。人間が社会的存在である以上、 コミュニケーションに依存した存在だからである。さらにそれは地球の一体化、 すなわちグローバリゼーションをもたらし、より関連性に富んだ国際社会が展開し、 そこに我々は一層深く組み込まれている。 「資本主義」あるいは「グローバル化」といったキーワードと「コミュニケーション」がどのように結びつき、２１世紀初頭の我々をどのように規定しているのかといった問題に対する歴史的視野を獲得することを本科目の目標としたい。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
総合科目	異文化の理解	日本文化論（文学）		我々の祖先が築いてきた日本文化のひとつに「文学」があります。日本という国の文化的背景から国文学がどのように発生し、時代の流れと共に国文学がどのように推移してきたのか、それぞれの時代を反映した言葉で綴られた国文学を概観します。 グローバル社会を迎えた現代だからこそ、改めて自国の文化のひとつである国文学への理解を深めていただきたいと願っています。日本文学の特質を知ることにより、日本という国の奥深さを世界に広めることができることでしょう。常にグローバルの視点を忘れずに、自国の文学を読み解いていきましょう。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	
総合科目	異文化の理解	国際化と異文化理解		この講義では中国・韓国・ドイツ・フランスの文化についての学びを通じ、国際社会の中で他者とともに生きるための方法を見出すことを目的とします。本講義では中国・韓国・ドイツ・フランスについて、各国の文化の特徴や問題を解説します。文化を「生きるための工夫」と見なし、他国の日常生活や民族間の摩擦の事例を読み解き、日本文化との共通点や差異を議論することで、国際社会を生きる我々の課題が浮き彫りになるはずです。講義を通じて国際社会を他者とともに生きるための基礎的な能力を獲得しましょう。 授業形態：講義 授業の方法：メディアを利用して行う授業	
総合科目	異文化の理解	日本語の技法		本講義は、多様な日本語の魅力に触れ、多角的な視点で日本語の基礎力を身につけられるようになっている。「日本語」を使ったコミュニケーションを「話す」「書く」「読む」「聞く」のあらゆる角度から捉え、日本語の特徴や文化的背景も踏まえてその技法を学び、表現力を高めることを目的としている。また、レポート作成をはじめとする大学生活に必要な学びの基礎のみならず、履歴書や自己アピールなどの就職活動、会議やプレゼンテーションなどの社会人生活に必要な実践力をも身につけることを目的としている。 授業形態：講義 授業の方法：メディアを利用して行う授業	
総合科目	社会の認識	日本社会システム論（法学）		人間が社会生活を営む上でのルール、その一つである法について、法とは何か、法にはどのような種類があるか、法を解釈するとはどういうことか等を、考察する学問です。 また、法律的な考え方、すなわち、日常生活で起こりうる問題を、権利・義務の関係で、捉える力を養う学問でもあります。 さらに、法律は、条文が大事です。面倒くさがらずに、六法で、条文を見るということを習慣づけるようにしてください。 この科目の学修では、社会規範全般について検討したうえで、私たちの身近な生活の中で生じる問題を取り上げて、それらについて考えることを通じて、法的思考力の基礎の習得を目指します。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	
総合科目	社会の認識	日本社会システム論（経済学）		経済学は、国の舵取りなどに必要不可欠な重要な学問ですが、そのような大きな問題だけでなく、人間の意思決定や行動に絡む様々な現象（喫煙や肥満、恋愛も対象になります）を解き明かし、純粋に知的好奇心を満足させてくれる非常に面白い科学でもあります。ただ、経済学の「考え方」には相当に「癖」がありますので、それなりに勉強が必要になります。この科目では、経済学特有の「考え方」を中心に学びます。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	
総合科目	社会の認識	国際社会システム論（社会学）		現代では、国民国家のボーダーを越境して、ヒト・モノ・カネ、情報が移動する「グローバリズム」がキーワードになりつつある。政治、経済、文化のグローバル化はますます進み、既存の価値体系が新たな枠組みに置き換えられようとしている。例えば経済の分野では、市場経済が世界的規模で拡大し、地域に固有な伝統的システムを改変しつつある。 　今や世界中のどのような地域においても、モノやサービスの交換や流通は、市場や貨幣を媒介してなされている。あるいは文化に関しては、特定の地域や国の名称を冠した「文化本質論」的な観点からではなく、人や情報の移動に伴ってハイブリッド化された「文化の混淆」の観点から分析されることが必要になっている。また、日本国内に目を転じれば、グローバリズムと経済発展により、少子高齢化や核家族化、過疎や過密、SNSによるいじめやサブカルチャーといった、従来とは異なる新たな論点が重要性を増してきている。 　この科目を通して、現代の国際社会および日本社会を構成している諸要素の成り立ちと、それらの背景、および問題点について、理解をさらに深めるとともに、批判的な視点をもてるようになってもらいたい。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
総合科目	社会の認識	国際社会システム論（政治学）		この科目は政治学における概念と理論を、その歴史的な発展と関連づけて学修し、現代の政治制度および政治過程についての知識を修得することを内容とする。テキストの学修を通じて現実の政治現象の枠組みをとらえることを目標としたい。 毎日起きている様々な政治の世界の出来事は、一見ばらばらでつながりがないように見えるとしても、①誰が、②何のために、③どのような場所で、④どのようなルールに従って活動しているのかを考えることができる。そうすることで、より立体的、体系的に理解することができる。政治学で学ぶのはそのような見方を身につけるための知識である。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	
総合科目	社会の認識	住みよい社会と福祉		「住みよい社会」を構成していくにあたり、社会保障や社会福祉の各制度がどのように私たちの生活を支えているのかを紹介し、社会保障・社会福祉制度の必要性や問題点について講義する。我々の身近にある福祉という概念を幅広く知ることにより、他人を思いやり、豊かな人間関係の形成ができるようになることを到達目標とする。全15回の授業で、障がい者、虐待、認知症高齢者、生活困窮者など、に対する福祉や取り組みを取り扱う。 授業形態：講義 授業の方法：メディアを利用して行う授業	
総合科目	社会の認識	暮らしのなかの憲法		「憲法」と聞いて、みなさんはどのような印象をおもちですか。私たちは普段、憲法の存在を意識して生活することは、ほとんどないかと思います。しかし、その実、憲法は、国の最高法規として、一人ひとりのもつ大事な権利や自由を定め、そしてそれらを守る仕組みを定めている、私たちにはなくてはならない大切な法律です。 　そこで本授業では、憲法の基本的な枠組みや考え方などを理解していただけるよう、主に、日本国憲法を中心に、具体的事例（裁判例を含む）の学修を通じて、基本的知識の理解を目的としています。とはいえ、本授業は、暗記中心の学修ではありません。現実に生じている様々な事象の検討を通じて、それら問題を法的にどのように解決すべきか、みなさんには、その法的解決に向けた考え方を習得していただくこととなります。 授業形態：講義 授業の方法：メディアを利用して行う授業	
総合科目	社会の認識	国際社会と日本		この講義の目標は，グローバリゼーションの進展する世界経済の現状と諸課題について理解し，分析するための知識とスキルを身につけることです。この講義は大きく２つの部分に分かれます。前半の講義（２～８回）では，企業活動のグローバル化と，関連する貿易政策の枠組みについて解説します。後半の講義（９～15回）では，金融政策や為替の仕組み，国際通貨制度といった枠組みについて解説します。 授業形態：講義 授業の方法：メディアを利用して行う授業	隔年
総合科目	社会の認識	キャリアデザイン		今後の職業人は、自律したキャリアを歩む必要があります。そのためには、自分自身の価値観や仕事の経験、社会での就労形態などを客観的に見つめ、分析し、自発的なキャリア形成をする力を養っておかなければなりません。また、組織にもそうした自発的なキャリアを歩む個人を上手にマネジメントすることで、貴重な人材資源を活用することが求められています。 本授業は、そうした考え方を学ぶための理論的な解説や事例の検討などで構成します。 授業形態：講義 授業の方法：メディアを利用して行う授業	
総合科目	社会の認識	技術と倫理		技術者は、設計や閉発を担当し倫理的な観点があまり問われない職業と見られてきた しかし、近年東電福島原発事故や福知山線脱線事故など技術者の倫理が問われる事件や事故が多く発生している これからの若い技術者は、環境・エネルギーや情報管理さらには安全などの分野で世の中と関わりを保ちながら、より良い技術を開発していかなければならない 専門分野の学修深めていく学生に対して、きちんとした倫理観を持った新しい科学技術者のあるべき姿について学修していく。 授業形態：講義 授業の方法：メディアを利用して行う授業	
総合科目	社会の認識	現代社会と法		法律学の中でも基本的な法である、憲法、民法、刑法などを中心にその内容を理解し、社会の中で生きていくうえでの基本的な法的知識の基礎を身につける。受講者は、この授業と通じて、①法（法学）と社会の関りを認識し、②身近な事柄が法と関わること、法によって私たちの生活の様々な場面が規制されていることを理解するとともに、③身近なトラブルの事例の解決策を探る上での基礎的な知識を身につけることができる。 授業形態：講義 授業の方法：メディアを利用して行う授業	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
総合科目	社会の認識	ビジネスモデルとマネジメント		情報化と企業活動に関する分析を行うために必要な基礎的は用語・概念を学びます。さらに実務経験者の講演や資料から、実際にビジネスモデルやマネジメントの分析を行い理解を深めます。受講者は、この授業を履修することによって企業活動に関する分析を行うために必要な基礎的な用語・概念を理解できるようになります。全15回の授業を通じて、ビジネスモデルの4要素を詳しく解説するとともに、ビジネスモデルキャンバス、ビジネスモデル改善への外的原動力、ビジネスモデルの進化、リスクマネジメントや、ビジネスモデルとマネジメントの事例について学びます。 授業形態：講義 授業の方法：メディアを利用して行う授業	
総合科目	社会の認識	暮らしのなかの起業入門		本授業は、「起業」を特別なものとして取り扱うのではなく、誰もがチャレンジできるものとして位置付け、その基本的な事項を学修することを目的とします。企業に勤務することになった場合でも、常に新しい製品・サービスを創造することが求められる今、起業の仕組みや留意点について理解しておくことは、新事業創出の任務を担う際に有効となります。その意味で、起業は今後の生活を豊かなものとするための選択の幅を広げてくれるのです。授業では、起業についての知識とともに、事業活動を通して自らの夢を実現している起業家の実践例を通して、受講者が自身のキャリアについても検討することを期待しています。 授業形態：講義 授業の方法：メディアを利用して行う授業	
総合科目	科学の方法	情報リテラシー論（数学）		「線形代数」と「微分積分」を知っていれば、世界に通用する数学を身につけたことになる。これは、データ分析、コンピュータによる数値計算等が理解できるというだけではない。数学的な物の見方、考え方はあらゆる社会、経済生活に関わってくる。数学の「理論の証明」を読み、「具体的な計算例」の追試をすることで，論理的な思考力を鍛練することもできる。 そこで、本科目では「線形代数学」「微分積分学」の基礎を学修していく。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	
総合科目	科学の方法	科学方法論（化学）		化学とは、我々の身の回りに存在する物質のみならず、宇宙を構成する全ての物質の構造、性質、および物質の反応を対象とする学問である。化学に関する理解は、単に物質を科学的に理解するだけでなく、地球環境や生命などを正確に理解する上でも必要な知識である。この科目では教科書「科学方法論（化学）」を用いて、化学の基礎について学びます。 宇宙、そして地球上に存在するすべての物質は元素によって構成されている。元素は様々な結合形態により物質を作り出す。化学とは物質の構造、性質そして変化を取り扱う学問です。この科目では物質を構成する元素（原子）の構造と周期性、物質を形成する際のルール（化学結合）、物質の取りうる状態、化学反応など基本を理解した上で、物質の合成方法、エネルギー問題、環境問題、生体構成物質の役割を理解します。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	
総合科目	科学の方法	データリテラシー入門		本科目では、来るデータ駆動型社会に向けて進展が期待されているDS（Data Science，データ科学）とAI（Artificial Intelligence，人工知能）に関する基礎的な知識と技能を修得するための授業を実施する。授業では、まず、DSやAIの現状について紹介する。次に、それらを活用するために理解しておくべき概念や方法について説明する。そして、データを適正に利用するために留意すべき点について説明する。最後に、データの取り扱いについて説明するとともに、実際にツールを使った演習を行う。 授業形態：講義 授業の方法：メディア授業	
総合科目	健康とスポーツ	健康スポーツ科学		印刷教材等による授業では、現代社会において心身の調和を図り、健康・体力を保持増進するとともに、生活における健康と運動の意義、運動とからだや心の健康の関係、健康な生活を送るための運動を科学的に理解し、生活に応用する能力を身につけてもらうようテキストや参考書によって学修します。 面接授業では、現代社会における様々なスポーツ事象を教授します。 健康に関する情報をもとに身体的・精神的・社会的に健康な状態を理解しながらスポーツを実践します。 バドミントン、バレーボール、ソフトバレーボール、ビーチボールバレー、バスケットボール、フライングディスク、卓球、フットサル、キックベースボール、ゴルフ、その他レクリェーションスポーツなどの理論と実践を学修します。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業と面接授業の併用	講義：22.5時間 実習：22.5時間

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
総合科目	健康とスポーツ	健康とスポーツの科学		本講義では、生涯にわたり健康的でより豊かな生活の実現に必要な知識や技能を生活の中で実現する方法について学ぶ。文明がいちだんと発達する中で、健康障害が指摘され、現代社会に関わりながら学生生活を送る皆さんにとって、本講義は年齢や専門に関わりなく、必須の教養科目であると考えている。本講義の目的は、現代社会において心身の調和を図り、健康・体力を保持増進するとともに、生活における健康と運動の意義、運動とからだや心の健康の関係、健康的な生活を送るための行動を科学的に理解し、生活に応用する能力を身につけることである。 授業形態：講義 授業の方法：メディアを利用して行う授業	
外国語科目	英語	英語読解		テキストは、PartⅠ中学レベル、PartⅡ高校レベル、PartⅢ大学・一般レベルの英語と、三つのレベルに分けてあります。目標は、実用的に英語が読めるということですので、大学・一般レベルに新聞・雑誌・小説・評論の英文を集めています。このレベルの英文が読めるようになればいいということです。それぞれのレベルを読み、どの程度かを確かめながら、最後のレベルに挑戦してください。 普通に自分だけで読む時には、大雑把に読み飛ばして大体の内容がわかればすみますが、試験では正確に理解できているかどうかが問われますので、テキストの英文については文法的にも内容的にも正確に理解するように心掛けて、さらに文法事項を適切に説明できるように心掛けてください。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	
外国語科目	英語	英語総合		伝達手段としての英語に必要な4技能（読む、書く、聞く、話す）の基礎力の育成を目標とする。リスニングやリーディングを重視し、英語の基礎力を育成する。また基礎的な文法・語彙知識の習得を目指し、比較的読み易いまとまった内容の文章を理解できる英語力を身につける。 15回からなるユニットを学修し、毎回リスニング、文法、リーディングに焦点を当てた学修を行う。難易度の高い応用問題や難しいところは、繰り返し学修することが望ましい。 授業形態：講義 授業の方法：メディアを利用して行う授業	
外国語科目	英語	英語特修（A）		この科目では、Paul Stapleton のエッセイ、Exploring Hidden Culture『日本とアメリカ―深層文化へのアプローチ』（金星堂）を読み、語彙力と読解力を増強することをも目標とします。どちらも比較的平易に書かれていますが、巻末のNOTESや辞書などを使いながら、一文一文しっかりと読み、きちんと内容を理解できるようにしましょう。その際、文法書などで文法の項目なども確認するとさらに力がつくでしょう。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	
外国語科目	英語	英語表現		リーディング、リスニング、ライティングのアクティビティを通してのスキルアップに加え、語彙力、文法・語法の理解力の向上にも力を入れ、英語の総合的な学力のレベルアップを図ります。 到達目標は「それぞれのシチュエーションで使われる英語表現を学び、実際に使えるようになる」「日常的に使われる語彙だけでなく、専門的な英語の語彙も習得する。さらに、文法力も強化する。」「英語の音に慣れることで、リスニング力とスピーキング力を向上させる。」「異国の文化に対する理解を深める。」です。 授業形態：講義 授業の方法：メディアを利用して行う授業	
外国語科目	初修外国語	ドイツ語基礎		日常のさまざまな場面で使われる会話体のテキストに従って、文法事項の説明、語彙や表現の説明、口頭練習などを段階的、反復的に行ない、ドイツ語の基本的な仕組みを学びます。またテキストの内容に関連して、ドイツ語圏の事情についても紹介します。テキストで表現されているドイツ語は、日常的に使われているものばかりです。いつかドイツ語圏へ旅行することがあれば、買い物やレストランでの食事の時にここで学ぶドイツ語を片言でも使えたら、いっそう楽しい体験ができるでしょう。ドイツ語を学ぶことを通して生活習慣や文化に触れて、さらに自分の世界を広げていきましょう。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
外国語科目	初修外国語	ドイツ語読解		ドイツ語の文字と発音に慣れることから始め、基礎的な文法事項を学びます。動詞の現在人称変化、名詞、冠詞や前置詞などを中心に学びます。 テキストには多くの練習問題がついていますので、講義中に活用していきます。また、単語や例文などを活用しながら各自予習・復習をしてください。復習をする際や練習問題に取り組む際には、辞書（電子辞書でも構いません）を使用して学修してください。受講学生は、ドイツ語の基礎的な文法を理解し、講義の終盤には初めて見る文章でも平易な文章であれば、辞書を使用して自分で読み・書きができるようになることを目指します。 授業形態：講義 授業の方法：メディアを利用して行う授業	
外国語科目	初修外国語	中国語基礎		中国語は面倒な活用を覚えることはありませんので、入門しやすい言葉です。ただ漢字になれているため、音声を軽視しがちになるので、この点に注意しなければなりません。また、中国語は声調が語の意味を決める重要な働きをしていますので、大切なポイントとなります。中国語の学修には、文法の理解は比較的に難しくありませんが、初心者にとって発音と声調という高低のアクセント（四声）の理解は決して容易ではありません。したがってテキストを通して、現代中国語および現代中国の事情を理解して、「聞く」「話す」「読む」「書く」のため、正確な発音、基本的な語彙・文法などを身につけることを目標とします。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	
外国語科目	初修外国語	中国語読解		中国語は豊かな表現をもつ言語です。この授業で学修する表現は日常生活の場にも役に立つ、平易な表現ばかりです。授業では、中国語の基本的な発音及び会話表現を学びます。 皆さんが楽しみながら、豊かな中国語の表現を身につけ、そして、中国語でコミュニケーションできる喜びを感じさせるような授業を目指します。 主に日常会話中心に口頭によるコミュニケーション能力の基礎を完成させることを目指します。簡単な文からやや複雑な文まで、正確に自己表現ができるようにします。 授業形態：講義 授業の方法：メディアを利用して行う授業	
外国語科目	初修外国語	韓国語基礎		本授業は韓国語を初めて学ぶ学生を対象に、文字と発音の学修から始めます。その後、基本的な文法の学修と共に、韓国語による挨拶表現や自己紹介、日常生活における動作に関連した表現等を学びます。 授業はメディア授業の受講を先行するものとし、学修上の質問等についてはメディア授業科目のクラストップ画面に表示しているディスカッションより受け付け、次にスクーリングを通じて内容の確認と発展学修を行います。 授業形態：講義 授業の方法：メディアを利用して行う授業と面接授業の併用	
外国語科目	初修外国語	韓国語読解		本授業は韓国語の基礎的な内容の学修を終えた学生を対象に、より発展的な韓国語の学修を行います。学んだ文法を通じ、韓国語の様々な表現に触れ、韓国語で書かれた文章の理解を目指していきます。 授業はメディア授業の受講を先行するものとし、学修上の質問等についてはメディア授業科目のクラストップ画面に表示しているディスカッションより受け付け、次にスクーリングを通じて内容の確認と発展学修を行います。 授業形態：講義 授業の方法：メディアを利用して行う授業と面接授業の併用	
専門科目（基礎専門科目）	建築設計	建築デザイン基礎	○	建築製図に関する基本的事項である「JIS 建築製図通則」に基づき､文字と数字･線・建築記号を学び、設計製図の表現方法と図面の意味を習得する。具体的には２つの課題をこなす。 第一課題は住宅である。教科書を使って配置図、平面図、断面図、立面図の製図と模型制作を行う。 第二課題は中規模建築物である。第一課題で得たことを踏まえ、各種図面の製図を行う。 上記の演習により空間構成の把握と図面表現の方法を学ぶ｡さらに、建築構成上の工夫、機能や性能上のポイントを知り、それを表現する力を身に付けることで、設計の基礎力を養う。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目（基礎専門科目）	建築設計	建築デザイン基礎演習	○	建築製図に関する基本的事項である「JIS 建築製図通則」に基づき、文字と数字･線・建築記号を学び、設計製図の表現方法と図面の意味を習得する。具体的には２つの課題をこなす。 第一課題は住宅である。教科書を使って配置図、平面図、断面図、立面図の製図と模型制作を行う。 第二課題は中規模建築物である。第一課題で得たことを踏まえ、各種図面の製図を行う。 上記の演習により空間構成の把握と図面表現の方法を学び、さらに、建築構成上の工夫、機能や性能上のポイントを知り、それを表現する力を身に付けることで設計の基礎力を養う。 授業形態：演習 授業の方法：メディアを利用して行う授業と面接授業を併用	
専門科目（基礎専門科目）	建築設計	建築デザイン１	○	いくつかの住宅作品の中から気に入った作品を選択し、その計画やデザインの良いと思う要素を考察する。敷地との関係の豊かさ、気候風土に配慮したデザイン、機能的な諸室の配置、優れた動線計画など、その住宅作品の持つ特徴を踏まえて、新たな要望に応える形で新しい住宅を設計することで、住宅デザインの新しい可能性を考えることを目的とする。 参考とする住宅作品の計画およびデザインについての理解を深めた上で、課題に取り組む。課題文を読み解き、設計し図面や模型写真等をプレゼンテーションシートにまとめる。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	
専門科目（基礎専門科目）	建築設計	建築デザイン演習１	○	本講義は建築デザイン１を合格後、住宅建築について習得した知識を活かし、その実践を行う演習となる授業とする。 建築設計における計画やデザインを発展させる多様な思考を理解し、敷地やその周囲との関係、計画の要件を考慮した住宅の設計を行い、構造的にも整合した居住空間を構成する。自らの設計するその建築デザインについてや、その可能性についてをプレゼンテーションまで行い、建築デザインを説明するための知識と設計に関する理論的思考を身につけることを目的とする。 スクーリングでは、事前に提出した計画案のエスキスを受け、図面や模型制作等の成果を完成させる。完成後、プレゼンテーション発表を行い講評を受ける。 授業形態：演習 授業の方法：メディアを利用して行う授業と面接授業を併用	
専門科目（基礎専門科目）	建築設計	建築デザイン２	○	建築設計を進める上において、基本的知識はもとより、設計理論、かたちの操作、構造、空間などデザインに係る知識と理論に関して解説する。建築技術の発展と社会的コンテクスト、文化的様相、審美的判断などの観点から建築デザインに関する検証と考察を行う。また、建築デザインを構成する諸概念や理論に触れながら、建築の具体的な計画に関連する平面計画、断面計画の要点について、実例を踏まえながら理解を深める。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	
専門科目（基礎専門科目）	建築設計	建築デザイン演習２	○	具体的な設計課題として地域交流図書施設を扱う。建築計画では、コンセプトの作成、各諸室の配置計画や動線計画等の妥当性を追求する。一定規模の建築計画ができることを目途に、時代背景を意識した現代建築のデザインを追求する。また、パブリックスペースのあり方についての考察を進める。 課題：地域交流図書施設敷地の特性や周辺との関係を読み取り、異なる機能と空間スケールを調整するゾーニングの手法を学ぶ。建物のイメージを形態と空間のデザインに落とし込み、具体化する実践的な設計スキルを身に付ける。 授業形態：演習 授業の方法：メディアを利用して行う授業と面接授業授業を併用	
専門科目（基礎専門科目）	建築設計	建築デザイン３	○	多様な世代やライフスタイルの人々が住む集合住宅を計画し、敷地やその周囲との関係、計画の要件を考慮した設計を行い、構造的にも整合した居住空間を構成する。集まって住むことの価値を考え、コミュニケーションの距離感をデザインする。建築デザインが社会的な場所から個人的な場所までを意識しながら成立している包括的な視点を理解することを目的とする。 集合住宅や福祉施設の計画およびデザインについての理解を深めた上で、課題にを自ら読み解き、設計し図面や模型写真等作成取り組む。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目（基礎専門科目）	建築設計	建築デザイン演習３	○	本講義は建築デザイン３を合格後、その実践を行う演習となる授業とする。超高齢社会の現代において高齢者を意識した、その社会背景や今後の発展性を見据えた福祉施設を設計する。敷地やその周囲との関係、計画の要件を理解し、介護や福祉のあり方についても考える。高齢者に限らず、子どもや地域の人々が訪れ、自発的に介護や福祉に触れられるような地域の醸成に対する影響も視野に入れた設計を行なう。建築デザインが生活や時代性に沿うことを理解し、設計の射程を広げることを目的とする。 スクーリングでは、事前に提出した計画案のエスキスを受け、図面や模型制作等の成果を完成させる。完成後、プレゼンテーション発表を行い講評を受ける。 授業形態：演習 授業の方法：メディアを利用して行う授業と面接授業を併用	
専門科目（基礎専門科目）	建築設計	建築デザイン４	○	建築物を独立した単体と見るのではなく、環境や社会との関係、また時間の経過によって変化するものとして多角的、総合的に捉え、これまで建てられてきた建築空間や都市を捉えなおすことを目的とする。歴史的建築物や半世紀以上経た近代建築物が、変化する周辺環境とどのように関連付けられてそこに建ち続けているのか、また新たに建てられる建物がどのように配置上の配慮を行い、変化に対応しようとしているかを分析し、近代建築遺産の事例を学生自らが分析することでより高度な建築デザインの理論・手法を学修する。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	
専門科目（基礎専門科目）	建築設計	建築デザイン演習４	○	この科目では、現代の都市におけるパブリックや公共の場を観察、分析し、建築空間として計画、設計することを通して、公共施設や複合建築物の高度な設計法を学修する。都市分析の分析手法の概要を説明でき、新たな公共概念を現代社会の複雑な状況の中から思考、理解し、明快で論理的な建築デザインへの展開の方法を学ぶ。 授業形態：演習 授業の方法：メディアを利用して行う授業と面接授業を併用	
専門科目（基礎専門科目）	建築計画	建築計画総論	○	建築計画の背景や基本的知識を説明するとともに、建築と人間の豊かな関わり方を捉えるための様々な視点、重要な概念、及び設計への応用方法を紹介し、人間的な建築や街を構想・計画・運営する方法を解説する。 はじめに建築計画の基本的な考え方，手法，設計との関係を説明したのちに，建築計画の重要なトピックを順に講義していく。 レポートは建築を実際に訪問・観察して報告する内容の予定である。これに限らず、日頃から様々なビルディングタイプの建築を見学することを推奨する。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	
専門科目（基礎専門科目）	建築計画	近代建築史	○	教科書の第３章近代建築史「１スチールの時代」から「23建築と場所の再生」を読解して西洋と日本の近代建築史の全体的な流れを学修する。建設された建造物の造形を把握するだけでなく、それらの建設を促した社会的・文化的・技術的背景や、その後の設計・建設活動への影響にも留意できるよう、教科書を読解し、歴史の全体的な流れをノートに整理して知識を深める。参考文献やインターネット検索を用いて各建物の図面や写真を確認したり教科書で紹介された建築物を見学するとよりと理解が深まる。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	
専門科目（基礎専門科目）	建築計画	住宅計画	○	人類が最も初期に建てた建物である住宅は、身近にある建築ではあるが、様々な文化・風土・時代等の違いによる変化も大きい。その住宅の成り立ちから、基本的な住宅計画、住宅を取り巻く社会状況について学ぶ。 身近な住宅、集合住宅、まちを体験し、テキストの理解を深める。また、体験が難しい場合は、書籍や雑誌などから、日常生活の中で住宅について、問題点や課題を見つけ、その解決方法を考えたり、住宅に対する多様な考え方に触れ、柔軟な考え方を身につける。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目（基礎専門科目）	建築計画	現代都市計画	○	都市計画及びまちづくりについて、歴史的変遷を踏まえながら、現代における都市・建築や地域の設計・計画（デザイン）及び事業・企画（マネジメント）に関する特徴やしくみを総合的に学修します。 昨今の防災・減災をはじめ、安全・安心・子育てや環境への配慮、ユニバーサルデザイン、都市のリノベーションなど、多様化する課題やテーマがうまれている現代社会において、主に、社会背景・制度・事業手法・事例から現代を位置づけ、今後の都市計画やまちづくりにおける建築・都市デザインとマネジメントの展望について学びます。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	
専門科目（基礎専門科目）	建築計画	日本建築史	○	教科書の第２章日本建築史「1日本建築の曙」から「23人間らしさの展開」を読解して日本建築史の全体的な流れを把握すること。また参考文献で日本建築史の各テーマの理解を深めること。 日本建築の変遷とその歴史的特質、歴史的建造物の時代的特徴や地域性、歴史的建造物および町並みの役割や特性について習得する。また、教科書及び参考文献をノートに整理して知識をまとめていき、レポート課題及び科目終末試験に備えること。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	
専門科目（基礎専門科目）	建築計画	アーバンデザイン	○	都市のデザインについて、建築と都市との関係や、エリアごとの計画の特徴について、各地の様々な事例をもとに学びます。また各地の歴史的都市のデザインを読み解くための基礎知識として、都市計画の歴史についても学ぶ。 身近な都市デザインの事例や、雑誌やメディア等で取り上げられる都市デザインについて、テキストに記載されている基礎的知識や技法を十分に理解した上で、それらが実際の都市デザインにどのように適用されているのかを検討した上で、レポートを提出し、合格すれば単位が認定される。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	
専門科目（基礎専門科目）	建築計画	建築計画各論	○	建築計画各論では、建築計画総論、住宅計画で得られた知識を踏まえて習得すべき建築計画上の留意点を建築種別ごとに説明する。本講義では、学校、福祉施設、幼稚園・保育園、図書館、博物館、オフィスビルなどの計画理論や設計手法について学ぶ。施設種別ごとに、施設計画の歴史、計画理論を読み解き、各施設の事例から実建築における計画理論の応用について学ぶ。各施設ごとに設定されている演習問題に取り組み、授業内容の理解を深める。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	
専門科目（基礎専門科目）	建築計画	西洋建築史	○	教科書の第１章西洋建築史「１記念性の表現」から「22過去様式の多様化」を読解して西洋建築史の全体的な流れを理解し、ノートに整理して知識をまとめておき、レポートや科目終末試験に備えること。続いて、参考文献で西洋建築史の各テーマの理解を深める。 西洋建築の古代から近代初期までの各時代の構造、用途、様式の特徴及び西洋建築の理論と空間の特質を理解し、説明できるよう学修する。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	
専門科目（基礎専門科目）	建築計画	現代ハウジング	○	多様なライフタイルがうまれている現在において 、コレクティブ・コーポラティブ・シェアハウスなどの新たなデザイン手法をはじめ、高齢者・障害者・子育ての様なテーマ性を持ったハウジング、そして団地再生や既存ストック建築のリノベーションやコンバージョンの手法、まちづくりや地域における居住地や住まいのマネジメント等、現代における多様なハウジングシステムの潮流を学ぶ。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目（基礎専門科目）	建築計画	まちづくり論	○	まちづくりについて、各地の様々な事例をもとに、市民参加の視点や考え方、地域資源の継承や生活環境の維持の方法や地区のまちづくりを推進するにあたって必要となる、都市計画の基礎的な知識についても計画・規制・事業それぞれについて学修する。 テキストに記載されている基礎的知識や技法を十分に理解した上で、それらが実際のまちづくりにどのように適用されているのかを検討する能力を習得する。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	
専門科目（基礎専門科目）	建築計画	環境計画論		面接授業は実施しない。生活環境の計画においては、まず利用者である人間の行動特性や心理特性を十分に理解することが重要である。人間と環境との相互作用と基本的な関係性に着目し、環境の計画に必要な知識を修得することを目的とする。本科目では、建築物や建築物の周辺をはじめとする「人間」が関わる環境についての理論を実例を通して学び、それを踏まえて自らの環境を計画する。常に自身の生活環境との関連性を考えながら、教科書を読み環境計画に関わる理論を修得する。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	
専門科目（基礎専門科目）	建築環境	建築環境工学概論		本科目では、熱・空気・光・音の人間への影響や物理的な取り扱いの基礎を学ぶ。教科書に従って、温熱環境と健康との関係、温熱感覚指標、室温の形成要因、空気環境と健康との関係、結露発生のメカニズム、換気計画、光の物理量、照明、色彩、音の物理量、騒音、遮音、吸音について学修する。 人は熱・空気・光・音の中で生活しているため、学修した内容と日常生活で感じる内容とを照らし合わせ、活きた知識となるようになるようにすること。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	
専門科目（基礎専門科目）	建築環境	熱・空気環境	○	建築環境の計画目的、現象および理論と人間の感覚量との対応を理解し、評価尺度のもとでいかに工学的に安全性・衛生性・健康性・快適性などを持続的に達成し得るかを学ぶことを目標とする。「熱・空気環境」では、この目標をもとに「熱環境」、「空気環境」についての基礎的内容について学ぶ。「熱環境」では、建物を利用する人間にとって快適な温熱環境と快適指標について学ぶ。快適環境を達成するための建物における熱と湿気の移動の理論をもとに建物内温湿度とエネルギー負荷予測法について学ぶ。さらに、省エネルギー、結露などの問題と解決法についても学ぶ。 「空気環境」では、建物の用途に応じた空気清浄度を維持するための必要換気量を明らかにし、この換気量を確保するための方式、方法について学ぶ。さらに空気流動の理論にもとづき換気計算法と換気計画についてを学ぶ。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	
専門科目（基礎専門科目）	建築環境	音・光環境	○	建築をとりまく環境は多種多様であるが、特に人間にとって快適な環境をつくりだすことは重要である。建築における環境は大きく分けて「空気環境」、「熱環境」、「光環境」および「音環境」の4分野があり、この授業では、このうち音環境および光環境の基本について学ぶ。 音･光の物理とヒトへの生理的・心理的効果を学び、環境調整の方法及び問題とその解決方法の基本を理解する。 建築内外の「良い光環境」の意味を考え、光環境と音環境、全体を通じて相互の関連性を整理し、学修したことをまとめる。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	
専門科目（基礎専門科目）	建築環境	建築設備概論	○	建築設備の取り組みとして設備の省エネルギー化と安全、快適、能率などに関する、熱環境、空気環境及び生きるための生理的活動を支援する設備が必要である。 機器、装置類を包含したシステムとして建築設備に関する基礎的事項の学修を通じて、建築物における設備設計の役割について理解を深め、建築計画に際して、環境条件を配慮して、建築設備の側面からも適切な建築計画ができる知識を身につける。 授業形態：講義 授業の方法：メディアを利用して行う授業	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目（基礎専門科目）	建築構造	構造力学Ⅰ	○	構造力学は、建築構造物の構造設計をおこなう際に必要となる力学的な基礎知識を体系化したものである。建築物に荷重が作用した際に、どのような力が生じるかを知ることは、建築物の安全性を確認するために必要なことである。本講義では、静定構造物に生じる応力についての基礎知識を習得することを目的とする。基礎的は力の扱いおよび力のつり合いを理解し、静定構造物の梁、ラーメン構造の反力および応力を算出して応力図を描くことができることを到達目標とする。 授業形態：講義 授業の方法：メディアを利用して行う授業	
専門科目（基礎専門科目）	建築構造	構造力学Ⅱ	○	構造力学は、建築構造物の構造設計をおこなう際に必要となる力学的な基礎知識を体系化したものである。建築物に荷重が作用した際に、どのような力が生じるかを知ることは、建築物の安全性を確認するために必要なことである。本講義では、静定構造物に生じる応力や各種応力度および断面性能およびについての基礎知識を習得することを目的とする。静定構造物のトラス構造の反力および応力を算出して応力図を描くことができることおよび様々な断面形状の断面性能ならびに各種応力度を算出できることを到達目標とする。 授業形態：講義 授業の方法：メディアを利用して行う授業	
専門科目（基礎専門科目）	建築構造	構造力学Ⅲ		構造力学Ⅰ，Ⅱの知識を基にして、簡単な不静定ラーメン（不静定次数の小さい架構）を解くことを習得することから始め、理論的な解法（たわみ角法、固定法）を利用した解法をできるようになることを目指す。さらに不静定ラーメンの崩壊荷重（極限解析）についても習得する。先の簡単な不静定ラーメン（不静定次数の小さい架構）は一級建築士の学科Ⅳ構造の構造力学計算問題を中心に解けるレベルから理解するレベルへの到達を目標とする。 授業形態：講義 授業の方法：メディアを利用して行う授業	
専門科目（基礎専門科目）	建築構造	建築構法	○	この授業では、建築の構成やしくみを総合的視点から建築技術と建築の実体とを結びつけながら学ぶ。具体的な内容は、第一に用語の定義や性能などの建築構法に関わる基礎的概念と知識を習得し、木造を中心に建築材料別に主体構造（骨組み）の構成を学ぶ。これらを経て、建築の仕上げ側から各部位の納まり（各部構法）について学ぶ。この授業ではその後に展開される建築に関する深い知識を修得する専門科目の前提として、技術全体像（建物の構成方法や建築部材の構成方法、建築材料、施工方法）を理解することを目的としている。テキストの各章・節の内容を読解し、建築の各部位の構成とその理由を理解することを優先し、基準を計算方法の暗記は求めない。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	
専門科目（基礎専門科目）	建築構造	RC構造	○	鉄筋コンクリート構造の特徴や構成、力学、用語の意味、部材の構造性能の評価手法について学びます。また、基本的な設計法を習得することが目的とし、主に以下に示す内容を履修することを目的とする。 １．鉄筋コンクリート構造の特徴が説明できる。 ２．鉄筋コンクリート造建物がどのように構成されているか、またその力学が理解できる。 ３．鉄筋コンクリート構造に関する主要な用語の意味を的確に説明することができる。 ４．主要な部材（梁、柱、スラブ）などの構造性能を評価する手法が身につき、基本的な設計ができるようになる。 さらに、一級建築士の学科Ⅳ構造の文章系問題についても理解するレベルへの到達を目標とする。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	
専門科目（基礎専門科目）	建築構造	鉄骨構造		鉄骨構造の特徴や構成、力学、用語の意味、部材の構造性能の評価手法について学びます。また、基本的な設計法を習得することが目的とし、主に以下に示す内容を履修することを目的とする。 １．鉄骨構造の特徴が説明できる。 ２．鉄骨造建物がどのように構成されているか、またその力学が理解できる。 ３．鉄骨構造に関する主要な用語の意味を的確に説明することができる。 ４．主要な部材（梁、柱、接合部）などの構造性能を評価する手法が身につき、基本的な設計ができるようになる。 さらに、一級建築士の学科Ⅳ構造の文章系問題についても理解するレベルへの到達を目標とする。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目（基礎専門科目）	建築構造	建築材料	○	建築物には多くの材料が大量に使用され，その材料の選択を誤れば建物の安全性と耐久性に重大な影響を及ぼすため材料に対する基本的知識を持つことが極めて重要となる。本科目は、テキストを読解し，特に構造材料として主要な建築材料である木材・コンクリート・鋼材について材料学の立場から材料の組成・性質を学び、実践的な立場から防水材料、断熱材料、防耐火材料、音響材料等の機能性材料の知識を習得し、施工・構造との関連について学ぶ。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	
専門科目（基礎専門科目）	建築生産施工	建築施工	○	建築施工は、多くの施工技術とこれらを統合して一つの建築物にまとめる施工管理によって成り立っている。本講義では個々の施工技術として各種工事の具体的な施工法や仕様について学び、工事管理上の問題点を理論と実際の関係から学修する。YoutubeやWebサイトなどネット上にはデジタルコンテンツが多数あり、教科書で学修した後に動画視聴することで理解が深まり，知識の定着が図れる。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	
専門科目（基礎専門科目）	建築法規	建築法規	○	建築の計画に必要な法規を学び、その目的を含めて理解するとともに、基本的な建築法規の知識として用語や規定を学ぶ。 最新の建築基準法を参照しながら教科書を読み用語や規定を理解し、高さや面積の制限等については図を含めて建築の設計・施工に必要な法規のポイントを理解し、実務に活かせるよう学び、また、建築士試験の準備としても知識を習得する。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	
専門科目（複合専門科目）	建築設計	建築造形		建築デザイン基礎、及び、建築デザイン基礎演習で修得した2次元の知識を3次元の表現にする際の仕組みや空間との関連について学修する。具体的には、透視図と模型の制作方法について学び、建築デザイン基礎での製図方法の復習も合わせて行う。 透視図と模型を合わせて制作することで、建築における立体表現の習得を目指す。到達目標は、建築物に対する3次元的な理解、3次元の作図方法の修得、建築に関する製図法の修得の3点である。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	
専門科目（複合専門科目）	建築設計	建築造形演習		建築デザイン基礎、及び、建築デザイン基礎演習で修得した2次元の知識を3次元の表現にする際の仕組みや空間との関連について学修する。 具体的には、透視図と模型の制作方法について学び、建築デザイン基礎での製図方法の復習も合わせて行う。スクーリング授業では、ガイダンスで説明したものを作図し、模型作成を行う。 授業形態：演習 授業の方法：メディアを利用して行う授業と面接授業を併用	
専門科目（複合専門科目）	建築設計	CAD演習Ⅰ-1		建築形態の図面化に建築ＣＡＤが広く用いられている。特に2次元ＣＡＤは小規模な事務所でさえ建築図面を描くのに一般的に用いている。建築分野で使われているＣＡＤソフトには代表的なものがいくつかあげられるが、基本は同じである。 本演習ではAUTOCADを利用して2次元ＣＡＤに特有な図法を理解するとともに、実際に操作して修得する。建築ＣＡＤ検定試験の問題も取り入れ、社会に出ても通用する技能として習熟する。 授業形態：講義 授業の方法：メディアを利用して行う授業	

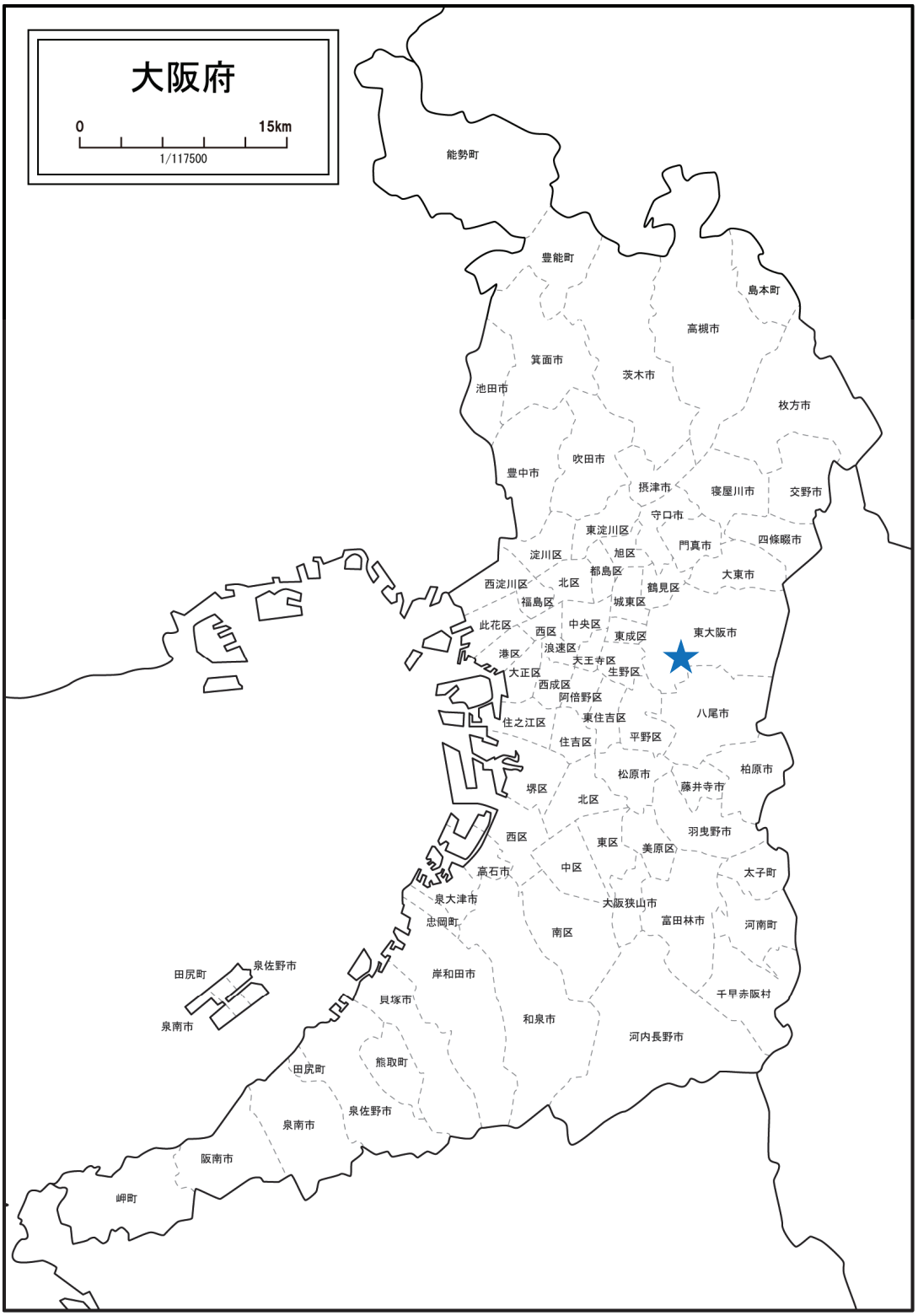
科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目（複合専門科目）	建築設計	CAD演習Ⅰ-2		建築形態の図面化に建築ＣＡＤが広く用いられている。特に2次元ＣＡＤは小規模な事務所でさえ建築図面を描くのに一般的に用いている。建築分野で使われているＣＡＤソフトには代表的なものがいくつかあげられるが、基本は同じである。 本演習ではCAD演習Ⅰ-1に引き続きAUTOCADを利用して2次元ＣＡＤに特有な図法を理解するとともに、実際に操作して修得する。建築ＣＡＤ検定試験の問題も取り入れ、社会に出ても通用する技能として習熟する。 授業形態：講義 授業の方法：メディアを利用して行う授業	
専門科目（複合専門科目）	建築設計	デザイン演習Ⅰ-1		Rhinocerosの基本ツール（Rhinocerosの概要、ファイルの開閉、インターフェースの使い方、コマンドの選択方法、図形作成の基本コマンド1と座標系について等）を学びながら、高度な3Dモデリングとレンダリングのテクニックを習得することを目的とする。CAD演習Ⅰ-1、2との連携を図りながら、作品制作を通して実際に操作を行い、高度な空間表現に習熟することを目指す。 授業形態：講義 授業の方法：メディアを利用して行う授業	
専門科目（複合専門科目）	建築設計	デザイン演習Ⅰ-2		Rhinocerosの基本ツールを学びながら、高度な3Dモデリングとレンダリングのテクニックを習得することを目的とする。Rhinocerosの代表的なプラグインであるGrasshopper（Grasshopperの概要、ファイルの開閉、インターフェースの使い方、コマンドの選択方法とコンポーネントの理解、3次元図形の作成）を学修した後に、GrasshopperデータとRhinocerosデータを組み合わせることにより効率のよいモデリング方法を理解し、作品制作を通して高度な空間表現に習熟することを目指す。 授業形態：講義 授業の方法：メディアを利用して行う授業	
専門科目（複合専門科目）	建築計画	福祉住居論		福祉住居論では、高齢や障がいをもっても自分らしく快適な生活を送ることができる住まいのあり方について学ぶ。そのためには、高齢者や障がい者を取り巻く社会環境及び身体、精神についての理解し、関連する制度についての知識が必要であり、本講義ではこれらの知識について学び、その上で必要な住環境整備（段差の解消や入浴等の行為別で必要な整備）や福祉用具（階段、手すり等）のあり方について学修する。 授業形態：講義 授業の方法：メディアを利用して行う授業	
専門科目（複合専門科目）	建築計画	建築デザイン論１		建築デザインとは、意匠デザインだけに留まらない幅広い概念である。意匠デザインに加えて構造デザイン、環境デザイン、または、まちづくりのデザインや人々の関係性をつくるデザインもある。建築デザイン論１では、建築設計、建築計画、建築構造、建築環境工学など様々な分野の視点から、最新の研究実例を踏まえて建築デザインに関わる概念や理論やこれからの建築デザインのあり方について学ぶ。 授業形態：講義 授業の方法：メディアを利用して行う授業	
専門科目（複合専門科目）	建築計画	インテリアデザイン		建築とインテリアは分野として分けられる傾向があったが、本来一体となって構想、創造されるべきものである。建築とインテリア双方の視点からインテリアデザインを学修することで、基本的な知識と構想力を身につける。また、実践的な事例をもとにインテリアデザインと社会との関わり方について考察し、テキストの他、建築関連の書籍、雑誌を読みインテリアに対する理解を深める。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目（複合専門科目）	建築計画	建築デザイン論２		建築デザインを取り巻く環境はこれから大きく変化していくことが予想される。気候変動といった地球規模の問題や、人口減少といった国内外の問題により建築のあり方は変わってくるだろう。また、BIMや３Dプリンターなど新しい技術の進歩も建築のデザインを変えていく、建築デザイン論2では、建築に関連する分野のゲストスピーカーを招き、最新事例を基にこれからの建築のあり方について学ぶ。 授業形態：講義 授業の方法：メディアを利用して行う授業	
専門科目（複合専門科目）	建築計画	建築マネジメント論		日本の社会は成長期から成熟期へと移行しており、建物をつくるだけではなく、つくり・守り・育てる能力が必要とされている。特に既存ストックの維持管理、運営、再生の重要性が高まっている。本講義では、市場の動向や将来予測を踏まえて建築をマネジメントする能力を養う。具体的には、建築企画の概念、市場と建築の関係、建築の職能と産業形態、建築企画のプロセス、建築のプログラム技術と手法について学ぶ。さらに、サスティナブル社会、共生社会、地域文化など社会全体の課題と建築の関わりについて理解を深め、建築学に関する職能を持った技術者、設計者として社会課題に対して、どのように向かい合っていくべきかについて理解する。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	
専門科目（複合専門科目）	建築計画	建築再生論		教科書を読解し、建築再生の事例とその考え方を習得する。 縮小の時代を迎えて建築や都市空間において既存ストックの再生活用の必要性は日々高まり、経済的あるいは文化的、社会的な問題の具体的な解決策としてリノベーションやコンバージョンによる創造的な事例が次々と登場している。そうした再生活用には建築や都市計画だけでなく不動産的な視点からの考察とそれに基づいた企画とデザインが欠かせない。この講義では建築及び都市の再生における企画、設計デザイン及びそれに必要な企画的な考え方を具体的な事例を通して学ぶ。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	
専門科目（複合専門科目）	建築計画	都市住宅政策論		第二次世界大戦後の住宅政策は現代住宅のあり方に大きな影響を与えている。これからの住宅や都市のあり方について考えるためには、その歴史について理解を深めることが重要である。教科書の第一部　戦後70年の住宅政策では、萌芽期、高度経済成長期、政策模索期、バブル期、政策転換期、現代における住宅施策が歴史的変遷とともに記載されている。これらを熟読し、住宅政策の歴史についての理解を深める。次に、第二部では人口減少時代の住宅施策についての論点が記載されている。これらの論点から次の時代の住宅および都市に関する政策について構想する力を養う。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	
専門科目（複合専門科目）	建築環境	住宅環境性能論		住宅に望まれる環境性能は多岐にわたるが、屋内環境と環境負荷の観点で、必要とされる諸性能について概観したうえで、それぞれを詳細に学ぶ。屋内環境については、音・熱・光・空気の基本４要素について、これまでの学修内容を再整理し、居住者と住宅建物にとって望ましい姿を示す。環境負荷については、CASBEE環境性能評価システムにのっとり、総合的な評価の観点で、その手法を学ぶ。到達目標は、持続可能な社会における住宅の位置付けと、この中での環境工学的な視点から、屋内環境と環境負荷の役割等を学ぶ。 授業形態：講義 授業の方法：メディアを利用して行う授業	
専門科目（複合専門科目）	建築環境	環境都市計画論		明治に始まる建築学は、わが国特有の耐震構造とともに、大きな課題であった生活環境における衛生問題の克服を対象としていた。建築衛生学から建築環境工学の推移には、対象とする環境の、屋内スケールから建築、都市スケールへの拡大がある。本授業では、これらの経緯から、現在の都市と建築が向き合う様々な環境問題を通じて、持続維持可能な都市と建築のありようを学ぶ。到達目標は、持続可能な社会における建築の都市の抱える問題点と、これらの対策の現状を学ぶ。 授業形態：講義 授業の方法：印刷教材等による授業	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目（複合専門科目）	建築総合	卒業ゼミナール	○	卒業ゼミナールでは、本課程で学修してきたことを統合し課題に取り組む。設計・計画（環境含む）のいずれかの分野を選択し、指定されるテーマについて調べ、各人の解決策を提案する。具体的には、テーマならびに解決策のまとめ方はオンデマンド動画で学び、これまでの学修成果に基づく知見を交えて解決策を作成し、提出する。提出されたものを教員が添削、指導したのち、最終的にスクーリングまたはオンライン授業にてプレゼンを行い、教員、ならびに参加学生による評価を基づき改善を行う。最終成果物はルーブリックに基づき成績を判定する。 授業形態：講義 授業の方法：メディアを利用して行う授業と面接授業を併用	

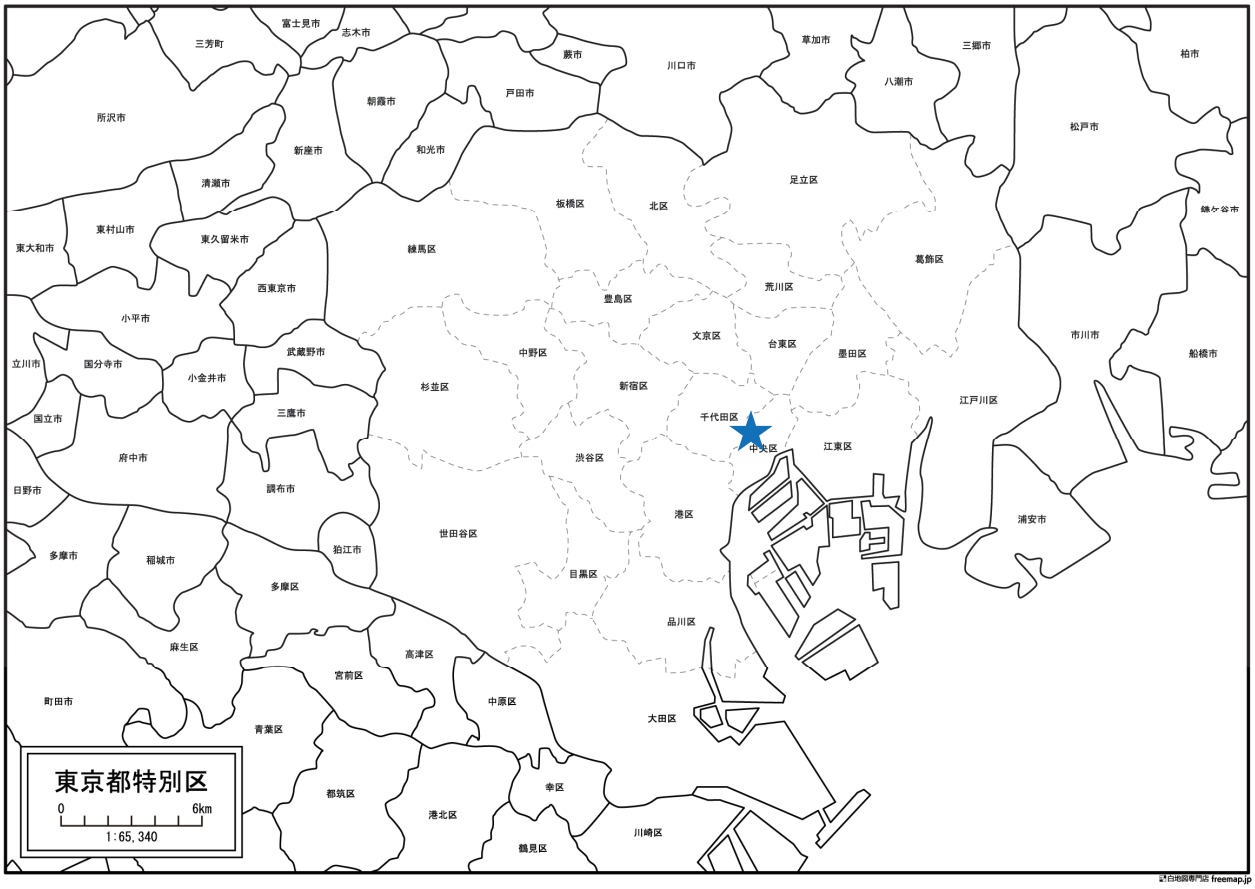
県内における位置関係の図面

東大阪キャンパス（大学本部）



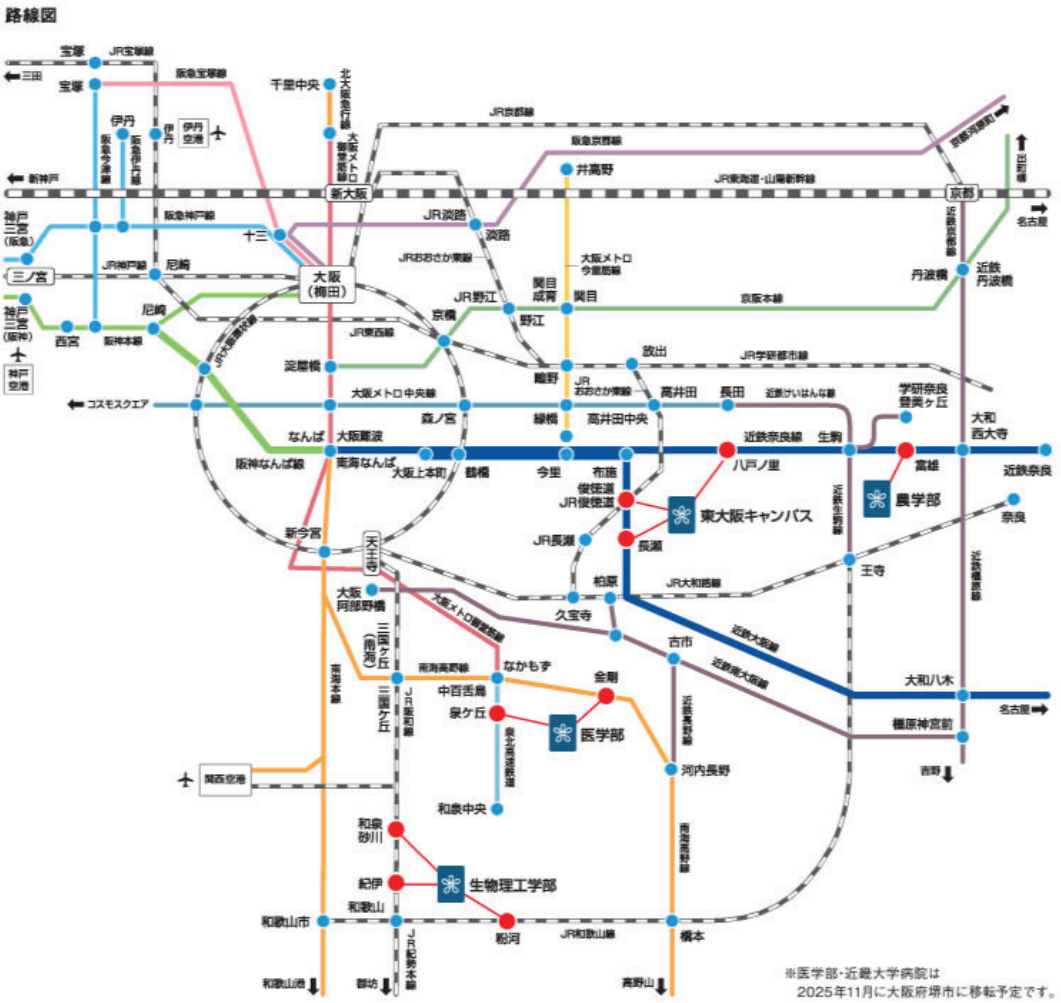
福岡キャンパス（産業理工学部）

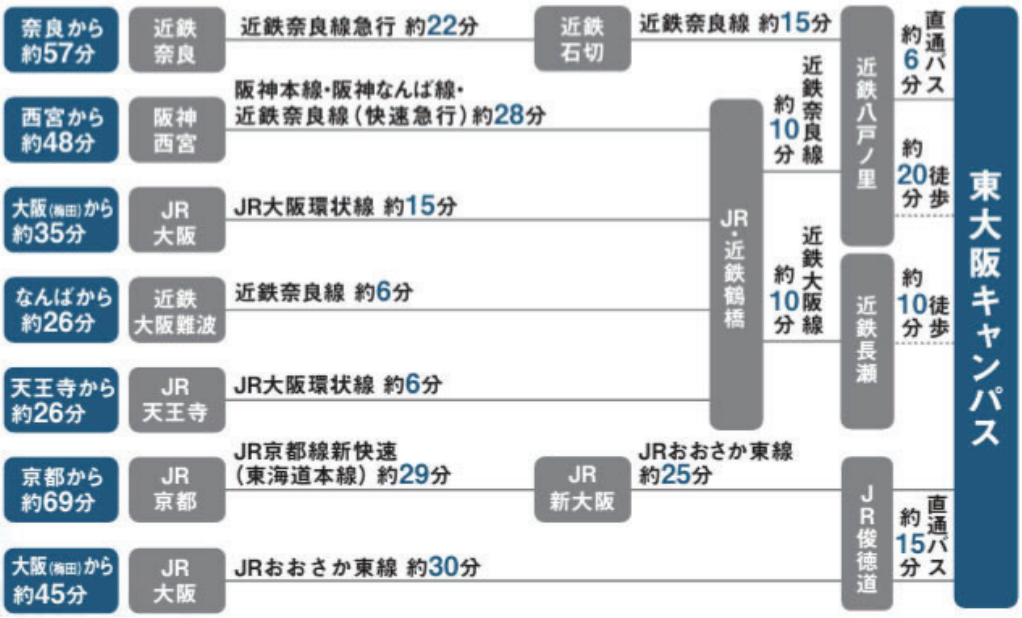
近畿大学東京センター


東京都特別区
0
6km
1:65,340
富士見市
志木市
三芳町
所沢市
朝霞市
戸田市
蕨市
川口市
草加市
八潮市
三郷市
柏市
松戸市
新座市
和光市
清瀬市
東村山市
東久留米市
東大和市
西東京市
小平市
練馬区
板橋区
北区
足立区
葛飾区
荒川区
豊島区
文京区
台東区
墨田区
市川市
船橋市
立川市
国分寺市
小金井市
武蔵野市
杉並区
中野区
新宿区
江戸川区
国立市
三鷹市
千代田区
中央区
江東区
府中市
渋谷区
日野市
調布市
港区
浦安市
世田谷区
多摩市
稲城市
狛江市
目黒区
多摩区
品川区
麻生区
高津区
宮前区
町田市
中原区
大田区
青葉区
都筑区
幸区
港北区
川崎区
鶴見区
白地図専門店 freemap.jp

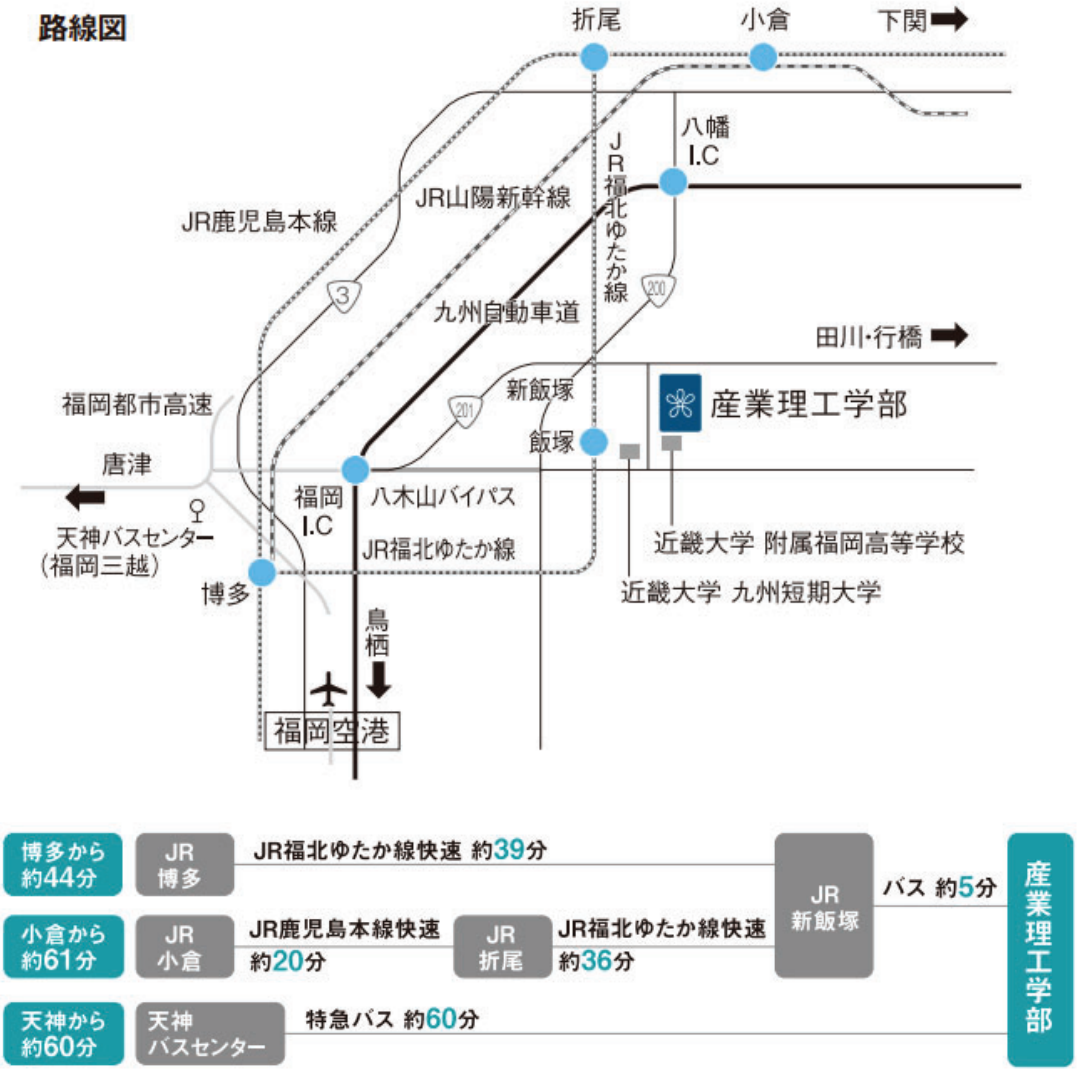
最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面

東大阪キャンパス（大学本部）



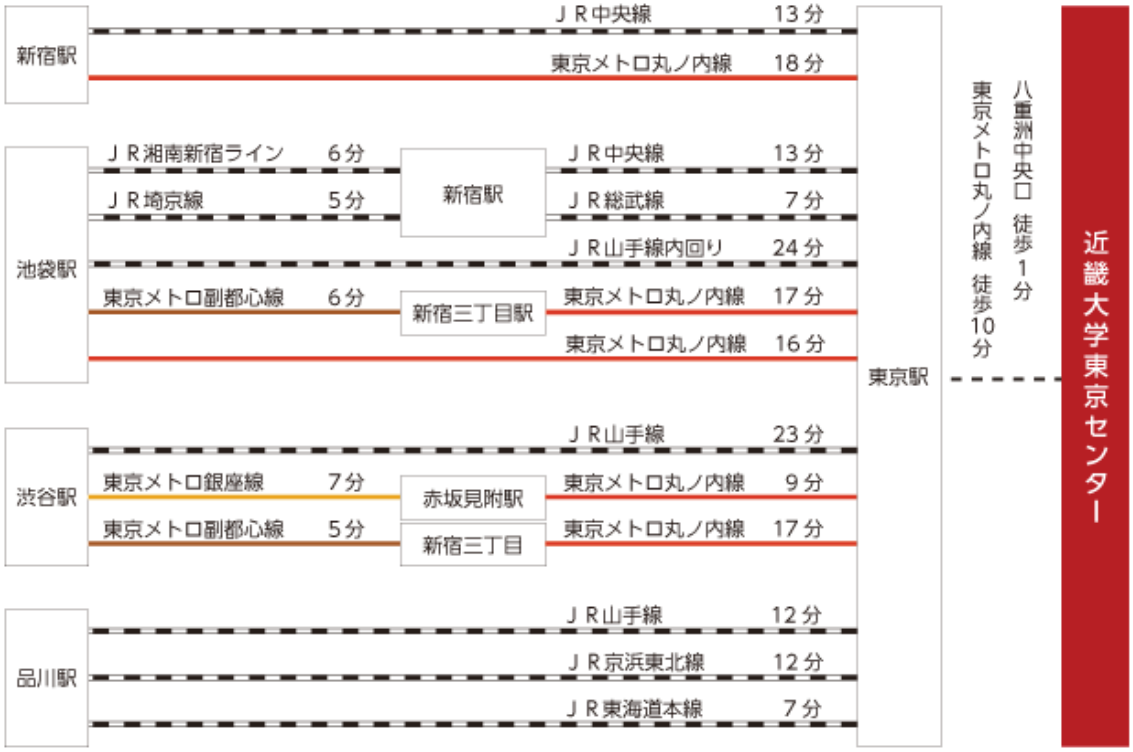


福岡キャンパス（産業理工学部）



近畿大学東京センター

N
大手町駅
↑至上野
東京メトロ丸ノ内線
日本橋口
(JR高速バスおりば)
東京メトロ東西線
都営浅草線
ヤマダ電機
日本橋駅
丸善
髙島屋
JR 東京駅
大丸
東京駅
八重洲中央口
近畿大学東京センター
(新槇町ビル13階)
八重洲地下街18番出口
ヤンマー
八重洲南口
(JR高速バスのりば)
東京ミッドタウン八重洲
(バスターミナル東京八重洲)
東京メトロ銀座線
至品川→
鍛冶橋
駐車場


新宿駅
ＪＲ中央線 13分
東京メトロ丸ノ内線 18分
池袋駅
ＪＲ湘南新宿ライン 6分
ＪＲ埼京線 5分
新宿駅
ＪＲ中央線 13分
ＪＲ総武線 7分
ＪＲ山手線内回り 24分
東京メトロ副都心線 6分
新宿三丁目駅
東京メトロ丸ノ内線 17分
東京メトロ丸ノ内線 16分
渋谷駅
ＪＲ山手線 23分
東京メトロ銀座線 7分
赤坂見附駅
東京メトロ丸ノ内線 9分
東京メトロ副都心線 5分
新宿三丁目
東京メトロ丸ノ内線 17分
品川駅
ＪＲ山手線 12分
ＪＲ京浜東北線 12分
ＪＲ東海道本線 7分
東京駅
八重洲中央口 徒歩1分
東京メトロ丸ノ内線 徒歩10分
近畿大学東京センター

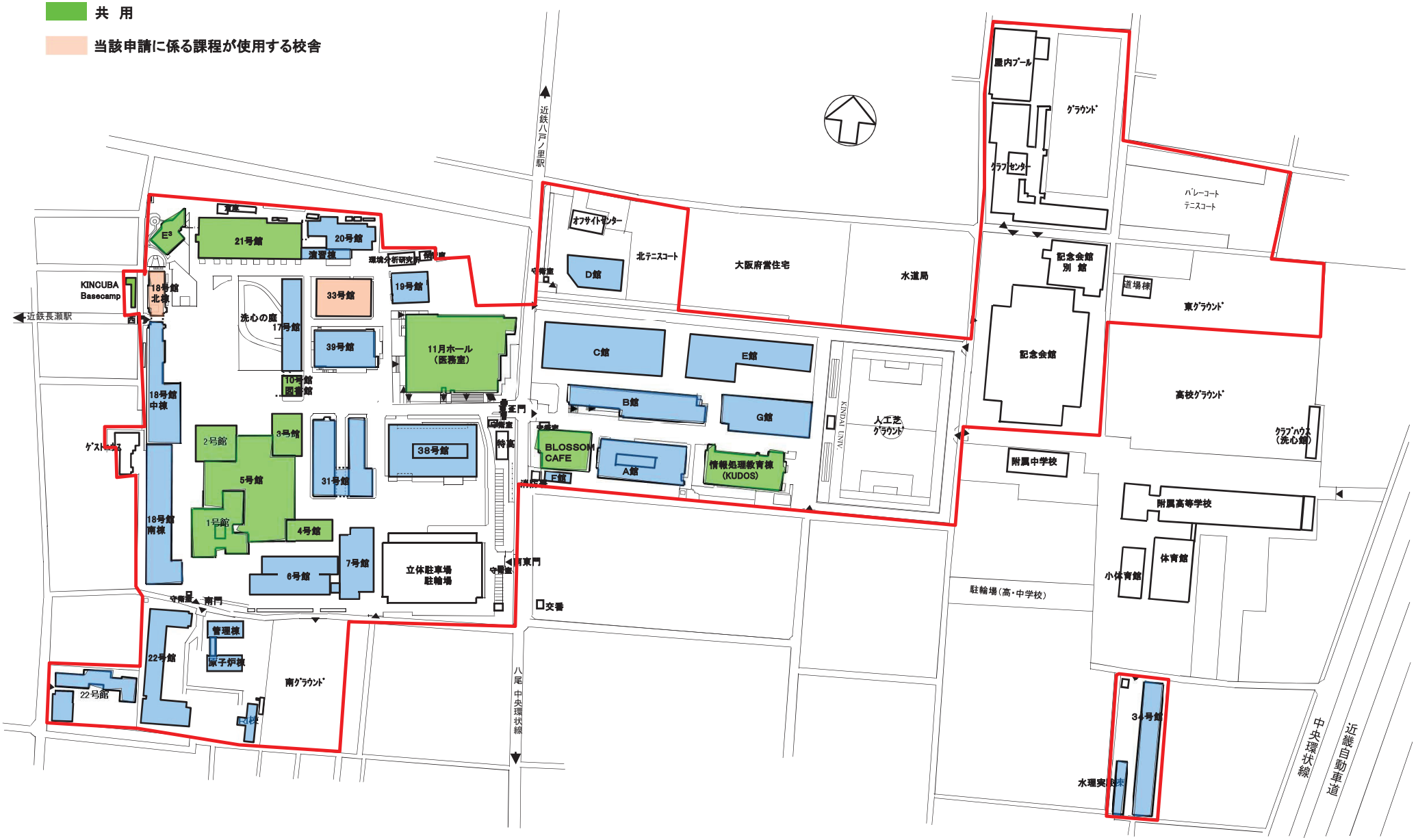
近畿大学東大阪キャンパス

学校法人 近畿大学

専 用

共 用

当該申請に係る課程が使用する校舎



東大阪キャンパス敷地範囲

東大阪キャンパス　校地面積　468,275㎡　校舎面積　250,823㎡

当該申請に係る課程が使用する校舎

近畿大学産業理工学部専用敷地（114,796㎡）

近畿大学附属福岡高等学校専用敷地（44,046㎡）

近畿大学産業理工学部　配置図

番号	名　称	番号	名　称
1	1号館	23	第3クラブハウス
2	2号館	24	倉庫
3	3号館	25	弓道場（射場）
4	4号館	26	弓道場（的場）
5	5号館	27	温　室
6		28	G 棟
7	トレーニングセンター	29	
8	塗装実習室	30	第2クラブハウス
9	高電圧実験室	31	清掃業者控室
10	旧分子工学研究室（B棟）	32	環境実験室
11	構造実験室	33	
12	有害物質処理室	34	
13	建築材料実験室	35	
14	守衛室	36	
15	旧分子工学研究室（A棟）	37	
16	第1クラブハウス	38	多目的ホール・ロボット工作工房
17	柔道場	39	ログハウス（ベーカリー）
18	倉　庫	40	食堂・売店
19	剣道場		
20	陶器研究会部室		
21	クラブハウス トイレ		まごころ駐車場（6ヶ所）
22	クラブ 浴室		AED設置箇所（6ヶ所）

福岡キャンパス　校地面積　158,842㎡　校舎面積　31,107㎡

変更の事由及び時期を記載した書類

1．変更の事由

令和7年4月に建築学部建築学科（通信教育課程）を開設する。ただし、「近畿大学学則」第 16 条第 3 項「通信教育に関する規程は、別に定める。」の規定に則り、通信教育に係る規程を別途制定しているため、本件に伴う学則の変更はない。

なお、本学は、法学部法律学科（通信教育課程）を設置し、同課程に係る規程を制定しているが、卒業要件、卒業証書、学習方法等が異なることから、建築学部建築学科に係る規程を別に制定する。

2．制定の時期

令和7年4月1日

近畿大学学則案

昭和41年12月１日
令和６年４月１日改正

第１章　総則

（目的）

第１条　本大学は、教育基本法の本旨に則り、法律学、経済学、商学、理学、工学、薬学、農学、水産学、文学、社会学、国際学、情報学及び医学に関する学術の理論及び応用を深く研究教授し、人格を陶冶することを目的とする。

２　本大学は建学の精神に沿った教育理念を実践するため、近畿大学教育方針を別記（１）に定め、学部､学科又は課程ごとに人材の育成に関する目的及びその他教育･研究上の具体的な目的を別記（２）に定めるものとする。

（自己点検及び評価等）

第１条の２　本大学は、教育研究水準の向上を図り、本大学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する。

２　点検及び評価等に関することは、別に定める。

（情報の積極的な提供）

第１条の３　本大学は、教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって、積極的に情報を提供するものとする。

（学部学科の構成及び定員）

第２条　本大学には、次の学部及び学科を置き、その学生定員を次のとおりとする。

学部・学科名	コース名	入学定員	編入学定員	収容定員
法学部				
法律学科		500名		2,000名
経済学部				
経済学科		420名		1,680名
総合経済政策学科		170名		680名
国際経済学科		170名		680名
経営学部				
経営学科	昼間主コース	425名		1,700名
	夜間主コース	160名		640名
商学科		405名		1,620名
会計学科		175名		700名
キャリア・マネジメント学科		175名		700名
理工学部				
理学科		225名		900名
生命科学科		95名		380名
応用化学科		130名		520名
機械工学科		200名		800名
電気電子通信工学科		170名		680名
社会環境工学科		100名		400名
エネルギー物質学科		120名		480名
建築学部				
建築学科		280名		1,120名
薬学部				
医療薬学科		150名		900名
創薬科学科		40名		160名
文芸学部				
文学科				

日本文学専攻	120名	480名
英語英米文学専攻	60名	240名
芸術学科		
舞台芸術専攻	50名	200名
造形芸術専攻	65名	260名
文化・歴史学科	140名	560名
文化デザイン学科	80名	320名
総合社会学部		
総合社会学科	510名	2,040名
国際学部		
国際学科	500名	2,000名
情報学部		
情報学科	330名	1,320名
農学部		
農業生産科学科	120名	480名
水産学科	120名	480名
応用生命化学科	120名	480名
食品栄養学科	80名	320名
環境管理学科	120名	480名
生物機能科学科	120名	480名
医学部		
医学科	95名	570名
生物理工学部		
生物工学科	90名	360名
食品安全工学科	90名	360名
遺伝子工学科	90名	360名
生命情報工学科	80名	320名
人間環境デザイン工学科	80名	320名
医用工学科	55名	220名
工学部		
化学生命工学科	75名	300名
機械工学科	100名	400名
情報学科	100名	400名
建築学科	100名	400名
電子情報工学科	95名	380名
ロボティクス学科	75名	300名
産業理工学部		
生物環境化学科	65名	260名
電気電子工学科	65名	260名
建築・デザイン学科	95名	380名
情報学科	75名	300名
経営ビジネス学科	120名	480名

（修業年限）

第３条　本大学の修業年限は、各学部４年とする。在学年数８年を超えることはできない。

２　薬学部医療薬学科、医学部の修業年限は６年とし、在学年数12年を超えることはできない。

第４条　（削除）

（大学院）

第５条　本大学に大学院を置く。
２　大学院の学則は、別に定める。
第６条　（削除）
（図書館、研究所、附属施設）
第７条　本大学に図書館、研究所、病院その他附属施設を置く。

第２章　学年・学期及び休業日

（学年・学期）
第８条　本大学の学年は、４月１日から始まり、翌年３月31日に終る。
２　学年は、これを２期に分け、４月１日から９月20日までを前期とし、９月21日から翌年３月31日までを後期とする。
３　学長は、前項の後期開始日を変更することができる。なお、後期開始日を変更した場合は、その前日をもって前期の終了とする。
（休業日）
第９条　休業日は、次のとおりとする。
（１）　日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日、本学創立記念日（11月５日）
（２）　春期休暇　３月20日から４月９日まで
（３）　夏期休暇　７月21日から９月20日まで
（４）　冬期休暇　12月21日から翌年１月９日まで
２　学長は、前項各号に規定する休業日を変更し、又は臨時休業の日を定めることができる。

第３章　教育課程

（授業科目の区別）
第10条　本大学の授業科目は、全学共通科目（共通教養科目、外国語科目）及び専門科目に分ける。ただし、工学部については、総合科目、外国語科目、専門科目及び特修プログラムとする。
２　前項のほかに、学部によっては全学共通科目の中に学部基礎科目を設けることができる。
（授業科目及び単位数）
第11条　前条に規定する授業科目及びその単位数は、別表(１)のとおりとする。
２　留学生の教育課程については、前項に定めるほか、別表(６)のとおりとする。
（授業の方法）
第12条　授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。
２　学部教授会は、文部科学大臣が別に定めるところにより、前項の授業を多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。なお、これにより修得する単位数は60単位を超えないものとする。
（授業内容等の改善のための組織的な研修等）
第12条の２　本大学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。
（履修単位）
第13条　各学部の学生は、次に定める授業科目の単位を修得しなければならない。
（１）　法学部
全学共通科目は共通教養科目16単位以上、外国語科目18単位以上の計34単位以上、専門科目は94単位以上、総計128単位以上
（２）　経済学部
全学共通科目は共通教養科目16単位以上、外国語科目20単位以上の計36単位以上、専門科目は92単位以上、総計128単位以上
（３）　経営学部
全学共通科目は共通教養科目20単位以上、外国語科目18単位以上の計38単位以上、専門科目は86単位以上、総計124単位以上
（４）　理工学部
全学共通科目は共通教養科目15単位以上、外国語科目14単位以上、学部基礎科目11単位以上、

専門科目は84単位以上、総計124単位以上

（５） 建築学部

全学共通科目は共通教養科目14単位以上、外国語科目14単位以上の計28単位以上、専門科目は96単位以上、総計124単位以上

（６） 薬学部

医療薬学科の全学共通科目は共通教養科目10単位以上、近大ゼミ２単位、学部基礎科目８単位以上、外国語科目12単位以上、計32単位以上

創薬科学科の全学共通科目は共通教養科目９単位以上、近大ゼミ２単位、学部基礎科目８単位以上、外国語科目14単位以上、計33単位以上

医療薬学科の専門科目は160単位以上、総計192単位以上

創薬科学科の専門科目は92.5単位以上、総計125.5単位以上

（７） 文芸学部

全学共通科目は共通教養科目20単位以上、外国語科目14単位以上、計32単位以上、専門科目は90単位以上、総計124単位以上

ただし、英語英米文学専攻は、共通教養科目20単位以上、第二外国語科目４単位以上の計24単位以上、専門科目は100単位以上、総計124単位以上

（８） 総合社会学部

全学共通科目は、共通教養科目から24単位以上、外国語科目18単位以上の計42単位以上、学部共通コア科目６単位以上、専門科目は78単位以上、総計126単位以上

（９） 国際学部

全学共通科目は、共通教養科目及び外国語科目から計26単位以上、専門科目は100単位以上、総計126単位以上

(10) 情報学部

全学共通科目は、共通教養科目14単位以上、外国語科目14単位以上、学部基礎科目12単位以上、専門科目は84単位以上、総計124単位以上

(11) 農学部

全学共通科目は共通教養科目14単位以上、専門基礎科目４単位以上、共通教養科目及び専門基礎科目から２単位以上、外国語科目14単位以上の計34単位以上、専門科目90単位以上、総計124単位以上

ただし、食品栄養学科は、専門科目100単位以上、総計124単位以上

(12) 医学部

共通教養科目から16単位以上、外国語科目から９単位以上、学部基礎科目675時間以上、専門科目は4,675時間以上

(13) 生物理工学部

共通教養科目から16単位以上、外国語科目から14単位以上（うち第一外国語10単位以上）、学部基礎科目から６単位以上、及び専門科目から88単位以上、合計124単位以上（コンソーシアム科目は４単位を上限に共通教養科目として認め、また、学際領域選択科目は12単位を上限に専門科目として認める）

(14) 工学部

総合科目は16単位以上、外国語科目８単位以上、専門科目84単位以上、総合科目、外国語科目、専門科目、特修プログラム、他大学との単位互換科目のうちから16単位以上、総計124単位以上

(15) 産業理工学部

共通教養科目から20単位以上、外国語科目から８単位以上の計28単位以上、専門科目は80単位以上、さらに共通教養科目、外国語科目、専門科目から16単位以上、総計124単位以上

ただし、電気電子工学科は、専門科目は85単位以上、さらに共通教養科目、外国語科目、専門科目から11単位以上、総計124単位以上

（他の大学又は短期大学における授業科目の履修等）

第14条　本大学が教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学（外国の大学を含む。）との協議に基づき学生に当該大学又は短期大学の授業科目を履修させることができる。

２　前項の規定により修得した単位は、教授会の定めるところにより、本大学において修得したもの

とみなすことができる。
（大学以外の教育施設等における学修）
第14条の２　本大学が教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、教授会の定めるところにより単位を与えることができる。
（入学前の既修得単位等の認定）
第14条の３　本大学が教育上有益と認めるときは、学生が第１学年次に入学する前に大学又は短期大学において修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を教授会の定めるところにより入学した後の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。
２　本大学が教育上有益と認めるときは、学生が第１学年次に入学する前に行った前条に規定する学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、教授会の定めるところにより単位を与えることができる。
３　第14条第２項から本条第２項の定めにより修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学、転学等の場合を除き、本大学において修得した単位以外のものについては、合わせて60単位を超えないものとする。
（教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程）
第15条　本大学に教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程を置く。
２　教員免許状を取得しようとする者は、所定の教職に関する科目を履修しなければならない。その授業科目及び単位数は、別表(２)―１のとおりとする。
３　前項の履修により本学において取得できる免許状の種類及び教科は、別表(２)―２のとおりとする。
（司書課程）
第15条の２　本大学に司書課程を置く。
２　司書の資格を得ようとする者は、別表(３)に掲げる単位を修得しなければならない。
（博物館学課程）
第15条の３　本大学に博物館学課程を置く。
２　学芸員の資格を得ようとする者は、別表(４)に掲げる単位を修得しなければならない。
（日本語教員養成課程）
第15条の４　本大学に日本語教員養成課程を置く。
２　日本語教員の資格を得ようとする者は、別表(５)に掲げる単位を修得しなければならない。
第15条の５　削除
（通信教育）
第16条　本大学に通信教育の課程を置く。
２　通信教育課程の実施は、通信教育部がこれに当る。
３　通信教育に関する規程は、別に定める。
（留学生別科）
第16条の２　本大学に留学生別科の課程を置く。
２　留学生別科規程は、別に定める。

第４章　試験・卒業及び学位記

（試験）
第17条　履修した授業科目については、試験その他適当な方法により、学業成績を評価する。
２　試験の実施に関する事項は、教授会においてこれを定める。
（成績の評価）
第18条　学業成績は、秀・優・良・可及び不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。秀は90点以上、優は80点以上、良は70点以上、可は60点以上、不可は59点以下とする。また、前記にかかわらず単位を認定する場合は、認定とする。
（追・再試験）
第19条　病気その他正当な理由により受験できなかった科目及び不合格になった科目については、教授会で審議のうえ、追・再試験を行うことができる。
（単位）

第20条　合格した授業科目については、所定の単位を与える。ただし、医学部の専門科目については、単位制によらず時間制を採用する。

２　授業科目の単位は、１単位を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の計算基準によるものとする。

（１）　講義及び演習については、内容に応じて15時間から30時間までの範囲で定める時間の授業をもって１単位とする。

（２）　実験、実習及び実技については、内容に応じて30時間から45時間までの範囲で定める時間の授業をもって１単位とする。ただし、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、内容に応じて定める時間の授業をもって１単位とする。

（３）　前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業製作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

（卒業の認定）

第21条　本大学に４年以上在学し、また薬学部医療薬学科については６年以上在学し、所定の授業科目を履修し、所定の単位を修得して、卒業資格を得た者には卒業証書・学位記を授与する。

２　医学部については６年以上在学し、所定の授業科目を履修し、卒業試験及び総合試験に合格して、卒業資格を得た者に卒業証書・学位記を授与する。

３　第１項の規定にかかわらず、法学部法律学科法曹コースにおいて、所定の単位を優秀な成績で修得した者については、当該学部の定めるところに従い、３年以上の在学をもって卒業を認め、卒業証書・学位記を授与する。

（学士の学位）

第22条　本大学を卒業した者は、次の区分に従って学士の学位を授与する。

学士（法学）	近畿大学	法学部	（法律学科）
学士（経済学）	近畿大学	経済学部	（経済学科）
学士（経済政策学）	近畿大学	経済学部	（総合経済政策学科）
学士（国際経済学）	近畿大学	経済学部	（国際経済学科）
学士（経営学）	近畿大学	経営学部	（経営学科）
学士（商学）	近畿大学	経営学部	（商学科）
学士（会計学）	近畿大学	経営学部	（会計学科）
学士（キャリア・マネジメント学）	近畿大学	経営学部	（キャリア・マネジメント学科）
学士（理学）	近畿大学	理工学部	（理学科、生命科学科）
学士（工学）	近畿大学	理工学部	（応用化学科、機械工学科、電気電子通信工学科、社会環境工学科）
		情報学部	（情報学科）
		生物理工学部	（生物工学科、食品安全工学科、遺伝子工学科、生命情報工学科、人間環境デザイン工学科、医用工学科）
		工学部	（化学生命工学科、機械工学科、情報学科、建築学科、電子情報工学科、ロボティクス学科）
		産業理工学部	（生物環境化学科、電気電子工学科、建築・デザイン学科、情報学科）
学士（理工学）	近畿大学	理工学部	（エネルギー物質学科）
学士（建築学）	近畿大学	建築学部	（建築学科）

学士（経営ビジネス学）	近畿大学	産業理工学部	（経営ビジネス学科）
学士（薬学）	近畿大学	薬学部	（医療薬学科）
学士（薬科学）	近畿大学	薬学部	（創薬科学科）
学士（農学）	近畿大学	農学部	（農業生産科学科、水産学科、応用生命化学科、食品栄養学科、環境管理学科、生物機能科学科）
学士（文学）	近畿大学	文芸学部	（文学科、文化・歴史学科）
学士（文芸学）	近畿大学	文芸学部	（芸術学科・文化デザイン学科）
学士（総合社会学）	近畿大学	総合社会学部	（総合社会学科）
学士（国際学）	近畿大学	国際学部	（国際学科）
学士（医学）	近畿大学	医学部	（医学科）

第５章　入学・編入学・転学・外国留学・休学・退学・除籍・復学・再入学及び復籍

（入学の時期）

第23条　入学の時期は、毎学年の始めとする。

（入学資格）

第24条　本大学の各学部に入学を志願することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

（１）　高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者

（２）　通常の課程による12年の学校教育を修了した者

（３）　外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者

（４）　文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

（５）　文部科学大臣の指定した者

（６）　高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第１号）による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）

（７）　その他本大学において、相当の年令に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

（入学選考）

第25条　入学を志願する者は、所定の手続と同時に別表(７)に定める入学検定料を納め、本学が行う選考により、合格した者について入学を許可する。

（入学手続）

第26条　入学を許可された者は、指定された期日までに別表(７)に定める入学金及び授業料並びに関係諸会費を納入するとともに、学生規程に定める手続に従い入学手続を完了しなければならない。

（編入学）

第27条　本大学の医学部を除く各学部の第３学年次又は第２学年次において欠員がある場合、次の各号のいずれかに該当する編入学志願者について選考のうえ、編入学を許可することがある。

（１）　学士の学位を有する者

（２）　大学第２学年修了者、短期大学卒業者又は高等専門学校卒業者その他同等以上の学力を有する者

（３）　大学第１学年修了者その他同等以上の学力を有する者

（４）　高等学校、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の専攻科の課程（修業年限が２年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者

（５）　専修学校の専門課程（修業年限が２年以上であること、その他文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者

第27条の２　医学部に欠員がある場合は、他の大学の医学進学課程を修了した者又はこれと同等以上の学力があると認めた者について選考のうえ、編入学を許可することがある。

第27条の３　本大学の医学部･薬学部を除く各学部の第３学年次に編入した者の修業年限は２年とし、在学年数６年を超えることはできない。

２　本大学の医学部・薬学部を除く各学部の第２学年次に編入した者の修業年限は３年とし、在学年

数７年を超えることはできない。
３　本大学の医学部又は薬学部に編入した者の修業年限は、別に定める。
（転学）
第28条　本大学から他の大学に転学しようとする者は所定の手続をとらなければならない。
２　転学に関する取扱は、別に定める。
（転部・転学部・転学科）
第29条　本大学の学生で、他の部又は学部・学科・専攻に転籍を志願する者については、関係学部における選考のうえ、これを許可することがある。
（外国留学）
第29条の２　本大学は、本大学の協定又は認定する外国の大学へ留学を希望する学生を、教授会並びに国際交流委員会で審議のうえ、留学させることができる。
２　前項の留学期間は、学長の承認を得て第３条に規定する修業年限に算入することができる。
３　留学に関する規定は、別に定める。
（休学）
第30条　病気その他やむを得ない理由で３ヵ月以上就学できないときは、その事実を証明する書類を添えて、保証人連署のうえ願い出て、その許可を得て休学することができる。
２　休学期間は、休学を許可された日から当該学期末又は当該年度末までとする。ただし、特別の事情がある場合には、引き続き休学を許可することができる。
３　休学できる期間は、連続して２年以内、通算して修業年限以内とする。
４　休学中の期間は、在学年数に算入しない。
５　休学中は、別に定める在籍料を納入しなければならない。
（復学）
第31条　休学者が休学の理由がやんだときは、保証人連署のうえ、復学を願い出てその許可を得て復学することができる。
（退学）
第32条　退学しようとする者は、その理由を記し、保証人連署のうえ願い出なければならない。ただし、やむを得ない事情のある場合はこの限りでない。
（除籍）
第32条の２　次の各号のいずれかに該当する者は、除籍とする。
（１）　第３条及び第27条の３に定める在学年数を超えた者
（２）　第30条第２項に定める休学を許可された期間を超えてなお復学又は退学しない者
（３）　学費の納入を怠り、督促を受けても納入しない者
（４）　新入生で学生証の交付手続を行わない者、その他本学において修学する意思がないと認められる者
（５）　１年間以上にわたり行方不明の者
（再入学）
第33条　正当な理由で退学した者が、再入学を願い出たときは学年の始めに限り審査のうえ、許可することがある。
（復籍）
第33条の２　学費未納による除籍者については、別に定めるところにより審査のうえ、復籍を許可することがある。
（二重在籍）
第34条　本大学の学生は、同時に他の大学に在籍することを許さない。
（強制休学）
第35条　校医が健康上の理由により修学が不適当と認めた学生に対しては､休学を命ずることがある。
（学生規程）
第36条　学生が遵守しなければならない事項は、本学則に定めるほか、別に定める学生規程による。
第６章　学費等
（学費等）
第37条　入学金及び授業料並びに入学検定料の額は、別表(７)のとおりである。

（授業料等の納付）
第38条　授業料及び関係諸会費（以下「授業料等」という。）は、毎学期始め所定の期日までに納付しなければならない。ただし、事情によって別に定めるところによりこれを分納することができる。
２　学期の中途で退学した者又は除籍された者も、当該期分の授業料等を納入しなければならない。
（学費納入要項）
第39条　学費等については、この学則に定めるほか、別に定める学費納入要項による。

第７章　賞罰

（表彰）
第40条　学力優秀、品行方正な者その他格別の功績があった者は、これを表彰する。
（懲戒）
第41条　学則、学生規程その他諸規則に違反し、本学の秩序を乱し、又は性行不良その他学生の本分にもとる行為のあった者に対しては、懲戒として情状により譴責、停学又は退学の処分を行う。
２　次の各号の一に該当する者には退学を命ずる。
（１）　性行不良で改善の見込がないと認められる者
（２）　学業を怠り成業の見込がないと認められる者
（３）　本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者
第42条　前２条の表彰及び懲戒は、必要に応じ賞罰委員会又は大学協議会で審議するものとする。
２　賞罰委員会に関する事項は、別に定める。

第８章　科目等履修生・委託生及び外国人留学生

（科目等履修生）
第43条　本大学の一又は複数の科目を履修し、単位の修得を希望する者があるときは、選考のうえ、科目等履修生としてこれを許可することができる。
２　科目等履修生が履修した授業科目について、試験を受け合格したときは、所定の単位を与える。
（委託生）
第44条　公共団体又はその他の機関から本大学の特定授業科目について修学を委託されたときは、選考のうえ、委託生としてこれを許可する。
第45条　（削除）
（証明書）
第46条　委託生は、履修した授業科目について試験を受けることができる。
２　試験に合格したときは、本人の請求によって証明を与えることができる。
（学則適用除外）
第47条　科目等履修生及び委託生には、第21条及び第22条は適用しない。
（外国人留学生）
第48条　第24条に規定する入学資格を有する者で、本大学に入学を希望する外国人留学生は、外国公館から推薦又は証明ある者に限って選考のうえ、これを許可する。
（学則の準用）
第49条　特別の規定のない限りこの学則の規定は、科目等履修生・委託生及び外国人留学生にも準用する。
（科目等履修生・委託生及び外国人留学生の別定規定）
第50条　科目等履修生・委託生及び外国人留学生については、この学則に定めるもののほか、別に定める。

第９章　教職員組織

（教職員）
第51条　本大学には、学長、副学長、学部長、教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員、技術職員その他の職員を置く。
（学長等）
第51条の２　学長は、本大学の校務をつかさどり、所属職員を統督する。
２　副学長は、学長を助け、命を受けて校務をつかさどる。
（職制）
第51条の３　職位、職務その他の職員に関する詳細は、学校法人近畿大学職制に規定するほか、必要

に応じ別に定める。
（教授会）
第52条　本大学各学部に、教育研究に関する専門的な審議を行う機関として、教授会を置く。
２　教授会は、当該学部の専任教授をもって構成する。
３　学部長は、前項にかかわらず学長の承認を得て、議題の内容に応じその都度、専任教授以外の教職員を教授会の審議に加えることができる。
４　前項に基づく教授会においては、教員の選考その他人事に関する事項について審議することができない。
（教授会審議事項）
第53条　教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり、意見を述べるものとする。
（１）　学生の入学、卒業及び課程の修了
（２）　学位の授与
（３）　前２号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの
２　教授会は、前項に規定するもののほか、次の各号に掲げる事項並びに学長及び学部長（以下「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。
（１）　教育課程及びその担任に関する事項
（２）　休学、退学、転学及び復学に関する事項
（３）　学生の試験に関する事項
（４）　学生の補導に関する事項
（５）　教育及び研究に関する事項
（６）　教授、准教授、講師、助教及び助手の選考に関する事項
（７）　その他教学に関する事項
（議事運営）
第54条　教授会は、学部長が招集して、その議長となる。
２　学部長に支障があるときは、予め学部長の指名した者が議長となってその職務を代行する。
第55条　教授会は、学部長が必要と認めたとき又は３分の１以上の構成員の要求があったときこれを開催する。
第56条　教授会は、構成員の半数以上の出席（委任状の提出を含む。以下同じ。）によって成立し、その議事は、出席者の過半数で決し教授会の意見とする。可否同数のときは、議長の決するところによる。ただし、人事その他学部長が重要と認めた事項については、構成員の３分の２以上の出席を要し、出席者の３分の２以上の同意をもって決し教授会の意見とする。
第57条　教授会の運営に関する細則は、別に定める。
第58条　学長が必要と認めたときは、全学部又は各学部の教授会を招集することができる。
（大学協議会）
第59条　本大学に大学全般の重要事項について審議するため大学協議会を置く。
（大学協議会の構成）
第60条　大学協議会は学長、各学部長、各事務部長、図書館長及び教授若干名をもって構成する。
（大学協議会審議事項）
第61条　大学協議会は、次の事項を審議する。
（１）　学則その他重要な規則の制定改廃に関する事項
（２）　学生の定員又は募集に関する事項
（３）　学生の表彰及び厚生補導に関する事項
（４）　学部その他の機関との連絡調整に関する事項
（５）　学長の諮問した事項
（６）　その他大学の運営に関する重要事項
（議事）
第62条　大学協議会は、学長が招集し、その議長となる。
第63条　大学協議会の運営に関する規定は、別に定める。

第10章　奨学生

（奨学生）

第64条　学力優秀、品行方正で学生の模範と認められた学生を選んで奨学生とすることがある。

２　奨学生に対しては、学費の全部又は一部を貸給与する。

３　奨学生に関する事項は、別に定める。

第11章　寄宿舎

（寄宿舎）

第65条　本大学に寄宿舎を設ける。

２　寄宿舎に関する事項は、別に定める寄宿舎規則による。

附　則

この学則は、昭和41年12月１日から施行する。

附　則（昭和49年４月１日）

この学則の改正は、昭和49年４月１日から施行する。

附　則（昭和51年４月１日）

この学則の改正は、昭和51年４月１日から施行する。

附　則（昭和55年４月１日）

この学則の改正は、昭和55年４月１日から施行する。

附　則（昭和56年４月１日）

この学則の改正は、昭和56年４月１日から施行する。

附　則（昭和61年４月１日）

この学則の改正は、昭和61年４月１日から施行する。

附　則（昭和62年４月１日）

この学則の改正は、昭和62年４月１日から施行する。

附　則（昭和63年４月１日）

この学則の改正は、昭和63年４月１日から施行する。

附　則（平成元年４月１日）

１　この学則の改正は、平成元年４月１日から施行する。

２　この学則のうち第35条は平成元年入学生から適用する。

附　則（平成２年４月１日）

１　この学則の改正は、平成２年４月１日から施行する。

２　この学則のうち別表（２）－５については、平成元年度入学生から適用する。

附　則（平成３年４月１日）

この学則の改正は、平成３年４月１日から施行する。

附　則（平成４年４月１日）

１　この学則の改正は、平成４年４月１日から施行する。

２　第２条第１項に規定する入学定員は、平成４年度から平成11年度までの間は、次のとおりとする。

第１部（昼間）

学部・学科名	入学定員
商経学部	
商学科	550名
経済学科	550名
経営学科	600名
理工学部	
化学科	80名
応用化学科	80名
機械工学科	140名
土木工学科	110名
電気工学科	100名
金属工学科	100名

建築学科	180名
電子工学科	100名
経営工学科	200名
文芸学部	
文学科	
英米文学専攻	80名
国文学専攻	50名
文化学科	100名
農学部	
農学科	100名
水産学科	100名
農芸化学科	100名
食品栄養学科	100名
工学部	
工業化学科	80名
機械工学科	100名
経営工学科	100名
建築学科	100名
九州工学部	
工業化学科	90名
建築学科	90名
電気工学科	100名
産業デザイン学科	70名
経営工学科	100名

第２部（夜間）

商経学部	
商学科	150名
経済学科	150名
経営学科	150名
理工学部	
機械工学科	60名

附　則（平成５年４月１日）

１　この学則の改正は、平成５年４月１日から施行する。

２　第２条第１項に規定する入学定員は、平成５年度から平成11年度までの間は、次のとおりとする。

第１部（昼間）

学部・学科名	入学定員
理工学部	
機械工学科	120名
電気工学科	90名
電子工学科	90名

附　則（平成６年４月１日）

この学則の改正は、平成６年４月１日から施行する。

附　則（平成７年４月１日）

この学則の改正は、平成７年４月１日から施行する。

附　則（平成８年４月１日）

この学則の改正は、平成８年４月１日から施行する。

附　則（平成９年４月１日）

１　この学則の改正は、平成９年４月１日から施行する。

ただし、文芸学部文学科日本文学専攻の名称は、平成９年度当該専攻卒業生から適用する。

2　第２条第１項に規定する入学定員は、平成９年度から平成11年度までの間は、次のとおりとする。

第１部（昼間）

学部・学科名	入学定員
文芸学部	
文学科	
英米文学専攻	60名
日本文学専攻	70名

附　則（平成10年４月１日）

（施行期日）

1　この学則の改正は、平成10年４月１日から施行する。

2　工学部経営工学科の経営システム工学科への名称変更に伴う第２条及び第22条の改正は平成10年４月１日から施行し、工学部経営システム工学科の名称は、平成10年度当該学科卒業生から適用する。

ただし、第12条別表（２）―９については平成10年度入学生から適用する。

3　農学部食品栄養学科食品科学専攻、管理栄養士専攻設置に伴う第２条、第12条別表（２）―６及び第13条の改正は、平成10年度入学生から適用する。

4　第２条第１項に規定する入学定員は、平成10年度から平成11年度までの間は次のとおりとする。

第１部（昼間）

学部・学科名	入学定員
農学部	
食品栄養学科	
食品科学専攻	70名
工学部	
経営システム工学科	100名

附　則（平成11年４月１日）

1　この学則の改正は、平成11年４月１日から施行する。

2　工学部工業化学科の化学環境工学科への名称変更に伴う第２条及び第22条の改正は、平成11年４月１日から施行し、工学部化学環境工学科の名称は、施行日現在当該学科に在籍する者全員について適用する。

3　九州工学部電気工学科の電気情報工学科への名称変更に伴う第２条及び第22条の改正は、平成11年度第１年次入学生から適用する。

（経過措置）

4　九州工学部電気工学科は、改正後の第２条及び第22条の規定にかかわらず、平成11年３月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

5　第２条に規定する入学定員は、平成11年度は次のとおりとする。

第１部（昼間）

学部・学科名	入学定員
工学部	
化学環境工学科	80名
九州工学部	
電気情報工学科	100名

附　則（平成12年４月１日）

1　この学則の改正は、平成12年４月１日から施行する。

2　九州工学部工業化学科の生物環境化学科への名称変更及び九州工学部経営工学科の経営情報学科への名称変更に伴う第２条及び第22条の改正は、平成12年４月１日から施行し、九州工学部生物環境化学科及び経営情報学科の名称は、施行日現在に当該学科に在籍する者全員に適用する。

3　第２条の規定にかかわらず、平成12年度から平成16年度までの間、入学定員は次のとおりとする。

第１部（昼間）

学部・学科	入学定員	備考

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	
商経学部						
商学科	515	490	465	440	415	
経済学科	515	490	465	440	415	
経営学科	555	530	505	480	455	
理工学部						
化学科	79	78	77	76	75	
応用化学科	79	78	77	76	75	
機械工学科	120	120	120	120	120	
土木工学科	107	104	101	98	90	
電気工学科	88	86	84	82	80	
金属工学科	89	83	77	71	70	
建築学科	178	176	174	172	170	
電子工学科	88	86	84	82	80	
経営工学科	187	179	171	163	155	
文芸学部						
文学科						
英米文学専攻	68	66	64	62	60	
日本文学専攻	89	88	87	86	85	
文化学科	108	106	104	102	100	
農学部						
農学科	112	109	106	103	100	
水産学科	102	99	96	93	90	
農芸化学科	112	109	106	103	100	
食品栄養学科						
食品科学専攻	82	79	76	73	70	
工学部						
化学環境工学科	77	74	71	68	65	
機械工学科	82	79	76	73	70	
経営システム工学科	87	84	81	78	75	
建築学科	92	89	86	83	80	
九州工学部						
生物環境化学科	86	82	78	74	70	
建築学科	90	90	90	90	90	
電気情報工学科	98	96	94	92	90	
産業デザイン学科	69	68	67	66	65	
経営情報学科	98	96	94	92	90	

第２部（夜間）

学部・学科	入学定員					備考
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	
商経学部						
商学科	148	141	134	127	120	
経済学科	148	141	134	127	120	
経営学科	148	141	134	127	120	
理工学部						
機械工学科	58	56	54	52	50	

附　則（平成13年４月１日）

１　この学則の改正は、平成13年４月１日から施行する。

２　法学部２部、商経学部２部、理工学部２部は平成13年度入学生から学生募集停止とし、法学部１部、商経学部１部、理工学部１部の法学部、商経学部、理工学部への名称変更に伴う第２条の改正は、平成13年４月１日から施行する。

（経過措置）

３　法学部２部、商経学部２部、理工学部２部は、改正後の第２条の規定にかかわらず、平成13年３月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

４　第２条の規定にかかわらず、平成13年度から平成16年度までの間、入学定員は次のとおりとする。

学部・学科	入学定員				備考
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	
商経学部					
商学科　昼間主コース	490	465	440	415	
夜間主コース	141	134	127	120	
経済学科　昼間主コース	490	465	440	415	
夜間主コース	141	134	127	120	
経営学科　昼間主コース	530	505	480	455	
夜間主コース	141	134	127	120	
理工学部					
化学科	78	77	76	75	
応用化学科	78	77	76	75	
機械工学科　昼間主コース	120	120	120	120	
夜間主コース	56	54	52	50	
土木工学科	104	101	98	90	
電気工学科　昼間主コース	86	84	82	80	
金属工学科	83	77	71	70	
建築学科	176	174	172	170	
電子工学科	86	84	82	80	
経営工学科	179	171	163	155	
文芸学部					
文学科					
英米文学専攻	96	94	92	90	
日本文学専攻	108	107	106	105	
文化学科	136	134	132	130	
農学部					
農学科	109	106	103	100	
水産学科	99	96	93	90	
農芸化学科	109	106	103	100	
食品栄養学科					
食品科学専攻	64	61	58	55	
工学部					
化学環境工学科	74	71	68	65	
機械工学科	79	76	73	70	

経営システム工学科	84	81	78	75	
建築学科	89	86	83	80	
九州工学部					
生物環境化学科	82	78	74	70	
建築学科	90	90	90	90	
電気情報工学科	96	94	92	90	
産業デザイン学科	68	67	66	65	
経営情報学科	96	94	92	90	

附　則（平成14年４月１日）

１　この学則の改正は、平成14年４月１日から施行する。

２　理工学部数学物理学科、化学科、応用化学科、機械工学科昼間主コース、機械工学科夜間主コース、土木工学科、電気工学科昼間主コース、電気工学科夜間主コース、原子炉工学科、金属工学科、建築学科、電子工学科及び経営工学科は、平成14年４月１日から学生募集停止とする。

（経過措置）

３　理工学部数学物理学科、化学科、応用化学科、機械工学科昼間主コース、機械工学科夜間主コース、土木工学科、電気工学科昼間主コース、電気工学科夜間主コース、原子炉工学科、金属工学科、建築学科、電子工学科及び経営工学科は、改正後の第２条及び第22条の規定にかかわらず、平成14年３月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

（経過措置）

４　工学部経営システム工学科及び機械システム工学科の情報システム工学科及びシステムデザイン工学科への名称変更に伴う第２条及び第22条の改正は、平成14年４月１日から施行し、経営システム工学科及び機械システム工学科は、改正後の第２条及び第22条の規定にかかわらず平成14年３月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

５　第２条の規定にかかわらず、平成14年度から平成16年度までの間、入学定員は次のとおりとする。

学部・学科		入学定員			備考
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	
商経学部					
商学科	昼間主コース	455	430	405	
	夜間主コース	134	127	120	
経済学科	昼間主コース	455	430	405	
	夜間主コース	134	127	120	
経営学科	昼間主コース	495	470	445	
	夜間主コース	134	127	120	
理工学部					
理学科		132	131	130	平成14年度学科改組
応用化学科		112	111	110	
機械工学科	昼間主コース	157	151	150	
	夜間主コース	39	37	35	
電気電子工学科	昼間主コース	168	164	160	
社会環境工学科		111	108	100	
建築学科		174	172	170	
情報学科		181	173	165	
文芸学部					
文学科					

英米文学専攻	94	92	90	
日本文学専攻	107	106	105	
文化学科	134	132	130	
農学部				
農学科	106	103	100	
水産学科	96	93	90	
農芸化学科	106	103	100	
食品栄養学科				
食品科学専攻	61	58	55	
工学部				
化学環境工学科	71	68	65	
機械工学科	76	73	70	
情報システム工学科	81	78	75	
建築学科	86	83	80	
九州工学部				
生物環境化学科	78	74	70	
建築学科	90	90	90	
電気情報工学科	94	92	90	
産業デザイン学科	67	66	65	
経営情報学科	94	92	90	

附　則（平成14年10月１日）

この学則の改正は、平成14年10月１日から施行する。

附　則（平成15年４月１日）

１　この学則の改正は、平成15年４月１日から施行する。

２　商経学部商学科昼間主コース、商学科夜間主コース、経済学科昼間主コース、経済学科夜間主コース、経営学科昼間主コース及び経営学科夜間主コースは、平成15年度４月１日から学生募集停止とする。

（経過措置）

３　商経学部商学科昼間主コース、商学科夜間主コース、経済学科昼間主コース、経済学科夜間主コース、経営学科昼間主コース及び経営学科夜間主コースは、改正後の第２条及び第22条の規定にかかわらず平成15年３月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

４　生物理工学部機械制御工学科、基礎機械工学科、工学部化学環境工学科及び文芸学部文学科英米文学専攻は、平成15年４月１日から学生募集停止する。

（経過措置）

５　生物理工学部機械制御工学科、基礎機械工学科、工学部化学環境工学科及び文芸学部文学科英米文学専攻は、改正後の第２条及び第22条の規定にかかわらず、平成15年３月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

６　第２条の規定にかかわらず、平成15年度から平成16年度までの間、入学定員は次のとおりとする。

学部・学科		入学定員		備考
		平成15年度	平成16年度	
経済学部				
経済学科		525	500	平成15年度学部改組
経営学部				
経営学科	昼間主コース	375	350	
	夜間主コース	187	180	
商学科	昼間主コース	375	350	

	夜間主コース	194	180	
理工学部				
理学科		131	130	
応用化学科		111	110	
機械工学科	昼間主コース	151	150	
	夜間主コース	37	35	
電気電子工学科	昼間主コース	164	160	
社会環境工学科		108	100	
建築学科		172	170	
情報学科	昼間主コース	173	165	
文芸学部				
文学科				
英語英米文学専攻		92	90	
日本文学専攻		106	105	
文化学科		132	130	
農学部				
農学科		103	100	
水産学科		93	90	
農芸化学科		103	100	
食品栄養学科				
食品科学専攻		58	55	
工学部				
生物化学工学科		68	65	
機械工学科		73	70	
情報システム工学科		78	75	
建築学科		83	80	
九州工学部				
生物環境化学科		74	70	
建築学科		90	90	
電気情報工学科		92	90	
産業デザイン学科		66	65	
経営情報学科		92	90	

7　生物理工学部学部基礎科目の「初級シミュレーション技術論」は、平成14年度入学生から適用する。

附　則（平成16年４月１日）

1　この学則の改正は、平成16年４月１日から施行する。なお、第15条の５（秘書課程）については平成15年度入学生から適用する。

2　九州工学部の産業理工学部への名称変更に伴う第２条及び第22条の改正は、平成16年４月１日から施行し、産業理工学部の名称は、施行日現在に当該学部に在籍する者全員に適用する。

3　法学部経営法学科の政策法学科への名称変更に伴う第２条及び第22条の改正は、平成16年４月１日から施行し、法学部経営法学科は、改正後の第２条及び第22条の規定にかかわらず平成16年３月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

4　九州工学部生物環境化学科、建築学科、電気情報学科、産業デザイン学科、経営情報学科は平成16年４月１日から学生募集停止とする。

（経過措置）

5　九州工学部生物環境化学科、建築学科、電気情報学科、産業デザイン学科、経営情報学科は改正後の第２条及び第22条の規定にかかわらず、平成16年３月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍

しなくなるまでの間、存続するものとする。
6　理工学部機械工学科夜間主コース、電気電子工学科夜間主コース及び情報学科夜間主コースは平成16年４月１日から学生募集停止とする。
（経過措置）
7　理工学部機械工学科夜間主コース、電気電子工学科夜間主コース及び情報学科夜間主コースは、改正後の第２条及び第22条の規定にかかわらず平成16年３月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。
8　文芸学部芸術学科造形美術専攻は、平成16年４月１日から学生募集停止とする。
（経過措置）
9　文芸学部芸術学科造形美術専攻は、改正後の第２条の規定にかかわらず、平成16年３月31日現在に当該専攻に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（平成17年４月１日）

1　この学則の改正は、平成17年４月１日から施行する。
2　農学部農学科、農芸化学科、国際資源管理学科は平成17年４月１日から学生募集停止する。
（経過措置）
3　農学部農学科、農芸化学科、国際資源管理学科は改正後の第２条及び第22条の規定にかかわらず、平成17年３月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。
4　第２条の規定のうち、農学部食品栄養学科については、１学年２学級とする。

附　則（平成18年１月１日）

この学則の改正は平成18年１月１日から施行する。

附　則（平成18年４月１日）

1　この学則の改正は、平成18年４月１日から施行する。
2　薬学部薬学科、工学部システムデザイン工学科は平成18年４月１日から学生募集停止とする。
（経過措置）
3　薬学部薬学科、工学部システムデザイン工学科は改正後の第２条及び第22条の規定にかかわらず、平成18年３月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。
4　文芸学部芸術学科演劇・芸能専攻は、平成18年４月１日から学生募集停止とする。
（経過措置）
5　文芸学部芸術学科演劇・芸能専攻は改正後の第２条の規定にかかわらず、平成18年３月31日現在に当該専攻に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（平成19年４月１日）

この学則の改正は、平成19年４月１日から施行する。

附　則（平成20年４月１日）

1　この学則の改正は、平成20年４月１日から施行する。
2　産業理工学部経営コミュニケーション学科は、平成20年４月１日から学生募集停止とする。
（経過措置）
3　産業理工学部経営コミュニケーション学科は改正後の学則第２条及び第22条の規定にかかわらず平成20年３月31日に、当該学科に在籍する者が、当該学科に在籍しなくなるまでの間存続するものとする。
4　法学部法律学科夜間コース並びに政策法学科夜間主コースは、平成20年４月１日から学生募集停止とする。
（経過措置）
5　法学部法律学科夜間主コース並びに政策法学科夜間主コースは、改正後の学則第２条及び第22条の規定にかかわらず平成20年３月31日に、当該学科に在籍する者が、当該学科に在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。
6　文芸学部文学科英語英米文学専攻は、平成20年４月１日から学生募集停止とする。
（経過措置）
7　文芸学部文学科英語英米文学専攻は、改正後の学則第２条及び第22条の規定にかかわらず平成20年３月31日に、当該専攻に在籍する者が、当該専攻に在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（平成21年４月１日）

この学則の改正は、平成21年４月１日から施行する。

附　則（平成22年４月１日）

1　この学則の改正は、平成22年４月１日から施行する。

2　生物理工学部電子システム情報工学科、知能システム工学科、生体機械工学科は、平成22年４月１日から学生募集停止とする。

（経過措置）

3　生物理工学部電子システム情報工学科、知能システム工学科、生体機械工学科は改正後の第２条及び第22条の規定にかかわらず平成22年３月31日に、当該学科に在籍する者が、当該学科に在籍しなくなるまでの間存続するものとする。

附　則（平成22年６月１日）

この学則の改正は、平成22年６月１日から施行する。

附　則（平成23年４月１日）

1　この学則の改正は、平成23年４月１日から施行する。

2　理工学部建築学科は、平成23年４月１日から学生募集停止とする。

（経過措置）

3　理工学部建築学科は、改正後の第２条及び第22条の規定にかかわらず、平成23年３月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（平成24年４月１日）

1　この学則の改正は、平成24年４月１日から施行する。

（経過措置）

2　文芸学部文化学科、英語多文化コミュニケーション学科は、改正後の第２条、第13条及び第22条の規定にかかわらず、平成24年３月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（平成24年10月１日）

この学則の改正は、平成24年10月１日から施行する。

附　則（平成25年４月１日）

1　この学則の改正は、平成25年４月１日から施行する。

2　この学則のうち別表(１)―６については、平成24年度入学生から適用する。

3　次の科目は薬学部創薬科学科の平成23年度入学生に適用する。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
【自由選択科目】			
臨床検査学			1.5
疾患と薬物治療法１			1.5
生体成分分析実習			1
放射化学			1.5
疾患と薬物治療法２			1.5
病態検査学			1.5
臨床検査学総論１			2
臨床生理学			1.5
臨床検査学総論実習			3
臨床化学実習			5
臨床検査学総論２			2
臨床生理学実習			6

（経過措置）

4　工学部生物化学工学科、情報システム工学科、知能機械工学科は、改正後の第２条、第13条及び第22条の規定にかかわらず、平成25年３月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまで

の間、存続するものとする。

附　則（平成25年８月１日）

この学則の改正は、平成25年８月１日から施行する。

附　則（平成26年４月１日）

1　この学則の改正は、平成26年４月１日から施行する。

（経過措置）

2　第18条の規定にかかわらず、平成25年度以前の入学生の成績の評価は、次のとおりとする。

（1）　学業成績は、優・良・可及び不可に分け、優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。優は80点以上、良は70点以上、可は60点以上、不可は59点以下とする。また、前記にかかわらず単位を認定する場合は、認定とする。

附　則（平成27年４月１日）

この学則の改正は、平成27年４月１日から施行する。

附　則（平成28年４月１日）

1　この学則の改正は、平成28年４月１日から施行する。

（経過措置）

2　法学部政策法学科、文芸学部文学科外国語外国文学専攻、文芸学部英語コミュニケーション学科、産業理工学部電気通信工学科は、改正後の第２条、第13条及び第22条の規定にかかわらず、平成28年３月31日現在に当該学科又は専攻に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（平成29年４月１日）

1　この学則の改正は、平成29年４月１日から施行する。

（経過措置）

2　生物理工学部システム生命科学科、人間工学科は、改正後の学則第２条、第22条の規定にかかわらず、平成29年３月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（平成29年６月１日）

この学則の改正は、平成29年６月１日から施行する。

附　則（平成30年４月１日）

この学則の改正は、平成30年４月１日から施行する。

附　則（平成30年６月１日）

この学則の改正は、平成30年６月１日から施行する。

附　則（平成31年４月１日）

1　この学則の改正は、平成31年４月１日から施行する。

（経過措置）

2　農学部バイオサイエンス学科は、改正後の学則第２条、第22条の規定にかかわらず、平成31年３月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

3　秘書課程の適用は、改正後の学則第15条の５の規定にかかわらず、平成31年３月31日現在に在籍する者に対しては、平成34年３月31日までの間、なお従前のとおりとする。

附　則（令和２年４月１日）

1　この学則の改正は、令和２年４月１日から施行する。

2　別表(７)の改正は、令和２年度以降の入学生を対象とする。

3　改正後の第２条の規定にかかわらず、令和２年度から令和８年度までの医学部医学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
入学定員	107	107	95	95
収容定員	682	674	654	634

年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
入学定員	95	95	95
収容定員	614	594	582

附　則（令和２年６月１日）

この学則の改正は、令和２年６月１日から施行する。

附　則（令和３年４月１日）

１　この学則の改正は、令和３年４月１日から施行する。

２　第２条の規定にかかわらず、令和３年度から令和８年度までの医学部医学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
入学定員	112	95	95	95	95	95
収容定員	679	659	639	619	599	587

附　則（令和３年５月25日）

この学則の改正は、令和３年５月25日から施行する。

附　則（令和４年４月１日）

１　この学則の改正は、令和４年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　理工学部電気電子工学科及び理工学部情報学科は、改正後の第２条及び第22条の規定にかかわらず、令和４年３月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

３　第２条の規定にかかわらず、令和４年度から令和９年度までの医学部医学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

年度	令和４年度	令和５年度	令和６度	令和７年度
入学定員	112	95	95	95
収容定員	676	656	636	616

年度	令和８年度	令和９年度
入学定員	95	95
収容定員	604	587

附　則（令和５年４月１日）

１　この学則の改正は、令和５年４月１日から施行する。

２　第２条の規定にかかわらず、令和５年度から令和10年度までの医学部医学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度
入学定員	112	95	95	95	95	95
収容定員	673	653	633	621	604	587

附　則（令和６年４月１日）

１　この学則の改正は、令和６年４月１日から施行する。

２　別表（７）の改正は、令和６年度以降の入学生を対象とする。

３　第２条の規定にかかわらず、令和６年度から令和11年度までの医学部医学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度
入学定員	112	95	95	95	95	95
収容定員	670	650	638	621	604	587

別表（１）―１

法学部授業科目表

授業科目	単位数	
	必修	選択
（共通教養科目）		
（人間性・社会性科目群）		
人権と社会１		2

人権と社会２		2
現代社会と倫理		2
心理と行動		2
現代の社会論		2
芸術鑑賞入門		2
哲学と人間・社会		2
住みよい社会と福祉		2
現代経済の課題		2
マスメディアの基本構造		2
教養特殊講義Ａ		2
（地域性・国際性科目群）		
地域と環境の地理学		2
国際化と異文化理解		2
日本近現代史		2
世界近現代史		2
教養特殊講義Ｂ		2
（課題設定・問題解決科目群）		
近大ゼミ	2	
日本語の技法		2
生命の科学		2
環境科学		2
思考の技術		2
基礎数学		2
科学技術の発展と現代社会		2
情報処理実習	2	
データリテラシー入門		2
暮らしのなかの起業入門		2
キャリア・デザイン１		2
キャリア・デザインＭａｔｈ１		2
キャリア・デザインＭａｔｈ２		2
教養特殊講義Ｃ		2
（スポーツ・表現活動科目群）		
生涯スポーツ１		1
生涯スポーツ２		1
（専門基礎科目群）		
法学入門		2
（第一外国語科目）		
（基幹科目）		
英語１Ａ	2	
英語１Ｂ	2	
英語２Ａ	1	
英語２Ｂ	1	
ベーシック・ライティングＡ	1	
ベーシック・ライティングＢ	1	
Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｖｅ　Ｅｎｇｌｉｓｈ１Ａ	1	
Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｖｅ　Ｅｎｇｌｉｓｈ１Ｂ	1	

Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｖｅ　Ｅｎｇｌｉｓｈ２Ａ	1	
Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｖｅ　Ｅｎｇｌｉｓｈ２Ｂ	1	
（発展科目）		
英語３Ａ	1	
英語３Ｂ	1	
アカデミック・ライティングＡ		1
アカデミック・ライティングＢ		1
ＴＯＥＩＣ　Ａ		1
ＴＯＥＩＣ　Ｂ		1
専門英語Ａ		1
専門英語Ｂ		1
Ａｄｖａｎｃｅｄ　Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｖｅ　Ｅｎｇｌｉｓｈ Ａ		1
Ａｄｖａｎｃｅｄ　Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｖｅ　Ｅｎｇｌｉｓｈ Ｂ		1
海外語学研修（英語）		2
（ＬＰＣ留学プログラム科目）		
留学セミナー		1
Ｇｅｎｅｒａｌ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ⅰ		2
Ｇｅｎｅｒａｌ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ⅱ		2
Ｇｅｎｅｒａｌ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ⅲ		2
Ｇｅｎｅｒａｌ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ⅳ		2
（第二外国語科目）		
（基幹科目）		
ドイツ語総合１		1
ドイツ語総合２		1
ドイツ語総合３		1
ドイツ語総合４		1
フランス語総合１		1
フランス語総合２		1
フランス語総合３		1
フランス語総合４		1
中国語総合１		1
中国語総合２		1
中国語総合３		1
中国語総合４		1
韓国語総合１		1
韓国語総合２		1
韓国語総合３		1
韓国語総合４		1
スペイン語総合１		1
スペイン語総合２		1
スペイン語総合３		1
スペイン語総合４		1
イタリア語総合１		1
イタリア語総合２		1
イタリア語総合３		1

イタリア語総合４		1
（発展科目）		
ドイツ語コミュニケーション１		1
ドイツ語コミュニケーション２		1
ドイツ語コミュニケーション３		1
ドイツ語コミュニケーション４		1
ドイツ語カルチャーセミナーＡ		1
ドイツ語カルチャーセミナーＢ		1
フランス語コミュニケーション１		1
フランス語コミュニケーション２		1
フランス語コミュニケーション３		1
フランス語コミュニケーション４		1
フランス語カルチャーセミナーＡ		1
フランス語カルチャーセミナーＢ		1
中国語コミュニケーション１		1
中国語コミュニケーション２		1
中国語コミュニケーション３		1
中国語コミュニケーション４		1
中国語カルチャーセミナーＡ		1
中国語カルチャーセミナーＢ		1
海外語学研修（中国語）		1
韓国語コミュニケーション１		1
韓国語コミュニケーション２		1
韓国語コミュニケーション３		1
韓国語コミュニケーション４		1
韓国語カルチャーセミナーＡ		1
韓国語カルチャーセミナーＢ		1
海外語学研修（韓国語）		1
スペイン語コミュニケーション１		1
スペイン語コミュニケーション２		1
イタリア語コミュニケーション１		1
イタリア語コミュニケーション２		1

＜履修方法＞

共通教養科目から必修科目を含み16単位以上、外国語科目から英語（必修科目を含む）14単位を含み18単位以上、合計34単位以上取得すること。

ただし、ＬＰＣ留学プログラム参加者は、英語２Ｂ、Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｖｅ　Ｅｎｇｌｉｓｈ２Ｂ、ベーシック・ライティングＢ、英語３Ａ・Ｂを必修科目から除外し、留学セミナー、専門英語Ａ・Ｂ、Ａｄｖａｎｃｅｄ　Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｖｅ　ＥｎｇｌｉｓｈＡ・Ｂを必修科目とする。

共通教養科目は「人間性・社会性科目群」「スポーツ・表現活動科目群」「専門基礎科目群」から４単位以上、「地域性・国際性科目群」から２単位以上、「課題設定・問題解決科目群」から４単位以上を取得すること。

法律学科　法曹コース

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
１　基幹科目			
憲法Ａ（統治）	２		

憲法Ｂ（人権）	2			
憲法Ｃ（憲法理論）		2		
憲法Ｄ（憲法訴訟）		2		
行政法Ａ（行政法通則）	2			
行政法Ｂ（行政作用法）	2			
行政法Ｃ（行政救済法）	2			
刑法総論Ａ	2			
刑法総論Ｂ	2			
刑法各論Ａ	2			
刑法各論Ｂ	2			
刑事訴訟法Ａ	2			
刑事訴訟法Ｂ	2			
民法（総則）	2			
民法（契約）	2			
民法（物権）	2			
民法（債権総論）	2			
民法（親族）	2			
商法総則・商行為Ａ（商法総則）		2		
会社法Ａ（総則・設立・機関）	2			
会社法Ｂ（株式・資金調達）	2			
民事訴訟法Ａ	2			
国際法入門		2		
政治学原論Ａ		2		
政治学原論Ｂ		2		
国際政治学Ａ		2		
行政学Ａ		2		
行政学Ｂ		2		
公共政策		2		
２　展開科目				
（コース科目）				
法哲学Ａ（法哲学総論）		2		
法哲学Ｂ（法哲学各論）		2		
法社会学Ａ		2		
法社会学Ｂ		2		
日本法制史Ａ		2		
日本法制史Ｂ		2		
西洋法制史Ａ		2		
西洋法制史Ｂ		2		
憲法事例研究Ａ		2		
憲法事例研究Ｂ		2		
民法（相続）	2			
民法（不法行為）	2			
民法（担保）	2			
犯罪学		2		
少年法		2		
刑事法特論		2		

商法総則・商行為Ｂ（商行為）		2		
会社法Ｃ（計算・組織再編）	2			
支払決済法		2		
経済法		2		
知的財産法Ａ（知財の基礎）		2		
知的財産法Ｂ（知財の保護・活用）		2		
民事訴訟法Ｂ	2			
民事執行・保全法		2		
破産法		2		
民事再生・会社更生法		2		
労働法Ａ（労働法のしくみ）		2		
労働法Ｂ（採用から退職まで）		2		
環境法Ａ（環境法概説）		2		
環境法Ｂ（環境法の現代的展開）		2		
数的処理Ａ		2		
数的処理Ｂ		2		
コース演習（憲法）		2		
コース演習（行政法）		2		
コース演習（民法Ａ）		2		
コース演習（民法Ｂ）		2		
コース演習（刑法）		2		
コース演習（刑事訴訟法）		2		
コース演習（商事法Ａ）		2		
コース演習（商事法Ｂ）		2		
コース演習（基礎Ａ）		2		
コース演習（基礎Ｂ）		2		
コース演習（発展Ａ）	2			
コース演習（発展Ｂ）	2			
コース演習（民事訴訟法）		2		
３　その他の専門科目				
（演習科目）				
専門演習Ⅰ	4			
専門演習Ⅱ	4			
法情報処理演習		2		
海外法事情演習		2		
外国法政演習Ａ		2		
外国法政演習Ｂ		2		
（キャリア・プランニング教育科目）				
キャリア・デザイン２		2		
就業体験		2		
インターンシップ		2		
（自由選択科目）				
政治過程論		2		
人権法Ａ		2		
人権法Ｂ		2		
経済原論Ａ		2		

経済原論Ｂ		2	
政治思想史Ａ		2	
政治思想史Ｂ		2	
国際政治学Ｂ		2	
日本外交史		2	
国際政治史		2	
政治史Ａ		2	
政治史Ｂ		2	
比較政治学Ａ		2	
比較政治学Ｂ		2	
裁判法		2	
国際法Ａ（総論）		2	
国際法Ｂ（各論）		2	
英米法Ａ（総論・アメリカ憲法）		2	
英米法Ｂ（アメリカ法制度）		2	
租税法Ａ		2	
租税法Ｂ		2	
保険法		2	
海商法		2	
不動産登記法		2	
借地借家法		2	
国際私法Ａ（家族法関係）		2	
国際私法Ｂ（財産法関係）		2	
国際取引法		2	
国際経済法		2	
社会保障法Ａ（総論・社会保険関係法）		2	
社会保障法Ｂ（社会福祉関係法）		2	
経営学Ａ		2	
経営学Ｂ		2	
初級簿記		2	
中級簿記		2	
消費者法		2	
国際人権法		2	
国際環境法		2	
土地家屋調査		2	
不動産鑑定		2	
金融商品と法		2	
信託法		2	
会計学		2	
法学の基礎		2	
働く人々と雇用・労働環境		2	
特別講義Ａ		2	
特別講義Ｂ		2	
民事法特別講義Ⅰ		2	
民事法特別講義Ⅱ		2	

＜履修方法＞

①上記「１　基幹科目」から32単位以上を取得すること。
②上記「２　展開科目（コース科目）」から32単位以上を取得すること。
③上記「１　基幹科目」で32単位を超えて取得した単位数、上記「２　展開科目（コース科目）」で取得した単位数を合わせて32単位を超えて取得した単位数及び上記「３　その他の専門科目」から取得した単位数を合わせて30単位以上取得すること。

法律学科　司法コース

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
１　基幹科目			
憲法Ａ（統治）	２		
憲法Ｂ（人権）	２		
憲法Ｃ（憲法理論）		２	
憲法Ｄ（憲法訴訟）		２	
行政法Ａ（行政法通則）	２		
行政法Ｂ（行政作用法）	２		
行政法Ｃ（行政救済法）	２		
刑法総論Ａ	２		
刑法総論Ｂ	２		
刑法各論Ａ	２		
刑法各論Ｂ	２		
刑事訴訟法Ａ	２		
刑事訴訟法Ｂ	２		
民法（総則）	２		
民法（契約）	２		
民法（物権）	２		
民法（債権総論）	２		
民法（親族）	２		
商法総則・商行為Ａ（商法総則）		２	
会社法Ａ（総則・設立・機関）	２		
会社法Ｂ（株式・資金調達）	２		
民事訴訟法Ａ	２		
国際法入門		２	
政治学原論Ａ		２	
政治学原論Ｂ		２	
国際政治学Ａ		２	
行政学Ａ		２	
行政学Ｂ		２	
公共政策		２	
２　展開科目 （コース科目）			
法哲学Ａ（法哲学総論）		２	
法哲学Ｂ（法哲学各論）		２	
法社会学Ａ		２	
法社会学Ｂ		２	
日本法制史Ａ		２	
日本法制史Ｂ		２	
西洋法制史Ａ		２	

西洋法制史Ｂ		2		
憲法事例研究Ａ		2		
憲法事例研究Ｂ		2		
民法（相続）	2			
民法（不法行為）	2			
民法（担保）	2			
犯罪学		2		
少年法		2		
刑事法特論		2		
商法総則・商行為Ｂ（商行為）		2		
会社法Ｃ（計算・組織再編）	2			
支払決済法		2		
経済法		2		
知的財産法Ａ（知財の基礎）		2		
知的財産法Ｂ（知財の保護・活用）		2		
民事訴訟法Ｂ	2			
民事執行・保全法		2		
破産法		2		
民事再生・会社更生法		2		
労働法Ａ（労働法のしくみ）		2		
労働法Ｂ（採用から退職まで）		2		
環境法Ａ（環境法概説）		2		
環境法Ｂ（環境法の現代的展開）		2		
数的処理Ａ		2		
数的処理Ｂ		2		
コース演習（憲法・司法）		2		
コース演習（行政法・司法）		2		
コース演習（民法Ａ・司法）		2		
コース演習（民法Ｂ・司法）		2		
コース演習（刑法・司法）		2		
コース演習（刑事訴訟法・司法）		2		
コース演習（商事法Ａ・司法）		2		
コース演習（商事法Ｂ・司法）		2		
コース演習（基礎Ａ）		2		
コース演習（基礎Ｂ）		2		
コース演習（発展Ａ・司法）	2			
コース演習（発展Ｂ・司法）	2			
コース演習（発展Ｃ・司法）		2		
コース演習（発展Ｄ・司法）		2		
コース演習（民事訴訟法・司法）		2		
コース演習（異文化理解Ａ・司法）		2		
コース演習（異文化理解Ｂ・司法）		2		
３　その他の専門科目				
（演習科目）				
専門演習Ⅰ	4			
専門演習Ⅱ	4			

法情報処理演習		2		
海外法事情演習		2		
外国法政演習Ａ		2		
外国法政演習Ｂ		2		
（キャリア・プランニング教育科目）				
キャリア・デザイン２		2		
就業体験		2		
インターンシップ		2		
（自由選択科目）				
政治過程論		2		
人権法Ａ		2		
人権法Ｂ		2		
経済原論Ａ		2		
経済原論Ｂ		2		
政治思想史Ａ		2		
政治思想史Ｂ		2		
国際政治学Ｂ		2		
日本外交史		2		
国際政治史		2		
政治史Ａ		2		
政治史Ｂ		2		
比較政治学Ａ		2		
比較政治学Ｂ		2		
裁判法		2		
国際法Ａ（総論）		2		
国際法Ｂ（各論）		2		
英米法Ａ（総論・アメリカ憲法）		2		
英米法Ｂ（アメリカ法制度）		2		
租税法Ａ		2		
租税法Ｂ		2		
保険法		2		
海商法		2		
不動産登記法		2		
借地借家法		2		
国際私法Ａ（家族法関係）		2		
国際私法Ｂ（財産法関係）		2		
国際取引法		2		
国際経済法		2		
社会保障法Ａ（総論・社会保険関係法）		2		
社会保障法Ｂ（社会福祉関係法）		2		
経営学Ａ		2		
経営学Ｂ		2		
初級簿記		2		
中級簿記		2		
消費者法		2		
国際人権法		2		

国際環境法		2	
土地家屋調査		2	
不動産鑑定		2	
金融商品と法		2	
信託法		2	
会計学		2	
法学の基礎		2	
働く人々と雇用・労働環境		2	
特別講義Ａ		2	
特別講義Ｂ		2	
民事法特別講義Ⅰ		2	
民事法特別講義Ⅱ		2	

＜履修方法＞

①上記「１　基幹科目」から32単位以上を取得すること。

②上記「２　展開科目（コース科目）」から32単位以上を取得すること。

③上記「１　基幹科目」で32単位を超えて取得した単位数、上記「２　展開科目（コース科目）」で取得した単位数を合わせて32単位を超えて取得した単位数及び上記「３　その他の専門科目」から取得した単位数を合わせて30単位以上取得すること。

法律学科　行政コース

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
１　基幹科目			
憲法Ａ（統治）		2	
憲法Ｂ（人権）		2	
憲法Ｃ（憲法理論）		2	
憲法Ｄ（憲法訴訟）		2	
行政法Ａ（行政法通則）		2	
行政法Ｂ（行政作用法）		2	
行政法Ｃ（行政救済法）		2	
刑法総論Ａ		2	
刑法総論Ｂ		2	
刑法各論Ａ		2	
刑法各論Ｂ		2	
刑事訴訟法Ａ		2	
刑事訴訟法Ｂ		2	
民法（総則）		2	
民法（契約）		2	
民法（物権）		2	
民法（債権総論）		2	
民法（親族）		2	
商法総則・商行為Ａ（商法総則）		2	
会社法Ａ（総則・設立・機関）		2	
会社法Ｂ（株式・資金調達）		2	
民事訴訟法Ａ		2	
国際法入門		2	
政治学原論Ａ		2	
政治学原論Ｂ		2	

国際政治学Ａ		2		
行政学Ａ		2		
行政学Ｂ		2		
公共政策		2		
２　展開科目				
（コース科目）				
民法（相続）		2		
民法（不法行為）		2		
民法（担保）		2		
政治史Ａ		2		
政治史Ｂ		2		
政治思想史Ａ		2		
政治思想史Ｂ		2		
ＮＰＯ論Ａ		2		
ＮＰＯ論Ｂ		2		
租税法Ａ		2		
租税法Ｂ		2		
地方自治法		2		
地方自治論Ａ		2		
地方自治論Ｂ		2		
経済原論Ａ		2		
経済原論Ｂ		2		
経済政策Ａ		2		
経済政策Ｂ		2		
社会政策Ａ		2		
社会政策Ｂ		2		
財政学Ａ		2		
財政学Ｂ		2		
環境法Ａ（環境法概説）		2		
環境法Ｂ（環境法の現代的展開）		2		
労働法Ａ（労働法のしくみ）		2		
労働法Ｂ（採用から退職まで）		2		
社会保障法Ａ（総論・社会保険関係法）		2		
社会保障法Ｂ（社会福祉関係法）		2		
都市計画論Ａ		2		
都市計画論Ｂ		2		
政策法務演習		4		
数的処理Ａ		2		
数的処理Ｂ		2		
コース演習（憲法）		2		
コース演習（行政法）		2		
コース演習（民法Ａ）		2		
コース演習（民法Ｂ）		2		
コース演習（社会法Ａ）		2		
コース演習（社会法Ｂ）		2		
コース演習（政治学Ａ）		2		

コース演習（政治学Ｂ）		2		
コース演習（行政学Ａ）		2		
コース演習（行政学Ｂ）		2		
コース演習（異文化理解Ａ）		2		
コース演習（異文化理解Ｂ）		2		
コース演習（公務実践Ａ）		2		
コース演習（公務実践Ｂ）		2		
３　その他の専門科目				
（演習科目）				
専門演習Ⅰ	4			
専門演習Ⅱ	4			
法情報処理演習		2		
海外法事情演習		2		
外国法政演習Ａ		2		
外国法政演習Ｂ		2		
（キャリア・プランニング教育科目）				
キャリア・デザイン２		2		
就業体験		2		
インターンシップ		2		
（自由選択科目）				
政治過程論		2		
人権法Ａ		2		
人権法Ｂ		2		
国際組織法		2		
国際政治学Ｂ		2		
日本外交史		2		
国際政治史		2		
比較政治学Ａ		2		
比較政治学Ｂ		2		
法哲学Ａ（法哲学総論）		2		
法哲学Ｂ（法哲学各論）		2		
法社会学Ａ		2		
法社会学Ｂ		2		
日本法制史Ａ		2		
日本法制史Ｂ		2		
西洋法制史Ａ		2		
西洋法制史Ｂ		2		
英米法Ａ（総論・アメリカ憲法）		2		
英米法Ｂ（アメリカ法制度）		2		
裁判法		2		
犯罪学		2		
少年法		2		
刑事法特論		2		
商法総則・商行為Ｂ（商行為）		2		
会社法Ｃ（計算・組織再編）		2		
支払決済法		2		

保険法		2	
海商法		2	
経済法		2	
知的財産法Ａ（知財の基礎）		2	
知的財産法Ｂ（知財の保護・活用）		2	
信託法		2	
金融商品と法		2	
民事訴訟法Ｂ		2	
民事執行・保全法		2	
破産法		2	
消費者法		2	
不動産登記法		2	
借地借家法		2	
民事再生・会社更生法		2	
土地家屋調査		2	
不動産鑑定		2	
国際法Ａ（総論）		2	
国際法Ｂ（各論）		2	
国際法Ｃ（紛争解決）		2	
国際私法Ａ（家族法関係）		2	
国際私法Ｂ（財産法関係）		2	
国際人権法		2	
国際環境法		2	
国際取引法		2	
国際経済法		2	
ジェンダー法Ａ		2	
ジェンダー法Ｂ		2	
初級簿記		2	
中級簿記		2	
会計学		2	
経営学Ａ		2	
経営学Ｂ		2	
法学の基礎		2	
働く人々と雇用・労働環境		2	
特別講義Ａ		2	
特別講義Ｂ		2	
民事法特別講義Ⅰ		2	
民事法特別講義Ⅱ		2	

＜履修方法＞

①上記「１　基幹科目」から32単位以上を取得すること。

②上記「２　展開科目（コース科目）」から32単位以上を取得すること。

③上記「１　基幹科目」で32単位を超えて取得した単位数、上記「２　展開科目（コース科目）」で取得した単位数を合わせて32単位を超えて取得した単位数及び上記「３　その他の専門科目」から取得した単位数を合わせて30単位以上取得すること。

法律学科　国際コース

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由

１　基幹科目			
憲法Ａ（統治）		2	
憲法Ｂ（人権）		2	
憲法Ｃ（憲法理論）		2	
憲法Ｄ（憲法訴訟）		2	
行政法Ａ（行政法通則）		2	
行政法Ｂ（行政作用法）		2	
行政法Ｃ（行政救済法）		2	
刑法総論Ａ		2	
刑法総論Ｂ		2	
刑法各論Ａ		2	
刑法各論Ｂ		2	
刑事訴訟法Ａ		2	
刑事訴訟法Ｂ		2	
民法（総則）		2	
民法（契約）		2	
民法（物権）		2	
民法（債権総論）		2	
民法（親族）		2	
商法総則・商行為Ａ（商法総則）		2	
会社法Ａ（総則・設立・機関）		2	
会社法Ｂ（株式・資金調達）		2	
民事訴訟法Ａ		2	
国際法入門		2	
政治学原論Ａ		2	
政治学原論Ｂ		2	
国際政治学Ａ		2	
行政学Ａ		2	
行政学Ｂ		2	
公共政策		2	
２　展開科目			
（コース科目）			
西洋法制史Ａ		2	
西洋法制史Ｂ		2	
ＮＰＯ論Ａ		2	
ＮＰＯ論Ｂ		2	
民法（不法行為）		2	
国際法Ａ（総論）		2	
国際法Ｂ（各論）		2	
国際法Ｃ（紛争解決）		2	
国際組織法		2	
国際人権法		2	
国際環境法		2	
国際経済法		2	
国際私法Ａ（家族法関係）		2	
国際私法Ｂ（財産法関係）		2	

国際取引法		2		
国際政治学Ｂ		2		
国際政治史		2		
日本外交史		2		
比較政治学Ａ		2		
比較政治学Ｂ		2		
英米法Ａ（総論・アメリカ憲法）		2		
英米法Ｂ（アメリカ法制度）		2		
政治思想史Ａ		2		
政治思想史Ｂ		2		
環境法Ａ（環境法概説）		2		
環境法Ｂ（環境法の現代的展開）		2		
海商法		2		
保険法		2		
知的財産法Ａ（知財の基礎）		2		
知的財産法Ｂ（知財の保護・活用）		2		
外国法政演習Ａ		2		
外国法政演習Ｂ		2		
海外法事情演習		2		
国際経済学Ⅰ		2		
国際経済学Ⅱ		2		
開発経済学Ⅰ		2		
開発経済学Ⅱ		2		
国際協力論		2		
数的処理Ａ		2		
数的処理Ｂ		2		
国際ボランティア論		2		
国際ボランティア実践		2		
コース演習（外国法Ａ）		2		
コース演習（外国法Ｂ）		2		
コース演習（国際政治学Ａ）		2		
コース演習（国際政治学Ｂ）		2		
コース演習（国際関係法Ａ）		2		
コース演習（国際関係法Ｂ）		2		
コース演習（言語と文化Ａ）		2		
コース演習（言語と文化Ｂ）		2		
コース演習（異文化理解Ａ）		2		
コース演習（異文化理解Ｂ）		2		
国際教育演習Ａ		2		
国際教育演習Ｂ		2		
３　その他の専門科目				
（演習科目）				
専門演習Ⅰ	4			
専門演習Ⅱ	4			
法情報処理演習		2		
（キャリア・プランニング教育科目）				

キャリア・デザイン２		2	
就業体験		2	
インターンシップ		2	
（自由選択科目）			
人権法Ａ		2	
人権法Ｂ		2	
日本法制史Ａ		2	
日本法制史Ｂ		2	
労働法Ａ（労働法のしくみ）		2	
労働法Ｂ（採用から退職まで）		2	
経済原論Ａ		2	
経済原論Ｂ		2	
政治史Ａ		2	
政治史Ｂ		2	
裁判法		2	
法哲学Ａ（法哲学総論）		2	
法哲学Ｂ（法哲学各論）		2	
法社会学Ａ		2	
法社会学Ｂ		2	
商法総則・商行為Ｂ（商行為）		2	
会社法Ｃ（計算・組織再編）		2	
支払決済法		2	
経済法		2	
租税法Ａ		2	
租税法Ｂ		2	
破産法		2	
民事訴訟法Ｂ		2	
民事執行・保全法		2	
民法（相続）		2	
消費者法		2	
信託法		2	
社会保障法Ａ（総論・社会保険関係法）		2	
社会保障法Ｂ（社会福祉関係法）		2	
法学の基礎		2	
働く人々と雇用・労働環境		2	
特別講義Ａ		2	
特別講義Ｂ		2	
民事法特別講義Ⅰ		2	
民事法特別講義Ⅱ		2	

＜履修方法＞

①上記「１　基幹科目」から32単位以上を取得すること。

②上記「２　展開科目（コース科目）」から32単位以上を取得すること。

③上記「１　基幹科目」で32単位を超えて取得した単位数、上記「２　展開科目（コース科目）」で取得した単位数を合わせて32単位を超えて取得した単位数及び上記「３　その他の専門科目」から取得した単位数を合わせて30単位以上取得すること。

法律学科　専攻プログラム（犯罪・非行と法）

授業科目	単位数

	必修	選択	自由
１　基幹科目			
憲法Ａ（統治）		2	
憲法Ｂ（人権）		2	
憲法Ｃ（憲法理論）		2	
憲法Ｄ（憲法訴訟）		2	
行政法Ａ（行政法通則）		2	
行政法Ｂ（行政作用法）		2	
行政法Ｃ（行政救済法）		2	
刑法総論Ａ		2	
刑法総論Ｂ		2	
刑法各論Ａ		2	
刑法各論Ｂ		2	
刑事訴訟法Ａ		2	
刑事訴訟法Ｂ		2	
民法（総則）		2	
民法（契約）		2	
民法（物権）		2	
民法（債権総論）		2	
民法（親族）		2	
商法総則・商行為Ａ（商法総則）		2	
会社法Ａ（総則・設立・機関）		2	
会社法Ｂ（株式・資金調達）		2	
民事訴訟法Ａ		2	
国際法入門		2	
政治学原論Ａ		2	
政治学原論Ｂ		2	
国際政治学Ａ		2	
行政学Ａ		2	
行政学Ｂ		2	
公共政策		2	
２　展開科目			
（専攻プログラム科目）			
裁判法		2	
人権法Ａ		2	
人権法Ｂ		2	
国際人権法		2	
法哲学Ａ（法哲学総論）		2	
法哲学Ｂ（法哲学各論）		2	
法社会学Ａ		2	
法社会学Ｂ		2	
日本法制史Ａ		2	
日本法制史Ｂ		2	
西洋法制史Ａ		2	
西洋法制史Ｂ		2	
民法（相続）		2	

民法（不法行為）		2		
民法（担保）		2		
犯罪学		2		
少年法		2		
刑事法特論		2		
社会保障法Ｂ（社会福祉関係法）		2		
社会心理学Ａ		2		
社会心理学Ｂ		2		
発達臨床心理学		2		
国際法Ａ（総論）		2		
政治思想史Ａ		2		
政治思想史Ｂ		2		
政治過程論		2		
政治史Ａ		2		
政治史Ｂ		2		
３　展開科目				
（専攻プログラム科目を除く）				
英米法Ａ（総論・アメリカ憲法）		2		
英米法Ｂ（アメリカ法制度）		2		
租税法Ａ		2		
租税法Ｂ		2		
商法総則・商行為Ｂ（商行為）		2		
会社法Ｃ（計算・組織再編）		2		
支払決済法		2		
保険法		2		
海商法		2		
経済法		2		
信託法		2		
知的財産法Ａ（知財の基礎）		2		
知的財産法Ｂ（知財の保護・活用）		2		
金融商品と法		2		
消費者法		2		
不動産登記法		2		
借地借家法		2		
民事訴訟法Ｂ		2		
民事執行・保全法		2		
破産法		2		
民事再生・会社更生法		2		
労働法Ａ（労働法のしくみ）		2		
労働法Ｂ（採用から退職まで）		2		
国際環境法		2		
国際私法Ａ（家族法関係）		2		
国際私法Ｂ（財産法関係）		2		
国際取引法		2		
国際経済法		2		
国際組織法		2		

経済原論Ａ		2		
経済原論Ｂ		2		
初級簿記		2		
中級簿記		2		
会計学		2		
経営学Ａ		2		
経営学Ｂ		2		
環境法Ａ（環境法概説）		2		
環境法Ｂ（環境法の現代的展開）		2		
社会保障法Ａ（総論・社会保険関係法）		2		
国際法Ｂ（各論）		2		
国際政治学Ｂ		2		
日本外交史		2		
国際政治史		2		
比較政治学Ａ		2		
比較政治学Ｂ		2		
土地家屋調査		2		
不動産鑑定		2		
地方自治法		2		
地方自治論Ａ		2		
地方自治論Ｂ		2		
都市計画論Ａ		2		
都市計画論Ｂ		2		
ＮＰＯ論Ａ		2		
ＮＰＯ論Ｂ		2		
ジェンダー法Ａ		2		
ジェンダー法Ｂ		2		
国際法Ｃ（紛争解決）		2		
経済政策Ａ		2		
経済政策Ｂ		2		
社会政策Ａ		2		
社会政策Ｂ		2		
財政学Ａ		2		
財政学Ｂ		2		
法学の基礎		2		
働く人々と雇用・労働環境		2		
特別講義Ａ		2		
特別講義Ｂ		2		
民事法特別講義Ⅰ		2		
民事法特別講義Ⅱ		2		
４　その他の専門科目				
（演習科目）				
一般演習Ａ		2		
一般演習Ｂ		2		
専門演習Ⅰ	4			
専門演習Ⅱ	4			

政策法務演習		4	
法情報処理演習		2	
海外法事情演習		2	
外国法政演習Ａ		2	
外国法政演習Ｂ		2	
（キャリア・プランニング教育科目）			
キャリア・デザイン２		2	
就業体験		2	
インターンシップ		2	

＜履修方法＞

①上記「１　基幹科目」から32単位以上を取得すること。

②上記「２　展開科目（専攻プログラム科目）」から20単位以上を取得すること。

③上記「２　展開科目（専攻プログラム科目）」で20単位を超えて取得した単位数と上記「３　展開科目（専攻プログラム科目を除く）」で取得した単位数を合わせて12単位以上を取得すること。

④上記「１　基幹科目」で32単位を超えて取得した単位数、上記「２　展開科目（専攻プログラム科目）」・上記「３　展開科目（専攻プログラム科目を除く）」で取得した単位数を合わせて32単位を超えて取得した単位数及び上記「４　その他の専門科目」から取得した単位数を合わせて30単位以上取得すること。

法律学科　専攻プログラム（経済生活と法）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
１　基幹科目			
憲法Ａ（統治）		2	
憲法Ｂ（人権）		2	
憲法Ｃ（憲法理論）		2	
憲法Ｄ（憲法訴訟）		2	
行政法Ａ（行政法通則）		2	
行政法Ｂ（行政作用法）		2	
行政法Ｃ（行政救済法）		2	
刑法総論Ａ		2	
刑法総論Ｂ		2	
刑法各論Ａ		2	
刑法各論Ｂ		2	
刑事訴訟法Ａ		2	
刑事訴訟法Ｂ		2	
民法（総則）		2	
民法（契約）		2	
民法（物権）		2	
民法（債権総論）		2	
民法（親族）		2	
商法総則・商行為Ａ（商法総則）		2	
会社法Ａ（総則・設立・機関）		2	
会社法Ｂ（株式・資金調達）		2	
民事訴訟法Ａ		2	
国際法入門		2	
政治学原論Ａ		2	
政治学原論Ｂ		2	

国際政治学Ａ		2		
行政学Ａ		2		
行政学Ｂ		2		
公共政策		2		
２　展開科目				
（専攻プログラム科目）				
裁判法		2		
人権法Ａ		2		
人権法Ｂ		2		
国際人権法		2		
法哲学Ａ（法哲学総論）		2		
法哲学Ｂ（法哲学各論）		2		
法社会学Ａ		2		
法社会学Ｂ		2		
日本法制史Ａ		2		
日本法制史Ｂ		2		
西洋法制史Ａ		2		
西洋法制史Ｂ		2		
民法（相続）		2		
民法（不法行為）		2		
民法（担保）		2		
商法総則・商行為Ｂ（商行為）		2		
会社法Ｃ（計算・組織再編）		2		
支払決済法		2		
保険法		2		
海商法		2		
経済法		2		
信託法		2		
知的財産法Ａ（知財の基礎）		2		
知的財産法Ｂ（知財の保護・活用）		2		
金融商品と法		2		
消費者法		2		
不動産登記法		2		
借地借家法		2		
民事執行・保全法		2		
破産法		2		
民事訴訟法Ｂ		2		
民事再生・会社更生法		2		
労働法Ａ（労働法のしくみ）		2		
労働法Ｂ（採用から退職まで）		2		
国際法Ａ（総論）		2		
政治思想史Ａ		2		
政治思想史Ｂ		2		
政治過程論		2		
政治史Ａ		2		
政治史Ｂ		2		

３　展開科目 （専攻プログラム科目を除く）				
英米法Ａ（総論・アメリカ憲法）		2		
英米法Ｂ（アメリカ法制度）		2		
租税法Ａ		2		
租税法Ｂ		2		
犯罪学		2		
少年法		2		
刑事法特論		2		
国際環境法		2		
国際私法Ａ（家族法関係）		2		
国際私法Ｂ（財産法関係）		2		
国際取引法		2		
国際経済法		2		
国際組織法		2		
経済原論Ａ		2		
経済原論Ｂ		2		
初級簿記		2		
中級簿記		2		
会計学		2		
経営学Ａ		2		
経営学Ｂ		2		
環境法Ａ（環境法概説）		2		
環境法Ｂ（環境法の現代的展開）		2		
社会保障法Ａ（総論・社会保険関係法）		2		
社会保障法Ｂ（社会福祉関係法）		2		
国際法Ｂ（各論）		2		
国際政治学Ｂ		2		
日本外交史		2		
国際政治史		2		
比較政治学Ａ		2		
比較政治学Ｂ		2		
土地家屋調査		2		
不動産鑑定		2		
地方自治法		2		
地方自治論Ａ		2		
地方自治論Ｂ		2		
都市計画論Ａ		2		
都市計画論Ｂ		2		
ＮＰＯ論Ａ		2		
ＮＰＯ論Ｂ		2		
ジェンダー法Ａ		2		
ジェンダー法Ｂ		2		
国際法Ｃ（紛争解決）		2		
経済政策Ａ		2		
経済政策Ｂ		2		

社会政策Ａ		2	
社会政策Ｂ		2	
財政学Ａ		2	
財政学Ｂ		2	
法学の基礎		2	
働く人々と雇用・労働環境		2	
特別講義Ａ		2	
特別講義Ｂ		2	
民事法特別講義Ⅰ		2	
民事法特別講義Ⅱ		2	
４　その他の専門科目			
（演習科目）			
一般演習Ａ		2	
一般演習Ｂ		2	
専門演習Ⅰ	4		
専門演習Ⅱ	4		
政策法務演習		4	
法情報処理演習		2	
海外法事情演習		2	
外国法政演習Ａ		2	
外国法政演習Ｂ		2	
（キャリア・プランニング教育科目）			
キャリア・デザイン２		2	
就業体験		2	
インターンシップ		2	

＜履修方法＞

①上記「１　基幹科目」から32単位以上を取得すること。

②上記「２　展開科目（専攻プログラム科目）」から20単位以上を取得すること。

③上記「２　展開科目（専攻プログラム科目）」で20単位を超えて取得した単位数と上記「３　展開科目（専攻プログラム科目を除く）」で取得した単位数を合わせて12単位以上を取得すること。

④上記「１　基幹科目」で32単位を超えて取得した単位数、上記「２　展開科目（専攻プログラム科目）」・上記「３　展開科目（専攻プログラム科目を除く）」で取得した単位数を合わせて32単位を超えて取得した単位数及び上記「４　その他の専門科目」から取得した単位数を合わせて30単位以上取得すること。

法律学科　専攻プログラム（会計・税務と法）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
１　基幹科目			
憲法Ａ（統治）		2	
憲法Ｂ（人権）		2	
憲法Ｃ（憲法理論）		2	
憲法Ｄ（憲法訴訟）		2	
行政法Ａ（行政法通則）		2	
行政法Ｂ（行政作用法）		2	
行政法Ｃ（行政救済法）		2	
刑法総論Ａ		2	
刑法総論Ｂ		2	

刑法各論Ａ		2		
刑法各論Ｂ		2		
刑事訴訟法Ａ		2		
刑事訴訟法Ｂ		2		
民法（総則）		2		
民法（契約）		2		
民法（物権）		2		
民法（債権総論）		2		
民法（親族）		2		
商法総則・商行為Ａ（商法総則）		2		
会社法Ａ（総則・設立・機関）		2		
会社法Ｂ（株式・資金調達）		2		
民事訴訟法Ａ		2		
国際法入門		2		
政治学原論Ａ		2		
政治学原論Ｂ		2		
国際政治学Ａ		2		
行政学Ａ		2		
行政学Ｂ		2		
公共政策		2		
２　展開科目				
（専攻プログラム科目）				
裁判法		2		
人権法Ａ		2		
人権法Ｂ		2		
国際人権法		2		
法哲学Ａ（法哲学総論）		2		
法哲学Ｂ（法哲学各論）		2		
法社会学Ａ		2		
法社会学Ｂ		2		
日本法制史Ａ		2		
日本法制史Ｂ		2		
西洋法制史Ａ		2		
西洋法制史Ｂ		2		
民法（相続）		2		
民法（不法行為）		2		
民法（担保）		2		
租税法Ａ		2		
租税法Ｂ		2		
商法総則・商行為Ｂ（商行為）		2		
会社法Ｃ（計算・組織再編）		2		
支払決済法		2		
保険法		2		
海商法		2		
信託法		2		
金融商品と法		2		

破産法		2		
民事再生・会社更生法		2		
初級簿記		2		
中級簿記		2		
会計学		2		
経営学Ａ		2		
経営学Ｂ		2		
国際法Ａ（総論）		2		
政治思想史Ａ		2		
政治思想史Ｂ		2		
政治過程論		2		
政治史Ａ		2		
政治史Ｂ		2		
３　展開科目				
（専攻プログラム科目を除く）				
英米法Ａ（総論・アメリカ憲法）		2		
英米法Ｂ（アメリカ法制度）		2		
犯罪学		2		
少年法		2		
刑事法特論		2		
経済法		2		
知的財産法Ａ（知財の基礎）		2		
知的財産法Ｂ（知財の保護・活用）		2		
消費者法		2		
不動産登記法		2		
借地借家法		2		
民事訴訟法Ｂ		2		
民事執行・保全法		2		
労働法Ａ（労働法のしくみ）		2		
労働法Ｂ（採用から退職まで）		2		
国際環境法		2		
国際私法Ａ（家族法関係）		2		
国際私法Ｂ（財産法関係）		2		
国際取引法		2		
国際経済法		2		
国際組織法		2		
経済原論Ａ		2		
経済原論Ｂ		2		
環境法Ａ（環境法概説）		2		
環境法Ｂ（環境法の現代的展開）		2		
社会保障法Ａ（総論・社会保険関係法）		2		
社会保障法Ｂ（社会福祉関係法）		2		
国際法Ｂ（各論）		2		
国際政治学Ｂ		2		
日本外交史		2		
国際政治史		2		

比較政治学Ａ		2	
比較政治学Ｂ		2	
土地家屋調査		2	
不動産鑑定		2	
地方自治法		2	
地方自治論Ａ		2	
地方自治論Ｂ		2	
都市計画論Ａ		2	
都市計画論Ｂ		2	
ＮＰＯ論Ａ		2	
ＮＰＯ論Ｂ		2	
ジェンダー法Ａ		2	
ジェンダー法Ｂ		2	
国際法Ｃ（紛争解決）		2	
経済政策Ａ		2	
経済政策Ｂ		2	
社会政策Ａ		2	
社会政策Ｂ		2	
財政学Ａ		2	
財政学Ｂ		2	
法学の基礎		2	
働く人々と雇用・労働環境		2	
特別講義Ａ		2	
特別講義Ｂ		2	
民事法特別講義Ⅰ		2	
民事法特別講義Ⅱ		2	
４　その他の専門科目			
（演習科目）			
一般演習Ａ		2	
一般演習Ｂ		2	
専門演習Ⅰ	4		
専門演習Ⅱ	4		
政策法務演習		4	
法情報処理演習		2	
海外法事情演習		2	
外国法政演習Ａ		2	
外国法政演習Ｂ		2	
（キャリア・プランニング教育科目）			
キャリア・デザイン２		2	
就業体験		2	
インターンシップ		2	

＜履修方法＞

①上記「１　基幹科目」から32単位以上を取得すること。

②上記「２　展開科目（専攻プログラム科目）」から20単位以上を取得すること。

③上記「２　展開科目（専攻プログラム科目）」で20単位を超えて取得した単位数と上記「３　展開科目（専攻プログラム科目を除く）」で取得した単位数を合わせて12単位以上を取得すること。

④上記「１　基幹科目」で32単位を超えて取得した単位数、上記「２　展開科目（専攻プログラム

科目）」・上記「３　展開科目（専攻プログラム科目を除く）」で取得した単位数を合わせて32単位を超えて取得した単位数及び上記「４　その他の専門科目」から取得した単位数を合わせて30単位以上取得すること。

法律学科　専攻プログラム（まちづくりと法）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
１　基幹科目			
憲法Ａ（統治）		2	
憲法Ｂ（人権）		2	
憲法Ｃ（憲法理論）		2	
憲法Ｄ（憲法訴訟）		2	
行政法Ａ（行政法通則）		2	
行政法Ｂ（行政作用法）		2	
行政法Ｃ（行政救済法）		2	
刑法総論Ａ		2	
刑法総論Ｂ		2	
刑法各論Ａ		2	
刑法各論Ｂ		2	
刑事訴訟法Ａ		2	
刑事訴訟法Ｂ		2	
民法（総則）		2	
民法（契約）		2	
民法（物権）		2	
民法（債権総論）		2	
民法（親族）		2	
商法総則・商行為Ａ（商法総則）		2	
会社法Ａ（総則・設立・機関）		2	
会社法Ｂ（株式・資金調達）		2	
民事訴訟法Ａ		2	
国際法入門		2	
政治学原論Ａ		2	
政治学原論Ｂ		2	
国際政治学Ａ		2	
行政学Ａ		2	
行政学Ｂ		2	
公共政策		2	
２　展開科目			
（専攻プログラム科目）			
裁判法		2	
人権法Ａ		2	
人権法Ｂ		2	
国際人権法		2	
法哲学Ａ（法哲学総論）		2	
法哲学Ｂ（法哲学各論）		2	
法社会学Ａ		2	
法社会学Ｂ		2	
日本法制史Ａ		2	

日本法制史Ｂ		2		
西洋法制史Ａ		2		
西洋法制史Ｂ		2		
民法（相続）		2		
民法（不法行為）		2		
民法（担保）		2		
国際法Ａ（総論）		2		
政治思想史Ａ		2		
政治思想史Ｂ		2		
政治過程論		2		
政治史Ａ		2		
政治史Ｂ		2		
環境法Ａ（環境法概説）		2		
環境法Ｂ（環境法の現代的展開）		2		
地方自治法		2		
国際環境法		2		
地方自治論Ａ		2		
地方自治論Ｂ		2		
都市計画論Ａ		2		
都市計画論Ｂ		2		
ＮＰＯ論Ａ		2		
ＮＰＯ論Ｂ		2		
財政学Ａ		2		
財政学Ｂ		2		
３　展開科目				
（専攻プログラム科目を除く）				
英米法Ａ（総論・アメリカ憲法）		2		
英米法Ｂ（アメリカ法制度）		2		
犯罪学		2		
労働法Ａ（労働法のしくみ）		2		
労働法Ｂ（採用から退職まで）		2		
国際組織法		2		
国際政治学Ｂ		2		
比較政治学Ａ		2		
比較政治学Ｂ		2		
租税法Ａ		2		
租税法Ｂ		2		
社会保障法Ａ（総論・社会保険関係法）		2		
社会保障法Ｂ（社会福祉関係法）		2		
ジェンダー法Ａ		2		
ジェンダー法Ｂ		2		
国際法Ｂ（各論）		2		
国際法Ｃ（紛争解決）		2		
経済政策Ａ		2		
経済政策Ｂ		2		
社会政策Ａ		2		

社会政策Ｂ		2		
少年法		2		
刑事法特論		2		
商法総則・商行為Ｂ（商行為）		2		
会社法Ｃ（計算・組織再編）		2		
支払決済法		2		
保険法		2		
海商法		2		
経済法		2		
信託法		2		
知的財産法Ａ（知財の基礎）		2		
知的財産法Ｂ（知財の保護・活用）		2		
金融商品と法		2		
消費者法		2		
不動産登記法		2		
借地借家法		2		
民事再生・会社更生法		2		
破産法		2		
民事訴訟法Ｂ		2		
民事執行・保全法		2		
日本外交史		2		
国際政治史		2		
国際私法Ａ（家族法関係）		2		
国際私法Ｂ（財産法関係）		2		
国際取引法		2		
国際経済法		2		
初級簿記		2		
中級簿記		2		
会計学		2		
経営学Ａ		2		
経営学Ｂ		2		
経済原論Ａ		2		
経済原論Ｂ		2		
土地家屋調査		2		
不動産鑑定		2		
法学の基礎		2		
働く人々と雇用・労働環境		2		
特別講義Ａ		2		
特別講義Ｂ		2		
民事法特別講義Ⅰ		2		
民事法特別講義Ⅱ		2		
４　その他の専門科目				
（演習科目）				
一般演習Ａ		2		
一般演習Ｂ		2		
専門演習Ⅰ	4			

専門演習Ⅱ	4		
政策法務演習		4	
法情報処理演習		2	
海外法事情演習		2	
外国法政演習Ａ		2	
外国法政演習Ｂ		2	
（キャリア・プランニング教育科目）			
キャリア・デザイン２		2	
就業体験		2	
インターンシップ		2	

＜履修方法＞

①上記「１　基幹科目」から32単位以上を取得すること。

②上記「２　展開科目（専攻プログラム科目）」から20単位以上を取得すること。

③上記「２　展開科目（専攻プログラム科目）」で20単位を超えて取得した単位数と上記「３　展開科目（専攻プログラム科目を除く）」で取得した単位数を合わせて12単位以上を取得すること。

④上記「１　基幹科目」で32単位を超えて取得した単位数、上記「２　展開科目（専攻プログラム科目）」・上記「３　展開科目（専攻プログラム科目を除く）」で取得した単位数を合わせて32単位を超えて取得した単位数及び上記「４　その他の専門科目」から取得した単位数を合わせて30単位以上取得すること。

法律学科　教育副専攻

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
１　基幹科目			
憲法Ａ（統治）		2	
憲法Ｂ（人権）		2	
憲法Ｃ（憲法理論）		2	
憲法Ｄ（憲法訴訟）		2	
行政法Ａ（行政法通則）		2	
行政法Ｂ（行政作用法）		2	
行政法Ｃ（行政救済法）		2	
刑法総論Ａ		2	
刑法総論Ｂ		2	
刑法各論Ａ		2	
刑法各論Ｂ		2	
刑事訴訟法Ａ		2	
刑事訴訟法Ｂ		2	
民法（総則）		2	
民法（契約）		2	
民法（物権）		2	
民法（債権総論）		2	
民法（親族）		2	
商法総則・商行為Ａ（商法総則）		2	
会社法Ａ（総則・設立・機関）		2	
会社法Ｂ（株式・資金調達）		2	
民事訴訟法Ａ		2	
国際法入門		2	
政治学原論Ａ		2	

政治学原論Ｂ		2		
国際政治学Ａ		2		
行政学Ａ		2		
行政学Ｂ		2		
公共政策		2		
２　展開科目				
（教育副専攻科目）				
裁判法		2		
人権法Ａ		2		
人権法Ｂ		2		
国際人権法		2		
法哲学Ａ（法哲学総論）		2		
法哲学Ｂ（法哲学各論）		2		
法社会学Ａ		2		
法社会学Ｂ		2		
日本法制史Ａ		2		
日本法制史Ｂ		2		
西洋法制史Ａ		2		
西洋法制史Ｂ		2		
民法（相続）		2		
民法（不法行為）		2		
民法（担保）		2		
国際法Ａ（総論）		2		
政治思想史Ａ		2		
政治思想史Ｂ		2		
政治過程論		2		
政治史Ａ		2		
政治史Ｂ		2		
国際教育演習Ａ		2		
国際教育演習Ｂ		2		
コース演習（言語と文化Ａ）		2		
コース演習（言語と文化Ｂ）		2		
日本史概論Ⅰ		2		
日本史概論Ⅱ		2		
外国史概論Ⅰ		2		
外国史概論Ⅱ		2		
地理学概論Ⅰ		2		
地理学概論Ⅱ		2		
地誌学概論Ⅰ		2		
地誌学概論Ⅱ		2		
自然地理学概論Ⅰ		2		
自然地理学概論Ⅱ		2		
哲学概論Ⅰ		2		
哲学概論Ⅱ		2		
倫理学概論Ⅰ		2		
倫理学概論Ⅱ		2		

英語学概論Ⅰ		2		
英語学概論Ⅱ		2		
学校英文法Ａ		1		
学校英文法Ｂ		1		
英文法演習Ａ		1		
英文法演習Ｂ		1		
英語文学概論Ⅰ		2		
英語文学概論Ⅱ		2		
英語文学講読Ａ		1		
英語文学講読Ｂ		1		
実践英語会話Ａ		1		
実践英語会話Ｂ		1		
英語実習（ＬＬ）Ａ		1		
英語実習（ＬＬ）Ｂ		1		
英語文化概論Ⅰ		2		
英語文化概論Ⅱ		2		
３　展開科目				
（教育副専攻科目を除く）				
英米法Ａ（総論・アメリカ憲法）		2		
英米法Ｂ（アメリカ法制度）		2		
租税法Ａ		2		
租税法Ｂ		2		
犯罪学		2		
少年法		2		
刑事法特論		2		
商法総則・商行為Ｂ（商行為）		2		
会社法Ｃ（計算・組織再編）		2		
支払決済法		2		
保険法		2		
海商法		2		
経済法		2		
信託法		2		
知的財産法Ａ（知財の基礎）		2		
知的財産法Ｂ（知財の保護・活用）		2		
金融商品と法		2		
消費者法		2		
不動産登記法		2		
借地借家法		2		
民事訴訟法Ｂ		2		
民事執行・保全法		2		
破産法		2		
民事再生・会社更生法		2		
労働法Ａ（労働法のしくみ）		2		
労働法Ｂ（採用から退職まで）		2		
国際環境法		2		
国際私法Ａ（家族法関係）		2		

国際私法Ｂ（財産法関係）		2		
国際取引法		2		
国際経済法		2		
国際組織法		2		
経済原論Ａ		2		
経済原論Ｂ		2		
初級簿記		2		
中級簿記		2		
会計学		2		
経営学Ａ		2		
経営学Ｂ		2		
環境法Ａ（環境法概説）		2		
環境法Ｂ（環境法の現代的展開）		2		
社会保障法Ａ（総論・社会保険関係法）		2		
社会保障法Ｂ（社会福祉関係法）		2		
国際法Ｂ（各論）		2		
国際政治学Ｂ		2		
日本外交史		2		
国際政治史		2		
比較政治学Ａ		2		
比較政治学Ｂ		2		
土地家屋調査		2		
不動産鑑定		2		
地方自治法		2		
地方自治論Ａ		2		
地方自治論Ｂ		2		
都市計画論Ａ		2		
都市計画論Ｂ		2		
ＮＰＯ論Ａ		2		
ＮＰＯ論Ｂ		2		
ジェンダー法Ａ		2		
ジェンダー法Ｂ		2		
国際法Ｃ（紛争解決）		2		
経済政策Ａ		2		
経済政策Ｂ		2		
社会政策Ａ		2		
社会政策Ｂ		2		
財政学Ａ		2		
財政学Ｂ		2		
法学の基礎		2		
働く人々と雇用・労働環境		2		
特別講義Ａ		2		
特別講義Ｂ		2		
民事法特別講義Ⅰ		2		
民事法特別講義Ⅱ		2		
４　その他の専門科目				

（演習科目）			
一般演習Ａ		2	
一般演習Ｂ		2	
専門演習Ⅰ	4		
専門演習Ⅱ	4		
政策法務演習		4	
法情報処理演習		2	
海外法事情演習		2	
外国法政演習Ａ		2	
外国法政演習Ｂ		2	
（キャリア・プランニング教育科目）			
キャリア・デザイン２		2	
就業体験		2	
インターンシップ		2	

＜履修方法＞

①上記「１　基幹科目」から32単位以上を取得すること。

②上記「２　展開科目（教育副専攻科目）」から20単位以上を取得すること。

③上記「２　展開科目（教育副専攻科目）」で20単位を超えて取得した単位数と上記「３　展開科目（教育副専攻科目を除く）」で取得した単位数を合わせて12単位以上を取得すること。

④上記「１　基幹科目」で32単位を超えて取得した単位数、上記「２　展開科目（教育副専攻科目）」・上記「３　展開科目（教育副専攻科目を除く）」で取得した単位数を合わせて32単位を超えて取得した単位数及び上記「４　その他の専門科目」から取得した単位数を合わせて30単位以上取得すること。

法律学科　スポーツ副専攻

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
１　基幹科目			
憲法Ａ（統治）		2	
憲法Ｂ（人権）		2	
憲法Ｃ（憲法理論）		2	
憲法Ｄ（憲法訴訟）		2	
行政法Ａ（行政法通則）		2	
行政法Ｂ（行政作用法）		2	
行政法Ｃ（行政救済法）		2	
刑法総論Ａ		2	
刑法総論Ｂ		2	
刑法各論Ａ		2	
刑法各論Ｂ		2	
刑事訴訟法Ａ		2	
刑事訴訟法Ｂ		2	
民法（総則）		2	
民法（契約）		2	
民法（物権）		2	
民法（債権総論）		2	
民法（親族）		2	
商法総則・商行為Ａ（商法総則）		2	
会社法Ａ（総則・設立・機関）		2	

会社法Ｂ（株式・資金調達）		2		
民事訴訟法Ａ		2		
国際法入門		2		
政治学原論Ａ		2		
政治学原論Ｂ		2		
国際政治学Ａ		2		
行政学Ａ		2		
行政学Ｂ		2		
公共政策		2		
２　展開科目				
（スポーツ副専攻科目）				
裁判法		2		
人権法Ａ		2		
人権法Ｂ		2		
国際人権法		2		
法哲学Ａ（法哲学総論）		2		
法哲学Ｂ（法哲学各論）		2		
法社会学Ａ		2		
法社会学Ｂ		2		
日本法制史Ａ		2		
日本法制史Ｂ		2		
西洋法制史Ａ		2		
西洋法制史Ｂ		2		
民法（相続）		2		
民法（不法行為）		2		
民法（担保）		2		
国際法Ａ（総論）		2		
政治思想史Ａ		2		
政治思想史Ｂ		2		
政治過程論		2		
政治史Ａ		2		
政治史Ｂ		2		
エージェント理論		2		
トップ・アスリート論		2		
コミュニケーション・イングリッシュ・ＳＰＯＲＴＳⅠ		2		
コミュニケーション・イングリッシュ・ＳＰＯＲＴＳⅡ		2		
パフォーマンスと栄養学		2		
人材育成とリーダーシップ		2		
スポーツと知的財産		2		
イベント［競技会］運営論		2		
キャリア形成と自己分析		2		
スポーツと法Ⅰ		2		
スポーツと法Ⅱ		2		
メディアと法		2		
法学実用英語Ａ		2		
法学実用英語Ｂ		2		

社会の中の数学		2		
教育とスポーツ		2		
囲碁から学ぶスポーツ戦略		2		
３　展開科目				
（スポーツ副専攻科目を除く）				
英米法Ａ（総論・アメリカ憲法）		2		
英米法Ｂ（アメリカ法制度）		2		
租税法Ａ		2		
租税法Ｂ		2		
犯罪学		2		
少年法		2		
刑事法特論		2		
商法総則・商行為Ｂ（商行為）		2		
会社法Ｃ（計算・組織再編）		2		
支払決済法		2		
保険法		2		
海商法		2		
経済法		2		
信託法		2		
知的財産法Ａ（知財の基礎）		2		
知的財産法Ｂ（知財の保護・活用）		2		
金融商品と法		2		
消費者法		2		
不動産登記法		2		
借地借家法		2		
民事訴訟法Ｂ		2		
民事執行・保全法		2		
破産法		2		
民事再生・会社更生法		2		
労働法Ａ（労働法のしくみ）		2		
労働法Ｂ（採用から退職まで）		2		
国際環境法		2		
国際私法Ａ（家族法関係）		2		
国際私法Ｂ（財産法関係）		2		
国際取引法		2		
国際経済法		2		
国際組織法		2		
経済原論Ａ		2		
経済原論Ｂ		2		
初級簿記		2		
中級簿記		2		
会計学		2		
経営学Ａ		2		
経営学Ｂ		2		
環境法Ａ（環境法概説）		2		
環境法Ｂ（環境法の現代的展開）		2		

社会保障法Ａ（総論・社会保険関係法）		2		
社会保障法Ｂ（社会福祉関係法）		2		
国際法Ｂ（各論）		2		
国際政治学Ｂ		2		
日本外交史		2		
国際政治史		2		
比較政治学Ａ		2		
比較政治学Ｂ		2		
土地家屋調査		2		
不動産鑑定		2		
地方自治法		2		
地方自治論Ａ		2		
地方自治論Ｂ		2		
都市計画論Ａ		2		
都市計画論Ｂ		2		
ＮＰＯ論Ａ		2		
ＮＰＯ論Ｂ		2		
ジェンダー法Ａ		2		
ジェンダー法Ｂ		2		
国際法Ｃ（紛争解決）		2		
経済政策Ａ		2		
経済政策Ｂ		2		
社会政策Ａ		2		
社会政策Ｂ		2		
財政学Ａ		2		
財政学Ｂ		2		
法学の基礎		2		
働く人々と雇用・労働環境		2		
特別講義Ａ		2		
特別講義Ｂ		2		
民事法特別講義Ⅰ		2		
民事法特別講義Ⅱ		2		
４　その他の専門科目				
（演習科目）				
一般演習Ａ		2		
一般演習Ｂ		2		
専門演習Ⅰ	4			
専門演習Ⅱ	4			
政策法務演習		4		
法情報処理演習		2		
海外法事情演習		2		
外国法政演習Ａ		2		
外国法政演習Ｂ		2		
（キャリア・プランニング教育科目）				
キャリア・デザイン２		2		
就業体験		2		

インターンシップ		2	

＜履修方法＞

①上記「１　基幹科目」から32単位以上を取得すること。

②上記「２　展開科目（スポーツ副専攻科目）」から20単位以上を取得すること。

③上記「２　展開科目（スポーツ副専攻科目）」で20単位を超えて取得した単位数と上記「３　展開科目（スポーツ副専攻科目を除く）」で取得した単位数を合わせて12単位以上を取得すること。

④上記「１　基幹科目」で32単位を超えて取得した単位数、上記「２　展開科目（スポーツ副専攻科目）」・上記「３　展開科目（スポーツ副専攻科目を除く）」で取得した単位数を合わせて32単位を超えて取得した単位数及び上記「４　その他の専門科目」から取得した単位数を合わせて30単位以上取得すること。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

＜履修方法＞

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定に基づき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）８単位までその他の専門科目に加算することができる。

法学部	
教職課程　教科に関する科目（１）	単位数
暮らしのなかの憲法	2
教職課程　教科に関する科目（２）	単位数
日本史概論Ⅰ	2
日本史概論Ⅱ	2
外国史概論Ⅰ	2
外国史概論Ⅱ	2
地理学概論Ⅰ	2
地理学概論Ⅱ	2
地誌学概論Ⅰ	2
地誌学概論Ⅱ	2
自然地理学概論Ⅰ	2
自然地理学概論Ⅱ	2
哲学概論Ⅰ	2
哲学概論Ⅱ	2
倫理学概論Ⅰ	2
倫理学概論Ⅱ	2
英語学概論Ⅰ	2
英語学概論Ⅱ	2
学校英文法Ａ	1
学校英文法Ｂ	1
英文法演習Ａ	1
英文法演習Ｂ	1
英語文学概論Ⅰ	2
英語文学概論Ⅱ	2
英語文学講読Ａ	1
英語文学講読Ｂ	1
実践英語会話Ａ	1
実践英語会話Ｂ	1
英語実習（ＬＬ）Ａ	1
英語実習（ＬＬ）Ｂ	1
英語文化概論Ⅰ	2

英語文化概論Ⅱ	2

別表(1)―2

経済学部授業科目表

授業科目	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
【共通教養科目】（全学科共通）			
（人間性・社会性科目群）			
人権と社会　1		2	
人権と社会　2		2	
暮らしのなかの憲法		2	
現代社会と倫理		2	
現代の社会論		2	
芸術鑑賞入門		2	
哲学と人間・社会		2	
現代社会と法		2	
現代社会と政治		2	
現代社会と人間		2	
教養特殊講義A		2	
（地域性・国際性科目群）			
地域と環境の地理学		2	
国際化と異文化理解		2	
日本近現代史		2	
世界近現代史		2	
現代世界と民族・宗教		2	
教養特殊講義B		2	
（課題設定・問題解決科目群）			
近大ゼミ	2		
日本語の技法		2	
生命の科学		2	
環境科学		2	
基礎数学		2	
キャリアデザイン		2	
データリテラシー入門		2	
暮らしのなかの起業入門		2	
教養特殊講義C		2	
（スポーツ・表現活動科目群）			
生涯スポーツ　1		1	
生涯スポーツ　2		1	
食生活と健康		2	
心と体の健康		2	
【外国語科目】（全学科共通）			
（第一外国語科目）（英語）			
（基幹科目）			
英語１Ｌ		1	
英語１Ｒ		1	
英語２Ｌ		1	

英語２Ｒ		1		
英語３Ｔ		1		
英語３Ｒ		1		
英語４Ｔ		1		
英語４Ｒ		1		
オーラルイングリッシュ　１		1		
オーラルイングリッシュ　２		1		
オーラルイングリッシュ　３		1		
オーラルイングリッシュ　４		1		
（発展科目）				
総合英語１		1		
総合英語２		1		
自己表現の英作文１		1		
自己表現の英作文２		1		
ＴＯＥＩＣ　１		1		
ＴＯＥＩＣ　２		1		
スーパー英語（ＴＯＥＩＣ）１		1		
スーパー英語（ＳＫＩＬＬＳ）１		1		
スーパー英語（ＴＯＥＩＣ）２		1		
スーパー英語（ＳＫＩＬＬＳ）２		1		
ニュース英語１		1		
ニュース英語２		1		
カルチャー英語１		1		
カルチャー英語２		1		
アドバンストオーラルイングリッシュ１		1		
アドバンストオーラルイングリッシュ２		1		
【第二外国語】				
（基幹科目）				
ドイツ語総合１		1		
ドイツ語総合２		1		
ドイツ語総合３		1		
ドイツ語総合４		1		
フランス語総合１		1		
フランス語総合２		1		
フランス語総合３		1		
フランス語総合４		1		
中国語総合１		1		
中国語総合２		1		
中国語総合３		1		
中国語総合４		1		
韓国語総合１		1		
韓国語総合２		1		
韓国語総合３		1		
韓国語総合４		1		
（発展科目）				
ドイツ語コミュニケーション１		1		

ドイツ語コミュニケーション２		1	
ドイツ語コミュニケーション３		1	
ドイツ語コミュニケーション４		1	
ドイツ語カルチャーセミナーA		1	
ドイツ語カルチャーセミナーB		1	
フランス語コミュニケーション１		1	
フランス語コミュニケーション２		1	
フランス語コミュニケーション３		1	
フランス語コミュニケーション４		1	
フランス語カルチャーセミナーA		1	
フランス語カルチャーセミナーB		1	
中国語コミュニケーション１		1	
中国語コミュニケーション２		1	
中国語コミュニケーション３		1	
中国語コミュニケーション４		1	
中国語カルチャーセミナーA		1	
中国語カルチャーセミナーB		1	
韓国語コミュニケーション１		1	
韓国語コミュニケーション２		1	
韓国語コミュニケーション３		1	
韓国語コミュニケーション４		1	
韓国語カルチャーセミナーA		1	
韓国語カルチャーセミナーB		1	

経済学科

授業科目	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
【専門基礎科目】			
（学部共通科目）			
統計学Ⅰ		2	
統計学Ⅱ		2	
ミクロ経済学Ⅰ		2	
マクロ経済学Ⅰ		2	
コンピュータ実習Ⅰ		1	
コンピュータ実習Ⅱ		1	
コンピュータ実習Ⅲ		1	
コンピュータ実習Ⅳ		1	
計量経済学Ⅰ		2	
計量経済学Ⅱ		2	
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	4		
（学科共通科目）			
日本経済入門		2	
ミクロ経済学Ⅱ		2	
マクロ経済学Ⅱ		2	
経済史Ⅰ		2	
経済史Ⅱ		2	

経済政策論Ⅰ		2		
基礎経済心理学		2		
（分野科目）				
〈経済学コース科目〉				
経済数学Ⅰ		2		
経済数学Ⅱ		2		
貨幣論		2		
公共経済学		2		
現代産業論		2		
日本経済史Ⅰ		2		
日本経済史Ⅱ		2		
応用ミクロ経済学		2		
応用マクロ経済学		2		
経済政策論Ⅱ		2		
産業連関論		2		
〈経済心理学コース科目〉				
経済数学Ⅰ		2		
経済数学Ⅱ		2		
経済心理学		2		
実験経済学Ⅰ		2		
行動経済学Ⅰ		2		
実験データ分析		2		
応用ミクロ経済学		2		
応用マクロ経済学		2		
労働経済学Ⅰ		2		
組織と情報の経済学		2		
【専門基幹科目Ａ】				
（学科共通科目）				
財政学Ⅰ		2		
財政学Ⅱ		2		
金融論Ⅰ		2		
金融論Ⅱ		2		
商法Ⅰ		2		
国際経済学		2		
経済法		2		
日本経済論Ⅰ		2		
日本経済論Ⅱ		2		
（分野科目）				
〈経済学コース科目〉				
経済心理学		2		
実験経済学Ⅰ		2		
行動経済学Ⅰ		2		
経済学史		2		
行動ファイナンス		2		
ゲーム理論		2		
近代経済学史Ⅰ		2		

近代経済学史Ⅱ		2		
商法Ⅱ		2		
財政政策論Ⅰ		2		
財政政策論Ⅱ		2		
地方財政学Ⅰ		2		
地方財政学Ⅱ		2		
国際金融論Ⅰ		2		
国際金融論Ⅱ		2		
社会調査論		2		
デリバティブ論		2		
金融政策論		2		
情報システム論Ⅰ		2		
情報システム論Ⅱ		2		
交通経済学Ⅰ		2		
交通経済学Ⅱ		2		
労働経済学Ⅰ		2		
労働経済学Ⅱ		2		
産業組織論Ⅰ		2		
産業組織論Ⅱ		2		
知的財産法		2		
環境経済学		2		
経済社会学Ⅰ		2		
経済社会学Ⅱ		2		
西洋経済史Ⅰ		2		
西洋経済史Ⅱ		2		
経済地理学		2		
西洋経済思想史Ⅰ		2		
西洋経済思想史Ⅱ		2		
日本経済思想史		2		
〈経済心理学コース科目〉				
行動ファイナンス		2		
ゲーム理論		2		
認知心理学		2		
社会心理学		2		
実験経済学Ⅱ		2		
行動経済学Ⅱ		2		
経済倫理学		2		
マーケティング		2		
神経経済学		2		
経済社会学Ⅰ		2		
労働経済学Ⅱ		2		
産業組織論Ⅰ		2		
環境経済学		2		
【専門基幹科目Ｂ】				
（学科共通科目（情報専門科目））				
プログラミング論Ⅰ		2		

プログラミング論Ⅱ		2		
コンピュータ概論Ⅰ		2		
コンピュータ概論Ⅱ		2		
コンピュータ特修実習Ⅰ		2		
コンピュータ特修実習Ⅱ		2		
情報処理論Ⅰ		2		
情報処理論Ⅱ		2		
コンピュータ特修実習Ⅲ		2		
コンピュータ特修実習Ⅳ		2		
プログラミング特論Ⅰ		2		
プログラミング特論Ⅱ		2		
応用情報処理論Ⅰ		2		
応用情報処理論Ⅱ		2		
コンピュータ会計Ⅰ		2		
コンピュータ会計Ⅱ		2		
（学科共通科目）				
特殊講義ＩＡ		1		
特殊講義ＩＢ		1		
簿記論Ⅰ		2		
簿記論Ⅱ		2		
民法Ⅰ		2		
民法Ⅱ		2		
特殊講義Ⅱ		2		
Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ　ｉｎ　ＥｎｇｌｉｓｈⅠ		2		
簿記論Ⅲ		2		
簿記論Ⅳ		2		
会計学		2		
特殊講義Ⅲ		2		
特殊講義Ⅳ		2		
特殊講義Ⅴ		2		
特殊講義Ⅵ		2		
インターンシップ		2		
外国語演習Ⅰ		4		
外国語演習Ⅱ		4		
商学		2		
経営学		2		
外国文献研究		2		
憲法Ⅰ		2		
憲法Ⅱ		2		
行政法Ⅰ		2		
行政法Ⅱ		2		
国際法		2		
卒業論文		4		
Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ　ｉｎ　ＥｎｇｌｉｓｈⅡ		2		
（分野科目）				
〈経済学コース科目〉				

実験経済学Ⅱ		2		
行動経済学Ⅱ		2		
産業組織論Ⅰ		2		
産業組織論Ⅱ		2		
西洋経済思想史Ⅰ		2		
西洋経済思想史Ⅱ		2		
産業連関論		2		
経済心理学		2		
実験経済学Ⅰ		2		
行動経済学Ⅰ		2		
国際税制		2		
保険論		2		
経済社会学Ⅰ		2		
経済社会学Ⅱ		2		
地域経済学		2		
ロジスティクス論		2		
コーポレートガバナンス論		2		
多国籍企業論Ⅰ		2		
多国籍企業論Ⅱ		2		
社会保障論Ⅰ		2		
社会保障論Ⅱ		2		
アジア経済史Ⅰ		2		
アジア経済史Ⅱ		2		
近代日本経済史		2		
外国総合演習Ⅰ		2		
外国総合演習Ⅱ		2		
外国総合演習Ⅲ		2		
異文化演習Ⅰ		2		
異文化演習Ⅱ		2		
異文化演習Ⅲ		2		
〈経済心理学コース科目〉				
経済政策論Ⅱ		2		
社会調査論		2		
デリバティブ論		2		
情報システム論Ⅰ		2		
情報システム論Ⅱ		2		
コーポレートガバナンス論		2		
外国総合演習Ⅰ		2		
外国総合演習Ⅱ		2		
外国総合演習Ⅲ		2		
異文化演習Ⅰ		2		
異文化演習Ⅱ		2		
異文化演習Ⅲ		2		
【専門基幹科目Ｃ】				
（学科共通科目（教育専門科目））				
日本史概論Ⅰ		2		

日本史概論Ⅱ		2		
外国史概論Ⅰ		2		
外国史概論Ⅱ		2		
地理学概論Ⅰ		2		
地理学概論Ⅱ		2		
地誌学概論Ⅰ		2		
地誌学概論Ⅱ		2		
哲学概論Ⅰ		2		
哲学概論Ⅱ		2		
倫理学概論Ⅰ		2		
倫理学概論Ⅱ		2		
自然地理学概論Ⅰ		2		
自然地理学概論Ⅱ		2		
職業指導Ⅰ			2	
職業指導Ⅱ			2	
英語学概論Ⅰ		2		
英語学概論Ⅱ		2		
学校英文法Ａ		1		
学校英文法Ｂ		1		
英文法演習Ａ		1		
英文法演習Ｂ		1		
英語文学概論Ⅰ		2		
英語文学概論Ⅱ		2		
英語文学講読Ａ		1		
英語文学講読Ｂ		1		
実践英語会話Ａ		1		
実践英語会話Ｂ		1		
英語実習（ＬＬ）Ａ		1		
英語実習（ＬＬ）Ｂ		1		
英語文化概論Ⅰ		2		
英語文化概論Ⅱ		2		
【他学部単位互換科目】				
（経営学部）				
国際経営論		2		
証券投資論		2		
外国為替論		2		
会社法		2		
経営史		2		
現代日本経営史		2		
商業史Ⅰ		2		
商業史Ⅱ		2		
（法学部）				
租税法Ａ		2		
租税法Ｂ		2		
支払決済法		2		
保険法		2		

海商法		2	
社会保障法Ａ		2	
社会保障法Ｂ		2	
国際組織法		2	
国際取引法		2	
【自由科目】			
コミュニケーションセミナーⅠ			2
コミュニケーションセミナーⅡ			2

＜履修方法＞

卒業に要する単位数は、共通教養科目から近大ゼミ２単位を含む16単位以上、外国語科目（英語14単位を含む）20単位以上、合計36単位以上、また、専門科目において、学部共通科目（必修科目８単位を含む）14単位以上、学科共通科目（情報専門科目８単位を含む）28単位以上、とは別に学部共通科目・学科共通科目・コース科目・他コース科目・分野科目・他分野科目・他学部単位互換科目（８単位まで）を合わせて、合計92単位以上、総計128単位以上を修得しなければならない。

ただし、自由科目は、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

＜履修方法＞

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

大学コンソーシアム大阪単位互換科目は他学部単位互換科目と合わせて８単位まで加算することができる。

総合経済政策学科

授業科目	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
【専門基礎科目】			
（学部共通科目）			
統計学Ⅰ		2	
統計学Ⅱ		2	
ミクロ経済学Ⅰ		2	
マクロ経済学Ⅰ		2	
コンピュータ実習Ⅰ		1	
コンピュータ実習Ⅱ		1	
コンピュータ実習Ⅲ		1	
コンピュータ実習Ⅳ		1	
計量経済学Ⅰ		2	
計量経済学Ⅱ		2	
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	4		
（学科共通科目）			
日本経済入門		2	
ミクロ経済学Ⅱ		2	
マクロ経済学Ⅱ		2	
公共経済学		2	
金融論Ⅰ		2	
財政学Ⅰ		2	

産業組織論Ⅰ		2		
経済政策論Ⅰ		2		
（分野科目）				
日本経済論Ⅰ		2		
日本経済論Ⅱ		2		
産業組織論Ⅱ		2		
財政学Ⅱ		2		
経済地理学		2		
中小企業論Ⅰ		2		
中小企業論Ⅱ		2		
金融論Ⅱ		2		
応用マクロ経済学		2		
経済政策論Ⅱ		2		
公共政策論		2		
経済社会学		2		
応用ミクロ経済学		2		
国際金融論		2		
【専門基幹科目Ａ】				
（学科共通科目）				
政治学原理Ⅰ		2		
政治学原理Ⅱ		2		
憲法Ⅰ		2		
憲法Ⅱ		2		
簿記論Ⅰ		2		
簿記論Ⅱ		2		
Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ　ｉｎ　ＥｎｇｌｉｓｈⅠ		2		
Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ　ｉｎ　ＥｎｇｌｉｓｈⅡ		2		
簿記論Ⅲ		2		
簿記論Ⅳ		2		
財政政策論Ⅰ		2		
社会保障論Ⅰ		2		
環境経済学		2		
国際経済学		2		
（分野科目）				
福祉政策論		2		
都市政策論Ⅰ		2		
都市政策論Ⅱ		2		
地域経済学Ⅰ		2		
地域経済学Ⅱ		2		
労働経済学		2		
商法Ⅰ		2		
商法Ⅱ		2		
経済法		2		
観光資源論		2		
財政政策論Ⅱ		2		
社会保障論Ⅱ		2		

金融政策論		2		
交通経済学Ⅰ		2		
交通経済学Ⅱ		2		
環境政策論		2		
地方財政学Ⅰ		2		
地方財政学Ⅱ		2		
デリバティブ論		2		
国際税制		2		
国際投資論		2		
財務会計論		2		
関西経済論		2		
【専門基幹科目Ｂ】				
（学科共通科目（情報専門科目））				
コンピュータ概論Ⅰ		2		
コンピュータ概論Ⅱ		2		
コンピュータ特修実習Ⅰ		2		
コンピュータ特修実習Ⅱ		2		
情報処理論Ⅰ		2		
情報処理論Ⅱ		2		
情報システム論Ⅰ		2		
情報システム論Ⅱ		2		
コンピュータ特修実習Ⅲ		2		
コンピュータ特修実習Ⅳ		2		
応用情報処理論Ⅰ		2		
応用情報処理論Ⅱ		2		
情報データ解析入門		2		
（学科共通科目）				
特殊講義ＩＡ		1		
特殊講義ＩＢ		1		
民法Ⅰ		2		
社会調査論		2		
フィールドワークⅠ		4		
特殊講義Ⅱ		2		
インターンシップ		2		
外国語演習Ⅰ		4		
外国語演習Ⅱ		4		
外国文献研究		2		
特殊講義Ⅲ		2		
特殊講義Ⅳ		2		
特殊講義Ⅴ		2		
特殊講義Ⅵ		2		
卒業論文		4		
（分野科目）				
フィールドワークⅡ		4		
地方自治論		2		
民法Ⅱ		2		

プログラミング論Ⅰ		2		
プログラミング論Ⅱ		2		
組織と情報の経済学		2		
地方自治法		2		
行政法Ⅰ		2		
行政法Ⅱ		2		
国際法Ⅰ		2		
国際法Ⅱ		2		
会社法Ⅰ		2		
会社法Ⅱ		2		
知的財産法		2		
プログラミング特論Ⅰ		2		
プログラミング特論Ⅱ		2		
コンピュータ会計Ⅰ		2		
コンピュータ会計Ⅱ		2		
外国総合演習Ⅰ		2		
外国総合演習Ⅱ		2		
外国総合演習Ⅲ		2		
異文化演習Ⅰ		2		
異文化演習Ⅱ		2		
異文化演習Ⅲ		2		
【専門基幹科目Ｃ】				
（学科共通科目（教育専門科目））				
日本史概論Ⅰ		2		
日本史概論Ⅱ		2		
外国史概論Ⅰ		2		
外国史概論Ⅱ		2		
地理学概論Ⅰ		2		
地理学概論Ⅱ		2		
地誌学概論Ⅰ		2		
地誌学概論Ⅱ		2		
哲学概論Ⅰ		2		
哲学概論Ⅱ		2		
倫理学概論Ⅰ		2		
倫理学概論Ⅱ		2		
職業指導Ⅰ				2
職業指導Ⅱ				2
英語学概論Ⅰ		2		
英語学概論Ⅱ		2		
学校英文法Ａ		1		
学校英文法Ｂ		1		
英文法演習Ａ		1		
英文法演習Ｂ		1		
英語文学概論Ⅰ		2		
英語文学概論Ⅱ		2		
英語文学講読Ａ		1		

英語文学講読Ｂ		1	
実践英語会話Ａ		1	
実践英語会話Ｂ		1	
英語実習（ＬＬ）Ａ		1	
英語実習（ＬＬ）Ｂ		1	
英語文化概論Ⅰ		2	
英語文化概論Ⅱ		2	
【他学部単位互換科目】			
（経営学部）			
国際経営論		2	
保険論Ⅰ		2	
保険論Ⅱ		2	
証券投資論		2	
外国為替論		2	
マーケティング		2	
経営史		2	
現代日本経営史		2	
商業史Ⅰ		2	
商業史Ⅱ		2	
（法学部）			
租税法Ａ		2	
租税法Ｂ		2	
支払決済法		2	
保険法		2	
海商法		2	
社会保障法Ａ		2	
社会保障法Ｂ		2	
国際組織法		2	
国際取引法		2	
【自由科目】			
コミュニケーションセミナーⅠ			2
コミュニケーションセミナーⅡ			2

＜履修方法＞

卒業に要する単位数は、共通教養科目から近大ゼミ２単位を含む16単位以上、外国語科目（英語14単位を含む）20単位以上、合計36単位以上、また、専門科目において、学部共通科目（必修科目８単位を含む）14単位以上、学科共通科目（情報専門科目８単位を含む）28単位以上、とは別に学部共通科目・学科共通科目・分野科目・他分野科目・他学部単位互換科目（８単位まで）合わせて、合計92単位以上、総計128単位以上を修得しなければならない。

ただし、自由科目は、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

＜履修方法＞

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

大学コンソーシアム大阪単位互換科目は他学部単位互換科目と合わせて８単位まで加算することができる。

国際経済学科

授業科目	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
【専門基礎科目】			
（学部共通科目）			
統計学Ⅰ		2	
統計学Ⅱ		2	
ミクロ経済学Ⅰ		2	
マクロ経済学Ⅰ		2	
コンピュータ実習Ⅰ		1	
コンピュータ実習Ⅱ		1	
コンピュータ実習Ⅲ		1	
コンピュータ実習Ⅳ		1	
計量経済学Ⅰ		2	
計量経済学Ⅱ		2	
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	4		
（学科共通科目）			
基礎国際経済学		2	
日本経済入門		2	
ミクロ経済学Ⅱ		2	
マクロ経済学Ⅱ		2	
国際経済学Ⅰ		2	
開発経済学Ⅰ		2	
貿易論		2	
多国籍企業論Ⅰ		2	
国際金融論Ⅰ		2	
（分野科目）			
国際投資論Ⅰ		2	
国際投資論Ⅱ		2	
労働移動論		2	
多国籍企業論Ⅱ		2	
国際経済学Ⅱ		2	
開発経済学Ⅱ		2	
国際協力論		2	
地域統合論		2	
応用ミクロ経済学		2	
応用マクロ経済学		2	
国際金融論Ⅱ		2	
【専門基幹科目Ａ】			
（学科共通科目）			
専修英語Ⅰ		1	
専修英語Ⅱ		1	
基礎中国語Ⅰ		1	
基礎中国語Ⅱ		1	
金融論Ⅰ		2	

専修英語Ⅲ		1		
専修英語Ⅳ		1		
会話中国語		1		
ビジネス中国語		1		
Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ　ｉｎ　ＥｎｇｌｉｓｈⅠ		2		
Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ　ｉｎ　ＥｎｇｌｉｓｈⅡ		2		
ヨーロッパ経済論Ⅰ		2		
アジア経済論		2		
アメリカ経済論Ⅰ		2		
国際法Ⅰ		2		
労働経済学Ⅰ		2		
（分野科目）				
金融論Ⅱ		2		
日本経済論Ⅰ		2		
日本経済論Ⅱ		2		
ヨーロッパ経済論Ⅱ		2		
アメリカ経済論Ⅱ		2		
国際法Ⅱ		2		
損害保険論		2		
国際マーケティング論		2		
国際取引法		2		
労働経済学Ⅱ		2		
中国経済論Ⅰ		2		
中国経済論Ⅱ		2		
韓国経済論		2		
東南アジア経済論		2		
関西経済論		2		
【専門基幹科目Ｂ】				
（学科共通科目（情報専門科目））				
コンピュータ概論Ⅰ		2		
コンピュータ概論Ⅱ		2		
情報データ解析入門		2		
コンピュータ特修実習Ⅰ		2		
コンピュータ特修実習Ⅱ		2		
情報処理論Ⅰ		2		
情報処理論Ⅱ		2		
コンピュータ特修実習Ⅲ		2		
コンピュータ特修実習Ⅳ		2		
応用情報処理論Ⅰ		2		
応用情報処理論Ⅱ		2		
コンピュータ会計Ⅰ		2		
コンピュータ会計Ⅱ		2		
（学科共通科目）				
特殊講義ＩＡ		1		
特殊講義ＩＢ		1		
簿記論Ⅰ		2		

簿記論Ⅱ		2		
特殊講義Ⅱ		2		
国際政治学		2		
民法Ⅰ		2		
簿記論Ⅲ		2		
簿記論Ⅳ		2		
特殊講義Ⅲ		2		
特殊講義Ⅳ		2		
特殊講義Ⅴ		2		
特殊講義Ⅵ		2		
専修英語Ⅴ		1		
専修英語Ⅵ		1		
専修英語Ⅶ		1		
専修英語Ⅷ		1		
外国文献研究		2		
インターンシップ		2		
外国語演習Ⅰ		4		
外国語演習Ⅱ		4		
憲法Ⅰ		2		
憲法Ⅱ		2		
行政法Ⅰ		2		
行政法Ⅱ		2		
卒業論文		4		
（分野科目）				
国際会計学		2		
民法Ⅱ		2		
西洋経済史Ⅰ		2		
西洋経済史Ⅱ		2		
アジア経済史Ⅰ		2		
アジア経済史Ⅱ		2		
近代日本経済史		2		
経済地理学		2		
環境経済学		2		
国際観光論		2		
外国総合演習Ⅰ		2		
外国総合演習Ⅱ		2		
外国総合演習Ⅲ		2		
異文化演習Ⅰ		2		
異文化演習Ⅱ		2		
異文化演習Ⅲ		2		
【専門基幹科目Ｃ】				
（学科共通科目（教育専門科目））				
日本史概論Ⅰ		2		
日本史概論Ⅱ		2		
外国史概論Ⅰ		2		
外国史概論Ⅱ		2		

地理学概論Ⅰ		2		
地理学概論Ⅱ		2		
地誌学概論Ⅰ		2		
地誌学概論Ⅱ		2		
哲学概論Ⅰ		2		
哲学概論Ⅱ		2		
倫理学概論Ⅰ		2		
倫理学概論Ⅱ		2		
職業指導Ⅰ			2	
職業指導Ⅱ			2	
英語学概論Ⅰ		2		
英語学概論Ⅱ		2		
学校英文法Ａ		1		
学校英文法Ｂ		1		
英文法演習Ａ		1		
英文法演習Ｂ		1		
英語文学概論Ⅰ		2		
英語文学概論Ⅱ		2		
英語文学講読Ａ		1		
英語文学講読Ｂ		1		
実践英語会話Ａ		1		
実践英語会話Ｂ		1		
英語実習（ＬＬ）Ａ		1		
英語実習（ＬＬ）Ｂ		1		
英語文化概論Ⅰ		2		
英語文化概論Ⅱ		2		
【他学部単位互換科目】				
（経営学部）				
国際経営論		2		
保険論Ⅰ		2		
保険論Ⅱ		2		
証券投資論		2		
外国為替論		2		
マーケティング		2		
会社法		2		
経営史		2		
現代日本経営史		2		
商業史Ⅰ		2		
商業史Ⅱ		2		
（法学部）				
租税法Ａ		2		
租税法Ｂ		2		
支払決済法		2		
保険法		2		
海商法		2		
社会保障法Ａ		2		

社会保障法Ｂ		2	
国際組織法		2	
【自由科目】			
コミュニケーションセミナーⅠ			2
コミュニケーションセミナーⅡ			2

＜履修方法＞

卒業に要する単位数は、共通教養科目から近大ゼミ２単位を含む16単位以上、外国語科目（英語14単位を含む）20単位以上、合計36単位以上、また、専門科目において、学部共通科目（必修科目８単位を含む）14単位以上、学科共通科目（情報専門科目８単位を含む）28単位以上、とは別に学部共通科目・学科共通科目・分野科目・他分野科目・他学部単位互換科目（８単位まで）合わせて、合計92単位以上、総計128単位以上を修得しなければならない。

ただし、自由科目は、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

＜履修方法＞

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

大学コンソーシアム大阪単位互換科目は他学部単位互換科目と合わせて８単位まで加算することができる。

別表(１)―３

経営学部授業科目表

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
［共通教養科目］			
近大ゼミ	2		
人権と社会１		2	
人権と社会２		2	
暮らしのなかの憲法		2	
現代社会と倫理		2	
心理と行動		2	
現代の社会論		2	
芸術鑑賞入門		2	
哲学と人間・社会		2	
現代社会と法		2	
現代社会と政治		2	
情報処理基礎	2		
キャリアデザイン		2	
日本語の技法		2	
生命の科学		2	
環境科学		2	
思考の技術		2	
経営・経済のための数学		2	
ビジネス実務講座		2	
暮らしのなかの起業入門		2	
教養特殊講義		2	
生涯スポーツ１		1	

生涯スポーツ２		1		
健康とスポーツの科学		2		
地域と環境の地理学		2		
国際化と異文化理解		2		
日本近現代史		2		
世界近現代史		2		
日本文化論		2		
教養特殊講義Ａ		2		
教養特殊講義Ｂ		2		
教養特殊講義Ｃ		2		
データリテラシー入門		2		
［第一外国語科目］（英語）				
（基幹科目）				
英語１ＧＡ	1			
英語１ＲＡ	1			
英語１ＧＢ	1			
英語１ＲＢ	1			
英語２Ａ	1			
英語２Ｂ	1			
英語３Ａ	1			
英語３Ｂ	1			
オーラルイングリッシュ１Ａ	1			
オーラルイングリッシュ１Ｂ	1			
オーラルイングリッシュ２Ａ		1		
オーラルイングリッシュ２Ｂ		1		
オーラルイングリッシュ３Ａ		1		
オーラルイングリッシュ３Ｂ		1		
（発展科目）				
資格英語Ａ		1		
資格英語Ｂ		1		
英語表現Ａ		1		
英語表現Ｂ		1		
上級英語Ａ		1		
上級英語Ｂ		1		
英語特殊講義Ａ		1		
英語特殊講義Ｂ		1		
海外語学研修（英語）		2		
［第二外国語］				
（基幹科目）				
ドイツ語総合１		1		
ドイツ語総合２		1		
ドイツ語総合３		1		
ドイツ語総合４		1		
フランス語総合１		1		
フランス語総合２		1		
フランス語総合３		1		

フランス語総合４		1	
スペイン語総合１		1	
スペイン語総合２		1	
スペイン語総合３		1	
スペイン語総合４		1	
中国語総合１		1	
中国語総合２		1	
中国語総合３		1	
中国語総合４		1	
韓国語総合１		1	
韓国語総合２		1	
韓国語総合３		1	
韓国語総合４		1	
（発展科目）			
ドイツ語コミュニケーション１		1	
ドイツ語コミュニケーション２		1	
ドイツ語コミュニケーション３		1	
ドイツ語コミュニケーション４		1	
フランス語コミュニケーション１		1	
フランス語コミュニケーション２		1	
フランス語コミュニケーション３		1	
フランス語コミュニケーション４		1	
スペイン語コミュニケーション１		1	
スペイン語コミュニケーション２		1	
中国語コミュニケーション１		1	
中国語コミュニケーション２		1	
中国語コミュニケーション３		1	
中国語コミュニケーション４		1	
韓国語コミュニケーション１		1	
韓国語コミュニケーション２		1	
韓国語コミュニケーション３		1	
韓国語コミュニケーション４		1	
ドイツ語カルチャーセミナーA		1	
ドイツ語カルチャーセミナーB		1	
フランス語カルチャーセミナーA		1	
フランス語カルチャーセミナーB		1	
中国語カルチャーセミナーA		1	
中国語カルチャーセミナーB		1	
韓国語カルチャーセミナーA		1	
韓国語カルチャーセミナーB		1	
海外語学研修（ドイツ語）		1	
海外語学研修（フランス語）		1	
海外語学研修（スペイン語）		1	
海外語学研修（中国語）		1	
海外語学研修（韓国語）		1	

経営学科　企業経営コース

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
［基礎科目］			
経営学Ａ		2	
経営学Ｂ		2	
商学Ａ		2	
商学Ｂ		2	
簿記論Ａ		2	
簿記論Ｂ		2	
統計学		2	
マーケティング		2	
コミュニケーション基礎		2	
会計学基礎論		2	
ミクロ経済学		2	
マクロ経済学		2	
ＩＴビジネス入門		2	
［情報科目］			
コンピュータ概論		2	
情報倫理		2	
コンピュータ実習		2	
経営情報論		2	
情報管理論		2	
データ分析論		2	
情報分析論		2	
コンピュータ特修実習Ａ		2	
コンピュータ特修実習Ｂ		2	
［基幹科目］			
経営管理論		2	
経営組織論		2	
組織行動論		2	
人的資源管理論		2	
ダイバーシティ経営論		2	
生産管理論		2	
経営史		2	
現代日本経営史		2	
経営数学Ａ		2	
経営数学Ｂ		2	
企業行動論		2	
企業発展論		2	
マネジメント・コントロール		2	
意思決定論		2	
企業形態論		2	
経営統計論Ａ		2	
経営統計論Ｂ		2	
コーポレートガバナンス論		2	
国際経営論		2	

経営科学		2		
財務管理論		2		
投資決定論		2		
マーケティング管理論		2		
多国籍企業論		2		
公共経営論		2		
ビジネス・エシックス		2		
消費者行動分析		2		
サービス経営論		2		
ネットビジネス論		2		
経営戦略論		2		
事業システム論		2		
財務分析		2		
企業分析		2		
非営利組織経営論		2		
公企業経営論		2		
ベンチャービジネス論		2		
中小企業経営論		2		
地域経営論		2		
環境経営論		2		
企業論		2		
イノベーション論		2		
ネットワーク産業論		2		
技術経営論		2		
西洋経営史		2		
新興国ビジネス論		2		
サービスサイエンス		2		
コンテンツビジネス論		2		
ビジネス実践Ａ		2		
ビジネス実践Ｂ		2		
［関連科目］				
日本史概論Ⅰ		2		
日本史概論Ⅱ		2		
外国史概論Ⅰ		2		
外国史概論Ⅱ		2		
地理学概論Ⅰ		2		
地理学概論Ⅱ		2		
地誌学概論Ⅰ		2		
地誌学概論Ⅱ		2		
哲学概論Ⅰ		2		
哲学概論Ⅱ		2		
倫理学概論Ⅰ		2		
倫理学概論Ⅱ		2		
財務会計Ⅰ		2		
原価計算Ⅰ		2		
ビジネスエコノミクス		2		

日本経済論		2	
民法Ⅰ		2	
民法Ⅱ		2	
秘書学Ⅰ		2	
秘書学Ⅱ		2	
国際政治学Ⅰ		2	
国際政治学Ⅱ		2	
商法総則・商行為		2	
会社法		2	
外国文献研究A		2	
外国文献研究B		2	
国際経済論		2	
地域経済論		2	
特殊講義A		2	
特殊講義B		2	
特殊講義C		2	
特殊講義D		2	
特殊講義E		2	
特殊講義F		2	
特殊講義G		2	
特殊講義H		2	
特殊講義Ⅰ		2	
特殊講義J		2	
特殊講義K		2	
特殊講義L		2	
特殊講義M		2	
特殊講義N		2	
特殊講義O		2	
特殊講義P		2	
特殊講義Q		2	
特殊講義R		2	
［総合科目］			
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	4		
［自由科目］			
キャリア実践			2
旅行事業人材育成プログラム			2

＜履修方法＞

次の科目群からそれぞれ規定された単位数を修得し、その合計単位数124単位以上を卒業要件とする。

・共通教養科目（20単位以上。基礎ゼミ、情報処理基礎の４単位を含む）
・外国語科目（18単位以上。英語12単位以上、第二外国語２単位以上を含む。ただし、インテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者は別に定める外国語科目から修得した18単位以上を卒業所要単位として認める。）
・基礎科目（16単位以上）
・情報科目（10単位以上）
・基幹科目と関連科目（52単位以上。基幹科目32単位以上を含む。ただし、他学科基幹科目、他コ

ース基幹科目、他学部等との単位互換科目から合計16単位までを関連科目の単位数に含めることができる。）※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

・総合科目（８単位）

ただし、自由科目は、単位を取得すれば、免許・資格関係に必要な科目の単位としては認め、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

＜履修方法＞

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

他学科、他コース、他学部互換科目の履修と合わせて、16単位まで関連科目に加算することができる。

教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程（経営学部共通）

教科に関する科目

授業科目	単位数
職業指導Ⅰ	2
職業指導Ⅱ	2

インテンシブ・インタナショナル・プログラム科目

［第一外国語科目］（英語）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　１Ａ	1		
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　１Ｂ	1		
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　２Ａ	1		
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　２Ｂ	1		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　１Ａ	2		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　１Ｂ	2		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　２Ａ	2		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　２Ｂ	2		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｓｋｉｌｌｓ　Ａ	1		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｓｋｉｌｌｓ　Ｂ	1		
※Ａｃａｄｅｍｉｃ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ	1		
※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　１		1	
※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　２		1	
※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　３		1	
※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　４		1	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　１		1	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　２		1	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　３		1	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　４		1	
※Ｓｔｕｄｙ　Ａｂｒｏａｄ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ		1	
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｃｕｌｔｕｒｅ　Ａ		1	
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｃｕｌｔｕｒｅ　Ｂ		1	
海外語学研修（英語）		2	

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
［関連科目］			
※Ｍａｎａｇｅｍｅｎｔ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｔｏｕｒｉｓｍ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｍａｒｋｅｔｉｎｇ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ　Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｉｎｆｏｒｍａｔｉｏｎ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｙ　ｉｎ　Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｂａｓｉｃ　Ａｃｃｏｕｎｔｉｎｇ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ａｄｖａｎｃｅｄ　Ａｃｃｏｕｎｔｉｎｇ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｉｎｆｏｒｍａｔｉｏｎ　ａｎｄ　Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ　Ｔｈｅｏｒｙ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｔｈｉｃｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	

ＩＩＰの履修について

（1）　ＩＩＰは「ＩＩＰ一般英語科目」と「ＩＩＰ専門科目」から構成される。

（2）　ＩＩＰの科目のうち、「ＩＩＰ一般英語科目」の修得単位は第一外国語（英語）科目の単位に算入される。ＩＩＰの科目のうち、「ＩＩＰ専門科目」の修得単位は関連科目の単位に算入される。

（3）　ＩＩＰの修了者にはプログラムの修了証書を交付する。プログラムを修了するには、「ＩＩＰ一般英語科目」を18単位以上修得しなければならない。なお、Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　１Ａ、１Ｂ、２Ａ、２Ｂ、Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　１Ａ、１Ｂ、２Ａ、２Ｂ、Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｓｋｉｌｌｓ　Ａ、Ｂ、Ａｃａｄｅｍｉｃ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎを必ず修得しなければならない。また、「ＩＩＰ専門科目」については８単位以上修得しなければならない。

（4）　本学実施の短期語学研修に参加し、所定の課程を修了した者には海外語学研修（英語）の２単位を認定する。

（5）　ＩＩＰに登録した学生はＩＩＰプログラム以外の第一外国語を履修することはできない(「ＩＩＰ一般英語科目」が第一外国語科目となる）。ＩＩＰに登録した学生は卒業要件の第二外国語修得要件を免除されるが、第二外国語を履修することはできる。

（6）　ＩＩＰに登録している学生がプログラムを修了できなかった場合でも、修得した「ＩＩＰ一般英語科目」と「ＩＩＰ専門科目」の単位は卒業に必要な単位としてそのまま有効となる（「ＩＩＰ一般英語科目」と第二外国語を合わせて18単位以上、うち「ＩＩＰ一般英語科目」を12単位以上修得していれば、外国語科目に関わる卒業要件を満たしたものとする。また、修得した「ＩＩＰ専門科目」の単位は関連科目の単位に算入する）。

経営学科　ＩＴビジネスコース

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
［基礎科目］			
経営学Ａ		2	
経営学Ｂ		2	
商学Ａ		2	
商学Ｂ		2	

簿記論Ａ		2		
簿記論Ｂ		2		
統計学		2		
マーケティング		2		
コミュニケーション基礎		2		
会計学基礎論		2		
ミクロ経済学		2		
マクロ経済学		2		
ＩＴビジネス入門		2		
［情報科目］				
コンピュータ概論		2		
情報倫理		2		
コンピュータ実習		2		
経営情報論		2		
情報管理論		2		
データ分析論		2		
情報分析論		2		
コンピュータ特修実習Ａ		2		
コンピュータ特修実習Ｂ		2		
［基幹科目］				
ＩＴビジネス論		2		
ネットビジネス論		2		
ネットビジネス基礎		2		
Ｂ２Ｂビジネス基礎		2		
ビジネス・シミュレーション		2		
情報戦略論		2		
企業と情報戦略		2		
システム企画論		2		
システム運用論		2		
情報組織論基礎		2		
情報組織論応用		2		
プログラム設計論Ⅰ		2		
プログラム設計論Ⅱ		2		
プログラミング論基礎		2		
プログラミング論応用		2		
コンピュータ特修実習Ｃ		2		
コンピュータ特修実習Ｄ		2		
情報システム入門		2		
経営科学		2		
ＩＴビジネス・プランニング論Ⅰ		2		
ＩＴビジネス・プランニング論Ⅱ		2		
Ｂ２Ｂビジネス応用		2		
情報セキュリティ論		2		
電子商取引法		2		
会計情報論		2		
コンテンツビジネス論		2		

プロジェクト管理論		2		
プロジェクト管理実践		2		
データベース設計論		2		
データベース構築論		2		
アプリケーション構築論Ⅰ		2		
アプリケーション構築論Ⅱ		2		
ＩＴビジネス特修実習Ａ		2		
ＩＴビジネス特修実習Ｂ		2		
ＩＴビジネス特修実習Ｃ		2		
ＩＴビジネス特修実習Ｄ		2		
情報ネットワーク論		2		
情報システム論		2		
［関連科目］				
日本史概論Ⅰ		2		
日本史概論Ⅱ		2		
外国史概論Ⅰ		2		
外国史概論Ⅱ		2		
地理学概論Ⅰ		2		
地理学概論Ⅱ		2		
地誌学概論Ⅰ		2		
地誌学概論Ⅱ		2		
哲学概論Ⅰ		2		
哲学概論Ⅱ		2		
倫理学概論Ⅰ		2		
倫理学概論Ⅱ		2		
財務会計Ⅰ		2		
原価計算Ⅰ		2		
ビジネスエコノミクス		2		
日本経済論		2		
民法Ⅰ		2		
民法Ⅱ		2		
秘書学Ⅰ		2		
秘書学Ⅱ		2		
国際政治学Ⅰ		2		
国際政治学Ⅱ		2		
商法総則・商行為		2		
会社法		2		
外国文献研究Ａ		2		
外国文献研究Ｂ		2		
国際経済論		2		
地域経済論		2		
特殊講義Ａ		2		
特殊講義Ｂ		2		
特殊講義Ｃ		2		
特殊講義Ｄ		2		
特殊講義Ｅ		2		

特殊講義Ｆ		2	
特殊講義Ｇ		2	
特殊講義Ｈ		2	
特殊講義Ｉ		2	
特殊講義Ｊ		2	
特殊講義Ｋ		2	
特殊講義Ｌ		2	
特殊講義Ｍ		2	
特殊講義Ｎ		2	
特殊講義Ｏ		2	
特殊講義Ｐ		2	
特殊講義Ｑ		2	
特殊講義Ｒ		2	
［総合科目］			
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	4		
［自由科目］			
キャリア実践			2
旅行事業人材育成プログラム			2

＜履修方法＞

次の科目群からそれぞれ規定された単位数を修得し、その合計単位数124単位以上を卒業要件とする。

・共通教養科目（20単位以上。基礎ゼミ、情報処理基礎の４単位を含む）
・外国語科目（18単位以上。英語12単位以上、第二外国語２単位以上を含む。ただし、インテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者は別に定める外国語科目から修得した18単位以上を卒業所要単位として認める。）
・基礎科目（16単位以上）
・情報科目（10単位以上）
・基幹科目と関連科目（52単位以上。基幹科目32単位以上を含む。ただし、他学科基幹科目、他コース基幹科目、他学部等との単位互換科目から合計16単位までを関連科目の単位数に含めることができる。）※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。
・総合科目（８単位）

ただし、自由科目は、単位を取得すれば、免許・資格関係に必要な科目の単位としては認め、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

＜履修方法＞

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

他学科、他コース、他学部互換科目の履修と合わせて、16単位まで関連科目に加算することができる。

教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程（経営学部共通）

教科に関する科目

授業科目	単位数
職業指導Ⅰ	2
職業指導Ⅱ	2

インテンシブ・インタナショナル・プログラム科目

［第一外国語科目］（英語）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
※English Seminar 1A	1		
※English Seminar 1B	1		
※English Seminar 2A	1		
※English Seminar 2B	1		
※Business English 1A	2		
※Business English 1B	2		
※Business English 2A	2		
※Business English 2B	2		
※Business Skills A	1		
※Business Skills B	1		
※Academic Preparation	1		
※TOEFL Preparation 1		1	
※TOEFL Preparation 2		1	
※TOEFL Preparation 3		1	
※TOEFL Preparation 4		1	
※TOEIC Preparation 1		1	
※TOEIC Preparation 2		1	
※TOEIC Preparation 3		1	
※TOEIC Preparation 4		1	
※Study Abroad Preparation		1	
※English Culture A		1	
※English Culture B		1	
海外語学研修（英語）		2	

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
［関連科目］			
※Management in English		2	
※Tourism in English		2	
※Marketing in English		2	
※International Business in English		2	
※Information Technology in Business in English		2	
※Basic Accounting in English		2	
※Advanced Accounting in English		2	
※Information and Communication Theory in English		2	
※Business Ethics in English		2	
※Economics in English		2	

ＩＩＰの履修について

（1） ＩＩＰは「ＩＩＰ一般英語科目」と「ＩＩＰ専門科目」から構成される。

（2） ＩＩＰの科目のうち、「ＩＩＰ一般英語科目」の修得単位は第一外国語（英語）科目の単位に算入される。ＩＩＰの科目のうち、「ＩＩＰ専門科目」の修得単位は関連科目の単位に算入される。

（3） ＩＩＰの修了者にはプログラムの修了証書を交付する。プログラムを修了するには、「ＩＩＰ一般英語科目」を18単位以上修得しなければならない。なお、Ｅｎｇｌｉｓｈ Ｓｅｍｉｎａｒ １Ａ、１Ｂ、２Ａ、２Ｂ、Ｂｕｓｉｎｅｓｓ Ｅｎｇｌｉｓｈ １Ａ、１Ｂ、２Ａ、２Ｂ、Ｂｕｓｉｎｅｓｓ Ｓｋｉｌｌｓ Ａ、Ｂ、Ａｃａｄｅｍｉｃ Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎを必ず修得しなければならない。また、「ＩＩＰ専門科目」については８単位以上修得しなければならない。

（4） 本学実施の短期語学研修に参加し、所定の課程を修了した者には海外語学研修（英語）の２単位を認定する。

（5） ＩＩＰに登録した学生はＩＩＰプログラム以外の第一外国語を履修することはできない(「ＩＩＰ一般英語科目」が第一外国語科目となる）。ＩＩＰに登録した学生は卒業要件の第二外国語修得要件を免除されるが、第二外国語を履修することはできる。

（6） ＩＩＰに登録している学生がプログラムを修了できなかった場合でも、修得した「ＩＩＰ一般英語科目」と「ＩＩＰ専門科目」の単位は卒業に必要な単位としてそのまま有効となる（「ＩＩＰ一般英語科目」と第二外国語を合わせて18単位以上、うち「ＩＩＰ一般英語科目」を12単位以上修得していれば、外国語科目に関わる卒業要件を満たしたものとする。また、修得した「ＩＩＰ専門科目」の単位は関連科目の単位に算入する）。

経営学科　スポーツマネジメントコース

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
［基礎科目］			
経営学Ａ		2	
経営学Ｂ		2	
商学Ａ		2	
商学Ｂ		2	
簿記論Ａ		2	
簿記論Ｂ		2	
統計学		2	
マーケティング		2	
コミュニケーション基礎		2	
会計学基礎論		2	
ミクロ経済学		2	
マクロ経済学		2	
ＩＴビジネス入門		2	
［情報科目］			
コンピュータ概論		2	
情報倫理		2	
コンピュータ実習		2	
経営情報論		2	
情報管理論		2	
データ分析論		2	
情報分析論		2	
コンピュータ特修実習Ａ		2	
コンピュータ特修実習Ｂ		2	

［基幹科目］				
スポーツ科学概論		2		
スポーツ心理学		2		
スポーツ指導論		2		
スポーツ医学		2		
スポーツコミュニケーション論		2		
スポーツビジネス論		2		
囲碁で学ぶ経営科学入門		2		
トップアスリート論		2		
トレーニング科学		2		
スポーツ生理学		2		
発育発達学		2		
スポーツマーケティング論		2		
救急処置		2		
スポーツと情報		2		
経営管理論		2		
経営組織論		2		
組織行動論		2		
経営史		2		
現代日本経営史		2		
マーケティング戦略論Ⅰ		2		
マーケティング戦略論Ⅱ		2		
流通システム論Ⅰ		2		
流通システム論Ⅱ		2		
商業史Ⅰ		2		
商業史Ⅱ		2		
原価計算Ⅰ		2		
原価計算Ⅱ		2		
財務会計Ⅰ		2		
財務会計Ⅱ		2		
リーダーシップ論		2		
スポーツバイオメカニクス		2		
スポーツサービス論		2		
スポーツ経営論		2		
スポーツ社会学		2		
スポーツ行政論		2		
スポーツ栄養学		2		
人的資源管理論		2		
ダイバーシティ経営論		2		
財務管理論		2		
投資決定論		2		
ファイナンス論Ⅰ		2		
ファイナンス論Ⅱ		2		
保険論Ⅰ		2		
保険論Ⅱ		2		
交通論Ⅰ		2		

交通論Ⅱ		2		
国際経営論		2		
コーチング		2		
［関連科目］				
日本史概論Ⅰ		2		
日本史概論Ⅱ		2		
外国史概論Ⅰ		2		
外国史概論Ⅱ		2		
地理学概論Ⅰ		2		
地理学概論Ⅱ		2		
地誌学概論Ⅰ		2		
地誌学概論Ⅱ		2		
哲学概論Ⅰ		2		
哲学概論Ⅱ		2		
倫理学概論Ⅰ		2		
倫理学概論Ⅱ		2		
ビジネスエコノミクス		2		
日本経済論		2		
民法Ⅰ		2		
民法Ⅱ		2		
秘書学Ⅰ		2		
秘書学Ⅱ		2		
国際政治学Ⅰ		2		
国際政治学Ⅱ		2		
商法総則・商行為		2		
会社法		2		
外国文献研究Ａ		2		
外国文献研究Ｂ		2		
国際経済論		2		
地域経済論		2		
特殊講義Ａ		2		
特殊講義Ｂ		2		
特殊講義Ｃ		2		
特殊講義Ｄ		2		
特殊講義Ｅ		2		
特殊講義Ｆ		2		
特殊講義Ｇ		2		
特殊講義Ｈ		2		
特殊講義Ⅰ		2		
特殊講義Ｊ		2		
特殊講義Ｋ		2		
特殊講義Ｌ		2		
特殊講義Ｍ		2		
特殊講義Ｎ		2		
特殊講義Ｏ		2		
特殊講義Ｐ		2		

特殊講義Q		2	
特殊講義R		2	
［総合科目］			
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	4		
［自由科目］			
キャリア実践			2
旅行事業人材育成プログラム			2

＜履修方法＞

次の科目群からそれぞれ規定された単位数を修得し、その合計単位数124単位以上を卒業要件とする。

・共通教養科目（20単位以上。基礎ゼミ、情報処理基礎の４単位を含む）
・外国語科目（18単位以上。英語12単位以上、第二外国語２単位以上を含む。ただし、インテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者は別に定める外国語科目から修得した18単位以上を卒業所要単位として認める。）
・基礎科目（16単位以上）
・情報科目（10単位以上）
・基幹科目と関連科目（52単位以上。基幹科目32単位以上を含む。ただし、他学科基幹科目、他コース基幹科目、他学部等との単位互換科目から合計16単位までを関連科目の単位数に含めることができる。）※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。
・総合科目（８単位）

ただし、自由科目は、単位を取得すれば、免許・資格関係に必要な科目の単位としては認め、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

＜履修方法＞

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

他学科、他コース、他学部互換科目の履修と合わせて、16単位まで関連科目に加算することができる。

教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程（経営学部共通）

教科に関する科目

授業科目	単位数
職業指導Ⅰ	2
職業指導Ⅱ	2

インテンシブ・インタナショナル・プログラム科目

［第一外国語科目］（英語）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　１Ａ	1		
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　１Ｂ	1		
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　２Ａ	1		
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　２Ｂ	1		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　１Ａ	2		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　１Ｂ	2		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　２Ａ	2		

※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　２Ｂ	2		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｓｋｉｌｌｓ　Ａ	1		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｓｋｉｌｌｓ　Ｂ	1		
※Ａｃａｄｅｍｉｃ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ	1		
※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　１		1	
※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　２		1	
※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　３		1	
※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　４		1	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　１		1	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　２		1	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　３		1	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　４		1	
※Ｓｔｕｄｙ　Ａｂｒｏａｄ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ		1	
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｃｕｌｔｕｒｅ　Ａ		1	
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｃｕｌｔｕｒｅ　Ｂ		1	
海外語学研修（英語）		2	

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
［関連科目］			
※Ｍａｎａｇｅｍｅｎｔ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｔｏｕｒｉｓｍ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｍａｒｋｅｔｉｎｇ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ　Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｉｎｆｏｒｍａｔｉｏｎ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｙ　ｉｎ　Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｂａｓｉｃ　Ａｃｃｏｕｎｔｉｎｇ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ａｄｖａｎｃｅｄ　Ａｃｃｏｕｎｔｉｎｇ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｉｎｆｏｒｍａｔｉｏｎ　ａｎｄ　Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ　Ｔｈｅｏｒｙ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｔｈｉｃｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	

ＩＩＰの履修について

（1）　ＩＩＰは「ＩＩＰ一般英語科目」と「ＩＩＰ専門科目」から構成される。

（2）　ＩＩＰの科目のうち、「ＩＩＰ一般英語科目」の修得単位は第一外国語（英語）科目の単位に算入される。ＩＩＰの科目のうち、「ＩＩＰ専門科目」の修得単位は関連科目の単位に算入される。

（3）　ＩＩＰの修了者にはプログラムの修了証書を交付する。プログラムを修了するには、「ＩＩＰ一般英語科目」を18単位以上修得しなければならない。なお、Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　１Ａ、１Ｂ、２Ａ、２Ｂ、Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　１Ａ、１Ｂ、２Ａ、２Ｂ、Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｓｋｉｌｌｓ　Ａ、Ｂ、Ａｃａｄｅｍｉｃ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎを必ず修得しなければならない。また、「ＩＩＰ専門科目」については８単位以上修得しなければならない。

（4）　本学実施の短期語学研修に参加し、所定の課程を修了した者には海外語学研修（英語）の２

単位を認定する。

（5） ＩＩＰに登録した学生はＩＩＰプログラム以外の第一外国語を履修することはできない(「ＩＩＰ一般英語科目」が第一外国語科目となる）。ＩＩＰに登録した学生は卒業要件の第二外国語修得要件を免除されるが、第二外国語を履修することはできる。

（6） ＩＩＰに登録している学生がプログラムを修了できなかった場合でも、修得した「ＩＩＰ一般英語科目」と「ＩＩＰ専門科目」の単位は卒業に必要な単位としてそのまま有効となる（「ＩＩＰ一般英語科目」と第二外国語を合わせて18単位以上、うち「ＩＩＰ一般英語科目」を12単位以上修得していれば、外国語科目に関わる卒業要件を満たしたものとする。また、修得した「ＩＩＰ専門科目」の単位は関連科目の単位に算入する）。

商学科　マーケティング戦略コース

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
［基礎科目］			
経営学Ａ		2	
経営学Ｂ		2	
商学Ａ		2	
商学Ｂ		2	
簿記論Ａ		2	
簿記論Ｂ		2	
統計学		2	
マーケティング		2	
コミュニケーション基礎		2	
会計学基礎論		2	
ミクロ経済学		2	
マクロ経済学		2	
［情報科目］			
コンピュータ概論		2	
情報倫理		2	
コンピュータ実習		2	
経営情報論		2	
情報管理論		2	
データ分析論		2	
情報分析論		2	
コンピュータ特修実習Ａ		2	
コンピュータ特修実習Ｂ		2	
［基幹科目］			
マーケティング戦略論Ⅰ		2	
マーケティング戦略論Ⅱ		2	
消費者行動論Ⅰ		2	
消費者行動論Ⅱ		2	
流通システム論Ⅰ		2	
流通システム論Ⅱ		2	
商業史Ⅰ		2	
商業史Ⅱ		2	
貿易論Ⅰ		2	
貿易論Ⅱ		2	
ファイナンス論Ⅰ		2	

ファイナンス論Ⅱ		2		
保険論Ⅰ		2		
保険論Ⅱ		2		
交通論Ⅰ		2		
交通論Ⅱ		2		
サービスマネジメント論Ⅰ		2		
サービスマネジメント論Ⅱ		2		
観光事業論Ⅰ		2		
観光事業論Ⅱ		2		
貿易実務論Ⅰ		2		
貿易実務論Ⅱ		2		
ロジスティクス論		2		
チャネル戦略論		2		
製品戦略論		2		
価格戦略論		2		
ブランド論		2		
広告論		2		
マーケティングリサーチ論		2		
サービス・マーケティング		2		
サービス産業論		2		
リレーションシップマーケティング		2		
国際マーケティング		2		
デジタル・マーケティング		2		
リテール・マーケティング		2		
［関連科目］				
日本史概論Ⅰ		2		
日本史概論Ⅱ		2		
外国史概論Ⅰ		2		
外国史概論Ⅱ		2		
地理学概論Ⅰ		2		
地理学概論Ⅱ		2		
地誌学概論Ⅰ		2		
地誌学概論Ⅱ		2		
哲学概論Ⅰ		2		
哲学概論Ⅱ		2		
倫理学概論Ⅰ		2		
倫理学概論Ⅱ		2		
ビジネスエコノミクス		2		
日本経済論		2		
民法Ⅰ		2		
民法Ⅱ		2		
秘書学Ⅰ		2		
秘書学Ⅱ		2		
財務会計Ⅰ		2		
財務会計Ⅱ		2		
上級簿記Ⅰ		2		

上級簿記Ⅱ		2	
国際政治学Ⅰ		2	
国際政治学Ⅱ		2	
商法総則・商行為		2	
会社法		2	
外国文献研究A		2	
外国文献研究B		2	
国際経済論		2	
地域経済論		2	
特殊講義A		2	
特殊講義B		2	
特殊講義C		2	
特殊講義D		2	
特殊講義E		2	
特殊講義F		2	
特殊講義G		2	
特殊講義H		2	
特殊講義Ⅰ		2	
特殊講義J		2	
特殊講義K		2	
特殊講義L		2	
特殊講義M		2	
特殊講義N		2	
特殊講義O		2	
特殊講義P		2	
特殊講義Q		2	
特殊講義R		2	
［総合科目］			
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	4		
［自由科目］			
キャリア実践			2
旅行事業人材育成プログラム			2

＜履修方法＞

次の科目群からそれぞれ規定された単位数を修得し、その合計単位数124単位以上を卒業要件とする。

・共通教養科目（20単位以上。基礎ゼミ、情報処理基礎の４単位を含む）
・外国語科目（18単位以上英語12単位以上、第二外国語２単位以上を含む。ただし、インテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者は別に定める外国語科目から修得した18単位以上を卒業所要単位として認める。）
・基礎科目（16単位以上）
・情報科目（10単位以上）
・基幹科目と関連科目（52単位以上。基幹科目32単位以上を含む。ただし、他学科基幹科目、他コース基幹科目、他学部等との単位互換科目から合計16単位までを関連科目の単位数に含めることができる。）※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。
・総合科目（８単位）

ただし、自由科目は、単位を取得すれば、免許・資格関係に必要な科目の単位としては認め、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

＜履修方法＞

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

他学科、他コース、他学部互換科目の履修と合わせて、16単位まで関連科目に加算することができる。

教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程（経営学部共通）

教科に関する科目

授業科目	単位数
職業指導Ⅰ	2
職業指導Ⅱ	2

インテンシブ・インタナショナル・プログラム科目

［第一外国語科目］（英語）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　１Ａ	1		
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　１Ｂ	1		
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　２Ａ	1		
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　２Ｂ	1		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　１Ａ	2		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　１Ｂ	2		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　２Ａ	2		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　２Ｂ	2		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｓｋｉｌｌｓ　Ａ	1		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｓｋｉｌｌｓ　Ｂ	1		
※Ａｃａｄｅｍｉｃ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ	1		
※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　１		1	
※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　２		1	
※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　３		1	
※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　４		1	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　１		1	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　２		1	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　３		1	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　４		1	
※Ｓｔｕｄｙ　Ａｂｒｏａｄ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ		1	
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｃｕｌｔｕｒｅ　Ａ		1	
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｃｕｌｔｕｒｅ　Ｂ		1	
海外語学研修（英語）		2	

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
［関連科目］			
※Ｍａｎａｇｅｍｅｎｔ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	

※Ｔｏｕｒｉｓｍ ｉｎ Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｍａｒｋｅｔｉｎｇ ｉｎ Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ Ｂｕｓｉｎｅｓｓ ｉｎ Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｉｎｆｏｒｍａｔｉｏｎ Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｙ ｉｎ Ｂｕｓｉｎｅｓｓ ｉｎ Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｂａｓｉｃ Ａｃｃｏｕｎｔｉｎｇ ｉｎ Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ａｄｖａｎｃｅｄ Ａｃｃｏｕｎｔｉｎｇ ｉｎ Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｉｎｆｏｒｍａｔｉｏｎ ａｎｄ Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ Ｔｈｅｏｒｙ ｉｎ Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ Ｅｔｈｉｃｓ ｉｎ Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ ｉｎ Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	

ＩＩＰの履修について

（1） ＩＩＰは「ＩＩＰ一般英語科目」と「ＩＩＰ専門科目」から構成される。

（2） ＩＩＰの科目のうち、「ＩＩＰ一般英語科目」の修得単位は第一外国語（英語）科目の単位に算入される。ＩＩＰの科目のうち、「ＩＩＰ専門科目」の修得単位は関連科目の単位に算入される。

（3） ＩＩＰの修了者にはプログラムの修了証書を交付する。プログラムを修了するには、「ＩＩＰ一般英語科目」を18単位以上修得しなければならない。なお、Ｅｎｇｌｉｓｈ Ｓｅｍｉｎａｒ １Ａ、１Ｂ、２Ａ、２Ｂ、Ｂｕｓｉｎｅｓｓ Ｅｎｇｌｉｓｈ １Ａ、１Ｂ、２Ａ、２Ｂ、Ｂｕｓｉｎｅｓｓ Ｓｋｉｌｌｓ Ａ、Ｂ、Ａｃａｄｅｍｉｃ Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎを必ず修得しなければならない。また、「ＩＩＰ専門科目」については８単位以上修得しなければならない。

（4） 本学実施の短期語学研修に参加し、所定の課程を修了した者には海外語学研修（英語）の２単位を認定する。

（5） ＩＩＰに登録した学生はＩＩＰプログラム以外の第一外国語を履修することはできない(「ＩＩＰ一般英語科目」が第一外国語科目となる）。ＩＩＰに登録した学生は卒業要件の第二外国語修得要件を免除されるが、第二外国語を履修することはできる。

（6） ＩＩＰに登録している学生がプログラムを修了できなかった場合でも、修得した「ＩＩＰ一般英語科目」と「ＩＩＰ専門科目」の単位は卒業に必要な単位としてそのまま有効となる（「ＩＩＰ一般英語科目」と第二外国語を合わせて18単位以上、うち「ＩＩＰ一般英語科目」を12単位以上修得していれば、外国語科目に関わる卒業要件を満たしたものとする。また、修得した「ＩＩＰ専門科目」の単位は関連科目の単位に算入する）。

商学科　観光・サービスコース

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
［基礎科目］			
経営学Ａ		2	
経営学Ｂ		2	
商学Ａ		2	
商学Ｂ		2	
簿記論Ａ		2	
簿記論Ｂ		2	
統計学		2	
マーケティング		2	

コミュニケーション基礎		2		
会計学基礎論		2		
ミクロ経済学		2		
マクロ経済学		2		
［情報科目］				
コンピュータ概論		2		
情報倫理		2		
コンピュータ実習		2		
経営情報論		2		
情報管理論		2		
データ分析論		2		
情報分析論		2		
コンピュータ特修実習Ａ		2		
コンピュータ特修実習Ｂ		2		
［基幹科目］				
マーケティング戦略論Ⅰ		2		
マーケティング戦略論Ⅱ		2		
消費者行動論Ⅰ		2		
消費者行動論Ⅱ		2		
サービスマネジメント論Ⅰ		2		
サービスマネジメント論Ⅱ		2		
観光事業論Ⅰ		2		
観光事業論Ⅱ		2		
交通論Ⅰ		2		
交通論Ⅱ		2		
保険論Ⅰ		2		
保険論Ⅱ		2		
ファイナンス論Ⅰ		2		
ファイナンス論Ⅱ		2		
流通システム論Ⅰ		2		
流通システム論Ⅱ		2		
商業史Ⅰ		2		
商業史Ⅱ		2		
貿易論Ⅰ		2		
貿易論Ⅱ		2		
貿易実務論Ⅰ		2		
貿易実務論Ⅱ		2		
サービス産業論		2		
サービス・マーケティング		2		
サービスサイエンス		2		
旅行産業論		2		
旅行業務論		2		
ホテルマネジメント論		2		
ホテル戦略論		2		
レジャー産業論		2		
フードビジネス論		2		

航空交通論		2		
観光産業分析		2		
観光資源論		2		
国際観光論		2		
地域観光論		2		
観光マーケティング		2		
外国為替論		2		
リレーションシップマーケティング		2		
観光・サービス各論		2		
［関連科目］				
日本史概論Ⅰ		2		
日本史概論Ⅱ		2		
外国史概論Ⅰ		2		
外国史概論Ⅱ		2		
地理学概論Ⅰ		2		
地理学概論Ⅱ		2		
地誌学概論Ⅰ		2		
地誌学概論Ⅱ		2		
哲学概論Ⅰ		2		
哲学概論Ⅱ		2		
倫理学概論Ⅰ		2		
倫理学概論Ⅱ		2		
ビジネスエコノミクス		2		
日本経済論		2		
民法Ⅰ		2		
民法Ⅱ		2		
秘書学Ⅰ		2		
秘書学Ⅱ		2		
財務会計Ⅰ		2		
財務会計Ⅱ		2		
上級簿記Ⅰ		2		
上級簿記Ⅱ		2		
国際政治学Ⅰ		2		
国際政治学Ⅱ		2		
商法総則・商行為		2		
会社法		2		
外国文献研究Ａ		2		
外国文献研究Ｂ		2		
国際経済論		2		
地域経済論		2		
特殊講義Ａ		2		
特殊講義Ｂ		2		
特殊講義Ｃ		2		
特殊講義Ｄ		2		
特殊講義Ｅ		2		
特殊講義Ｆ		2		

特殊講義G		2	
特殊講義H		2	
特殊講義Ⅰ		2	
特殊講義Ｊ		2	
特殊講義K		2	
特殊講義Ｌ		2	
特殊講義M		2	
特殊講義N		2	
特殊講義O		2	
特殊講義Ｐ		2	
特殊講義Q		2	
特殊講義R		2	
［総合科目］			
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	4		
［自由科目］			
キャリア実践			2
旅行事業人材育成プログラム			2

＜履修方法＞

次の科目群からそれぞれ規定された単位数を修得し、その合計単位数124単位以上を卒業要件とする。

・共通教養科目（20単位以上。基礎ゼミ、情報処理基礎の４単位を含む）
・外国語科目（18単位以上。英語10単位以上を含む。ただし、インテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者は別に定める外国語科目から修得した18単位以上を卒業所要単位として認める。）
・基礎科目（16単位以上）
・情報科目（10単位以上）
・基幹科目と関連科目（52単位以上。基幹科目32単位以上を含む。ただし、他学科基幹科目、他コース基幹科目、他学部等との単位互換科目から合計16単位までを関連科目の単位数に含めることができる。）

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

・総合科目（８単位）

ただし、自由科目は、単位を取得すれば、免許・資格関係に必要な科目の単位としては認め、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

＜履修方法＞

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

他学科、他コース、他学部互換科目の履修と合わせて、16単位まで関連科目に加算することができる。

教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程（経営学部共通）

教科に関する科目

授業科目	単位数
職業指導Ⅰ	2
職業指導Ⅱ	2

インテンシブ・インタナショナル・プログラム科目

［第一外国語科目］（英語）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　１Ａ	1		
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　１Ｂ	1		
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　２Ａ	1		
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　２Ｂ	1		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　１Ａ	2		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　１Ｂ	2		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　２Ａ	2		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　２Ｂ	2		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｓｋｉｌｌｓ　Ａ	1		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｓｋｉｌｌｓ　Ｂ	1		
※Ａｃａｄｅｍｉｃ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ	1		
※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　１		1	
※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　２		1	
※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　３		1	
※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　４		1	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　１		1	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　２		1	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　３		1	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　４		1	
※Ｓｔｕｄｙ　Ａｂｒｏａｄ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ		1	
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｃｕｌｔｕｒｅ　Ａ		1	
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｃｕｌｔｕｒｅ　Ｂ		1	
海外語学研修（英語）		2	

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
［関連科目］			
※Ｍａｎａｇｅｍｅｎｔ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｔｏｕｒｉｓｍ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｍａｒｋｅｔｉｎｇ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ　Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｉｎｆｏｒｍａｔｉｏｎ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｙ　ｉｎ　Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｂａｓｉｃ　Ａｃｃｏｕｎｔｉｎｇ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ａｄｖａｎｃｅｄ　Ａｃｃｏｕｎｔｉｎｇ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｉｎｆｏｒｍａｔｉｏｎ　ａｎｄ　Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ　Ｔｈｅｏｒｙ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｔｈｉｃｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	

ＩＩＰの履修について

（1） ＩＩＰは「ＩＩＰ一般英語科目」と「ＩＩＰ専門科目」から構成される。
（2） ＩＩＰの科目のうち、「ＩＩＰ一般英語科目」の修得単位は第一外国語（英語）科目の単位に算入される。ＩＩＰの科目のうち、「ＩＩＰ専門科目」の修得単位は関連科目の単位に算入される。
（3） ＩＩＰの修了者にはプログラムの修了証書を交付する。プログラムを修了するには、「ＩＩＰ一般英語科目」を18単位以上修得しなければならない。なお、Ｅｎｇｌｉｓｈ Ｓｅｍｉｎａｒ １Ａ、１Ｂ、２Ａ、２Ｂ、Ｂｕｓｉｎｅｓｓ Ｅｎｇｌｉｓｈ １Ａ、１Ｂ、２Ａ、２Ｂ、Ｂｕｓｉｎｅｓｓ Ｓｋｉｌｌｓ Ａ、Ｂ、Ａｃａｄｅｍｉｃ Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎを必ず修得しなければならない。また、「ＩＩＰ専門科目」については８単位以上修得しなければならない。
（4） 本学実施の短期語学研修に参加し、所定の課程を修了した者には海外語学研修（英語）の２単位を認定する。
（5） ＩＩＰに登録した学生はＩＩＰプログラム以外の第一外国語を履修することはできない(「ＩＩＰ一般英語科目」が第一外国語科目となる）。ＩＩＰに登録した学生は卒業要件の第二外国語修得要件を免除されるが、第二外国語を履修することはできる。
（6） ＩＩＰに登録している学生がプログラムを修了できなかった場合でも、修得した「ＩＩＰ一般英語科目」と「ＩＩＰ専門科目」の単位は卒業に必要な単位としてそのまま有効となる（「ＩＩＰ一般英語科目」と第二外国語を合わせて18単位以上、うち「ＩＩＰ一般英語科目」を12単位以上修得していれば、外国語科目に関わる卒業要件を満たしたものとする。また、修得した「ＩＩＰ専門科目」の単位は関連科目の単位に算入する）。

商学科　貿易・ファイナンスコース

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
［基礎科目］			
経営学Ａ		2	
経営学Ｂ		2	
商学Ａ		2	
商学Ｂ		2	
簿記論Ａ		2	
簿記論Ｂ		2	
統計学		2	
マーケティング		2	
コミュニケーション基礎		2	
会計学基礎論		2	
ミクロ経済学		2	
マクロ経済学		2	
［情報科目］			
コンピュータ概論		2	
情報倫理		2	
コンピュータ実習		2	
経営情報論		2	
情報管理論		2	
データ分析論		2	
情報分析論		2	
コンピュータ特修実習Ａ		2	
コンピュータ特修実習Ｂ		2	
［基幹科目］			
貿易論Ⅰ		2	

貿易論Ⅱ		2		
ファイナンス論Ⅰ		2		
ファイナンス論Ⅱ		2		
保険論Ⅰ		2		
保険論Ⅱ		2		
交通論Ⅰ		2		
交通論Ⅱ		2		
流通システム論Ⅰ		2		
流通システム論Ⅱ		2		
マーケティング戦略論Ⅰ		2		
マーケティング戦略論Ⅱ		2		
消費者行動論Ⅰ		2		
消費者行動論Ⅱ		2		
商業史Ⅰ		2		
商業史Ⅱ		2		
サービスマネジメント論Ⅰ		2		
サービスマネジメント論Ⅱ		2		
観光事業論Ⅰ		2		
観光事業論Ⅱ		2		
貿易実務論Ⅰ		2		
貿易実務論Ⅱ		2		
多国籍企業論		2		
総合商社論		2		
国際経営論		2		
国際ロジスティクス論		2		
貿易英語		2		
上級貿易英語		2		
外国為替論		2		
海外経済事情Ａ		2		
海外経済事情Ｂ		2		
証券市場論		2		
証券投資論		2		
生命保険論		2		
損害保険論		2		
銀行論		2		
コーポレートファイナンス論		2		
ファイナンシャル・プランニング論		2		
リスクマネジメント論		2		
国際マーケティング		2		
デジタル・ファイナンス論		2		
［関連科目］				
日本史概論Ⅰ		2		
日本史概論Ⅱ		2		
外国史概論Ⅰ		2		
外国史概論Ⅱ		2		
地理学概論Ⅰ		2		

地理学概論Ⅱ		2		
地誌学概論Ⅰ		2		
地誌学概論Ⅱ		2		
哲学概論Ⅰ		2		
哲学概論Ⅱ		2		
倫理学概論Ⅰ		2		
倫理学概論Ⅱ		2		
ビジネスエコノミクス		2		
日本経済論		2		
民法Ⅰ		2		
民法Ⅱ		2		
秘書学Ⅰ		2		
秘書学Ⅱ		2		
財務会計Ⅰ		2		
財務会計Ⅱ		2		
上級簿記Ⅰ		2		
上級簿記Ⅱ		2		
国際政治学Ⅰ		2		
国際政治学Ⅱ		2		
商法総則・商行為		2		
会社法		2		
外国文献研究Ａ		2		
外国文献研究Ｂ		2		
国際経済論		2		
地域経済論		2		
特殊講義Ａ		2		
特殊講義Ｂ		2		
特殊講義Ｃ		2		
特殊講義Ｄ		2		
特殊講義Ｅ		2		
特殊講義Ｆ		2		
特殊講義Ｇ		2		
特殊講義Ｈ		2		
特殊講義Ⅰ		2		
特殊講義Ｊ		2		
特殊講義Ｋ		2		
特殊講義Ｌ		2		
特殊講義Ｍ		2		
特殊講義Ｎ		2		
特殊講義Ｏ		2		
特殊講義Ｐ		2		
特殊講義Ｑ		2		
特殊講義Ｒ		2		
［総合科目］				
演習Ⅰ	4			
演習Ⅱ	4			

［自由科目］			
キャリア実践			2
旅行事業人材育成プログラム			2

＜履修方法＞

次の科目群からそれぞれ規定された単位数を修得し、その合計単位数124単位以上を卒業要件とする。

・共通教養科目（20単位以上。基礎ゼミ、情報処理基礎の４単位を含む）
・外国語科目（18単位以上。英語12単位以上、第二外国語２単位以上を含む。ただし、インテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者は別に定める外国語科目から修得した18単位以上を卒業所要単位として認める。）
・基礎科目（16単位以上）
・情報科目（10単位以上）
・基幹科目と関連科目（52単位以上。基幹科目32単位以上を含む。ただし他学科基幹科目、他コース基幹科目、他学部等との単位互換科目から合計16単位までを関連科目の単位数に含めることができる。）

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

・総合科目（８単位）

ただし自由科目は、単位を取得すれば、免許・資格関係に必要な科目の単位としては認め、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

＜履修方法＞

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

他学科、他コース、他学部互換科目の履修と合わせて、16単位まで関連科目に加算することができる。

教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程（経営学部共通）

教科に関する科目

授業科目	単位数
職業指導Ⅰ	2
職業指導Ⅱ	2

インテンシブ・インタナショナル・プログラム科目

［第一外国語科目］（英語）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　１Ａ	1		
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　１Ｂ	1		
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　２Ａ	1		
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　２Ｂ	1		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　１Ａ	2		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　１Ｂ	2		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　２Ａ	2		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　２Ｂ	2		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｓｋｉｌｌｓ　Ａ	1		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｓｋｉｌｌｓ　Ｂ	1		
※Ａｃａｄｅｍｉｃ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ	1		
※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　１		1	

※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　２		1	
※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　３		1	
※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　４		1	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　１		1	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　２		1	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　３		1	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　４		1	
※Ｓｔｕｄｙ　Ａｂｒｏａｄ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ		1	
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｃｕｌｔｕｒｅ　Ａ		1	
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｃｕｌｔｕｒｅ　Ｂ		1	
海外語学研修（英語）		2	

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
［関連科目］			
※Ｍａｎａｇｅｍｅｎｔ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｔｏｕｒｉｓｍ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｍａｒｋｅｔｉｎｇ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ　Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｉｎｆｏｒｍａｔｉｏｎ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｙ　ｉｎ　Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｂａｓｉｃ　Ａｃｃｏｕｎｔｉｎｇ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ａｄｖａｎｃｅｄ　Ａｃｃｏｕｎｔｉｎｇ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｉｎｆｏｒｍａｔｉｏｎ　ａｎｄ　Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ　Ｔｈｅｏｒｙ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｔｈｉｃｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	

ＩＩＰの履修について

（1） ＩＩＰは「ＩＩＰ一般英語科目」と「ＩＩＰ専門科目」から構成される。

（2） ＩＩＰの科目のうち、「ＩＩＰ一般英語科目」の修得単位は第一外国語（英語）科目の単位に算入される。ＩＩＰの科目のうち、「ＩＩＰ専門科目」の修得単位は関連科目の単位に算入される。

（3） ＩＩＰの修了者にはプログラムの修了証書を交付する。プログラムを修了するには、「ＩＩＰ一般英語科目」を18単位以上修得しなければならない。なお、Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　１Ａ、１Ｂ、２Ａ、２Ｂ、Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　１Ａ、１Ｂ、２Ａ、２Ｂ、Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｓｋｉｌｌｓ　Ａ、Ｂ、Ａｃａｄｅｍｉｃ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎを必ず修得しなければならない。また、「ＩＩＰ専門科目」については８単位以上修得しなければならない。

（4） 本学実施の短期語学研修に参加し、所定の課程を修了した者には海外語学研修（英語）の２単位を認定する。

（5） ＩＩＰに登録した学生はＩＩＰプログラム以外の第一外国語を履修することはできない(「ＩＩＰ一般英語科目」が第一外国語科目となる）。ＩＩＰに登録した学生は卒業要件の第二外国語修得要件を免除されるが、第二外国語を履修することはできる。

（6） ＩＩＰに登録している学生がプログラムを修了できなかった場合でも、修得した「ＩＩＰ一

般英語科目」と「ＩＩＰ専門科目」の単位は卒業に必要な単位としてそのまま有効となる（「ＩＩＰ一般英語科目」と第二外国語を合わせて18単位以上、うち「ＩＩＰ一般英語科目」を12単位以上修得していれば、外国語科目に関わる卒業要件を満たしたものとする。また、修得した「ＩＩＰ専門科目」の単位は関連科目の単位に算入する）。

会計学科

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
［基礎科目］			
簿記論Ａ		2	
簿記論Ｂ		2	
会計学基礎論		2	
工業簿記		2	
経営学Ａ		2	
経営学Ｂ		2	
商学Ａ		2	
商学Ｂ		2	
統計学		2	
マーケティング		2	
ミクロ経済学		2	
マクロ経済学		2	
コミュニケーション基礎		2	
［情報科目］			
コンピュータ概論		2	
情報倫理		2	
コンピュータ実習		2	
経営情報論		2	
情報管理論		2	
データ分析論		2	
情報分析論		2	
コンピュータ特修実習Ａ		2	
コンピュータ特修実習Ｂ		2	
［基幹科目］			
商業簿記Ⅰ		2	
商業簿記Ⅱ		2	
財務会計Ⅰ		2	
財務会計Ⅱ		2	
会計学Ⅰ		2	
会計学Ⅱ		2	
原価計算Ⅰ		2	
原価計算Ⅱ		2	
上級工業簿記Ⅰ		2	
上級工業簿記Ⅱ		2	
英文会計		2	
監査基準論		2	
監査報告書論		2	
会計史		2	
経営管理論		2	

マーケティング戦略論Ⅰ		2		
マーケティング戦略論Ⅱ		2		
社会環境会計		2		
サステナブル・ファイナンス		2		
連結会計		2		
意思決定会計		2		
コスト・マネジメント		2		
マネジメント・コントロール・システム		2		
会計職業倫理		2		
経営内部統制論		2		
税務会計Ⅰ		2		
税務会計Ⅱ		2		
財務分析		2		
企業分析		2		
国際会計Ⅰ		2		
国際会計Ⅱ		2		
会計情報システム論Ａ		2		
会計情報システム論Ｂ		2		
租税法		2		
経営戦略論		2		
事業システム論		2		
ファイナンス論Ⅰ		2		
ファイナンス論Ⅱ		2		
ビジネス・エシックス		2		
会計データ分析		2		
［関連科目］				
日本史概論Ⅰ		2		
日本史概論Ⅱ		2		
外国史概論Ⅰ		2		
外国史概論Ⅱ		2		
地理学概論Ⅰ		2		
地理学概論Ⅱ		2		
地誌学概論Ⅰ		2		
地誌学概論Ⅱ		2		
哲学概論Ⅰ		2		
哲学概論Ⅱ		2		
倫理学概論Ⅰ		2		
倫理学概論Ⅱ		2		
ビジネスエコノミクス		2		
日本経済論		2		
民法Ⅰ		2		
民法Ⅱ		2		
秘書学Ⅰ		2		
秘書学Ⅱ		2		
国際政治学Ⅰ		2		
国際政治学Ⅱ		2		

商法総則・商行為		2	
会社法		2	
上級会社法		2	
外国文献研究Ａ		2	
外国文献研究Ｂ		2	
国際経済論		2	
地域経済論		2	
特殊講義Ａ		2	
特殊講義Ｂ		2	
特殊講義Ｃ		2	
特殊講義Ｄ		2	
特殊講義Ｅ		2	
特殊講義Ｆ		2	
特殊講義Ｇ		2	
特殊講義Ｈ		2	
特殊講義Ⅰ		2	
特殊講義Ｊ		2	
特殊講義Ｋ		2	
特殊講義Ｌ		2	
特殊講義Ｍ		2	
特殊講義Ｎ		2	
特殊講義Ｏ		2	
特殊講義Ｐ		2	
特殊講義Ｑ		2	
特殊講義Ｒ		2	
［総合科目］			
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	4		
［自由科目］			
キャリア実践			2
旅行事業人材育成プログラム			2

＜履修方法＞

次の科目群からそれぞれ規定された単位数を修得し、その合計単位数124単位以上を卒業要件とする。

・共通教養科目（20単位以上。基礎ゼミ、情報処理基礎の４単位を含む）
・外国語科目（18単位以上。英語12単位以上、第二外国語２単位以上を含む。ただし、インテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者は別に定める外国語科目から修得した18単位以上を卒業所要単位として認める。）
・基礎科目（16単位以上）
・情報科目（10単位以上）
・基幹科目と関連科目（52単位以上。基幹科目32単位以上を含む。ただし、他学科基幹科目、他学部等との単位互換科目から合計16単位までを関連科目の単位数に含めることができる。）※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。
・総合科目（８単位）

ただし、自由科目は、単位を取得すれば、免許・資格関係に必要な科目の単位としては認め、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数

大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目

＜履修方法＞

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

他学科、他学部互換科目の履修と合わせて、16単位まで関連科目に加算することができる。

教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程（経営学部共通）

教科に関する科目

授業科目	単位数
職業指導Ⅰ	2
職業指導Ⅱ	2

インテンシブ・インタナショナル・プログラム科目

［第一外国語科目］（英語）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　１Ａ	1		
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　１Ｂ	1		
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　２Ａ	1		
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　２Ｂ	1		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　１Ａ	2		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　１Ｂ	2		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　２Ａ	2		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　２Ｂ	2		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｓｋｉｌｌｓ　Ａ	1		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｓｋｉｌｌｓ　Ｂ	1		
※Ａｃａｄｅｍｉｃ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ	1		
※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　１		1	
※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　２		1	
※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　３		1	
※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　４		1	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　１		1	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　２		1	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　３		1	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　４		1	
※Ｓｔｕｄｙ　Ａｂｒｏａｄ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ		1	
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｃｕｌｔｕｒｅ　Ａ		1	
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｃｕｌｔｕｒｅ　Ｂ		1	
海外語学研修（英語）		2	

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
［関連科目］			
※Ｍａｎａｇｅｍｅｎｔ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｔｏｕｒｉｓｍ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｍａｒｋｅｔｉｎｇ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ　Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	

※Ｉｎｆｏｒｍａｔｉｏｎ Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｙ ｉｎ Ｂｕｓｉｎｅｓｓ ｉｎ Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｂａｓｉｃ Ａｃｃｏｕｎｔｉｎｇ ｉｎ Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ａｄｖａｎｃｅｄ Ａｃｃｏｕｎｔｉｎｇ ｉｎ Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｉｎｆｏｒｍａｔｉｏｎ ａｎｄ Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ Ｔｈｅｏｒｙ ｉｎ Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ Ｅｔｈｉｃｓ ｉｎ Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ ｉｎ Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	

ＩＩＰの履修について

（1） ＩＩＰは「ＩＩＰ一般英語科目」と「ＩＩＰ専門科目」から構成される。

（2） ＩＩＰの科目のうち、「ＩＩＰ一般英語科目」の修得単位は第一外国語（英語）科目の単位に算入される。ＩＩＰの科目のうち、「ＩＩＰ専門科目」の修得単位は関連科目の単位に算入される。

（3） ＩＩＰの修了者にはプログラムの修了証書を交付する。プログラムを修了するには、「ＩＩＰ一般英語科目」を18単位以上修得しなければならない。なお、Ｅｎｇｌｉｓｈ Ｓｅｍｉｎａｒ １Ａ、１Ｂ、２Ａ、２Ｂ、Ｂｕｓｉｎｅｓｓ Ｅｎｇｌｉｓｈ １Ａ、１Ｂ、２Ａ、２Ｂ、Ｂｕｓｉｎｅｓｓ Ｓｋｉｌｌｓ Ａ、Ｂ、Ａｃａｄｅｍｉｃ Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎを必ず修得しなければならない。また、「ＩＩＰ専門科目」については８単位以上修得しなければならない。

（4） 本学実施の短期語学研修に参加し、所定の課程を修了した者には海外語学研修（英語）の２単位を認定する。

（5） ＩＩＰに登録した学生はＩＩＰプログラム以外の第一外国語を履修することはできない(「ＩＩＰ一般英語科目」が第一外国語科目となる）。ＩＩＰに登録した学生は卒業要件の第二外国語修得要件を免除されるが、第二外国語を履修することはできる。

（6） ＩＩＰに登録している学生がプログラムを修了できなかった場合でも、修得した「ＩＩＰ一般英語科目」と「ＩＩＰ専門科目」の単位は卒業に必要な単位としてそのまま有効となる（「ＩＩＰ一般英語科目」と第二外国語を合わせて18単位以上、うち「ＩＩＰ一般英語科目」を12単位以上修得していれば、外国語科目に関わる卒業要件を満たしたものとする。また、修得した「ＩＩＰ専門科目」の単位は関連科目の単位に算入する）。

キャリア・マネジメント学科

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
［基礎科目］			
経営学Ａ		2	
経営学Ｂ		2	
商学Ａ		2	
商学Ｂ		2	
簿記論Ａ		2	
簿記論Ｂ		2	
統計学		2	
マーケティング		2	
コミュニケーション基礎		2	
会計学基礎論		2	
ミクロ経済学		2	
マクロ経済学		2	

［情報科目］				
コンピュータ概論		2		
情報倫理		2		
コンピュータ実習		2		
経営情報論		2		
情報管理論		2		
データ分析論		2		
情報分析論		2		
コンピュータ特修実習Ａ		2		
コンピュータ特修実習Ｂ		2		
［基幹科目］				
キャリア・マネジメント入門		2		
コミュニケーション論		2		
キャリア教育実践Ⅰ		2		
キャリア教育実践Ⅱ		2		
職業・職種分析		2		
キャリア心理学		2		
リーダーシップ論		2		
フォロワーシップ論		2		
モチベーション論		2		
組織設計論		2		
経営戦略論		2		
企業戦略論		2		
組織調査論Ａ		2		
組織調査論Ｂ		2		
データ分析		2		
ビジネス・プラクティス		2		
業界発展分析		2		
財務会計Ⅰ		2		
財務会計Ⅱ		2		
経営組織心理学		2		
チームビルディング		2		
アドバンスト・キャリア実践		2		
コーチング		2		
キャリア・マネジメント論Ａ		2		
キャリア・マネジメント論Ｂ		2		
キャリア・カウンセリング論Ａ		2		
キャリア・カウンセリング論Ｂ		2		
職業選択理論		2		
ファシリテーション		2		
キャリア形成関連法		2		
ダイバーシティ・マネジメント		2		
ターンアラウンド・マネジメント		2		
ベンチャービジネス論		2		
ビジネス・エシックス		2		
報酬システム分析Ａ		2		

報酬システム分析Ｂ		2		
人材マネジメント論Ａ		2		
人材マネジメント論Ｂ		2		
雇用政策論		2		
健康心理学		2		
［関連科目］				
日本史概論Ⅰ		2		
日本史概論Ⅱ		2		
外国史概論Ⅰ		2		
外国史概論Ⅱ		2		
地理学概論Ⅰ		2		
地理学概論Ⅱ		2		
地誌学概論Ⅰ		2		
地誌学概論Ⅱ		2		
哲学概論Ⅰ		2		
哲学概論Ⅱ		2		
倫理学概論Ⅰ		2		
倫理学概論Ⅱ		2		
ビジネスエコノミクス		2		
日本経済論		2		
民法Ⅰ		2		
民法Ⅱ		2		
秘書学Ⅰ		2		
秘書学Ⅱ		2		
国際政治学Ⅰ		2		
国際政治学Ⅱ		2		
商法総則・商行為		2		
会社法		2		
外国文献研究Ａ		2		
外国文献研究Ｂ		2		
国際経済論		2		
地域経済論		2		
特殊講義Ａ		2		
特殊講義Ｂ		2		
特殊講義Ｃ		2		
特殊講義Ｄ		2		
特殊講義Ｅ		2		
特殊講義Ｆ		2		
特殊講義Ｇ		2		
特殊講義Ｈ		2		
特殊講義Ⅰ		2		
特殊講義Ｊ		2		
特殊講義Ｋ		2		
特殊講義Ｌ		2		
特殊講義Ｍ		2		
特殊講義Ｎ		2		

特殊講義O		2	
特殊講義P		2	
特殊講義Q		2	
特殊講義R		2	
［総合科目］			
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	4		
［自由科目］			
キャリア実践			2
旅行事業人材育成プログラム			2

＜履修方法＞

次の科目群からそれぞれ規定された単位数を修得し、その合計単位数124単位以上を卒業要件とする。

・共通教養科目（20単位以上。基礎ゼミ、情報処理基礎の４単位を含む）
・外国語科目（18単位以上。英語12単位以上、第二外国語２単位以上を含む。ただし、インテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者は別に定める外国語科目から修得した18単位以上を卒業所要単位として認める。）
・基礎科目（16単位以上）
・情報科目（10単位以上）
・基幹科目と関連科目（52単位以上。基幹科目32単位以上を含む。ただし、他学科基幹科目、他学部等との単位互換科目から合計16単位までを関連科目の単位数に含めることができる。）※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。
・総合科目（８単位）

ただし、自由科目は、単位を取得すれば、免許・資格関係に必要な科目の単位としては認め、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

＜履修方法＞

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

他学科、他学部互換科目の履修と合わせて、16単位まで関連科目に加算することができる。

教員免許状授与の所要資格を得させるための課程（経営学部共通）

教科に関する科目

授業科目	単位数
職業指導Ⅰ	2
職業指導Ⅱ	2

インテンシブ・インタナショナル・プログラム科目

［第一外国語科目］（英語）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　１Ａ	1		
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　１Ｂ	1		
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　２Ａ	1		
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　２Ｂ	1		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　１Ａ	2		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　１Ｂ	2		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　２Ａ	2		

※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　２Ｂ	2		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｓｋｉｌｌｓ　Ａ	1		
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｓｋｉｌｌｓ　Ｂ	1		
※Ａｃａｄｅｍｉｃ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ	1		
※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　１		1	
※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　２		1	
※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　３		1	
※ＴＯＥＦＬ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　４		1	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　１		1	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　２		1	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　３		1	
※ＴＯＥＩＣ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ　４		1	
※Ｓｔｕｄｙ　Ａｂｒｏａｄ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎ		1	
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｃｕｌｔｕｒｅ　Ａ		1	
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｃｕｌｔｕｒｅ　Ｂ		1	
海外語学研修（英語）		2	

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
［関連科目］			
※Ｍａｎａｇｅｍｅｎｔ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｔｏｕｒｉｓｍ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｍａｒｋｅｔｉｎｇ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ　Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｉｎｆｏｒｍａｔｉｏｎ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｙ　ｉｎ　Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｂａｓｉｃ　Ａｃｃｏｕｎｔｉｎｇ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ａｄｖａｎｃｅｄ　Ａｃｃｏｕｎｔｉｎｇ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｉｎｆｏｒｍａｔｉｏｎ　ａｎｄ　Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ　Ｔｈｅｏｒｙ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｔｈｉｃｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
※Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	

ＩＩＰの履修について

（1）　ＩＩＰは「ＩＩＰ一般英語科目」と「ＩＩＰ専門科目」から構成される。

（2）　ＩＩＰの科目のうち、「ＩＩＰ一般英語科目」の修得単位は第一外国語（英語）科目の単位に算入される。ＩＩＰの科目のうち、「ＩＩＰ専門科目」の修得単位は関連科目の単位に算入される。

（3）　ＩＩＰの修了者にはプログラムの修了証書を交付する。プログラムを修了するには、「ＩＩＰ一般英語科目」を18単位以上修得しなければならない。なお、Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｍｉｎａｒ　１Ａ、１Ｂ、２Ａ、２Ｂ、Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　１Ａ、１Ｂ、２Ａ、２Ｂ、Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｓｋｉｌｌｓ　Ａ、Ｂ、Ａｃａｄｅｍｉｃ　Ｐｒｅｐａｒａｔｉｏｎを必ず修得しなければならない。また、「ＩＩＰ専門科目」については８単位以上修得しなければならない。

（4）　本学実施の短期語学研修に参加し、所定の課程を修了した者には海外語学研修（英語）の２

単位を認定する。

（5） ＩＩＰに登録した学生はＩＩＰプログラム以外の第一外国語を履修することはできない(「ＩＩＰ一般英語科目」が第一外国語科目となる）。ＩＩＰに登録した学生は卒業要件の第二外国語修得要件を免除されるが、第二外国語を履修することはできる。

（6） ＩＩＰに登録している学生がプログラムを修了できなかった場合でも、修得した「ＩＩＰ一般英語科目」と「ＩＩＰ専門科目」の単位は卒業に必要な単位としてそのまま有効となる（「ＩＩＰ一般英語科目」と第二外国語を合わせて18単位以上、うち「ＩＩＰ一般英語科目」を12単位以上修得していれば、外国語科目に関わる卒業要件を満たしたものとする。また、修得した「ＩＩＰ専門科目」の単位は関連科目の単位に算入する）。

別表(1)―4

理工学部授業科目表

△印は選択必修科目。＊印の科目は別欄の修得内訳表参照。

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
［共通教養科目］			
（人間性・社会性科目群）			
自校学習		1	
人権と社会１		＊2	
人権と社会２		＊2	
暮らしのなかの憲法		＊2	
住みよい社会と福祉		＊2	
現代社会と法		＊2	
環境と社会		＊2	
資源とエネルギー		＊2	
技術と倫理		＊2	
企業倫理と知的財産		＊2	
教養特殊講義Ａ		2	
（地域性・国際性科目群）			
国際経済と企業の国際化		＊2	
国際化と異文化理解		＊2	
国際社会と日本		＊2	
ビジネスモデルとマネジメント		＊2	
メディアの読み方		＊2	
教養特殊講義Ｂ		2	
（課題設定・問題解決科目群）			
日本語の技法		＊2	
近大ゼミ１	2		
近大ゼミ２	2		
キャリアデザイン		2	
科学的問題解決法		＊2	
プレゼンテーション技術		2	
情報処理基礎	1		
教養特殊講義Ｃ		2	
データリテラシー入門		2	
暮らしのなかの起業入門		2	
（スポーツ・表現活動科目群）			
生涯スポーツ１		1	

生涯スポーツ２		1	
健康とスポーツの科学		2	
食生活と健康		2	
［外国語科目］（第一）			
英語演習１	2		
英語演習２	2		
ＴＯＥＩＣ１	1		
ＴＯＥＩＣ２	1		
ライティング１		1	
ライティング２		1	
科学技術英語１		＊1	
科学技術英語２		＊1	
オーラルイングリッシュ１	1		
オーラルイングリッシュ２	1		
オーラルイングリッシュ３		1	
オーラルイングリッシュ４		1	
アカデミックリーディング１		1	
アカデミックリーディング２		1	
海外語学研修（英語）		2	
［外国語科目］（第二）			
ドイツ語総合１		1	
ドイツ語総合２		1	
ドイツ語総合３		1	
ドイツ語総合４		1	
フランス語総合１		1	
フランス語総合２		1	
フランス語総合３		1	
フランス語総合４		1	
中国語総合１		1	
中国語総合２		1	
中国語総合３		1	
中国語総合４		1	
海外語学研修（中国語）		2	
韓国語総合１		1	
韓国語総合２		1	
韓国語総合３		1	
韓国語総合４		1	
海外語学研修（韓国語）		2	
ロシア語１			1
ロシア語２			1
海外語学研修（ロシア語）		2	

〔英語科目修得内訳表〕

選択必修科目名（単位）	履修条件
ライティング１、ライティング２、科学技術英語１、科学技術英語２、オーラルイングリッシュ３、オーラルイングリッシュ４	・２単位以上を修得 ・オーラルイングリッシュ３、オーラルイングリッシュ４のうちから１単位以上修得。

	・ライティング１、ライティング２、科学技術英語１、科学技術英語２のうちから１単位以上修得。

〔応用化学科科目修得内訳表〕

必修科目名（単位）
技術と倫理（２）、日本語の技法(２)、科学技術英語１(１)、科学技術英語２(１)

選択必修科目名（単位）	修得単位数
企業倫理と知的財産(２)、ビジネスモデルとマネジメント(２)、国際経済と企業の国際化(２)、国際化と異文化理解(２)、国際社会と日本(２)、メディアの読み方(２)	２単位以上
資源とエネルギー(２)、科学的問題解決法(２)、人権と社会１(２)、暮らしのなかの憲法(２)、住みよい社会と福祉(２)、現代社会と法(２)、環境と社会(２)	２単位以上

〔電気電子通信工学科科目修得内訳表〕

必修科目名（単位）
技術と倫理(２)

選択必修科目名（単位）	修得単位数
国際経済と企業の国際化(２)、国際化と異文化理解(２)、国際社会と日本(２)、ビジネスモデルとマネジメント(２)、メディアの読み方(２)	４単位以上

〔社会環境工学科科目修得内訳表〕

必修科目名（単位）
技術と倫理(２)

選択必修科目名（単位）	修得単位数
人権と社会１(２)、人権と社会２(２)、暮らしの中の憲法(２)、住みよい社会と福祉(２)、現代社会と法(２)、環境と社会(２)、資源とエネルギー(２)、企業倫理と知的財産(２)、国際経済と企業の国際化(２)、国際化と異文化理解(２)、国際社会と日本(２)、ビジネスモデルとマネジメント(２)、メディアの読み方(２)	２単位以上

〔エネルギー物質学科科目修得内訳表〕

必修科目名（単位）
技術と倫理(２)

理学科

＊印はコースごとの必修科目を、△印はコースごとの選択必修科目を、□印はコースごとの自由選択科目を表す。詳細は別紙一覧表参照。

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
［基礎科目］			
基礎物理学および演習		＊△３	
物理学および演習		＊△３	
物理学概論および演習Ⅰ		□△３	
物理学概論および演習Ⅱ		□△３	
基礎化学および演習		□３	
化学		□２	
基礎生物学		△２	
生物学		△２	
微分積分学Ⅰ		＊△２	

微分積分学Ⅱ		＊△２	
線形代数学Ⅰ		＊△２	
線形代数学Ⅱ		＊△２	
情報処理演習		１	
情報処理実習Ⅰ		１	
情報処理実習Ⅱ		１	
インターンシップ		２	
社会奉仕実習		１	
［専門科目］			
数学講究（１）		＊２	
基礎幾何学		２	
線形数学（１）		＊４	
基礎解析学（１）		＊４	
数学講究（２）		＊２	
プログラミング基礎		１	
力学Ⅰ		＊２	
力学Ⅱ		２	
基礎物理学実験Ⅰ		＊△２	
力学解法Ⅰ		２	
化学のための数学演習		△１	
基礎無機化学		＊２	
基礎有機化学		＊２	
基礎物理化学		＊２	
化学実験Ⅰ		＊３	
基礎分析化学		△２	
基礎有機化学演習		＊２	
数学講究（３）		＊２	
線形数学（２）		２	
基礎解析学（２）		２	
集合と位相（１）		２	
集合と位相（２）		２	
計算機実習（１）		２	
数学講究（５）		＊２	
群論（１）		２	
群論（２）		２	
複素解析学（１）		２	
微分方程式論（１）		２	
微分方程式論（２）		２	
計算機実習（２）		１	
基礎物理学実験Ⅱ		＊２	
電磁気学Ⅰ		＊２	
電磁気学Ⅱ		２	
物理数学Ⅰ		２	
物理数学Ⅱ		２	
物理学実験Ⅰ		３	
計算物理学Ⅰ		２	

計算物理学Ⅱ		2		
データ解析		2		
エレクトロニクス		2		
解析力学		2		
電磁気学解法Ⅰ		2		
電磁気学解法Ⅱ		2		
化学実験Ⅱ		＊3		
化学情報処理		△2		
基礎無機化学演習		＊2		
基礎物理化学演習		＊2		
反応有機化学Ⅱ		△2		
基礎分析化学演習		△1		
化学実験Ⅲ		＊3		
典型元素の化学		△2		
環境化学		△2		
機器分析化学		△2		
反応有機化学Ⅰ		△2		
基礎生化学		△2		
化学熱力学および演習		△3		
数学講究（7）		＊2		
代数学（1）		4		
幾何学（1）		4		
実解析学（1）		4		
複素解析学（2）		4		
数理統計学（1）		2		
数学講究（8）		＊2		
代数学（2）		4		
幾何学（2）		4		
実解析学（2）		4		
数理統計学（2）		2		
実験数理解析		1		
物理学実験Ⅱ		3		
放射線物理学		2		
相対論		2		
卒業研究ゼミナール		＊1		
化学実験Ⅳ		＊3		
遷移元素の化学		2		
応用機器分析化学		2		
電子移動の化学		2		
高分子化学		2		
反応物理化学		△2		
物性物理化学		2		
量子化学および演習		△3		
錯体化学		2		
化学実験Ⅴ		＊3		
生物無機化学		2		

構造物理化学		2		
生物有機化学		2		
合成有機化学		2		
化学教科教育演習		1		
生物物理化学		2		
超分子化学		△2		
グリーンケミストリー		△2		
現代数学(1)		△2		
現代数学(2)		△2		
応用数学(1)		△2		
応用数学(2)		△2		
現代数学(3)		△2		
現代数学(4)		△2		
現代数学(5)		△2		
物性物理学		2		
素粒子物理学		2		
宇宙物理学		2		
卒業研究	8			
特別講義		△1		
教科教育演習		1		
環境分析化学		2		
分光物性化学		2		
分子生物化学		△2		
情報と社会		2		
情報と職業		2		
生物学実験		1		
地学概論Ⅰ		2		
地学概論Ⅱ		2		
地学実験		1		
情報理論		2		
組込みシステム概論		2		
オペレーティングシステム		2		
データ構造とアルゴリズムⅠ		2		
移動体通信工学		2		
データベース論Ⅰ		2		
コンピュータグラフィックス		2		
画像処理		2		
通信方式		2		
ネットワーク工学		2		
数学講究(4)		＊2		
数学講究(6)		＊2		
物理学最前線		2		
科学論文		2		
熱力学		2		
振動と波動		＊2		
振動と波動解法		2		

ミクロの物理学		＊２	
ミクロの物理学解法		２	
物理数学Ⅲ		２	
物理数学Ⅳ		２	
現代物理学Ⅰ		２	
現代物理学Ⅱ		２	
現代物理学Ⅲ		２	
現代物理学Ⅳ		２	
現代物理学Ⅴ		２	
量子力学Ⅰ		＊２	
量子力学Ⅱ		２	
量子力学解法Ⅰ		２	
量子力学解法Ⅱ		２	
統計力学Ⅰ		＊２	
統計力学Ⅱ		２	
統計力学解法Ⅰ		２	
統計力学解法Ⅱ		２	
化学実験		１	
エンジニアリングデザイン実習			12
国際プロジェクトマネジメント実習			12
理工学国際ゼミナール			８
［大学コンソーシアム大阪単位互換科目］ 包括協定にもとづいた提供科目および単位数			

＜履修方法＞

卒業に要する単位数は、共通教養科目（15単位以上）、外国語科目（14単位以上）、基礎科目（11単位以上）、専門科目（84単位以上）修得し、共通教養科目・外国語科目・基礎科目・専門科目を合計して124単位以上修得のこと。

単位互換科目（他大学・他学部）を修得した場合、６単位を限度として専門科目の選択科目の単位数に加算できる。

〔理学科コース別必修科目修得内訳表〕

数学コース

必修科目名〔単位〕
〔基礎科目〕 微分積分学Ⅰ〔２〕、微分積分学Ⅱ〔２〕、線形代数学Ⅰ〔２〕、線形代数学Ⅱ〔２〕 〔専門科目〕 数学講究(１)〔２〕、数学講究(２)〔２〕、線形数学(１)〔４〕、基礎解析学(１)〔４〕、数学講究(３)〔２〕、数学講究(４)〔２〕、数学講究(５)〔２〕、数学講究(６)〔２〕、数学講究(７)〔２〕、数学講究(８)〔２〕

物理学コース

必修科目名〔単位〕
〔基礎科目〕 基礎物理学および演習〔３〕、物理学および演習〔３〕 〔専門科目〕 基礎物理学実験Ⅰ〔２〕、力学Ⅰ〔２〕、電磁気学Ⅰ〔２〕、振動と波動〔２〕、基礎物理学実験Ⅱ〔２〕、ミクロの物理学〔２〕、量子力学Ⅰ〔２〕、統計力学Ⅰ〔２〕、卒業研究ゼミナール〔１〕

化学コース

必修科目名〔単位〕

〔専門科目〕 基礎無機化学〔２〕、基礎有機化学〔２〕、基礎物理化学〔２〕、化学実験Ⅰ〔３〕、基礎有機化学演習〔２〕、化学実験Ⅱ〔３〕、基礎無機化学演習〔２〕、基礎物理化学演習〔２〕、化学実験Ⅲ〔３〕、卒業研究ゼミナール〔１〕、化学実験Ⅳ〔３〕、化学実験Ⅴ〔３〕

〔理学科コース別選択必修科目修得内訳表〕

数学コース

選択必修科目名（単位）	修得単位数
〔専門科目〕 現代数学(１)〔２〕、現代数学(２)〔２〕、現代数学(３)〔２〕、現代数学(４)〔２〕、現代数学(５)〔２〕、応用数学(１)〔２〕、応用数学(２)〔２〕	２単位以上

化学コース

選択必修科目名（単位）	修得単位数
〔基礎科目〕 基礎物理学および演習〔３〕、物理学および演習〔３〕、物理学概論および演習Ⅰ〔３〕、物理学概論および演習Ⅱ〔３〕、基礎生物学〔２〕、生物学〔２〕、微分積分学Ⅰ〔２〕、微分積分学Ⅱ〔２〕、線形代数学Ⅰ〔２〕、線形代数学Ⅱ〔２〕	８単位以上
〔専門科目〕 化学のための数学演習〔１〕、典型元素の化学〔２〕、基礎分析化学〔２〕、反応有機化学Ⅰ〔２〕、化学熱力学および演習〔３〕、化学情報処理〔２〕、基礎分析化学演習〔１〕、反応有機化学Ⅱ〔２〕、基礎生化学〔２〕、反応物理化学〔２〕、量子化学および演習〔３〕、機器分析化学〔２〕、環境化学〔２〕、分子生物化学〔２〕、基礎物理学実験Ⅰ〔２〕、超分子化学〔２〕、グリーンケミストリー〔２〕、特別講義〔１〕	22単位以上

〔理学科コース別自由選択科目修得内訳表〕

化学コース

自由選択科目名（単位）
〔基礎科目〕 基礎化学および演習〔３〕、化学〔２〕

物理学コース

自由選択科目名（単位）
〔基礎科目〕 物理学概論および演習Ⅰ〔３〕、物理学概論および演習Ⅱ〔３〕

生命科学科

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
［基礎科目］			
基礎物理学および演習		3	
物理学および演習		3	
物理学概論および演習Ⅰ		3	
物理学概論および演習Ⅱ		3	
基礎化学および演習		3	
化学		2	
基礎生物学		2	
生物学		2	
微分積分学Ⅰ		2	
微分積分学Ⅱ		2	
線形代数学Ⅰ		2	

線形代数学Ⅱ		2	
情報処理演習		1	
情報処理実習Ⅰ		1	
情報処理実習Ⅱ		1	
インターンシップ		2	
社会奉仕実習		1	
［専門科目］			
生命科学数理演習		2	
生命科学序論	2		
化学実験	3		
生物学実験	3		
一般化学		2	
代謝生化学		2	
生物有機化学		2	
生命科学実験	3		
環境科学実験	3		
物理学実験		2	
細胞生物学		2	
分子生物学		2	
薬理学		2	
生物物理化学		2	
機器分析化学		2	
微生物学		2	
医学概論		2	
生命科学英語		1	
分子生物学実験	3		
細胞生物学実験	3		
卒業研究ゼミナール	1		
発生生物学		2	
ゲノム解析		2	
解剖生理学		2	
食品化学		2	
食品衛生学		2	
免疫生物学		2	
神経科学		2	
公衆衛生学		2	
生命倫理		2	
卒業研究	8		
病理学		2	
栄養学		2	
教科教育演習			1
情報と社会			2
情報と職業			2
地学概論Ⅰ		2	
地学概論Ⅱ		2	
地学実験		1	

有機化学		2	
生化学		2	
遺伝子工学		2	
内分泌学		2	
バイオ・環境計測技術演習		1	
アドバンストリサーチ		1	
分析化学		2	
生命科学演習	1		
生物統計学		2	
バイオインフォマティクス		2	
分子遺伝病態学		2	
医療情報学		2	
生命科学ゼミナールⅠ		1	
生命科学ゼミナールⅡ		1	
生命科学コミュニケーション		1	
エンジニアリングデザイン実習			12
国際プロジェクトマネジメント実習			12
理工学国際ゼミナール			8
［大学コンソーシアム大阪単位互換科目］ 包括協定にもとづいた提供科目および単位数			

＜履修方法＞

卒業に要する単位数は、共通教養科目（15単位以上）、外国語科目（14単位以上）、基礎科目（11単位以上）、専門科目（84単位以上）修得し、共通教養科目・外国語科目・基礎科目・専門科目を合計して124単位以上修得のこと。

単位互換科目（他大学・他学部）を修得した場合、６単位を限度として専門科目の選択科目の単位数に加算できる。

応用化学科

△印は選択必修科目を表す。詳細は別紙修得内訳表参照。

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
［基礎科目］			
基礎物理学および演習		△３	
物理学および演習		△３	
物理学概論および演習Ⅰ		△３	
物理学概論および演習Ⅱ		△３	
基礎化学および演習		3	
化学		2	
基礎生物学		△２	
生物学		△２	
微分積分学Ⅰ	2		
微分積分学Ⅱ		△２	
線形代数学Ⅰ	2		
線形代数学Ⅱ		△２	
情報処理演習		1	
情報処理実習Ⅰ		△１	
情報処理実習Ⅱ		△１	
インターンシップ		2	

社会奉仕実習		1
［専門科目］		
応用化学実験Ⅰ	3	
応用化学実験Ⅱ	3	
基礎化学結合論	2	
物理化学１	2	
無機化学１	2	
有機化学１	2	
物理化学２	2	
無機化学２	2	
有機化学２	2	
無機化学４	2	
物理学実験	2	
応用化学実験Ⅲ	3	
化学数学	2	
応用化学実験Ⅳ	3	
物理化学４	2	
環境工学		△２
界面化学		2
高分子化学		2
有機構造化学		2
無機化学３	2	
応用化学実験Ⅴ	3	
応用化学実験Ⅵ	3	
量子化学	2	
物理化学３	2	
安全工学	2	
エネルギー工学		△２
コンピュータ化学		2
応用化学セミナー	2	
卒業研究ゼミナール		1
有機化学３	2	
無機合成化学		2
有機合成化学		2
有機金属化学		2
有機構造解析	2	
化学工学１	2	
化学工学２	2	
化学情報処理基礎	1	
卒業研究	8	
教科教育演習		1
分光学１		2
分光学２		2
バイオテクノロジー		2
アドバンスト有機化学		2
アドバンスト無機化学		2

アドバンスト物理化学		2	
生物学実験		1	
地学概論Ⅰ		2	
地学概論Ⅱ		2	
地学実験		1	
実験デザインⅠ	1		
実験デザインⅡ	1		
エンジニアリングデザイン実習			12
国際プロジェクトマネジメント実習			12
理工学国際ゼミナール			8
［大学コンソーシアム大阪単位互換科目］ 包括協定にもとづいた提供科目および単位数			

＜履修方法＞

卒業に要する単位数は、共通教養科目（15単位以上）、外国語科目（14単位以上）、基礎科目（11単位以上）、専門科目（84単位以上）修得し、共通教養科目・外国語科目・基礎科目・専門科目を合計して124単位以上修得のこと。

単位互換科目（他大学・他学部）を修得した場合、６単位を限度として専門科目の選択科目の単位数に加算できる。

〔応用化学科選択必修科目修得内訳表〕

選択必修科目名（単位）	修得単位数
基礎生物学(２)、生物学(２)、微分積分学Ⅱ(２)、線形代数学Ⅱ(２)、情報処理実習Ⅰ(１)、情報処理実習Ⅱ(１)	４単位以上
基礎物理学および演習(３)、物理学および演習(３)、物理学概論および演習Ⅰ(３)、物理学概論および演習Ⅱ(３)	３単位以上
環境工学(２)、エネルギー工学(２)	２単位以上

機械工学科

＊印はコースごとの必修科目を、△印はコースごとの選択必修科目を表す。詳細は別紙一覧表参照。

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
［基礎科目］			
基礎物理学および演習		△３	
物理学および演習		△３	
物理学概論および演習Ⅰ		△３	
物理学概論および演習Ⅱ		△３	
基礎化学および演習		３	
化学		２	
基礎生物学		２	
生物学		２	
微分積分学Ⅰ		△２	
微分積分学Ⅱ		△２	
線形代数学Ⅰ		△２	
線形代数学Ⅱ		△２	
情報処理演習		△１	
情報処理実習Ⅰ		△１	
情報処理実習Ⅱ		△１	
インターンシップ		△２	

社会奉仕実習		1		
［専門科目］				
図学および機械製図	1			
工業材料		2		
機械工作法		2		
機械製図基礎演習	1			
流れ学の基礎	2			
材料力学の基礎	2			
機械加工実習	1			
金属加工実習		1		
工業力学		2		
電気電子回路		2		
物理学実験	1			
流れ学演習実験	1			
材料力学演習実験	1			
機械製図演習	1			
機械要素設計		2		
制御工学の基礎		＊2		
機械力学の基礎		＊2		
微分方程式		△2		
機構学		2		
計測工学		2		
材料工学演習実験		＊1		
メカトロニクス		2		
デジタル回路		2		
応用解析		△2		
設計製図の基礎	1			
熱力学の基礎		＊2		
機械力学		＊2		
機械設計		2		
制御工学		＊2		
機械工学実験	1			
流体工学		＊2		
材料力学		＊2		
機械加工学		2		
プログラミング実習		＊△1		
材料組織学		2		
数理計画法		△2		
数学解析		△2		
熱力学演習実験	1			
機械力学演習実験	1			
設計製図	1			
数値計算法		△1		
制御工学演習実験	1			
構造力学		2		
精密加工学		2		

流体力学		2	
鋳造工学		2	
センシング学		2	
ロボット工学		2	
線形システム制御論		2	
卒業研究ゼミナール	1		
熱力学		2	
ＣＡＥ実習		△1	
確率・統計		＊2	
応用機械製図		＊1	
伝熱工学		＊2	
塑性加工学		2	
振動工学		2	
自動車工学		2	
品質管理		△2	
卒業研究	8		
電気工学実験		1	
基礎幾何学		2	
幾何学(１)		4	
幾何学(２)		4	
木材加工		4	
園芸学（実習を含む）		4	
化学実験		1	
生物学実験		1	
地学概論Ⅰ		2	
地学概論Ⅱ		2	
地学実験		1	
職業指導			4
エンジニアリングデザイン実習			12
国際プロジェクトマネジメント実習			12
理工学国際ゼミナール			8

＜履修方法＞

卒業に要する単位数は、共通教養科目（15単位以上）、外国語科目（14単位以上）、基礎科目（11単位以上）、専門科目（84単位以上）修得し、共通教養科目・外国語科目・基礎科目・専門科目を合計して124単位以上修得のこと。

単位互換科目（他大学・他学部）を修得した場合、６単位を限度として専門科目の選択科目の単位数に加算できる。

〔機械工学科コース別必修科目修得内訳表〕

機械工学コース

必修科目名（単位）
材料工学演習実験(１)、確率・統計(２)、応用機械製図(１)、機械力学の基礎(２)、制御工学の基礎(２)、熱力学の基礎(２)、機械力学(２)、制御工学(２)、流体工学(２)、材料力学(２)、伝熱工学(２)

知能機械システムコース

必修科目名（単位）
プログラミング実習(１)

〔機械工学科コース別選択必修科目修得内訳表〕

機械工学コース

選択必修科目名（単位）	修得単位数
〔基礎科目〕 基礎物理学および演習（３）、物理学および演習（３）、物理学概論および演習Ⅰ（３）、物理学概論および演習Ⅱ（３）、微分積分学Ⅰ（２）、微分積分学Ⅱ（２）、線形代数学Ⅰ（２）、線形代数学Ⅱ（２）、情報処理実習Ⅰ（１）、情報処理実習Ⅱ（１）、情報処理演習（１）、インターンシップ（２）	７単位以上
〔専門科目〕 微分方程式（２）、応用解析（２）、プログラミング実習（１）、数理計画法（２）、数学解析（２）、数値計算法（１）、ＣＡＥ実習（１）、品質管理（２）	５単位以上

知能機械システムコース

選択必修科目名（単位）	修得単位数
〔基礎科目〕 基礎物理学および演習（３）、物理学および演習（３）、物理学概論および演習Ⅰ（３）、物理学概論および演習Ⅱ（３）、微分積分学Ⅰ（２）、微分積分学Ⅱ（２）、線形代数学Ⅰ（２）、線形代数学Ⅱ（２）、情報処理実習Ⅰ（１）、情報処理実習Ⅱ（１）、情報処理演習（１）、インターンシップ（２）	７単位以上

電気電子通信工学科

＊印はコースごとの必修科目を表す。△印は選択必修科目を表す。詳細は別紙一覧表参照。

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
［基礎科目］			
基礎物理学および演習		△３	
物理学および演習		△３	
物理学概論および演習Ⅰ		△３	
物理学概論および演習Ⅱ		△３	
基礎化学および演習		３	
化学		２	
基礎生物学		２	
生物学		２	
微分積分学Ⅰ		△２	
微分積分学Ⅱ		△２	
線形代数学Ⅰ		△２	
線形代数学Ⅱ		△２	
情報処理演習		１	
情報処理実習Ⅰ		１	
情報処理実習Ⅱ		１	
インターンシップ		２	
社会奉仕実習		１	
情報システム基礎			２
情報システム応用			２
［専門科目］			
解析学		△２	
電気回路Ⅰ		２	
電気回路Ⅱ	２		
確率統計		△２	
コンピュータ概論		２	

電気法規・施設管理		2		
論理回路		2		
電気計測		2		
基礎電子回路	2			
プログラミング実習Ⅰ	2			
電気物性概論		2		
電気電子通信工学実験	2			
制御工学基礎		2		
プログラミング実習Ⅱ		1		
アナログ電子回路		2		
電磁気学Ⅰ	2			
電気電子材料		2		
電磁気学Ⅱ	2			
エネルギー変換工学		2		
発電工学		2		
電子情報通信実験		＊3		
卒業研究ゼミナール	1			
通信方式		2		
電磁波工学		2		
電磁気学Ⅲ		2		
アルゴリズムとデータ構造		2		
制御工学		2		
画像・映像工学		2		
ネットワーク工学		2		
光・レーザー工学		2		
半導体工学		2		
ディジタル電子回路		2		
総合エレクトロニクス実験		＊3		
エレクトロニクス関連機器		2		
シミュレーション工学実習		1		
光通信工学		2		
エンジニアリングデザイン実験	2			
卒業研究	8			
移動体通信工学		2		
電波関係法規		2		
ＣＡＤ実習		2		
パワーエレクトロニクス		2		
ものづくり実習		2		
ものづくり概論		2		
電気回路Ⅲ		2		
電気回路Ⅳ		2		
電気数学		△2		
エネルギー伝送工学		2		
高電圧・プラズマ工学		2		
情報理論		2		
電気電子通信工学概論		2		

電気電子通信工学実習	1		
ディジタル回路設計実習		2	
木材加工		4	
金属加工		4	
機械工学実験		1	
園芸学（実習を含む）		4	
職業指導		4	
情報と社会		2	
情報と職業		2	
線形数学（１）		4	
線形代数（２）		2	
群論（１）		2	
群論（２）		2	
基礎幾何学		2	
幾何学（１）		4	
幾何学（２）		4	
数学解析		2	
基礎解析学（１）		4	
基礎解析学（２）		2	
数値計算法		1	
情報数学		2	
数理論理学		2	
計算論		2	
物理学実験		1	
化学実験		1	
生物学実験		1	
地学概論Ⅰ		2	
地学概論Ⅱ		2	
地学実験		1	
エンジニアリングデザイン実習			12
国際プロジェクトマネジメント実習			12
理工学国際ゼミナール			8
エレクトリックヴィークル		2	
オプティクス		2	
センサー工学		2	
再生可能エネルギー工学		2	
メカトロニクス		2	
電力工学実習		1	
ナノエレクトロニクス		2	
信号処理論		2	
機械学習システム		2	
分析工学		2	
音響工学		2	
組込みシステム概論		2	
組込みシステム実習		1	
オプトエレクトロニクス		2	

量子コンピューティング		2	
［大学コンソーシアム大阪単位互換科目］ 包括協定にもとづいた提供科目および単位数			

＜履修方法＞

卒業に要する単位数は、共通教養科目（15単位以上）、外国語科目（14単位以上）、基礎科目（11単位以上）、専門科目（84単位以上）修得し、共通教養科目・外国語科目・基礎科目・専門科目を合計して124単位以上修得のこと。

単位互換科目（他大学・他学部）を修得した場合、６単位を限度として専門科目の選択科目の単位数に加算できる。

〔電気電子通信工学科コース別必修科目修得内訳表〕

電子情報通信コース

必修科目名（単位）
電子情報通信実験(３)

総合エレクトロニクスコース

必修科目名（単位）
総合エレクトロニクス実験(３)

〔選択必修科目一覧表〕

基礎科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
基礎物理学および演習(３)、物理学および演習(３)、物理学概論および演習Ⅰ(３)、物理学概論および演習Ⅱ(３)	３単位以上
微分積分学Ⅰ(２)、微分積分学Ⅱ(２)、線形代数学Ⅰ(２)、線形代数学Ⅱ(２)	４単位以上

専門科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
確率統計(２)、解析学(２)、電気数学(２)	４単位以上

社会環境工学科

△印は選択必修科目を表す。詳細は別紙修得内訳表参照。

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
［基礎科目］			
基礎物理学および演習		△３	
物理学および演習		３	
物理学概論および演習Ⅰ		△３	
物理学概論および演習Ⅱ		３	
基礎化学および演習		△３	
化学		２	
基礎生物学		△２	
生物学		２	
微分積分学Ⅰ		△２	
微分積分学Ⅱ		△２	
線形代数学Ⅰ		△２	
線形代数学Ⅱ		△２	
情報処理演習		１	
情報処理実習Ⅰ		１	
情報処理実習Ⅱ		１	
インターンシップ		２	
社会奉仕実習		１	

［専門科目］				
構造力学Ⅰ	2			
構造力学Ⅰ演習	1			
水理学Ⅰ	2			
水理学Ⅰ演習	1			
数値計算法		2		
工学のための生態学		2		
水理学Ⅱ	2			
水理学Ⅱ演習	1			
社会環境工学概論	2			
建設材料学	2			
測量学		△2		
測量学実習		△1		
土質力学Ⅰ	2			
土質力学Ⅰ演習	1			
土質力学Ⅱ	2			
土質力学Ⅱ演習	1			
製図基礎		2		
建設施工法		2		
構造力学Ⅱ	2			
構造力学Ⅱ演習	1			
都市環境デザイン論		2		
ＣＡＤ演習		1		
社会基盤計画学	2			
社会基盤計画学演習	1			
道路工学		2		
衛生工学	2			
土木製図		2		
連続体力学		2		
建設工学実験		△2		
環境工学実験		△2		
卒業研究ゼミナール	1			
インフラツーリズム		2		
建設リサイクル工学		2		
河川工学		2		
防災工学Ⅰ		2		
ユニバーサルデザイン		2		
メインテナンス工学		2		
交通システム学		2		
総合演習Ⅱ		2		
橋梁工学		2		
総合演習Ⅰ	2			
景観工学		2		
都市計画		2		
土木史		2		
環境管理		2		

都市微生物学		2	
地球環境学概論		2	
土木環境工学		2	
卒業研究	8		
内外セミナー		1	
教科教育演習		1	
構造力学Ⅲ		2	
鉄筋コンクリート工学		2	
建設マネジメント		2	
防災工学Ⅱ		2	
地盤調査・施工学		2	
海岸工学		2	
機械工学Ⅰ		2	
機械工学Ⅱ		2	
電気工学Ⅰ		2	
電気工学Ⅱ		2	
木材加工		4	
金属加工		4	
機械工学実験		1	
電気工学実験		1	
園芸学（実習を含む）		4	
職業指導			4
エンジニアリングデザイン実習			12
国際プロジェクトマネジメント実習			12
理工学国際ゼミナール			8
［大学コンソーシアム大阪単位互換科目］ 包括協定にもとづいた提供科目および単位数			

＜履修方法＞

卒業に要する単位数は、共通教養科目（15単位以上）、外国語科目（14単位以上）、基礎科目（11単位以上）、専門科目（84単位以上）修得し、共通教養科目・外国語科目・基礎科目・専門科目を合計して124単位以上修得のこと。

単位互換科目（他大学・他学部）を修得した場合、６単位を限度として専門科目の選択科目の単位数に加算できる。

〔選択必修科目一覧表〕

基礎科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
基礎物理学および演習（３）、物理学概論および演習Ⅰ（３）、基礎化学および演習（３）、基礎生物学（２）	２単位以上
微分積分学Ⅰ（２）、微分積分学Ⅱ（２）、線形代数学Ⅰ（２）、線形代数学Ⅱ（２）	２単位以上

専門科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
測量学（２）、測量学実習（２）、建設工学実験（２）、環境工学実験（２）	５単位以上

エネルギー物質学科

＊印は領域ごとの必修科目を表す。△印は選択必修科目を表す。詳細は別紙一覧表参照。

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
［基礎科目］			

基礎物理学および演習		△３	
物理学および演習		△３	
物理学概論および演習Ⅰ		△３	
物理学概論および演習Ⅱ		△３	
基礎化学および演習		３	
化学		２	
基礎生物学		２	
生物学		２	
微分積分学Ⅰ		△２	
微分積分学Ⅱ		△２	
線形代数学Ⅰ		△２	
線形代数学Ⅱ		△２	
情報処理演習		１	
情報処理実習Ⅰ		１	
情報処理実習Ⅱ		１	
インターンシップ		２	
社会奉仕実習		１	
情報システム基礎			２
情報システム応用			２
［専門科目］			
化学数学演習	１		
物理数学演習	１		
数理解析演習	１		
基礎化学情報処理	１		
数理情報処理	１		
インフォマティックス実習	１		
エネルギー工学演習		１	
機器分析化学演習		１	
計測物理学演習		１	
エネルギー物質概論	２		
エネルギー物質物理学概論	２		
エネルギー物質化学概論	２		
次世代インフラエネルギー概論	２		
基礎エネルギー物理学	２		
基礎環境エネルギー科学	２		
エネルギー物質化学１	２		
エネルギー物質化学２	２		
量子化学	２		
ライフデバイスエネルギー物理学	２		
基礎電子デバイス物理学	２		
基礎生体物理学	２		
バイオエネルギー工学		２	
基礎物理学実験	１		
基礎化学実験	１		
エネルギー物質化学実験	２		
エネルギー物質物理学実験１	２		

エネルギー物質物理学実験２	２		
エネルギー物質生物学実験	２		
エネルギー物質ゼミ１	１		
エネルギー物質ゼミ２	１		
エネルギー物質ゼミ３	１		
エネルギー物質ゼミ４	１		
卒業研究ゼミナール	１		
卒業研究	８		
物質熱力学		＊△２	
量子線物理・工学		＊△２	
エネルギー発電・伝送工学		＊△２	
原子エネルギー物理・工学		＊△２	
水素エネルギー工学		＊△２	
原子核物理学		＊△２	
インフラマテリアル工学		＊△２	
高電圧プラズマ物理・工学		＊△２	
放射化学		＊△２	
機能材料化学		＊△２	
生体物質化学		＊△２	
分子反応化学		＊△２	
分子機能化学		＊△２	
高分子材料工学		＊△２	
計算生体物質化学		＊△２	
光電子機能化学		＊△２	
量子分子工学		＊△２	
分子デバイス工学		＊△２	
電子デバイス物理学		＊△２	
生物センサ概論		＊△２	
生物メカニクス概論		＊△２	
熱機関物理学		＊△２	
光電変換デバイス工学		＊△２	
生体情報工学		＊△２	
生物デバイス工学		＊△２	
生物メカニクス工学		＊△２	
エネルギー変換工学		＊△２	
地学概論Ⅰ		２	
地学概論Ⅱ		２	
地学実験		１	
エンジニアリングデザイン実習			12
国際プロジェクトマネジメント実習			12
理工学国際ゼミナール			８
［大学コンソーシアム大阪単位互換科目］ 包括協定にもとづいた提供科目および単位数			

＜履修方法＞

卒業に要する単位数は、共通教養科目（15単位以上）、外国語科目（14単位以上）、基礎科目（11単位以上）、専門科目（84単位以上）修得し、共通教養科目・外国語科目・基礎科目・専門科目を合計して124単位以上修得のこと。

単位互換科目（他大学・他学部）を修得した場合、６単位を限度として専門科目の選択科目の単位数に加算できる。

〔エネルギー物質学科領域別必修科目修得内訳表〕

次世代インフラエネルギー領域

必修科目名（単位）
物質熱力学〔２〕、量子線物理・工学〔２〕、エネルギー発電・伝送工学〔２〕、原子エネルギー物理・工学〔２〕、水素エネルギー工学〔２〕、原子核物理学〔２〕、インフラマテリアル工学〔２〕、高電圧プラズマ物理・工学〔２〕、放射化学〔２〕

マテリアル創製領域

必修科目名（単位）
機能材料化学〔２〕、生体物質化学〔２〕、分子反応化学〔２〕、分子機能化学〔２〕、高分子材料工学〔２〕、計算生体物質化学〔２〕、光電子機能化学〔２〕、量子分子工学〔２〕、分子デバイス工学〔２〕

ライフデバイスエネルギー領域

必修科目名（単位）
電子デバイス物理学〔２〕、生物センサ概論〔２〕、生物メカニクス概論〔２〕、熱機関物理学〔２〕、光電変換デバイス工学〔２〕、生体情報工学〔２〕、生物デバイス工学〔２〕、生物メカニクス工学〔２〕、エネルギー変換工学〔２〕

〔エネルギー物質学科領域別選択必修科目修得内訳表〕

次世代インフラエネルギー領域

基礎科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
基礎物理学および演習〔３〕、物理学および演習〔３〕、物理学概論および演習Ⅰ〔３〕、物理学概論および演習Ⅱ〔３〕	３単位以上
微分積分学Ⅰ〔２〕、微分積分学Ⅱ〔２〕、線形代数学Ⅰ〔２〕、線形代数学Ⅱ〔２〕	４単位以上

専門科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
機能材料化学〔２〕、生体物質化学〔２〕、分子反応化学〔２〕、分子機能化学〔２〕	２単位以上
高分子材料工学〔２〕、計算生体物質化学〔２〕、光電子機能化学〔２〕、量子分子工学〔２〕、分子デバイス工学〔２〕	２単位以上
電子デバイス物理学〔２〕、生物センサ概論〔２〕、生物メカニクス概論〔２〕、熱機関物理学〔２〕	２単位以上
光電変換デバイス工学〔２〕、生体情報工学〔２〕、生物デバイス工学〔２〕、生物メカニクス工学〔２〕、エネルギー変換工学〔２〕	２単位以上

マテリアル創製領域

基礎科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
基礎物理学および演習〔３〕、物理学および演習〔３〕、物理学概論および演習Ⅰ〔３〕、物理学概論および演習Ⅱ〔３〕	３単位以上
微分積分学Ⅰ〔２〕、微分積分学Ⅱ〔２〕、線形代数学Ⅰ〔２〕、線形代数学Ⅱ〔２〕	４単位以上

専門科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
物質熱力学〔２〕、量子線物理・工学〔２〕、エネルギー発電・伝送工学〔２〕、原子エネルギー物理・工学〔２〕	２単位以上
水素エネルギー工学〔２〕、原子核物理学〔２〕、インフラマテリアル工学	２単位以上

〔２〕、高電圧プラズマ物理・工学〔２〕、放射化学〔２〕	
電子デバイス物理学〔２〕、生物センサ概論〔２〕、生物メカニクス概論〔２〕、熱機関物理学〔２〕	２単位以上
光電変換デバイス工学〔２〕、生体情報工学〔２〕、生物デバイス工学〔２〕、生物メカニクス工学〔２〕、エネルギー変換工学〔２〕	２単位以上

ライフデバイスエネルギー領域

基礎科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
基礎物理学および演習〔３〕、物理学および演習〔３〕、物理学概論および演習Ⅰ〔３〕、物理学概論および演習Ⅱ〔３〕	３単位以上
微分積分学Ⅰ〔２〕、微分積分学Ⅱ〔２〕、線形代数学Ⅰ〔２〕、線形代数学Ⅱ〔２〕	４単位以上

専門科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
物質熱力学〔２〕、量子線物理・工学〔２〕、エネルギー発電・伝送工学〔２〕、原子エネルギー物理・工学〔２〕	２単位以上
水素エネルギー工学〔２〕、原子核物理学〔２〕、インフラマテリアル工学〔２〕、高電圧プラズマ物理・工学〔２〕、放射化学〔２〕	２単位以上
機能材料化学〔２〕、生体物質化学〔２〕、分子反応化学〔２〕、分子機能化学〔２〕	２単位以上
高分子材料工学〔２〕、計算生体物質化学〔２〕、光電子機能化学〔２〕、量子分子工学〔２〕、分子デバイス工学〔２〕	２単位以上

別表(１)―５

建築学部授業科目表

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
［共通教養科目］			
自校学習		1	
教養特殊講義Ａ		2	
現代社会と法		2	
環境と社会		2	
技術と倫理		2	
人権と社会１		2	
住みよい社会と福祉		2	
人権と社会２		2	
暮らしのなかの憲法		2	
資源とエネルギー		2	
企業倫理と知的財産		2	
国際化と異文化理解		2	
ビジネスモデルとマネジメント		2	
教養特殊講義Ｂ		2	
国際社会と日本		2	
国際経済と企業の国際化		2	
メディアの読み方		2	
近大ゼミ１	2		
近大ゼミ２	2		
教養特殊講義Ｃ		2	

日本語の技法		2		
データリテリシー入門		2		
暮らしのなかの起業入門		2		
キャリアデザイン		2		
プレゼンテーション技術		2		
健康とスポーツの科学		2		
生涯スポーツ１		1		
生涯スポーツ２		1		
［外国語科目］（第一）				
英語演習１	1			
英語演習２	1			
英語演習３	1			
英語演習４	1			
英語演習５		1		
英語演習６		1		
イングリッシュ・スキルズＡ１	1			
イングリッシュ・スキルズＡ２	1			
イングリッシュ・スキルズＡ３	1			
イングリッシュ・スキルズＡ４	1			
イングリッシュ・スキルズＢ１		1		
イングリッシュ・スキルズＢ２		1		
イングリッシュ・スキルズＢ３		1		
イングリッシュ・スキルズＢ４		1		
留学英語		1		
［外国語科目］（第二）				
ドイツ語総合１		1		
ドイツ語総合２		1		
ドイツ語総合３		1		
ドイツ語総合４		1		
フランス語総合１		1		
フランス語総合２		1		
フランス語総合３		1		
フランス語総合４		1		
中国語総合１		1		
中国語総合２		1		
中国語総合３		1		
中国語総合４		1		
韓国語総合１		1		
韓国語総合２		1		
韓国語総合３		1		
韓国語総合４		1		
［基礎科目］				
情報処理基礎	1			
建築概論	2			
基礎製図	3			
スケッチ表現		2		

基礎数学	2			
物理学及び演習	3			
情報処理実習１		1		
建築基礎演習	3			
３Ｄ・ＣＡＤ演習	2			
建築構法	2			
数学概論		2		
情報処理実習２		1		
インターンシップ		2		
社会奉仕実習		1		

建築工学専攻

［専門科目］				
静定構造力学１	2			
静定構造力学演習１		1		
静定構造力学２	2			
静定構造力学演習２		1		
不静定構造力学	2			
コンクリート構造	2			
鋼構造	2			
不静定構造力学演習		1		
建築材料	2			
木質構造		2		
建築施工	2			
建築地盤・基礎構造		2		
コンクリート構造演習		1		
鋼構造演習		1		
建築構造実験		2		
耐震耐風工学	2			
環境工学概論	2			
音・光環境	2			
熱・空気環境	2			
建築設備概論	2			
環境演習		2		
建築設備各論		2		
建築環境実験		2		
環境設備計画		2		
建築設計概論	2			
住宅計画	2			
建築設計論	2			
設計演習Ⅰ	3			
２Ｄ・ＣＡＤ演習		2		
建築計画総論	2			
アーバンデザイン	2			
近代建築史	2			
設計演習Ⅱ	3			
建築計画各論	2			

現代都市計画		2		
日本建築史		2		
設計演習Ⅲ	2			
建築行政	2			
西洋建築史		2		
設計演習Ⅳ		2		
建築再生論		2		
建築総合演習	2			
ゼミナール演習	2			
卒業研究・設計	8			

建築デザイン専攻

［専門科目］				
静定構造力学１	2			
静定構造力学演習１		1		
静定構造力学２	2			
静定構造力学演習２		1		
不静定構造力学	2			
コンクリート構造	2			
鋼構造	2			
不静定構造力学演習		1		
建築材料	2			
建築施工	2			
構造設計総論		2		
環境工学概論	2			
音・光環境	2			
熱・空気環境	2			
建築設備概論	2			
建築設備各論		2		
環境設備計画		2		
建築設計概論	2			
住宅計画	2			
建築設計論	2			
設計演習Ⅰ	3			
２Ｄ・ＣＡＤ演習		2		
建築計画総論	2			
アーバンデザイン	2			
近代建築史	2			
設計演習Ⅱ	3			
設計演習Ⅲ	2			
建築デザイン論	2			
建築計画各論		2		
現代都市計画		2		
日本建築史		2		
建築デザイン演習Ⅰ		2		
建築行政	2			
スタジオ設計Ⅰ	2			

ランドスケープデザイン論		2		
インテリアデザイン論		2		
西洋建築史		2		
建築プロジェクトデザイン論		2		
建築デザイン演習Ⅱ		2		
設計演習Ⅳ		2		
スタジオ設計Ⅱ		2		
建築総合演習	2			
ゼミナール演習	2			
卒業研究・設計	8			

住宅建築専攻

［専門科目］				
静定構造力学１	2			
静定構造力学演習１		1		
構造力学演習		2		
構造概論	2			
建築材料	2			
住宅構造学	2			
建築施工	2			
環境工学概論	2			
音・光環境		2		
熱・空気環境		2		
建築設備概論	2			
住宅環境性能論		2		
住宅設備	2			
環境都市・建築論		2		
建築設計概論	2			
住宅計画	2			
設計演習Ⅰ	3			
建築設計論		2		
２Ｄ・ＣＡＤ演習		2		
建築史概論	2			
建築計画総論	2			
アーバンデザイン	2			
企画マネジメント総論	2			
設計演習Ⅱ	3			
現代ハウジング	2			
住文化論		2		
近代建築史		2		
居住管理論	2			
住宅都市計画演習	2			
建築デザイン論		2		
現代都市計画		2		
建築行政	2			
住宅実務設計演習	2			
ランドスケープデザイン論		2		

インテリアデザイン論		2	
福祉住居論	2		
土地建物調査法		2	
建築再生論		2	
建築総合演習	2		
ゼミナール演習	2		
卒業研究・設計	8		

企画マネジメント専攻

［専門科目］			
静定構造力学１	2		
静定構造力学演習１		1	
構造力学演習		2	
構造概論	2		
建築材料	2		
住宅構造学		2	
建築施工		2	
環境工学概論	2		
音・光環境		2	
熱・空気環境		2	
建築設備概論	2		
環境都市・建築論		2	
建築設計概論	2		
住宅計画	2		
設計演習Ⅰ	3		
建築設計論		2	
２Ｄ・ＣＡＤ演習		2	
建築史概論	2		
建築計画総論	2		
アーバンデザイン	2		
企画マネジメント総論	2		
設計演習Ⅱ	3		
現代ハウジング	2		
近代建築史		2	
建築計画各論		2	
建築生産論	2		
現代都市計画	2		
建築企画演習Ⅰ	2		
建築デザイン論		2	
居住管理論	2		
建築行政	2		
まちづくり論	2		
建築マネジメントⅠ	2		
建築企画演習Ⅱ	2		
保存修景計画		2	
建築マネジメントⅡ		2	
土地建物調査法		2	

建築再生論		2	
建築総合演習	2		
ゼミナール演習	2		
卒業研究・設計	8		

卒業要件及び履修方法

共通教養科目から14単位以上（必修科目４単位）、外国語科目から14単位以上（必修科目８単位）及び専門科目から96単位以上（必修科目　建築工学専攻・建築デザイン専攻78単位、住宅建築専攻・企画マネジメント専攻76単位）修得し、124単位以上修得すること。

別表（１）―６

薬学部授業科目表

医療薬学科

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
【共通教養科目】			
人権と社会１		2	
人権と社会２		2	
暮らしのなかの憲法		2	
現代社会と倫理		2	
心理と行動		2	
現代経済の課題		2	
住みよい社会と福祉		2	
教養特殊講義Ａ		2	
生活環境科学		2	
国際化と異文化理解		2	
教養特殊講義Ｂ		2	
近大ゼミ	2		
基礎数学		2	
情報科学入門		2	
データリテラシー入門		2	
物理学概論		2	
日本語の技法		2	
暮らしのなかの起業入門		2	
教養特殊講義Ｃ		2	
生涯スポーツ１		1	
生涯スポーツ２		1	
【学部基礎科目】			
基礎化学	2		
基礎生物学	2		
化学入門	2		
生物学入門	2		
【外国語科目】			
［英語］			
英語演習１	2		
英語演習２	2		
英語演習３	1		
英語演習４	1		
オーラルイングリッシュ１		1	

オーラルイングリッシュ２		1	
オーラルイングリッシュ３		1	
オーラルイングリッシュ４		1	
ＴＯＥＩＣ１		1	
ＴＯＥＩＣ２		1	
ＴＯＥＦＬ１		1	
ＴＯＥＦＬ２		1	
ライティング１		1	
ライティング２		1	
［初修外国語］			
ドイツ語総合１		1	
ドイツ語総合２		1	
ドイツ語総合３		1	
ドイツ語総合４		1	
ドイツ語コミュニケーション１		1	
ドイツ語コミュニケーション２		1	
ドイツ語コミュニケーション３		1	
ドイツ語コミュニケーション４		1	
フランス語総合１		1	
フランス語総合２		1	
フランス語総合３		1	
フランス語総合４		1	
フランス語コミュニケーション１		1	
フランス語コミュニケーション２		1	
フランス語コミュニケーション３		1	
フランス語コミュニケーション４		1	
中国語総合１		1	
中国語総合２		1	
中国語総合３		1	
中国語総合４		1	
中国語コミュニケーション１		1	
中国語コミュニケーション２		1	
中国語コミュニケーション３		1	
中国語コミュニケーション４		1	

＜履修方法＞

共通教養科目から近大ゼミ（必修）２単位を含んで12単位以上、学部基礎科目から８単位、外国語科目から英語８単位（必修６単位含む）を含んで12単位以上、合計32単位以上修得しなければならない。

医療薬学科

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
【専門科目】			
［Ｉ群］			
（化学系）			
基礎有機化学		2	
有機化学１		2	
分析化学１		2	

薬用資源学		2		
基礎物理化学		2		
物理化学		2		
有機化学２		2		
分析化学２		2		
生物有機化学		2		
分析化学３		2		
（生物系）				
細胞生物学		2		
基礎生化学		2		
人体生理学１		2		
分子薬理学		2		
人体生理学２		2		
生化学		2		
微生物学		2		
免疫学		2		
分子生物学		2		
［Ⅱ群］				
薬学概論	2			
生命倫理	2			
神経病態薬理学	2			
疾患と薬物治療法１	2			
基礎医療薬学	2			
医薬品情報学	2			
薬物動態学１	2			
医薬連携学習	1			
調剤学	2			
ファーマシューティカルケア	2			
医療・薬事関係法規	2			
医療薬学総論	2			
治験	1			
実践病態と治療	2			
放射化学		2		
製剤学１		2		
病態薬理学１		2		
病態薬理学２		2		
薬学統計学		2		
製剤学２		2		
医薬品化学		2		
環境毒性学		2		
漢方薬学		2		
化学療法学		2		
病態検査学		2		
臨床薬物動態学		2		
薬物動態学２		2		
疾患と薬物治療法２		2		

公衆衛生学１		2	
疾患と薬物治療法３		2	
薬と経済		2	
公衆衛生学２		2	
社会薬学		2	
薬効薬理処方解析		2	
がん治療学医薬看連携講義		2	
［専門英語］			
生物学英語		1	
化学英語		1	
薬学英語		1	
臨床薬学英語		1	
［アドバンスト科目］			
応用物理学		2	
天然物薬化学		2	
創薬化学		2	
ゲノム創薬と再生医療		2	
物理学実習		2	
香粧品学		2	
［実習・演習］			
情報科学実習	1		
基礎薬科学実習	1.5		
早期体験学習	1		
医薬品物性・製剤学実習	1.5		
免疫・分子生物学実習	1.5		
有機化学・生薬学実習	1.5		
衛生化学・放射化学実習	1.5		
薬効薬物動態解析実習	1.5		
物理化学生物学演習１	1		
総合薬学研究１	2		
物理化学生物学演習２	1		
総合薬学研究２	2		
フィジカルアセスメント	0.5		
医療情報演習	0.5		
実務実習事前学習	6		
総合演習１	3		
臨床薬学実務実習	20		
総合薬学研究３	4		
総合薬学演習	4		
総合演習２	4		

＜履修方法＞

専門科目は必修科目26単位以上、Ⅰ群選択必修科目から34単位以上、Ⅱ群選択必修科目から36単位以上、専門英語から３単位以上、アドバンスト科目から２単位以上、実習・演習科目から59単位以上、合計160単位以上修得しなければならない。

創薬科学科

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由

【共通教養科目】			
人権と社会１		2	
人権と社会２		2	
暮らしのなかの憲法		2	
現代社会と倫理		2	
心理と行動		2	
現代経済の課題		2	
住みよい社会と福祉		2	
教養特殊講義Ａ		2	
生活環境科学		2	
国際化と異文化理解		2	
教養特殊講義Ｂ		2	
近大ゼミ	2		
基礎数学		2	
情報科学入門		2	
データリテラシー入門		2	
物理学概論		2	
日本語の技法		2	
暮らしのなかの起業入門		2	
教養特殊講義Ｃ		2	
生涯スポーツ１		1	
生涯スポーツ２		1	
【学部基礎科目】			
基礎化学	2		
基礎生物学	2		
化学入門	2		
生物学入門	2		
【外国語科目】			
［英語］			
英語演習１	2		
英語演習２	2		
英語演習３	2		
英語演習４	2		
オーラルイングリッシュ１	1		
オーラルイングリッシュ２	1		
オーラルイングリッシュ３	1		
オーラルイングリッシュ４	1		
ＴＯＥＩＣ１		1	
ＴＯＥＩＣ２		1	
ＴＯＥＦＬ１		1	
ＴＯＥＦＬ２		1	
ライティング１		1	
ライティング２		1	
［初修外国語］			
ドイツ語総合１		1	
ドイツ語総合２		1	

ドイツ語総合３		1	
ドイツ語総合４		1	
ドイツ語コミュニケーション１		1	
ドイツ語コミュニケーション２		1	
ドイツ語コミュニケーション３		1	
ドイツ語コミュニケーション４		1	
フランス語総合１		1	
フランス語総合２		1	
フランス語総合３		1	
フランス語総合４		1	
フランス語コミュニケーション１		1	
フランス語コミュニケーション２		1	
フランス語コミュニケーション３		1	
フランス語コミュニケーション４		1	
中国語総合１		1	
中国語総合２		1	
中国語総合３		1	
中国語総合４		1	
中国語コミュニケーション１		1	
中国語コミュニケーション２		1	
中国語コミュニケーション３		1	
中国語コミュニケーション４		1	

＜履修方法＞

共通教養科目から11単位以上（近大ゼミ含む）、学部基礎科目８単位、外国語科目から英語および初修外国語の中から必修12単位を含む14単位以上、合計33単位以上修得しなければならない。

創薬科学科

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
【専門科目】			
［必修科目］			
薬学概論	2		
基礎有機化学	2		
有機化学１	2		
薬用資源学	2		
基礎生化学	2		
人体生理学１	2		
分析化学１	2		
化学熱力学	2		
化学演習	1		
生物学演習	1		
解剖組織学	2		
人体生理学２	2		
分子薬理学	2		
有機化学２	2		
分析化学２	2		
微生物学	2		
バイオ・ゲノム薬科学	2		

神経病態薬理学	2			
免疫学	2			
放射化学	2			
病態薬理学１	2			
薬物動態学	2			
環境毒性学	2			
［選択必修科目］				
＜選択必修科目Ⅰ＞				
（A群）				
物理化学		2		
生化学		2		
有機反応化学		2		
分析化学３		2		
製剤学		2		
薬学統計学		2		
（B群）				
医療安全管理学１		0.5		
栄養学		0.5		
一般検査学		2		
血液検査学		3		
医療安全管理学２		1		
微生物検査学		3		
公衆衛生学		2		
＜選択必修科目Ⅱ＞				
（A群）				
データサイエンス演習		1		
産学連携講座		1		
プレゼンテーション英語演習		2		
（B群）				
染色体検査学		0.5		
輸血・移植検査学実習		1		
生化学検査学実習		0.5		
病理検査学実習		1		
免疫検査学実習		0.5		
検査機器総論		0.5		
［アドバンスト科目Ⅰ］				
天然物薬化学		2		
医薬品化学		2		
創薬化学		2		
病態薬理学２		2		
ゲノム創薬と再生医療		2		
病理学		2		
［アドバンスト科目Ⅱ］				
香粧品学		2		
漢方薬学		2		
生物有機化学		2		

製剤工学		2	
食品薬学		2	
化学療法学		2	
［実践科目］			
オープンラボ		1	
キャリアデザイン	1		
医薬品開発論	2		
インターンシップ		1	
臨地実習事前学習		1	
［専門英語］			
薬学専門英語	2		
実践科学英語演習	1		
［自由選択科目］			
臨床検査総合管理学１			3
一般検査学実習			1
疾患の検査診断学			1.2
微生物検査学実習			1.2
物理学実習			2
血液検査学実習			1
医療安全管理学実習			0.5
輸血・移植検査学			3
生化学検査学			2
病理検査学			4
疾患の検査と治療法１			2
染色体検査学			0.5
臨床検査総合管理学２			3
疾患の検査と治療法２			2
病態検査学			2.4
生理検査学			9
生理検査学実習			1
検査学演習			0.5
臨地実習１			3
臨地実習２			8
［実習科目］			
情報科学実習	1		
基礎薬科学実習	1.5		
分析化学・製剤学実習	1		
有機化学・生薬学実習	1.5		
免疫・分子生物学実習	1.5		
衛生化学・放射化学実習	1.5		
薬効薬物動態解析実習	1.5		
卒業研究	12		

＜履修方法＞

専門科目は必修科目から44単位、選択必修科目Ⅰから12単位、選択必修科目Ⅱから４単位、アドバンスト科目Ⅰから２単位以上、アドバンスト科目Ⅱから２単位以上、実践科目から４単位以上、専門英語から３単位以上、実習科目から21.5単位、合計92.5単位以上修得しなければならない。

教員免許状授与の所要資格を得させるための課程

教科に関する科目

授業科目	単位数
地学概論Ⅰ	2
地学概論Ⅱ	2
地学実験	1

別表(1)―7

文芸学部授業科目表

共通教養科目

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
【共通教養科目】			
(人間性・社会性科目群)			
人権と社会1		2	
人権と社会2		2	
暮らしのなかの憲法		2	
現代社会と倫理		2	
心理と行動		2	
現代の社会論		2	
哲学と人間・社会		2	
住みよい社会と福祉		2	
自校学習		2	
教養特殊講義A		2	
(地域性・国際性科目群)			
地域と環境の地理学		2	
国際経済入門		2	
国際社会と日本		2	
国際化と異文化理解		2	
日本文学論		2	
教養特殊講義B		2	
(課題設定・問題解決科目群)			
基礎ゼミ	2		
生命の科学		2	
思考の技術		2	
キャリアデザイン1		2	
キャリアデザイン2		2	
科学・技術と社会		2	
数的リテラシー基礎1		2	
数的リテラシー基礎2		2	
コンピュータ実習1	2		
コンピュータ実習2		2	
データリテラシー入門		2	
暮らしのなかの起業入門		2	
教養特殊講義C		2	
(スポーツ・表現活動科目群)			
生涯スポーツ1		1	
生涯スポーツ2		1	

日本語の表現		2		
心と体の健康		2		
身体論		2		
芸術と表現		2		
【第一外国語科目（英語）】				
英語１Ａ	1			
英語１Ｂ	1			
英語２Ａ	1			
英語２Ｂ	1			
オーラルイングリッシュ１	1			
オーラルイングリッシュ２	1			
英語３	1			
英語４	1			
オーラルイングリッシュ３		1		
オーラルイングリッシュ４		1		
留学英語１		1		
留学英語２		1		
ＴＯＥＩＣ　１		1		
ＴＯＥＩＣ　２		1		
ＴＯＥＩＣ　３		1		
ＴＯＥＩＣ　４		1		
ＴＯＥＦＬ　１		1		
ＴＯＥＦＬ　２		1		
インターネット英語１		1		
インターネット英語２		1		
ＥＳＰ　１		1		
ＥＳＰ　２		1		
［第二外国語科目］				
ドイツ語総合１		1		
ドイツ語総合２		1		
ドイツ語総合３		1		
ドイツ語総合４		1		
ドイツ語コミュニケーション１		1		
ドイツ語コミュニケーション２		1		
ドイツ語コミュニケーション３		1		
ドイツ語コミュニケーション４		1		
フランス語総合１		1		
フランス語総合２		1		
フランス語総合３		1		
フランス語総合４		1		
フランス語コミュニケーション１		1		
フランス語コミュニケーション２		1		
フランス語コミュニケーション３		1		
フランス語コミュニケーション４		1		
中国語総合１		1		
中国語総合２		1		

中国語総合３		1	
中国語総合４		1	
中国語コミュニケーション１		1	
中国語コミュニケーション２		1	
中国語コミュニケーション３		1	
中国語コミュニケーション４		1	
韓国語総合１		1	
韓国語総合２		1	
韓国語総合３		1	
韓国語総合４		1	
韓国語コミュニケーション１		1	
韓国語コミュニケーション２		1	
韓国語コミュニケーション３		1	
韓国語コミュニケーション４		1	
イタリア語総合１		1	
イタリア語総合２		1	
イタリア語総合３		1	
イタリア語総合４		1	
イタリア語コミュニケーション１		1	
イタリア語コミュニケーション２		1	
スペイン語総合１		1	
スペイン語総合２		1	
スペイン語総合３		1	
スペイン語総合４		1	
スペイン語コミュニケーション１		1	
スペイン語コミュニケーション２		1	

＜履修方法＞

共通教養科目から必修科目を含み20単位以上、外国語科目から英語（必修科目を含む）10単位を含み14単位以上、合計34単位以上修得すること。

また、文学科英語英米文学専攻については英語10単位を除外し、合計24単位以上修得すること。

文芸学部授業科目表

文学科　日本文学専攻

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
【必修科目】			
（コース共通）			
専門基礎研究	2		
文学概論１	2		
文学概論２	2		
日本文学史１	2		
日本文学史２	2		
卒業論文・卒業制作	4		
［コース必修］			
（言語・文学コース）			
フィールド・ワーク	1		
アカデミック・ライティング	1		
［演習］			

（言語・文学コース）				
言語・文学演習１Ａ	1			
言語・文学演習１Ｂ	1			
言語・文学演習２Ａ	1			
言語・文学演習２Ｂ	1			
［コース必修］				
（創作・評論コース）				
クリエイティヴ・ライティング１	1			
クリエイティヴ・ライティング２	1			
［演習］				
（創作・評論コース）				
創作・評論演習１Ａ	1			
創作・評論演習１Ｂ	1			
創作・評論演習２Ａ	1			
創作・評論演習２Ｂ	1			
【選択必修科目】				
［選択必修科目Ⅰ（コース共通）］				
［言語・文学系（A群）］				
※文学のジャンル１		2		
※文学のスタイル１		2		
古典への招待１		2		
古典への招待２		2		
作家論		2		
作品論		2		
※翻訳文学		2		
※日本語学概論		2		
※日本語文法		2		
［選択必修科目Ⅱ］				
（言語・文学コース）				
☆文学のジャンル２		2		
☆文学のスタイル２		2		
☆上代・中世作品講読		2		
☆中世・近世作品講読		2		
☆近代文学講読		2		
☆現代文学講読		2		
☆※上代の思想と表現		2		
☆※中古の思想と表現		2		
☆※中世の思想と表現		2		
☆※近世の思想と表現		2		
☆近代表現史論		2		
☆現代表現史論		2		
☆※日本語史論１		2		
☆※日本語史論２		2		
☆※社会言語学１		2		
☆※社会言語学２		2		
☆テクストクリティーク		2		

日本語研究１		2		
日本語研究２		2		
文学テクストの読み方１		2		
文学テクストの読み方２		2		
［選択必修科目Ⅰ（コース共通）］				
［創作・評論系（Ｂ群）］				
※創作基礎１		2		
※創作基礎２		2		
※批評理論１		2		
※批評理論２		2		
芸術と文学		2		
映画史		2		
メディア論		2		
翻訳基礎		2		
※編集基礎		2		
［選択必修科目Ⅱ］				
（創作・評論コース）				
☆※創作技法１		2		
☆※創作技法２		2		
☆※文芸批評１		2		
☆※文芸批評２		2		
☆現代思想１		2		
☆現代思想２		2		
☆外国文学		2		
☆※映像と文学１		2		
☆※映像と文学２		2		
☆比較文学		2		
☆※推理小説論		2		
☆マスメディア論		2		
☆ジャーナリズム論		2		
☆※編集技法		2		
☆※編集・出版論		2		
創作研究		2		
評論研究		2		
編集研究		2		
【コース共通選択科目】				
※映像・芸術基礎１		2		
※映像・芸術基礎２		2		
※古典と現代１		2		
※古典と現代２		2		
文芸特殊講義１		2		
文芸特殊講義２		2		
※日本語音声学		2		
※日本語教育文法		2		
※日本語教授法１		2		
※日本語教授法２		2		

※映像・芸術論１		2	
※映像・芸術論２		2	
※演劇・芸能論１		2	
※演劇・芸能論２		2	
文芸特殊講義３		2	
文芸特殊講義４		2	
※書誌学１		2	
※書誌学２		2	
書道		2	
※日本語特殊講義１		2	
※日本語特殊講義２		2	
※手話学１		2	
※手話学２		2	
※日本語教授法３		2	
※日本語教授法４		2	
文芸特殊講義５		2	
文芸特殊講義６		2	
※漢文学１		2	
※漢文学２		2	
文芸特殊講義７		2	
文芸特殊講義８		2	
※関西文化研究		2	
※大阪文芸研究		2	
【自由選択科目】			
インターンシップ		2	
留学プログラムⅠ		2	
留学プログラムⅡ		2	

＜履修方法＞

言語・文学コースは、必修科目20単位、選択必修科目Ⅰから12単位以上、選択必修科目Ⅱから26単位以上、必修科目と選択必修科目及びコース共通選択科目合わせて80単位以上、合計90単位以上修得すること。

創作・評論コースは、必修科目20単位、選択必修科目Ⅰから12単位以上、選択必修科目Ⅱから26単位以上、必修科目と選択必修科目及びコース共通選択科目を合わせて80単位以上、合計90単位以上修得すること。

他コースの☆印の科目は、コース共通選択科目に加算することができる。

文芸学部授業科目表

文学科　英語英米文学専攻

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
【必修科目】			
（英語英米文学コース）			
ＳｐｅａｋｉｎｇＩＡ	2		
ＳｐｅａｋｉｎｇＩＢ	2		
ＬｉｓｔｅｎｉｎｇＩＡ	2		
ＬｉｓｔｅｎｉｎｇＩＢ	2		
ＴｕｔｏｒｉａｌＩ	2		
Ｒｅａｄｉｎｇ　ａｎｄ　Ｗｒｉｔｉｎｇ　Ａ	2		

Ｒｅａｄｉｎｇ ａｎｄ Ｗｒｉｔｉｎｇ Ｂ	2			
Ａｍｅｒｉｃａｎ Ｌｉｔｅｒａｒｙ Ｈｉｓｔｏｒｙ Ａ	2			
Ａｍｅｒｉｃａｎ Ｌｉｔｅｒａｒｙ Ｈｉｓｔｏｒｙ Ｂ	2			
Ｐｒｅｓｅｎｔａｔｉｏｎ Ｓｋｉｌｌｓ Ａ	1			
Ｐｒｅｓｅｎｔａｔｉｏｎ Ｓｋｉｌｌｓ Ｂ	1			
ＳｐｅａｋｉｎｇⅡＡ	2			
ＳｐｅａｋｉｎｇⅡＢ	2			
ＬｉｓｔｅｎｉｎｇⅡＡ	2			
ＬｉｓｔｅｎｉｎｇⅡＢ	2			
Ｂａｓｉｃ Ａｃａｄｅｍｉｃ Ｗｒｉｔｉｎｇ Ａ	2			
Ｂａｓｉｃ Ａｃａｄｅｍｉｃ Ｗｒｉｔｉｎｇ Ｂ	2			
ＴｕｔｏｒｉａｌⅡＡ	2			
ＴｕｔｏｒｉａｌⅡＢ	2			
Ｅｎｇｌｉｓｈ Ｌｉｔｅｒａｒｙ Ｈｉｓｔｏｒｙ Ａ	2			
Ｅｎｇｌｉｓｈ Ｌｉｔｅｒａｒｙ Ｈｉｓｔｏｒｙ Ｂ	2			
Ｅｎｇｌｉｓｈ ＣｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎⅠＡ	2			
Ｅｎｇｌｉｓｈ ＣｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎⅠＢ	2			
Ａｃａｄｅｍｉｃ Ｗｒｉｔｉｎｇ Ａ	2			
Ａｃａｄｅｍｉｃ Ｗｒｉｔｉｎｇ Ｂ	2			
ＳｅｍｉｎａｒⅠＡ	2			
ＳｅｍｉｎａｒⅠＢ	2			
Ｒｅａｄｉｎｇ Ａｃａｄｅｍｉｃ ＥｎｇｌｉｓｈⅠＡ	2			
Ｒｅａｄｉｎｇ Ａｃａｄｅｍｉｃ ＥｎｇｌｉｓｈⅠＢ	2			
ＳｅｍｉｎａｒⅡＡ	2			
ＳｅｍｉｎａｒⅡＢ	2			
Ｒｅａｄｉｎｇ Ａｃａｄｅｍｉｃ ＥｎｇｌｉｓｈⅡＡ	2			
Ｒｅａｄｉｎｇ Ａｃａｄｅｍｉｃ ＥｎｇｌｉｓｈⅡＢ	2			
Ｅｎｇｌｉｓｈ ＣｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎⅡ	2			
Ｇｒａｄｕａｔｅ Ｓｔｕｄｙ	4			
【選択必修科目】				
［Ａ］				
Ｃｈｉｌｄｒｅｎ’ｓ Ｌｉｔｅｒａｔｕｒｅ Ａ		2		
Ｃｈｉｌｄｒｅｎ’ｓ Ｌｉｔｅｒａｔｕｒｅ Ｂ		2		
Ａｎｇｌｏ Ｆｉｃｔｉｏｎ Ｓｔｕｄｉｅｓ Ａ		2		
Ａｎｇｌｏ Ｆｉｃｔｉｏｎ Ｓｔｕｄｉｅｓ Ｂ		2		
Ａｍｅｒｉｃａｎ Ｆｉｃｔｉｏｎ Ｓｔｕｄｉｅｓ Ａ		2		
Ａｍｅｒｉｃａｎ Ｆｉｃｔｉｏｎ Ｓｔｕｄｉｅｓ Ｂ		2		
Ｌｉｔｅｒａｒｙ ＴｒａｎｓｌａｔｉｏｎⅠ Ａ		2		
Ｌｉｔｅｒａｒｙ ＴｒａｎｓｌａｔｉｏｎⅠ Ｂ		2		
Ｓｔｕｄｙ Ａｂｒｏａｄ Ｐｒｏｇｒａｍｍｅ		2		
Ｃｏｍｐａｒａｔｉｖｅ Ｌｉｔｅｒａｔｕｒｅ Ａ		2		
Ｃｏｍｐａｒａｔｉｖｅ Ｌｉｔｅｒａｔｕｒｅ Ｂ		2		
Ｍｅｄｉｅｖａｌ Ｅｎｇｌｉｓｈ Ｌｉｔｅｒａｔｕｒｅ Ａ		2		
Ｍｅｄｉｅｖａｌ Ｅｎｇｌｉｓｈ Ｌｉｔｅｒａｔｕｒｅ Ｂ		2		
Ｅｎｇｌｉｓｈ Ｅｄｕｃａｔｉｏｎ Ａ		2		
Ｅｎｇｌｉｓｈ Ｅｄｕｃａｔｉｏｎ Ｂ		2		

Ｌｉｔｅｒａｒｙ　Ｔｒａｎｓｌａｔｉｏｎ Ⅱ Ａ		2	
Ｌｉｔｅｒａｒｙ　Ｔｒａｎｓｌａｔｉｏｎ Ⅱ Ｂ		2	
［Ｂ］			
Ｄｒａｍａ　Ｓｔｕｄｉｅｓ　Ａ		2	
Ｄｒａｍａ　Ｓｔｕｄｉｅｓ　Ｂ		2	
Ｐｏｅｔｒｙ　Ｓｔｕｄｉｅｓ　Ａ		2	
Ｐｏｅｔｒｙ　Ｓｔｕｄｉｅｓ　Ｂ		2	
Ｃｕｌｔｕｒｅ　ａｎｄ　Ｌｉｔｅｒａｔｕｒｅ　Ａ		2	
Ｃｕｌｔｕｒｅ　ａｎｄ　Ｌｉｔｅｒａｔｕｒｅ　Ｂ		2	
Ｅａｒｌｙ　Ｃｈｉｌｄｈｏｏｄ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｅｄｕｃａｔｉｏｎ　Ａ		2	
Ｅａｒｌｙ　Ｃｈｉｌｄｈｏｏｄ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｅｄｕｃａｔｉｏｎ　Ｂ		2	
【選択科目】			
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｌｉｎｇｕｉｓｔｉｃｓ　Ａ		2	
※Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｌｉｎｇｕｉｓｔｉｃｓ　Ｂ		2	
※Ｇｌｏｂａｌ　Ｉｓｓｕｅｓ　ａｎｄ　Ｌｉｔｅｒａｔｕｒｅ		2	
※Ｆｉｌｍ　ａｎｄ　Ｌｉｔｅｒａｔｕｒｅ　Ａ		2	
※Ｆｉｌｍ　ａｎｄ　Ｌｉｔｅｒａｔｕｒｅ　Ｂ		2	
Ｐｒａｃｔｉｃａｌ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ａ		2	
Ｐｒａｃｔｉｃａｌ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｂ		2	
ＴＯＥＩＣ　Ａｄｖａｎｃｅｄ　Ａ		2	
ＴＯＥＩＣ　Ａｄｖａｎｃｅｄ　Ｂ		2	
【自由選択科目】			
Ｉｎｔｅｒｎｓｈｉｐ		2	

＜履修方法＞

必修科目66単位、選択必修科目のＡから18単位以上、Ｂから８単位以上、選択科目から６単位以上を含む98単位以上、計100単位以上修得すること。

文芸学部授業科目表

芸術学科　舞台芸術専攻

授業科目	必修	選択	自由
【必修科目】			
※演劇概論	2		
舞台芸術特別演習Ⅳ	2		
【指定必修科目Ⅰ】			
（基礎科目Ⅰ）			
身体と発声Ａ		1	
身体と発声Ｂ		1	
舞台表現基礎実習Ａ		1	
舞台表現基礎実習Ｂ		1	
舞踊表現基礎実習ＩＡ		1	
舞踊表現基礎実習ＩＢ		1	
（基礎科目Ⅱ）			
パフォーマンス研究Ａ		2	
パフォーマンス研究Ｂ		2	
※日本芸能概論Ａ		2	
※日本芸能概論Ｂ		2	

※戯曲の読み方		2		
※戯曲創作研究１		2		
【指定必修科目Ⅱ】				
演劇創作実習１Ａ		1		
演劇創作実習１Ｂ		1		
演劇創作実習２Ａ		1		
演劇創作実習２Ｂ		1		
演劇創作実習３		1		
舞踊創作実習１		1		
舞踊創作実習２		1		
身体表現実習		1		
※戯曲創作研究２Ａ		2		
※戯曲創作研究２Ｂ		2		
※日本作家作品論Ａ		2		
※日本作家作品論Ｂ		2		
※伝統芸能作品研究Ａ		2		
※伝統芸能作品研究Ｂ		2		
【指定必修科目Ⅲ】				
演劇創作演習１Ａ		2		
演劇創作演習１Ｂ		2		
演劇創作演習２		2		
演劇創作演習３		2		
舞踊創作演習１		2		
舞踊創作演習２		2		
身体表現演習		2		
舞踊表現演習		2		
戯曲創作研究３Ａ		2		
戯曲創作研究３Ｂ		2		
演劇芸能研究Ａ		2		
演劇芸能研究Ｂ		2		
戯曲分析研究		2		
アカデミック・ライティング		2		
舞台芸術研究		2		
※ＴＯＰ論Ａ		2		
※ＴＯＰ論Ｂ		2		
【指定必修科目Ⅳ】				
［卒業研究①］				
卒業研究ＩＡ		2		
卒業研究ＩＢ		2		
演劇卒業公演		4		
［卒業研究②］				
卒業研究ⅡＡ		2		
卒業研究ⅡＢ		2		
舞踊卒業公演		4		
［卒業研究③］				
卒業研究ⅢＡ		2		

卒業研究Ⅲ B		2		
卒業戯曲創作		4		
［卒業研究④］				
卒業研究Ⅳ A		2		
卒業研究Ⅳ B		2		
卒業論文		4		
【専攻選択科目】				
文章表現		2		
文章創作		2		
※アーツマネージメント論 A		2		
※アーツマネージメント論 B		2		
舞台技術基礎実習Ⅰ１		1		
舞台技術基礎実習Ⅰ２		1		
舞台技術基礎実習Ⅱ１		1		
舞台技術基礎実習Ⅱ２		1		
舞台芸術特別実習Ⅰ		1		
舞台芸術特別演習Ⅰ		2		
※舞台芸術特論Ⅰ		2		
舞踊表現基礎実習Ⅱ A		1		
舞踊表現基礎実習Ⅱ B		1		
※戯曲論 A		2		
※戯曲論 B		2		
演出・演技論 A		2		
演出・演技論 B		2		
舞台照明実習１		1		
舞台照明実習２		1		
音響効果実習１		1		
音響効果実習２		1		
舞台美術実習１		1		
舞台美術実習２		1		
映像表現実習 A		1		
映像表現実習 B		1		
伝統芸能実習Ⅰ A		1		
伝統芸能実習Ⅰ B		1		
伝統芸能実習Ⅱ A		1		
伝統芸能実習Ⅱ B		1		
舞台衣裳実習１		1		
舞台衣裳実習２		1		
音楽実習Ⅰ		1		
※世界舞踊史 A		2		
※世界舞踊史 B		2		
※世界映画史 A		2		
※世界映画史 B		2		
※舞台芸術批評論 A		2		
※舞台芸術批評論 B		2		
舞台芸術特別実習Ⅱ		1		

舞台芸術特別演習Ⅱ		2	
※舞台芸術特論Ⅱ		2	
音楽実習Ⅱ		1	
映像表現演習		2	
舞台美術実習３		1	
舞台美術実習４		1	
※日本演劇史Ａ		2	
※日本演劇史Ｂ		2	
演劇教育演習Ａ		2	
演劇教育演習Ｂ		2	
※世界演劇史Ａ		2	
※世界演劇史Ｂ		2	
舞台芸術特別実習Ⅲ		1	
舞台芸術特別演習Ⅲ		2	
※舞台芸術特論Ⅲ		2	
舞台芸術特別実習Ⅳ		1	
※舞台芸術特論Ⅳ		2	
日本語学概論		2	
日本語史論１		2	
日本語史論２		2	
書道		2	
【自由選択科目】			
留学プログラムⅠ		2	
留学プログラムⅡ		2	
インターンシップ		2	

＜履修方法＞

必修科目から４単位、指定必修科目Ⅰの基礎科目Ⅰから２単位以上、基礎科目Ⅱから４単位以上、指定必修科目Ⅱから８単位以上､指定必修科目Ⅲから４単位以上､指定必修科目Ⅳから８単位以上、指定必修科目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ及び専攻選択科目を合わせて76単位以上、合計90単位以上を修得すること。

文芸学部授業科目表

芸術学科　造形芸術専攻

授業科目	必修	選択	自由
【必修科目】			
作品鑑賞Ａ	2		
作品鑑賞Ｂ	2		
卒業制作・卒業論文	4		
ゼミナールⅠＡ	4		
ゼミナールⅠＢ	4		
ゼミナールⅡＡ	4		
ゼミナールⅡＢ	4		
ゼミナールⅢＡ	4		
ゼミナールⅢＢ	4		
ゼミナールⅣＡ	4		
ゼミナールⅣＢ	4		
【選択必修科目】			
【選択必修科目Ⅰ】			

※日本美術史Ａ		2		
※日本美術史Ｂ		2		
※西洋美術史Ａ		2		
※西洋美術史Ｂ		2		
※現代美術論Ａ		2		
※現代美術論Ｂ		2		
※アジア美術史		2		
※思想と表現（東洋）		2		
※思想と表現（西洋）		2		
【選択必修科目Ⅱ】				
デッサン基礎演習Ⅰ		2		
デッサン基礎演習Ⅱ		2		
平面基礎演習Ａ		2		
平面基礎演習Ｂ		2		
立体基礎演習Ａ		2		
立体基礎演習Ｂ		2		
【選択必修科目Ⅲ】				
色彩学		2		
デザイン製図		2		
デザイン概論Ａ		2		
デザイン概論Ｂ		2		
工芸史Ａ		2		
工芸史Ｂ		2		
彫塑		2		
コンピュータグラフィックス演習ＩＡ		2		
コンピュータグラフィックス演習ＩＢ		2		
コンピュータグラフィックス演習ⅡＡ		2		
コンピュータグラフィックス演習ⅡＢ		2		
【選択必修科目Ⅳ】				
素材と表現Ⅰ		2		
素材と表現Ⅱ		2		
素材と表現Ⅲ		2		
素材と表現Ⅳ		2		
【選択必修科目Ⅴ】				
※絵画論		2		
※立体造形論		2		
※陶芸論		2		
※染織論		2		
※ガラス造形論		2		
※版画論		2		
※グラフィックアート論		2		
※イラストレーション論		2		
※日本彫刻史論		2		
【選択必修科目Ⅵ】				
造形プロジェクト演習ＩＡ		2		
造形プロジェクト演習ＩＢ		2		

造形プロジェクト演習ⅡA		2	
造形プロジェクト演習ⅡB		2	
造形特別プログラムⅠA		2	
造形特別プログラムⅠB		2	
造形特別プログラムⅡA		2	
造形特別プログラムⅡB		2	
※美術研究ⅠA		2	
※美術研究ⅠB		2	
※美術研究ⅡA		2	
※美術研究ⅡB		2	
【自由選択科目】			
※留学プログラムⅠ		2	
※留学プログラムⅡ		2	
インターンシップ		2	

＜履修方法＞

必修科目40単位、選択必修科目の選択必修科目Ⅰから10単位以上、Ⅱ・Ⅳ・Ⅴからそれぞれ４単位以上、Ⅲ・Ⅵからそれぞれ６単位以上を含む34単位以上、必修科目と選択必修科目及び学科選択科目を合わせて80単位以上、合計90単位以上修得すること。

文芸学部授業科目表

文化・歴史学科

授業科目	必修	選択	自由
【必修科目】			
基礎研究	2		
演習ⅠA	2		
演習ⅠB	2		
演習ⅡA	2		
演習ⅡB	2		
卒業論文	8		
【選択必修科目】			
［基礎科目Ⅰ］			
※日本史概説		2	
※世界史概説		2	
※現代学入門		2	
※文化資源学概説		2	
［基礎科目Ⅱ］			
［日本史系］			
日本古代史講読A		2	
日本古代史講読B		2	
日本中世史講読A		2	
日本中世史講読B		2	
日本近世史講読A		2	
日本近世史講読B		2	
日本近現代史講読A		2	
日本近現代史講読B		2	
［世界史系］			
西洋史講読ⅠA		2	
西洋史講読ⅠB		2	

西洋史講読ⅡＡ		2		
西洋史講読ⅡＢ		2		
東洋史講読Ａ		2		
東洋史講読Ｂ		2		
古代エジプト史講読Ａ		2		
古代エジプト史講読Ｂ		2		
［現代文化・倫理系］				
現代文化講読ＩＡ		2		
現代文化講読ＩＢ		2		
現代文化講読ⅡＡ		2		
現代文化講読ⅡＢ		2		
現代倫理講読ＩＡ		2		
現代倫理講読ＩＢ		2		
現代倫理講読ⅡＡ		2		
現代倫理講読ⅡＢ		2		
［文化資源学系］				
考古学講読Ａ		2		
考古学講読Ｂ		2		
文化資源学講読Ａ		2		
文化資源学講読Ｂ		2		
民俗学実習Ａ		2		
民俗学実習Ｂ		2		
［発展科目Ⅰ］				
※日本民俗学		2		
※環境民俗論		2		
※日本考古学Ａ		2		
※日本考古学Ｂ		2		
※人文地理学Ａ		2		
※人文地理学Ｂ		2		
※地誌学Ａ		2		
※地誌学Ｂ		2		
※近畿現代文化探索		2		
※近畿歴史文化探索		2		
※世界の文化資源		2		
※近畿の文化資源		2		
※女性学・男性学Ａ		2		
※女性学・男性学Ｂ		2		
※宗教学Ａ		2		
※宗教学Ｂ		2		
［発展科目Ⅱ］				
［日本史系］				
※日本古代史Ａ		2		
※日本古代史Ｂ		2		
※日本中世史Ａ		2		
※日本中世史Ｂ		2		
※日本近世史Ａ		2		

※日本近世史Ｂ		2		
※日本近現代史Ａ		2		
※日本近現代史Ｂ		2		
※日本思想史Ａ		2		
※日本思想史Ｂ		2		
［世界史系］				
※西洋史Ａ		2		
※西洋史Ｂ		2		
※西洋文化史ＩＡ		2		
※西洋文化史ＩＢ		2		
※西洋文化史ⅡＡ		2		
※西洋文化史ⅡＢ		2		
※東洋史Ａ		2		
※東洋史Ｂ		2		
※東洋文化史ＩＡ		2		
※東洋文化史ＩＢ		2		
※東洋文化史ⅡＡ		2		
※東洋文化史ⅡＢ		2		
※古代エジプト史Ａ		2		
※古代エジプト史Ｂ		2		
［現代文化・倫理系］				
※環境倫理学		2		
※生命倫理学		2		
※文化社会学Ａ		2		
※文化社会学Ｂ		2		
※現代人間学Ａ		2		
※現代人間学Ｂ		2		
※身体装飾論		2		
※情報と文化Ａ		2		
※情報と文化Ｂ		2		
※音楽文化論		2		
※文化人類学Ａ		2		
※文化人類学Ｂ		2		
［文化資源学系］				
※歴史考古学Ａ		2		
※歴史考古学Ｂ		2		
考古学実習Ａ		2		
考古学実習Ｂ		2		
地域調査実習Ａ		2		
地域調査実習Ｂ		2		
文化探索実習		1		
文化活用・発信実習Ⅰ		2		
文化活用・発信実習Ⅱ		2		
文化資源学自由研究		2		
【学科選択科目】				
※自然地理学Ａ		2		

※自然地理学Ｂ		2	
※政治学原論Ａ		2	
※政治学原論Ｂ		2	
※文化学特講Ａ		2	
※文化学特講Ｂ		2	
※言語文化セミナー初級		2	
※言語文化セミナーＡ		2	
※言語文化セミナーＢ		2	
【自由選択科目】			
留学プログラムⅠ		2	
留学プログラムⅡ		2	
インターンシップ		2	

＜履修方法＞

必修科目14単位、選択必修科目（基礎科目Ⅰ２単位、基礎科目Ⅱ４単位以上、発展科目Ⅰ及び発展科目Ⅱから32単位以上を含む。）及び学科選択科目から66単位以上、合計90単位以上修得すること。

文芸学部授業科目表

文化デザイン学科

授業科目	必修	選択	自由
【必修科目】			
感性学概論	2		
デザイン学概論	2		
プロデュース学概論	2		
ゼミナールⅠＡ	2		
ゼミナールⅠＢ	2		
ゼミナールⅡＡ	4		
ゼミナールⅡＢ	4		
ゼミナールⅢＡ	4		
ゼミナールⅢＢ	4		
ゼミナールⅣＡ	4		
ゼミナールⅣＢ	4		
卒業論文・卒業制作・卒業プロジェクト	4		
【選択必修科目】			
【感性学系】			
※西洋芸術文化史Ａ		2	
※西洋芸術文化史Ｂ		2	
※日本芸術文化史Ａ		2	
※日本芸術文化史Ｂ		2	
※感性文化論		2	
視覚文化論		2	
※表象文化論		2	
※近畿風土論		2	
感性学特論Ⅰ		2	
感性学特論Ⅱ		2	
感性学特論Ⅲ		2	
【デザイン系】			
デザイン感覚基礎Ａ		2	
デザイン感覚基礎Ｂ		2	

※デザイン史Ａ		2	
※デザイン史Ｂ		2	
※空間デザイン論		2	
視覚デザイン論		2	
プロダクトデザイン論		2	
ソーシャルデザイン論		2	
デザイン学特論Ⅰ		2	
デザイン学特論Ⅱ		2	
デザイン学特論Ⅲ		2	
【プロデュース系】			
アートコミュニケーション論Ａ		2	
アートコミュニケーション論Ｂ		2	
プロデューサー論Ａ		2	
プロデューサー論Ｂ		2	
※文化政策論		2	
※劇場文化論		2	
※地方創生論		2	
※ソーシャルメディア論		2	
プロデュース学特論Ⅰ		2	
プロデュース学特論Ⅱ		2	
プロデュース学特論Ⅲ		2	
【選択科目】			
芸術文化講読Ａ		2	
芸術文化講読Ｂ		2	
プロジェクト演習Ａ		2	
プロジェクト演習Ｂ		2	
プロジェクト演習Ｃ		2	
プロジェクト演習Ｄ		2	
ＤＴＰ演習		2	
３Ｄモデリング演習		2	
ＣＡＤ演習		2	
ＣＡＤ・ＣＧ演習Ａ		2	
ＣＡＤ・ＣＧ演習Ｂ		2	
※広告コミュニケーション論		2	
※知的財産論		2	
【自由選択科目】			
留学プログラムⅠ		2	
留学プログラムⅡ		2	
インターンシップ		2	

＜履修方法＞

必修科目38単位、選択必修科目の感性学系、デザイン系及びプロデュース系の３つの系からそれぞれ10単位以上並びに選択科目から４単位以上、必修科目と選択必修科目及び選択科目を合わせて80単位以上、合計90単位以上修得すること。

文芸学部（全学科共通）

他学科・他専攻開講科目、他学部開講単位互換科目及びコンソーシアム科目は、合わせて10単位（英語英米文学専攻は２単位）まで自由選択科目の卒業所要単位数に算入することができる。

【他学科・他専攻開講科目】

※印の科目は、文芸学部の他学科・他専攻所属の学生が履修することができる。

授業科目	単位数
【他学部開講単位互換科目】	
（法学部開講科目）	
国際法Ａ（総論）	2
社会保障法Ａ（総論・社会保険関係法）	2
社会保障法Ｂ（社会福祉関係法）	2
民法（親族）	2
民法（相続）	2
ジェンダー法Ａ	2
ジェンダー法Ｂ	2
環境法Ａ（環境法概説）	2
環境法Ｂ（環境法の現代的展開）	2
（経済学部開講科目）	
アメリカ経済論Ⅰ	2
アメリカ経済論Ⅱ	2
中国経済論Ⅰ	2
中国経済論Ⅱ	2
（経営学部開講科目）	
経営学Ａ	2
経営学Ｂ	2
公企業経営論	2
広告論	2
非営利組織経営論	2
ブランド論	2

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

＜履修方法＞

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定に基づき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）履修配当学年については２学年生以上とする。

別表(１)―８

総合社会学部授業科目表

総合社会学科

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
［共通教養科目］			
（人間性・社会性科目群）			
いのちの尊厳		2	
ボランティア論		2	
ボランティア実習入門		2	
人権と社会１		2	
人権と社会２		2	
暮らしのなかの憲法		2	
住みよい社会と福祉		2	
芸術鑑賞入門		2	
教養特殊講義Ａ		2	

（地域性・国際性科目群）				
国際化と異文化理解		2		
ことばと文化		2		
国際社会と日本		2		
世界の貧困と格差		2		
グローバル化と経済		2		
地域と環境の地理学		2		
時事教養		2		
教養特殊講義Ｂ		2		
（課題設定・問題解決科目群）				
近大ゼミ	2			
日本語の技法		2		
思考の技術		2		
データリテラシー入門		2		
情報処理	2			
基礎数学		2		
暮らしのなかの起業入門		2		
キャリアデザインⅠ		2		
キャリアデザインⅡ		2		
教養特殊講義Ｃ		2		
（スポーツ・表現活動科目群）				
生涯スポーツ１		1		
生涯スポーツ２		1		
健康とスポーツの科学		2		
食生活と健康		2		
（学部基礎科目群）				
日本史概論１		2		
日本史概論２		2		
外国史概論１		2		
外国史概論２		2		
地誌学概論１		2		
地誌学概論２		2		
社会学概論		2		
政治学概論		2		
国際政治学概論		2		
法律学概論		2		
倫理学概論		2		
哲学概論		2		
［外国語科目（第一外国語）］				
（英語）				
（コア科目）				
総合英語１	1			
総合英語２	1			
総合英語３		1		
総合英語４		1		
プロジェクト英語１	2			

プロジェクト英語２	2			
プロジェクト英語３		1		
プロジェクト英語４		1		
（基礎科目）				
Media English A		1		
Media English B		1		
Current Topics in EnglishA		1		
Current Topics in English B		1		
Current Topics in EnglishC		1		
Current Topics in EnglishD		1		
資格英語１		1		
資格英語２		1		
資格英語３		1		
資格英語４		1		
（応用科目）				
Study Abroad in the English Speaking World A		1		
Study Abroad in the English Speaking World B		1		
Study Abroad in the English Speaking World C		1		
Study Abroad in the English Speaking World D		1		
Advanced Project English A		1		
Advanced Project English B		1		
海外語学研修（英語）		1		
［外国語科目（第二外国語）］				
（中国語）				
中国語総合１		1		
中国語総合２		1		
中国語総合３		1		
中国語総合４		1		
中国語コミュニケーション１		1		
中国語コミュニケーション２		1		
中国語カルチャーセミナーA		1		
中国語カルチャーセミナーB		1		
中国語コミュニケーション３		1		
中国語コミュニケーション４		1		
海外語学研修（中国語）		1		
［外国語科目（第二外国語）］				
（韓国語）				
韓国語総合１		1		
韓国語総合２		1		
韓国語総合３		1		
韓国語総合４		1		
韓国語コミュニケーション１		1		
韓国語コミュニケーション２		1		
韓国語カルチャーセミナーA		1		
韓国語カルチャーセミナーB		1		
韓国語コミュニケーション３		1		

韓国語コミュニケーション４		1		
海外語学研修（韓国語）		1		
［外国語科目（第二外国語）］				
（ドイツ語）				
ドイツ語総合１		1		
ドイツ語総合２		1		
ドイツ語総合３		1		
ドイツ語総合４		1		
ドイツ語コミュニケーション１		1		
ドイツ語コミュニケーション２		1		
ドイツ語カルチャーセミナーＡ		1		
ドイツ語カルチャーセミナーＢ		1		
ドイツ語コミュニケーション３		1		
ドイツ語コミュニケーション４		1		
［外国語科目（第二外国語）］				
（フランス語）				
フランス語総合１		1		
フランス語総合２		1		
フランス語総合３		1		
フランス語総合４		1		
フランス語コミュニケーション１		1		
フランス語コミュニケーション２		1		
フランス語カルチャーセミナーＡ		1		
フランス語カルチャーセミナーＢ		1		
フランス語コミュニケーション３		1		
フランス語コミュニケーション４		1		
［学部共通コア科目］				
総合社会学演習	2			
総合社会学概論Ａ	2			
総合社会学概論Ｂ	2			
［社会・マスメディア系専攻領域］				
（専門基礎科目）				
日本語文章力養成Ａ		2		
日本語文章力養成Ｂ		2		
社会調査法Ａ		2		
社会調査法Ｂ		2		
フィールドワークＡ		2		
フィールドワークＢ		2		
現代社会学概論Ａ	2			
現代社会学概論Ｂ	2			
国際社会論		2		
ＮＰＯ／ＮＧＯ論		2		
メディア概論Ａ	2			
メディア概論Ｂ	2			
現場からの放送論		2		
現場からの新聞論		2		

現代社会と家族		2		
現代社会と福祉		2		
グローバルヒストリー		2		
地理学概論		2		
現代政治概論		2		
経済学概論		2		
市民社会論		2		
科学的思考法		2		
時事総論Ａ		2		
時事総論Ｂ		2		
基礎講読（鑑賞）Ａ	2			
基礎講読（鑑賞）Ｂ	2			
（専門発展科目Ⅰ）				
多文化共生論		2		
教育と社会階層		2		
意思決定とネットワーク		2		
社会学史		2		
メディア文化論		2		
ジェンダーとメディア		2		
メディア社会論		2		
災害と地域社会		2		
メディアと地域社会		2		
国際関係論		2		
国際理解教育		2		
広告論		2		
ＰＲ論		2		
映像制作演習		2		
映像表現論Ａ		2		
映像表現論Ｂ		2		
ジャーナリズム論Ａ		2		
ジャーナリズム論Ｂ		2		
出版論		2		
日本語文章力養成Ｃ		2		
日本語文章力養成Ｄ		2		
量的解析法		2		
質的分析法		2		
社会統計学Ａ		2		
社会統計学Ｂ		2		
社会調査実習Ａ		1		
社会調査実習Ｂ		1		
（専門発展科目Ⅱ）				
（現代社会コース）				
コミュニケーション論		2		
情報社会とネットワーク		2		
ドキュメンタリー制作		2		
グローバル化とコミュニティ		2		

経済と社会		2		
天文学と文明		2		
都市・地域論		2		
仕事と社会格差		2		
移動と社会		2		
文化人類学		2		
（マスメディアコース）				
芸術メディア論Ａ		2		
芸術メディア論Ｂ		2		
メディア・コンテンツ論		2		
映像表現論Ｃ		2		
映像表現論Ｄ		2		
マスメディア特講Ａ		2		
マスメディア特講Ｂ		2		
（卒業論文・卒業制作科目群）				
演習１Ａ	1			
演習１Ｂ	1			
演習２Ａ	2			
演習２Ｂ	2			
卒業論文・卒業制作	6			
（インターンシップ科目）				
エリア実践活動Ⅰ		2		
［心理系専攻領域］				
（専門基礎科目）				
心理学概論Ａ	2			
心理学概論Ｂ	2			
心理学研究法	2			
心理学入門		2		
人間科学特殊講義Ａ		2		
人間科学特殊講義Ｂ		2		
心理学史		2		
心理学統計法１	2			
心理学統計法２		2		
心理学統計法３		2		
心理測定法		2		
実験プログラミング演習		1		
コミュニケーション心理学実習		1		
心理学実験Ａ	2			
心理学実験Ｂ		2		
（専門発展科目Ⅰ）				
知覚心理学		2		
認知心理学		2		
学習行動論		2		
行動発達学		2		
発達心理学		2		
社会心理学		2		

家族心理学		2		
犯罪心理学		2		
健康心理学		2		
産業心理学		2		
臨床心理学概論		2		
（専門発展科目Ⅱ）				
知覚・認知心理学		2		
神経・生理心理学		2		
情報処理心理学		2		
比較行動学		2		
進化心理学		2		
学習・言語心理学		2		
公道・発達心理学		2		
社会・集団・家族心理学		2		
感情・人格心理学		2		
司法・犯罪心理学		2		
教育・学校心理学		2		
障害者・障害児心理学		2		
福祉心理学		2		
健康・医療心理学		2		
産業・組織心理学		2		
人体の構造と機能及び疾病		2		
精神疾患とその治療		2		
心理学的支援法		2		
心理的アセスメント		2		
関係行政論		2		
心理学フィールド実習		1		
心理学研究基礎	2			
心理学講読	2			
演習１Ａ	1			
演習１Ｂ	1			
演習２Ａ	2			
演習２Ｂ	2			
卒業論文	6			
（専門特別科目）				
公認心理師の職責		2		
心理演習		2		
心理実習		2		
（インターンシップ科目）				
エリア実践活動Ⅱ		2		
［環境・まちづくり系専攻領域］				
（専門基礎科目Ⅰ）				
環境・まちづくり概論Ａ	2			
環境・まちづくり概論Ｂ	2			
地域デザイン論１		2		
ポスト近代社会論		2		

都市計画論１		2		
まちづくり論１		2		
ユニバーサルデザイン１		2		
環境経済学１		2		
環境政策学１		2		
環境計画論１		2		
自然地理学１		2		
自然環境論１		2		
地球環境論１		2		
（専門基礎科目Ⅱ）				
情報リテラシー演習	2			
地域・環境調査論		2		
地域・環境調査法		2		
数理的思考		2		
統計学の基礎		2		
地域・環境統計学		2		
空間データ分析１		2		
多変量解析		2		
質的調査法		2		
地域・環境調査実習		2		
数理モデル		2		
（専門発展科目）				
都市計画論２		2		
都市計画論３		2		
地域デザイン論２		2		
地域デザイン論３		2		
まちづくり論２		2		
まちづくり論３		2		
ユニバーサルデザイン２		2		
ユニバーサルデザイン３		2		
環境経済学２		2		
環境経済学３		2		
環境政策学２		2		
環境政策学３		2		
資源循環論		2		
環境計画論２		2		
環境計画論３		2		
環境教育論		2		
自然地理学２		2		
自然地理学３		2		
自然環境論２		2		
地球環境論２		2		
情報と環境・社会		2		
空間データ分析２		2		
空間データ分析３		2		
空間情報処理論		2		

デジタル処理演習		2	
特別講義１		2	
特別講義２		2	
特別講義３		2	
特別講義４		2	
卒業研究ゼミナール１	1		
卒業研究ゼミナール２	1		
卒業研究ゼミナール３	2		
卒業研究ゼミナール４	2		
卒業論文	6		
（インターンシップ科目）			
エリア実践活動Ⅲ		2	

＜履修方法＞

①卒業に要する単位数は、共通教養科目から24単位以上、外国語科目から18単位以上、学部共通コア科目から６単位以上、専門科目から78単位以上を修得し、共通教養科目、外国語科目、学部共通コア科目、専門科目とあわせて126単位以上を修得しなければならない。ただし、専門特別科目は卒業に要する単位数には加算できない。

②共通教養科目は「人間性・社会性科目群」から４単位以上、「地域性・国際性科目群」から４単位以上、「課題設定・問題解決科目群」から必修科目を含み６単位以上、「スポーツ・表現活動科目群」から２単位以上、「学部基礎科目群」から４単位以上、外国語科目は英語コア科目から必修科目を含み８単位以上を修得しなければならない。

③専門科目は、専門基礎科目又は専門基礎科目Ⅰ及び専門基礎科目Ⅱ、専門発展科目又は専門発展科目Ⅰ及び専門発展科目Ⅱ、インターンシップ科目から計78単位以上を修得しなければならない。

ただし、社会・マスメディア系専攻では、専門基礎科目から必修科目を含み28単位以上、専門発展科目Ⅰから24単位以上、専門発展科目Ⅱから必修科目12単位以上、現代社会コース又はマスメディアコースから６単位以上を含み22単位以上、心理系専攻では、専門基礎科目から必修科目を含み20単位以上、専門発展科目Ⅰから10単位以上、専門発展科目Ⅱから必修科目を含み36単位以上、環境・まちづくり系専攻では、専門基礎科目Ⅰから必修科目を含み22単位以上、専門基礎科目Ⅱから必修科目を含み16単位以上、専門発展科目から必修科目を含み36単位以上を修得しなければならない。

④他専攻開講科目は、専門科目の選択科目として単位数に加算できる。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）修得した単位は、４単位まで共通教養科目の単位数に加算することができる。

別表(１)―９

国際学部授業科目表

授業科目名	単位数又は時間数		
	必修	選択	自由
【全学共通科目】			
＜共通教養科目＞			
（人間性・社会性科目群）			
暮らしのなかの憲法		2	
哲学と人間・社会		2	
現代社会と倫理		2	
人権と社会１		2	

人権と社会２		2		
心理と行動		2		
現代の社会論		2		
芸術鑑賞入門		2		
住みよい社会と福祉		2		
現代社会と法		2		
現代社会と政治		2		
現代経済の課題		2		
教養特殊講義Ａ		2		
（地域性・国際性科目群）				
日本近現代史		2		
世界近現代史		2		
地域と環境の地理学		2		
国際文化研究１		2		
国際文化研究２		2		
教養特殊講義Ｂ		2		
（課題設定・問題解決科目群）				
近大ゼミ	2			
ＩＣＴリタラシー	2			
日本語の技法		2		
キャリアパス１		1		
キャリアパス２		2		
キャリアパス３		2		
生命の科学		2		
環境科学		2		
思考の技術		2		
基礎数学		2		
教養特殊講義Ｃ		2		
データリテラシー入門		2		
暮らしのなかの起業入門		2		
（スポーツ・表現活動科目群）				
生涯スポーツ１		1		
生涯スポーツ２		1		
健康とスポーツの科学		2		
＜外国語科目＞				
ＴＯＥＩＣ		2		
フランス語入門Ａ		1		
フランス語入門Ｂ		1		
スペイン語入門Ａ		1		
スペイン語入門Ｂ		1		
ドイツ語入門Ａ		1		
ドイツ語入門Ｂ		1		
韓国語入門Ａ		1		
韓国語入門Ｂ		1		
中国語入門Ａ		1		
中国語入門Ｂ		1		

タイ語入門Ａ		1		
タイ語入門Ｂ		1		
ベトナム語入門Ａ		1		
ベトナム語入門Ｂ		1		
フランス語基礎Ａ		1		
フランス語基礎Ｂ		1		
スペイン語基礎Ａ		1		
スペイン語基礎Ｂ		1		
ドイツ語基礎Ａ		1		
ドイツ語基礎Ｂ		1		
韓国語基礎Ａ		1		
韓国語基礎Ｂ		1		
中国語基礎Ａ		1		
中国語基礎Ｂ		1		
タイ語基礎Ａ		1		
タイ語基礎Ｂ		1		
ベトナム語基礎Ａ		1		
ベトナム語基礎Ｂ		1		
フランス語中級Ａ		1		
フランス語中級Ｂ		1		
スペイン語中級Ａ		1		
スペイン語中級Ｂ		1		
ドイツ語中級Ａ		1		
ドイツ語中級Ｂ		1		
韓国語中級Ａ		1		
韓国語中級Ｂ		1		
中国語中級Ａ		1		
中国語中級Ｂ		1		
タイ語中級Ａ		1		
タイ語中級Ｂ		1		
ベトナム語中級Ａ		1		
ベトナム語中級Ｂ		1		
フランス語上級Ａ		1		
フランス語上級Ｂ		1		
スペイン語上級Ａ		1		
スペイン語上級Ｂ		1		
ドイツ語上級Ａ		1		
ドイツ語上級Ｂ		1		
韓国語上級Ａ		1		
韓国語上級Ｂ		1		
中国語上級Ａ		1		
中国語上級Ｂ		1		
タイ語上級Ａ		1		
タイ語上級Ｂ		1		
ベトナム語上級Ａ		1		
ベトナム語上級Ｂ		1		

総合英語１Ａ		1		
総合英語１Ｂ		1		
総合英語２Ａ		1		
総合英語２Ｂ		1		
総合英語３Ａ		1		
総合英語３Ｂ		1		
総合英語４Ａ		1		
総合英語４Ｂ		1		
【専門科目】				
＜学部共通開講科目＞				
留学セミナー	2			
異文化理解	2			
ＩＥＬＴＳ		1		
日本語教授法１		2		
日本語教授法２		2		
日本語教育実習		2		
日本語学		2		
ビジネスライティング		1		
専門導入セミナー	2			
体験プログラムＡ		2		
体験プログラムＢ		2		
インターンシップＡ		2		
インターンシップＢ		2		
英米文学研究		2		
英米文学史		2		
日本語音声学			2	
日本語史論			2	
＜セミナー科目＞				
セミナー１	2			
セミナー２	2			
セミナー３	2			
セミナー４	2			
［専門科目（グローバル専攻）］				
＜言語科目＞				
Ｓｔｒｕｃｔｕｒｅ　＆　Ｓｐｅａｋｉｎｇ （文法とスピーキング）	3			
Ｖｏｃａｂｕｌａｒｙ　Ｅｎｒｉｃｈｍｅｎｔ （ボキャブラリー）	2			
Ｒｅａｄｉｎｇ　＆　Ｗｒｉｔｉｎｇ （リーディング・ライティング）	3			
Ｃｏｍｐｕｔｅｒ－ａｓｓｉｓｔｅｄ　Ｌｅａｒｎｉｎｇ （コンピュータ応用学習）	1			
Ｃａｒｅｅｒ　Ｅｎｇｌｉｓｈ１ （キャリア英語１）	1			
Ｄｉｓｃｕｓｓｉｏｎ （ディスカッション）	1			

English for Specific Purposes 1A		1		
English for Specific Purposes 1B		1		
English for Specific Purposes 1C		1		
Career English2 （キャリア英語２）	1			
Debating （ディベート）	1			
English for Specific Purposes 2A		1		
English for Specific Purposes 2B		1		
English for Specific Purposes 2C		1		
English for Specific Purposes 3A		1		
English for Specific Purposes 3B		1		
English for Specific Purposes 3C		1		
Business Presentation （ビジネスプレゼンテーション）		1		
Practical Business Negotiation （実践ビジネスネゴシエーション）		1		
＜留学科目＞				
Language Skills1 （ランゲージスキル１）		2		
Structure1 （ストラクチャー１）		2		
Reading1 （リーディング１）		2		
Writing1 （ライティング１）		2		
Language Skills2 （ランゲージスキル２）		2		
Structure2 （ストラクチャー２）		2		
Reading2 （リーディング２）		2		
Writing2 （ライティング２）		2		
Language Skills3 （ランゲージスキル３）		2		
Structure3 （ストラクチャー３）		2		

Ｒｅａｄｉｎｇ３ （リーディング３）		２		
Ｗｒｉｔｉｎｇ３ （ライティング３）		２		
Ｌａｎｇｕａｇｅ　Ｓｋｉｌｌｓ４ （ランゲージスキル４）		２		
Ｓｔｒｕｃｔｕｒｅ４ （ストラクチャー４）		２		
Ｒｅａｄｉｎｇ４ （リーディング４）		２		
Ｗｒｉｔｉｎｇ４ （ライティング４）		２		
ＨｕｍａｎｉｔｉｅｓＡ （人文学分野研究Ａ）		４		
ＨｕｍａｎｉｔｉｅｓＢ （人文学分野研究Ｂ）		４		
ＨｕｍａｎｉｔｉｅｓＣ （人文学分野研究Ｃ）		４		
ＨｕｍａｎｉｔｉｅｓＤ （人文学分野研究Ｄ）		４		
Ｓｏｃｉａｌ　ＳｃｉｅｎｃｅｓＡ （社会学分野研究Ａ）		４		
Ｓｏｃｉａｌ　ＳｃｉｅｎｃｅｓＢ （社会学分野研究Ｂ）		４		
Ｓｏｃｉａｌ　ＳｃｉｅｎｃｅｓＣ （社会学分野研究Ｃ）		４		
Ｓｏｃｉａｌ　ＳｃｉｅｎｃｅｓＤ （社会学分野研究Ｄ）		４		
Ｉｎｔｅｒｄｉｓｃｉｐｌｉｎａｒｙ　ＳｔｕｄｉｅｓＡ （国際教養研究Ａ）		４		
Ｉｎｔｅｒｄｉｓｃｉｐｌｉｎａｒｙ　ＳｔｕｄｉｅｓＢ （国際教養研究Ｂ）		４		
Ｉｎｔｅｒｄｉｓｃｉｐｌｉｎａｒｙ　ＳｔｕｄｉｅｓＣ （国際教養研究Ｃ）		４		
Ｉｎｔｅｒｄｉｓｃｉｐｌｉｎａｒｙ　ＳｔｕｄｉｅｓＤ （国際教養研究Ｄ）		４		
Ｎａｔｕｒａｌ　ＳｃｉｅｎｃｅｓＡ （自然科学分野研究Ａ）		４		
Ｎａｔｕｒａｌ　ＳｃｉｅｎｃｅｓＢ （自然科学分野研究Ｂ）		４		
＜専門基礎科目＞				
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ　ｔｏ　Ｌｉｎｇｕｉｓｔｉｃｓ （言語学の基礎）		２		
Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ　Ｓｔｕｄｉｅｓ （コミュニケーション学）		２		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ　ｔｏ　Ｓｏｃｉａｌ　Ａｃｔｉｏｎ		２		

（ソーシャルアクション入門）				
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ ｔｏ Ａｓｉａ （アジア学入門）		2		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ ｔｏ Ｎｏｒｔｈ Ａｍｅｒｉｃａｎ Ｓｔｕｄｉｅｓ （北アメリカ研究入門）		2		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ ｔｏ Ａｒｅａ Ｓｔｕｄｉｅｓ （地域研究入門）		2		
ｒｏｄｕｃｔｉｏｎ ｔｏ Ｅｎｖｉｒｏｎｍｅｎｔ ａｎｄ Ｓｏｃｉｅｔｙ （環境と社会入門）		2		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ ｔｏ Ｌｉｔｅｒａｔｕｒｅ （文学研究入門）		2		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ ｔｏ Ｓｕｓｔａｉｎａｂｌｅ Ｄｅｖｅｌｏｐｍｅｎｔ Ｇｏａｌｓ （ＳＤＧｓ入門）		2		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ ｔｏ Ｃｕｌｔｕｒａｌ Ｓｅｍｉｏｔｉｃｓ （文化記号論入門）		2		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ ｔｏ Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ Ｒｅｌａｔｉｏｎｓ （国際関係入門）		2		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ ｔｏ Ｇｌｏｂａｌ Ｃｏｅｘｉｓｔｅｎｃｅ Ｓｔｕｄｉｅｓ （グローバル共生論入門）		2		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ ｔｏ Ｌａｎｇｕａｇｅ ａｎｄ Ｃｕｌｔｕｒｅ （言語文化入門）		2		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ ｔｏ Ｄｉｐｌｏｍａｔｉｃ Ｈｉｓｔｏｒｙ （外交史入門）		2		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ ｔｏ ｔｈｅ Ｓｔｕｄｙ ｏｆ Ｅｎｇｌｉｓｈ Ｇｒａｍｍａｒ （英文法研究入門）		2		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ ｔｏ Ｍａｓｓ Ｍｅｄｉａ （マスメディア概論）		2		
Ｍａｎａｇｅｍｅｎｔ Ｂａｓｉｃｓ （ビジネスマネジメントの基礎）		2		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ ｔｏ Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ （経済学入門）		2		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ ｔｏ Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ Ｌａｗ （国際法入門）		2		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ ｔｏ Ｓｏｃｉａｌ Ｐｓｙｃｈｏｌｏｇｙ （社会心理学入門）		2		
Ｌａｎｇｕａｇｅ Ｔｅａｃｈｉｎｇ Ｔｈｅｏｒｉｅｓ （言語教育理論）		2		

Introduction to Cultural Anthropology （文化人類学概論）		2	
Introduction to Media Culture （メディア文化論入門）		2	
Introduction to Visual Culture Studies （視覚文化論入門）		2	
Introduction to Social History （社会史入門）		2	
Introduction to Practical Translation （実務翻訳概論）		2	
Introduction to Global History （グローバル・ヒストリー入門）		2	
Introduction to Tourism Studies （観光学入門）		2	
{コミュニケーション・実践領域} ＜専門発展科目＞			
Globalization and Japan （グローバル化と日本）		2	
Second Language Acquisition （第二言語習得論）		2	
Diversity and Global Perspectives （多様性と世界を理解する視点）		2	
Multicultural Society and Language （多文化共生社会と言語）		2	
Language and Power （言語と権力）		2	
Cultural Diversity in Contemporary Japan （現代日本の文化的多様性）		2	
Globalization and Cultural Interaction （グローバル化と文化接触）		2	
International Economics and Finance （国際経済と金融）		2	
International Business and Trade （国際ビジネスと貿易）		2	
Corporate Society and Communication		2	

（企業社会とコミュニケーション）				
Ｊａｐａｎｅｓｅ　Ｃｏｍｐａｎｉｅｓ　ｉｎ　ａ　Ｇｌｏｂａｌ　Ａｇｅ （グローバル時代の日本企業）		2		
ＥＳＬ　Ｌｉｎｇｕｉｓｔｉｃｓ （ＥＳＬ言語学）		2		
Ｅａｒｌｙ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｅｄｕｃａｔｉｏｎ （早期英語教育論）		2		
Ｉｎｔｒｏｄｕｃｔｉｏｎ　ｔｏ　Ｉｎｔｅｒｐｒｅｔｉｎｇ （通訳概論）		2		
Ｅｎｇｌｉｓｈ　ｆｏｒ　Ｔｏｕｒｉｓｍ　Ｉｎｄｕｓｔｒｙ （旅行ビジネス英語）		2		
Ｔｒａｖｅｌ　Ｅｎｇｌｉｓｈ （観光英語）		2		
Ｏｓａｋａ　Ｐｒｅｆｅｃｔｕｒｅ’ｓ　Ｉｓｓｕｅｓ　ａｎｄ　Ｇｏｖｅｒｎｍｅｎｔ　Ｉｎｉｔｉａｔｉｖｅｓ （大阪の課題と行政の取り組み）		2		
Ｉｓｓｕｅｓ　ｉｎ　Ｃｏｍｐａｒａｔｉｖｅ　Ｃｕｌｔｕｒａｌ　Ａｎａｌｙｓｉｓ （文化解析法特論）		2		
Ｍｏｄｅｌ　Ｕｎｉｔｅｄ　Ｎａｔｉｏｎｓ （模擬国連）		2		
Ｓｉｍｕｌｔａｎｅｏｕｓ　Ｉｎｔｅｒｐｒｅｔａｔｉｏｎ（Ｅｎｇｌｉｓｈ） （英語同時通訳演習）		2		
ＣｏｎｓｅｃｕｔｉｖｅＩｎｔｅｒｐｒｅｔａｔｉｏｎ（Ｅｎｇｌｉｓｈ） （英語逐次通訳演習）		2		
Ｅｎｇｌｉｓｈ－Ｊａｐａｎｅｓｅ　Ｔｒａｎｓｌａｔｉｏｎ （英日翻訳演習）		2		
Ｉｓｓｕｅｓ　ｉｎ　Ｔｏｕｒｉｓｍ　Ｓｔｕｄｉｅｓ （観光学特論）		2		
｛言語文化領域｝ ＜専門発展科目＞				
Ｈｉｓｔｏｒｙ　ｏｆ　Ｅｎｇｌｉｓｈ （英語の歴史）		2		
Ｉｎｔｅｒｐｅｒｓｏｎａｌ　Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ （対人コミュニケーション論）		2		
Ａｐｐｌｉｅｄ　Ｌｉｎｇｕｉｓｔｉｃｓ （応用言語学）		2		
Ｌａｎｇｕａｇｅ　ａｎｄ　Ｓｏｃｉｅｔｙ （言語と社会）		2		
Ｃｏｇｎｉｔｉｖｅ　Ｌｉｎｇｕｉｓｔｉｃｓ （認知言語学）		2		
Ｕｎｄｅｒｓｔａｎｄｉｎｇ　ｔｈｅ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｌａｎｇｕａｇｅ （言語としての英語）		2		

Ｓｔｒｕｃｔｕｒｅ ａｎｄ Ｍｅａｎｉｎｇ ｏｆ Ｌａｎｇｕａｇｅ （言語の構造と意味）		２		
Ｐｒｉｎｃｉｐｌｅｓ ｏｆ Ｌａｎｇｕａｇｅ Ｕｓｅ （言語使用の原理）		２		
Ｃｏｎｔｒａｓｔｉｖｅ Ｌｉｎｇｕｉｓｔｉｃｓ （対照言語学）		２		
Ｐｒｉｎｃｉｐｌｅｓ ｏｆ Ｃｏｎｖｅｒｓａｔｉｏｎ ａｎｄ Ｄｉｓｃｏｕｒｓｅ （会話と談話の原理）		２		
Ｎｏｎ－ｖｅｒｂａｌ Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ （非言語コミュニケーション論）		２		
Ｔｅｘｔ Ｓｅｍｉｏｔｉｃｓ （テクスト記号論）		２		
Ｉｎｔｅｒｎｅｔ ａｎｄ Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ （ネット社会とコミュニケーション）		２		
Ｃａｓｅ Ｓｔｕｄｉｅｓ ｉｎ Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ （コミュニケーションの事例研究）		２		
Ｅｎｇｌｉｓｈ Ｐｈｏｎｅｔｉｃｓ ａｎｄ Ｐｈｏｎｏｌｏｇｙ （英語の音声学・音韻論）		２		
Ｓｔｒｕｃｔｕｒｅ ｏｆ ｔｈｅ Ｊａｐａｎｅｓｅ Ｌａｎｇｕａｇｅ （日本語の構造）		２		
Ｊａｐａｎｅｓｅ－Ｅｎｇｌｉｓｈ Ｔｒａｎｓｌａｔｉｏｎ （日英翻訳演習）		２		
Ｉｓｓｕｅｓ ｉｎ Ｌａｎｇｕａｇｅ Ｓｔｒｕｃｔｕｒｅ Ａｎａｌｙｓｉｓ （言語構造特論）		２		
Ｉｓｓｕｅｓ ｉｎ Ｌａｎｇｕａｇｅ ａｎｄ Ｃｕｌｔｕｒｅ （言語文化特論） ｛国際関係領域｝ ＜専門発展科目＞		２		
Ｔｏｐｉｃｓ ｉｎ Ｍｏｄｅｒｎ Ｌａｔｉｎ Ａｍｅｒｉｃａｎ Ｓｏｃｉｅｔｉｅｓ （中南米の現代社会事情）		２		
Ｌａｔｉｎ Ａｍｅｒｉｃａｎ Ｃｕｌｔｕｒｅｓ ａｎｄ Ｈｉｓｔｏｒｙ （中南米の文化と歴史）		２		
Ｋｏｒｅａｎ Ｐｏｌｉｔｉｃｓ ａｎｄ Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ （韓国の政治と経済）		２		
Ａｆｒｉｃａｎ Ｃｕｌｔｕｒｅｓ ａｎｄ Ｈｉｓｔｏｒｙ （アフリカの文化と歴史）		２		
Ｔｏｐｉｃｓ ｉｎ Ａｆｒｉｃａｎ Ｓｏｃｉｅｔｉｅｓ （アフリカの現代社会事情）		２		
Ｔｏｐｉｃｓ ｉｎ Ｍｉｄｄｌｅ Ｅａｓｔｅｒｎ Ｓｏｃ		２		

ｉｅｔｉｅｓ （中東の現代社会事情）				
Ｎｏｒｔｈ Ａｍｅｒｉｃａｎ Ｃｕｌｔｕｒｅｓ ａｎｄ Ｈｉｓｔｏｒｙ （北アメリカの文化と歴史）		2		
Ｈｉｓｔｏｒｙ ｏｆ Ａｆｒｉｃａｎ Ａｍｅｒｉｃａｎｓ （アフリカン・アメリカン史）		2		
ＡＳＥＡＮ ａｎｄ Ｊａｐａｎ （東南アジア諸国連合（ＡＳＥＡＮ）と日本）		2		
Ｍｏｄｅｒｎ Ｈｉｓｔｏｒｙ ｏｆ Ａｓｉａ ａｎｄ Ｊａｐａｎ （アジアの近現代史と日本）		2		
Ｉｓｓｕｅｓ ｉｎ Ｊｏｕｒｎａｌｉｓｍ （ジャーナリズム特論）		2		
Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ Ｃｏｏｐｅｒａｔｉｏｎ （国際協力論）		2		
Ｄｅｖｅｌｏｐｍｅｎｔ Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ （開発経済学）		2		
Ｌａｗ ｏｆ Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ Ｏｒｇａｎｉｚａｔｉｏｎｓ （国際組織法）		2		
Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ Ｈｕｍａｎ Ｒｉｇｈｔｓ Ｌａｗ （国際人権法）		2		
Ｉｓｓｕｅｓ ｉｎ Ｓｏｕｔｈｅａｓｔ Ａｓｉａｎ Ｐｏｌｉｔｉｃｓ ａｎｄ Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ （東南アジア政治経済特論）		2		
Ｏｃｅａｎｉａｎ Ｃｕｌｔｕｒｅｓ ａｎｄ Ｈｉｓｔｏｒｙ （オセアニアの文化と歴史）		2		
Ｃｈｉｎｅｓｅ Ｐｏｌｉｔｉｃｓ ａｎｄ Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ （中国の政治と経済）		2		
Ｉｓｓｕｅｓ ｉｎ Ｇｌｏｂａｌ Ｐｏｌｉｔｉｃａｌ Ｅｃｏｎｏｍｙ （グローバル政治経済特論）		2		
Ｉｓｓｕｅｓ ｉｎ Ｐｅａｃｅ Ｂｕｉｌｄｉｎｇ （平和構築特論）		2		
Ｉｓｓｕｅｓ ｉｎ Ｃｏｌｄ Ｗａｒ Ｈｉｓｔｏｒｙ （冷戦史特論）		2		
Ｉｓｓｕｅｓ ｉｎ Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ Ｌａｗ （国際法特論）		2		
Ｔｏｐｉｃｓ ｉｎ Ｏｃｅａｎｉａｎ Ｓｏｃｉｅｔｉｅｓ （オセアニアの現代社会事情） ｛人文社会領域｝ ＜専門発展科目＞		2		
Ｉｎｔｅｒｃｕｌｔｕｒａｌ Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ （異文化コミュニケーション論）		2		

Ｓｔｕｄｙ ｏｆ Ｆｏｒｅｉｇｎ Ｃｕｌｔｕｒｅ ａｎｄ Ｓｏｃｉｅｔｙ （外国文化社会研究）		2		
Ｅａｓｔ Ａｓｉａｎ Ｌｉｔｅｒａｔｕｒｅｓ （東アジア文学）		2		
Ｒｅａｄｉｎｇ Ｊａｐａｎｅｓｅ Ｌｉｔｅｒａｔｕｒｅ （日本文学を読む）		2		
Ｗｏｒｌｄ Ｒｅｌｉｇｉｏｎｓ （世界の宗教）		2		
Ｓｏｕｔｈ Ａｓｉａｎ Ａｒｅａ Ｓｔｕｄｉｅｓ （南アジア地域研究）		2		
Ａｓｉａｎ Ｓｏｃｉｅｔｉｅｓ （アジア社会論）		2		
Ｍｏｄｅｒｎ Ｅｕｒｏｐｅａｎ Ｃｕｌｔｕｒｅ （近代ヨーロッパ文化論）		2		
Ｃｏｎｔｅｍｐｏｒａｒｙ Ｅｕｒｏｐｅａｎ Ｃｕｌｔｕｒｅ （現代ヨーロッパ文化論）		2		
Ｃｕｌｔｕｒａｌ Ｈｅｒｉｔａｇｅ Ｓｔｕｄｉｅｓ （文化遺産学）		2		
Ａｓｉａｎ Ａｒｔ ａｎｄ Ｃｕｌｔｕｒｅ （アジア文化芸術論）		2		
Ｅｔｈｎｉｃ Ｉｓｓｕｅｓ ｉｎ ｔｈｅ Ｇｌｏｂａｌｉｚｅｄ Ｗｏｒｌｄ （グローバル化した世界の民族問題）		2		
Ｓｏｃｉａｌ Ｈｉｓｔｏｒｙ （社会史）		2		
Ｃｏｍｐａｒａｔｉｖｅ Ｃｕｌｔｕｒｅ （比較文化論）		2		
Ｊａｐａｎ ａｓ ａｎ Ｅａｓｔ Ａｓｉａｎ Ｃｏｕｎｔｒｙ （東アジアの中の日本）		2		
Ｔｏｐｉｃｓ ｉｎ Ｎｏｒｔｈ Ａｍｅｒｉｃａｎ Ｓｏｃｉｅｔｉｅｓ （北アメリカの現代社会事情）				
Ｈｉｓｔｏｒｙ ｏｆ Ａｆｒｏ－Ｅｕｒａｓｉａ （アフロ・ユーラシア史）		2		
Ｉｓｓｕｅｓ ｉｎ Ｊａｐａｎｅｓｅ Ｌｉｔｅｒａｔｕｒｅ （日本文学特論）		2		
Ｉｓｓｕｅｓ ｉｎ Ｍｉｇｒａｔｉｏｎ Ｓｔｕｄｉｅｓ （移民研究特論）		2		
Ｉｓｓｕｅｓ ｉｎ Ｍｅｄｉａ Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ Ｓｔｕｄｉｅｓ （メディア・コミュニケーション研究特論）		2		
Ｉｓｓｕｅｓ ｉｎ Ｓｏｃｉａｌ Ｈｉｓｔｏｒｙ （社会史特論）		2		
Ｉｓｓｕｅｓ ｉｎ Ｈｕｍａｎ Ｈｉｓｔｏｒｙ （人類史特論）		2		

｛４領域共通科目｝				
＜専門発展科目＞				
Ｔｈｅｓｉｓ　Ｗｒｉｔｉｎｇ		2		
［専門科目（東アジア専攻）］				
｛中国語コース｝				
＜言語科目＞				
中国語文法（入門）１	1			
中国語文法（入門）２	1			
中国語文法（入門）３	1			
中国語会話（入門）１	1			
中国語会話（入門）２	1			
中国語表現１	1			
中国語表現２	1			
英会話	1			
中国語会話（上級）	1			
中国語文法（上級）	1			
中国語表現技法１		1		
ビジネス中国語１		1		
中国語プレゼンテーション１	1			
中国語演習１	1			
中国語表現技法２		1		
ビジネス中国語２		1		
中国語プレゼンテーション２	1			
中国語演習２	1			
中国語検定試験演習１	1			
中国語検定試験演習２	1			
＜留学科目＞				
中国語文法（初級）１		2		
中国語文法（初級）２		2		
中国語文法（初級）３		2		
中国語会話（初級）１		2		
中国語会話（初級）２		2		
中国語会話（初級）３		2		
中国語作文（初級）１		1		
中国語作文（初級）２		1		
中国語作文（初級）３		1		
Ｅｎｇｌｉｓｈ　ＧｒａｍｍａｒＡ		1		
Ｅｎｇｌｉｓｈ　ＣｏｎｖｅｒｓａｔｉｏｎＡ		1		
中国語文法（中級）１		2		
中国語文法（中級）２		2		
中国語文法（中級）３		2		
中国語会話（中級）１		2		
中国語会話（中級）２		2		
中国語会話（中級）３		2		
中国語作文（中級）１		1		
中国語作文（中級）２		1		

中国語作文（中級）３		1		
Ｅｎｇｌｉｓｈ　ＧｒａｍｍａｒＢ		1		
Ｅｎｇｌｉｓｈ　ＣｏｎｖｅｒｓａｔｉｏｎＢ		1		
人文学分野研究Ａ		4		
人文学分野研究Ｂ		4		
人文学分野研究Ｃ		4		
人文学分野研究Ｄ		4		
社会学分野研究Ａ		4		
社会学分野研究Ｂ		4		
社会学分野研究Ｃ		4		
社会学分野研究Ｄ		4		
国際教養研究Ａ		4		
国際教養研究Ｂ		4		
国際教養研究Ｃ		4		
国際教養研究Ｄ		4		
自然科学分野研究Ａ		4		
自然科学分野研究Ｂ		4		
＜専門発展科目＞				
中国学研究法	2			
中国近現代史１		2		
中国現代文化１		2		
日中比較文化１		2		
中国語学１		2		
中国近現代文学１		2		
日中翻訳１		2		
中国近現代史２		2		
中国現代文化２		2		
日中比較文化２		2		
中国語学２		2		
中国近現代文学２		2		
日中翻訳２		2		
Ｔｈｅｓｉｓ　Ｗｒｉｔｉｎｇ		2		
｛韓国語コース｝				
＜言語科目＞				
韓国語文法（入門）１	1			
韓国語文法（入門）２	1			
韓国語文法（入門）３	1			
韓国語会話（入門）１	1			
韓国語会話（入門）２	1			
韓国語表現１	1			
韓国語表現２	1			
英会話	1			
韓国語会話（上級）	1			
韓国語文法（上級）	1			
韓国語表現技法１		1		
ビジネス韓国語１		1		

韓国語プレゼンテーション１	1			
韓国語演習１	1			
韓国語表現技法２		1		
ビジネス韓国語２		1		
韓国語プレゼンテーション２	1			
韓国語演習２	1			
韓国語検定試験演習１	1			
韓国語検定試験演習２	1			
＜留学科目＞				
韓国語文法（初級）１		2		
韓国語文法（初級）２		2		
韓国語文法（初級）３		2		
韓国語会話（初級）１		2		
韓国語会話（初級）２		2		
韓国語会話（初級）３		2		
韓国語作文（初級）１		1		
韓国語作文（初級）２		1		
韓国語作文（初級）３		1		
Ｅｎｇｌｉｓｈ　ＧｒａｍｍａｒＡ		1		
Ｅｎｇｌｉｓｈ　ＣｏｎｖｅｒｓａｔｉｏｎＡ		1		
韓国語文法（中級）１		2		
韓国語文法（中級）２		2		
韓国語文法（中級）３		2		
韓国語会話（中級）１		2		
韓国語会話（中級）２		2		
韓国語会話（中級）３		2		
韓国語作文（中級）１		1		
韓国語作文（中級）２		1		
韓国語作文（中級）３		1		
Ｅｎｇｌｉｓｈ　ＧｒａｍｍａｒＢ		1		
Ｅｎｇｌｉｓｈ　ＣｏｎｖｅｒｓａｔｉｏｎＢ		1		
人文学分野研究Ａ		4		
人文学分野研究Ｂ		4		
人文学分野研究Ｃ		4		
人文学分野研究Ｄ		4		
社会学分野研究Ａ		4		
社会学分野研究Ｂ		4		
社会学分野研究Ｃ		4		
社会学分野研究Ｄ		4		
国際教養研究Ａ		4		
国際教養研究Ｂ		4		
国際教養研究Ｃ		4		
国際教養研究Ｄ		4		
自然科学分野研究Ａ		4		
自然科学分野研究Ｂ		4		
＜専門発展科目＞				

現代韓国の理解	2		
韓国近現代史１		2	
韓国学概論１		2	
日韓文献翻訳１		2	
日韓比較研究１		2	
異言語と文化１		2	
日韓映像翻訳１		2	
韓国近現代史２		2	
韓国学概論２		2	
日韓文献翻訳２		2	
日韓比較研究２		2	
異言語と文化２		2	
日韓映像翻訳２		2	
Ｔｈｅｓｉｓ　Ｗｒｉｔｉｎｇ		2	

＜履修方法＞

①卒業に要する単位数は、

＜グローバル専攻＞

全学共通科目からは、

・共通教養科目及び外国語科目から必修科目を含み、26単位以上、

合計26単位以上、

専門科目からは、

・学部共通開講科目から必修科目を含み、６単位以上、

・セミナー科目から８単位以上、

・言語科目から必修科目を含み、13単位以上、

・留学科目から２単位以上、

・専門基礎科目から８単位以上、

・専門発展科目（コミュニケーション・実践領域）、専門発展科目（言語文化領域）、専門発展科目（国際関係領域）又は専門発展科目（人文社会領域）から８単位以上を含み、合計20単位以上、

合計100単位以上

修得し、必修科目、選択科目をあわせて126単位以上を修得しなければならない。

＜東アジア専攻・中国語コース＞

全学共通科目からは、

・共通教養科目及び外国語科目から必修科目を含み、26単位以上、

合計26単位以上、

専門科目からは、

・学部共通開講科目から必修科目を含み、６単位以上、

・セミナー科目から８単位以上、

・言語科目から必修科目を含み、18単位以上、

・留学科目から２単位以上、

・専門発展科目から必修科目を含み、18単位以上、

合計100単位以上

修得し、必修科目、選択科目をあわせて126単位以上を修得しなければならない。なお、グローバル専攻の専門基礎科目又は専門発展科目から科目を履修した場合は、16単位を上限として、専門発展科目の卒業に要する単位数に算入することができる。

＜東アジア専攻・韓国語コース＞

全学共通科目からは、

・共通教養科目及び外国語科目から必修科目を含み、26単位以上、

合計26単位以上、

専門科目からは、

・学部共通開講科目から必修科目を含み、６単位以上、
・セミナー科目から８単位以上、
・言語科目から必修科目を含み、18単位以上、
・留学科目から２単位以上、
・専門発展科目から必修科目を含み、18単位以上、
合計100単位以上
修得し、必修科目、選択科目をあわせて126単位以上を修得しなければならない。なお、グローバル専攻の専門基礎科目又は専門発展科目から科目を履修した場合は、16単位を上限として、専門発展科目の卒業に要する単位数に算入することができる。
②他学部、大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定に基づき修得した単位は、８単位まで学部共通開講科目の選択科目として、卒業に要する単位数に算入することができる。

別表(１)―10
情報学部授業科目表
△印は選択必修科目を表す。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
［共通教養科目］			
(人間性・社会性科目群)			
自校学習		1	
科学技術の進歩と人権		2	
暮らしのなかの憲法		2	
心理と行動		2	
住みよい社会と福祉		2	
現代社会と法		2	
環境と社会		2	
資源とエネルギー		2	
技術と倫理	2		
企業倫理と知的財産		2	
教養特殊講義Ａ		2	
(地域性・国際性科目群)			
国際経済と企業の国際化		2	
国際社会と日本		2	
ビジネスモデルとマネジメント		2	
メディアの読み方		2	
教養特殊講義Ｂ		2	
(課題設定・問題解決科目群)			
日本語の技法		2	
近大ゼミ１	2		
情報学入門ゼミナール	2		
科学的問題解決法		2	
プレゼンテーション技術		2	
教養特殊講義Ｃ		2	
データリテラシー入門		2	
暮らしのなかの起業入門		2	
(スポーツ・表現活動科目群)			
生涯スポーツ１		1	
生涯スポーツ２		1	

［外国語科目］（第一）			
英語総合１	2		
英語総合２	2		
ＴＯＥＩＣ１	1		
ＴＯＥＩＣ２	1		
ライティング１		1	
ライティング２		1	
アカデミックイングリッシュ１		△1	
アカデミックイングリッシュ２		△1	
オーラルイングリッシュ１	1		
オーラルイングリッシュ２	1		
オーラルイングリッシュ３		△1	
オーラルイングリッシュ４		△1	
ＩＴ英語１		△1	
ＩＴ英語２		△1	
海外語学研修（英語）		2	
［外国語科目］（第二）			
ドイツ語総合１		1	
ドイツ語総合２		1	
ドイツ語総合３		1	
ドイツ語総合４		1	
フランス語総合１		1	
フランス語総合２		1	
フランス語総合３		1	
フランス語総合４		1	
中国語総合１		1	
中国語総合２		1	
中国語総合３		1	
中国語総合４		1	
海外語学研修（中国語）		2	
韓国語総合１		1	
韓国語総合２		1	
韓国語総合３		1	
韓国語総合４		1	
海外語学研修（韓国語）		2	

＊印はコースごとの必修科目を表す。△印は選択必修科目を表す。□印はコースごとの選択必修科目を表す。詳細は別表参照。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
［基礎科目］			
基礎微分積分学	2		
基礎線形代数学１	2		
基礎線形代数学２	2		
コンピュータ基礎	2		
確率統計	2		
情報処理実習１		1	

情報処理実習２		１	
基礎物理学および演習		３	
基礎化学および演習		３	
化学		２	
基礎生物学		２	
生物学		２	
情報システム基礎			２
情報システム応用			２
［専門科目］			
プログラミング基礎１	２		
プログラミング基礎２	２		
ＩｏＴ	２		
オブジェクト指向プログラミング	２		
機械学習概論		２	
ネットワーク技術	２		
データ構造とアルゴリズム	２		
プログラミング実習１	２		
プログラミング実習２	２		
離散数学		＊２	
ＩＴビジネス基礎		２	
Ｗｅｂシステム	２		
オブジェクト指向設計	２		
人工知能	２		
ネットワークセキュリティ技術		＊２	
データベース論		２	
情報理論		＊２	
キャリアデザイン		２	
データマイニング		＊２	
情報セキュリティ		＊２	
情報と職業		２	
ｅスポーツ			２
社会情報学実習１		△１	
社会情報学実習２		△１	
社会情報学実習３		△１	
社会情報学実習４		△１	
情報学基礎ゼミナール１	２		
情報学基礎ゼミナール２	２		
情報学応用ゼミナール１	２		
情報学応用ゼミナール２	２		
卒業研究	８		
多変量解析		＊２	
応用数学		＊２	
機械学習１		＊２	
実践機械学習		＊２	
統計データ解析		＊２	
自然言語処理		□２	

数理計画法		2	
知能システムプロジェクト１		＊２	
知能システムプロジェクト２		＊２	
メディア処理		＊２	
音声言語処理		□２	
コンピュータビジョン		□２	
データモデリング		2	
ＨＣＩ		＊２	
機械学習２		＊２	
医療情報学応用		2	
知的エージェント		2	
ＯＳとコンピュータアーキテクチャ		＊２	
暗号と情報セキュリティ		＊２	
情報数学		＊２	
ブロックチェーン		2	
情報セキュリティ対策と管理１		＊２	
情報セキュリティ対策と管理２		＊２	
サイバーセキュリティプロジェクト１		＊２	
サイバーセキュリティプロジェクト２		＊２	
ソフトウェア工学		＊２	
セキュリティ解析技術		＊２	
モバイル通信		＊２	
サイバー犯罪学		2	
組み込みシステム		＊２	
セキュリティ技術評価と実装技術		＊２	
クラウドコンピューティング		＊２	
情報と社会		2	
ネットワーク演習１			2
ネットワーク演習２			2
コミュニケーション論		＊２	
エンターテインメントコンピューティング		＊２	
人間中心設計論		＊２	
コンピュータグラフィックス		＊２	
モデル最適化基礎		2	
調査データ分析		2	
実世界コンピューティングプロジェクト１		＊２	
実世界コンピューティングプロジェクト２		＊２	
アドバンスドＷｅｂシステム		＊２	
人工現実感		＊２	
インタラクション設計		＊２	
深層学習		2	
サービスコンピューティング		＊２	
複合システムデザイン		＊２	
インタラクティブシステム		＊２	
深層強化学習		＊２	
社会シミュレーション		2	

［大学コンソーシアム大阪単位互換科目］
包括協定に基づいた提供科目及び単位数

＜履修方法＞

共通教養科目（14単位以上）、外国語科目（14単位以上）、基礎科目（12単位以上）、専門科目（84単位以上）を修得し、共通教養科目・外国語科目・基礎科目・専門科目を合計124単位以上修得すること。

単位互換科目（他大学・他学部）を修得した場合、６単位を限度として専門科目の選択科目の単位数に加算できる。

〔英語科目修得内訳表〕

選択必修科目名（単位）	修得単位数
アカデミックイングリッシュ１（１）、アカデミックイングリッシュ２（１）、ＩＴ英語１（１）、ＩＴ英語２（１）	１単位以上
オーラルイングリッシュ３（１）、オーラルイングリッシュ４（１）	１単位以上
	合計２単位以上を修得

〔専門科目　コース別必修科目修得内訳表〕

知能システムコース

必修科目名（単位）
離散数学（２）、多変量解析（２）、応用数学（２）、機械学習１（２）、実践機械学習（２）、統計データ解析（２）、知能システムプロジェクト１（２）、知能システムプロジェクト２（２）、メディア処理（２）、情報理論（２）、ＨＣＩ（２）、データマイニング（２）、情報セキュリティ（２）、機械学習２（２）

サイバーセキュリティコース

必修科目名（単位）
ＯＳとコンピュータアーキテクチャ（２）、暗号と情報セキュリティ（２）、離散数学（２）、情報数学（２）、情報セキュリティ対策と管理１（２）、情報セキュリティ対策と管理２（２）、ネットワークセキュリティ技術（２）、サイバーセキュリティプロジェクト１（２）、サイバーセキュリティプロジェクト２（２）、ソフトウェア工学（２）、情報理論（２）、セキュリティ解析技術（２）、モバイル通信（２）、組み込みシステム（２）、セキュリティ技術評価と実装技術（２）、クラウドコンピューティング（２）

実世界コンピューティングコース

必修科目名（単位）
コミュニケーション論（２）、エンターテインメントコンピューティング（２）、ネットワークセキュリティ技術（２）、人間中心設計論（２）、コンピュータグラフィックス（２）、実世界コンピューティングプロジェクト１（２）、実世界コンピューティングプロジェクト２（２）アドバンスドＷｅｂシステム（２）、人工現実感（２）、インタラクション設計（２）、サービスコンピューティング（２）、複合システムデザイン（２）、インタラクティブシステム（２）、深層強化学習（２）、情報セキュリティ（２）

〔専門科目　コース別選択必修科目修得内訳表〕

知能システムコース

選択必修科目名（単位）	修得単位数
自然言語処理（２）、音声言語処理（２）、コンピュータビジョン（２）	２単位以上
社会情報学実習１・２・３・４（１）	２単位以上

サイバーセキュリティコース・実世界コンピューティングコース

選択必修科目名（単位）	修得単位数
社会情報学実習１・２・３・４（１）	２単位以上

別表（１）―11

農学部授業科目表

全学科

区分	授業科目	必修	選択
共通教養科目	【人間性・社会性科目群】		
	人権と社会１		2
	人権と社会２		2
	暮らしのなかの憲法		2
	住みよい社会と福祉		2
	現代社会と法		2
	環境と倫理		2
	生命と倫理		2
	ボランティア実習		1
	教養特殊講義Ａ		2
	【地域性・国際性科目群】		
	国際経済入門		2
	国際化と異文化理解		2
	農学と社会		2
	地球環境と気象		2
	教養特殊講義Ｂ		2
	【課題設定・問題解決科目群】		
	近大ゼミ	2	
	日本語の技法		2
	科学的問題解決法		2
	統計と考え方		2
	情報基礎	2	
	情報処理		2
	データリテラシー入門		2
	キャリアデザイン		2
	キャリアデベロップメント		2
	就業体験		2
	進路と職業		1
	暮らしのなかの起業入門		2
	教養特殊講義Ｃ		2
	【スポーツ・表現活動科目群】		
	生涯スポーツ１		1
	生涯スポーツ２		1
専門基礎科目	数学		2
	環境教育学		2
	世界の食糧生産		2
	自然色彩学		2
	生態学基礎		2
	食生活と健康		2
	基礎土壌学		2
	［第一外国語］		
	英語１	2	
	英語２	2	
	英語３		1

	英語４		1
	Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ１	1	
	Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ２	1	
	Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ３		1
	Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ４		1
	ＴＯＥＩＣ１		1
	ＴＯＥＩＣ２		1
	ＴＯＥＩＣ３		1
	ＴＯＥＩＣ４		1
	Ａｃａｄｅｍｉｃ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　１		1
	Ａｃａｄｅｍｉｃ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　２		1
	Ａｃａｄｅｍｉｃ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　３		1
	Ａｃａｄｅｍｉｃ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　４		1
	ＷｒｉｔｉｎｇＡ		1
	ＷｒｉｔｉｎｇＢ		1
	Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｃｕｌｔｕｒｅ　ＳｅｍｉｎａｒＡ		1
	Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｃｕｌｔｕｒｅ　ＳｅｍｉｎａｒＢ		1
外国語科目	Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｐｅｃｉａｌ　ＳｔｕｄｉｅｓＡ		1
	Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｐｅｃｉａｌ　ＳｔｕｄｉｅｓＢ		1
	Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｌｆ－ｌｅａｒｎｉｎｇ　Ａ		1
	Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｓｅｌｆ－ｌｅａｒｎｉｎｇ　Ｂ		1
	海外語学研修（英語）		1
	［第二外国語］		
	ドイツ語総合１		1
	ドイツ語総合２		1
	ドイツ語総合３		1
	ドイツ語総合４		1
	韓国語総合１		1
	韓国語総合２		1
	韓国語総合３		1
	韓国語総合４		1
	中国語総合１		1
	中国語総合２		1
	中国語総合３		1
	中国語総合４		1
	フランス語総合１		1
	フランス語総合２		1
	フランス語総合３		1
	フランス語総合４		1

＜履修方法＞

全学共通科目は共通教養科目14単位以上（必修科目を含む）、専門基礎科目４単位以上、共通教養科目及び専門基礎科目から２単位以上、外国語科目14単位以上（必修科目を含む）の合計34単位以上修得しなければならない。ただし、外国語科目の中に第二外国語４単位を含むことができる。共通教養科目は、人間性・社会性科目群から４単位以上、地域性・国際性科目群から２単位以上、課題設定・問題解決科目群から４単位以上を修得しなければならない。ただし、食品栄養学科は、人間性・社会性科目群から２単位以上、地域性・国際性科目群から２単位以上、課題設定・問題解決科目群から４単位以上を修得しなければならない。

農業生産科学科

区分	授業科目	必修	選択
	環境保全栽培学		2
	環境植物学		2
	植物生理学		2
	昆虫学		2
	植物病理学		2
	細胞生物学		2
	植物遺伝育種学		2
	日本農業論		2
	環境化学基礎		2
	鳥獣害管理学		2
	工芸作物学		2
	食用作物学		2
	果樹園芸学		2
	野菜園芸学		2
	花卉園芸学		2
	施設園芸学		2
	害虫管理学		2
	植物病原微生物学		2
	応用きのこ学		2
	植物分子生物学		2
	農村地域マネジメント論		2
	農業経済学		2
	特別講義Ⅰ		2
	地域活性化論		2
専攻科目	植物形態学		2
	栽培システム学		2
	作物生産情報学		2
	フラワービジネス演習		2
	雑草管理学		2
	園芸植物学		2
	昆虫生態学		2
	化学生態学		2
	昆虫生理学		2
	植物感染制御工学		2
	植物病診断防除論		2
	植物育種学		2
	果樹品種育成論		2
	農業政策学		2
	アグリビジネス起業論		2
	農産物流通・マーケティング論		2
	アグリビジネスマネジメント論		2
	園芸学研究の方法		2
	園芸植物と遺伝子		2
	フラワービジネス論		2

	農学野外実習		2
	実践型先端農業実習		2
	基礎生物学実験		1
	基礎化学実験		1
	基礎物理学実験		1
	農学専門実験Ⅰ	2	
	農学専門実験Ⅱ	2	
	附属農場実習		2
	農学フィールド実習		2
	専門英語Ⅰ	1	
	専門英語Ⅱ	1	
	専門演習Ⅰ	2	
	専門演習Ⅱ	2	
	卒業研究	8	
資格関連科目	アグリビジネス実習		2
関連科目	物理学		2
	化学		2
	生物学		2
	植物栄養生理学		2
	微生物学		2
	農薬化学		2
	食品機能学		2
	農産製造学		2
	生命有機化学		2
	生物多様性の科学		2
	環境ビジネス学		2
	植物生態学		2
	持続可能な水産業		2
	有機化学Ⅰ		2
	有機化学Ⅱ		2
［大学コンソーシアム大阪単位互換科目］ 包括協定にもとづいた提供科目及び単位数			

＜履修方法＞

①専攻科目及び関連科目の中から必修科目を含む合計90単位以上修得しなければならない。ただし、関連科目については12単位を限度とする。

②外国語科目の必要単位数を超えて修得した単位のうち、８単位を限度として専門科目単位数に加算することができる。

③互換科目は４単位を限度として、共通教養科目の単位数に加算することができる。

④資格関連科目は卒業に必要な単位数に加算しない。

水産学科

区分	授業科目	必修	選択
	【Ａ群Ⅰ】		
	魚類生態学		2
	生物学		2
	魚類学		2
	動物行動学		2
	水産動物学		2

	魚類環境生理学		2
	魚類繁殖生理学		2
	微生物海洋学		2
	海棲哺乳類学		2
	水族館学		2
	魚類発生生物学		2
	生体分子解析学		2
	魚類内分泌学		2
	【Ａ群Ⅱ】		
	水産実用数学	2	
	物理学		2
	【Ｂ群Ⅰ】		
	魚介藻類増殖学		2
	海水養殖学		2
	淡水増殖学		2
	栽培漁業論		2
	種苗生産学		2
	魚類育種学		2
	魚病学		2
	魚類栄養学		2
	【Ｂ群Ⅱ】		
	水産海洋学		2
	水産資源学		2
	漁業情報学		2
	漁業生産システム論		2
	【Ｃ群】		
	生態系科学基礎		2
	水圏微生物学		2
	海洋生態系科学		2
	陸水学		2
	水質学		2
	水族環境学		2
	海洋環境修復学		2
	【Ｄ群Ⅰ】		
	化学		2
	水産利用学		2
	水産生物化学		2
専攻科目	水産食品保蔵学		2
	食品微生物学		2
	水産資源化学		2
	食品製造管理学		2
	食品衛生管理学		2
	【Ｄ群Ⅱ】		
	水産学概論	2	
	水産施策概論		2
	【Ｅ群】		

	水産学基礎実験Ⅰ	1	
	水産学基礎実験Ⅱ	1	
	養殖学基礎実習		1
	水産増殖学実験		1
	水産増殖学実習		1
	水産生物学実習		1
	生物学実験		1
	化学実験		1
	水産利用学実習		1
	水族環境学実験		1
	水産微生物学実験		1
	漁業情報学実習		1
	物理学実験		1
	海棲哺乳類学実習		1
	海棲哺乳類学実験		1
	潜水技術論		2
	小型船舶操縦法		2
	【Ｆ群】		
	技術者倫理	2	
	【Ｇ群】		
	専門英語Ⅰ	1	
	専門英語Ⅱ	1	
	専門演習Ⅰ	2	
	専門演習Ⅱ	2	
	【Ｈ群】		
	水産技術専門演習	1	
	水産技術専門実験	1	
	卒業研究	8	

［大学コンソーシアム大阪単位互換科目］

包括協定にもとづいた提供科目及び単位数

＜履修方法＞

①専攻科目の中から必修科目を含む合計90単位以上修得しなければならない。

②専攻科目Ａ群Ⅰから６科目12単位以上、Ａ群Ⅱから必修を含み１科目２単位以上、Ｂ群Ⅰから４科目８単位以上、Ｂ群Ⅱから２科目４単位以上、Ｃ群から４科目８単位以上、Ｄ群Ⅰから４科目８単位以上、Ｄ群Ⅱから必修を含み１科目２単位以上、Ｅ群のうち、各研究室の実験・実習等から２科目２単位以上を修得しなければならない。

③互換科目は４単位を限度として、共通教養科目の単位数に加算することができる。

応用生命化学科

区分	授業科目	必修	選択
	【Ａ群】		
	化学		2
	分析化学		2
	無機化学		2
	基礎反応化学		2
	有機化学		2
	有機機器分析学		2
	有機反応化学		2

	【Ｂ群】		
	生物化学		2
	分子生物学		2
	食品化学		2
	発酵化学		2
	分子細胞生物学		2
	【Ｃ群】		
	微生物学		2
専攻科目Ⅰ	食品微生物学		2
	応用微生物学		2
	食品微生物工学		2
	【Ｄ群】		
	食品衛生学		2
	公衆衛生学		2
	【Ｅ群】		
	生物学		2
	物理化学		2
	酵素化学		2
	薬理学概論		2
	植物栄養生理学		2
	農薬化学		2
	栄養化学		2
	生命工学		2
	遺伝子工学		2
	生物統計学		2
	生命情報学		2
	天然物化学		2
	食品機能学		2
	農産製造学		2
	生命有機化学		2
	有機合成化学		2
	物理学実験	1	
	生物学実験Ⅰ	1	
	化学実験Ⅰ	1	
	化学実験Ⅱ	1	
	生物学実験Ⅱ	1	
	生物学実験Ⅲ	1	
専攻科目Ⅱ	生命情報学実習	1	
	応用生命化学実験	1	
	専門英語Ⅰ	1	
	専門英語Ⅱ	1	
	専門英語Ⅲ	1	
	専門英語Ⅳ	1	
	専門演習Ⅰ	2	
	専門演習Ⅱ	2	
	卒業研究	8	

	数学Ⅰ		2
	数学Ⅱ		2
	物理学		2
専攻科目Ⅲ	生命科学基礎		2
	森林資源科学		2
	バイオビジネス論		2
	応用生命化学特別講義Ⅰ		2
	応用生命化学特別講義Ⅱ		2
	醸造・酒造学		2
	附属農場実習		2
	日本農業論		2
	農業経済学		2
	昆虫学		2
	園芸植物学		2
関連科目	水環境学		2
	保全遺伝学		2
	動物発生工学		2
	植物バイオテクノロジー		2
	植物分子生物学		2
	実験動物学		2
	植物免疫学		2
［大学コンソーシアム大阪単位互換科目］ 包括協定にもとづいた提供科目及び単位数			

＜履修方法＞

①専攻科目Ⅰ、専攻科目Ⅱ、専攻科目Ⅲ、関連科目の中から必修科目を含む合計90単位以上修得しなければならない。ただし、関連科目については12単位を限度とする。

②専攻科目ⅠのＡ群から２単位以上、Ｂ群から２単位以上、Ｃ群から２単位以上、Ｄ群から２単位以上、Ｅ群から18単位以上、Ａ～Ｄ群から合計22単位以上を修得しなければならない。

③外国語科目の必要単位数を超えて修得した単位のうち、８単位を限度として専門科目単位数に加算することができる。

④互換科目は４単位を限度として、共通教養科目の単位数に加算することができる。

食品栄養学科

区分	授業科目	必修	選択
	健康管理概論	2	
	公衆衛生学Ⅰ	2	
	公衆衛生学Ⅱ	2	
	人体の構造と機能	2	
	微生物学	2	
	生化学	2	
	病理学総論	2	
	代謝栄養学	2	
	疾患学総論	2	
	疾患学各論	2	
専門基礎分野	化学実験	1	
	生物学実験	1	
	生化学実験	1	
	栄養生理学実験	1	

	微生物学実験	1		
	生理学実験	1		
	食品の調理と加工	2		
	食品学	2		
	食品機能化学	2		
	食品衛生学	2		
	食品分析学実験	1		
	調理学実習Ⅰ	1		
	調理学実習Ⅱ	1		
	食品衛生学実験	1		
専門分野Ⅰ	基礎栄養学	2		
	栄養学実験	1		
	応用栄養学Ⅰ	2		
	応用栄養学Ⅱ	2		
	栄養マネジメント論	2		
	応用栄養学実習Ⅰ	1		
	応用栄養学実習Ⅱ	1		
	栄養教育論Ⅰ	2		
	栄養教育論Ⅱ	2		
	栄養教育実習	1		
	栄養情報処理基礎	2		
	臨床栄養学Ⅰ	2		
	臨床栄養学Ⅱ	2		
	臨床栄養学Ⅲ	2		
	臨床栄養管理	2		
	臨床栄養学実習Ⅰ	1		
	臨床栄養学実習Ⅱ	1		
	公衆栄養学Ⅰ	2		
	公衆栄養学Ⅱ	2		
	公衆栄養学実習	1		
	給食管理論	2		
	給食経営論	2		
	給食経営管理実習	1		
	総合演習	2		
	臨地実習Ⅰ	1		
	臨地実習Ⅱ	1		
	臨地実習Ⅲ	1		
	臨地実習Ⅳ	1		
	臨地実習Ⅴ	1		
	臨地実習Ⅵ	1		
専門分野Ⅱ	有機化学	2		
	分析化学	2		
	専門英語Ⅰ	1		
	専門英語Ⅱ	1		
	特別講義Ⅰ	2		
	特別講義Ⅱ	2		

	特別講義Ⅲ	2	
	特別講義Ⅳ	2	
	専門演習Ⅰ	2	
	専門演習Ⅱ	2	
	卒業研究		8
関連科目	物理学		2
	物理学実験		1
	化学		2
	生物学		2
［大学コンソーシアム大阪単位互換科目］ 包括協定にもとづいた提供科目及び単位数			

＜履修方法＞

①専門科目は専門基礎分野、専門分野Ⅰから82単位以上、専門分野Ⅱのうち、必修科目18単位以上、合計100単位以上修得しなければならない。

②専門基礎分野の「人体の構造と機能」、「生化学」、「食品学」は専門基礎科目の単位として扱う。

③専門分野Ⅱの「有機化学」、「分析化学」は共通教養科目課題設定・問題解決科目群の単位として扱う。

④関連科目で修得した単位は卒業単位として扱う。

⑤互換科目は４単位を限度として、共通教養科目の単位数に加算することができる。

⑥臨地実習Ⅳ、臨地実習Ⅴ、臨地実習Ⅵのうち１単位を選択必修とする。

環境管理学科

区分	授業科目	必修	選択
	環境管理学概論		2
	里山学		2
	動物生態学		2
	生物多様性の科学		2
	外来生物の科学		2
	環境化学		2
	森林科学		2
	物理学		2
	化学		2
	生物学		2
	農業基盤システム学		2
	沿岸生態学		2
	水圏動物学		2
	河川生態学		2
	環境微生物学		2
	環境分子生物学		2
	農業水利学		2
	水環境学		2
	食料経済学		2
	緑地保全学		2
	植物生態学		2
	森林管理学		2
	森林土壌学		2
	環境関連法		2

	環境政策学		2
	野生動物保護論		2
	フィールドワークの技法		2
	環境統計学		2
	情報処理専門演習Ⅰ	1	
	情報処理専門演習Ⅱ	1	
	沿岸保全論		2
	水辺域管理学		2
専攻科目	保全遺伝学		2
	バイオマス利用論		2
	環境とバイオテクノロジー		2
	農業と環境		2
	環境ビジネス学		2
	持続可能な水産業		2
	造園計画論		2
	環境数理学		2
	環境リスク学		2
	造林学		2
	樹病学		2
	森林政策学		2
	特別演習		1
	海外調査・研修		2
	樹木医実習Ⅰ（樹木学）		1
	樹木医実習Ⅱ（樹木医学）		1
	樹木医実習Ⅲ（造園学）		1
	樹木医実習Ⅳ（里山生物学）		1
	環境管理学基礎実験・実習Ⅰ	2	
	環境管理学基礎実験・実習Ⅱ	2	
	環境管理学専門実験・実習Ⅰ	2	
	環境管理学専門実験・実習Ⅱ	2	
	専門英語Ⅰ	1	
	専門英語Ⅱ	1	
	物理学実験		1
	化学実験		1
	生物学実験		1
	専門演習Ⅰ	2	
	専門演習Ⅱ	2	
	卒業研究	8	
	環境保全栽培学		2
	植物形態学		2
	昆虫生態学		2
	雑草管理学		2
	農業政策学		2
	物理化学		2
関連科目	基礎反応化学		2
	有機機器分析学		2

	酵素化学		2
	天然物化学		2
	森林資源科学		2
	有機化学Ⅰ		2
	有機反応化学		2
［大学コンソーシアム大阪単位互換科目］ 包括協定にもとづいた提供科目及び単位数			

＜履修方法＞

①専攻科目及び関連科目の中から必修科目を含む合計90単位以上修得しなければならない。ただし、関連科目については12単位を限度とする。

②外国語科目の必要単位数を超えて修得した単位のうち、８単位を限度として専門科目単位数に加算することができる。

③互換科目は４単位を限度として、共通教養科目の単位数に加算することができる。

生物機能科学科

区分	授業科目	必修	選択
	バイオサイエンス概論	2	
	資源科学基礎		2
	植物生理学		2
	生物学基礎		2
	化学基礎		2
	物理学		2
	発生生物学		2
	基礎免疫学		2
	分子生物学Ⅰ		2
	細胞生物学Ⅰ		2
	生物化学Ⅰ		2
	有機化学Ⅰ		2
	分子生物学Ⅱ		2
	細胞生物学Ⅱ		2
	生物化学Ⅱ		2
	有機化学Ⅱ		2
	分子遺伝学		2
	分子進化学		2
	微生物学		2
	酵素タンパク質工学		2
	有機反応化学		2
	Ｔｏｐｉｃｓ　ｉｎ　Ｂｉｏｓｃｉｅｎｃｅ		2
	バイオインフォマティクス演習		2
	動物生産学		2
	動物遺伝学		2
	動物発生工学		2
	植物分子生物学		2
	植物バイオテクノロジー		2
	植物細胞生化学		2
	遺伝子工学		2
専攻科目	分子構造解析学		2
	ゲノム編集学		2

	生体物理化学		2
	環境生物学		2
	微生物バイオテクノロジー		2
	幹細胞生物学		2
	実験動物学		2
	エピジェネティクス		2
	植物免疫学		2
	生命情報学		2
	バイオビジネス論		2
	アグリバイオ実習		2
	特別講義Ⅰ		2
	特別講義Ⅱ		2
	特別講義Ⅲ		2
	特別講義Ⅳ		2
	専門英語Ⅰ	1	
	専門英語Ⅱ	1	
	専門演習Ⅰ	2	
	専門演習Ⅱ	2	
	物理学実験	1	
	生物有機化学実験	1	
	細胞工学実験	1	
	遺伝子工学実験	1	
	バイオサイエンス専門実験Ⅰ	2	
	バイオサイエンス専門実験Ⅱ	1	
	バイオサイエンス専門実験Ⅲ	1	
	卒業研究	8	
関連科目	植物遺伝育種学		2
	工芸作物学		2
	果樹園芸学		2
	発酵化学		2
	栄養化学		2
	食品化学		2
	農薬化学		2
	森林資源科学		2
	野生動物保護論		2
	環境政策学		2
［大学コンソーシアム大阪単位互換科目］ 包括協定にもとづいた提供科目及び単位数			

＜履修方法＞

①専攻科目及び関連科目の中から必修科目を含む合計90単位以上修得しなければならない。ただし、関連科目については12単位を限度とする。

②外国語科目の必要単位数を超えて修得した単位のうち、８単位を限度として専門科目単位数に加算することができる。

③互換科目は４単位を限度として、共通教養科目の単位数に加算することができる。

教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程

教科に関する科目

授業科目	単位数

地学概論Ⅰ	2
地学概論Ⅱ	2
地学実験	1
職業指導	4

別表(1)―12

医学部授業科目表

医学科

○：必修科目　□：選択必修科目　△：選択科目

区分	授業科目	単位数 (時間数)	必修・選択
共通教養科目	環境と社会	2	○
	生死論	2	□
	医学からみた現代社会と倫理	2	○
	人権と社会	2	○
	心理と行動	2	○
	グローバルヘルス概論	2	○
	数理科学	2	○
	医療イノベーション学	2	○
	教養特殊講義	2	□
	ホスピタルアートによる患者ケア	2	□
	データリテラシー入門	2	△
	暮らしのなかの起業入門	2	△
外国語科目	医学英語Ⅰ	4	○
	医学英語Ⅱ	2	○
	医学英語Ⅲ	2	○
	医学英語Ⅳ	1	○
学部基礎科目	生命科学	(60)	○
	医用化学	(60)	○
	医物理学	(60)	○
	医統計学	(30)	○
	地域包括ケア実習／総合医学	(60)	○
	科学的思考演習	(30)	○
	プロフェッショナリズム／実習Ⅰ	(45)	○
	プロフェッショナリズム／実習Ⅱ	(60)	○
	プロフェッショナリズム／実習Ⅲ	(90)	○
	プロフェッショナリズム／実習Ⅳ	(30)	○
	細胞・形態学	(90)	○
	医学概論	(30)	○
	医薬連携総論	(30)	○

＜履修方法＞

共通教養科目は必修科目14単位、選択必修科目２単位を含む計16単位以上、外国語科目から９単位以上修得しなければならない。

学部基礎科目は675時間以上修得しなければならない。

医学科

区分	授業科目	授業時間数	必修・選択
専門科目	生化学	(75)	○
	分子生物学	(75)	○

	人体構造Ⅰ	(50)	○
	人体構造Ⅱ	(75)	○
	人体構造Ⅲ	(65)	○
	人体構造Ⅳ	(35)	○
	機能Ⅰ	(100)	○
	機能Ⅱ	(100)	○
	病因・病態Ⅰ	(90)	○
	病因・病態Ⅱ	(120)	○
	薬理学	(90)	○
	臨床各論Ⅰ	(120)	○
	臨床各論Ⅱ	(120)	○
	臨床各論Ⅲ	(90)	○
	臨床各論Ⅳ	(120)	○
	臨床各論Ⅴ	(180)	○
	臨床各論Ⅵ	(90)	○
	臨床各論Ⅶ	(90)	○
	臨床各論Ⅷ	(120)	○
	臨床各論Ⅸ	(90)	○
	社会医学Ⅰ	(90)	○
	社会医学Ⅱ	(60)	○
	病理集中コース	(30)	○
	臨床総論／実習	(90)	○
	医療安全	(30)	○
	臨床実習（Ｃ・Ｃ）	(2,450)	○
	画像集中コース	(30)	○
合計		(4,675)	

＜履修方法＞

専門科目については、合計4,675時間以上履修すること。

別表(１)―13

生物理工学部授業科目表

授業科目の名称				単位数	
				必修	選択
全学共通科目	共通教養科目	人間性・社会性科目群	人権と社会１		2
			人権と社会２		2
			暮らしのなかの憲法		2
			芸術鑑賞入門		2
			現代社会と法		2
			現代社会と倫理		2
			現代経済の課題		2
			新しい政治学		2
			持続可能な社会論		2
			自己発見の心理学		2
			教養特殊講義Ａ		2
			心理と行動		2
		地域性・国際性科目群	国際経済入門		2
			国際化と異文化コミュニケーション		2
			国際社会と日本		2

				日本近現代史		2
				里山の環境学		2
				言語文化学入門		2
				教養特殊講義Ｂ		2
				世界近現代史		2
		課題設定・問題解決科目群		日本語の技法		2
				近大ゼミ	2	
				思考の技術		2
				キャリアデザイン		2
				社会奉仕実習		1
				科学技術と人間・社会		2
				インターンシップ		2
				キャリアインターンシップ		1
				スクールインターンシップ		1
				教養特殊講義Ｃ		2
				データリテラシー入門		2
				キャリアのための情報リテラシー		2
				暮らしのなかの起業入門		2
				科学的問題解決法		2
		スポーツ・表現活動科目群		生涯スポーツ１		1
				生涯スポーツ２		1
				健康とスポーツの科学		2
				食生活と健康		2
				心と体の健康		2
外国語科目	第一外国語		基幹科目	総合英語１		2
				総合英語２		2
				理系英語１		1
				理系英語２		1
				オーラルスキル（英語）１		1
				オーラルスキル（英語）２		1
				オーラルスキル（英語）３		1
				オーラルスキル（英語）４		1
			応用科目Ａ	海外研修（英語）		2
				言語演習（英語）１		1
				言語演習（英語）２		1
				ＴＯＥＩＣ・Ａ１		1
				ＴＯＥＩＣ・Ａ２		1
				英語スキル上級Ａ		1
			応用科目Ｂ	理系英語３（エッセンシャル）		1
				理系英語４（エッセンシャル）		1
				理系英語３（コンプリヘンション）		1
				理系英語４（コンプリヘンション）		1
				理系英語３（プレゼンテーション）		1
				理系英語４（プレゼンテーション）		1
				発展理系英語１		1

				発展理系英語２		1
				ＴＯＥＩＣ・Ｂ１		1
				ＴＯＥＩＣ・Ｂ２		1
				英語スキル上級Ｂ		1
		第二外国語		ドイツ語総合１		1
				ドイツ語総合２		1
				ドイツ語総合３		1
				ドイツ語総合４		1
				中国語総合１		1
				中国語総合２		1
				中国語総合３		1
				中国語総合４		1
学部基礎科目				化学実験		2
				物理学実験		2
				基礎食品化学		2
				知的財産権		2
				Ｗｅｂデザイン		1
				バイオテクノロジー技術論		2
				科学倫理		2
				情報倫理		2
				生物と地球環境		2
				医療・科学・暮らし		2
				情報処理基礎Ⅰ	1	
				情報処理基礎Ⅱ	1	
				地学概論Ⅰ		2
				地学概論Ⅱ		2
				地学実験		1
				代数学概論Ⅰ		2
				代数学概論Ⅱ		2
				幾何学ＩＡ		2
				幾何学ＩＢ		2
				幾何学ⅡＡ		2
				幾何学ⅡＢ		2

＜履修方法＞

共通教養科目から16単位以上（うち必修２単位）、外国語科目から14単位以上（うち英語10単位以上）、学部基礎科目から６単位以上（うち必修２単位）を修得しなければならない。

コンソーシアム科目は４単位を上限に共通教養科目として認められる。

高等教育共創コンソーシアム和歌山単位互換及び大学コンソーシアム大阪単位互換制度に関する包括協定にもとづく単位互換提供科目

授業科目	単位数
高等教育共創コンソーシアム和歌山及び大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目および単位数	

＜履修方法＞

高等教育共創コンソーシアム和歌山単位互換及び大学コンソーシアム大阪単位互換制度に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

生物工学科

授業科目の名称	単位数

		必修	選択
学科基礎科目群	化学Ⅰ		2
	化学Ⅱ		2
	基礎数学		2
	数学		2
	生物学Ⅰ		2
	生物学Ⅱ		2
	物理学Ⅰ		2
	物理学Ⅱ		2
	微分積分学		2
	線形代数学		2
学科基幹科目群	トピックスインバイオロジー	2	
	有機化学基礎	2	
	基礎遺伝学	2	
	生化学Ⅰ	2	
	生化学Ⅱ	2	
	細胞生物学Ⅰ	2	
	分子生物学Ⅰ	2	
	植物生理学	2	
	基礎微生物学	2	
	公衆衛生学		2
	基礎植物学		2
	細胞生物学Ⅱ		2
	細胞生物学Ⅲ		2
	分子生物学Ⅱ		2
	生物物理化学		2
	酵素化学		2
	生物機能物質化学		2
	遺伝子発現制御学		2
	免疫・アレルギー学		2
手法に関する科目群	計量生物学	2	
	遺伝子工学		2
	生物分析化学		2
	機器分析化学		2
	生物情報学		2
	植物細胞工学		2
生物資源利用科目群	応用微生物学		2
	植物生産環境工学		2
	植物生産情報工学		2
	植物育種学		2
	資源植物学		2
	植物栽培環境学		2
	植物病理学		2
生物プロセス科目群	応用生物工学Ⅰ		2
	応用生物工学Ⅱ		2
	応用生物工学Ⅲ		2

	生体情報工学		2
	環境科学		2
実験・実習・演習科目群	生物工学基礎化学実験	3	
	生物工学基礎生物学実験	3	
	生物工学基礎生化学実験	3	
	専門ゼミ	1	
	専攻科目演習Ⅰ	2	
	専攻科目演習Ⅱ	2	
	専攻科目演習Ⅲ	2	
	専攻科目演習Ⅳ	2	
	生物工学発展		2
	卒業研究	6	
学際領域選択科目			
別表１に定める			

＜履修方法＞

必修科目44単位、選択科目44単位以上、合計88単位以上を修得すること。また、学際領域選択科目は12単位まで選択科目として認められる。なお、教科及び教科の指導法に関する科目は卒業所要単位数とはしない。

教科及び教科の指導法に関する科目	単位
理科教育法Ⅰ	2
理科教育法Ⅱ	2
理科教育法特講Ⅰ	2
理科教育法特講Ⅱ	2

遺伝子工学科

授業科目の名称		単位数	
		必修	選択
学科基礎科目群	化学Ⅰ		2
	化学Ⅱ		2
	生物学Ⅰ		2
	生物学Ⅱ		2
	物理学Ⅰ		2
	物理学Ⅱ		2
	微分積分学		2
	線形代数学		2
	生命科学概論		2
	動物生理学	2	
	生体構成分子	2	
	微生物学	2	
	細胞生物学Ⅰ	2	
	細胞生物学Ⅱ	2	
	分子生物学Ⅰ	2	
	分子生物学Ⅱ	2	
	生化学Ⅰ	2	
	生化学Ⅱ	2	
	統計学	2	
	生物物理化学		2

生命と情報科目群	動物学	2	
	進化遺伝学		2
	タンパク質機能学		2
	遺伝子機能解析学		2
	生命科学のための情報リテラシー		2
	遺伝子発現制御とエピジェネティクス		2
	生命倫理	2	
	生命科学のための分析化学		2
高次生命科目群	発生生物学Ⅰ	2	
	発生生物学Ⅱ	2	
	動物繁殖学	2	
	免疫学概論		2
	神経科学		2
	分子発生学		2
応用生命科目群	遺伝子工学概論	2	
	発生工学	2	
	公衆衛生学	2	
	遺伝子工学	2	
	実験動物学		2
	医用遺伝子工学概論		2
	生殖医療工学		2
	幹細胞・再生医工学		2
実験・実習・演習科目群	専門ゼミ	1	
	遺伝子基礎化学実験	3	
	遺伝子工学実験	3	
	生殖工学実験	3	
	専攻科目演習Ⅰ	2	
	専攻科目演習Ⅱ	2	
	専攻科目演習Ⅲ	2	
	卒業研究	6	
学際領域選択科目			
別表１に定める			

＜履修方法＞

必修科目60単位、選択科目28単位以上、合計88単位以上を修得すること。また、学際領域選択科目は12単位まで選択科目として認められる。なお、教科及び教科の指導法に関する科目は卒業所要単位数とはしない。

教科及び教科の指導法に関する科目	単位
理科教育法Ⅰ	2
理科教育法Ⅱ	2
理科教育法特講Ⅰ	2
理科教育法特講Ⅱ	2

食品安全工学科

授業科目の名称		単位数	
		必修	選択
	化学Ⅰ		2
	化学Ⅱ		2
	基礎数学		2

学科基礎科目群	数学		2
	生物学Ⅰ		2
	生物学Ⅱ		2
	生命科学概論		2
	物理学Ⅰ		2
	物理学Ⅱ		2
	微分積分学		2
	線形代数学		2
食品機能工学科目群	生化学Ⅰ	2	
	生化学Ⅱ	2	
	生体物質基礎	2	
	食品材料学		2
	食品機能統計学		2
	分子生物学Ⅰ	2	
	食品機能学	2	
	機能性食品開発	2	
食生産環境科目群	植物育種学		2
	世界の食生産事情		2
	科学情報の検索法		2
	植物生産環境工学		2
	動物生産学		2
	応用微生物工学	2	
	くらしと食農・環境		2
	食品システム論	2	
	食生産環境工学		2
	調理科学		2
	遺伝資源学		2
食品管理評価科目群	食品安全工学概論	2	
	食品保全学	2	
	食品安全学	2	
	食品加工学	2	
	食品微生物学	2	
	食品衛生管理学	2	
	食品分析化学	2	
	ＨＡＣＣＰシステム論		2
応用生命工学科目群	動物栄養学	2	
	細胞生物学Ⅰ	2	
	公衆衛生学		2
	細胞生物学Ⅱ		2
	免疫・アレルギー学		2
	分子生物学Ⅱ		2
	細胞培養工学		2
	実験動物学		2
	酵素化学		2
	生物情報学		2
	自主演習		1

	食品化学実験	3	
	食品生物学実験	3	
	専門ゼミ	1	
実験・実習・演習科目群	専攻科目演習Ⅰ	2	
	専攻科目演習Ⅱ	2	
	専攻科目演習Ⅲ	2	
	専攻科目演習Ⅳ	2	
	卒業研究	6	
学際領域選択科目			
別表１に定める			

＜履修方法＞

必修科目55単位、選択科目33単位以上、合計88単位以上を修得すること。また、学際領域選択科目は12単位まで選択科目として認められる。なお、教科及び教科の指導法に関する科目は卒業所要単位数とはしない。

教科及び教科の指導法に関する科目	単位
理科教育法Ⅰ	2
理科教育法Ⅱ	2
理科教育法特講Ⅰ	2
理科教育法特講Ⅱ	2

生命情報工学科

授業科目の名称		単位数	
		必修	選択
	生命情報工学総論	2	
	数学	2	
	基礎数学		2
	微分積分学	2	
	線形代数学	2	
	物理学Ⅰ		2
	物理学Ⅱ		2
	化学Ⅰ		2
	化学Ⅱ		2
	生物学Ⅰ		2
	生物学Ⅱ		2
	コンピュータ概論	2	
	情報ネットワーク		2
	応用数学Ⅰ		2
	応用数学Ⅱ		2
	情報基礎		2
	確率基礎		2
学科基礎科目群	生物統計		2
	電気回路Ⅰ		2
	電気回路Ⅱ		2
	電子回路		2
	制御基礎論		2
	生体とシステム制御		2
	生体分子の統計物理		2
	知的財産権法概論		2

生命情報科目群	細胞生物学		2
	情報セキュリティ		2
	分子生物学Ⅰ		2
	プログラミング	2	
	データ構造とアルゴリズム	2	
	分子生物学Ⅱ		2
	バイオマテリアル		2
	バイオセンサー		2
	数値計算	2	
	データベース論	2	
	情報理論		2
	バイオインフォマティクス		2
生体システム科目群	脳・神経生理学		2
	生体・電子計測学		2
	生体情報工学		2
	デジタル回路		2
	情報通信工学		2
	生体信号解析		2
	画像処理		2
	システム工学		2
	機械学習		2
	脳と情報科学		2
先端専門科目群	生命情報工学講究Ⅰ	2	
	生命情報工学講究Ⅱ	2	
実験・実習・演習科目群	基礎数学演習Ⅰ	1	
	基礎数学演習Ⅱ	1	
	AI・データサイエンス基礎実習	1	
	専門ゼミ	1	
	プログラミング実習Ⅰ	1	
	プログラミング実習Ⅱ	1	
	生命情報工学演習Ⅰ	1	
	生命情報工学演習Ⅱ	2	
	システム情報処理実習Ⅰ	1	
	システム情報処理実習Ⅱ	1	
	情報基礎実験	2	
	生体情報工学実験	2	
	生命情報工学応用演習	1	
	卒業研究	6	
学際領域選択科目			
別表１に定める			

＜履修方法＞

必修科目44単位、選択科目44単位以上、合計88単位以上を修得すること。また、学際領域選択科目は12単位まで選択科目として認められる。なお、教科及び教科の指導法に関する科目は卒業所要単位数とはしない。

教科及び教科の指導法に関する科目	単位
数学科教育法Ⅰ	2

数学科教育法Ⅱ	2
数学科教育法特講Ⅰ	2
数学科教育法特講Ⅰ	2
情報科教育法Ⅰ	2
情報科教育法Ⅱ	2

人間環境デザイン工学科

授業科目の名称		単位数	
		必修	選択
学科基礎科目群	化学Ⅰ		2
	化学Ⅱ		2
	基礎数学		2
	数学		2
	生物学Ⅰ		2
	生物学Ⅱ		2
	物理学Ⅰ		2
	物理学Ⅱ		2
	微分積分学	2	
	線形代数学	2	
	情報処理応用		2
	応用解析学Ⅰ		2
	応用解析学Ⅱ		2
	確率統計		2
	心理統計学		2
	シミュレーション工学		2
人間科学科目群	心理学概論		2
	生体機能・解剖学		2
	生理学		2
	カラーコーディネーションの心理学		2
	心理学研究法		2
	感性デザインの数理		2
機械科学科目群	暮らしの力学	4	
	材料力学Ⅰ		2
	材料力学Ⅱ		2
	センサ工学		2
	アンビエントセンサ		2
	生体計測学		2
	流れ学		2
	材料機能学		2
	生活支援ロボット		2
住環境科学科目群	住環境科学概論		2
	プロダクトデザイン	2	
	設計製図	2	
	熱・設備工学		2
	温熱・空気環境学		2
	振動と音響の科学		2
	建築法規		2
	建築施工		2

	環境計画学		2
	建築史		2
ユニバーサルデザイン科目群	ユニバーサルデザイン概論		2
	福祉工学		2
	人間工学		2
	建築と照明		2
	ユニバーサルデザイン		2
実験・実習・演習科目群	ユニバーサルデザイン・ＣＡＤ演習Ⅰ	2	
	ユニバーサルデザイン・ＣＡＤ演習Ⅱ	2	
	ユニバーサルデザイン・ＣＡＤ演習Ⅲ	2	
	３次元ＣＡＤプロダクトデザイン	2	
	設計製図演習	1	
	専門ゼミ	1	
	人間環境デザイン工学実験Ⅰ	2	
	人間環境デザイン工学実験Ⅱ	2	
	人間環境デザイン工学演習Ⅰ	1	
	人間環境デザイン工学演習Ⅱ	1	
	人間環境デザイン工学講究	2	
	卒業研究	6	
学際領域選択科目			
別表１に定める			

＜履修方法＞

必修科目36単位、選択科目52単位以上、合計88単位以上を修得すること。また、学際領域選択科目は12単位まで選択科目として認められる。なお、教科及び教科の指導法に関する科目は卒業所要単位数とはしない。

教科及び教科の指導法に関する科目	単位
数学科教育法Ⅰ	2
数学科教育法Ⅱ	2
数学科教育法特講Ⅰ	2
数学科教育法特講Ⅱ	2

医用工学科

授業科目の名称		単位数		
		必修	選択	自由
学科基礎科目群	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	
	基礎数学		2	
	数学		2	
	生物学Ⅰ		2	
	生物学Ⅱ		2	
	物理学Ⅰ		2	
	物理学Ⅱ		2	
	微分積分学	2		
	線形代数学	2		
	応用数学	2		
	コンピュータ工学	2		
	医用工学概論	2		
	電気工学Ⅰ	2		

	電気工学Ⅱ			2
	機械工学	2		
工学科目群	電子工学Ⅰ	2		
	信号処理			2
	計測工学	2		
	バイオセンサー			2
	電子工学Ⅱ			2
	制御工学	2		
	医用材料工学	2		
	放射線工学概論	2		
	バイオマテリアル	2		
	生体物性工学	2		
	生命倫理	2		
	基礎医学総論（法規・衛生）	2		
	解剖学	2		
	生理学	2		
基礎医学科目群	病理学	2		
	臨床生化学	2		
	臨床免疫学	2		
	臨床生理学	2		
	臨床薬理学	2		
	チーム医療概論	2		
	医療社会学	2		
	医用機器学概論	2		
	生体計測装置学			2
	臨床医学総論Ⅰ	2		
	生体機能代行技術学Ⅰ	4		
医用工学科目群	医用治療機器学	2		
	臨床医学総論Ⅱ			2
	生体機能代行技術学Ⅱ			4
	臨床医学総論Ⅲ			2
	臨床支援技術学			2
	生体機能代行技術学Ⅲ			2
	医療機器安全管理学Ⅰ	2		
	医療機器安全管理学Ⅱ			2
	専門ゼミ	1		
	応用数学演習			1
	電気電子工学実習	2		
	基礎医学実習	2		
	プログラミング演習	1		
実験・実習・演習	システム工学実習	2		
科目群	医療治療機器学・生体計測装置学実習	3		
	生体機能代行技術学実習	3		
	医療機器安全管理学実習	2		
	臨床実習			7
	臨床工学特別演習Ⅰ			1

	臨床工学特別演習Ⅱ 卒業研究	4		1
学際領域選択科目				
別表１に定める				

＜履修方法＞

必修科目82単位、選択科目６単位以上、合計88単位以上を修得すること。また、学際領域選択科目は12単位まで選択科目として認められる。なお、教科及び教科の指導法に関する科目は卒業所要単位数とはしない。

教科及び教科の指導法に関する科目	単位
理科教育法Ⅰ	2
理科教育法Ⅱ	2
理科教育法特講Ⅰ	2
理科教育法特講Ⅱ	2

別表１　学際領域選択科目（○印、◎印）

※◎印：「AI・データサイエンティスト」育成プログラム（B-AiDaS）対象科目

授業科目	単位数 選択	生物工学科	遺伝子工学科	食品安全工学科	生命情報工学科	人間環境デザイン工学科	医用工学科
生物物理化学	2			○	○	○	○
環境科学	2		○	○	○	○	
生物機能物質化学	2		○	○	○		
機器分析化学	2		○		○		○
植物栽培環境学	2		○	○	○	○	○
計量生物学	2		◎	◎	◎	◎	◎
植物生産情報工学	2		◎	◎	◎	◎	◎
生物情報学	2		◎		◎	◎	◎
生命科学概論	2				○	○	○
遺伝子工学概論	2	○		○	○		○
実験動物学	2	○			○		○
幹細胞・再生医工学	2	○		○	○	○	○
医用遺伝子工学概論	2	○		○	○	○	○
統計学	2	◎		◎	◎	◎	◎
生命科学のための情報リテラシー	2	◎		◎	◎	◎	◎
遺伝子機能解析学	2	◎		◎	◎	◎	◎
くらしと食農・環境	2	○	○		○	○	
免疫・アレルギー学	2		○		○	○	
調理科学	2	○	○		○	○	
遺伝資源学	2		○		○		

科学情報の検索法	2	◎	◎		◎	◎	◎
食品機能統計学	2	◎	◎		◎	◎	◎
脳と情報科学	2	○	○	○		○	○
情報理論	2	○	○	○		○	○
バイオセンサー	2	○	○	○		○	
AI・データサイエンス基礎実習	2	◎	◎	◎		◎	◎
確率基礎	2	◎	◎	◎		◎	◎
情報基礎	2	◎	◎	◎		◎	◎
データ構造とアルゴリズム	2	◎	◎	◎		◎	◎
機械学習	2	◎	◎	◎		◎	◎
心理学概論	2	○	○	○	○		
材料機能学	2	○	○	○	○		
心理学研究法	2	○	○		○		
感性デザインの数理	2	○	○	○	○		
情報処理応用	2	◎	◎	◎	◎		◎
確率統計	2	◎	◎	◎	◎		◎
応用数学	2	◎	◎	◎	◎	◎	

別表(１)―14

工学部授業科目表

基礎教育

区分	分野	授業科目	単位数	必選別
総合科目	人間性・社会性科目群	哲学	2	○
		心理学	2	○
		日本国憲法	2	○
		人権論	2	○
		経済学	2	○
		政治基礎論	2	○
		教養特殊講義Ａ	2	○
	地域性・国際性科目群	ことばと文化	1	○
		日本語の技法	2	○
		人間と文化	2	○
		東広島学	2	○
		国際経営論	2	○
		グローバルキャリア論	2	○
		教養特殊講義Ｂ	2	○
	課題設定・問題解決科目群	キャリアデザイン	2	○
		職業の理解	2	○
		生活と倫理	2	○
		社会行動論	2	○
		エンジニアリング・デザイン	2	○
		インターンシップ研修	2	○
		教養ゼミナール	2	○

		教養特殊講義Ｃ	2	○
		情報と職業	2	○
		近大ゼミ	2	◎
		データリテラシー入門	2	○
		暮らしのなかの起業入門	2	○
	表現・スポーツ・健康活動科目群	芸術論	2	○
		工業デザイン	2	○
		生涯スポーツⅠ	1	○
		生涯スポーツⅡ	1	○
		スポーツ概論	2	○
		健康と安全	2	○
		メンタルヘルス	2	○
		余暇論	2	○
	専門基礎・自然科学科目群	工学倫理	2	◎
		地球の科学	2	○
		宇宙の科学	2	○
		生命の科学	2	○
		情報処理基礎	1	◎
		図学	2	○
		物質の科学	2	○
		工学特講	2	○
		情報と社会	2	○
外国語科目	英語	英語ＡⅠ	1	◎
		英語ＡⅡ	1	○
		英語ＢⅠ	1	◎
		英語ＢⅡ	1	○
		英語ＣⅠ	1	○
		英語ＣⅡ	1	○
		英語ＤⅠ	1	○
		英語ＤⅡ	1	○
		英語応用Ⅰ	1	○
		英語応用Ⅱ	1	○
		英会話基礎Ⅰ	1	○
		英会話基礎Ⅱ	1	○
		英会話応用Ⅰ	1	○
		英会話応用Ⅱ	1	○
	初修外国語	ドイツ語Ⅰ	1	○
		ドイツ語Ⅱ	1	○
		フランス語Ⅰ	1	○
		フランス語Ⅱ	1	○
		中国語Ⅰ	1	○
		中国語Ⅱ	1	○
	外国語共通	海外語学研修	2	○

＜履修方法＞

① 総合科目は、人間性・社会性科目群２単位以上、地域性・国際性科目群１単位以上、課題設定・問題解決科目群２単位以上、表現・スポーツ・健康活動科目群１単位以上、専門基礎・自然科学科目群３単位以上、合計16単位以上修得すること。

② 外国語科目は、英語ＡⅠと英語ＢⅠ各１単位、英語ＡⅡ、英語ＢⅡ、英語ＣⅠ、英語ＣⅡ、英語ＤⅠ、英語ＤⅡ、英語応用Ⅰ、英語応用Ⅱの中から４単位、合計６単位の修得と、英語の選択科目（上記で修得済みの４単位の科目を除く）、初修外国語、外国語共通の中から２単位以上、合計８単位以上修得すること。ただし、英語ＤⅠと英語ＤⅡについては、履修を許可された者だけが受講できる。

〔総合科目修得内訳表〕

学科	総合科目の区分要件
化学生命工学科 機械工学科 情報学科 建築学科 ロボティクス学科	人間性・社会性科目群２単位以上、地域性・国際性科目群１単位以上、課題設定・問題解決科目群２単位以上、表現・スポーツ・健康活動科目群１単位以上、専門基礎・自然科学科目群３単位以上、合計16単位以上修得すること。
電子情報工学科	人間性・社会性科目群２単位以上、地域性・国際性科目群１単位以上（「日本語の技法」を含む）、課題設定・問題解決科目群２単位以上、表現・スポーツ・健康活動科目群１単位以上、専門基礎・自然科学科目群３単位以上、合計16単位以上修得すること。

化学生命工学科

区分	授業科目	単位数	必選別		
			化学・生命工学コース	環境・情報化学コース	医・食・住化学コース
工学基礎	物理学Ⅰ	2	◎	○	○
	物理学Ⅱ	2	◎	○	○
	化学概論Ⅰ	2	◎	◎	◎
	化学概論Ⅱ	2	◎	◎	◎
	生物学概論Ⅰ	2	◎	◎	◎
	生物学概論Ⅱ	2	◎	◎	◎
	化学生命工学概論	2	◎	◎	◎
	微分積分学Ⅰ	2	◎	○	○
	微分積分学Ⅱ	2	◎	○	○
	線形代数学Ⅰ	2	○	○	○
	科学英語Ⅰ	2	◎	○	○
	科学英語Ⅱ	2	◎	○	○
	知的財産法	2	◎	○	○
演習・実験	化学生命工学基礎演習	2	◎	◎	◎
	化学生命工学基礎実験	2	◎	◎	◎
	化学実験	2	◎	◎	◎
	生物工学実験	2	◎	◎	◎
	物質化学実験	2	◎	◎	◎
	化学生命工学実験	2	◎	◎	◎
	卒業研究ゼミナール	1	◎	◎	◎
	卒業研究	6	◎	◎	◎
情報処理系	応用情報処理Ⅰ	2	◎	◎	○
	応用情報処理Ⅱ	2	◎	○	○
	化学情報学	2	○	◎	○
	生物情報学	2	○	○	○
	化学生命データサイエンス	2	○	○	○
化学系	物理化学	2	◎	○	○
	無機化学	2	◎	○	◎

	有機化学Ⅰ	2	◎	○	◎
	分析化学	2	◎	○	◎
	高分子化学Ⅰ	2	◎	○	○
	物質化学	2	○	○	○
	有機化学Ⅱ	2	○	○	○
	高分子化学Ⅱ	2	○	○	○
	機器分析化学	2	○	○	○
	生物化学工学	2	○	○	○
生物化学系	生物化学	2	◎	○	◎
	分子生物学	2	◎	○	○
	分子細胞生物学	2	○	○	◎
	生命工学	2	○	○	○
環境系	環境制御工学	2	◎	○	○
	環境化学	2	◎	◎	○
	資源循環化学	2	◎	○	○
食品科学系	食品化学	2	○	○	◎
	栄養化学	2	○	○	◎
	応用微生物学	2	○	○	◎
	食品衛生学	2	○	○	◎
	食品工学	2	○	○	○
	微生物学	2	○	○	◎
融合複合	公衆衛生学	2	○	○	○
	グリーンケミストリー	2	◎	○	○
	ファインケミカル科学	2	○	○	○
	化学生命工学セミナー	2	○	○	○
教職関連科目	物理学実験	1	○	○	○
	地学実験	1	○	○	○
	金属加工（実習を含む）	2	○	○	○
	栽培・同実習	2	○	○	○

＜履修方法＞

化学・生命工学コースにおいては、必修科目◎69単位、選択科目○の中から15単位以上、合計84単位以上修得すること。

環境・情報化学コースにおいては、必修科目◎35単位、選択科目○の中から49単位以上、合計84単位以上修得すること。

医・食・住化学コースにおいては、必修科目◎49単位、選択科目○の中から35単位以上、合計84単位以上修得すること。

機械工学科

区分		授業科目	単位数	必選別	
				機械設計コース	エネルギー機械コース
工学基礎	数学	微分積分学Ⅰ	2	◎	◎
		微分積分学Ⅱ	2	◎	◎
		線形代数学Ⅰ	2	◎	◎
		線形代数学Ⅱ	2	◎	◎
		微分方程式	2	◎	◎
		解析学	2	○	○
		確率統計学	2	◎	◎

	物理	物理学Ⅰ	2	◎	◎
		物理学Ⅱ	2	◎	◎
		物理学演習	1	○	○
		工業力学	2	◎	◎
実験・実習	実験	機械工学基礎実験Ⅰ	2	◎	◎
		機械工学基礎実験Ⅱ	2	◎	◎
		機械工学実験	2	◎	◎
	実習	機械基礎工作実習	2	◎	◎
		卒業研究ゼミナール	1	◎	◎
		卒業研究	6	◎	◎
材料と構造	材料力学	材料力学Ⅰ	2	◎	◎
		材料力学演習	1	○	○
		材料力学Ⅱ	2	◎	○
		弾塑性力学	2	○	○
	材料工学	材料の基礎	2	◎	◎
		機械材料Ⅰ	2	◎	○
		機械材料Ⅱ	2	○	○
		鋳造材料学	2	○	○
運動と振動	機械力学	機械力学Ⅰ	2	◎	◎
		機械力学Ⅱ	2	○	○
設計と生産管理	設計・製図	機械製図法	2	◎	◎
		設計製図演習Ⅰ	2	◎	◎
		設計製図演習Ⅱ	2	◎	◎
		機械要素設計Ⅰ	2	◎	◎
		機械要素設計Ⅱ	2	◎	◎
		応用設計	2	◎	◎
	生産工学	加工学Ⅰ	2	◎	◎
		加工学Ⅱ	2	◎	○
		接合工学	2	○	○
		生産加工学	2	○	○
エネルギーと流れ	流体力学	基礎流れ学	2	◎	◎
		流体力学Ⅰ	2	○	◎
		流体力学Ⅱ	2	○	○
		応用流体工学	2	○	○
	熱工学	工業熱力学Ⅰ	2	◎	◎
		工業熱力学演習	1	○	○
		工業熱力学Ⅱ	2	○	○
		伝熱工学	2	○	◎
		燃焼工学	2	○	○
情報と計測制御	計測制御工学	計測工学	2	◎	◎
		制御工学Ⅰ	2	○	◎
		制御工学Ⅱ	2	○	○
	電子情報工学	電気電子工学Ⅰ	2	○	○
		電気電子工学Ⅱ	2	○	○
		プログラミング	2	○	○
応用・関連	関連科目	法工学	2	○	○
教職・関連	教職関連	金属加工（実習を含む）	2	○	○

	科目				

＜履修方法＞

機械設計コースにおいては、必修科目◎65単位、選択科目○の中から「材料力学」、「材料工学」、「機械力学」、「生産工学」区分の８単位以上を含む19単位以上、合計84単位以上修得すること。

エネルギー機械コースにおいては、必修科目◎65単位、選択科目○の中から「流体力学」、「熱工学」、「計測制御工学」、「電子情報工学」区分の８単位以上を含む19単位以上、合計84単位以上修得すること。

情報学科

区分	授業科目	単位数	必選別	
			情報システムコース	情報メディアコース
工学基礎	微分積分学Ⅰ	2	◎	◎
	微分積分学Ⅱ	2	○	○
	線形代数学Ⅰ	2	◎	◎
	線形代数学Ⅱ	2	○	○
	データサイエンス基礎	2	○	○
	基礎統計学	2	◎	◎
	情報数学	2	◎	◎
	コンピュータ基礎実習	1	◎	◎
	科学技術英語Ⅰ	2	◎	○
	科学技術英語Ⅱ	2	◎	○
	情報倫理	2	◎	◎
総合	情報基礎実習	1	◎	◎
	情報処理実習Ⅰ	2	◎	◎
	情報処理実習Ⅱ	2	◎	◎
	情報システム演習Ⅰ	4	◎	
	情報システム演習Ⅱ	4	◎	
	情報メディア演習Ⅰ	4		◎
	情報メディア演習Ⅱ	4		◎
	卒業研究ゼミナール	1	◎	◎
	卒業研究	6	◎	◎
情報処理	コンピュータ概論	2	◎	◎
	コンピュータシステムとアーキテクチャ	2	◎	◎
	アルゴリズムとデータ構造Ⅰ	2	◎	○
	アルゴリズムとデータ構造Ⅱ	2	○	○
	プログラミング実習Ⅰ	2	◎	◎
	プログラミング実習Ⅱ	2	◎	○
	コンピュータネットワーク	2	◎	○
	Ｗｅｂ技術	2	○	○
	データベース管理	2	○	○
	オブジェクト指向とモデリング言語	2	○	○
	オブジェクト指向プログラミング	1	○	○
	情報セキュリティ	2	○	○
	ソフトウェア工学	2	○	○
	応用統計学	2	◎	◎
	システム最適化法	2	○	○
	知識情報処理	2	○	○

	データマイニング	2	○	○
	オペレーションズ・リサーチ	2	○	○
	シミュレーション科学	2	○	○
情報システム	情報システム工学概論	2	◎	◎
	情報システム開発法	2	◎	○
	情報システムの設計と運営	2	○	○
	会計情報システム	2	○	○
	サプライチェインマネジメント	2	○	○
	経営情報システム	2	◎	○
	生産管理情報システム	2	○	○
	組織活動と情報システム	2	◎	◎
	企業情報システム演習	2	○	○
	経営学概論	2	◎	◎
	マーケティング	2	○	○
	プロジェクトマネジメント	2	○	○
	ビジネスプロセスモデリング	2	○	○
	ＥＲＰシステム実習Ⅰ	2	○	○
	ＥＲＰシステム実習Ⅱ	2	○	○
	情報システム管理	2	○	○
情報メディア	マルチメディア概論	2	◎	◎
	メディアデータ解析	2	○	◎
	コンピュータグラフィックス	2	○	○
	映像処理	2	○	○
	パターン認識	2	○	○
	組込みシステム	2	○	○
	ＩｏＴとクラウド	2	○	○
	マルチメディアプログラミング	2	○	○
	バーチャルリアリティ	2	○	○
	音響処理	2	○	○
	音響学	2	○	○
	Ｗｅｂデザイン	2	○	○
	ヒューマンインタフェース	2	○	○
教職関連科目	工作機械・同実習	2	○	○
	電気回路・同演習	2	○	○

＜履修方法＞

情報システムコースにおいては、必修科目◎61単位、「情報処理」区分の選択科目○の中から10単位以上、「情報システム」区分の選択科目○の中から12単位以上を含む23単位以上、合計84単位以上修得すること。

情報メディアコースにおいては、必修科目◎49単位、選択科目○の中から35単位以上、合計84単位以上修得すること。

建築学科

区分	授業科目	単位数	必選別	
			建築学コース	インテリアデザインコース
工学基礎	微分積分学Ⅰ	2	○	○
	微分積分学Ⅱ	2	○	○

	線形代数学Ⅰ	2	○	○
	線形代数学Ⅱ	2	○	○
	建築物理学	2	○	○
	建築プログラミング	1	○	○
建築設計製図	建築図法	2	○	○
	造形演習	2	○	○
	建築ＣＡＤ・ＣＧ演習	2	○	○
	建築基本製図	2	◎	◎
	建築演習	2	◎	◎
	建築設計製図	2	◎	◎
	木造住宅設計	2	○	○
	建築設計演習Ⅰ	2	◎	◎
	建築設計演習Ⅱ	4	◎	◎
	建築設計演習Ⅲ	4	◎	◎
	建築設計・集中演習Ⅰ	1	◎	◎
	建築設計・集中演習Ⅱ	1	◎	◎
建築計画	建築史Ⅰ	2	◎	◎
	建築史Ⅱ	2	◎	◎
	建築デザイン論	2	○	○
	建築計画Ⅰ	2	◎	◎
	建築計画Ⅱ	2	◎	◎
	都市計画	2	○	○
建築環境工学	居住環境学	2	◎	◎
	建築環境Ⅰ・同演習	2	◎	◎
	建築環境Ⅱ・同演習	2	○	○
建築設備	建築設備Ⅰ・同演習	2	◎	◎
	建築設備Ⅱ・同演習	2	○	○
構造力学	静定力学・同演習	2	◎	◎
	材料力学・同演習	2	◎	◎
	不静定力学Ⅰ・同演習	2	○	○
	不静定力学Ⅱ・同演習	2	◎	◎
建築一般構造	構造演習	2	◎	◎
	構造設計Ⅰ・同演習	2	◎	◎
	構造設計Ⅱ・同演習	2	○	○
	構造設計Ⅲ	2	○	○
	建築地盤工学	2	○	○
建築材料	建築材料	2	◎	◎
建築生産	建築構法	2	○	○
	建築施工	2	◎	◎
	建築生産	2	○	○
インテリアデザイン	インテリアデザイン論	2		◎
	色彩・照明論	2	○	○
	インテリア設計演習	2		◎
	インテリアエレメント	2	○	○
	インテリア制作	2		◎
共通	建築概論	2	◎	◎
	建築法規	2	◎	◎

	職業観と倫理	2	◎	◎
	建築実験	2	◎	◎
	建築見学演習	1	○	
	卒業研究ゼミナール	1	◎	◎
	卒業研究	6	◎	◎
教職関連科目	木材加工（実習を含む）	2	○	○
	金属加工（実習を含む）	2	○	○

＜履修方法＞

建築学コースにおいては、必修科目◎61単位、選択科目○の中から23単位以上、合計84単位以上修得すること。

インテリアデザインコースにおいては、必修科目◎67単位、選択科目○の中から17単位以上、合計84単位以上修得すること。

電子情報工学科

区分	授業科目	単位数	必選別	
			電気電子コース	情報通信コース
工学基礎	電気回路実験	1	◎	◎
	微分積分学Ⅰ	2	◎	◎
	微分積分学Ⅱ	2	◎	◎
	線形代数学Ⅰ	2	◎	◎
	線形代数学Ⅱ	2	◎	◎
	力学	2	○	○
実験・実習	電子情報基礎実験	2	◎	◎
	電子情報工学実験Ⅰ	2	◎	◎
	電子情報工学実験Ⅱ	2	◎	◎
	電子情報工学実験Ⅲ	2	◎	◎
	卒業研究ゼミナール	1	◎	◎
	卒業研究	6	◎	◎
電子・情報基礎	コンピュータ概論	2	◎	◎
	プログラミング基礎	2	◎	◎
	回路理論Ⅰ	2	◎	◎
	回路理論Ⅱ	2	◎	◎
	電子回路Ⅰ	2	◎	◎
	電子回路Ⅱ	2	○	○
	電磁気学Ⅰ	2	◎	◎
	電磁気学Ⅱ	2	○	○
	微分方程式	2	○	○
	確率統計学	2	◎	◎
電子・情報応用	コンピュータシステム演習	1	◎	◎
	論理回路	2	◎	◎
	ディジタル回路設計	2	◎	○
	過渡解析	2	○	○
	制御システム	2	○	○
	データ工学	2	○	◎
	アルゴリズム演習	1	○	○
	集積回路	2	○	○
	電子計測	2	○	○

	情報理論	2	○	○
	アルゴリズム設計	2	○	○
	コンピュータアーキテクチャー	2	○	○
	組込みシステム	2	○	○
	電気機器学	2	◎	○
	人工知能	2	○	○
	エネルギー変換工学	2	○	○
	電磁波工学	2	○	○
ソフトウェア開発	プログラミングⅠ	2	◎	◎
	プログラミングⅡ	2	◎	◎
	オブジェクト指向プログラミング	1	○	○
	ソフトウェア設計	2	○	○
マルチメディア処理	信号処理工学	2	○	○
	画像処理工学	2	○	○
	ＶＲ・ＡＲ画像処理	2	○	○
情報通信メディア	情報通信ネットワーク	2	○	◎
	情報通信システム構築演習	1	○	○
	通信工学	2	○	○
	半導体工学	2	○	○
	光エレクトロニクス	2	○	○
関連科目	知的財産法	2	○	○
教職関連科目	解析学Ⅰ	2	○	○
	解析学Ⅱ	2	○	○
	工作機械・同実習	2	○	○
	電気回路・同演習	2	○	○

＜履修方法＞

必修科目◎49単位、選択科目○の中から35単位以上、合計84単位以上修得すること。

ロボティクス学科

区分	授業科目	単位数	必選別	
			ロボット設計コース	ロボット制御コース
工学基礎	微分積分学Ⅰ	2	◎	◎
	微分積分学Ⅱ	2	○	○
	線形代数学Ⅰ	2	◎	◎
	線形代数学Ⅱ	2	○	○
	確率統計学	2	○	○
	微分方程式	2	○	○
	ベクトル解析	2	○	○
	物理学Ⅰ	2	○	○
	物理学Ⅱ	2	○	○
共通	卒業研究ゼミナール	1	◎	◎
	卒業研究	6	◎	◎
	科学技術英語Ⅰ	1	○	○
	科学技術英語Ⅱ	1	○	○
	知的財産管理	2	○	○
実験・実習・演習	機械標準製図法	2	◎	◎
	機械設計製図	2	◎	◎

	ロボット設計製図	2	◎	
	プログラミングⅠ	2	◎	◎
	プログラミングⅡ	2	◎	◎
	ＣＡＤ／ＣＡＥ／ＣＡＭ実習	2	◎	◎
	ロボット工作基礎Ⅰ	2	◎	◎
	ロボット工作基礎Ⅱ	2	◎	◎
	ロボット工学実験Ⅰ	2	◎	◎
	ロボット工学実験Ⅱ	2		◎
	ロボット創成実験	2	◎	◎
設計・製造	流れ学	2	○	○
	基礎材料力学	2	◎	◎
	材料力学	2	○	○
	力学	2	◎	◎
	剛体の力学	2	◎	◎
	機械力学	2	○	○
	機械要素設計	2	◎	○
	機械材料	2	◎	◎
	加工学	2	○	○
	基礎数値解析	2	○	○
	数値解析	2	○	○
	生体工学	2	○	○
電気・電子	電気回路Ⅰ	2	◎	◎
	電気回路Ⅱ	2	○	○
	デジタル電子回路	2	○	○
	ロボットインタフェース	2	○	○
制御・メカトロニクス	基礎制御工学	2	◎	◎
	制御工学	2	○	◎
	メカトロニクス	2	○	○
	計測・センサ工学	2	○	○
	ロボット機構学	2	○	○
	アクチュエータ工学	2	○	○
	ロボット工学	2	○	○
	ビークルシステム学	2	○	○
	ビークル運動学	2	○	○
情報	コンピュータ科学基礎	2	◎	◎
	知能情報工学	2	○	○
	ロボットビジョン	2	○	○
教職関連科目	代数学Ⅰ	2	○	○
	代数学Ⅱ	2	○	○
	幾何学Ⅰ	2	○	○
	幾何学Ⅱ	2	○	○
	工作機械・同実習	2	○	○
	電気回路・同演習	2	○	○

＜履修方法＞

必修科目◎47単位、選択科目○の中から37単位以上、合計84単位以上修得すること。

特修プログラム

区分	授業科目	単位数

			選択
情報技術特修プログラム		Ｗｅｂデザイン特講	4
		Ｗｅｂデザイン実習	2
		プログラミング特講	4
		プログラミング実習	2
		データサイエンス特講	4
		データサイエンス実習	2
教育学特修プログラム		教師論	2
		教育原理	2
		教育心理学	2
		教育行政学	2
		教育方法学（情報通信技術の活用を含む）	2
		特別活動論	2
		道徳教育論	2
		教育情報学	2
		人権教育論	2
		生徒指導論（進路指導含む）	2
		教育相談	2
		ピア・ティーチング演習Ⅰ	2
		ピア・ティーチング演習Ⅱ	2
		キャリアガイダンス	2
		特別支援教育	2
		総合的な学習の時間の指導法	2
教職課程特修プログラム	技術コース	木材加工（実習を含む）	2
		金属加工（実習を含む）	2
		工作機械・同実習	2
		電気回路・同演習	2
		栽培・同実習	2
	数学コース	代数学Ⅰ	2
		代数学Ⅱ	2
		幾何学Ⅰ	2
		幾何学Ⅱ	2
		解析学Ⅰ	2
		解析学Ⅱ	2
国際経営特修プログラム	コース共通	Ｉｎｔｅｎｓｉｖｅ Ｅｎｇｌｉｓｈ Ｐｒｏｇｒａｍ	2
		ＴＯＥＩＣ Ⅰ	2
		ＴＯＥＩＣ Ⅱ	2
	英語コース	Ｍｅｄｉａ Ｅｎｇｌｉｓｈ	2
		Ｔｅｃｈｎｉｃａｌ Ｅｎｇｌｉｓｈ Ⅰ	2
		Ｔｅｃｈｎｉｃａｌ Ｅｎｇｌｉｓｈ Ⅱ	2
		Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ Ｓｋｉｌｌ ｆｏｒ Ｇｌｏｂａｌ Ｅｎｇｉｎｅｅｒｓ Ⅰ	2
		Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ Ｓｋｉｌｌ ｆｏｒ Ｇｌｏｂａｌ Ｅｎｇｉｎｅｅｒｓ Ⅱ	2
	技術経営コース	起業と経営	2
		技術・知識経営	2

		情報化社会の人間と組織	2
		サプライチェインマネジメント	2
		ビジネス・アカウンティング	2
		生産性設計と国際競争力	2

〔特修プログラム修得内訳表〕

学科	教職課程特修プログラム	
	技術コース	数学コース
化学生命工学科	木材加工（実習を含む） 工作機械・同実習 電気回路・同演習	
機械工学科	木材加工（実習を含む） 電気回路・同演習 栽培・同実習	
情報学科	木材加工（実習を含む） 金属加工（実習を含む） 栽培・同実習	
建築学科	工作機械・同実習 電気回路・同演習 栽培・同実習	
電子情報工学科	木材加工（実習を含む） 金属加工（実習を含む） 栽培・同実習	代数学Ⅰ 代数学Ⅱ 幾何学Ⅰ 幾何学Ⅱ
ロボティクス学科	木材加工（実習を含む） 金属加工（実習を含む） 栽培・同実習	解析学Ⅰ 解析学Ⅱ

他大学との単位互換科目

［単位互換科目］
協定等に基づいた提供科目及び単位数

工学部（全学科共通）

総合科目（16単位）・外国語科目（8単位）・専門科目（84単位）の区分小計108単位と総合計124単位との差（16単位）は、総合科目、外国語科目、専門教育（他学科・他コースの科目を含む）、特修プログラム、他大学との単位互換科目のいずれからも修得することができる。

別表(１)―15

産業理工学部

教養・基礎教育部門

○：必修科目　□：選択必修科目

区分	科目群	授業科目の名称	単位数	必修・選択
共通教養科目	人間性・社会性科目群	現代社会と法	2	□
		暮らしのなかの憲法	2	□
		現代社会と倫理	2	□
		哲学と人間・社会	2	□
		心理と行動	2	□
		環境と社会	2	□
		環境科学	2	□
		企業倫理と知的財産	2	□
		建学のこころ	1	□
		教養特殊講義Ａ	2	□

	地域性・国際性科目群	国際経済入門	2	□
		国際社会と日本	2	□
		国際化と異文化理解	2	□
		日本史概論	2	□
		日本文学論	2	□
		地域社会と情報	2	□
		地域社会と電気技術	2	□
		教養特殊講義Ｂ	2	□
	課題設定・問題解決科目群	近大ゼミ	2	○
		科学的問題解決法	2	○
		ライフデザイン	2	○
		日本語の技法	1	○
		論理的表現法Ⅰ	1	○
		論理的表現法Ⅱ	2	□
		キャリアデザイン	2	□
		就職計画	2	□
		インターンシップ	2	□
		情報処理Ⅰ	2	○
		情報処理Ⅱ	2	□
		データリテラシー入門	2	□
		情報処理Ⅲ	2	□
		教養特殊講義Ｃ	2	□
		暮らしのなかの起業入門	2	□
	スポーツ・表現活動科目群	生涯スポーツ１	1	□
		生涯スポーツ２	1	□
		健康とスポーツの科学	2	□
		食生活と健康	2	□
		視覚表現の科学	2	□
		空間とデザイン	2	□
外国語科目		英語Ⅰ	1	○
		英語Ⅱ	1	○
		英語Ⅲ	1	○
		英語Ⅳ	1	○
		実用英語Ⅰ	1	□
		実用英語Ⅱ	1	□
		アドヴァンスト英語Ⅰ	1	□
		アドヴァンスト英語Ⅱ	1	□
		インタラクティブ英語Ⅰ	1	□
		インタラクティブ英語Ⅱ	1	□
		留学英語	2	□
		中国語Ⅰ	1	□
		中国語Ⅱ	1	□
		フランス語Ⅰ	1	□
		フランス語Ⅱ	1	□
		スペイン語Ⅰ	1	□
		スペイン語Ⅱ	1	□
		海外語学研修	1	□

	日本語Ⅰ	1	□
	日本語Ⅱ	1	□
	日本語Ⅲ	1	□
	日本語Ⅳ	1	□

＜履修方法＞

共通教養科目20単位以上（必修科目を含む）、外国語科目８単位以上（必修科目を含む）の合計28単位以上修得すること。ただし、外国語科目は英語科目（留学英語を除く）から６単位以上修得すること。

共通教養科目は、「人間性・社会性科目群」から２単位以上、「地域性・国際性科目群」から２単位以上、「スポーツ・表現活動科目群」から１単位以上を修得すること。

生物環境化学科

○：必修科目　□：選択必修科目　△：選択科目

分野	授業科目	単位数	必修・選択		
			バイオサイエンス	食品生物資源	次世代エネルギー・環境材料
基礎	数学Ⅰ	2	△	△	△
	数学Ⅱ	2	△	△	△
	物理学Ⅰ	2	△	△	△
	物理学Ⅱ	2	△	△	△
コア	生物学Ⅰ	2	○	○	○
	生物学Ⅱ	2	□	□	□
	物理化学Ⅰ	2	○	○	○
	物理化学Ⅱ	2	□	□	□
	有機化学Ⅰ	2	○	○	○
	有機化学Ⅱ	2	□	□	□
	無機化学Ⅰ	2	○	○	○
	無機化学Ⅱ	2	□	□	□
	分析化学	2	□	□	□
	地学概論	4	△	△	△
	アカデミック有機化学Ⅱ	2	△	△	△
	生物資源利用学	2	△	□	△
	栄養化学	2	△	△	△
	バイオ分析化学	2	□	□	△
	アカデミック有機化学Ⅰ	2	△	△	□
	生物環境化学特別講義Ⅰ	2	△	△	△
	生物環境化学特別講義Ⅱ	2	△	△	△
	生理学	2	□	□	△
	公衆衛生学	2	△	□	△
	分光分析法	2	△	△	△
	卒業研究	6	○	○	○
実験・演習	生物環境化学基礎実験	3	○	○	○
	環境化学基礎実験	3	○	○	○
	生物化学基礎実験	3	○	○	○
	物質化学基礎実験	3	○	○	○
	環境化学実験	3	○	○	○
	物質化学実験	3	○	○	○

	生物化学実験	3	○	○	○
	生物環境化学実験	3	○	○	○
展開（環境化学系）	公害防止管理	2	△	△	□
	環境バイオテクノロジー	2	△	□	□
	環境とバイオの統計学	2	□	△	△
	環境エネルギー化学	2	△	△	□
	環境生物学	2	□	△	△
	食品衛生学	2	△	□	△
	環境計量学	2	△	△	□
展開（生物化学系）	生物化学Ⅰ	2	□	□	△
	生物化学Ⅱ	2	△	△	△
	分子遺伝学	2	□	△	△
	生物有機化学	2	□	△	△
	バイオセンシング	2	△	△	△
	微生物学	2	△	□	△
	微生物バイオテクノロジー	2	□	□	△
	遺伝子工学	2	□	△	△
	食品化学	2	△	□	△
	食品保存学	2	△	□	△
	栄養学	2	△	△	△
展開（材料化学系）	高分子合成化学	2	△	△	△
	高分子物性	2	△	△	△
	化学と安全	2	△	△	□
	分子シミュレーション	2	△	△	□
	エネルギー・環境工学	2	△	△	□
	固体化学	2	△	△	□
	エネルギー材料化学	2	△	△	□
	先端無機材料化学	2	△	△	△
	有機合成化学	2	△	△	△
	生体機能分子化学	2	△	△	△

＜履修方法＞

バイオサイエンスコースにおいては、必修科目38単位、専門選択必修科目14単位以上を含み、合計80単位以上修得すること。

食品生物資源コースにおいては、必修科目38単位、専門選択必修科目14単位以上を含み、合計80単位以上修得すること。

次世代エネルギー・環境材料コースにおいては、必修科目38単位、専門選択必修科目14単位以上を含み、合計80単位以上修得すること。

電気電子工学科

○：必修科目　□：選択必修科目　△：選択科目

分野	授業科目	単位数	必修・選択		
			エネルギー・環境	情報通信	半導体エレクトロニクス
基礎	基礎数学	2	○	○	○
	電気電子数学	2	○	○	○
	電気電子数学演習	2	○	○	○
	応用数学Ⅰ	2	□	□	○

	応用数学Ⅱ	2	□	□	○
	初等信号理論	2	○	○	○
	データ分析概論	2	○	○	○
	シミュレーション	2	○	○	○
	コンピュータ概論	2	○	○	○
	エレクトロニクス概論	2	○	○	○
電気基礎	電磁気学Ⅰ	2	○	○	○
	電磁気学Ⅱ	2	○	□	○
	電気回路Ⅰ	2	○	○	○
	電気回路演習	2	□	□	□
	電気回路Ⅱ	2	○	○	○
	電気回路Ⅲ	2	○	□	○
情報基礎	計算機システム	2	○	○	○
	論理回路	2	○	○	○
	論理回路演習	2	□	□	□
	プログラミング	2	○	○	○
	プログラミング演習	2	○	○	○
	データ処理とプログラミング	2	△	○	□
	システムプログラミング	2	△	○	□
電子基礎	電子回路Ⅰ	2	○	○	○
	電子回路Ⅰ演習	2	○	○	○
	電子回路Ⅱ	2	○	○	○
	電子回路設計	2	○	□	○
	計測工学	2	○	○	○
電力システム	電力システム概論	2	○	△	□
	電気機器	2	○	△	△
	パワーエレクトロニクス	2	○	△	△
	発変電工学	2	□	△	△
	送配電工学	2	□	△	△
	電気法規・施設管理	2	□	△	△
	エネルギー環境システム	2	○	△	△
情報・通信システム	情報システム概論	2	△	○	△
	電磁波工学	2	□	□	□
	無線通信工学	2	□	□	□
	情報通信工学	2	△	○	□
	情報ネットワーク	2	△	○	□
	情報メディア工学	2	△	○	△
	情報社会と倫理	2	△	△	△
	情報と法	2	△	△	△
	情報と職業	2	△	△	△
応用エレクトロニクス	電気材料物性	2	□	△	○
	半導体工学	2	□	□	○
	集積回路工学	2	△	□	○
	半導体エレクトロニクス	2	△	△	○
	制御工学	2	□	□	○
	組込み制御	2	△	○	□
	ロボティクス	2	△	□	□
実験・実習	初等電気工学実験	1	○	○	○

	電気工学基礎実験Ⅰ	2	○	○	○
	電気工学基礎実験Ⅱ	2	○	○	○
	電気情報工学応用実験	2	○	○	○
	電気情報工学演習	2	○	○	○
	電子情報設計プロジェクト	2	○	○	○
	電子情報工学セミナー	2	○	○	○
	テクニカル英語演習	2	△	△	□
	電機設計・製図	2	□	△	△
	卒業研究	6	○	○	○

＜履修方法＞

エネルギー・環境コースにおいては、必修科目71単位、専門選択必修科目14単位以上、計85単位以上を修得すること。

情報通信コースにおいては、必修科目71単位、専門選択必修科目14単位以上、計85単位以上を修得すること。

半導体エレクトロニクスコースにおいては、必修科目75単位、専門選択必修科目10単位以上、計85単位以上を修得すること。

建築・デザイン学科

○：必修科目　□：選択必修科目　△：選択科目

分野	授業科目	単位数	必修・選択	
			建築工学	建築・デザイン
基礎	数学及び演習	3	△	△
	物理学	2	△	△
構造	静定構造力学Ⅰ及び演習	3	○	○
	静定構造力学Ⅱ及び演習	3	○	△
	不静定構造力学及び演習	3	○	△
	建築と構造	2	○	○
	鉄筋コンクリート構造	2	○	△
	鋼構造	2	○	△
	構造設計及び演習	3	□	△
生産	建築材料	2	○	○
	施工法Ⅰ	2	○	○
	施工法Ⅱ	2	○	△
	施工管理及び演習	3	□	△
環境	環境概論	2	○	○
	建築と環境	2	□	△
	都市と環境	2	□	△
	建築設備の基礎	2	○	○
	建築設備の計画	2	□	△
	設備設計及び演習	3	□	△
計画	環境とデザイン	2	□	□
	近現代建築論	2	□	□
	住まいの計画	2	□	□
	地域施設の計画	2	□	□
	建築計画	2	□	□
	空間造形	2	□	□
	都市計画	2	□	△
造形・表現	基礎造形	3	△	△

	造形演習	3	△	△
	デザイン企画論	2	△	△
	インテリアデザイン論	2	△	△
	インテリアデザイン演習	3	△	△
	画像設計演習	3	△	△
	視覚表現演習	3	△	△
	建築メディア論	2	△	△
	プレゼンテーション演習	3	△	△
	感性とデザイン	2	△	△
	リアルサイズデザイン	2	△	△
	色彩検定講座	2	△	△
	図とデザイン	2	△	△
設計	建築・デザイン演習Ⅰ	3	○	○
	建築・デザイン演習Ⅱ	3	○	○
	建築設計Ⅰ	3	○	○
	建築設計Ⅱ	3	○	△
	建築設計Ⅲ	3	○	△
	建築設計Ⅳ	3	□	△
	ＣＡＤトレーニング	2	△	△
共通	建築工学実験	2	○	△
	建築法規	2	○	○
	建築技術者倫理	2	△	△
	プロジェクト研究	3	○	○
	卒業研究	6	○	○

＜履修方法＞

建築工学コースにおいては、必修科目53単位、選択必修科目17単位以上を含み、合計80単位以上修得すること。

建築・デザインコースにおいては、必修科目33単位、選択必修科目４単位以上を含み、合計80単位以上修得すること。

情報学科

○：必修科目　□：選択必修科目　△：選択科目

分野	授業科目	単位数	必修・選択		
			情報エンジニアリング	メディア情報	データサイエンス
数学	数学	2	△	△	○
	数学演習	2	△	△	○
	情報数学	2	△	△	△
	情報数学演習	2	△	△	△
	応用数学	2	△	△	△
	応用情報数学	2	△	△	△
基礎・理論	コンピュータ概論Ⅰ	2	○	○	○
	コンピュータ概論Ⅱ	2	○	○	○
	ネットワークと通信の理論	2	△	△	△
	情報と符号の理論	2	△	△	△
	計算の複雑さ	2	△	△	△
	暗号とセキュリティの理論	2	△	△	△

	量子情報理論	2	△	△	△
	量子情報理論演習	2	△	△	△
マネジメント・資格支援	情報システム概論	2	○	□1	△
	プロジェクト管理	2	○	□1	△
	プロフェッショナルデザイン	2	△	□1	△
情報と社会	情報と職業	2	△	□1	△
	情報社会と倫理	2	△	□1	△
	情報と法	2	△	□1	△
プログラミング	プログラミングⅠ	2	○	○	○
	プログラミングⅡ	2	○	△	△
	データ構造とアルゴリズム	2	○	△	△
	データ構造とアルゴリズム演習	2	○	△	△
	ソフトウェア工学	2	○	△	△
	オブジェクト指向プログラミング	2	○	△	△
	オブジェクト指向プログラミング演習	2	○	△	△
	アドバンスドプログラミング	4	△	△	△
	ソフトウェア分析・設計	2	□3	△	△
	ソフトウェア開発・展開	2	□3	△	△
	ソフトウェア開発演習	4	□3	△	△
ネットワーク	コンピュータネットワーク	2	○	○	○
	インターネット工学	2	○	△	△
	インターネット工学演習	2	□3	△	△
	ネットワークセキュリティ	2	□3	△	△
	ネットワークセキュリティ演習	2	□3	△	△
コンテンツ系	コンピュータ音楽	2	△	△	△
	マルチメディア	2	△	○	△
	Ｗｅｂコンテンツ企画設計	2	△	△	△
	Ｗｅｂコンテンツ制作	2	△	□2	△
	画像処理	2	△	○	△
	映像表現	2	△	△	△
	ゲームとシナリオのデザイン	2	△	△	△
	コンピュータグラフィックス	2	△	□2	△
	プロダクションワーク	2	△	○	△
統計ソフトウェア・可視化	統計ソフトウェアⅠ	2	○	○	○
	統計ソフトウェアⅡ	2	△	△	○
	データマイニングと可視化	2	△	△	△
情報の知的処理	シミュレーション	2	△	△	△
	データベース	2	○	△	○
	データベース演習	2	○	△	○
	データサイエンス	2	△	△	○
	データ分析演習	2	△	△	○
	深層学習Ⅰ	2	△	△	△
	深層学習Ⅱ	2	△	△	△
関連	情報学概論	2	○	○	○
	情報学序論	2	○	○	○
	情報学プロジェクトⅠ	2	○	○	○
	情報学プロジェクトⅡ	2	○	○	○

	卒業研究	6	○	○	○

＜履修方法＞

情報エンジニアリングコースにおいては、必修科目46単位以上、専門選択必修科目８単位以上（□3：8単位以上）、計80単位以上を修得すること。

メディア情報コースにおいては、必修科目30単位、専門選択必修科目８単位以上（□1：6単位以上、□2：2単位以上）、計80単位以上を修得すること。

データサイエンスコースにおいては、必修科目38単位以上、計80単位以上を修得すること。

経営ビジネス学科

○：必修科目　□：選択必修科目　△：選択科目

分野	授業科目	単位数	必修・選択	
			経営マネジメント	グローバル経営
基礎	経営ビジネス学入門	2	○	○
	基礎経営学	2	○	○
	基礎経済学	2	○	○
	基礎流通論	2	○	○
	基礎簿記Ⅰ	2	○	○
	地域マネジメント基礎論	2	○	○
	ビジネス英語基礎	2	△	□
	基礎情報システム論	2	△	△
	基礎産業心理学	2	□	△
経営学・商学	経営管理論	2	□	□
	経営戦略論	2	□	□
	人的資源管理論	2	△	△
	企業論	2	△	△
	マーケティング論	2	○	○
	流通システム論	2	△	△
	データ分析	2	△	△
	統計学	2	△	△
	会社法	2	△	△
	組織論	2	△	△
	広告論	2	△	△
	消費者行動論	2	△	△
	マーケティングリサーチ	2	△	△
会計・財務	経営財務論	2	△	△
	基礎簿記Ⅱ	2	□	□
	会計学	2	□	△
	財務諸表論Ⅰ	2	□	△
	財務諸表論Ⅱ	2	△	△
	原価管理	2	△	△
	経営分析	2	△	△
	税務会計	2	△	△
	税法Ⅰ	2	△	△
	税法Ⅱ	2	△	△
	管理会計論	2	△	△
社会・工学	社会調査論	2	□	□
	システムの基礎	2	△	△

	産業心理学	2	△	△
	ＮＰＯマネジメント論	2	△	△
	地域ビジネス論	2	□	△
	地域経済分析	2	△	△
	スポーツマネジメント	2	△	△
	都市経営論	2	△	△
グローバル	グローバル経営論	2	□	□
	グローバル経済論	2	△	□
	サステイナビリティ論	2	△	△
	比較経営論	2	□	□
	アジア社会文化論	2	△	△
	グローバル・スタディ	4	△	△
	スポーツ社会学	2	△	△
	スポーツ文化論	2	△	△
	アジア企業論	2	△	△
コミュニケーション	外書講読	2	△	△
	ビジネス英語	2	□	□
	英語コミュニケーション	2	△	△
	中国語コミュニケーションⅠ	2	△	□
	中国語コミュニケーションⅡ	2	△	△
	韓国語会話	2	△	□
	韓国語コミュニケーションⅠ	2	△	△
	韓国語コミュニケーションⅡ	2	△	△
演習	フィールドワーク	4	△	△
	会計処理演習	2	△	△
	特別講義Ⅰ	2	△	△
	特別講義Ⅱ	2	△	△
	特別講義Ⅲ	2	△	△
	特別講義Ⅳ	2	△	△
ゼミナール	プレゼミナールⅠ	2	○	○
	プレゼミナールⅡ	2	○	○
	ゼミナールⅠ	2	○	○
	ゼミナールⅡ	2	○	○
	卒業研究	6	○	○

＜履修方法＞

経営マネジメントコースとグローバル経営コースは、コース必修科目28単位、および、選択必修科目６単位以上を含み、合計80単位以上を修得しなければならない。

教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程

教科に関する科目

学科 授業科目	履修を必要とする学科					
	単位数	生物環境化学科	電気電子工学科	建築・デザイン学科	情報学科	経営ビジネス学科
職業指導	4	○	○	○	○	
職業指導（商業）	2					○

別表(２)―１

法学部、経済学部、経営学部、理工学部、薬学部、文芸学部、総合社会学部、国際学部、情報学部、農学部（食品栄養学科を除く。）

教科及び教科の指導法に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
教科及び教科の指導法に関する科目	◇教科に関する専門的事項	中28 高24	学部学科等が定める科目	20	
	◇各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）		国語科教育法Ⅰ		2
			国語科教育法Ⅱ		2
			国語科教育法ⅢA		2
			国語科教育法ⅢB		2
			社会科・地歴科教育法Ⅰ		2
			社会科・地歴科教育法Ⅱ		2
			社会科・地歴科教育法Ⅲ		2
			社会科・公民科教育法Ⅰ		2
			社会科・公民科教育法Ⅱ		2
			社会科・公民科教育法Ⅲ		2
			数学科教育法Ⅰ		2
			数学科教育法Ⅱ		2
			数学科教育法ⅢA		2
			数学科教育法ⅢB		2
			理科教育法Ⅰ		2
			理科教育法Ⅱ		2
			理科教育法ⅢA		2
			理科教育法ⅢB		2
			美術科教育法Ⅰ		2
			美術科教育法Ⅱ		2
			美術科・工芸科教育法Ⅰ		2
			美術科・工芸科教育法Ⅱ		2
			技術科教育法Ⅰ		2
			技術科教育法Ⅱ		2
			技術科教育法ⅢA		2
			技術科教育法ⅢB		2
			農業科教育法Ⅰ		2
			農業科教育法Ⅱ		2
			工業科教育法Ⅰ		2
			工業科教育法Ⅱ		2
			商業科教育法Ⅰ		2
			商業科教育法Ⅱ		2
			水産科教育法Ⅰ		2
			水産科教育法Ⅱ		2
			英語科教育法Ⅰ		2
			英語科教育法Ⅱ		2
			英語科教育法ⅢA		2
			英語科教育法ⅢB		2
			情報科教育法Ⅰ		2
			情報科教育法Ⅱ		2

教育の基礎的理解に関する科目等

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
教育の基礎的理解に関する科目	（A） ◇教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育の思想と歴史Ａ 教育の思想と歴史Ｂ		2 2
	◇教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）		教職入門	2	
	（B） ◇教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）		教育行政学 教育社会学		2 2
	（C） ◇幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		学習心理学 発達心理学		2 2
	◇特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育学	2	
	◇教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）		教育課程論	2	
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	◇道徳の理論及び指導法	中10 高８	道徳教育の理論と方法	2	
	◇（中学）総合的な学習の時間の指導法 （高校）総合的な探究の時間の指導法 ◇特別活動の指導法		総合的な学習の時間・特別 活動論	2	
	◇教育の方法及び技術 ◇情報通信技術を活用した教育の理論及び方法		教育方法論（情報通信技術の活用を含む）	2	
	◇生徒指導の理論及び方法 ◇進路指導及びキャリア教育の理論及び方法		生徒・進路指導論	2	
	◇教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談	2	
教育実践に関する科目	◇教育実習	中５ 高３	教育実習指導 教育実習Ⅰ 教育実習Ⅱ	1 2	 2
	◇教職実践演習	2	教職実践演習（中・高）	2	

大学が独自に設定する科目

免許法施行規則に定める科目	単位数	授業科目名	単位数
大学が独自に設定する科目	中４ 高12	道徳教育の理論と方法	2
		人権と社会１	2
		人権と社会２	2

教育職員免許法施行規則第66条の６に定める科目

免許法施行規則に定める科目	単位数	授業科目名	単位数
日本国憲法	2	学科開講共通科目	
体育	2	生涯スポーツ１	1
		生涯スポーツ２	1
外国語コミュニケーション	2	学科開講外国語科目	
数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	2	学科開講科目	

＜履修方法＞

（1） 上記の（A）（B）（C）の各領域より各２単位以上を選択し、計６単位以上履修すること。

（2） 「各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）」の単位の修得方法は、各免許教科について、中学校一種免許状の取得を希望する場合は８単位以上を、高等学校一種免許状の取得を希望する場合は４単位以上を修得するものとする。

（3） 「道徳教育の理論と方法」は、中学校免許状取得については「教育の基礎的理解に関する科目」として開設、高等学校免許状取得については「大学が独自に設定する科目」として開設する。

（4） 中学校一種免許状を取得する場合は、教育実習Ⅱは必修科目とする。

（5） 「大学が独自に設定する科目」は、「大学が独自に設定する科目」の選択科目又は最低修得単位を超えて修得した「教科及び教科の指導法に関する科目」若しくは「教育の基礎的理解に関する科目等」について、併せて中学校免許状を取得の場合は４単位以上、高等学校免許状を取得の場合は12単位以上修得すること。

（6） 「大学が独自に設定する科目」の人権と社会１、人権と社会２については、総合社会学部のみ開設する。

農学部食品栄養学科

栄養に係る教育に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
栄養に係る教育に関する科目	◇栄養教諭の役割及び職務内容に関する事項 ◇幼児、児童及び生徒の栄養に係る課題に関する事項	4	学校栄養指導法Ⅰ	2	
	◇食に関する指導の方法に関する事項		学校栄養指導法Ⅱ	2	
	◇食生活に関する歴史的及び文化的事項		学校栄養指導法Ⅲ	2	

教育の基礎的理解に関する科目等

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
教育の基礎的理解に関する科目	（A） ◇教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	8	教育の思想と歴史Ａ		2
			教育の思想と歴史Ｂ		2
	◇教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）		教職入門	2	
	（B） ◇教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）		教育行政学		2
			教育社会学		2
	（C）		学習心理学		2

	◇幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		発達心理学		2
	◇特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育学	2	
	◇教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）		教育課程論	2	
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	◇道徳、総合的な学習の時間及び総合的な探究の時間並びに特別活動に関する内容	6	道徳教育の理論と方法	2	
			総合的な学習の時間・特別 活動論	2	
	◇教育の方法及び技術 ◇情報通信技術を活用した教育の理論及び方法		教育方法論（情報通信技術の活用を含む）	2	
	◇生徒指導の理論及び方法		生徒指導の理論及び方法	2	
	◇教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談	2	
教育実践に関する科目	◇栄養教育実習	2	栄養教育実習指導 栄養教育実習	1 1	
	◇教職実践演習	2	教職実践演習（栄養教諭）	2	

教育職員免許法施行規則第66条の６に定める科目

免許法施行規則に定める科目	単位数	授業科目名	単位数
日本国憲法	2	暮らしのなかの憲法	2
体育	2	生涯スポーツ１	1
		生涯スポーツ２	1
外国語コミュニケーション	2	Ｅｎｇｌｉｓｈ Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ１	1
		Ｅｎｇｌｉｓｈ Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ２	1
数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	2	学科開講科目	2

＜履修方法＞

（1） 上記の（A）（B）（C）の各領域より各２単位以上を選択し、計６単位以上履修すること。

（2） 平成15年度入学生・平成16年度入学生は、栄養教諭一種免許取得のための科目を履修することができる。

生物理工学部

教科及び教科に指導法に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
教科及び教科の指導法に関する科目	・教科に関する専門的事項	中28 高24	学部学科等が定める科目	20	
	・各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）		数学科教育法Ⅰ		2
			数学科教育法Ⅱ		2
			数学科教育法特講Ⅰ		2
			数学科教育法特講Ⅱ		2

			理科教育法Ⅰ		2
			理科教育法Ⅱ		2
			理科教育法特講Ⅰ		2
			理科教育法特講Ⅱ		2
			情報科教育法Ⅰ		2
			情報科教育法Ⅱ		2

教育の基礎的理解に関する科目等

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
教育の基礎的理解に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育原理	2	
	・教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）		教職論	2	
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育心理学	2	
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）		教育行政学	2	
	・特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育論	1	
	・教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）		教育課程論	2	
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談に関する科目	・道徳の理論及び指導法	中10 高８	道徳教育論	2	
	・（中学）総合的な学習の時間の指導法 （高校）総合的な探究の時間の指導法 ・教育の方法及び技術		教育方法と総合的な学習の時間の指導法	2	
	・情報通信技術を活用した教育の理論及び方法		情報通信技術の活用	1	
	・特別活動の指導法		特別活動論	2	
	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導及びキャリア教育の理論及び方法		生徒指導論（進路指導を含む。）	2	
	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談	2	
教育実践に関する科目	教育実習	中５ 高３	教育実習Ⅰ	2	2
			教育実習Ⅱ		
			教育実習特講	1	
教職実践演習		2	教職実践演習（中・高）	2	

大学が独自に設定する科目

免許法施行規則に定める科目	単位数	授業科目	単位数

大学が独自に設定する科目	中４ 高12	人権と社会１ 人権と社会２ 道徳教育論	2 2 2

教育職員免許法施行規則第66条の６に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分等		授業科目	単位数	
科目	単位数		必修	選択
日本国憲法	2	暮らしのなかの憲法		2
体育	2	生涯スポーツ１		1
		生涯スポーツ２		1
外国語コミュニケーション	2	オーラル・スキル（英語）１		1
		オーラル・スキル（英語）２		1
数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	2	情報処理基礎Ⅰ	1	
		情報処理基礎Ⅱ	1	

＜履修方法＞

（１） 「各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）」の単位の修得方法は、各免許教科について、中学校一種免許状の取得を希望する場合は８単位以上を、高等学校一種免許状の取得を希望する場合は４単位以上を修得するものとする。

（２） 該当教科教育法については必修科目として修得すること。

（３） 「道徳教育論」は、中学校免許状取得については、「教育の基礎的理解に関する科目等」として開設、高等学校免許状取得については「大学が独自に設定する科目」として開設する。

（４） 中学校一種免許状を取得する場合は、教育実習Ⅱは必修科目とする。

（５） 「大学が独自に設定する科目」は、「大学が独自に設定する科目」の選択科目又は最低修得単位を超えて修得した「教科及び教科の指導法に関する科目」若しくは「教育の基礎的理解に関する科目等」について、併せて中学校免許状を取得の場合は４単位以上、高等学校免許状を取得の場合は12単位以上修得すること。

工学部

教科及び教科の指導法に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
教科及び教科の指導法に関する科目	◇教科に関する専門的事項	中28 高24	学部学科等が定める科目	20	
	◇各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）		数学科教育法Ⅰ		2
			数学科教育法Ⅱ		2
			数学科教育法ⅢＡ		2
			数学科教育法ⅢＢ		2
			理科教育法Ⅰ		2
			理科教育法Ⅱ		2
			理科教育法ⅢＡ		2
			理科教育法ⅢＢ		2
			技術科教育法Ⅰ		2
			技術科教育法Ⅱ		2
			技術科教育法ⅢＡ		2
			技術科教育法ⅢＢ		2
			工業科教育法Ⅰ		2
			工業科教育法Ⅱ		2
			情報科教育法Ⅰ		2
			情報科教育法Ⅱ		2

教育の基礎的理解に関する科目等

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
教育の基礎的理解に関する科目	◇教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育原理	2	
	◇教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）		教師論	2	
	◇教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）		教育行政学	2	
	◇幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育心理学	2	
	◇特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育	2	
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	◇道徳の理論及び指導法	中10 高８	道徳教育論	2	
	◇（中学）総合的な学習の時間の指導法 （高校）総合的な探究の時間の指導法		総合的な学習の時間の指導法	2	
	◇教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。） ◇特別活動の指導法		特別活動論	2	
	◇教育の方法及び技術		教育方法学（情報通信技術の活用を含む）	2	
	◇情報通信技術を活用した教育の理論及び方法		教育情報学	2	
	◇教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談	2	
	◇生徒指導の理論及び方法 ◇進路指導及びキャリア教育の理論及び方法		生徒指導論（進路指導含む）	2	
教育実践に関する科目	◇教育実習	中５ 高３	教育実習特講	2	
			教育実習Ⅰ	2	
			教育実習Ⅱ		2
	◇教職実践演習	2	教職実践演習（中・高）	2	

大学が独自に設定する科目

免許法施行規則に定める科目	単位数	授業科目	単位数	
			必修	選択
大学が独自に設定する科目	中４ 高12	人権教育論		2
		道徳教育論		2
		教育情報学		2
		東広島学	2	

教育職員免許法施行規則第66条の６に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	授業科目	単位数
日本国憲法	2	日本国憲法	2
体育	2	生涯スポーツⅠ	1
		生涯スポーツⅡ	1
		スポーツ概論	2
外国語コミュニケーション	2	英会話基礎Ⅰ	1
		英会話基礎Ⅱ	1
数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	2	学科開講科目	計２

＜履修方法＞

（１） 「各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）」は、取得免許状の種類に該当する授業科目ごとに選択すること。

（２） 該当教科教育法については必修科目として修得すること。

（３） 「道徳教育論」及び「教育情報学」は、中学校免許状取得については「教育の基礎的理解に関する科目等」として開設し必修科目とする。高等学校免許状取得については、「大学が独自に設定する科目」として開設し選択科目とする。

（４） 中学校一種免許状を取得する場合は、「教育実習Ⅱ」は必修科目とする。

（５） 「教師論」「教育原理」「教育心理学」「教育行政学」「教育方法学（情報通信技術の活用を含む）」「特別活動論」「道徳教育論」「教育情報学」「人権教育論」「生徒指導論（進路指導含む）」「教育相談」「キャリアガイダンス」「特別支援教育」「総合的な学習の時間の指導法」は特修プログラムで修得すること。

（６） 「大学が独自に設定する科目」は、必修科目に加え、「大学が独自に設定する科目」の選択科目又は最低修得単位を超えて修得した「教科及び教科の指導法に関する科目」又は「教育の基礎的理解に関する科目等」を併せて中学校免許状を取得の場合は４単位以上、高等学校免許状を取得の場合は12単位以上修得すること。

産業理工学部

教科及び教科の指導法に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
教科及び教科の指導法に関する科目	・教科に関する専門的事項	24	学部学科等が定める科目	36	
	・各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）		理科教育法Ⅰ		2
			理科教育法Ⅱ		2
			工業科教育法Ⅰ		2
			工業科教育法Ⅱ		2
			商業科教育法Ⅰ		2
			商業科教育法Ⅱ		2
			情報科教育法Ⅰ		2
			情報科教育法Ⅱ		2

教育の基礎的理解に関する科目等

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育学概論	2	
	・教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営へ		教職論	2	

	の対応を含む。） ・教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）				
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）		教育行政学	2	
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育心理学	2	
	・特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育論	2	
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	・総合的な学習・探究の時間の指導法 ・特別活動の指導法		特別活動及び総合的な学習の時間の理論と方法	2	
	・教育の方法及び技術 ・情報通信技術を活用した教育の理論及び方法		教育方法論（情報通信技術の活用を含む）	2	
	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導及びキャリア教育の理論及び方法		生徒・進路指導論	2	
	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談	2	
教育実践に関する科目	・教育実習	3	教育実習 教育実習指導	2 1	
	・教職実践演習	2	教職実践演習（高等学校）	2	

教育職員免許法施行規則第66条の６に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分等	単位数	授業科目	単位数	
			必修	選択
日本国憲法	2	暮らしのなかの憲法	2	
体育	2	生涯スポーツ１	1	
		生涯スポーツ２	1	
外国語コミュニケーション	2	インタラクティブ英語Ⅰ	1	
		インタラクティブ英語Ⅱ	1	
数理、データ活用及び人口知能に関する科目又は情報機器の操作	2	情報処理Ⅰ	2	
		データリテラシー入門		2

＜履修方法＞

（1） 「教育課程及び指導法に関する科目（各教科の指導法）」は、取得免許状の種類に該当する授業科目ごとに選択すること。

別表(2)―2

免許状の種類及び免許教科

学部名	学科名	高等学校教諭一種免許状（免許教科）	中学校教諭一種免許状（免許教科）	その他の免許状

法学部	法律学科	公民・地理歴史 英語	社会・英語	
経済学部	経済学科	公民・地理歴史 英語・商業	社会・英語	
	総合経済政策学科 国際経済学科	公民 英語・商業	社会・英語	
経営学部	経営学科（昼間主・夜間主コース） 商学科 会計学科 キャリア・マネジメント学科	公民・商業	社会	
理工学部	理学科	数学・理科 情報	数学・理科	
	生命科学科 応用化学科	理科	理科	
	機械工学科	数学・理科・工業	数学・理科・技術	
	電気電子通信工学科	数学・理科・工業・情報	数学・理科・技術	
	社会環境工学科	工業	技術	
	エネルギー物質学科	理科	理科	
薬学部	医療薬学科 創薬科学科	理科	理科	
文芸学部	文学科（日本文学専攻）	国語	国語	
	〃　（英語英米文学専攻）	英語	英語	
	芸術学科（舞台芸術専攻）	国語	国語	
	〃　（造形芸術専攻）	美術・工芸	美術	
	文化・歴史学科	公民・地理歴史	社会	
総合社会学部	総合社会学科	公民・地理歴史	社会	
国際学部	国際学科	英語	英語	
情報学部	情報学科	情報	情報	
農学部	農業生産科学科 応用生命化学科 環境管理学科 生物機能科学科	理科・農業	理科	
	水産学科	理科・水産	理科	
	食品栄養学科	理科	理科	栄養
生物理工学部	生物工学科 食品安全工学科 遺伝子工学科	理科	理科	
	生命情報工学科	数学・情報	数学	
	人間環境デザイン工学科	数学	数学	
	医用工学科	理科		
工学部	化学生命工学科	理科・工業	理科・技術	

	機械工学科	工業	技術
	情報学科	工業・情報	技術
	建築学科	工業	技術
	電子情報工学科	数学・工業・情報	数学・技術
	ロボティクス学科	数学・工業	数学・技術
産業理工学部	生物環境化学科	工業・理科	―――
	電気電子工学科	工業・情報	―――
	建築・デザイン学科	工業	―――
	情報学科	工業・情報	―――
	経営ビジネス学科	商業	―――

別表（３）

司書課程科目及びその単位数

授業科目	単位数	
	必修	選択必修
図書館情報学概論	2	
生涯学習概論	2	
図書館制度・経営論	2	
図書館サービス概論	2	
児童サービス論	2	
情報サービス論	2	
情報サービス演習Ⅰ	2	
情報サービス演習Ⅱ	2	
情報資源概論	2	
情報資源組織論Ⅰ	2	
情報資源組織論Ⅱ	2	
情報資源組織演習Ⅰ	2	
情報資源組織演習Ⅱ	2	
図書館情報技術論	2	
ファイリング論		2
文書情報管理論		2
出版流通・書店論		2
知財情報サービス論		2
情報資源史		2
計	28	10

＜履修方法＞

１　司書の資格を得ようとする者は、卒業に必要な単位のほかに、次に定めるところにより、32単位以上を修得しなければならない。

２　必修科目14科目28単位および選択科目を２科目４単位以上修得しなければならない。

別表（４）

博物館学課程科目及びその単位数

（文芸学部）

授業科目	必修	選択	自由
生涯学習概論	2		
博物館概論	2		
博物館経営論	2		
博物館資料論	2		

博物館資料保存論	2			
博物館展示論	2			
博物館実習Ａ	1			
博物館実習Ｂ	2			
博物館情報・メディア論	2			
博物館教育論	2			
書誌学１		2		
書誌学２		2		
日本美術史Ａ		2		
日本美術史Ｂ		2		
西洋美術史Ａ		2		
西洋美術史Ｂ		2		
現代美術論Ａ		2		
現代美術論Ｂ		2		
アジア美術史		2		
日本彫刻史論		2		
工芸史Ａ		2		
工芸史Ｂ		2		
絵画論		2		
立体造形論		2		
陶芸論		2		
染織論		2		
日本史概説		2		
文化資源学概説		2		
歴史考古学Ａ		2		
歴史考古学Ｂ		2		
日本古代史Ａ		2		
日本古代史Ｂ		2		
日本中世史Ａ		2		
日本中世史Ｂ		2		
日本近世史Ａ		2		
日本近世史Ｂ		2		
日本近現代史Ａ		2		
日本近現代史Ｂ		2		
日本思想史Ａ		2		
日本思想史Ｂ		2		
日本民俗学		2		
環境民俗論		2		
日本考古学Ａ		2		
日本考古学Ｂ		2		
近畿歴史文化探索		2		
西洋芸術文化史Ａ		2		
西洋芸術文化史Ｂ		2		
日本芸術文化史Ａ		2		
日本芸術文化史Ｂ		2		
デザイン感覚基礎Ａ		2		

デザイン感覚基礎Ｂ		2	
デザイン史Ａ		2	
デザイン史Ｂ		2	
アートコミュニケーション論Ａ		2	
アートコミュニケーション論Ｂ		2	
プロデューサー論Ａ		2	
プロデューサー論Ｂ		2	
空間デザイン論		2	
視覚デザイン論		2	
視覚文化論		2	
近畿風土論		2	
文化政策論		2	
劇場文化論		2	

＜履修方法＞

必修科目10科目19単位と、選択必修科目57科目から４科目８単位以上を修得しなければならない。

（農学部）

学科・学部	授業科目	単位数		履修条件
		必修	選択	
学部共通	生涯学習概論	2		９科目 19単位必修
	博物館概論	2		
	博物館経営論	2		
	博物館資料論	2		
	博物館資料保存論	2		
	博物館展示論	2		
	博物館実習	3		
	博物館情報・メディア論	2		
	博物館教育論	2		
農業生産科学科	環境植物学		2	計８科目16単位より４科目８単位以上を修得
	昆虫学		2	
	植物病理学		2	
	植物遺伝育種学		2	
	工芸作物学		2	
	園芸植物学		2	
	昆虫生態学		2	
	雑草管理学		2	
水産学科	魚類生態学		2	計８科目16単位より４科目８単位以上を修得
	海水養殖学		2	
	水産海洋学		2	
	魚介藻類増殖学		2	
	水質学		2	
	生態系科学基礎		2	
	化学		2	
	水産学概論	2		
応用生命化学科	生物化学		2	計８科目16単位より４科目
	分子生物学		2	

	微生物学		2	８単位以上を
	生物学		2	修得
	生物統計学		2	
	天然物化学		2	
	生命有機化学		2	
	森林資源科学		2	
環境管理学科	動物生態学		2	
	生物多様性の科学		2	
	河川生態学		2	計８科目16単
	水圏動物学		2	位より４科目
	野生動物保護論		2	８単位以上を
	植物生態学		2	修得
	環境政策学		2	
	水辺域管理論		2	
生物機能科学科	生物学基礎		2	
	化学基礎		2	
	発生生物学		2	計８科目16単
	分子生物学Ⅰ		2	位より４科目
	微生物学		2	８単位以上を
	有機反応化学		2	修得
	生命情報学		2	
	環境生物学		2	

＜履修方法＞

必修科目９科目19単位と、各学科の選択科目８科目16単位から４科目８単位以上を修得しなければならない。

別表（５）

日本語教員養成課程

（文芸学部）

授業科目	必修	選択	自由
日本語音声学	2		
日本語教育文法	2		
日本語教授法１	2		
日本語教授法２	2		
日本語教授法３	2		
日本語教授法４	2		
日本語学概論		2	
日本語文法		2	
社会言語学１		2	
社会言語学２		2	
日本語特殊講義１		2	
日本語特殊講義２		2	
日本語史論１		2	
日本語史論２		2	
Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｌｉｎｇｕｉｓｔｉｃｓ　Ａ		2	
Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｌｉｎｇｕｉｓｔｉｃｓ　Ｂ		2	
Ｇｌｏｂａｌ　Ｉｓｓｕｅｓ　ａｎｄ　Ｌｉｔｅｒａｔｕｒｅ		2	

Ｃｏｍｐａｒａｔｉｖｅ　Ｌｉｔｅｒａｔｕｒｅ　Ａ		2	
Ｃｏｍｐａｒａｔｉｖｅ　Ｌｉｔｅｒａｔｕｒｅ　Ｂ		2	
Ｃｕｌｔｕｒｅ　ａｎｄ　Ｌｉｔｅｒａｔｕｒｅ　Ａ		2	
Ｃｕｌｔｕｒｅ　ａｎｄ　Ｌｉｔｅｒａｔｕｒｅ　Ｂ		2	
日本史概説		2	
日本古代史Ａ		2	
日本古代史Ｂ		2	
現代学入門		2	
言語文化セミナー初級		2	
言語文化セミナーＡ		2	
言語文化セミナーＢ		2	
伝統芸能作品研究Ａ		2	
伝統芸能作品研究Ｂ		2	
多文化共生社会と言語		2	
グローバル共生論入門		2	
心理と行動		2	
地域と環境の地理学		2	
国際経済入門		2	
国際社会と日本		2	
国際化と異文化理解		2	
日本文学論		2	

＜履修方法＞

必修科目12単位と選択必修科目から14単位以上、合計26単位以上履修すること。

（国際学部）

授業科目	必修	選択	自由
日本近現代史		2	
日本語の技法		2	
異文化理解		2	
日本語教授法１	2		
日本語教授法２	2		
日本語教育実習	2		
日本語学	2		
現代の社会論		2	
人権と社会１		2	
人権と社会２		2	
住みよい社会と福祉		2	
心理と行動		2	
Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ　Ｓｔｕｄｉｅｓ （コミュニケーション学）		2	
Ｃｕｌｔｕｒａｌ　Ｄｉｖｅｒｓｉｔｙ　ｉｎ　Ｃｏｎｔｅｍｐｏｒａｒｙ　Ｊａｐａｎ （現代日本の文化的多様性）		2	
Ｍｕｌｔｉｃｕｌｔｕｒａｌ　Ｓｏｃｉｅｔｙ　ａｎｄ　Ｌａｎｇｕａｇｅ （多文化共生社会と言語）		2	
Ｌａｎｇｕａｇｅ　Ｔｅａｃｈｉｎｇ　Ｔｈｅｏｒｉｅｓ （言語教育理論）		2	

Ｓｔｒｕｃｔｕｒｅ ｏｆ ｔｈｅ Ｊａｐａｎｅｓｅ Ｌａｎｇｕａｇｅ （日本語の構造）		2	
Ｊａｐａｎ ａｓ ａｎ Ｅａｓｔ Ａｓｉａｎ Ｃｏｕｎｔｒｙ （東アジアの中の日本）		2	
中国現代文化１		2	
中国現代文化２		2	
日中比較文化１		2	
日中比較文化２		2	
日中翻訳１		2	
日中翻訳２		2	
日韓比較研究１		2	
日韓比較研究２		2	
異言語と文化１		2	
異言語と文化２		2	
日韓映像翻訳１		2	
日韓映像翻訳２		2	
日本語音声学			2
日本語史論			2

＜履修方法＞

必修科目を含み合計26単位以上修得すること。

別表（６）

外国人留学生の共通教養科目・外国語科目に関する特例

（グローバルエディケーションセンター）

授業科目	時期	単位	年次
《共通教養科目》			
日本概論１	前後	2	１～４
日本概論２	前後	2	１～４
日本概論３	前後	2	１～４
日本概論４	前後	2	１～４
《外国語科目》			
［日本語関連科目］			
日本語読解１	前後	1	１～４
日本語読解２	前後	1	１～４
日本語作文１	前後	1	１～４
日本語作文２	前後	1	１～４
日本語会話１	前後	1	１～４
日本語会話２	前後	1	１～４
日本語読解３	前後	1	１～４
日本語読解４	前後	1	１～４
日本語作文３	前後	1	１～４
日本語作文４	前後	1	１～４
日本語アカデミックリーディング１	前後	1	１～４
日本語アカデミックリーディング２	前後	1	１～４
日本語リサーチメソッド１	前後	1	１～４
日本語リサーチメソッド２	前後	1	１～４
日本語会話３	前後	1	１～４

日本語会話４	前後	1	１～４
日本語プレゼンテーション１	前後	1	１～４
日本語プレゼンテーション２	前後	1	１～４
プロジェクトワーク１	前後	1	１～４
プロジェクトワーク２	前後	1	１～４

＜履修方法＞

共通教養科目

卒業に必要な共通教養科目の単位数を、『日本概論１』、『日本概論２』、『日本概論３』及び『日本概論４』を含む共通教養科全体の中から修得する。

外国語科目

（１） 卒業に必要な外国語科目の単位数を、『日本語関連科目』及び『初修英語関連科目』を含む外国語科目全体の中から修得する。

（２） 『英語』が必修となっている学部に所属する外国人留学生は、『日本語関連科目』の履修した修得単位をもって『英語』の単位に代えることができる。

（３） 外国語科目の履修に関しては、母国において、それを公用語、母国語又はそれに準ずる日常語として使用している言語の履修は、認めない。

別表（７） 学費等表

（単位　円）

費目 学部	◎入学金	授業料		合計		入学検定料
法学部	250,000	１年次	1,105,000	１年次	1,355,000	35,000
		２年次	1,125,000	２年次	1,125,000	
		３年次	1,145,000	３年次	1,145,000	
		４年次	1,165,000	４年次	1,165,000	
経済学部	250,000	１年次	1,105,000	１年次	1,355,000	35,000
		２年次	1,125,000	２年次	1,125,000	
		３年次	1,145,000	３年次	1,145,000	
		４年次	1,165,000	４年次	1,165,000	
経営学部	250,000	１年次	1,105,000	１年次	1,355,000	35,000
		２年次	1,125,000	２年次	1,125,000	
		３年次	1,145,000	３年次	1,145,000	
		４年次	1,165,000	４年次	1,165,000	
理工学部	250,000	１年次	1,462,000	１年次	1,712,000	35,000
		２年次	1,492,000	２年次	1,492,000	
		３年次	1,522,000	３年次	1,522,000	
		４年次	1,552,000	４年次	1,552,000	
建築学部	250,000	１年次	1,462,000	１年次	1,712,000	35,000
		２年次	1,492,000	２年次	1,492,000	
		３年次	1,522,000	３年次	1,522,000	
		４年次	1,552,000	４年次	1,552,000	
薬学部 医療薬学科	250,000	１年次	2,052,000	１年次	2,302,000	35,000
		２年次	2,082,000	２年次	2,082,000	
		３年次	2,112,000	３年次	2,112,000	
		４年次	2,142,000	４年次	2,142,000	
		５年次	2,172,000	５年次	2,172,000	
		６年次	2,202,000	６年次	2,202,000	
薬学部 創薬科学科	250,000	１年次	1,462,000	１年次	1,712,000	35,000
		２年次	1,492,000	２年次	1,492,000	

		３年次 ４年次	1,522,000 1,552,000	３年次 ４年次	1,522,000 1,552,000	
文芸学部 文学科 文化・歴史学科 文化デザイン学科	250,000	１年次 ２年次 ３年次 ４年次	1,105,000 1,125,000 1,145,000 1,165,000	１年次 ２年次 ３年次 ４年次	1,355,000 1,125,000 1,145,000 1,165,000	35,000
文芸学部 芸術学科	250,000	１年次 ２年次 ３年次 ４年次	1,462,000 1,492,000 1,522,000 1,552,000	１年次 ２年次 ３年次 ４年次	1,712,000 1,492,000 1,522,000 1,552,000	35,000
総合社会学部	250,000	１年次 ２年次 ３年次 ４年次	1,105,000 1,125,000 1,145,000 1,165,000	１年次 ２年次 ３年次 ４年次	1,355,000 1,125,000 1,145,000 1,165,000	35,000
国際学部	250,000	１年次 ２年次 ３年次 ４年次	1,300,000 1,300,000 1,320,000 1,320,000	１年次 ２年次 ３年次 ４年次	1,550,000 1,300,000 1,320,000 1,320,000	35,000
情報学部	250,000	１年次 ２年次 ３年次 ４年次	1,462,000 1,492,000 1,522,000 1,552,000	１年次 ２年次 ３年次 ４年次	1,712,000 1,492,000 1,522,000 1,552,000	35,000
農学部	250,000	１年次 ２年次 ３年次 ４年次	1,462,000 1,492,000 1,522,000 1,552,000	１年次 ２年次 ３年次 ４年次	1,712,000 1,492,000 1,522,000 1,552,000	35,000
生物理工学部	250,000	１年次 ２年次 ３年次 ４年次	1,462,000 1,492,000 1,522,000 1,552,000	１年次 ２年次 ３年次 ４年次	1,712,000 1,492,000 1,522,000 1,552,000	35,000
工学部	250,000	１年次 ２年次 ３年次 ４年次	1,398,000 1,428,000 1,458,000 1,488,000	１年次 ２年次 ３年次 ４年次	1,648,000 1,428,000 1,458,000 1,488,000	35,000
産業理工学部 生物環境化学科 電気電子工学科 建築・デザイン学科 情報学科	250,000	１年次 ２年次 ３年次 ４年次	1,264,000 1,294,000 1,324,000 1,354,000	１年次 ２年次 ３年次 ４年次	1,514,000 1,294,000 1,324,000 1,354,000	32,000
産業理工学部 経営ビジネス学科	250,000	１年次 ２年次 ３年次 ４年次	889,000 919,000 949,000 979,000	１年次 ２年次 ３年次 ４年次	1,139,000 919,000 949,000 979,000	32,000

共通テスト利用方式入学検定料：20,000
共通テスト併用方式入学検定料：＋10,000
併願検定料（１志願）：＋10,000

費目 学部	◎入学金	授業料	合計		入学検定料
医学部	1,000,000	5,800,000	１年次 ２年次以降	6,800,000 5,800,000	60,000

共通テスト利用方式入学検定料：30,000

備考１　◎印は入学年度のみ納入するものを示す。
２　上記以外に、学生健保共済会費、学部学生部会費及び校友会終身会費が必要。（ただし、校友会終身会費は既に全額を納めた者は不要。）
３　共通テスト利用方式を除く入学検定料について、インターネット出願を利用した場合は１志願ごとに3,000円を減額する。
４　共通テスト利用方式の入学検定料について、インターネット出願で医学部を含まない場合は、２志願まで20,000円、５志願まで30,000円とし、６志願目からは１志願ごとに7,000円とする。
５　共通テスト利用方式の入学検定料について、インターネット出願で医学部を含む場合は、２志願まで30,000円とし、３志願目からは１志願ごとに7,000円とする。
６　留学期間中（１年次後期～２年次前期）の本学の学費等は免除とするが、留学費用に係る提携先大学等の授業料等については別途徴収する。

別記（１）

近畿大学教育方針
（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）

本学は、未来志向の「実学教育と人格の陶冶」を建学の精神とし、「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人の育成」を教育の目的として掲げてきました。この「建学の精神」と「教育の目的」は、知識基盤社会へ転換しようとする21世紀の日本において、いっそう必要とされる理念であると自負します。

本学が、総合大学として各学部の特色を生かしながら、共に手を携えて目指そうとしているのは、「実学教育」と「人格の陶冶」の融合です。真の「実学」とは、必ずしも直接的な有用性を志向するだけではなく、その事柄の意味を学び取ることを含みます。現実に立脚しつつも、歴史的展望をもち、地に足をつけて、しなやかな批判精神やチャレンジ精神を発揮できる、創造性豊かな人格の陶冶を志向するものです。「自主独往の気概に満ち」、生涯にわたって自己の向上に励み、社会を支える高い志をもつことが「人に愛され、信頼され、尊敬される」ことにつながります。このような学生を社会に送り出すことが、これからの時代に、本学が目指す社会的使命であります。

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

本学は、「建学の精神」と「教育の目的」に基づいて、「深い教養と高い志をもち、社会を支える気概をもった学生を育成し、社会に送り出すことを最終教育目標」としています。厳格な成績評価を行い、所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学位を授与します。卒業までに身に付けるべき資質を以下に示します。

１　大学での種々の学びを通じて、「人に愛され、信頼され、尊敬される」人格へと自らを成長させ続ける自己教育力を培っていること。
２　問いながら学ぶ「学問」習慣を身に付け、専門領域における知識・技能を修得し、それらに裏打ちされた探究心と社会貢献への使命感に目覚めていること。
３　専門領域における課題の意味を、広い歴史観や深い人間観の中で位置づけようとする教養を、身に付けていること。
４　異質な価値や文化を理解し、自国の伝統や文化の意味を再発見する国際感覚を、身に付けていること。

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

本学は、「建学の精神」と「教育の目的」を実現するために、「全学共通科目」と「専門教育科目」

を２本柱として、各学部学科の特色を生かしたカリキュラムを提供します。また、ボランティア、インターンシップ、各種資格取得講座などのプログラムを展開し、全教職員が、学生の学問的、人間的成長とキャリア形成を支援します。さらに、生涯学習社会実現のために、学生と社会人と教員が共に学び合う機会を提供します。これらにより、学生はディプロマ・ポリシーにある資質および能力を以下のように身に付けます。

１　全学共通科目および学部基礎科目では、文系・理系の枠を超え、入学者の基礎学力の確認と向上を図るプログラムを提供し、各学部における専門分野の学問へ導くとともに、学問する習慣を身に付けます。

２　専門教育に携わっている教員が教養教育（全学共通科目）に参加して、実学（専門教育）と教養の連動ないし融合を視野に入れた授業を提供します。これにより、教養と専門教育の意味を幅広い視野から理解し、学ぶ意義と意欲を体得します。

３　「専門教育科目」においては、社会のニーズに対応できる教養に裏打ちされた専門性を高める工夫を進め、社会に貢献できる知識と技能、探求心を身に付けます。また、必要に応じて他学部との単位互換制度等を活用し、複眼的な専門性を育成します。

４　さまざまな国際分野で活躍できる人材を養成するため、グローバル教育の充実を図り、国際社会が共有する目標と文化的多様性の価値を理解し、国際感覚を身に付けます。さらに、海外の教育機関等との提携による国際スタンダード教育への参加を進めます。

５　産学連携を推進し、生きた実学教育の充実を図ります。社会人の学びの場（リカレント教育）を充実し、生涯学習社会の実現に貢献します。学生の資格取得のために、学部横断的な取り組みを展開します。ボランティア、インターンシップ、留学制度等を充実し、学生が地域社会、国際社会において意味のある学びを体験できるよう努めます。これにより、社会貢献の意義と使命感を体得し、常に自らを高める自己教育力を身に付けます。

６　これらの達成度および学修の成果は、別に定める「評価の方針」によって評価を行います。

アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

本学の「建学の精神」と「教育の目的」に共感する入学者を国内外から広く受入れます。

１　本学が求める基礎学力と倫理観を備える人。

２　謙虚に学ぶ姿勢を有するとともに、自ら課題を発見し解決していく意欲にあふれる人。

３　「人に愛され、信頼され、尊敬される」前に、まず人を愛し、信頼し、尊敬することのできる人。

４　社会のニーズに対応できる実学や教養及び国際性を身につけたい人。

５　自分の得意分野を伸ばし、社会に貢献したいと考える人。

別記（２）

近畿大学　学部・学科の教育・研究の目的について

【近畿大学学園の「建学の精神」と「教育の目的」】

近畿大学学園の建学の精神は、「実学教育と人格の陶冶」です。この建学の精神を具体的に実践するために「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人の育成」を教育の目的に掲げています。

この建学の精神と教育の目的に基づいて、「広い教養に裏打ちされた人格とチャレンジ精神をもって未来を志向しつつ、実践的学問すなわち実学の発展に貢献することのできる人材を育成」して、社会に送り出すことに全力で取り組んでいます。

本学の各学部・大学院及び各学校は、それぞれの人材育成目標に沿って、特色あるカリキュラムを用意し、充実した教授陣が、質の高い教育を提供しています。

学生の皆さんには、上記の建学の精神と教育の目的を理解していただき、本学園で、本当に優れた友人・先輩・教員や夢中になれる学問に出会い、美しいものに打たれ、豊かな教養と専門的知識を身につけ、各人固有の才能を見出し、自分に最もふさわしい将来設計をされることを願っています。

【法学部の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

法学部は、本学の建学の精神や教育の目的を念頭に、法的思考力いわゆるリーガル・マインドの育成と涵養をその理念・目的としています。さらに、激動する社会の中で広い視野と豊かな（法的）思考により、積極的かつ柔軟に行動する能力を修得させることと、そのような能力を備えた21世紀を担う人材を育成することを教育目標としています。また、社会のニーズに添った人材を輩出することこそが実学教育の理念に基づく教育の到達目標であると考えており、そのため社会の変化に添った形で

法学部の改革を続けてきました。
平成20年度からの改革として、法科大学院設置以後の法学部のあり方を検証し、新しいカリキュラムを導入しました。その特徴は、従来どおりスペシャリストを育成する一方で、どんなことにも対応できる豊かで柔軟な教養をもったジェネラリストを育成することをベースにしたカリキュラムを組んだことです。具体的には、就職・進路を意識した履修モデルをパッケージ化して設定し、出口を意識した教育を行います。その他、英語教育を充実させ、グローバリゼーションに対応できる人材の育成にも力を注いでいるところです。
【法律学科の学修・教育目標】
法律学科の学修・教育目標は、上記のとおり法学部の理念に沿って、法学の基礎知識や思考方法を十分に習得した学士（法学）を養成することです。従来の法学部教育は、法曹養成を目標とする一方で、法的素養をもったジェネラリストの養成をも目標とするものでしたが、この二つの目標を同時に追求したために、大多数の学生にとっては高度で専門的すぎる内容となっていました。しかし、法科大学院の設置に伴い法学部教育が法曹養成の役割から解放された今日においては、学部卒業後に法科大学院へ進学し法曹を目指す学生のニーズにも応えながら、各学生の多様な関心と興味に即応して、社会の広い分野で活用できる法学の基礎知識や思考方法を身につけてもらうことが学修・教育目標となります。
【法律学科カリキュラム編成上の特色】
法律学科では、上記の学修・教育目標に到達するために、従来の法学部にはない、ユニークなカリキュラム編成を平成20年度から導入しています。
第１に、法学の主要科目（憲法、民法、刑法、民事訴訟法、刑事訴訟法、商法、行政法）については、これまでの教育内容を一新し、従来は同一科目の中で行われていた教育内容を基礎と応用に分離しています。その上で、基礎的な内容は「基幹科目」として１年次から２年次に配置し、学生全員が法学の基礎知識や思考方法を理解して社会へ出られることを目指します。
第２に、法学の基礎知識や思考方法を１年次から十分に習得しながら、２年次から、４つの専攻プログラムのいずれかを選択して、これらの中でパッケージ化された「展開科目」を履修することで、学部卒業後の進路を考え、そこへ誘われることを目指しています。法律学科では、「犯罪・非行と法」（公務員、検察事務官、裁判所事務官、警察官を目指す学生向け）、「経済生活と法」（商社、メーカー、銀行、司法書士、企業法務を目指す学生向け）、「会計・税務と法」（金融、税理士、公認会計士、企業の会計業務を目指す学生向け）「まちづくりと法」（地方自治体、建設・不動産関連企業を目指す学生向け）という４つの専攻プログラムと「法曹コース」（法曹を目指す学生向け）、「行政コース」（公務員行政職を目指す学生向け）、「国際コース」（国際社会での活動を目指す学生向け）の３つのコースを設けることにより、低学年から将来の進路を考える機会が与えられ、専攻プログラム中の「展開科目」の履修を通じて、学生が自らの目指す進路へ誘います。
第３に、法学の基礎を習得した学生で、さらに深い法学の学修、研究を希望する学生のために、法学の主要科目（憲法、民法、刑法、民事訴訟法、刑事訴訟法、商法、行政法など）については、「発展科目」を配置しています。
第４に、少人数教育が挙げられます。１年次前期に近大ゼミ、１年次後期にキャリアデザイン１、２年次前後期に一般演習、３年次から４年次にかけて専門演習を配置し、４年間を通して、演習授業を通して、各学生が教員と身近に接することのできる環境で、自ら学ぶ意欲を喚起し、自ら学ぶための知識と知恵とを習得することができる体制を整えています。
【その他の特色】
専攻プログラムに関連する展開科目はいずれも講義科目ですが、これらをより深く研究したい、あるいは様々な紛争や社会問題などへの応用を考え解決を図りたいという学生のために、知的財産法や英米法、国際私法、法制史など幅広い分野にわたって、専門演習を置いて、学生が主体的で自律的に学ぶ場を用意しています。
【経済学部の教育研究の理念と目的、育成する人材像】
経済学はその生誕以来、理論分析を軸としながら、政策課題やグローバル化の要請に応える社会科学の中心的学問として発展してきました。本学部は経済学科、総合経済政策学科、国際経済学科の３学科体制をとり、時代の要請に対応しています。経済学科では複雑多岐な経済問題の解明とその対応策の専門的な研究を理論・実証の両面から探求し、さらに多面的な政策課題や国際化の問題に特化し

て対応するために総合経済政策学科と国際経済学科が設けられています。これらの３学科のいずれにも一貫して流れる教育目標は、高い専門性と時代の要請に応える問題発見とその解決能力の修得にあります。

そのために本学部では特に１～２年次で英語をはじめとする外国語教育とＩＴ教育が徹底的になされ、社会が必要とする実践的な技術を高めます。その上に経済学の専門性と総合性を両立させるように志向された特色のあるカリキュラムが実施され、将来を見据えた生きた経済学を学べます。

本学部の専門科目は、高度な研究水準にある教員スタッフを迎え、各学年に魅力的に配置されています。特に１～２年で統計学Ⅰ・Ⅱ、ミクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅰ、計量経済学Ⅰ・Ⅱなどが学部共通科目の専門基礎科目として開講さ　　れ、経済学的な分析手法に慣れ、２～４年次で学生各自が分野を選択し、その分野に属する科目を中心に経済学をより系統的・専門的に学んでいきます。入学して４年後には情報処理の技術（ＩＴ）に精通し、英語も話せ、かつ経済学の専門知識と分析能力に長じた学士（経済学・経済政策学・国際経済学）が誕生します。この学士こそ本学の建学の精神である「実学教育と人格の陶冶」の具体的な姿であり、必ず実社会で役に立つ人材になるはずです。

【経済学科の学修・教育目標】

激しく推移する昨今の経済状況に対して、本学科に用意された標準的経済学の諸科目を学ぶことで現状を正確に把握して、広い視野で将来を明確に見通せる分析能力を養い、公共部門やビジネスの第一線で活躍できる経済人を育成します。

経済学部のどの学科でも共通しますが、経済学をより系統的・専門的に学ぶために分野制がとられています。本学科では経済学の理解を深めるために、まず学部共通科目を１年次で履修して、２年次後期からは自分の目指す進路に合わせて「経済学コース」か「経済心理学コース」のいずれかのコースを選択し、段階的に専門性を高められるように配慮されています。「経済学コース」では、各学生の学術的関心に応じて「理論・計量分野」、「財政・金融分野」、「産業・情報分野」、「歴史・社会分野」のいずれかを選択します。また「経済心理学コース」では、行動経済学をはじめ体系的に経済心理学を学ぶことができます。

【経済学科のカリキュラム編成上の特色】

本学科経済学コースの学生はミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学Ⅱ、経済史Ⅰ・Ⅱ、経済政策論Ⅰ、財政学Ⅰ・Ⅱ、金融論Ⅰ・Ⅱなどの学科共通科目の修得と並行して、選択した分野に従って科目を履修します。現実の経済動向を理論と計量の両面から分析する「理論・計量分野」は（削除）経済数学Ⅰ・Ⅱ、経済政策論Ⅱなどの科目でカリキュラムが編成されています。財政制度や金融制度の仕組みと資本主義経済の関わりに取り組む「財政・金融分野」では、公共経済学、貨幣論、財政政策論Ⅰ・Ⅱ、金融政策論などの科目が学べます。日本の産業が抱える諸問題に接近し、その解決策を考え、また情報社会の動向や問題点に注視する「産業・情報分野」では現代産業論、情報システム論Ⅰ・Ⅱ、労働経済学Ⅰ・Ⅱ、産業組織論Ⅰ・Ⅱなどの科目が選択できます。経済社会の歴史的展開を学び、それをもとにして現代社会がもつ諸問題を追究する「歴史・社会分野」では日本経済史Ⅰ・Ⅱ、西洋経済史Ⅰ・Ⅱ、アジア経済史Ⅰ・Ⅱ、西洋経済思想史Ⅰ・Ⅱ、日本経済思想史などの科目が提供されています。他方、選択した分野以外の他分野の科目も卒業に必要な単位のなかに組み込まれていますから、より総合的に経済学を把握できるようなカリキュラム編成になっています。

本学科経済心理学コースの学生は、コース固有科目である社会心理学などを通じて心理学への知見を踏まえながら、経済心理学を体系的に学ぶために行動経済学Ⅰ・Ⅱ、実験経済学Ⅰ・Ⅱなどの科目が配置されています。

【その他の特色】

本学科の教育方針は標準的経済学の学修を通じて、複雑に多岐に展開される経済社会の実態に容易に対応できる能力を育成することが常に心掛けられています。また経済心理学コースでは、標準的経済学を踏まえながら、心理学的分析に基づくより多様な経済行動を分析します。

【総合経済政策学科の学修・教育目標】

総合経済政策学科では、「公共政策分野」と「企業戦略分野」に分かれ、現代社会が抱える環境、福祉、過疎・過密などの公共的な経済問題や、資金調達、生産、投資などの民間企業の意思決定の問題を、現実に対応して鋭く分析し、社会や組織に役立つ政策提言を行う能力を養います。こうした公共部門や民間部門が抱く課題を見出し、具体的に解決策を考える場合には、経済学の理論的枠組みや実証分析などの研究蓄積をしなければなりません。１～２年次で基礎的な経済学の科目を修得したあ

とに、総合経済政策にまつわる幅広い応用問題を考えるために、多様な専門分野の講義が現実に即して展開されます。このような学問的興味を満たす専門科目の受講をとおして現実の公共的政策や民間部門の施策に提言するだけではなく、それらの有効性を評価しその問題点をあぶり出し、必要な対応策を新たに思考する訓練を行うのも本学科の大きな教育目標です。特に、種々の現場を体験する本学科固有のフィールドワークの科目は教室で習得した総合経済政策の知識をもとに、現実的な問題を分析し、その評価や対応策を思索するとても良い機会となっています。

【総合経済政策学科のカリキュラム編成上の特色】

２年次から経済制度に関する予備知識を得るために、財政学Ⅰ、金融論Ⅰ、公共経済学、産業組織論Ⅰ、社会保障論Ⅰ、簿記論Ⅲ・Ⅳなどの総合経済政策の基礎になる分野を学科共通科目として学修します。本学科では２分野制をとり、公共政策について関心のある学生は、福祉政策論、地方財政学Ⅰ・Ⅱ、地域経済学Ⅰ・Ⅱなどの政策に関連した科目を学ぶことが可能です。他方、企業やＮＰＯの意思決定に興味を示す学生は、デリバティブ論、中小企業論Ⅰ・Ⅱ、ＩＴ関連科目などを学ぶことができます。さらに経済学の範囲を超えて、法律や会計関連の科目も用意されています。

【その他の特色】

本学科の学修・教育目標を達成するために、多くの科目で経済学部の他学科に比較して、より少人数で講義が行われていることが大きな特色です。少人数の講義は教員と学生の距離が自然と近くなり、両者間のコミュニケーションが円滑になりますので、良好な教育環境が作り出されます。

【国際経済学科の学修・教育目標】

国際経済学科は経済のグローバル化が著しく進んでいくなか、国際経済や海外事情に精通し、国際的に活躍できる人材の育成を目指しています。本学科では「国際産業・金融分野」と「国際地域経済」の２分野制をとり、前者はヒト、モノ、カネが国境を越えて移動、又は取引されている現実について理論と実践の面から学び、後者は日本とのかかわりの深い地域の経済実態や日系企業の進出状況、地域統合の状況などを学修します。１～２年次にしっかりと修得した英語及び情報処理能力を十分に生かして、国際経済、貿易、国際投資、国際金融の理論や制度、データに関する知識を身につけます。また、日本語以外の言語によるコミュニケーション能力は国際化の時代に不可欠であり、語学能力の高い、アジアや欧米の地域事情にも通じた意欲的な人材の輩出を目標にしています。

【国際経済学科のカリキュラム編成上の特色】

１年次でミクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅰ、基礎国際経済学を学修し、それらを基礎にして２～４年次ではより高度の理論系あるいは政策系科目や応用系経済学を学びます。学科共通科目として、２年次に国際経済学Ⅰ、貿易論、開発経済学Ⅰなどが提供され、履修すべき科目は多様でより専門的になります。分野科目として「国際産業・金融分野」では国際投資論Ⅰ・Ⅱ、国際金融論Ⅱ、多国籍企業論Ⅱ、開発経済学Ⅱなどの科目が、「国際地域経済分野」では地域統合論、国際協力論、アジア経済史Ⅰ・Ⅱ、ヨーロッパ経済論Ⅱなどの科目が提供されます。分野科目では、２つの分野にまたがって開講されている科目も多くあり、弾力的に受講できます。さらに、英語や中国語の科目を専門科目として提供し、学生各自の水準に合わせて外国語が習得できるようになっています。

【その他の特色】

本学科ではホームステイでの海外留学プログラムを実施しています。選抜された学生は海外の大学で語学研修を受講するほか、現地でのインターンシップやボランティア等の学外での社会活動に参加します。

【経営学部の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

経営学部は、企業や非営利組織体の運営と相互交渉が行われるビジネスの場における「ヒト」、「モノ」、「カネ」、「情報」を総合的に扱う複合学部として、所属する学科・コースを超えて関心を寄せる授業科目を履修することを認めるとともに、他方、授業科目を基礎科目、情報科目、基幹科目、関連科目に細分することで、専門知識の習得に必要な科目を段階的かつ発展的に履修するという教育体制を採っています。また、教授内容に関しては、単なる座学に止まず、「学問・実際一如」という実学教育の理念を実践するために、企業等の現場で実績を挙げた方々を専任教員や非常勤講師等として招き、実践的な視座からの講義を行っています。また、企業人による「ビジネス最前線」と題する講演会を随時開催し、さらに、企業活動を自ら体験するためのインターンシップ及びキャリア実践プログラムを設けて、理論と実践の融合を図っています。さらに、ビジネス・エシックスに関連する授業科目を設置して、高い倫理観をもった人材の育成に努め、また、昼夜開講制を採ることで、月～金

曜日の１時限から７時限までの授業を自由に履修できるようにして、多くの学修機会を提供するように配慮しています。
【経営学科の学修・教育目標】
経営学科では、企業や非営利組織体の組織運営に関わる学科として、企業や非営利組織体の組織運営に関連して生じる種々の課題を合理的に解決して、望ましい成果を効率的に得るための実践的知識を有し、他方で、それらの知識が依拠する理論的基盤に存する原理・原則を体系的に整序して、理解することを目指す「学問・実際一如」を体現した人材の育成を目標としています。
【経営学科のカリキュラム編成上の特色】
本学科に「企業経営コース」、「ＩＴビジネスコース」、「スポーツマネジメントコース」の３コースを設置し、各コースに共通する授業科目を基礎科目、情報科目、関連科目に区分し、段階的かつ総合的な履修を図ると共に、それぞれのコース毎に各コースの特色に応じた授業科目を基幹科目として配置しています。
【その他の特色】
企業経営コースでは、経営戦略の立案や経営管理に係る知識を現実的なものとするために事例研究の手法を取り入れ、ＩＴビジネスコースでは、経営学部棟内に設置されている経営情報処理ステーション（ＭＩＰＳ）の最新の機器・ソフトを利用してバーチャル企業を設立して、これを経営する手法をマスターするなどの情報処理の高度なスキルを修得し、スポーツマネジメントコースでは、スポーツビジネスのリーダーやアマチュアスポーツの指導者を育成する指導が行われています。
【商学科の学修・教育目標】
商学科では、企業や非営利組織体の相互間の、また、消費者との間の俗に「モノ」、「カネ」、「情報」と言われる財・サービスの空間的、時間的移転に関する理論と実践を学びます。
【商学科のカリキュラム編成上の特色】
商学科では、(1)マーケティング戦略コース　(2)観光・サービスコース　(3)貿易・ファイナンスコースの３つのコースを設けています。１―２学年においては、３つのコースに共通し学修することが望ましい知識と、それぞれのコースの全体像が把握でき、かつ基礎理論を学べるプログラムを基幹科目として設定しています。３学年から、３つのコースに分かれてより専門的な学修プログラムを提供します。
（1）　マーケティング戦略コースは､マーケティング戦略の理論と理論を使える能力を身に付けます。そのために、マーケティング発想によるプラニング能力、マネジメント能力を育成します。
（2）　観光･サービスコースは､観光分野､サービス分野の理論と実践で使える能力を身に付けます。そのため、ビジネス状況を理解しつつ、戦略的かつ実践的なプラニング能力、マネジメント能力を育成します。
（3）　貿易・ファイナンスコースは、貿易とファイナンスの基礎知識、専門知識、及び実務で使える能力を身に付けます｡貿易及びファイナンスに必要となる実践的なマネジメント能力を育成します。
【その他の特色】
国際感覚を備えた人材の育成を目標として、インテンシブ・インターナショナル・プログラムを積極的に活用しています。この副専攻プログラムによって、ビジネスの現場で役立つ英語能力と国際感覚を習得できる機会を提供しています。
【会計学科の学修・教育目標】
会計学科では、企業の財政状態、経営成績、キャッシュフローの状況を示す財務諸表を作成し、その内容を分析して、より良い経営の方向性を見出す企業会計の理論と技法を学修し、公認会計士、税理士などの職業会計人や、社内における会計参与や会計エキスパート等として、あるいは会計・財務に関するコンサルタントとして活躍できる人材の育成を目指しています。
【会計学科のカリキュラム編成上の特色】
上記のような人材を育成するために、本学科では、簿記、財務会計、管理会計、監査に関する基礎知識を徹底的に教育する体制を採っています。さらに、こうした専門知識の修得のみならず、会計職業倫理に関する科目を設けて、高い倫理観を兼ね備えた会計人を育成するようにカリキュラムを編成しています。
【その他の特色】
学修の便宜を図るために、会計学科学生のための学修相談室を設け、教員による指導を絶えず受け

られるようにしています。
【キャリア・マネジメント学科の学修・教育目標】
キャリア・マネジメント学科では、企業組織におけるキャリアと、組織で働く個人のキャリアの２つの視点から考察し、適切なキャリアパスを見出すことで、個人の能力を最大に引き出し、経営力を高めるための理論と実践を学びます。
【キャリア・マネジメント学科のカリキュラム編成上の特色】
インターンシップ及びキャリア実践プログラムを積極的に推進し、「仕事とは何か」、「ビジネスとは何か」を現場で直接に学ぶことで、実務経験を積む機会を多く提供しています。
【理工学部の教育研究の理念と目的、育成する人材像】
理工学部では、「学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につけ、自律的に考え、判断し、課題解決のために行動・チャレンジできる教養豊かで創造性に富む人材を育成する」ことを教育理念・目標にしています。
様々な角度から物事をみることができる能力や自主的に考え、的確に判断する能力、豊かな人間性を有する人材を育てるという教育の理念・目標の実現のため、一年次に創成科目として「近大ゼミ」を設け、これには学科の全教員が教育に当たり、自ら学ぶ動機付けを与えると共に、自律的に考え、課題を探求し、解決するための基礎となる素養を身につけてもらいます。
今、大学教育では教室における授業だけではなく、授業の前提として読んでおくべき文献の提示や宿題を課すなど学生諸君が事前に行う準備学修・事後学修についても指示を与えるとともに、学生と教員との対話型授業（学生参加型授業）が求められています。そこで、理工学部では、教員からの一方通行の講義ではなくて、学生に問題を与え、学生が自ら調べ、考えたことを報告させ、「知識の修得」と「社会人基礎力の養成」が一体となった授業を推進しています。
理工学部の教育理念・目的を具体化するために、以下の到達目標を設定しています。
１　教員は学生と真剣に向き合い、学生参加型授業を推進し、「知識の修得」と「社会人基礎力の養成」が一体となった授業の実践に努力する。
２　卒業時における学生の質を保証し、就職などの出口での成果の向上を一層図ると共に教員による出口支援を強化する。
３　国際的資格であるＪＡＢＥＥ認定を受けている工学系の６学科ではＪＡＢＥＥプログラムを積極的、かつ継続的に遂行し、世界に通用する人材を育成する。
４　理工学部の教員養成カリキュラムを一層強化し、毎年50名以上の教員採用試験合格者を目指す。
５　理工学部内に競争的環境を創出し、「知の創造」と「役に立つ」といういずれかの尺度で見て、国内外に大きなインパクトを与える研究成果を発信する。
６　以上の到達目標の実現に努力し、社会で大いに活躍できる有能な人材を育成し、理工学部のブランド力の一層の向上を図る。
【理学科の学修・教育目標】
理学とは？
数学、物理、化学は、数とは何か？宇宙とは何か？物質とは何か？を追求することから出発して人間と自然との関わりを保ちながら、原子、分子のミクロな世界から宇宙のようなマクロな世界までを支配する自然法則を見出そうとしている基礎学問であります。現在においてもこの探求は休むことなく続けられています。数学、物理、化学は独立した学問ではなく、互いに密接な関係を保っています。そして、電気、機械、土木などの工学を育んできただけでなく、現在では生命科学、環境科学などの最先端技術にも広く応用されています。現在のめまぐるしく移り変わる社会環境では、技術、知識を習得することも大事ですが、絶え間なく発展する先端技術、方法を受け入れる柔軟な頭脳を養うことと、より発展させる発想力と創造力を身につけることがより重要です。このような柔軟な頭脳、創造力を育てるためには数学、物理、化学で養われてきた物の見方、考え方を学ぶことが大変役に立ちます。
【理学科の教育理念と目標】
理学教育の総合的、有機的な連携を図るため、理学科は数学、物理学、化学の３コースから構成されています。理学科では学問を単なる知識として教えるのではなく、自然科学に対するより深い興味、喜びを引き出し、学生が自主的に学ぶ習慣を養います。学生が試行錯誤しながら自律的に考えることによって、発想力や創造力を豊かにし、その結果、社会に貢献できる、広い視野を持つ、応用力が効く、柔軟な頭脳をもつ学生を養成します。

理学科カリキュラム編成上の特色

理学科では、数学、物理、化学という専門教育だけでなく、自然科学の幅広い知識や他の分野での物の見方を学ばせるため、３コースが有機的に連携しながら教育を進めています。さらに、理学科では教員志望の学生が多く、数学と理科の２種類の教員免許の取得を希望する学生も多数おります。

このため、理学科のカリキュラム編成として、

１　他コースの科目を習得した場合、卒業単位の選択科目として30単位まで認定する。

２　「教職指定科目」を最大で20単位まで専門科目の選択科目として認定する。

【その他の特色】

１　技術者、研究者を育てる大学院との連携した教育

科学技術の高度化が進む中で、より高いレベルの技術者や研究者が望まれています。また、高校教員にもより質の高い理科教育が望まれています。現在理学科では約３分の１弱の学部生が大学院へ進学し、卒業研究では大学院生と学部生が連携して研究を行っています。また大学院生はＴＡとして学部の授業にも携わっています。

２　理数考房

理数教員志望学生の資質を向上させるため、理学科には数学・算数考房、理科考房、物理実験考房、化学実験考房、パソコン考房の五つのサークルが設置されています。各考房では学生が授業方法や実験方法などについて自主的に考え、工夫し、実践します。この一環として、年に数回の出前授業を行っています。

３　教員試験受験対策講座

教員採用試験の受験を支援するため､理学科教員が中心となって受験対策講座を開設しています。講座の目的としては数学、理科、技術教員を目指す学生に受験勉強のきっかけを作ることにあります。１次、２次試験対策講座だけでなく、特に理科教員を目指す学生に対して、中高生への実験指導教育を行っています。

４　保護者懇談会

保護者の方々に理学科の教育理念を理解していただくとともに、学生への細やかな指導を行うために保護者の方々と教員とのコミュニケーション活動を毎年行っています。

【数学コースの学修・教育目標】

「数学に夢を持ち、自らの力を信じて挑戦する人間の育成」

この教育目標の実現に向けて、数学コースでは学生に達成感を持たせることを第一に考えた教育課程を組み立てています。個々人の達成感を原動力に、より高度な数学的思考方法、知識、論理的思考力を身につけてもらい、プレゼンテーション技術の向上と訓練とを合わせて、学生一人一人が人生を自ら切り開くことのできる能力を、数学を基盤として獲得できる教育が目標です。論理的思考力はコンピューターのオペレーティングシステム（ＯＳ）にたとえられます。どんな優れた計算機とソフトウェアがあっても、優れたＯＳがなければ実用には適さず、優れたＯＳである論理的思考力の鍛錬に重点を置いた教育こそが数学コースの教育目標の根幹をなすものです。

【数学コースカリキュラム編成上の特色】

１　「数学講究(１)～(８)」において、現代数学の基礎をなす微分積分学・線形代数学・集合論・群論などの基本を復習し、講義では扱いきれなかった内容も補足できるよう多角的に学びます。

２　１年次の数学講究と３年次の数学講究をリンクさせて、複数の教員の指導により、３年生が１年生の演習を補佐することにより、教育実習を想定した教育実践の場と加えて数学の内容の理解を深める講義を同時に修得する機会としています。

３　４年次の科目として、現代数学の講義を８科目開講しています。ここでは、幾何、代数、解析、応用数学の世界最先端の数学の研究についてのトピックを、その道の専門家である教員によってより専門的な講義を行っています。

【その他の特色】

毎年開催される近畿大学数学コンテストにより、学内・学外の数学好きの老若男女と数学を通して広く交流する場、数学を楽しむ場を提供しています。

【物理学コースの学修・教育目標】

「物理学全般を教育することによって、科学的な物の見方、考え方を育てる。」

物理は数学と同じく、順序立てて考える技術（論理的思考）を養う学問です。したがって、物理現

象あるいは自然現象を理解するには数学の知識が不可欠であるため、物理学コースでは物理数学教育の充実を図っています。低学年の物理実験教育では、実験内容をより深く理解させるため、講義と密接に連携した物理学実験を行います。これによって、自分なりの自然現象、科学についての考え方を持たせ、“自分自身の物理的センスあるいは自然観”を身に付けさせます。卒業研究ゼミナール、卒業研究では具体的な研究を通して各学生の物理的自然観を集大成させます。

【物理学コースのカリキュラム編成上の特色】

1　力学、電磁気、熱統計力学、量子力学は物理学の基幹科目であるため、講義だけでなく、解法（演習）を設けています。

2　低学年から、最先端の物理の魅力に触れさせるため、複数の教員が担当する「物理学最前線」の講義を１年次で開講しています。それぞれの教員が各自の研究分野の魅力や最新の動向などについて、１年生にも分かりやすく講義します。

3　一方、４年生の科目として、現代物理学の講義を５科目開講しています。ここでは、物性から宇宙までの最先端の物理学について、より具体的な講義を行っています。

【その他の特色】

物理学コースで実施している特色ある教育プログラム

1　「基礎物理学実験Ⅰ及びⅡ」

教育効果が上がるように、数名の教員が小人数の学生グループに対して丁寧に実験技術と物理学の内容を指導しています。学生が自ら物理現象に興味をもち、実際の装置・器具でどのようにすれば実験がうまくでき、どのような問題点があるか、装置・方法に改善すべき点や改良の可能性があるかなどを考えさせるような実験テーマ、指導を行っています。実験（測定）器具の扱い方やレポートの書き方等、実験を通じて理解させるのではなく、それらを一つ一つのテーマにしてしっかりと教育しています。実験も自分達で測定器具を製作して行うことにしています。

2　充実したセミナー形式における双方向教育

低学年では総合セミナーとして少人数教育を行い、発想力、創造力を養います。中高学年ではより専門性の高い、あるいは先端の研究を題材にした物理講究を通して少人数教育を行います。

3　物理学習支援室

高校で物理を履修してこなかった学生、入試科目で物理を選択しなかった学生、また大学での物理の講義が分らない学生など、高校で物理学を苦手科目と意識してしまった学生にとっては、授業だけでこの苦手意識を払拭させることは困難になっています。このような現状を少しでも改善するため、理工学部学生の基礎学力の向上を目指すだけでなく科学への興味を抱かせるため、物理学コースでは、物理学習支援室を開設しています。

【理学科化学コースの学修・教育目標】

化学コースでは、物質世界を解明する中心的なサイエンスとして「化学」を位置付け、自然の真理に化学の視点から迫るべく、生命化学、環境科学、新物質の創製などの新しい領域へのアプローチを展開しています。化学の基礎知識やその基本原理を学ぶことでサイエンスの論理性に感動し、自然との調和を目指した技術者、理科系教員、研究者の養成が目的です。また、生命、環境に対する問題意識を持ち、国内外で活躍できる化学の知識及び倫理観を持った人材の育成を目指しています。

【理学科化学コースのカリキュラム編成上の特色】

化学コースでは、できるだけ早く化学に親しんでもらうため１年次から多くの専門科目を学び、理論を通して理学的な考え方を身に付けるとともに、実験を通して物質の合成、反応、分析、構造決定や物性測定などを修得します。したがって基礎学力を養う科目だけでなく演習科目も重視したカリキュラムとなっており、応用にも十分な力を発揮できるようバランスのとれた人材の育成に配慮しています。１年次開講の「近大ゼミ１、２」は少人数で行なう対話型授業であり、討議能力やプレゼンテーション能力ばかりでなく、相互評価により聞く力も養えます。

また、数学、物理、化学という専門教育だけでなく、自然科学の幅広い知識や他分野の物の見方を学ばせるため、数学コース及び物理コースと有機的に連携しながら教育を進めています。

【生命科学科の学修・教育目標】

2003年、ヒトゲノムの解読が終了し、遺伝子診断・遺伝子治療・ゲノム創薬などが身近になりつつあります。「環境保全を考慮しながら人類の福祉に貢献できる生命科学やゲノム科学の探求に取り組む学科」として、近畿大学理工学部では2002年に生命科学科を誕生させました。生命科学に関する幅

広い基礎知識と実践力を身に付け、医療・薬品・食品・化学などの産業で活躍する人材の育成を目指しております。そのため、バイオサイエンス科目を中心に医学・薬学関連科目を充実させています。発生・老化・病気の謎を解き明かすための基盤となる研究を推進し、再生医療や遺伝子診断などの人類のために役立つ最新知識を習得し、それらの分野を総合的に捉えることのできるポテンシャルの高い人材を育成します。深刻化する食糧・エネルギー・環境問題の解決に向け、実験・実習を通してバイオテクノロジーの応用が実感できます。また、総合大学の利点を活かして医学部・薬学部とも連携を取りながら、研究と教育を行っています。

本学には生命科学の教育・研究を目的とする生物理工学部及び農学部が存在しますが、本部キャンパスにある生命科学科の特徴は、「人」を中心に置き、人に役立つ科学・人バイオテクノロジーの研究と教育を目指していることです。

【生命科学科のカリキュラム編成上の特色】

生命科学は広い領域の叡智を結集し、人の幸福のために健全に発展する必要があります。一方で生命科学科が求められる方向性は多岐にわたります。そのニーズに応えるため、生命科学科ではゲノムの環境から生命倫理まで幅広く総合的に学ぶことができます。基礎と応用を有機的に結合したカリキュラムが作成されております。具体的には、講義科目と実験・実習科目を連携させ、基礎的な化学実験、物理学実験と専門分野の環境科学実験、分子生物学実験、細胞生物学実験を第１～３学年に設置しています。卒業研究は学科の総力を挙げ、教員と学生が一体となって取り組んでおり、科学的分析や考察を実践的に修得することができます。具体的には遺伝子系、機能分子系、細胞組織系、環境倫理系の４つのフィールドに分かれ、専門性を活かした高度な研究を進めています。

さらに、各種の資格取得に対応するため、高等学校教諭一種免許（理科）、中学校教諭一種免許（理科）、バイオ技術者、環境計量士、放射線取扱主任者、Ｘ線作業主任者、危険物取扱者、食品衛生管理者、食品衛生管理者などの資格認定あるいは受験資格を得ることを可能としております。

【その他の特色】

生命科学科の高度先端技術、および高度教育システムは、時代の先端を担うＪＳＴ（科学技術振興機構）の大型プロジェクトに採択されました。

・超高速バイオナノスコープの開発：プロジェクトリーダーである近畿大学理工学部社会環境学科の江藤剛治教授と共同し、世界最高速ビデヲカメラ（１秒間に100万枚の撮影速度）をさらに高速化・高感度化することで、これまで未知であった生体の超高速現象の解明を行っています。

【応用化学科の学修・教育目標】

応用化学科では、下記(１)～(８)の８項目の学修・教育目標を設定しています。

１　よく聞く者であれ、そして学び続ける者であれ。
科学技術が地球環境の保護を前提とした人類全体の幸福をもたらす手段の一つであることを理解し、それに携わる技術者として社会に対し貢献する意欲と実行力を備えている。また、価値観の異なる他者の考えを理解できるだけの広い視野と柔軟な思考力を持つよう努力しながら、自らの問題解決能力を高めるための学修を、自主的かつ計画的に継続することができる。【柔軟性、自主性、継続性】

２　倫理は、技術者の免許証。
科学技術、なかでも、化学工業が社会を便利で豊かなものにしてきたという事実とそれが社会及び自然環境の犠牲をともなってきたという事実を理解し、将来的に科学技術が社会に対して与えうる危険性を排除しつつ最大の利益を生むためのあり方について、考え続けることができる。【技術者倫理、社会性、自己啓発】

３　基礎学力なくして、進歩なし。
数学、物理学、化学、化学工学系科目の基礎知識を身につけ、専門基礎科目の理解、実験及び演習課題の解決に対して統合的に活用することができる。【基礎学力、論理性】

４　基礎から応用、理論から実践へ、そして習得へ。
専門基礎科目及び実験実習科目を通じて基礎的な専門知識及び基本的な実験技術を身につけており、これらの知識や技術を活かして、複雑な問題を解決する能力と実行力を備えている。【応用能力、実験技術】

５　デザイン能力は、エキスパートへの第一歩。
物質の開発及び応用を扱う合成化学及び材料化学の分野における専門的知識を身につけている。

他者との多くのディスカッションを通して、課題をさまざまな角度から眺め全体像を理解した上で、解決のための計画を構想できる。専門知識を駆使してその計画を遂行し、課題を解決できる。【専門的課題の解決能力、計画遂行能力、デザイン能力】

6　斬新な技術は、共同プロジェクトから。
複数の分野が関連する境界領域における技術開発の重要性が高まっている現状を理解し、分野の異なる複数の技術者との共同作業を必要とする問題に直面した際に、問題提起からプロジェクトの企画・立案、遂行に至る一連のプロセスを実行できる能力と、全ての段階において、他のメンバーと協調しながらプロジェクトを遂行する能力を身につける。【協調性、デザイン能力】

7　国際性とコミュニケーション能力は、技術者のたしなみ。
計画立案、実験、データのまとめ、得られた結果についてのグループディスカッション、成果の発表といった様々な場面において、問題並びに要点を明確に文章化し、ディスカッションし、プレゼンテーションすることができる。さらに、科学技術英語の読解、表現法について、その基礎力を身につけており、諸外国の技術者との交流を行うことができる。【基本的文章力、ディスカッション能力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、英語基礎能力】

8　情報処理能力は、技術者のかなめ。
文献情報データベースをはじめとする化学技術情報の収集、データ解析及びレポート作成ならびにプレゼンテーション資料作成等に、コンピューター利用技術及び情報処理技術を活用することができる。【情報リテラシー能力、情報処理能力】

【応用化学科のカリキュラム編成上の特色】

1　学生の自立・自発的学修を誘導する教育
　学科教員と大学院生のティーチングシスタントによるきめ細かいサポート体制のもと、数人からなる学生グループでプロジェクトを組み、グループ内で自由に実験をデザインして課題解決を行うＰｒｏｊｅｃｔ－Ｂａｓｅｄ　Ｌｅａｒｎｉｎｇ（ＰＢＬ）を実施しています。
　「近大ゼミ１・２」（課題設定・問題解決科目）、「応用化学実験Ⅴ、Ⅵ」（専門科目）、「卒業研究」（専門科目）など

2　技術者倫理教育の重視
　現在、社会で最も重視されている技術者の倫理の問題に正面から向き合い、１年次から科学技術をめぐる諸問題への理解を深め、倫理観を身につけることができるよう科目を設けています。
　「化学技術者倫理」（専門科目）、「技術と倫理」（人間性・社会性科目）

3　広い視野と柔軟な思考力を身につける
　技術士、弁理士、企業関係者や他大学教員などによる集中講義形式で「応用化学セミナー」（専門科目）を開講しています。

4　ディスカッション・コミュニケーション能力を身につける
　１年次から、「近大ゼミ」や「応用化学実験Ⅰ～Ⅵ」においてプレゼンテーションを継続的に行い、今日、社会的に最も重視されているコミュニケーション能力が身につくようなカリキュラムになっています。

5　情報処理科目の強化
　「情報処理基礎」（専門基礎科目）、「化学情報処理基礎」（専門科目）の学部共通の情報処理基礎科目に加えて、化学構造やモデリング、専門的な内容を教材にしたデータ処理やグラフ化など、化学分野のより実践的な情報処理教育も実施しています。

6　最先端の実験研究に没頭できる充実した卒業研究
　応用化学科の４年次は、ほぼ「卒業研究」に専念します。物理化学・無機化学・有機化学といった既存の学問領域を超えて、より広い学問領域の立場から、多角的に化学現象の解明、新物質の創出に取り組みます。

【その他の特色】

・応用化学科の教育プログラムは、日本技術者認定機構（ＪＡＢＥＥ）から５年間（平成16年度～平成20年度）の認定を受けました。現在では、応用化学科に入学した学生全員がこのＪＡＢＥＥ認定プログラム「応用化学科」を履修しています。さらに、社会や学生の要望を反映させながら、教員一丸となって継続的な教育改善に取り組んでいます。

・応用化学科では、特に学生実験を重視しています。学生実験専用に導入されている最新の機器分析

装置およびマルチメディアシステムを活用しながら、実践的な技術者の育成に注力しています。
・即戦力の技術者・研究者を育成することを目的として、共同利用センターに配備された最新の各種大型機器分析装置を駆使しながら、各研究室でナノマテリアルを中心とした最先端の研究が活発に行われており、その結果、私立大学としては高い大学院進学率を誇っています。
【機械工学科の学修・教育目標】
機械技術は、カメラ、ＯＡ機器、ロボット、自動車、医療機器、さらに航空機や宇宙ロケット等に活用されており、その普及はいっそう加速化しています。こうした技術の中核にある学問が「モノづくり」の原点である機械工学です。
機械工学科ではモノづくりの基本となる設計製図能力を重視し、手書き図面から３次元―ＣＡＤ図面に至る一貫した作図能力の修得を目標にするとともに、実験や実習による体験を重視したカリキュラムを編成しています。さらに時代の要求に応えて、人間との接点を持ち社会的ニーズに対応するロボットや自動車に関係する科目も配置した総合的な能力を身につける教育を展開しています。これらの能力に立脚した専門技術の展開能力、問題解決能力を身につけ、機械と人間社会との共生、適合、調和の考えられる国際性豊かな自立的機械技術者の育成を目的にしています。
ＪＡＢＥＥに対応した機械工学コースと知能機械システムコースの２コース制としています。
【機械工学科のカリキュラム編成上の特色】
特色ある科目名とその内容
１　科目名：機械加工実習１、２
内容：モノ作りの楽しさ、面白さあるいは作り方を体験させることによって、機械工学への興味を持たせるようにします。全員が形の違う簡単な機械製品（豆ジャッキ、ゼネバカムホイール）を、図面の作成から製品の完成までの全工程をすべて自分の手で行い、完成したときの喜びと感激を体験します。また本実習では工作機械基礎実習とＮＣ旋盤実習とをリンクさせて行っています。
２　科目名：熱力学演習実験、流れ学演習実験、機械力学演習実験、材料力学演習実験、制御工学演習実験
内容：講義により知識を習得させた後、演習を行うことにより知識を身についたものとし、実験で体験させることによって理解度と興味が一層深まることをめざし、より学修効果を上げるように工夫を凝らした科目です。
３　科目名：図学および機械製図、機械製図基礎演習、機械製図演習、設計製図の基礎、設計製図、応用機械製図
内容：モノづくりに必要な図面の書き方の基礎から具体的な機械部品のスケッチ、手書き組立図の作成と作図ツールである２次元・３次元ＣＡＤを用いた機械部品図面の作成を行います。これらの基礎知識に基づき設計製図法を学修し、設計計算からＣＡＤによる設計図面の作成を通して、機械技術者として必要な製図能力を習得します。このため１年生より３年生まで系統的な製図関係の科目を配置しています。
【その他の特色】
・創成科目の特色あるものの紹介（卒研ゼミ）：第６セメスターに開講されている卒研ゼミは、研究活動に必要な情報収集やプレゼンテーション能力の向上、実験装置の使用・製作などを行い卒業研究への導入教育になるとともに、就職活動をサポートする役目も果たし、教員と学生の相互コミュニケーションの活性化にも役立っています。
・導入教育の特色あるものの紹介（近大ゼミ1,2）：受身の学修ではなく積極的に学修する習慣およびその楽しさを知るとともに、グループで活動し、チームを組んで与えられたテーマに取り組み、問題を解決していく能力とともにプレゼンテーション能力を養います。
【電気電子通信工学科の学修・教育目標】
現代社会では、多面的な角度から総合的に物事を判断できる幅広い知識を備えた技術者が求められています。電気電子通信工学科では総合エレクトロニクスと電子情報通信という２領域を統合し、エレクトロニクスを軸に、高度情報化社会、環境共生社会のあらゆる分野で活躍できる教養豊かなエキスパートを養成するために以下のような学修・教育目標を設定しています。
１　数学、自然科学、コンピュータなどの基本的な知識をベースに、電気電子通信工学の基礎的知識を有する。
２　エレクトロニクス、電気エネルギー発生・伝送システム、情報・通信、制御、コンピュータハー

ドウエア・ソフトウエアなどのいずれかの分野の専門的知識を有する。
3　幅広い工学的知識に基づき、課題を分析し、解決のための適切な計画を立案・実行できる能力を有する。
4　得られた結果･情報を文書･報告書としてまとめる能力及び口頭で正しく伝達する能力を有する。
5　技術者としての社会的責任、科学技術の社会との関わりを自覚する能力を有する。
6　自ら新しい知識や情報を得て、自主的・継続的に学修する能力を有する。

【電気電子通信工学科のカリキュラム編成上の特色】

電気電子通信工学科では、上記の学修・教育目標を達成するために、総合エレクトロニクスコースと電子情報通信コースの２つのコースを設定しています。２年次進級時に希望によりいずれかのコースに配属を行いますが、１・２年次は全コース共通のカリキュラムであり、３学年よりコース独自のカリキュラムが始まります。また、各学年に実験および実習科目を配置し、自主的に様々な問題に取り組む能力の育成を図っています。

総合エレクトロニクスコースでは、電気電子工学の基礎科目および強電系の科目が総合的に重点配置されています。講義と演習を一体化し、それらの内容に関連した実験・実習を通して、電気電子現象を確実に把握できるようにしています。電力工学、パワーエレクトロニクス、電気電子材料、光・レーザー工学、センサ工学、メカトロニクスなど、エレクトロニクス技術を支える工学分野全般の基礎力と想像力を兼ね備えた国際的に通用する技術者の養成を目指しています。

電子情報通信コースでは情報の処理、伝達、利用の技術を系統的に学べるカリキュラムを整えています。情報理論をはじめ情報・通信機器、通信システム、制御システム、アナログ・デジタル回路の開発設計、組込み技術や機械学習システム、さらに量子コンピューティングなど今日の高度情報化社会に不可欠なハードウエアに基礎を置いたシステム構築ができるエキスパートの養成を目指しています。

【その他の特色】

実験・実習

１年次の「ものづくり実習」では、各種道具、機械の仕組みとその正しい使用法を習得させ、各々にオペアンプと抵抗を用いた増幅器の製作を行わせ「ものづくり」の楽しさを経験させています。また、３年次の「エンジニアリングデザイン実験」では、通常の実験とは異なり、19の実験テーマから２テーマを選び、それぞれ６週間に亘って実験を行います。実験手順を示すテキストはなく、受講生自らがグループ作業を通して技術上の様々な問題点を抽出し、その解決法を立案し、実験を遂行します。

資格

本学科で開講されている科目の中から所定の科目を修得することにより第１級陸上特殊無線技師、第３級海上特殊無線技師の２つの資格が得られる他、教職指定科目を履修することにより、高等学校教諭第一種免許（工業、情報、数学、理科）及び中学校教諭第一種免許（数学、理科、技術）が取得できます。

【社会環境工学科の学修・教育目標】

社会環境工学科では、社会に貢献する技術者としての基本的な人格形成として「愛と自律ある人材育成」、技術者としての知識・技術の習得と活用に関して「専門知識を通じて社会に貢献できる人材育成」、技術者としての社会的責任の自覚として「環境と社会に関心を持ち、問題解決に寄与できる人材育成」を柱とした教育目的を掲げています。

教育目的を達成していくために、４つの教育目標を設定しています。

1　社会に貢献できる技術者として必要な基本的な思想や能力を身につける
　（1）　人類と地球に貢献し、社会に奉仕する思想を身につける。
　（2）　倫理を重んじ、情熱と勇気のある自立した技術者として必要な資質を身につける。（技術者倫理）
　（3）　変化に対応して継続的・自律的に学ぶことができる。（生涯学習能力）
　（4）　社会・経済・福祉・人間に常に関心を持ち、自らのあり方を考えるとともに、社会への貢献を行える力を養う。
2　社会的なニーズに応えるため時代や社会に即した幅広い知識や技術を習得する
　（5）　建設技術者として直接必要な専門的知識を身につける。（専門性）

（6） 人類の幸福・福祉・環境共生など、これからの社会形成に必要とされる応用的分野に習熟する。
（7） 身近な環境・資源から地球環境・資源まで常に関心を持ち、自らが行えることを実行できる力を養う。
3 複雑に絡み合った社会の課題に対して、総合的、創造的に対応するための能力を養う
（8） 実際の計画や設計について、専門性と独創性をもってハード・ソフト両面で具体的な形を作り上げる力を養う。（デザイン能力）
（9） 人間や社会の課題に関し、地域・まちづくりの立場から課題を発見し、問題を分析し、それを総合的に解決する力を養う。（「まちづくり」）
4 協働で社会問題に対処するためのコミュニケーション能力をつける
(10) 国内外で幅広くコミュニケーションが行える。
(11) 情報機器、インターネットなど新しいメディアを使いこなす力をつける。

【社会環境工学科のカリキュラム編成上の特色】

人々が生活しているまちにある環境から社会福祉まであらゆる分野を対象とし、近未来の快適なまちを創造するための幅広い知識とそれを多角的に活用する力を養うことを目的としています。道路や橋、河川、上下水道など、さまざまな社会基盤の構築やまちづくりにおいて、自然環境や社会環境への配慮は切り離すことができません。幅広い視野と高度な技術力を養い、構造物・生態系・水環境・都市計画・コミュニティーづくりについて学ぶためのカリキュラムを構築しています。

【エネルギー物質学科の学修・教育目標】

エネルギー関連技術は、①持続可能社会の実現のための次世代インフラエネルギー技術、②Ｑｕａｌｉｔｙ ｏｆ Ｌｉｆｅ （ＱＯＬ） 向上をささえる医療センサ・デバイス等へのエネルギー供給技術（ライフデバイスエネルギー技術）、さらには③エネルギー技術の革新を可能にするマテリアル創製に至るまで、極めて多岐に渡ります。いずれの技術も、数学・物理学・化学ならびに生命科学、さらに各種工学を適切に組み合わせることではじめて実現可能なものばかりです。エネルギー物質学科では、種々の講義と実験科目を通じて①～③の３領域すべての基礎知識・実験技術を身に付け、そのうえで各自の専門性を高めることができる教育を実施します。これによって、複雑な課題に対応可能な総合力と、モノづくり実践力を身に付けた、将来のエネルギー関連技術の発展に貢献するグローバルな理工系人材の養成を目指します。この目標を達成するため、エネルギー物質学科では、以下の学修・教育到達目標を設定しています。

1 関心・意欲・態度
（1） 社会とエネルギー関連技術の関わりに高い関心をもちながら、自主的な学修を継続できること。
（2） 理工系人材として必要な倫理観を備え、それに基づいて行動できること。
2 思考・判断
（1） 専門分野の異なる研究者・技術者や、文化的背景の異なる人々の考え方を寛容し、新たな技術開発や行動規範に柔軟に取り入れる思考能力をもつこと。
（2） 与えられた課題を解決するにあたり、メンバーと協力しながら計画を立案できること。
3 技能・表現
（1） シミュレーションやインフォマティックスを活用する能力を身に付けていること。
（2） 物質合成やデバイス構築のための基礎的な実験技術を身に付けていること。
（3） 課題解決までの一連のプロセスを、文章および口頭で論理的に説明し、他者と建設的に議論できること。
（4） データ解析、報告書、プレゼンテーション資料作成のための情報処理技術を身に付けていること。
（5） 上記(1)～(4)に英語を活用し、グローバル人材として諸外国の研究者・技術者と交流を行える基礎的な科学技術英語力を身につけていること。
4 知識・理解
（1） 数学・物理学・化学の基礎を修得し、それらを専門科目における基礎理論を理解するために利用できること。
（2） 「次世代インフラエネルギー」「ライフデバイスエネルギー」「マテリアル創製」の３領域

全てにおいて基礎的な知識を身に付けており、さまざまな現象を「エネルギー変換」に結びつけて説明できること。

（3） 上記３領域のうち、１つの領域に関して、より高度な専門知識を身に付けていること。

（4） 専門知識と実験技術を適切に活用しながら、複雑な課題を解決する能力を備えていること。

【エネルギー物質学科のカリキュラム編成上の特徴】

エネルギー物質学科では、上記の学修・教育到達目標の達成のため、以下のような特徴をもつカリキュラムを編成しています。

１　１年次の専門科目「エネルギー物質概論」「エネルギー物質物理学概論」「エネルギー物質化学概論」を必修とし、多岐にわたるエネルギー関連技術を学び、社会とエネルギー技術への関心を高めます。これによって、エネルギー関連技術を自主的かつ継続的に学び、新たな技術に対応できる能力を身に付けます。また、１年次から３年次にわたって少人数・対話形式の科目である「近大ゼミ１・２」「エネルギー物質ゼミ１～４」を必修とし、理工系人材としての倫理観や、自ら学び続ける力を身に付けます。

２　「近大ゼミ１・２」「エネルギー物質ゼミ１～４」での少人数グループ活動を通じて、他者の意見を取り入れる柔軟性と協調性を身に付けます。さらに、ゼミと実験科目が連動したＰＢＬ活動を実施し、メンバーと協力しながら課題解決のための計画を立案する能力を身に付けます。

３　１～３年次にわたって、エネルギー関連技術を支える物理学・化学・生物学に関する実験科目を必修科目として履修し、物質合成やデバイス構築のための基礎的な実験技術を身に付けます。これらの実験科目では、データ解析・報告書・プレゼン資料作成に利用できる情報処理技術を修得するとともに、プレゼンテーションやディスカッションを通じたコミュニケーション能力を身に付けます。また、これらの活動には英語の活用も取り入れ、実践的な英語力を習得します。さらに、２・３年次には、実験科目と連動した「基礎化学情報処理」「数理情報処理」「インフォマティックス実習」を必修科目とし、課題解決に利用できる最新の情報処理技術を身に付けます。

４　１年次・２年次に「化学数学演習」「物理数学演習」「数理解析演習」を必修科目として履修し、物理や化学を学修する上で必要な数学の活用能力を身に付けます。専門科目は内容に応じて「次世代インフラエネルギー」「ライフデバイスエネルギー」「マテリアル創製」の３領域に分類されており、２年次までは３領域全ての基礎理論を学ぶことで様々な現象を「エネルギー変換」に結びつけて理解・説明できる能力を養い、３年次からは１つの領域の科目を重点的に学ぶことで専門性を高めます。４年次の卒業研究では、高度な専門知識と実験技術を適切に活用し、複雑な課題を自主的・継続的に解決する実践力を身に付けます。

【その他の特色】

近畿大学は教育用原子炉施設を有する唯一の私立大学であり、本学科では原子炉施設を活用した教育も実施致します。同時に低炭素社会のための再生可能エネルギーについても学び、将来の社会基盤となるエネルギーについて俯瞰できる能力を養います。一方で、生命現象におけるエネルギー変換についても学び、新技術の創出につながる教育・研究も行います。

１年次と２年次には、多岐にわたるエネルギー関連技術を、物理学・化学・生物学の基礎と結びつけながら幅広く学びます。その過程で得意分野を見出し、各自の将来設計に応じて「次世代インフラエネルギー」「ライフデバイスエネルギー」「マテリアル創製」の３領域から１つを重点的に学び、専門性を高めることができます。

さらに、ＩｏＴの発達を伴う超スマート社会の到来を見越して、シミュレーションやインフォマティックスの活用といった情報リテラシー教育および研究への活用も重視しています。

【建築学部の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

建築学部では、「つくり・守り・育てる建築学の修得と共に、学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につけ、自律的に考え、判断し、課題解決のために行動・チャレンジできる教養豊かで創造性に富む人材を育成する」ことを教育理念・目標とします。

様々な角度から物事をみることができる能力や自主的に考え、的確に判断する能力、豊かな人間性を有する人材を育てるという教育の理念・目標の実現のため、一年次に「近大ゼミ１・２」を設け、これには学科の全教員が教育に当たり、自ら学ぶ動機付けを与えると共に、自律的に考え、課題を探求し、解決するための基礎となる素養を身につけさせます。また、建築専門技術の修得については、１年次、２年次は設計教育を中心に建築学全般に対する基礎学力を身につけさせます。

今、大学教育では教室における授業だけではなく、授業の前提として読んでおくべき文献の提示や宿題を課すなど学生諸君が行う事前学修及び事後学修についても指示を与えるとともに、学生と教員との対話型授業（学生参加型授業）が求められています。そこで、建築学部では、教員からの一方通行の講義ではなくて、学生に問題を与え、学生が自ら調べ、考えたことを報告させ、「知識の修得」と「社会人基礎力の養成」が一体となった授業を推進します。

建築学部の教育理念・目的を具体化するために、以下の到達目標を設定しています。

・建築学部の教育理念

技術者教育と建築家教育を総合した独自の体系をもつ我が国のホリスティックな（包括的にバランスのとれた）建築教育の良さを生かした専門教育を目指します。

・学修・教育目標

1　人類の英知である人文科学・社会科学についての一般的知識と素養を養う。
2　将来の技術者として必要とされる語学能力、コミュニケーション能力を養う。
3　数学・自然科学の基礎的専門知識・能力、及び情報などの先端的領域の基礎知識を養う。
4　技術が自然及び人間社会に対して果たすべき役割を学ぶことを通して技術者倫理を身に付ける。
5　自発的・主体的に学び、自ら考える習慣・力を身につける。
6　建築と人間、社会の関係について理解し、それを方向づけるための企画・設計・計画についての基礎知識を修得する。
7　歴史・社会・経済、住生活との関係で建築・都市を多面的にとらえ、総合化する基礎的能力を養う。
8　建築構造を実現するために必要な方法・技術に関する知識、及び建築構造を理解するために必要な力学的知識を修得する。
9　建築材料の種類・特性及び建築生産の方法・プロセスに関する基礎的知識を修得する。
10　快適・健康・安全を持続させる建築環境を工学的に認識・評価する技術を修得する。
11　社会資産として建築を作り、維持管理するために必要な知識を修得する。
12　建築各専門分野の基礎知識の上にたち、より複雑な機能・現象や境界領域について、専門的知識、能力を養う。
13　幅広い知識を総合して具体的提案に結びつけるデザイン能力とそれを的確に表現するプレゼンテーション能力を身につける。
14　計画的に演習・調査・実験を行い、そのデータを整理・集計・分析する能力を養う。
15　設計演習などで、明らかにすべき課題に対して創造的に考え、問題解決に導く能力を養う。
16　ゼミナール演習、卒業研究を通して、社会から要請される専門分野に到達する能力を養う。

【建築学科のカリキュラム編成上の特色】

デザイン重視の欧米の建築家教育に対し、技術者教育と建築家教育を統合した独自の体系を持つ日本の建築教育は、国際的にも高く評価されています。建築学とは人間のための快適な空間と環境を創造する学問であり、時代によって求められる建築も変わります。それゆえ、常に自己変革できる能力を備えた人材が求められます。本学科では、近畿大学理工学部建築学科のこれまでの歴史の中で培われてきた包括的な建築教育を建築工学専攻の中で継承しながらも、建築家養成コースである建築デザイン専攻、「住まい」の建築学を総合的に学ぶことのできる住宅建築専攻、新しい時代に対応した守り育てる建築を専門的に学ぶ企画マネジメント専攻を新しく設置します。

建築工学専攻では、建築学科の長い歴史の中で培ってきた多くの卒業生のネットワークを活かしながら総合建設業を中心に建設業界で活躍できる人材を育成します。

建築デザイン専攻は、大学院との連携を重視しながら、建築家との交流の機会を活発に設け先鋭化した建築家教育を実施します。

住宅建築専攻は、これまで多くの卒業生を輩出してきた住宅産業で活躍できる人材を引き続き育てながらも、インテリアや外構計画を含めた、「住まい」に関わる建築学を総合的に学ぶことができます。

企画マネジメント専攻では、建設業の枠を超えて住宅・建築・都市に関わる様々な業態に対応できる能力を身につけ､建設関連業界に対する社会の新しい要請に応えることのできる人材を育成します。

理工学部建築学科から建築学部に生まれ変わることによって、工学だけではなく、また文系・理系の枠を超え、社会や時代が真に求める建築を学ぶ機会を提供することをお約束します。少人数教育の

重視、フィールド調査や内外セミナーへの参加など、学外や社会との関係・連携を重んじ、バランス良く、総合的な力を備えた専門家を育成します。
【その他の特色】
建築学科では、４専攻とも、一級建築士をはじめ、二級建築士、木造建築士、建築施工管理技士などの技術的な資格に加え、宅地建物取引主任者や不動産鑑定士といった建物全般に関わる資格の取得を考慮した教育を実施します。できるだけ多くの資格を在学中に取得できるよう、支援体制を整えています。
【薬学部の教育研究の理念と目的・育成する人物像】
薬学部は、近畿大学建学の精神、すなわち「実学教育と人格の陶冶」に則り、『21世紀の生命科学、基礎薬学、創薬科学、医療薬学、衛生薬学などの基盤に立脚し、医療に貢献できる薬剤師を養成するとともに、これらの薬学分野での研究に貢献し、活躍できる人材の育成を行うことにより、人類の福祉と健康に奉仕すること』を理念としています。
これを実現するために、薬に関する幅広い専門知識や最先端のテクノロジーに精通したグローバルに活躍できる人材を育成します。
【医療薬学科の学修・教育目標】
医療薬学科では、近畿大学の建学の精神である未来志向の「実学教育と人格の陶冶」に則り、「薬に関する高度な知識と臨床技能を備え、優れたコミュニケーション能力ならびに問題解決能力を備えた薬剤師として活躍できる人材を養成する」ことを目標としています。
【創薬科学科の学修・教育目標】
創薬科学科では、近畿大学の建学の精神である未来志向の「実学教育と人格の陶冶」に則り、「医薬品の創製・発見や開発・適用などの分野で社会と人類の福祉と健康に貢献できる創造性にあふれた有能な薬学研究者、薬学技術者を社会に輩出する」ことを目標としています。
【薬学部のカリキュラム上の特色】
薬学部では、ディプロマ・ポリシーに掲げる教育目標を達成し、薬に関する幅広く高度な専門知識と優れた臨床能力を有する薬剤師、リサーチマインドを有し、医薬品の開発などに貢献できる人材を養成するために、医療薬学科では最先端の薬物治療や臨床薬学等に関する科目を、創薬科学科ではレギュラトリーサイエンスやゲノム科学等に関する特色ある科目を設置しています。
＜共通教養科目＞
高い倫理観と使命感を醸成するための人文・社会系の科目とともに、専門科目の理解に必要な基礎学力を養う自然科学系の科目を提供します。また、「近大ゼミ」では、少人数グループで薬学や生命科学に関する課題を自ら設定し、協働的に学修することで解決し、成果を発表すると共に、ルーブリック評価を取り入れて能動的な学修姿勢を醸成します。幅広い教養系科目を通して、専門科目の学修に対するモチベーションを高めます。
＜外国語科目＞
医薬品開発や製薬業界のグローバル化が進展する中で、グローバルに活躍できる人材を育成するために、ネイティブ教員を含む語学専任教員による少人数制の語学教育プログラムを導入し、外国語を継続的に修得できる科目を開講しています。さらに、英語圏以外の地域における言語・文化・社会を学修できるように、初修外国語としてドイツ語、フランス語、中国語を開講しています。これらの学修成果は、客観試験、論述試験、プレゼンテーションにより評価します。
＜専門科目＞
医療薬学科では、基礎薬学、衛生薬学や社会薬学に加え、最先端の医療薬学に関する講義、演習、実習を開講しています。臨床に直結する薬物治療等に関する科目に加えて、遺伝子治療や再生医療などに関係した最先端医療系科目を導入しています。また、倫理観や責任感を身につけるために、早期体験学習では病院における看護体験を、医薬合同学習ではチーム医療の基礎を学ぶため医学部の学生と小グループでのディスカッション・発表する機会を設けています。
創薬科学科では、医薬品開発を始め、食品薬学や香粧品に関する基礎から発展まで幅広い創薬研究に対応できる知識と技術を修得するための科目に加え、有機合成化学や分析化学関連の講義を充実させるとともに、ゲノム創薬やｉｎ　ｓｉｌｉｃｏ　分子設計学など最先端の講義と実習も導入しています。また、プレゼンテーションや実践的な外国語を修得することができる科目を置いています。
各専門科目の評価には、知識を確認するための試験やレポートに加え、技能・態度はルーブリック

により評価されます。
＜実習・演習科目＞
課題発見・問題解決能力、コミュニケーション・プレゼンテーション能力及びディスカッション能力を身につけるため､両学科共に１年の情報科学実習から３年間にわたる実習科目を設定しています。また、３年から開始される長期にわたる卒業研究を通して、課題発見・問題解決能力を養うことのできるカリキュラムとしており、ルーブリック評価と発表会のプロダクト、プレゼンテーション及び質疑応答を複数の専任教員で評価しています。医療薬学科では、４年次以降にデータサイエンスを学ぶと共に、実務実習事前学習や病院と薬局における臨床薬学実習において、地域医療、チーム医療及び最先端の薬物治療に関する知識、技能及び態度を身につけることができます。創薬科学科では、グローバルに活躍できる人材を育成するため、プレゼンテーション能力や英語力の向上を目指した演習も開講しています。
【医療薬学科のカリキュラム上の特色】
医療薬学科では、「薬に関する高度な知識と臨床技能を備え、優れたコミュニケーション能力ならびに問題解決能力を備えた薬剤師として活躍できる人材を養成する」ことを実現するため、以下のような方針で、「薬学教育モデル・コアカリキュラム」に準拠した科目、および本学独自の科目を年次に応じたカリキュラムとして配置し、その体系性や構造はカリキュラムマップおよびカリキュラムツリーに明示しています。
＜共通教養科目＞
医療人に求められる広い教養､高い倫理および使命感を醸成するために人文･社会系の教養科目を、また、専門科目の理解に必要な基礎学力を養うために自然科学系の教養科目を提供します。定期試験等での成績評価を行い、双方向教育支援システムを用いる評価を奨励しています。
自主的、協調的かつ能動的に学修・行動する能力とコミュニケーション能力を醸成するため、少人数グループ討論授業を実施します。討論・発表の内容をルーブリックで評価します。
＜外国語科目＞
医療のグローバル化に対応できる人材を育成するために、ネイティヴ教員を含む語学専任教員による語学教育や臨床薬学英語などを実施して国際性を涵養します。これらの学修成果は、客観試験、論述試験、プレゼンテーションにより評価します。
＜薬学基礎科目＞
薬剤師の資質を活かして社会および地域に貢献するという使命感と、患者の立場を理解し、患者本位の医療の発展に寄与する意欲を醸成するために、初年次に専門性を持った教員によるオムニバス形式の薬学概論や医学部、医療施設、研究施設、企業等を訪問する早期体験学習を実施します。学修到達状況は、レポート、客観・論述試験筆記試験、プロダクトをルーブリックによるパフォーマンス評価などによって評価します。
生命の尊さを認識して倫理的な判断力を醸成するために、グループ討議を取り入れた生命倫理を実施し、学修到達状況は、ルーブリックによるパフォーマンス評価、自己評価、他己評価によって評価します。
医療人として必要とされる広い教養と自然科学に関する知識を身につけるために、入学初期からリメディアル教育を含む化学入門、基礎化学、生物学入門、基礎生物学を実施し、さらに、物理化学、分析化学、有機化学、薬用資源学、生化学、人体生理学、情報科学などの薬学基礎科目を体系立てて実施します。これらの学修到達状況は、客観試験や論述試験で評価します。
＜薬学専門科目＞
薬剤師の役割を理解し、自主的、かつ協調的に行動できる力、医療や人の健康に関わるうえで必要とされる広い教養と幅広い専門知識を修得するため､病態薬理学､製剤学､薬物動態学､薬物治療学､公衆衛生学、漢方薬学、薬学統計学などの薬学専門科目の講義・演習・実習を体系立てて実施し、双方向・対話型講義を導入しています。修得した知識は客観試験や論述試験で評価し、実習や演習の学修成果は、技能・態度に適した方法で評価します。
また、高度で多様化する薬物療法に関する基本的技能の修得や多職種間での連携を実践できるコミュニケーション能力を醸成するため、実習では、小人数での参加体験型課題やグループディスカッションを積極的に実施します。学修到達状況は、レポート、プロダクトなどをやルーブリックによるパフォーマンス評価によって評価します。

さらに、基本的な研究技術と薬学・医療の発展に応用できる課題発見・問題解決能力を身につけるために、３年次後期以降に学生が主体的に研究に携わる卒業研究を実施します。卒業研究では、医療・研究倫理に関する教育も行い、様々な問題について倫理的な判断ができる力を涵養しています。これらの学修成果は、プロダクトなどをルーブリックによるパフォーマンス評価によって評価します。

＜薬学臨床科目＞

医療専門職としての薬剤師の役割を理解し、自主的、かつ協調的に行動できる力、薬剤師として必要とされる広い教養と医療に関する様々な問題を理解できる幅広い専門知識を修得するために、医薬品情報学、治験、社会薬学、医療薬事関係法規、医薬連携学習、フィジカルアセスメント、医療情報演習、臨床薬学実務実習などに関する薬学臨床科目の講義・演習・実習を体系立てて実施し、双方向・対話型講義を積極的に導入します。修得した知識は客観・論述試験で評価し、実習や演習では到達度やパフォーマンスの質を評価します。

薬剤師に必要な調剤や服薬指導に関する基本的な技能を修得し、医療の実践で応用できる能力を身につけるとともに、多職種連携を実践できるコミュニケーション能力を高めるために、薬学臨床科目の実習では、グループワークなどのアクティブラーニングを積極的に取り入れ、知識の評価とパフォーマンス評価を行います。

修得した専門知識・技能・態度を基に、多種多様な薬物療法や技術に触れて薬学・医療の発展に応用できる課題発見・問題解決能力を醸成させるために、４年次～５年次にかけて臨床現場で実践的な体験で知識を活かし技能を高める臨床薬学実務実習を実施します。医療に関する高い倫理観と責任感を有し薬剤師の使命感および患者本位の医療の発展に寄与する意欲を培い、医療における様々な問題について倫理的な判断ができるように、１年次から５年次までシームレスに薬学臨床科目の実習を実施します。その到達度はルーブリックによるパフォーマンス評価によって評価します。

【創薬科学科のカリキュラム上の特色】

創薬科学科では、ディプロマ・ポリシーに掲げる教育目標を達成し、医薬品の創製や生命科学分野、医療産業において、グローバルに活躍できる人材を社会に輩出するため、医薬品創製に関する基礎教育を行うとともに、最先端の生命科学研究の知識とテクノロジーに関する講義と実習を行います。

特に、強い探究心と高い倫理観を持ち、「課題発見・問題解決能力」、「コミュニケーション能力」、「ディスカッション能力」に秀でた人材を育成すること、社会で通用する実践力の高いキャリア形成に主眼を置いています。カリキュラムの体系性や構造はカリキュラムマップおよびカリキュラムツリーに明示しています。

＜共通教養科目＞

人文・社会・自然科学にわたる幅広い科目の学修を通し、豊かな教養と高い倫理観を身につけます。総合大学ならではの医学部・法学部・薬学部合同講義となる「教養特殊講義Ｂ」では、尊厳死、安楽死、臨死介助、死生観などの医療・生命倫理を学修します。

初年次の「近大ゼミ」では、少人数グループで薬学や生命科学に関する課題を自ら設定し、文献調査やフィールドワークを通して協働的に学修することで解決し、成果を発表します。これらを通し、能動的・主体的な学修姿勢を涵養します。評価にはルーブリックを用います。

また、地域性・国際性科目群では「国際化と異文化理解」を開講し、変遷する国際社会で活躍するための基礎知識を学びます。

＜外国語科目＞

グローバルに活躍できる人材を育成するために、英語教育に力を入れています。１・２年次には各セメスターに語学教員による週２回の「英語演習」と週１回の「オーラルイングリッシュ」を必修とし、継続的に英語に触れ、専門英語につながる基礎力の向上をはかります。

また、英語圏以外の地域における言語・文化・社会についての学修のため、初修外国語としてドイツ語、フランス語、中国語の各科目を置いています。

＜学部基礎科目＞

１年次後期から始まる薬学専門科目を学修するうえで必要となる、化学および生物の基礎力を確かなものとするための必修科目群を設置しています。特に、高校で化学あるいは生物を履修していない学生には、リメディアル教育を含めて基礎知識を修得できる機会となります。

＜専門科目＞

医療の担い手として求められる倫理観を、１年次前期開講の「薬学概論」と「教養特殊講義Ｂ」を

通して入学後の早期から涵養し、「卒業研究」や「医薬品開発論」を通し、研究倫理や安全性や信頼性といった医薬品における倫理性について学びます。

薬学を理解するためには、他の理系分野とは異なり、幅広い分野にまたがる知識の修得が必要となります。各分野の基礎的な知識をまんべんなく修得するために必修科目として設定し、より多彩な知識を身につけた学生の輩出を目指します。またこれら知識を習得することで、医薬品の創製にかかわる必須の知識に加え、医薬分子と生命現象、疾病や病態との関わりを分子レベルから生体レベルまで解析する最先端の生命科学研究の知識とテクノロジーを体系的に学ぶことができます。

一方、希望する薬学部の研究室で研究を早期体験できる「オープンラボ」（２年）は、創薬科学科の特色のある科目の一つで、実際の研究を体験することで専門科目の学びの必要性を理解し、学修するモチベーションを高めることができます。

＜専門英語科目＞

研究室に配属後は、学術論文を読むことは必須となりますが、専任教員による「薬学専門英語」では文献を講読するうえで基本となる化学・生物の専門用語や学術論文の構成などを学びます。これにより、研究を進める上で必要となる情報を自ら得ることができるようになります。

また、語学専門教員および留学経験のある教員による「プレゼンテーション英語演習」では、国際学会で研究成果を発表するうえでの基本的な知識・スキルを学ぶことを通し、研究者として不可欠な英語におけるコミュニケーションやプレゼンテーション能力を高めることができます。

＜実習科目＞

１年次には、「情報科学実習」や「データリテラシー入門（共通教養科目）」により、勉学や研究のみならず今後の社会生活を営む上で必要となるＩＣＴの活用スキルを身につけます。また、２年次から始まる専門実習の基本的な手技を「基礎薬科学実習」で学びます。

２年次からの専門実習では、専門科目の講義で学修した知識や技術を実習で体験することにより理解を深めるとともに、研究室配属後の研究活動にすぐに活用できるスキルを獲得できます。

３年次前期から研究室配属になり実施する「卒業研究」は、創薬科学科の学びの中で最も重要な位置づけにあります。課題を探求し、最先端の科学的知識を取り入れ、問題を解決する論理的思考力を養成します。また、定期的に研究成果を報告することにより、プレゼンテーションやコミュニケーション、ディスカッション能力を高めます。そして、研究者倫理に則り、最後まで倫理観・責任感・使命感をもって研究を遂行することで、社会で通用する実践力を養成します。卒業論文および卒業研究発表会のプレゼンテーションと質疑応答等により専任教員が達成度を評価します。

＜キャリア形成関連科目＞

アドバンスト科目Ⅰおよびアドバンスト科目Ⅱでは、専門科目で学んだ知識を深め、より専門的な知識を学ぶための科目を配しています。さらに漢方・食品・香粧品などの多様な薬学関連科目を配し、学生個々の興味や進路に応じて学ぶことができると同時に、広い視野を獲得し、様々な専門性・職種の人材と交流できる知識・姿勢を涵養します。

実践科目では、これまで学んだ知識をもとに社会に出て活躍する上で必要な実践的な内容を学ぶ科目を配置しています。２年次の「キャリアデザイン」では、広い視野で就職および生涯にわたるキャリア形成を考える機会を提供するとともに、「進路・就職活動」の意識づけを行います。また、「医薬品開発論」では医薬品の開発過程を学ぶとともに、グループディスカッションなどを通して医薬品開発において重要なレギュラトリーサイエンスについても考えていきます。

また３年次の「産学連携講座」では、様々な業種で働いておられる卒業生の方に会社や業界の現状について講演していただき、就職活動に備え、必要な知識を学んでいきます。さらにインターンシップに積極的に参加してもらうとともに、そこで得た情報を多くの人と共有できるように「インターンシップ」も開講します。

臨床検査技師国家試験の受験資格取得希望者には、近畿大学病院等との連携のもと、薬学の専門科目を学びながら臨床検査技師の基礎知識・臨床技能を身につけるカリキュラムを展開しています（選択必修科目ＩＢ、ⅡＢおよび自由選択科目）。

【文芸学部の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

本学部は、文学科（日本文学専攻、英語英米文学専攻）、文化・歴史学科、芸術学科（舞台芸術専攻、造形芸術専攻）、文化デザイン学科の４学科４専攻で構成され、未来志向の「実学教育と人格の陶冶」という建学の精神をふまえたうえで、それは、文学、文化・歴史、芸術、文化デザインのどの

学科に学ぼうとも、人間の命（いのち）を護り、その命を輝かせる歴史的・社会的な試みこそが今と未来を担う者の責務であることを、共通理念として根底に置いた教育の場を実現することであり、この理念は、文芸学部を創設した平成元年以来一貫して保持されてきました。文芸学部は、現在そして未来に向けて、その実現を教育研究の目的とし、その目的を体現する人材の育成を目指しています。

【文学科の学修・教育目標】

文学科は日本文学専攻と英語英米文学専攻の２専攻構成になっています。

日本文学専攻

日本文学専攻では、「日本文学」と「日本語学」をグローバルな視点から学ぶために、「言語・文学コース」「創作・評論コース」の２コースを設け、「日本文学」と「日本語学」についての幅広い知識を身につけ、読解力・思考力・分析力・表現力・創造力を磨くことを目標とします。「言語・文学コース」では、日本語の歴史と言語学的思考や理論、及び日本文学の歴史と表現方法や思想などを学びます。「創作・評論コース」では、文学テクストの批評理論や創作技法を学び、文学創造の実践を行います。言語研究・文学研究・文芸批評・文学創作にとどまらず、日本語や日本文学の背景にあるグローバルな歴史、文化、社会、思想についても広く学ぶようカリキュラムを編成しています。

英語英米文学専攻

英語英米文学専攻では、「深い教養と志をもち、社会を支える気概を持った学生を育成し、社会に送り出すことを最終教育目標」とする近畿大学のディプロマポリシーを旨として、英語圏の文学・文化、言語領域に関する専門知識と高度な英語運用能力を修得した人材の育成を目指しています。卒業までに身につけるべき資質・能力に関して、本専攻では以下のような学修・教育目標を定めています。

1. 高度な専門教育を経て、学士号取得に至ることに誇りを持ち、国際社会及び地域社会に自らの力を還元しようという志を持っていること。
2. 国際的に困難な状況においても和を成すことができるような、他者との高いコミュニケーション能力を所持するに至っていること。また、そのための幅広く、深い教養を得ていること。
3. 専門知識・技能の修得により、学士として総合的に高いレベルに到達していること。また、これらの知識と技能に裏打ちされた専門分野の研究活動（卒業論文・卒業研究）において、説得力のある議論を構築する能力を修得していること。
4. 所定の科目の内容を修得し、勉学への高い志が見られること。また、外国語としての英語の能力を高い次元まで伸ばし、社会で求められる幅広い運用能力を身に付けていること。

【文学科のカリキュラム編成上の特色】

日本文学専攻

日本文学専攻は「言語・文学コース」と「創作・評論コース」の２コースを設けています。１、２年次で日本文学や日本語についての包括的、概論的知識を身につけ、３、４年次においては、日本語学、古典文学、近現代文学（以上言語・文学コース）、文芸創作、文芸評論（以上創作・評論コース）の５分野に分かれて、専門的な知識や思考方法、あるいは創作技法を学び、研究や創作の実践を行います。両コースは独立したカリキュラムをもっていますが、言語表現を読むという点では一致するので、概論的授業においては両コースの交流と融合を図っています。最終的には、各コースのそれぞれの分野に即した研究ないしは創作の成果を、論文又は作品としてまとめ提出して審査を受けます。

英語英米文学専攻

英語英米文学専攻では、英語圏留学制度の充実、及び少人数制クラスとチュートリアル制のきめ細かな個別指導が特色です。徹底した個別指導による、高度な英語コミュニケーション能力の育成と英語圏における文学作品や文化の研究指導、さらに卒業論文の制作指導などによる分析的思考力や論理的表現力の涵養など、世界を視野において積極的に活躍できる人材の育成を目指します。

【芸術学科の学修・教育目標】

芸術学科は舞台芸術専攻と造形芸術専攻の２専攻構成になっています。

舞台芸術専攻

舞台芸術の創作・制作活動は、複数の人間による共同作業を基本とし、他者を意識しながら自身の成長を促す表現行為であり、コミュニケーション能力の向上、さまざまな人間への深い理解と共感について学ぶことができる可能性を秘めています。本専攻では、総合芸術としての舞台芸術の中でも、特に、演劇、舞踊、戯曲の創作を実践的に学ぶこと、かつまた、それらについて学術的、批判的、歴史的に学ぶことを目的とし、４つの学びの系によるカリキュラムを用意しています。

本専攻の学修・教育目標は、舞台芸術を人間社会における重要かつ普遍的な文化的営みの一つとして認識すること、舞台芸術の持続と発展に寄与する人材の育成にあります。グローバル化する日本において、民主主義社会における芸術の役割について深く考え、よりよい社会を構築する為に、社会的想像力を育み、集団で表現内容や表現形態を模索し、常識に果敢に挑戦しながら創造することを実現できる人間の育成を目指しています。

本専攻は、実学教育に基づき、幅広く舞台芸術に携わる可能性をもつ人材（俳優、ダンサー、劇作家、演出家、振付家、プロデューサー、アドミニストレーター、技術スタッフ等）の育成を目指すばかりでなく、人格の陶冶を目指して、舞台芸術への造詣を深めることで、精神的にもより豊かな生き方を選択できる人材、他者への暖かいまなざしを持つことができる人材の育成を目指しています。

造形芸術専攻

造形芸術専攻は、「造形芸術を通じて、教育現場や社会に貢献できる人を育成する」、「専門的な力を持つ造形芸術作家やデザイナー及び研究者を育成する」、「ゼミナール、ワークショップ、イベント企画、産学連携アートプロジェクトを通してコミュニケーション能力及びマネージメント能力を身に付けた人を育成する」、「グローバル（アート）教育、国際アート交流プロジェクトを通して国際交流に意欲を持つ人を育成する」、を教育の目標としており、厳格な成績評価により教育カリキュラムを運営しています。これらの趣旨をもとに開講された科目を履修して、所定の単位を修得した学生に卒業認定し、学士（文芸学）の学位を授与します。

関心・意欲・態度.

1. 疑問を持った事柄を放置せずに解決に向かうことができること。
2. 既成概念にとらわれず常に新たな発想を持つことができること。

思考・判断.

1. 多角的視点で物事を思考する能力を身につけること。
2. 「感じる・考える・創り出す」を積極的に繰り返し、発見・判断ができること。

技能・表現.

1. 自分の作品や論文について、論理的に発表できるプレゼンテーション能力を身につけること。
2. 専門分野の基本的技術を身につけること。

知識・理解.

1. 芸術と社会環境について具体的に説明できること。
2. 現代芸術を歴史的観点から理解できること。
3. 社会に貢献できるコミュニケーション能力を身につけること。

【芸術学科のカリキュラム編成上の特色】

舞台芸術専攻

舞台芸術専攻では、４年間でどのような角度から舞台芸術を学んでいくかの指標として、2016年度から、〔演劇創作系〕、〔舞踊創作系〕、〔戯曲創作系〕、〔ＴＯＰ（Ｔｈｅａｔｒｅ　Ｏｒｇａｎｉｚａｔｉｏｎ　Ｐｌａｎｎｉｎｇ）系〕の４つの系を設けています。２年生から各自が選択した「系」の学びの中心となる核科目と、専攻の共通科目を横断的に組み合わせ、それぞれに独自カリキュラムを作成することにより、多角的に専門的な知識と経験が習得できるようにカリキュラムが構築されています。

〔演劇創作系〕、〔舞踊創作系〕の学びでは、実習・演習形式の授業を中心に実践的に演劇表現、舞踊表現の創造を探求します。〔戯曲創作系〕の学びでは戯曲創作の実践を積み重ねて創作力を、〔ＴＯＰ〕の学びでは広く舞台芸術作品に接するとともに、舞台芸術の理論、歴史、批評を学んで、考察力、発信力を養います。自らの学びに必要な他学部、他学科、他専攻の選択科目も組み込むことができます。また、演劇の教育的な側面を社会の中で生かすことができるように国語の教員免許取得のためのカリキュラムを設置しています。

造形芸術専攻

造形芸術専攻においても、基礎的なものから専門的なものへの段階的教育が組織的に実行されています。本専攻では平成16年度より「ゼミナール選択制」を採用し、１年次で４ゼミ、２年次で２ゼミを選択し、３年次で最終のゼミを決定することになっています。２年間自分の能力、関心がどこにあるのかを模索できるこの制度は有効に機能しています。また、平成28年度からは、造形コースと芸術学コースの区別をなくし、全ての学生が実技と美術史研究の両面から芸術にアプローチできるような

体制を設けています。
【文化・歴史学科の学修・教育目標】
　文化・歴史学科は、学問的知識とともに論理的な思考力、健全な批判精神、自分で問題を発見し解決する力、他者の立場を理解し異なった意見に耳を傾ける謙虚な姿勢、自分の意見や着想を他人に伝え積極的に社会にかかわっていく発信力と行動力を兼ね備えた人材の育成を目指し、以下の４つ領域についてそれぞれ具体的な学修・教育目標を定めています。
　関心・意欲・態度
1. カリキュラムポリシーに示された４つの系にまたがる幅広い知識と理解力を身につけることにより、古今東西にわたる幅広い文化・歴史を総合的・俯瞰的に把握する意欲を持つこと。
2. 現代の社会文化に対するアクチュアルで自発的な考察力を持つこと。
　思考・判断
1. 卒業後の自分の進路や自らの社会的使命に対して常に真摯かつ誠実であることを心がけること。
2. 身の回りや社会に生起する諸問題に対する鋭敏な洞察力を鍛えること。
　技能・表現
1. 社会的な積極性をもち、自主性を心がけることのできる人物、そして文化的な意味で個性ある社交的能力に長けた人物となること。
2. 職場、同僚、友人、家族、近隣など日常の人間関係にとどまらず、ボランティアや趣味やＳＮＳなど自らが積極的に関与する広範な人間関係の中で、文化事情についての自己表現を行う技術と能力を発揮する意欲を持つこと。
　知識・理解
1. 4つの系にまたがった広い見識と同時に、自分の専門領域とする文化事象について深い理解を会得し、実践的に応用できる能力を身につけること。
2. 協調性を重視すると同時に、独自の思考と判断のできる能力と表現力を身につけること。
【文化・歴史学科のカリキュラム編成上の特色】
　文化・歴史学科では幅広い知識と深い教養を育むために、コース制ではなく日本史系、世界史系、現代文化・倫理系、文化資源学系の４つの＜系＞を設定しています。４つの＜系＞を横断した学びを通して学生は広い視野と深い専門的知識を修得しながら、最終的に各自の専門とすべき研究分野を絞り込んで卒業論文を作成することが､カリキュラムの主軸となっています｡そのため重要となるのは、教員との活発な交流を通して学びの実際と楽しさを体得する少人数教育であり、１年次では特に「基礎ゼミ」「基礎研究」、２年次では「講読」がその役割を担っています。３・４年次の「演習」（いわゆる「ゼミ」）では主として一人の指導教員について、専門研究に必要な文献読解や現地調査等の研究方法を学び、ゼミ発表を通して社会で必要なプレゼンテーション能力を、論文作成を通じて文章表現力を学んでいきます。
【文化デザイン学科の学修・教育目標】
　文化デザイン学科は、人文諸学の基礎的知識と感性的直観力、美的感性と倫理的思考力を養い、それらを基礎にした実践活動に必要な創造的思考力・デザイン思考・マネジメントカ・情報分析力、さらにチームワークに必要なコミュニケーショ力・調整能力、加えて困難を克服するための問題解決能力などを修得した人材の育成を教育の趣旨としています。
　この趣旨のもとに厳格に成績評価を実施し、所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学士（文芸学）の学位を授与します。卒業までに身につけるべき資質・能力は以下のとおりです。
　関心・意欲・態度
1. 様々の社会現象に問題意識を持ち、その課題の解決への探求心を持つこと。
2. 解決すべき課題を他者と共有し、積極的にコミュニケーションを図ること。
　思考・判断
1. 感性と知性の調和を保ち、良識に基づいた思考と判断力を修得していること。
2. 現代に鋭敏な、また未来を見通す論理を超えた直観力を発揮できること。
　技能・表現
1. デザイン、プロデュースの専門分野における基本的方法と技術についての知識、能力を修得していること。
2. 思考内容や表現内容を論理的にプレゼンテーションする技術と能力を修得していること。

知識・理解

1. 文化、芸術、政治、経済、科学など人間活動の広範な分野についてグローバルな知識を持っていること。
2. 物事について、他者の立場に立って考え社会貢献につながる倫理的公共的理解ができること。

【文化デザイン学科のカリキュラム編成上の特色】

文化デザイン学科では、「感性学系」「デザイン系」「プロデュース系」の３つの系を設置し、まずそれら全ての領域をまんべんなく学ぶことを求めるカリキュラム編成となっています。それを基礎にして、人間の文化的・芸術的成果を社会につなげるシステムやプログラムをデザイン／構想し、創造し、実行／プロデュースするため知識と能力を習得する専門科目群が設置され、加えて各系の学問的理論だけではなく、１年次から４年次までの「ゼミナール」あるいは「プロジェクト演習」など実践的なタスクワークを重視するカリキュラム編成がなされています。

教育課程の根幹ともいえる「ゼミナール」については、１年次から必修として全教員の「ゼミナール」を履修し、年次毎に研究テーマを絞り込みながら、最終的に４年次において一つのテーマに取り組むという４年間の段階的発展をたどる教育課程として編成されていることも特色です。

【総合社会学部の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

21世紀の課題は、『グローバル化』、『新ネット社会の登場』、『世界的な格差社会の拡大』、『自然環境の異変』などに象徴されます。

総合社会学部では、多様な視点から現代社会が直面する複雑な問題群を理解し、多様な見方を総合化していくために、人々の心的活動や行動（心理学）・社会システム（社会学）・環境と社会の関係（環境学）というミクロな視点からマクロな視点まで、視点の異なる学問分野を連携させた教育・研究により、複雑化した現代社会の問題群に一つの組織として総合的に取り組みます。

また、総合社会学部では、現代社会の諸課題をしっかりと見極めて、未曾有の転換期を生き抜く人材の養成にあたります。21世紀の社会は、情報社会・ネットワーク社会と呼ばれるものであり、それはインターネットに代表される情報通信技術の進展に大きく影響を受けて発展してきました。そこで、これからの社会を担う人材には、ネットワーク社会がどのようにもたらされ、どのような方向に向かっていくのかについて、的確に理解できることが求められます。

本学部では、現代社会が直面する複雑な問題を理解することができ、ミクロな視点からマクロな視点、ローカルな視点からグローバルな視点まで、多様な見方を総合化していくことができることを教育の到達目標とし、複雑化する社会問題を総合的、実証的に捉え解決を図ることができる人材の養成を学部全体としてめざしていきます。

【総合社会学科の学修・教育目標】

総合社会学科は、教育・研究の連携を保つために、１学科組織となっていますが、系統性のある学修を行う必要性から、教育の柱となる領域を定めています。学生が自分の興味がある科目のみを履修し、学部・学科の科目を自由に修得する教育課程では、広く浅い知識だけで問題の表層だけしか見ず、問題の本質を知るという力は育ちません。

そこで本学部は、より深く系統性のある学修を行うために、

①現代社会そのものの構造や動きを研究するための、社会学をベースとした『社会・マスメディア系専攻』

②現代社会を構成する主体である、人間の心的活動や行動を探求するための、心理学をベースとした『心理系専攻』

③現代社会を取り巻く環境と社会との関係を研究するための、環境学・地理学・都市学・地域学・政策学をベースとした『環境・まちづくり系専攻』

という３つの体系的な教育課程を専攻別に編成し、個別重点的、かつ分野横断的に教育することにより、多様な見方を総合化して問題の本質を見抜く確かな学力を養成していきます。

【総合社会学科カリキュラム編成上の特色】

総合社会学科の教育課程は、「共通教養科目」、「外国語科目」と本学部独自の「学部共通コア科目」により、本学部生の土台を形成し、その土台の上に連続して「専門科目」を専攻別に基礎から発展へと編成することにより教育課程の体系性を確保しています。

「共通教養科目」では、幅広い知識と社会人としての基礎力を養い、「外国語科目」ではコミュニケーション能力の育成とともにグローバルな視点をも養成していきます。そして、「共通教養科目」

である１年次必修科目の「近大ゼミ」に始まり、『学部共通コア科目』としての「総合社会学演習」、さらに各専攻に分かれても４年間一貫してゼミナール形式の少人数教育を施す「講読」、「演習」、「卒業論文」、「卒業制作」といった科目を必修科目として段階的・連続的に編成しています。このうち、どの専攻に所属しようとも必ず受講する『学部共通コア科目』では、学際的な学部としての総合的、実証的な視点や、人々の心的活動や行動（心理）・社会システム（社会）・環境と社会の関係（環境）といったミクロな視点からマクロな視点まで、異なる３つの視点を持つ各専攻の専門科目の基盤となる科目を編成し、「専門基礎科目」へと体系的につながっています。そして、学部教育の土台から連続して、学生の教育の柱となる領域を定めるため、「専門基礎科目」から「専門発展科目」へと体系的な教育課程を編成しています。

【その他の特色】

外国語科目（英語・中国語・韓国語・ドイツ語・フランス語）は、共通教養科目や専門科目の「国際関係」科目と同様に、総合社会学部の目的の一つであるグローバルな視点を養成するために重点を置く科目群です。本学部の外国語学修プログラムでは、提供するすべての外国語科目において基幹科目と発展科目を配置し、学生は基礎から上級レベルまで段階的に外国語学修に取り組むことができます。また、複数の外国語を学修できる環境を１年次から提供し、それぞれの進路・希望に応じて系統性のある学修が行えるプログラムとなっています。学生は、興味・関心の拡がりに合わせた科目の選択も可能です。外国語科目として18単位が卒業要件となっていますが、グローバル社会における英語の重要性に鑑み､英語のコア科目のうち必修科目６単位を含む８単位以上を修得する必要があります。これらの科目を通して基礎的な英語コミュニケーション能力を育成します。高度なレベルの英語運用能力の習得を希望する学生には、英語科目の重点的な履修も可能としており、マッコーリー大学（オーストラリア）へのセメスター留学制度の利用、上級レベルの英語の授業履修等の機会が充実しています。また、英語・中国語・韓国語については、単位認定を含めた短期海外語学研修に参加することもできます。

【国際学部　国際学科の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

「国際学部　国際学科」は、未来志向の「実学教育と人格の陶冶」という本学の建学の精神を人材養成の礎とした上で、グローバル化というかつてないほど大きな社会の転換期を生き抜き、積極的にグローバル社会に参画するための知識と教養の吸収を目的とした教育を行います。具体的には、（１）外国語による高いコミュニケーション能力を有し、（２）幅広い教養と専門性を備え、（３）自文化と他文化を尊重し、かつ多面的に理解し、（４）自主性と協調性を持って行動できる人材、すなわち「国際教養人」の育成を目的とします。この教育理念を具現化するには、従来の座学的教育にはおのずと限界があります。よって本学部では１年次後期から１年間の留学を原則必修とし、大学生活早期の外国語コミュニケーション能力の習得、自文化・他文化の尊重と理解、自主性と協調性の涵養、の３つの目標の実現を目指します。さらに留学後に幅広い教養と専門性を深めることによって、グローバル社会で活躍できる人材の輩出という目的の実現を目指します。

【国際学科の学修・教育目標】

国際学部は、教育及び研究の連携を保つために、１学科組織となっていますが、留学を基盤とした確固たる言語運用能力の上で学修を行う必要性から、英語を専修言語とする「グローバル専攻」、中国語及び韓国語を専修言語とする「東アジア専攻」という２つの柱を定めます。

グローバル専攻は英語を主軸としますが、単に英語を学ぶに留まらず、「英語で何を学ぶか」に重点を置きます。そのために、以下の４つの「領域」を設けたうえで、多様な研究実績とキャリアを有した教員の専門性を活用した、効果的な教育の機会を提供します。

１　「コミュニケーション・実践領域」の科目は、実務の現場で活用可能なスキル・コミュニケーション能力を身につけることを目標とします。ビジネス、英語教育、観光、通訳・翻訳など、多様な実務・教育経験を持つ教員による開講科目を通じて、グローバル化に伴うコミュニケーション様式の変容や文化的多様性を意識した、実践的な問題意識と能力の習得を追求します。

２　「言語文化領域」の科目は、言語を理論的側面と現象面から分析し、言語と文化の関連性を深く理解することで、話者の多様な言語観とコミュニケーションスタイルの多様性を理解することを学修・教育目標とします。言語学、社会心理学、文化記号論などを研究する教員が、言語をさまざまな視点からとらえ、言語と人のかかわりを探求する科目を担当します。

３　「国際関係領域」の科目は、多様な人々が共に生きる社会の構築に向けて、積極的に行動できる

力を養うことを目的とします。政治、外交、国際関係、国際法、地域研究、国際協力、ジャーナリズムなどを専門とする教員が担当する科目を通じて、国際社会や地域社会に貢献し得るグローバルな見識と行動力を習得することを目指します。

４　「人文社会領域」の科目は、グローバル化がもたらしたひと・モノ・文化の移動に目を向け、現代社会に刻み込まれたグローバル化のあり方を、複数の学問的視点から具体的に検討することを目的とします。歴史学、文学研究、芸術学、文化人類学、メディア論などを専門とする教員の開講科目を通じて、複雑な文化事象を粘り強く思考する経験を重ねながら、実社会にも貢献できる思考力や問題解決力の習得を目指します。

「東アジア専攻」は、中国語を専修言語とする「中国語コース」及び韓国語を専修言語とする「韓国語コース」を設置し、それぞれの言語・文化の理解を基盤に専門性を深めます。「中国語コース」では、中国語圏の人々と中国語で自在にコミュニケーションのとれる能力を高め、異なる価値観に対する寛容と自己の文化的立場の認識を深め客観化を図るべく、語学学修と並行して、中国語圏の文化、歴史、慣習、思考様式に関する知識及び日中の過去現在にわたる文化的交流の知識を得ることを学修・教育目標とします。「韓国語コース」では、韓国語でコミュニケーションのとれる能力を涵養し、韓国の文化、歴史、思考様式、社会構造を学ぶことにより、日韓のさまざまな交流に貢献できる地域専門性を身につけることを学修・教育目標とします。

以上のように、英語を専修言語とする「グローバル専攻」と中国語及び韓国語を専修言語とする「東アジア専攻」の２本の柱を持ちますが、分野横断的な学修が可能であり、多様性の理解と尊重のもと、さまざまな問題の本質を見抜く確かな学力を養成していきます。

【国際学科のカリキュラム編成上の特色】

「国際学科」の教育課程は、全学共通科目である「共通教養科目」及び「外国語科目」により学修の基礎を形成し、「専門科目」を段階的に編成することにより教育課程の体系性を確保しています。

「共通教養科目」では、１年次必修科目の「近大ゼミ」に始まり、(１)人間性・社会性科目群、(２)地域性・国際性科目群、(３)課題設定・問題解決科目群、(４)スポーツ・表現活動科目群から偏向なく履修することにより、幅広い知識と社会人に求められる基礎能力を養います。「外国語科目」について、グローバル専攻では、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国語、タイ語、ベトナム語をそれぞれ入門、基礎、中級、上級の４レベルで開講し、学生の学修目標やキャリアの必要性に応じて主体的に選択ができます。また、東アジア専攻では、これら７言語（ただし、専修言語を除く。）に加えて英語も選択でき、「総合英語１」、「総合英語２」、「総合英語３」、「総合英語４」と４レベルで英語の運用力を強化していきます。

専門科目は、「国際教養人の育成」という目的を達成するべく教育課程を編成し、それは「学部共通開講科目」、「留学科目」、「セミナー科目」、「言語科目」、「専門基礎科目」（グローバル専攻のみ）、「専門発展科目」から構成されます。

「学部共通開講科目」は、所属する専攻を問わず、履修の必要性が高い科目を配当しています。１年次前期の必修科目「留学セミナー」、「異文化理解」は、１年次後期から１年間留学する学生にとって必要な知識を身につける科目です。また、２年次前期の「専門導入セミナー」は、留学で得た高い外国語運用能力と国際感覚を、２年次後期以降の専門科目群へと接続するための役割を担います。加えて、「学部共通開講科目」には、２年次後期からの選択科目として、学生のキャリアパスに関わる内容を扱う科目を配置しています。

「留学科目」は、各専修言語の海外提携校で履修する科目です。１年次前期の必修科目「留学セミナー」、「異文化理解」に加え、集中語学学修で培った知識・技能を１年間の留学で確認し、さらに高めます。

「セミナー科目」は、３年次前期から卒業までの期間を通して、少人数でのリサーチ・プロジェクトを進めていく科目です。３年次の「セミナー１」と「セミナー２」を通じて、指導教員のアドバイスのもとでそれぞれの研究分野の基礎的研究方法と問題意識を深化させ、４年次の「セミナー３」と「セミナー４」で研究成果を論文等の形にまとめていきます。大学院進学等を視野に入れたハイレベルな論文指導が求められる場合は、後述する「専門発展科目」に配置された論文指導科目「Ｔｈｅｓｉｓ　Ｗｒｉｔｉｎｇ」をセミナー科目に接続し、より密度の高い論文指導を行うことが可能です。

「言語科目」は本学部の背骨となる科目で、グローバル専攻では英語を、東アジア専攻では中国語又は韓国語を指します。「言語科目」学修の目的は、実践的運用能力を身につけることだけでなく、

「セミナー科目」などでの研究の基盤とすることにあります。
「専門基礎科目」は「グローバル専攻」にのみ設置する科目です。留学修了後、上述した４つの「領域」の中から自分に合った分野を選択し、該当分野の基礎的な知識と方法論を習得するための導入科目群で、これらの科目をバランスよく履修することを通じて、それぞれの「領域」の特徴を知ることができます。
「専門発展科目（グローバル専攻）」は、２年次までに習得した知識・技能・経験を基盤にして、より専門性の高い学修を行うための科目であり、「コミュニケーション・実践領域」、「言語文化領域」、「国際関係領域」、「人文社会領域」の４つの領域から構成されます。履修者は、これらの領域のいずれかひとつを選択し、専門分野の学修を進めていきますが、複数の領域を横断した履修を行うことが可能です。また、履修者の希望に応じて一層密度の高い専門教育を実現するために、それぞれの領域には少人数の特論科目を設置しているほか、上述した論文指導科目「Ｔｈｅｓｉｓ　Ｗｒｉｔｉｎｇ」を活用することで、レベルの面でも柔軟な科目選択・指導体制を実現することが可能です。
英語に比べ、中国語及び韓国語の習得期間は短いため、「専門発展科目（東アジア専攻）」ではグローバル専攻にあるような「領域」は設けることはせず、その代わりに専修言語習得をさらに強化し、学生自らの関心や進路希望に基づいて選択した履修モデルに従い、体系的に科目を選択し、履修していきます。
【その他の特色】
「国際学科」は文化の多様性だけでなく、垣根を越えた学問の多様性（ａｃａｄｅｍｉｃ　ｄｉｖｅｒｓｉｔｙ）も重んじます。学生は各自の専攻の中で「領域」（グローバル専攻）又は「コース」（東アジア専攻）に所属し所定の科目を履修しますが、学問の興味、又はキャリア面での技能にとって必要であれば学問横断的に科目を履修することができます。
また「国際学科」は、コミュニケーション能力のさらなる育成のために、１年次後期から１年間の留学に加え、他言語習得のための短期海外語学研修や海外インターンシップを奨励し、また有資格者には交換留学など、さらなる留学機会を提供します。
【情報学部の教育研究の理念と目的、育成する人材像】
情報学部では、「Ｓｏｃｉｅｔｙ5.0の実現に向けて第４次産業革命（ＩｏＴ・ビッグデータ・ＡＩ等）が進展する中、ＡＩ活用やデータ分析、サイバーセキュリティ対策、社会システムのデザインなど、第４次産業革命の進展に伴って広がってきている社会のニーズに応える情報技術者を育成する」ことを教育理念・目標とします。
教育の理念・目標の実現のため、ＩｏＴ、ＡＩ、クラウドコンピューティングなど最新の技術を取り入れた実習科目と、それらの基礎となる概念を扱う情報学の専門的な知識を得るための講義科目をバランス良く配置し、数学や人工知能、機械学習といった現代の情報技術を支える数理的基礎を理解するための基礎学力に加え、情報技術を組み合わせてシステムを構築するための実践的な知識と応用力を習得させます。
情報学部では４年間のカリキュラムを通じて、社会のニーズに応える情報技術者としてふさわしい問題発見能力、制約の中で他者と協調しながら問題を解決する能力、情報分野における幅広い専門技術の知識とそれらを問題解決に応用できる能力、システム構想・設計力、プログラミング能力に加え、国際的に通用する英語コミュニケーション能力と技術者倫理を身つけた人材を育成します。
【情報学科の学修・教育目標】
情報学部の教育理念・目的を具体化するために、以下の到達目標を設定しています。
1. 問題発見、およびそれに必要な知識修得を自主的、継続的に行う意欲を持つこと。
2. 技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、及び技術者がそれらに対して負う責任を理解し、関心を持つこと。
3. 地球的視点から多面的に物事を考える能力と素養を身につけること。
4. 与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめる能力を身につけていること。
5. 他人との共同、協調作業を通して問題解決ができること。
6. 日本語による論理的な記述力、口頭発表力、討議などのコミュニケーション能力を身につけていること。
7. 国際的に通用する英語コミュニケーション能力を身につけていること。
8. 数学、自然科学に関する知識を情報分野の問題に応用できる能力を身につけていること。

9. 情報分野における幅広い専門技術の知識とそれらを問題解決に応用できる能力を身につけていること。
10. システム管理・運用能力、システム構想・設計力、プログラミング能力を身につけていること。

社会の広い分野で活用できる情報技術者に必要な基礎学力に加え、情報技術を組み合わせてシステムを構築するための実践的な知識と応用力を身につけてもらうことが学修・教育目標となります。

【情報学科のカリキュラム編成上の特色】

高度な専門教育を体系的かつ組織的に行うとともに、学生が情報学に関する幅広い分野の中から系統的に学べるよう、「知能システム」、「サイバーセキュリティ」、「実世界コンピューティング」の３コースを設置します。また、学生が他コース開講科目を履修できるようにすることで、自身の興味やキャリアプランに合わせて情報学を横断的に幅広く学べるようにします。３つのコースはいずれも「Ｓｏｃｉｅｔｙ　5.0」の根幹となる、サイバー空間と実世界を高度に融合させたシステムの運用や開発に従事するＩＣＴ技術者を養成するためのコースとなります。それぞれのコースでは、サイバー空間に蓄積する大規模データの利活用や、そのセキュアな流通、また、サイバー空間と実世界との橋渡しに関する技術を扱い、社会のニーズに即した人材の養成のためのカリキュラム編成を特色とします。

知能システムコースでは、サイバー空間に蓄積された膨大なデータを解析し、人々の生活をより便利にする情報を提供する社会インフラやデータ利活用システムを構築できる人材を育成します。本コースは、講義科目と実践的な実習の相乗効果によって、人工知能・機械学習の背後にある数理的な基礎を理解した上で、世界で繰り広げられている研究開発競争の最新動向をキャッチアップし、目前の課題に適した技術を適用できる人材養成のためのカリキュラム編成を特色とします。サイバーセキュリティコースでは、サイバー空間に大規模データを収集し利活用するための安全な情報基盤を構築するＩＣＴアーキテクトや､高度化するサイバー攻撃に対処できる情報セキュリティ人材を育成します。本コースの科目群はサイバーセキュリティ分野の国家資格である「情報処理安全確保支援士」で必要とされる知識の一部を習得する構成となっています。また、仮想ネットワーク環境等を用いた実践的なサイバーセキュリティ実習により、知識だけでなく実践的なスキルを併せもった人材養成のためのカリキュラム編成を特色とします。

実世界コンピューティングコースでは、実世界とサイバー空間を橋渡し、ＩｏＴ、ＡＩ、及びシステムとユーザの相互作用に関する人間中心のシステム設計を高度に統合して、実世界で新たなサービスやイノベーションを創出できる人材を育成します。本コースは、認知科学や社会学の観点から、サイバー空間の解析結果により実世界のユーザの行動がどのように変容するか分析・評価し、実世界の問題を解決するシステムを構築できる人材養成のためのカリキュラム編成を特色とします。

【その他の特色】

情報学部では、基本情報技術者、応用情報技術者、シスコ技術者認定資格、情報処理安全確保支援士などの資格の取得を考慮した教育を実施します｡できるだけ多くの資格を在学中に取得できるよう、支援体制を整えています。また情報学部では、実践による学びを通じて、学生が活きた知識を獲得できるよう、様々な企業と連携した産学連携で課題解決を図る企業連携型プロジェクト型学修を取り入れた実習科目を配置し、様々な制約の中で試行錯誤することで、より良い解決策を探る実践を通じ、専門職業人に必要な自主性、問題発見能力、問題解決能力を涵養します。

【農学部の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

農学部では、本学の建学の精神と教育の目的に沿って、「積極的なチャレンジ精神を持ち、心豊かで社会に貢献できる人材を育成する」ことを教育理念としています。

農学は、生物生産、生命、環境等に関する体系的知識を核とした総合科学であり、その研究領域は、農業生産を中心とする食料生産に関する研究にとどまらず、農林水産物の二次、三次加工、健康、機能性食品の開発、医薬品への活用など人間の健康維持に関する研究、更には地球環境、地域環境、住環境を含む環境保全、管理、改善に関する研究など人間生活の衣、食、住のすべてを包括した範囲にまで拡大しています。このような背景を踏まえて、農学部では、社会的ニーズに対応した専門的知識と技術が修得でき、将来、暮らしに役立つ未来の技術の開発に積極的に取り組むことができるよう、講義科目と実験、実習、演習などの科目を有機的に連動させ、論理的並びに実践的側面を両立させる手法を取り入れた教育を行います。また、自ら問題を見出し、それを解決できる能力を高めることによって生命現象や地球環境などに対する深い理解を示し、豊かな倫理性・人間性を養うことにも取り

組みます。地球レベルから分子レベルまでの幅広く展開する教育研究に加え、語学力やコミュニケーション力を高める教育を行い、グローバルな視野を持った実践的な人材を社会に送り出すことを目指します。

【農業生産科学科の学修・教育目標】

農業生産科学科では、「安全・安心な農業生産、食料問題、環境問題、生物のいやし効果、およびアグリビジネスに関する知識を持ち、それらに関する問題を解決するための方法論や技術を修得するとともに、その力を応用し、新たに直面する可能性のある未知なる問題にも果敢に挑戦する人材を育成する」ことを教育目標としています。

農業生産の分野では「環境と健康に配慮した21世紀型農業の確立」が求められており、理論と実践の両面から教育・研究を進めることが必要です。具体的には生物多様性の保全と利用を念頭に置いた安全・安心な環境保全型農業、花など生物のいやし機能の利用、これからの農業を発展させるためのアグリビジネスへの展開を目的としています。

この目的のため農業生産科学科では、安全性に配慮した食料生産技術、病害虫や生理障害に対する管理技術、収穫物の流通・販売・消費に関する問題、などについて基礎から応用まで知識を習得できる講義を実施しています。また、実験や実習にも多くの時間を割り当てることにより、実践能力をもつ人材を育成することも教育目標としています。

【農業生産科学科のカリキュラム編成上の特色】

農業生産科学科の専門科目は、１年次から開講されており、４年次の卒業研究まで一貫して農業生産科学に関する専門性の高い知識の教育を展開しています。また、アグリビジネスマイスター資格取得の制度を設け、ビジネスモデルの構想能力や地域産業とのコーディネート能力を有する人材の育成に取り組んでいます。

１年次では、農業生産の基礎となる生物学、植物学、植物保護に関する基礎的な科目を学修します。また、実践的に農業生産科学を理解するための農学野外実習を実施し、実学的に理解するとともに農業生産科学に取り組む心構えを養っています。

２年次では、学科を構成する各研究室の専門分野に関連する専門科目が開講されます。農業生産に関わる植物に関する植物の種類ごとの専門科目、栽培植物の保護に関する種々の病害虫や農薬利用に関する科目、アグリビジネスマイスターのコースに関連する種々の科目が開講されています。また実験科目として、農業生産科学に関係する幅広い基礎的な内容を実践的に理解するため、基礎生物学実験及び基礎化学実験を実施しています。

３年次では、１年及び２年次で修得した基礎知識をもとに、それぞれの専門分野でより高度な内容を含む専門性の高い科目を修得できるように講義科目を開講しています。さらに各専門分野に関する英語力を身につけるため、ゼミ形式の専門英語を開講しています。これらの専門的内容を実践的に理解し、４年次の卒業研究に必要な実験手法や機器の取り扱いについて、直接的な指導が受けられる農学専門実験を通年で実施しています。またアグリビジネスマイスターのコースではアグリビジネス実習を開講しています。

４年次では、３年次までに修得した知識や実験手法を活用して卒業研究に取り組み、同時にゼミ形式の専門演習において研究における問題解決能力を向上させます。すなわち、１年から３年次までに修得した知識や技術を十分に活用して卒業研究を完成させるカリキュラム構成になっています。

【その他の特色】

農業生産科学科では、農業生産に関する基礎教育を基盤として、応用的な専門教育を広く学べることを特色にしています。分子生物学を応用した遺伝子工学技術、植物組織培養技術を利用した苗生産技術を習得できます。また実学的な分野では、交配による育種技術、減農薬栽培のための物理的、生物的病害虫防除技術を体験・習得できます。収穫物の流通については、トレーサビリティーを含む流通管理技術や野菜や果実の保存の現場を体験することができます。さらに、附属農場実習として、マンゴーやミカンの栽培、収穫、販売を体験することができます。また、近隣の農業研究センターの見学も定期的に実施しています。

【水産学科の学修・教育目標】

水産学科では、「地球的視野から水域の食料生産と環境・生物について多面的に考える能力を持った人材を育成する」ことを教育目標としています。

海に囲まれた日本において、水産業は極めて重要な産業であり、時代を通じて高い発展を図る必要

があります。農学部水産学科では、自然と調和した水産学を志向し、増養殖、漁業、水産物加工・流通業などの水域の食料生産に関わる分野から、水産業に密接に関わる水域生態系の評価・保護・改善・修復・共生などの環境保全まで、幅広い水に関わる分野の教育をおこないます。

具体的には、下記に示す内容を学修・教育の目標としており、水産学科のカリキュラムは、ここに示すＡ群からＨ群までの８つの柱に沿って、それぞれの基礎から専門性の高い内容まで、確実に学修できるよう配当しています。

Ａ群　科学知識の基礎を習得し、様々な生命活動を理解する
Ｂ群　水域における多様な食料生産システムを地球的視野から理解し、応用できる
Ｃ群　水域の環境保全の重要性を生物・環境の両面から認識し、多面的に考える
Ｄ群　世界における水産資源の利用方法を修得し、その流通を含む食料問題への対応力を養う
Ｅ群　学内外の諸施設を利用した実験・実習・見学により実践力を修得する
Ｆ群　水産技術者として必要な世界観・倫理観を身につける
Ｇ群　水産技術者として必要な論理的記述力、口頭発表力、コミュニケーション力を身につける
Ｈ群　水産技術者として必要なデザイン能力・自主性・計画的遂行力を身につける

【水産学科のカリキュラム編成上の特色】

農学部のカリキュラムは、学部共通である共通教養科目・専門基礎科目・外国語科目、そして学科ごとの専門科目から構成されています。

水産学科の専門科目は学修・教育目標に定めたＡ群からＨ群の項目を系統的に学修できるよう、それぞれ目標に沿ってＡからＨまでの内容別に科目が配当されています。例えば、Ａ群Ｉ（生命科学系）では、『魚類生態学』や『魚類環境生理学』といった水域の生物学に関する基礎から専門性の高い内容まで合計13科目が開講され、学生はそれらの中から自分が興味を持つ６科目以上を選択することになっています。

また、実学である水産学を机上の学問とするのではなく、必ず現場における実践を意識するため、実験室レベルにおけるカリキュラムに加えて、養殖魚の生産・水産物の製造・流通などを体験・見学します。そのため、Ｅ群（学内外の諸施設を利用した実験・実習・見学により実践力を修得する）では多くの実験、実習科目が選択科目として開講されています。その例として、白浜実験場で実施する『養殖学基礎実習』や『水族環境学実験』などがあります。さらに『潜水技術論』や『小型船舶操縦法』といった、将来に向けたキャリア形成のための資格取得が可能な選択科目も開講されています。

【その他の特色】

水産学科発足時にその母体となった近畿大学水産研究所は、和歌山県に白浜実験場や浦神実験場など４カ所、また富山県と鹿児島県にも各１カ所の実験場を持ち、我が国で現在行われている魚類養殖方法の多くを開発したフロンティア的存在です。水産学科の授業においても、水産研究所のフィールドや実験施設、宿泊施設を利用した多くの実験、実習科目を開講しています。このように大規模な飼育施設を備えた実験施設は、我が国は元より世界的にも類を見ず、学生達は恵まれた環境で実践的な教育を受けることが可能です。

【応用生命化学科の学修・教育目標】

応用生命化学科では、「生物を化学的視点から理解し、豊かな未来を創造できる人材を育成する」ことを教育目標としています。

本学科では、化学の立場からライフサイエンスの知識と技術を習得し、食料・生命・環境の分野で発生する「様々な課題を解決できる能力」を身につけ、より良い社会生活の実現に貢献できる技術者・研究者の育成を行い、国際的に活躍できる人材の養成を目的としています。

したがって、基礎学力から応用研究を行う実践的な能力までを確実に４年間で習得できるように講義を実施するとともに、実験や演習の時間を豊富に設け、知識・技術を確実に身につけることができるように配慮しています。また、これらの技術者に必要な情報処理や英語力の養成にも力を注いでいます。

これから深刻になる食料・環境問題に対処するため、化学と生物学の基礎を体得した実践的な技術者がますます必要になっています。応用生命化学科では人間生活の質の向上のため、食料、生命、環境を化学的な視点から解明し応用へと導き、未利用資源の利用と再生に関する教育、研究を行います。そのため、生命現象を化学的に理解し、高度な先進的技術を習得させ、基礎から応用まで幅広く学べ

ることを特徴としています。
【応用生命化学科のカリキュラム編成上の特色】
応用生命化学科では、１年次から全学年にわたって専門科目が配されており、学生は入学してから卒業するまで綿密に計画された一貫教育を受けることになります。
１年次では、主に専門科目を受ける上で必要となる基礎科目、語学能力の習得を目的とした科目ならびに「物理学実験」、「生物学実験Ⅰ」が配されています。
２年次からは、１年次で学んだ知識を基盤として化学系の専門科目、生物系の専門科目及び「化学実験Ⅰ」、「化学実験Ⅱ」、「生物学実験Ⅱ」、「生物学実験Ⅲ」が配置されています。また、ゼミ形式で少人数の専門英語の授業も始まります。
３年次では、専門科目の要素も濃くなり、また研究室への配属も決まり専門科目実験が配置されています。専門英語については興味ある英語の論文を読ませ、この内容を要約して各人が発表するカリキュラムも配置されています。これらは「卒業研究」や卒業後社会で通用するためのより実践的な知識を身につけるためです。
４年次では、「専門演習」と「卒業研究」を配し、学術的な研究を先生の的確な指導と、大学院生のサポートのもとに行います。英語の論文も積極的に読ませるようにし、未知の分野を研究することで、これまで学んだ専門知識や技術を遺憾なく発揮し、自力で問題を解決する訓練を行います。これによって、多くの困難を自分の力で解決できる専門職業人としての力を身につけることができます。
【その他の特色】
応用生命化学科では、実学教育にも力を注ぐ観点から、2006年に学科独自で酒造免許を取得しました。これにより、２年次以降の学生実験では清酒やワイン、ビールの試醸実験、食用きのこ類の栽培実験、乳酸発酵によるヨーグルト、納豆菌による納豆の試作などを取り入れ、ものづくりの楽しさと、生物・微生物の行う発酵や形態形成の機能とその化学的なメカニズムの解明を行っています。
【食品栄養学科の学修・教育目標】
食品栄養学科では、「人間の基本要素である食、栄養、健康に関する多様な問題に取り組み、人々の生活を豊かにできる人材を育成する」ことを教育目標としています。
超高齢社会に入り、生活習慣病が大きな社会問題となっております。生活習慣病を予防して、健康寿命を延ばすための施策がとられていますが、この計画で指導的な活躍が期待されているのが管理栄養士です。そのためには、より高度な専門知識と技術を習得した資質の高い管理栄養士の養成が求められています。食品栄養学科では、学内に医学部・薬学部を併設する数少ない管理栄養士養成施設として、特色ある実践教育を展開しています。医療、保健、教育、福祉などの現場で独自に高度な対人栄養指導ができ、病院などでは医師をはじめ専門スタッフと共に医療チームを構成して栄養管理が出来る管理栄養士を養成することを目標としています。
【食品栄養学科のカリキュラム編成上の特色】
カリキュラムは基礎から専門へと積み上げ方式で編成されています。本学科のカリキュラムと教育の特色を下記に示します。
１　臨床系を強化したカリキュラム
解剖学、生理学、栄養学等に関する基礎科目、現場での臨床・カウンセリング系科目及び医学部・病院での実習科目を多く取り入れたカリキュラムを設定。
２　総合大学のメリットを最大限に活かした教育支援体制
医学部・病院、薬学部等との連携で医学・医療・健康面の基礎から実践的な教育を実施。
３　学内２病院（近畿大学病院、近畿大学奈良病院）での充実した実習
３年次では臨床栄養学実習Ⅱ（一日病院体験）を、４年次では臨地実習Ⅱ・Ⅲ・Ⅵを行っています。
４　研究能力・情報収集能力育成の強化
資格取得だけでなく、研究やプレゼンテーションの能力も合わせもった管理栄養士を養成するため卒業研究や演習を設定、特に自主的に学び、問題解決能力を高めるための演習を充実。
５　国家試験対策講座
管理栄養士になるためには「管理栄養士国家試験」に合格しなければなりません。卒業生全員の国家試験合格を目指して３年次から模擬試験を実施し、４年次には特別講義で国家試験対策と実力の強化をはかるとともに、個別指導も行なっています。

６　少人数教育
本学科の学生は目的意識が明確であり、その上に実験・実習は１クラスおおむね40人単位で行なっているので、学生は極めて緊張感のある状況下で受講できます。

【その他の特色】

１　職域に対応した多様な資格取得が出来るカリキュラムを用意しています。
（例）栄養教諭、食品衛生管理者、食品衛生監視員

２　より高度な管理栄養士を目指すものは、本学農学研究科や他大学大学院に進学しており、修士や博士の学位をもった管理栄養士を養成します。

３　学外実習では社会人としての振る舞いが要求されます。礼儀作法は管理栄養士養成にとって大切な教育の１つであります。日常生活における基本的な礼儀作法と正しい言葉使いを身につけることにも注意を払っています。その大切さを認識させるために各職域の現場の管理栄養士の生の声を聴くことができる講演会なども実施しています。

４　管理栄養士は、対人栄養指導を行ないます。そのためには、相手を思いやるこころ、自身の品格を高めることも大切です。調理学実習・総合演習の一環として、西洋料理（１年次）、日本料理（４年次）の本格的な食事の作法をレストラン、料亭の専門家から学ぶことも行なっています。

【環境管理学科の学修・教育目標】

環境管理学科では、「グローバルな視点から、人間と生態系の共生を目指した、環境マネージメント能力を有する人材を育成する」ことを教育目標としています。

環境をめぐる問題は分野や地域を超えた総合的な問題であり、その軽減・克服のためには、従来にも増して総合的な視野を持つ専門家の育成が求められています。このような時代の要請に応え、人類社会の持続的な発展に貢献するために、この環境管理学科が発足しました。未来社会を創造する上で、あらゆる社会経済活動と自然環境との調和が不可欠です。本学科ではこの視点に立脚して、生物を指標とした環境や生態系の評価、その評価に基づく環境の保全と修復、資源の持続的な利用及びこれらを具体化するための政策立案にいたるまでの環境管理にかかわる一連の流れについて教育及び研究を行います。

環境管理学科の教育の特色は、環境管理に関する一連の知識を養うために、生態学を共通の基礎学問としつつ多様な専門分野の授業を行うとともに、問題解決のための手法を広く学ぶことができるように工夫している点にあります。１、２年次には、環境問題について広く学ぶとともに、生態系評価のため、森林や動植物の調査方法について遺伝子レベルから景観レベルまで学びます。動植物をとりまく環境については、水圏や土壌圏における様々な物理条件の測定方法や化学分析手法について学びます。また、環境経済や環境関連の法律についても学ぶことができます。これらを組み合わせることで、環境の保全、修復、持続的な資源利用について提言できる人材の養成を目指します。理論だけでなく実践を重視しているため、１年次から４年次までを通した実験・実習では、キャンパス里山から沿岸環境までの多様なフィールド調査を行います。さらにワークショップなどによる社会調査演習を充実させているのも特徴です。知識の集積と野外での実体験の双方から、環境に関する情報収集力、ＧＩＳや統計ソフトを用いた解析技術、政策実践力の習得が可能です。環境問題は国際的な問題であるため、一部の講義、演習で導入する英語による授業や海外調査・研修、短期留学制度を活用して英語力を身につける機会も設けています。

このように、確かな知識と技術力を身に付けることによって、環境問題にかかわる技術者、研究者、政策担当者、企業人、ＮＰＯ等の関係者として国際的に活躍できる広い視野を持った人材を養成することを目標としています。

【環境管理学科のカリキュラム編成上の特色】

環境管理学科の専門科目は、１年次から４年次まで全学年にわたって配置されており、学生は入学してから卒業するまで綿密に検討された一貫教育を受けることができます。環境管理学科では、実験室における環境測定・評価技術や統計処理法の習得と、フィールドにおける観察や実習の双方を重視していることが特色です。なぜならば、環境問題は多岐にわたるレベルを包括しており、また一つの側面からだけでは解決できない問題だからです。

１年次では生態学や環境管理に関わる専門科目について広く学ぶとともに、後期には環境管理学基礎実験・実習Ｉが行われ、近畿大学奈良キャンパスの里山を中心としたフィールドで環境測定技術の基礎を習得し、身近な生態系の仕組みや生物多様性の理解に努めています。

２年次では、水環境学、植物生態学、環境微生物学、森林管理学など、幅広い専門科目の選択肢の中から自分の興味に応じて講義を選択することができます。講義に加え環境管理学基礎実験・実習Ⅱを通して、さらに専門的な環境測定技術の習得に努めます。

３年次からは、水圏生態学、生態系保全、環境化学、森林資源学、国際開発・環境学、環境政策学の６研究室のいずれかに配属され、専門科目を学びながら研究室のゼミで卒業研究に向けた準備を開始します。また、研究を進めるために必要な英語力を培うため専門英語の授業も開始され、英語論文の読解や英語での発表などが行われます。

４年次では､学生生活４年間の集大成である卒業研究を中心に取り組みます｡大学内の里山を含め、国内外を問わず学生一人一人がテーマを持って卒業研究を進めます。学生によっては卒業前に学会発表を行います。

奈良キャンパスの里山には、各種絶滅危惧生物をはじめ、多様な生物が生息しています。環境管理学科では、この里山環境を最大限に活用して卒業研究や実習に取り組んでいるのも大きな特色です。棚田の修復や里山林の下刈り、間伐等の実習により里山と人間社会との関係を深く理解するだけでなく、こうした体験や技術は海外での調査、研究、指導にも役立つことが実証されつつあります。キャンパス内に豊かな里山が存在することは、特に環境管理学科の教育、研究において多大な効果を与えています。

【その他の特色】

国際的な環境問題、食料問題の実情を体験することを目的として、「海外調査・研修」を実施しています。また、さまざまな環境問題の特性に対応できるよう、複数の教員による「環境管理学概論」を開講し、社会的な関心の強い問題や時代の先端を切り開くような先進的な取り組みを学びます。さらに、特別演習において社会で活躍するＯＢ・ＯＧを招聘し、キャリア開発につながる進路研究を行います。

【生物機能科学科の学修・教育研究目標】

生物機能科学科では、「未来を拓く最先端バイオ技術で、世界の食料、環境、アグリバイオ分野をリードする人材を育成する」ことを教育目標としています。

近年のバイオテクノロジーの進歩はとどまるところを知らず、日進月歩の勢いで新しい知見が生み出されています。その上、新しい技術や方法論が開発され、ＩＴやナノテクなどを始めとする工学的な技術革新も近年のバイオテクノロジーに大きな影響を及ぼしています。本学部生物機能科学科は、このようなバイオの世界の多次元の変化に対応しながら、国際的な競争力をもつ、最先端バイオサイエンス教育、研究を行う学科として設置されています。本学科では、生物科学の諸問題あるいは食料・環境・生命といった問題を、幅広い視野に立って理解でき、独創的なフロンティア精神とリサーチマインドを兼ね備えた学生を養成します。また、最先端バイオサイエンスの基礎から農学への応用・実用化までを取り入れた一貫教育・研究システムにより、21世紀の日本バイオ産業を興隆し、実践的なバイオテクノロジー技術を習得した技術、研究者を養成します。新しい知見や技術をなるべく早い段階で導入していくために、他の先端技術研究機関との連携を強め、常に外に向かったオープンな特色をもつ学科として教育研究を行っています。さらに、自然科学的知識だけではなく、アグリバイオ技術の実用化に必要な社会的知識、バイオビジネスなどに関する教育、また英語能力の向上のための教育を強化し、地域産業のみならず世界に通用する人材の育成を目指します。

【生物機能科学科のカリキュラム編成上の特色】

１年次では、生物学基礎、化学基礎、物理学など、それぞれの学問分野を全体的に概観する科目を履修し、入学以前に該当科目を学んだ経験のない学生が、それ以降の専門科目を支障なく学修できるように準備します。基礎知識の修得は、細胞生物学、分子生物学、動物発生学、生物化学Ⅰ、植物生理学基礎、有機化学Ⅰなどの専門基礎科目から始まっていきます。これらの科目は、２年次以降に配されている展開科目を履修する上で欠かすことのできない基礎知識を提供するものとなっています。１年次に組み込まれている物理学実験及び生物有機化学実験の二つの実験科目も、これらの基礎知識を補足するものとして重要な科目です。さらに、少人数でのゼミ形式での授業（近大ゼミ）を実施し、双方向的な討議を通して、口頭発表や質疑応答の方法について習得します。

２年次からは本格的な専門的基礎知識の習得に力を注ぐことになります。まず、総合的な専門基礎知識を得ることを目的として、生物化学Ⅱ、有機化学Ⅱ、生体物理化学、分子遺伝学、動物発生学などの科目を修得します。実験科目としては、細胞工学実験及び遺伝子工学実験を通して基礎知識を深

めていきます。さらに２年次後半からは、いよいよ専門知識の中にも応用的な側面がかなり含められるようになります。本学科は生命科学に関する最先端の知識や技術を学び、「医療」、「創薬」、「食料」、「エネルギー」などの分野から構成されており、それぞれの分野で特異的ないくつかの講義科目を準備しています。これらの科目は３年次後半に至るまで順次開講されていくことになります。各分野の研究に必要な実験技術は、バイオサイエンス専門実験Ｉで２年次後半に学ぶことになります。

３年次には、バイオビジネス論、アグリバイオ実習の特徴的な科目が配されています。これらの科目は､生産業としてのバイオサイエンスを講義として､さらには野外にて学ぶことを旨としています。自然科学的知識だけでは、バイオサイエンス技術の実用化は不可能であり、それにふさわしい社会的知識をも修得させ、総合的な知識をもつバイオサイエンス技術者の養成に取り組みます。また、３年次からは上で述べた四つの分野の各研究室に正式に配属されることになり、バイオサイエンス専門実験Ⅱ及びⅢ（それぞれ１単位ずつ）を通して、各研究室ごとに専門的な技術を学んでいくことになります。各研究室への配属後は、専門英語Ⅰ、Ⅱ（３年次）や専門演習Ⅰ、Ⅱ（４年次）を通して、バイオサイエンス関連英語の理解力の向上が図られ、研究論文の読み方、書き方、さらにはプレゼンテーション能力の向上をも目指します。

４年次においては、各研究室に配属された学生に対して、卒業研究のテーマが割り当てられ、各学生が当該研究室の教員の指導の下に研究を遂行していくことになります。

【その他の特色】

３年次以降、特別講義を開講し、学内外の先端技術研究機関より講師を招聘し、最先端の研究成果や方法を学ぶ機会とします。また、本学科カリキュラムの中には、バイオサイエンス研究に必要なコンピュータ技術を学ぶ実習（バイオインフォマティクス演習）が組み込まれており、バイオサイエンス関連の実用英語やＩＴ関連技術も学べるように工夫しています。さらに、細胞（動物、植物、微生物）や哺乳類の受精卵の培養技術を習得させ、先端的バイオ関連機器を習熟させ、高度な研究の機会を学生に提供します。

【医学部の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

本学の建学の精神と教育の目的に沿って、医学部の教育研究の理念・目的を「人間性豊かで知識、技能に優れた医師を育成します。さらに研究や診療を通じ、医学の進歩に貢献し、豊かで健康な社会の創生に寄与する」としています。

医師は直接人命を預かる職業ゆえに、高度な専門知識や技術とともに、高い人間性と道徳的責任感が要求されます。診療には高度の医学的知識と医療技術の修得が要求されますが、高度に進歩し、情報量の極めて多くなった知識・技能は必要最低限を把握するだけでも至難であり、しかも現時点での最新・最高の知識でも時間の経過とともに時代遅れになるのは必至であります。ここに医師を目指す者が基礎的な知識・技能の習得と同時に、自ら問題を解決する能力の養成が求められる理由があります。

【医学部の学修・教育目標】

上記医学部の理念・目的と現代社会の多様な期待に応えうるため、本学部の学修・教育目標として医師の養成、高度先進医療を提供する特定機能病院としての機能の維持、健康な社会の創生に寄与する医学研究者の育成を掲げています。

具体的な学修・教育目標を次に列挙します。

１　近畿大学医学部の社会的評価の向上。

（１）　社会が求め、学生が満足する教育を施行することにより、医師としての高い評価を得る卒業生を可及的多数送り出す。

（２）　基礎系教授懇談会や教授会の議論を多くして、また少人数制の責任指導教員の活動を通して、良き医師になるための全人的教育の機会を増やす。

（３）　小人数の学生を担当する指導教員制度を通じ学生の生活習慣を良好にし、自学自習の意識を高め、良き臨床医として社会で貢献出来る学生を輩出する。

（４）　本学卒業生のみならず他大学卒業生も可及的多く、本学部・病院の大学院生や研修医を希望するような教育・診療・研究実績を作る。

２　臨床実習の教育を充実させ、地域中核病院として、医療を社会に還元するため、高度先進医療を実施する。

３　教育・診療を十分に行いながら、ＣＯＥクラスの研究を育てる環境を作る。

【医学科カリキュラムの編成上の特色】
医学部は、本学の建学の精神と教育の目的に沿って、しかも「21世紀にあるべき医学部像」を探求し、先取している点が本学部の長所です。すなわち学生が自ら問題点を探し出し、解決する能力を養成すべく、ｅａｒｌｙ　ｅｘｐｏｓｕｒｅとして１年次では外来患者さんのエスコートなどを中心とした病院実習を行い、また２年次では看護師とともに病棟での病院実習を行って、良き医師になるための動機付けを行っています。また、医学情報の飛躍的な増加に対応すべく、学生が主体的に問題意識をもって学修するテュートリアルシステムを医学教育全般に導入しているところに本学部の教育カリキュラムの特徴があります。
また、全人的教育を目指して、生命倫理やコミュニケーション、医療安全などプロフェッショナリズム教育を複数年にまたがり実施するところも本学部のカリキュラムの長所です。地域医療教育として１年次には学外施設実習、５年次と６年次に和歌山県串本町で地域密着型地域医療教育（平成17年度文部科学省医療人ＧＰ採用）を実施しています。
具体的なカリキュラムは１年次の教養教育、準備教育を経て、２～６年次の医学専門教育に移行しますが、２～４年次では自律的に獲得する問題基盤型テュートリアルを中心として教育し、５～６年次で臨床の現場で患者さんの診療を基盤とした診療参加型臨床実習を行います。また、２～４年次に臨床実習入門のためのコースを設け、シミュレーションラボを活用しながらワークショップも取り入れ、臨床の場で役立つようカリキュラムを編成しています。その結果、
１　医師に必要な基礎的な知識・技能の習得
２　自ら問題を解決する積極的な学修態度の養成
３　広い学問的視野の育成
４　奉仕の心と協調精神の涵養
５　豊かな人間性と高邁な倫理観・責任感の養育
という５大教育目標に到達出来るよう、６年間に開講されている多くの授業科目に分散しつつ、最終的に臨床実習を通して体系化出来るカリキュラムとなっています。
【生物理工学部の教育研究の理念と目的、育成する人材像】
（１）　教育理念：
生物理工学部は、生物系と理工学系の伝統的な科学・技術に裏打ちされた学際的な先端学術分野に係わる未来志向の教育と研究を通じて、高度な専門能力、豊かな教養に基づく独創的な創造力、そして高い倫理観と自主独往の精神を兼ね備えた人格の陶冶を理念とし、地域及び国際社会との連携や人類社会の福祉と持続的発展に貢献できる人材の育成を目指します。
（２）　教育目的：
生物理工学部は、次に示す人材の育成を教育目的として、教育研究に邁進します。
１　生物学と理工学の融合的あるいは学際的研究を基盤に、人類の発展に貢献できる独創性と創造性を備えた人材
２　最先端の学問研究を果敢に追及し、21世紀の課題の解決を志す人材
３　社会や科学技術に対して高い倫理観を有する人材
４　自然との共存・共生を目指した持続的可能な人類社会の発展に貢献できる人材
５　実践的語学力を有し、国際的な視野と教養が涵養された人材
【生物工学科の学修・教育目標】
生物工学科では、人間をとりまく有用な生物、とくに植物や微生物を対象として、それらが示すさまざまな生命現象を、分子・細胞から個体・集団のレベルにわたる幅広い視点から理解するための教育を行い、生物学的手法に工学的手法を取り入れた、最新のバイオテクノロジーに対応できる技術者と研究者を育成するために、次の５項目に掲げる人材の育成を教育目標としています。
１　特定の生物学的分野に関する深い知識はもちろん、情報処理やシステム制御などの工学的手法をもとりいれた分野横断的な視野をもつ人材を育成する。
２　人類にとっての最大課題である食糧増産、人間の医療や福祉への貢献、種々の環境問題に対する生物学的対処などの地球規模の重要な課題解決を志向する人材を育成する。
３　社会的観点から、生物工学的技術のあり方と価値を適切にとらえる能力を涵養する人材を育成する。
４　長期的かつグローバルな視野をもち、様々な状況に適応できる人材を育成する。

５　世界からの情報の収集および世界へ向けての発信などを遂行できる能力をもつ人材を育成する。
【生物工学科カリキュラム編成上の特色】
上記の目標達成にむけて、１年生ではまず生物に対する興味や関心を喚起するため、多様な分野における現状と展望を概括します。これに基づき、生物工学における共通した手法、基盤となる専門科目、さらに各種の実験や実習を、１～２年生より履修します。さらに専門性を深めるために、３年生から生物工学の幅広い分野をカバーする研究室へと分属し、専攻科目演習や４年生での卒業研究論文作成に臨みます。
本学科では、核酸・タンパク質等の生体物質の解析から生物生産技術開発・環境工学等にわたる、幅広い生命現象の分子的基礎およびその活用技術を学びます。このように、広い入り口から深い出口へと進むことのできるのが、本学科におけるカリキュラムの特色です。
【生物工学科の教育におけるその他の特色】
本学科を卒業した学生の約３割は、大学院へと進学し、専門的能力をさらに研鑽しています。主たる進学先である近畿大学大学院生物理工学研究科生物工学専攻は、平成14年度文部科学省「21世紀ＣＯＥプログラム」、平成19年度「大学院教育改革支援プログラム」に採択されています。
その他の進路としては、食品、医薬品関連企業や、種苗会社、農業協同組合などの農業生産関連分野等があげられます。
【食品安全工学科の学修・教育目標】
食品安全工学科では、「食」を科学的・工学的知見に基づいた概念で捉えた教育を行います。「食」を安全で機能的に優れたものにするための知識と技術を身に付け、それらを食産業社会に還元できる実践的な技術者と研究者を育成のために、次の５項目に掲げる人材の育成を教育目標としています。
１　生命科学を基盤とした基礎的な教育研究から、生命工学を基盤とした応用化・実用化およびイノベーションの創出までを視野に入れた実学的な知識を身に付けた人材を育成する。
２　食に関する情報を科学的に評価して、工学的に応用できる人材を育成する。
３　食品の生産、加工、流通、保存過程の安全性や生産現場の環境保全など食全般の安全管理にエンジニアリングの視点から携わる人材を育成する。
４　食に関わる生理や機能解析を基に食品と人間の健康との関連付けを食品工業に応用できる人材を育成する。
５　食品産業の企業倫理と生命倫理を正しく理解し、責任を持って行動できる人材を育成する。
【食品安全工学科のカリキュラム編成上の特色】
食品産業の研究者・技術者、食品衛生関連の指導者・コミュニケーター、国・地方の行政官など食の安全の分野の専門家を育成するコースは、欧米の大学には見られるものの、アジア諸国を含めて世界的にその専門家は不足しています。食品安全工学科では、食品の生産、加工、流通、保存過程の安全性や生産現場の環境保全など食全般の安全管理にエンジニアリングの視点から携わる人材､および、食に関わる生理や機能解析を基に食品と人間の健康との関連付けを食品工業に応用できる人材の育成を目的としています。分野が広範囲にわたるため、カリキュラムは基幹専門科目を食品機能工学、食生産環境、食品管理評価、応用生命工学の４ブロックに分け、それぞれ年次が進むに従い、基礎から応用へとなるよう科目を配置し、無理なく知識を広め、深めることができるようにしています。専門科目には、生物工学科や遺伝子工学科の開講科目を一部取り込み、生物資源利用や生命科学の知識や情報を得られるようにしています。また、食の安全の時代性をより深く考慮した講義科目に加え、食の工学研究に必要かつ基本的な実験手法を修得する実験科目、ならびに、世界的に通用する実践力を養うために英語教材を用いた演習科目を設けています｡さらに､食品加工現場での衛生管理者として、食品産業界で注目されるＨＡＣＣＰ管理者の資格取得のためのカリキュラムも加え、学生の勉学意欲向上と実践者の育成を図ります。
【食品安全工学科の教育におけるその他の特色】
食品基礎、食生産環境、食品管理評価、食品機能工学および生命機能工学を中心とした各専門分野をカバーする教育プログラムを充実させ、生産現場（食素材）から食卓（食品）に至る「食」の安全性と機能性を高めることを目的に、分子生物学、生化学、安全学などの科学科目と、保全工学、微生物工学および機能工学などの工学科目を基にした教育と研究を実施します。本学科は、近畿大学21世紀ＣＯＥプログラム研究拠点となった大学院生物理工学研究科の生命科学の基盤を踏襲し、世界に通用する「食」のテクノロジストの育成を実施することから、中央教育審議会で提言された高等教育の

多様な機能のうち、世界的研究・教育拠点および高度専門職業人養成の機能を重点的に担う学科を目指します。

【遺伝子工学科の学修・教育目標】

遺伝子工学科は、遺伝子工学の技術を人類に役立てるために、分子生物学的手法を用いて遺伝子と生命の多面的・総合的な探求を行い、食物生産、医療、環境などの分野で貢献できる技術者や研究者を育成するために、次の５項目に掲げる人材の育成を教育目標としています。

１　遺伝子工学の科学的発展に寄与するため、生物学と理工学の融合的あるいは学際的研究を基盤にした教養を身に付け、独創性と創造性を備えた人材を育成する。

２　生命を総合的に理解して、遺伝子工学の最先端研究に挑戦することで、21世紀の課題である食糧・医療・環境問題の解決を志す人材を育成する。

３　遺伝子工学の技術と利用において高い倫理観を有する人材を育成する。

４　遺伝子工学に基づく生命理解の深化から、自然との共存・共生を図った持続的可能な人類社会の発展に貢献する人材を育成する。

５　世界中で開発競争されている遺伝子工学の分野で、実践的語学力を有し、国際的な視野と教養が涵養された人材を育成する。

【遺伝子工学科カリキュラム編成上の特色】

本学科には、分子遺伝学、発生遺伝子工学、分子発生工学、分子情報解析学、応用遺伝子工学の研究部門があり、分子・細胞・組織・個体各レベルで生命現象を総合的に理解するための講義を行います。さらに、遺伝子工学科は、多くの教育研究プログラムを通じて、柔軟な思考を兼ね備えた世界で活躍できる研究者・技術者の育成を行っています。

【遺伝子工学科の教育におけるその他の特色】

本学科では、３年生後期から各研究室に分属し、４年生より卒業研究が始まります。学生たちは、教員や大学院生の親身な指導を受けながら、最先端のテーマに取り組みます。卒業後は、民間企業への就職のみならず、多くの学生が大学院に進学し、研究者・技術者としての道を歩んでいます。なお、主たる進学先である近畿大学大学院生物理工学研究科生物工学専攻は、平成14年度文部科学省「21世紀ＣＯＥプログラム」、平成19年度「大学院教育改革支援プログラム」に採択されています。

【生命情報工学科の学修・教育目標】

生命情報工学科では、通信・システム・情報科学を基盤にして、ミクロな生命情報からマクロな生体システムまで統合的に理解すること、生物の優れた構造や情報処理機能を通信・システム・情報科学分野に応用すること、さらにこの成果を「健康・医療」などの人間生活に直結する分野に応用、還元することを目標とし、人と環境に優しい技術者や研究者を育成するために、次の５項目に掲げる人材の育成を教育目標としています。

１　生命の「仕組み」と生体としての「営み」を、通信・システム・情報科学を基盤にして統合的に解明し、これを工学分野に応用して、新たな科学技術を創成し得る人材を育成する。

２　通信・システム・情報科学を基盤に、生物から学んだ知見を取り入れて、将来生じるであろう未知の課題に対して積極的に対応し、解決ができる人材を育成する。

３　高度情報化及びポストゲノム時代に対応でき、技術力に裏付けられた高い倫理観を持った通信・システム・情報科学に関する技術者を育成する。

４　１の成果を利用し、「健康・医療」、「福祉」、「環境」、「安全」をキーワードとする分野に応用、還元することを目標とし、人と環境に優しい技術者や研究者を育成する。

５　国際的に目覚ましく発展する、生命科学及び通信・システム・情報科学の理解に必要な、読解力と論理的思考力を有する人材を育成する。

【生命情報工学科カリキュラム編成上の特色】

通信・システム・情報科学を基礎に数学・統計学、生体工学、感性工学、分子生物学、脳・神経生理学などを横断的に学び、これらを統合したシステム生命科学に到達すべく、教育課程を編成しています。

数学や物理が主体の専門基礎科目の上に通信・システム・情報科学に関する専門科目を積み上げ、さらに２年生から先端専門科目を用意し、個別指導体制の充実を図っています。実技を磨くための実験や実習・演習科目も多く、また、企業や他大学から招かれた講師による先端技術に関する特別な講義も用意されています。

「生命」の全体像を統合して扱う知識と技術を幅広く学修するため、専門科目では「学科基礎科目」を中心に、以下の２つの科目群が設けられています。

○　生命情報科目群

通信・システム・情報科学を基盤に、ＤＮＡ、ＲＮＡ、タンパク質などのミクロな生命情報を単に配列情報として扱うだけでなく、コンピュータシミュレーション技術を駆使して、そのダイナミクスをシステム論的に捉えるための知識と技術を学修します。

○　生体システム科目群

視覚・聴覚などの五感や、脳波・心電・筋電などのマクロな生体情報から生体システムを理解するための知識と技術を、通信・システム・情報科学の観点から学修します。

【生命情報工学科の教育におけるその他の特色】

本学科のカリキュラム編成はＩＴパスポート、基本情報技術者、バイオインフォマティクス技術者などの資格の取得にも結びつきます。また、通信・システム・情報科学を基礎に、生命情報科目群や生体システム科目群を体系的に学び、「生命」の全体像を統合して捉えるためのカリキュラム編成であるため、医療・バイオ情報系企業への就職はもちろんのこと、日本の基幹産業である情報・電子・電気系企業を中心とした技術職への就職も拓けています。大学院への進学の道も用意されており、より先端的な研究に取り組むこともできます。

【人間環境デザイン工学科の学修・教育目標】

人間環境デザイン工学科では、人の身体寸法や形状、生理的な反応や変化、心理的な感情の変化、人の生活空間・生活環境を研究し、その結果を人と環境にやさしいモノづくりに活用するユニバーサルデザイン技術を修得する。人間生活の質（ＱＯＬ）の向上を目的とした生活関連プロダクトのデザイン分野で貢献する技術者や技術コーディネーターを育成するために、次の５項目に掲げる人材の育成を教育目標としています。

１　人間科学、医療・福祉工学、環境科学、力学に関係した分野横断的な教育研究を通じて、より豊かな人間生活を支援するための工学技術に貢献できる学際領域のマインドを有した人材を育成する。

２　科学的根拠に基づく設計規範に立脚したユニバーサルデザイン技術を追究して、21世紀の福祉・ユニバーサル社会の構築に寄与できる人材を育成する。

３　技術者倫理のみならず医療・福祉に対する高い倫理観を有する人材を育成する。

４　環境負荷の低減を前提とする生活関連プロダクトのユニバーサルデザインを通じて、持続可能な社会の構築に貢献できる人材を育成する。

５　国際的な視野と教養を有するグローバルエンジニアとなり得る人材を育成する。

【人間環境デザイン工学科カリキュラム編成上の特色】

少子高齢化社会を迎えた21世紀において、すべての人々が安心で自立した日常生活及び社会生活を送るため、人間生活の快適性や健康と結びつくプロダクトから医療・福祉に関連する生活支援プロダクトまで、人間生活の質（ＱＯＬ）の向上を目的とした生活関連プロダクトのデザイン能力養成を目的に、以下に示す４系列の科目群を分野横断的に学び、ユニバーサルデザインの心と技術を身につけます。

○　人間科学系

人間医工学、感性や心理学、スポーツ科学といった人間科学の基礎学理を学び、生活関連プロダクトの使い心地を設計規範に取り込む技術を学びます。

○　機械科学系

材料力学、熱力学、流れ学といった生活関連機器設計のための工学の基礎を学び、高機能プロダクトを設計する能力を養います。

○　住環境科学系

生活環境における快適性や人間生活と自然環境との共生を学び、生活環境および地球環境に配慮した生活関連プロダクトの機能と構造をデザインする能力を養います。

○　ユニバーサルデザイン系

人間工学や福祉機器デザインの技術を学び、人間・生活支援に関連したプロダクトをプランニング・開発する能力を養います。

【人間環境デザイン工学科の教育におけるその他の特徴】

ユニバーサルデザイン技術の修得は、認定人間工学専門家、福祉情報技術コーディネーター、住環

境コーディネーター、３次元ＣＡＤ利用技術者等の資格取得にも結びつくため、自動車、家電製品、住宅、スポーツ・健康器具、医療・福祉機器といった生活関連プロダクトの開発・設計技術者やプロダクトのユニバーサルデザインを企画する技術コーディネーターとして幅広い進路選択の可能性を有しています。工学系および医療・福祉工学系の大学院への進学も可能です。

【医用工学科の学修・教育目標】

医用工学科では、電気電子工学、制御工学、機械工学の専門知識や技術ならびに医学に関する幅広い知識を習得することで、医療福祉分野における科学技術の発展に貢献する、創造性と研究能力を兼ね備え、豊かな教養と高い倫理観を持つ臨床工学技士や技術者を育成するために、次の５項目に掲げる人材の育成を教育目標としています。

１　工学の専門知識と医学の基礎知識を備え、医療機器の開発を担うことのできるメディカルエンジニアを育成する。

２　高度な技術と専門知識に裏打ちされ、チーム医療に不可欠なコミュニケーション能力を備えた生命維持管理装置の専門家を育成する。

３　豊かな学識と優れた人間性を備え､生命に対する高い倫理観が涵養された医療従事者を育成する。

４　医療機器の操作や保守管理にとどまらず、その動作原理を熟知し、深い工学的素養を身に付けた医療従事者として、高齢化社会における人間生活の質的向上に貢献できる人材を育成する。

５　科学的な思考力と自発的に問題を解決する能力とともに、国際的視野や感覚を身に付けた、グローバルに進化する医療技術に対応できる人材を育成する。

【医用工学科カリキュラム編成上の特色】

工学と医学の融合領域における広い視野を身につけ、新しい医療技術の開発を可能にする科学的思考力を養う教育を行います。特に、臨床工学技士の資格取得に留まらない高度な専門知識を有する人材を育成するという観点から、専門基礎科目で学修した知識を、演習・実習を通してより深く理解することを目指します。また、４年次に実施する臨床実習は、医学部・病院などの学部外の医療機関において実施し、臨床現場で必要とされる実践的かつ総合的な知識や技術を修得します。一方、生命倫理に関する科目は全ての学生に必修とし、医療従事者に必要な倫理観を涵養します。

【医用工学科の教育におけるその他の特色】

本学科では、卒業に必要な単位に加え、所定の科目を修得すると「臨床工学技士」の国家試験の受験資格を得ることができます。将来の国家試験を見据えて、３年次までに、医用生体工学の基礎知識を有することを認定する第２種ＭＥ技術者（日本生体医工学会認定資格）の資格取得を目指します。さらに４年次には、臨床工学特別演習で医療チームの一員として活躍する際に重要となる、様々な角度から問題を検討・解決できる能力を養成します。卒業後は、最先端医療機器の開発に貢献できる技術者として医療機関や医療機器メーカーなどで活躍します。また、大学院に進学し、修士号または博士号を取得することで、教育、研究機関にも就職することが可能になります。

【工学部の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

グローバル化が進み変革を余儀なくされている高度情報化社会にあって、技術者には、即戦力となる知性と技術に加え、良心と感性をもった付加価値の高い21世紀型の人材が求められています。

工学部では、本学の建学の精神と教育の目的を旨として、そのような時代の要請に応えるべく、次の３つの教育目標

１　高い人格と倫理観を持つ人材の養成（人間性）

２　技術者としての専門的能力の涵養（専門性）

３　国際化時代を生き抜く力の養成（国際性）

を掲げて、長期的な視野で社会や技術の変化に対応し、持続可能な社会を実現できる技術者・研究者の育成を目指します。

そのために、工学部では、以下のカリキュラムを編成しています。

（１）　人間・文化・社会・自然・環境・健康等、多方面にわたる科目を配置して、人間尊重と公共性の意識、国際的感覚、論理的思考力と課題設定・問題解決力、自己表現力とコミュニケーション力等をバランスよく育成し、幅広く調和のとれた豊かな教養と人間性を涵養します。

（２）　基礎教育・外国語科目：習熟度別英語クラス編成により基礎学力を徹底して身につけさせるとともに、系統的な科目配置とバランスのよい講義、演習、補習等の実施により、異文化への関心、実践的な語学力及び国際的視野を身につけさせ、国際性を育成します。

（3） 専門教育科目：分野及びレベルごとに階層化した専門基礎科目群と専門科目群、さらに分野間を繋ぐ科目群を系統的に配置し、幅広く応用可能な専門能力を身につけさせます。創成的内容を取り入れた演習・実験・実習と研究室での産学連携の共同研究等から、産業界に貢献できる実践的な専門性を育成します。

（4） 特修プログラム：「情報技術」、「教育学」、「教職課程」、「国際経営」の４つの特修プログラムを編成し、学際的な視野を育成します。

これらのカリキュラムを通して、卒業時には、ア　高い人格と倫理観とともに、専門分野の知識を基礎として、専門領域を超えて課題解決に取り組む姿勢、イ　技術者・研究者としての専門的能力を生かして、持続可能な社会を目指すための課題を発見・分析・解決する能力、ウ　表現力、論理的思考力、コミュニケーション力、さらには幅広い知識を活用して国際的視点に立って行動する能力、といった資質を身につけることができます。

【化学生命工学科の学修・教育目標】

化学生命工学科では､持続可能な社会の構築と健全で快適な生活の維持と促進に貢献できる技術者･研究者として必要な高い倫理観（人間性）、生命工学、環境化学、食品科学等の専門能力（専門性）を育成します。さらに、情報化社会に適応でき、専門分野での課題発見、解決、及び発信に資する情報基礎技術を育成します。これらを活用して国際的問題を洞察する力（国際性）を育成します。豊かな人間性と国際性を備え､判断力や指導力を発揮し社会に貢献できる人材を育成します｡そのために、

1　地球と人を思いやる豊かな感性と高い倫理観を養成します。
2　国際的に通じる、筋道を立てて表現できる能力を養成します。
3　問題を提起しそれを解決するために行動できる能力を養成します。
4　化学や生物学の基礎知識を持ち専門知識を活用できる能力を養成します。
5　工学領域のみならず医学、農学分野に跨った問題に情報科学技術を活用して対処するために必要な化学及び生物学に対する理解能力を育成します。

化学と生命科学分野を融合した「ものづくり」の観点から、豊かで健全かつ快適な持続成長可能な社会構築を実現するために､（1） 機能性素材､副作用の少ない医薬品､機能性食品の開発､（2） 健康維持のための食の安全・安定供給の確保､（3） 限りある資源の有効な活用と再生可能な資源の利用､（4） 環境保全のための環境分析に関連した教育・研究に取り組みます。

【化学生命工学科カリキュラム編成上の特色】

化学生命工学科のカリキュラムは、化学、生物学、環境化学、食品科学の知識や技術を総合的に身につけ、持続成長可能な社会を実現するための技術を修得できるように編成されています。１・２学年には総合科目、工学基礎及び化学と生命科学の基礎全般を学修するための専門基礎科目を、３学年には生物工学、環境化学、食品科学の専門知識や技術を養成するための専門科目を設けています。また、現在の社会で必要とされる技術者・研究者としての高い倫理観と国際性（教養・コミュニケーション能力）を４年間を通じて継続的に身につける科目を設けています。さらに、全学年に情報技術を活用する科目を配置し、開講専門科目では、専門科目の特徴的な情報技術を縦断的に学修します。

化学生命工学科では、相互に深い関連を持つ以下の３つのコースを設置し、学修分野を明確にしています。

化学・生命工学コース（ＪＡＢＥＥ認定コース　2006年度より継続）

化学、生物学及びその複合領域の専門科目を縦断的に学び、その知識を複合的に応用し問題を解決する能力を身につけます。

環境・情報化学コース

環境化学、化学、生物学等の専門分野を学び、これら分野の専門知識と情報技術を活用した問題解決能力を身につけます。

医・食・住化学コース

食品科学、化学、生物学等の専門分野を学び、これらの分野の専門知識を活用し健康かつ文化的な生活維持に係る問題解決能力を身につけます。

【機械工学科の学修・教育目標】

機械工学科では、機械工学の基礎知識を足場にした「ものづくり」のできる能力、国際化時代を生き抜く行動力と倫理観を持つ機械技術者を育成することを目指しています。そのため、まず、人文社会や自然科学からなる基礎教育プログラムを学修することにより、社会に貢献できる幅広い視野と倫

理観を身につけることを目標にしています。また、外国語科目や専門科目を学修することにより、国際化時代を生き抜く能力を養成します。そして、機械技術者として国際的に活躍するために必要な機械工学の基礎知識と設計や生産に関する専門教育プログラムを学修することにより、機械工学の基礎に立脚した「ものづくり」のできる能力を修得していきます。特に、設計製図に重点を置き、「ものづくり」の基礎となる実学を通して、設計に関する論理的な考え方や「ものづくり」において重要な材料とその加工技術に関する深い知識と力学的思考に基づく応用力を身につけることを目指しています。これらを通して、問題を発見して、それらを解決する能力と、設計能力を備えた国際性豊かな機械技術者の育成を目標としています。

【機械工学科のカリキュラム編成上の特色】

機械と人間の共存することに立脚した機械の設計に対する考え方が重要になってきます。さらに、環境にやさしいエネルギーによって機械を稼動させることなど、これからの機械技術者にはインフラの整備も含めた多くの課題が提示されます。このような現状を考慮し、機械工学の基礎学問と設計に関する専門知識を広く学び、かつ、設計製図に重点をおいて能力を養成していきます。また、「ものづくり」の基本となる実験や実習を通して設計に関する思想や技術が身につけられるように、カリキュラムは構成されています。さらに、機械とエネルギーの関連性を考慮した深い知識と考察力や応用力を身につけることができ、幅広く国際的な工学知識と倫理観をもつ専門職業人へと育成できるように、カリキュラムは構成されています。

1　実学重視：設計製図、工学実験、工作実習などにより、座学による学修を実体験することで教育効果の向上を図ります。また、座学による講義においても演習を導入することにより、より深い理解と、問題の解決及び解決能力の向上を図ります。
2　創成科目の導入：既成の実験テキストには頼らず、自由な発想に基づき、課題に対して実験の企画、実験道具の調達と実験の遂行、データ処理、レポート作成までを、各人が資料調査をしながら達成していく実験等の創成型科目により、自由な科学的発想と目的実現手段を培い、問題発見・解決能力や表現力を養成します。
3　設計製図の一貫教育：単純な機械をテーマとしながらも、製図、機械要素及び機械設計の一貫した「ものづくり」教育を行います。

【ロボティクス学科の学修・教育目標】

ロボティクス学科では、「Ｉ　ｃａｎ　ｄｏ　ｉｔ．」をキーワードに、機械工学、情報工学、電気電子工学、制御工学など、幅広い工学知識と技術を系統的に学修できる教育プランの下で、ロボットを作り出すために必要な基礎知識と技術を修得します。これにより、様々な機能を持つロボットの開発において直面する問題を自ら解決する能力を育成するとともに、新しい機能や高度な知能化技術などを備えた新時代のロボットを開発することができる創造性豊かなメカトロニクス技術者を育成することを目指します。

この教育理念のもと、以下の５つの項目を具体的な学修・教育目標としています。

1　技術者としての社会倫理観の養成
2　工学の基礎知識の修得
3　工学の基礎知識と技術を駆使して創造性豊かなデザイン能力の養成
4　課題発見・解決能力の養成
5　論理的思考に基づくプレゼンテーション能力、及び外国語による基礎的なコミュニケーション能力の養成

【ロボティクス学科のカリキュラム編成上の特色】

ロボティクス学科では、学生が自らロボットを作る力を身につけることを目指し、学生の自主性、創造性、問題発見・解決能力を養うとともに、機械工学、情報工学、電気電子工学、制御工学などロボット開発に必要な専門知識を定着させるために、実験・実習中心の体系化されたカリキュラムの下で、学年進行に伴う知識の積上げと専門科目間の関連性を考慮した教育を行っています。１学年にはロボットの基本構造を学びながら座学と並行して行われる豊富な実験・演習科目を通して、ロボットを製作し動作させるための基礎知識と技術を修得します。２学年にはメカトロニクスに関する要素技術を学び、さらに３学年にはその応用技術に関する専門知識を修得します。４学年には、それまでに学んだ基礎知識を用いてロボット関連の研究と開発を行うことによって問題発見・解決能力、プレゼンテーション能力を養います。また本学科では、幅広い専門知識を身につけられるように、２学年よ

り「ロボット設計コース」と「ロボット制御コース」を設けています。各コースは以下のような特色があります。

「ロボット設計コース」では、設計工学、加工学、機構学、アクチュエータ工学など、ロボットを作り出すために必要な知識と技術を重点的に修得させ、独創的なロボットを設計・開発できる人材を養成することを目指します。

「ロボット制御コース」では、情報工学、制御工学、電気電子工学、計測工学など、ロボットシステムを統合するために必要な知識と技術を重点的に修得させ、ロボットの知能化を実現できる人材を養成することを目指します。

【電子情報工学科の学修・教育目標】

電子情報工学科では、ソフトウェアからハードウェアまで、コンピュータ関連の技術を幅広く修得させることを教育の目的とし、プログラミング技術と電子回路設計能力、ネットワーク設計技術を有する技術者を育成することを学修・教育到達目標としています。

最先端のコンピュータ技術に関するハードウェアを研究するのが電気・電子工学で、ソフトウェアを研究するのが情報・通信工学です。この二つの分野をバランスよく学び、両方の分野に強い技術者になっていただくために、上のような学修・教育到達目標を本学科では掲げました。情報通信技術が高度に進化し、生活の隅々にまでコンピュータやスマートフォンが浸透した現在、社会を支える電子情報技術者はこれまで以上に重要な役割を担っていくことになります。現代の電子情報技術者には、複雑化した社会で発生する様々な問題に対して、国際的視野まで含めた柔軟な問題解決能力を身につけることが期待されています。

したがって、このような技術者には電子情報工学に関する知識や技術はもちろんのこと、幅広い教養や倫理観を持ち社会に対する責任を自覚したり、様々な問題を考察し、その結果を明解に表現し、また、自ら問題を発見してそれを解決したりする力が必要です。本学科では、このような豊かな人間性や問題解決能力・コミュニケーション能力なども、仲間と協力し合いながら楽しく意欲的に身につけることが可能な教育プログラムを有しています。

電子情報工学科では、「電気電子コース」と「情報通信コース」の二つのコースでカリキュラムを編成しています。各コースの特色は次の通りです。

「電気電子コース」では、電気・電子工学やその関連技術の急速な発達に柔軟に適応し、国際的に活躍できるエレクトロニクス産業における技術者を育てます。そのため、コンピュータ・ハードウェアに関する専門的知識はもちろん、電子機器の基礎から応用まで幅広い分野にわたるカリキュラムを構成しています。具体的には、エネルギー変換工学や集積回路、半導体工学や光エレクトロニクスなどの電気・電子工学分野の専門知識に加えて、ＩＴ時代に必要な情報技術の関連知識までを幅広く身につけます。

「情報通信コース」では、コンピュータの基礎知識からコンピュータ制御を行うソフトウェアのプログラミング、さらにはセキュリティの高い高速大容量通信を可能とするネットワークやデータベースまでＩＴ技術について幅広く学びます。ＩＴの基礎や応用のみならず、技術開発に必要なハードウェア、画像処理技術・人工知能などに関連した高度な情報技術まで修得します。実験や実習による経験を重ねて、応用力をもった即戦力のエンジニアを育てます。

【電子情報工学科のカリキュラム編成上の特色】

電子情報工学科のカリキュラムには次の３つの特色があります。

１　実践力をつけるための実験・実習科目の重視

プログラミング演習や電気・電子回路に関する実験など、多くの実験・実習科目を１学年から受講でき、実践力が早くから身につけられます。また、実習と講義との結びつきを強くしているのも本カリキュラムの特徴であり、知識が生きたものとして身につきます。

２　電気・電子工学と情報・通信工学の科目のバランスよい配置

電気・電子工学分野ではコンピュータ・ハードウェアの中心となる様々な電子機器の仕組みや、それを作り、動かすための技術、その物理的な原理等を学ぶ科目をバランスよく配置しています。一方、情報・通信工学分野ではソフトウェア技術の中心となる種々のプログラミング手法やネットワークシステムを設計し運用する方法等を学ぶ科目をバランスよく配置しています。さらに、これら二つの工学分野間のバランスを考慮して科目を配置しているため、常に広い視野を保ちながら、両方の分野の能力を向上させることができます。

３　専門性を磨き、個性を伸ばす柔軟なコース制システム

２学年から「電気電子コース」と「情報通信コース」に分かれます。これにより、電気・電子工学と情報・通信工学の二つの分野をバランスよく勉強しつつ、独自の専門性を磨いていくことができます。

「電気電子コース」の科目では主に、電子デバイス・計測工学・電磁波工学・電気エネルギー制御などを修得するためのハードウェアの物理を身につけることができ、これをさらに磨いていくことができます。

「情報通信コース」の科目では主に、データ処理・通信ネットワーク・非線形科学・人工知能・画像処理などを修得するためのソフトウェアのプログラミングを身につけることができ、これをさらに磨いていくことができます。

【情報学科の学修・教育目標】

製造業・流通業・サービス産業等の産業界の様々な分野における経営戦略の実現を支援する情報システムを企画・設計できる能力を有する技術者を育成します。現代社会では、情報システムを戦略的に活用し経営戦略をスピーディに実行する事が、企業が他社との競争において優位に立つ必須条件です。

ＡＩ等を含む先端的な情報メディア技術を活用して安全・快適な社会の創造を支援するマルチメディアシステムを提案・開発できる能力を有する技術者を育成します。様々な分野で情報メディアを有効に活用し、情報共有・情報伝達のスピードアップが求められています。

したがって、上記技術者の育成を目標に、情報システム構築の基礎となるコンピュータ技術やモデル化技術、情報システムの企画・設計・開発技術や情報メディア技術について学修します。

【情報学科のカリキュラム編成上の特色】

アルゴリズムなど情報システムの基礎から、ネットワークを活用する方法、マルチメディア社会にふさわしい情報の表現手段、さまざまな領域にまたがる応用システムの構築法に至るまで、広く情報システムに関する基礎理論・知識・技術を修得し、問題解決能力を身につけることで、情報システムデザイナ･システムエンジニアとして活躍できる能力を育成するためのカリキュラムを組んでいます。

産業界の第一線で活躍しているシステムインテグレータや情報技術者による特別講演形式の講義を行なうことによって、現場で役立つ技術とは何か、10年後、20年後のあるべき自分を実感できるようなカリキュラムを取り入れています。

教育支援システム（ＫＳＳ）という学科独自で設けたコンピュータルームを特別に用意し、学生が自分から学修・研究を深めていける設備を使用したカリキュラムを多数組み入れています。また、企業情報システム演習室１及び２では、企業情報システムの構築を実践できる環境を整えています。さらに、システム創成演習室及びマルチメディア実習室では、使いやすい情報インタフェースを作るための３次元ＣＧや賢いインタフェースに必要な画像ＡＩを、クラウド上で体験的に開発して学修できるようにしています。

カリキュラムの体系として、工学基礎、総合、情報処理、情報システム、情報メディアと大きく区分けしており、各区分の中に個々の専門科目を配置して、系統的に学修できるよう編成しています。平成24年度より、ＪＡＢＥＥ認定プログラム（ＩＳ（情報システム）分野）となりました。

【建築学科の学修・教育目標】

建築学科では、建学の精神と教育の目的に即して、持続可能な社会を実現する未来志向の建築を設計・生産できる次のような建築家や建築技術者を育成することを目標としています。「１　豊かな人間性と総合的なデザイン力を持ち、地域社会や地域環境に貢献できる建築専門家　２　国内外における建築技術の伝統を引継ぎ、発展させる、実践的な建築専門家　３　人間と環境の時代に向けて、確かなデザイン力とチャレンジ精神のある建築専門家」

本学科の学生が卒業までに身につけるべき具体的な知識・能力として、次の学修・教育到達目標を定め、これを達成するための授業科目を履修し、具体的に明示された評価方法に基づき厳格な成績評価を行い、所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学士（工学）の学位を授与します。

１　豊かな人間性と総合力のある技術者として（Ａ）～（Ｄ）の能力を身につける。

（Ａ）　環境問題を理解し意匠設計ができる（意匠設計力）。

（Ｂ）　建築計画を理解し図面作成ができる（図面作成力）。

（Ｃ）　構造設計を理解し構造計画ができる（構造計画力）。

（D）　構造力学を理解し構造解析ができる（構造解析力）。
2　実践力のある技術者として（E）～（G）の能力を身につける。
（E）　建築倫理がわかる（建築倫理理解力）。
（F）　生産管理がわかる（生産管理理解力）。
（G）　環境設備がわかる（環境設備理解力）。
3　チャレンジ精神のある技術者として（H）、（I）の能力を身につける。
（H）　チームで課題解決ができる（課題解決力）。
（I）　新しいことに挑戦できる（チャレンジ力）。

【建築学科のカリキュラム編成上の特色】

本学科では、以上のような技術者を育成するために、次のような教育方針でカリキュラムを編成し実施しています。この学修の成果として、建築専門家（一級建築士）として必要となる設計・計画、環境・設備、構造、生産の総合的な基礎知識を確実に身につけることができます。

1　豊かな人間性と総合力のある技術者を育成するために、設計教育と力学教育を両輪とする建築教育を実施する。
2　実践力のある技術者を育成するために、実学志向教育を体系的に実践する。
3　チャレンジ精神のある技術者を育成するために、体験的・挑戦的教育を実現する。

さらに、下記のようなカリキュラムの特徴によって、基礎力を確実に身につけることができます。

1　初年次の構造力学科目については少人数クラスによる徹底教育を行い、基礎的な学力を確保しています。
2　講義後直ちに演習を行う［講義＋演習］科目を多用し、知識だけでなく実際に計算ができる能力を育成しています。
3　実物の住宅を計測し図面化する授業や、与条件のもとに設計し作成した構造模型の強度を競う創成型授業、建築実験（構造・材料・環境）など、体験的学修を重視する科目を多数配置しています。
4　総合的なデザイン能力とチャレンジ精神、実学志向にもとづく実践力を育むため、複数の建築家が直接指導する設計演習科目や国際交流を目的とした集中演習科目を配置しています。

また、基礎教育科目（総合科目＋外国語科目）については工学部のポリシーに準じたカリキュラムによって、基礎力を確実に身につけることができます。

【その他の特色】

工学部では、各学科の教育目標に沿ったカリキュラムによる学修とは別に、多様な将来構想に役立つよう、どの学科に在籍しているかとは無関係に履修することができる、特修プログラムと呼ばれるもう一つの専門科目群を設けています。

特修プログラムには、情報化時代に必須の技術を実践的に学び取ることを目的とした「情報技術特修プログラム」、教育のあり方や指導の仕方を学ぶ「教育学特修プログラム」と「教職課程特修プログラム」、英語力の向上と豊かな国際感覚を養い、ものづくりの提供側と顧客側の価値共創の視点を育成するための「国際経営特修プログラム」の４つがあります。これらを学修することによって、技術者としての素養をさらに幅広く身につけることができます。

【産業理工学部の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

近畿大学学園の建学の精神に基づいた産業理工学部は、従来の大学における文科と理科に区別された教育に対する反省から
人間主義の工学　“（Ｈｕｍａｎｉｔｙ－Ｏｒｉｅｎｔｅｄ　Ｓｃｉｅｎｃｅ　ａｎｄ　Ｅｎｇｉｎｅｅｒｉｎｇ）”
の実践を目指し、自然・技術・人文・社会が調和する文理協働の発想をもった教養ある社会人を育成することを教育理念としています。このため、本学建学の精神である実学教育のもと、技術に偏重せず21世紀が求める文理シナジー的発想とコミュニケーション力を持ったフロンティア人材を育成することを目的にしています。

実社会で活躍できる人材となるためには、専門知識ばかりではなく、社会人としての基礎能力もしっかりと身につけておくことも大切です。そのために産業理工学部では教養・基礎教育部門の共通教養科目として人間性・社会性科目群、地域性・国際性科目群、課題設定・問題解決科目群、スポーツ・表現活動科目群という四つの科目群と外国語科目を開講しています。四つの科目群では幅広い教養科目の他にインターンシップといった体験型の授業があります。外国語科目については英語、中国語、

フランス語、スペイン語などのスキルアップのために習熟度別にクラス分けを行い、実践的な教育を行っています。

産業理工学部は、21世紀にふさわしい新たな学びの場として人間力を高めるためのきめ細かな教育を提供し、本当に楽しく、充実した学生生活になるような体制を整えています。

【生物環境化学科の学修・教育目標】

人類と地球環境をより良い未来へ導いていくためには、自然現象を分子レベルで理解し、問題解決していく能力が強く求められます。生物環境化学科では社会の幅広い分野で活躍できるプロの技術者を育てるため、「生物」、「環境」、「化学」をバランスよく学べるカリキュラムを用意し、講義科目だけでなく実験科目と演習科目を充実させています。生物環境化学科には次の３コースがあります。

バイオサイエンスコース：バイオテクノロジーを専門に学びます。遺伝情報の流れや、それをもとにした遺伝子医薬などの応用まで幅広く学びます。微生物を用いた実験やタンパク質を用いたバイオセンサーの実験など、種々のバイオテクノロジー全般の技能を修得します。

食品生物資源コース：食の安全と品質を守り、食料その他生物資源の有効利用に携わるエキスパートを育てる教育に力を入れます。バイオテクノロジーを基盤に、新しい食品機能の発見と健康への利用、微生物の産業利用、食品と栄養の科学について学びます。また、排水浄化と有害物質の分解、バイオマスの資源化など生物を利用した自然環境の保全修復技術も身につけます。

次世代エネルギー・環境材料コース：環境にやさしい化学の観点から、地球温暖化対策、蓄電池や燃料電池、金属空気電池などの次世代エネルギー材料の研究開発、人と環境に優しい材料の開発、リサイクル技術、環境計測、環境教育を身につけます。また、導電性や磁性を持った先端材料の開発、選択的高性能化学センサーの開発、微量で特殊な化合物の検出ツールなど、21世紀を支える先端技術も身につけます。

【生物環境化学科のカリキュラム編成上の特色】

１　21世紀の最重要課題「バイオ」、「環境」、「材料」の分野で、実社会の問題を解決し新たな技術やアイデアを生み出すことのできる人材の育成を目指したバランスのとれたカリキュラムを用意しています。

２　１、２年次ではおもに生物学・有機化学・無機化学を中心とするコア科目を配し、３年次以降の展開科目で幅広い専門知識を学びます。４年次では卒業研究を中心とした本格的な研究者・技術者養成のための教育を行います。

３　１年次よりすべての学期で実験科目が開講され、充実した研究設備のもと実践的な教育を行います。

【その他の特色】

１　産学官連携による企業や公的機関との共同研究を積極的に推進しており、研究業務の実際や大学での勉強がどう生かされているのかを実感しながら勉強できます。

２　国家資格である「食品衛生管理者及び食品衛生監視員」の養成施設として当学科は認定されているほか、専門性を生かした公害防止管理者などの資格取得をサポートしています。

３　地域社会との交流による環境ボランティアや理科教育支援を積極的に行います。

４　近畿大学はもちろん、国公立大学の大学院への進学率も高く、そのためのきめ細かな指導も行います。

【電気電子工学科の学修・教育目標】

電気電子・情報通信技術は、身近な携帯電話からインターネット・自動車・航空機・ロボットなどありとあらゆるところで利用され、広く産業社会活動の基盤技術となっています。電気電子工学科では、いつまでも最前線で輝ける技術者として活躍できるよう、電気工学の基礎に始まり、応用エレクトロニクス、情報通信、クリーンエネルギーにまで広がる個別技術をハードとソフトの両面から理解し、自然や地球環境と調和した基盤技術が開拓できる技術者を育てます。電気電子工学科には次の３コースがあります。

エネルギー・環境コース：環境保全に配慮した電気エネルギーの生成や安定供給、電気設備の設置や保全、電気電子デバイスの回路設計など、つねに社会で求めつづけられる専門知識と実践力を身につけ、社会や環境を創る・支える・守ることができる技術者を育成します。

情報通信コース：携帯電話やリモコンに組み込まれたコンピュータのソフト・ハード技術、ロボット制御技術など、情報通信社会を支える多種多様な技術を学びます。おもにコンピュータを利用した

装置と装置間の通信技術を中心に、情報通信に関する理論と技術を身につけたＩＣＴ基盤を支える技術者を育成します。

半導体エレクトロニクスコース：専門基礎技術を理解し、独力で知識を吸収しながら時代をリードできる、より高いレベルの「自立した技術者」を目指して、アナログ技術とディジタル技術、ハードウェア技術とソフトウェア技術、これらを組み合わせたエレクトロニクス技術に精通し、とくに情報通信社会を支える半導体デバイスの設計・製造・試験に関わる技術を学ぶことで半導体に関わる技術を修得します。さらに専門知識を活用して英語でもコミュニケーションできる能力と多角的視野に基づいた教養も身につけ、世界に通用する技術者を育成します。

【電気電子工学科のカリキュラム編成上の特色】

１　数学や物理の学修において高校からスムーズなつながりができるよう、補習的な講義などを通したリメディアル教育を行っています。また、専門分野へのつながりに配慮した専門基礎科目を設けています。

２　１、２年次では、電気電子分野の専門基礎科目を配置し、３年次以降に各コースに所属して、コースに応じた専門知識を教育します。

３　「電子情報設計プロジェクト」では、15週にわたり一つのテーマに関して、グループ討論による問題抽出、解決法の探索・実現を通してエンジニアリングデザイン能力を養います。

４　「電子情報工学セミナー」では、パネル発表と自己分析により、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を養います。

【その他の特色】

１　「知能ロボットプロジェクト」や「電気電子工学科ものづくり工房」により実践的なモノづくり教育を進めています。

２　各学年複数教員の担任制で、一人一人の顔が見える学生指導体制をとっています。

３　電気電子・情報通信分野からの多くの求人があり、毎年、一部上場企業をはじめとして就職率が高く、質の高さが社会や産業界から認められています。

【建築・デザイン学科の学修・教育目標】

建築の工学とデザインの感性を磨き、高い使命感と倫理観を身につけた建築技術者と美しい建築空間あるいはデザインコミュニケーション情報を創造するデザイナーの育成をめざします。建築や都市など規模の大きなものから、住宅や店舗の設計、ポスターデザインやウェブデザインなどの身近なものまで、幅広い「モノづくり」の技術・技能の習得を目標としてカリキュラムを編成しています。また、設計意図や完成作品の特徴を多くの人に伝え、深く印象付ける能力の習得も大切だと考えて開講科目を定めています。

建築・デザイン学科は次の２コースを設けています。

建築工学コース：国際的に通用する建築技術者に育つようより高いレベルの専門知識を授けます。建築に関する包括的な専門知識に加えて、さらに建築物や地域の安全性（建築構造）、快適性（建築環境・設備）、材料・構法（建築生産）に関する建築工学の高度な専門技術を習得するカリキュラムとしています。本コースを修了することで一級建築士受験資格と共に、二級施工管理技士受験資格を取得できます。

建築・デザインコース：自分の将来設計に合わせ、建築およびデザインの両方のプログラムを発展的に学修することができるコースです。幅広い素養と建築に関する包括的な専門知識・能力を身につけて、建設関連業界で活躍できる技術者や、企画から制作までの全過程を行える技能を持ち、デザイン関連業界で活躍できる人材の育成を目標としながら、その両方の資質を有したこれからの社会で必要とされる新たな建築士・デザイナーの育成を目指します。

建築設計・施工に欠かせない建築計画、建築環境・設備、建築構造、建築生産の４分野にわたる内容と、ユニバーサルデザインを軸に情報・プロダクト・環境デザインの３分野を総合的に学修できる多彩な科目が用意されています。そのため、各学生の将来目的に応じて履修科目を選定することができます。本コースを修了することで二級建築士の受験資格を取得できます。さらに修得科目によっては一級建築士の受験が可能となります。

【建築・デザイン学科のカリキュラム編成上の特色】

１　建築とデザインのいずれをも学ぶことができるように、設定された多様な科目から、自分の将来設計にあった科目の選択が可能となっております。

２　幅広い視野を持ち人間力のある実践的な建築技術者と総合的なデザイン力のあるデザイナーを育成するため､建築教育とデザイン教育を高度に織り込んだ斬新なカリキュラムを編成しています。
３　一級建築士、二級建築士、技術士などの建築業務に関わる資格の取得をめざすカリキュラムとしています。また、インテリアコーディネーター、ＣＧ検定などのプロフェッショナル資格をめざした指導にも力を注いでいます。建築やデザインの分野で就職し活躍していくためには、専門資格の取得は必須です。

【その他の特色】

１　設計事務所やデザイン事務所等の会社組織や実務者と連携した実践的な教育を行います。
２　演習を中心とした専門教育の多くは、少人数クラスの授業で個別指導を徹底しています。
３　学生にとって魅力があり、なおかつ社会的にも話題となっている課題を取り上げ、作品などその成果は、学外発表・展示などにより外部の評価を受け、授業改善に結びつけています。

【情報学科の学修・教育目標】

情報が社会のあらゆるレベルに浸透し、私たちの身近な生活と切っても切れない存在であることが認められる中、情報自身は、常にその可能性を広げ、存在様式を進化・発展させ続けています。巨大化し、多様化していく情報と与し、手なずけ、役立てて行くためには、情報を扱うためのソフトウェアやネットワークの技術と知識を学ぶとともに、日々進化・発展していく情報の様々な形式に触れ、そのサイエンスとしての扱い方に慣れ親しみ、新たな情報メディアの可能性を常々考えるような習慣を身につけることが必要となります。このような技術と知識と体験を身につけた人を育成するため、情報学科では次の３つのコースを設けています。

情報エンジニアリングコース：情報システムの構築とその分析・設計・開発に関わる知識と技術を身につけ、インターネット社会の情報基盤を開発する最前線において活躍できる人材を育成します。このため､情報技術に関する基礎知識（ハードウェア､ネットワーク､データベース､アルゴリズム）、情報システムに関わる分析・設計・運用技術、プログラミング、セキュリティ、先端技術（クラウド、組み込みなど）の教育を提供します。

メディア情報コース：情報メディアに関する知識と、コンテンツを制作するための手続き的知識と技能を身につけ、創造産業を含む文化産業に従事できる人材を育成します。このため、社会生活における情報メディアの役割・知的財産権・インターネットサービスやビジネス等に関する基礎知識、コンピュータ音楽・コンピュータグラフィックス・ディジタル映像といったコンテンツ制作技能、Ｗｅｂデザインの手法・Ｗｅｂプログラミング・Ｗｅｂ解析技術といったＷｅｂサイトの企画・制作・運用に関する技能を修得するための教育を提供します。

データサイエンスコース：膨大なデータから有益な情報を抽出し、分析・予測に役立てるための手続き的知識と技能を身につけ、企業のマーケティングやデータ分析に携わる部門において活躍できる人材を育成します。このため、データ分析のための基礎知識（統計解析、データの可視化、データベース）、知識発見のための手法（データマイニング、機械学習、最適化）、そして、発展技術（シミュレーション、モデル同定）に関する教育を提供します。

【情報学科カリキュラム編成上の特色】

１　カリキュラムは、各コース共通の知識となる科目群と、それぞれのコース毎に特徴的な科目群から構成されています。
２　演習科目を多数用意して徹底した実践力の修得を行います。
３　「情報学プロジェクトⅠ・Ⅱ」として、実際に社会の中で役立つシステムを構築することを目的として、ゼミ単位少人数のチームで企画、計画から設計、コスト試算、構築、実証評価までを行い、その結果をプレゼンテーションとして発表するという講義を行います。座学や演習だけでは身につけることができない社会に役立つ実践力を育てます。力を育てます。

【その他の特色】

１　就職率が高いだけでなく、特に上場企業への就職者が多いのが特長です。
２　各コースの特性に沿った資格取得を積極的に指導します。男女の差なく、それぞれの分野のプロフェッショナルとして幅広く活躍できますので、女子学生のキャリアづくりにも最適です。

【経営ビジネス学科の学修・教育目標】

経営ビジネス学科では、実践的な経営センスを持ち、地域や社会に貢献する人材を育成します。知識中心の組織社会化がますます進行する中で知的資源や人的資源をいかに活用していくかが重要とな

ってきています。また近年、社会全体の価値観や利害の多様化が進み、複雑化し、それらの間の調和をいかに図っていくかが重要になってきています。このような変化のために、マネジメントに対するニーズと期待が高まってきています。また、学生の関心と活躍の場のグローバル化も起こってきています。

マネジメントについて最も必要なことは、社会における組織の使命や役割を明らかにすることです。その使命を果たし、役割を遂行するためには、二つの条件が不可欠です。一つは、組織の置かれている現状をつねにチェックし、改善を加えていくことで、革新性・創造性をもつということです。もう一つは、組織に対する社会の期待がどこにあり、社会が必要とするものは何か考えることで、それは社会性をもつということです。マネジメントのあり方は、この２つの条件、革新性・創造性と社会性によって左右されます。

このような基本的認識に立って、経営ビジネス学科では組織経営に関する理論的、実践的教育を進めています。なお、組織は、企業だけでなく、非営利組織・自治体・地域コミュニティも含みます。これらの幅広い組織の経営（マネジメント）方法について、段階的に学んでいきます。

また、社会性を養うために、マネジメントの理論や技術だけでなく、そのよって立つ文化的背景をも学んでいきます。

【経営ビジネス学科のカリキュラム編成上の特色】

1　経営マネジメント・グローバル経営の２コースを設け、学生が興味や関心に応じて履修できるような編成です。経営マネジメントコースでは、経営や会計について幅広く学び、理論と実践の融合を目指していきます。企業・非営利組織・自治体などの組織に着目して、それらの運営に関する科目を幅広く学びます。グローバル経営コースでは、国際的な視野に立ち、グローバル社会における組織経営に関わる能力を養成します。国際化に対応するために、外国の文化の理解や語学の習得もめざします。

2　専門基礎科目を重視し、主要分野に関する必修科目を配置しています。それをベースに、段階的、系統的履修を促します。

3　ゼミナールを中心にした少人数教育を徹底し、「全人教育」を目指し、各学年で少人数によるゼミナール教育を行います。

4　「会計処理演習」「フィールドワーク」「データ分析」を開講し、具体的事例や実践的テーマに対して、学生が直接参加する講義を行います。アクティブラーニングは各科目でも取り入れて、学修内容のより深い理解をめざします。

【その他の特色】

1　簿記関連、販売士、ファイナンシャルプランナー、税理士、語学関連などの資格取得に関して、課外授業を行います。

近畿大学通信教育学務委員会規程

第1条　近畿大学通信教育法学部法律学科規程第8条、近畿大学短期大学部通信教育部商経科規程第8条及び近畿大学建築学部建築学科(通信教育課程)規程第9条に基づき、通信教育部に学務委員会（以下「委員会」という。）を置く。

第 2 条　委員会は、学長が次に掲げる事項において決定を行うに当たり、意見を述べるものとする。

(1)　入学、退学、休学、除籍その他の学籍異動に関する事項
(2)　通信教育部担当教員の採用等の人事に関する事項
(3)　カリキュラムに関する事項
(4)　シラバスの点検・監査に関する事項
(5)　その他学修指導に関する重要事項

第 3 条　委員会は、次に掲げる委員をもって構成するものとし、学長の意見を聞いて理事長がこれを任命する。なお、第1号②・③に基づく委員は同号④に基づく委員を、第2号②に基づく委員は同号③に基づく委員を、また、第3号②・③に基づく委員は同号④に基づく委員を、それぞれ兼ねることができる。

(1)　通信教育法学部学務委員会
　①　通信教育部長
　②　法学部長
　③　法学部法律学科長
　④　主要授業科目担当教員から８名以上
　⑤　大学運営本部法学部学生センター事務（部）長
　⑥　大学運営本部通信教育部学生センター事務（部）長
(2)　通信教育部短期大学部（商経科）学務委員会
　①　通信教育部長
　②　短期大学部長
　③　主要授業科目担当教員から４名以上
　④　大学運営本部経営学部学生センター事務（部）長
　⑤　大学運営本部通信教育部学生センター事務（部）長
(3)　建築学部建築学科(通信教育課程)学務委員会
　①　通信教育部長
　②　建築学部長
　③　建築学部学部長補佐
　④　主要授業科目担当教員から５名以上
　⑤　大学運営本部建築学部学生センター事務（部）長
　⑥　大学運営本部通信教育部学生センター事務（部）長

第4条　委員会に委員長を置き、通信教育部長をもって、これに充てる。

2　委員長は委員会を招集し、議長となる。

3　委員長に事故があるときは、大学運営本部通信教育部学生センター事務（部）長がその職を代行する。

第5条　委員会の記録その他の庶務は、大学運営本部通信教育部学生センターにおいて行う。

附　則

本規程は、昭和37年3月1日から施行する。

附　則（平成13年4月1日）

本規程の改正は、平成13年4月1日から施行する。

附　則（平成28年10月1日）

本規程の改正は、平成28年10月1日から施行する。

附　則（平成31年4月1日）

本規程の改正は、平成31年4月1日から施行する。

附　則（令和3年4月1日）

この規程の改正は、令和3年4月1日から施行する。

附　則（令和7年4月1日）

この規程の改正は、令和7年4月1日から施行する。

設置の趣旨等を記載した書類

目次

1. 設置の趣旨及び必要性 ・・・

1. 設置の趣旨及び必要性

(1)近畿大学の沿革

本学は、大正 14 年(1925 年)の創立以来、「実学教育」と「人格の陶冶」を建学の精神として掲げ、令和 6 年 3 月現在、理系・文系計 15 学部を擁する総合大学として発展してきた。本学における建築学教育の歴史は古く、昭和 38 年(1963 年)には、理工学部建築学科を東大阪キャンパスに、昭和 40 年(1965 年)には、工学部建築学科を広島キャンパスに、昭和 41 年(1966 年)には、第二工学部建築学科(現 産業理工学部建築・デザイン学科)を福岡キャンパスに開設した。さらに、平成 23 年(2011 年)には、理工学部建築学科を学部に発展させて日本初となる建築学部を開設した。建築学部では、従来の「つくる」ことを主たる目的とした建築から、「守り・育てる」建築学を理解し、社会の変化に対応し、より安全で安心な日常生活を行う基盤とするための建築の設計・計画に関する人材の育成を目指している。本学における建築学教育の蓄積は、社会においても広く認知され、一級建築士輩出累計数は、1,573 人(平成 16 年(2004 年)の国土交通省の発表以降)となり、建築業界を牽引する人材を多数輩出している。

次に学校法人近畿大学は、創設者世耕弘一の「学びたい者に学ばせたい」という理念に基づき、通信教育課程の実施を担う通信教育部を置き、昭和 32 年(1957 年)に、近畿大学短期大学部商経科の通信教育課程を、昭和 35 年(1960 年)に、本学法学部法律学科の通信教育課程を開設し、全国に 45,000 人以上の卒業生を送り出している。

建築学部建築学科(通信教育課程)(以下、本課程)では、本学建築学部が培ってきた建築学教育に関する知見と通信教育部が培ってきた通信教育のノウハウを融合させ、社会の大きな変化に対応できる人材を育成していく。

(2)近畿大学の「建学の精神」

本学は、「実学教育」と「人格の陶冶」を建学の精神とし、「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人の育成」を教育の目的として掲げてきた。この「建学の精神」と「教育の目的」は、知識基盤社会へ転換しようとする 21 世紀の日本において、いっそう必要とされる理念であると自負している。本学が、総合大学として各学部の特色を生かしながら、共に手を携えて目指そうとしているのは、「実学教育」と「人格の陶冶」の融合である。真の「実学」とは、必ずしも直接的な有用性を志向するだけではなく、その事柄の意味を学び取ることを含む。現実に立脚しつつも、歴史的展望をもち、地に足をつけて、しなやかな批判精神やチャレンジ精神を発揮できる、創造性豊かな「人格の陶冶」を志向するものである。「自主独往の気概に満ち」、生涯にわたって自己の向上に励み、社会を支える高い志をもつことが、「人に愛され、信頼され、尊敬される」ことにつながる。このような学生を社会に送り出すことが、これからの時代に、本学が目指す社会的使命である。

(3)「建築学部建築学科(通信教育課程)」設置の背景

本課程の設置を計画するにあたって、2 つの背景がある。1 つ目は、激動する社会の中、リスキリング・リカレント教育の必要性が高まっている点。2 つ目は COVID-19 以降の遠隔教育の急速な普及にある。人口減少や気候変動など、大きな社会的変化が生じている。これらの問題に対応していくためには、常に知をアップデートしていくリカレント教育が必要である。

また、新たな課題への解決策を導いていくためには、新たな分野の知識を加えていくリスキリングも重要である。学びに対する人々の意欲が高まっている今、学びたい人が学べる環境を整えていく必要性が生じている。

さらに COVID-19 により、通信技術を使った教育の方法が普及し、遠隔授業に対するハードルが低くなった。日本国内の通信制大学の入学者数は、平成 30 年度(2018 年度)から増加傾向にあり、令和 3 年度(2021 年度)には、前年比 4,000 人以上も増加した[表 1]。COVID-19 による遠隔授業の環境整備により、幅広い地域で通信制大学を受容する土壌ができている。そこで、本学では、高度化・複雑化する社会の中で知をアップデートし続け、新たなライフキャリアを目指す人々に対して、通信教育という学びの場を提供するに至った。

[表1] 大学通信教育入学者数推移

（人）

年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
入学者数	13,871	13,772	13,511	15,106	15,440	16,089	20,465

出典 文部科学省「学校基本調査」

(4)「建築学部建築学科(通信教育課程)」設置の趣旨

建設業では、常用雇用・一般労働者のうち、高卒が全体の約 50%【資料 1-1】、【資料 1-2】を占め、人数にして 100 万人超、専門学校卒・高等専門学校卒・短大卒も全体の 12%程度、約 30 万人となる。大卒でも営業担当、事務職など、建築士以外の業務従事者が多数存在し、建築学部における学び直し需要は高いと考えられる。さらに、一級建築士の社会的責任は、時代とともに増加しているが、建築士事務所に所属する一級建築士の約 65%は、50 代以上[表 2]と高齢化し、一級建築士事務所の登録人数も減少しているなか[表 3]、新規資格取得者の需要が高まっている。そこで、歴史と実績がある建築学部と通信教育部の知見を融合させ、建築業従事者を主な対象として、令和 7 年(2025 年)4 月に、学士(建築学)と一級建築士受験資格が得られる本課程を開設する。

本課程では、オンライン学修を軸に、仕事をしながら、いつでもどこでも学べる環境を安価な学費で提供する。また、1 年次入学のほか、3 年次編入学制度を設けることで、短期大学を卒業した方が大卒を目指す、専門学校を卒業して就職した方が、それまでのキャリアで培った実践知を大学での学びに還元するなど、時代が求める幅広い学びのニーズに応えていく。

[表 2] 一級建築士登録者の年齢層 (令和 3 年度(2021 年度))

年代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代	80 代	90 代
登録者数（人）	1,523	14,008	29,526	35,514	37,366	19,753	2,077	83
年齢区分別割合（%）	1.09	10.02	21.11	25.39	26.72	14.12	1.49	0.06

※建築士事務所に所属する者に限る

出典:国土交通省「建築行政に関わる最近の動向」

[表 3] 一級建築士数

年度		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 3 年度/平成 29 年度
人数（人）		366,755	369,849	373,490	371,184	373,022	101.7%
登録人数（人）	個人事務所	31,369	30,611	30,317	29,903	29,617	94.4%
	法人事務所	46,056	45,777	45,134	44,829	44,341	96.3%
	合計	77,425	76,388	75,451	74,732	73,958	95.5%

出典:国土交通省「建築士登録状況」

(5)「建築学部建築学科(通信教育課程)」設置の必要性

本学の建学の精神である「実学教育」に則り、従来の「つくる」ことを主たる目的とした建築学に加えて、「守り・育てる」建築学を学ぶ場を提供することで、現代社会の課題を読み解き、その解決に向けた新しい建築を創造する人材を育成する。そして、21 世紀における社会の変化の中で、建築のあり方を継続的に探求できる人材を輩出するため、以下の能力を養成する。

1 「建築図面を読み描きする能力」をベースに、都市や建築を形成していく広範なデザイン能力を身につける。
2 「つくり・守り・育てる」建築学を理解し、幅広い建築関連分野で活躍できる専門知識・技術を修得する。
3 社会の課題や問題を、建築学の専門知識・技術にもとづき、高い倫理観をもって創造的に解決する能力を身につける。

(6)教育研究上の目的、人材養成の達成目標及び学位授与の方針

本課程では、①「建築図面を読み描きする能力」をベースに、都市や建築を形成していく広範なデザイン能力を身につけた人材、②「つくり・守り・育てる」建築学を理解し、幅広い建築関連分野で活躍できる専門知識・技術を持った人材、③社会の課題や問題を、建築学の専門知識・技術にもとづき、高い倫理観をもって創造的に解決していくことができる人材の育成を目指している。この3つの人材像は、ディプロマ・ポリシー2から4に対応している【資料 2】。なお、ディプロマ・ポリシー1は、本学の建学の精神である「実学教育」と「人格の陶冶」に則り、幅広い知識と洞察力により社会で活躍する人材を育成するという基本的視座による。そして、上記の人材を育成するために、アドミッション・ポリシー【資料 3】では、建築及び地球環境に対して幅広い興味と関心を持つ人の受け入れを行う。

さらに、カリキュラム・ポリシー【資料 4】では、総合科目、外国語科目、専門科目という3つの科目から、ディプロマ・ポリシーに相当する人材の育成を行う。総合科目、外国語科目は、ディプロマ・ポリシー1に相当し、専門科目は、ディプロマ・ポリシー2から4に相当する。ディプロマ・ポリシー2「建築図面を読み描きする能力」に対しては、建築デザイン演習を中心とした演習科目を幅広く用意し、ディプロマ・ポリシー3「つくり・守り・育てる」建築学に対しては、建築の工学的側面と計画的側面を融合したカリキュラム体系を構築している。そして、ディプロマ・ポリシー4の建築学の専門知識・技術にもとづいた創造的能力に対しては、建築デザイン演習3・4や卒業ゼミナールといった実践的な学修を通して学んでいく体制を整備している。なお、ディプロマ・ポリシーと養成する人物像の関係は【資料 5】のとおりである。

2. 学部・学科等の特色

(1)建築学部の特徴

本学は、平成 23 年(2011 年)に日本初の建築学部を開設した。建築学部では、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」(平成 17 年(2005 年)1月)【資料 6】が提言する主要な機能7つのうち、「②高度専門職業人養成」・「③幅広い職業人養成」・「⑦社会貢献機能」の3つの機能を重点的に担ってきている。「②高度専門職業人養成」については、従来からの建築学を継承し、高度な建築技術者、建築設計者の養成を目指している。「③幅広い職業人養成」については、これまでの「つくる」ことを主眼とした建築学から、「守り、育てる」建築学への展開を図り、建築物の維持管理、再生を担うことができる人材の養成を目指す。「⑦社会貢献機能」については、「実学教育」と「人格の陶冶」を建学の精神として掲げる本学が得意とする機能である。開かれた大学としての活動を進めると同時に、産業界との交流により、建学の精神である「実学」を、全学をあげて推進している。

(2)建築学部建築学科(通信教育課程)の特徴

本課程は、創始者世耕弘一の「学びたい人に学ばせたい」という理念を引き継ぎ、社会において建築学を学びなおしたいと考えている人々、建築学の知識を身につけ、新しい領域を開拓していきたいと考えている人々、働きながら学びたいと考えている人々に対して、質の高い教育の機会を提供する。本学建築学部が培ってきたノウハウを活用し、より幅広い人々に対する建築学教育を担っていく。なお、建築学教育を大別すると、建築設計、建築計画、建築環境、建築構造、建築生産施工、建築法規の 6 分野になるが、本課程では、さらに、少子高齢化、CO_2 削減など、変化する社会に対応できる授業を展開していく。

遠隔授業は、急速に普及しており、近畿大学及び近畿大学短期大学部の通信教育課程の実施に当たる通信教育部においても活用している。リスキリング・リカレント教育の必要性が高まっているなか、本学建

築学部が培ってきた建築学教育に関する知見と、通信教育部が培ってきた遠隔教育のノウハウを融合させ、本学の建学の精神である「実学教育」に則り、従来の「つくる」ことを主たる目的とした建築学に加えて、「守り・育てる」建築学を学ぶ場を提供することで、現代社会の課題を読み解き、その解決に向けた新しい建築を創造する人材を育成する。

3. 大学、学部・学科等の名称及び学位の名称
〔学部、学科等の名称〕
学部・学科名：建築学部建築学科
課程：通信教育課程
英語名称： Faculty of Architecture Online Degree Programs

本学は、平成 23 年（2011 年）に全国初の建築学部を開設した。その後、建築学部は全国に広がり、現在、関西学院大学他が建築学部を設置している。本課程は、建築学部が構築してきた基盤を引き継ぎ、名称を近畿大学建築学部建築学科（通信教育課程）とする。英語名については、海外でも通信教育として一般的な「Online Degree Programs」とした。

〔学位の名称〕
学位の名称：学士（建築学）
英語名称：Bachelor of Architecture
既設組織である建築学部建築学科（通学課程）の学問分野は、学校基本調査の学科系統分類の大分類「工学」、中分類「土木建築工学」に当たり、授与する学位は学士（建築学）である。本課程は、建築学部建築学科の通信教育課程であるため、学問分野及び授与する学位の名称を統一する。

4. 教育課程の編成の考え方及び特色
(1) 教育課程編成・実施の方針
本課程は、これまでの「つくる」ことを主たる目的とした建築から、「守り・育てる」建築学を理解し、より安全で安心な日常生活を行う基盤となる建築に関わる人材の育成を目標とする。変化する現代社会の中で建築学に求められる社会的要請は変わってきている。本課程では、建築工学技術と建築デザイン技術の修得に加え、住宅の建築並びに、使われ続け、愛され続ける建築のマネジメント技術を持った人材を養成していく。そのためにカリキュラム構成は、次の「総合科目」「外国語科目」「専門科目（基礎専門科目）」「専門科目（複合専門科目）」の 4 区分で編成する。
また、本課程では、実践による学びを通じて学生が活きた知識を獲得できるよう、問題解決型学修（PBL）を取り入れた教育課程を編成し、印刷教材による授業（本学では「通信授業」という）、面接授業、メディアを利用して行う授業によって実施する。
「通信授業」は、指定した印刷教材により学修し、学修理解度を測るレポートの提出並びに科目終末試験において、シラバス上の合格基準を満たすに必要な学修により1単位あたり 45 時間の学修時間を確保する。
メディアを利用して行う授業は、「メディア授業」と「オンライン授業」をいう。本学で「メディア授業」と称する授業は、1科目あたり 15 回のオンデマンド教材で構成しており、1回の授業におけるオンデマンド教材の受講と小テスト、質問や議論に要する時間は 90 分とし、単位修了試験において、シラバス上の合格基準を満たすに必要な学修により1単位あたり 45 時間の学修時間を確保する。「オンライン授業」は、面接授業と同等の効果を有する同時双方向型の遠隔授業である。
面接授業及び「オンライン授業」は、1回の授業時間を 90 分とし、事前課題及び単位修了試験においてシラバス上の合格基準を満たすに必要な学修により、1単位あたり 45 時間の学修時間を確保する。ただし、「健康スポーツ科学」は、「通信授業」45 時間と、面接授業 45 時間の併用で 2 単位となり、「韓国語基礎」「韓国語読解」は、それぞれ「メディア授業」45 時間と、面接授業 45 時間の併用で 2 単位となる。
「近畿大学建築学部建築学科(通信教育課程)規程」【資料 7】第 18 条に、入学の時期について規定しており、原則として 4 月及び 10 月とするが、随時入学を許可している。受付期間は 4 月入学を 1 月 1 日～5 月 31 日、10 月入学を 7 月 1 日～11 月 30 日までとしている。入学時期ごとに定員は設定しておらず、「通信授業」に関しては、科目終末試験を年 10 回実施することで、また、「メディア授業」、「オンライン授業」に

関しては、同一科目を上半期、下半期ごとに、同程度開講することで、入学時期に関わらず、均等な学修機会を確保できるようにしている【資料 8】。また、同一科目を複数回実施することにより、受講者数が分散されるため、教員に負担をかけることなく十分な教育体制が確保できると考えている。

(2)教育課程の編成方針(カリキュラム・ポリシー:CP)と特色

本課程では、従来の「つくる」ことを主たる目的とした建築学に加えて、「守り・育てる」建築学を幅広く身につけるために、総合科目、外国語科目、専門科目によって、カリキュラムを構成している。総合科目と外国語科目では、ディプロマ・ポリシーにある「1.幅広い知識と深い洞察力を培い、コミュニケーション能力とグローバルな視点を持ち、柔軟な思考・発想で国際化社会に貢献できること。」の能力を育成する。専門科目では、ディプロマ・ポリシーにある「2.『建築図面を読み描きする能力』を身につけ、都市や建築を形成していく広範なデザイン能力を修得すること。」、「3.『つくり・守り・育てる』建築学を理解し、幅広い建築関連分野で活躍できる専門知識・技術を修得すること。」、「4.社会の課題や問題を、建築学の専門知識・技術にもとづき高い倫理観をもって創造的に解決する能力を身につけること。」の能力を育成する。

(3)科目の設定とその理由

〔総合科目〕

ディプロマ・ポリシー項目 1 及び 4 の能力を育成するため、総合科目を開講する。総合科目では、本学の建学精神である「実学教育」と「人格の陶冶」並びに教育の目的「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人」を育成するためのプログラムとして、「人間と自然」「異文化の理解」「社会の認識」「科学の方法」「健康とスポーツ」という5つの系を設定している。

「人間と自然」では、心理学、生物学、地理学の基礎を学ぶための科目として、「人間論(心理学)」「生命現象論(生物学)」「自然環境論(地理学)」「環境と社会」を設定している。「異文化の理解」では、歴史や文学についての基礎を学ぶために、「文化交流論(歴史)」「日本文化論(文学)」「国際化と異文化理解」「日本語の技法」という科目を設定している。「社会の認識」では、法学、経済学、社会学、政治学の基礎を学ぶために「日本社会システム論(法学)」「日本社会システム論(経済学)」「国際社会システム論(社会学)」「国際社会システム論(政治学)」「暮らしのなかの憲法」「国際社会と日本」「技術と倫理」「現代社会と法」「キャリアデザイン」「ビジネスモデルとマネジメント」、「暮らしのなかの起業入門」という科目を設定している。「科学の方法」では、数学、科学の基礎を学ぶために、「情報リテラシー論(数学)」「データリテラシー入門」「科学方法論(化学)」という科目を用意している。「健康とスポーツ」では、「健康スポーツ科学」「健康とスポーツの科学」という科目を用意している。なお、「国際社会と日本」は、令和 8 年 4 月から開講する。これらの科目を通じてディプロマ・ポリシー項目 1、4 の能力が身につく。

〔外国語科目〕

国際社会で活躍できる人材を育成するため、英語教育を重視している。本課程では、ディプロマ・ポリシー項目 1 の能力を育成するため、外国語科目を開講する。この科目では、基礎・基本を徹底する科目、実用英語力を身につける科目、コミュニケーション力をつける科目を体系づけ、集中的かつ効果的に履修できるようカリキュラムを構成し、「日常生活についての様々な事項に関する文章を読み、語彙を修得し、またそれをもとにまとまった文章を書いて発表できるようになる」という学修目標を設定している。これらを主体的に学ぶことでディプロマ・ポリシー項目 1 の能力が身につく。

本課程では、「英語読解」「英語総合」を必修科目として位置付けている。英語は国際的なコミュニケーションの主要言語となっており、ディプロマ・ポリシー項目1の能力養成に不可欠なためである。「英語読解」「英語総合」を学ぶことが、国際的なキャリアや学術研究、多文化理解を目指す上での第一歩となり、グローバル化が進む現代社会で活躍するための基盤を築くことになる。

〔専門科目(基礎専門科目・複合専門科目〕

ディプロマ・ポリシー項目 2 及び 3 の能力を育成するため、専門科目という教育プログラムを開講する。幅広い建築学の修得のために多くを選択科目としている。1年次から4年次までバランスよく配置し、継続的な学修を支援する。これらの専門科目を修得することにより、建築学の基礎能力を身につけ、ディプロマ・ポリシー項目 4 に関する能力を養うことができる。

〔専門科目（基礎専門科目）〕
建築設計、建築計画、建築環境、建築構造、建築生産施工、建築法規という建築学の基礎となる分野に分け、各分野に対応した科目を設定している。建築設計分野では、ディプロマ・ポリシー項目 2 の建築図面を読み描きでき、建築図面をもとにコミュニケーションできる能力の修得を目指すため、10 科目を用意している。また、設計演習を通じて社会の課題を理解し、その課題を解決するための建築的方法についての提案を行う。これらの授業は PBL 授業としての特色をもつ。建築計画分野では、ディプロマ・ポリシー項目 2、3 を修得できる能力を養うため、建築計画、都市計画、建築史を幅広く学べる科目を用意している。建築環境分野では、熱・空気環境、音・光環境、建築設備の基本的な知識が修得でき、建築構造分野は、構造力学、各種構造（RC 造、S 造）を学ぶことができる。建築生産施工、建築法規分野では、実際の建築業に即した実践的な授業を行い、社会で活躍できる実学を学ぶ。また、基礎専門科目は、一級建築士の指定科目となる。なお、本課程では、基礎専門科目の多くを主要授業科目として位置付けている。

〔専門科目（複合専門科目）〕
建築設計分野では、立体を学ぶ基本的な図法の修得に加えて、CAD、BIM といったデジタル技術を学ぶ。建築計画分野では、ユニバーサルデザインや建築物の再生など、使いやすい建物及び建物の維持管理等についての手法を学ぶ。建築環境分野においては、CO2 の削減や気候変動など地球規模の問題と建築物の関わりや、循環型社会における建築の役割について学ぶ。そして、卒業ゼミナールでは、これまで修得してきた授業の集大成として、建築物を通して社会問題を解決するための方法、思考について学ぶ。これらの複合専門科目を修得し、建築学の応用能力を身につけることで、ディプロマ・ポリシーの項目 4 の能力を養うことができる。

5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件
(1) 教育方法
21 世紀における社会の変化の中で、建築のあり方を継続的に探求できる人材を輩出するため、建築図面を読み描き、表現ができることを基本として、建築に関わるすべての分野で活躍できる人材を育成するため、我が国の建築教育の特徴である建築設計、計画、構造、環境・設備、建築法規、生産施工などの各専門知識を広く学び、それらを総合的に融合する能力を修得できる授業構成とする。本課程は、印刷教材授業である「通信授業」、面接授業のほか、メディアを利用して行う授業によって実施する。

1. 履修上限単位は、「通信授業」、面接授業、「オンライン授業」、「メディア授業」を問わず、各学年で 48 単位以内とする。学修の質を保証するために、各学年で履修できる単位数の上限を定める（これを「CAP 制」と呼ぶ）。
2. 「通信授業」は、指定したテキストをもとに学修させ、レポート提出及び科目終末試験の合格により単位修得となる。期末試験を含む全ての授業を自宅で受講可能とする。
3. 「通信授業」のレポート提出は、本学独自の E-learning システム「KULeD」を通じて行い、文章又は図面等を提出させる。科目終末試験は、受験科目のレポートを提出していることを条件に、「KULeD」を通じて行い、4 月と 10 月を除く、年間 10 回実施する。記述形式及び製図添付等で行う。
4. 設計系の「通信授業」については、科目終末試験は行わず、中間レポート（レポート、ラフ図面）の提出、期末課題（設計図面）の提出とする。期末課題については、中間レポートから数週間から1か月後を目安に実施し、中間レポートのフィードバックを活かした内容とする。
5. 総合科目・外国語科目の面接授業は、3 日間対面で実施する。
6. 面接授業のうち専門科目の演習は、主に土日を含む 3 日間（9 時～17 時 30 分）の集中講義形式で行う。1日目は、「オンライン授業」で実施し、約 1 か月後、2 日間連続で 1 か月間、取り組んだ内容について発表を行い、その後、授業、最終発表を行う。2・3 日目については、受講者が面接授業又は「オンライン授業」から希望する授業形態を選択することが可能で、全て「オンライン授業」で受講すると、居住地やライフスタイル等に関わらず、自宅等で学修できる。なお、面接授業については、複数の会場（東京、大阪、福岡を予定）に所在する本学の施設で開講する。
7. 「メディア授業」は、受講期間（5 月～7 月、11 月～1 月）のうち、学生が好きな時間に、「KULeD」を利用して講義を視聴した後、復習・演習等の時間を設け、確認テストを課すことで 90 分学修とする。なお、このテストに合格しなければ、次の回に進むことはできない。受講期間の最後の週の内、学

生が希望する時間帯で 60 分の単位修了試験を実施する。

(2)履修指導方法

全ての授業科目についてシラバスを作成し、授業の概要、ディプロマ・ポリシー、到達目標、授業計画、成績評価方法、教科書、授業時間外学修の内容、履修モデル【資料 9】を学生に明示する。シラバスは WEB にて公開し、学生はいつでも閲覧できる。

1. 教員の負担を軽減し、かつ学生の学修を支える役割を担う学修指導員を配置し、授業の補助、学修状況に応じて個別に対応する等、相談対応を行う。「KULeD」には「ディスカッションルーム」機能が搭載されており、学生同士もしくは学生と教員がテキストにより意見交換できる。共通する質問については、学生が「ディスカッションルーム」に書き込み、学修指導員が対応できる質問は、学修指導員から回答し、それ以外の質問については、各科目の担当教員が回答する。学修指導員は、学士以上の資格を有し、総合科目・外国語科目の担当は、当該科目と同分野の課程を卒業・修了した者、専門科目(基礎専門科目・複合専門科目)の担当は、建築学部又は建築学科(住居学など同等以上の課程を含む)を卒業・修了した者とする。なお、メール等による学生と教員の直接的なやり取りは、種々の問題を含む危険性があるため、通信教育部学生センターを介して行う。これらの仕組みを導入することにより、客観的な視点が確保されると共に円滑な授業の実施が可能となり、学生が自学自習できるシステムを構築している。

2.学生に対しては、入学時に履修方法や各種手続き方法等を記載した補助教材である「学習の友」を配付し、カリキュラム、カリキュラムツリー、履修モデル【資料 9】を提示する。通信教育の実施を担う通信教育部は、全国に在籍する学生に対して、Web 学修相談会を年間で複数回開催し、学修計画の立て方やレポートの書き方などの学修方法について説明する。個別の相談希望者には、事務職員がオンラインで履修相談に応じる。また、通信教育部の事務運営を担う通信教育部学生センター事務職員が、日々の履修相談等にもチャットボット、メール、電話や対面にて対応する。

(3)卒業要件

「近畿大学建築学部建築学科(通信教育課程)規程」【資料 7】の第 44 条に、卒業要件について規定している。「通信授業」は、レポート及び科目終末試験に合格した授業科目について、その授業科目所定の単位を与える。面接授業、「オンライン授業」及び「メディア授業」を受講し、単位修了試験に合格した科目について、その授業科目所定の単位を与える。なお、学業成績は、秀・優・良・可及び不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。秀は 90 点以上、優は 80 点以上、良は 70 点以上、可は 60 点以上、不可は 59 点以下とする。また、前記に関わらず単位を認定する場合は、認定とする。

本課程では、総合科目、外国語科目、専門科目の 3 つの科目群を設けており、それぞれに卒業要件を設定している。専門科目については、建築学部を総合的に学ぶ基礎専門科目と、総合的・複合的に建築学を学ぶ複合専門科目に分かれている。また、本課程は一級建築士の受験資格とも連動しており、基礎専門科目は一級建築士の指定科目となる。指定科目では、各分野に修得すべき単位数が詳細に記載されており、一級建築士の受験資格の取得を目指す学生は、専門基礎科目を中心に受講することになる。その一方、建築学の分野は幅広く、必ずしも一級建築士の受験資格だけを目指すものではない。複合専門科目では、これからの社会に要求される様々なニーズに対応した授業が配置されている。これらのことに鑑み、本課程の専門科目については、卒業ゼミナールを除き、全て科目を選択科目とし、学生の目指すべき方向性に即した履修が可能となるように設置している。さらに、卒業ゼミナールを履修してきた全科目のまとめとして位置付けており、必修科目としている。

6. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

多様なメディアを高度に利用して、教室以外の場所で履修可能な授業は、「メディア授業」、「オンライン授業」で構成される。「メディア授業」は、事前に収録・編集した講義を、インターネットを活用して視聴する授業であり、「オンライン授業」は、面接授業と同等の効果を有する同時双方向型の授業を、遠隔会議システム等を用いて行う。「メディア授業」、「オンライン授業」は、いずれも 15 コマ 2 単位にて構成されている。

(1)実施場所

「メディア授業」は、「KULeD」を使用して、自宅等、それぞれの生活環境の中で、インターネット回線等を利用してパソコン、タブレットやスマートフォン上で受講する。通信手段は、学生個人の通信環境となるため、

受講場所は、自宅、地域の図書館等、学生各自が通信できる場所が受講場所となる。「オンライン授業」も同様であり、遠隔会議システム（Zoom 等）を使用し、同時双方向での学修が可能である。

(2)実施方法
「メディア授業」は、受講期間（5 月～7 月、11 月～1 月）のうち、学生が好きな時間に、「KULeD」を利用して講義を視聴した後、復習・演習等の時間を設け、確認テストを課すことで 90 分学修とする。なお、このテストに合格しなければ、次の回に進むことはできない。受講期間の最後の週の内、学生が希望する時間帯で 60 分の単位修了試験を実施する。「オンライン授業」は、リアルタイムで授業を行う。

(3)学則における規定
「近畿大学学則」第 16 条第 3 項に則り、本課程に係る規定を別途定めている【資料 7】。

第 16 条　本大学に通信教育の課程を置く。
2　通信教育課程の実施は、通信教育部がこれに当る。
3　通信教育に関する規程は、別に定める。

また、「近畿大学建築学部建築学科(通信教育課程)規程」【資料 7】の第 3 条に、メディアを利用して行う授業について規定している。また、同規程第 34 条に、履修単位及び学修時間について、第 39 条に、面接授業等について規定している。入学希望者には、ホームページや入学案内で、メディアを利用して行う授業を受講できる環境が必要であること、さらに、募集要項でその環境の詳細を案内する予定である。

(4)当該実施方法が告示の要件を満たすものであること
「メディア授業」は、1 コマあたり 90 分の学修時間を確保し、1 科目 15 コマの授業と単位修得に係る試験で構成される。また、「KULeD」の機能で、学生等の意見の交換の機会を確保し、授業の終了後すみやかに十分な指導を行うことができる。なお、「オンライン授業」は、遠隔会議システムを利用することで、遠隔地での受講者も随時、質疑応答等ができる環境となっている。

7. 編入学定員を設定する場合の具体的計画
(1)既修得単位の認定方法
3 年次編入学者が、卒業に必要な単位数は 126 単位とし、本学に入学する前に、大学、短期大学、専修学校専門課程（修業年限 2 年以上）等で修得した単位は、編入学時に提出する「卒業証明書」「退学・除籍証明書」「専修学校卒業者編入学資格証明書」「成績証明書」等の書類により、個別に審査した上で最大 60 単位を認定する。ただし、既修得単位の内、面接授業での単位数は 32 単位までとする。
大学、短期大学を卒業又は中途退学し、新たに本課程に入学した者について教育上有益と認めたときは、大学あるいは短期大学における既修得単位を認定する。単位認定については、修得科目のシラバスを本課程のシラバスに照らし合わせ読替ができる科目を単位認定する。

(2)履修指導方法
学生に対しては、入学時に履修方法や各種手続き方法等を記載した補助教材である「学習の友」を配付し、カリキュラム、カリキュラムツリー、履修モデル【資料 9】を提示し、履修指導を行う。通信教育の実施を担う通信教育部は、全国に在籍する学生に対して、Web 学修相談会を年間で複数回開催し、学修計画の立て方やレポートの書き方などの学修方法について説明する。個別の相談希望者には、事務職員がオンラインで履修相談に応じる。また、通信教育部の事務運営を担う通信教育部学生センター事務職員が、日々の履修相談等にもチャットボット、メール、電話や対面にて対応する。

(3)教育上の配慮
初めて建築学を学ぶ 3 年次編入学の学生が、建築学を早く修得することができるよう、入学 1 年目から 1 年次・2 年次に配当している基礎専門科目の修得を必須とする。本課程は、前述したように、学生の学修を支える役割を担う学修指導員を配置し、授業の補助、学修状況に応じて個別に対応する等、相談対応を行う。また、通信教育の実施を担う通信教育部は、全国に在籍する学生に対して、Web 学修相談会を年間で複数回開催し、学修計画の立て方やレポートの書き方などの学修方法について説明する。個別の相

談希望者には、事務職員がオンラインで履修相談に応じる。また、通信教育部の事務運営を担う通信教育部学生センター事務職員が、日々の履修相談等にもチャットボット、メール、電話や対面にて対応する。さらに、学修計画を自分で立てることが難しい学生のために、令和 4 年(2022 年)4 月から学習支援サービス(有料)を導入した。学習支援サービスは、大阪の大学受験専門塾が行い、申し込みをした学生は、「通信授業」の課題であるレポートの作成支援、試験の受験対策、学修計画の立て方の指導をオンラインで受けられる。

8. 通信教育を実施する場合の具体的計画

(1)通信教育によって十分な教育効果が得られる分野であるかについて

建築学教育を大別すると、建築設計、建築計画、建築環境・設備、建築構造・材料、建築生産施工、建築法規の 6 分野で構成される。いずれの分野においても、文字情報だけではなく、建築物の図面、写真を中心に解説がなされる。建築学に関する教科書では、図面、写真が多用されており、通信教育の自学自習でも十分に学修できる教材が揃っている。さらに、近年は電子書籍も普及しており、全ページカラーの教科書も増加している。本課程では、主として図面、写真等が多用された市販の教科書を採用する。

総合科目・外国語科目の面接授業は、講義室や体育施設で 3 日間の集中講義を実施する。専門科目の演習は、面接授業又は「オンライン授業」で実施し、上記に記載した 6 分野を総合的に学修していく。なお、面接授業は、1 日目は「オンライン授業」で実施し、2 日目、3 日目を面接授業で実施する。授業に際しては、製図板が必要となるが、それ以外の特殊な設備は必要としないため、複数の会場(東京、大阪、福岡を予定)に所在する本学の施設で開講する。製図板は持ち運び可能で、通常の教室にも配置である。なお、一級建築士の 2 次試験においても製図板は持参のうえ、普通教室で試験が行われており、特殊な環境が不要であることが示されている。

「オンライン授業」では、学生は課題に取り組み、自身の作品を撮影し、パソコン上で画面共有を行う、教員は画面共有された作品について説明を聞き、指導を行うなどの方法で実施する。タッチペンなどを用いることで、重要箇所を図示することも可能であり、対面と同等の指導が可能となっている。また、演習の一環として、講評会等を実施することで、他者の発表を聴講することができ、他の作品からの学びを得ることも可能となる。以上の事から、通信教育でも十分な学修の質を確保することができると考えている。

(2)教育・研究水準確保の方策

「通信授業」については、科目終末試験又は期末課題の前にレポート課題を科し、レポートを提出した者だけが、科目終末試験又は期末課題を受験(提出)できる。「通信授業」は、テキストを用いた自学自習となることから、レポート課題、科目終末試験又は期末課題と 2 段階にわたり、当該科目の総復習を行う機会を設け、教育の水準を確保する。

「メディア授業」」「オンライン授業」については、各回(全 15 回)の最後に小テストを設定し、小テストに全問正解しなければ授業を修了できない。また、各回に振り返りの時間を設けている。さらに 15 回終了後に単位修了試験を行い、各授業の習熟度を確認する。

面接授業又は「オンライン授業」については、課題を出し、課題の提出物(設計図面等)により習熟度を判定するか、単位修了試験を実施し習熟度を判定する。これらの仕組みにより教育水準を確保していく。

〔授業の実施及び準備〕

1. 授業のテキスト・参考書は、教員が執筆もしくは選定する。
2. 毎年試験問題を複数問作問、隔年でレポート設題を作問する。
3. レポートの提出があれば 3 週間程度の内に添削する。
4. 科目終末試験を年 10 回、定められた期限内に採点する。
5. 期末課題の提出による成績評価の場合は、定められた期間内に採点する。

(3)メディア利用による授業の実施方法及び体制

「メディア授業」は、「KULeD」を通じて提供する。学生は、「KULeD」を使って 1 回目から授業を受講していく。各回の授業は、3 セクションに分けられており、セクションごとに、説明動画、課題、解説の順に進められていく。各回の最後には、小テストが用意されており、小テストに合格しなければ、次の授業に進めないように設定されている。15 回の授業が終了すると、単位修了試験を受験することができる。なお、オンデマンド動画は、板書の代わりに使用するパワーポイント(15 回×3 セクション分)とし、PPT の作成や確認等を

含め、1 日 6 時間の撮影を 3～5 日間行い、2～3 か月かけて制作する。

（受講から試験の流れ）

1. 受講申込：学生自身が申し込み期間内に「KULeD」から申し込む
2. 受講許可：申請期間終了後、受講可否を学生へ通知
3. 使用テキスト：受講許可後、教員が選定した市販テキストを学生は購入する
4. 受講日程：5/1～7/31、11/1～1/31
5. 授業内容：約 60 分×15 本の動画を視聴
   （各回に振り返りの時間、確認テストの試験時間を入れて 90 分×15 回の学修時間を確保）
6. 試験時間：60 分（受講期間中、最後の 1 週間で実施）※テキストなどの資料を参照可能

(4)面接授業・「オンライン授業」の実施方法及び体制

面接授業又は「オンライン授業」による演習科目は、設計演習及び卒業ゼミナールである。配付資料がある場合は事前に準備し、「オンライン授業」を希望する学生に対しては、データを共有する。設計演習の授業時間は、9:00～17:30 の 3 日間を基本とし、1 日目は「オンライン授業」で課題の説明及び演習、2・3 日目は個別指導と課題の発表、講評を予定している。1 日目と 2・3 日目の間は、1 か月程度空け、作図できる時間を確保する。設計演習の指導は、概ね学生 20 人に対して指導者 1 人を配置し、きめ細かな個別指導を行う。また、2・3 日目は、面接授業又は「オンライン授業」いずれの場合も、課題内容、指導体制は同一とする。指導教員の配置は、建築学部建築学科（通学課程）と同様であり、同等の教育を提供できる。

オンラインでの指導については、Zoom などの遠隔会議システムを活用し、個別に指導を行う。また、指導の様子については、他の学生も視聴できる仕組みを採用することで、より学修の効果が高まる。これらの仕組みは、令和 2 年度(2020 年度)から令和 3 年度(2021 年度)のコロナ禍にかけて、通学課程の授業で構築してきたものであり、検証・改善も行ってきており、十分な教育の質が確保できる。なお、本学では各教員に Zoom アカウントが付与されており、長時間の使用が可能である。面接授業は、複数の会場（東京、大阪、福岡を予定）に所在する本学の施設で開講する。会場のうち東京センターは、賃貸物件であるため、本学の基本財産には含まないが、首都圏で就職活動を行う学生の支援等を目的とした常設の施設であり、面接授業で利用することに支障はない。

（面接授業・「オンライン授業」の概要）

1. 実施方法：面接授業又は「オンライン授業」
2. 教員の配置基準：個別指導がいる科目については学生 20 人につき指導者 1 人
3. 授業日数：3 日間（9 時～17 時 30 分、60 分～80 分に 10 分～15 分の休憩）
   1 日目はオンラインで課題説明及びエスキス（※1 回目は受講者全員「オンライン授業」で実施）
   2・3 日目（土日の 2 日連続）は、冒頭プレゼンテーション（1 か月間取り組んだ内容について）、授業、最終プレゼンテーションを行う

(5)実習科目の指導体制及び具体的計画

総合科目の「健康スポーツ科学」は、3 日間の実習を行う。体育施設（記念会館別館）で、健康に関する情報をもとに身体的・精神的・社会的に健康な状態を理解しながらスポーツを実践する。バドミントン、バレーボール、ソフトバレーボール、ビーチボールバレー、バスケットボール、フライングディスク、卓球、フットサル、キックベースボール、ゴルフ、その他レクリェーションスポーツなどの理論と実践を学修する。受講人数に応じて適宜、種目を選定し、3日間延べ 22.5 時間のスポーツ活動を実施する。予習復習を含めて 45 時間の学修時間を確保する。

(6)単位の計算方法、単位の認定や成績評価の方法について

①単位の計算方法

通信授業科目、面接授業・「オンライン授業」・「メディア授業」ともに 1 科目 2 単位とし、2 単位 あたりの授業数は 90 分×15 回の 1,350 分とする。ただし、「健康スポーツ科学」は、「通信授業」1,350 分と面接授業の併用で 2 単位、「韓国語基礎」「韓国語読解」は、「メディア授業」1,350 分と面接授業 1,350 分の併用で 2 単位とする。

②成績評価の方法

成績評価は、各科目のシラバスに記載した方法により行う。

③面接授業・「オンライン授業」・「メディア授業」の成績評価

a.授業後、2 週間程度で成績評価を提出。

b.講義の授業は、授業の最後に行う試験、設計系の授業は、授業で実施する課題で成績をつける。

c.成績発表後、3 日以内に学生から成績懐疑の申し出があった場合は、点数に誤りがないか確認。

d.「秀」は 90～100 点、「優」は 80～89 点、「良」は 70～79 点、「可」は 60～69 点」「不可」は 59 点以下。

e.「秀」は、成績上位者の概ね 10%まで。

f.「秀」と「優」を合わせた割合は、全体の 35%程度。

(7)添削指導教材及び通信指導教材の保管、発送等の施設並びに教育研究のための情報通信機器等

学生に配付する「通信授業」の教科書及び補助教材は、学外の書庫で保管する。教科書・補助教材の発送は、通信教育部学生センターが作成した発送リストに基づき、倉庫の管理を委託する会社が担当する。「通信授業」のレポート課題の提出、採点(添削)は、「KULeD」を用いて行い、レポート及び試験答案、提出課題の成果物については、電子データを 5 年間保管する。「メディア授業」は、「KULeD」を用いてレポート課題の提出、採点、返却を行う。面接授業・「オンライン授業」は、課題を直接教員に提出し、採点は「KULeD」で行う。また、日曜日に実施する「通信授業」の科目終末試験に際しては、通信教育部学生センターが窓口として、学生からの問合せに応じ、学内システムのベンダーも常駐し、不測の事態に対応できる体制をとっている。地震等の自然災害や本学起因のシステムエラー等、やむを得ない問題が生じた場合は、再試験を実施する等の対応をとる。学生起因のシステムエラーに対しても、通信教育部学生センターが状況を確認のうえ、「通信授業」の科目終末試験は、次の試験の申し込みを、「メディア授業」の修了試験は、次学期の再履修を、いずれも無料で受け付ける。試験の公平性を保ちつつ、学生の学修機会を妨げないよう柔軟な対応をとる。

(8)本学独自のポータルサイト「KULeD(クレド)」

本課程の運営においては、本学独自のポータルサイト「KULeD」を活用する。「KULeD」は、本学法学部及び短期大学部商経科の通信教育課程において利用実績がある。学生用、教員用、職員用マニュアルを整備し、機能について確認できる体制を整えたうえで、機能等に関する質問は、随時、通信教育部学生センターで受け付けている。本年 10 月に更改を予定しており、今後、対面及び Web の研修を実施する予定である。

〔KULeD の主な機能〕

(学生)

1. 課題の提出
2. 試験の申込及び受験
3. 「メディア授業」の受講
4. 成績照会
5. 教員・学修指導者、学生同士の交流(ディスカッションルーム)
6. 各種事務手続き
7. 大学からのインフォメーション確認

(教員)

1. 課題の添削・評価
2. 試験の採点
3. 学生との交流(ディスカッションルーム)
4. 学生別受講状況の確認
5. 学生アンケートの結果確認

学生には、入学時に学生証とともに、「KULeD」を利用する際に必要な ID とパスワードの通知書、利用案内等を郵送する。なお、ID 及びパスワードの管理は、厳重に行うよう指導しており、再発行する場合は、申

請書とともに学生証・身分証の写しを提出するよう求めている。 なお、「通信授業」の科目終末試験の申込時と受験時、「メディア授業」の単位試験受験時には、いずれもID・パスワードで「KULeD」にログインした上で、学生証に記載の学生固有のコードを入力させることで、第三者のなりすましを防止する。また、「通信授業」の科目終末試験、「メディア授業」の単位修了試験は、いずれも、コピー&ペーストをシステムで制御しており、自身で回答を入力する必要がある。SNS 等で不正に問題を共有したとしても、制限時間内に完答するのは難しい仕様としている。さらに、「メディア授業」の単位修了試験は、試験期間が 1 週間あるため、多くのパターンの問題を用意したうえで、ランダムに出題することで、問題流出を防止する対策をとっている。

9. 取得可能な資格

本課程の卒業者は、以下の資格の受験資格及び受験・受検に関する知識を得ることができる。なお、一級建築士、二級建築士、木造建築士については、所定の科目を取得及び卒業することにより受験資格を満たすことができる。 一級・二級建築施工管理技士、一級・二級土木施工管理技士、一級・二級造園施工管理技士については、卒業することにより受験資格を得ることができる。

■一級建築士
■二級建築士
■木造建築士
■一級・二級建築施工管理技士
■一級・二級土木施工管理技士
■一級・二級造園施工管理技士

在学中、複数科目の単位を修得することにより、以下の資格に関する知識を得ることができる。なお、以下の資格の受験について、卒業等の資格要件は求められない。

〔目指せる資格〕

■ インテリアプランナー
■ インテリアコーディネーター
■商業施設士
■宅地建物取引士
■ カラーコーディネーター検定
■色彩検定

10. 入学者選抜の概要

【資料 3】のとおり、アドミッション・ポリシーを定めている。募集人員は、1年次入学 100 人、3 年次編入学 500 人とし、入学選考方法は、書面審査を原則とする。入学の時期は、原則として 4 月及び 10 月とするが、随時入学を許可する。また、「近畿大学建築学部建築学科(通信教育課程)規程」第 19 条に、1 年次入学の資格を、同規程第 25 条に、3 年次編入学の入学資格について定めている。

書類選考の際は、入学資格を確認するとともに、アドミッション・ポリシーで示した本課程における人材育成の目的を理解し、本学での学修意欲を入学動機とすることを明示した書類を提出させ、審査する。審査手順は、通信教育部学生センターが出願書類を確認し、判定の原案を作成し、通信教育部学務委員会の審議を経て、学長・理事長が合否を決定する。

また、「近畿大学建築学部建築学科(通信教育課程)規程」第 46 条に、入学資格について定めている科目等履修生や、同規程第 19 条に定める入学資格を満たさない者が本課程における学修を希望する場合は特修生として、若干名を受け入れる。科目等履修生は、近畿大学の通学課程の学生が、一部の科目を履修することを想定している。特修生は、総合科目を中心に指定された科目を履修する。いずれも若干名の受け入れのため、正科生の学修環境への影響はない。

11. 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色

(1)教員組織編制の考え方

本課程に配置する教員は、高度専門職業人の能力をもった人材の養成と専門分野における研究に従事する者である。専任の教員は、設置の趣旨並びに学部の特色に合致した教育を行うため、教育経験が

豊富な者、修士以上の学位を持つ者あるいは専門分野において優れた知識を有するものを配置することを基本的な考え方とし、教育実績、教育研究業績を有する教授、准教授、講師、助教の確保に努める。特に、建築学分野に通じ、各専門領域での教育実績がある専任の教員をバランス良く配置するとともに、通学課程の兼担講師についても、高等教育機関における十分な経験と実績をもつ教員を配置することを基本的な考え方としている。

(2)教員組織編制の特色

本課程の開設時には、9 人の基幹教員を配置する。建築学部建築学科(通学課程)に所属する 9 人の教員が、本課程の基幹教員を担い、配置する 9 人のうち、6 人が博士の学位を有している。教員全員が、教育経験や研究業績を十分に備えている。職位の内訳は、教授 4 人、准教授 1 人、講師 4 人である。主要授業科目については、基幹教員が主として担当する。基幹教員以外が担当する科目については、建築学部(通学課程)の兼担講師及び外部の非常勤講師が担う。兼担講師及び非常勤講師についても、一級建築士又は修士以上の資格を有する者とする。

本課程では、建築学に関する専門的な知識と技術を確実に修得すること、高度専門職業人として質の高いスキルを実績できるようにディプロマ・ポリシーに示した 4 つの目標を修得する実践的教育を行う。

1. 資格を有する教員
   基幹教員9人のうち、一級建築士の国家資格を有している者が 3 人である。
2. 研究の教育研究歴
   基幹教員 9 人のうち 8 人が、本学の建築学部(通学課程)にて専任教員の経験があり、1 人は他大学における通信教育課程での教育経験がある。

(3)教員の年齢構成

基幹教員の就任時の年齢構成は、[表 4]のとおりである。教育研究の継続及び質の向上を維持するために必要な構成となっている。具体的には 40 歳代 4 人、50 歳代 4 人、60 歳代 1 人となっており、バランスよく教員を配置している。

基幹教員の定年は、66 歳である【資料 10】。本課程の開設 3 年目にあたる令和 9 年度をもって、定年を迎える教員 1 名がいるが、担当する授業については、教育課程の継続性の観点から、同一の専門分野の基幹教員が担当する。基幹教員の補充については、学部内に資格選考委員会を設置し、資格選考基準【資料 11】に基づき、公正な選抜の審査を行い、昇任または採用を行う。教員採用に際しては、年齢構成、性別のバランス、専門分野を考慮した上で、公募を行う。適宜、基幹教員を採用する計画であり、組織の継続性に問題はない。

なお、根拠として示す各規程については、令和7年4月1日の基幹教員制度導入に向けて改定するが、年齢等の基準について変更する予定はない。

[表 4] 年齢と職位の関係 (就任時)

	61 歳 ～65 歳	56 歳 ～60 歳	51 歳 ～55 歳	46 歳 ～50 歳	41 歳 ～45 歳	36 歳 ～40 歳	31 歳 ～35 歳	合計 (人)		
								男性	女性	計
教授	1	1	1	1				4	0	4
准教授		1						1	0	1
講師			1	2	1			2	2	4
助教								0	0	0
助手								0	0	0
計	1	2	2	3	1	0	0	7	2	9

(4)厚生補導等の実施体制

本学は、学生の進路状況及び企業情報、求人情報等を把握・管理し、学部、短期大学部及び大学院が学生の就職活動を適切に支援することを目的として、全学就職支援委員会を置く。構成員は、副学長を筆頭に、各学部の就職委員長、キャリアセンター長、学生部長等の教員に加えて、各学部の学生センター事

務部長、東京センター事務部長等の職員であり、教職員かつ各拠点が連携して、学生の就職活動を支援する体制が整備されている。学部ではないため、通信教育部としては、同委員会に参画していないものの、建築学部（通学課程）があることから、キャリアセンターには、建設業界への就職のノウハウも蓄積されており、全学的な支援体制が構築されている。通信教育部学生センターが、学生へキャリアセンター主催のイベント情報を周知する、部署間で就職を希望する学生の情報を連携し、学生がキャリアセンターの職員と就職支援のオンライン面談を実施するなどの施策を行うことで、就職をサポートする体制を整えている。

また、日本学生支援機構給付型奨学金、成績優秀者を対象にした近畿大学通信教育部奨学金（若干名、150,000 円）といった奨学金制度を設け、通信教育部学生センターが窓口となり、適切に事務手続きを行っている。さらに、本課程の学生は、一部を除くクラブに所属することができる。学生部長（教員）をトップとして、体育会はスポーツ振興センターが、文化会は学生部が、課外活動を支援しており、学生が所属する課程に関わらず、学内の施設やサービスを利用することができる。

12. 研究の実施についての考え方、体制、取組

研究に必要な環境の整備について、本学では、新任教員については特別予算が用意されており、什器類や機器備品を購入することができる。また、「近畿大学個人研究費実施要項」に則り、専任の教員の研究活動に要する経費を補助するため、研究諸費及び研究調査費を対象とし、教員各個人に配分する研究費A（年間 26 万円）と学会旅費、発表論文投稿料、論文別刷料、国際学会参加（発表）登録料等を対象とし、所属単位に配分する研究費 B（年間 15 万円）がある。

他に本学教員の教育・研究活動を奨励し、高度の成果が期待される教育・研究を特段に推進することを目的とする研究助成金制度がある。「研究助成金制度実施要項」が整備されており、(1)奨励研究助成、(2)一般研究助成、(3)共同研究助成、(4)国際共同推進研究助成、(5)研究成果刊行助成の 5 種類がある。助成金の申請は、所定の研究助成金交付申請書により、原則として募集期日までに、所属学部長を経て、大学運営本部学術研究支援部に提出する。そのほかにも、本学大学院に在学する大学院生が、研究成果の発表のため学会等に参加する際、その旅費交通費実施分を補助できる。「大学院生が研究成果を発表するため学会に参加する場合の補助に関する規程」を整備し、国内開催の学会出張費は、補助上限年間 30,000 円とし、海外開催の学会出張費は、補助上限年間 100,000 円用意されている。

研究活動のサポートについては、本学の研究活動を支援する中核的機関である学術研究支援部において、各種の研究支援システムが用意されている。科学研究費の申請に際しては、申請内容についての添削を行う仕組みである科学研究費助成事業調書添削サービスがあり、海外等の論文ジャーナルの投稿に対しては、投稿費用を一部負担する国際ジャーナル投稿料支援という仕組みが用意されている。

13. 施設、設備等の整備計画

(1)校地、校舎等の整備計画

本課程は、本学建築学部（通学課程）が併せ行うため、既設の学部等と校地・校舎を共用する。また、施設・設備についても、原則共用し、ソフトウェアの改修以外、大きな投資は計画していない。なお、本課程が授業で使用する本学の施設は、東大阪キャンパス、福岡キャンパス、東京センターの 3 か所である。東大阪キャンパスには、建築学部（通学課程）（収容定員 1,120 人）、福岡キャンパスには、産業理工学部建築・デザイン学科（収容定員 380 人）があり、必要な講義室、演習室（製図室）が整備されている。製図室には製図板が設置されており、設計演習等の授業が実施できる環境が整備されている。また、サテライトオフィスである東京センターには、最大 50 人が利用できるスペースがあり、持ち運び用の製図板等を設置することにより、設計演習等の授業を実施することができる【資料 12】。なお、東京センターは、賃貸物件であるため、本学の基本財産には含まないが、首都圏で就職活動を行う学生の支援等を目的とした常設の施設であり、面接授業で利用することに支障はない。

本課程の学生は、面接授業を除き、自宅等での自学自習が基本となるが、本学の各キャンパスの施設・設備を利用できるため、主たるキャンパスとなる東大阪キャンパスの概要を示す。本学では、建物の新築、改修時には、リフレッシュスペースやラウンジ等、建物内においてコミュニケーションを生み出す空間を積極的に配置している。平成 26 年(2014 年)から、「超近大プロジェクト」として、東大阪キャンパスの大規模整備に着手しており、自習室を含むアカデミックシアター、食堂施設を建設してきた。学生の休息のためのスペースとして、11 月ホール地下の食堂スペースがあり、他にもEキャンパスにあるブロッサムカフェの1階はフードコート、2 階 3 階にはコミュニケーションスペースを有する。平成 29 年度(2017 年度)に完成したアカデ

ミックシアターにはカフェ空間があり、さらに令和元年(2019 年)9 月に完成した 7 号館には、食堂、カフェ、ラウンジが設置されている。

運動場は、東大阪キャンパス内に、南グラウンド(6,075 ㎡)、東グラウンド(9,221 ㎡)、北テニスコート(3,378 ㎡)、学内Eキャンパスグラウンド(10,627 ㎡)、クラブセンターグラウンド(7,028 ㎡)を有しており、1 年間を通じて、クラブ活動などで使用している。Eキャンパスグラウンド、クラブセンターグラウンド、南グラウンドは人工芝に改修され、北テニスコートはハードコート仕様に舗装されている。人工芝のグラウンドは、怪我の少ない安全な運動施設であり、また降雨後、速やかに使用することが可能なため、授業運営、クラブ活動の利点となっている。体育施設(体育館)としては、記念会館及び記念会館別館があり、記念会館別館(1,344.52 ㎡)では、「健康スポーツ科学」の実技が行われる。

さらに、医務室としてメディカルサポートセンター、通信教育課程の実施を担う事務部である通信教育部学生センターの事務室があり、学生への適切な指導等を行える環境を整えている。なお、各基幹教員には研究室(個室)が用意されており、十分な研究環境が整備されている。研究室の広さは、約 37.4 ㎡であり、執務スペースとミーティングスペースが確保されている。ミーティングスペースでは 10 人程度の少人数の講義が実施できる。また、情報処理教棟(KUDOS)には、学生が利用できるパソコンを備えるほか、キャンパス内の様々な場所で無線 LUN(Wi-Fi)サービスを提供しており、持ち込んだパソコンを利用することもできる。令和 3 年 2 月には、キャンパス内に、音響・動画処理の設備を揃えたスタジオ「KICS(KIndai Creative Studio)」を 2 部屋備えた。専門のスタッフがプロ仕様の機材で講義を撮影し、背景に作り込んだ資料を合成して、クオリティの高い授業を制作できる。

以上のように、東大阪キャンパスでは、情報学部・法学部(通学課程及び通信教育課程)・経済学部・経営学部・理工学部・建築学部(通学課程及び通信教育課程)・薬学部・文芸学部・総合社会学部・国際学部並びに近畿大学短期大学部が施設を共有して使用することになるものの、教室、研究室等の施設・設備は、本課程の教育研究を行うにあたって十分に整備されている。また、その他の施設・設備についても、本課程を含む全ての学部・学科等の需要を満たしている。本課程の面接授業は、主に土日に実施することもあり、学内の調整によって有効に使用することで教育研究に支障はない。

(2)図書等の資料及び図書館の整備計画

本学中央図書館は、東大阪キャンパスに位置し、現在約 135 万冊の図書と約 11,000 種の学術雑誌(国内・国外)を所蔵する他、電子ジャーナルや電子ブック、データベース等の最先端サービスを提供している。また、平成 29 年(2017 年)4 月にオープンしたアカデミックシアター内のビブリオシアターには、中央図書館分室として約 7 万冊の資料を収蔵している。加えて、本学図書館は所蔵情報のデータベース化とネットワーク化に力を入れ、全キャンパス図書館が共通の図書館システムを採用しており、各館連携によって蔵書を相互に利活用できる。

また、電子図書館化を推進するため、電子コンテンツの充実を図っている。新聞、文献、主題別等のデータベース(例:日経テレコン、第一法規法情報総合データベース、Factiva、eol、Literature Online、Business Source Premier、JDream Ⅲ、Web of Science)、電子ジャーナル・電子ブック(例:ScienceDirect、Nature、SpringerLink、Wiley Online Library)等、日本語だけでなく、英語、中国語、韓国語等多言語コンテンツを提供している。これらの電子コンテンツの利用に際しては、学内のみならず、学外からの利用を可能とする学外リモートサービスを提供し、「オンライン授業」等での支援を可能としている。建築学の主要学会である一般社団法人日本建築学会とも契約し、一般社団法人日本建築学会が出版する建築雑誌、建築学会論文集、建築学会技術報告集などがオンラインで閲覧できる。さらに、建築学部においては、建築に関する主要な商業誌である「新建築」「新建築住宅特集」とも契約を結び、本学学生に関しては「新建築データ」を活用してオンラインでこれらの雑誌を閲覧できる。平成 20 年度(2008 年度)から、近畿大学学術情報機関リポジトリシステムを導入し、本学内で刊行された紀要論文をはじめとする知的成果物を電子化し、無償で公開し、アクセス数も毎年増加している。今後も引き続きコンテンツ内容の整備を進める予定である。

中央図書館は、年間開館日が 300 日を越え、開講期には 8 時 45 分(試験期間は 8 時 30 分)から 22 時閉館の長時間にわたる学修支援を実現している。閲覧室には、情報検索、視聴覚資料の視聴、レポート作成のためのパソコンを設置し、無線 LAN 環境の提供により、情報検索設備環境の整備を図っている。中央図書館及びアカデミックシアターで併せて約 3,900 席の閲覧席を有している。また、アカデミックシアターにおいては、24 時間利用できる自習室を設置している。令和 4 年度(2022 年度)の年間入館者は、約 130 万人に及び、総合大学にふさわしい規模の図書館といえる。

学修支援として、新入生を対象とした図書館ガイダンスをオンラインで実施している。また、国立情報学研究所や国立国会図書館をはじめ図書館等、国内及び海外の図書館・学術研究機関との総合目録システム図書館相互貸借システムによる相互貸借サービスにより学術情報資源の共有化を推進し、教育・研究支援に資する資料提供を行っている。

本学中央図書館は選書方針として、各学部授業担当教員が授業の中で使用する教科書、参考図書、推薦図書、学生希望図書等を最優先で購入し、毎年更新することで、利用頻度が特に高い新刊書を整備する予定である。また、この方針は今後も継続していく予定である。さらに、本課程に関連する分野に対応する図書資料(雑誌を含む)の更新をすすめ、教育環境の充実を目指していく。

電子ジャーナル

日本建築学会論文等検索システム	
建築雑誌	1887年～発刊から1年経過したもの
論文集	1936年～最新号
技術報告集	1995年～最新号
大会梗概集	1966年～発刊から1年経過したもの
支部研究報告	1949年～同上
作品選集	2009年～同上
英文論文集 (JAABE)	2002年～2008年
総合論文誌	2003年～2012年
構造工学論文集.B	1985年～発刊から1年経過したもの
情報 (電算) シンポ	1979年～同上

14. 管理運営

「近畿大学通信教育学務委員会規程」【資料 13】に基づき、建築学部建築学科(通信教育課程)学務委員会を設置し、学籍異動や教員人事、教育課程、シラバスの点検・監査に関する事項、その他学修指導に関する重要事項について審議を行っている。構成員は、建築学部の通学課程と通信教育課程、主要授業科目を担当する教員等から成り、教学面における管理運営体制を適切に構築している。

15. 自己点検・評価

本学では、学校教育法(第 109 条)「当該大学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。」に基づき、公益財団法人大学基準協会(JUAA)の定める機関別認証評価の評価基準を準用して自己点検・評価を実施し、その結果をホームページで公表している。

本学の自己点検・評価は、近畿大学自己点検・評価委員会を中心に、規程【資料 14】に基づき実施する。評価データの収集や分析方法及び責任分担を決定し、評価活動を総括・調整するとともに、PDCA サイクルを活用し改善を図る。すなわち、Plan(計画)・Do(実施)・Check(報告・検討)・Action(改善)を繰り返すことによって、教育研究活動や管理運営などの状況について継続的に改善していくこととしている。

本学は、自己点検・評価に加え、教育研究などの総合的な状況について、政令で定める期間(7 年)ごとに、文部科学大臣の認証を受けた者(認証評価機関)による評価(認証評価)を受けている。直近では、令和 3 年度(2021 年度)に、公益財団法人大学基準協会(JUAA)で受審をした結果、適合として承認された。認定期間は、令和 4 年(2022 年)4 月 1 日から 7 年間(令和 11 年(2029 年)3 月末日まで)である。評価の結果は、教育活動及び研究活動などの改善策を検討し、事後の改善計画や各業務運営で達成すべき目標を設定する際に活用している。

16. 情報の公表

本学は、「近畿大学学則」第 1 条の 3 に「本大学は、教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって、積極的に情報を提供するものとす

る。」と定めている。大学として公共機関の責務をもち、地域から社会的存在として、その意義を認知してもらうために、ホームページに「情報の公表」ページを設けて広く社会に公開している。このページは、経営戦略本部企画室が所管部署となり整備を行い、公開情報を正確かつ最新の状態に保つため、毎年度、掲載データの更新・確認を行っている。

大学ホームページ「情報の公表」ページ

https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/educational-info/

(1) 大学の教育研究上の目的に関すること

a 建学の精神/教育の目的

https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/principle/founding-principle/

b 教育方針

https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/principle/policy/

https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/principle/policy/undergraduate/

https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/principle/policy/graduate/

c 教育研究の目的

https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/overview/regulations/

(2) 教育研究上の基本組織に関すること

a 歴史・年表

https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/overview/history/

b 組織図

https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/overview/organizational-chart/

c 財務・事業報告

https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/financial-report/

(3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a 教職員数（専任教員　職位・性別・年齢構成）

https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/overview/teachers/

b 教員一覧（氏名、職名、学位、専門、委員歴等）

http://research.kindai.ac.jp/search/index.html

c 近畿大学学術情報リポジトリ（本学の教育研究活動において作成された学術研究成果等を収集・保存し、本学内外へ電子的手段により無償で発信・提供するもの）

https://kindai.repo.nii.ac.jp/

(4) 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a アドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）

https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/principle/policy/

b 入学者数

https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/overview/new-students/

c 学生数等（在籍学生数、卒業・修了者数、進学・就職者数、収容定員等）

https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/overview/students/

d　就職データ（進路状況、就職先）
https://www.kindai.ac.jp/career/data/all/

(5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

a　カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）
https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/principle/policy/

b　教育研究の目的〈学則より抜粋〉
https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/overview/regulations/#cont03

c　授業計画（シラバス）
https://www.kindai.ac.jp/for-students/syllabus/

d　年間行事予定表（学年暦）
https://www.kindai.ac.jp/campus-life/guide/calendar/

(6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

a　学則
https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/overview/regulations/

(7) 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

教育施設・校舎
https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/campus-guide/educational-facility/

a　キャンパス案内（各キャンパス、研究所・センター等）
https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/campus-guide/

(8) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

a　学費・奨学金等（学費等一覧、学費の納入、その他諸経費等）
https://www.kindai.ac.jp/campus-life/tuition-scholarships/#cont01

(9) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a　留学プログラム（交換・派遣留学制度、語学研修）
https://www.kindai.ac.jp/campus-life/international-exchange/abroad/

b　免許・資格について（教員免許、免許・資格）
https://www.kindai.ac.jp/campus-life/guide/#cont05

c　就職支援（キャリアセンター、課外講座案内、インターンシップ情報等）
https://www.kindai.ac.jp/career/

d　厚生施設（メディカルサポートセンター、定期健康診断、カウンセリング等）
https://www.kindai.ac.jp/health/

e　学生支援（学生相談室、保険、住居案内等）
https://www.kindai.ac.jp/campus-life/guide/#cont06

f　クラブ活動
https://www.kindai.ac.jp/campus-life/club/

g　近畿大学学園学生健保共済会
https://www.kindai.ac.jp/campus-life/guide/wellness/

(10) その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点

検・評価報告書、認証評価の結果　等）

a　ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）
https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/principle/policy/

b　学則
https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/overview/regulations/

c　ハラスメント全学対策委員会（ハラスメント防止のためのガイドライン等）
https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/harassment-measures/

d　学校法人近畿大学倫理憲章
https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/ethics/

e　公益通報に関する受付・相談窓口
https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/whistleblower-protection/

f　学内規程（不正防止計画を含む）
https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/research-funding/campus-regulations/

g　情報の公表（文部科学省への申請・届出等）
https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/educational-info/

h　自己点検・評価
https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/self-inspection/

i　大学評価
https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/evaluation/

さらに、情報資産・情報セキュリティの重要性を認識した上で、その運用・利活用・保護に努めることが、学校法人全ての構成員に対して求められると考え、本学では「学校法人近畿大学情報セキュリティポリシー」（https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/security-policy/）を定めている。

17. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

(1)組織・体制

本学は、内部質保証方針を定め、全学レベルの内部質保証の体制（PDCAサイクル）を構築し、その方針等については、ホームページで公表している。

大学ホームページ　内部質保証方針
https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/policy/quality/

教務運営会議が全学内部質保証推進組織を兼ね、PDCA サイクルにおけるC(check)については、全学、建築学部の双方において自己点検委員会を組織し、各項目に沿って毎年の点検を行っている。学部内における自己点検については教員、事務職員が一体的に取り組んでいる。自己点検の結果については、学部内での会議にて共有化し、各委員会にて課題の改善を行っている。通信教育課程については、建築学部とは独立した自己点検委員会を設置し、授業方法の改善について検討していく。各授業単位の改善については、シラバスの開示(Plan)、授業の実施(Do)、授業評価アンケートの実施(Check)、リフレクションペーパーの作成(Action)という PDCA サイクルを構築し、継続的に授業方法を改善していく仕組みを構築している。

(2)教育理念・目標の浸透

大学・学部の理念・目的は、近畿大学学則・学則別記に掲げて、在学生及び教職員に対しては、講義や研修会による教育・研修並びに及び冊子などの媒体などを通じて周知を図り、併せて大学ホームページ

で一般社会に向けて公表している。

(3)シラバスの整備
すべての授業科目についてシラバスを作成し、授業の概要、対応するディプロマ・ポリシー、到達目標、講義内容、成績評価方法、教科書及び参考文献、授業時間外学修の内容について記載している。シラバスについては、大学ホームページもしくは各学部・研究科のホームページから閲覧することが可能である。また、内容については、自己点検・評価委員会及びシラバス所管委員会等が原稿の点検にあたり、適切な記載を各教員に指示している。

(4)授業評価、実習評価アンケート及び授業改善報告書
建築学部の通学課程では、全授業の受講学生から、中間アンケート及び授業評価をアンケートにしてデータ収集し、教員にフィードバックを行っている。授業終了後、教員からリフレクションペーパーを収集し、その内容については学生等に開示し、授業評価において改善が求められる点があれば、次年度の授業計画に反映することを徹底している。また、授業計画についてシラバスを通じて公開することで、教員間で情報共有と相互確認をしている。その他の各教員の担当科目の適切性については、人事及び運営に関する規程が根拠となり、各教員の専門性を踏まえて年度ごとに教務関連委員会にて点検を行っている。通信教育課程においても授業評価について同様のシステムにて運営していくとともに、教員の担当科目の適切性については通信教育課程 自己点検・評価委員会にて検討し、点検を行う。

(5)FD 研修会・講演会、SD 研修
FD 研修会は、全学単位、学部単位にて実施している。全学単位では、教育方法、ハラスメント、人権等に関する研修会を実施している。令和 4 年度(2022 年度)は、FD・SD の合同研修会が 4 回実施された。リアルタイムの講演会に加えて、録画動画の視聴を可能としており、全教職員が FD 研修会に参加できる仕組みを敷いている。また、建築学部でも年数回の FD 研修会等を実施している。通信教育課程においても、全学及び建築学部単位での FD 研修会に参加していく。
なお、本学では、事務職員に対して、職階別のハラスメント研修や自己啓発の制度として、平成 9 年度から通信教育講座を実施しており、教職員の資質の向上に努めている。

(6)新任教員、若手教員及び助手の育成
新任・若手教員に対しては、建築学部において、通学課程・通信教育課程の教員ともに入学時オリエンテーションを実施し、本学の理念、方針について周知徹底を図っている。全学の FD 研究集会では、教育力及び研究力の向上を図るとともに、研究実績の蓄積を支援している。また、新任教員の着任時には研究環境を整備するための経費支援等を行っている。

(7)教員研修体制・研究日の設定
本学では、継続して 5 年以上勤務する教員に対して 1 年以内の在外研究、勤続 7 年以上勤務した教員に対して 6 カ月又は 1 年の研究休暇制度を設置している。通信教育課程でも同様に希望する教員に対しては、在外研修等の制度を利用し、教員の研究を支援していく。

18. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制
(1)教育課程内の取り組み
建築学を基盤とした専門職を養成するために、学修のなかで社会的・職業的自立を図るための知識と技術を修得する。総合科目・外国語科目では、学修の中で国際化や多様化など急激に変化する社会の中で必要とされている基礎知識を修得し、社会的・職業的自立する能力を養う。基礎専門科目では、建築設計、建築計画、建築環境・設備、建築構造という基本的な分野に対する理解を深め、建築学の専門職として自立できる能力を養う。複合専門科目では、変化していく社会に対応できる能力を養うために、設計演習や座学を通して職業人としての役割と責任や自覚を身につける。また、「設計演習」では、学内及び学外での知識と体験をまじえた課題として、これまでの建築学の知識と技術、経験を総合した課題解決能力を養う。

(2)教育課程外の取り組み

社会的・職業的自立を促すための教育課程外の取組は、主に全学的なキャリア支援の部署であるキャリアセンターとの連携によって行われる。学生のキャリア形成への意識づけと、キャリアガイダンス等の各種プログラムへの参加による情報提供及び活動支援が中心となる。前述したとおり、通信教育課程の新卒学生に対しても、就職支援を行っている。

また、本学では、大学発ベンチャー企業を多数創出することを目的として、令和 4 年(2022 年)4 月から起業支援プログラム「KINCUBA」を立ち上げ、起業家マインドの醸成から法人設立までをサポートしている。起業を目指す本課程の学生も支援の対象となり、総合科目では起業支援の科目「暮らしのなかの起業入門」を開講している。また、「KINCUBA Basecamp」という起業を目指す学生を支援するインキュベーション施設が東大阪キャンパスに隣接して設置されており、利用者登録をすれば、24 時間利用可能である。起業に関する相談に応じるスタッフが常駐しており、起業を支援している。

設置の趣旨等を記載した書類　（資料）

目　次

資料 1-1	2022（令和 4）年度　建設業常用労働者のうち一般労働者の学歴別・年齢層別数（民営事業所：企業規模 10 人以上）	P2
資料 1-2	2022（令和 4）年度　建設業常用労働者のうち一般労働者の学歴別・年齢層別数（民営事業所：企業規模 5～9 人）	P3
資料 2	ディプロマ・ポリシー	P4
資料 3	アドミッション・ポリシー	P5
資料 4	カリキュラム・ポリシー	P6
資料 5	ディプロマ・ポリシーと養成する人物像の関係	P9
資料 6	中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（平成 17 年(2005 年) 1 月 28 日）	P10
資料 7	近畿大学建築学部建築学科(通信教育課程)規程	P13
資料 8	建築学部建築学科（通信教育課程）スクーリング開講及び試験実施予定（案）	P31
資料 9	履修モデル	P33
資料 10	学校法人近畿大学教・職員定年規程	P35
資料 11	建築学部専任教員等の資格選考基準	P36
資料 12	東大阪キャンパス・福岡キャンパス施設概要	P38
資料 13	近畿大学通信教育学務委員会規程	P39
資料 14	近畿大学自己点検・評価委員会規程	P41

資料1－1　2022（令和4）年度　建設業常用労働者のうち一般労働者の学歴別・年齢層別数（民営事業所：企業規模10人以上）

単位：十人

学歴	区分	性別	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合計
中学校	正社員・正職員	男	104	408	845	775	1,274	1,204	958	1,061	783	651	939	685	9,687
		女	1	12	16	39	27	29	44	28	21	31	11	21	281
		計	105	420	861	814	1,301	1,233	1,002	1,089	804	682	950	706	9,968
	正社員・正職員以外	男	26	71	342	420	440	843	656	546	101	577	892	764	5,678
		女	0	0	0	10	0	37	0	0	6	42	0	23	117
		計	26	71	342	430	440	880	656	546	107	619	892	787	5,795
	合計	男	130	479	1,187	1,195	1,714	2,047	1,614	1,607	884	1,228	1,831	1,449	15,365
		女	1	12	16	49	27	66	44	28	27	73	11	44	398
		計	131	491	1,203	1,244	1,741	2,113	1,658	1,635	911	1,301	1,842	1,493	15,763
高等学校	正社員・正職員	男	1,683	6,334	5,799	5,005	5,551	8,768	10,493	8,627	6,967	5,827	2,961	1,752	69,768
		女	229	906	693	641	739	1,070	1,568	1,501	1,532	628	313	251	10,072
		計	1,912	7,240	6,492	5,646	6,290	9,838	12,061	10,128	8,499	6,455	3,274	2,003	79,840
	正社員・正職員以外	男	436	805	1,310	1,788	1,432	2,771	3,052	2,360	2,279	1,143	1,172	747	19,296
		女	16	41	178	93	196	132	358	742	377	488	59	141	2,820
		計	452	846	1,488	1,881	196	2,903	3,410	3,102	2,656	1,631	1,231	888	22,116
	合計	男	2,119	7,139	7,109	6,793	6,983	11,539	13,545	10,987	9,246	6,970	4,133	2,499	89,064
		女	245	947	871	734	935	1,202	1,926	2,243	1,909	1,116	372	392	12,892
		計	2,364	8,086	7,980	7,527	7,918	12,741	15,471	13,230	11,155	8,086	4,505	2,891	101,956
専門学校	正社員・正職員	男	0	707	826	895	968	1,688	2,744	2,102	1,026	758	171	81	11,966
		女	0	384	296	215	200	528	506	378	146	27	5	44	2,729
		計	0	1,091	1,122	1,110	1,168	2,216	3,250	2,480	1,172	785	176	125	14,695
	正社員・正職員以外	男	0	135	50	124	349	264	582	262	368	148	111	70	2,463
		女	0	6	0	61	23	110	121	69	110	52	28	0	579
		計	0	141	50	185	372	374	703	331	478	200	139	70	3,042
	合計	男	0	842	876	1,019	1,317	1,952	3,326	2,364	1,394	906	282	151	14,429
		女	0	390	296	276	223	638	627	447	256	79	33	44	3,308
		計	0	1,232	1,172	1,295	1,540	2,590	3,953	2,811	1,650	985	315	195	17,737
高等専門学校・短期大学	正社員・正職員	男	0	273	484	529	607	514	737	526	401	180	119	73	4,442
		女	0	137	313	411	202	526	944	583	362	245	87	57	3,866
		計	0	410	797	940	809	1,040	1,681	1,109	763	425	206	130	8,308
	正社員・正職員以外	男	0	7	3	24	0	35	62	42	10	82	0	28	294
		女	0	2	25	19	19	32	72	100	43	99	0	25	436
		計	0	9	28	43	19	67	134	142	53	181	0	53	729
	合計	男	0	280	487	553	607	549	799	568	411	262	119	101	4,736
		女	0	139	338	430	221	558	1,016	683	405	344	87	82	4,302
		計	0	419	825	983	828	1,107	1,815	1,251	816	606	206	183	9,038
大学	正社員・正職員	男	0	3,157	5,580	4,303	5,107	4,283	5,543	7,327	4,398	2,724	1,219	416	44,059
		女	0	1,471	1,426	1,238	885	695	761	506	302	80	5	50	7,416
		計	0	4,628	7,006	5,541	5,992	4,978	6,304	7,833	4,700	2,804	1,224	466	51,475
	正社員・正職員以外	男	0	154	282	554	436	463	421	313	398	435	490	76	4,023
		女	0	0	19	72	94	263	116	54	86	0	0	0	704
		計	0	154	301	626	530	726	537	367	484	435	490	76	4,727
	合計	男	0	3,311	5,862	4,857	5,543	4,746	5,964	7,640	4,796	3,159	1,709	492	48,082
		女	0	1,471	1,445	1,310	979	958	877	560	388	80	5	50	8,120
		計	0	4,782	7,307	6,167	6,522	5,704	6,841	8,200	5,184	3,239	1,714	542	56,202
大学院	正社員・正職員	男	0	55	501	484	588	380	445	254	200	14	43	13	2,976
		女	0	25	44	85	24	10	211	28	3	43	0	0	474
		計	0	80	545	569	612	390	656	282	203	57	43	13	3,450
	正社員・正職員以外	男	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	2
		女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	2
	合計	男	0	55	501	484	588	383	445	254	200	14	43	13	2,978
		女	0	25	44	85	24	10	211	28	3	43	0	0	474
		計	0	80	545	569	612	393	656	282	203	57	43	13	3,452
不明	正社員・正職員	男	24	485	939	685	452	542	598	532	576	444	538	406	6,220
		女	3	47	75	70	18	14	40	34	47	8	2	3	362
		計	27	532	1,014	755	470	556	638	566	623	452	540	409	6,582
	正社員・正職員以外	男	0	55	123	22	54	49	29	117	90	484	362	161	1,539
		女	0	0	0	0	0	0	0	3	0	4	0	0	7
		計	0	55	123	22	54	49	29	120	90	488	362	161	1,547
	合計	男	24	540	1,062	707	506	591	627	649	666	928	900	567	7,759
		女	3	47	75	70	18	14	40	37	47	12	2	3	369
		計	27	587	1,137	777	524	605	667	686	713	940	902	570	8,128
合計	正社員・正職員	男	1,811	11,419	14,974	12,676	14,547	17,379	21,518	20,429	14,351	10,598	5,990	3,426	149,118
		女	233	2,982	2,863	2,699	2,095	2,872	4,074	3,058	2,413	1,062	423	426	25,200
		計	2,044	14,401	17,837	15,375	16,642	20,251	25,592	23,487	16,764	11,660	6,413	3,852	174,318
	正社員・正職員以外	男	462	1,227	2,110	2,932	2,711	4,428	4,802	3,640	3,246	2,869	3,027	1,846	33,300
		女	16	49	222	255	332	574	667	968	622	685	87	189	4,666
		計	478	1,276	2,332	3,187	3,043	5,002	5,469	4,608	3,868	3,554	3,114	2,035	37,966
	合計	男	2,273	12,646	17,084	15,608	17,258	21,807	26,320	24,069	17,597	13,467	9,017	5,272	182,418
		女	249	3,031	3,085	2,954	2,427	3,446	4,741	4,026	3,035	1,747	510	615	29,866
		計	2,522	15,677	20,169	18,562	19,685	25,253	31,061	28,095	20,632	15,214	9,527	5,887	212,284

※上記の表の値は、単位が十人であり出典資料を転記しているため、必ずしも各年齢層の積み上げ値と合計値は一致しない。
※出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(令和4 年度)

資料1－2　2022（令和4）年度　建設業常用労働者のうち一般労働者の学歴別・年齢層別数（民営事業所：企業規模5～9人）

単位：十人

学歴	区分	性別	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合計
中学校	正社員・正職員	男	26	67	342	420	440	843	656	543	101	564	827	711	5,539
		女	0	0	0	10	0	37	0	0	6	42	0	23	117
		計	26	67	342	430	440	880	656	543	107	606	827	734	5,656
	正社員・正職員以外	男	0	5	0	0	29	0	0	3	0	13	65	53	139
		女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	5	0	0	29	0	0	3	0	13	65	53	139
	合計	男	26	72	342	420	469	843	656	546	101	577	892	764	5,678
		女	0	0	0	10	0	37	0	0	6	42	0	23	117
		計	26	72	342	430	469	880	656	546	107	619	892	787	5,795
高等学校	正社員・正職員	男	436	805	1,303	1,773	1,432	2,756	3,037	2,350	2,241	1,044	1,126	612	18,914
		女	16	41	178	89	196	132	355	740	377	446	59	141	2,769
		計	452	846	1,481	1,862	1,628	2,888	3,392	3,090	2,618	1,490	1,185	753	21,683
	正社員・正職員以外	男	0	0	8	15	0	15	15	10	38	99	46	136	382
		女	0	0	0	4	0	0	3	2	0	42	0	0	51
		計	0	0	8	19	0	15	18	12	38	141	46	136	433
	合計	男	436	805	1,311	1,788	1,432	2,771	3,052	2,360	2,279	1,143	1,172	748	19,296
		女	16	41	178	93	196	132	358	742	377	488	59	141	2,820
		計	452	846	1,489	1,881	1,628	2,903	3,410	3,102	2,656	1,631	1,231	889	22,116
専門学校	正社員・正職員	男	0	135	50	124	349	264	582	262	368	148	111	57	2,450
		女	0	6	0	61	23	110	121	69	110	52	28	0	579
		計	0	141	50	185	372	374	703	331	478	200	139	57	3,029
	正社員・正職員以外	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	13
		女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	13
	合計	男	0	135	50	124	349	264	582	262	368	148	111	70	2,463
		女	0	6	0	61	23	110	121	69	110	52	28	0	579
		計	0	141	50	185	372	374	703	331	478	200	139	70	3,042
高等専門学校・短期大学	正社員・正職員	男	0	7	3	24	0	35	62	42	10	82	0	28	294
		女	0	2	25	19	19	32	72	98	43	99	0	25	434
		計	0	9	28	43	19	67	134	140	53	181	0	53	728
	正社員・正職員以外	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		女	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
		計	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
	合計	男	0	7	3	24	0	35	62	42	10	82	0	28	294
		女	0	2	25	19	19	32	72	100	43	99	0	25	436
		計	0	9	28	43	19	67	134	142	53	181	0	53	730
大学	正社員・正職員	男	0	154	282	554	436	463	421	313	398	354	418	76	3,869
		女	0	0	19	72	94	263	116	54	86	0	0	0	704
		計	0	154	301	626	530	726	537	367	484	354	418	76	4,573
	正社員・正職員以外	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81	72	0	154
		女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81	72	0	154
	合計	男	0	154	282	554	436	463	421	313	398	435	490	76	4,023
		女	0	0	19	72	94	263	116	54	86	0	0	0	704
		計	0	154	301	626	530	726	537	367	484	435	490	76	4,727
大学院	正社員・正職員	男	0	0	0	9	2	0	0	0	0	0	0	0	2
		女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	9	2	0	0	0	0	0	0	0	2
	正社員・正職員以外	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	男	0	0	0	9	2	0	0	0	0	0	0	0	2
		女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	9	2	0	0	0	0	0	0	0	2
不明	正社員・正職員	男	0	45	113	22	54	43	29	110	51	462	356	51	1,336
		女	0	0	0	0	0	0	0	3	0	4	0	0	7
		計	0	45	113	22	54	43	29	113	51	466	356	51	1,343
	正社員・正職員以外	男	0	10	10	0	0	6	0	4	39	18	6	110	203
		女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	10	10	0	0	6	0	4	39	18	6	110	203
	合計	男	0	55	123	22	54	49	29	114	90	480	362	161	1,539
		女	0	0	0	0	0	0	0	3	0	4	0	0	7
		計	0	55	123	22	54	49	29	117	90	484	362	161	1,546
合計	正社員・正職員	男	241	996	1,769	2,053	2,735	4,051	4,169	2,938	2,949	2,634	1,866	1,482	27,885
		女	0	54	368	131	550	692	530	912	626	475	284	242	4,863
		計	241	1,050	2,137	2,184	3,285	4,743	4,699	3,850	3,575	3,109	2,150	1,724	32,748
	正社員・正職員以外	男	0	0	6	25	29	72	91	77	20	139	342	209	1,011
		女	0	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	13
		計	0	0	6	25	29	72	91	90	20	139	342	209	1,024
	合計	男	241	996	1,775	2,078	2,764	4,123	4,260	3,015	2,969	2,773	2,208	1,691	28,896
		女	0	54	368	131	550	692	530	925	626	475	284	242	4,876
		計	241	1,050	2,143	2,209	3,314	4,815	4,790	3,940	3,595	3,248	2,492	1,933	33,772

※上記の表の値は、単位が十人であり出典資料を転記しているため、必ずしも各年齢層の積み上げ値と合計値は一致しない。
※出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(令和4 年度)

資料２　ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

近畿大学の建学の精神である未来志向の「実学教育と人格の陶冶」に則り、建築学部建築学科（通信教育課程）では、21 世紀における社会の変化の中で建築のあり方を継続的に探求できる人材を輩出するため、多角的かつ厳格な成績評価により教育カリキュラムを運営しています。所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学士（建築学）の学位を授与します。卒業までに身につけるべき知識・能力を以下に示します。

1. 幅広い知識と深い洞察力を培い、コミュニケーション能力とグローバルな視点を持ち、柔軟な思考・発想で国際化社会に貢献できること。

2. 「建築図面を読み描きする能力」を身につけ、都市や建築を形成していく広範なデザイン能力を修得すること。

3. 「つくり・守り・育てる」建築学を理解し、幅広い建築関連分野で活躍できる専門知識・技術を修得すること。

4. 社会の課題や問題を、建築学の専門知識・技術にもとづき高い倫理観をもって創造的に解決する能力を身につけること。

資料３　アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

建築学部建築学科(通信教育課程)は、近畿大学建学の精神に則り、従来の「つくる」ことを主たる目的とした建築学に加え、「守り・育てる」建築学を学ぶ場を提供し、実学教育によって、現代社会の課題を読み解き、その課題解決に貢献する新しい建築を創造する人材を育成します。このため、次のような人材を受け入れます。

1. 建築関連分野に対して興味･関心を持ち、自ら学ぶことができる基礎学力を修得している人
2. 社会における互いの多様な価値観を理解し、これらを尊重することのできる倫理観を持つ人
3. 地域環境・地球環境との共生の大切さを理解し、社会に貢献できる新たな技術の創造を目指す人

資料４　カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

従来の「つくる」ことを主たる目的とした建築学に加えて、「守り・育てる」建築学を幅広く身につけるために、総合科目、外国語科目、専門科目(基礎専門科目・複合専門科目)によって、カリキュラムが構成されています。

総合科目と外国語科目では、ディプロマ・ポリシーにある「1.幅広い知識と深い洞察力を培い、コミュニケーション能力とグローバルな視点を持ち、柔軟な思考・発想で国際化社会に貢献できること。」の能力を育成します。専門科目では、ディプロマ・ポリシーにある「2.『建築図面を読み描きする能力』を身につけ、都市や建築を形成していく広範なデザイン能力を修得すること。」、「3.『つくり・守り・育てる』建築学を理解し、幅広い建築関連分野で活躍できる専門知識・技術を修得すること。」、「4.社会の課題や問題を、建築学の専門知識・技術にもとづき高い倫理観をもって創造的に解決する能力を身につけること。」の能力を育成します。

1 年次入学者は、総合科目、外国語科目並びに建築分野に関する専門科目、複合専門科目を幅広く学びます。1 年次、2 年次は基礎的な知識・技術を中心に学修し、3 年次以降は高度な技術者、設計者に必要な知識・技術を修得していきます。

3 年次編入学者は、専門科目を中心に履修するとともに、現代社会の課題に応えるべく用意された複合専門科目を学修していきます。

なお、カリキュラム全体に、文系・理系を問わず、建築学の知識・技術を修得できるよう、きめ細かい指導のもと、1 年次から段階的に実施される印刷教材等による授業（本学では通信授業科目と名称）、面接授業及びメディアを利用して行う授業（ここではメディア授業・オンライン授業と名称。なお、後述するが、メディア授業とは本学におけるオンデマンド授業のことであり、オンライン授業とは、遠隔会議システムを用いたリアルタイムの遠隔授業のことである。）において、学んだことを実際の問題に適用しながらコミュニケーション力や創造力・論理的思考能力などを培います。

＜総合科目＞

総合科目は、「人間と自然」「異文化の理解」「社会の認識」「科学の方法」「健康とスポーツ」という 5 つの系から構成されており、これらの科目を履修することで、幅広い知識とを洞察力を培い豊かな人間関係と確かな主体性を確立するに足りる十分な教養を身につけることができます。

「人間と自然」では、心理学、生物学、地理学の基礎を学ぶための科目として「人間論(心理学)」、「生命現象論(生物学)」、「自然環境論(地理学)」、「環境と社会」という科目が設定されており、「異文化の理解」では、歴史や文学についての基礎を学ぶために「文化交流論(歴史)」、「日本文化論(文学)」、「国際化と異文化理解」、「日本語の技法」という科目が設定されています。「社会の認識」では、法学、経済学、人権、社会学、政治学の基礎を学ぶために「日本社会システム論(法学)」、「日本社会システム論(経済学)」、「国際社会システム論(社会学)、「国際社会システム論(政治学)」、「住みよい社会と福祉」、「暮らしのなかの憲法」、「国際社会と日本」、「キャリアデザイン」、「技術と倫理」、「現代社会と法」、「ビジネスモデルとマネジメント」、

「暮らしのなかの起業入門」という科目が設定されており、「科学の方法」では、数学、科学の基礎を学ぶために「情報リテラシー論(数学)」、「科学方法論(化学)」、「データリテラシー入門」という科目が用意されています。
「健康とスポーツ科学」では、健康に関する情報をもとに、身体的・精神的・社会的に健康な状態を理解しながら学ぶため、「健康スポーツ科学」、「健康とスポーツの科学」という科目が用意されている。
履修によって身につけられる能力の到達に関しては、各科目のシラバスに、学修・教育目標及び到達目標、成績評価方法及び基準、試験・課題に対するフィードバック方法が示され、成績評価によって到達度は点数化されて確認することができます。成績評価については、通知します。

＜外国語科目＞
外国語科目は、外国語のコミュニケーション能力とグローバルな視点を持ち、国際的な活動の場に貢献できる人物となることを到達目標としてカリキュラムを設定しています。
英語では、英語によるコミュニケーションや情報収集・伝達に特化した 4 技能（リスニング・スピーキング・リーディング・ライティング）を養います。「英語読解」科目では英語で読み書きできる能力、「英語表現」科目では、英語でプレゼンテーションできる能力を養います。そして「英語総合」「英語特修(A)」では、英語で情報収集・発信できる能力を身につけます。
初修外国語では、入門から中級レベルの 4 技能の修得を目指します。これらの科目を履修することで、「外国語によるコミュニケーション能力とグローバルな視点を持ち、柔軟な思考・発想で国際社会に貢献できる能力」を身につけることができます。各科目は英語、第二外国語ともに順次性のある科目構成となっています。
履修によって身につけられる能力の到達に関しては、各科目のシラバスに、学修・教育目標及び到達目標、成績評価方法及び基準、試験・課題に対するフィードバック方法が示され、成績評価によって到達度は点数化されて確認することができます。成績評価については、通信授業科目は科目終末試験、面接授業・オンライン授業・メディア授業においては単位修了試験を実施し事前にシラバスに明示された合格水準にて判断し通知します。

＜専門科目＞
専門科目は、「基礎専門科目」、「複合専門科目」で構成されており、これらの科目を履修することで、「『建築図面を読み描きする能力』を身につけること」、「『つくり・守り・育てる』建築学を理解し、幅広い建築関連分野で活躍できる専門知識・技術を修得すること」、「社会の課題や問題を、建築学の専門知識・技術にもとづき高い倫理観をもって創造的に解決する能力を身につけること」などの能力を身につけることができます。
「『建築図面を読み描きする能力』を身につけること」においては、「建築デザイン基

礎」、「建築デザイン基礎演習」、「建築デザイン 1」、「建築デザイン演習 1」、「建築計画総論」、「CAD 演習 I-1、I-2」、「建築構法」などの科目が用意されており、「『つくり・守り・育てる』建築学を理解し、幅広い建築関連分野で活躍できる専門知識・技術を修得すること」においては、「建築デザイン 2、3、4」、「建築デザイン演習 2、3、4」、「近代建築史」、「日本建築史」、「西洋建築史」、「住宅計画」、「建築計画各論」、「現代都市計画」、「アーバンデザイン」、「建築環境工学概論」、「熱・空気環境」、「音・光環境」、「構造力学Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」、「建築材料」、「建築施工」、「建築法規」など多様な科目が順次性を持って用意されています。また、「社会の課題や問題を、建築学の専門知識・技術にもとづき高い倫理観をもって創造的に解決する能力を身につけること」については、「卒業ゼミナール」などの科目が用意されています。

履修によって身につけられる能力の到達に関しては、各科目のシラバスに、学修・教育目標及び到達目標、成績評価方法及び基準、試験・課題に対するフィードバック方法が示され、成績評価によって到達度は点数化されて確認することができます。成績評価については、通信授業科目は科目終末試験、面接授業・オンライン授業・メディア授業においては単位修了試験を実施し事前にシラバスに明示された合格水準にて判断し通知します。

資料5　ディプロマ・ポリシーと養成する人物像の関係

学年	ディプロマポリシー【総合科目・外国語科目】	ディプロマ・ポリシー【専門科目】				
	1.幅広い知識と深い洞察力を培い、コミュニケーション能力とグローバルな視点を持ち、柔軟な思考・発想で国際化社会に貢献できること。	2.「建築図面を読み描きする能力」を身につけ、都市や建築を形成していく広範なデザイン能力を修得すること。		3.「つくり・守り・育てる」建築学を理解し、幅広い建築関連分野で活躍できる専門知識・技術を修得すること。		4.社会の課題や問題を、建築学の専門知識・技術にもとづき高い倫理観をもって創造的に解決する能力を身につけること。		
4					建築マネジメント論 まちづくり論 環境計画論 現代ハウジング	建築施工 鉄骨構造 構造力学Ⅲ 環境都市計画論 住宅環境性能論	建築デザイン演習４ 建築デザイン４ 建築デザイン演習３ 建築デザイン３	卒業ゼミナール	28　専門科目
3			建築デザイン論２ 西洋建築史 デザイン演習Ⅰ-2 デザイン演習Ⅰ-1	建築デザイン演習２ 建築デザイン２	建築法規 建築再生論 都市住宅政策論 現代都市計画 建築計画各論	RC構造 構造力学Ⅱ 建築設備概論			28　専門科目
2	英語表現 英語特修（A）	ドイツ語基礎 ドイツ語読解 中国語基礎 中国語読解 韓国語基礎 韓国語読解	建築デザイン演習１ 建築デザイン１	建築デザイン論１ 日本建築史 CAD演習Ⅰ-2 CAD演習Ⅰ-1	アーバンデザイン インテリアデザイン 住宅計画	建築材料 構造力学Ⅰ 音・光環境 熱・空気環境			26　総合科目・語学 26　専門科目
1	人間論（心理学） 生命現象論（生物学） 自然環境論（地理学） 環境と社会 文化交流論（歴史） 日本文化論（文学） 国際化と異文化理解 日本語の技法 日本社会システム論（法学） 日本社会システム論（経済学） 国際社会システム論（社会学） 国際社会システム論（政治学） 住よい社会と福祉 暮らしのなかの憲法 国際社会と日本 キャリアデザイン 技術と倫理 現代社会と法 ビジネスモデルとマネジメント 暮らしのなかの起業入門 情報リテラシー論（数学） 科学方法論（化学） データリテラシー入門 健康スポーツ科学 健康とスポーツの科学 英語総合 英語読解	建築デザイン基礎 建築デザイン基礎演習	近代建築史 建築造形演習 建築造形	福祉住居論 建築計画総論	建築構法 建築環境工学概論			40　総合科目・語学 18　専門科目　100

３　高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化

新時代の高等教育は，全体として多様化して学習者の様々な需要に的確に対応するため，大学・短期大学，高等専門学校，専門学校が各学校種ごとにそれぞれの位置付けや期待される役割・機能を十分に踏まえた教育や研究を展開するとともに，各学校種においては，個々の学校が個性・特色を一層明確にしていかなければならない。

特に大学は，全体として

①世界的研究・教育拠点，②高度専門職業人養成，③幅広い職業人養成，
④総合的教養教育，⑤特定の専門的分野(芸術，体育等)の教育・研究，
⑥地域の生涯学習機会の拠点，⑦社会貢献機能(地域貢献，産学官連携，国際交流等)

等の各種の機能を併有するが，各大学ごとの選択により，保有する機能や比重の置き方は異なる。その比重の置き方が各機関の個性・特色の表れとなり，各大学は緩やかに機能別に分化していくものと考えられる。(例えば，大学院に重点を置く大学やリベラル・アーツ・カレッジ型大学等)

18歳人口が約120万人規模で推移する時期にあって，各大学は教育・研究組織としての経営戦略を明確化していく必要がある。

（１）各高等教育機関の個性・特色の明確化

○　戦後の我が国における高等教育の急速な拡大により，量的側面での「ユニバーサル段階の高等教育」は実現しつつある。しかし，人的物的資源が必ずしも十分でないままでの急拡大が質的充実を伴ってきたとは言い難い。また，18歳人口が約120万人規模で推移する中では，個性に乏しい数多くの高等教育機関が単一の市場(18～21歳の日本人フルタイム学生，すなわち「伝統的学生」の獲得)を巡って競争するという状況は，社会全体としての効率性に欠ける面が大きい。新時代の高等教育には，全体として多様化するとともに，学習者の様々な需要に的確に対応(複数の市場を開拓)して個々の高等教育機関が自らの資源を重点的に投入し質的な向上を図ることによって，真の「ユニバーサル・アクセス」(本章２(１)(ア)参照)を実現することが求められている。

○　近年，教育内容の改善や充実を図って様々な改革が続いている。この結果，多様化が進む中で大学とは何かといった本質や，高等教育機関間の個性・特色の違いが不明確になってきているとの指摘がある。ユニバーサル段階の高等教育にあっては，各学校種ごとの個性・特色を一層明確にしなければならない。

○　大学・短期大学・高等専門学校・専門学校が，各学校種ごとに，それぞれの

位置付けや期待される役割・機能を十分に踏まえた教育や研究を展開するとともに，各学校種においては，個々の学校が個性・特色を明確化することが重要である。

○　また，各機関が個性・特色の明確化を図り，全体として一層の多様性を確保すると同時に,学習者の立場に立って相互の接続や連携を改善することにより,言わば単線型でなく複線型の，誰もがアクセスしやすく柔軟な構造の高等教育システムを構築していくことが重要である。

○　さらに，高等教育機関相互の連携協力による各機能の補完や充実強化も，必ずしも設置形態の枠組みにはとらわれずに促進されるものと考えられる。

例えば，地域の国公私立大学間の連携によるコンソーシアム（共同事業体）方式での単位互換制度の充実や，学問分野を超えた融合領域形成のための大学院間の連携等が考えられる。

（2）大学の機能別分化

○　高等教育機関のうち，大学は，全体として

① 世界的研究・教育拠点
② 高度専門職業人養成
③ 幅広い職業人養成
④ 総合的教養教育
⑤ 特定の専門的分野(芸術，体育等)の教育・研究
⑥ 地域の生涯学習機会の拠点
⑦ 社会貢献機能(地域貢献，産学官連携，国際交流等)

等の各種の機能を併有する。各々の大学は，自らの選択に基づき，これらの機能のすべてではなく一部分のみを保有するのが通例であり，複数の機能を併有する場合も比重の置き方は異なるし，時宜に応じて可変的でもある。その比重の置き方がすなわち各大学の個性・特色の表れとなる。各大学は,固定的な「種別化」ではなく，保有する幾つかの機能の間の比重の置き方の違い(＝大学の選択に基づく個性・特色の表れ)に基づいて，緩やかに機能別に分化していくものと考えられる。

○　例えば，①や②の機能に特化して大学院の博士課程や専門職学位課程に重点を置く大学もあれば，④の機能に特化してリベラル・アーツ・カレッジ型を目指す大学もある。こうした大学全体としての多様性の中で，個々の大学が限られた資源を集中的・効果的に投入することにより，各大学の個性・特色の明確化が図られるべきである。

○　さらに，我が国の高等教育はユニバーサル段階を迎えつつあることから，特に③④⑥の機能に重点を置く大学にあっては，例えば，充実したリメディアル

(補習)教育の実施や，就職や他大学の学士・修士・専門職学位課程等への円滑な進学・編入学を特色とすることも考えられる。

○　このように，18歳人口が約120万人規模で推移する時期にあって，各大学は教育・研究組織としての経営戦略を明確化していく必要性がある。このとき，

・各大学は，「機能別分化」を念頭に，他大学とは異なる個性・特色の明確化を目指すこと。

・国や地方公共団体等は，各大学が重点を置く機能を自主的に選択できるように配慮しながら，財政面を含む幅広い支援を行うこと。

等の点に特に注意しなければならない。

○　各大学においては，自ら選択した機能を十分に発揮できるよう，教職員として多様な人材を育成・確保するとともに，その資質の向上に努める必要がある。

○　日本の大学について，米国のカーネギー教育振興財団が行っている大学分類のように授与する学位の種類や量に応じて大学を分類することも，現状認識の一つの方法として可能である。自らの理念・目標や大学院の有無・規模等の違いに応じて，こうした様々な分類を参考としつつ，重点を置くタイプを大学が自ら選んでいく必要がある。このような努力は，各大学が志向する方向を明確にして発展を図っていることの表れでもあると考えられ，国としても各大学の努力を支援していくことが重要である。

○　高等教育の中核を担う大学に関しては，教育・研究・社会貢献という使命・役割を踏まえて，それぞれに応じて具体的にどのような機能に重点を置き，個性・特色の明確化を図っていくか，各大学ごとの自律的な選択に基づく機能別の分化が必要となっている。そうした面からも，質の保証がますます重要な課題となってきている(本章４参照)。

※出典：中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（平成17年(2005年)１月28日）13頁~15頁
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1335580.htm

資料７ 近畿大学建築学部建築学科(通信教育課程)規程

令和７年４月１日

近畿大学建築学部建築学科(通信教育課程)規程

第１章　総則

(目的)

第１条　近畿大学(以下「本大学」という。)の通信教育(以下「本通信教育」という。)は、主として通信の方法によって人類の福祉に必要な学術の理論と応用とを教授し、併せて人格の陶冶と教養の向上に寄与することを目的とする。

２　前項の目的を達成するため、人材の養成に関する目的及びその他教育・研究上の具体的な目的を別記に定めるものとする。

(自己評価等)

第２条　本大学の通信教育部は、教育水準の向上を図り、目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動の状況について自ら点検及び評価を行う。

２　前項の点検及び評価に関する事項は、別に定める。

(通信教育課程)

第３条　近畿大学建築学部建築学科に通信教育の課程を置き、通信授業及び面接授業のほか、メディアを利用して行う授業によって実施する。

２　メディアを利用して行う授業とは、次のものをいう。

(1)　メディア授業

事前に収録・編集した講義について、インターネットを活用して視聴する授業

(2)　オンライン授業

面接授業と同等の効果を有する同時双方向型の遠隔授業

(学科の構成及び定員)

第４条　建築学部(通信教育課程)は、次の学科を置き、その入学定員及び収容定員を次のとおりとする。

学科名	入学定員	収容定員
建築学科	１年次入学　100 名	1,400 名
	３年次編入　500 名	

(修業年限)

第５条　建築学部建築学科(通信教育課程)の修業年限は、４年とする。

２　建築学部建築学科(通信教育課程)の在学年限は、10 年を超えることはできない。

(正科生・科目等履修生・特修生)

第６条　建築学部建築学科(通信教育課程)の学生は、正科生、科目等履修生及び特修生とする。

第２章　学年

(学年)

第７条　学年は、４月入学の場合は４月１日から翌年３月 31 日までとし、10 月入学は 10 月１日から翌年９月 30 日までとする。

第 3 章　教員組織
(教員組織)
第 8 条　通信教育の授業は、原則として本大学及び近畿大学短期大学部の専任教員が担当する。ただし、必要に応じ適任者を講師又は指導教員として委嘱することができる。

第 4 章　学務委員会
(学務委員会)
第 9 条　本通信教育に、教育研究に関する専門的事項を審議する機関として、学務委員会を置く。
2　学務委員会は、教員及び事務局から選出された委員をもって構成する。
3　学務委員の定員及び選出方法については、別に定める。
(学務委員会の審議事項)
第 10 条　学務委員会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり、意見を述べるものとする。
(1)　学生の入学、卒業及び課程の修了
(2)　学位の授与
(3)　前 2 号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、学務委員会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの
2　学務委員会は、前項に規定するもののほか、学長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長の求めに応じ、意見を述べることができる。

第 5 章　教育課程
(授業科目の区別)
第 11 条　建築学部建築学科(通信教育課程)の授業科目は、総合科目、外国語科目及び専門科目（基礎専門科目・複合専門科目）に分ける。
(総合科目)
第 12 条　総合科目は、22 単位以上修得しなければならない。その授業科目及び単位数は、別表(1)のとおりとする。
(外国語科目)
第 13 条　外国語科目は 8 単位以上を修得しなければならない。その授業科目及び単位数は、別表(1)のとおりとする。
(専門科目)
第 14 条　専門科目は、基礎専門科目及び複合専門科目とし、その授業科目及び単位数は、別表(1)のとおりとする。
第 15 条　専門科目(基礎専門科目・複合専門科目)は、卒業ゼミナールを含む 94 単位以上を修得しなければならない。
(他大学等における授業科目の履修等)
第 16 条　教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学との協議に基づき、学生が他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、30 単位を越えない範囲内で建築学部建築学科(通信教育課程)における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2　前項の実施に関して必要な事項については、別に定める。
(大学以外の教育施設等における学修)
第 16 条の 2　教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を前条第 1 項と合わせて 30 単位を越えない範囲内で建築学部建築学科(通信教育課程)における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。
2　前項の認定等に関する必要な事項は、別に定める。
(入学前の既修得単位の認定)
第 17 条　大学又は短期大学を卒業又は中途退学し、新たに建築学部建築学科(通信教育課程)に入学した者について教育上有益と認めたときは、編入学等の場合を除き大学又は短期大学における既修得単位のうち 30 単位を越えない範囲で、学務委員会で審議のうえ認定することができる。
2　既修得単位の認定等に関する必要な事項は、別に定める。

第 6 章　入学・退学・除籍・編入学・転学・転籍・休学・復学・再入学及び復籍
(入学の時期)
第 18 条　入学の時期は、原則として 4 月及び 10 月とする。ただし、随時入学を許可する。
(入学の資格)
第 19 条　入学を志願する者は、次のいずれかに該当する者でなければならない。
(1)　高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者
(2)　通常の課程における 12 年の学校教育を修了した者
(3)　外国において学校教育における 12 年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
(4)　文部科学大臣が高等学校の課程に相当する課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
(5)　文部科学大臣の指定した者
(6)　高等学校卒業程度認定試験規則(平成 17 年文部科学省令第 1 号)による高等学校卒業程度認定試験に合格した者(旧規則による大学入学資格検定に合格した者を含む。)
(7)　その他本大学において、相当の年齢に達し高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者
(入学選考)
第 20 条　入学は、選考のうえ、許可する。選考方法は書面審査を原則とする。
(入学手続)
第 21 条　入学を志願する者は、所定の入学出願書類に、出身学校長から提出される調査書、卒業証明書又は検定証明書のいずれか一つを添えて提出しなければならない。
(誓約書)
第 22 条　入学を許可された者は、本人記名のうえ、誓約書を提出しなければならない。
(退学)
第 23 条　退学をしようとする者は、その理由を付し、願い出なければならない。ただし、やむを得ない事情のある場合は、この限りでない。

(除籍)
第 24 条　次の各号のいずれかに該当する者は、除籍する。
(1)　第 5 条第 2 項に定める在学年限を超えた者
(2)　第 28 条第 2 項に定める休学を許可された期間を超えてなお復学又は退学しない者
(3)　授業料その他の学費を所定の期日までに納入しない者
(4)　本大学において修学する意思がないと認められる者
(編入学)
第 25 条　次の各号のいずれかに該当する者が、本通信教育課程に編入学を志願する場合は、学務委員会で審議のうえ許可することがある。
(1)　学士の学位を有する者
(2)　大学第 2 学年修了者、短期大学卒業者、高等専門学校卒業者その他これらと同等以上の学力を有する者
(3)　大学第 1 学年修了者その他これと同等以上の学力を有する者
(4)　高等学校、中等教育学校の後期課程又は特別支援学校の専攻科の課程(修業年限が 2 年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。)を修了した者
(5)　専修学校の専門課程(修業年限が 2 年以上であることその他文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。)を修了した者
(6)　編入学者の取扱いについては、別に定める規程による。
(転学・転学部)
第 26 条　学生が他の大学に転学しようとするときは、所定の手続をとらなければならない。
2　学生が本大学における通信教育課程の他の学部に転学部を志願する場合は、関係学部における選考のうえ、これを許可することがある。なお、転学部における修得済単位の認定については、別に定める。
(通学課程への転籍)
第 27 条　学生が本大学の通学課程に転籍を志願する場合は、関係学部における選考のうえ、これを許可することがある。
(休学)
第 28 条　病気その他やむを得ない理由で修学できないときは、その事実を証明する書類を添えて休学願を提出し、休学することができる。
2　休学は、4 月 1 日又は 10 月 1 日を開始日として、1 年単位ですることができる。ただし、入学年次及び最終学年次は、休学することができない。
3　休学中の期間は、在学年数に算入しない。
4　休学中は、別に定める休学料を納入しなければならない。
(復学)
第 29 条　休学者が、引き続き修学できる条件が整ったときは、復学を願い出てその許可を得て復学することができる。
(再入学)
第 30 条　正当な理由で退学した者が再入学を願い出たときは、学務委員会で審議のうえ許可することがある。

(復籍)
第 31 条　学費未納による除籍者については、別に定めるところにより、学務委員会で審議のうえ復籍を許可することがある。
(二重在籍)
第 32 条　学生は、本通信教育課程に併行して他の大学に在籍することは認めない。

第 7 章　学修指導
(授業科目の学年配当)
第 33 条　授業科目は、全学年に配当する。
(履修単位及び学修時間)
第 34 条　授業科目の履修単位は、通信授業科目・面接授業科目・メディアを利用して行う授業を問わず、各学年で 48 単位以内とする。また、1 単位の学修時間は、45 時間を原則とする。
(学修指導の方法)
第 35 条　学修指導は、教材の配付、質疑応答、添削指導、面接授業、メディアの利用その他適当と認める方法により、又はその併用によって行う。
(教材)
第 36 条　教材は、第 5 章に規定する教育課程に従い順次配付する。
(質疑)
第 37 条　質疑は、メディアを用いて所定の様式（学習質疑）により随時行うことができる。
(設題)
第 38 条　通信授業科目は、設題に対して所定のレポートを提出しなければならない。
(面接授業等)
第 39 条　学生は 4 年を通じ、面接授業又はメディアを利用して行う授業により、30 単位以上を修得しなければならない。
2　面接授業は、本大学において実施し、本校以外の会場でも実施することがある。なお、時期についてはその都度これを指示する。

第 8 章　試験
(試験)
第 40 条　通信授業科目の試験(以下「科目終末試験」という。)は、インターネットを利用して受験することとし、所定の期日・時間に実施する。
2　面接授業科目及びオンライン授業の試験(以下「単位修了試験」という。)は、筆答試験又は課題提出とし、筆答試験の場合は所定の期日に所定の場所で実施する。

(受験資格)
第 41 条　科目終末試験を受けることのできる者は、第 38 条の規定するところに従って設題のレポートを提出した者に限る。
2　単位修了試験及びメディア単位修了試験を受けることのできる者は、所定の期間受講した者に限る。

(単位授与)
第 42 条　科目終末試験（レポートを伴う。）、単位修了試験又はメディア単位修了試験については、その合格水準をシラバスに明示するものとし、それに達している者に対し所定の単位を与える。
2　学業成績は、秀・優・良・可及び不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。なお、秀は 90 点以上、優は 80 点以上、良は 70 点以上、可は 60 点以上、不可は 59 点以下とする。また、学業成績にかかわらず単位を認定する場合は、認定とする。
(再試験)
第 43 条　科目終末試験に合格しない者は、願によって再試験受験が許可されることがある。
2　単位修了試験又はメディア単位修了試験に合格しない者は、再受講し試験を受けることができる。

第 9 章　卒業
(卒業)
第 44 条　学生が卒業資格を得るためには、次の各号の要件を満たさなければならない。
(1)　本建築学科に 4 年以上在学すること。なお、第 25 条の規定に基づき 3 年次編入学した場合における他の大学等の在学年数は、この在学年数に含めることができる。
(2)　総合科目は、22 単位以上修得すること。なお、第 25 条の規定に基づき 3 年次編入学をした場合は 24 単位以上修得すること。
(3)　外国語科目は、8 単位以上修得すること。
(4)　専門科目(基礎専門科目･複合専門科目)は卒業ゼミナールを含む 94 単位以上を修得すること。
(5)　前 3 号の単位合計 124 単位のうち 30 単位以上を面接授業又はメディアを利用して行う授業によって修得すること。なお、第 25 条の規定に基づき 3 年次編入学をした場合は 126 単位のうち 30 単位以上を面接授業又はメディアを利用して行う授業によって修得すること。
2　建築学部建築学科(通信教育課程)の課程を卒業した者は、卒業証書・学位記を受け、学士(建築学)と称することができる。

第 10 章　科目等履修生・特修生
(科目等履修生・特修生)
第 45 条　建築学部建築学科(通信教育課程)において開設する授業科目の一部又は全部を履修しようとする者があるときは、科目等履修生又は特修生として履修を許可することがある。
(科目等履修生入学資格)
第 46 条　科目等履修生となることができる者は、次の各号のいずれかに該当する者で所定の選考に合格した者とする。
(1)　大学の入学資格を有する者
(2)　本大学が認める高等学校に在学する者
(科目等履修生の単位授与)
第 47 条　科目終末試験（レポートを伴う。）、単位修了試験又はメディア単位修了試験については、その合格水準をシラバスに明示するものとし、それに達している者に対し所定の単位を与える。
2　学業成績は、秀・優・良・可及び不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。なお、秀は 90 点以上、優は 80 点以上、良は 70 点以上、可は 60 点以上、不可は 59 点以下とする。

また、学業成績にかかわらず単位を認定する場合は、認定とする。
(科目等履修生の単位修得)
第 48 条　科目等履修生として履修した授業科目及び修得した単位は、第 44 条第 1 項第 2 号から第 4 号までに規定する授業科目及び単位として、学務委員会で審議のうえ認定することができる。
2　科目等履修生としての在学年数は、第 44 条第 1 項第 1 号に規定する在学年数として、学務委員会で審議のうえ、修業年限の 2 分の 1 を超えない範囲で算入することがある。
3　この学則に定めるほか科目等履修生に関して必要な事項は、別に定める。
(大学入学資格認定コース)
第 49 条　第 19 条に規定する資格のある特修生又は在学中にその資格を得た特修生が入学を志願する場合は、第 20 条の規定に従い入学を許可することがある。
2　前項の規定により入学を許可された学生は、正科生となったときから 4 年間の在学を必要とし、特修生として履修した授業科目は、学務委員会で審議のうえ、14 単位を超えない範囲内で、正規の課程の単位に算入する。
(特修生の試験)
第 50 条　特修生は、許可を得て最終試験を受けることができる。最終試験に合格した者には、願により、その授業科目の履修証明書を交付する。
(科目等履修生・特修生の履修)
第 51 条　科目等履修生及び特修生は、希望する授業科目を選び、所定の手続を経て履修の許可を受けなければならない。
(科目等履修生・特修生の規定)
第 52 条　科目等履修生及び特修生については、第 25 条から第 30 条まで及び第 9 章の規定を除き、この規程の他の各章の規定を準用する。
(学生規程)
第 53 条　学生が遵守しなければならない事項は、この規程に定めるもののほか、別に定める学生規程による。

第 11 章　学費等
(入学選考料)
第 54 条　入学を志願する者は、別表(2)に定める入学選考料を納めなければならない。ただし、特修生認定コース修了者で正科生に入学するものは除く。
(入学金)
第 55 条　入学を許可された者は、別表(2)に定める入学金を納めなければならない。
(授業料)
第 56 条　授業料は、所定の期日までに納入しなければならない。
2　休学中は、授業料を免除する。
3　授業料の額は、別表(2)のとおりとする。
(在籍延長料)
第 57 条　在籍を延長する者は、別表(2)に定める在籍延長料を納めなければならない。
(再入学における学費)
第 58 条　再入学における学費は、その者の当初入学年度にかかわらず、当該年度に入学する学生

が納付すべき学費を適用する。
(編入学における学費)
第 59 条　編入学における学費は、編入する年次にかかわらず、当該年度に入学する学生が納付すべき学費を適用する。
(科目別授業料)
第 60 条　科目別に履修する場合の授業料は、別に定めるもののほか、別表(2)のとおりとする。
(授業料免除)
第 61 条　学生のうち成績優秀であって、経済的理由により修学が困難な者に対しては、学務委員会で審議のうえ授業料の全部又は一部を免除することができる。
(学費の変更)
第 62 条　経済状勢の変化に伴い、本章の規定を改訂して学費を変更することがある。

第 12 章　学生証
(学生証交付)
第 63 条　正科生には学生証を交付する。
(身分証明証交付)
第 64 条　科目等履修生・特修生には、身分証明証を交付する。
(学生証・身分証明証の提示)
第 65 条　試験及び面接授業に出席する場合には、学生証又は身分証明証を提示しなければならない。

第 13 章　賞罰
(表彰)
第 66 条　学業優秀であって特に模範的学生と認められる者に対して、学務委員会で審議のうえこれを表彰する。
(懲戒)
第 67 条　この規程、学生規程その他諸規則に違反し、本大学の秩序を乱し、又は性行不良その他学生の本分にもとる行為のあった者に対して、学務委員会で審議のうえこれを懲戒する。
2　懲戒は譴責・停学・退学の 3 種とする。
3　次の各号のいずれかに該当する者には退学を命ずる。
(1)　性行不良で改善の見込みがないと認められる者
(2)　学業を怠り成業の見込みがないと認められる者
(3)　本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

第 14 章　奨学生
(奨学生)
第 68 条　学力優秀、品行方正で学生の模範と認められた学生を選んで奨学生とすることがある。
2　奨学生に対しては、学費の全部又は一部を給付する。
3　前各項に定めるほか奨学生に関する事項は、別に定める。

附　則

1　この規程は、令和７年４月１日から施行する。

2　この規程に規定されていない事項は、近畿大学学則を準用する。

別表（1）

総合科目・外国語科目・専門科目及びその単位数

1　総合科目

系	授業科目	単位
人間と自然	人間論（心理学）	4
	生命現象論（生物学）	4
	自然環境論（地理学）	4
	環境と社会	2
異文化の理解	文化交流論（歴史）	4
	日本文化論（文学）	4
	国際化と異文化理解	2
	日本語の技法	2
社会の認識	日本社会システム論（法学）	4
	日本社会システム論（経済学）	4
	国際社会システム論（社会学）	4
	国際社会システム論（政治学）	4
	住みよい社会と福祉	2
	暮らしのなかの憲法	2
	国際社会と日本	2
	キャリアデザイン	2
	技術と倫理	2
	現代社会と法	2
	ビジネスモデルとマネジメント	2
	暮らしのなかの起業入門	2
科学の方法	情報リテラシー論（数学）	4
	科学方法論（化学）	4
	データリテラシー入門	2
健康とスポーツ	健康スポーツ科学	2
	健康とスポーツの科学	2

2　外国語科目

英語	英語読解	2
	英語総合	2
	英語特修（A）	2
	英語表現	2
初修外国語	ドイツ語基礎	2
	ドイツ語読解	2
	中国語基礎	2
	中国語読解	2
	韓国語基礎	2
	韓国語読解	2

3　専門科目

基礎専門科目	建築設計	建築デザイン基礎	2
		建築デザイン基礎演習	2
		建築デザイン１	2
		建築デザイン演習１	2
		建築デザイン２	2
		建築デザイン演習２	2
		建築デザイン３	2
		建築デザイン演習３	2
		建築デザイン４	2
		建築デザイン演習４	2
	建築計画	建築計画総論	2
		近代建築史	2
		住宅計画	2
		現代都市計画	2
		日本建築史	2
		アーバンデザイン	2
		建築計画各論	2
		西洋建築史	2
		現代ハウジング	2
		まちづくり論	2
		環境計画論	2

	建築環境	建築環境工学概論	2
		熱・空気環境	2
		音・光環境	2
		建築設備概論	2
	建築構造	構造力学Ⅰ	2
		構造力学Ⅱ	2
		構造力学Ⅲ	2
		建築構法	2
		RC 構造	2
		鉄骨構造	2
		建築材料	2
	建築生産施工	建築施工	2
	建築法規	建築法規	2
複合専門科目	建築設計	建築造形	2
		建築造形演習	2
		CAD 演習Ⅰ-1	2
		CAD 演習Ⅰ-2	2
		デザイン演習Ⅰ-1	2
		デザイン演習Ⅰ-2	2
	建築計画	福祉住居論	2
		建築デザイン論１	2
		インテリアデザイン	2
		建築デザイン論２	2
		建築マネジメント論	2
		建築再生論	2
		都市住宅政策論	2
	建築環境	住宅環境性能論	2
		環境都市計画論	2
	建築総合	卒業ゼミナール	2

建築学部建築学科(通信教育課程)卒業所要単位数

総合科目	22 単位
外国語科目	8 単位
専門科目(基礎専門科目・複合専門科目)	94 単位
合計	124 単位

別表(2)　学費等

（単位　円）

1年入学

学籍区分	正科生	
	入学時	学籍更新時
入学金	20,000	
入学選考料	10,000	
授業料	306,000	306,000
合計	336,000	306,000

○在籍延長については、別途30,000円／年が必要。

3年次編入学

学籍区分	正科生	
	入学時	学籍更新時
入学金	20,000	
入学選考料	10,000	
授業料	326,000	326,000
合計	356,000	326,000

○在籍延長については、別途30,000円／年が必要。

科目等履修生(科目別履修)

学籍区分	科目等履修生
	入学時
入学金	20,000
入学選考料	10,000
授業料	1科目10,000
合計	30,000プラス授業料

○近畿大学学園在学生は、上記の入学金を免除とする。

○在籍延長については、別途30,000円／年が必要。

特修生

学籍 区分	特修生	
	認定コース	科目別コース
	入学時	入学時
入学金	20,000	20,000
入学選考料	10,000	―
授業料	100,000	1科目 10,000
合計	130,000	20,000 プラス授業料

○近畿大学学園在学生は、上記の入学金を免除とする。

○在籍延長については、別途 30,000 円／年が必要。

追加履修

学籍 区分	正科生・科目等履修生・特修生	備考
授業料 (通信授業科目・課程外面接授業科目)	1科目 10,000	申請の都度

別記

近畿大学建築学部建築学科(通信教育課程)の教育・研究の目的について

近畿大学学園の「建学の精神」と「教育の目的」

近畿大学学園の建学の精神は、「実学教育と人格の陶冶」です。この建学の精神を具体的に実践するために「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人の育成」を教育の目的に掲げています。この建学の精神と教育の目的に基づいて、「広い教養に裏打ちされた人格とチャレンジ精神をもって未来を志向しつつ、実践的学問すなわち実学の発展に貢献することのできる人材を育成」して、社会に送り出すことに全力で取り組んでいます。

本学の各学部・大学院及び各学校は、それぞれの人材育成目標に沿って、特色あるカリキュラムを用意し、充実した教授陣が、質の高い教育を提供しています。

学生の皆さんには、上記の建学の精神と教育の目的を理解していただき、本学園で、本当に優れた友人・先輩・教員や夢中になれる学問に出会い、美しいものに打たれ、豊かな教養と専門的知識を身につけ、各人固有の才能を見出し、自分に最もふさわしい将来設計をされることを願っています。

通信教育部の教育研究の理念と目的、育成する人材像

教育基本法の第4条に「すべての国民は、ひとしく、その能力に応じた教育を受ける機会を与えら

れなければならない」とあります。
通信教育部は、学園の「建学の精神」及び「教育の目的」に示されている考えをふまえながら、本学創設者が自ら苦学した経験からの「学問が運命を開いてくれる」という信念のもと「学びたいものに学ばせたい」の基本理念をも符号させ、関西での草分け的な存在として、昭和 32 年に文部省(当時)認可による大学通信教育課程を開設しました。
これによって、「大学で学びたい」「大学の卒業資格を得たい」「自己の教養を高めたい」など、あらゆる学修の目的を持った人たちに応え学修の機会を提供、「再教育の場」「生涯学習としての場」としても、社会に大きく門戸を開き、万人に「学びたい大学通信教育」「学んでよかった大学通信教育」との評価を得られる高等教育機関をめざしています。

建築学部建築学科(通信教育課程)の学修・教育目標
(人文・社会科学、語学)
(A)(人文・社会科学の素養)
　人類の英知である人文・社会科学についての一般知識と素養を養う。
(B)(語学・コミュニケーション)
　国際的な活動の場で必要となる語学・コミュニケーション能力を養う。
(C)(専門家倫理)
　建築が自然および人間社会に対して担うべき役割を学ぶことを通して専門家倫理を身に付ける。
(D)(自発的・主体的な学修)
　自発的・主体的に学び、自ら考える習慣・力を身につける。

(建築学部専門科目)
(E)(建築学の基礎的理解)
　建築の基礎となる設計・計画・構造・環境・生産・法規の基礎知識を身につける。
(F)(建築図面のリテラシー)
　建築の共通言語である図面の読み描きに必要な技術と能力を養う。
(G)(設計・計画)
(G-1)(デザイン・プレゼンテーション能力)
幅広い知識を総合して具体的提案に結びつけるデザイン能力と、それを的確に表現するプレゼンテーション能力を身につける。
(G-2)(様式や形式)
人類がこれまでに創造した美術や技術の様式や形式に基づいて設計できる能力を養う。
(G-3)(使われ方)
新しい時代に即した住まい方や使い方に対応できる設計・計画の知識を習得する。
(G-4)(社会と建築)
社会学や心理学など住宅に関わる幅広い知見に基づき、これからの建築を構成できる能力を養う。
(G-5)(都市とまちなみ)
景観や都市と住宅デザインとの関係に基づき、永く人々を魅了し愛される存在となるまちのあり方について考えることのできる能力を養う。

(G-6)(建築プロジェクトの企画力)
時代の変化を読み取り、社会・経済状況を踏まえながら地域にとって必要とされる建築プロジェクトを企画できる能力を養うとともに、建築ストックを良好に維持管理する能力を身につけ、建築物を守り・育て・活用してゆく能力を養う。
(H)(環境・設備)
(H-1)(環境・設備の知識)
建築環境工学の基礎知識に基づき、工学的視点から環境性能、設備計画に必要な専門知識、能力を養う。
(H-2)(制御手法)
建築内外の環境の重要性と制御手法を理解し、地球と人にやさしい建築をつくるために必要な知識を身につける。
(I)(構造・生産)
(I-1)(構造・生産の知識)
構造・生産の基礎知識に基づき、工学的視点から構造設計、生産施工に必要な専門知識、能力を養う。
(I-2)(構造・生産施工・材料)
建築の構法を理解し、材料の特性を活かした安全な建築を設計できる能力を養う。
(J)(卒業ゼミナール)
建築学の専門知識に基づき、社会で要求される水準にある課題や問題について創造的に解決する能力を養う。

建築学部建築学科(通信教育課程)のカリキュラム編成上の特色

通信教育課程では、学力・能力・年齢・居住地域・生活環境など、千差万別な学修環境や入学の目的も異なる希望者が、入学資格を有していて選考に合格すれば選抜すること無く入学許可が認められるため、学生の主体的学修機会の提供をできるカリキュラム編成が必要と考え、学問分野や専攻領域の体系性を考慮したうえで必須となる科目を極力少なくし、他方選択科目を多く開講することで、選択肢つまり履修のバリエーションを整え、各自の学修目的の達成や学修計画を容易にすることを第一と考えています。

自宅学修を授業時間数とみなす通信授業は、課題レポートを作成し、定期的におこなわれる単位修得のための最終試験(科目終末試験)を年間 10 回開催しています。

一定の期間に講義を受講しながら単位修得をする面接授業は、さまざまな日程で開講しています。また、メディア授業・オンライン授業を行うなど遠隔地在住の学生についても配慮しています。

その他の特色

本学建築学部が培ってきたノウハウを活用し、より幅広い人々に対する建築学教育を担います。建築学部建築学科(通信教育課程)では、建築学の基礎となる建設設計、建築計画、建築環境、建築構造、建築生産施工、建築法規の 6 分野を重点的に学ぶことができます。さらに、少子高齢化、CO2 削減など変化する社会に対応できる授業を展開していきます。授業方法としては、通信授業科目に加えて、メディア授業、オンライン授業を組み入れ新しいメディア、通信技術を用いた授業を実施していきます。遠隔での授業形態は急速に普及してきており、教育分野においても活用します。ま

た、設計演習などの演習科目についてはオンライン授業と面接授業を行い、少人数ごとのグループに分かれた、きめ細かな指導を行います。

建築学部建築学科(通信教育課程)は、「学びたいものに学ばせたい」という近畿大学の創始者である世耕弘一の理念を引き継ぎ、社会において建築学を学びなおしたいと考えている人々、建築学の知識を身に着け新しい領域を開拓していきたいと考えている人々、働きながら学びたいと考えている人々に対して、質の高い教育の機会を提供していきます。

近畿大学通信教育部建築学部の教育方針について

アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

建築学部建築学科(通信教育課程)は、近畿大学建学の精神に則り、従来の「つくる」ことを主たる目的とした建築学に加え、「守り・育てる」建築学を学ぶ場を提供し、実学教育によって、現代社会の課題を読み解き、その課題解決に貢献する新しい建築を創造する人材を育成します。このため、次のような人材を受け入れます。

1. 建築関連分野に対して興味･関心を持ち、自ら学ぶことができる基礎学力を修得している人
2. 社会における互いの多様な価値観を理解し、これらを尊重することのできる倫理観を持つ人
3. 地域環境・地球環境との共生の大切さを理解し、社会に貢献できる新たな技術の創造を目指す人

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

従来の「つくる」ことを主たる目的とした建築学に加えて、「守り・育てる」建築学を幅広く身につけるために、総合科目、外国語科目、専門科目(基礎専門科目・複合専門科目)によって、カリキュラムが構成されています。

総合科目と外国語科目では、ディプロマ・ポリシーにある「1.幅広い知識と深い洞察力を培い、コミュニケーション能力とグローバルな視点を持ち、柔軟な思考・発想で国際化社会に貢献できること。」の能力を育成します。専門科目では、ディプロマ・ポリシーにある「2.『建築図面を読み描きする能力』を身につけ、都市や建築を形成していく広範なデザイン能力を修得すること。」、「3.『つくり・守り・育てる』建築学を理解し、幅広い建築関連分野で活躍できる専門知識・技術を修得すること。」、「4.社会の課題や問題を、建築学の専門知識・技術にもとづき高い倫理観をもって創造的に解決する能力を身につけること。」の能力を育成します。

1 年次入学者は、総合科目、外国語科目並びに建築分野に関する専門科目、複合専門科目を幅広く学びます。1 年次、2 年次は基礎的な知識・技術を中心に学修し、3 年次以降は高度な技術者、設計者に必要な知識・技術を修得していきます。

3 年次編入学者は、専門科目を中心に履修するとともに、現代社会の課題に応えるべく用意された複合専門科目を学修していきます。

なお、カリキュラム全体に、文系・理系を問わず、建築学の知識・技術を修得できるよう、きめ細かい指導のもと、1 年次から段階的に実施される印刷教材等による授業（本学では通信授業科目と名称）、面接授業及びメディアを利用して行う授業（ここではメディア授業・オンライン授業と名称。なお、後述するが、メディア授業とは本学におけるオンデマンド授業のことであり、オンライン授業とは、遠隔会議システムを用いたリアルタイムの遠隔授業のことである。）において、学んだことを実際の問題に適用しながらコミュニケーション力や創造力・論理的思考能力などを培い

ます。
＜総合科目＞
総合科目は、「人間と自然」「異文化の理解」「社会の認識」「科学の方法」「健康とスポーツ」という５つの系から構成されており、これらの科目を履修することで、幅広い知識とを洞察力を培い豊かな人間関係と確かな主体性を確立するに足りる十分な教養を身につけることができます。
「人間と自然」では、心理学、生物学、地理学の基礎を学ぶための科目として「人間論(心理学)」、「生命現象論(生物学)」、「自然環境論(地理学)」、「環境と社会」という科目が設定されており、「異文化の理解」では、歴史や文学についての基礎を学ぶために「文化交流論(歴史)」、「日本文化論(文学)」、「国際化と異文化理解」、「日本語の技法」という科目が設定されています。「社会の認識」では、法学、経済学、社会学、政治学の基礎を学ぶために「日本社会システム論(法学)」、「日本社会システム論(経済学)」、「国際社会システム論(社会学)、「国際社会システム論(政治学)」、「住みよい社会と福祉」、「暮らしのなかの憲法」、「国際社会と日本」、「キャリアデザイン」、「技術と倫理」、「現代社会と法」、「ビジネスモデルとマネジメント」、「暮らしのなかの起業入門」という科目が設定されており、「科学の方法」では、数学、科学の基礎を学ぶために「情報リテラシー論(数学)」、「科学方法論(化学)」、「データリテラシー入門」という科目が用意されています。「健康とスポーツ」では、健康に関する情報をもとに、身体的・精神的・社会的に健康な状態を理解しながら学ぶため、「健康スポーツ科学」、「健康とスポーツの科学」という科目が用意されています。
履修によって身につけられる能力の到達に関しては、各科目のシラバスに、学修・教育目標及び到達目標、成績評価方法及び基準、試験・課題に対するフィードバック方法が示され、成績評価によって到達度は点数化されて確認することができます。成績評価については、通知します。

＜外国語科目＞
外国語科目は、外国語のコミュニケーション能力とグローバルな視点を持ち、国際的な活動の場に貢献できる人物となることを到達目標としてカリキュラムを設定しています。
「英語」では、英語によるコミュニケーションや情報収集・伝達に特化した 4 技能（リスニング・スピーキング・リーディング・ライティング）を養います。「英語読解」科目では英語で読み書きできる能力、「英語表現」科目では、英語でプレゼンテーションできる能力を養います。そして「英語総合」「英語特修(A)」では、英語で情報収集・発信できる能力を身につけます。
「初修外国語」では、入門から中級レベルの 4 技能の修得を目指します。これらの科目を履修することで、「外国語によるコミュニケーション能力とグローバルな視点を持ち、柔軟な思考・発想で国際社会に貢献できる能力」を身につけることができます。各科目は英語、第二外国語ともに順次性のある科目構成となっています。
履修によって身につけられる能力の到達に関しては、各科目のシラバスに、学修・教育目標及び到達目標、成績評価方法及び基準、試験・課題に対するフィードバック方法が示され、成績評価によって到達度は点数化されて確認することができます。成績評価については、通信授業科目は科目終末試験、面接授業・オンライン授業は単位修了試験、メディア授業においてはメディア単位修了試験を実施し事前にシラバスに明示された合格水準にて判断し通知します。

＜専門科目＞

専門科目は、「基礎専門科目」、「複合専門科目」で構成されており、これらの科目を履修することで、「『建築図面を読み描きする能力』を身につけること」、「『つくり・守り・育てる』建築学を理解し、幅広い建築関連分野で活躍できる専門知識・技術を修得すること」、「社会の課題や問題を、建築学の専門知識・技術にもとづき高い倫理観をもって創造的に解決する能力を身につけること」などの能力を身につけることができます。

「『建築図面を読み描きする能力』を身につけること」においては、「建築デザイン基礎」、「建築デザイン基礎演習」、「建築デザイン 1」、「建築デザイン演習 1」、「建築計画総論」、「CAD 演習 I-1、I-2」、「建築構法」などの科目が用意されており、「『つくり・守り・育てる』建築学を理解し、幅広い建築関連分野で活躍できる専門知識・技術を修得すること」においては、「建築デザイン 2、3、4」、「建築デザイン演習 2、3、4」、「近代建築史」、「日本建築史」、「西洋建築史」、「住宅計画」、「建築計画各論」、「現代都市計画」、「アーバンデザイン」、「建築環境工学概論」、「熱・空気環境」、「音・光環境」、「構造力学Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」、「建築材料」、「建築施工」、「建築法規」など多様な科目が順次性を持って用意されています。また、「社会の課題や問題を、建築学の専門知識・技術にもとづき高い倫理観をもって創造的に解決する能力を身につけること」については、「卒業ゼミナール」などの科目が用意されています。

履修によって身につけられる能力の到達に関しては、各科目のシラバスに、学修・教育目標及び到達目標、成績評価方法及び基準、試験・課題に対するフィードバック方法が示され、成績評価によって到達度は点数化されて確認することができます。成績評価については、通信授業科目は科目終末試験、面接授業・オンライン授業は単位修了試験、メディア授業においてはメディア単位修了試験を実施し事前にシラバスに明示された合格水準にて判断し通知します。

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

近畿大学の建学の精神である未来志向の「実学教育と人格の陶冶」に則り、建築学部建築学科（通信教育課程）では、21 世紀における社会の変化の中で建築のあり方を継続的に探求できる人材を輩出するため、多角的かつ厳格な成績評価により教育カリキュラムを運営しています。所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学士（建築学）の学位を授与します。卒業までに身につけるべき知識・能力を以下に示します。

1. 幅広い知識と深い洞察力を培い、コミュニケーション能力とグローバルな視点を持ち、柔軟な思考・発想で国際化社会に貢献できること。
2. 「建築図面を読み描きする能力」を身につけ、都市や建築を形成していく広範なデザイン能力を修得すること。
3. 「つくり・守り・育てる」建築学を理解し、幅広い建築関連分野で活躍できる専門知識・技術を修得すること。
4. 社会の課題や問題を、建築学の専門知識・技術にもとづき高い倫理観をもって創造的に解決する能力を身につけること。

資料８　建築学部建築学科（通信教育課程）スクーリング開講及び試験実施予定（案）

建築学部建築学科（通信教育課程）授業開講予定表（案）

4月	5月	6月	7月	8月	9月
4月入学	**メディア授業①受講期間**				
面接授業・オンライン授業①開講期間（各授業で定められた日に受講）　※成績は授業日程に合わせて随時発表					
通信授業 科目終末試験成績発表（前年度3月実施分）	通信授業 科目終末試験（5月実施分）	通信授業 科目終末試験（6月実施分）	通信授業 科目終末試験（7月実施分）	通信授業 科目終末試験（8月実施分）	通信授業 科目終末試験（9月実施分）
		通信授業 科目終末試験成績発表（5月実施分）	通信授業 科目終末試験成績発表（6月実施分）	通信授業 科目終末試験成績発表（7月実施分）	通信授業 科目終末試験成績発表（8月実施分）
			メディア授業① メディア単位修了試験	メディア授業① 成績発表	
					9月卒業

10月	11月	12月	1月	2月	3月
10月入学	**メディア授業②受講期間**				
面接授業・オンライン授業②開講期間（各授業で定められた日に受講）②　※成績は授業日程に合わせて随時発表					
通信授業 科目終末試験成績発表（9月実施分）	通信授業 科目終末試験（11月実施分）	通信授業 科目終末試験（12月実施分）	通信授業 科目終末試験（1月実施分）	通信授業 科目終末試験（2月実施分）	通信授業 科目終末試験（3月実施分）
		通信授業 科目終末試験成績発表（11月実施分）	通信授業 科目終末試験成績発表（12月実施分）	通信授業 科目終末試験成績発表（1月実施分）	通信授業 科目終末試験成績発表（2月実施分）
			メディア授業② メディア単位修了試験	メディア授業② 成績発表	
					3月卒業

メディア授業①、面接授業・オンライン授業①は4月から9月にかけて実施する。メディア授業②、面接授業・オンライン授業②は10月から3月にかけて実施する。（①②の期間、それぞれ同じ科目を開講する。）
通信授業科目は、通年で随時学習が可能。

面接授業時間割

科目名	担当教員	開講時期	開講場所	教室	備考
建築デザイン基礎演習	垣田 博之、梅原 悟、川口 裕人、多田 正治、大久保 武志、玉置 順、永井 智樹、堀部 直子、村上(原山)芙美子	4月～9月	近畿大学東大阪キャンパス	33号館製図室	1科目につき、3日間の授業を実施する。 1日目はオンライン授業、2日目3日目は面接授業という、オンライン授業と面接授業の併用形式になる。 3日間ともオンライン授業で実施する日程も設けられており、学生が授業の方法を選択できる。
	上田 晃平、駒田 由香、土井 康永、栗田(松岡)久美子、西田(安田)和正、吹野 晃平、古山 涼、吉山(篠原)裕介	4月～9月	近畿大学東京センター	東京センター(フロア全体)	
	垣田 博之、梅原 悟、川口 裕人、多田 正治、大久保 武志、玉置 順、永井 智樹、堀部 直子、村上(原山)芙美子	10月～3月	オンライン※	オンライン※	
	小池 博	10月～3月	近畿大学福岡キャンパス	福岡キャンパス製図・造形室または製図室	
建築デザイン演習1	魚谷 剛紀、梅原 悟、大久保 武志、川口 裕人、多田 正治、玉置 順	4月～9月	近畿大学東大阪キャンパス	33号館製図室	
	上田 晃平、駒田 由香	4月～9月	近畿大学東京センター	東京センター(フロア全体)	
	魚谷 剛紀、梅原 悟、大久保 武志、川口 裕人、多田 正治、玉置 順	10月～3月	オンライン※	オンライン※	
	小池 博	10月～3月	近畿大学福岡キャンパス	福岡キャンパス製図・造形室または製図室	
建築デザイン演習2	梅原 悟、大久保 武志、川口 裕人	4月～9月	オンライン※	オンライン※	
	小池 博	4月～9月	近畿大学福岡キャンパス	福岡キャンパス製図・造形室または製図室	
	梅原 悟、大久保 武志、川口 裕人	10月～3月	近畿大学東大阪キャンパス	33号館製図室	
	上田 晃平	10月～3月	近畿大学東京センター	東京センター(フロア全体)	
建築デザイン演習3	魚谷 剛紀、梅原 悟、大久保 武志	4月～9月	近畿大学東大阪キャンパス	33号館製図室	
	上田 晃平	4月～9月	近畿大学東京センター	東京センター(フロア全体)	
	魚谷 剛紀、梅原 悟、大久保 武志	10月～3月	オンライン※	オンライン※	
	小池 博	10月～3月	近畿大学福岡キャンパス	福岡キャンパス製図・造形室または製図室	
建築デザイン演習4	松岡 聡、梅原 悟、大久保 武志	4月～9月	オンライン※	オンライン※	
	小池 博	4月～9月	近畿大学福岡キャンパス	福岡キャンパス製図・造形室または製図室	
	松岡 聡、梅原 悟、大久保 武志	10月～3月	近畿大学東大阪キャンパス	33号館製図室	
	上田 晃平	10月～3月	近畿大学東京センター	東京センター(フロア全体)	
建築造形演習	梅原 悟、大久保 武志	4月～9月	オンライン※	オンライン※	
	小池 博	4月～9月	近畿大学福岡キャンパス	福岡キャンパス製図室	
	梅原 悟、大久保 武志	10月～3月	近畿大学東大阪キャンパス	33号館製図室	
	上田 晃平	10月～3月	近畿大学東京センター	東京センター(フロア全体)	
卒業ゼミナール	安福 勝、岩前 篤、垣田 博之、松岡 聡、寺川 政司、魚谷 剛紀、佐野(多田)こずえ、池尻 隆史、會田(野村)涼子	4月～9月	オンライン※	オンライン※	
		4月～9月	近畿大学東大阪キャンパス	33号館講義室 および 33号館製図室	
	岩前 篤	4月～9月	近畿大学東京センター	東京センター(フロア全体)	
	安福 勝、岩前 篤、垣田 博之、松岡 聡、寺川 政司、魚谷 剛紀、佐野(多田)こずえ、池尻 隆史、會田(野村)涼子	10月～3月	オンライン※	オンライン※	
		10月～3月	近畿大学東大阪キャンパス	33号館講義室 および 33号館製図室	
	岩前 篤	10月～3月	近畿大学東京センター	東京センター(フロア全体)	
韓国語基礎	仲道 彩香	4月～9月 10月～3月	近畿大学東大阪キャンパス	33号館講義室	1科目につき、3日間の授業を実施する。
韓国語読解	仲道 彩香	4月～9月 10月～3月	近畿大学東大阪キャンパス	33号館講義室	
健康スポーツ科学	大島 寛	4月～9月 10月～3月	近畿大学東大阪キャンパス	記念会館別館	

※3日間ともオンラインで実施するため、授業の方法は「面接授業」ではなく「オンライン授業」であるが、参考情報として記載した。

資料９　履修モデル

1年入学履修モデル

科目群	基準単位	1年次			2年次			3年次			4年次		
		科目名	単位数	授業形態	科目名	単位数	授業形態	科目名	単位数	授業形態	科目名	単位数	授業形態
総合科目	22	人間論（心理学）	4	印刷教材									
		日本社会システム論（社会学）	4	印刷教材									
		日本文化論（文学）	4	印刷教材									
		国際社会システム論（社会学）	4	印刷教材									
		住みよい社会と福祉	2	メディア									
		暮らしのなかの憲法	2	メディア									
		キャリアデザイン	2	メディア									
外国語科目（英語4	8	英語総合	2	メディア	ドイツ語基礎	2	印刷教材						
		英語読解	2	印刷教材	ドイツ語読解	2	メディア						
基礎専門科目	94	建築デザイン基礎	2	印刷教材	建築デザイン１	2	印刷教材	建築デザイン２	2	印刷教材	建築デザイン３	2	印刷教材
		建築デザイン基礎演習	2	メディア・面接	建築デザイン演習１	2	メディア・面接	建築デザイン演習２	2	メディア・面接	建築デザイン演習３	2	メディア・面接
		建築計画総論	2	印刷教材	住宅計画	2	印刷教材	現代都市計画	2	印刷教材	建築デザイン４	2	印刷教材
		近代建築史	2	印刷教材	日本建築史	2	印刷教材	建築計画各論	2	印刷教材	建築デザイン演習４	2	メディア・面接
		建築環境工学概論	2	印刷教材	アーバンデザイン	2	印刷教材	西洋建築史	2	印刷教材	現代ハウジング	2	印刷教材
		建築構法	2	印刷教材	熱・空気環境	2	印刷教材	建築設備概論	2	メディア	まちづくり論	2	印刷教材
					音・光環境	2	印刷教材	構造力学Ⅱ	2	メディア	建築施工	2	印刷教材
					構造力学Ⅰ	2	メディア	RC構造	2	印刷教材			
					建築材料	2	印刷教材	建築法規	2	印刷教材			
複合専門科目		建築造形	2	印刷教材	建築デザイン論１	2	メディア	デザイン演習Ⅰ-1	2	メディア	建築マネジメント論	2	印刷教材
		建築造形演習	2	メディア・面接	インテリアデザイン	2	印刷教材	デザイン演習Ⅰ-2	2	メディア	住宅環境性能論	2	メディア
		福祉住居論	2	メディア	CAD演習Ⅰ-1	2	メディア	建築デザイン論２	2	メディア	環境都市計画論	2	印刷教材
					CAD演習Ⅰ-2	2	メディア	建築再生論	2	印刷教材	卒業ゼミナール	2	メディア・面接
								都市住宅政策論	2	印刷教材			
合計	124		44			30			28			22	

3年次編入学履修モデル

科目群	基準単位	1年次・2年次		3年次			4年次		
		科目名	単位数	科目名	単位数	授業形態	科目名	単位数	授業形態
総合科目	24	認定	24						
外国語科目（英語4単位以上）	8	認定	8						
基礎専門科目	94	認定	28	建築デザイン基礎	2	印刷教材	建築デザイン２	2	印刷教材
				建築デザイン基礎演習	2	メディア・面接	建築デザイン演習２	2	メディア・面接
				建築デザイン１	2	印刷教材	建築デザイン３	2	印刷教材
				建築デザイン演習１	2	メディア・面接	建築デザイン演習３	2	メディア・面接
				建築計画総論	2	印刷教材	建築デザイン４	2	印刷教材
				近代建築史	2	印刷教材	建築デザイン演習４	2	メディア・面接
				住宅計画	2	印刷教材	建築計画各論	2	印刷教材
				現代都市計画	2	印刷教材	西洋建築史	2	印刷教材
				日本建築史	2	印刷教材	現代ハウジング	2	印刷教材
				アーバンデザイン	2	印刷教材	まちづくり論	2	印刷教材
				建築環境工学概論	2	印刷教材	音・光環境	2	印刷教材
				熱・空気環境	2	印刷教材	建築設備概論	2	メディア
				構造力学Ⅰ	2	メディア	RC構造	2	印刷教材
				構造力学Ⅱ	2	メディア	建築施工	2	印刷教材
				建築構法	2	印刷教材	建築法規	2	印刷教材
				建築材料	2	印刷教材			
複合専門科目							建築再生論	2	印刷教材
							卒業ゼミナール	2	メディア・面接
合計	126		60		32			34	

資料10　学校法人近畿大学教・職員定年規程

○学校法人近畿大学教・職員定年規程

平成10年４月１日

（目的）

第１条　人事停滞の弊害を防ぎ、学園の活性化を図ることを目的として、学校法人近畿大学職制第５条に定める職員において、二段階定年制を実施する。

（第一期定年）

第２条　学校法人近畿大学職制第５条に定める職員の各職種の定年年齢は、次のとおりとする。

（１）　大学及び短期大学教員　66歳、助手　60歳

（２）　高等専門学校、附属看護専門学校、高等学校・中学校及び小学校教員　63歳

（３）　幼稚園教員　60歳、園長及び園長補佐　63歳

（４）　事務職員、技術職員及び現業職員　63歳

（５）　看護職員　60歳、看護長　63歳

（第一期定年の延長）

第３条　上記第２条に定める第一期定年年齢に達した教職員のうち、次に該当する場合は、理事長の承認を得て定年年齢を延長することができる。

（１）　大学院・学部・学校等の新設又は改変に伴い招聘した者及び招聘する者

（２）　教授として学問・研究業績に秀で研究上並びに教育上指導能力に秀でている者

（３）　校務運営又は業務運営上特に必要があると認められた者

（４）　その他、上記各号に準ずる者で理事長が特に必要があると認めた者

（第一期定年後の再雇用）

第４条　第一期定年年齢に到達し、定年した者で本人が希望し解雇事由又は退職事由に該当しない者については、高齢者雇用安定法に則って再雇用する。

２　再雇用する場合は、特任又は嘱託として雇用する。

３　再雇用の期間は１年間とする。ただし、更新可。

４　再雇用の更新が可能な範囲は、高齢者雇用安定法に定める年齢（65歳）に到達した日の属する年度末（３月31日）までとする。

（第二期定年）

第５条　上記第４条第４項で定めた年齢に到達した年度末（３月31日）をもって、第二期定年と定め雇用契約の終了とする。

（付帯規程）

第６条　この規程の実施に関する付帯事項として、別に付帯規程を定める。

資料11　建築学部専任教員等の資格選考基準

建築学部専任教員等の資格選考基準

制定　平成23年4月1日

（趣　　旨）

第１条　近畿大学建築学部専任教授・准教授・講師・助教（以下「教員」という。）および助手の採用・昇任の選考の基準は、これに定めるところによる。

（基本的基準）

第２条　教員および助手の資格判定は、人格、識見、教育上の能力・業績、研究上の業績、学会ならびに社会における活動等に留意して行うものとする。

（教授の選考基準）

第３条　教授となることのできる者は、次の各号の一に該当し、教育・研究上の能力があると認められる者とする。

(1) 博士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有する者
(2) 研究上の業績が前号の者に準ずると認められる者
(3) 大学において教授の経歴のある者
(4) 大学において准教授の経歴があり、所定の教育・研究上の業績があると認められる者
(5) 専攻分野について、特に実務において優れた知識および経験を有する者

（准教授の選考基準）

第４条　准教授となることのできる者は、将来、第3条に規定する教授となることのできる資質を有すると認められ、次の各号の一に該当する者とする。

(1) 大学において准教授の経歴のある者
(2) 大学において講師（専任）の経験があり、所定の研究上の業績があると認められる者
(3) 研究所、試験所、調査所等に5年以上在職し、所定の研究上の業績があると認められる者
(4) 専攻分野について、実務において優れた知識および経験を有する者

（講師の選考基準）

第５条　講師となることのできる者は、将来、第3条または第4条に規定する教授または准教授となることのできる資質を有すると認められ、次の各号の一に該当する者とする。

(1) 大学において講師（専任）の経歴のある者
(2) 大学において助教または助手の経歴があり、所定の研究上の業績があると認められる者
(3) その他特殊な専攻分野について教育上の能力があると認められる者

（助教の選考基準）

第６条　助教になることのできる者は、学生を教授し、その研究を指導し、または研究に従事する、知識および能力を有する者であって、将来、第3条または第4条または第5条に規定する、教授または准教授または講師になる資質を有すると認められる者であって、次の各号の一に該当する者とする。

(1) 博士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有する者

(2) 大学および研究所等において助教、助手または博士研究員の経歴のある者、またはそれと同等以上の教育・研究上の業績があると認められる者。

〔注〕助教は、1 年任用（4 回更新可）とする。

（助手の選考基準）

第６条　助手になることのできる者は、講義・演習・実験・実習および研究を補助する能力を有する者であって、次に該当するものとする。

修士の学位を有する者、またはそれと同等以上の能力があると認められる者

〔注〕助手は、1 年任期（2 回更新可）とする。

助教の公募に応募することは妨げない。

附　　則

１、この基準を改正するときは、教授会の議を経なければならない。

２、この基準は、平成 23 年 4 月 1 日より施行する。

追　記

第 6 条の〔注〕は、平成 19 年以前に助手から昇格した助教には適用されない。

資料12　東大阪キャンパス・福岡キャンパス施設概要

東大阪キャンパス施設概要

教室区分	収容人数	試験時収容人数	面積	教室数	備考
大教室	366人	244人	441.00㎡	1	固定机
	201人	132人	198.90㎡	3	固定机
		134人			固定机
	204人	136人		1	固定机
	156人	104人	159.12㎡	3	固定机
					固定机
					固定机
	153人	102人		3	固定机
		100人			固定机
					固定机
中教室	136人	84人	112.20㎡	1	固定机
	126人	78人	112.50㎡	3	固定机
					固定机
					固定机
	109人	54人		2	移動机
					移動机
	84人	56人	99.45㎡	4	固定机
					固定机
					固定机
					固定机
小教室	50人	50人	181.44㎡	1	固定机
	61人	61人		7	固定机
					固定机
					固定机
					固定机
					固定机
					固定机
					固定机
製図室	100人	100人	233.64㎡	1	移動机
			311.52㎡	3	移動机
					移動机
					移動机
情報処理室	120人	120人		1	固定机

福岡キャンパス施設概要

教室区分	教室	収容人数	試験時収容人数	面積	教室数	備考
大教室	1101	330人	189人	312.50㎡	1	固定机
	1206	168人	104人	153.00㎡	3	可動
	1207					可動
	1208					可動
	1210	240人	150人	250.00㎡	1	可動
	1303	165人	102人	153.00㎡	3	可動
	1304					可動
	1305					可動
	1407	163人	75人		1	固定机
	1409	245人	143人	250.00㎡	1	固定机
	4401	150人	92人	147.45㎡	1	可動
中教室	1201	134人	69人	125.00㎡	2	固定机
	1401					固定机
	1202	71人	29人	86.70㎡	1	固定机
	1404	92人	40人	102.00㎡	3	固定机
	1405	93人	41人			固定机
	1406	92人	40人			固定机
	4402	93人	54人	119.65㎡	1	可動
小教室	1203	48人	18人	66.30㎡	1	固定机
	1209	48人	28人	52.50㎡	1	可動
	1306	41人	18人	51.00㎡	4	可動
	1307	35人	15人			可動
	1308	31人	12人			可動
	1309	48人	21人			可動
	1310	42人	42人	62.50㎡	1	可動
	1402	48人	24人	86.70㎡	1	可動
	1403	46人	17人	66.30㎡	1	固定机
	1408	36人	16人	51.25㎡	1	可動
	4407	13人	13人	49.50㎡	1	可動
	4408	8人	8人	26.25㎡	3	可動
	4409	11人	11人			可動
	4410	8人	8人			可動
製図室	2327製図・造形室	128人	128人	330.00㎡	1	可動
	5011デザイン実習室	80人	80人	374.03㎡	2	可動
	5308製図室	96人	96人	374.03㎡		可動
情報処理室	3204図形情報処理室	50	50	164.28㎡	1	固定机
	4301	48人	48人	131.50㎡	1	固定机
	4302			128.50㎡	2	固定机
	4303			128.50㎡		固定机

資料13　近畿大学通信教育学務委員会規程

○近畿大学通信教育学務委員会規程

昭和 37 年 3 月 1 日

改正

平成 13 年 4 月 1 日
平成 28 年 10 月 1 日
平成 31 年 4 月 1 日
令和 3 年 4 月 1 日
令和 7 年 4 月 1 日

第 1 条　近畿大学通信教育法学部法律学科規程第 8 条、近畿大学短期大学部通信教育部商経科規程第 8 条及び近畿大学建築学部建築学科(通信教育課程)規程第 9 条に基づき、通信教育部に学務委員会（以下「委員会」という。）を置く。

第 2 条　委員会は、学長が次に掲げる事項において決定を行うに当たり、意見を述べるものとする。

(1)　入学、退学、休学、除籍その他の学籍異動に関する事項
(2)　通信教育部担当教員の採用等の人事に関する事項
(3)　カリキュラムに関する事項
(4)　シラバスの点検・監査に関する事項
(5)　その他学修指導に関する重要事項

第 3 条　委員会は、次に掲げる委員をもって構成するものとし、学長の意見を聞いて理事長がこれを任命する。なお、第 1 号②・③に基づく委員は同号④に基づく委員を、第 2 号②に基づく委員は同号③に基づく委員を、また、第 3 号②・③に基づく委員は同号④に基づく委員を、それぞれ兼ねることができる。

(1)　通信教育法学部学務委員会
　①　通信教育部長
　②　法学部長
　③　法学部法律学科長
　④　主要授業科目担当教員から８名以上
　⑤　大学運営本部法学部学生センター事務（部）長
　⑥　大学運営本部通信教育部学生センター事務（部）長
(2)　通信教育部短期大学部（商経科）学務委員会
　①　通信教育部長
　②　短期大学部長
　③　主要授業科目担当教員から４名以上
　④　大学運営本部経営学部学生センター事務（部）長
　⑤　大学運営本部通信教育部学生センター事務（部）長
(3)　建築学部建築学科(通信教育課程)学務委員会
　①　通信教育部長

② 建築学部長
③ 建築学部学部長補佐
④ 主要授業科目担当教員から５名以上
⑤ 大学運営本部建築学部学生センター事務（部）長
⑥ 大学運営本部通信教育部学生センター事務（部）長

第４条　委員会に委員長を置き、通信教育部長をもって、これに充てる。

2　委員長は委員会を招集し、議長となる。

3　委員長に事故があるときは、大学運営本部通信教育部学生センター事務（部）長がその職を代行する。

第５条　委員会の記録その他の庶務は、大学運営本部通信教育部学生センターにおいて行う。

附　則

本規程は、昭和 37 年 3 月 1 日から施行する。

附　則（平成 13 年 4 月 1 日）

本規程の改正は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

附　則（平成 28 年 10 月 1 日）

本規程の改正は、平成 28 年 10 月 1 日から施行する。

附　則（平成 31 年 4 月 1 日）

本規程の改正は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附　則（令和 3 年 4 月 1 日）

この規程の改正は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

附　則（令和 7 年 4 月 1 日）

この規程の改正は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

資料14　近畿大学自己点検・評価委員会規程

○近畿大学自己点検・評価委員会規程

第１条　近畿大学自己点検・評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。
第２条　委員会は、本学の教育、研究の充実と活性化を図り、大学の使命を果たすため、教育、研究等の現況とその独自性についての自己点検・評価に関する事項を調査検討することを目的とする。
第３条　委員会は、次の者をもって構成する。
（１）　学長及び副学長
（２）　各学部長、法科大学院長及び大学院部長
（３）　全学共通教育機構長、教職教育部長、短期大学部長、通信教育部長、中央図書館長、学生部長、キャリアセンター長、国際交流センター長、リエゾンセンター長、ＩＲ・教育支援センター長その他関係研究所長・センター長
（４）　各本部長
（５）　事務部関係部長
（６）　その他学長が必要と認めた者
２　委員会は必要に応じて、小委員会を置くことができる。委員は委員長の指名により学長が任命する。
第４条　委員会に委員長を置き、学長がこれを任命する。
第５条　委員会に運営委員会を置き、委員には各学部等（大学研究科を含む。）自己点検・評価委員会委員長をもって充てる。
第６条　委員会の下に専門の事項を点検・評価するため、必要な専門部会（以下「部会」という。）を置く。
２　部会の委員には、第３条の委員が分担して当たるほか、各学部教員その他職員の中から適任者を選任して委嘱する。
３　部会に部会長を置き、委員長が指名する者をもって充てる。
４　部会長は、随時部会を開催し、その審議結果は委員会に報告するものとする。
第７条　委員会及び部会の委員の任期は、２年とする。
第８条　委員会及び部会は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。
第９条　各学部等に自己点検・評価に関する検討機関を置くことができる。
第10条　委員会の事務は、大学運営本部大学院・共通教育学生センターにおいて行う。

附　則
この規程は、平成４年６月１日から施行する。
附　則（平成16年４月１日）
この規程の改正は、平成16年４月１日から施行する。
附　則（平成17年４月１日）
この規程の改正は、平成17年４月１日から施行する。
附　則（平成19年４月１日）
この規程の改正は、平成19年４月１日から施行する。
附　則（平成22年４月１日）
この規程の改正は、平成22年４月１日から施行する。
附　則（平成22年10月１日）
この規程の改正は、平成22年10月１日から施行する。
附　則（平成27年４月１日）
この規程の改正は、平成27年４月１日から施行する。
附　則（平成29年４月１日）
この規程の改正は、平成29年４月１日から施行する。
附　則（令和３年４月１日）
この規程の改正は、令和３年４月１日から施行する。
附　則（令和５年５月１日）
この規程の改正は、令和５年５月１日から施行する。

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

(1)　新設組織の概要　P.2
　①　新設組織の概要(名称、入学定員(編入学定員)、収容定員、所在地)　P.2
　②　新設組織の特色　P.2
(2)　人材需要の社会的な動向等　P.3
　①　新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析　P.3
　　ア　建築業界動向　P.3
　　イ　建築業界従事者数と潜在市場　P.3
　　ウ　一級建築士数の推移　P.3
　　エ　業界の課題　P.4
　②　中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析　P.4
　③　新設組織の主な学生募集地域　P.5
　④　既設組織の定員充足の状況　P.5
　　ア　既設組織における今後の定員充足の見通し　P.5
　　イ　新設組織の完成年度までの間における収容定員変更の予定　P.6
　　ウ　収容定員充足率の数に対する学生が 0.7 倍未満の学科等(通信教育課程を含む)　P.6
　　エ　新設組織の定員設定の合理性　P.6
(3)　学生確保の見通し　P.7
　①　学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果　P.7
　　ア　既設組織における取組とその目標　P.7
　　イ　新設組織における取組とその目標　P.9
　　ウ　当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数　P.10
　②　競合校の状況分析(立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況)　P.10
　　ア　競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性　P.10
　　イ　競合校の入学志願動向等　P.13
　　ウ　新設組織において定員を充足できる根拠等(競合校定員未充足の場合のみ)　P.13
　　エ　学生納付金等の金額設定の理由　P.14
　③　先行事例分析　P.14
　④　学生確保に関するアンケート調査　P.14
　⑤　人材需要に関するアンケート調査　P.15
(4)　新設組織の定員設定の理由　P.15

（1）新設組織の概要

①新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）

名称	課程	入学定員（人）	編入学定員 3 年次（人）	収容定員（人）	所在地（教育研究を行うキャンパス）
近畿大学 建築学部建築学科	通信教育課程	100	500	1,400	大阪府東大阪市小若江 3 丁目 4 番1号

②新設組織の特色

建築学部（通信教育課程）（以下、本課程）は、創始者世耕弘一の「学びたいものに学ばせたい」という理念を引き継ぎ、社会において建築学を学びなおしたいと考えている人々、建築学の知識を身につけ、新しい領域を開拓していきたいと考えている人々、働きながら学びたいと考えている人々に対して、質の高い教育の機会を提供する。本学建築学部が培ってきたノウハウを活用し、より幅広い人々に対する建築学教育を担っていく。なお、建築学教育を大別すると、建築設計、建築計画、建築環境、建築構造、建築生産施工、建築法規の 6 分野になるが、本課程では、さらに、少子高齢化、CO2 削減など、変化する社会に対応できる授業を展開していく。

遠隔授業は、急速に普及しており、近畿大学及び近畿大学短期大学部の通信教育課程の実施に当たる通信教育部においても活用されている。本課程では、印刷教材授業である通信授業、面接授業のほか、メディアを利用して行う授業によって実施する。なお、メディアを利用して行う授業とは、事前に収録・編集した講義について、インターネットを活用して視聴する授業である「メディア授業」、面接授業と同等の効果を有する同時双方向型の遠隔授業である「オンライン授業」をいう。また、面接授業のうち「演習」については、居住地やライフスタイル等に関わらず、全ての授業を自宅等で受講できるようにする。

リスキリング・リカレント教育の必要性が高まっているなか、本学建築学部が培ってきた建築学教育に関する知見と、通信教育部が培ってきた遠隔教育のノウハウを融合させ、本学の建学の精神である「実学教育」に則り、従来の「つくる」ことを主たる目的とした建築学に加えて、「守り・育てる」建築学を学ぶ場を提供することで、現代社会の課題を読み解き、その解決に向けた新しい建築を創造する人材を育成する。

また、以下のとおり、新設組織と関連して、既設組織を設置している。このたびの認可申請により、本学建築学部建築学科が通信教育を併せて行うこととなるが、既設組織に改組等の予定はない。また、本課程の設置によって、本学法学部法律学科（通信教育課程）の収容定員を変更する予定はない。

名称	課程	入学定員（人）	編入学定員（人）	収容定員（人）	所在地（教育研究を行うキャンパス）
近畿大学 建築学部建築学科	通学課程（昼間）	280	－	1,120	大阪府東大阪市小若江 3 丁目 4 番1号
近畿大学 法学部法律学科	通信教育課程	2,000	－	8,000	大阪府東大阪市小若江 3 丁目 4 番1号
（参考） 近畿大学短期大学部商経科 ※	通信教育課程	2,000	－	4,000	大阪府東大阪市小若江 3 丁目 4 番1号

※本課程とともに、通信教育部が実施を担っている。

(2)人材需要の社会的な動向等

①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

ア　建築業界動向

建設投資額は、平成 4 年度(1992 年度)の 84 兆円をピークに減少し、平成 22 年度(2010 年度)には、41.9 兆円とピーク時の半分以下まで落ち込んだが、その後は東日本大震災の復興需要や民間投資の回復、東京オリンピック需要もあり、近年では、【資料 1】のとおり推移している。建築投資額が、令和 3 年度(2021 年度)から建築資材である木や鉄の高騰や人材不足による労務単価の上昇により増える一方、建築着工床面積や新設住宅着工戸数は、減少傾向にある【資料 2】【資料 3】。これは、人口減少や空き家のリノベーションの増加等が影響していると考えられる。

また、【資料 4】に示すとおり、建設業許可業者(許可業種が建築に限定)数は、ここ数年減少傾向にあるが、その中でも個人業者の減少が突出している。経済や競争の結果がもたらす影響もあるが、後述する建設業従事者の高齢化に伴う廃業の影響もあると考えられる。

イ　建築業界従事者数と潜在市場

令和 4 年(2022 年)の建築業界に従事する者の数は、「総務省労働力調査」により、平成 30 年(2018 年)に比べて、雇用者、就業者共に減少していることが分かる。また雇用者ベースで、39 歳以下の従事者の割合が、平成 30 年度(2018 年度)の 30.1%から、令和 4 年度(2022 年度)は 28.6%と減少している【資料 5】。令和 4 年度(2022 年度)においては、全産業における 39 歳以下の従事者の割合は平均 36.0%であり、建設業界の平均は、それと比べて大きく下回っている。業界として従事者の高齢化が、懸念される状況である。

また、「厚生労働省賃金構造基本統計調査」により、建設業の一般労働者数は、増加していることが分かる【資料6】。同じく、令和 4 年度(2022 年度)の「厚生労働省賃金構造基本調査」をもとに、建設業の民営事業所に勤務する常用雇用者のうち一般労働者数を企業規模「10 人以上」と「5～9 人」に分け、その合計を学歴別・年齢層別に「正社員・正職員」又は「正社員・正職員以外」で表したものが【資料 7-1、7-2】である。企業規模 5～9 人の事業所においては、50 歳以上の一般労働者数が全体の 45.0%と、企業規模 10 人以上の事業所の 37.3%に比べて非常に高く、今後、後継者の有無を含めて事業の継続も懸念される状況にあると言える。また、どちらの規模の事業所も、最終学歴が高等学校卒業である者が一番多く、合計で 1,000,000 人を超え、全体の約半数を占めている。当然ながら、既に資格を取得している者、高齢者や営業担当、事務職等も含まれるため正確な数値は把握できないが、この中に 1 年次入学の潜在的な需要が、また、800,000 人以上いる専門学校卒業以上の者の中に、3 年次編入学の潜在的な需要が存在すると考えられる。その他、公営事業所及び 5 人未満の企業規模の民営事業所に勤務する者、短時間労働者等の中にも需要はあると想定される。

ウ　一級建築士数の推移

建築に関わる資格は他にもあるが、ここでは一級建築士を採り上げる。国土交通省のデータ【資料 8】によると、一級建築士数は、この 5 年間で約 4,800 人増加しているが、一級建築士事務所の登録人数は、約 4,700 人減少している。一級建築事務所への就職者数が減少していることも考えられるが、一級建築士の高齢化もその一因にあると考えられ、個人事務所に所属する一級建築士の方が、法人事務所に所属する一級建築士よりも減少率が高いことから、健康上の理由や後継者がいない等の理由から事業の継続を断念したことが想定される。

一級建築士の年齢層については、少し古い資料にはなるが、国土交通省の令和 3 年度(2021 年度)の資料からの抜粋を【資料 9】に示すとおり、60 代以上で 4 割超、50 代以上で 7 割弱を占めている。法改正により、今後しばらくは一級建築士が増加すると予想されるが、それ以上に高齢による事業の廃止や定年等で、登録を更新しない者が増加すると想定される。

また、地域別の一級建築士の登録状況から、関東圏、中京圏、関西圏の三大都市圏で 6 割以上を占めている状況にあり、この 5 年間で全国的に減少していることが分かる【資料 10】。

公益財団法人建築技術普及センターから、一級建築士資格試験結果の推移（平成 30 年度～令和 4 年度(2018 年度～2022 年度)）を示すが、令和 2 年度(2020 年度)の法改正により、受験者数が大幅に増加した。また、23 歳以下の受験が新たに可能になったことが分かる【資料 11】。この法改正により、単純に過年度と比較することは難しいが、女性の合格者が増加している傾向は明らかに読み取れる。近年話題になった理系女子の増加も、その要因の一つとして推測できるが、令和 2 年度(2020 年度)に武庫川女子大学が建築学部を設置し、令和 6 年(2024 年)には、日本女子大学が建築デザイン学部を設置することから、この傾向は今後も続くと考えられる。

エ　業界の課題

前述のとおり、業界従事者の高齢化だけではなく、関連する法律の改正、高齢化によるバリアフリー化促進や新型コロナを含めた各種ウイルス、多発する自然災害等に対応する構造上の課題、人口減少がもたらす空き家の増加とその活用（リノベーション）、さらには国際目標である SDGs への対応等、建築業界が直面する課題は多種多様にあり、一級建築士に必要な知識・能力も高度化・複雑化している。今後も、情報化の更なる進展に伴う産業構造の変化、異常気象がもたらす地球規模の環境の変化、人口動態がもたらす社会構造の変化により、その傾向は加速すると考えられる。

以上のことから、建築業界における一級建築士の高齢化、後継者不足、都心部への集中等の課題に対応するために、実務が忙しく通学できない潜在的需要者を、通信課程という学びやすい教育環境の提供によって掘り起こし、地方だけでなく日本の建築業界の発展に貢献することができると考えている。

②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

文部科学省「学校基本調査」の「関係学科別大学入学状況（工学/土木建築工学）」をもとに、近年の建築分野への進学動向を示す【資料 12】。令和 4 年度(2022 年度)の志願者数は、前年度よりも約 8,500 人増加した。近年は、入学志願者数は、男女ともに増加傾向にあり、その中でも女性の入学者が増加している。「学校基本調査」の「大学年齢別入学者」によると、令和 5 年度(2023 年度)の私立大学への入学者 516,051 人のうち、18 歳入学は 79.9%の 412,577 人となっている。本課程を開設する令和 7 年(2025 年)には、18 歳人口は 109 万人、令和 17 年(2035 年)は 98 万人と推移予定である【資料 13】。令和 4 年度（2022 年度）の大学進学時の都道府県別流入・流出数をみると、流入超過は全国で 9 都道府県のみ、関西圏では滋賀県、京都府、大阪府の 3 府県である。なお、本課程は、流入超過している大阪府、東京都、福岡県の 3 か所に面接授業の会場を設ける予定である【資料 14】。また、大学進学率は、平成 29 年(2017 年)の 52.6%から、令和 15 年(2033 年)には 56.7%に増加予定である【資料 15】。社会人については、『我が国の労働力人口における課題』の「図表 4-1-2-1　我が国の高齢化の推移と将来推計最新図」によれば、令和 17 年(2035 年)の総人口は、112,100,000 人であり、そのうち 15～64 歳の人口が、63,430,000 人を占めている【資料 16】。また、総務省が公表している令和 4 年度(2022)年度の「労働力調査」によれば、建設業が全体に占める割合は 6.5%であり、令和 17 年(2035 年)時点で建設業に必要な人員は、63,430,000 人の 6.5%に相当する 4,122,950 人程度だと考えられる【資料 17】。

なお、リカレント教育の推進は、国策であり【資料 18】、「学校基本調査」の「大学通信教育入学者数」【資料 19】によると、通信課程への入学者数は、平成 30 年度(2018 年度)に新たに 2 大学 3 学部で通信課程が開設された影響もあり、平成 30 年度(2018 年度)から増加傾向である。コロナ禍前の令和元年度(2019 年度)に比べて、令和 5 年度(2023 年度)は約 4,100 人増加している。社会人の学び直しが、改めて注目されているとも考えられる。高等教育機関における社会人入学者の確保、教育環境の整備は、中教審の「グランドデザイン答申」にも明記され、「人生 100 年時代」に向けた国の政策でもある。また、コロナ禍の中で

注目され、遠隔授業の整備が急速に進んだことで、通信教育は、進学希望者にとっても、今まで以上に期待が持てる選択肢になり、今後も入学者数は一定程度、増加するのではないかと考えられる。【資料 20】

③新設組織の主な学生募集地域

本学建築学部(通学課程)の新設課程が置かれる都道府県の入学状況等は、別紙1のとおり定員を充足している(資料 169 頁)が、本課程とは、学生募集の性質が異なるため、本学法学部法律学科の通信教育課程を取り上げ、学生募集地域の妥当性について説明する。[表 1]のとおり、令和 5 年(2023 年)12 月 31 日現在、本学法学部法律学科における学生の居住地域別割合は、近畿、九州・沖縄、関東・甲信越の順に多くなっているが、全国に分布している。なお、学生が多い地域については、面接授業を多く開催していることも影響していると考える。本課程においては、全ての授業を自宅等で受講できるため、面接授業を実施する大阪府、東京都、福岡県を中心に、学生募集地域は日本全国と考える。

[表 1] 令和 5 年度(2023 年度)入学者の居住地域別割合

近畿	55.8%
九州・沖縄	16.7%
関東・甲信越	10.5%
北陸・東海	9.6%
中国・四国	5.5%
北海道・東北	1.9%

※対象は正科生のみ

※4 月又は 10 月入学を原則とするが、例年 11 月 30 日まで、随時、入学を許可しているため、12 月 31 日現在の状況を示す。
なお、文部科学省「学校基本調査」「大学通信教育調査票」に「出身高校の所在地県別入学者数」の項目は存在しない。

④既設組織の定員充足の状況

ア 既設組織における今後の定員充足の見通し

別紙 2-53 のとおり、本学法学部法律学科(通信教育課程)の令和 5 年度(2023 年度)入学定員充足率は 0.11 倍、過去 5 年の平均入学定員充足率は 0.08 倍である(資料 222 頁)。なお、本学法学部法律学科(通信教育課程)は、書面審査を原則とするため、歩留率は 1.00 となっている。また、入学の時期は、4 月又は 10 月を原則とするが、例年、受付期間は 4 月入学を 1 月 1 日～5 月 31 日、10 月入学を 7 月 1 日～11 月 30 日までとしている。そこで、[表 2]のとおり、12 月 31 日時点の定員充足の状況を示す。令和 5 年(2023 年)12 月 31 日現在の入学者数は 535 人、入学定員超過率は 0.27 倍となっており、前年度と比べて増加傾向である。

本学の通信教育課程は、創設者世耕弘一の「学びたいものに学ばせたい」という理念に基づき、本学法学部法律学科(通信教育課程)が設置されており、大学の門戸を広く社会に開放する方針により、多くの人々を受入することができるよう設置当時の入学定員である 2,000 人を維持している。通信教育課程の入学者数は、社会の状況によって大きく変化する傾向がみられ、近年においては、各大学の入学定員の拡大に伴う学修機会の増加や 18 歳人口の減少等の理由により、全国的に減少していた。しかし、コロナ禍を経て、全国の通信制大学の入学者が増加傾向にあり、今後もその傾向は続くと推測される。このような状況の中、本学法学部法律学科(通信教育課程)においては、社会人を中心として多くの科目等履修生を受け入れており、一定の社会的ニーズに応えられていることもあり、入学定員を削減するのではなく、後述する具体的な取組を行うことで、定員を充足できるよう努めたいと考えている。

[表 2]

	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
入学定員(人)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
入学者数(人)	451	409	498	526	535
入学定員充足率	0.23	0.20	0.25	0.26	0.27
入学者数(人) (科目等履修生)	2,065	2,087	2,294	2,370	2,421
入学者数(人) (正科生＋科目等履修生)	2,516	2,496	2,792	2,896	2,956

※12 月 31 日現在

イ 新設組織の完成年度までの間における収容定員変更の予定

本課程が完成年度を迎える令和 10 年度(2028 年度)までの間に、本学は、看護学部(仮称)の設置を構想している。開設は令和 8 年(2026 年)4 月、入学定員 110 人、収容定員 440 人を予定している。なお、大学全体の収容定員変更については、検討事項となっている。

ウ 収容定員充足率の数に対する学生が 0.7 倍未満の学科等(通信教育課程を含む)

[表 3]のとおり、令和 5 年(2023 年)12 月 31 日現在の本学法学部法律学科(通信教育課程)の収容定員充足率は 0.19 倍であり、近年、収容定員充足率は、徐々に増加している。定員未充足の原因は、前述のとおり、創設者の理念に基づき多くの学生を受け入れることができるよう、正科生の入学実態に関わらず、設置当時の定員を変更していないことにあるが、科目等履修生を多く確保することで負債を抱えることなく運営ができており、学校法人全体の財務状況にとって悪影響はない。

[表 3]

	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
収容定員(人)	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
在籍者数(人)	1,280	1,305	1,352	1,452	1,548
収容定員充足率	0.16	0.16	0.17	0.18	0.19
在籍者数(人) (科目等履修生)	3,234	3,128	3,189	3,542	3,692
在籍者数(人) (正科生＋科目等履修生)	4,514	4,433	4,541	4,994	5,240

※12 月 31 日現在

エ 新設組織の定員設定の合理性

本課程は、建築業界における一級建築士の高齢化、後継者不足、都心部への集中等の課題に対応するために、実務が忙しく通学できない潜在的需要者を、通信課程という学びやすい教育環境の提供によって掘り起こすことができると考えている。ただ、1 年次入学の主な対象者は、建築業界従事者のうち最終学

歴が高等学校卒業である者、これから高等学校を卒業して建築業界に就職しようとする者であるが、特に後者は、少子化の影響で減少していくことが明白である。そこで、「長期的・安定的」な入学者の確保」という点から、後述のとおり、競合校の定員充足状況等を考慮し、1 年次入学定員は 100 人、3 年次編入学定員は 500 人とすることが妥当と考える。

また、前述のとおり、本学法学部法律学科（通信教育課程）は、科目等履修生を多数受け入れており、一定の社会的ニーズに応えられている。今後も多くの社会人に高等教育の機会を提供するため、収容定員は変更せず、学生確保の取組を続けることで、定員充足率を上げていく方針である。

(3)学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

本学の 5 つキャンパスにおけるオープンキャンパス来場者数は、令和元年度(2019 年度)に延べ 50,903 人と、西日本の大学で 1 位となった（朝日新聞出版『大学ランキング 2021 年度版』より）。うち本学建築学部が所在する東大阪キャンパスでは、例年 3 月・7 月・8 月・9 月の年間 4 回、オープンキャンパスを開催し、受験生への情報公開に努めている。コロナ禍にあたる令和 2 年度(2020 年度)も「CLOSE CAMPUS」という名で、7 月・8 月・9 月に完全オンラインのオープンキャンパスを開催。令和 3 年(2021 年)3 月には、キャンパス来場型のオープンキャンパスを再開し、令和 4 年度(2022 年度)の来場者数は 40,857 人、令和 5 年度(2023 年度)の来場者数は 47,733 人と、コロナ禍前を含めて過去最高の動員となった。

建築学部は、学部の校舎である 33 号館で独自イベントとしてミニ講義と、「It's a ケンチク world」と表した学部紹介、優秀作品やコンテスト受賞作品の模型の展示を行っている。また、模型作りや、VR・3D プリンターデモをして、実際に体験できるコーナーを設けて、受験生に興味を持ってもらえるよう PR し、令和 5 年度(2023 年度)は、ミニ講義と学部紹介コーナーに合わせて 3,277 人が参加した。また、本学法学部と短期大学部商経科の通信教育課程においては、実施にあたる通信教育部が、合同で募集活動を行っている。通信教育部は、東大阪キャンパスオープンキャンパスに合わせて、独自に説明会を開催し、相談コーナーを設けるなどの募集活動を行い、令和 3 年度(2021 年度)は 119 人、令和 4 年度(2022 年度)は 78 人、令和 5 年度(2023 年度)は 199 人が来場した。

さらに、法学部法律学科（通信教育課程）は、独自に学生確保に向けた取組を展開している。以下に、具体的な内容を示す。

I. ホームページの機能強化

令和元年度(2019 年度)に、読みやすさ、わかり易さに重点を置き、学園全体の最新情報を即時発信できるようホームページをリニューアルした。令和 2 年度(2020 年度)からは、ホームページ上にチャットボットを開設し、入学検討者からの FAQ に対応するようになった。時間を選ばず、自動で回答することで、入学検討者の利便性が向上した。なお、令和 5 年度(2023 年度)からは、在学生向けチャットボットも開設し、学生支援の体制を整えている。さらに、令和 4 年度(2022 年度)から段階的に、『動画で見る入学説明会』を、より学修方法が理解しやすいものにリニューアルしている。また、入学案内等の資料については、主にホームページを通じて請求がある。令和 3 年度は 18,737 件、令和 4 年度(2022 年度)は 19,206 件、令和 5 年度(2023 年度)は 18,893 件となっており、これらの資料請求者の入学率は、例年 15%程度となっている。

II. 3 年次編入学生の募集強化

専修学校専門課程の学生及び進路指導担当教員に対して、卒業後の進路選択の一つに本学を加えてもらえるよう説明を行っている。また、令和 4 年度(2022 年度)から、大学を中途退学した者に向けて、「編入学キャンペーン（広告）」を行い、編入学者の募集強化を図った。当該キャンペーンは、「リカレント応援キャンペーン」と名称を変え、令和 6 年(2024 年度)度以降も実施する。

III. 提携する専門学校、サポート校の新規開拓

専修学校専門課程を中心に訪問し、専門学校に在籍しながら大学卒業資格を取得できるダブルスクールや、居住地に関わらず近くのサポート校で学修できる支援体制の魅力を伝えている。平成 27 年度(2015 年)には、本学独自のポータルサイトを通じて、連携する学校の担当者が、団体で面接授業申込、試験申込、費用の一括請求等を行う機能を追加し、同学校に在籍する学生の諸手続きを代行する。学生の事務的な負担を軽減することで、他大学との差別化を図っている。

IV. 入学説明会の充実

本学法学部法律学科及び近畿大学短期大学部商経科の通信教育課程が合同で開催している入学説明会は、キャンパスの所在地である大阪や、東京、名古屋、福岡、神戸、京都の大都市圏以外にも、広島、岡山、高松、栃木と全国各地で説明会を開催し、毎年 1,000 人を超える参加がある。

平成 26 年度(2014 年度)秋季からは、来場者の満足度向上に重点を置き、運営方法を一新した。開催告知の対象を広げ、学修方法、学修サポート、必要経費等の説明に加え、本学 LMS（Learning Management System）を体験できるコーナーを設置、個別相談コーナーの人員も増やし、満足度の向上に努めてきた。令和 2 年度(2020 年度)からは、プレゼンテーションアプリを採用し、入学後の学修方法について視覚的にわかりやすい説明資料を用い、理解を深めてもらうよう努めている。

これらの取組の結果、平成 26 年度(2014 年度)は 24.2%であった説明会来場者の入学率が、令和元年度(2019 年度)は 40.3%、令和 2 年度(2020 年度)は 47.0%、令和 3 年度(2021 年度)は 39.8%、令和 4 年度(2022 年度)は 38.8%、令和 5 年度(2023 年度)34.8%と、平成 26 年度(2014 年度)以前より、向上傾向にある。また、コロナ禍で説明会の開催が危ぶまれたことを契機に、令和 4 年(2022 年)11 月から、Zoom を活用したオンライン入学説明会を開催したところ、毎年 500 人を超える参加者を集めている。

また、本学通信教育部は、日本私立大学通信教育協会に加盟しており、協会が主催する合同説明会にも参加している。本学のブースには、毎年 300 人から 500 人程度が来場する。

V. SNS の活用

令和 2 年度(2020 年度)から通信教育部 X（旧 Twitter）を開設し、試験の実施、面接授業の開講、学事行事、各種手続き期間等を発信している。令和 4 年(2022 年)12 月現在、1,300 件以上のポストをしており、フォロワーは 1,200 アカウント超となっている。また、令和 3 年度(2021 年)からは公式LINEも導入し、150 人以上が登録している。SNS の発信を通して、入学前から学生生活を身近に感じてもらうことができ、入学者の増加につながると期待している。

VI. 学費一括収納制の導入

従来、面接授業科目の履修や通信授業科目の定期試験を申込むたびに支払いが必要だったが、令和 2 年度(2020 年)から、年間に必要な学費を一括で支払う方式に変更した。学生の手間を省くことによって利便性を向上し、明朗な学費制度による安心感が、学生確保に寄与するものと考えている。

VII.「メディア授業」の拡充

今後、「通信授業」の「メディア授業」化を進めていく予定である。理解できるまで、繰り返し視聴できる「メディア授業」の比率を高めることで、学生の卒業率が向上し、ひいては学生確保につながるものと期待している。

IX. ブランディングの強化

令和 4 年(2022 年)経済産業省の「ブランディング目的としたストーリー性のある映像制作」に対する補助金に採択されたことにより、ブランディング動画を作成した。本動画は、“学びたい人を応援する近畿大学。

その創設の精神「学びたい者に学ばせたい」”というテーマで作成し、YouTube で公開したところ、令和 6 年(2024 年)1 月末現在、29 万回再生を超えている。

X. 外部学習支援サービスの活用

通信制大学は、学修計画を自分で立てる必要がある。それが、中途退学率の高さや卒業率の低さを招いている点も否めない。この課題を解消するため、令和 4 年(2022 年)4 月から学習支援サービス(有料)を導入した。学習支援サービスは、大阪の大学受験専門塾が行い、申し込みをした学生は、「通信授業」の課題であるレポートの作成支援、試験の受験対策、学修計画の立て方の指導をオンラインで受けられる。これが、卒業率の向上、ドロップアウト率の低下につながり、ひいては学生確保につながるものと期待している。

イ 新設組織における取組とその目標

I. 高等学校訪問、各種業界訪問

本課程の志願者として、第一に建設業従事者が、リカレント教育・リスキリングのため、入学することが考えられる。そのため、構想段階から、一般社団法人大阪建設業協会を通じて、会員企業に対して「採用意向に関する調査」への協力を要請することで、大阪を中心に本課程の認知を高める取組を実施してきた。今後も、関西の建設業の業界団体を中心に訪問して認知を広げ、従業員に入学を促してもらうよう、企業の経営者層に働きかける。すでに、大阪府中小建設業協会を訪問し、設置計画について説明するとともに、会員企業にリーフレットを配付してもらう約束を取り付けている。また、東京・福岡で実施する予定の面接授業を意識して、首都圏、九州の業界団体にも、パンフレットを送付する。

第二のターゲットとされるのは、通信制高校の学生である。関西の通信制高校を訪問し、教員を対象に本課程や学修方法について解説する。また、生徒に向けて入学説明会の機会を提供する。訪問するのは関西が中心となるが、入学説明会はこれまで ZOOM で開催してきたノウハウがあるため、全国(特に首都圏、九州)の生徒に向けて開催することが可能である。

II. オープンキャンパス及び各種説明会の来場者数

オープンキャンパスには、本課程のメインターゲットである社会人ではなく、高校生が来訪することが多いが、関西圏の工業高校の生徒等が来訪する場合は、本課程への出願に結びつく可能性が高いと考える。過年度、本学法学部と短期大学部商経科の通信教育課程においては、実施にあたる通信教育部が、合同で募集活動を行っており、来場者実績は前述のとおりである。令和 6 年度(2024 年度)以降、本課程専用の説明会と個別相談ブースを設置して、令和 5 年度(2023 年度)の出席者を越える 200 人以が来訪することを目標とする。

また、本課程独自の入学説明会を実施する。既存の入学説明会と同様、土曜・日曜に開催し、会場は大阪、東京、福岡を中心とする。それ以外の地域の居住者に向けては、ZOOM を用いた WEB 入学説明会を実施する。加えて、引き続き、私立大学通信教育協会の合同入学説明会にも参加する。過去 2 年間、単独(会場)、単独(WEB)、合同入学説明会を合わせて、2,000 人/年程度の来場があったが、アンケートで参加者の属性がわかる会場の入学説明会では、令和 4 年度(2022 年度)で 177 人、令和 5 年度(2023 年度)で 169 人が法学部正科生の入学希望と記載していた。(WEB での入学説明会は、アンケートを実施せず自由に ZOOM に参加する形式のため、志願者の内訳は不明。)本課程は、認知拡大のための取組も幅広く行うため、1 年間で 300 人程度の来場を目標とする。

III. 資料請求者数など

既存の通信教育部では、年間 19,000 件程度の資料請求がある。法学部正科生の割合が、入学者数のうち 13%程度であるため、全資料請求者のうち、法学部の志願者が取り寄せている資料は、24,700 部程度

と想定できる。本課程の入学要項は、既存学部より発行時期を早める予定のため、より多くの人に請求をしてもらえると考え、法学部の請求件数を上回る 3,000 部以上の請求を目標とする。また、各種業界団体や会社の経営者、通信制高校などには、別途パンフレットを 1,000 部以上送付する。合計 4,000 部以上の資料を入学検討者に配付するのが目標となる。なお、法学部及び短期大学部商経科の入学要項に、本課程のリーフレットを同封することによって、20,000 人近くにリーチすることが可能で、認知拡大や短期大学からの編入学の増加を見込む。

IV. ホームページのアクセス、SNS 等の情報配信、SNS 等登録者数について

令和 5 年(2023 年)9 月、通信教育部公式ホームページ内に、本課程の特設ページを作成し、「構想中」の内容を情報発信することでPR活動を行った。令和5年(2023 年)12 月現在、延べ 10,000 以上の PV がある。今後も、随時情報を更新し、社会から興味関心を持ってもらえるよう努める。さらに、資料請求ページも作成し、入学検討者の資料請求につなげる予定である。令和 6 年(2024 年)12 月までに、月平均にして、これまでの 2 倍の PV(5,000PV/月)を目標とする。また、X アカウントにおいて、週に 1 回は本課程を PR するポストを実施する。SNS 登録者数は、現在より倍増させることを目標とする。また、オープンキャンパスや本課程の情報を広く告知するため、進学情報サイトを通じた情報発信も促進する。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

上記のように、ターゲットに合わせた積極的な学生募集の取組により、特に編入学者の入学を見込むことができる。1 年次入学は通信制高校や工業高校を中心に 100 人程度、3 年次編入学は建設業などのリスキリング・リカレント教育を求める社会人 500 人程度が見込まれる。なお、取組ごとの入学者の見込み数は、別紙 3 に示す(資料 223 頁・224 頁)。

②競合校の状況分析(立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況)

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

現在、建築士の受験資格を取得できる通信制大学は、以下のとおりである。

[表 4]

名称	学位	入学定員(人)	編入学定員(人)	収容定員(人)	取得できる資格	所在地(教育研究を行うキャンパス)
近畿大学 建築学部建築学科	学士(建築学)	100	3 年次 500	1,400	建築士(一級・二級・木造)他	大阪府東大阪市
愛知産業大学 通信教育部 造形学部建築学科	学士(芸術)	100	3 年次 200	800	建築士(一級・二級・木造)他	愛知県岡崎市
大阪芸術大学 通信教育部 建築学科	学士(芸術)	200	3 年次 30	860	建築士(一級・二級・木造)他	大阪府南河内郡河南町
京都芸術大学 通信教育部芸術学部 デザイン科	学士(芸術)	170	2 年次 10 3 年次 280	1,270	建築士(一級・二級・木造)他 ※	京都市左京区

日本女子大学 家政学部　生 活芸術学科 通信教育課程	令和 6 年 4 月より学生募集停止

※一級建築士受験資格を取得できるのは、建築デザインコースのみ（コースに定員は定めていない）

I. 学校種の類似性

いずれも 4 年制の私立大学という点で類似している。

II. 定員規模の類似性

日本女子大学は、令和 6 年(2024 年)4 月より募集停止することを決定している。京都芸術大学は、一級建築士受験資格を取得できるのは、建築デザインコースに限定され、定員規模が異なることから、競合校には当たらないと判断した。また、1 年次入学定員よりも、3 年次編入定員を多く設定している点において、特に愛知産業大学と類似性があると考える。

III. 学問分野の類似性

本学建築学部建築学科の授与する学位は、「学士（建築）」、学位の分野は「工学」、「学校基本調査」の学科系統分類表上の「土木建築工学」に分類される。本課程が授与する学位は、「学士（建築学）」と名称は異なるものの、分野は同じく「工学」であり、学科系統分類表上の分類も通学課程と同様である。

他大学は、「学士（芸術）」の学位を授与していることから、分類が異なる可能性もあるが、一級建築士受験資格を取得できる課程を置いている点が類似している。なお、卒業と同時に受験資格を得ることができる資格について、本学と愛知産業大学を比較した場合、以下のとおり、ほぼ共通している。

（愛知産業大学）

■一級建築士
■二級建築士
■木造建築士
■一級・二級建築施工管理技士
■一級・二級土木施工管理技士
■一級・二級造園施工管理技士
■商業施設士

（本課程）

■一級建築士
■二級建築士
■木造建築士
■一級・二級建築施工管理技士
■一級・二級土木施工管理技士
■一級・二級造園施工管理技士

IV. 所在地の類似性

通信教育課程は、居住地に関わらず学修できる。また、各校とも遠隔授業を活用し、面接授業の会場を各地に設けるなどの工夫をしているため、所在地の類似性は問われないものと考える。

V. 学力層の類似性

入学選考の方法は、原則、書面審査である。筆記試験を課さないことで、結果、幅広い学力層の入学を認める点に類似性がある。

以上のことから、特に本課程と類似性が高いと判断した愛知産業大学を競合校に選定し、本課程の優位性を以下に示す。

VI. 教育内容と方法

愛知産業大学の教育内容は、“学術、技術、芸術。あらゆる観点から「建築」を学ぶ”ということで、“構造、設備や CAD などの技術、情報系の科目はもとより、建築設計や都市・環境デザイン、そしてインテリア学などの設計力やデザイン力を養う科目まで。空間をキーワードに、いわば右脳と左脳のバランスが取れた造形学部ならではのカリキュラムを展開しています。”とされている。（https://www.aisan-tsukyo.jp/university/about/about）

対して、本課程の教育内容は、「実学教育」という本学の建学の精神に則り、従来の「つくる」ことを主たる目的とした建築学に加えて「守り・育てる」建築学を学ぶ場を提供することで、現代社会の課題を読み解き、その解決に向けた新しい建築を創造する人材を育成する内容となっている。本課程のカリキュラム構成のうち、複合専門科目では、多様化する社会に対応する人材を育成するための複合的な専門科目として、SDGs、DX、気候変動、少子高齢化、防災減災を学ぶことができる。

学修方法にも優位性がある。愛知産業大学は、通信授業科目（e ラーニング非対応科目）は、テキストを用いた自宅学修の後、課題作品を提出し、合格すれば単位修得となる。通信授業科目（e ラーニング）は、テキストで自宅学修を行い、小テスト受験・レポートを提出した後、オンラインで科目終末試験を受験するか、課題作品を提出し、これらに合格すれば単位修得となる。これらの科目によっては、製図課題を郵送する必要がある。また、面接授業科目の受講方法は、3 つのパターンがあり、会場で 3 日間の「スクーリング」、オンラインで課題を提出したうえで 2 日間会場の「スクーリング」、オンラインで課題を提出したうえでリアルタイムもしくはオンデマンド受講する。年間 4 科目の「スクーリング」が必要だが、3 年次編入学オンライン型のみで単位修得可能で、1 年次入学の場合はオンライン型のみでは単位修得ができない。

本課程の場合、「通信授業」の課題は、本学独自の E-learning システム「KULeD」を通じて提出する。また、「メディア授業」や「オンライン授業」を活用することで、居住地やライフスタイルを問わず、卒業まで Web で、全ての科目を学修できる点に優位性がある。

VII. 入試（競合校の受験時期、入学手続との関係）

両校の入学選考の方法は、原則、書面審査とし、入学時期は、原則 4 月又は 10 月である。令和 6 年度(2024 年度)の募集時期は、愛知産業大学は、4 月入学を令和 6 年(2024 年)1 月 11 日から 4 月 11 日まで、10 月入学を 8 月 8 日から 9 月 19 日までとしている。本学法学部（通信教育課程）は、4 月入学を同年 1 月 1 日から 5 月 31 日まで、10 月入学を 7 月 1 日から 11 月 30 日までとしており、本課程も同様の期間とする予定である。本課程の方が、募集期間が長く、入学検討者を随時受け入れる点に優位性がある。

VIII. 学生納付金、奨学金制度などの修学支援の内容

愛知産業大学の学生納付金は、1 年入学の場合は 4 年間で合計 1,354,000 円、3 年次編入学の場合は 2 年間で合計 790,000 円になる。奨学金制度は、日本学生支援機構 給付型（高校卒業後 2 年以内等の条件あり）、入学後は成績優秀者を対象とした学修奨励奨学金（年額 10 万円程度、人数制限あり）、校友会経済支援奨学金（年額 3 万円、校友会による審査、人数制限あり）などがある。

本課程は、学生納付金が 1 年次入学の場合は、4 年間で合計 1,254,000 円、3 年次編入学の場合は 2 年間で合計 682,000 円となっており、学生の負担が少なくなっている。また、日本学生支援機構給付型奨

学金、成績優秀者を対象にした近畿大学通信教育部奨学金（若干名、150,000 円）といった奨学金制度を設けている。

IX. 就職支援の内容

愛知産業大学では、通信教育部の学生に対する就職支援等は実施していない。本学は、通信教育課程も通学課程と同様、キャリアセンターが、新卒の学生に対する就職支援を行っている。建築学部があることから、キャリアセンターには、建設業界への就職のノウハウも蓄積されている。

イ 競合校の入学志願動向等

愛知産業大学の過去 3 年間の入学定員充足状況（12 月 31 日現在）を示す。1 年次入学は定員を充足しておらず、3 年次編入は定員を超過している状態である。

[表 5]　愛知産業大学　通信教育部　造形学部建築学科の入学定員充足状況

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
1 年次入学			
入学定員（人）	100	100	100
入学者数（人）	57	86	73
入学定員充足率	0.57	0.86	0.73
3 年次編入学			
入学定員（人）	200	200	200
入学者数（人）	287	443	552
入学定員充足率	1.43	2.21	2.76

※正科生のみ

※出典　大学通信教育実態調査（令和 5 年度(2023 年度)）

令和 6 年（2024 年）2 月現在、令和 5 年度（2023 年度）の入学者数は発表されていない。

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

前述のとおり、愛知産業大学は、1 年次入学については、定員未充足の状態が続いているが、過去 3 年間の平均入学定員充足率は 0.72 倍と、一定のニーズがあることが窺える。

1 年次入学の主な対象は、通信制高校や工業高等学校を含む、これから高等学校を卒業して建築業界に就職しようとする者であり、一般入試の延べ志願者数が 10 年連続日本一である本学の知名度は、進学先の決定にも影響を与えると考えている。また、別紙 2-17 のとおり、本学建築学部は、入学定員 280 人に対して 10 倍程度の志願があり、過去 5 年の平均入学定員充足率も 1.07 倍と安定して学生を確保している（資料 186 頁）。さらに、一級建築士合格者数は、全国トップクラスを維持している。令和 5 年度(2023 年度)は全国 5 位、西日本 1 位の実績となり、合格者数は 65 人となった。競合校の愛知産業大学は 12 人となっており、本校に優位性がある【資料 21】。国土交通省が発表している平成 23 年(2011 年)からの一級建築士合格者数の累計も全国 5 位、西日本 1 位となっており、建築士業界における「近大ブランド」を確固たるものにしている【資料 22】。この建築士業界における「近大ブランド」も、進学意向によい効果をもたらすと想定している。以上により、本課程の 1 年次入学定員は、愛知産業大学と同数の 100 人と設定しても、定員を充足できると考えている。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

本学法学部の通信教育課程は、「学びたいものに学ばせたい」という創設者の理念のもと、学費を他の通信制大学と比べて安価に設定している。本課程については、通学課程や実施にあたる通信教育部がすでにあることから、施設・設備等を共用でき、投資を最低限に抑えられること、また、建築士受験資格を得ることができる他の通信制大学の中でトップクラスの安さを実現するとともに、高品質な教育内容を提供できる金額を精査した結果、4 年間合計で 1,254,000 円、3 年次編入学で 2 年間合計 682,000 円という設定になった。

③先行事例分析

本課程の設置に伴う既設組織の廃止はなく、先行事例の分析は不要。

④学生確保に関するアンケート調査

本課程の開設に伴い、「進学意向に関する調査」を学外の調査会社である株式会社高等教育総合研究所に委託して実施した【資料 23】。本課程は、1 年次入学と 3 年次編入学定員を設けることから定員枠ごとに適切な対象者を選び、また、設問及び選択肢を変える必要があった。3 つの方法で調査を実施した結果、最終的に 1 年次入学希望者 113 人、3 年次編入学希望者 501 人と、定員を超える回答を得ることができた。なお、調査ごとの実施概要は、以下のとおりである。

1) 社会人対象　調査概要（資料 34 頁）

本課程は、卒業まですべての科目を Web で学修できることから、対象エリアは全国とした。調査方法は 2 種類、高等教育総合研究所がアンケート企画・設計を行い、協力先ネット・リサーチ会社の登録モニターを対象にインターネットでアンケート回答を依頼する方法と、本学が一般社団法人大阪建設業協会事務局を通じて会員企業に協力を依頼方法である。有効回答数は 90,618 件、20 代から 50 代から回答があった。そのうち、“「リカレント教育やリスキリング教育」に「興味がある」”かつ“「学びたいと考えている興味のある学問分野」として「土木・建築工学（建築工学、都市工学、土木工学を含む）を選択」”かつ“「近畿大学建築学部（通信教育課程）（仮称）」が開設された場合に「第一希望として受験する」”かつ“「近畿大学建築学部（通信教育課程）（仮称）」を受験して「合格した場合に入学する」”と回答した人数は 103 人、“「リカレント教育やリスキリング教育」に「興味がある」”かつ“「学びたいと考えている興味のある学問分野」として「土木・建築工学（建築工学、都市工学、土木工学を含む）を選択」”かつ“「近畿大学建築学部（通信教育課程）（仮称）」が開設された場合に「第一希望として受験する」”かつ“「近畿大学建築学部（通信教育課程）（仮称）」を受験して合格した場合に「編入学する」”と回答した人数は 501 人であった。本課程は、働きながら学修でき、また、入学選考は原則書類審査によるため歩留率 1.00 と想定していることから、1年次入学希望者が 103 人、3 年次編入学希望者が 501 人という結果になった（資料 35 頁）。

2）高校生対象　調査概要（資料 59 頁）

本課程の開設時期に、1 年次入学の対象となる高校 2 年生、中でも、建築士への関心が高いと想定される全国の工業高等学校、さらに、通信制大学への進学を選択する割合が高いと想定される全国の通信制高等学校（広域）を調査対象とした。34 校に協力いただき、有効回答数は 2,285 件であった。そのうち、“高校卒業後の進路に「大学」を選択”かつ“志望する大学の設置者に「私立」を選択”かつ“「学びたいと考えている興味のある学問分野」として「土木・建築工学（建築工学、都市工学、土木工学を含む）を選択」”かつ“近畿大学「建築学部（通信教育課程）（仮称）」を「第一志望として受験」し、「合格した場合に入学する」”と回答した人数は 4 人、“高校卒業後の進路に「就職」選択”かつ“高校卒業後、通信教育課程への進学に「興味がある」を選択”かつ“「建築学部（通信教育課程）（仮称）」を「第一志望として受験」し、「合格した場合に入学する」”と回答した人数は 6 人であった。本課程は、働きながら学修でき、また、入学選考は

原則書類審査によるため歩留率 1.00 と想定していることから、1 年次入学希望者が 10 人という結果になった（資料 59 頁）。

3）専門学校生対象　調査概要（資料 72 頁）

全国の専門学校（建築系学科）の 1 年生を対象とした。3 校に協力いただき、有効回答数は 55 件であった。“専門学校卒業後の進路に「就職」を選択”かつ“働きながら学びながら大学卒業資格を得ることに「興味がある」を選択”かつ“「近畿大学「建築学部（通信教育課程）（仮称）」を「第一志望として受験」し、「合格した場合に入学する（3 年次編入学）」”と回答した人が 1 人いたが、希望する入学年度の回答がなかったため、3 年次編入学希望者の人数には含めない（資料 72 頁）。

さらに、企業を対象とした「進学意向に関する調査」において、「自社で勤務する人材について、本課程で学ばせたいか」と調査したところ、118 箇所で合計 167 人を学ばせたいとの回答を得た（資料 84 頁）。この結果は、本課程が建設業界のリスキリング需要に応え、企業と連携して継続的な人材育成につなげることができる証だと考える。

⑤人材需要に関するアンケート調査（資料 84 頁）

本課程で養成する人材の需要をはかるため、企業を対象とした「採用意向に関する調査」を、「進学意向に関する調査」と同様、株式会社高等教育総合研究所に委託して実施した【資料 23】。調査対象は、近畿二府四県、東京都、福岡県の建築・建設・不動産関連企業 3,039 箇所、一般社団法人大阪建設業協会の会員企業 103 箇所、計 3,142 箇所とした。

結果、有効回答数は 490 件、社会において「極めて高いニーズがある」142 箇所（29.0%）、「ある程度高いニーズがある」258 箇所（52.7%）と回答があり、400 箇所（81.6%）が、本課程が養成する人材について、社会的ニーズがあると回答した。また、490 箇所のうち 317 箇所（64.0%）が、本課程が養成する人材を「採用したい」と回答し、そのうち、令和 9 年(2027 年)3 月卒業者（一期生）を採用したいと回答したのは 296 箇所、採用が見込まれる人数の合計は 591 人であり、社会的なニーズが高いことを示している。

（4）新設組織の定員設定の理由

本課程の 1 年次入学定員を 100 人に設定した経緯及び定員を充足できる根拠は、すでに述べたところであるが、競合校と定めている愛知産業大学は、前述のとおり、1 年次入学定員が 100 人、3 年次編入学定員が 200 人のところ、前者は定員を充足しておらず、後者は定員を超過している状態である。

1 年次入学者の確保は、最重要課題の 1 つであり、最も懸念しなければならない点であると考える。1 年次入学は、「実務が忙しくて大学に通えない」かつ最終学歴が高等学校の者や、これから高等学校を卒業して建築業界に就職しようとする者がターゲットになると思われるが、少子化の影響で減少していくことは明白である。本学の優位性を考慮しても、「長期的・安定的」な入学者の確保という点から、愛知産業大学と同等の 100 人が妥当であると判断した。

3 年次編入学については、建築分野を目指す層の増加や、社会人の学び直しへ注目が高まる中で、通信課程という教育環境の提供は、潜在市場の呼び起こしにつながると考える。また、愛知産業大学が、定員 200 人に対して、令和 2 年度(2020 年度)入学者数は 287 人、入学定員充足率 1.43 倍、令和 3 年度(2021 年度)入学者数は 443 人、入学定員充足率 2.21 倍、令和 4 年度(2022 年度)入学者数は 552 人、入学定員充足率 2.76 倍と、入学者数を伸ばしていることに加え、本学の優位性も考慮したうえで、定員を 500 人とすることを決めた。

学生の確保の見通し等を記載した書類 （資料）

目　次

資料 1	建設投資額の推移	P3
資料 2	建築着工床面積の推移	P4
資料 3	新設住宅着工戸数の推移	P5
資料 4	建設業許可業者（業種：建築）数資本金階層別推移	P6
資料 5	「建設業雇用者数・就業者数の推移」及び「全産業の雇用者数数の推移」	P7
資料 6	建設業常用労働者数のうち一般労働者数の推移 （民営事業所：企業規模 10 人以上）	P8
資料 7-1	2022（令和 4）年度　建設業常用労働者のうち一般労働者の学歴別・年齢層別数 （民営事業所：企業規模 10 人以上）	P9
資料 7-2	同上 （民営事業所：企業規模 5～9 人）	P10
資料 8	一級建築士登録人数（2019 年度～2023 年度）	P11
資料 9	令和 3 年（2021 年）一級建築士登録者の年齢層	P12
資料 10	一級建築士都道府県別登録者数の推移	P13
資料 11	一級建築士試験状況の推移	P14
資料 12	建築分野進学動向の推移 （学校基本調査：関係学科別大学入学状況：工学/土木建築工学）	P15
資料 13	18 歳人口と高等教育機関への進学率等の推移	P16
資料 14	大学進学時の都道府県別流入・流出者数	P17
資料 15	大学進学率の推計	P18

資料 16	我が国の高齢化の推移と将来推計	P20
資料 17	全産業に占める建設業の雇用者数	P21
資料 18	リカレント教育に関する国の方針等	P22
資料 19	大学通信教育入学者数推移	P27
資料 20	2040 年の展望と高等教育が目指すべき姿	P28
資料 21	令和 5 年一級建築士試験「設計製図の試験」の学校別合格者数一覧	P29
資料 22	大学別一級建築士合格者数ランキング　平成 16 年～令和 5 年（累計）	P30
資料 23	近畿大学「建築学部（通信教育課程）（仮称）」設置に係る進学意向・採用意向に関する調査報告書	P31

別紙 1	新設組織が置かれる都道府県への入学状況	P169
別紙 2	既設学科等の入学定員の充足状況（直近 5 年間）	P170
別紙 3	既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績	P223

資料1　建設投資額の推移

単位：億円

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	2023年度/2018年度
建設投資額	618,271	666,408	664,448	678,000	687,900	703,200	113.7%
建築	404,856	430,624	408,873	429,100	431,600	434,300	107.3%
住宅	172,580	167,478	161,118	171,400	173,200	178,300	103.3%
政府	5,214	4,358	4,338	3,900	4,000	4,200	80.6%
民間	167,366	163,120	156,780	167,500	169,200	174,100	104.0%
非住宅	153,994	155,383	147,247	149,900	150,000	142,600	92.6%
政府	38,778	39,078	40,366	39,700	38,100	39,800	102.6%
民間	115,216	116,305	106,881	110,200	111,900	102,800	89.2%
建築補修	78,282	107,763	100,508	107,800	108,400	113,400	144.9%
政府	13,049	18,988	18,819	19,200	19,000	19,800	151.7%
民間	65,233	88,775	81,689	88,600	89,400	93,600	143.5%
土木	213,415	235,784	255,575	248,900	256,300	268,900	126.0%
政府	158,869	167,303	187,834	177,500	181,400	189,600	119.3%
公共工事	135,472	141,949	162,353	153,200	158,100	165,200	121.9%
その他	23,397	25,354	25,481	24,300	23,300	24,400	104.3%
民間	54,546	68,481	67,741	71,400	74,900	79,300	145.4%
政府建築投資計	57,041	62,424	63,523	62,800	61,100	63,800	111.8%
民間建築投資計	347,815	368,200	345,350	366,300	370,500	370,500	106.5%
政府土木投資計	158,869	167,303	187,834	177,500	181,400	189,600	119.3%
民間土木投資計	54,546	68,481	67,741	71,400	74,900	79,300	145.4%
政府建設投資計	215,910	229,727	251,357	240,300	242,500	253,400	117.4%
民間建設投資計	402,361	436,681	413,091	437,700	445,400	449,800	111.8%

※2021～2023年度は見込み

※国土交通省総合政策局　「建設投資見通し概要」(平成30 年度～令和5 年度) をもとに、本学が独自に作成。

資料2　建築着工床面積の推移

単位：㎡

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	2022年度/2018年度
住宅	80,063,381	76,954,256	69,378,333	74,412,717	71,823,657	89.7%
非住宅	51,016,027	47,978,673	44,921,337	48,055,263	46,898,707	91.9%
事務所	6,087,954	6,526,707	6,088,179	7,591,415	6,003,064	98.6%
店舗	5,213,313	4,151,476	4,062,185	4,186,860	4,266,131	81.8%
工場	10,094,350	7,732,110	5,944,788	7,244,064	8,744,153	86.6%
倉庫	8,764,740	10,025,455	11,862,478	13,386,200	12,813,397	146.2%
学校	2,483,990	2,268,603	2,237,182	1,938,445	2,491,071	100.3%
病院	1,636,793	2,065,092	1,833,263	2,131,839	1,879,670	114.8%
その他	16,734,887	15,209,230	12,893,262	11,576,440	10,701,221	63.9%

※国土交通省　「建築着工統計調査」(平成30 年度～令和4 年度)をもとに、本学が独自に作成。

資料3　新設住宅着工戸数の推移

単位：千戸

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	2022年度/2018年度
貸家	390	335	303	331	347	89.0%
分譲住宅	267	260	239	248	260	97.4%
持家	288	283	263	281	248	86.1%
給与住宅（社宅等）	8	6	7	5	6	75.0%
合計	953	884	812	865	861	90.3%

※国土交通省　「住宅着工統計」(平成30 年度～令和4 年度)をもとに、本学が独自に作成。

資料4　建設業許可業者（業種：建築）数資本金階層別推移

資本金規模	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	2022年度 /2018年度
個人	30,992	30,166	28,427	26,793	25,289	81.6%
~200万円未満	3,304	3,517	3,841	4,238	4,611	139.6%
~500万円未満	25,656	25,488	25,000	24,589	24,198	94.3%
~1,000万円未満	21,817	22,298	22,650	23,218	23,532	107.9%
~5,000万円未満	60,504	60,236	59,508	44,046	57,950	95.8%
~1億円未満	6,060	6,113	6,166	2,289	6,230	102.8%
~10億円未満	2,159	2,163	2,165	533	2,162	100.1%
10億円以上	696	693	673	106	651	93.5%
合計	151,188	150,676	148,430	125,812	144,623	95.7%

※国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」(平成30 年度～令和4 年度)をもとに、本学が独自に作成。

2018 https://www.mlit.go.jp/common/001288296.pdf
2019 https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001341954.pdf
2020 https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001404520.pdf
2021 https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001478910.pdf
2022 https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001610921.pdf

資料5　「建設業雇用者数・就業者数の推移」及び「全産業の雇用者数数の推移」

建設業雇用者数・就業者数の推移

単位：万人

	年齢	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2022年度/2018年度		
		男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
雇用者数	15～19歳	4	0	4	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	-1	0	-1
	20～24歳	18	3	21	18	3	21	18	4	22	17	3	20	17	3	20	-1	0	-1
	25～29歳	23	5	28	24	5	29	24	6	30	24	6	30	24	6	30	1	1	2
	30～34歳	26	6	32	25	6	31	23	5	28	22	6	28	22	6	28	-4	0	-4
	35～39歳	30	8	38	31	7	38	29	7	36	28	8	36	26	7	33	-4	-1	-5
	40～44歳	43	10	53	39	9	48	36	9	45	34	8	42	31	9	40	-12	-1	-13
	45～49歳	44	11	55	46	12	58	45	11	56	45	11	56	44	12	56	0	1	1
	50～54歳	35	8	43	35	8	43	37	9	46	41	10	51	43	11	54	8	3	11
	55～59歳	32	6	38	31	6	37	31	6	37	30	7	37	33	8	41	1	2	3
	60～64歳	33	5	38	32	5	37	30	5	35	28	5	33	29	5	34	-4	0	-4
	65歳以上	48	11	59	50	11	61	50	11	61	49	11	60	49	11	60	1	0	1
	合計	335	73	408	335	74	409	328	74	402	321	75	396	321	78	399	-14	5	-9
	対全産業	10.2%	2.7%	6.9%	10.2%	2.7%	6.8%	10.1%	2.7%	6.7%	9.8%	2.7%	6.6%	9.8%	2.8%	6.6%			
	全産業計	3,270	2,686	5,955	3,291	2,729	6,020	3,263	2,699	5,962	3,274	2,739	6,013	3,275	2,772	6,047	5	86	92
就業者数	15～19歳	4	0	4	3	0	3	4	0	4	3	0	3	3	0	3	-1	0	-1
	20～24歳	19	3	22	20	3	23	18	4	22	18	3	21	18	3	21	-1	0	-1
	25～29歳	25	5	30	26	6	32	27	6	33	27	6	33	25	6	31	0	1	1
	30～34歳	30	6	36	28	6	34	27	6	33	25	6	31	24	6	30	-6	0	-6
	35～39歳	38	9	47	37	8	45	35	8	43	33	8	41	31	8	39	-7	-1	-8
	40～44歳	52	11	63	48	10	58	45	10	55	42	9	51	38	9	47	-14	-2	-16
	45～49歳	56	12	68	58	13	71	57	12	69	56	13	69	54	13	67	-2	1	-1
	50～54歳	45	9	54	45	9	54	47	10	57	52	11	63	54	12	66	9	3	12
	55～59歳	40	7	47	39	7	46	39	8	47	39	8	47	41	9	50	1	2	3
	60～64歳	43	7	50	41	6	47	39	6	45	37	5	42	36	6	42	-7	-1	-8
	65歳以上	66	13	79	70	14	84	70	13	83	69	13	82	68	13	81	2	0	2
	合計	419	83	501	415	83	498	408	83	491	401	82	483	392	85	477	-27	2	-24
	対全産業	11.3%	2.8%	7.5%	11.1%	2.8%	7.4%	11.0%	2.8%	7.4%	10.8%	2.7%	7.2%	10.6%	2.8%	7.1%			
	全産業計	3,723	2,958	6,681	3,736	2,998	6,733	3,700	2,964	6,664	3,704	3,002	6,706	3,697	3,032	6729	-26	74	48

※雇用者＝役員および役員を除く雇用者、就業者＝自営業主＋家族従業者＋雇用者

全産業の雇用者数数の推移

単位：万人

	年齢	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2022年度/2018年度		
		男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
雇用者数	15～19歳	54	58	112	56	60	116	48	53	101	48	51	99	49	55	104	-5	-3	-8
	20～24歳	226	217	443	228	224	452	229	220	449	219	218	437	215	216	431	-11	-1	-12
	25～29歳	278	238	516	281	244	525	280	245	525	286	253	539	283	257	540	5	19	24
	30～34歳	309	243	552	300	239	539	292	232	524	292	237	529	288	237	525	-21	-6	-27
	35～39歳	336	263	599	331	263	594	323	256	579	325	260	585	319	256	575	-17	-7	-24
	40～44歳	394	329	723	380	315	695	364	301	665	356	295	651	346	294	640	-48	-35	-83
	45～49歳	414	352	766	420	362	782	419	358	777	418	358	776	409	353	762	-5	1	-4
	50～54歳	349	300	649	360	311	671	365	313	678	388	334	722	398	345	743	49	45	94
	55～59歳	308	253	561	312	258	570	318	263	581	318	265	583	330	275	605	22	22	44
	60～64歳	258	191	449	261	198	459	260	199	459	260	202	462	268	212	480	10	21	31
	65歳以上	342	242	584	362	256	618	364	259	623	364	265	629	370	273	643	28	31	59
	合計	3270	2686	5955	3291	2729	6020	3263	2699	5962	3274	2739	6012	3275	2773	6048	5	87	93
	対全産業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
	全産業計	3,270	2,686	5,955	3,291	2,729	6,020	3,263	2,699	5,962	3,274	2,739	6,013	3,275	2,772	6,047	5	86	92

※総務省「労働力調査」(平成30 年度～令和4 年度)をもとに、本学が独自に作成。

資料6　建設業常用労働者数のうち一般労働者数の推移（民営事業所：企業規模10人以上）

単位：十人

年度			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度-2018年度
業界	区分							
建設業	正社員・正職員	人数	161,719	187,080	170,976	170,725	174,319	12,600
		/産業界全体	7.0%	7.5%	7.3%	7.1%	7.4%	0.3%
	正社員・正職員以外	人数	12,025	15,575	13,453	11,628	17,227	5,202
		/産業界全体	2.8%	3.3%	3.2%	2.7%	4.1%	1.2%
	計	人数	173,744	202,655	184,429	182,353	191,546	17,802
		/産業界全体	6.4%	6.8%	6.7%	6.5%	6.9%	0.5%
産業界全体	正社員・正職員	人数	2,300,833	2,494,268	2,348,186	2,397,823	2,366,936	66,103
	正社員・正職員以外	人数	424,154	466,611	416,838	423,264	423,738	-416
	計	人数	2,724,987	2,960,879	2,765,024	2,821,087	2,790,674	65,687

※常用労働者：一般労働者＋短時間労働者

※短時間労働者：同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は
1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者

※厚生労働省　「賃金構造基本統計調査」(平成30 年度～令和4 年度) をもとに、本学が独自に作成。

資料7-1　2022（令和4）年度　建設業常用労働者のうち一般労働者の学歴別・年齢層別数（民営事業所：企業規模10人以上）

単位：十人

学歴	区分	性別	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合計
中学校	正社員・正職員	男	104	408	845	775	1,274	1,204	958	1,061	783	651	939	685	9,687
		女	1	12	16	39	27	29	44	28	21	31	11	21	281
		計	105	420	861	814	1,301	1,233	1,002	1,089	804	682	950	706	9,968
	正社員・正職員以外	男	26	71	342	420	440	843	656	546	101	577	892	764	5,678
		女	0	0	0	10	0	37	0	0	6	42	0	23	117
		計	26	71	342	430	440	880	656	546	107	619	892	787	5,795
	合計	男	130	479	1,187	1,195	1,714	2,047	1,614	1,607	884	1,228	1,831	1,449	15,365
		女	1	12	16	49	27	66	44	28	27	73	11	44	398
		計	131	491	1,203	1,244	1,741	2,113	1,658	1,635	911	1,301	1,842	1,493	15,763
高等学校	正社員・正職員	男	1,683	6,334	5,799	5,005	5,551	8,768	10,493	8,627	6,967	5,827	2,961	1,752	69,768
		女	229	906	693	641	739	1,070	1,568	1,501	1,532	628	313	251	10,072
		計	1,912	7,240	6,492	5,646	6,290	9,838	12,061	10,128	8,499	6,455	3,274	2,003	79,840
	正社員・正職員以外	男	436	805	1,310	1,788	1,432	2,771	3,052	2,360	2,279	1,143	1,172	747	19,296
		女	16	41	178	93	196	132	358	742	377	488	59	141	2,820
		計	452	846	1,488	1,881	196	2,903	3,410	3,102	2,656	1,631	1,231	888	22,116
	合計	男	2,119	7,139	7,109	6,793	6,983	11,539	13,545	10,987	9,246	6,970	4,133	2,499	89,064
		女	245	947	871	734	935	1,202	1,926	2,243	1,909	1,116	372	392	12,892
		計	2,364	8,086	7,980	7,527	7,918	12,741	15,471	13,230	11,155	8,086	4,505	2,891	101,956
専門学校	正社員・正職員	男	0	707	826	895	968	1,688	2,744	2,102	1,026	758	171	81	11,966
		女	0	384	296	215	200	528	506	378	146	27	5	44	2,729
		計	0	1,091	1,122	1,110	1,168	2,216	3,250	2,480	1,172	785	176	125	14,695
	正社員・正職員以外	男	0	135	50	124	349	264	582	262	368	148	111	70	2,463
		女	0	6	0	61	23	110	121	69	110	52	28	0	579
		計	0	141	50	185	372	374	703	331	478	200	139	70	3,042
	合計	男	0	842	876	1,019	1,317	1,952	3,326	2,364	1,394	906	282	151	14,429
		女	0	390	296	276	223	638	627	447	256	79	33	44	3,308
		計	0	1,232	1,172	1,295	1,540	2,590	3,953	2,811	1,650	985	315	195	17,737
高等専門学校・短期大学	正社員・正職員	男	0	273	484	529	607	514	737	526	401	180	119	73	4,442
		女	0	137	313	411	202	526	944	583	362	245	87	57	3,866
		計	0	410	797	940	809	1,040	1,681	1,109	763	425	206	130	8,308
	正社員・正職員以外	男	0	7	3	24	0	35	62	42	10	82	0	28	294
		女	0	2	25	19	19	32	72	100	43	99	0	25	436
		計	0	9	28	43	19	67	134	142	53	181	0	53	729
	合計	男	0	280	487	553	607	549	799	568	411	262	119	101	4,736
		女	0	139	338	430	221	558	1,016	683	405	344	87	82	4,302
		計	0	419	825	983	828	1,107	1,815	1,251	816	606	206	183	9,038
大学	正社員・正職員	男	0	3,157	5,580	4,303	5,107	4,283	5,543	7,327	4,398	2,724	1,219	416	44,059
		女	0	1,471	1,426	1,238	885	695	761	506	302	80	5	50	7,416
		計	0	4,628	7,006	5,541	5,992	4,978	6,304	7,833	4,700	2,804	1,224	466	51,475
	正社員・正職員以外	男	0	154	282	554	436	463	421	313	398	435	490	76	4,023
		女	0	0	19	72	94	263	116	54	86	0	0	0	704
		計	0	154	301	626	530	726	537	367	484	435	490	76	4,727
	合計	男	0	3,311	5,862	4,857	5,543	4,746	5,964	7,640	4,796	3,159	1,709	492	48,082
		女	0	1,471	1,445	1,310	979	958	877	560	388	80	5	50	8,120
		計	0	4,782	7,307	6,167	6,522	5,704	6,841	8,200	5,184	3,239	1,714	542	56,202
大学院	正社員・正職員	男	0	55	501	484	588	380	445	254	200	14	43	13	2,976
		女	0	25	44	85	24	10	211	28	3	43	0	0	474
		計	0	80	545	569	612	390	656	282	203	57	43	13	3,450
	正社員・正職員以外	男	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	2
		女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	2
	合計	男	0	55	501	484	588	383	445	254	200	14	43	13	2,978
		女	0	25	44	85	24	10	211	28	3	43	0	0	474
		計	0	80	545	569	612	393	656	282	203	57	43	13	3,452
不明	正社員・正職員	男	24	485	939	685	452	542	598	532	576	444	538	406	6,220
		女	3	47	75	70	18	14	40	34	47	8	2	3	362
		計	27	532	1,014	755	470	556	638	566	623	452	540	409	6,582
	正社員・正職員以外	男	0	55	123	22	54	49	29	117	90	484	362	161	1,539
		女	0	0	0	0	0	0	0	3	0	4	0	0	7
		計	0	55	123	22	54	49	29	120	90	488	362	161	1,547
	合計	男	24	540	1,062	707	506	591	627	649	666	928	900	567	7,759
		女	3	47	75	70	18	14	40	37	47	12	2	3	369
		計	27	587	1,137	777	524	605	667	686	713	940	902	570	8,128
合計	正社員・正職員	男	1,811	11,419	14,974	12,676	14,547	17,379	21,518	20,429	14,351	10,598	5,990	3,426	149,118
		女	233	2,982	2,863	2,699	2,095	2,872	4,074	3,058	2,413	1,062	423	426	25,200
		計	2,044	14,401	17,837	15,375	16,642	20,251	25,592	23,487	16,764	11,660	6,413	3,852	174,318
	正社員・正職員以外	男	462	1,227	2,110	2,932	2,711	4,428	4,802	3,640	3,246	2,869	3,027	1,846	33,300
		女	16	49	222	255	332	574	667	968	622	685	87	189	4,666
		計	478	1,276	2,332	3,187	3,043	5,002	5,469	4,608	3,868	3,554	3,114	2,035	37,966
	合計	男	2,273	12,646	17,084	15,608	17,258	21,807	26,320	24,069	17,597	13,467	9,017	5,272	182,418
		女	249	3,031	3,085	2,954	2,427	3,446	4,741	4,026	3,035	1,747	510	615	29,866
		計	2,522	15,677	20,169	18,562	19,685	25,253	31,061	28,095	20,632	15,214	9,527	5,887	212,284

※上記の表の値は、単位が十人であり出典資料を転記しているため、必ずしも各年齢層の積み上げ値と合計値は一致しない。
※厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(令和4 年度) をもとに、本学が独自に作成。

資料7-2　2022（令和4）年度　建設業常用労働者のうち一般労働者の学歴別・年齢層別数（民営事業所：企業規模5～9人）

単位：十人

学歴	区分	性別	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合計
中学校	正社員・正職員	男	26	67	342	420	440	843	656	543	101	564	827	711	5,539
		女	0	0	0	10	0	37	0	0	6	42	0	23	117
		計	26	67	342	430	440	880	656	543	107	606	827	734	5,656
	正社員・正職員以外	男	0	5	0	0	29	0	0	3	0	13	65	53	139
		女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	5	0	0	29	0	0	3	0	13	65	53	139
	合計	男	26	72	342	420	469	843	656	546	101	577	892	764	5,678
		女	0	0	0	10	0	37	0	0	6	42	0	23	117
		計	26	72	342	430	469	880	656	546	107	619	892	787	5,795
高等学校	正社員・正職員	男	436	805	1,303	1,773	1,432	2,756	3,037	2,350	2,241	1,044	1,126	612	18,914
		女	16	41	178	89	196	132	355	740	377	446	59	141	2,769
		計	452	846	1,481	1,862	1,628	2,888	3,392	3,090	2,618	1,490	1,185	753	21,683
	正社員・正職員以外	男	0	0	8	15	0	15	15	10	38	99	46	136	382
		女	0	0	0	4	0	0	3	2	0	42	0	0	51
		計	0	0	8	19	0	15	18	12	38	141	46	136	433
	合計	男	436	805	1,311	1,788	1,432	2,771	3,052	2,360	2,279	1,143	1,172	748	19,296
		女	16	41	178	93	196	132	358	742	377	488	59	141	2,820
		計	452	846	1,489	1,881	1,628	2,903	3,410	3,102	2,656	1,631	1,231	889	22,116
専門学校	正社員・正職員	男	0	135	50	124	349	264	582	262	368	148	111	57	2,450
		女	0	6	0	61	23	110	121	69	110	52	28	0	579
		計	0	141	50	185	372	374	703	331	478	200	139	57	3,029
	正社員・正職員以外	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	13
		女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	13
	合計	男	0	135	50	124	349	264	582	262	368	148	111	70	2,463
		女	0	6	0	61	23	110	121	69	110	52	28	0	579
		計	0	141	50	185	372	374	703	331	478	200	139	70	3,042
高等専門学校・短期大学	正社員・正職員	男	0	7	3	24	0	35	62	42	10	82	0	28	294
		女	0	2	25	19	19	32	72	98	43	99	0	25	434
		計	0	9	28	43	19	67	134	140	53	181	0	53	728
	正社員・正職員以外	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		女	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
		計	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
	合計	男	0	7	3	24	0	35	62	42	10	82	0	28	294
		女	0	2	25	19	19	32	72	100	43	99	0	25	436
		計	0	9	28	43	19	67	134	142	53	181	0	53	730
大学	正社員・正職員	男	0	154	282	554	436	463	421	313	398	354	418	76	3,869
		女	0	0	19	72	94	263	116	54	86	0	0	0	704
		計	0	154	301	626	530	726	537	367	484	354	418	76	4,573
	正社員・正職員以外	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81	72	0	154
		女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81	72	0	154
	合計	男	0	154	282	554	436	463	421	313	398	435	490	76	4,023
		女	0	0	19	72	94	263	116	54	86	0	0	0	704
		計	0	154	301	626	530	726	537	367	484	435	490	76	4,727
大学院	正社員・正職員	男	0	0	0	9	2	0	0	0	0	0	0	0	2
		女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	9	2	0	0	0	0	0	0	0	2
	正社員・正職員以外	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	男	0	0	0	9	2	0	0	0	0	0	0	0	2
		女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	9	2	0	0	0	0	0	0	0	2
不明	正社員・正職員	男	0	45	113	22	54	43	29	110	51	462	356	51	1,336
		女	0	0	0	0	0	0	0	3	0	4	0	0	7
		計	0	45	113	22	54	43	29	113	51	466	356	51	1,343
	正社員・正職員以外	男	0	10	10	0	0	6	0	4	39	18	6	110	203
		女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	10	10	0	0	6	0	4	39	18	6	110	203
	合計	男	0	55	123	22	54	49	29	114	90	480	362	161	1,539
		女	0	0	0	0	0	0	0	3	0	4	0	0	7
		計	0	55	123	22	54	49	29	117	90	484	362	161	1,546
合計	正社員・正職員	男	241	996	1,769	2,053	2,735	4,051	4,169	2,938	2,949	2,634	1,866	1,482	27,885
		女	0	54	368	131	550	692	530	912	626	475	284	242	4,863
		計	241	1,050	2,137	2,184	3,285	4,743	4,699	3,850	3,575	3,109	2,150	1,724	32,748
	正社員・正職員以外	男	0	0	6	25	29	72	91	77	20	139	342	209	1,011
		女	0	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	13
		計	0	0	6	25	29	72	91	90	20	139	342	209	1,024
	合計	男	241	996	1,775	2,078	2,764	4,123	4,260	3,015	2,969	2,773	2,208	1,691	28,896
		女	0	54	368	131	550	692	530	925	626	475	284	242	4,876
		計	241	1,050	2,143	2,209	3,314	4,815	4,790	3,940	3,595	3,248	2,492	1,933	33,772

※上記の表の値は、単位が十人であり出典資料を転記しているため、必ずしも各年齢層の積み上げ値と合計値は一致しない。
※厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(令和4 年度) をもとに、本学が独自に作成。

資料8　一級建築士登録人数（2019年度～2023年度）

年度		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2023年度 /2019年度
人数(人)		373,490	371,184	373,022	375,084	378,337	101.3%
登録人数（人）	個人 事務所	30,317	29,903	29,617	28,789	27,569	90.9%
	法人 事務所	45,134	44,829	44,341	44,247	43,156	95.6%
	合計	75,451	74,732	73,958	73,036	70,725	93.7%

※国土交通省「建築士登録状況表」(平成31 年度～令和5 年度)をもとに、本学が独自に作成。

2019 https://www.mlit.go.jp/common/001302206.pdf

2020 https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/content/001376908.pdf

2021 https://www.mlit.go.jp/common/001428095.pdf

2022 https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/content/001603170.pdf

2023 https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/content/001631405.pdf

資料9　令和3年（2021年）一級建築士登録者の年齢層

単位：人

20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代
1,523	14,008	29,526	35,514	37,366	19,753	2,077	83
1.09%	10.02%	21.11%	25.39%	26.72%	14.12%	1.49%	0.06%

※国土交通省「建築行政に関わる最近の動向」（令和3 年）をもとに、本学が独自に作成。
https://www.mlit.go.jp/common/001426768.pdf

資料10　一級建築士都道府県別登録者数の推移

単位：人

都道府県	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2023年度/2019年度	
	登録人数	構成比	登録人数	構成比	登録人数	構成比	登録人数	構成比	登録人数	構成比	増減数	増減率
北海道	2,699	3.6%	2,639	3.5%	2,630	3.6%	2,602	3.6%	2,519	3.6%	-180	-7.1%
青森	526	0.7%	519	0.7%	518	0.7%	508	0.7%	495	0.7%	-31	-6.3%
岩手	516	0.7%	534	0.7%	474	0.6%	520	0.7%	513	0.7%	-3	-0.6%
宮城	1,232	1.6%	1,215	1.6%	1,202	1.6%	1,179	1.6%	1,142	1.6%	-90	-7.9%
秋田	541	0.7%	535	0.7%	534	0.7%	536	0.7%	518	0.7%	-23	-4.4%
山形	693	0.9%	672	0.9%	666	0.9%	658	0.9%	652	0.9%	-41	-6.3%
福島	935	1.2%	924	1.2%	895	1.2%	862	1.2%	830	1.2%	-105	-12.7%
茨城	1,289	1.7%	1,269	1.7%	1,250	1.7%	1,226	1.7%	1,182	1.7%	-107	-9.1%
栃木	944	1.3%	940	1.3%	928	1.3%	908	1.2%	891	1.3%	-53	-5.9%
群馬	1,222	1.6%	1,170	1.6%	1,168	1.6%	1,169	1.6%	1,144	1.6%	-78	-6.8%
埼玉	3,482	4.6%	3,423	4.6%	3,375	4.6%	3,301	4.5%	3,207	4.5%	-275	-8.6%
千葉	2,440	3.2%	2,398	3.2%	2,384	3.2%	2,359	3.2%	2,305	3.3%	-135	-5.9%
東京	13,207	17.5%	13,477	18.0%	13,288	18.0%	13,094	17.9%	12,801	18.1%	-406	-3.2%
神奈川	4,570	6.1%	4,514	6.0%	4,453	6.0%	4,412	6.0%	4,324	6.1%	-246	-5.7%
新潟	1,512	2.0%	1,489	2.0%	1,471	2.0%	1,448	2.0%	1,407	2.0%	-105	-7.5%
富山	688	0.9%	693	0.9%	684	0.9%	661	0.9%	652	0.9%	-36	-5.5%
石川	881	1.2%	874	1.2%	857	1.2%	849	1.2%	820	1.2%	-61	-7.4%
福井	682	0.9%	650	0.9%	672	0.9%	659	0.9%	637	0.9%	-45	-7.1%
山梨	608	0.8%	589	0.8%	585	0.8%	574	0.8%	558	0.8%	-50	-9.0%
長野	1,491	2.0%	1,468	2.0%	1,461	2.0%	1,433	2.0%	1,408	2.0%	-83	-5.9%
岐阜	1,194	1.6%	1,187	1.6%	1,172	1.6%	1,152	1.6%	996	1.4%	-198	-19.9%
静岡	2,275	3.0%	2,237	3.0%	2,221	3.0%	2,185	3.0%	2,156	3.0%	-119	-5.5%
愛知	4,274	5.7%	4,227	5.7%	4,198	5.7%	4,125	5.6%	4,067	5.8%	-207	-5.1%
三重	897	1.2%	892	1.2%	869	1.2%	857	1.2%	833	1.2%	-64	-7.7%
滋賀	835	1.1%	816	1.1%	809	1.1%	785	1.1%	781	1.1%	-54	-6.9%
京都	1,580	2.1%	1,685	2.3%	1,707	2.3%	1,671	2.3%	1,587	2.2%	7	0.4%
大阪	5,367	7.1%	5,340	7.1%	5,295	7.2%	5,218	7.1%	5,138	7.3%	-229	-4.5%
兵庫	2,736	3.6%	2,700	3.6%	2,744	3.7%	2,703	3.7%	2,365	3.3%	-371	-15.7%
奈良	675	0.9%	629	0.8%	621	0.8%	643	0.9%	660	0.9%	-15	-2.3%
和歌山	551	0.7%	545	0.7%	535	0.7%	523	0.7%	520	0.7%	-31	-6.0%
鳥取	317	0.4%	316	0.4%	312	0.4%	315	0.4%	300	0.4%	-17	-5.7%
島根	441	0.6%	459	0.6%	440	0.6%	436	0.6%	435	0.6%	-6	-1.4%
岡山	990	1.3%	976	1.3%	960	1.3%	953	1.3%	937	1.3%	-53	-5.7%
広島	1,827	2.4%	1,802	2.4%	1,778	2.4%	1,731	2.4%	1,673	2.4%	-154	-9.2%
山口	746	1.0%	732	1.0%	714	1.0%	694	1.0%	682	1.0%	-64	-9.4%
徳島	549	0.7%	551	0.7%	546	0.7%	538	0.7%	465	0.7%	-84	-18.1%
香川	735	1.0%	718	1.0%	698	0.9%	695	1.0%	679	1.0%	-56	-8.2%
愛媛	765	1.0%	809	1.1%	804	1.1%	794	1.1%	776	1.1%	11	1.4%
高知	428	0.6%	453	0.6%	438	0.6%	437	0.6%	418	0.6%	-10	-2.4%
福岡	2,964	3.9%	2,613	3.5%	2,605	3.5%	2,678	3.7%	2,542	3.6%	-422	-16.6%
佐賀	411	0.5%	430	0.6%	416	0.6%	415	0.6%	357	0.5%	-54	-15.1%
長崎	591	0.8%	584	0.8%	567	0.8%	516	0.7%	535	0.8%	-56	-10.5%
熊本	1,008	1.3%	1,012	1.4%	1,008	1.4%	993	1.4%	981	1.4%	-27	-2.8%
大分	625	0.8%	629	0.8%	617	0.8%	602	0.8%	581	0.8%	-44	-7.6%
宮崎	671	0.9%	576	0.8%	650	0.9%	657	0.9%	636	0.9%	-35	-5.5%
鹿児島	902	1.2%	881	1.2%	795	1.1%	824	1.1%	694	1.0%	-208	-30.0%
沖縄	939	1.2%	941	1.3%	944	1.3%	938	1.3%	926	1.3%	-13	-1.4%
合計	75,451		74,732		73,958		73,036		70,725		-4,726	-6.7%

※ 国土交通省「建築士登録状況表」(平成31 年度～令和5 年度)をもとに、本学が独自に作成。

資料11　一級建築士試験状況の推移

【学科試験】　　単位：人

年度			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度/2018年度
試験結果		受験者数	25,878	25,132	30,409	31,696	30,007	4,129
		合格者数	4,742	5,729	6,295	4,832	6,289	1,547
		合格率	18.3%	22.8%	20.7%	15.2%	21.0%	2.6%
合格者内訳	学歴・資格別	大学	73.2%	73.4%	69.7%	70.4%	70.1%	-3.1%
		二級建築士	16.3%	16.6%	19.2%	18.1%	18.6%	2.3%
		各種・専修学校	5.8%	5.5%	5.7%	5.1%	5.8%	0.0%
		建築設備士	0.9%	0.9%	1.5%	1.7%	1.7%	0.8%
		短大・高専等	3.8%	3.6%	3.9%	4.7%	3.9%	0.1%
	職域別	建築士事務所	33.2%	35.5%	29.3%	27.3%	27.0%	-6.2%
		建設業	39.5%	35.4%	31.8%	34.3%	35.7%	-3.8%
		官公庁等	9.1%	8.7%	8.0%	8.2%	6.9%	-2.2%
		住宅会社	7.7%	8.0%	16.7%	14.3%	12.2%	4.5%
		学生・研究生	ー	ー	2.7%	4.0%	5.7%	ー
		不動産業・研究教育等	10.5%	12.4%	11.5%	11.9%	12.4%	1.9%
	職務内容別	建築設計	38.9%	43.1%	37.7%	35.6%	18.3%	-20.6%
		施行管理・現場管理	22.6%	19.9%	20.6%	21.1%	27.6%	5.0%
		構造設計	9.0%	8.0%	8.8%	7.5%	15.9%	6.9%
		工事管理	8.3%	7.7%	6.1%	5.9%	5.1%	-3.2%
		学生・研究生	ー	ー	2.5%	4.0%	5.7%	ー
		行政、設備設計、積算、研究教育等	21.2%	21.3%	24.3%	25.9%	25.8%	4.6%
	年齢別	23歳以下	ー	ー	10.6%	14.7%	18.3%	ー
		24～26歳	26.0%	26.7%	34.0%	30.2%	27.6%	1.6%
		27～29歳	20.2%	20.0%	16.1%	15.5%	15.9%	-4.3%
		30～34歳	22.3%	20.3%	15.8%	15.2%	14.1%	-8.2%
		35～39歳	13.9%	13.0%	10.0%	10.0%	9.4%	-4.5%
		40歳以上	17.7%	20.0%	13.5%	14.4%	14.7%	-3.0%
	男女別	男性	77.4%	75.0%	74.6%	72.7%	73.7%	-3.7%
		女性	22.6%	25.0%	25.4%	27.3%	26.3%	3.7%

【設計製図試験】　　単位：人

年度			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度/2018年度
試験結果		受験者数	9,251	10,151	11,035	10,499	10,509	1,258
		合格者数	3,827	3,571	3,796	3,765	3,473	-354
		合格率	41.4%	35.2%	34.4%	35.9%	33.0%	-8.3%
合格者内訳	学歴・資格別	大学	74.1%	75.5%	76.2%	73.1%	71.4%	-2.7%
		二級建築士	15.8%	15.8%	14.3%	16.9%	17.9%	2.1%
		各種・専修学校	5.0%	4.9%	4.9%	4.7%	5.0%	0.0%
		建築設備士	0.6%	0.7%	0.8%	1.4%	1.2%	0.6%
		短大・高専等	4.4%	3.1%	3.8%	3.9%	4.4%	0.0%
	職域別	建築士事務所	35.0%	35.6%	31.6%	30.6%	31.1%	-3.9%
		建設業	36.7%	35.9%	32.1%	32.4%	33.3%	-3.4%
		官公庁等	9.5%	9.1%	7.4%	7.2%	7.9%	-1.6%
		住宅会社	8.3%	8.6%	16.3%	15.2%	14.1%	5.8%
		学生・研究生	ー	ー	1.6%	2.3%	2.3%	ー
		不動産業・研究教育等	10.5%	10.8%	11.0%	12.3%	11.2%	0.7%
	職務内容別	建築設計	43.7%	43.1%	41.9%	40.3%	40.4%	-3.3%
		施行管理・現場管理	18.9%	19.2%	19.0%	18.2%	19.0%	0.1%
		構造設計	8.4%	8.5%	8.9%	7.8%	8.9%	0.5%
		工事管理	7.7%	8.2%	6.1%	5.8%	5.3%	-2.4%
		学生・研究生	ー	ー	1.5%	2.3%	2.2%	ー
		行政、設備設計、積算、研究教育等	21.3%	21.0%	22.6%	25.6%	24.2%	2.9%
	年齢別	23歳以下	ー	ー	6.0%	7.6%	9.3%	ー
		24～26歳	20.9%	23.2%	29.2%	28.5%	31.2%	10.3%
		27～29歳	25.4%	23.8%	23.8%	22.0%	20.7%	-4.7%
		30～34歳	25.2%	24.3%	19.7%	18.1%	17.3%	-7.9%
		35～39歳	14.4%	13.8%	10.6%	11.7%	10.1%	-4.3%
		40歳以上	14.1%	14.9%	10.7%	12.1%	11.4%	-2.7%
	男女別	男性	73.7%	72.0%	71.8%	70.4%	71.0%	-2.7%
		女性	26.3%	28.0%	28.2%	29.6%	29.0%	2.7%

※ 建築技術普及センター「直近5 年間の試験結果」(令和元年～令和5 年)をもとに、本学が独自に作成。

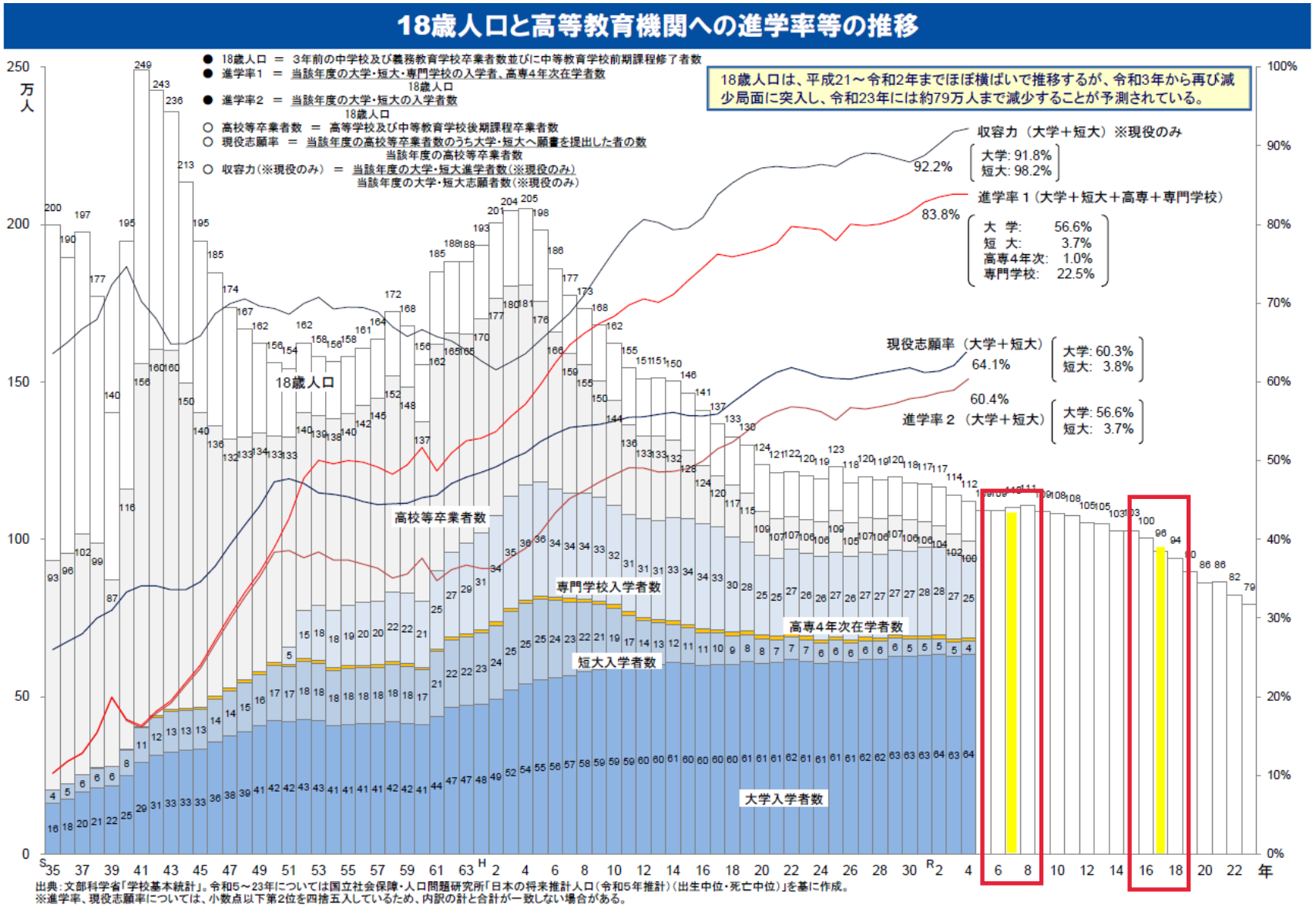
資料12　建築分野進学動向の推移（学校基本調査：関係学科別大学入学状況：工学/土木建築工学）

単位：人

年度	区分	集計	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度/2016年度
入学志願者数	男	全大学	100,487	112,657	110,526	114,018	116,385	104,368	109,801	109.3%
		私立大学	92,485	105,236	103,310	108,389	111,031	99,068	104,180	112.6%
	女	全大学	26,485	31,848	32,397	34,798	34,080	32,115	35,175	132.8%
		私立大学	24,010	29,377	29,512	32,312	31,870	29,885	32,826	136.7%
	合計	全大学	126,972	144,505	142,923	148,816	150,465	136,483	144,976	114.2%
		私立大学	116,495	134,613	132,822	140,701	142,901	128,953	137,006	117.6%
入学者数	男	全大学	10,528	11,047	10,425	9,940	9,983	10,081	10,280	97.6%
		私立大学	8,552	9,259	8,804	8,638	8,661	8,711	8,892	104.0%
	女	全大学	2,687	3,009	2,975	3,063	3,047	3,004	3,318	123.5%
		私立大学	2,072	2,467	2,390	2,525	2,539	2,514	2,775	133.9%
	合計	全大学	13,215	14,056	13,400	13,003	13,030	13,085	13,598	102.9%
		私立大学	10,624	11,726	11,194	11,163	11,200	11,225	11,667	109.8%

※文部科学省「学校基本調査」(平成28 年度～令和4 年度 文部科学省)をもとに、本学が独自に作成。

資料13　18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移

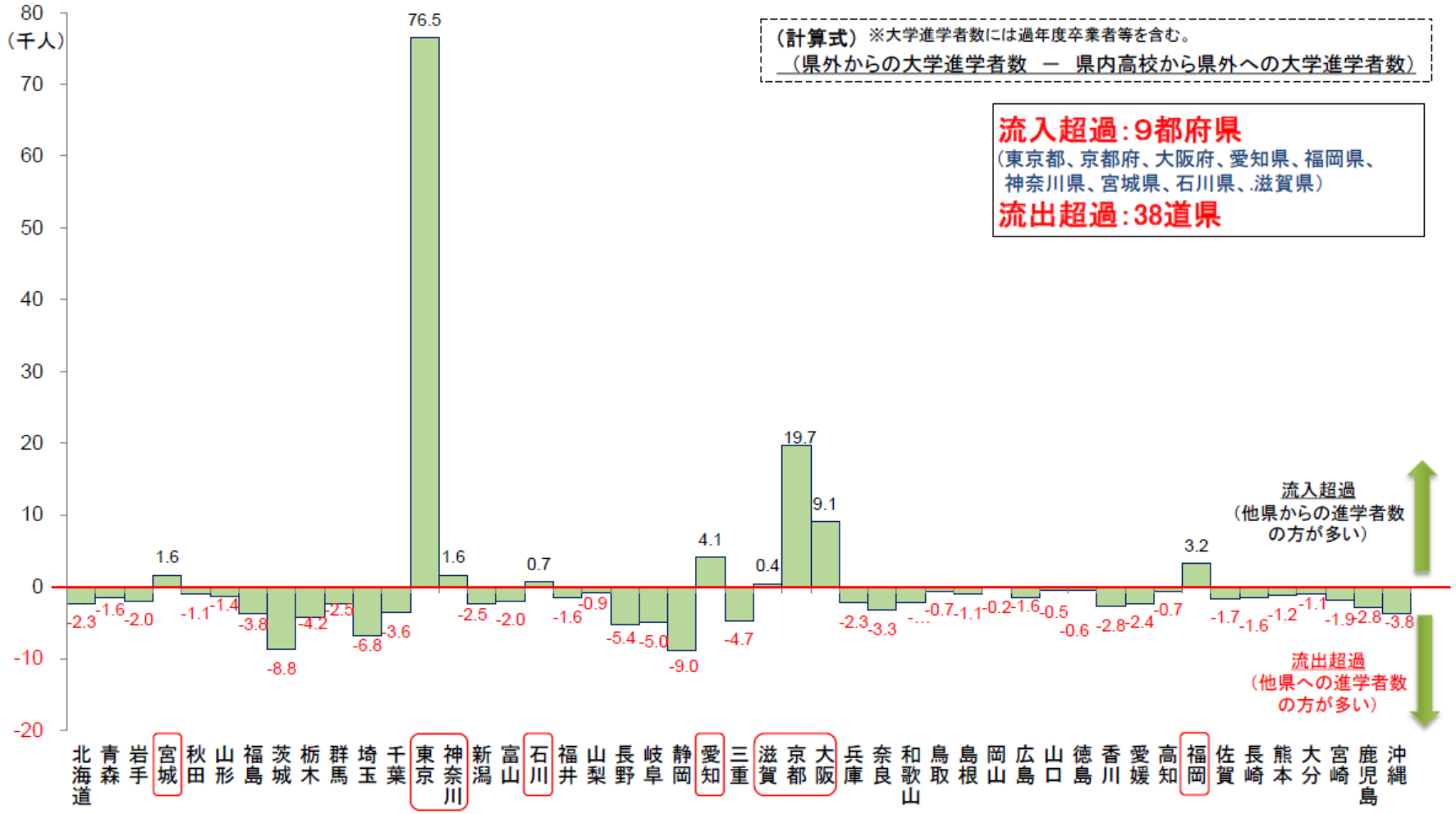


※出典：中央教育審議会総会（第137回・令和5年9月25日）会議資料「資料1-3　参考資料集」3頁

資料14　大学進学時の都道府県別流入・流出者数

大学進学時の都道府県別流入・流出者数

○ 大学進学時の各都道府県における流入者・流出者数をみると、流入超過が9都府県、流出超過が38道県となっている。
○ 東京都には76,451人、京都府には19,704人、大阪府には9,069人が流入している一方、静岡県からは8,952人、茨城県からは8,779人、埼玉県からは6,804人が流出している。



【出典】文部科学省「学校基本統計（令和4年度）」

※出典：中央教育審議会総会（第137回・令和5年9月25日）会議資料「資料1-3　参考資料集」8頁

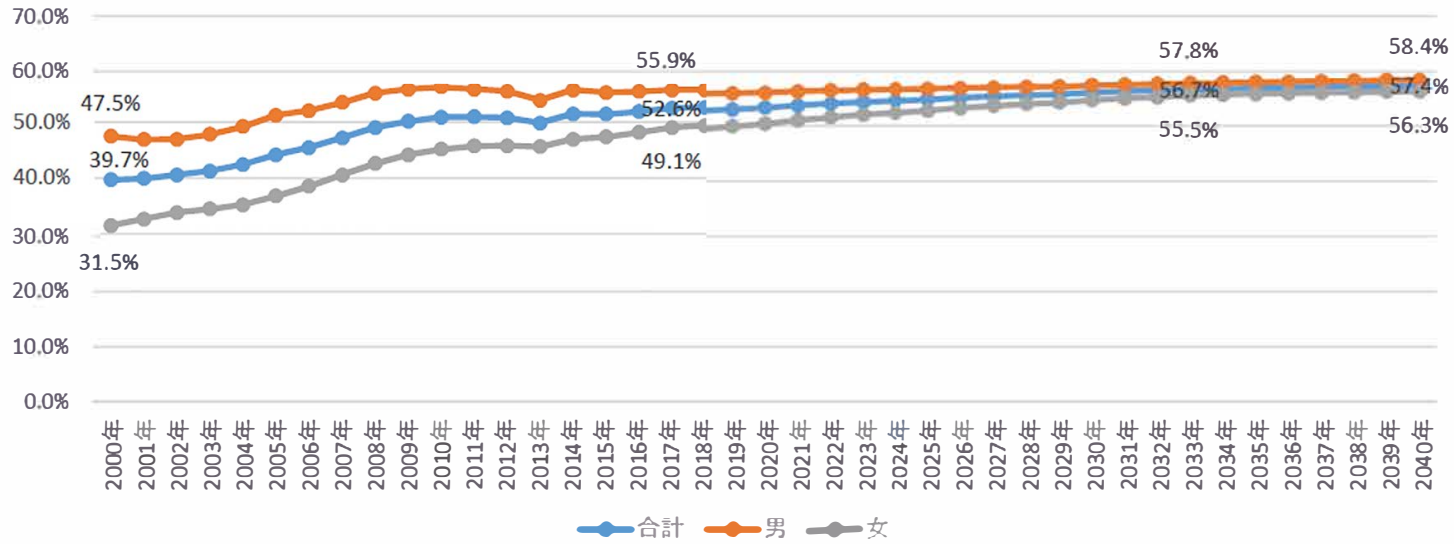
資料15　大学進学率の推計

＜進学率及び進学者数の推計＞

	進学率（男女計）	男子	女子	進学者数（男女計）	増減
2017年	52．6%	55．9%	49．1%	629，733人	
2033年	56．7%	57．8%	55．5%	569，789人	▲59，944人
2040年	57．4%	58．4%	56．3%	506，005人	▲123，728人

※出典：中央教育審議会 大学分科会
将来構想部会（第9期から）
（第13回・平成30年2月21日）
配布資料「資料2　大学への進学者数の将来推計について」1頁

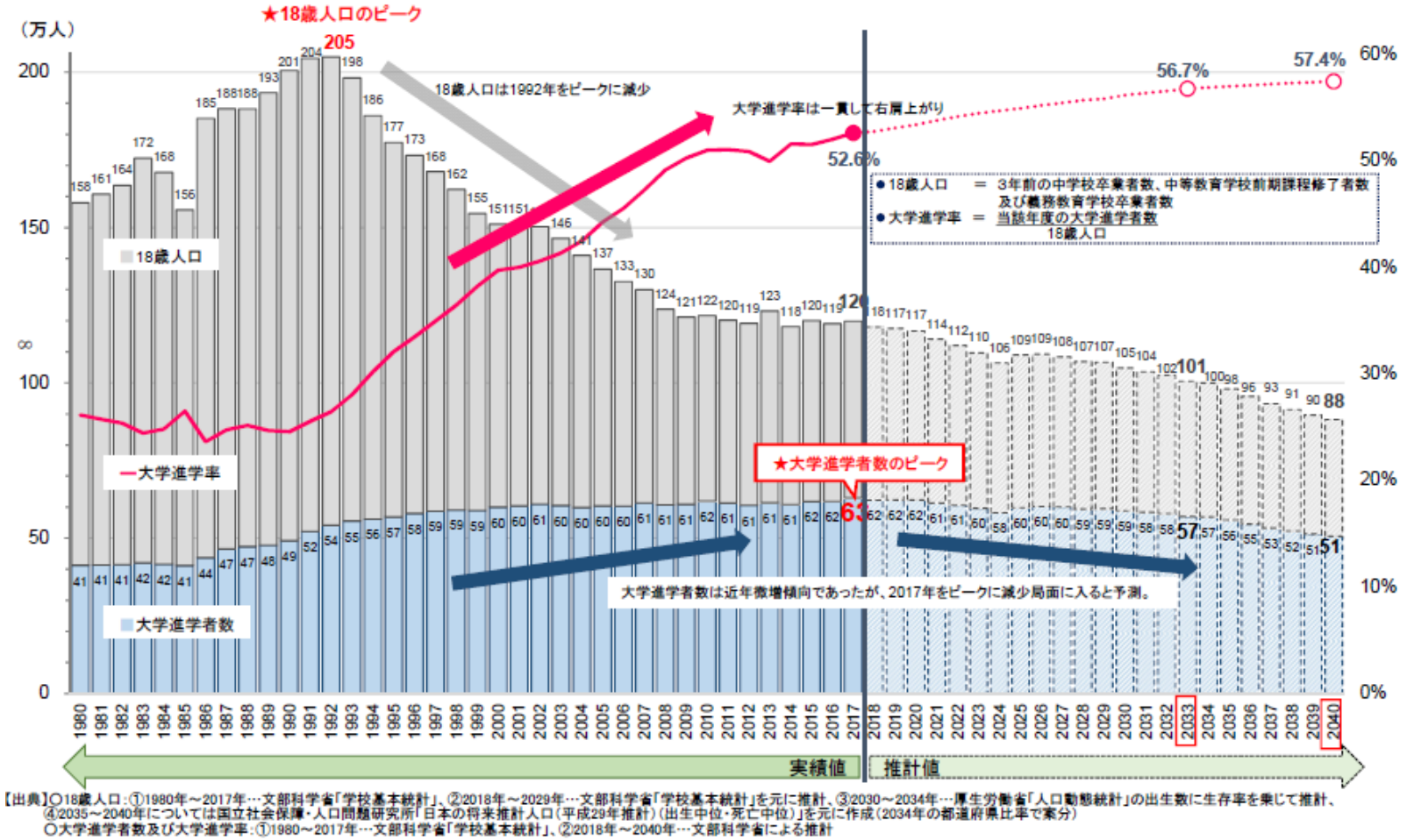
■進学率



※出典：中央教育審議会 大学分科会
将来構想部会（第9期から）
（第13回・平成30年2月21日）
配布資料「資料2　大学への進学者数の将来推計について」4頁

大学進学者数等の将来推計について

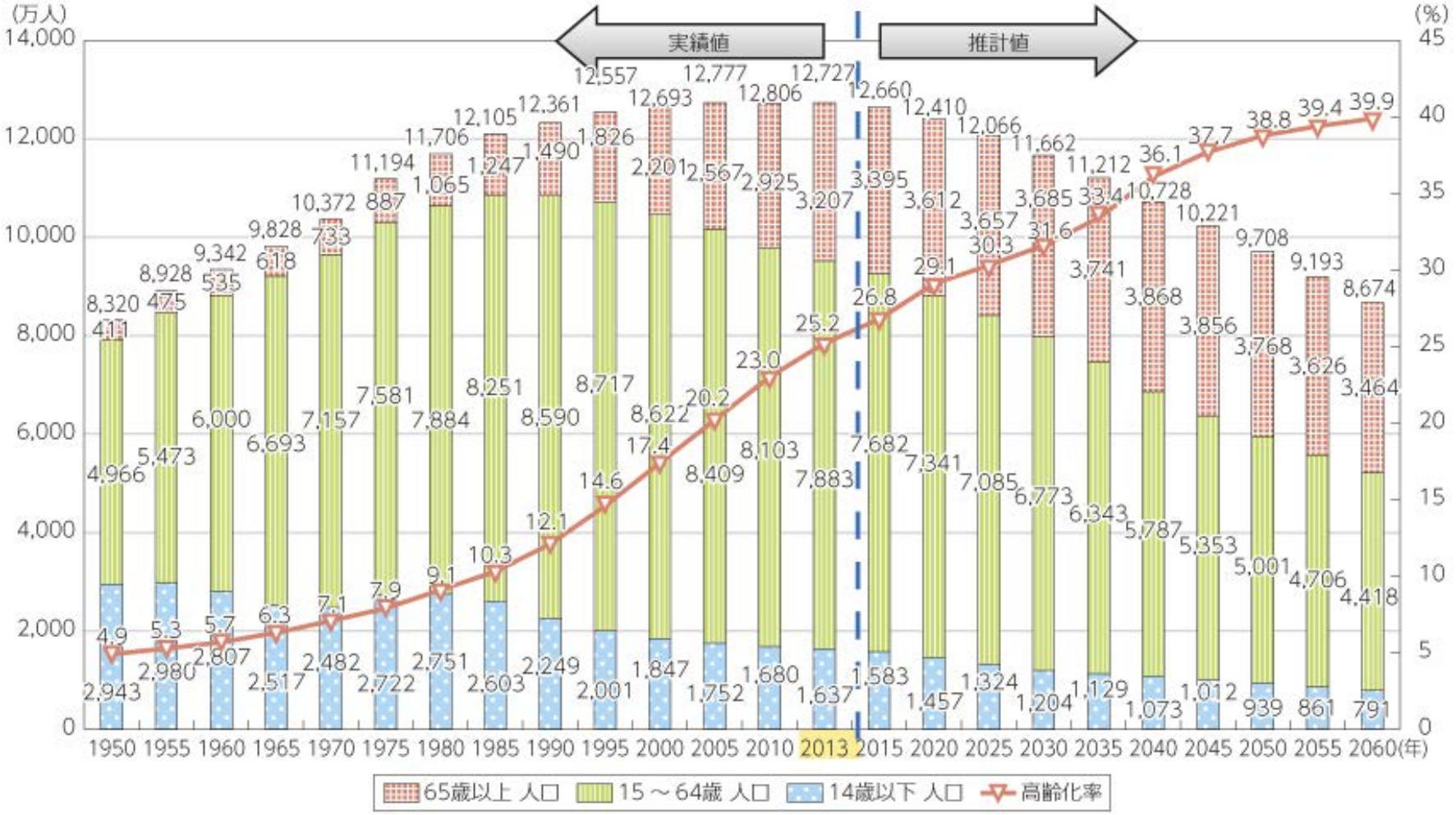
● 18歳人口が減少し続ける中でも、大学進学率は一貫して上昇し、大学進学者数も増加傾向にあったが、
2018年以降は18歳人口の減少に伴い、大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に突入すると予測される。



【出典】○18歳人口：①1980年～2017年…文部科学省「学校基本統計」、②2018年～2029年…文部科学省「学校基本統計」を元に推計、③2030～2034年…厚生労働省「人口動態統計」の出生数に生存率を乗じて推計、④2035～2040年については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）（出生中位・死亡中位）」を元に作成（2034年の都道府県比率で案分）
○大学進学者数及び大学進学率：①1980～2017年…文部科学省「学校基本統計」、②2018年～2040年…文部科学省による推計

※出典：中央教育審議会 大学分科会　将来構想部会（第9期から）（第13回・平成30年2月21日）配布資料「資料2　大学への進学者数の将来推計について」8頁

資料16　我が国の高齢化の推移と将来推計



※出典：総務省　「政策白書（平成26年度版）」「我が国の労働力人口における課題」図表4-1-2-1
https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h26/html/nc141210.html

資料17　全産業に占める建設業の雇用者数

2022年　　（万人）

産業 男女，年齢階級		全産業	農業，林業			非農林業					
			総数	農業	林業	総数	漁業			鉱業，採石業，砂利採取業	建設業
							総数	漁業（水産養殖業を除く）	水産養殖業		
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
男女計	(1)	6041	58	53	5	5983	5	3	2	2	396
15～19歳	(2)	104	0	0	-	104	0	0	-	-	3
20～24歳	(3)	431	3	3	0	428	0	-	0	0	20
25～29歳	(4)	540	4	4	0	536	0	0	0	0	30
30～34歳	(5)	525	4	3	0	522	0	0	0	0	27
35～39歳	(6)	577	5	4	0	572	0	0	0	0	33
40～44歳	(7)	643	5	5	0	638	1	0	0	0	40
45～49歳	(8)	766	6	5	1	760	1	0	0	0	56
50～54歳	(9)	741	5	5	1	736	1	0	0	0	53
55～59歳	(10)	600	5	4	1	595	0	0	0	0	39
60～64歳	(11)	475	6	5	1	470	1	0	0	0	34
65歳以上	(12)	639	16	15	1	623	1	1	1	1	60
(再掲)15～64歳	(13)	5403	42	38	4	5360	4	2	2	2	335

※建設業　396万人/全産業　6,041万人　＝6.5％

出典：総務省「労働力調査　基本集計（第II-2-2表、年齢階級，産業別雇用者数）」（令和4年度）

教育振興基本計画　（令和５年６月１６日閣議決定）リカレント教育関連部分（抜粋）

Ⅱ．今後の教育政策に関する基本的な方針
（２）日本社会に根差したウェルビーイングの向上
（５つの基本的な方針）
①グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成

（リカレント教育を通じた高度専門人材育成）

○ 我が国は諸外国と比べて労働生産性の低さが課題となっているが、その一因として、大人になってから大学等において学ぶ学生の割合が低く、社外学習や自己啓発を行っていない社会人が諸外国と比べて突出して多いことが報告されている。社会の持続的な発展を支える観点からも、リカレント教育を通じて、複雑化・高度化する企業課題や産業ニーズに対応して自らの知識や技能をアップデートできる高度専門人材を育成していくというリスキリング的な視点も重要である。知識の集積や体系化された理論の中核的機関である大学・専門学校等の高等教育機関において、社会人が学びやすい教育プログラムが提供されるとともに、企業等において学びの成果が適切に評価され、キャリアアップが促進される好循環を作り出すことが求められる。また、就職・転職といった自らの意思による労働移動も含む選択肢の増加や、それに伴う社会経済的地位の向上が図られることも重要である。そのためには、学修歴や学修成果の可視化、学位と資格等との関係性の可視化、学ぶ意欲がある人への支援の充実などの環境整備が必要である。

○ その際、産学官で具体的な対応策に向けた対話・連携を図ることが不可欠である。産業界が Society5.0において期待する資質として「主体性」、「チームワーク・リーダーシップ・協調性」、「実行力」、「学び続ける力」、能力として「課題設定・解決能力」、「論理的思考力」、「創造力」が挙げられており、こうした認識を共有しつつ、具体的なスキルアップにつながる教育プログラムを開発・提供していくことが求められる。

※出典：中央教育審議会　生涯学習分科会（第125回・令和5年7月10日）配布資料　「資料1　リカレント教育に関する参考資料」25頁
https://www.mext.go.jp/content/230710-mxt_syogai03-000030830_1.pdf

教育振興基本計画 （令和５年６月１６日閣議決定）リカレント教育関連部分（抜粋）

Ⅳ．今後５年間の教育政策の目標と基本施策
（目標、基本施策及び指標）
目標８ 生涯学び、活躍できる環境整備

人生100年時代を見据え、全ての人のウェルビーイングの実現のためにも、人生の各場面で生じる個人や社会の課題の解決につながる学習機会が保障され、学ぶことで充実感を得て継続的な学びにつながるよう、生涯学び、活躍できる環境を整備する。多様な世代への情報提供や学習成果の可視化、仲間とつながりながら学ぶことができる環境整備を図る。

【基本施策】
○大学等と産業界の連携等によるリカレント教育の充実
・成長分野をはじめとして、大学等において産業界と連携した実践的なリカレント教育の充実が図られるよう、学内の体制整備を含めた教育プログラムの開発・実施へ向けた支援を行うとともに、「職業実践力育成プログラム」及び「キャリア形成促進プログラム」の認定制度の活用を促進する。
・大学等における継続的なリカレント教育の実施に向け、各地の地域連携プラットフォームを活用したり、その議論を踏まえたりしながら、地方公共団体や大学コンソーシアム等において産業界や地域の人材ニーズの把握や広報・周知等を効果的・効率的に行えるよう、産学官金の連携体制（リカレント教育プラットフォーム）の構築等を支援し、成果の全国展開を図る。
・産業界と連携した実践的な職業教育を行う専門職大学院について、リカレント教育の充実を図るための取組を推進する。

○働きながら学べる環境整備
・社会人が受講しやすい工夫（週末や夜間の開講、オンライン授業等）等がなされている「職業実践力育成プログラム」及び「キャリア形成促進プログラム」の推進・周知により、社会人が学びやすい環境整備を図る。
・企業等においても、例えば就業時間を柔軟化するなどの配慮を行うことにより、従業員がリカレント教育を受けやすい環境を整備することが望まれる。
・放送大学においてオンライン授業の充実や、社会のニーズに応じたリカレント教育プログラムを含むインターネット配信公開講座の拡充等を行う。また、放送大学がそのノウハウや技術を生かした各大学・大学院、企業、行政等との連携によるプログラムの提供等を行い、リカレント教育をはじめとする生涯学習の拠点としての役割を果たすことで、社会全体の生涯学習の推進を図る。

※出典：中央教育審議会　生涯学習分科会（第125回・令和5年7月10日）配布資料　「資料1　リカレント教育に関する参考資料」27頁

我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について

教育未来創造会議　第一次提言（概要）

令和4年5月10日、教育未来創造会議（議長：岸田内閣総理大臣）において、①未来を支える人材を育む大学等の機能強化、②新たな時代に対応する学びの支援の充実、③学び直し（リカレント教育）を促進するための環境整備などを提言。
このうち、学び直し（リカレント教育）関連の内容は以下のとおり。

※リカレント教育関係部分のみ抜粋

３．学び直し（リカレント教育）を促進するための環境整備

（１）学び直し成果の適切な評価

①学修歴や必要とされる能力・学びの可視化等
- ・個人の学修歴・職歴等に係るデジタル基盤整備
- ・マイナポータルと連携したジョブ・カードの電子化　等

②企業における学び直しの評価
- ・企業内での計画的な人材育成、スキル・学習成果重視の評価体系の導入
- ・通年・中途採用等の推進、社内起業・出向起業の支援等の取組の実践の促進
- ・従業員が大学講座等で学び直し、好成績を修めた場合における報酬や昇進等で処遇する企業への新たな支援策の創設　等

③学び直し成果を活用したキャリアアップの促進
- ・キャリアコンサルティング・コーチングの実施、キャリアアップに向けた学び直しプランの策定とプログラムの実施、その後の伴走支援を一気通貫で行う仕組みの創設 等

（２）学ぶ意欲がある人への支援の充実や環境整備

①費用、時間等の問題を解決するための支援
- ・教育訓練給付制度の対象外である者（自営業者等）に対する支援の実施
- ・人材開発支援助成金制度におけるIT技術の知識・技能を習得させる訓練を高率助成に位置付けることなどによるデジタル人材育成の推進　等

②高卒程度認定資格取得のための学び直しの支援

③高齢世代の学び直しの促進

（３）女性の学び直しの支援

①女性の学び直しを促進するための環境整備
- ・地方公共団体におけるデジタルスキルの取得とスキルを生かした就労を支援するための地域の実情に応じた取組に対する地域女性活躍推進交付金による支援　等

②女性の学び直しのためのプログラムの充実
- ・地域の大学・高専等における女性向けを含むデジタルリテラシー向上や管理職へのキャリアアップ等のために実施する実践的なプログラム等への支援　等

（４）企業・教育機関・地方公共団体等の連携による体制整備

①リカレント教育について産学官で対話、連携を促進するための場の設置
- ・都道府県単位で産学官関係者が協議する場の整備
- ・地域の人材ニーズに対応した教育訓練コースの設定、教育訓練の効果検証等の推進
- ・地域の産学官が連携して人材マッチング・育成等を総合的に行う「地域の人事部」の構築

②企業におけるリカレント教育による人材育成の強化
- ・企業と大学等の共同講座設置支援
- ・企業におけるリカレント教育推進に向けたガイドラインの策定　等

③大学等におけるリカレント教育の強化
- ・大学における継続的なリカレント教育の実施強化を行うためのガイドラインの策定
- ・リカレント教育推進に向けた組織の整備等、産業界を巻き込んだ仕組みづくりの支援　等

④地域におけるデジタル・グリーン分野等の人材育成
- ・DX等成長分野のリテラシーレベルの能力取得・リスキリングを実施するプログラムへの支援
- ・脱炭素化に向けた高等教育機関が地域と課題解決に取り組む中での人材育成の支援
- ・農業大学校等におけるスマート農林水産業のカリキュラム充実、デジタル人材育成
- ・IT、マーケティング、地域振興の知見・スキルを有する観光人材の育成推進　等

※出典：中央教育審議会　生涯学習分科会（第125回・令和5年7月10日）配布資料　「資料1　リカレント教育に関する参考資料」31頁

リカレント教育に関する閣議決定（令和4年度）

◆経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2022（令和4年6月7日閣議決定）

第2章　新しい資本主義に向けた改革

１．新しい資本主義に向けた重点投資分野

（１）人への投資と分配

（人的資本投資）

（前略）あわせて、**社会全体で学び直し（リカレント教育）を促進するための環境を整備**する 。学び直しによる成果の可視化と適切な評価、学び直し成果を活用したキャリアアップや兼業・副業の促進、学ぶ意欲がある人への支援の充実や環境整備、成長分野のニーズに応じ プログラムの開発支援や学び直しの産学官の対話、**企業におけるリカレント教育による人材育成の強化**等の取組を進める。

◆新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（令和４年６月７日閣議決定）

Ⅲ　新しい資本主義に向けた計画的な重点投資

１．人への投資と分配

（２）スキルアップを通じた労働移動の円滑化

①自分の意志で仕事を選択することが可能な環境（学びなおし、兼業推進、再就職支援）

ストック面での人への投資については、職業訓練、**学びなおし、生涯教育等への投資が重要**である。時代や社会環境の変化に応じて、需要のある職種は新しいものに入れ替わる。また、教育訓練を受けた従業員の割合が増えると、労働者一人当たりの労働生産性や一人当たり平均賃金が上昇する効果があるとのデータがある。このため、成長分野への円滑な労働移動を進め、**労働生産性を向上させ、更に賃金を上げていくためにも**、個々の企業内だけでなく、国全体の規模で官民が連携して、**働き手のスキルアップや人材育成策の拡充を図ることが重要**である。

（中略）更に**教育訓練投資を強化して**、企業の枠を超えた**国全体としての人的資本の蓄積を推進**することで、労働移動によるステップアップを積極的に支援していく。Off-JTの研修費用が低くとどまり、かつ、近年更に低下傾向にある日本企業の人的投資 について、早期に少なくとも倍増させ、更にその上を目指していく。

※出典：中央教育審議会　生涯学習分科会（第125回・令和5年7月10日）配布資料　「資料1　リカレント教育に関する参考資料」38頁

リカレント教育、リ・スキリングに関する閣議決定（令和５年度）

◆経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2023（令和５年6月１６日閣議決定）

第2章　新しい資本主義の加速

１．三位一体の労働市場改革による構造的賃上げの実現と「人への投資」の強化、分厚い中間層の形成

（三位一体の労働市場改革）

一人一人が自らのキャリアを選択する時代となってきた中、職務ごとに要求されるスキルを明らかにすることで、**労働者が自らの意思でリ・スキリングを行い、職務を選択できる制度に移行していくことが重要**であり、内部労働市場と外部労働市場をシームレスにつなげ、労働者が自らの選択によって労働移動できるようにすることが急務である。内部労働市場が活性化されてこそ、労働市場全体も活性化するのであり、**人的資本こそ企業価値向上の鍵**である。こうした考え方のもと、**「リ・スキリングによる能力向上支援」**、「個々の企業の実態に応じた職務給の導入」、「成長分野への労働移動の円滑化」という「三位一体の労働市場改革」を行い、客観性、透明性、公平性が確保される雇用システムへの転換を図ることにより、構造的に賃金が上昇する仕組みを作っていく。

「リ・スキリングによる能力向上支援」については、現在、企業経由が中心となっている在職者への学び直し支援策について、５年以内を目途に、効果を検証しつつ、過半が個人経由での給付が可能となるよう、**個人への直接支援を拡充**する。その際、**教育訓練給付の拡充、教育訓練中の生活を支えるための給付や融資制度の創設**について検討する。また、**５年で１兆円の「人への投資」施策パッケージのフォローアップと施策の見直し**等を行うほか、雇用調整助成金について、休業よりも教育訓練による雇用調整を選択しやすくなるよう助成率等の見直しを行う。

２．投資の拡大と経済社会改革の実行

（４）官民連携を通じた科学技術・イノベーションの推進

（前略）デジタル化やグローバル化など社会の急速な変化への対応を加速し、文理の枠を超えた多様性のあるイノベーション人材の育成強化や国際的な人的交流の活性化を図る。その際、進学者のニーズ等も踏まえた成長分野への学部再編等や先端技術に対応した高専教育の高度化、文理横断的な大学入学者選抜・ＳＳＨ 等による学びの転換の促進、産学官連携によるキャンパスの共創拠点化等、**未来を支える高度専門人材を育む大学、高等専門学校、専門学校等の機能強化**を図る。

※出典：中央教育審議会　生涯学習分科会（第125回・令和5年7月10日）配布資料　「資料1　リカレント教育に関する参考資料」42頁

資料19　大学通信教育入学者数推移

単位：人

年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
入学者数	13,511	15,106	15,440	16,089	20,465	21,569	19,624

※土木建築工学分野の人数が少ないため、通信課程全体の入学者数のみ記載
※文部科学省「学校基本調査 関係学科別 大学入学状況」(平成29 年度～令和5 年度) をもとに、
本学が独自に作成。

Ⅱ．教育研究体制－多様性と柔軟性の確保－

「Ⅰ．2040 年の展望と高等教育が目指すべき姿」で述べたとおり、個々人がその可能性を最大限に活かし、AI 時代やグローバル時代を生きていく能力を獲得するためには、画一的な、教育を提供する側が考える教育から脱却し、高等教育は「多様な価値観を持つ多様な人材が集まることにより新たな価値が創造される場」＝「多様な価値観が集まるキャンパス」になることが必要である。

「多様な価値観が集まるキャンパス」となるためには、「18 歳で入学してくる日本人学生を中心とした教育体制（18 歳中心主義）」や従来の大学や学部・学科における教員の「学内出身者を中心とした教育研究体制（自前主義）」から脱却し、「多様な学生」を受け入れることのできる体制を整備するとともに、学部・学科を越え、大学を越えた人的資源の共有を通して、「多様な教員」による多様な教育研究を展開することが必要である。

こうした「多様な価値観が集まるキャンパス」において、個々人の特性を伸ばし、文系・理系の区別にとらわれず、新たなリテラシーにも対応した「多様で柔軟な教育プログラム」を提供することができるよう、迅速かつ柔軟なプログラム編成を可能とすることも含め、既存の制度の見直しを行うことも必要である。

これらに加えて、「多様性を受け止める柔軟なガバナンス等」の在り方を検討していくことが必要である。

また、高等教育機関が「多様性」を発揮するためには、各大学は自らの強みや特色を意識して、自大学の発展の方向性の明確化や他大学との連携の推進など、「強み」を強化していくことが必要である。

なお、高等教育機関には「多様性」と「柔軟性」が求められるとともに、高等教育機関で学ぶ学生や、教育研究を行う教員は、組織に縛られることなく、その「流動性」を確保していくことが重要である。

こうした観点から、将来の高等教育機関の教育研究体制について検討すべき事項を以下のように整理することができる。

１．多様な学生

今後、高等教育機関は、18 歳で入学する日本人を主な対象として想定するという従来のモデルから脱却し、社会人や留学生を積極的に受け入れる体質転換を進める必要がある。

また、障害のある学生が障害を理由に修学を断念することがないよう、体制や環境を整えていくことも必要である。

※出典：中央教育審議会「2040年にむけた高等教育のグランドデザイン（答申）」（平成30年11月26日）
https://www.mext.go.jp/content/20200312-mxt_koutou01-100006282_1.pdf

資料21　令和5年一級建築士試験「設計製図の試験」の学校別合格者数一覧（10人以上）

学校名	合格者数	学校名	合格者数
日本大学	143	鹿児島大学	23
東京理科大学	117	神奈川大学	23
芝浦工業大学	99	東海大学	23
早稲田大学	75	東京工業大学	22
近畿大学	65	日本女子大学	22
明治大学	62	福井大学	22
工学院大学	61	千葉工業大学	21
名城大学	56	東北工業大学	20
千葉大学	51	武庫川女子大学	20
神戸大学	50	室蘭工業大学	18
京都工芸繊維大学	44	大阪工業技術専門学校	18
九州大学（九州芸術工科大学）	43	山口大学	17
京都大学	42	中部大学	16
法政大学	41	岐阜工業高等専門学校	15
東京電機大学	40	青山製図専門学校	15
関西大学	39	長崎大学	15
大阪工業大学	39	宇都宮大学	14
広島工業大学	38	慶應義塾大学	14
広島大学	38	日本工業大学	14
金沢工業大学	35	名古屋大学	14
大阪大学	33	関東学院大学	13
新潟大学	31	九州工業大学	13
名古屋工業大学	31	修成建設専門学校	13
信州大学	29	大分大学	13
東京都市大学（武蔵工業大学）	29	豊橋技術科学大学	13
東洋大学	29	愛知産業大学	12
熊本大学	28	京都造形芸術大学	12
大阪市立大学	28	中央工学校	12
東京都立大学（首都大学東京）	27	米子工業高等専門学校	12
東京大学	27	関西学院大学	11
福岡大学	26	熊本県立大学	11
京都建築大学校	25	昭和女子大学	11
東北大学	25	公立大学法人名古屋市立大学	10
北海道大学	25	滋賀県立大学	10
愛知工業大学	24	秋田県立大学	10
三重大学	24	摂南大学	10
前橋工科大学	24	奈良女子大学	10
立命館大学	24	有明工業高等専門学校	10
横浜国立大学	23	和歌山大学	10

※「学歴」を受験資格として申し込んだ者のみの人数である。したがって、「二級建築士」等を受験資格とした者は、上記学校の出身者であっても含まれていない。

出典：国土交通省プレスリリース（https://www.mlit.go.jp/report/press/house05_hh_000985.html）

資料22　平成16年～令和5年（累計）大学別一級建築士合格者数ランキング

単位：人

順位	大学名	合格者数
1	日本大学	4,420
2	東京理科大学	2,581
3	芝浦工業大学	1,970
4	早稲田大学	1,798
5	近畿大学	1,573
6	工学院大学	1,469
7	明治大学	1,336
8	法政大学	1,134
9	大阪工業大学	1,111
10	神戸大学	1,104

※国土交通省が「大学別合格者数」を発表した2004年以降の累計

※以下の資料をもとに、本学が独自に作成。

2004年	https://www.mlit.go.jp/kisha/kisha04/07/071220_2_.html
2005年	https://www.mlit.go.jp/kisha/kisha05/07/071220_.html
2006年	https://www.mlit.go.jp/kisha/kisha06/07/071219_.html
2007年	https://www.mlit.go.jp/about/file000030.html
2008年	https://www.mlit.go.jp/report/press/house05_hh_000064.html
2009年	https://www.mlit.go.jp/report/press/house05_hh_000137.html
2010年	https://www.mlit.go.jp/report/press/house05_hh_000214.html
2011年	https://www.mlit.go.jp/report/press/house05_hh_000282.html
2012年	https://www.mlit.go.jp/report/press/house05_hh_000374.html
2013年	https://www.mlit.go.jp/report/press/house05_hh_000453.html
2014年	https://www.mlit.go.jp/report/press/house05_hh_000534.html
2015年以降	https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/architect.html

資料23

近畿大学
「建築学部（通信教育課程）（仮称）」
設置に係る進学意向・採用意向に関する調査
報告書

2023（令和5）年11月

株式会社高等教育総合研究所

近畿大学

「建築学部（通信教育課程）（仮称）」

設置に係る進学意向・採用意向に関する調査

報告書　目次

Ⅰ　進学意向に関する調査（社会人対象） 1

実施概要 2

集計結果 4

クロス集計結果① リカレント教育・リスキリングに興味があり、かつ第一志望で受験・1年次入学希望 18

クロス集計結果② リカレント教育・リスキリングに興味があり、かつ第一志望で受験・3年次編入学希望 22

Ⅱ　進学意向に関する調査（高校生対象） 26

実施概要 27

集計結果 28

クロス集計結果① 高校卒業後は大学進学希望で 私立大学が選択肢の一つ、かつ興味のある分野として「土木・建築工学」 31

クロス集計結果② 高校卒業後は就職希望で、大学の通信教育課程に興味 35

Ⅲ　進学意向に関する調査（専門学校生対象） 39

実施概要 40

集計結果 41

クロス集計結果① 専門学校卒業後は大学進学希望で 私立大学が選択肢の一つ、かつ興味のある分野として「土木・建築工学」 44

クロス集計結果② 専門学校卒業後は就職を希望するも、働きながらの大卒資格を得ることに「興味がある」 47

Ⅳ　採用意向に関する調査（企業対象） 51

実施概要 52

集計結果 53

クロス集計結果　年度別採用意向数の合計／学ばせたい人数の合計 60

実施したアンケート調査フォーム・用紙・学部概要 62

・進学意向に関する調査（社会人対象）アンケート設問サイト 63

・進学意向に関する調査（高校生対象）アンケート設問用紙 79

・進学意向に関する調査（専門学校生対象）アンケート設問用紙 81

・採用意向に関する調査（企業対象）アンケート設問用紙 83

・近畿大学「建築学部（通信教育課程）（仮称）」概要資料 86

（注）

本報告書で記載の「構成比」（%）はいずれも、小数点第二位を四捨五入。

Ⅰ　進学意向に関する調査（社会人対象）

進学意向に関する調査（社会人対象）　実施概要

調査目的 調査対象 及び 対象とした理由	近畿大学が2025（令和7）年度に設置構想中の「建築学部（通信教育課程）（仮称）」の1年次・3年次編入学の学生確保の見通しを明らかにするため、社会人を対象とした「進学意向に関する調査」を実施した。 具体的には以下を対象にアンケート実施または依頼した。 ① 全国の社会人等（高校卒業以上かつ20代以上） ② 一般社団法人 大阪建設業協会の会員企業で勤務する従業員（人事を通して依頼） ①については「建築学部（通信教育課程）（仮称）」は非対面での双方向のスクーリング授業を可能とする予定のため、対象エリアは全国とした。 ②について近畿大学より企業を対象とした「採用意向に関する調査」を依頼の際、あわせて案内を行った。
調査内容	● 近畿大学「建築学部（通信教育課程）（仮称）」回答の有無（上記①②を同時期実施につき重複回答を避けるため） ● 回答者の基本情報（居住地、年代、現在の状況、在職中の場合の職業、最終学歴、最終学歴が大学等の場合の学問分野） ● リカレント教育やリスキリング教育への興味の有無、興味がある場合の学問分野 ● 近畿大学「建築学部（通信教育課程）（仮称）」特色について、受験意向、入学意向など 主設問14問（副設問は含まず）（回答数は回答パターンにより異なる） ※社会人が対象のため「卒業後の進路」に係る設問は設けていないが、「リカレント教育やリスキリング教育への興味の有無」を確認した上で「興味がある」とした回答者には興味のある学問分野について質問し、その上で近畿大学「建築学部（通信教育課程）（仮称）」特色を示し、その受験・入学意向または編入学意向）について回答を求めた。 （通信制大学は私立のみのため「志望する大学等の設置者」に係る設問も設定していない）
調査時期	2023（令和5）年10～11月
調査方法	「調査対象」で示した①②に以下の方法で実施した。 ①高等教育総合研究所がアンケート企画・設計を行い、協力先ネット・リサーチ会社（株式会社クロス・マーケティング）の登録モニターを対象にインターネットでアンケート回答を依頼。 ②近畿大学より一般社団法人 大阪建設業協会事務局に依頼（①とは別のインターネット方式の回答フォームを用意の上、QRコードを配布）。
回答件数	有効回答数90,618件

進学意向に関する調査（社会人対象）　実施概要

集計結果 ポイント	● クロス集計結果①：近畿大学「建築学部（通信教育課程）（仮称）」への1年次入学希望者103人 【クロス集計条件】 ◆SC6で「リカレント教育やリスキリング教育」に「興味がある」 ◆SC7で「学びたいと考えている興味のある学問分野」として「土木・建築工学（建築工学、都市工学、土木工学を含む）」選択 ◆SC9で「「近畿大学建築学部（通信教育課程）（仮称）」が開設された場合」に「第一希望として受験する」 ◆SC10_1で「「近畿大学建築学部（通信教育課程）（仮称）」を受験して合格した場合」に「入学する」と回答 ● クロス集計結果②：近畿大学「建築学部（通信教育課程）（仮称）」への3年次入学希望者501人 【クロス集計条件】 ◆SC6で「リカレント教育やリスキリング教育」に「興味がある」 ◆SC7で「学びたいと考えている興味のある学問分野」として「土木・建築工学（建築工学、都市工学、土木工学を含む）」選択 ◆SC9で「「近畿大学建築学部（通信教育課程）（仮称）」が開設された場合」に「第一希望として受験する」 ◆SC10_2で「「近畿大学建築学部（通信教育課程）（仮称）」を受験して合格した場合」に「編入学する」と回答 ● クロス集計結果③：近畿大学「建築学部（通信教育課程）（仮称）」への1年次入学希望者103人のうち － 在職中でかつ建設関係の仕事に従事する者は20人 － 在職中でかつ建設関係以外の仕事に従事する者は55人 【クロス集計条件】 ◆SC3で「在職中」 ◆SC6で「リカレント教育やリスキリング教育」に「興味がある」 ◆SC7で「学びたいと考えている興味のある学問分野」として「土木・建築工学（建築工学、都市工学、土木工学を含む）」選択 ◆SC9で「「近畿大学建築学部（通信教育課程）（仮称）」が開設された場合」に「第一希望として受験する」 ◆SC10_1で「「近畿大学建築学部（通信教育課程）（仮称）」を受験して合格した場合」に「入学する」と回答 ● クロス集計結果④：近畿大学「建築学部（通信教育課程）（仮称）」への3年次入学希望者501人 － 在職中でかつ建設関係の仕事に従事する者は126人 － 在職中でかつ建設関係以外の仕事に従事する者は347人 【クロス集計条件】 ◆SC3で「在職中」 ◆SC6で「リカレント教育やリスキリング教育」に「興味がある」 ◆SC7で「学びたいと考えている興味のある学問分野」として「土木・建築工学（建築工学、都市工学、土木工学を含む）」選択 ◆SC9で「「近畿大学建築学部（通信教育課程）（仮称）」が開設された場合」に「第一希望として受験する」 ◆SC10_2で「「近畿大学建築学部（通信教育課程）（仮称）」を受験して合格した場合」に「編入学する」と回答

進学意向に関する調査(社会人対象)　集計結果

※SA＝択一式、MA＝複数回答可。

SCQ1　あなたは過去３カ月以内に近畿大学「建築学部（通信教育課程）（仮称）」の進学意向に関する調査（アンケート調査）に回答したことがありますか。（ＳＡ）

選択肢		回答数	構成比
1	ある　⇒回答終了	6,510	6.7%
2	ない　⇒SC1以降へ回答	90,618	93.3%
合計		97,128	100.0%

SC1　あなたのお住まいはどちらですか。（ＳＡ）

選択肢		回答数	構成比
1	北海道	4,380	4.8%
2	青森県	999	1.1%
3	岩手県	910	1.0%
4	宮城県	1,957	2.2%
5	秋田県	804	0.9%
6	山形県	799	0.9%
7	福島県	1,139	1.3%
8	茨城県	1,917	2.1%
9	栃木県	1,276	1.4%
10	群馬県	1,147	1.3%
11	埼玉県	5,930	6.5%
12	千葉県	4,745	5.2%
13	東京都	12,516	13.8%
14	神奈川県	7,306	8.1%
15	新潟県	1,379	1.5%
16	富山県	669	0.7%
17	石川県	783	0.9%
18	福井県	422	0.5%
19	山梨県	391	0.4%
20	長野県	1,108	1.2%
21	岐阜県	1,210	1.3%
22	静岡県	2,117	2.3%
23	愛知県	5,910	6.5%
24	三重県	1,177	1.3%
25	滋賀県	949	1.0%
26	京都府	1,880	2.1%
27	大阪府	7,245	8.0%
28	兵庫県	4,169	4.6%
29	奈良県	1,002	1.1%
30	和歌山県	568	0.6%
31	鳥取県	330	0.4%
32	島根県	376	0.4%
33	岡山県	1,193	1.3%
34	広島県	1,827	2.0%
35	山口県	766	0.8%
36	徳島県	458	0.5%
37	香川県	586	0.6%
38	愛媛県	767	0.8%
39	高知県	301	0.3%
40	福岡県	3,128	3.5%
41	佐賀県	401	0.4%
42	長崎県	602	0.7%
43	熊本県	761	0.8%
44	大分県	540	0.6%
45	宮崎県	421	0.5%
46	鹿児島県	649	0.7%
47	沖縄県	708	0.8%
合計		90,618	100.0%

SC2　あなたの年代についてお答えください。（ＳＡ）

選択肢		回答数	構成比
1	１０代	0	0.0%
2	２０代	10,696	11.8%
3	３０代	22,071	24.4%
4	４０代	42,055	46.4%
5	５０代	15,795	17.4%
6	６０代以上	0	0.0%
合計		90,617	100.0%

SC3　あなたの現況についてお答えください。（ＳＡ）

選択肢		回答数	構成比
1	在職中（公務員）	6,221	6.9
2	在職中（自営業） ⇒「在職中」の合計64,223人はSC4へ	5,583	6.2
3	在職中（公務員、自営業を除く企業・機関・団体等）	52,419	57.8
4	主婦・主夫	8,355	9.2
5	無職	9,079	10.0
6	その他	8,961	9.9
合計		90,618	100.0%

SC4　前問、SC3のうち、【在職中】を選択した方に質問です。あなたの従事する主業種としてお答えください。（ＳＡ）

選択肢		回答数	構成比
1	総合建設業（ゼネコン）	927	1.4%
2	住宅メーカー	385	0.6%
3	工務店	451	0.7%
4	設計事務所	450	0.7%
5	不動産関連	904	1.4%
6	建築リフォーム関連	456	0.7%
7	住宅設備関連	458	0.7%
8	その他	1,439	2.2%
9	農業、林業、漁業、鉱業	566	0.9%
10	電気、ガス、熱供給、水道業	1,123	1.7%
11	製造業	12,538	19.5%
12	通信業	809	1.3%
13	ＩＴ関連業	4,054	6.3%
14	放送、新聞、出版業	473	0.7%
15	運輸業、郵便業	4,711	7.3%
16	金融業（銀行・信託・証券・貸金）	1,545	2.4%
17	保険業	794	1.2%
18	卸売業、小売業	6,125	9.5%
19	学術研究、専門・技術サービス	1,033	1.6%
20	不動産業、物品賃貸業	513	0.8%
21	宿泊業、飲食サービス業	1,647	2.6%
22	教育、学習支援業（教育機関以外）	1,075	1.7%
23	生活関連サービス業、娯楽業	1,303	2.0%
24	医療、福祉	6,131	9.5%
25	その他サービス業	4,635	7.2%
26	教育機関（大学）	430	0.7%
27	教育機関（大学以外）	1,175	1.8%
28	国家公務	1,120	1.7%
29	地方公務	2,677	4.2%
30	非営利団体	677	1.1%
31	その他	3,599	5.6%
合計		64,223	100.0%

SC5　あなたの最終学歴をお答えください。（ＳＡ）

選択肢		回答数	構成比
1	大学（学部）	36,542	40.3%
2	大学（大学院）	5,564	6.1%
3	短期大学	5,742	6.3%
4	専門学校	13,308	14.7%
5	大学中退　⇒SC5_2へ	2,325	2.6%
6	高等学校	25,444	28.1%
7	その他	1,693	1.9%
合計		90,618	100.0%

SC5_2　最終取得単位数または修了した学年をお教えください。（ＳＡ）

選択肢		回答数	構成比
1	わかる	502	21.6%
	「最終取得単位数」を回答　⇒別紙	261	11.2%
	「修了した学年」を回答　⇒別紙	241	10.4%
2	わからない・覚えていない	1,823	78.4%
合計		2,325	100.0%

SC6　あなたはリカレント教育やリスキリング教育に興味がありますか。（ＳＡ）

選択肢		回答数	構成比
1	興味がある　⇒SC7へ	18,685	20.6%
2	興味がない　⇒回答終了	47,555	52.5%
3	わからない　⇒回答終了	24,378	26.9%
合計		90,618	100.0%

SC7　SC6で【興味がある】を選択した方に質問です。学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。（ＭＡ）

選択肢		回答数	構成比
1	土木・建築工学（建築工学、都市工学、土木工学を含む）	2,399	12.8%
2	機械工学	2,014	10.8%
3	電気通信工学応用化学	2,273	12.2%
4	応用理学	897	4.8%
5	原子力工学	731	3.9%
6	鉱山学	501	2.7%
7	金属工学	846	4.5%
8	繊維工学	458	2.5%
9	船舶工学	560	3.0%
10	航空工学	928	5.0%
11	経営工学	1,844	9.9%
12	工芸学	692	3.7%
13	工学その他	648	3.5%
14	人文科学（文学、史学、哲学など）	3,821	20.4%
15	社会科学（法学・政治学、商学・経済学、社会学など）	6,299	33.7%
16	理学（数学、物理学、生物学、地学など）	2,424	13.0%
17	農学（農学、農芸化学、林学、獣医学畜産学、水産学など）	2,570	13.8%
18	保健（医学、歯学、薬学、看護学、保健その他など）	3,052	16.3%
19	家政（家政学、食物学、被服学、住居学など）	1,908	10.2%
20	教育（教育学、小・中・学校課程、幼稚園課程など）	2,437	13.0%
21	芸術（美術、デザイン、音楽など）	2,979	15.9%
22	その他（教養学、総合科学、国際関係学、人間関係学など）	4,174	22.3%

※回答数:複数回答項目のためは延べ数／構成比＝回答数÷回答対象者(18,685人)

SC8　「近畿大学建築学部（通信教育課程）（仮称）」には、以下のような特色があります。あなたが興味・関心があるものを選択してください。（MA）

	選択肢	回答数	構成比
1	現状を変えず（働きながら／主婦・主夫業のまま）学ぶことができる	12,108	64.8%
2	国家資格の受験資格が取得できる（一級建築士・二級建築士・福祉住環境コーディネーターなど）	8,059	43.1%
3	学びやすい学費（1年間の授業料の目安：1年次入学は約30万円、3年次入学は約32万円）	6,772	36.2%
4	通学しなくても卒業できる仕組み　※面接授業はオンラインにて受講	8,262	44.2%
5	スクーリング会場は全国３箇所（東京・大阪・福岡（予定））	3,604	19.3%
6	通学生と同じように近畿大学の施設が利用できる	3,823	20.5%
7	大学卒業の学位を取得できる	5,681	30.4%

※回答数:複数回答項目のためは延べ数／構成比＝回答数÷回答対象者(18,685人)

SC9　「近畿大学建築学部（通信教育課程）（仮称）」が開設された場合、受験を希望しますか。（ＳＡ）

	選択肢	回答数	構成比
1	第一志望として受験する　　⇒SC10へ	3,491	18.7%
2	第二志望として受験する　　⇒SC10へ	1,650	8.8%
3	第三志望以降として受験する　⇒SC10へ	1,402	7.5%
4	受験しない	12,144	65.0%
	合計	18,685	100.0%

SC10･11はSC9で「受験する」とした計6,453人が回答対象。このうち、SC5で示した学歴が「高等学校」「大学中退(最終修得単位数が62単位未満 または学年が2年次以上)の場合はSC10_1(1年次入学について回答)、学歴が「大学(学部)」「大学(大学院)」「短期大学」「専門学校」「大学中退(最終取得単位数が62単位以上 または修了した学年が2年次以上)の場合はSC10_2(3年次編入学意向について回答)へ進んだ。

SC10_1　SC9で【受験する】を選択した方に質問です。「近畿大学建築学部（通信教育課程）（仮称）」を受験して合格した場合、入学を希望しますか。（ＳＡ）

	選択肢	回答数	構成比
1	入学する	545	50.6%
2	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	463	42.9%
3	入学しない	70	6.5%
	全体	1,078	100.0%

SC10_2　SC9で【受験する】を選択した方に質問です。「近畿大学建築学部（通信教育課程）（仮称）」を受験して合格した場合、編入学を希望しますか。（ＳＡ）

	選択肢	回答数	構成比
1	編入学する	2,452	44.9%
2	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に編入学する	2,065	37.8%
3	編入学しない	948	17.3%
	全体	5,465	100.0%

SC11　SC10で【入学する（編入学する）】を選択した方に質問です。スクーリング（対面またはオンライン）を受講する場合、何曜日を希望されますか。（MA）※回答は任意。5,525人が回答した。

	選択肢	回答数	構成比
1	月曜日	1,291	23.4%
2	火曜日	1,207	21.8%
3	水曜日	1,466	26.5%
4	木曜日	1,180	21.4%
5	金曜日	1,305	23.6%
6	土曜日	2,781	50.3%
7	日曜日	2,672	48.4%

※回答数:複数回答項目のためは延べ数／構成比＝回答数÷回答者(5,525人)

Q12　「近畿大学建築学部(通信教育課程)(仮称)」に対するご意見・ご要望を自由にご回答ください。

⇒ 別紙

SC5_2　最終取得単位数または修了した学年をお教えください。（ＳＡ）

「最終取得単位数」　　261 人が回答

最終取得単位数	回答数
0	18
1	7
2	3
3	1
4	6
5	1
8	3
12	5
15	4
17	1
19	1
20	4
21	1
24	6
25	2
28	1
30	8
31	1
32	3
33	2
36	3
38	2
40	8
42	5
43	1
44	5
45	1
46	1
48	2
49	1
50	7
53	1
55	2
56	2
60	12
62	1
64	7
68	3

最終取得単位数	回答数
70	3
78	2
80	14
83	1
84	4
85	1
90	1
92	3
94	1
96	2
98	1
100	23
102	2
103	1
104	3
105	1
106	1
108	2
110	2
112	2
114	1
115	1
116	2
118	3
120	16
121	1
122	3
124	7
125	2
126	5
128	1
140	1
150	1
154	2
189	1
200	2
合計	261

「修了した学年」　　241 人が回答

修了した学年	回答数
0	1
1	47
2	83
3	65
4	38

修了した学年	回答数
5	2
6	4
7	1
合計	241

SC12　「近畿大学建築学部(通信教育課程)(仮称)」に対するご意見・ご要望を自由にご回答ください。

回答は任意。404人が回答。（「なし」「ない」「特になし」などは除外した結果）

回答内容	回答数
興味深い	4
期待しています	3
興味がある	3
詳しく知りたい	3
良い	3
良いと思う	3
コストパフォーマンス	2
学びやすい	2
学費を安くしてほしい	2
楽しみ	2
頑張ってください	2
良かった	2
・住宅のリフォーム需要に応えられる人材が増えるのは良いことだと思う。 ・学費はもう少し抑えてあればありがたい。	1
21世紀の建築について学びたい	1
アクティブ	1
ありがたいですね	1
いいかんじ	1
いいと思う	1
いいと思う、学ぶ機会は多い方がいい	1
いい試み	1
オンラインで行えるのは現在仕事をしている場合にメリットだと思います	1
オンライン授業・期末試験の受講方法や、資格取得に掛かる費用・期間などの詳細について知りたいと思いました。また、土曜日・日曜日の休日のみでの学習でも卒業が可能か否かなど、社会人の場合の学習の詳細についても知りたいと思いました。	1
オンライン授業はいつでも見れるようにして欲しい	1
オンライン対面のリモート学習も大事と思います。	1
オンライン配信出来ると良い	1
かなり入学しやすいので、興味関心が入り口前で挫折することがないのはとてもうれしいが、実際どれくらいの学力や理解力が必要なのかは知りたい。建築にはとても興味があるが、私のようなガチガチの文系が果たしてついていけるのか、理解できるのかという不安がある。興味だけでは学べないということも理解しているので、（興味だけでついていけるのか？）そのあたりの目安・もしくはどのくらのフォローがあって継続できるのかは知りたい	1
カリキュラム、取得できる資格が知りたい	1
カリキュラムの構成が定まってきたらその提示と、すでに持っている学位や資格でも何かしら単位認定されるかが気になります。	1
カリキュラムを充実させてほしい	1
かわいい	1
きたいできる！	1
コストパフォーマンスがいい	1
コスパ良く学ぶ機会を創出いただきとても嬉しい。	1
これからの世の中に役立つ職業に結びつく、学び直しの機会が得られると思います。建築の世界はコミュニケーションも重要だと思いますので、通信でどこまでできるのか気になりますが、逆にどんな人でも受講できる場ならではのつながりも期待できる気がします。	1
しっかりとした基礎から学べそうで良い	1
スカイツリーの構造を知りたい	1
スクーリングが少なくて、オンライン授業が充実していること	1
スクーリングの場所を増やしてほしい	1
スクーリングを多くしてほしい	1
スクーリング会場が他にもあると嬉しいです。	1

回答内容	回答数
スクリーニング場所が増えると良い	1
すごくよさそう	1
すごく興味あります	1
すごく良さそうでした。	1
すばらしい	1
セカンドキャリア形成に役立ちそう	1
ぜひとも、通いたいです！	1
ぜひ詳しく知りたい	1
ぜひ入学したい	1
ぜひ入学してみたいです	1
たくさん楽しみ嬉しい	1
たのしい	1
たのしみ	1
できれば可能な限り安い学費でお願いしたいです。	1
できれば色々な学部ができればありがたい	1
どういう授業をするのか教えて欲しい。	1
とくとくにこれといってございません。	1
どこにある	1
どこまで実践的なスキルが身につくのか具体的にしてほしい	1
とてもサステナブルな授業ですわ。	1
とても楽しみです。	1
とても興味がある	1
とても興味を持ちました。年齢制限などがなければぜひ詳しい資料などを欲しいと思います。	1
とても魅力的です	1
とても有難いです	1
とても良いと思います	1
とても良いと思います。	1
とても良いと思う。	1
とても良さそうでした。	1
とても良さそうと思いました。	1
どのような授業をするのか	1
どのような人達が受験するのかが知りたい	1
どのような大学・学部なのか興味があります。	1
どの場所にいてもどの時間でも受講できるとありがたい	1
どんな事が学べるのか、具体的に知りたい	1
なんとなく興味をもった程度です	1
ネット対応以外のアナログ対応も期待した後	1
はじめて通信の大学の話を聞いて興味が出ました！自分は高卒なので可能であれば大学卒業できると悔いは残りません。	1
パンフレットが欲しい	1
まずはもっと詳しい内容を知りたい。	1
まだ決めておりません。	1
まだ初めて見ただけだが、興味はある	1
もう少し学費が抑えらると受けやすくなる	1
もう少し詳細が知りたい	1
もう少し情報がほしい	1
モット安く	1
もっと詳しい情報を知りたいです。	1
もっと詳しく知りたい	1
もっと詳細を知りたい	1
よくわからなかった	1
より実践的なカリキュラムを望む。	1
より専門的な内容でやっていけたから、ありがたいです。	1

回答内容	回答数
より良い運営を期待しています。	1
リカレンと教育の門戸が広がって良いと思います。	1
リスキリングで資格をとり、転職を優位に進めたいと思うので、試験に特化して教えて欲しい	1
リスキリングに役立ちそう	1
リスキリングや資格取得などは色々ありますが、大学での学び直しという選択肢があるのにも興味を持ちました。	1
リモート学習を積極的に導入して欲しい	1
レベルの高い授業が受けたい	1
わかりやすいシステム開発デザイン	1
ワクワク	1
安いといいです	1
安ければ嬉しい	1
違う分野の知見を広めたい	1
一級建築士を目指せる教育に興味があります。	1
一度、資料を見たいのと、費用面を詳しく知りたい	1
一度も大学に出向かなくても卒業できるのかが不安。	1
一度資料がほしい	1
引き続き社会に貢献してほしい	1
遠方ではあるが通信で勉強できるのはありがたい	1
遠方の学生に負担ならないようにして欲しい	1
遠方の人は施設が使えないので学費を安くしてほしい	1
応援してます	1
仮称付きですか？	1
価格が京都芸大に対して安い印象。あとは単位の総数が不明瞭	1
可能な限り費用を抑えて学ぶことができることを希望します	1
家で勉強をするだけでOKなのか資格は取れるのか？心配です	1
家にいながら学位の習得まで出来るのでスキルアップできそう。	1
果たして建築学が通信で可能なのか	1
会議システムを活用した授業。	1
開設か楽しみ	1
確実な知識習得を目指す学生を入れてほしい	1
確実に資格が取れるような内容の授業を受けたい	1
学びがいがありそうだと思いました	1
学びになりそう	1
学びやすい環境がほしい	1
学び易い環境	1
学び直しができるような環境（動画や電子書物など）があるといいと思います	1
学び直しによいと思う	1
学び直しはすばらしい	1
学位だけではない、統合的な知識が得られる学習が良い	1
学校推薦の就職先はありますか？	1
学習時間に対して柔軟に対応してほしい	1
学費が気になる	1
学費が心配てす。	1
学費が払えるか心配	1
学費と募集人数を知りたい。	1
学費の詳細が知りたい	1
学費の補助はあるか？	1
楽しい	1
楽しいライフを送りたい	1
楽しく勉強できそう	1
楽しそう	1
関西だけではなく、関東でも強みを発揮できる体制を充実させてほしい	1

回答内容	回答数
関東に住んでいても問題ないのか？	1
既にある通信大学の差別化(違い)を明確にし、アピールして欲しい。	1
期待	1
期待したい	1
期待している	1
期待してみたいと思います。	1
期待できそう	1
期待感ある	1
機械工学を専攻した学士。履修内容が重複する可能性があるため、編入できたら良いなぁと思う。	1
興味があります	1
興味があります。	1
興味がある。	1
興味がある分野について、さまざまな角度から学びの場が提供されていることに興味があります。	1
興味のある内容	1
興味は大変あります	1
興味を持ったので調べてみたい	1
興味を惹かれました。	1
興味深いです特に希望はありませんが、学習時間を確保できない場合もあるので、４年よりも長い期間で少しずつ学べるコースがあると嬉しいです	1
極力、費用は廉価で学べるようにしてほしい。	1
近畿大学の授業を受けられることが魅力	1
近畿大学は現在、活力のある大学のひとつだと認識しているので、通信教育過程の創設には期待している	1
近大は先進的だから	1
建設関係の仕事なので建築を知らないことを悔やんでいるので受験したい	1
建設業に従事しているので、資格的なものに興味がある	1
建築=工学部=理系というイメージでしたが、文系理系関係なく建築の勉強をできるなら面白そうです！	1
建築について素人の人間でもついていけるカリキュラムにしてほしい	1
建築に興味がある。	1
建築に携われるような副職、就職などのあっせんもしてほしい	1
建築の学びに興味がある	1
建築の知識がないが、土日だけで卒業できるか	1
建築の勉強ができる	1
建築を学ぶオンライン授業がどのように行われるのか、興味があります。	1
建築を学んでみたいです	1
建築学部があるとは知らなかったので驚きましたし、新しいことにチャレンジする大学だと感じていますので、とても興味を持ちました	1
建築学部以外も知ってみたい。	1
建築学部学生になりたいです。	1
建築関係に強くなりたい	1
建築関係者の減少を食い止めるために、今後もご発展を願います	1
建築系の大学の通信教育のみは珍しいので、大変興味がある	1
建築系の通信教育は少ない(ない？)ので学べるのはありがたい	1
建築士の資格取得に向けてのカリキュラムはあるのでしょうか。	1
建築士は難しくても、インテリアコーディネートなども学べるのがよい。	1
建築士を取るために専門学校に行くのなら何倍もこっちの方が魅力がある。	1
建築士試験対策を充実してほしい	1
建築分野の知識をぜひ身につけたいので、興味があります	1
検討させていただきます	1
現在、転職して建設業界の企業に勤務しているので興味が有る	1
個室寮のあれば通いやすいです	1
向学心のある者には良いシステムです。	1

回答内容	回答数
工業高校卒業後、現在は設備関係の仕事に携わっています。働きながらこのような制度、特に建築関係は私にとってとても興味深いです。良い通信課程だと思います。	1
広告を増やして、認知度を上げて下さい	1
行きたい	1
行ってみたい。	1
高い	1
高校が建築科で学び直ししたいと思います。	1
高校卒業後、建築の専門学校に通っていたが、卒業後はわずか2年ほどしか建築の仕事に携わってなく、習得した知識を復習すべく精進したい。	1
最近、近畿大学の知名度も上がってきているので、卒業した後、周囲の人にも言いやすい	1
最高でした！	1
最前線の建築について学びたい	1
細かな説明	1
仕事で忙しいので、オンラインで空いている時間に受講できるようにしてもらえると助かります。	1
仕事で忙しい週もあるため、数回分の授業をまとめて1回で受講できたりすると良いと思います。	1
仕事との兼ね合い	1
仕事と学び直しが両立できる環境をしっかり整備してほしいです	1
仕事と学業を両立しやすいカリキュラム編成	1
仕事の合間に学べると嬉しい	1
仕事も両立できそう	1
仕事をしながら学びたい	1
仕事終わりに学べる環境を作ってほしいです	1
仕事終わりの夜間のスクーリング	1
使える技術・知識の教授を実施して欲しい。	1
私は、いろんな事に興味があります。ビフォーアフターや渡辺篤郎の建もの探訪を見たりします。基礎工事を何処までの事をするのか？広さとか、デザインとか、だいたいの事が好きで見ています。最近すごかった建築がありました。阿波銀行が徳島市東新町に新しく店舗を建てたのですが、私は、この阿波銀行の基礎工事から建てられるまで見てきました。月日時間をかけて丁寧に工事をしていました。基礎工事は、杭を凄く深く深くしていて、本当に毎日毎日見るのが楽しかったです。今は、出来上がってこの建物だったら、地震にも耐えられます。新築は基礎工事が一番重視しています。地震に耐えられる、杭を深く深く本当に大切ですよ。南海トラフ巨大地震が近づいているので、徳島県では、裁判所や徳島中央警察署、病院等新築しています。	1
私は身体障害者で車いすを使用しています。障害者差別解消法や障害者基本法の運用を通じてノーマライゼーションが重要になる中、建築や機械工学の素養を備えた障害者の人材育成が必要です。政府の委員会や審議会などで、当事者委員が工学的素養の無いまま、バリアフリー化の推進を名目に建築標準や鉄道車両の構造に関わる議論を進める事に危惧をおぼえています。	1
試してみたい	1
資格が確実に取れるのか、その後の就職の手助けはあるのか知りたい	1
資格が取れるのが良い	1
資格を取得するためにも必須事項になるので、そこあたりを手厚くフォローしてもらえるとより進学へ前向きになれる	1
資格以外にどのように仕事に生かせるか知りたい。	1
資格取得に魅力を感じます。	1
資格取得に役立つ情報を教えたいだけると助かります。	1
資格取得対策の授業の有無やサポートについても具体的に知りたいです。	1
資料を送って欲しい	1
時間が長い。	1
時間に融通が効く通学体制にしてほしい。	1
時間の自由度	1
時間の融通がきくこと	1
時流に適う画期的な教育課程だと思います。	1

回答内容	回答数
自学習を充実する工夫（あらゆる資料PDFのオンデマンド配布など）を充足させてほしい（早稲田eラーニングに不足している点）。あるいは、学習意欲が旺盛な学生に対しては、学習に関わる要望（例えば、大学図書館に行かなくても、大学図書館の蔵書を宅配などで利用できるサービスなど）を適宜受付けてくれるようなシステムがあると有難い。早稲田eラーニングもそれなりに整えられてはいたが、学費の高さに比して利用できる教育サービスが数なかった。このため、個人的には、早稲田eラーニングは、大学施設を利用しにくい遠方者にとっては、その教育内容というよりも、早稲田の学位目的で入学する人が多くなってしまうのではないかなと感じた。近大には、ネームバリューだけでなく、教育内容で圧倒する通信教育課程を構築してほしい。	1
自宅て受講できるのが良い	1
自分が今のやっている仕事ともかかわりがありそうな勉強ができるからいいなと思った	1
自分のスキルアップに必要な進路指導をしてほしい	1
自分の年齢でも学ぶことは継続できるのか不安があるが、なにか支援する仕組みはあるのかなど、いろいろ知りたい。	1
自由	1
自由そう	1
質の高い学問を提供してほしい	1
実習地はどこか	1
実践的なカリキュラムを学びたい	1
実務を意識した教育を望みます。	1
社会で即活用できるスキルを取得したい	1
社会に安定して役立つスキルが身に付きそうである	1
社会人（本業）の都合にどれくらいあわせてが企業への時間調整できるかによるとおもいます。	1
社会人でも学びやすい環境を実現してほしい	1
社会人でも学びやすそうでいいなと思いました	1
社会人でも学び安く	1
社会人でも学べそう	1
社会人でも勉強しやすい環境や制度でとても魅力的だと思った。	1
社会人に受けやすいようにしてほしい	1
社会人に続けやすい環境であってほしいです。普段の学習は個々ですが、学ぶ仲間を結ぶつながりがあるといいなと思います。	1
社会人の私でも学習出来てスキルアップの為にもとても興味がある。	1
社会人向けに受けやすいようにしてほしい	1
受講時間幅の拡大。17時半以降に受講出来なければ意味がない。	1
授業の配信時間に間に合わなくても、アーカイブ視聴で追いつけるとありがたい。	1
授業内容に関する疑問点を気軽に質問できる体制があると良い	1
授業料が高すぎると難しいかも。	1
授業料など納付金の支援制度があれば充実してほしい	1
授業料を安くしてほしい	1
就職が有利であること。	1
柔軟的にカリキュラムを組めそう	1
初学者に対するサポート体制がほしい	1
初心者でもわかりやすく教えてもらえますか?	1
奨学生試験を実施して欲しい。	1
少し長くて覚えにくい	1
詳しいカリキュラムが知りたい	1
詳しく見てみたい	1
詳しく調べます	1
詳細が決まればよく検討してみたい	1
詳細を見てから考える	1
詳細を知りたい	1
情報が少ないので積極的に発信してほしい	1
色んなことを学んでいきたい	1
色々なことが学べそう	1
新しい学びの場が増えることに期待します	1
新しい学び方ができそう	1
新しい取り組みに賛同する	1

回答内容	回答数
新しい発見	1
新しく出来るので期待している	1
新たなステップアップとして自分の成長につなげることができるとかゆじた	1
新たな学部に期待したい	1
新潟県でのスクーリング。	1
人口減の社会で建築が果たす役割がどのように変化していくのか学びたい	1
世の中に貢献している	1
是非参加してみたい。	1
生涯学習のカリキュラムとして魅力的です	1
先進的で魅力的な学部だと思いました。	1
先進的な取り組みだと思う。	1
宣伝が足りない	1
専門的な知識を得たい	1
専門的領域を身につけて仕事に活かせそう	1
全国から学べるようにして欲しい	1
全日の人の格をさげないようにして欲しい	1
素晴らしい	1
素晴らしいシステムと思いました	1
素晴らしい学部になってほしい	1
素晴らしい理念を持っている	1
早く開講されてほしい	1
即効性	1
卒業後、即戦力になれるレベルの実力をつけたい。	1
卒業後の方向性がどうなのか知りたい。	1
卒業生(経済学部)ですが、通信で卒業単位を取得できるのは素晴らしいと思います。卒業生の学び直しなら学費の割引があればいいですね。	1
卒業生割引はありますか	1
多くの方が学びやすい環境になるとイイです	1
多様なカリキュラムと深い学びが得られそうで魅力的	1
対面必須を最小限にして、時間の自由度を上げてほしい。	1
大学院で、行っては？修士と博士課程は？都市計画と国土計画に興味があります。	1
大学施設を使えるのが嬉しい	1
大学進学時､文転して建築学部を諦めたのを思い出しました｡子供も大きくなり､一緒に大学進学を目指したいです。	1
大人になっても学べる場所があるのはいいと思う	1
大変強い興味があります。	1
大変興味がある	1
宅建を取得したいと考えていたので、通信教育を検討したい。	1
単位とれるか不安	1
単位取得及び卒業までの時間と学費について、もう少し詳しく知りたい	1
知りたいことが学べそうだから。	1
知識を深めたい	1
通いたい	1
通えずに資格を取れるのは魅力的だが、もう少し値段を下げて欲しい	1
通ってみたい	1
通ってみたいです	1
通わずに卒業できるのが良い	1
通学しないでも良く、環境が整っている人はとても良いと思う	1
通学は必ずしも不要なところがいい	1
通学課程の人との交流があると嬉しい	1
通信の建築学部が少ないので、電気学科などを卒業した人間でも建築士の資格が取れるのが魅力的	1
通信はありがたいです。	1
通信は良い	1

回答内容	回答数
通信教育でカリキュラムについていけるか	1
通信教育とはいえ現場や橋など実際に見て感じることも大事なので現場研修の機会があると良い。	1
通信教育なら、通学の時間を削減することができるので社会人でも進学の可能性が広がるので良いと思う。	1
通信教育課程の学生同士の交流を深められたらいいなと思います。	1
通信制があればなお良い	1
通信制でどのように実技などの技術的な課題を教授するのか興味がある	1
通信制でも学べるのは良い	1
通信制で家で子育てしながらできるから	1
通信制で様々な資格が取れて魅力的です	1
働いているためなかなか厳しいとは思うが興味はある	1
働きながらも無理なく受講できるカリキュラムを組んでもらいたいです。	1
働きながら学ぶには、もう少し遅い時間まで授業が有れば良いと思います。	1
働きながら学業にどれだけ専念できるのかなどの不安に思う	1
働きながら資格取得を目指すことができそうで色々なチャンスをつかむことができそう	1
働きながら勉強できることは魅力的だとおもう	1
難しい	1
日本を変えるような教育をお願いします。	1
入学金やスクーリング料金など金額をなるべく正確に表示して欲しい。それと通信教育にも奨学金制度の対象にして欲しい	1
年齢制限や、入学試験はあるのかが不安要素	1
発想はいいと思います。ですが、金額の面も手頃に欲しいです。	1
費用対効果が高いイメージ	1
非常に期待している	1
非常に利用したいと思う	1
普通に良さそう	1
幅広い知識が学べると思いました。	1
福岡会場があるので、九州地区にお住いの方でも受講しやすい点がよいです。	1
分かりやすく教えてほしい	1
分かりやすく教えて欲しいです	1
編入できるのがいいと思った。	1
便利そうだからです。	1
勉強をし直したい。	1
補習や相談事に対するサポート体制がしっかりしているとありがたい。	1
母校である近畿大学が学部を新設すると知りとても嬉しく思います。また定年を目前にしたタイミングでもあり新たなチャレンジとして勉強できればと考えます。	1
本当に建築の資格が取れるのか	1
魅力的	1
名称にインパクトを付けた方が良いと、個人的な意見として思います。	1
名前がわかりにくい	1
面白い取り組みだと思う	1
面白くて興味が湧いた	1
面白そう	1
木造建築に興味あります	1
門戸をもっと増やして欲しい	1
役に立ちそうです	1
有意義な時間が過ごせると良いなと思います。	1
理工系でスクーリングがあるとやりやすい	1
良いと思いますッ！	1
良い建築を作れる学生を育てて下さい	1
良い試みですね	1
良い取り組みだと思います	1
良さそう	1
良さそうです	1

回答内容	回答数
録画講義に対応してほしい	1

進学意向に関する調査(社会人対象)　クロス集計結果①

リカレント教育・リスキリングに興味があり、かつ第一志望で受験・１年次入学希望

【抽出条件】 ◆SC6で「リカレント教育やリスキリング教育」に「興味がある」 ◆SC7で「学びたいと考えている興味のある学問分野」として「土木・建築工学(建築工学、都市工学、土木工学を含む)」選択 ◆SC9で「「近畿大学建築学部(通信教育課程)(仮称)」が開設された場合」に「第一希望として受験する」 ◆SC10_1で「「近畿大学建築学部(通信教育課程)(仮称)」を受験して合格した場合」に「入学する」と回答

SCQ1　あなたは過去３カ月以内に近畿大学「建築学部（通信教育課程）（仮称）」の進学意向に関する調査（アンケート調査）に回答したことがありますか。（ＳＡ）

選択肢		回答数	構成比
1	ある　⇒回答終了	0	0.0%
2	ない　⇒SC1以降へ回答	103	100.0%
合計		103	100.0%

SC1　あなたのお住まいはどちらですか。（ＳＡ）

選択肢		回答数	構成比
1	北海道	6	5.8%
2	青森県	2	1.9%
3	岩手県	0	0.0%
4	宮城県	5	4.9%
5	秋田県	0	0.0%
6	山形県	1	1.0%
7	福島県	2	1.9%
8	茨城県	3	2.9%
9	栃木県	2	1.9%
10	群馬県	0	0.0%
11	埼玉県	6	5.8%
12	千葉県	4	3.9%
13	東京都	7	6.8%
14	神奈川県	5	4.9%
15	新潟県	2	1.9%
16	富山県	0	0.0%
17	石川県	1	1.0%
18	福井県	0	0.0%
19	山梨県	0	0.0%
20	長野県	3	2.9%
21	岐阜県	0	0.0%
22	静岡県	1	1.0%
23	愛知県	7	6.8%
24	三重県	0	0.0%
25	滋賀県	2	1.9%
26	京都府	3	2.9%
27	大阪府	14	13.6%
28	兵庫県	5	4.9%
29	奈良県	0	0.0%
30	和歌山県	1	1.0%
31	鳥取県	0	0.0%
32	島根県	0	0.0%
33	岡山県	2	1.9%
34	広島県	4	3.9%
35	山口県	1	1.0%
36	徳島県	1	1.0%
37	香川県	1	1.0%
38	愛媛県	0	0.0%
39	高知県	1	1.0%
40	福岡県	3	2.9%
41	佐賀県	0	0.0%
42	長崎県	1	1.0%
43	熊本県	3	2.9%
44	大分県	1	1.0%
45	宮崎県	0	0.0%
46	鹿児島県	1	1.0%
47	沖縄県	2	1.9%
合計		103	100.0%

SC2　あなたの年代についてお答えください。（ＳＡ）

選択肢		回答数	構成比
1	１０代	0	0.0%
2	２０代	11	10.7%
3	３０代	31	30.1%
4	４０代	46	44.7%
5	５０代	15	14.6%
6	６０代以上	0	0.0%
合計		103	100.0%

SC3　あなたの現況についてお答えください。（ＳＡ）

選択肢		回答数	構成比
1	在職中（公務員）	9	6.9
2	在職中（自営業） ⇒「在職中」の合計75人はSC4へ	14	6.2
3	在職中（公務員、自営業を除く企業・機関・団体等）	52	57.8
4	主婦・主夫	4	9.2
5	無職	14	10.0
6	その他	10	9.9
合計		103	100.0%

SC4　前問、SC3のうち、【在職中】を選択した方に質問です。あなたの従事する主業種としてお答えください。（ＳＡ）

選択肢		回答数	構成比
1	総合建設業（ゼネコン）	3	4.0%
2	住宅メーカー	0	0.0%
3	工務店	3	4.0%
4	設計事務所	1	1.3%
5	不動産関連	1	1.3%
6	建築リフォーム関連	7	9.3%
7	住宅設備関連	1	1.3%
8	その他	4	5.3%
9	農業、林業、漁業、鉱業	0	0.0%
10	電気、ガス、熱供給、水道業	1	1.3%
11	製造業	10	13.3%
12	通信業	0	0.0%
13	ＩＴ関連業	2	2.7%
14	放送、新聞、出版業	0	0.0%
15	運輸業、郵便業	6	8.0%
16	金融業（銀行・信託・証券・貸金）	1	1.3%
17	保険業	1	1.3%
18	卸売業、小売業	7	9.3%
19	学術研究、専門・技術サービス	0	0.0%
20	不動産業、物品賃貸業	4	5.3%
21	宿泊業、飲食サービス業	2	2.7%
22	教育、学習支援業（教育機関以外）	0	0.0%
23	生活関連サービス業、娯楽業	3	4.0%
24	医療、福祉	0	0.0%
25	その他サービス業	3	4.0%
26	教育機関（大学）	0	0.0%
27	教育機関（大学以外）	0	0.0%
28	国家公務	3	4.0%
29	地方公務	6	8.0%
30	非営利団体	0	0.0%
31	その他	6	8.0%
合計		75	100.0%

SC5　あなたの最終学歴をお答えください。（ＳＡ）

選択肢		回答数	構成比
1	大学（学部）	0	0.0%
2	大学（大学院）	0	0.0%
3	短期大学	0	0.0%
4	専門学校	0	0.0%
5	大学中退　⇒SC5_2へ	7	6.8%
6	高等学校	96	93.2%
7	その他	0	0.0%
合計		103	100.0%

SC5_2　最終取得単位数または修了した学年をお教えください。（ＳＡ）

選択肢		回答数	構成比
1	わかる	1	14.3%
	「最終取得単位数」を回答（12単位）	1	
2	わからない・覚えていない	6	85.7%
合計		7	100.0%

SC6　あなたはリカレント教育やリスキリング教育に興味がありますか。（ＳＡ）

選択肢		回答数	構成比
1	興味がある　⇒SC7へ	103	100.0%
2	興味がない　⇒回答終了	0	0.0%
3	わからない　⇒回答終了	0	0.0%
合計		103	100.0%

SC7　SC6で【興味がある】を選択した方に質問です。学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。（MA）

選択肢		回答数	構成比
1	土木・建築工学（建築工学、都市工学、土木工学を含む）	103	100.0%
2	機械工学	45	43.7%
3	電気通信工学応用化学	29	28.2%
4	応用理学	20	19.4%
5	原子力工学	18	17.5%
6	鉱山学	16	15.5%
7	金属工学	26	25.2%
8	繊維工学	19	18.4%
9	船舶工学	24	23.3%
10	航空工学	21	20.4%
11	経営工学	29	28.2%
12	工芸学	19	18.4%
13	工学その他	7	6.8%
14	人文科学（文学、史学、哲学など）	24	23.3%
15	社会科学（法学・政治学、商学・経済学、社会学など）	35	34.0%
16	理学（数学、物理学、生物学、地学など）	26	25.2%
17	農学（農学、農芸化学、林学、獣医学畜産学、水産学など）	38	36.9%
18	保健（医学、歯学、薬学、看護学、保健その他など）	23	22.3%
19	家政（家政学、食物学、被服学、住居学など）	21	20.4%
20	教育（教育学、小・中・学校課程、幼稚園課程など）	21	20.4%
21	芸術（美術、デザイン、音楽など）	25	24.3%
22	その他（教養学、総合科学、国際関係学、人間関係学など）	13	12.6%

※回答数:複数回答項目のためは延べ数／構成比＝回答数÷回答対象者(103人)

SC8　「近畿大学建築学部（通信教育課程）（仮称）」には、以下のような特色があります。あなたが興味・関心があるものを選択してください。（MA）

	選択肢	回答数	構成比
1	現状を変えず（働きながら／主婦・主夫業のまま）学ぶことができる	90	87.4%
2	国家資格の受験資格が取得できる（一級建築士・二級建築士・福祉住環境コーディネーターなど）	78	75.7%
3	学びやすい学費（1年間の授業料の目安：1年次入学は約30万円、3年次入学は約32万円）	58	56.3%
4	通学しなくても卒業できる仕組み　※面接授業はオンラインにて受講	71	68.9%
5	スクーリング会場は全国３箇所（東京・大阪・福岡（予定））	39	37.9%
6	通学生と同じように近畿大学の施設が利用できる	43	41.7%
7	大学卒業の学位を取得できる	54	52.4%

※回答数:複数回答項目のためは延べ数／構成比＝回答数÷回答対象者(18,680人)

SC9　「近畿大学建築学部（通信教育課程）（仮称）」が開設された場合、受験を希望しますか。（ＳＡ）

	選択肢	回答数	構成比
1	第一志望として受験する　　⇒SC10へ	103	100.0%
2	第二志望として受験する	0	0.0%
3	第三志望以降として受験する	0	0.0%
4	受験しない	0	0.0%
	合計	103	100.0%

SC10_1　SC9で【受験する】を選択した方に質問です。「近畿大学建築学部（通信教育課程）（仮称）」を受験して合格した場合、入学を希望しますか。（ＳＡ）

	選択肢	回答数	構成比
1	入学する	103	100.0%
2	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	0	0.0%
3	入学しない	0	0.0%
	全体	103	100.0%

SC11　SC10で【入学する（編入学する）】を選択した方に質問です。スクーリング（対面またはオンライン）を受講する場合、何曜日を希望されますか。（MA）※回答は任意。5,525人が回答した。

	選択肢	回答数	構成比
1	月曜日	27	26.2%
2	火曜日	19	18.4%
3	水曜日	27	26.2%
4	木曜日	24	23.3%
5	金曜日	29	28.2%
6	土曜日	57	55.3%
7	日曜日	59	57.3%

※回答数:複数回答項目のためは延べ数／構成比＝回答数÷回答者(103人)

SC12　「近畿大学建築学部(通信教育課程)(仮称)」に対するご意見・ご要望を自由にご回答ください。

⇒ 省略

進学意向に関する調査(社会人対象)　クロス集計結果②

リカレント教育・リスキリングに興味があり、かつ第一志望で受験・３年次編入学希望

【抽出条件】 ◆SC6で「リカレント教育やリスキリング教育」に「興味がある」 ◆SC7で「学びたいと考えている興味のある学問分野」として「土木・建築工学(建築工学、都市工学、土木工学を含む)」選択 ◆SC9で「「近畿大学建築学部(通信教育課程)(仮称)」が開設された場合」に「第一希望として受験する」 ◆SC10_2で「「近畿大学建築学部(通信教育課程)(仮称)」を受験して合格した場合」に「編入学する」と回答

SCQ1　あなたは過去３カ月以内に近畿大学「建築学部（通信教育課程）（仮称）」の進学意向に関する調査（アンケート調査）に回答したことがありますか。（ＳＡ）

選択肢		回答数	構成比
1	ある　⇒回答終了	0	0.0%
2	ない　⇒SC1以降へ回答	501	100.0%
合計		501	100.0%

SC1　あなたのお住まいはどちらですか。（ＳＡ）

選択肢		回答数	構成比
1	北海道	18	3.6%
2	青森県	1	0.2%
3	岩手県	3	0.6%
4	宮城県	6	1.2%
5	秋田県	3	0.6%
6	山形県	2	0.4%
7	福島県	1	0.2%
8	茨城県	7	1.4%
9	栃木県	8	1.6%
10	群馬県	7	1.4%
11	埼玉県	38	7.6%
12	千葉県	22	4.4%
13	東京都	103	20.6%
14	神奈川県	35	7.0%
15	新潟県	2	0.4%
16	富山県	5	1.0%
17	石川県	4	0.8%
18	福井県	1	0.2%
19	山梨県	2	0.4%
20	長野県	4	0.8%
21	岐阜県	3	0.6%
22	静岡県	7	1.4%
23	愛知県	33	6.6%
24	三重県	8	1.6%
25	滋賀県	7	1.4%
26	京都府	13	2.6%
27	大阪府	46	9.2%
28	兵庫県	33	6.6%
29	奈良県	11	2.2%
30	和歌山県	1	0.2%
31	鳥取県	2	0.4%
32	島根県	0	0.0%
33	岡山県	8	1.6%
34	広島県	9	1.8%
35	山口県	3	0.6%
36	徳島県	1	0.2%
37	香川県	3	0.6%
38	愛媛県	10	2.0%
39	高知県	2	0.4%
40	福岡県	18	3.6%
41	佐賀県	1	0.2%
42	長崎県	1	0.2%
43	熊本県	2	0.4%
44	大分県	1	0.2%
45	宮崎県	1	0.2%
46	鹿児島県	2	0.4%
47	沖縄県	3	0.6%
合計		501	100.0%

SC2　あなたの年代についてお答えください。（ＳＡ）

選択肢		回答数	構成比
1	１０代	0	0.0%
2	２０代	60	12.0%
3	３０代	134	26.7%
4	４０代	236	47.1%
5	５０代	71	14.2%
6	６０代以上	0	0.0%
合計		501	100.0%

SC3　あなたの現況についてお答えください。（ＳＡ）

選択肢			回答数	構成比
1	在職中（公務員）	⇒「在職中」の合計473人はSC4へ	55	6.9
2	在職中（自営業）		46	6.2
3	在職中（公務員、自営業を除く企業・機関・団体等）		372	57.8
4	主婦・主夫		13	9.2
5	無職		11	10.0
6	その他		4	9.9
合計			501	100.0%

SC4　前問、SC3のうち、【在職中】を選択した方に質問です。あなたの従事する主業種としてお答えください。（ＳＡ）

選択肢		回答数	構成比
1	総合建設業（ゼネコン）	49	10.4%
2	住宅メーカー	9	1.9%
3	工務店	4	0.8%
4	設計事務所	19	4.0%
5	不動産関連	19	4.0%
6	建築リフォーム関連	7	1.5%
7	住宅設備関連	4	0.8%
8	その他	15	3.2%
9	農業、林業、漁業、鉱業	5	1.1%
10	電気、ガス、熱供給、水道業	7	1.5%
11	製造業	79	16.7%
12	通信業	5	1.1%
13	ＩＴ関連業	37	7.8%
14	放送、新聞、出版業	2	0.4%
15	運輸業、郵便業	21	4.4%
16	金融業（銀行・信託・証券・貸金）	7	1.5%
17	保険業	5	1.1%
18	卸売業、小売業	19	4.0%
19	学術研究、専門・技術サービス	14	3.0%
20	不動産業、物品賃貸業	5	1.1%
21	宿泊業、飲食サービス業	8	1.7%
22	教育、学習支援業（教育機関以外）	8	1.7%
23	生活関連サービス業、娯楽業	10	2.1%
24	医療、福祉	33	7.0%
25	その他サービス業	28	5.9%
26	教育機関（大学）	3	0.6%
27	教育機関（大学以外）	6	1.3%
28	国家公務	4	0.8%
29	地方公務	17	3.6%
30	非営利団体	4	0.8%
31	その他	20	4.2%
合計		473	100.0%

SC5　あなたの最終学歴をお答えください。（ＳＡ）

選択肢		回答数	構成比
1	大学（学部）	339	67.7%
2	大学（大学院）	75	15.0%
3	短期大学	28	5.6%
4	専門学校	56	11.2%
5	大学中退　⇒SC5_2へ	3	0.6%
6	高等学校	0	0.0%
7	その他	0	0.0%
合計		501	100.0%

SC5_2　最終取得単位数または修了した学年をお教えください。（ＳＡ）

選択肢		回答数	構成比
1	わかる	3	100.0%
	「最終取得単位数」を回答（100単位）	2	
	「修了した学年」を回答（2年）	1	
2	わからない・覚えていない	0	0.0%
合計		3	100.0%

SC6　あなたはリカレント教育やリスキリング教育に興味がありますか。（ＳＡ）

選択肢		回答数	構成比
1	興味がある　⇒SC7へ	501	100.0%
2	興味がない　⇒回答終了	0	0.0%
3	わからない　⇒回答終了	0	0.0%
合計		501	100.0%

SC7　SC6で【興味がある】を選択した方に質問です。学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。（ＭＡ）

選択肢		回答数	構成比
1	土木・建築工学（建築工学、都市工学、土木工学を含む）	501	100.0%
2	機械工学	162	32.3%
3	電気通信工学応用化学	161	32.1%
4	応用理学	126	25.1%
5	原子力工学	106	21.2%
6	鉱山学	101	20.2%
7	金属工学	108	21.6%
8	繊維工学	95	19.0%
9	船舶工学	93	18.6%
10	航空工学	110	22.0%
11	経営工学	156	31.1%
12	工芸学	99	19.8%
13	工学その他	42	8.4%
14	人文科学（文学、史学、哲学など）	147	29.3%
15	社会科学（法学・政治学、商学・経済学、社会学など）	187	37.3%
16	理学（数学、物理学、生物学、地学など）	143	28.5%
17	農学（農学、農芸化学、林学、獣医学畜産学、水産学など）	151	30.1%
18	保健（医学、歯学、薬学、看護学、保健その他など）	131	26.1%
19	家政（家政学、食物学、被服学、住居学など）	99	19.8%
20	教育（教育学、小・中・学校課程、幼稚園課程など）	104	20.8%
21	芸術（美術、デザイン、音楽など）	122	24.4%
22	その他（教養学、総合科学、国際関係学、人間関係学など）	77	15.4%

※回答数:複数回答項目のためは延べ数／構成比＝回答数÷回答対象者(103人)

SC8　「近畿大学建築学部（通信教育課程）（仮称）」には、以下のような特色があります。あなたが興味・関心があるものを選択してください。（MA）

	選択肢	回答数	構成比
1	現状を変えず（働きながら／主婦・主夫業のまま）学ぶことができる	415	82.8%
2	国家資格の受験資格が取得できる（一級建築士・二級建築士・福祉住環境コーディネーターなど）	357	71.3%
3	学びやすい学費（1年間の授業料の目安：1年次入学は約30万円、3年次入学は約32万円）	298	59.5%
4	通学しなくても卒業できる仕組み　※面接授業はオンラインにて受講	301	60.1%
5	スクーリング会場は全国３箇所（東京・大阪・福岡（予定））	215	42.9%
6	通学生と同じように近畿大学の施設が利用できる	185	36.9%
7	大学卒業の学位を取得できる	172	34.3%

※回答数:複数回答項目のためは延べ数／構成比＝回答数÷回答対象者(18,680人)

SC9　「近畿大学建築学部（通信教育課程）（仮称）」が開設された場合、受験を希望しますか。（ＳＡ）

	選択肢	回答数	構成比
1	第一志望として受験する　　⇒SC10へ	501	100.0%
2	第二志望として受験する	0	0.0%
3	第三志望以降として受験する	0	0.0%
4	受験しない	0	0.0%
	合計	501	100.0%

SC10_2　SC9で【受験する】を選択した方に質問です。「近畿大学建築学部（通信教育課程）（仮称）」を受験して合格した場合、編入学を希望しますか。（ＳＡ）

	選択肢	回答数	構成比
1	編入学する	501	100.0%
2	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に編入学する	0	0.0%
3	編入学しない	0	0.0%
	全体	501	100.0%

SC11　SC10で【入学する（編入学する）】を選択した方に質問です。スクーリング（対面またはオンライン）を受講する場合、何曜日を希望されますか。（ＭＡ）※回答は任意。5,525人が回答した。

	選択肢	回答数	構成比
1	月曜日	159	31.7%
2	火曜日	131	26.1%
3	水曜日	156	31.1%
4	木曜日	136	27.1%
5	金曜日	150	29.9%
6	土曜日	316	63.1%
7	日曜日	304	60.7%

※回答数:複数回答項目のためは延べ数／構成比＝回答数÷回答者(501人)

SC12　「近畿大学建築学部(通信教育課程)(仮称)」に対するご意見・ご要望を自由にご回答ください。

⇒ 省略

Ⅱ　進学意向に関する調査（高校生対象）

進学意向に関する調査（高校生対象）　実施概要

調査目的 調査対象 及び 対象とした理由	近畿大学が2025（令和7）年度に設置構想中の「建築学部（通信教育課程）（仮称）」の1年次入学の学生確保の見通しを明らかにするため、高校生を対象とした「進学意向に関する調査」を実施した。具体的には以下を対象にアンケート実施または依頼した。 ① 全国の工業高等学校の高校2年生 ② 全国の通信制高等学校（広域）の高校2年生 ①②ともに卒業後の進学・就職等が「建築学部（通信教育課程）（仮称）」の開設時期と同じ2025年4月である高校2年生（2023年度時点）を対象とした。加えて、普通科高校または通学制高校よりも、通学制大学以外の進路を選択する割合が高いことも調査対象とした理由である。
調査内容	● 回答者の基本情報（居住地、高校卒業後の希望進路、大学選択の場合の設置者別・興味のある学問分野） ● 大学の通信教育課程への興味 ● 近畿大学「建築学部（通信教育課程）（仮称）」特色について、受験意向、入学意向 8問（回答数は回答パターンにより異なる） ※「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）」の146ページ「④学生確保に関するアンケート調査」で指定する5つの設問・選択肢はすべて設けた。
調査時期	2023（令和5）年9～11月
調査方法	「調査対象」で示した①②ともに以下の方法で実施した。 高校側の希望に基づき、紙方式・WEB方式のいずれかでアンケート調査を実施。 ● 紙方式の場合、アンケート用紙・「建築学部（通信教育課程）（仮称）」リーフレットを必要部数送付。ホームルームで配付の上、その場で回答し回収いただいた。 ● WEB方式の場合、担当教員のメールアドレスにアンケート調査サイトURLおよびアクセス用QRコードを送付。自校対象生徒のタブレット端末等に配信の上、原則その場で回答し送信するよう促していただいた。
回答件数	有効回答数2,285件（34校から実施協力）
集計結果 ポイント	● クロス集計結果①：大学進学希望者のうち、近畿大学「建築学部（通信教育課程）（仮称）」を 「第一志望として受験する」とした4人のうち、合格した場合に ・入学する　4人 「第二志望として受験する」とした10人のうち、合格した場合に ・入学する　5人 ・志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する　4人 「第二志望として受験する」とした39人のうち、合格した場合に ・入学する　1人 ・志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する　34人 【クロス集計条件】 ◆問2で高校卒業後の進路に「大学」選択　◆問3で志望する大学の設置者に「私立」を選択　◆問4で「学びたいと考えている興味のある学問分野」として「土木・建築工学（建築工学、都市工学、土木工学を含む）」選択 ● クロス集計結果②：就職希望者のうち、近畿大学「建築学部（通信教育課程）（仮称）」を 「第一志望として受験する」とした6人のうち、合格した場合に ・入学する　6人 ・志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する　1人 「第二志望として受験する」とした6人のうち、合格した場合に ・入学する　4人 ・志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する　2人 「第二志望として受験する」とした6人のうち、合格した場合に ・入学する　2人 ・志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する　4人 【クロス集計条件】 ◆問2で高校卒業後の進路に「就職」選択（クロス集計結果①との重複を避けるため進路「大学」の回答者は除外　◆問5で高校卒業後、通信教育課程への進学に「興味がある」選択

進学意向に関する調査（高校生対象）　集計結果

問1　あなたのお住まいをお答えください。(あてはまるもの1つにマーク)

選択肢		回答数	構成比
1	北海道	50	2.2%
2	青森県	2	0.1%
3	岩手県	0	0.0%
4	宮城県	0	0.0%
5	秋田県	0	0.0%
6	山形県	0	0.0%
7	福島県	1	0.0%
8	茨城県	38	1.7%
9	栃木県	1	0.0%
10	群馬県	0	0.0%
11	埼玉県	46	2.0%
12	千葉県	6	0.3%
13	東京都	47	2.1%
14	神奈川県	29	1.3%
15	新潟県	2	0.1%
16	富山県	0	0.0%
17	石川県	0	0.0%
18	福井県	0	0.0%
19	山梨県	8	0.4%
20	長野県	1	0.0%
21	岐阜県	3	0.1%
22	静岡県	111	4.9%
23	愛知県	55	2.4%
24	三重県	2	0.1%
25	滋賀県	14	0.6%
26	京都府	5	0.2%
27	大阪府	521	22.8%
28	兵庫県	227	9.9%
29	奈良県	141	6.2%
30	和歌山県	359	15.7%
31	鳥取県	2	0.1%
32	島根県	0	0.0%
33	岡山県	1	0.0%
34	広島県	31	1.4%
35	山口県	133	5.8%
36	徳島県	97	4.2%
37	香川県	83	3.6%
38	愛媛県	2	0.1%
39	高知県	0	0.0%
40	福岡県	87	3.8%
41	佐賀県	2	0.1%
42	長崎県	1	0.0%
43	熊本県	7	0.3%
44	大分県	0	0.0%
45	宮崎県	164	7.2%
46	鹿児島県	0	0.0%
47	沖縄県	1	0.0%
48	その他	1	0.0%
	無回答	4	0.2%
合計		2,285	100.0%

問2　卒業後の進路をどのように考えていますか。(あてはまるものすべて)

	選択肢	回答数	構成比
1	大学	1,011	44.2%
2	短期大学	131	5.7%
3	専門職大学	93	4.1%
4	専門職短期大学	31	1.4%
5	専門学校	634	27.7%
6	就職	917	40.1%
7	その他	96	4.2%

※回答数:複数回答項目のためは延べ数／構成比＝回答数÷回答対象者

問3・問4は、問2で「大学」「短期大学」「専門職大学」「専門職短期大学」を選択した場合に回答対象。
※合計1,108人が上記のいずれか又は複数を選択。

問3　志望する大学等の設置者の希望を選択してください。(あてはまるものすべて)

	選択肢	回答数	構成比
1	私立	694	62.6%
2	国立	438	39.5%
3	公立	541	48.8%

※回答数:複数回答項目のためは延べ数／構成比＝回答数÷回答対象者1,108人

問4　学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。(あてはまるものすべて)

	選択肢	回答数	構成比
【工学分野】			
1	土木・建築工学(建築工学、都市工学、土木工学を含む)	186	16.8%
2	電気通信工学応用化学	89	8.0%
3	原子力工学	20	1.8%
4	繊維工学	6	0.5%
5	経営工学	93	8.4%
6	応用理学	39	3.5%
7	鉱山学	8	0.7%
8	船舶工学	12	1.1%
9	工芸学	39	3.5%
10	機械工学	101	9.1%
11	応用理学	39	3.5%
12	金属工学	21	1.9%
13	航空工学	31	2.8%
14	工学その他	132	11.9%
【その他】			
15	人文科学(文学、史学、哲学など)	137	12.4%
16	農学(農学、農芸化学、林学、獣医学畜産学、水産学など)	48	4.3%
17	教育(教育学、小・中・学校課程、幼稚園課程など)	169	15.3%
18	社会科学(法学・政治学、商学・経済学、社会学など)	210	19.0%
19	保健(医学、歯学、薬学、看護学、保健その他など)	188	17.0%
20	芸術(美術、デザイン、音楽など)	183	16.5%
21	理学(数学、物理学、生物学、地学など)	108	9.7%
22	家政(家政学、食物学、被服学、住居学など)	40	3.6%
23	その他(教養学、総合科学、国際関係学、人間関係学など)	191	17.2%

※回答数:複数回答項目のためは延べ数／構成比＝回答数÷回答対象者1,108人

問5　大学の通信教育課程は通学制と比べて学費が安く、働きながら学びながら大学卒業資格を得ることが可能です。あなたは高校卒業後、通信教育課程への進学に興味がありますか(あてはまるもの一つ)。

選択肢		回答数	構成比
1	興味がある	321	14.0%
2	興味がない	749	32.8%
3	わからない	1,037	45.4%
	無回答	178	7.8%
合計		2,285	100.0%

問6　近畿大学「建築学部(通信教育課程)(仮称)」には、以下のような特色があります。あなたが興味・関心があるものを選択してください。(あてはまるものすべて)

選択肢		回答数	構成比
1	予定進路を変えず、働きながら学ぶことができる	677	29.6%
2	国家資格の受験資格が取得できる(一級建築士・二級建築士・福祉住環境コーディネーターなど)	669	29.3%
3	学びやすい学費(1年間の授業料の目安:1年次入学は約30万円、3年次入学は約32万円)	840	36.8%
4	通学しなくても卒業できる仕組み　※面接授業はオンラインにて受講	581	25.4%
5	スクーリング会場は全国3箇所(東京・大阪・福岡(予定))	91	4.0%
6	通学生と同じように近畿大学の施設が利用できる	339	14.8%
7	大学卒業の学位を取得できる	759	33.2%

※回答数:複数回答項目のためは延べ数／構成比＝回答数÷回答対象者

問7　近畿大学「建築学部(通信教育課程)(仮称)」が開設された場合、受験を希望しますか。(あてはまるもの一つ)

選択肢		回答数	構成比
1	第一志望として受験する	32	0.7%
2	第二志望として受験する	72	1.1%
3	第三志望以降として受験する	169	2.7%
4	受験しない	1,808	28.3%
	無回答	204	9.0%
合計		2,285	41.7%

問8は、問7で「第一志望として受験する」「第二志望として受験する」「第三志望以降として受験する」を選択した方に質問です。

問8　近畿大学「建築学部(通信教育課程)(仮称)」を受験して合格した場合、入学を希望しますか。(あてはまるもの一つ)

選択肢		回答数	構成比
1	入学する	56	23.8%
2	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	191	70.3%
3	入学しない	25	5.9%
	無回答	1	0.0%
合計		273	100.0%

進学意向に関する調査（高校生対象）　クロス集計結果①

高校卒業後は大学進学希望で 私立大学が選択肢の一つ、かつ興味のある分野として「土木・建築工学」

【抽出条件】 ◆問2で高校卒業後の進路に「大学」選択　◆問3で志望する大学の設置者に「私立」を選択　◆問4で「学びたいと考えている興味のある学問分野」として「土木・建築工学（建築工学、都市工学、土木工学を含む）」選択

問1　あなたのお住まいをお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

	選択肢	回答数	構成比
1	北海道	2	1.5%
2	青森県	0	0.0%
3	岩手県	0	0.0%
4	宮城県	0	0.0%
5	秋田県	0	0.0%
6	山形県	0	0.0%
7	福島県	0	0.0%
8	茨城県	11	8.5%
9	栃木県	0	0.0%
10	群馬県	0	0.0%
11	埼玉県	0	0.0%
12	千葉県	0	0.0%
13	東京都	14	10.8%
14	神奈川県	2	1.5%
15	新潟県	0	0.0%
16	富山県	0	0.0%
17	石川県	0	0.0%
18	福井県	0	0.0%
19	山梨県	0	0.0%
20	長野県	0	0.0%
21	岐阜県	0	0.0%
22	静岡県	6	4.6%
23	愛知県	2	1.5%
24	三重県	0	0.0%
25	滋賀県	0	0.0%
26	京都府	0	0.0%
27	大阪府	41	31.5%
28	兵庫県	6	4.6%
29	奈良県	9	6.9%
30	和歌山県	2	1.5%
31	鳥取県	0	0.0%
32	島根県	0	0.0%
33	岡山県	0	0.0%
34	広島県	5	3.8%
35	山口県	2	1.5%
36	徳島県	0	0.0%
37	香川県	5	3.8%
38	愛媛県	0	0.0%
39	高知県	0	0.0%
40	福岡県	12	9.2%
41	佐賀県	0	0.0%
42	長崎県	0	0.0%
43	熊本県	0	0.0%
44	大分県	0	0.0%
45	宮崎県	10	7.7%
46	鹿児島県	0	0.0%
47	沖縄県	0	0.0%
48	その他	1	0.8%
	無回答	0	0.0%
合計		130	100.0%

問2　卒業後の進路をどのように考えていますか。(あてはまるものすべて)

	選択肢	回答数	構成比
1	大学	130	100.0%
2	短期大学	3	2.3%
3	専門職大学	10	7.7%
4	専門職短期大学	2	1.5%
5	専門学校	32	24.6%
6	就職	21	16.2%
7	その他	2	1.5%

※回答数:複数回答項目のためは延べ数／構成比＝回答数÷回答対象者

問3・問4は、問2で「大学」「短期大学」「専門職大学」「専門職短期大学」を選択した場合に回答対象。
※合計130人が上記のいずれか又は複数を選択。

問3　志望する大学等の設置者の希望を選択してください。(あてはまるものすべて)

	選択肢	回答数	構成比
1	私立	130	100.0%
2	国立	37	28.5%
3	公立	53	40.8%

※回答数:複数回答項目のためは延べ数／構成比＝回答数÷回答対象者130人

問4　学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。(あてはまるものすべて)

	選択肢	回答数	構成比
【工学分野】			
1	土木・建築工学(建築工学、都市工学、土木工学を含む)	130	100.0%
2	電気通信工学応用化学	9	6.9%
3	原子力工学	3	2.3%
4	繊維工学	2	1.5%
5	経営工学	9	6.9%
6	応用理学	3	2.3%
7	鉱山学	3	2.3%
8	船舶工学	3	2.3%
9	工芸学	7	5.4%
10	機械工学	9	6.9%
11	応用理学	3	2.3%
12	金属工学	4	3.1%
13	航空工学	2	1.5%
14	工学その他	11	8.5%
【その他】			
15	人文科学(文学、史学、哲学など)	10	7.7%
16	農学(農学、農芸化学、林学、獣医学畜産学、水産学など)	9	6.9%
17	教育(教育学、小・中・学校課程、幼稚園課程など)	12	9.2%
18	社会科学(法学・政治学、商学・経済学、社会学など)	19	14.6%
19	保健(医学、歯学、薬学、看護学、保健その他など)	10	7.7%
20	芸術(美術、デザイン、音楽など)	30	23.1%
21	理学(数学、物理学、生物学、地学など)	10	7.7%
22	家政(家政学、食物学、被服学、住居学など)	3	2.3%
23	その他(教養学、総合科学、国際関係学、人間関係学など)	16	12.3%

※回答数:複数回答項目のためは延べ数／構成比＝回答数÷回答対象者130人

問5　大学の通信教育課程は通学制と比べて学費が安く、働きながら学びながら大学卒業資格を得ることが可能です。あなたは高校卒業後、通信教育課程への進学に興味がありますか(あてはまるもの一つ)。

	選択肢	回答数	構成比
1	興味がある	25	19.2%
2	興味がない	34	26.2%
3	わからない	66	50.8%
	無回答	5	3.8%
	合計	130	100.0%

問6　近畿大学「建築学部(通信教育課程)(仮称)」には、以下のような特色があります。あなたが興味・関心があるものを選択してください。(あてはまるものすべて)

	選択肢	回答数	構成比
1	予定進路を変えず、働きながら学ぶことができる	36	27.7%
2	国家資格の受験資格が取得できる(一級建築士・二級建築士・福祉住環境コーディネーターなど)	89	68.5%
3	学びやすい学費(1年間の授業料の目安:1年次入学は約30万円、3年次入学は約32万円)	59	45.4%
4	通学しなくても卒業できる仕組み　※面接授業はオンラインにて受講	36	27.7%
5	スクーリング会場は全国3箇所(東京・大阪・福岡(予定))	3	2.3%
6	通学生と同じように近畿大学の施設が利用できる	37	28.5%
7	大学卒業の学位を取得できる	62	47.7%

※回答数:複数回答項目のためは延べ数／構成比＝回答数÷回答対象者

問7　近畿大学「建築学部(通信教育課程)(仮称)」が開設された場合、受験を希望しますか。(あてはまるもの一つ)

	選択肢	回答数	構成比
1	第一志望として受験する	4	3.1%
2	第二志望として受験する	10	7.7%
3	第三志望以降として受験する	39	30.0%
4	受験しない	72	55.4%
	無回答	5	3.8%
	合計	130	100.0%

問8は、問7で「第一志望として受験する」「第二志望として受験する」「第三志望以降として受験する」を選択した方に質問です。

問8　近畿大学「建築学部(通信教育課程)(仮称)」を受験して合格した場合、入学を希望しますか。(あてはまるもの一つ)

	選択肢	回答数	構成比
1	入学する	10	18.9%
2	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	38	71.7%
3	入学しない	4	7.5%
	無回答	1	1.9%
	合計	53	100.0%

問7で「第一志望として受験する」とした回答者の問8結果

問8　近畿大学「建築学部(通信教育課程)(仮称)」を受験して合格した場合、入学を希望しますか。(あてはまるもの一つ)

	選択肢	回答数	構成比
1	入学する	4	100.0%
2	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	0	0.0%
3	入学しない	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
	合計	4	100.0%

問7で「第二志望として受験する」とした回答者の問8結果

問8　近畿大学「建築学部（通信教育課程）（仮称）」を受験して合格した場合、入学を希望しますか。（あてはまるもの一つ）

選択肢		回答数	構成比
1	入学する	5	50.0%
2	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	4	40.0%
3	入学しない	0	0.0%
	無回答	1	10.0%
合計		10	100.0%

問7で「第三志望として受験する」とした回答者の問8結果

問8　近畿大学「建築学部（通信教育課程）（仮称）」を受験して合格した場合、入学を希望しますか。（あてはまるもの一つ）

選択肢		回答数	構成比
1	入学する	1	2.6%
2	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	34	87.2%
3	入学しない	4	10.3%
	無回答	0	0.0%
合計		39	100.0%

進学意向に関する調査（高校生対象）　クロス集計結果②

高校卒業後は就職希望で、大学の通信教育課程に興味

【抽出条件】 ◆問2で高校卒業後の進路に「就職」選択（クロス集計結果①との重複を避けるため進路「大学」の回答者は除外　◆問5で高校卒業後、通信教育課程への進学に「興味がある」選択

問1　あなたのお住まいをお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢		回答数	構成比
1	北海道	1	1.3%
2	青森県	0	0.0%
3	岩手県	0	0.0%
4	宮城県	0	0.0%
5	秋田県	0	0.0%
6	山形県	0	0.0%
7	福島県	0	0.0%
8	茨城県	1	1.3%
9	栃木県	0	0.0%
10	群馬県	0	0.0%
11	埼玉県	3	3.9%
12	千葉県	1	1.3%
13	東京都	2	2.6%
14	神奈川県	1	1.3%
15	新潟県	0	0.0%
16	富山県	0	0.0%
17	石川県	0	0.0%
18	福井県	0	0.0%
19	山梨県	0	0.0%
20	長野県	0	0.0%
21	岐阜県	0	0.0%
22	静岡県	4	5.3%
23	愛知県	3	3.9%
24	三重県	0	0.0%
25	滋賀県	0	0.0%
26	京都府	0	0.0%
27	大阪府	7	9.2%
28	兵庫県	15	19.7%
29	奈良県	2	2.6%
30	和歌山県	11	14.5%
31	鳥取県	0	0.0%
32	島根県	0	0.0%
33	岡山県	0	0.0%
34	広島県	0	0.0%
35	山口県	5	6.6%
36	徳島県	6	7.9%
37	香川県	8	10.5%
38	愛媛県	0	0.0%
39	高知県	0	0.0%
40	福岡県	3	3.9%
41	佐賀県	0	0.0%
42	長崎県	0	0.0%
43	熊本県	0	0.0%
44	大分県	0	0.0%
45	宮崎県	3	3.9%
46	鹿児島県	0	0.0%
47	沖縄県	0	0.0%
48	その他	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
合計		76	100.0%

問2　卒業後の進路をどのように考えていますか。(あてはまるものすべて)

	選択肢	回答数	構成比
1	大学	0	0.0%
2	短期大学	1	1.3%
3	専門職大学	1	1.3%
4	専門職短期大学	0	0.0%
5	専門学校	13	17.1%
6	就職	76	100.0%
7	その他	3	3.9%

※回答数:複数回答項目のためは延べ数／構成比＝回答数÷回答対象者

問3・問4は、問2で「大学」「短期大学」「専門職大学」「専門職短期大学」を選択した場合に回答対象。
※合計2人が上記のいずれか又は複数を選択。

問3　志望する大学等の設置者の希望を選択してください。(あてはまるものすべて)

	選択肢	回答数	構成比
1	私立	0	0.0%
2	国立	0	0.0%
3	公立	1	50.0%

※回答数:複数回答項目のためは延べ数／構成比＝回答数÷回答対象者

問4　学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。(あてはまるものすべて)

	選択肢	回答数	構成比
【工学分野】			
1	土木・建築工学(建築工学、都市工学、土木工学を含む)	0	0.0%
2	電気通信工学応用化学	0	0.0%
3	原子力工学	0	0.0%
4	繊維工学	0	0.0%
5	経営工学	0	0.0%
6	応用理学	0	0.0%
7	鉱山学	0	0.0%
8	船舶工学	0	0.0%
9	工芸学	0	0.0%
10	機械工学	0	0.0%
11	応用理学	0	0.0%
12	金属工学	0	0.0%
13	航空工学	0	0.0%
14	工学その他	0	0.0%
【その他】			
15	人文科学(文学、史学、哲学など)	0	0.0%
16	農学(農学、農芸化学、林学、獣医学畜産学、水産学など)	0	0.0%
17	教育(教育学、小・中・学校課程、幼稚園課程など)	0	0.0%
18	社会科学(法学・政治学、商学・経済学、社会学など)	0	0.0%
19	保健(医学、歯学、薬学、看護学、保健その他など)	0	0.0%
20	芸術(美術、デザイン、音楽など)	1	50.0%
21	理学(数学、物理学、生物学、地学など)	0	0.0%
22	家政(家政学、食物学、被服学、住居学など)	1	50.0%
23	その他(教養学、総合科学、国際関係学、人間関係学など)	0	0.0%

※回答数:複数回答項目のためは延べ数／構成比＝回答数÷回答対象者

問5　大学の通信教育課程は通学制と比べて学費が安く、働きながら学びながら大学卒業資格を得ることが可能です。あなたは高校卒業後、通信教育課程への進学に興味がありますか(あてはまるもの一つ)。

	選択肢	回答数	構成比
1	興味がある	76	100.0%
2	興味がない	0	0.0%
3	わからない	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
	合計	76	100.0%

問6　近畿大学「建築学部(通信教育課程)(仮称)」には、以下のような特色があります。あなたが興味・関心があるものを選択してください。(あてはまるものすべて)

	選択肢	回答数	構成比
1	予定進路を変えず、働きながら学ぶことができる	48	63.2%
2	国家資格の受験資格が取得できる(一級建築士・二級建築士・福祉住環境コーディネーターなど)	27	35.5%
3	学びやすい学費(1年間の授業料の目安:1年次入学は約30万円、3年次入学は約32万円)	43	56.6%
4	通学しなくても卒業できる仕組み　※面接授業はオンラインにて受講	30	39.5%
5	スクーリング会場は全国3箇所(東京・大阪・福岡(予定))	3	3.9%
6	通学生と同じように近畿大学の施設が利用できる	13	17.1%
7	大学卒業の学位を取得できる	33	43.4%

※回答数:複数回答項目のためは延べ数／構成比＝回答数÷回答対象者

問7　近畿大学「建築学部(通信教育課程)(仮称)」が開設された場合、受験を希望しますか。(あてはまるもの一つ)

	選択肢	回答数	構成比
1	第一志望として受験する	6	7.9%
2	第二志望として受験する	6	7.9%
3	第三志望以降として受験する	6	7.9%
4	受験しない	56	73.7%
	無回答	2	2.6%
	合計	76	100.0%

問8は、問7で「第一志望として受験する」「第二志望として受験する」「第三志望以降として受験する」を選択した方に質問です。

問8　近畿大学「建築学部(通信教育課程)(仮称)」を受験して合格した場合、入学を希望しますか。(あてはまるもの一つ)

	選択肢	回答数	構成比
1	入学する	11	61.1%
2	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	7	38.9%
3	入学しない	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
	合計	18	100.0%

問7で「第一志望として受験する」とした回答者の問8結果

問8　近畿大学「建築学部(通信教育課程)(仮称)」を受験して合格した場合、入学を希望しますか。(あてはまるもの一つ)

	選択肢	回答数	構成比
1	入学する	5	83.3%
2	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	1	16.7%
3	入学しない	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
	合計	6	100.0%

問7で「第二志望として受験する」とした回答者の問8結果

問8　近畿大学「建築学部（通信教育課程）（仮称）」を受験して合格した場合、入学を希望しますか。（あてはまるもの一つ）

選択肢		回答数	構成比
1	入学する	4	66.7%
2	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	2	33.3%
3	入学しない	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
合計		6	100.0%

問7で「第三志望として受験する」とした回答者の問8結果

問8　近畿大学「建築学部（通信教育課程）（仮称）」を受験して合格した場合、入学を希望しますか。（あてはまるもの一つ）

選択肢		回答数	構成比
1	入学する	2	33.3%
2	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	4	66.7%
3	入学しない	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
合計		6	100.0%

Ⅲ　進学意向に関する調査（専門学校生対象）

進学意向に関する調査（専門学校生対象）　実施概要

調査目的 調査対象 及び 対象とした理由	近畿大学が2025（令和7）年度に設置構想中の「建築学部（通信教育課程）（仮称）」の1年次入学・3年次編入学の学生確保の見通しを明らかにするため、専門学校建築系学科の学生を対象とした「進学意向に関する調査」を実施した。 具体的には以下を対象にアンケート実施または依頼した。 ● 全国の専門学校建築系学科の1年生 卒業後の進学・就職等が「建築学部（通信教育課程）（仮称）」の開設時期と同じ2025年4月である1年生（2023年度時点）を対象とした。
調査内容	● 回答者の基本情報（居住地、高校卒業後の希望進路、進学（編入学含む）選択の場合の設置者別・興味のある学問分野） ● 大学の通信教育課程への興味 ● 近畿大学「建築学部（通信教育課程）（仮称）」特色について、受験意向、入学・編入学意向 8問（回答数は回答パターンにより異なる） ※「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）」の146ページ「④学生確保に関するアンケート調査」で指定する5つの設問・選択肢はすべて設けた。
調査時期	2023（令和5）年9～11月
調査方法	「調査対象」で示した①②ともに以下の方法で実施した。 専門学校側の希望に基づき、紙方式・WEB方式のいずれかでアンケート調査を実施。 ● 紙方式の場合、アンケート用紙・「建築学部（通信教育課程）（仮称）」リーフレットを必要部数送付。ホームルームで配付の上、その場で回答し回収いただいた。 ● WEB方式の場合、担当教員のメールアドレスにアンケート調査サイトURLおよびアクセス用QRコードを送付。自校対象学生のタブレット端末等に配信の上、原則その場で回答し送信するよう促していただいた。
回答件数	有効回答数55件（3校から実施協力）
集計結果 ポイント	● クロス集計結果①：大学進学希望者のうち、近畿大学「建築学部（通信教育課程）（仮称）」を 「第二志望として受験する」とした2人のうち、合格した場合に ・3年次編入学する（専門学校卒業後すぐに）2人 【クロス集計条件】【抽出条件】 ◆問2で専門学校卒業後の進路に「大学」選択 ◆問3で志望する大学の設置者に「私立」を選択 ◆問4で「学びたいと考えている興味のある学問分野」として「土木・建築工学（建築工学、都市工学、土木工学を含む）」選択 ● クロス集計結果②：就職希望者のうち、近畿大学「建築学部（通信教育課程）（仮称）」を 「第一志望として受験する」とした1人のうち、合格した場合に ・3年次編入学する（時期は未定）1人 「第二志望として受験する」とした1人のうち、合格した場合に ・3年次編入学する（専門学校卒業後すぐに）1人 【クロス集計条件】 ◆問2で専門学校卒業後の進路に「就職」選択（進学は学校種を問わず未選択） ◆問5で働きながら学びながら大学卒業資格を得ることに「興味がある」

進学意向に関する調査（専門学校生対象）　集計結果

問1　あなたのお住まいをお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

	選択肢	回答数	構成比
1	北海道	0	0.0%
2	青森県	0	0.0%
3	岩手県	0	0.0%
4	宮城県	0	0.0%
5	秋田県	0	0.0%
6	山形県	0	0.0%
7	福島県	0	0.0%
8	茨城県	0	0.0%
9	栃木県	0	0.0%
10	群馬県	0	0.0%
11	埼玉県	14	25.5%
12	千葉県	5	9.1%
13	東京都	6	10.9%
14	神奈川県	1	1.8%
15	新潟県	0	0.0%
16	富山県	0	0.0%
17	石川県	0	0.0%
18	福井県	0	0.0%
19	山梨県	1	1.8%
20	長野県	0	0.0%
21	岐阜県	0	0.0%
22	静岡県	6	10.9%
23	愛知県	0	0.0%
24	三重県	0	0.0%
25	滋賀県	0	0.0%
26	京都府	0	0.0%
27	大阪府	0	0.0%
28	兵庫県	0	0.0%
29	奈良県	0	0.0%
30	和歌山県	0	0.0%
31	鳥取県	0	0.0%
32	島根県	0	0.0%
33	岡山県	0	0.0%
34	広島県	0	0.0%
35	山口県	0	0.0%
36	徳島県	0	0.0%
37	香川県	0	0.0%
38	愛媛県	0	0.0%
39	高知県	22	40.0%
40	福岡県	0	0.0%
41	佐賀県	0	0.0%
42	長崎県	0	0.0%
43	熊本県	0	0.0%
44	大分県	0	0.0%
45	宮崎県	0	0.0%
46	鹿児島県	0	0.0%
47	沖縄県	0	0.0%
48	その他	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
合計		55	100.0%

問2　卒業後の進路をどのように考えていますか。(あてはまるものすべて)

	選択肢	回答数	構成比
1	進学(大学への編入学)	3	5.5%
2	進学(大学1年次)	1	1.8%
3	短期大学	0	0.0%
4	専門職大学	1	1.8%
5	専門職短期大学	0	0.0%
6	専門学校	12	21.8%
7	就職	42	76.4%
8	その他	2	3.6%

※回答数:複数回答項目のためは延べ数／構成比＝回答数÷回答対象者

問3・問4は、問2で「進学(大学への編入学)」「進学(大学1年次)」「短期大学」「専門職大学」「専門職短期大学」を選択した場合に回答対象。
※合計4人が上記のいずれか又は複数を選択。

問3　志望する大学等の設置者の希望を選択してください。(あてはまるものすべて)

	選択肢	回答数	構成比
1	私立	4	100.0%
2	国立	2	50.0%
3	公立	3	75.0%

※回答数:複数回答項目のためは延べ数／構成比＝回答数÷回答対象者4人

問4　学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。(あてはまるものすべて)

	選択肢	回答数	構成比
【工学分野】			
1	土木・建築工学(建築工学、都市工学、土木工学を含む)	3	75.0%
2	電気通信工学応用化学	0	0.0%
3	原子力工学	0	0.0%
4	繊維工学	0	0.0%
5	経営工学	0	0.0%
6	応用理学	0	0.0%
7	鉱山学	0	0.0%
8	船舶工学	0	0.0%
9	工芸学	0	0.0%
10	機械工学	0	0.0%
11	応用理学	0	0.0%
12	金属工学	0	0.0%
13	航空工学	0	0.0%
14	工学その他	0	0.0%
【その他】			
15	人文科学(文学、史学、哲学など)	0	0.0%
16	農学(農学、農芸化学、林学、獣医学畜産学、水産学など)	0	0.0%
17	教育(教育学、小・中・学校課程、幼稚園課程など)	0	0.0%
18	社会科学(法学・政治学、商学・経済学、社会学など)	0	0.0%
19	保健(医学、歯学、薬学、看護学、保健その他など)	0	0.0%
20	芸術(美術、デザイン、音楽など)	1	25.0%
21	理学(数学、物理学、生物学、地学など)	0	0.0%
22	家政(家政学、食物学、被服学、住居学など)	1	25.0%
23	その他(教養学、総合科学、国際関係学、人間関係学など)	0	0.0%

※回答数:複数回答項目のためは延べ数／構成比＝回答数÷回答対象者4人

問5 大学の通信教育課程は通学制と比べて学費が安く、働きながら学びながら大学卒業資格を得ることが可能です。あなたは専門学校卒業後、通信教育課程への進学に興味がありますか(あてはまるもの一つ)。

選択肢		回答数	構成比
1	興味がある	11	20.0%
2	興味がない	21	38.2%
3	わからない	22	40.0%
	無回答	1	1.8%
合計		55	100.0%

問6 近畿大学建築学部通信教育課程(仮称)」には、以下のような特色があります。あなたが興味・関心があるものを選択してください。(あてはまるものすべて)

選択肢		回答数	構成比
1	予定進路を変えず、働きながら学ぶことができる	23	41.8%
2	国家資格の受験資格が取得できる(一級建築士・二級建築士・福祉住環境コーディネーターなど)	28	50.9%
3	学びやすい学費(1年間の授業料の目安:1年次入学は約30万円、3年次入学は約32万円)	18	32.7%
4	通学しなくても卒業できる仕組み ※面接授業はオンラインにて受講	20	36.4%
5	スクーリング会場は全国3箇所(東京・大阪・福岡(予定))	0	0.0%
6	通学生と同じように近畿大学の施設が利用できる	5	9.1%
7	大学卒業の学位を取得できる	25	45.5%
8	3年次編入学の場合、最短2年間で卒業可能	8	14.5%

※回答数:複数回答項目のためは延べ数／構成比＝回答数÷回答対象者

問7 「近畿大学建築学部通信教育課程(仮称)」が開設された場合、受験を希望しますか。(あてはまるもの一つ)

選択肢		回答数	構成比
1	第一志望として受験する	3	5.5%
2	第二志望として受験する	7	12.7%
3	第三志望以降として受験する	4	7.3%
4	受験しない	40	72.7%
	無回答	1	1.8%
合計		55	100.0%

問8 「近畿大学建築学部通信教育課程(仮称)」を受験して合格した場合、入学を希望しますか。(あてはまるもの一つ)

選択肢		回答数	構成比
1	3年次編入学する(専門学校卒業後すぐに)	5	33.3%
2	3年次編入学する(時期は未定)	4	33.3%
3	1年次編入学する(専門学校卒業後すぐに)	1	0.0%
4	1年次編入学する(時期は未定)	0	0.0%
5	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	1	0.0%
6	編入学・入学しない	1	11.1%
	無回答	2	22.2%
合計		14	100.0%

進学意向に関する調査（専門学校生対象）　クロス集計結果①

専門学校卒業後は大学進学希望で 私立大学が選択肢の一つ、かつ興味のある分野として「土木・建築工学」

【抽出条件】 ◆問2で専門学校卒業後の進路に「大学」選択　◆問3で志望する大学の設置者に「私立」を選択　◆問4で「学びたいと考えている興味のある学問分野」として「土木・建築工学（建築工学、都市工学、土木工学を含む）」選択

問1　あなたのお住まいをお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢		回答数	構成比
1	北海道	0	0.0%
2	青森県	0	0.0%
3	岩手県	0	0.0%
4	宮城県	0	0.0%
5	秋田県	0	0.0%
6	山形県	0	0.0%
7	福島県	0	0.0%
8	茨城県	0	0.0%
9	栃木県	0	0.0%
10	群馬県	0	0.0%
11	埼玉県	1	50.0%
12	千葉県	0	0.0%
13	東京都	0	0.0%
14	神奈川県	0	0.0%
15	新潟県	0	0.0%
16	富山県	0	0.0%
17	石川県	0	0.0%
18	福井県	0	0.0%
19	山梨県	0	0.0%
20	長野県	0	0.0%
21	岐阜県	0	0.0%
22	静岡県	1	50.0%
23	愛知県	0	0.0%
24	三重県	0	0.0%
25	滋賀県	0	0.0%
26	京都府	0	0.0%
27	大阪府	0	0.0%
28	兵庫県	0	0.0%
29	奈良県	0	0.0%
30	和歌山県	0	0.0%
31	鳥取県	0	0.0%
32	島根県	0	0.0%
33	岡山県	0	0.0%
34	広島県	0	0.0%
35	山口県	0	0.0%
36	徳島県	0	0.0%
37	香川県	0	0.0%
38	愛媛県	0	0.0%
39	高知県	0	0.0%
40	福岡県	0	0.0%
41	佐賀県	0	0.0%
42	長崎県	0	0.0%
43	熊本県	0	0.0%
44	大分県	0	0.0%
45	宮崎県	0	0.0%
46	鹿児島県	0	0.0%
47	沖縄県	0	0.0%
48	その他	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
合計		2	100.0%

問2　卒業後の進路をどのように考えていますか。(あてはまるものすべて)

	選択肢	回答数	構成比
1	進学(大学への編入学)	2	100.0%
2	進学(大学1年次)	1	50.0%
3	短期大学	0	0.0%
4	専門職大学	0	0.0%
5	専門職短期大学	0	0.0%
6	専門学校	0	0.0%
7	就職	1	50.0%
8	その他	0	0.0%

※回答数:複数回答項目のためは延べ数／構成比＝回答数÷回答対象者

問3・問4は、問2で「進学(大学への編入学)」「進学(大学1年次)」「短期大学」「専門職大学」「専門職短期大学」を選択した場合に回答対象。

問3　志望する大学等の設置者の希望を選択してください。(あてはまるものすべて)

	選択肢	回答数	構成比
1	私立	2	100.0%
2	国立	1	50.0%
3	公立	1	50.0%

※回答数:複数回答項目のためは延べ数／構成比＝回答数÷回答対象者

問4　学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。(あてはまるものすべて)

	選択肢	回答数	構成比
【工学分野】			
1	土木・建築工学(建築工学、都市工学、土木工学を含む)	2	100.0%
2	電気通信工学応用化学	0	0.0%
3	原子力工学	0	0.0%
4	繊維工学	0	0.0%
5	経営工学	0	0.0%
6	応用理学	0	0.0%
7	鉱山学	0	0.0%
8	船舶工学	0	0.0%
9	工芸学	0	0.0%
10	機械工学	0	0.0%
11	応用理学	0	0.0%
12	金属工学	0	0.0%
13	航空工学	0	0.0%
14	工学その他	0	0.0%
【その他】			
15	人文科学(文学、史学、哲学など)	0	0.0%
16	農学(農学、農芸化学、林学、獣医学畜産学、水産学など)	0	0.0%
17	教育(教育学、小・中・学校課程、幼稚園課程など)	0	0.0%
18	社会科学(法学・政治学、商学・経済学、社会学など)	0	0.0%
19	保健(医学、歯学、薬学、看護学、保健その他など)	0	0.0%
20	芸術(美術、デザイン、音楽など)	0	0.0%
21	理学(数学、物理学、生物学、地学など)	0	0.0%
22	家政(家政学、食物学、被服学、住居学など)	0	0.0%
23	その他(教養学、総合科学、国際関係学、人間関係学など)	0	0.0%

※回答数:複数回答項目のためは延べ数／構成比＝回答数÷回答対象者

問5 大学の通信教育課程は通学制と比べて学費が安く、働きながら学びながら大学卒業資格を得ることが可能です。あなたは専門学校卒業後、通信教育課程への進学に興味がありますか(あてはまるもの一つ)。

選択肢		回答数	構成比
1	興味がある	1	50.0%
2	興味がない	0	0.0%
3	わからない	1	50.0%
	無回答	0	0.0%
合計		2	100.0%

問6 近畿大学建築学部通信教育課程(仮称)」には、以下のような特色があります。あなたが興味・関心があるものを選択してください。(あてはまるものすべて)

選択肢		回答数	構成比
1	予定進路を変えず、働きながら学ぶことができる	0	0.0%
2	国家資格の受験資格が取得できる(一級建築士・二級建築士・福祉住環境コーディネーターなど)	0	0.0%
3	学びやすい学費(1年間の授業料の目安:1年次入学は約30万円、3年次入学は約32万円)	0	0.0%
4	通学しなくても卒業できる仕組み ※面接授業はオンラインにて受講	1	50.0%
5	スクーリング会場は全国3箇所(東京・大阪・福岡(予定))	0	0.0%
6	通学生と同じように近畿大学の施設が利用できる	0	0.0%
7	大学卒業の学位を取得できる	2	100.0%
8	3年次編入学の場合、最短2年間で卒業可能	1	50.0%

※回答数:複数回答項目のためは延べ数／構成比＝回答数÷回答対象者

問7 「近畿大学建築学部通信教育課程(仮称)」が開設された場合、受験を希望しますか。(あてはまるもの一つ)

選択肢		回答数	構成比
1	第一志望として受験する	0	0.0%
2	第二志望として受験する	2	100.0%
3	第三志望以降として受験する	0	0.0%
4	受験しない	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
合計		2	100.0%

問8 「近畿大学建築学部通信教育課程(仮称)」を受験して合格した場合、入学を希望しますか。(あてはまるもの一つ)

選択肢		回答数	構成比
1	3年次編入学する(専門学校卒業後すぐに)	2	100.0%
2	3年次編入学する(時期は未定)	0	0.0%
3	1年次編入学する(専門学校卒業後すぐに)	0	0.0%
4	1年次編入学する(時期は未定)	0	0.0%
5	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	0	0.0%
6	編入学・入学しない	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
合計		2	100.0%

進学意向に関する調査（専門学校生対象）　クロス集計結果②

専門学校卒業後は就職を希望するも、働きながらの大卒資格を得ることに「興味がある」

【抽出条件】 ◆問2で専門学校卒業後の進路に「就職」選択（進学は学校種を問わず未選択） ◆問5で働きながら学びながら大学卒業資格を得ることに「興味がある」

問1　あなたのお住まいをお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢		回答数	構成比
1	北海道	0	0.0%
2	青森県	0	0.0%
3	岩手県	0	0.0%
4	宮城県	0	0.0%
5	秋田県	0	0.0%
6	山形県	0	0.0%
7	福島県	0	0.0%
8	茨城県	0	0.0%
9	栃木県	0	0.0%
10	群馬県	0	0.0%
11	埼玉県	3	42.9%
12	千葉県	0	0.0%
13	東京都	2	28.6%
14	神奈川県	0	0.0%
15	新潟県	0	0.0%
16	富山県	0	0.0%
17	石川県	0	0.0%
18	福井県	0	0.0%
19	山梨県	1	14.3%
20	長野県	0	0.0%
21	岐阜県	0	0.0%
22	静岡県	0	0.0%
23	愛知県	0	0.0%
24	三重県	0	0.0%
25	滋賀県	0	0.0%
26	京都府	0	0.0%
27	大阪府	0	0.0%
28	兵庫県	0	0.0%
29	奈良県	0	0.0%
30	和歌山県	0	0.0%
31	鳥取県	0	0.0%
32	島根県	0	0.0%
33	岡山県	0	0.0%
34	広島県	0	0.0%
35	山口県	0	0.0%
36	徳島県	0	0.0%
37	香川県	0	0.0%
38	愛媛県	0	0.0%
39	高知県	1	14.3%
40	福岡県	0	0.0%
41	佐賀県	0	0.0%
42	長崎県	0	0.0%
43	熊本県	0	0.0%
44	大分県	0	0.0%
45	宮崎県	0	0.0%
46	鹿児島県	0	0.0%
47	沖縄県	0	0.0%
48	その他	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
合計		7	100.0%

問2　卒業後の進路をどのように考えていますか。(あてはまるものすべて)

	選択肢	回答数	構成比
1	進学(大学への編入学)	0	0.0%
2	進学(大学1年次)	0	0.0%
3	短期大学	0	0.0%
4	専門職大学	0	0.0%
5	専門職短期大学	0	0.0%
6	専門学校	0	0.0%
7	就職	6	85.7%
8	その他	1	14.3%

※回答数:複数回答項目のためは延べ数／構成比＝回答数÷回答対象者

問3・問4は、問2で「進学(大学への編入学)」「進学(大学1年次)」「短期大学」「専門職大学」「専門職短期大学」を選択した場合に回答対象。

問3　志望する大学等の設置者の希望を選択してください。(あてはまるものすべて)

	選択肢	回答数	構成比
1	私立	0	0.0%
2	国立	0	0.0%
3	公立	0	0.0%

※回答数:複数回答項目のためは延べ数／構成比＝回答数÷回答対象者

問4　学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。(あてはまるものすべて)

	選択肢	回答数	構成比
【工学分野】			
1	土木・建築工学(建築工学、都市工学、土木工学を含む)	0	0.0%
2	電気通信工学応用化学	0	0.0%
3	原子力工学	0	0.0%
4	繊維工学	0	0.0%
5	経営工学	0	0.0%
6	応用理学	0	0.0%
7	鉱山学	0	0.0%
8	船舶工学	0	0.0%
9	工芸学	0	0.0%
10	機械工学	0	0.0%
11	応用理学	0	0.0%
12	金属工学	0	0.0%
13	航空工学	0	0.0%
14	工学その他	0	0.0%
【その他】			
15	人文科学(文学、史学、哲学など)	0	0.0%
16	農学(農学、農芸化学、林学、獣医学畜産学、水産学など)	0	0.0%
17	教育(教育学、小・中・学校課程、幼稚園課程など)	0	0.0%
18	社会科学(法学・政治学、商学・経済学、社会学など)	0	0.0%
19	保健(医学、歯学、薬学、看護学、保健その他など)	0	0.0%
20	芸術(美術、デザイン、音楽など)	0	0.0%
21	理学(数学、物理学、生物学、地学など)	0	0.0%
22	家政(家政学、食物学、被服学、住居学など)	0	0.0%
23	その他(教養学、総合科学、国際関係学、人間関係学など)	0	0.0%

※回答数:複数回答項目のためは延べ数／構成比＝回答数÷回答対象者

大学の通信教育課程は通学制と比べて学費が安く、働きながら学びながら大学卒業資格を得ることが可能です。あなたは専門学校卒業後、通信教育課程への進学に興味がありますか（あてはまるもの一つ）。

	選択肢	回答数	構成比
1	興味がある	7	100.0%
2	興味がない	0	0.0%
3	わからない	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
合計		7	100.0%

問6　近畿大学建築学部通信教育課程（仮称）」には、以下のような特色があります。あなたが興味・関心があるものを選択してください。（あてはまるものすべて）

	選択肢	回答数	構成比
1	予定進路を変えず、働きながら学ぶことができる	4	57.1%
2	国家資格の受験資格が取得できる（一級建築士・二級建築士・福祉住環境コーディネーターなど）	4	57.1%
3	学びやすい学費（1年間の授業料の目安：1年次入学は約30万円、3年次入学は約32万円）	3	42.9%
4	通学しなくても卒業できる仕組み　※面接授業はオンラインにて受講	0	0.0%
5	スクーリング会場は全国3箇所（東京・大阪・福岡（予定））	0	0.0%
6	通学生と同じように近畿大学の施設が利用できる	1	14.3%
7	大学卒業の学位を取得できる	5	71.4%
8	3年次編入学の場合、最短2年間で卒業可能	2	28.6%

※回答数：複数回答項目のためは延べ数／構成比＝回答数÷回答対象者

問7 「近畿大学建築学部通信教育課程（仮称）」が開設された場合、受験を希望しますか。（あてはまるもの一つ）

	選択肢	回答数	構成比
1	第一志望として受験する	1	14.3%
2	第二志望として受験する	1	14.3%
3	第三志望以降として受験する	1	14.3%
4	受験しない	4	57.1%
	無回答	0	0.0%
合計		7	100.0%

問8 「近畿大学建築学部通信教育課程（仮称）」を受験して合格した場合、入学を希望しますか。（あてはまるもの一つ）

	選択肢	回答数	構成比
1	3年次編入学する（専門学校卒業後すぐに）	1	33.3%
2	3年次編入学する（時期は未定）	1	33.3%
3	1年次編入学する（専門学校卒業後すぐに）	0	0.0%
4	1年次編入学する（時期は未定）	0	0.0%
5	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	0	0.0%
6	編入学・入学しない	0	0.0%
	無回答	1	33.3%
合計		3	100.0%

問7で「第一志望として受験する」とした回答者の問8結果

問8 「近畿大学建築学部通信教育課程（仮称）」を受験して合格した場合、入学を希望しますか。（あてはまるもの一つ）

	選択肢	回答数	構成比
1	3年次編入学する（専門学校卒業後すぐに）	0	0.0%
2	3年次編入学する（時期は未定）	1	100.0%
3	1年次編入学する（専門学校卒業後すぐに）	0	0.0%
4	1年次編入学する（時期は未定）	0	0.0%
5	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	0	0.0%
6	編入学・入学しない	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
合計		1	100.0%

問7で「第二志望として受験する」とした回答者の問8結果

問8 「近畿大学建築学部通信教育課程（仮称）」を受験して合格した場合、入学を希望しますか。（あてはまるもの一つ）

選択肢		回答数	構成比
1	3年次編入学する（専門学校卒業後すぐに）	1	100.0%
2	3年次編入学する（時期は未定）	0	0.0%
3	1年次編入学する（専門学校卒業後すぐに）	0	0.0%
4	1年次編入学する（時期は未定）	0	0.0%
5	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	0	0.0%
6	編入学・入学しない	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
合計		1	100.0%

Ⅳ　採用意向に関する調査（企業対象）

採用意向に関する調査（企業対象）　実施概要

調査目的 調査対象 及び 対象とした理由	近畿大学が2025（令和7）年度に設置構想中の「建築学部（通信教育課程）（仮称）」の養成する人材の採用意向の見通しを明らかにするため、企業を対象とした「採用意向に関する調査」を実施した。 具体的には以下を対象にアンケート実施または依頼した。 ① 近畿二府四県、東京都、福岡県の建築・建設・不動産関連企業　3,039箇所 ② 一般社団法人 大阪建設業協会の会員企業　103箇所 計3,142箇所（①②の重複はなし　）
調査内容	● 回答企業の基本情報（主業種、本社所在地、従業員規模） リスキリング教育・リカレント教育について（興味・関心度、社内での導入・従業員への支援状況、 ● 建築分野の通信教育に期待すること） ● 近畿大学について（卒業生採用の有無、「建築学部（通信教育課程）（仮称）」のニーズ、卒業生の採用意向（卒業年度別）、従業員への進学推奨意向） 15問（回答数は回答パターンにより異なる） ※「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）」の148～149ページ「⑤人材需要に関するアンケート調査等」で指定する単年度の採用意向が把握できる設問を設けた。
調査時期	2023（令和5）年10～11月
調査方法	調査対象先の人事・採用担当者宛に依頼状・アンケート調査用紙・「建築学部（通信教育課程）（仮称）」概要・返送用封筒を各1部送付した（依頼状にはWEB回答用サイトへのURL・QRコードを記載）。ご協力いただける場合は、紙方式・WEB方式のいずれかのみで回答いただいた。
回答件数	有効回答数490件（回収率15.6%）
集計結果 ポイント	● 問9結果より回答を得た企業490箇所のうち：「近畿大学建築学部(通信教育課程)（仮称）」が養成する人材は、社会において **「極めて高いニーズがある」142箇所（29.0%）** **「ある程度高いニーズがある」258箇所（52.7%）** 全体の8割強の400箇所（81.6%）が「近畿大学建築学部(通信教育課程)（仮称）」が養成する人材の社会的ニーズを認める。 ● 問10結果より回答を得た企業490箇所のうち：「近畿大学建築学部(通信教育課程)（仮称）」が養成する人材を **「採用したい」317箇所（64.0%）** 全体の6割強の317箇所（64.0%）が：「近畿大学建築学部(通信教育課程)（仮称）」が養成する人材の採用意向を示す。 ● クロス集計結果①：問10で「近畿大学建築学部(通信教育課程)（仮称）」が養成する人材を「採用したい」とした317箇所のうち **「令和9年3月卒業者」を「採用したい」とした296箇所から採用が見込まれる人数合計は591名** **「令和10年3月卒業者」を「採用したい」とした211箇所から採用が見込まれる人数合計は419名** **「令和11年3月卒業者」を「採用したい」とした214箇所から採用が見込まれる人数合計は418名** **「令和12年3月卒業者」を「採用したい」とした202箇所から採用が見込まれる人数合計は388名** 【クロス集計条件】 ◆「近畿大学建築学部(通信教育課程)（仮称）」が養成する人材についての年度別採用意向数の合計：　問10で「採用したい」とし、問11で採用したい年度を踏まえた、1年あたりの採用見込み数合計 ● クロス集計結果②：問13で自社で勤務する人材について「近畿大学建築学部(通信教育課程)（仮称）」で学ばせたいとした118箇所において **その人数合計は167人** 【クロス集計条件】 ◆自社で勤務する人材について「近畿大学建築学部(通信教育課程)（仮称）」で学ばせたい人数の合計：　問13で「学ばせたい」とした上で、問14で示した学ばせたい人数の合計

採用意向に関する調査（企業等対象）　集計結果

問１　貴社・貴機関の主業種をお答えください。（最もあてはまるもの一つ）

選択肢		回答数	構成比
	①建設業（合計）	346	70.6%
1	総合建設業	116	23.7%
2	住宅メーカー	7	1.4%
3	工務店	18	3.7%
4	設計事務所	7	1.4%
5	不動産関連	16	3.3%
6	建築リフォーム関連	57	11.6%
7	住宅設備関連	17	3.5%
8	その他	108	22.0%
9	②農業、林業、漁業、鉱業	0	0.0%
10	③電気、ガス、熱供給、水道業	13	2.7%
11	④製造業	36	7.3%
12	⑤通信業	4	0.8%
13	⑥ＩＴ関連業	0	0.0%
14	⑦放送、新聞、出版業	0	0.0%
15	⑧運輸業、郵便業	0	0.0%
16	⑨金融業	0	0.0%
17	⑩保険業	0	0.0%
18	⑪卸売業、小売業	46	9.4%
19	⑫学術研究、専門・技術サービス	3	0.6%
20	⑬不動産業、物品賃貸業	27	5.5%
21	⑭宿泊業、飲食サービス業	1	0.2%
22	⑮教育、学習支援業	1	0.2%
23	⑯生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0%
24	⑰医療、福祉	1	0.2%
25	⑱その他サービス業	9	1.8%
26	⑲教育機関（大学）	0	0.0%
27	⑳教育機関（大学以外）	0	0.0%
28	㉑国家公務	0	0.0%
29	㉒地方公務	0	0.0%
30	㉓非営利団体	0	0.0%
31	㉔その他	3	0.6%
	無回答	0	0.0%
合計		490	100.0%

問２　貴社・貴機関の本社・本部の所在地についてお答えください。（あてはまるもの一つ）

選択肢		回答数	構成比
1	北海道	0	0.0%
2	青森県	0	0.0%
3	岩手県	0	0.0%
4	宮城県	0	0.0%
5	秋田県	0	0.0%
6	山形県	0	0.0%
7	福島県	0	0.0%
8	茨城県	0	0.0%
9	栃木県	0	0.0%
10	群馬県	1	0.2%
11	埼玉県	0	0.0%
12	千葉県	0	0.0%
13	東京都	80	16.3%
14	神奈川県	0	0.0%
15	新潟県	1	0.2%
16	富山県	0	0.0%
17	石川県	1	0.2%
18	福井県	0	0.0%
19	山梨県	0	0.0%
20	長野県	0	0.0%
21	岐阜県	1	0.2%
22	静岡県	0	0.0%
23	愛知県	1	0.2%
24	三重県	0	0.0%
25	滋賀県	26	5.3%
26	京都府	38	7.8%
27	大阪府	194	39.6%
28	兵庫県	69	14.1%
29	奈良県	11	2.2%
30	和歌山県	22	4.5%
31	鳥取県	0	0.0%
32	島根県	0	0.0%
33	岡山県	0	0.0%
34	広島県	0	0.0%
35	山口県	0	0.0%
36	徳島県	0	0.0%
37	香川県	0	0.0%
38	愛媛県	0	0.0%
39	高知県	0	0.0%
40	福岡県	45	9.2%
41	佐賀県	0	0.0%
42	長崎県	0	0.0%
43	熊本県	0	0.0%
44	大分県	0	0.0%
45	宮崎県	0	0.0%
46	鹿児島県	0	0.0%
47	沖縄県	0	0.0%
48	その他	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
合計		490	100.0%

問３　貴社・貴機関の従業員数（正規社員・職員）についてお答えください。（あてはまるもの一つ）

選択肢		回答数	構成比
1	①50名未満	207	42.2%
2	②50～99名	82	16.7%
3	③100～499名	132	26.9%
4	④500～999名	36	7.3%
5	⑤1,000～4,999名	31	6.3%
6	⑥5,000名以上	1	0.2%
	無回答	1	0.2%
合計		490	100.0%

問４　大学が実施するリスキリング教育やリカレント教育について関心がありますか。（あてはまるもの一つ）

選択肢		回答数	構成比
1	①とても関心がある	61	12.4%
2	②関心がある	196	40.0%
3	③どちらともいえない	172	35.1%
4	④関心がない	38	7.8%
5	⑤まったく関心がない	11	2.2%
	無回答	12	2.4%
合計		490	100.0%

問５　社外にて実施されているリスキング教育やリカレント教育に対する支援を行っていますか。（あてはまるもの一つ）

選択肢		回答数	構成比
1	①既に支援している	49	10.0%
2	②検討中	108	22.0%
3	③実施していない・検討していない	325	66.3%
	無回答	8	1.6%
合計		490	100.0%

問６　問５で①～②を選択した場合に質問です。具体的な支援の内容をお答えください。（あてはまるものすべて）

選択肢		回答数	構成比
1	①経済的支援	82	52.2%
2	②時間的支援	51	32.5%
3	③その他	4	2.5%

※回答数:複数回答項目のためは延べ数／構成比＝回答数÷回答対象先(問5①②の合計157箇所)

問７　貴社が建築学分野の通信教育に期待する内容を下記の中からお選びください。（あてはまるもの三つ）

選択肢		回答数	構成比
1	①柔軟な思考・発想をもったコミュニケーション能力の修得	259	52.9%
2	②建築学に関する基礎知識の修得	294	60.0%
3	③1級建築士・2級建築士の資格取得に向けた知識の提供	225	45.9%
4	④都市や建築を形成していく広範囲なデザイン能力	66	13.5%
5	⑤地震や自然災害を防ぐ建築技術者としての知識	79	16.1%
6	⑥地球環境問題の解決に資する専門的な知識	64	13.1%
7	⑦建築物の維持管理に必要なマネジメント能力	157	32.0%
8	⑧都市や建築に関わる社会問題を解決する柔軟な思考能力	110	22.4%
9	⑨その他	28	5.7%

※回答数:複数回答項目のためは延べ数／構成比＝回答数÷回答対象先(全回答490箇所)

問8　貴社・貴機関において、これまで近畿大学の卒業生あるいは大学院修了生を採用いただいたことはありますか。（あてはまるもの一つ）

選択肢		回答数	構成比
1	①採用したことがある	273	55.7%
2	②採用したことはない	158	32.2%
3	③わからない	25	5.1%
	無回答	34	6.9%
合計		490	100.0%

問９「近畿大学建築学部(通信教育課程)（仮称）」が養成する人材は、社会においてニーズがあると思われますか。（あてはまるもの１つ）

選択肢		回答数	構成比
1	①極めて高いニーズがある	142	29.0%
2	②ある程度高いニーズがある	258	52.7%
3	③ニーズはあまりない	13	2.7%
4	④ニーズは全くない	4	0.8%
5	⑤わからない	73	14.9%
	無回答	0	0.0%
合計		490	100.0%

問10「近畿大学建築学部(通信教育課程)（仮称）」が養成する人材を、貴社・貴機関において採用したいと思われますか。（あてはまるもの一つ）

選択肢		回答数	構成比
1	①採用したい	317	64.7%
2	②採用しない	18	3.7%
3	③わからない	150	30.6%
	無回答	5	1.0%
合計		490	100.0%

問11　問10で①を選択された場合に質問です。以下のうち、採用したいと思われる年度をお答えください。（あてはまるものすべて）

選択肢		回答数	構成比
1	①採用したい（令和9年3月卒業者）※令和7年4月に3年次編入学した学生	296	93.4%
2	②採用したい（令和10年3月卒業者）※令和8年4月に3年次編入学した学生	211	66.6%
3	③採用したい（令和11年3月卒業者）※令和7年4月に１年次入学または令和9年4月に編入学した学生	214	67.5%
4	④採用したい（令和12年3月以降卒業者）	202	63.7%

※回答数:複数回答項目のためは延べ数／構成比＝回答数÷回答対象先(問10①②の合計317箇所)

問12　問10で①を選択された場合に質問です。1年あたり何人採用したいと思われますか。（あてはまるもの１つ）

選択肢		回答数	構成比
1	①1名	66	20.8%
2	②2名	83	26.2%
3	③3名	33	10.4%
4	④4名	6	1.9%
5	⑤5名以上	34	10.7%
6	⑥人数は未確定	88	27.8%
	無回答	7	2.2%
合計		317	100.0%

問13　もし条件・状況が可能であれば、貴社・貴機関の従業員や職員を「近畿大学建築学部(通信教育課程)（仮称）」で学ばせたいと思われますか。（あてはまるもの一つ）

選択肢		回答数	構成比
1	①学ばせたい	118	24.1%
2	②学ばせたいとは思わない	57	11.6%
3	③わからない	314	64.1%
	無回答	1	0.2%
合計		490	100.0%

問14　問13で①を選択された場合に質問です。よろしければ想定される人数をお答えください。（あてはまるもの一つ）

選択肢		回答数	構成比
1	①1名	30	25.4%
2	②2名	27	22.9%
3	③3名	8	6.8%
4	④4名	1	0.8%
5	⑤5名以上	1	0.8%
6	⑥人数は未確定	50	42.4%
	無回答	1	0.8%
合計		118	100.0%

問15 「近畿大学建築学部(通信教育課程)(仮称)」に対するご意見・ご要望を自由にご回答ください。

※54箇所から回答を得た。「なし」「特になし」等は記載省略。

回答内容	
1	建設業界は人で不足です。地域の活性化のため、何かお役に立つことが出来ればお願いしたい。
2	通信の分野もその他分野も幅広く教育された方が企業にとっては良いかと思われます。
3	我々地方の会社は若者の田舎離れに伴い、人材の減少が一番の問題となり、人材の確保が課題となっている。通信教育であれば地元から出ていくこともなく、とどまってくれて家庭の金銭面の負担も減り、とても良いと思います。ぜひ広告などで認知を広め、地方の学生にも進めていただきたいと思います。
4	リスキリングをメインにする場合、勤務する企業の時間的、金銭的支援が不可欠である。企業によっては支援が開始されているが、まだ少数。だからこそ、この設置構想は今の時点においてアドバンテージがとれる策tpそて非常にいい動きと感じます。頑張ってください。(近畿大学法学卒より)
5	通信教育課程はキャリア採用において社会人になってから建築に興味を持った人にもとても有効であると考えます。
6	保温・保冷施工管理を行っている会社のため、問13②を選択させていただきました。申し訳ございません。
7	建築学部の出身の採用が近年難化しており、当該学部の創設に伴って、採用のターゲットが広くなることは歓迎したい
8	建設業(設備工事業)を営んでいます。人材不足ですので、ぜひとも紹介いただきたいと考えています。
9	通信教育で1級建築士、2級建築士の資格を取得できるならばとてもいいと思います。
10	当社は建築関係ではなく、インフラ(公共設備)のメンテナンス及び工事を主としているが建築の知識は重要なので活躍できると考えます。
11	近畿大学卒の人材は4名存在しており、来年さらに1名増える予定です。期待しております、
12	建設業の志望者がどんどん減ってきている中で、幅広い方々に建設業について学ぶ機会を設けられるものだと感じました。
13	当社最若手の従業員は45歳であり、従業員の年齢構成から大学新卒者の採用予定はありません
14	設計など内勤の仕事を希望する学生さんが増加傾向にあります。現場を指揮する施工管理にも目が向くような授業をしていただけると幸いです。
15	大卒であっても職人を希望し、将来的には独立も視野に入れた人材であれば採用したいと存じます。中小企業としましては、職人の手を止めるわけにもいかず、通信制であれば理想のキャリアップと認識しますが、費用面等を考慮すれば個人の事情が許せば、企業としてバックアップは惜しまない所存です。

16	一級建築士や一級施工管理技士等、建築に関わる資格取得に力を入れてほしい。通信教育で学んでいる学生よりも工業高校や専門学校で実務を学習していた生徒の方が、企業側としては助かります。ただ社会人経験のある方々が一から学んで未経験から異業種で働くためには通いやすさ、学びやすさが大切のため、そういった層へのニーズも高いと思います。CMでもっとアピールしてください！卒業生からの応募お待ちしております。
17	弊社はとび土木工事業、造園工業になりますので、建物がどうこういうことではありませんので
18	関西では有名な大学で様々な分野でご活躍されているのは知っております。通信で建築を学ぶことが出来ればより良い人材が建築業界に増え、喜ばしいことだと思います。
19	建設業の人材不足、高齢化に歯止めをかけるためにもぜひ建設学部（通信教育課程）の設置を実現してください。
20	今後も増えると思われるニーズ。・住環境（健康住宅、高齢化対応）・和歌山では地域ごとの高齢化も顕著化しているので空き家を再利用した継続的な地域の活性化等。社会人になってから大きな課題と感じることも多く、私自身も専門的な知識を吸収したいと考えています。
21	当社は、大阪府警警察本部及び警視庁を中心に交通信号機に関する業務を行っている設計コンサルになります。建築とは若干異なりますが、興味・関心を持った生徒さんがいましたら、積極的に検討しますので是非ご紹介ください。
22	弊社は足場工事の施工会社です。現在、新卒の大卒は採用しておらず、親に立てず申し訳ありません。ただ、私自身も36歳の時に、通信制大学の3年次に編入（短大卒だったので）40歳で卒業しました。学ぶ機会があるのはすばらしいことですので設置お慶び申し上げます
23	大学の気養育は専門的になりがちですが、建築においては特化するのではなく、専門以外の分野も広く学ぶことが必要。他校との交流や現場での実地訓練があればいいかもしれません。会社は即戦力になり、新しい知識のある人材を希望します
24	お世話になります。当社は物流企業グループの不動産会社となります。そのため、物流施設の開発・活用・管理を主な事業としております。通信教育課程に限らず、貴学学生様のご応募を歓迎いたします。なお、弊社は24年卒が新卒採用4年目にあり、まだ大学様との直接の接点を持っておりません。もしよろしければご挨拶に伺いたく存じます。どうぞよろしくお願いいたします。
25	貴殿の卒業生が在職しており、大変優秀で、将来が非常に楽しみで す。20代前半で、2児の母ですが、就業制限を採用して働いてもらっておりますが、他の社員より一生懸命業務を行っていただき、頑張ってくれております。一人でも多く、仕事に家庭に自分に一生懸命になれる方を育ててください。宜しくお願い致します
26	人事部門の創設に伴い、新卒採用なども視野に入れております。学生様達が建築分野への展望や将来性をどこまで持って頂いているのか、お聞かせ頂ける機会があれば是非伺わせて頂きたいです。
27	今後ますます建設業の人手不足は深刻になっております。我々も頑張りますので、ぜひ建設業で働く楽しさ、やりがいなど、認知度アップを期待しております。
28	人員が不足しておりリカレント教育を受けさせられる余裕がありません
29	日本の建設・建築技術は素晴らしいものがあるのですが、そこで働きたいという若者が減ってきているのが現状です。何か魅力をより伝えるような活動をご一緒に出来たら良いなと思います。引き続きどうぞ宜しくお願い致します。
30	近年、近畿大学が取り組んでいる発展的な教育事業に非常に興味を頂いている者です。具体的には、「esports Arena」といった、他大学では前例があまりないような施設を設けたことなど、多角的な教育方針で学生の知識・技術習得の向上を図られていることはとても素晴らしいと思っております。その中で、今般の建築学部（通信教育課程）の開設も、将来の建築業界の発展に対するひとつの礎となると私自身考えております。また、個人的な意見ではありますが、教育カリキュラムの中に実際の工事現場の見学なども組み込むと好ましいと思っております。設計、施工管理の職種を問わず実際に目の当たりにするものは机の上からではわからないことも多くあると感じているからです。長くなりましたが、一助となれれば幸いです。
31	当社の専門技術とマッチングした課程であれば、大いに考えたいと思います。専門工事業種ですと、幅広い知識は得られると思いますが、即戦力となるとなかなか扱いが難しいものと考えます。
32	近年では、IT AIにより産業にも大きな時代の変化を感じます。建設業全般でもこれらの技術が欠かせないモノで比重は増加しています。一方で労働人口は減少傾向であり、今後建設業界は人材不足が懸念されます。また従来の年齢層では技術対応が厳しい場面も見受けます。アフターコロナでますます時代の変化も加速してますので、もとより若年層の業界の参加は必要不可欠です。
33	私自身の経験からの個人的な見解・偏見かもしれませんが、大学では知識を勉強するだけでなく、人間関係や遊びも通じて、コミュニケーション能力や人脈を作る場であるとも考えています。そんな中、通信教育に特化した教育課程を新設されるとの事ですが、人と接することなく単位習得や卒業できる（した）人材（例えばコミ障）に対して、あまり魅力も感じません、残念ながら。社会のニーズに答える、又、需要もあることから、それに答えていくことも大切だと思いますが、学習の流れ等の仕組みについては、改善点はたくさんあると思います。失礼なことを言って申し訳ないですが、ぜひご検討下さい。
34	定時制やインターン制度など 働きながら学習するという生活様式は不可欠ですね 大学としてあらゆる分野で育成 開発に取り組まれていることにいつも感心しております 今後ともよろしくお願いいたします
35	変化する社会の中で、過去に学んだ知識では、その変化に対応することはできないと考える。時代の変化を先取りした教育を提供していただきたい。
36	建築に関する学びの場が増えることで、高齢化に伴い人材不足が懸念されている建築業界に貢献するのは間違いないと思います。
37	免許取得にはやはり（大学卒）基礎からの勉強が必要だが、免許があれば仕事が出来る訳でもなくやはり現場での実績が必要と感じる。教科書通りにはいかない。規則が厳しくなればなる程大変になる。改ざんをしたり不正行為が後をたたない。現場で従事している方達が一番大変なのが今の現状です。少し愚痴になりましたがすいません。
38	建築学科との事なので、弊社は土木建設業であるから、なんの役にも立ちません。すいません。

39	問1の主業種選定において弊社は、①建設業の「その他」で回答せざるを得ない設備専業者（サブコン）です。住宅（戸建て）以外の構築物すべての設計、施工管理が守備範囲です。建築と言うとどうしても構造、意匠、計画が主となりますが、建物が機能する為には設備がとても重要になり、そのうえ専門技術が必要になります。その意味で、環境設備系の学びのコマを増やしていただきたいと思います。
40	建設業が人材不足の中、このような学部設立は建設業に携わる者として非常に嬉しく期待したい学部と思います。
41	貴社で、基礎知識をしっかり学び、現場に出たときに机上の学習だけでなく,実際に働ける人材としての学びを希望します。また、昨今ではコミュニケーション力が乏しい、または協調性の薄い若者が多いため社会人としての一般スキルを上げていただけると良いかと思われます。
42	弊社は建設業の中でも配管に特化した建設会社なのですが、建築、土木、電気と等と比べると、配管を専門的に学べる教育機関は驚くほど少なく、それだけが理由ではありませんが、若い人材の確保にも毎年苦労しています。よって貴校に新たに創設される建設の学びの場に、配管というジャンルが少しでも広がればと、大いに期待しています。何かできる事があれば微力ですが協力させていただきますのでこれからもよろしくお願いします。
43	建設業ではありませんが建築資材の販売と工事を生業としています。建築施工管理技士2級を社内教育で取得したが1級が未取得のものが多くいます。10年20年を見据えて有資格のメンバーが必要だと考えていますが、今適した教育方法がありません。実務をしながら勉強できるのであれば期待します。
44	CAD図面が引ける優秀な人材を求めていますが、そのあたりへの対応は考えておられますでしょうか。
45	自身も含め学びたい。
46	現在の弊社事業との関連性が低いため、抽象的な回答になり申し訳ございません。
47	当社は総合電気設備工事、管設備工事の施工管理を主としております。技術者が不足しており、興味のある学生さんを募集しております。業界の楽しさ、やりがいを持って頂ける教育課程進めて頂きたく思います。
48	OB/OGがおりますので、近畿大学建築学部(通信教育課程)(仮称)からもOB/OGが出ることを期待しております。宜しくお願い致します。
49	ネットワークインフラ構築が当社の業務ですので、建築学部とは少し分野が違いますが、施工管理を学んだ学生に対するニーズは高いと思います。
50	この度はご案内をありがとうございます。当社も住空間や商空間、街中の空間づくりを支える企業として、貴校で学ばれた学生さんとご縁をいただけますと幸いです。今後ともよろしくお願いいたします。
51	社内の仕組みで新卒採用時に建築知識のない社員(文系学部卒)に学ばせる場になると思っています。
52	就職のための大学にならないようお願いします。
53	弊社はリフォーム部門を有する不動産会社ですが、建築関係を志す学生さんとの接点が少なく、採用が難航しています。採用側からの観点ですが、裾野を広げるお話ですので、社会的なニーズも大きいものと思います。
54	今回の通信教育課程の制度は良い物であると考えます。

採用意向に関する調査（企業等対象）　クロス集計結果

年度別採用意向数の合計／学ばせたい人数の合計

【抽出条件】
◆「近畿大学建築学部(通信教育課程)(仮称)」が養成する人材についての年度別採用意向数の合計：　問10で「採用したい」とし、問11で採用したい年度を踏まえた、1年あたりの採用見込み数合計
◆自社で勤務する人材について「近畿大学建築学部(通信教育課程)(仮称)」で学ばせたい人数の合計：　問13で「学ばせたい」とした上で、問14で示した学ばせたい人数の合計

＜年度別採用意向数の合計＞

問11で「①採用したい（令和9年3月卒業者）※令和7年4月に3年次編入学した学生」とした296箇所における1年あたりで採用が見込まれる人数合計

	選択肢	回答数	採用人数合計
1	①1名	58	58
2	②2名	80	160
3	③3名	33	99
4	④4名	6	24
5	⑤5名以上	34	170
6	⑥人数は未確定　※1名でカウント	80	80
	無回答	5	－
合計		296	591

問11で「②採用したい（令和10年3月卒業者）※令和8年4月に3年次編入学した学生」とした211箇所における1年あたりで採用が見込まれる人数合計

	選択肢	回答数	採用人数合計
1	①1名	38	38
2	②2名	49	98
3	③3名	29	87
4	④4名	2	8
5	⑤5名以上	25	125
6	⑥人数は未確定　※1名でカウント	63	63
	無回答	5	－
合計		211	419

問11で「③採用したい（令和11年3月卒業者）※令和7年4月に１年次入学または令和9年4月に編入学した学生」とした214箇所における1年あたりで採用が見込まれる人数合計

	選択肢	回答数	採用人数合計
1	①1名	42	42
2	②2名	47	94
3	③3名	28	84
4	④4名	2	8
5	⑤5名以上	25	125
6	⑥人数は未確定　※1名でカウント	65	65
	無回答	5	－
合計		214	418

問11で「④採用したい（令和12年3月以降卒業者）」とした202箇所における1年あたりで採用が見込まれる人数合計

	選択肢	回答数	採用人数合計
1	①1名	34	34
2	②2名	42	84
3	③3名	26	78
4	④4名	2	8
5	⑤5名以上	23	115
6	⑥人数は未確定　※1名でカウント	69	69
	無回答	6	－
合計		202	388

＜学ばせたい人数の合計＞

問13で自社で勤務する人材について「近畿大学建築学部(通信教育課程)（仮称）」で学ばせたいとした上で、問14で提示された想定される人数。

選択肢		回答数	構成比
1	①1名	30	30
2	②2名	27	54
3	③3名	8	24
4	④4名	1	4
5	⑤5名以上	1	5
6	⑥人数は未確定　※1名でカウント	50	50
	無回答	1	－
合計		118	167

実施したアンケート調査フォーム・用紙・学部概要

アンケート画面開始

Page 1

近畿大学では、2025年4月開設に向けて、「建築学部(通信教育課程)(仮称)」の設置計画を構想中です。
「設置計画案」をご覧の上、同学部への進学意向に関する調査にご協力をお願いします。
なお、この調査の結果は、統計資料としてのみ用い、他の用途に使用することはありません。
また、設置計画は予定であり、今後変更となる可能性があります。

SCQ1

あなたは過去3カ月以内に近畿大学「建築学部(通信教育課程)(仮称)」の進学意向に関する調査(アンケート調査)に回答したことがありますか。

1 ◯ ある
2 ◯ ない

次へ

0 50 100(%)

Page 2

SC1

あなたのお住まいはどちらですか。

次へ

Page 3

SC2

あなたの年代についてお答えください。

1 ○ 10代
2 ○ 20代
3 ○ 30代
4 ○ 40代
5 ○ 50代
6 ○ 60代以上

次へ

Page 4

SC3

あなたの現況についてお答えください。

1 ○ 在職中(公務員)
2 ○ 在職中(自営業)
3 ○ 在職中(公務員、自営業を除く企業・機関・団体等)
4 ○ 主婦・主夫
5 ○ 無職
6 ○ その他

次へ

SC4

前問、SC3のうち、【在職中】を選択した方に質問です。
あなたの従事する主業種としてお答えください。

【建設業】

1 ○ 総合建設業(ゼネコン)
2 ○ 住宅メーカー
3 ○ 工務店
4 ○ 設計事務所
5 ○ 不動産関連
6 ○ 建築リフォーム関連
7 ○ 住宅設備関連
8 ○ その他

【その他】

9 ○ 農業、林業、漁業、鉱業
10 ○ 電気、ガス、熱供給、水道業
11 ○ 製造業
12 ○ 通信業
13 ○ IT関連業
14 ○ 放送、新聞、出版業
15 ○ 運輸業、郵便業
16 ○ 金融業(銀行・信託・証券・貸金)
17 ○ 保険業
18 ○ 卸売業、小売業
19 ○ 学術研究、専門・技術サービス
20 ○ 不動産業、物品賃貸業
21 ○ 宿泊業、飲食サービス業
22 ○ 教育、学習支援業(教育機関以外)
23 ○ 生活関連サービス業、娯楽業
24 ○ 医療、福祉
25 ○ その他サービス業
26 ○ 教育機関(大学)
27 ○ 教育機関(大学以外)
28 ○ 国家公務
29 ○ 地方公務
30 ○ 非営利団体
31 ○ その他

次へ

Page 6

SC5

あなたの最終学歴をお答えください。

1 ○ 大学(学部)
2 ○ 大学(大学院)
3 ○ 短期大学
4 ○ 専門学校
5 ○ 大学中退
6 ○ 高等学校
7 ○ その他

次へ

Page 7

SC5_2

最終取得単位数または修了した学年をお教えください。

参考:一般的に、卒業必要単位数は4年間で124単位以上です。

1年間で取得できる最大の単位数は、42～48単位程度です。

最終取得単位数 [ ] 単位

修了した学年 [ ] 学年

☐ わからない・覚えていない

次へ

Page 8

SC6

あなたはリカレント教育やリスキリング教育に興味がありますか。

※リカレント教育:社会人等の主体的な学び直し

※リスキリング教育:社会の変革に応じて、必要なスキルを身に付ける、身に付ける/身に付けさせること

1 ◯ 興味がある

2 ◯ 興味がない

3 ◯ わからない

次へ

Page 9

SC7

SC6で【興味がある】を選択した方に質問です。
学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。
（いくつでも）

【工学分野】

1 ☐ 土木・建築工学(建築工学、都市工学、土木工学を含む)
2 ☐ 機械工学
3 ☐ 電気通信工学応用化学
4 ☐ 応用理学
5 ☐ 原子力工学
6 ☐ 鉱山学
7 ☐ 金属工学
8 ☐ 繊維工学
9 ☐ 船舶工学
10 ☐ 航空工学
11 ☐ 経営工学
12 ☐ 工芸学
13 ☐ 工学その他

【その他】※各分野の代表的なものを( )内に記載。

14 ☐ 人文科学(文学、史学、哲学など)
15 ☐ 社会科学(法学・政治学、商学・経済学、社会学など)
16 ☐ 理学(数学、物理学、生物学、地学など)
17 ☐ 農学(農学、農芸化学、林学、獣医学畜産学、水産学など)
18 ☐ 保健(医学、歯学、薬学、看護学、保健その他など)
19 ☐ 家政(家政学、食物学、被服学、住居学など)
20 ☐ 教育(教育学、小・中・学校課程、幼稚園課程など)
21 ☐ 芸術(美術、デザイン、音楽など)
22 ☐ その他(教養学、総合科学、国際関係学、人間関係学など)

次へ

0 50 100(%)

Page 10

<SC8以降は「近畿大学建築学部(通信教育課程)(仮称)」概要をご覧頂き、お答えください。>

概要は、こちらです。

SC8

「近畿大学建築学部(通信教育課程)(仮称)」には、以下のような特色があります。
あなたが興味・関心があるものを選択してください。（いくつでも）

1 ☐ 現状を変えず(働きながら/主婦・主夫業のまま)学ぶことができる
2 ☐ 国家資格の受験資格が取得できる(一級建築士・二級建築士・福祉住環境コーディネーターなど)
3 ☐ 学びやすい学費（1年間の授業料の目安：1年次入学は約30万円、3年次入学は約32万円）
4 ☐ 通学しなくても卒業できる仕組み ※面接授業はオンラインにて受講
5 ☐ スクーリング会場は全国3箇所(東京・大阪・福岡(予定))
6 ☐ 通学生と同じように近畿大学の施設が利用できる
7 ☐ 大学卒業の学位を取得できる

次へ

0 50 100(%)

Page 11

SC9

「近畿大学建築学部(通信教育課程)(仮称)」が開設された場合、受験を希望しますか。
※「近畿大学建築学部(通信教育課程)(仮称)」は書類選考のみとし、学科試験は実施しません。

1 ◯ 第一志望として受験する
2 ◯ 第二志望として受験する
3 ◯ 第三志望以降として受験する
4 ◯ 受験しない

次へ

Page 12

SC10_1

SC9で【受験する】を選択した方に質問です。
「近畿大学建築学部(通信教育課程)(仮称)」を受験して合格した場合、入学を希望しますか。

1 ○ 入学する
2 ○ 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する
3 ○ 入学しない

次へ

Page 13

SC10_2

SC9で【受験する】を選択した方に質問です。
「近畿大学建築学部(通信教育課程)(仮称)」を受験して合格した場合、編入学を希望しますか。

1 ○ 編入学する
2 ○ 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に編入学する
3 ○ 編入学しない

次へ

Page 14

SC11

SC10で【入学する(編入学する)】を選択した方に質問です。
スクーリング(対面またはオンライン)を受講する場合、何曜日を希望されますか。
（いくつでも）
※授業時間は9:00～17:30を想定しています。

1 ☐ 月曜日
2 ☐ 火曜日
3 ☐ 水曜日
4 ☐ 木曜日
5 ☐ 金曜日
6 ☐ 土曜日
7 ☐ 日曜日

次へ

アンケート画面開始

Page 1

Q12

「近畿大学建築学部(通信教育課程)(仮称)」に対するご意見・ご要望を自由にご回答ください。

送信

0 50 100(%)

近畿大学　建築学部（通信教育課程）（仮称）
2025 年 4 月開設に向けて設置構想中
進学意向に関する調査【高校 2 年生対象】

近畿大学では、2025 年 4 月開設に向けて、「建築学部（通信教育課程）（仮称）」の設置計画を構想中です。「設置計画案」をご覧の上、同学部への進学意向に関する調査にご協力をお願いします。なお、この調査の結果は、統計資料としてのみ用い、他の用途に使用することはありません。　また、設置計画は予定であり、今後変更となる可能性があります。

※このアンケート調査は近畿大学から委託された第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。

※本アンケートおよび学部概要に記載されている内容については予定であり、変更される可能性があります。

記入例を参考にご回答ください。 正しい回答 誤った回答

問１　あなたのお住まいをお答えください。（あてはまるもの１つにマーク）

0 北海道	0 茨城県	0 新潟県	0 静岡県	0 奈良県	0 徳島県	0 熊本県
0 青森県	0 栃木県	0 富山県	0 愛知県	0 和歌山県	0 香川県	0 大分県
0 岩手県	0 群馬県	0 石川県	0 三重県	0 鳥取県	0 愛媛県	0 宮崎県
0 宮城県	0 埼玉県	0 福井県	0 滋賀県	0 島根県	0 高知県	0 鹿児島県
0 秋田県	0 千葉県	0 山梨県	0 京都府	0 岡山県	0 福岡県	0 沖縄県
0 山形県	0 東京都	0 長野県	0 大阪府	0 広島県	0 佐賀県	0 その他
0 福島県	0 神奈川県	0 岐阜県	0 兵庫県	0 山口県	0 長崎県	

その他をご選択された場合、内容をご記入ください。（　　）

問２　卒業後の進路をどのように考えていますか。（あてはまるものすべて）

0 大学　0 短期大学　0 専門職大学　0 専門職短期大学　0 専門学校

0 就職　0 その他

問３・問４は、問２で「大学」「短期大学」「専門職大学」「専門職短期大学」を選択した方に質問です。

問３　志望する大学等の設置者の希望を選択してください。（あてはまるものすべて）

0 私立　0 国立　0 公立

問４　学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。（あてはまるものすべて）

【工学分野】

0 土木・建築工学（建築工学、都市工学、土木工学を含む）		0 機械工学
0 電気通信工学応用化学	0 応用理学	0 応用理学
0 原子力工学	0 鉱山学	0 金属工学
0 繊維工学	0 船舶工学	0 航空工学
0 経営工学	0 工芸学	0 工学その他（　　）

【その他】※各分野の代表的なものを（）内に記載。

0 人文科学（文学、史学、哲学など）	0 社会科学（法学・政治学、商学・経済学、社会学など）	0 理学（数学、物理学、生物学、地学など）
0 農学（農学、農芸化学、林学、獣医学畜産学、水産学など）	0 保健（医学、歯学、薬学、看護学、保健その他など）	0 家政（家政学、食物学、被服学、住居学など）
0 教育（教育学、小・中・学校課程、幼稚園課程など）	0 芸術（美術、デザイン、音楽など）	0 その他（教養学、総合科学、国際関係学、人間関係学など）

問５　大学の通信教育課程は通学制と比べて学費が安く、働きながら学びながら大学卒業資格を得ることが可能です。あなたは高校卒業後、通信教育課程への進学に興味がありますか（あてはまるもの一つ)。

0 興味がある　0 興味がない　0 わからない

問６　近畿大学「建築学部（通信教育課程）(仮称)」には、以下のような特色があります。あなたが興味・関心があるものを選択してください。(あてはまるものすべて)

0 予定進路を変えず、働きながら学ぶことができる

0 国家資格の受験資格が取得できる（一級建築士・二級建築士・福祉住環境コーディネーターなど）

0 学びやすい学費（1 年間の授業料の目安：1 年次入学は約 30 万円、3 年次編入学は約 32 万円）

0 通学しなくても卒業できる仕組み　※面接授業はオンラインにて受講

0 スクーリング会場は全国 3 箇所（東京・大阪・福岡（予定））

0 通学生と同じように近畿大学の施設が利用できる

0 大学卒業の学位を取得できる

0 予定進路を変えず、働きながら学ぶことができる

問７　近畿大学「建築学部（通信教育課程）(仮称)」が開設された場合、受験を希望しますか。(あてはまるもの一つ)
※「近畿大学建築学部通信教育課程（仮称)」は書類選考のみとし、学科試験は実施しません。

0 第一志望として受験する　0 第二志望として受験する　0 第三志望以降として受験する　0 受験しない

問８は、問７で「第一志望として受験する」「第二志望として受験する」「第三志望以降として受験する」を選択した方に質問です。

問８　近畿大学「建築学部（通信教育課程）（仮称）」を受験して合格した場合、入学を希望しますか。（あてはまるもの一つ)

0 入学する　0 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する　0 入学しない

問９　「近畿大学建築学部通信教育課程（仮称)」に対するご意見・ご要望を自由にご回答ください。

以上となります。ご協力いただきありがとうございました。

近畿大学　建築学部（通信教育課程）（仮称）
2025 年 4 月開設に向けて設置構想中
進学意向に関する調査【専門学校 1 年生対象】

近畿大学では、2025 年 4 月開設に向けて、「建築学部(通信教育課程)（仮称)」の設置計画を構想中です。「設置計画案」をご覧の上、同学部への進学意向に関する調査にご協力をお願いします。なお、この調査の結果は、統計資料としてのみ用い、他の用途に使用することはありません。　また、設置計画は予定であり、今後変更となる可能性があります。

※このアンケート調査は近畿大学から委託された第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。

※本アンケートおよびリーフレットに記載されている内容については予定であり、変更される可能性があります。

記入例を参考にご回答ください。 正しい回答 誤った回答

問１　あなたのお住まいをお答えください。（あてはまるもの１つにマーク）

0 北海道	0 茨城県	0 新潟県	0 静岡県	0 奈良県	0 徳島県	0 熊本県
0 青森県	0 栃木県	0 富山県	0 愛知県	0 和歌山県	0 香川県	0 大分県
0 岩手県	0 群馬県	0 石川県	0 三重県	0 鳥取県	0 愛媛県	0 宮崎県
0 宮城県	0 埼玉県	0 福井県	0 滋賀県	0 島根県	0 高知県	0 鹿児島県
0 秋田県	0 千葉県	0 山梨県	0 京都府	0 岡山県	0 福岡県	0 沖縄県
0 山形県	0 東京都	0 長野県	0 大阪府	0 広島県	0 佐賀県	0 その他
0 福島県	0 神奈川県	0 岐阜県	0 兵庫県	0 山口県	0 長崎県	

その他をご選択された場合、内容をご記入ください。（　　）

問２　卒業後の進路をどのように考えていますか。（あてはまるものすべて）

0 進学（大学への編入学）　0 進学（大学１年次）　0 短期大学　0 専門職大学　0 専門職短期大学

0 専門学校　0 就職　0 その他

問３・問４は、問２で「進学（大学への編入学)」「進学（大学１年次)」「短期大学」「専門職大学」「専門職短期大学」を選択した方に質問です。

問３　志望する大学等の設置者の希望を選択してください。（あてはまるものすべて）

0 私立　0 国立　0 公立

問４　学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。（あてはまるものすべて）

【工学分野】

0 土木・建築工学（建築工学、都市工学、土木工学を含む）		0 機械工学
0 電気通信工学応用化学	0 応用理学	0 応用理学
0 原子力工学	0 鉱山学	0 金属工学
0 繊維工学	0 船舶工学	0 航空工学
0 経営工学	0 工芸学	0 工学その他（　　）

【その他】※各分野の代表的なものを（）内に記載。

0 人文科学（文学、史学、哲学など）	0 社会科学（法学・政治学、商学・経済学、社会学など）	0 理学（数学、物理学、生物学、地学など）
0 農学（農学、農芸化学、林学、獣医学畜産学、水産学など）	0 保健（医学、歯学、薬学、看護学、保健その他など）	0 家政（家政学、食物学、被服学、住居学など）
0 教育（教育学、小・中・学校課程、幼稚園課程など）	0 芸術（美術、デザイン、音楽など）	0 その他（教養学、総合科学、国際関係学、人間関係学など）

問５　大学の通信教育課程は通学制と比べて学費が安く、働きながら学びながら大学卒業資格を得ることが可能です。あなたは専門学校卒業後、通信教育課程への進学に興味がありますか（あてはまるもの一つ)。

0 興味がある　0 興味がない　0 わからない

問６　近畿大学建築学部通信教育課程（仮称)」には、以下のような特色があります。あなたが興味・関心があるものを選択してください。(あてはまるものすべて)

0 予定進路を変えず、働きながら学ぶことができる

0 国家資格の受験資格が取得できる（一級建築士・二級建築士・福祉住環境コーディネーターなど)

0 学びやすい学費（1 年間の授業料の目安：1 年次入学は約 30 万円、3 年次編入学は約 32 万円)

0 通学しなくても卒業できる仕組み　※面接授業はオンラインにて受講

0 スクーリング会場は全国 3 箇所（東京・大阪・福岡（予定))

0 通学生と同じように近畿大学の施設が利用できる

0 大学卒業の学位を取得できる

0 3 年次編入学の場合、最短 2 年間で卒業可能

問７　「近畿大学建築学部通信教育課程（仮称)」が開設された場合、受験を希望しますか。(あてはまるもの一つ)
※「近畿大学建築学部通信教育課程（仮称)」は書類選考のみとし、学科試験は実施しません。

0 第一志望として受験する　0 第二志望として受験する　0 第三志望以降として受験する　0 受験しない

問８は、問７で「第一志望として受験する」「第二志望として受験する」「第三志望以降として受験する」を選択した方に質問です。

問８　「近畿大学建築学部通信教育課程（仮称）」を受験して合格した場合、入学を希望しますか。（あてはまるもの一つ)

0 3 年次編入学する（専門学校卒業後すぐに）　0 3 年次編入学する（時期は未定）　0 1 年次入学する（専門学校卒業後すぐに）

0 1 年次入学する（時期は未定）　0 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する

0 編入学・入学しない

問９　「近畿大学建築学部通信教育課程（仮称)」に対するご意見・ご要望を自由にご回答ください。

以上となります。ご協力いただきありがとうございました。

近畿大学　建築学部（通信教育課程）（仮称）
2025 年 4 月開設に向けて設置構想中
採用意向に関する調査【建築に関わる事業者様対象】

近畿大学では、2025 年 4 月開設に向けて、「通信教育建築学部（仮称）」の設置計画を構想中です。「設置計画案」をご覧の上、同学部卒業生の採用意向に関する調査にご協力をお願いします。なお、この調査の結果は、設置構想のための統計資料としてのみ用い、他の用途に使用することはありません。

＜回答にあたっては、各事業所単位ではなく、全社・全体としてのご検討をお願いたします。＞

※このアンケート調査は近畿大学から委託された第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。

※本アンケートおよび学部概要に記載されている内容については予定であり、変更される可能性があります。

記入例を参考にご回答ください。

問１　貴社・貴機関の主業種をお答えください。（最もあてはまるもの一つ）

①建設業

0 総合建設業（ゼネコン）　0 住宅メーカー　0 公務店
0 設計事務所　0 不動産関連　0 建築リフォーム関連
0 住宅設備関連　0 その他

0 ②農業、林業、漁業、鉱業　0 ③電気、ガス、熱供給、水道業　0 ④製造業
0 ⑤通信業　0 ⑥ＩＴ関連業　0 ⑦放送、新聞、出版業
0 ⑧運輸業、郵便業　0 ⑨金融業（銀行・信託・証券・貸金）　0 ⑩保険業
0 ⑪卸売業、小売業　0 ⑫学術研究、専門・技術サービス　0 ⑬不動産業、物品賃貸業
0 ⑭宿泊業、飲食サービス業　0 ⑮教育、学習支援業（教育機関以外）　0 ⑯生活関連サービス業、娯楽業
0 ⑰医療、福祉　0 ⑱その他サービス業　0 ⑲教育機関（大学）
0 ⑳教育機関（大学以外）　0 ㉑国家公務　0 ㉒地方公務
0 ㉓非営利団体　0 ㉔その他

問２　貴社・貴機関の本社・本部の所在地についてお答えください。（あてはまるもの一つ）

0 北海道　0 茨城県　0 新潟県　0 静岡県　0 奈良県　0 徳島県　0 熊本県
0 青森県　0 栃木県　0 富山県　0 愛知県　0 和歌山県　0 香川県　0 大分県
0 岩手県　0 群馬県　0 石川県　0 三重県　0 鳥取県　0 愛媛県　0 宮崎県
0 宮城県　0 埼玉県　0 福井県　0 滋賀県　0 島根県　0 高知県　0 鹿児島県
0 秋田県　0 千葉県　0 山梨県　0 京都府　0 岡山県　0 福岡県　0 沖縄県
0 山形県　0 東京都　0 長野県　0 大阪府　0 広島県　0 佐賀県　0 その他
0 福島県　0 神奈川県　0 岐阜県　0 兵庫県　0 山口県　0 長崎県

その他をご選択された場合、内容をご記入ください。（　　）

問３　貴社・貴機関の従業員数（正規社員・職員）についてお答えください。（あてはまるもの一つ）

0 ①50 名未満　0 ②50~99 名　0 ③100～499 名　0 ④500～999 名　0 ⑤1,000～4,999 名
0 ⑥5,000 名以上

問４　大学が実施するリスキリング教育やリカレント教育について関心がありますか。（あてはまるもの一つ）

0 ①とても関心がある　0 ②関心がある　0 ③どちらともいえない

0 ④関心がない　0 ⑤まったく関心がない

問５　社外にて実施されているリスキング教育やリカレント教育に対する支援を行っていますか。
（あてはまるもの一つ）
※支援例：授業料の一部補助など経済的支援、学習時間の確保など時間的支援等

0 ①既に支援している　0 ②検討中　0 ③実施していない・検討していない

問６　問５で①～②を選択した場合に質問です。具体的な支援の内容をお答えください。（あてはまるものすべて）

0 ①経済的支援　0 ②時間的支援　0 ③その他

その他をご選択された場合、内容をご記入ください。（　　）

問７　貴社が建築学分野の通信教育に期待する内容を下記の中からお選びください。（あてはまるもの三つ）

0 ①　柔軟な思考・発想をもったコミュニケーション能力の修得

0 ②　建築学に関する基礎知識の修得

0 ③　１級建築士・２級建築士の資格取得に向けた知識の提供

0 ④　都市や建築を形成していく広範囲なデザイン能力

0 ⑤　地震や自然災害を防ぐ建築技術者としての知識

0 ⑥　地球環境問題の解決に資する専門的な知識

0 ⑦　建築物の維持管理に必要なマネジメント能力

0 ⑧　都市や建築に関わる社会問題を解決する柔軟な思考能力

0 ⑨　その他

その他をご選択された場合、内容をご記入ください。（　　）

問８　貴社・貴機関において、これまで近畿大学の卒業生あるいは大学院修了生を採用いただいたことはありますか。（あてはまるもの一つ）

0 ①採用したことがある　0 ②採用したことはない　0 ③わからない

＜問９以降は「近畿大学建築学部(通信教育課程)（仮称)」概要をご覧頂き、お答えください。＞

問９「近畿大学建築学部(通信教育課程)（仮称)」が養成する人材は、社会においてニーズがあると思われますか。（あてはまるもの１つ）

0 ①極めて高いニーズがある　0 ②ある程度高いニーズがある　0 ③ニーズはあまりない

0 ④ニーズは全くない　0 ⑤わからない

問１０「近畿大学建築学部(通信教育課程)（仮称)」が養成する人材を、貴社・貴機関において採用したいと思われますか。(あてはまるもの一つ)

0 ①採用したい　0 ②採用しない　0 ③わからない

問１１　問 10 で①を選択された場合に質問です。
以下のうち、採用したいと思われる年度をお答えください。(あてはまるものすべて)

0 ①採用したい（令和 9 年 3 月卒業者）※令和 7 年 4 月に 3 年次編入学した学生
0 ②採用したい（令和 10 年 3 月卒業者）※令和 8 年 4 月に 3 年次編入学した学生
0 ③採用したい（令和 11 年 3 月卒業者）※令和 7 年 4 月に 1 年次入学または令和 9 年 4 月に編入学した学生
0 ④採用したい（令和 12 年 3 月以降卒業者）

問１２　問 10 で①を選択された場合に質問です。1 年あたり何人採用したいと思われますか。(あてはまるもの 1 つ)

0 ①1 名　0 ②2 名　0 ③3 名
0 ④4 名　0 ⑤5 名以上　0 ⑥人数は未確定

問１３　もし条件・状況が可能であれば、貴社・貴機関の従業員や職員を「近畿大学建築学部(通信教育課程)（仮称)」で学ばせたいと思われますか。(あてはまるもの一つ)

0 ①学ばせたい　0 ②学ばせたいとは思わない　0 ③わからない

問１４　問 13 で①を選択された場合に質問です。
よろしければ想定される人数をお答えください。(あてはまるもの一つ)

0 ①1 名　0 ②2 名　0 ③3 名
0 ④4 名　0 ⑤5 名以上　0 ⑥人数は未確定

問１５　「近畿大学建築学部(通信教育課程)（仮称)」に対するご意見・ご要望を自由にご回答ください。

以上となります。ご協力いただきありがとうございました。

アンケートにご回答いただく前に、下記・「近畿大学建築学部(通信教育課程)(仮称)」の概要をご覧ください。

近　畿　大　学
建築学部(通信教育課程)〔仮　称　設置構想中〕

令和7(2025)年度より1年次入学・3年次編入学を受け入れ開始予定

1．学部・学科の構成

学部・課程名(仮称)	学科名(仮称)	入学定員		収容定員	学位
建築学部(通信教育課程)	建築学科	1年次入学	100人	1,400人	学士(建築学)
		3年次編入学	500人		

2．設置の理念

近畿大学通信教育部は時代の要請を反映し、全国の勤労学生に高等教育を施すべく広く門戸を開放し学ぶ場を提供してきました。その役割は社会の推移とともに変容し、現在は「人生100年時代・生涯学習」という新たな社会的使命が付加されています。近畿大学通信教育部は、情報通信技術の急速な進展と歩みを一つにし、様々な分野において「いつでも、どこでも」学べるという特長を活かした教育環境の整備を行っています。

3．学部の特色

「近畿大学建築学部(通信教育課程)(仮称)」は、近畿大学建学の精神に則り、従来の「つくる」ことを主たる目的とした建築学に加え、「守り・育てる」建築学を学ぶ場を提供し、実学教育によって、現代社会の課題を読み解き、その課題解決に貢献する新しい建築を創造する人材を育成します。

～学習の流れ～

■ 卒業単位

1年次入学	必要単位数　124単位	(内 面接授業32単位以上)
3年次編入学	必要単位数　126単位	(60単位一括認定)(内 面接授業32単位以上)

- ■ 通信授業科目(テキスト学習)と面接授業科目(スクーリング、オンデマンド授業、オンライン授業)を組み合わせた授業構成
- ■ 通信授業科目は期末試験を含む全ての授業を自宅で受講可能
- ■ 面接授業もオンデマンド授業(動画配信)や、オンライン授業(リアルタイムでの遠隔授業)を組み合わせし、全ての授業を自宅で受講可能
- ■ 対面での面接授業を希望する学生には、複数の会場にて短期集中方式のスクーリングを実施
  (東京会場、大阪会場、福岡会場を予定　※スクーリング会場を変更する可能性があります)

4．養成する人材像

「近畿大学建築学部(通信教育課程)(仮称)」では、21世紀における社会の変化の中でまちとくらしのあり方を継続的に探求できる以下の能力を有する人材を養成します。

1.「建築図面を読み描きする能力」を身につけ、都市や建築を形成していく広範なデザイン能力を身につける。

2.「つくり・守り・育てる」建築学を理解し、幅広い建築関連分野で活躍できる専門知識・技術を修得する。

3. 社会の課題や問題を、建築学の専門知識・技術にもとづき高い倫理観をもって創造的に解決する能力を身につける。

裏面もご覧ください。

上記内容は構想中の内容であり、今後変更となる場合があります。

アンケートにご回答いただく前に、下記・「近畿大学建築学部(通信教育課程)(仮称)」の概要をご覧ください。
※こちらは裏面です。表面からお読みください。

5．取得を目指せる資格

●一級建築士 ●二級建築士 ●木造建築士 ●一級,二級建築施工管理技術士 ●一級,二級土木施工管理技術士
●一級,二級造園施工管理技術士 ●インテリアプランナー ●インテリアコーディネーター ●商業施設士
●福祉住環境コーディネーター ●宅地建物取引士 ●カラーコーディネーター検定 ●色彩検定 ●図書館司書

6．卒業後の進路

勤務中、勤務予定等の企業で建築学の知識を活かして活躍が期待されます。

●総合建設業 ●住宅メーカー ●工務店 ●設計事務所 ●不動産関連 ●建築リフォーム関連 ●住宅設備関連 ●行政 など

7．アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）

「近畿大学建築学部(通信教育課程)(仮称)」は以下の資質を持った方を入学者(3年次編入学を含む)として受け入れます。

1. 建築関連分野に対して興味･関心を持ち、自ら学ぶことができる基礎学力を修得している人
2. 社会における互いの多様な価値観を理解し、これらを尊重することのできる倫理観を持つ人
3. 地域環境･地球環境との共生の大切さを理解し、社会に貢献できる新たな技術の創造を目指す人

～３年次編入の入学資格～ 以下の入学資格のいずれかを満たす方は、編入学が可能です。

1. 4年制大学を卒業された方
2. 4年制大学に2年以上在学し、60単位以上を修得された方（ただし通信教育課程を修了された方は、内15単位以上をスクーリングで修得していなければなりません）
3. 短期大学を卒業された方
4. 高等専門学校（5年制）を卒業された方
5. 旧制高等学校、大学予科および専門学校令による専門学校（旧制専門学校）の本科、または教員養成諸学校の本科を卒業された方
6. 専門士の称号が付与された方および専修学校専門課程のうち文部科学大臣の定める基準（修業年限が2年以上でかつ、課程の修了に必要な総授業時間数が1700時間以上）を満たす課程を修了された方（ただし、大学入学資格を有する方に限る）
7. 高等学校等の専攻科の課程（修業年限が2年以上でかつ、その他の文部科学大臣の定める基準を満たす者に限る）を修了の方
8. 「学士」の学位を有する方
9. 省令等により、編入学が認められるものの内、本学が認めた方

8．設置場所（スクーリング実施予定・アクセス）

- 東京会場（近畿大学　東京センター　　JR「東京駅」八重洲中央口　徒歩1分）
- 大阪会場（近畿大学　東大阪キャンパス　近鉄大阪線・長瀬駅　徒歩10分）
- 福岡会場（近畿大学　福岡キャンパス　　JR「新飯塚駅」からバス5分）

9．学生納付金

（円）

4年間合計（1年次から入学の場合）	
入　学　金	20,000
選　考　料	10,000
授　業　料	1,224,000
合　　計	1,254,000

（円）

2年間合計（3年次から編入学の場合）	
入　学　金	20,000
選　考　料	10,000
授　業　料	652,000
合　　計	682,000

※ 授業料はスクーリング経費 含む。

10. 「近畿大学建築学部 (通信教育課程) (仮称)」同様に通信教育課程で建築学が学べる大学

◎ 愛知産業大学通信教育部 造形学部建築学科（愛知県岡崎市岡町原山12-5）
◎ 京都芸術大学通信教育部 芸術学部デザイン科 建築デザインコース（京都市左京区北白川瓜生山 2-116）
◎ 大阪芸術大学通信教育部 建築学部建築学科（大阪府南河内郡河南町東山469）

- お問い合わせ -
近畿大学大学運営本部 通信教育部学生センター
〒577－8502 大阪府東大阪市小若江3-4-1 TEL (06)6722-3265
E-mail tsushin@kindai.ac.jp
URL https://www.kindai.ac.jp/tsushin/

上記内容は構想中の内容であり、今後変更となる場合があります。

近畿大学「建築学部（通信教育課程）（仮称）」進学意向に関する調査(アンケート)実施高校一覧

高校コード	高校名	郵便番号	住所	返送部数
01537H	旭川実業高等学校	071-8138	北海道旭川市末広8条一丁目	45
01556D	クラーク記念国際高等学校	078-0151	北海道深川市納内町三丁目2－40	69
02141F	県立青森工業高等学校	039-3507	青森県青森市馬屋尻字清水流204－1	1
08149D	県立土浦工業高等学校	300-0051	茨城県土浦市真鍋六丁目11－20	35
13159J	都立工芸高等学校	113-0033	東京都文京区本郷一丁目3－9	32
19140A	県立富士北稜高等学校	403-0017	山梨県富士吉田市新西原一丁目23－1	7
22154G	県立掛川工業高等学校	436-0018	静岡県掛川市葵町15－1	105
27218D	岸和田市立産業高等学校	596-0045	大阪府岸和田市別所町三丁目33－1	205
27239G	工芸高等学校	545-0004	大阪府大阪市阿倍野区文の里一丁目7－2	37
27320B	堺高等学校	590-0025	大阪府堺市堺区向陵東町一丁10－1	37
27321A	咲くやこの花高等学校	554-0012	大阪府大阪市此花区西九条6－1－44	94
27564G	星翔高等学校	566-0022	大阪府摂津市三島三丁目5－36	52
27606F	ルネサンス大阪高等学校	530-0012	大阪府大阪市北区芝田2－9－20	18
28168K	県立小野工業高等学校	675-1335	兵庫県小野市片山町1034－1	57
28279A	県立豊岡総合高等学校	668-0023	兵庫県豊岡市加広町6－68	114
28287B	龍野北高等学校	679-4316	兵庫県たつの市新宮町芝田125－2	30
29118J	県立王寺工業高等学校	636-0012	奈良県北葛城郡王寺町本町3丁目6－1	25
29159F	奈良商工高等学校	630-8031	奈良県奈良市柏木町248	30
29162F	県立奈良南高等学校	638-0821	奈良県吉野郡大淀町下渕983	84
30102H	県立紀北工業高等学校	648-0086	和歌山県橋本市神野々809	123
30116H	県立和歌山工業高等学校	641-0036	和歌山県和歌山市西浜三丁目6－1	236
31104K	県立鳥取工業高等学校	689-1103	鳥取県鳥取市生山111	2
34209C	県立総合技術高等学校	729-0417	広島県三原市本郷南五丁目25－1	29
35174B	県立田布施農工高等学校	742-1502	山口県熊毛郡田布施町波野10195	95
35504G	山口県桜ケ丘高等学校	745-0851	山口県周南市徳山5626－1	42
36145D	県立つるぎ高等学校	779-4101	徳島県美馬郡つるぎ町貞光字馬出63－2	96
37136A	県立多度津高等学校	764-0011	香川県仲多度郡多度津町栄町一丁目1－82	30
37503K	高松中央高等学校	760-0068	香川県高松市松島町1－14－8	49
37512J	RITA学園高等学校	764-0015	香川県仲多度郡多度津町西浜12－44	6
40143K	県立福岡工業高等学校	814-8520	福岡県福岡市早良区荒江2丁目19－1	70
40534F	九州産業大学付属九州産業高等学校	818-0061	福岡県筑紫野市紫2丁目5－1	3
45118F	県立宮崎工業高等学校	880-8567	宮崎県宮崎市天満町9－1	30
45504A	鵬翔高等学校	880-0916	宮崎県宮崎市大字恒久4336	137
47509C	N高等学校	904-2421	沖縄県うるま市与那城伊計224	260

近畿大学「建築学部（通信教育課程）（仮称）」進学意向に関する調査(アンケート)実施専門学校一覧

番号	学校名	郵便番号	住所	返送部数
1	中央工学校	114-8543	東京都北区王子本町一丁目26-17	27
2	静岡産業技術専門学校	420-8537	静岡県静岡市葵区宮前町110-11	6
3	龍馬デザイン・ビューティ専門学校	780-0935	高知県高知市旭町2-22-58	22

近畿大学「建築学部（通信教育課程）（仮称）」採用意向に関する調査(アンケート)依頼企業一覧

番号	会社名	郵便番号	住所
1	株式会社シティホーム	543-0056	大阪市天王寺区堀越町16-13
2	株式会社明石緑化	590-0807	大阪府堺市堺区旭ヶ丘南町4丁3番20号
3	近畿基礎工事株式会社	550-0015	大阪市西区南堀江3丁目14番12号
4	株式会社ユニ・エンジニアリング	564-0044	大阪府吹田市南金田2丁目28番26号
5	株式会社四ツ橋	550-0013	大阪市西区新町1丁目3番12号
6	株式会社藤山	577-0012	大阪府東大阪市長田東2-4-47
7	恩加島木材工業株式会社	559-0011	大阪府大阪市住之江区北加賀屋3丁目5-11
8	株式会社小林塗料産業	592-0013	大阪府高石市取石6丁目22番1号
9	株式会社オクノコトー	569-0034	大阪府高槻市大塚町1丁目14番13号
10	津田特殊電気株式会社	536-0006	大阪市城東区野江3丁目23番23号
11	丸島産業株式会社	540-0012	大阪府大阪市中央区谷町5-3-17
12	日本装機株式会社	578-0925	大阪府東大阪市稲葉3丁目2-46メゾン・ド・ジャルダン1F
13	七星管機工業株式会社	569-1043	大阪府高槻市奈佐原元町17番1号
14	株式会社マツケン	563-0043	大阪府池田市神田3丁目20番21号
15	株式会社マツウラ	550-0025	大阪市西区九条南4丁目21番19号
16	株式会社ハウジングギャラリー	530-0031	大阪市北区菅栄町1-20ハウジングギャラリー天神橋2F
17	高翔産業株式会社	577-0061	大阪府東大阪市森河内西1-4-13
18	コシマ株式会社	570-0094	大阪府守口市京阪北本通1-20-106
19	株式会社大通	581-0081	大阪府八尾市南本町4-6-37
20	岸本無線工業株式会社	536-0016	大阪市城東区蒲生2丁目7番10号
21	株式会社タイキ	543-0045	大阪府大阪市天王寺区寺田町1丁目1番2号
22	共栄電業株式会社	559-0026	大阪府大阪市住之江区平林北2丁目2番16
23	東陽建装有限会社	536-0001	大阪府大阪市城東区古市3-14-3
24	岡本建設株式会社	574-0062	大阪府大東市氷野2-8-8
25	株式会社ツルミプラ	538-0053	大阪府大阪市鶴見区鶴見1丁目6番95号
26	株式会社ホーク	573-0091	大阪府枚方市菊丘町9番55号
27	株式会社オックス	541-0054	大阪市中央区南本町4丁目1番8号
28	株式会社森田組	552-0011	大阪府大阪市港区南市岡2-5-19
29	小阪設備工業株式会社	567-0072	大阪府茨木市郡4丁目18番29号
30	ユウハウジング株式会社	594-0071	大阪府和泉市府中町1丁目11-7
31	株式会社和泉	561-0856	大阪府豊中市穂積1丁目7番3号
32	三光金属株式会社	559-0011	大阪市住之江区北加賀屋4丁目8番5号
33	増田工業株式会社	536-0008	大阪市城東区関目6丁目12番14号
34	髙揚工業株式会社	552-0002	大阪府大阪市港区市岡元町2丁目8番6号
35	平成興業株式会社	596-0828	大阪府岸和田市門前町3丁目8番11
36	株式会社エムアンドエム	555-0024	大阪市西淀川区野里1丁目23-1号
37	有限会社中野建装	598-0071	大阪府泉佐野市鶴原1953-3
38	ワイエム工業株式会社	547-0005	大阪市平野区加美西1-9-7
39	株式会社日電商会	590-0983	大阪府堺市堺区山本町一丁36番地6
40	株式会社山村組	574-0056	大阪府大東市新田中町2番36号
41	株式会社竹屋化学研究所	577-0056	大阪府東大阪市長堂2丁目3番21号布施駅前ビル4階
42	株式会社ＮＬＣ	532-0011	大阪府大阪市淀川区西中島5丁目9-5NLC新大阪ビル11階
43	菊地シート工業株式会社	538-0042	大阪市鶴見区今津中3-7-34
44	株式会社テラシステムプランサービス	572-0076	大阪府寝屋川市仁和寺本町三丁目3番19号
45	東洋地所株式会社	577-0823	大阪府東大阪市金岡4-5-12
46	株式会社ヨコヅナ	581-0092	大阪府八尾市老原7丁目48番地
47	アイワホーム株式会社	564-0025	吹田市南高浜町17-8
48	株式会社アイ・エス・オー	541-0047	大阪市中央区淡路町2丁目4番3号ISOビル
49	津田建設株式会社	596-0808	大阪府岸和田市三田町1624-4
50	株式会社フウキ建設	581-0847	大阪府八尾市東山本町7丁目1-41
51	有限会社造園土木植清園	570-0095	大阪府守口市八島町12-3
52	株式会社エアーテック	557-0062	大阪府大阪市西成区津守1丁目8番10号
53	株式会社大起	596-0006	大阪府岸和田市春木若松町8-10
54	株式会社東海塗装	577-0024	大阪府東大阪市荒本西3丁目5-10
55	株式会社明星	572-0084	大阪府寝屋川市香里南之町14番7号
56	有限会社ニコー設備	599-8247	大阪府堺市中区東山900ジョイビル201号
57	システムプラン株式会社	534-0014	大阪府大阪市都島区都島北通1-15-2
58	株式会社アライヴ・ウエル	530-0012	大阪市北区芝田1丁目14番8号梅田北プレイス8F
59	原電気株式会社	561-0858	大阪府豊中市服部西町1丁目3番5号
60	株式会社サンライフホームサービス	569-0814	大阪府高槻市富田町2丁目1-21
61	福島塗料株式会社	546-0041	大阪市東住吉区桑津1丁目17番26号
62	株式会社文岩組	581-0095	大阪府八尾市田井中3丁目63
63	ビケンテック株式会社	547-0025	大阪市平野区瓜破西2丁目6-12

番号	会社名	郵便番号	住所
64	西部技研工業株式会社	534-0021	大阪市都島区都島本通4-11-27
65	東島断熱株式会社	534-0025	大阪市都島区片町2丁目7番15号
66	株式会社サンノーベル	550-0012	大阪市西区立売堀1丁目3番13号第三富士ビル4階
67	酒本商事株式会社	581-0017	大阪府八尾市高美町6丁目3番7号
68	株式会社三笠	550-0022	大阪市西区本田2丁目6番19号
69	株式会社紀陽	599-8126	大阪府堺市東区大美野167-38
70	株式会社大晃	586-0024	大阪府河内長野市西之山町2番33号
71	株式会社協和産業	543-0002	大阪市天王寺区上汐5丁目1番18号
72	株式会社丸忠	566-0045	大阪府摂津市南別府町1番40号
73	明協エンジニアリング株式会社	567-0015	大阪府茨木市西太田町33番1号
74	南海建設興業株式会社	597-0051	大阪府貝塚市王子17番地の1
75	久我木材工業株式会社	550-0014	大阪府大阪市西区北堀江2-2-25
76	太閤木下建設株式会社	577-0016	大阪府東大阪市長田西4丁目4番21号
77	株式会社じょぶ	578-0911	大阪府東大阪市中新開2-10-26
78	大阪電気機工株式会社	544-0034	大阪市生野区桃谷5丁目2-3
79	福山住宅株式会社	530-0041	大阪府大阪市北区天神橋3-8-6
80	株式会社山陽レジン	531-0072	大阪府大阪市北区豊崎5-6-2北梅田大宮ビル9F
81	今田建設株式会社	556-0012	大阪府大阪市浪速区敷津東二丁目6番9号
82	エムエフ販売株式会社	532-0003	大阪府大阪市淀川区宮原3-5-24新大阪第一生命ビル10階
83	株式会社ダイニチテクノ	543-0036	大阪市天王寺区小宮町5番9号
84	株式会社万代商事	580-0043	大阪府松原市阿保2丁目309-1
85	株式会社丘建材設備機器	569-1144	大阪府高槻市大畑町27-18
86	株式会社アイ建設	599-8107	大阪府堺市東区白鷺町1丁5番1号
87	当山商事株式会社	569-0844	大阪府高槻市柱本6-31-1
88	株式会社五大コーポレーション	590-0953	大阪府堺市堺区甲斐町東4丁2番20号
89	株式会社アポック	532-0002	大阪市淀川区東三国2丁目32-13MOVE21ビル
90	株式会社マサキ設備	536-0002	大阪市城東区今福東2丁目4番30号
91	太平地所株式会社	543-0001	大阪府大阪市天王寺区上本町8丁目6番26号
92	株式会社フリーマーケット社	550-0015	大阪市西区南堀江1-8-18
93	株式会社サンコークリエイト	583-0866	大阪府羽曳野市埴生野1092
94	豊和開発株式会社	550-0012	大阪市西区立売堀1丁目9番10号HOWAビル
95	株式会社信田屋	544-0022	大阪市生野区舎利寺2-14-13
96	享代クリエイト株式会社	541-0041	大阪府大阪市中央区北浜2丁目2番22号北浜中央ビル10階
97	有限会社ジェイ・ジェイ・コーポレーション	547-0011	大阪市平野区長吉出戸6-15-31本社ビル4F
98	株式会社ユーズテクノ	573-0102	大阪府枚方市長尾家具町3丁目10番地の4
99	株式会社阿川建設	575-0051	大阪府四條畷市中野本町25番19号ナワテヒルズ2F
100	茜建設株式会社	554-0021	大阪府大阪市此花区春日出北1-9-5
101	株式会社スールコーポレーション	590-0812	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町1-2-25
102	大容建設株式会社	591-8011	堺市北区南花田町36番地1
103	大阪造園土木株式会社	530-0027	大阪府大阪市北区堂山町14-20
104	阪神ユニテック株式会社	546-0042	大阪市東住吉区西今川1丁目1番21号
105	永野設備工業株式会社	596-0808	大阪府岸和田市三田町1849
106	株式会社朔鷹	578-0901	東大阪市加納7丁目16番4号
107	株式会社角建	538-0052	大阪市鶴見区横堤4丁目26-31
108	株式会社関西圧接	577-0824	東大阪市大蓮東3-14-7
109	株式会社丸仙設備	590-0052	大阪府堺市堺区八千代通1-28
110	株式会社郷原組	561-0835	大阪府豊中市庄本町3丁目11番8号
111	近畿ハウジング株式会社	565-0851	大阪府吹田市千里山西一丁目35番43号
112	株式会社景匠館	532-0005	大阪府大阪市淀川区三国本町1丁目6番11号
113	株式会社中道設備工業	570-0048	大阪府守口市寺方本通1丁目3番6号
114	株式会社東亜電機工業社	530-0041	大阪市北区天神橋1-4-13
115	トープツテクノ株式会社	554-0052	大阪府大阪市此花区常吉1丁目1番60号
116	株式会社アスカシステム	572-0029	大阪府寝屋川市寿町22-5
117	アス・プランテック株式会社	599-8273	大阪府堺市中区深井清水町3485-1
118	株式会社アレイエンジニアリング	540-0026	大阪市中央区内本町1丁目2番8号TSKビル5階
119	西川ガス圧接株式会社	552-0003	大阪市港区磯路1-6-16
120	西日本住宅株式会社	547-0016	大阪市平野区長吉長原1丁目12番18号
121	鈴木鋼材株式会社	542-0062	大阪市中央区上本町西3丁目2番3号
122	堀之内建材株式会社	573-0001	大阪府枚方市田口山1丁目16番1号
123	安積建設株式会社	573-1162	大阪府枚方市田口4丁目59番8号
124	株式会社堀田ハガネ	592-8331	大阪府堺市西区築港新町3丁19-2
125	三和都市開発株式会社	541-0044	大阪市中央区伏見町2丁目6番6号伏見町KANBEビル2F
126	和伸商事株式会社	541-0053	大阪府大阪市中央区本町4-5-3大和本町ビル4F
127	入江電気興業株式会社	571-0016	大阪府門真市島頭4-10-15
128	イー・エル建設株式会社	531-0075	大阪市北区大淀南一丁目5番1号

番号	会社名	郵便番号	住所
129	株式会社泉州シート防水	593-8326	大阪府堺市西区鳳西町3丁1-16
130	大阪電装工事株式会社	531-0071	大阪市北区中津1丁目18-6富士アネックスビル2F
131	大阪満工業株式会社	570-0011	大阪府守口市金田町2-28-28
132	株式会社テクノフロント	577-0065	東大阪市高井田中3-5-7
133	株式会社ファースト	537-0013	大阪市東成区大今里南1-18-7
134	片木合成化学株式会社	590-0157	大阪府堺市南区高尾3丁3286-1
135	近畿クラリー株式会社	564-0051	大阪府吹田市豊津町13-44
136	近畿リビング株式会社	532-0002	大阪市淀川区東三国4丁目10番2号
137	サン開発工事株式会社	567-0057	大阪府茨木市豊川4-2-22
138	ピーアールソフト株式会社	541-0041	大阪市中央区北浜3丁目2番12号北浜永和ビル7F
139	有限会社大阪ホーム・コンサルタント	581-0004	大阪府八尾市北本町2-3-8
140	株式会社大阪市開発公社	541-0055	大阪市中央区船場中央2-3-6-401
141	株式会社友仁工業	596-0003	大阪府岸和田市中井町1丁目18-14
142	カンパニートラスト株式会社	541-0047	大阪市中央区淡路町3丁目6番14号本町パートナーズビル
143	スエヒロシステム株式会社	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町1丁目6番8-702号
144	株式会社ガーデンラボ	562-0035	大阪府箕面市船場東2丁目6-46
145	松本林業株式会社	550-0011	大阪市西区阿波座1丁目13番16号
146	株式会社西口組	567-0031	大阪府茨木市春日3丁目8-22
147	株式会社牛田電装	581-0025	大阪府八尾市天王寺屋1丁目54番地
148	成田工業株式会社	546-0024	大阪市東住吉区公園南矢田2丁目4-7号
149	株式会社ＴＳ，コーポレーション	593-8329	大阪府堺市西区下田町25番26号
150	株式会社ケンクアデント	530-0047	大阪市北区西天満2丁目6番8号堂島ビルヂング4階
151	宏洋株式会社	550-0004	大阪市西区靱本町2丁目9番11号
152	カウゼル株式会社	587-0021	大阪府堺市美原区小平尾124-1
153	株式会社結一産業	591-8011	大阪府堺市北区南花田町403-6
154	株式会社イナモト	599-8251	大阪府堺市中区平井178番地2
155	株式会社稲垣商店	550-0015	大阪市西区南堀江4丁目14番19号
156	株式会社児嶋鉄工所	554-0024	大阪府大阪市此花区島屋4-3-40
157	沖田電気株式会社	590-0966	大阪府堺市堺区南半町東1丁目1番21号
158	株式会社ヤオテック	540-0017	大阪市中央区松屋町住吉3番16号ヤオテックビル2F
159	株式会社スペースビルド	530-0043	大阪府大阪市北区天満4-16-11
160	株式会社カンマコーポレーション	546-0035	大阪府大阪市東住吉区山坂4-2-3山坂ビル
161	株式会社エル・ミズホ	555-0012	大阪市西淀川区御幣島六丁目14番48号
162	ジェイ・ケイ・プラン株式会社	541-0059	大阪市中央区博労町1丁目8-8ピカソ堺筋本町ビル3F
163	株式会社スタジオオー	558-0052	大阪市住吉区帝塚山西1丁目1番25号
164	株式会社装工社	581-0081	大阪府八尾市南本町8丁目4番46号
165	タシロ冷熱株式会社	573-0102	大阪府枚方市長尾家具町1丁目1-4
166	西野建設工業株式会社	547-0024	大阪市平野区瓜破7丁目1番5号
167	株式会社大谷悦造商店	578-0984	大阪府東大阪市菱江2-13-11
168	株式会社ＴＥＣＮＥＳ	577-0063	大阪府東大阪市川俣1-6-10
169	株式会社エアーズ	578-0921	大阪府東大阪市水走2-5-8-316
170	株式会社レブ・クリエイト	564-0043	大阪府吹田市南吹田1-14-17
171	株式会社角丸	584-0048	大阪府富田林市西板持町1丁目96-1
172	株式会社山本定樹園	530-0036	大阪市北区与力町4番8号
173	アクトテクニカ株式会社	564-0043	大阪府吹田市南吹田5丁目16番7号
174	株式会社レジンワーク	561-0836	大阪府豊中市庄内宝町2-9-37
175	株式会社岡電気工業所	564-0032	大阪府吹田市内本町2-6-22
176	株式会社相馬機械エンジニアリング	571-0002	大阪府門真市岸和田2丁目2番27号
177	株式会社東商テクノ	531-0076	大阪市北区大淀中2丁目6番31号
178	株式会社日本コンクリートカッティング	578-0921	大阪府東大阪市水走5丁目5番50号
179	関西瓦センター株式会社	583-0861	大阪府羽曳野市西浦5丁目401-1
180	株式会社グランディスエステート	543-0041	大阪市天王寺区真法院町21番6号メグロビル2階
181	株式会社アンドエス	577-0005	大阪府東大阪市七軒家19-45
182	大阪地区開発株式会社	530-6691	大阪市北区中之島6丁目2番27号
183	株式会社レンワ	598-0034	大阪府泉佐野市長滝3384-1
184	株式会社コーケン	567-0072	大阪府茨木市郡5丁目31番48号
185	株式会社近藤建装	570-0043	大阪府守口市南寺方東通6丁目5番10号
186	株式会社ダイサン	550-0012	大阪府大阪市西区立売堀4丁目5番7号ダイサンビル3F
187	新日本電光株式会社	535-0005	大阪府大阪市旭区赤川2丁目9番7号
188	有限会社共同電設	561-0826	大阪府豊中市島江町1-1-27
189	三宝メタル販売株式会社	577-0024	大阪府東大阪市荒本西1丁目4番6号
190	株式会社トラスト	583-0851	大阪府羽曳野市碓井1-9-19
191	松井軌道株式会社	584-0005	大阪府富田林市喜志町5丁目7番3号
192	株式会社ジーピー	547-0014	大阪市平野区長吉川辺3-12-24
193	株式会社大設産業	564-0002	大阪府吹田市岸部中2丁目16-7

番号	会社名	郵便番号	住所
194	株式会社南大阪造園	594-1115	大阪府和泉市平井町577番地
195	ＥＳＭシステム株式会社	538-0044	大阪市鶴見区放出東1丁目30番23号
196	玉川設備工業株式会社	579-8064	大阪府東大阪市池島町4丁目3番36号
197	オースク技研株式会社	566-0052	大阪府摂津市鳥飼本町4丁目3番43号
198	株式会社デンコー	559-0012	大阪府大阪市住之江区東加賀屋1-9-7
199	株式会社美想空間	552-0021	大阪府大阪市港区築港2丁目1-27
200	第一建設設計株式会社	531-0061	大阪府大阪市北区長柄西1-3-19第一天六ビル
201	北摂トーヨー住器株式会社	565-0814	大阪府吹田市千里丘西10-12
202	株式会社デビス	587-0062	大阪府堺市美原区太井360-12
203	島田株式会社	555-0012	大阪市西淀川区御幣島5丁目17番4号
204	株式会社タスク・フォース	537-0014	大阪市東成区大今里西2丁目13番5号
205	株式会社ぐっど・ほーむ	550-0015	大阪府大阪市西区南堀江1-11-21
206	株式会社アルカディア管財	550-0013	大阪市西区新町1-4-26-9F
207	大東鉄板株式会社	541-0056	大阪市中央区久太郎町3-1-29本町武田ビル2F
208	三誠電機工業株式会社	581-0019	大阪府八尾市南小阪合町4丁目1番23号
209	株式会社稲治造園工務所	530-0047	大阪市北区西天満3丁目4番4号
210	株式会社東洋製作所	572-0072	大阪府寝屋川市太間東町1-6
211	有限会社マナベ	553-0003	大阪市福島区福島4丁目6番2号
212	親和電気株式会社	570-0043	大阪府守口市南寺方東通4丁目2-18
213	株式会社トータルネッツ	564-0042	大阪府吹田市穂波町6-6
214	株式会社林建設	584-0005	大阪府富田林市喜志町4-2-25
215	株式会社ライズ	564-0063	大阪府吹田市江坂町5丁目13-3
216	株式会社ユーロプランニング	567-0854	茨木市島1丁目21番32号
217	村瀬炉工業株式会社	550-0013	大阪市西区新町4丁目16番8号
218	株式会社アスカ	553-0001	大阪府大阪市福島区海老江1丁目9番23号
219	コスモ機材株式会社	596-0013	大阪府岸和田市臨海町10-1
220	株式会社今井商店	543-0052	大阪府大阪市天王寺区大道1-1-6
221	株式会社オートセット	571-0002	大阪府門真市岸和田3丁目46番25号
222	株式会社キョーエイ	577-0032	東大阪市御厨1丁目1番4号
223	奥野工業株式会社	596-0103	岸和田市稲葉町175番地
224	ミツバ工業株式会社	559-0011	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4-15
225	株式会社大阪住器センター	546-0013	大阪府大阪市東住吉区湯里6-4-24
226	株式会社ヨコタ商店	551-0021	大阪市大正区南恩加島5丁目7-105
227	大正泰熱株式会社	595-0814	大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目6番2号
228	アンフィニィ・ホーム株式会社	569-0805	高槻市上田辺町1番30号
229	株式会社森田組重量	538-0031	大阪市鶴見区茨田大宮1丁目7-43
230	株式会社梅田コーポレーション	541-0048	大阪府大阪市中央区瓦町4丁目4番8号
231	リップル興産株式会社	577-0841	大阪府東大阪市足代3丁目1番7号リップル布施南ビル2階
232	山村建設株式会社	573-1156	大阪府枚方市片鉾東町17番1号
233	賛栄商事株式会社	556-0011	大阪市浪速区難波中1丁目16番11-203号
234	明和ビル管理株式会社	562-0036	箕面市船場西2丁目1番1号
235	株式会社ユニテックス・マルナカ	550-0013	大阪市西区新町4丁目1番4号
236	株式会社ダイワ装飾	586-0025	大阪府河内長野市昭栄町1番9号
237	永原工芸株式会社	560-0002	大阪府豊中市緑丘4-34-1
238	株式会社大道工業	533-0013	大阪府大阪市東淀川区豊里7丁目10番4号
239	株式会社柴電	583-0882	大阪府羽曳野市高鷲6丁目11番1号
240	株式会社松原組	536-0024	大阪市城東区中浜1丁目17番12号
241	日垣水道設備株式会社	573-1178	大阪府枚方市渚西2丁目6番19号
242	株式会社竹本設備	566-0052	大阪府摂津市鳥飼本町3丁目11番18号
243	東亜技研株式会社	590-0521	大阪府泉南市樽井1丁目7番14号
244	摂津化成株式会社	566-0052	大阪府摂津市鳥飼本町3-8-23
245	テクノアドバンス株式会社	532-0011	大阪府大阪市淀川区西中島5-9-2新大阪サンアールビル東館6F
246	株式会社ツカサ	534-0012	大阪市都島区御幸町1丁目3番2号
247	株式会社牧野ガスセンター	573-1146	大阪府枚方市牧野阪2丁目2-1
248	サカイ工機株式会社	537-0002	大阪市東成区深江南1-16-17
249	大黒住宅株式会社	583-0011	大阪府藤井寺市沢田2丁目9番36号
250	三晃テイエビー株式会社	577-0809	大阪府東大阪市永和2丁目2番34号
251	株式会社アート	583-0863	大阪府羽曳野市蔵之内583-1
252	サンエイ工業株式会社	590-0986	大阪府堺市堺区北波止町42-53
253	株式会社オプロン	595-0011	大阪府泉大津市曽根町2-3-24
254	株式会社シールズ	572-0042	大阪府寝屋川市東大利町2-12
255	共和薬品株式会社	544-0015	大阪府大阪市生野区巽南5丁目3番8号
256	二上木材株式会社	583-0881	大阪府羽曳野市島泉9丁目23番4号
257	株式会社ハローリビング	542-0081	大阪市中央区南船場1-13-27アイカビル8階
258	八幡金工業株式会社	530-0038	大阪府大阪市北区紅梅町5番8号

番号	会社名	郵便番号	住所
259	サントリー興産株式会社	530-0004	大阪市北区堂島浜2丁目1番40号サントリービル2F
260	加藤鋼材株式会社	546-0003	大阪府大阪市東住吉区今川7丁目14-6
261	クラボウプラントシステム株式会社	572-0823	大阪府寝屋川市下木田町14番41号
262	株式会社インフラテクノ	550-0015	大阪府大阪市西区南堀江2-1-1
263	三栄油脂株式会社	557-0063	大阪市西成区南津守5-9-27
264	谷元フスマ工飾株式会社	581-0815	大阪府八尾市宮町4丁目1-15
265	株式会社小掠塗装店	551-0031	大阪市大正区泉尾3-18-9
266	五十嵐電機株式会社	556-0022	大阪市浪速区桜川2丁目12番21号
267	有限会社古賀工業	594-0081	大阪府和泉市葛の葉町2-13-21
268	株式会社コジョウテックス	538-0031	大阪府大阪市鶴見区茨田大宮2丁目2番39号
269	株式会社吉建ウォール	579-8002	大阪府東大阪市池之端町1-25
270	有限会社カツデン	581-0036	大阪府八尾市沼4丁目157-2
271	株式会社関西エンジニアリング	532-0022	大阪府大阪市淀川区野中南1丁目5番17号
272	株式会社ＯＳＷ	554-0021	大阪市此花区春日出北3丁目13番3号
273	協和ステンレス鋼業株式会社	537-0003	大阪市東成区神路1丁目12番36号
274	宏和金属株式会社	551-0023	大阪市大正区鶴町1丁目10番10号
275	小池イマテクス株式会社	541-0046	大阪市中央区平野町1-8-7小池ビル
276	日世通商株式会社	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町4丁目6番16号グロッツ・ベッケルトビル4階
277	富士工務店株式会社	556-0025	大阪市浪速区浪速東1丁目9-23-101
278	矢野金属株式会社	587-0013	大阪府堺市美原区真福寺89-1
279	サノヤスホールディングス株式会社	530-6109	大阪市北区中之島三丁目3番23号
280	グローホーム株式会社	545-0021	大阪市阿倍野区阪南町5-17-26
281	瀬崎林業株式会社	542-0086	大阪市中央区西心斎橋2丁目15番地1号TATSUMI西心斎橋ビル4階
282	朝日ステンレス株式会社	535-0022	大阪市旭区新森7-4-28
283	株式会社富士住研	571-0063	大阪府門真市常称寺町27-19
284	株式会社大阪木材相互市場	552-0013	大阪市港区福崎1丁目2番1号
285	タカサゴスチール株式会社	577-0046	大阪府東大阪市西堤本通西2丁目3番28号
286	大阪アサヒ商事株式会社	531-0072	大阪府大阪市北区豊崎5丁目6番2号
287	明星建工株式会社	536-0022	大阪市城東区永田2丁目13番22号
288	株式会社グランディム	543-0021	大阪市天王寺区東高津町11-7上本町グランディムビル
289	オーエス株式会社	530-0018	大阪市北区小松原町3番3号OSビル12階
290	津熊鋼建株式会社	574-0052	大阪府大東市新田北町3-47北館
291	大冨鋼材株式会社	550-0025	大阪市西区九条南2-28-15
292	有限会社大阪ホーム・コンサルタントＪＲ八尾センター	581-0085	大阪府八尾市安中町3丁目8-11
293	株式会社ベイシス	542-0081	大阪府大阪市中央区南船場1丁目18番11号SRビル長堀13階
294	株式会社協立	535-0002	大阪市旭区大宮4-1-25
295	株式会社小西組	535-0003	大阪市旭区中宮2丁目1番4号
296	株式会社大野	580-0012	大阪府松原市立部5-8-8
297	株式会社明友	535-0022	大阪府大阪市旭区新森6丁目10-22
298	株式会社アップスケール	530-0043	大阪市北区天満1丁目5番2号トリシマオフィスワンビル303号
299	株式会社馬瓦	592-0012	大阪府高石市西取石5-10-16
300	株式会社フロンティア	532-0012	大阪市淀川区木川東3-4-3FRA新大阪ビル
301	株式会社清水工務店	581-0093	大阪府八尾市東老原2-31-2
302	株式会社アズマ	581-0071	大阪府八尾市北久宝寺3-1-15
303	株式会社エヌアールエス電設	599-8234	大阪府堺市中区土塔町3376番地
304	株式会社平川工業	547-0012	大阪府大阪市平野区長吉六反5丁目9-25
305	株式会社橋爪工務店	591-8021	大阪府堺市北区新金岡町5-6-503
306	泉谷電気工事株式会社	550-0014	大阪市西区北堀江1-1-21四ツ橋センタービル10階
307	高嶋電気工事株式会社	571-0051	大阪府門真市向島町3-7
308	株式会社ハピネステクニカ	577-0826	東大阪市大蓮北1丁目9-2
309	株式会社海原工業	530-0041	大阪市北区天神橋3-7-18
310	株式会社信光ステンレス	577-0015	大阪府東大阪市長田3丁目5番15号
311	大井建設株式会社	592-8335	大阪府堺市西区浜寺石津町東二丁11番21号
312	大阪耐火煉瓦株式会社	550-0012	大阪市西区立売堀1丁目3番11号ダイタイビル
313	Ｊトップ株式会社	594-0042	大阪府和泉市箕形町4丁目5番44号
314	タバタ株式会社	593-8312	大阪府堺市西区草部692番地
315	株式会社テクノゲート	532-0012	大阪府大阪市淀川区木川東3丁目4-9ミツフ第2ビル5F
316	株式会社トーホー	581-0016	大阪府八尾市八尾木北5丁目215番地の3
317	株式会社大堀	572-0827	大阪府寝屋川市萱島本町13番26号
318	株式会社金澤工務店	534-0014	大阪府大阪市都島区都島北通2丁目23番7号
319	株式会社川嶋	577-0815	東大阪市金物町2番16号
320	株式会社バシーン・インターナショナル	564-0051	大阪府吹田市豊津町2番22-301号
321	株式会社リブ・ヤマグチ	550-0002	大阪市西区江戸堀1丁目10-1肥後橋第21松屋ビル901号
322	株式会社ワン・バイ・ワン	578-0903	大阪府東大阪市今米2-1-39
323	株式会社日本ライフクリエイター	532-0011	大阪市淀川区西中島5丁目9番5号

番号	会社名	郵便番号	住所
324	株式会社ケーティアイ建設工業	532-0033	大阪市淀川区新高3丁目8番7号
325	共栄技研工業株式会社	536-0015	大阪府大阪市城東区新喜多1丁目7番25号新英京橋ビル(スズビル京橋)3階
326	イーコット株式会社	537-0002	大阪市東成区深江南2-20-16トミヤビル3F
327	都市環境開発株式会社	541-0042	大阪市中央区今橋四丁目4番7号京阪神淀屋橋ビル4階
328	有限会社北川組	581-0845	大阪府八尾市上之島町北6丁目21-1
329	扶桑産業株式会社	540-0005	大阪府大阪市中央区上町1-5-12
330	エマール工業株式会社	558-0023	大阪府大阪市住吉区山之内1-21-21
331	株式会社アクト	587-0022	大阪府堺市美原区平尾2392
332	木下工業株式会社	540-0023	大阪市中央区北新町3番4号
333	石原テクノ株式会社	550-0002	大阪市西区江戸堀一丁目4番33号
334	光徳電興株式会社	530-0044	大阪府大阪市北区東天満2丁目1番10号
335	森寅鋼業株式会社	592-0001	大阪府高石市高砂3丁目54
336	丸紅木材株式会社	542-0081	大阪市中央区南船場1-18-17商工中金船場ビル13階
337	カメヤグローバル株式会社	596-0825	大阪府岸和田市土生町2丁目11-17
338	株式会社松陽工務店	558-0055	大阪市住吉区万代5丁目11番10号
339	株式会社関西トラスト	550-0015	大阪市西区南堀江1丁目12番19号
340	太陽住宅株式会社	550-0027	大阪市西区九条2丁目14番16号
341	山本鋼材株式会社	556-0021	大阪府大阪市浪速区幸町3丁目5番9号
342	廣瀬建設株式会社	538-0052	大阪府大阪市鶴見区横堤5丁目3番33号2階
343	株式会社ソフテック	577-0013	大阪府東大阪市長田中1-4-37
344	安垣塗料株式会社	536-0016	大阪府大阪市城東区蒲生3-11-8
345	株式会社月虎金属	550-0003	大阪市西区京町堀一丁目17番16号
346	株式会社さつまホーム	562-0033	大阪府箕面市今宮3丁目9-24
347	タイホ防災株式会社	558-0023	大阪府大阪市住吉区山之内4-12-12
348	アキツ工業株式会社	553-0001	大阪市福島区海老江1丁目9番23号
349	株式会社エイワット	587-0012	大阪府堺市美原区多治井20番地1
350	株式会社ＭＩＭＡ	581-0014	大阪府八尾市中田3丁目11番地
351	株式会社ＲＨ総合サービス	533-0031	大阪府大阪市東淀川区西淡路1-11-22RHビル
352	株式会社サコテック	564-0031	大阪府吹田市元町31番12号
353	山野鋼材株式会社	580-0031	大阪府松原市天美北4-3-10
354	株式会社北原造園	583-0027	大阪府藤井寺市岡1丁目4番21号
355	株式会社大木技研	546-0032	大阪府大阪市東住吉区東田辺1丁目13-10
356	有限会社ポログレス	532-0026	大阪府大阪市淀川区塚本6丁目11番12号
357	株式会社ダイシン	537-0014	大阪府大阪市東成区大今里西2-4-1
358	株式会社ケイズホーム	547-0022	大阪市平野区瓜破東1丁目1番8号グローパレス瓜破3F
359	フジ工業株式会社	551-0013	大阪府大阪市大正区小林西2-21-7
360	株式会社三輝	541-0054	大阪市中央区南本町1-5-6隅谷ビル3F
361	株式会社マルダイ	581-0027	大阪府八尾市八尾木6丁目126番地
362	株式会社谷山企画	550-0014	大阪市西区北堀江1-2-17四ツ橋川崎ビル6F
363	佐佐木工機株式会社	553-0001	大阪市福島区海老江8丁目11番27号
364	株式会社キノシタ	587-0011	大阪府堺市美原区丹上217番地
365	池田電気工業株式会社	578-0922	大阪府東大阪市松原2-6-6
366	株式会社イーテック	583-0884	大阪府羽曳野市野290-1
367	株式会社ＣＲＡＺＹＣＯＲＰＳ	541-0047	大阪府大阪市中央区淡路町4-5-4
368	株式会社ＪＵＮＫＩ建設	531-0071	大阪府大阪市北区中津1丁目13-17-1101
369	株式会社日進工業	571-0015	大阪府門真市三ツ島2丁目21番5号
370	株式会社中井土木	575-0003	大阪府四條畷市岡山東2丁目1番8号
371	ラインファルト工業株式会社	590-0937	大阪府堺市堺区宿屋町西3丁1番6号
372	株式会社申光	590-0952	堺市堺区市之町東5-2-11
373	林金属株式会社	550-0021	大阪府大阪市西区川口4-8-15
374	株式会社ＤＬＩＦＥＰＬＡＮＮＩＮＧ	550-0002	大阪市西区江戸堀2-5-26-8F
375	大阪クロード株式会社	553-0001	大阪市福島区海老江8-11-21
376	株式会社三建	596-0832	大阪府岸和田市極楽寺町570
377	株式会社エーライフ	566-0054	大阪府摂津市鳥飼八防2-11-7
378	株式会社スカイライン	542-0073	大阪市中央区日本橋1-18-1日本一会館301号室
379	阪口興産株式会社	551-0031	大阪市大正区泉尾7丁目3番30号
380	名阪船舶株式会社	552-0022	大阪府大阪市港区海岸通3-2-2
381	ビッグ総合開発株式会社	530-0001	大阪市北区梅田1-1-3
382	株式会社尼崎工務店	591-8046	大阪府堺市北区東三国ヶ丘町5丁8番18号
383	株式会社ＨＡＲＤ商会	533-0005	大阪市東淀川区瑞光3-4-14
384	矢部コーポレーション株式会社	530-0047	大阪府大阪市北区西天満4丁目11番23号満電ビル8階
385	株式会社ウイズ	550-0015	大阪市西区南堀江4丁目33番8号
386	楓工業株式会社	578-0915	大阪府東大阪市古箕輪1-4-5
387	ナンバプラザビル株式会社	556-0016	大阪府大阪市浪速区元町1丁目5番7号
388	三和機電工業株式会社	592-0011	大阪府高石市加茂四丁目1番28号

番号	会社名	郵便番号	住所
389	株式会社エーステック	593-8314	大阪府堺市西区大平寺99-1
390	株式会社リレイズ・コーポレーション	561-0817	大阪府豊中市浜3丁目18-10
391	株式会社創建	593-8326	大阪府堺市西区鳳西町2丁25番地の15
392	大和建物株式会社	590-0026	大阪府堺市堺区向陵西町2-1-35
393	さくらホーム株式会社	592-0012	大阪府高石市西取石6丁目3番9号
394	日本スタンドサービス株式会社	578-0911	大阪府東大阪市中新開2
395	浜崎電設株式会社	573-0137	大阪府枚方市春日北町1丁目30番1号
396	株式会社ジェイテクノシステムズ	590-0063	大阪府堺市堺区中安井町3丁4番10号堺東八千代ビル2F
397	株式会社宮長コーポレーション	534-0021	大阪市都島区都島本通1丁目2-7
398	株式会社AK建築設計	542-0081	大阪府大阪市中央区南船場4-11-28-4F
399	株式会社ダイケングローリー	538-0044	大阪市鶴見区放出東1丁目18番23号
400	大和シヤッター株式会社	593-8324	大阪府堺市西区鳳東町7丁820番地
401	ＮＳＴ奥平株式会社	580-0014	大阪府松原市岡7丁目338番地1号
402	株式会社リフレ	544-0001	大阪府吹田市南金田1-14-13
403	株式会社堺リサイクルセンター	590-0977	大阪府堺市堺区大浜西町6番地
404	三栄鋼材株式会社	530-0001	大阪市北区梅田1丁目3番1-600号
405	株式会社シバヤマ	555-0001	大阪市西淀川区佃5丁目2番6号
406	株式会社新生	581-0053	大阪府八尾市竹渕東3-90-1
407	東亜設備株式会社	530-0047	大阪市北区西天満3丁目5番12号
408	株式会社ツインライフ	545-0053	大阪市阿倍野区松崎町4丁目2-3
409	株式会社ユニタス	541-0047	大阪市中央区淡路町2丁目1番1号
410	株式会社建真	590-0152	大阪府堺市南区和田274-3
411	コーワ建設株式会社	547-0027	大阪府大阪市平野区喜連3丁目1-3
412	明和技研株式会社	592-0012	大阪府高石市西取石7丁目2-21
413	株式会社エムアンドエス	530-0054	大阪市北区南森町2丁目2番9号南森町八千代ビル6階
414	株式会社内藤設計	541-0042	大阪市中央区今橋2丁目2番11号大和今橋ビル2階
415	山村築炉工業株式会社	556-0024	大阪府大阪市浪速区塩草3-5-5
416	富士ホールディングス大阪株式会社	564-0052	大阪府吹田市広芝町5-4シーアイビル3F
417	株式会社家永技建	576-0054	大阪府交野市幾野6丁目11番1号
418	イグロ電気株式会社	541-0052	大阪市中央区安土町1丁目6番14号朝日生命辰野ビル9階
419	丸翔建設株式会社	551-0031	大阪市大正区泉尾1丁目26番5号
420	株式会社ワタヤ金網工芸	547-0006	大阪市平野区加美正覚寺4丁目7-26
421	株式会社双実建設	561-0881	大阪府豊中市中桜塚3丁目2-31第12桜塚村橋本社ビル4F
422	株式会社オー・エス・ディ	530-0043	大阪市北区天満2丁目7番8号TMKビル
423	株式会社ＳＹＯＥＩ	556-0027	大阪市浪速区木津川1丁目3番9号
424	株式会社オクウチサービス	550-0006	大阪市西区江之子島1丁目7番3号奥内阿波座駅前ビル2F
425	株式会社シイナ	596-0016	大阪府岸和田市岸之浦町10番地の5
426	株式会社ＳＥＮＴＥＣ	593-8314	大阪府堺市西区太平寺539-1
427	株式会社マエダエステート	572-8505	大阪府寝屋川市大成町1-1
428	株式会社ジャパン唐和	575-0034	大阪府四條畷市江瀬美町14-8
429	株式会社ＢＥＥＬＩＮＫ	569-0034	大阪府高槻市大塚町2-17-21
430	株式会社大和	550-0012	大阪府大阪市西区立売堀4-2-21銀泉阿波座ビル4階
431	株式会社ミヤビグループ	550-0013	大阪市西区新町1丁目8-1行成ビル6F
432	株式会社マイルド	534-0024	大阪府大阪市都島区東野田町2丁目9-15
433	株式会社ＥＮＥＴ	556-0011	大阪府大阪市浪速区難波中2丁目2-12
434	株式会社ＦＡＣＥ	567-0032	大阪府茨木市西駅前町4-37
435	株式会社ＬＥＧＡＴＯ	577-0056	大阪府東大阪市長堂1丁目2-15
436	株式会社Ｅ空間	540-0004	大阪市中央区玉造2-3-18フロンティアビル4F
437	株式会社大新工業	594-1141	大阪府和泉市春木町615番地1
438	Ｉ－ＣＲＥＷ株式会社	574-0043	大阪府大東市灰塚6丁目4-12
439	株式会社総合住設	567-0832	大阪府茨木市白川3丁目1-4
440	株式会社隅野工業	599-8242	大阪府堺市中区陶器北484番2
441	株式会社橋本建設	591-8043	大阪府堺市北区北長尾町2-2-15
442	有限会社キヤスヤ	538-0041	大阪市鶴見区今津北4-3-19
443	株式会社ナカタニ	590-0106	大阪府堺市南区豊田1274
444	株式会社エーシン	587-0002	大阪府堺市美原区黒山713-1
445	株式会社吉商店	559-0017	大阪市住之江区中加賀屋3丁目16番地17号KICHIBLD
446	株式会社創盛社	544-0013	大阪市生野区巽中1丁目11-26
447	株式会社アリオ	591-8023	大阪府堺市北区中百舌鳥町2丁51リッツラムセス1F
448	株式会社大輝	532-0003	大阪市淀川区宮原4-1-45新大阪八千代ビル6F
449	株式会社ティーティートラスト	541-0043	大阪市中央区高麗橋4丁目5番14号西邦ビル4階
450	株式会社中川製簾	586-0012	大阪府河内長野市菊水町6-1
451	ケーツーエンジニアリング株式会社	547-0012	大阪府大阪市平野区長吉六反4丁目3番44号
452	株式会社ベトナテクニカル	551-0013	大阪市大正区小林西1-10-19
453	株式会社緑源	599-8245	大阪府堺市中区辻之215-4

番号	会社名	郵便番号	住所
454	株式会社ネクスト・アクシス	577-0016	大阪府東大阪市長田西4-3-29-102
455	株式会社正興	551-0023	大阪府大阪市大正区鶴町2丁目10番2号
456	枚方パートナーシップス株式会社	573-0031	枚方市岡本町7-1
457	万水電機設備工業株式会社	533-0013	大阪市東淀川区豊里7丁目11番15号
458	阪神特殊鋼株式会社	555-0033	大阪市西淀川区姫島6丁目1番1号
459	松本建設株式会社	538-0044	大阪府大阪市鶴見区放出東1-11-11
460	株式会社安松谷組	556-0021	大阪府大阪市浪速区幸町1丁目3番12号
461	冨士興業株式会社	552-0013	大阪市港区福崎2丁目7番20号
462	株式会社コウワ	553-0001	大阪市福島区海老江6丁目1番22号
463	株式会社サンクス	541-0052	大阪府大阪市中央区安土町3丁目2番2号中外ビル4階
464	橋本鋼株式会社	550-0025	大阪府大阪市西区九条南2丁目15番11号
465	光和エンジニアリング株式会社	545-0001	大阪府大阪市阿倍野区天王寺町北1-8-47-419
466	株式会社友田組	552-0005	大阪府大阪市港区田中2丁目12番14号
467	株式会社みとハウジング	589-0011	大阪府大阪狭山市半田1丁目622-1
468	伊藤電気株式会社	547-0001	大阪市平野区加美北2丁目3番10号
469	株式会社エイト	543-0031	大阪市天王寺区石ヶ辻町13番5号
470	岡野工業株式会社	566-0044	大阪府摂津市西一津屋1番21号
471	堺鋼管株式会社	550-0012	大阪市西区立売堀1丁目8番5号堺鋼管ビル
472	築山建材株式会社	579-8001	大阪府東大阪市善根寺町5丁目6番10号
473	寄隆建設株式会社	552-0005	大阪府大阪市港区田中2丁目14番13号
474	株式会社大神	577-0815	大阪府東大阪市金物町2-6
475	阿部建設株式会社	538-0054	大阪市鶴見区緑3丁目5番72号
476	豊開発株式会社	542-0064	大阪市中央区上汐2丁目5番29号
477	正木建設株式会社	581-0044	大阪府八尾市木の本2-11-1
478	株式会社アイディケ	571-0029	大阪府門真市打越町30-17
479	株式会社ダイキ	564-0044	大阪府吹田市南金田1-10-28
480	レック株式会社	553-0004	大阪市福島区玉川3丁目2番10号
481	大和建設株式会社	596-0816	大阪府岸和田市尾生町523番地の2
482	株式会社川上工業所	580-0026	大阪府松原市天美我堂2丁目451番地-2
483	株式会社堀野タイル	558-0014	大阪市住吉区我孫子4-9-12
484	株式会社杉山建設	577-0023	大阪府東大阪市荒本1-8-14-115
485	株式会社ヒトシ電気住宅設備	533-0004	大阪市東淀川区小松2丁目4番21号
486	株式会社岩本鉄工所	553-0007	大阪府大阪市福島区大開3丁目4番10号
487	ガス開発株式会社	590-0974	大阪府堺市堺区大浜北町3丁10番44号
488	株式会社木谷工務店	586-0048	大阪府河内長野市三日市町137番地
489	株式会社ゑびすや金物店	542-0075	大阪市中央区難波千日前8-20
490	株式会社朝日ビルド	541-0041	大阪市中央区北浜2-6-26
491	日豊建設株式会社	561-0804	大阪府豊中市曽根南町2-11-24
492	豊栄電気工業株式会社	564-0002	大阪府吹田市岸部中1丁目19番4号
493	近畿通信サービス株式会社	570-0043	大阪府守口市南寺方東通1丁目6番5号
494	株式会社アサダ屋	566-0064	大阪府摂津市鳥飼中2丁目5番3号
495	株式会社イトホリ	552-0007	大阪市港区弁天1-2-1大阪ベイタワーオフィス1403号
496	有限会社大城工業	561-0853	大阪府豊中市服部南町3-3-14
497	株式会社桝井工業	581-0081	大阪府八尾市南本町7丁目3番6号
498	株式会社ティーネット	591-8007	大阪府堺市北区奥本町1丁236-1
499	株式会社ミムティコーポレーション	532-0011	大阪市淀川区西中島4丁目2番26号天神第一ビル2階
500	株式会社シモケン	533-0021	大阪市東淀川区下新庄6丁目16-9
501	アドヴァンスアーキテクツ株式会社	590-0923	大阪府堺市堺区北旅籠町東1丁1-10
502	犬童電気株式会社	546-0022	大阪市東住吉区住道矢田3丁目1-2
503	株式会社トーワ技研工業	532-0003	大阪市淀川区宮原1丁目18番20号
504	株式会社イーエン	540-0012	大阪府大阪市中央区谷町2丁目7番4号スリースリーズビル8階
505	共栄工運株式会社	561-0836	大阪府豊中市庄内宝町3丁目8-16
506	株式会社コーシン	564-0003	大阪府吹田市天道町5番4号
507	山尾建設株式会社	552-0002	大阪市港区市岡元町3丁目8番11号
508	株式会社剛建	587-0051	堺市美原区北余部40-35
509	株式会社和建	590-0945	大阪府堺市堺区戎之町東3-1-27
510	株式会社サンキステップ	580-0005	大阪府松原市別所7-1559-1
511	双葉電気株式会社	530-0035	大阪府大阪市北区同心1-2-24
512	株式会社国誉	599-8236	大阪府堺市中区深井沢町3252番地
513	深井建設株式会社	596-0811	大阪府岸和田市下池田町1-3-15
514	山根鉄構建設株式会社	597-0101	大阪府貝塚市三ヶ山1028-1
515	近江パーツ株式会社	550-0005	大阪市西区西本町1-2-17サムティ本町グランドビル2F
516	ＪＳ関西株式会社	547-0014	大阪府大阪市平野区長吉川辺3-12-8
517	株式会社カインドリフォーム	546-0042	大阪市東住吉区西今川2丁目19番3号
518	株式会社森山工業	595-0055	大阪府泉大津市なぎさ町6-1きららセンタービル9階

番号	会社名	郵便番号	住所
519	エレコン株式会社	532-0013	大阪府大阪市淀川区木川西3丁目6番4号
520	株式会社エー・チーム	561-0807	大阪府豊中市原田中1-11-5
521	株式会社春日商会	547-0033	大阪市平野区平野西6丁目7番15号
522	長吉産業有限会社	581-0041	大阪府八尾市北木の本4-53-6
523	株式会社甲斐冷機	533-0011	大阪府大阪市東淀川区大桐1丁目4番10号
524	株式会社美馬商店	581-0014	大阪府八尾市中田3-13
525	株式会社リープテック	552-0011	大阪市港区南市岡1-1-39
526	株式会社ライフステージ	570-0008	大阪府守口市八雲北町3丁目19-7
527	株式会社新鋭建設	566-0062	大阪府摂津市鳥飼上2-4-7
528	株式会社スズホーム	536-0015	大阪府大阪市城東区新喜多1-7-25スズビル京橋7F
529	日本マテリアル株式会社	532-0011	大阪市淀川区西中島7-1-26オリエンタル新大阪ビル8F
530	株式会社ギケンテック	560-0053	大阪府豊中市向丘3丁目12番11号
531	株式会社アスカ商会	530-0041	大阪府大阪市北区天神橋3丁目5番32号
532	大阪断熱株式会社	530-0035	大阪府大阪市北区同心1-9-18
533	株式会社西岡弘英社	530-0047	大阪府大阪市北区西天満5丁目10番5号
534	株式会社ビィー・グラット	541-0057	大阪市中央区北久宝寺1-7-9堺筋本町プラザビル5F
535	株式会社上野工務店	567-0835	大阪府茨木市新堂3-5-19
536	株式会社外壁診断	562-0011	大阪府箕面市如意谷1丁目7番40号
537	明良工業株式会社	578-0911	大阪府東大阪市中新開2丁目6番26号
538	Ｃ－ＷＥＬ株式会社	592-8352	大阪府堺市西区築港浜寺西町7-24
539	株式会社島田工業	561-0825	大阪府豊中市二葉町2-5-10
540	株式会社ＣＥＮＴＥＲ	530-0041	大阪市北区天神橋7丁目6 - 9河崎ビル6F
541	株式会社大和通商	532-0011	大阪府大阪市淀川区西中島6-2-3第7チサン304号
542	株式会社朝日建装	547-0048	大阪市平野区平野馬場1-7-6
543	ＢＬＯＣＫＳ株式会社	550-0015	大阪市西区南堀江1・16・9MIRABELLSOUTH315
544	株式会社ビ・ハウス	560-0011	大阪府豊中市上野西1丁目1番28号
545	株式会社Ｅ－ＷＡＶＥ	564-0042	大阪府吹田市穂波町22-25
546	株式会社さくらビル	570-0076	大阪府守口市滝井西町2-3-21-1F
547	山本硝子建材株式会社	571-0012	大阪府門真市江端町38-22
548	和幸設備株式会社	573-0126	大阪府枚方市津田西町1丁目17番28号
549	株式会社エアーテックシステム	587-0011	大阪府堺市美原区丹上567
550	株式会社陳原組	593-8315	大阪府堺市西区菱木4-1883-1
551	住器コーポレーション株式会社	530-0043	大阪市北区天満1丁目5番2号トリシマオフィスワンビル9階
552	立共建設株式会社	561-0808	大阪府豊中市原田元町1丁目2番14号
553	一本松物流株式会社	554-0012	大阪市此花区西九条1丁目27-12第二ビル4階
554	株式会社新星空調	561-0825	大阪府豊中市二葉町2丁目4番11号
555	株式会社鳥井工務店	544-0001	大阪市生野区新今里3-17-10
556	株式会社ケイディケイ	573-0013	大阪府枚方市星丘3丁目2-8
557	株式会社辻田	590-0157	大阪府堺市南区高尾1-343-1
558	株式会社ダイキ	532-8512	大阪市淀川区田川2丁目1番11号
559	株式会社アメイザ	530-0003	大阪市北区堂島2丁目1番31号
560	株式会社ＲＥウォーク	536-0022	大阪府大阪市城東区永田4丁目15-24
561	株式会社光一電工	572-0073	大阪府寝屋川市池田北町26-1
562	兼松ソイテック株式会社	541-0047	大阪府大阪市中央区淡路町3-1-9淡路町ダイビル4階
563	大福鋼業株式会社	579-8037	大阪府東大阪市新町21番43号
564	浪速建資産業株式会社	533-0022	大阪府大阪市東淀川区菅原4丁目6番5号
565	丸山産業株式会社	555-0012	大阪市西淀川区御幣島2丁目12番10号
566	三協開発株式会社	569-1029	大阪府高槻市安岡寺町2丁目19番5号
567	野口建設工業株式会社	567-0059	大阪府茨木市清水1-18-5
568	株式会社中井工務店	572-0823	大阪府寝屋川市下木田町6番18号
569	株式会社清和建設	546-0041	大阪市東住吉区桑津1丁目9番14号-104
570	株式会社田中建興	581-0042	大阪府八尾市南木の本5丁目16番地
571	野田興業株式会社	534-0025	大阪市都島区片町1丁目1番37号
572	株式会社かねこ	530-0035	大阪府大阪市北区同心2-11-26
573	株式会社リ・プロ	590-0106	大阪府堺市南区豊田906番地
574	関西重機建設株式会社	532-0002	大阪市淀川区東三国4-11-10
575	株式会社西山建設	544-0011	大阪市生野区田島5丁目11番4号
576	株式会社河内橋梁	577-0805	大阪府東大阪市宝持1-9-12
577	株式会社丸二	567-0805	大阪府茨木市橋の内2-1-41
578	株式会社サンエレック	587-0012	大阪府堺市美原区多治井737番地
579	株式会社大気電機工業所	577-0827	大阪府東大阪市衣摺2丁目10番11号
580	西和工業株式会社	559-0011	大阪府大阪市住之江区北加賀屋4丁目8-5
581	株式会社ベストライフ	574-0015	大阪府大東市野崎4丁目7-14
582	株式会社サン設備	561-0803	大阪府豊中市城山町2-9-13
583	西原産業株式会社	577-0066	大阪府東大阪市高井田本通2丁目2番28号メールアドレス

番号	会社名	郵便番号	住所
584	貝川工業株式会社	555-0032	大阪市西淀川区大和田6丁目6番14号
585	株式会社エス・イー・アール	555-0033	大阪市西淀川区姫島2丁目18番29号
586	株式会社星光空調	561-0857	大阪府豊中市服部寿町5-120
587	大屋建設工業株式会社	532-0011	大阪府大阪市淀川区西中島4-9-8大屋ビル1F
588	宝シール工業株式会社	543-0052	大阪府大阪市天王寺区大道2-8-20
589	株式会社北梅組	536-0006	大阪市城東区野江1丁目3番1号
590	株式会社大阪サワノ	558-0031	大阪府大阪市住吉区沢之町1丁目7番19号
591	株式会社ヨシノ	540-0013	大阪市中央区内久宝寺町4丁目3番8号三陽ビル701
592	株式会社万代	580-0043	大阪府松原市阿保2丁目309-1
593	株式会社カネケン	594-1142	大阪府和泉市久井町1328-8
594	有限会社システムエンジニアミツイ	561-0844	大阪府豊中市利倉西2-20-6
595	ＮＥＳＣＯ変電システム株式会社	532-0034	大阪市淀川区野中北2丁目1番13号
596	中西電設工業株式会社	545-0052	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋4-9-15
597	樋口建設株式会社	596-0832	大阪府岸和田市極楽寺町374-2
598	サンキンエンジニアリング株式会社	550-0013	大阪市西区新町2丁目15番27号
599	株式会社大宣	591-8041	大阪府堺市北区東雲東町4丁目4番10号
600	株式会社貝沼機工サービス	551-0023	大阪府大阪市大正区鶴町4-1-19
601	マンドーエンジニアリング株式会社	530-0035	大阪市北区同心2-11-19英ビル202
602	マルヤ電気株式会社	533-0014	大阪市東淀川区豊新1-1-7
603	芝興電氣株式会社	538-0031	大阪市鶴見区茨田大宮3丁目7番61号
604	トネ基礎株式会社	571-0012	大阪府門真市江端町9番地26東邦ビル
605	水谷塗装工業株式会社	563-0042	大阪府池田市宇保町5-19
606	北摂興業株式会社	563-0216	大阪府豊能郡豊能町高山478番地の5
607	株式会社シンキタ	570-0011	大阪府守口市金田町1-30-9
608	株式会社サンキビルド	530-0035	大阪府大阪市北区同心1-10-2
609	株式会社橘工業	577-0827	大阪府東大阪市衣摺3-8-9
610	株式会社田中組	565-0842	大阪府吹田市千里山東1丁目17番51号
611	株式会社花山工務店	546-0012	大阪市東住吉区中野1丁目13番29号
612	関沢興業株式会社	599-0204	大阪府阪南市鳥取1292-6
613	西管工業株式会社	579-8037	大阪府東大阪市新町24-14
614	株式会社古川重機興業	596-0825	大阪府岸和田市土生町509-3
615	株式会社アバネット	596-0825	大阪府岸和田市土生町2丁目30-22タチバナビル1F
616	東和管工株式会社	570-0015	大阪府守口市梶町1丁目59-7
617	株式会社川野工業	571-0064	大阪府門真市御堂町24-1
618	ナックルポート株式会社	530-0047	大阪市北区西天満6丁目3-11梅田BASE-
619	株式会社ショウテック	556-0001	大阪市浪速区下寺1丁目6-7アドマスタワータ陽ヶ丘6階
620	山崎工業株式会社	538-0041	大阪府大阪市鶴見区今津北3丁目7-31
621	實守紙業株式会社	581-0053	大阪府八尾市竹渕東2丁目119番
622	株式会社クリエーション	560-0084	大阪府豊中市新千里南町2-2-25-201
623	株式会社Ｎｃｏｍｐａｎｙ	556-0006	大阪市浪速区日本橋東1-3-9
624	株式会社小山製材所	559-0026	大阪市住之江区平林北2ー9-151
625	株式会社ゆめすみか	599-8241	大阪府堺市中区福田495-1
626	関西トクヤマ販売株式会社	530-0005	大阪府大阪市北区中之島2-2-7中之島セントラルタワー19F
627	株式会社北海	596-0013	大阪府岸和田市臨海町20番地18
628	株式会社グローバルコムズ・ジャパン	556-0004	大阪府大阪市浪速区日本橋西1-8-18ドムスコンタアト
629	有限会社平野エースシステム	544-0013	大阪市生野区巽中1-24-20
630	ＳＡＳ株式会社	551-0021	大阪府大阪市大正区南恩加島1-7-7
631	株式会社将建架設	533-0015	大阪府大阪市東淀川区大隅1-1-3
632	南晃工業株式会社	571-0065	大阪府門真市垣内町16番21号
633	株式会社倉本組	559-0012	大阪府大阪市住之江区東加賀屋2-8-7
634	株式会社ＳＡＫＵＲＡ技研	547-0012	大阪府大阪市平野区長吉六反4丁目3-8
635	株式会社アローペイント	550-0015	大阪府大阪市西区南堀江1-7-4マルイト南堀江パロスビル9階
636	大正ライン工業株式会社	551-0013	大阪府大阪市大正区小林西2-15-2
637	株式会社八紘テクノワーク	571-0015	大阪府門真市三ツ島6丁目14番3号
638	浜建工業株式会社	566-0031	大阪府摂津市昭和園7番24号
639	株式会社泉	599-8233	大阪府堺市中区大野芝町154-23
640	株式会社進栄重機建設	590-0808	大阪府堺市堺区旭ヶ丘中町3丁2番7号
641	株式会社アルファ技研	590-0153	大阪府堺市南区大庭寺900番地
642	株式会社ＣＬＩＭＢ	531-0076	大阪市北区大淀中3-18-41ルーチェビル3F
643	株式会社ローカル	587-0042	大阪府堺市美原区木材通3-1-50
644	株式会社アヴァンティ	561-0841	大阪府豊中市名神口3丁目1-26
645	ＴＭＧＬＯＢＡＬ株式会社	550-0013	大阪市西区新町2-12-12ナカモリ新町ビル5F
646	株式会社共栄	598-0015	大阪府泉佐野市高松南2丁目3番57号
647	株式会社ＫＩＭＵＲＡ	590-0953	大阪府堺市堺区甲斐町東1丁1番21号
648	フロンティア・エステート株式会社	540-0028	大阪市中央区常盤町2丁目2番13号

番号	会社名	郵便番号	住所
649	有限会社コスモ	532-0006	大阪府大阪市淀川区西三国1-2-35-212
650	株式会社コホーネス	540-0041	大阪市中央区農人橋1丁目4番31号
651	角野産業株式会社	590-0833	大阪府堺市堺区出島海岸通4-5-29
652	バイリンク株式会社	530-0001	大阪市北区梅田1丁目2番2号大阪駅前第2ビル12階
653	株式会社Ｍ・Ｂ・Ｗ	578-0964	大阪府東大阪市新庄西7-2
654	株式会社和中	564-0062	大阪府吹田市垂水町3-28-31
655	株式会社成和工業	559-0021	大阪府大阪市住之江区柴谷2-5-14
656	株式会社アイル	557-0042	大阪府大阪市西成区岸里東1-6-26
657	株式会社アナタカラ建設	547-0024	大阪府大阪市平野区瓜破7-2-4
658	有限会社高美電気工事	557-0044	大阪府大阪市西成区玉出中1丁目13番23号
659	株式会社ＥＳ＆Ｃｏｍｐａｎｙ	541-0047	大阪府大阪市中央区淡路町3丁目6-3御堂筋MTRビル1階
660	株式会社ケイ・ジェイ・ワークス	562-0028	大阪府箕面市彩都粟生南1丁目16-29
661	ロック商事株式会社	555-0033	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号
662	株式会社クーパックス	550-0014	大阪府大阪市西区北堀江3丁目4番13号
663	有限会社ＳＫＩ	562-0005	大阪府箕面市新稲4丁目4-7
664	株式会社宝樹	543-0022	大阪市天王寺区味原本町15-9
665	株式会社グローライズ	538-0037	大阪府大阪市鶴見区焼野1丁目南11番3号GRビルB1-A
666	友義建設株式会社	579-8013	大阪府東大阪市西石切町5-5-48
667	株式会社石井装飾	565-0802	大阪府吹田市青葉丘南6番16号
668	株式会社大悠	599-8254	大阪府堺市中区伏尾14-1
669	株式会社八光殿フィナンシャル	581-0003	大阪府八尾市本町2-12-4
670	株式会社カタオカ	591-8012	大阪府堺市北区中村町134-1
671	共栄電気工業株式会社	563-0024	大阪府池田市鉢塚1丁目2番8号
672	株式会社ＬＮＪ	573-0146	大阪府枚方市大峰元町1丁目7-10-11
673	株式会社ＴＯＭＹ	550-0013	大阪市西区新町1丁目14-43
674	株式会社渡辺塗装	540-0038	大阪市中央区内淡路町2丁目4-11-101
675	株式会社森本設備	546-0041	大阪府大阪市東住吉区桑津1-12-10
676	エイテック株式会社	553-0006	大阪市福島区吉野4丁目24-5
677	上野建設株式会社	596-0012	大阪府岸和田市新港町3-10
678	朝日リビング株式会社	540-0036	大阪府大阪市中央区船越町2丁目3-1ニュー東ビル2階
679	株式会社玉尾ショップ	550-0003	大阪府大阪市西区京町堀2丁目13番9号
680	新装サッシ工業株式会社	564-0012	大阪府吹田市南正雀4丁目7番3号
681	有限会社ニュースペース	532-0025	大阪市淀川区新北野1-12-4プリムローズ吉村1F
682	株式会社えんパーク	542-0062	大阪府大阪市中央区上本町西1-5-24
683	アサヒメタル商事株式会社	531-0072	大阪府大阪市北区豊崎5丁目6番2号
684	株式会社保良通信工業	540-0026	大阪府大阪市中央区内本町1-1-8
685	株式会社カムテイ	550-0003	大阪市西区京町堀1丁目4番16号センチュリービル4階
686	株式会社大幸	532-0031	大阪市淀川区加島4丁目13-7
687	株式会社ワカタケ	544-0023	大阪市生野区林寺4丁目8番8号
688	株式会社明康	561-0832	大阪府豊中市庄内西町3-2-1-2F
689	昭和汽力株式会社	590-0976	大阪府堺市堺区大浜南町3丁1番18号
690	株式会社禧久建設	555-0043	大阪府大阪市西淀川区大野1丁目3番18号
691	株式会社Ｆ．ＴＥＮ	552-0001	大阪市港区波除5丁目4番20号
692	株式会社マスト	556-0012	大阪府大阪市浪速区敷津東3丁目10-18
693	株式会社三ツ星	550-0014	大阪府大阪市西区北堀江1丁目19-8四ツ橋KMビル7A
694	株式会社サントラスト	569-0814	大阪府高槻市富田町3-20-1アンフィニィ富田1F
695	株式会社日本ユナイテッドエネルギー	530-0044	大阪府大阪市北区東天満2-9-1若杉センタービル本館14F
696	株式会社晃技開発	578-0935	大阪府東大阪市若江東町3-1-1KOGIBLDG.2F
697	株式会社シンテック	578-0947	大阪府東大阪市西岩田2-2-15ST本社ビル2F
698	株式会社ＮＡＫＡＮＯ	538-0051	大阪市鶴見区諸口5丁目浜13-2
699	株式会社オーテック	555-0034	大阪府大阪市西淀川区福町1丁目1-28
700	株式会社リノベーションスタイル	572-0077	大阪府寝屋川市点野5丁目17-15
701	株式会社カクノ	552-0003	大阪府大阪市港区磯路3丁目19番4号
702	株式会社ＬＥＴ	541-0058	大阪府大阪市中央区南久宝寺町4丁目4-12IBCENTERビル8F
703	株式会社三宝塗装店	555-0021	大阪府大阪市西淀川区歌島3丁目3番2号
704	株式会社小城組	554-0002	大阪府大阪市此花区伝法3-6-27
705	株式会社泰建	552-0023	大阪府大阪市港区港晴2丁目6番9号
706	株式会社三輝	530-0035	大阪市北区同心1-10-12三輝ビル
707	株式会社ダイサン	541-0054	大阪市中央区南本町2丁目6番12号サンマリオンタワー3階
708	株式会社ベルテック	557-0054	大阪市西成区千本中2-12-20
709	株式会社ケンセイ	533-0033	大阪市東淀川区東中島1-18-22
710	株式会社フィールドリンク	542-0082	大阪府大阪市中央区島之内1-21-19オリエンタル堺筋ビル7F
711	元古鉄工株式会社	571-0038	大阪府門真市柳田町30-28
712	タカラ産業株式会社	577-0013	大阪府東大阪市長田中2丁目2番30号長田エミネンスビル2F
713	ビズキューブ・コンサルティング株式会社	541-0056	大阪府大阪市中央区久太郎町3-3-9ORIX久太郎町ビル10F

番号	会社名	郵便番号	住所
714	株式会社マルニコーポレーション	572-0039	大阪府寝屋川市池田2-11-67
715	株式会社エス・ビルド	541-0045	大阪市中央区道修町1-5-18朝日生命道修町ビル1F
716	株式会社フジキ	530-0044	大阪府大阪市北区東天満1-5-8
717	株式会社ＫＳＣ	541-0041	大阪市中央区北浜2-5-23小寺プラザ4F
718	株式会社フタミ	547-0026	大阪府大阪市平野区喜連西4-7-36
719	株式会社リープ	550-0002	大阪市西区江戸堀3-5-9NKビル
720	株式会社竹中庭園緑化	577-0826	大阪府東大阪市大蓮北3丁目1番28号
721	協和株式会社	569-0062	大阪府高槻市下田部町1丁目1番5号
722	富士興業株式会社	530-0004	大阪市北区堂島浜1-4-16アクア堂島ビル西館17階
723	ダイテック株式会社	570-0016	大阪府守口市大日東町29-20
724	萬商株式会社	550-0025	大阪市西区九条南3-27-22
725	株式会社アイシン	569-0092	大阪府高槻市梶原中村町5番1号
726	矢野建設株式会社	542-0081	大阪府大阪市中央区南船場1-16-13堺筋ベストビル10階
727	エスリード建物管理株式会社	531-0075	大阪市北区大淀南一丁目5番1号ケイヒン梅田ビル
728	クリエイト株式会社	550-0011	大阪府大阪市西区阿波座1-13-15
729	ツヅキインフォテクノ西日本株式会社	541-0056	大阪府大阪市中央区久太郎町3丁目4番30号
730	中央電設株式会社	553-0001	大阪市福島区海老江1丁目1番31号
731	清水産業株式会社	567-0865	大阪府茨木市横江1丁目2番30号
732	株式会社エステック	542-0081	大阪市中央区南船場2-9-8シマノ・住友生命ビル6F
733	明光化成株式会社	569-1136	大阪府高槻市郡家新町24-5
734	株式会社レンタックス	533-0013	大阪市東淀川区豊里2丁目25-8プール・トゥジュールラフルーレオフィス棟2F
735	株式会社ＳＨＯＥＩ	555-0011	大阪市西淀川区竹島3丁目13番27号
736	株式会社ユニバーサル建設	541-0053	大阪府大阪市中央区本町2-6-10本町センタービル6F
737	岬工業株式会社	592-8347	大阪府堺市西区浜寺諏訪森町西四丁380番1
738	大勝建設株式会社	544-0032	大阪市生野区中川西1-8-4
739	東越化工株式会社	574-0052	大阪府大東市新田北町6番27号
740	明星工業株式会社	550-0003	大阪市西区京町堀1-8-5明星ビル
741	株式会社トータルプランニング	543-0072	大阪市天王寺区生玉前町1番13号TPGビル谷町
742	株式会社リ・ライフ	560-0004	大阪府豊中市少路2丁目7番5号
743	株式会社日万産業	595-0814	大阪府泉北郡忠岡町新浜1-3-20
744	堀内商事株式会社	553-0003	大阪市福島区福島7丁目12-2堀内福島第二ビル
745	大阪紙業株式会社	571-0017	大阪府門真市四宮4-2-41
746	株式会社大剛	557-0063	大阪市西成区南津守5丁目6番56号
747	株式会社ＭＡＣＨＩＤＡ	591-8002	大阪府堺市北区北花田町4丁110番地8
748	株式会社三陽電設	566-0055	大阪府摂津市新在家1-25-14
749	株式会社大都	552-0022	大阪府大阪市港区海岸通2丁目1番11号
750	株式会社コノエ	542-0064	大阪府大阪市中央区上汐2-6-10
751	株式会社ハマキャスト	530-0003	大阪市北区堂島2丁目3番5号大阪堂島ビル7F
752	株式会社泉北ニシイ	593-8307	大阪府堺市西区平岡町27-1
753	株式会社エスティック	570-0041	大阪府守口市東郷通1丁目2番16号
754	株式会社キンコー	543-0053	大阪市天王寺区北河堀町3-5
755	株式会社フクトク	555-0034	大阪府大阪市西淀川区福町2-8-20
756	小園工業株式会社	592-0014	大阪府高石市綾園3丁目5-9
757	技研サービス株式会社	533-0033	大阪府大阪市東淀川区東中島1-9-7
758	大昭工業株式会社	569-0805	大阪府高槻市上田辺町18-1
759	中島工業株式会社	532-0003	大阪市淀川区宮原2丁目14-14
760	相和電気工業株式会社	530-0044	大阪府大阪市北区東天満1丁目5番17号
761	株式会社ナニワ	543-0033	大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目11番3号DST桃谷ビルディング3F
762	山下硝子建材株式会社	543-0052	大阪市天王寺区大道5丁目5-2
763	阪神相互建設株式会社	530-0052	大阪市北区南扇町2番4号東辰ビル3階
764	山喜産業株式会社	542-0012	大阪市中央区谷町6-10-26山喜ビル
765	株式会社サンリフォーム	550-0015	大阪市西区南堀江3丁目2番1号プラザ10ビル
766	株式会社ＨＩＲＡＹＡＭＡ	541-0043	大阪市中央区高麗橋1丁目6-10豊田日生北浜ビル3階
767	山中産業株式会社	532-0011	大阪府大阪市淀川区西中島4-6-20
768	末永レッカー株式会社	559-0031	大阪府大阪市住之江区南港東3丁目1番63号
769	株式会社加美塗装工業所	547-0002	大阪市平野区加美東7丁目2-27
770	日本建物株式会社	540-0028	大阪市中央区常盤町2丁目2番13号日本建物本社ビル
771	株式会社サイキ	550-0015	大阪市西区南堀江1-11-15南堀江サイキビル5F
772	リック株式会社	564-0062	大阪府吹田市垂水町3-30-5
773	株式会社西本	573-0003	大阪府枚方市出屋敷西町1-25-15
774	テンクモ株式会社	552-0001	大阪市港区波除6丁目1番35号
775	永井株式会社	544-0014	大阪市生野区巽東3丁目5番37号
776	株式会社竹延	534-0014	大阪府大阪市都島区都島北通1丁目2番12号
777	ユニヴ・ライフ株式会社	565-0836	大阪府吹田市佐井寺4丁目43番8号
778	株式会社ＰＧＳホーム	537-0011	大阪市東成区東今里2-1-8PGSビル

番号	会社名	郵便番号	住所
779	サンエーホーム株式会社	594-0071	大阪府和泉市府中町4丁目10番2号
780	フードテクノエンジニアリング株式会社	555-0001	大阪府大阪市西淀川区佃5丁目9番5号
781	間機設工業株式会社	555-0012	大阪市西淀川区御幣島5丁目11番22号
782	株式会社アスウェル	583-0876	大阪府羽曳野市伊賀5丁目1番4号
783	株式会社清流メンテナンス	564-0062	大阪府吹田市垂水町三丁目5番9号
784	株式会社藤原重機	577-0063	大阪府東大阪市川俣1丁目19番13号
785	株式会社新高製作所	537-0013	大阪市東成区大今里南1-16-8
786	株式会社ニッサチェイン	577-0816	東大阪市友井4丁目3番23号
787	ジョー・プリンス竹下株式会社	578-0965	東大阪市本庄西1-4-32
788	五洋電気株式会社	537-0011	大阪市東成区東今里3丁目4番14号
789	株式会社三栄建設	581-0035	大阪府八尾市西弓削3丁目1番地
790	株式会社三島コーポレーション	567-0032	大阪府茨木市西駅前町6番26号
791	株式会社サンワカンパニー	530-0013	大阪市北区茶屋町19番19号アプローズタワー21階
792	三星商事株式会社	550-0015	大阪府大阪市西区南堀江1丁目12番19号四ツ橋スタービル4階
793	不二熱学サービス株式会社	542-0081	大阪市中央区南船場2丁目1番3号フェニックス南船場7階
794	株式会社高尾鉄工所	561-0826	大阪府豊中市島江町1丁目3番29号
795	大和田カーボン工業株式会社	561-0821	豊中市日出町2-1-16
796	株式会社昭和工務店	534-0027	大阪市都島区中野町5丁目7番8号
797	エヌピーエル株式会社	540-0011	大阪市中央区農人橋2-1-30谷町八木ビル
798	山本窯業化工株式会社	564-0051	大阪府吹田市豊津町41-20
799	足立硝子株式会社	556-0006	大阪市浪速区日本橋東2丁目2番6号
800	株式会社シスコ	530-0004	大阪市北区堂島浜1-4-16アクア堂島NBFタワー16F
801	アイテック株式会社	530-0001	大阪市北区梅田1-13-1大阪梅田ツインタワーズ・サウス
802	株式会社創建	541-0047	大阪府大阪市中央区淡路町3丁目5番13号創建御堂筋ビル5階
803	大和産業株式会社	578-0965	大阪府東大阪市本庄西1丁目4番8号
804	ヒグチ鋼管株式会社	547-0001	大阪市平野区加美北4-6-21
805	泰洋産工株式会社	550-0015	大阪市西区南堀江4丁目27-15
806	株式会社伸生スクラップ	587-0042	大阪府堺市美原区木材通4-15-15
807	辰己屋金属株式会社	577-0046	東大阪市西堤本通西1-8-20
808	株式会社紅中	532-0011	大阪府大阪市淀川区西中島5-14-5ニッセイ新大阪南口ビル8F
809	株式会社アフェクションウォーク	530-0052	大阪市北区南扇町1番5号UAKビル6F
810	イゲタサンライズパイプ株式会社	541-0044	大阪府大阪市中央区伏見町4丁目2番14号WAKITA藤村御堂筋ビル
811	株式会社大一防水工業	574-0014	大阪府大東市寺川2-1-1
812	株式会社キタイ製作所	538-0041	大阪市鶴見区今津北4丁目10-1
813	淀コンクリート工業株式会社	569-0836	大阪府高槻市唐崎西2丁目2番1号
814	イノマタ化学株式会社	599-8244	大阪府堺市中区上之204番
815	萩原鋼業株式会社	578-0935	東大阪市若江東町4丁目3番8号
816	株式会社日新メンテナンス	542-0081	大阪市中央区南船場4-12-12
817	株式会社カツロン	577-0065	大阪府東大阪市高井田中1丁目6番6号
818	佐々木鋼業株式会社	578-0921	大阪府東大阪市水走1丁目7-25
819	株式会社山武	567-0845	大阪府茨木市平田2丁目35番16号
820	株式会社小野工建	566-0001	大阪府摂津市千里丘6-4-2
821	小林住宅株式会社	541-0046	大阪市中央区平野町2丁目4-9淀屋橋PREX6階
822	奥アンツーカ株式会社	577-0012	東大阪市長田東3-2-7
823	南海不動産株式会社	556-0011	大阪市浪速区難波中二丁目7番2号
824	大阪港振興株式会社	552-0021	大阪市港区築港三丁目7番15号
825	株式会社前田政	543-0012	大阪市天王寺区空堀町10番12号
826	日本プロジェクト株式会社	555-0025	大阪市西淀川区姫里1-3-23
827	平野クレーン工業株式会社	547-0032	大阪市平野区流町4丁目9番22号
828	共英産業株式会社	530-0003	大阪市北区堂島2丁目1番31号京阪堂島ビル7階
829	株式会社ウエダ電機	593-8327	大阪府堺市西区鳳中町10-10-10
830	有限会社ミナトエンジニアリング	551-0021	大阪府大阪市大正区南恩加島2丁目10番21号
831	株式会社ムツミ	564-0051	大阪府吹田市豊津町2番30号江坂ナックビル4階
832	株式会社テクノス	576-0017	大阪府交野市星田北1丁目49番3号
833	三栄電気工業株式会社	530-0036	大阪市北区与力町1-27
834	新虎興産株式会社	550-0012	大阪市西区立売堀5丁目5番21号
835	株式会社アイデックス	569-0822	大阪府高槻市津之江町2丁目22番9号
836	御浜住宅株式会社	573-1146	大阪府枚方市牧野阪2丁目8番2号
837	泉鋼管工事株式会社	598-0062	大阪府泉佐野市下瓦屋3-1054-3
838	住管エステート株式会社	542-0073	大阪市中央区日本橋1-25-23
839	株式会社モリヨシ	599-8247	大阪府堺市中区東山317番
840	洲本工事株式会社	567-0854	大阪府茨木市島1-21-32
841	栄臨建設株式会社	542-0081	大阪市中央区南船場2丁目6番28号
842	主計管工株式会社	532-0011	大阪市淀川区西中島6丁目9番5号
843	株式会社三和	559-0031	大阪市住之江区南港東3丁目1番2号

番号	会社名	郵便番号	住所
844	株式会社貫山建設	573-0032	大阪府枚方市岡東町14-16第8松葉ビル201号室
845	ツインホーム株式会社	545-0053	大阪市阿倍野区松崎町4-1-13
846	株式会社旭工務店	535-0022	大阪市旭区新森1-7-3-1141
847	トークス株式会社	540-0037	大阪市中央区内平野町1丁目5番8号トークス内平野ビル
848	田丸産業株式会社	550-0011	大阪市西区阿波座2丁目4番4号タマルビル
849	阪神建工株式会社	530-0054	大阪府大阪市北区南森町2-2-10
850	株式会社大電	535-0031	大阪府大阪市旭区高殿2丁目10番14号
851	株式会社セラタ	552-0002	大阪市港区市岡元町1-6-23
852	サンエス株式会社	530-0001	大阪市北区梅田2-1-3桜橋御幸ビル5F
853	ニシオワークサポート株式会社	542-0083	大阪府大阪市中央区東心斎橋1-11-17
854	エスエヌ環境テクノロジー株式会社	552-0007	大阪市港区弁天1丁目2番1号大阪ベイタワーオフィス8F
855	株式会社クマシュー工務店	543-0074	大阪市天王寺区六万体町5番1号クマシュー六万体ビル
856	東洋コミュニティサービス株式会社	530-8222	大阪市北区中之島三丁目3番3号
857	日本板硝子ウインテック株式会社	541-0053	大阪市中央区本町1丁目7-7WAKLTA堺筋本町ビル5F
858	三和ペイント株式会社	532-0004	大阪府大阪市淀川区西宮原1丁目8番10号
859	生和アメニティ株式会社	577-0012	大阪府東大阪市長田東3丁目1番25号
860	正栄工業株式会社	573-0131	大阪府枚方市春日野2丁目1-11
861	株式会社アズ・スタット	532-0002	大阪府大阪市淀川区東三国2-37-3
862	株式会社エンジニアサカウエ	569-0081	大阪府高槻市宮野町12番20号
863	株式会社グランドクリエイト	550-0002	大阪市西区江戸堀3-3-15
864	株式会社ハヤシ建工	553-0003	大阪市福島区福島1-1-12リバーレジデンス堂島403
865	株式会社阪急阪神電気システム	532-0024	大阪市淀川区十三本町3丁目7番11号
866	オムニテクノ株式会社	581-0812	大阪府八尾市山賀町5丁目1番地の2
867	朋友シールテック株式会社	564-0004	大阪府吹田市原町4丁目23-11
868	関西共同管理株式会社	530-0047	大阪府大阪市北区西天満4-9-2西天満ビル305
869	関西機工建設株式会社	532-0011	大阪府大阪市淀川区西中島3-9-13NLC新大阪8号館603号室
870	新品川商事株式会社	553-0003	大阪府大阪市福島区福島4-6-31機動ビル3F
871	株式会社デザインアーク	550-0011	大阪市西区阿波座一丁目5番16号大和ビル
872	株式会社リクロスコーポレーション	542-0081	大阪市中央区南船場1丁目8-22
873	株式会社ワタナベ	561-0816	大阪府豊中市豊南町西3丁目18番10号
874	有限会社朝倉設備	587-0043	大阪府堺市美原区青南台2-15-17
875	株式会社藤井工業	540-0036	大阪府大阪市中央区船越町2丁目1-14
876	株式会社アクシー	559-0034	大阪府大阪市住之江区南港北1-2-29
877	株式会社エスコプロモーション	542-0081	大阪府大阪市中央区南船場4-6-1
878	ＢＸ文化パネル株式会社	564-0043	大阪府吹田市南吹田5-16-8-2F
879	株式会社タナカ	577-0849	大阪府東大阪市三の瀬1-1-28
880	ジャパンマテリアル株式会社	564-0063	大阪府吹田市江坂町1-23-5大同生命江坂第2ビル3F
881	株式会社電研エンジニアリング	570-0066	大阪府守口市梅園町8-1
882	株式会社エフエムシー	542-0081	大阪市中央区南船場1丁目14番10号
883	セントラルステージ株式会社	564-0051	大阪府吹田市豊津町10番34号井門江坂駅前ビル5F
884	株式会社ワタベ	558-0033	大阪市住吉区清水丘1丁目27番18号
885	タニモト建工株式会社	599-8111	堺市東区日置荘北町1丁28番6号
886	アマナエレン株式会社	530-0053	大阪市北区末広町3-21扇町センタービル
887	山形電気株式会社	531-0075	大阪府大阪市北区大淀南3丁目7番10号
888	タカヤマ金属工業株式会社	544-0013	大阪市生野区巽中2-2-10
889	株式会社ＤＡＩＪＵ	532-0002	大阪府大阪市淀川区東三国2-37-10
890	ホロニクスヘルスケア株式会社	530-0047	大阪府大阪市北区西天満4丁目11-23満電ビル3階
891	株式会社サンテクノ	530-0001	大阪市北区梅田1丁目1番3-2600号
892	大和紙料株式会社	551-0002	大阪府大阪市大正区三軒家東2-9-10
893	スズカ電工株式会社	541-0053	大阪府大阪市中央区本町4丁目8-1SD本町ビル
894	株式会社広正建設	536-0008	大阪府大阪市城東区関目6-13-12
895	アルコニックス・三高株式会社	541-0041	大阪市中央区北浜2丁目6番18号淀屋橋スクエア14階
896	小川電設工業株式会社	532-0036	大阪市淀川区三津屋中1-3-20
897	松永企業株式会社	561-0831	大阪府豊中市庄内東町5-1-18
898	関西保温工業株式会社	542-0081	大阪市中央区南船場4-6-10新東和ビル4F
899	株式会社ランドウィック	578-0921	大阪府東大阪市水走2-11-16
900	シンコー株式会社	581-0053	大阪府八尾市竹渕東3丁目147番地
901	株式会社エネテック大阪	590-0002	大阪府堺市堺区砂道町1丁1番29号
902	株式会社中橋商会	596-0023	大阪府岸和田市八幡町9-41
903	新電工株式会社	564-0044	大阪府吹田市南金田2丁目8番11号
904	株式会社茂広組	572-0054	大阪府寝屋川市下神田町21番30号
905	東邦工業株式会社	541-0047	大阪市中央区淡路町2丁目6番6号淡路町パークビル2号館3階
906	忠岡工業株式会社	595-0061	泉大津市春日町17-22
907	富士商事株式会社	531-0071	大阪府大阪市北区中津6丁目8番24号
908	仲矢防災設備株式会社	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町2丁目1番2号沢の鶴ビル5階

番号	会社名	郵便番号	住所
909	福昌株式会社	550-0003	大阪市西区京町堀1-10-14
910	グリーン株式会社	581-0027	大阪府八尾市八尾木1丁目221番地
911	株式会社エバーライト	537-0021	大阪府大阪市東成区東中本2-4-16
912	木下建設株式会社	592-8342	大阪府堺市西区浜寺船尾町西2丁351
913	日本電気機器株式会社	531-8518	大阪市北区中津6丁目6番11号
914	昭和電気株式会社	531-0071	大阪府大阪市北区中津7丁目4番8号
915	ケイロン産業株式会社	572-0077	大阪府寝屋川市点野5丁目26番10号
916	株式会社ステイ	535-0013	大阪府大阪市旭区森小路1-6-9-3F
917	株式会社日健マネジメント	550-0005	大阪市西区西本町1-10-3新松岡ビル
918	株式会社ビルバンク	541-0053	大阪市中央区本町4丁目2番5号本町セントラルビル4階
919	株式会社ヤシマナダ	530-0003	大阪市北区堂島1-5-30堂島プラザビル
920	株式会社ランテック	536-0007	大阪市城東区成育2丁目7番2号
921	栗本商事株式会社	550-0013	大阪府大阪市西区新町2丁目4番2号なにわ筋SIAビル9F
922	鳴和環境株式会社	590-0521	大阪府泉南市樽井4丁目4-8
923	ＪＲ西日本ＳＣ開発株式会社	530-0001	大阪市北区梅田3-1-3
924	大阪電設工業株式会社	570-0023	大阪府守口市日向町8番6号
925	クリモトポリマー株式会社	542-0012	大阪府大阪市中央区谷町9丁目1番22号NK谷町ビル8階
926	エムズ都市開発株式会社	558-0011	大阪市住吉区苅田5丁目15番24号
927	ボンドエンジニアリング株式会社	538-0052	大阪府大阪市鶴見区横堤5-7-25
928	大阪装置建設株式会社	555-0033	大阪市西淀川区姫島3丁目11番27号
929	株式会社アサノ	542-0086	大阪市中央区西心斎橋1丁目15番7号心斎橋アサノビル8階
930	オリカ産業株式会社	531-0072	大阪府大阪市北区豊崎4丁目9番17号
931	日硝実業株式会社	532-0003	大阪市淀川区宮原4-1-14住友生命新大阪北ビル9F
932	泉北ホーム株式会社	599-8272	大阪府堺市中区深井中町3211
933	日本土建工業株式会社	540-0003	大阪市中央区森ノ宮中央2丁目4番22号
934	キンキ道路株式会社	530-0054	大阪市北区南森町2丁目4番5号
935	株式会社阪電工	530-0012	大阪市北区芝田2丁目1番18号西阪急ビル
936	明和製紙原料株式会社	532-0011	大阪市淀川区西中島3丁目23-15セントアーバンビル
937	ハイネスコーポレーション株式会社	541-0044	大阪市中央区伏見町四丁目2番14号WAKITA藤村御堂筋ビル4階
938	株式会社プランテック	550-0003	大阪市西区京町堀1丁目6番17号
939	西日本高速道路メンテナンス関西株式会社	567-0032	大阪府茨木市西駅前町5番1号京都銀行茨木ビル6F
940	株式会社センエイ	596-0011	大阪府岸和田市木材町15-4
941	タツト・建設株式会社	550-0002	大阪市西区江戸堀1-25-30
942	春田産業株式会社	537-0012	大阪市東成区大今里3丁目13番23号
943	大阪避雷針工業株式会社	531-0073	大阪府大阪市北区本庄西2-7-6
944	北恵株式会社	541-0054	大阪市中央区南本町3丁目6番14号イトウビル
945	積水ホームテクノ株式会社	532-0003	大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号ニッセイ新大阪ビル17階
946	サンヨーホームズ株式会社	550-0005	大阪市西区西本町1丁目4番1号
947	セキスイハイム近畿株式会社	532-0003	大阪市淀川区宮原1丁目6番1号新大阪ブリックビル11F
948	福栄鋼材株式会社	541-0045	大阪市中央区道修町3-6-1
949	ウメトク株式会社	530-8377	大阪市北区茶屋町3番7号
950	アラヤ特殊金属株式会社	542-0081	大阪府大阪市中央区南船場2-12-12新家ビル6F
951	エスリード株式会社	553-0003	大阪市福島区福島六丁目25番19号
952	三喜株式会社	541-0052	大阪市中央区安土町1-7-20ニュートヤマビル8F
953	西日本電気システム株式会社	564-0043	大阪府吹田市南吹田一丁目5番25号
954	フジ住宅株式会社	596-8588	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
955	津田産業株式会社	559-8550	大阪府大阪市住之江区平林南1-8-19
956	中外炉工業株式会社	541-0046	大阪市中央区平野町3丁目6番1号
957	株式会社三晃空調	530-0047	大阪市北区西天満3丁目13番20号
958	関電不動産開発株式会社	530-0005	大阪市北区中之島3丁目3番23号
959	関電プラント株式会社	531-8502	大阪市北区本庄東2丁目9番18号
960	株式会社Ｊ．フロント建装	542-0085	大阪市中央区心斎橋筋1-7-1
961	堺商事株式会社	530-0005	大阪市北区中之島三丁目2番4号中之島フェスティバルタワー・ウエスト16階
962	日昌株式会社	530-0047	大阪市北区西天満4丁目8番17号宇治電ビルディング4階
963	東レ建設株式会社	530-0005	大阪府大阪市北区中之島三丁目3番3号
964	ダイダン株式会社	550-8520	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
965	株式会社メタルワン特殊鋼	530-0005	大阪市北区中之島二丁目2番7号中之島セントラルタワー
966	住友電設株式会社	550-8550	大阪府大阪市西区阿波座2-1-4
967	株式会社かんでんエンジニアリング	530-6691	大阪府大阪市北区中之島6丁目2番27号
968	積水ハウス不動産関西株式会社	531-6125	大阪市北区大淀中1丁目1番30号
969	阪急阪神不動産株式会社	530-0012	大阪市北区芝田1-1-4阪急ターミナルビル内
970	阪和工材株式会社	532-0004	大阪市淀川区西宮原一丁目8番24号新大阪第3ドイビル4F
971	近鉄不動産株式会社	543-0001	大阪市天王寺区上本町6-5-13
972	株式会社扇谷	550-0001	大阪市西区土佐堀1丁目3番7号肥後橋シミズビル
973	中山通商株式会社	550-0015	大阪府大阪市西区南堀江一丁目12番19号四ツ橋スタービル7階

番号	会社名	郵便番号	住所
974	泉州電業株式会社	564-0044	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号
975	大末建設株式会社	541-0056	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
976	株式会社ダイケン	532-0033	大阪市淀川区新高2-7-13
977	大和リース株式会社	540-0011	大阪府大阪市中央区農人橋2丁目1番36号ピップビル
978	京阪神ビルディング株式会社	541-0048	大阪市中央区瓦町四丁目2番14号
979	東海リース株式会社	530-0041	大阪市北区天神橋2丁目北2番6号
980	日本建設株式会社	541-0047	大阪市中央区淡路町1-7-3日土地堺筋ビル5階
981	ダイケンエンジニアリング株式会社	530-8210	大阪市北区中之島3丁目2番4号
982	株式会社レールテック	532-0011	大阪府大阪市淀川区西中島五丁目4番20号中央ビル3階
983	エスシーウエル株式会社	532-0011	大阪市淀川区西中島4丁目6-17新大阪シールビル5階
984	岩谷テクノ株式会社	532-0011	大阪市淀川区西中島6丁目1番1号
985	タカセ不動産株式会社	542-0066	大阪府大阪市中央区瓦屋町1丁目9番20号
986	城東テクノ株式会社	541-0042	大阪府大阪市中央区今橋3丁目3番13号ニッセイ淀屋橋イースト14階
987	日鋼ステンレス株式会社	555-0041	大阪市西淀川区中島2丁目10番150号
988	村上木材株式会社	559-0025	大阪市住之江区平林南2-11-108
989	三栄金属株式会社	541-0044	大阪市中央区伏見町4丁目3番9号HK淀屋橋ガーデンアベニュー6階
990	三晶株式会社	540-6123	大阪市中央区城見2-1-61ツイン21MIDタワー23階
991	大阪ガス都市開発株式会社	541-0046	大阪市中央区平野町4-1-2大阪ガスビル北館8階
992	大成機工株式会社	530-0001	大阪市北区梅田1-1-3-2700
993	ヤスダエンジニアリング株式会社	556-0024	大阪市浪速区塩草3丁目2番26号
994	住友電工テクニカルソリューションズ株式会社	541-0041	大阪市中央区北浜4丁目7番28号住友ビル2号館4階
995	株式会社サンユー都市開発	590-0950	大阪府堺市堺区甲斐町西1丁1番31号
996	株式会社イワイ	569-0053	大阪府高槻市春日町15-18
997	八千代電設工業株式会社	540-0003	大阪市中央区森ノ宮中央1丁目1番38号
998	ダイビル株式会社	530-0005	大阪市北区中之島3丁目6番32号ダイビル本館
999	株式会社プレサンスコーポレーション	540-6027	大阪市中央区城見1丁目2番27号クリスタルタワー27階
1000	帝人エンジニアリング株式会社	550-8587	大阪市西区土佐堀1丁目3番7号肥後橋シミズビル
1001	株式会社オクジュー	530-0047	大阪市北区西天満5丁目3番7号
1002	大和特殊鋼株式会社	550-0005	大阪市西区西本町2丁目3番10号
1003	淀川ヒューテック株式会社	564-0063	大阪府吹田市江坂町2-4-8
1004	株式会社メタルドゥ	556-0017	大阪市浪速区湊町2丁目2番45号オンテックス難波ビル11階
1005	株式会社アトライズヨドガワ	530-0001	大阪府大阪市北区梅田2丁目1番3号桜橋御幸ビル13階
1006	ＪＲ西日本不動産開発株式会社	530-0005	大阪市北区中之島二丁目2番7号中之島セントラルタワー
1007	栗井機鋼株式会社	550-0025	大阪市西区九条南2丁目29番12号
1008	パナソニック環境エンジニアリング株式会社	564-0062	大阪府吹田市垂水町3丁目28番33号
1009	コンドーテック株式会社	550-0024	大阪市西区境川二丁目2番90号
1010	紀伊産業株式会社	541-0053	大阪市中央区本町1丁目3番20号
1011	丸五基礎工業株式会社	541-0053	大阪市中央区本町1丁目8番12号
1012	大阪ガス住宅設備株式会社	541-0048	大阪市中央区瓦町3-5-7NREG御堂筋ビル3階
1013	林ベニヤ産業株式会社	541-0041	大阪市中央区北浜4-8-4
1014	キンセイマテック株式会社	541-0046	大阪市中央区平野町2丁目3番7号
1015	コーナン建設株式会社	531-0075	大阪府大阪市北区大淀南1丁目9番10号
1016	第一樹脂工業株式会社	581-0067	大阪府八尾市神武町1番68号
1017	豫洲短板産業株式会社	555-0041	大阪市西淀川区中島2丁目10番154号
1018	株式会社玉造	530-0005	大阪市北区中之島2丁目2番7号中之島セントラルタワー11階
1019	積水アクアシステム株式会社	531-0076	大阪市北区大淀中1丁目1番30号
1020	片山鉄建株式会社	550-0012	大阪市西区立売堀3丁目1番1号
1021	田島スチール株式会社	542-0061	大阪府大阪市中央区安堂寺町1-5-13
1022	通商株式会社	530-6129	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号
1023	協和産業株式会社	550-0015	大阪府大阪市西区南堀江4丁目14-5
1024	児玉株式会社	542-0012	大阪市中央区谷町7丁目5-8
1025	日本基礎技術株式会社	530-0043	大阪市北区天満一丁目9番14号
1026	東洋シヤッター株式会社	542-0081	大阪市中央区南船場2丁目3番2号南船場ハートビル12F
1027	株式会社クリハラント	530-0047	大阪府大阪市北区西天満4-8-17
1028	吉田鋼業株式会社	579-8013	大阪府東大阪市西石切町5-1-22
1029	鳳工業株式会社	554-0002	大阪市此花区伝法4丁目3番59号
1030	三和電気土木工事株式会社	530-0054	大阪市北区南森町1-4-19
1031	能勢鋼材株式会社	535-0031	大阪市旭区高殿1丁目2番25号
1032	株式会社野村工務店	576-0016	大阪府交野市星田4丁目16番5号
1033	マルコマ株式会社	550-0015	大阪市西区南堀江2丁目2番6号ケンザイビル
1034	株式会社立花マテリアル	561-0857	豊中市服部寿町五丁目157番地1
1035	株式会社技研	530-0043	大阪市北区天満4丁目12番9号
1036	川端金属鉱業株式会社	542-0012	大阪市中央区谷町9丁目3番7号中央谷町ビル
1037	西日本セキスイ商事株式会社	530-8565	大阪市北区西天満2-4-4堂島関電ビル3階
1038	株式会社工事センター	562-0024	大阪府箕面市粟生新家4丁目1番5号

番号	会社名	郵便番号	住所
1039	千代田興業株式会社	530-0001	大阪市北区梅田2-4-9ブリーゼタワー
1040	東海電設株式会社	536-0004	大阪府大阪市城東区今福西5丁目4番20号
1041	株式会社富士昭サンマテック	540-0008	大阪市中央区大手前1丁目4番12号
1042	パナソニックファシリティーズ株式会社	571-8686	大阪府門真市大字門真1048番地
1043	株式会社三榮	544-0014	大阪市生野区巽東3丁目4番41号
1044	ジャトー株式会社	530-0053	大阪市北区末広町1番22号
1045	花谷建設株式会社	559-0024	大阪市住之江区新北島3丁目1番33号
1046	岡總株式会社	542-8691	大阪府大阪市中央区島之内1-14-19
1047	日本住宅管理株式会社	541-0047	大阪市中央区淡路町3丁目1番5号淡路町ビル21
1048	株式会社アマヤ	543-0001	大阪市天王寺区上本町5-4-3
1049	大陽日酸ガス＆ウェルディング株式会社	550-0013	大阪府大阪市西区新町1丁目16番1号大陽日酸新町ビル5階
1050	金陵電機株式会社	532-0033	大阪市淀川区新高3丁目3番11号
1051	不二熱学工業株式会社	542-0081	大阪市中央区南船場2丁目1番1号
1052	シンコー株式会社	577-0012	大阪府東大阪市長田東3丁目3番16号
1053	日東エルマテリアル株式会社	532-0011	大阪市淀川区西中島四丁目3-24
1054	アーキヤマデ株式会社	564-0053	大阪府吹田市江の木町24-10
1055	株式会社大五	550-0011	大阪府大阪市西区阿波座2丁目4-23西本町大五ビル
1056	株式会社島田商会	530-0001	大阪市北区梅田2丁目4番9号
1057	株式会社久我	550-0014	大阪府大阪市西区北堀江2丁目2番25号久我ビル南館9階
1058	株式会社近宣	530-0047	大阪市北区西天満6-2-17近宣ビル
1059	ヤマイチ・ユニハイムエステート株式会社	541-0048	大阪市中央区瓦町二丁目4番7号
1060	スナダ建設株式会社	541-0047	大阪市中央区淡路町3丁目2番10号ステラ淀屋橋
1061	トヨタホーム近畿株式会社	550-0012	大阪府大阪市西区立売堀3-1-14阿波座ビル3階
1062	株式会社関西都市居住サービス	541-0053	大阪市中央区本町二丁目1番6号堺筋本町センタービル12階
1063	株式会社岡本銘木店	564-0001	大阪府吹田市岸部北5丁目32番1号
1064	浅香工業株式会社	590-0982	大阪府堺市堺区海山町2丁117番地
1065	近鉄住宅管理株式会社	545-6090	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
1066	国土建設株式会社	534-0024	大阪市都島区東野田町2丁目9番7号
1067	八尾トーヨー住器株式会社	581-0884	大阪府八尾市恩智南町2丁目6番地
1068	株式会社三共	530-0047	大阪市北区西天満4-4-13三共ビル梅新
1069	株式会社ハウスフリーダム	580-0043	大阪府松原市阿保四丁目1番34号
1070	吉岡建設株式会社	569-1136	大阪府高槻市郡家新町41番2号
1071	森本精密シャフト株式会社	577-0016	大阪府東大阪市長田西5丁目4番13号
1072	理水化学株式会社	530-0054	大阪市北区南森町一丁目4番10号理水ビル
1073	日章アステック株式会社	562-0035	大阪府箕面市船場東1丁目8番16号
1074	サス・サンワ株式会社	550-0012	大阪市西区立売堀1丁目4番12号
1075	かんでんＥハウス株式会社	530-0004	大阪市北区堂島浜1丁目4番16号アクア堂島NBFタワー3階
1076	宮脇鋼管株式会社	557-0062	大阪府大阪市西成区津守3-7-10
1077	日本石材センター株式会社	577-0025	大阪府東大阪市新家3-11-30
1078	株式会社掛谷工務店	567-0881	大阪府茨木市上中条1丁目11番23号
1079	大阪特殊合金株式会社	530-0001	大阪市北区梅田3丁目3番20号明治安田生命大阪梅田ビル12階
1080	朝日エティック株式会社	553-0003	大阪府大阪市福島区福島7丁目15-26JMFビル大阪福島01-4F
1081	神商非鉄株式会社	541-0041	大阪市中央区北浜2丁目6番18号
1082	株式会社ヤマヒロ	586-0038	大阪府河内長野市上原西町4番1号
1083	アルメタックス株式会社	531-6130	大阪市北区大淀中1丁目1番30号梅田スカイビルタワーウエスト30階
1084	テス・エンジニアリング株式会社	532-0011	大阪市淀川区西中島6丁目1番1号新大阪プライムタワー17階
1085	東洋紡エンジニアリング株式会社	530-0003	大阪市北区堂島2丁目1番16号フジタ東洋紡ビル
1086	株式会社クボタ建設	556-8601	大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号
1087	ナガセプラスチックス株式会社	550-8668	大阪府大阪市西区新町1丁目1番17号
1088	宮川化成工業株式会社	533-0004	大阪市東淀川区小松1丁目16番25号
1089	生和不動産保証株式会社	553-0003	大阪市福島区福島5丁目8番1号
1090	三宝電機株式会社	531-0076	大阪市北区大淀中1丁目5番1号
1091	株式会社ホープハウスシステム	561-0872	大阪府豊中市寺内2-13-57
1092	日本インシュレーション株式会社	542-0081	大阪市中央区南船場1丁目18番17号
1093	株式会社サンディパー	569-0825	大阪府高槻市栄町1丁目8番1号
1094	東洋建設株式会社	533-0013	大阪市東淀川区豊里2-24-9-2F
1095	株式会社ネット	547-0027	大阪市平野区喜連1丁目6-33
1096	株式会社ケイテック	541-0048	大阪府大阪市中央区瓦町2丁目5番8号瓦町スクエアビル8階
1097	株式会社大阪防水建設社	543-0016	大阪市天王寺区餌差町7-6
1098	日化産業株式会社	554-0012	大阪市此花区西九条3-16-3
1099	株式会社柏商会	530-0043	大阪市北区天満1丁目15番14号
1100	真弓興業株式会社	590-0975	大阪府堺市堺区大浜中町2丁1番25号
1101	株式会社中村工務店	571-0078	大阪府門真市常盤町7番8号
1102	阪神相互株式会社	530-0052	大阪市北区南扇町2番4号5階
1103	株式会社ＫＥＩ＇Ｓ	547-0011	大阪市平野区長吉出戸3-2-4

番号	会社名	郵便番号	住所
1104	株式会社関西ウィング	542-0081	大阪府大阪市中央区南船場4-11-28JPR心斎橋ウエスト6F
1105	株式会社クリーンマツヤ	590-0962	大阪府堺市堺区寺地町東3-2-10
1106	株式会社スガナミ	554-0022	大阪市此花区春日出中2-7-13
1107	株式会社西川	533-0015	大阪市東淀川区大隅1丁目5番地23号
1108	株式会社ニチゾウテック	541-0058	大阪市中央区南久宝寺町3丁目1番8号MPR本町ビル
1109	富洋木材株式会社	559-0025	大阪市住之江区平林南1丁目7番12号
1110	ＨＡＵＺＥＸ株式会社	550-0012	大阪府大阪市西区立売堀5-4-39
1111	まねきや硝子株式会社	578-0904	大阪府東大阪市吉原2-1-13
1112	朝陽電気株式会社	530-0002	大阪市北区曽根崎新地1丁目1番49号
1113	株式会社日本電工	573-0163	大阪府枚方市長尾元町5-1-8
1114	安治川鉄工株式会社	555-0011	大阪府大阪市西淀川区竹島4丁目11番88号
1115	株式会社富士ハウジング	558-0004	大阪市住吉区長居東4丁目11番4号
1116	株式会社エコスタイル	541-0045	大阪府大阪市中央区道修町1丁目4番6号ミフネ道修町ビル3階
1117	セキスイファミエス近畿株式会社	532-0003	大阪市淀川区宮原1-6-1新大阪ブリックビル11F
1118	ハンワホームズ株式会社	590-0524	大阪府泉南市幡代3丁目838-1
1119	株式会社タカラレンタックスグループホールディングス	533-0013	大阪市東淀川区豊里2丁目25-8
1120	横田工業株式会社	562-0035	大阪府箕面市船場東3丁目6番61号
1121	神明株式会社	557-0061	大阪市西成区北津守4丁目3番6号
1122	株式会社山田硝子店	547-0041	大阪市平野区平野北2丁目2番58号
1123	石井商事株式会社	543-0037	大阪市天王寺区上之宮町1番15号
1124	株式会社髙松コンストラクショングループ	532-0025	大阪市淀川区新北野1-2-3
1125	トルク株式会社	550-0015	大阪市西区南堀江二丁目7番4号
1126	株式会社スチール	564-0044	大阪府吹田市南金田2-1-12
1127	髙松建設株式会社	532-0025	大阪府大阪市淀川区新北野1丁目2番3号
1128	中外商工株式会社	550-0004	大阪市西区靱本町1-9-15
1129	株式会社レンティブ大成	534-0021	大阪市都島区都島本通2-16-10
1130	中川企画建設株式会社	541-0059	大阪府大阪市中央区博労町4丁目2番15号ヨドコウ第2ビル4階
1131	株式会社アプリシェイト	541-0056	大阪府大阪市中央区久太郎町2-2-7山口興産堺筋ビル7階
1132	株式会社リディアス	532-0002	大阪市淀川区東三国5-15-12イーズプラザ東三国
1133	双葉電気通信株式会社	530-0035	大阪市北区同心2丁目3番1号
1134	株式会社ＳＫＢ	577-0032	大阪府東大阪市御厨1-5-3
1135	髙松エステート株式会社	532-0025	大阪市淀川区新北野1丁目2番13号
1136	株式会社三好板金工作所	533-0011	大阪市東淀川区大桐4丁目2番54号
1137	株式会社大阪城口研究所	530-0017	大阪市北区角田町2番15号
1138	株式会社小間久商店	590-0061	大阪府堺市堺区翁橋町2-5-14
1139	株式会社八木研	537-0011	大阪市東成区東今里2-7-37
1140	鋼管ビルト株式会社	542-0081	大阪市中央区南船場2-11-20GATO三休橋ビル3F
1141	アイビ産業株式会社	555-0033	大阪市西淀川区姫島4丁目19-6
1142	関西東芝エンジニアリング株式会社	541-0053	大阪市中央区本町2丁目6番8号センバセントラルビル2F
1143	株式会社タイセイシュアーサービス	534-0021	大阪府大阪市都島区都島本通1丁目4番20号タイセイビル9階
1144	コンクリートコーリング株式会社	534-0001	大阪市都島区毛馬町5丁目15-28
1145	アンダーデザイン株式会社	577-0015	大阪府東大阪市長田3-5-11
1146	三和建設株式会社	532-0013	大阪府大阪市淀川区木川西2-2-5
1147	三井不動産レジデンシャルサービス関西株式会社	541-0053	大阪市中央区本町4-4-25
1148	阪南工業株式会社	590-0955	大阪府堺市堺区宿院町東4丁1-1
1149	株式会社ユニオン技建	534-0016	大阪府大阪市都島区友渕町1丁目3番105-501号
1150	株式会社トータルクリエーションズ	530-0043	大阪府大阪市北区天満2丁目8番18号TC天満ビル
1151	株式会社イズ	599-8236	大阪府堺市中区深井沢町3135番地
1152	石田エンジニアリング株式会社	553-0007	大阪市福島区大開2-10-40
1153	株式会社三木商店	550-0013	大阪府大阪市西区新町4丁目18番3号
1154	株式会社ＮＴＴ西日本アセット・プランニング	534-0024	大阪府大阪市都島区東野田町4-15-82NTTWESTI-CAMPUSB棟10F
1155	日本機電株式会社	577-0011	大阪府東大阪市荒本北3丁目5-13
1156	野里電気工業株式会社	555-0022	大阪市西淀川区柏里2丁目4番1号
1157	株式会社ユニティー	556-0016	大阪市浪速区元町1-11-20
1158	株式会社福原工業	552-0007	大阪府大阪市港区弁天5-17-11
1159	野村殖産株式会社	541-0043	大阪市中央区高麗橋2丁目1番2号高麗橋野村ビル
1160	株式会社ハクスイ	590-0102	大阪府堺市南区和田東997番地の2
1161	株式会社ダイフジ	561-0852	大阪府豊中市服部本町4丁目1番10号
1162	扶洋メンテナンスシステム株式会社	556-0023	大阪市浪速区稲荷2丁目2番16号
1163	株式会社ダイコク	591-8011	大阪府堺市北区南花田町537-1
1164	新明産業株式会社	590-0982	堺市堺区海山町2-123
1165	株式会社シロクマ	543-0023	大阪市天王寺区味原町3番7号
1166	有限会社コモンズ	550-0002	大阪市西区江戸堀1丁目19番3号江戸堀ビル3階
1167	鳥居金属興業株式会社	577-0815	大阪府東大阪市金物町3-7
1168	タカギエレクトロニクス株式会社	541-0041	大阪市中央区北浜4-7-19住友ビル3号館

番号	会社名	郵便番号	住所
1169	タカラ通商株式会社	540-0019	大阪府大阪市中央区和泉町2丁目2番19号
1170	古林産業機具株式会社	550-0012	大阪府大阪市西区立売堀4丁目6番11号
1171	株式会社きんでん	531-0074	大阪市北区本庄東2丁目3番41号
1172	阪和興業株式会社	541-8585	大阪市中央区伏見町4-3-9
1173	ミサワホーム近畿株式会社	530-0003	大阪市北区堂島2丁目2番2号近鉄堂島ビル13階
1174	さくらトーヨー住器株式会社	594-1144	大阪府和泉市テクノステージ1-3-9
1175	村橋ビルディング株式会社	561-0881	大阪府豊中市中桜塚3丁目2番31号第22桜塚・村橋本社ビル3F
1176	シンニッケンホールディングス株式会社	590-0833	大阪府堺市堺区出島海岸通2丁11番12号
1177	株式会社ＫＣＧ	550-0002	大阪市西区江戸堀1丁目8-17
1178	松陽産業株式会社	541-0053	大阪市中央区本町二丁目1番6号堺筋本町センタービル16階
1179	株式会社デフィ	559-0014	大阪市住之江区北島2丁目7番38号
1180	株式会社クリエイト大阪	531-0075	大阪市北区大淀南1丁目2番19号クリエイトビル
1181	株式会社エマージュ・ジャパン	577-0013	大阪府東大阪市長田中1丁目4-17長田センタービル2階
1182	株式会社ウィドゥ・スタイル	560-0082	大阪府豊中市新千里東町1丁目4番1号阪急千里中央ビル9F
1183	ノーリツリビングクリエイト株式会社	564-0053	大阪府吹田市江の木町21-1
1184	株式会社山電	555-0031	大阪府大阪市西淀川区出来島2-3-5
1185	クウケン株式会社	556-0022	大阪市浪速区桜川4丁目8番1号
1186	牧主都市開発株式会社	583-0021	大阪府藤井寺市御舟町2番42号
1187	株式会社Ａ－ＬＩＮＥ	591-8011	大阪府堺市北区南花田町52-1
1188	サンライズ株式会社	541-0045	大阪市中央区道修町1丁目7番1号
1189	サンヨーホームズコミュニティ株式会社	550-0005	大阪市西区西本町1丁目4番1号
1190	株式会社ニューパートナーズ	530-0001	大阪府大阪市北区梅田2-4-13阪神産經桜橋ビル5F
1191	オテック株式会社	536-0002	大阪市城東区今福東3丁目1番40号
1192	ステンレス管機株式会社	550-0012	大阪市西区立売堀6丁目1番17号
1193	浜田電気工業株式会社	569-1121	大阪府高槻市真上町1丁目3番1号
1194	株式会社つむら工芸	550-0003	大阪市西区京町堀2丁目12番24号
1195	エスオーエンジニアリング株式会社	551-0021	大阪市大正区南恩加島7丁目1番55号
1196	株式会社樫野	530-0002	大阪市北区曽根崎新地2丁目5番26号
1197	アーキ・ヤマイチ株式会社	564-0053	大阪府吹田市江の木町29番12号
1198	大同ＤＭソリューション株式会社	574-0062	大阪府大東市氷野3-152
1199	ニッケン建物管理株式会社	532-0011	大阪市淀川区西中島4丁目9番22号新大阪弘栄ビル2階
1200	株式会社オンザマーク	556-0011	大阪市浪速区難波中1-9-10マッセ難波ビル5F
1201	株式会社リアルエステート	541-0053	大阪府大阪市中央区本町2丁目6番10号本町センタービル7階
1202	澤機工株式会社	592-0005	大阪府高石市千代田2丁目2番8号
1203	株式会社メルディアＤＣ	532-0004	大阪府大阪市淀川区西宮原二丁目1番3号SORA新大阪21-9階
1204	積水ハウスＧＭパートナーズ株式会社	531-6031	大阪市北区大淀中1丁目1番88号梅田スカイビルタワーイースト
1205	サンリスト株式会社	540-0028	大阪府大阪市中央区常盤町2丁目2-10プランクレール谷町2F
1206	関西ホーチキエンジニアリング株式会社	530-0017	大阪府大阪市北区角田町8番1号大阪梅田ツインタワーズ・ノース22階
1207	柏栄建物株式会社	532-0011	大阪市淀川区西中島4丁目6番16号
1208	近畿設備株式会社	530-0043	大阪市北区天満3丁目9番6号
1209	株式会社蒼悠	552-0003	大阪市港区磯路2丁目3-15磯路ビル2F
1210	南海ガス住設株式会社	596-0825	大阪府岸和田市土生町5丁目11番20号
1211	陽鋼物産株式会社	541-0058	大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-6-6御堂筋センタービル9F
1212	サンヨーリフォーム株式会社	550-0005	大阪市西区西本町1丁目4番1号オリックス本町ビル7階
1213	株式会社新光ネクスト	550-0003	大阪府大阪市西区京町堀2-1-24
1214	日本管財住宅管理株式会社	541-0047	大阪市中央区淡路町3丁目1番5号淡路町ビル21
1215	株式会社西日本住宅サービス	537-0025	大阪府大阪市東成区中道1丁目10番26号
1216	株式会社木下輸送機	547-0001	大阪府大阪市平野区加美北3丁目14-3
1217	株式会社フクヤマ	552-0004	大阪府大阪市港区夕凪1丁目11番3号
1218	ボーンズ株式会社	564-0034	大阪府吹田市西御旅町1番1号
1219	株式会社クイック	594-0022	和泉市黒鳥町1-2-3
1220	関電コミュニティ株式会社	550-0014	大阪市西区北堀江1丁目1番21号
1221	株式会社リンククリエート	556-0017	大阪市浪速区湊町2-2-45
1222	株式会社田邊	571-0063	大阪府門真市常称寺町1-14
1223	株式会社住協	567-0854	大阪府茨木市島4丁目22番25号
1224	株式会社Ｔ－ＴＯＰ	541-0059	大阪府大阪市中央区博労町3丁目5-1御堂筋グランタワー18F
1225	協立技研株式会社	595-0055	大阪府泉大津市なぎさ町6-1きららセンタービル6階
1226	実紀コスミオン株式会社	534-0023	大阪府大阪市都島区都島南通2丁目6-18松田ビル2F
1227	京阪建物株式会社	540-0008	大阪府大阪市中央区大手前1丁目7番31号
1228	ライフテクノ株式会社	566-0071	大阪府摂津市別府3丁目19-8
1229	株式会社タイキ	558-0014	大阪市住吉区我孫子2丁目9-1
1230	株式会社パークエステート	542-0081	大阪府大阪市中央区南船場4-10-18ナサプライムハウス別館8階
1231	ネオライフ株式会社	533-0033	大阪府大阪市東淀川区東中島4丁目11-6ネオライフ西棟8階
1232	株式会社メディアサポート	560-0032	大阪府豊中市蛍池東町4丁目3番15号メッセミキ2F
1233	共栄テレコム株式会社	577-0826	大阪府東大阪市衣摺3丁目3番20号

番号	会社名	郵便番号	住所
1234	アイシンハウジング株式会社	534-0001	大阪市都島区毛馬町1丁目18番18号
1235	株式会社ジョブビルダー	596-0825	大阪府岸和田市土生町9丁目16番31号
1236	株式会社フロアテック	547-0021	大阪市平野区喜連東2丁目1番58号
1237	株式会社グリード	557-0063	大阪市西成区南津守6丁目1番85号3F
1238	ＢＹＳＥＮＪＡＰＡＮ株式会社	530-0005	大阪市北区中之島4-2-28
1239	株式会社ＯＫＳＩＭ	542-0081	大阪府大阪市中央区南船場2-3-6第一住建長堀橋駅前ビル7F
1240	セントラル・フォーラム株式会社	540-0017	大阪府大阪市中央区松屋町住吉6-16
1241	株式会社橋詰電気工業所	538-0041	大阪府大阪市鶴見区今津北4-11-23
1242	ヤマト工業株式会社	552-0012	大阪市港区市岡1丁目2番19号
1243	門真重機工業株式会社	571-0041	大阪府門真市柳町5番1号120
1244	株式会社藤岡工務店	532-0031	大阪府大阪市淀川区加島4-7-59
1245	吉岡工業株式会社	555-0041	大阪市西淀川区中島2丁目8番53号
1246	ＮＴＮテクニカルサービス株式会社	550-0003	大阪府大阪市西区京町堀1丁目3番17号
1247	北野工業株式会社	593-8312	大阪府堺市西区草部1356番地
1248	株式会社ジェイピーエンジニアリング	551-0021	大阪府大阪市大正区南恩加島4-4-53
1249	株式会社濱平建設	561-0829	大阪府豊中市千成町2丁目2-46
1250	日建株式会社	581-0054	大阪府八尾市南亀井町2-1-50
1251	株式会社高建	554-0024	大阪府大阪市此花区島屋2-4-17
1252	株式会社ＷＡＧＯ	596-0827	大阪府岸和田市上松町426-14
1253	株式会社ヒライ	570-0072	大阪府守口市早苗町3-13
1254	乾開発工業株式会社	568-0098	大阪府茨木市大字千提寺274番地
1255	株式会社フラット	590-0974	大阪府堺市堺区大浜北町3-4-7ダイトクビル109
1256	株式会社益田組	587-0013	大阪府堺市美原区真福寺55番地
1257	堀井建設株式会社	590-0446	大阪府泉南郡熊取町成合北2番1号
1258	株式会社ＺＥＲＯ	537-0023	大阪府大阪市東成区玉津1丁目10-21
1259	きんでん関西サービス株式会社	537-0024	大阪市東成区東小橋一丁目13番13号
1260	ダイビル・ファシリティ・マネジメント株式会社	530-6112	大阪市北区中之島三丁目3番23号中之島ダイビル内
1261	鶴田電設株式会社	592-8335	大阪府堺市西区浜寺石津町東3丁3番9号
1262	株式会社スペース・グリーン	580-0043	大阪府松原市阿保5丁目7番25
1263	新旭株式会社	554-0012	大阪市此花区西九条5丁目4-45
1264	株式会社ＮＴＥＣ	532-0033	大阪府大阪市淀川区新高3-9-14ピカソ三国ビル1F
1265	未来環境株式会社	540-0012	大阪市中央区谷町2丁目9番地3号ガレリア大手前ビル
1266	株式会社アダチ	540-0037	大阪市中央区内平野町3-2-10
1267	大阪板硝子販売株式会社	540-0003	大阪府大阪市中央区森ノ宮中央1-21-17
1268	浅井硝子株式会社	546-0002	大阪府大阪市東住吉区杭全1-7-3
1269	大和ランテック株式会社	550-0011	大阪府大阪市西区阿波座一丁目5番16号大和ビル8階
1270	大博鋼業株式会社	550-0025	大阪市西区九条南2-23-20
1271	西日本高速道路ファシリティーズ株式会社	567-0885	大阪府茨木市東中条町1-6
1272	株式会社日本介護医療センター	545-0021	大阪市阿倍野区阪南町2-4-1スギ薬局ビル2F
1273	株式会社サッショウ	599-8234	大阪府堺市中区土塔町3320
1274	株式会社イー・ビー・エス	543-0028	大阪市天王寺区小橋町6-5真田山T.S.Cビル2F
1275	株式会社テクノトライト	580-0021	大阪府松原市高見の里4-766-5
1276	株式会社ジェイコーポレーション	560-0035	大阪府豊中市箕輪3-2-1
1277	清和鋼業株式会社	550-0025	大阪市西区九条南3丁目1番20号
1278	関西メルテック株式会社	530-0057	大阪府大阪市北区曽根崎2丁目12番7号
1279	株式会社アストエンジ	536-0022	大阪府大阪市城東区永田三丁目9番10号
1280	星功株式会社	545-0036	大阪府大阪市阿倍野区万代1-1-6トーカンマンション帝塚山1F
1281	井上建設工業株式会社	563-0032	大阪府池田市石橋2丁目15番31-A号
1282	株式会社中村フロアー	555-0011	大阪府大阪市西淀川区竹島3-3-33-207
1283	株式会社アドミクスライン	542-0082	大阪府大阪市中央区島之内1-21-19オリエンタル堺筋ビル7F
1284	株式会社東横土地建物	564-0051	大阪府吹田市豊津町9番15号日本興業ビル10F
1285	ＴＯＴＯ関西販売株式会社	556-0016	大阪市浪速区元町3丁目1-4なんばAKビル6階
1286	宏電エテック株式会社	542-0081	大阪府大阪市中央区南船場1丁目4-27
1287	大阪ターミナルビル株式会社	530-0012	大阪市北区芝田二丁目4番24号
1288	日清住宅サービス株式会社	556-0014	大阪市浪速区大国1丁目9番7号生駒屋ビル
1289	株式会社バーニッシュ	567-0888	大阪府茨木市駅前一丁目3-7長屋ビル3F
1290	鳳エンジニアサービス株式会社	554-0002	大阪市此花区伝法4丁目3番59号
1291	土井池設備工業株式会社	571-0017	大阪府門真市四宮6丁目7番30号
1292	株式会社片岡デンキ緑地店	561-0817	大阪府豊中市浜4丁目3番9号
1293	株式会社オージー塗装工事	536-0024	大阪府大阪市城東区中浜3-24-8
1294	積水ハウス建設関西株式会社	542-0086	大阪市中央区西心斎橋2丁目3番2号御堂筋ミナミビル4階
1295	山吉工業株式会社	561-0821	大阪府豊中市日出町2丁目1番27号
1296	株式会社アイ工務店	542-0085	大阪市中央区心斎橋筋1-9-17エトワール心斎橋9F
1297	株式会社下鉄	538-0042	大阪市鶴見区今津中1-3-17
1298	株式会社ＫＡＩＤＯ	544-0005	大阪府大阪市生野区中川4丁目14番25号

番号	会社名	郵便番号	住所
1299	きんでんサービス株式会社	556-0006	大阪市浪速区日本橋東3丁目15番23号
1300	株式会社ニシオクエレベータサービス	530-0054	大阪市北区南森町1-3-13号藤隆ビル4F
1301	松竹配管工業株式会社	590-0974	大阪府堺市堺区大浜北町2-1-7-1219号
1302	株式会社セブンオーシャン	530-0044	大阪府大阪市北区東天満1丁目6-8ラシーヌ東天満6F
1303	株式会社成都管理サービス	560-0023	豊中市岡上の町3-7-1TAOビルディング6F
1304	株式会社ファンテック	562-0012	大阪府箕面市白島2-1-26
1305	株式会社大萬	595-0072	大阪府泉大津市松之浜町2丁目12-44
1306	ＰＭサービス株式会社	577-0806	大阪府東大阪市上小阪2-1-5
1307	三豊鋼業株式会社	561-0802	大阪府豊中市曽根東町2丁目12番1号
1308	株式会社新日本リース販売	550-0004	大阪府大阪市西区靭本町1-4-17ACN信濃橋ビル7階
1309	株式会社興進	540-0003	大阪市中央区森ノ宮中央1-19-17ASQビル3F
1310	株式会社シンエイ	557-0063	大阪府大阪市西成区南津守5-7-41
1311	株式会社ハウスエム	564-0051	大阪府吹田市豊津町1-18エクラート江坂ビル8F
1312	株式会社ＬＡＫＩＡＣＯＭＰＡＮＹ	542-0086	大阪市中央区西心斎橋2丁目2番7号御堂筋ジュンアシダビル10階
1313	株式会社ＮＥＸＴＳＴＯＲＩＥＳ	530-0035	大阪府大阪市北区同心1丁目1-26ブリリアントタワー8階
1314	ＳＣＭ株式会社	550-0003	大阪市西区京町堀1丁目11番1号
1315	日新ネットワークス株式会社	532-0012	大阪市淀川区木川東3丁目2-12
1316	ＡＬＬＡＧＩ株式会社	530-0001	大阪府大阪市北区梅田1丁目8-17大阪第一生命ビルディング1F
1317	株式会社みらいオーナーズスタイル	552-0007	大阪府大阪市港区弁天1-2-1大阪ベイタワーアトリウム3階
1318	有限会社ハマシン	535-0004	大阪市旭区生江2-15-8
1319	株式会社アサヒホーム	590-0805	大阪府堺市堺区緑ヶ丘中町2丁目3番26号
1320	株式会社藤本組	578-0976	大阪府東大阪市西鴻池町2-4-1
1321	銀泉興産株式会社	541-0043	大阪市中央区高麗橋4-6-12
1322	株式会社相互建設工業	551-0023	大阪市大正区鶴町4丁目6-10
1323	株式会社タニシン	573-0114	大阪府枚方市穂谷4577-7
1324	ＮＳリノベーション株式会社	550-0012	大阪市西区立売堀4丁目2-21銀泉阿波座ビル8階
1325	株式会社ＴＡＫＵＴＯ	541-0043	大阪府大阪市中央区高麗橋3-2-7オリックス高麗橋ビル2F
1326	株式会社ＭＧＣ	555-0043	大阪府大阪市西淀川区大野2-3-46
1327	株式会社南海創建	599-8246	大阪府堺市中区田園888-10
1328	株式会社成夢都市開発	545-0052	大阪市阿倍野区阿倍野筋三丁目10番1号あべのベルタ3009号
1329	有限会社藏尾工業	532-0036	大阪市淀川区三津屋中3-2-5
1330	ジャストエンジニアリング株式会社	534-0024	大阪府大阪市都島区東野田町1-17-8石元ビル
1331	エクシオ・エンジニアリング西日本株式会社	540-0026	大阪府大阪市中央区内本町2-2-10エクシオ大阪内本町ビル6階
1332	ミサワリフォーム近畿株式会社	550-0001	大阪府大阪市西区土佐堀1丁目6番20号
1333	株式会社尚建ビルト	581-0854	大阪府八尾市大竹4-101-1
1334	株式会社松田塗装店	560-0032	大阪府豊中市蛍池東町3丁目6番30号
1335	ユタカインテグレーション株式会社	536-0001	大阪市城東区古市1丁目4番23号
1336	株式会社ザイマックス関西	530-0003	大阪府大阪市北区堂島1丁目1番5号関電不動産梅田新道ビル
1337	株式会社ナウ	530-0051	大阪府大阪市北区太融寺町3-27
1338	株式会社カデックス	652-0042	神戸市兵庫区東山町1丁目11番2号
1339	神戸洗管工業株式会社	652-0047	神戸市兵庫区下沢通8丁目1番22号
1340	田中板金工業株式会社	675-1328	兵庫県小野市二葉町970-207
1341	関西造園土木株式会社	652-0047	神戸市兵庫区下沢通2丁目2番21号
1342	大日電気工業株式会社	661-0975	兵庫県尼崎市下坂部4丁目1番28号
1343	カマダ工業株式会社	675-0034	兵庫県加古川市加古川町稲屋451-1
1344	株式会社明幸園	674-0074	兵庫県明石市魚住町清水字西宿1921
1345	三洋塗装工業株式会社	664-0836	兵庫県伊丹市北本町1丁目314
1346	戸﨑産業株式会社	676-0074	兵庫県高砂市梅井5丁目2番3号
1347	株式会社龍野土木	679-4169	兵庫県たつの市龍野町大道486番地の1
1348	株式会社関西工事	660-0832	兵庫県尼崎市東初島町2-40
1349	セイワホームサービス株式会社	664-0873	兵庫県伊丹市野間1丁目6番9号
1350	今村産業株式会社	672-8057	姫路市飾磨区恵美酒414
1351	株式会社朝日テクノ	654-0028	神戸市須磨区常磐町1丁目1番4号大神ビル4F
1352	株式会社不動産流通センター	675-0101	兵庫県加古川市平岡町新在家1丁目256番地14
1353	株式会社三木組	670-0948	兵庫県姫路市北条宮の町271番地
1354	株式会社イトー	673-0404	兵庫県三木市大村177-1
1355	山陽工業株式会社	652-0803	兵庫県神戸市兵庫区大開通10丁目2番19号
1356	三宅建設株式会社	675-0061	兵庫県加古川市加古川町大野1216-1
1357	株式会社ニチジョー	650-0047	神戸市中央区港島南町4-7-8
1358	株式会社伊藤組	669-6543	兵庫県美方郡香美町香住区若松508-1
1359	株式會社豊和	661-0981	兵庫県尼崎市猪名寺2-21-32豊和ビル
1360	濱名建設工業株式会社	660-0843	兵庫県尼崎市東海岸町1番地の41
1361	株式会社トラスト	650-0044	兵庫県神戸市中央区東川崎町1丁目3番3号神戸ハーバーランドセンタービル20階
1362	株式会社松本組	679-3421	兵庫県朝来市伊由市場514番地の1
1363	株式会社クレス	668-0051	兵庫県豊岡市九日市上町28番地5

番号	会社名	郵便番号	住所
1364	株式会社窪田窪商店	674-0058	明石市大久保町駅前1丁目1-6
1365	丸正建設株式会社	653-0801	兵庫県神戸市長田区房王寺町7丁目2番7号
1366	株式会社三和建設	665-0827	兵庫県宝塚市小浜3丁目11番11号
1367	株式会社池内工務店	673-0041	明石市西明石南町1丁目5-11
1368	株式会社アステック	671-2244	兵庫県姫路市実法寺105
1369	ルークスター株式会社	673-0015	兵庫県明石市花園町1-20水野ビル2F
1370	株式会社テクノアート	666-0015	兵庫県川西市小花1丁目16番17号
1371	株式会社三建	675-0064	兵庫県加古川市加古川町溝之口584番地
1372	株式会社ゲストハウス	658-0053	兵庫県神戸市東灘区住吉宮町4-3-13東急ドエルアルス2F
1373	株式会社インテ	663-8142	兵庫県西宮市鳴尾浜3丁目7番地3
1374	第一建設機工株式会社	663-8226	兵庫県西宮市今津港町2番30号
1375	日下部建設株式会社	651-0083	神戸市中央区浜辺通5丁目1番14号
1376	アーベス株式会社	671-1103	兵庫県姫路市広畑区西夢前台6丁目77番地
1377	サンライズ株式会社	656-0122	兵庫県南あわじ市広田広田547-2
1378	株式会社トーホー	660-0845	兵庫県尼崎市西高洲町16番40号
1379	ハリマシッピングサービス株式会社	671-1321	兵庫県たつの市御津町苅屋201-1
1380	株式会社広狩	656-2163	兵庫県淡路市中田411-2
1381	株式会社三和電気商会	673-1424	兵庫県加東市中古瀬35-1
1382	東報サービス株式会社	653-0831	神戸市長田区蓮宮通2丁目3番7号
1383	株式会社木村	676-0812	兵庫県高砂市中筋5丁目20番24号
1384	株式会社マトバ	660-0812	兵庫県尼崎市今福1丁目1番28号109
1385	株式会社村上工務店	652-0815	神戸市兵庫区三川口町2丁目4番8号
1386	シンセイ株式会社	651-1331	神戸市北区有野町唐櫃3256-1
1387	有元温調株式会社	655-0044	神戸市垂水区舞子坂1丁目10番36号
1388	株式会社山陽	670-0973	姫路市亀山231-2
1389	テラマエ設備工業株式会社	670-0949	兵庫県姫路市三左衛門掘東の町14番地
1390	第一建設株式会社	666-0016	兵庫県川西市中央町8番13号
1391	株式会社西村工務店	667-1341	兵庫県美方郡香美町村岡区森脇400番地
1392	株式会社ウィル	665-0035	兵庫県宝塚市逆瀬川1-14-39
1393	株式会社リブライフ	670-0982	兵庫県姫路市岡田723-1
1394	中村工業株式会社	651-0071	神戸市中央区筒井町3丁目1番9号
1395	株式会社ニチゼン	665-0816	兵庫県宝塚市平井2丁目1番10号
1396	株式会社ニチワ	651-0084	兵庫県神戸市中央区磯辺通2-2-16三宮南ビル8F
1397	山陽建設株式会社	671-1153	兵庫県姫路市広畑区高浜町1丁目120番の3
1398	但東開発株式会社	668-0313	兵庫県豊岡市但東町出合市場9番地の18
1399	一吉工業株式会社	666-0016	兵庫県川西市中央町14-23
1400	大関化学工業株式会社	658-0041	神戸市東灘区住吉南町1丁目1-15
1401	株式会社ミタチ	679-2122	兵庫県姫路市豊富町御蔭655番地35
1402	株式会社安良田工業所	679-4021	兵庫県たつの市揖西町小犬丸1922-21
1403	株式会社市川築炉	675-0025	兵庫県加古川市尾上町養田1497番地の3
1404	株式会社明治住建	675-0101	加古川市平岡町新在家3丁目288-10
1405	まや鋼業株式会社	651-2241	神戸市西区室谷2丁目12番地2
1406	株式会社丸尾建築	671-1524	揖保郡太子町東保317-1
1407	竹本基礎工事株式会社	660-0073	兵庫県尼崎市菜切山町7-2
1408	株式会社吉川組	661-0031	兵庫県尼崎市武庫之荘本町3丁目11番20号
1409	姫路鋼管株式会社	670-0985	兵庫県姫路市玉手439-1
1410	丸協産業株式会社	661-0044	兵庫県尼崎市武庫町2丁目20番13号
1411	株式会社ハンデン	664-0846	兵庫県伊丹市伊丹5丁目9番10号
1412	ラッキー工芸株式会社	670-0934	兵庫県姫路市朝日町54
1413	工成建設株式会社	671-1231	兵庫県姫路市網干区大江島674番地
1414	株式会社浜田組	664-0899	伊丹市大鹿7丁目65番地
1415	伊藤硝子産業株式会社	652-0803	神戸市兵庫区大開通り10丁目1-8
1416	株式会社ナカムラ	669-2465	篠山市栗栖野27-1
1417	株式会社ベスト創美	675-1205	兵庫県加古川市八幡町中西条1093-11
1418	株式会社ユタカ建装	662-0854	兵庫県西宮市櫨塚町4-32
1419	株式会社キヅキ商会	668-0026	豊岡市元町11-21
1420	株式会社高野技研	666-0131	兵庫県川西市矢問3丁目13番4号
1421	山中育樹園株式会社	664-0003	兵庫県伊丹市大野3丁目26番地
1422	株式会社二鶴	650-0024	神戸市中央区海岸通6番地
1423	株式会社西光商店	654-0048	兵庫県神戸市須磨区衣掛町4丁目1-26
1424	伊丹ダイキン空調株式会社	664-0836	兵庫県伊丹市北本町1丁目1番地
1425	八幡コーポレーション株式会社	670-0056	姫路市東今宿3丁目11-2
1426	モンノ株式会社	654-0161	神戸市須磨区弥栄台4-1-3
1427	交洋モールド株式会社	660-0858	兵庫県尼崎市築地2丁目12番18号
1428	日本ジッコウ株式会社	651-2116	兵庫県神戸市西区南別府1丁目14番6号

番号	会社名	郵便番号	住所
1429	苅田建設工業株式会社	660-0087	兵庫県尼崎市平左衛門町18-31
1430	株式会社リョウセイ	660-0834	兵庫県尼崎市北初島町16番4
1431	株式会社八洲	660-0824	兵庫県尼崎市東本町1丁目71-9
1432	多木商事株式会社	675-0125	兵庫県加古川市別府町西脇3丁目19番地
1433	アークハリマ株式会社	671-0252	兵庫県姫路市花田町加納原田771-1
1434	株式会社進藤組	679-4313	兵庫県たつの市新宮町新宮1041-2
1435	有限会社フクトモ	664-0842	兵庫県伊丹市森本9丁目25
1436	株式会社オーク	669-5324	兵庫県豊岡市日高町上郷字和田991
1437	ロータリーサービス株式会社	660-0833	兵庫県尼崎市南初島町8-80
1438	山崎塗料有限会社	671-2505	兵庫県宍粟市山崎町片山230番地
1439	鐘光産業株式会社	661-0976	兵庫県尼崎市潮江5丁目4番68号
1440	株式会社フジナガ	660-0083	兵庫県尼崎市道意町6丁目28番7
1441	有限会社アルミック徳原	677-0025	兵庫県西脇市大野150番地の1
1442	ダイドー管理株式会社	662-0824	兵庫県西宮市門戸東町4番53号ダイドービル
1443	株式会社ケンソウ	674-0057	明石市大久保町高丘3丁目22-3
1444	株式会社駒川工務店	675-0054	兵庫県加古川市米田町平津325番地3
1445	株式会社澤田組	676-0024	兵庫県高砂市高砂町木曽町2番15号
1446	共進建設株式会社	673-0521	三木市志染町青山5丁目18-10
1447	株式会社石本建設	671-1154	兵庫県姫路市広畑区吾妻町2丁目22番地4
1448	株式会社リンツコーポレーション	651-0072	神戸市中央区脇浜町3丁目7番地14号リンツビル
1449	株式会社無添加住宅	663-8005	兵庫県西宮市下大市西町3番24号
1450	阿比野建設株式会社	671-1116	姫路市広畑区正門通四丁目3番地3
1451	株式会社上八	663-8184	兵庫県西宮市鳴尾町1-14-2
1452	株式会社ユハラ	661-0964	兵庫県尼崎市神崎町1番40号
1453	シティハウス株式会社	651-0084	兵庫県神戸市中央区磯辺通4丁目1番38号THECITY神戸三宮8F
1454	中部管業株式会社	673-0026	明石市船上町6-20
1455	井原塗料株式会社	652-0832	神戸市兵庫区鍛冶屋町1-3-15
1456	セイキ工業株式会社	660-0807	兵庫県尼崎市長洲西通1丁目14-10
1457	株式会社ジェイ・ティ	670-0975	兵庫県姫路市中地南町145
1458	株式会社ウィルコーポレイション	672-8045	兵庫県姫路市飾磨区中野田一丁目21番地
1459	カドヤ産商株式会社	654-0161	神戸市須磨区弥栄台1丁目1番地
1460	本四高速道路プリッジエンジ株式会社	651-0083	兵庫県神戸市中央区浜辺通5-1-14神戸商工貿易センタービル5F
1461	柳金属産業株式会社	664-0842	兵庫県伊丹市森本8丁目74番地2
1462	中央技術開発株式会社	661-0044	尼崎市武庫町3丁目15番4号
1463	日本テクトス株式会社	652-0047	兵庫県神戸市兵庫区下沢通7丁目1番23号
1464	株式会社西村風晃園	668-0051	兵庫県豊岡市九日市上町846-1
1465	株本建設工業株式会社	669-6701	兵庫県美方郡新温泉町芦屋338-1
1466	昭和通信株式会社	671-1523	兵庫県揖保郡太子町東南159-3
1467	丹生工業株式会社	652-0032	兵庫県神戸市兵庫区荒田町2丁目15-17
1468	株式会社光重量機工	653-0834	兵庫県神戸市長田区川西通2丁目10
1469	兵庫ナショナル販売株式会社	679-0212	兵庫県加東市下滝野13
1470	株式会社日本エコテック	650-0013	神戸市中央区花隈町32番14号
1471	株式会社畠山鋼材	653-0033	兵庫県神戸市長田区苅藻島町1丁目1-21
1472	株式会社誠工業	676-0811	兵庫県高砂市竜山1丁目5番19号
1473	有限会社ジョイテック	650-0001	兵庫県神戸市中央区加納町4丁目3-5三宮御幸ビル4F
1474	株式会社中野工務店	670-0801	兵庫県姫路市仁豊野169-1
1475	株式会社伸和	676-0825	兵庫県高砂市阿弥陀町北池297-1
1476	ＳＨＯＷＡＧＲＯＵＰ株式会社	675-0101	兵庫県加古川市平岡町新在家117
1477	横田瀝青興業株式会社	672-8064	姫路市飾磨区細江995番地
1478	株式会社ミツエ	679-4325	兵庫県たつの市新宮町佐野288番地
1479	長田電設工業株式会社	671-1101	姫路市広畑区東夢前台4丁目109番地
1480	株式会社ＡＩＭ	661-0978	兵庫県尼崎市久々知西町2-5-17
1481	新生ホームサービス株式会社	651-0087	兵庫県神戸市中央区御幸通8-1-6神戸国際会館22F
1482	スカイジャパン株式会社	670-0064	兵庫県姫路市東夢前台3-62
1483	甲南電設工業株式会社	652-0882	神戸市兵庫区芦原通1丁目2番12号
1484	株式会社エスエー防災	660-0892	兵庫県尼崎市東難波町2丁目13番地23号
1485	コロコートジャパン株式会社	675-1111	兵庫県加古郡稲美町印南字川北2521-1
1486	有限会社松岡組	651-2231	兵庫県神戸市西区櫨谷町寺谷1242-693
1487	株式会社大工産	675-0117	兵庫県加古川市平岡町一色西1丁目278-1
1488	平尾電工株式会社	660-0055	兵庫県尼崎市稲葉元町2丁目4番9号
1489	和工電気設備工事株式会社	678-0063	兵庫県相生市佐方1丁目175-2
1490	上林建設株式会社	671-2554	兵庫県宍粟市山崎町御名226番地1
1491	株式会社貝塚工務店	676-0002	兵庫県高砂市末広町4番1号
1492	株式会社山口電機	675-0053	兵庫県加古川市米田町船頭523-1
1493	株式会社メイトエンジニアリング	671-1241	兵庫県姫路市網干区興浜907番146

番号	会社名	郵便番号	住所
1494	株式会社アートルーフ	671-1234	兵庫県姫路市網干区新在家586-5
1495	マツモト産業株式会社	656-0473	兵庫県南あわじ市市小井123番地
1496	井上板金工業株式会社	672-8031	兵庫県姫路市飾磨区妻鹿1721-2
1497	阪神鋼材株式会社	660-0095	兵庫県尼崎市大浜町2-28-12
1498	株式会社ハクロ建設	670-0952	兵庫県姫路市南条430番地
1499	株式会社カンプロ	663-8242	兵庫県西宮市津門飯田町3-26
1500	株式会社吉住工務店	669-4132	兵庫県丹波市春日町野村2465
1501	イワタニガスエンジニアリング株式会社	660-0842	兵庫県尼崎市大高洲町10番地
1502	春名建設株式会社	655-0044	神戸市垂水区舞子坂3丁目17-2-4F
1503	株式会社川嶋建設	668-0024	兵庫県豊岡市寿町11番35号
1504	株式会社鍵田組	660-0071	兵庫県尼崎市崇徳院2丁目55番地
1505	株式会社山角興業	666-0023	兵庫県川西市東久代1丁目3番2号
1506	平錦建設株式会社	670-0932	兵庫県姫路市下寺町101番地
1507	株式会社東栄建設	651-2128	兵庫県神戸市西区玉津町今津664-1
1508	株式会社リケン工業	658-0041	神戸市東灘区住吉南町1丁目12番21号
1509	株式会社大淀高圧	661-0965	兵庫県尼崎市次屋3丁目6番27号
1510	宇都宮建設株式会社	665-0845	兵庫県宝塚市栄町2丁目1番2号ソリオ2-204
1511	株式会社神山組	669-2163	篠山市今田町本荘741番地
1512	臨海建設工業株式会社	670-0966	兵庫県姫路市延末86-5
1513	株式会社竹園	659-0092	兵庫県芦屋市大原町10番1号
1514	日本安全警備株式会社	650-0034	兵庫県神戸市中央区京町71番地山本ビル5F
1515	株式会社興和建設	679-2144	兵庫県姫路市香寺町中屋143番地1号
1516	松田土木工業株式会社	671-1152	兵庫県姫路市広畑区小松町2丁目46番地
1517	株式会社神島組	662-0832	兵庫県西宮市甲風園3-9-5
1518	安立防災株式会社	670-0835	兵庫県姫路市幸町112
1519	富田興業株式会社	663-8244	兵庫県西宮市津門綾羽町1-13
1520	高柴商事株式会社	667-0113	兵庫県養父市薮崎1051番地
1521	株式会社二楽園	658-0072	兵庫県神戸市東灘区岡本1丁目2番17号
1522	中谷建材株式会社	676-0074	兵庫県高砂市梅井5丁目2番10号
1523	川西土木株式会社	662-0934	西宮市西宮浜2丁目21番地
1524	川重明石エンジニアリング株式会社	673-8666	兵庫県明石市川崎町1番1号
1525	三日月建設株式会社	662-0922	兵庫県西宮市東町1丁目10番27号
1526	尼崎電機株式会社	660-0843	尼崎市東海岸町1-46
1527	日新産業株式会社	671-1125	兵庫県姫路市広畑区長町2丁目109
1528	住田建設株式会社	662-0934	兵庫県西宮市西宮浜2丁目30番
1529	株式会社ハウジングネットワーク	662-0822	兵庫県西宮市松籟荘11番15号
1530	株式会社川重サポート	650-8670	神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号
1531	日笠工業株式会社	657-0852	神戸市灘区大石南町3丁目3番1号
1532	淡路土建株式会社	656-0014	兵庫県洲本市桑間706番地
1533	川崎エンジニアリング株式会社	653-0834	兵庫県神戸市長田区川西通2丁目4番地
1534	株式会社メノガイア	650-0046	兵庫県神戸市中央区港島中町6-3-6
1535	中野プランツ株式会社	676-0008	兵庫県高砂市荒井町新浜2丁目10-24
1536	ファースト住建株式会社	660-0892	兵庫県尼崎市東難波町5-6-9
1537	株式会社広築	671-1116	兵庫県姫路市広畑区正門通4丁目10-11
1538	美樹工業株式会社	670-0947	姫路市北条951番地1
1539	株式会社ソネック	676-0082	兵庫県高砂市曽根町2257番地の1
1540	シバタ工業株式会社	674-0082	兵庫県明石市魚住町中尾1058番地
1541	寄神建設株式会社	652-0831	兵庫県神戸市兵庫区七宮町2丁目1番1号
1542	日清鋼業株式会社	657-0846	兵庫県神戸市灘区岩屋北町4丁目4番1号
1543	中央電工株式会社	671-0218	兵庫県姫路市飾東町庄61-3
1544	東亜外業株式会社	650-0024	神戸市中央区海岸通6番地建隆ビル
1545	山本環境整備株式会社	663-8142	兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目6番
1546	大洋興業株式会社	671-1121	兵庫県姫路市広畑区東新町3丁目103番地
1547	株式会社日住サービス	650-0021	神戸市中央区三宮町1-2-1日住神戸三宮ビルディング
1548	株式会社ＭＡＮＩＸ	653-0038	神戸市長田区若松町2丁目1-3-2階
1549	関西建設工業株式会社	651-2112	兵庫県神戸市西区大津和1丁目6番地の2
1550	株式会社パナホーム兵庫	670-0940	兵庫県姫路市三左衛門堀西の町205番地の2
1551	株式会社タカシマ	651-0056	神戸市中央区熊内町4丁目6-17アクトワン第3ビル
1552	株式会社森長組	656-0595	兵庫県南あわじ市賀集823番地
1553	櫻井鋼鐵株式会社	663-8691	兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目1番地の5
1554	株式会社明和工務店	650-0046	神戸市中央区港島中町7-4-3
1555	柳田産業株式会社	676-0004	兵庫県高砂市荒井町千鳥2-6-20
1556	株式会社桂スチール	670-0916	兵庫県姫路市久保町165番地
1557	西部電気建設株式会社	657-0844	兵庫県神戸市灘区都通4丁目1番1号
1558	日清特殊金属株式会社	676-0008	兵庫県高砂市荒井町新浜2丁目9番36号

番号	会社名	郵便番号	住所
1559	ヤマト住建株式会社	651-0083	神戸市中央区浜辺通5丁目1番14号神戸商工貿易センタービル18階
1560	株式会社横山基礎工事	679-5303	兵庫県佐用郡佐用町真盛385-2
1561	福井建設株式会社	667-0113	兵庫県養父市薮崎166
1562	菱彩テクニカ株式会社	661-0001	兵庫県尼崎市塚口本町8丁目1番1号
1563	グンゼ開発株式会社	661-0001	兵庫県尼崎市塚口本町4丁目8番1号
1564	三神工業株式会社	651-0084	神戸市中央区磯辺通2-1-11
1565	株式会社高階	673-0403	兵庫県三木市末広1丁目5番35号
1566	株式会社岡工務店	652-0802	神戸市兵庫区水木通4丁目1番1号
1567	原田工業株式会社	672-8043	兵庫県姫路市飾磨区上野田3-25
1568	西菱電機株式会社	664-0847	兵庫県伊丹市藤ノ木3丁目5番33号
1569	コープ住宅株式会社	655-0013	神戸市垂水区福田3丁目2-12号
1570	田中工業株式会社	651-0071	神戸市中央区筒井町3丁目10番19号
1571	株式会社サニー	658-0015	兵庫県神戸市東灘区本山南町6丁目5番15号
1572	株式会社ニッコウ	661-0026	兵庫県尼崎市水堂町4-20-28
1573	日興建設株式会社	669-1513	兵庫県三田市三輪2-4-3
1574	株式会社田中工務店	669-5212	兵庫県朝来市和田山町柳原188
1575	今津港湾荷役株式会社	663-8225	兵庫県西宮市今津西浜町2番16号
1576	株式会社タルキ	653-0812	神戸市長田区長田町2丁目1番8号
1577	八幡建設株式会社	671-2533	兵庫県宍粟市山崎町須賀沢1208
1578	ロードテック株式会社	672-8043	姫路市飾磨区上野田5丁目119番地
1579	タツミ産業株式会社	672-8078	兵庫県姫路市飾磨区英賀甲1944番地の2
1580	株式会社赤鹿建設	670-0083	兵庫県姫路市辻井1丁目1番23号
1581	共栄紙業株式会社	661-0033	兵庫県尼崎市南武庫之荘10丁目7番9号
1582	阪神佐藤興産株式会社	660-0071	兵庫県尼崎市崇徳院2丁目157番地
1583	齊藤鋼材株式会社	670-0996	兵庫県姫路市土山2丁目12番38号
1584	菱井商事株式会社	650-0037	神戸市中央区明石町32
1585	株式会社世良	669-1135	兵庫県西宮市国見台6丁目1番
1586	東洋電気工事株式会社	652-0898	神戸市兵庫区駅前通5丁目1番18号
1587	株式会社マルタニ	671-2533	兵庫県宍粟市山崎町須賀沢1008
1588	株式会社エステート杭瀬	660-0814	兵庫県尼崎市杭瀬本町2丁目2番24号
1589	株式会社モトーレン阪神	663-8243	西宮市津門大箇町4-3
1590	株式会社エアシス	651-2109	兵庫県神戸市西区前開南町2丁目14-9
1591	株式会社中井總組	660-0811	兵庫県尼崎市常光寺4-1-2
1592	株式会社アクアクリーン	672-8079	姫路市飾磨区今在家1357-4
1593	株式会社モリテック	660-0052	兵庫県尼崎市七松町2丁目16-6
1594	フジプレ販売株式会社	679-5165	兵庫県たつの市新宮町光都1丁目490-19
1595	株式会社メルサ	668-0053	兵庫県豊岡市九日市中町244-2
1596	日本ジャバラ株式会社	652-0802	神戸市兵庫区水木通9丁目1-16
1597	神戸ステンレス株式会社	653-0022	神戸市長田区東尻池町9丁目1番34号
1598	株式会社コベルコＥ＆Ｍ	657-0846	兵庫県神戸市灘区岩屋北町4丁目5番22号
1599	株式会社モリエン	652-0032	神戸市兵庫区荒田町1丁目4番5号
1600	医療法人社団清和会笹生病院	662-0964	兵庫県西宮市弓場町5番37号
1601	和田興産株式会社	650-0023	神戸市中央区栄町通四丁目2番13号
1602	株式会社兵庫確認検査機構	670-0952	姫路市南条426番地2
1603	株式会社ニューマテリアル兵庫	670-0056	兵庫県姫路市東今宿3丁目11番2号
1604	藤岡金属株式会社	657-0826	神戸市灘区倉石通2丁目2番16号
1605	株式会社新井組	662-0911	兵庫県西宮市池田町12番20号
1606	協和樹脂工業株式会社	669-3403	兵庫県丹波市春日町長王620-1
1607	株式会社ケミカル工事	658-0024	神戸市東灘区魚崎浜町5-5
1608	播州トーヨー住器株式会社	672-8004	兵庫県姫路市継野々上163-4
1609	姫路ナブコ株式会社	672-8048	兵庫県姫路市飾磨区三宅1-74
1610	ヴェル・ハウジング株式会社	672-8040	姫路市飾磨区野田町153番地3F
1611	有限会社フェリーチェ	660-0858	尼崎市築地3-1-1-101
1612	ヨシカワ株式会社	671-2222	兵庫県姫路市青山三丁目10番7号
1613	株式会社グリーン興産	671-4141	兵庫県宍粟市一宮町東河内1003
1614	栄興電機工業株式会社	661-0971	兵庫県尼崎市瓦宮1丁目9番15号
1615	株式会社ヒョウ工務店	651-1312	神戸市北区有野町有野813-2
1616	日生住建株式会社	651-0093	神戸市中央区二宮町4丁目7番4号
1617	安西工業株式会社	651-2411	兵庫県神戸市西区上新地3丁目3番1号
1618	株式会社わたなべ	671-0112	兵庫県姫路市的形町福泊493-1
1619	株式会社水光社	660-0881	兵庫県尼崎市昭和通2丁目12番3号
1620	株式会社スイカン	662-0934	兵庫県西宮市西宮浜3-14-3
1621	但馬土建工業株式会社	668-0023	兵庫県豊岡市加広町7番56号
1622	ＳＥＣカーボン株式会社	661-0976	兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号JRE尼崎フロントビル6階
1623	全淡建設株式会社	656-0302	兵庫県南あわじ市松帆塩浜127

番号	会社名	郵便番号	住所
1624	富国合成塗料株式会社	652-0816	兵庫県神戸市兵庫区永沢町3丁目7-19
1625	株式会社兵庫県公社住宅サービス	650-0011	神戸市中央区下山手通4丁目18番2号
1626	播備株式会社	672-8004	兵庫県姫路市継字辰巳端352番地
1627	兼松株式会社	650-0032	神戸市中央区伊藤町119番地
1628	晴耕雨耕株式会社	661-0033	兵庫県尼崎市南武庫之荘3丁目30番5号
1629	株式会社福谷建設	675-1235	兵庫県加古川市平荘町小畑338-1
1630	有限会社中野工業	663-8114	兵庫県西宮市上甲子園5-1-24
1631	株式会社神栄建設	652-0032	神戸市兵庫区荒田町1丁目18-13
1632	株式会社ＩＳＳＥＩ	650-0022	神戸市中央区元町通3-9-4元町カルチャービル4F
1633	プラスコート株式会社	661-0951	兵庫県尼崎市田能6丁目9-9-2
1634	株式会社平山工業	660-0086	兵庫県尼崎市丸島町20番30
1635	日本ロード・メンテナンス株式会社	658-0027	兵庫県神戸市東灘区青木5丁目1番8号
1636	株式会社Ｇネット	663-8228	兵庫県西宮市今津二葉町3番10号
1637	三和システムウォール株式会社	661-0951	兵庫県尼崎市田能6-10-1
1638	株式会社三協リフォームメイト関西	650-0022	兵庫県神戸市中央区元町通6丁目1-8東栄ビルディング3F
1639	きしもと装飾株式会社	664-0002	兵庫県伊丹市荻野1-175-2
1640	株式会社ＳＥＩトラステック	651-0094	兵庫県神戸市中央区琴ノ緒町5-2-2三信ビル4F
1641	日本物産株式会社	650-0011	神戸市中央区下山手通3丁目10-5
1642	株式会社プランテックコウベ	663-8113	兵庫県西宮市甲子園口3-3-28ネスト甲子園口501
1643	株式会社神和商事	673-0444	兵庫県三木市別所町東這田77
1644	前田建設株式会社	669-3125	兵庫県丹波市山南町池谷108
1645	加古川金属工業株式会社	675-0057	兵庫県加古川市東神吉町神吉248
1646	株式会社後藤	650-0001	兵庫県神戸市中央区加納町2-1-7
1647	株式会社ボンズビルディングサービス	662-0856	兵庫県西宮市城ケ堀町6 - 12BBSビル
1648	株式会社佐公間建設工業	678-0051	兵庫県相生市那波大浜町24番21号
1649	株式会社サンウッド	655-0051	神戸市垂水区舞多聞西6丁目1-3
1650	阪神ケーブルエンジニアリング株式会社	663-8186	兵庫県西宮市上鳴尾町27番11号
1651	神戸新聞興産株式会社	650-0044	神戸市中央区東川崎町1-5-7神戸情報文化ビル
1652	坪田商事株式会社	668-0061	兵庫県豊岡市上佐野字向野1791番地の2
1653	共栄株式会社	650-0023	神戸市中央区栄町通2丁目3番9号共栄ビル
1654	山陽建材工事株式会社	657-0067	神戸市灘区篠原本町4丁目5-22
1655	株式会社ＨＯＵＳＥＮＥＴ	661-0012	兵庫県尼崎市南塚口町1丁目1-16
1656	株式会社アクリ	652-0815	兵庫県神戸市兵庫区三川口町1丁目4-16
1657	株式会社日昌工業	661-0031	兵庫県尼崎市武庫之荘本町3丁目1番25号
1658	株式会社トクナガエンジニアリング	652-0831	神戸市兵庫区七宮町2丁目2-23
1659	為岡緑地建設株式会社	659-0062	兵庫県芦屋市宮塚町17-6
1660	株式会社対馬造園店	651-0056	兵庫県神戸市中央区熊内町1丁目4-9
1661	関西タクト株式会社	654-0053	神戸市須磨区天神町4丁目4-35
1662	兼正興業株式会社	653-0022	神戸市長田区東尻池町1丁目9番10号
1663	岸建工株式会社	672-8048	兵庫県姫路市飾磨区三宅1丁目168
1664	川村装飾株式会社	658-0053	神戸市東灘区住吉宮町6丁目14ー6
1665	大森工業株式会社	650-0015	兵庫県神戸市中央区多聞通2丁目1番2号
1666	ＬＩＶエンヂニアリング株式会社	664-0022	兵庫県伊丹市中野東3丁目130番
1667	松本伊株式会社	656-0426	兵庫県南あわじ市榎列大榎列500-1
1668	株式会社オーヴ	672-8035	兵庫県姫路市飾磨区中島3453番地
1669	株式会社阪神メタリックス	653-0014	兵庫県神戸市長田区御蔵通7-29
1670	株式会社キンキメンテナンス	650-0022	兵庫県神戸市中央区元町通2丁目9-1元町プラザ716
1671	株式会社アクティックス	674-0084	兵庫県明石市魚住町西岡993-2
1672	翼工業株式会社	661-0965	兵庫県尼崎市次屋4-2-26
1673	大成工材株式会社	675-0057	兵庫県加古川市東神吉町神吉1087-1
1674	株式会社グローバルエンター通信	661-0953	兵庫県尼崎市東園田町2丁目195番地
1675	株式会社神戸エーアイテレコム	657-0864	神戸市灘区新在家南町3-7-18
1676	株式会社ユニテン	675-0019	兵庫県加古川市野口町水足827番地の20
1677	株式会社エス・ワイ	664-0858	兵庫県伊丹市西台4丁目6-32ニュー伊丹ビル303号室
1678	ＪＲ西日本住宅サービス株式会社	660-0807	兵庫県尼崎市長洲西通一丁目3番26号尼崎ステーションビル7階
1679	大日通信工業株式会社	660-0806	兵庫県尼崎市金楽寺町1-2-65
1680	ガーデンガーデン株式会社	661-0953	兵庫県尼崎市東園田町4丁目163-1
1681	葉山建設工業株式会社	661-0046	兵庫県尼崎市常松1丁目35番30号
1682	有限会社そのだ	661-0979	兵庫県尼崎市上坂部2-37-57
1683	株式会社伊藤テック	661-0043	兵庫県尼崎市武庫元町1丁目21番18号
1684	産業サービス販売株式会社	662-0934	兵庫県西宮市西宮浜1丁目24番
1685	山口電気工事株式会社	660-0051	尼崎市東七松町2丁目2番10号
1686	株式会社豊電機工業所	660-0087	兵庫県尼崎市平左衛門町18番48号
1687	株式会社長谷産業	661-0983	兵庫県尼崎市口田中1丁目18-6
1688	株式会社プレスコーポレーション	651-0079	兵庫県神戸市中央区東雲通3-3-12PRESS88ビル

番号	会社名	郵便番号	住所
1689	有限会社山本建設	660-0858	兵庫県尼崎市築地5-6-16山栄ビル1階
1690	株式会社ＪＣＳ	664-0001	兵庫県伊丹市荒牧6丁目24番地
1691	ヤマトマシンテック株式会社	661-0965	兵庫県尼崎市次屋2丁目1番8号
1692	株式会社きたむら	657-0028	兵庫県神戸市灘区森後町2丁目1番8号
1693	株式会社シンノウ	674-0094	兵庫県明石市二見町西二見1622-1
1694	株式会社小林組	655-0854	兵庫県神戸市垂水区桃山台3丁目8番地11号
1695	株式会社宮下木材	673-1324	兵庫県加東市新定315番地
1696	エムツウ株式会社	657-0053	兵庫県神戸市灘区六甲町3丁目5-7
1697	株式会社アイナス	656-0003	兵庫県洲本市中川原町三木田729-4
1698	株式会社神明プランニング	654-0044	兵庫県神戸市須磨区稲葉町4-1-24
1699	本間電工有限会社	658-0022	神戸市東灘区深江南町2丁目7番15号
1700	吉田建工株式会社	654-0142	神戸市須磨区友が丘8-114
1701	株式会社イーアールシティーズ	657-0038	神戸市灘区深田町3丁目3番1号ERC六甲ビル
1702	株式会社ＬＩＶＥＤＥＳＩＧＮ	650-0033	神戸市中央区江戸町85-1ベイ・ウィング神戸ビル1F
1703	株式会社ヴェルデ	651-0092	神戸市中央区生田町2丁目1-2
1704	株式会社神溶	652-0801	神戸市兵庫区中道通8丁目3-5
1705	さくら合同会社	675-0148	兵庫県加古郡播磨町北古田1丁目15-6
1706	株式会社大給組	679-4221	兵庫県姫路市林田町林谷20番地1
1707	建部工業株式会社	675-0131	兵庫県加古川市別府町新野辺新堀通1274番地の1
1708	明建産業株式会社	670-0853	兵庫県姫路市大黒壱丁町14番地
1709	株式会社ホリエ	670-0814	兵庫県姫路市野里上野町一丁目14番8号
1710	株式会社緒方鉄工所	679-4343	兵庫県たつの市新宮町大屋705
1711	尼崎工業株式会社	676-0074	兵庫県高砂市梅井3丁目25番23号
1712	株式会社丸五商会	672-8040	兵庫県姫路市飾磨区野田町12-2
1713	中田建設株式会社	672-0102	兵庫県姫路市家島町宮1096
1714	株式会社コウエイ	679-4343	兵庫県たつの市新宮町大屋409-2
1715	株式会社ナルセ	670-0063	兵庫県姫路市下手野1丁目1-47号
1716	株式会社中村建設ナカフサ	668-0025	兵庫県豊岡市幸町4番3号
1717	株式会社青山商会	671-2222	兵庫県姫路市青山5丁目10番1号
1718	有限会社アストラ	671-0248	兵庫県姫路市四郷町山脇208
1719	株式会社大有工舎	669-6745	兵庫県美方郡新温泉町栃谷45番地
1720	株式会社みどり防災	670-8030	兵庫県姫路市飾磨区阿成植木1032番地
1721	株式会社二建	676-0827	兵庫県高砂市阿弥陀町阿弥陀1220-1-N2
1722	有限会社テックビルド兵庫	679-4116	兵庫県たつの市神岡町沢田931
1723	株式会社メタルクラフト	668-0855	兵庫県豊岡市伏39番地の1
1724	アールテック株式会社	670-0848	兵庫県姫路市城東町竹之門21番地1
1725	株式会社ゼネラル	670-0883	兵庫県姫路市伊伝居77番地
1726	がまでん株式会社	674-0074	兵庫県明石市魚住町清水2400-1
1727	テクノ・プロバイダー株式会社	671-0221	兵庫県姫路市別所町別所1899
1728	株式会社キョウワ	668-0852	兵庫県豊岡市江本583
1729	マエダ工業株式会社	671-2570	兵庫県宍粟市山崎町加生174-10
1730	長宅電機工業株式会社	660-0828	兵庫県尼崎市東大物町2丁目2番1号
1731	株式会社エイゼット	652-0804	兵庫県神戸市兵庫区塚本通8丁目1番8号
1732	株式会社木村工業	662-0947	兵庫県西宮市宮前町4-9
1733	株式会社ＯＭＯＲＩ	672-8035	兵庫県姫路市飾磨区中島1297-2
1734	株式会社ダイセン	675-2241	兵庫県加西市段下町60-13
1735	有限会社川田電機	675-0019	兵庫県加古川市野口町水足1818-20
1736	太田土建株式会社	656-0483	兵庫県南あわじ市志知中島903番地の2
1737	株式会社山口電機	662-0978	兵庫県西宮市産所町14番11号多田産業ビル4F
1738	誠和鋼販株式会社	673-0501	兵庫県三木市志染町吉田865-4
1739	株式会社垂水重機	655-0051	神戸市垂水区舞多聞西7丁目14-6
1740	株式会社富永組	651-2137	兵庫県神戸市西区玉津町出合205-4
1741	株式会社トータルサポート	651-0078	神戸市中央区八雲通6丁目2-8TFビル
1742	永井鋼業株式会社	651-2124	神戸市西区伊川谷町潤和1060-3
1743	株式会社フタバサービス	651-0088	神戸市中央区小野柄通5丁目1番5号
1744	株式会社ナガイ	661-0022	兵庫県尼崎市尾浜町1-11-14
1745	株式会社エストコーポレーション	662-0833	西宮市北昭和町6-4
1746	徳山土木株式会社	669-1103	兵庫県西宮市生瀬東町2番16号本館
1747	桝野興業株式会社	672-8087	姫路市飾磨区英賀東町2丁目121-5
1748	株式会社武貞興業	674-0051	兵庫県明石市大久保町大窪899-1
1749	株式会社テック．エムディ	670-0954	兵庫県姫路市栗山町172-2
1750	株式会社ティティエヌコーポレーション	664-0831	兵庫県伊丹市北伊丹9-80-3
1751	株式会社カネックス	671-1611	兵庫県たつの市揖保川町新在家255-1
1752	有限会社ペック	651-1423	西宮市山口町船坂2178-12
1753	山陽ＡＭＮＡＫ株式会社	673-0442	兵庫県三木市別所町興治605-1

番号	会社名	郵便番号	住所
1754	神姫バス不動産株式会社	670-0996	兵庫県姫路市土山一丁目3番8号
1755	エース商会株式会社	651-2128	兵庫県神戸市西区玉津町今津595
1756	株式会社アツハラ	660-0085	兵庫県尼崎市元浜町1丁目67-2
1757	有限会社和平建興	661-0981	兵庫県尼崎市猪名寺1-24-2
1758	株式会社伊田工務店	657-0836	神戸市灘区城内通4-7-25
1759	株式会社ヤマオカ	651-2117	兵庫県神戸市西区北別府5丁目15-8
1760	タイセイアクト株式会社	673-0028	兵庫県明石市硯町2-7-6
1761	こじま塗料株式会社	669-2432	篠山市八上内38-4
1762	エア・リキード工業ガス株式会社	661-0012	兵庫県尼崎市南塚口町四丁目3番23号
1763	すみでんフレンド株式会社	664-0016	兵庫県伊丹市昆陽北1-1-1
1764	株式会社森崎組	678-0222	兵庫県赤穂市東浜町61
1765	蛭川造園土木株式会社	665-0884	兵庫県宝塚市山本西3丁目2番地11号
1766	株式会社片岡建設	679-3116	兵庫県神崎郡神河町寺前36番地の3
1767	有限会社ゴトウハウジング	661-0025	尼崎市立花町3丁目32番地23号
1768	株式会社ＭＣＳ	670-0965	兵庫県姫路市東延末3丁目56番地クラウンヒルズ姫路314
1769	姫高電機株式会社	670-0974	兵庫県姫路市飯田491-12
1770	株式会社東和ホームサービス	663-8241	兵庫県西宮市津門大塚町7-18
1771	株式会社ハヤシホレイ	661-0021	兵庫県尼崎市名神町2丁目10番15号
1772	株式会社電童	663-8142	兵庫県西宮市鳴尾浜3丁目7番地3
1773	株式会社シンテック	670-0985	兵庫県姫路市玉手4丁目122番
1774	高砂プラント株式会社	675-1105	兵庫県加古郡稲美町加古1004-40
1775	有限会社真成	672-8071	兵庫県姫路市飾磨区構5丁目22-10
1776	ジーアンドティ株式会社	675-0025	兵庫県加古川市尾上町養田431-8
1777	株式会社大善	664-0865	兵庫県伊丹市南野6-4-18
1778	株式会社パークアシスト	670-0952	兵庫県姫路市南条578-2
1779	ミナト電機工業株式会社	672-8076	兵庫県姫路市飾磨区入船町2-4
1780	三協工業株式会社	660-0824	兵庫県尼崎市東本町4-62-1
1781	株式会社山翔	661-0975	兵庫県尼崎市下坂部4-4-8
1782	株式会社ユキエ建装	660-0874	兵庫県尼崎市西本町3丁目21
1783	中村重機商事株式会社	675-0033	兵庫県加古川市加古川町南備後42-1
1784	株式会社笑栄	661-0022	兵庫県尼崎市尾浜町1丁目31-12西端号室
1785	株式会社リソラ	662-0067	西宮市深谷町10-27苦楽園VALORE
1786	株式会社ジンテック	651-1302	兵庫県神戸市北区藤原台中町4丁目13番5号
1787	株式会社アステック	661-0012	兵庫県尼崎市南塚口町3-11-11
1788	中山興業株式会社	672-8083	兵庫県姫路市飾磨区城南町2-44
1789	株式会社マイスターズ・ユニオン	662-0065	兵庫県西宮市殿山町6-30
1790	株式会社神防社	651-0079	神戸市中央区東雲通3-4-3
1791	ジェイフレックス三洪株式会社	650-0034	兵庫県神戸市中央区京町78番地三宮京町ビル2F
1792	株式会社アルクアス・ジャパン	651-0079	兵庫県神戸市中央区東雲通3-3-1288ビル
1793	株式会社ウエダ建設	669-3644	兵庫県丹波市氷上町日比宇21
1794	株式会社関西テクノス	671-2245	兵庫県姫路市白鳥台3丁目8-19
1795	株式会社関西ランドシステム	650-0027	兵庫県神戸市中央区中町通4丁目1-15丸武ビル2F
1796	株式会社藤野組	653-0045	兵庫県神戸市長田区駒ヶ林南町1-8
1797	丸井工業株式会社	661-0977	兵庫県尼崎市久々知3丁目24番地35号
1798	株式会社アルファ	672-8048	兵庫県姫路市飾磨区三宅2丁目3番地
1799	株式会社フィールド	671-2232	兵庫県姫路市相野927-122フィールドビル
1800	有限会社ウィズ－アップ	661-0041	兵庫県尼崎市武庫之荘4-11-1
1801	株式会社双葉	669-3572	兵庫県丹波市氷上町谷村897-1
1802	にこにこリフォーム株式会社	664-0892	兵庫県伊丹市高台3-8
1803	有限会社マツダ	665-0851	兵庫県宝塚市泉ガ丘2番19号
1804	株式会社ジェイエイサポート	668-0011	兵庫県豊岡市上陰178番地1
1805	株式会社ふじ	669-5202	兵庫県朝来市和田山町東谷4丁目5番地
1806	株式会社ワールドコンストラクション	669-5132	兵庫県朝来市山東町溝黒521-1
1807	株式会社内村建設	675-1105	兵庫県加古郡稲美町加古3154-4
1808	株式会社長村商会	652-0834	神戸市兵庫区本町2丁目1番12号
1809	福洋商事株式会社	651-1422	西宮市山口町金仙寺1655-4
1810	株式会社松建	652-0801	神戸市兵庫区中道通5丁目1-10
1811	株式会社関西プラント建設	671-1132	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町1丁目101番地
1812	株式会社ナイス	661-0035	兵庫県尼崎市武庫之荘8-12-30
1813	山田鋼材株式会社	673-0433	兵庫県三木市福井3丁目15-16
1814	株式会社カナダ	677-0043	兵庫県西脇市下戸田270-23
1815	都市住建株式会社	665-0842	兵庫県宝塚市川面5丁目10-43
1816	日清オフィスサービス株式会社	657-0846	兵庫県神戸市灘区岩屋北町4-4-1
1817	株式会社兵住	664-0858	兵庫県伊丹市西台1丁目3-5サンハイツ1F
1818	株式会社松本商行	660-0084	兵庫県尼崎市武庫川町1丁目12番地

番号	会社名	郵便番号	住所
1819	株式会社オスティナートハウジング	670-0954	兵庫県姫路市栗山町126番地イノウエビル6F
1820	株式会社高橋組	652-0893	兵庫県神戸市兵庫区南逆瀬川町2番1飯塚ビル1F
1821	株式会社山本木工	678-0239	兵庫県赤穂市加里屋磯1139-32
1822	ケイシンネット株式会社	665-0042	兵庫県宝塚市美幸町8番24号
1823	株式会社イトウ塗装	670-0986	兵庫県姫路市苫編414-3
1824	株式会社ジーホワイト	663-8232	兵庫県西宮市津門宝津町5-1
1825	株式会社テラダ	661-0975	兵庫県尼崎市下坂部4丁目10番14号
1826	ライフバリュー株式会社	670-0894	兵庫県姫路市梅ヶ谷町19-28
1827	株式会社Ｍ'ＳＡＲＴＴＥＣＴＵＲＥ	660-0881	兵庫県尼崎市昭和通2-7-1ニューアルカイックビル7階
1828	株式会社ダイヤ工務店	650-0046	兵庫県神戸市中央区港島中町二丁目2番1号船用品センター1-3
1829	四国電設工業株式会社	660-0052	兵庫県尼崎市七松町3丁目16-8
1830	サアテック工業株式会社	660-0807	兵庫県尼崎市洲通2-9-4
1831	香西鍍金工業株式会社	657-0851	兵庫県神戸市灘区味泥町4番25号
1832	ＦＵＪＩＮＯＨＯＵＳＥＥＮＧＩＮＥＥＲＩＮＧ株式会社	651-0086	兵庫県神戸市中央区磯上通4丁目14号三宮スカイビル7F
1833	株式会社リモデルエステート	658-0032	兵庫県神戸市東灘区向洋町中6丁目9番地神戸ファッションマート8階
1834	栄藤電気株式会社	670-0047	兵庫県姫路市花影町3丁目1番地5
1835	入谷緑化土木株式会社	656-0122	兵庫県南あわじ市広田広田510-1
1836	株式会社バンテック	673-1462	兵庫県加東市藤田836番地
1837	有限会社渡辺建設	655-0861	兵庫県神戸市垂水区下畑町鷲ヶ尾302
1838	株式会社協和電気商会	676-0005	兵庫県高砂市荒井町御旅2丁目2番6号
1839	株式会社ラピスネット	658-0033	神戸市東灘区向洋町西3-1-10
1840	株式会社マツオカ	676-0822	兵庫県高砂市阿弥陀町魚橋169
1841	株式会社信組	654-0101	神戸市須磨区白川字井戸小屋口284
1842	大洋工業株式会社	660-0892	兵庫県尼崎市東難波町二丁目八番二八号
1843	株式会社エコクリーン三田	669-1334	兵庫県三田市中内神948-1
1844	株式会社中原建設工業	674-0054	兵庫県明石市大久保町西脇587番6
1845	株式会社有吉工芸	651-2117	兵庫県神戸市西区北別府4丁目2113番地の2
1846	株式会社ＥＹＡＭＡＣＬＥＡＮ	679-4315	兵庫県たつの市新宮町井野原68-1
1847	日本断熱株式会社	670-0944	兵庫県姫路市阿保386-2
1848	株式会社ＹＡＳＵＩ	654-0103	神戸市須磨区白川台3丁目66-20
1849	山陽建設工業株式会社	679-4137	兵庫県たつの市誉田町片吹73-2
1850	株式会社日光	673-0855	兵庫県明石市中朝霧丘5番17号
1851	横田瀝青興行株式会社	672-8064	姫路市飾磨区細江995番地
1852	大志総業株式会社	653-0032	兵庫県神戸市長田区苅藻通1丁目5-13
1853	株式会社ＳＯＶＬＡ	665-0055	兵庫県宝塚市大成町2-6-1F
1854	株式会社ツダ	656-2131	兵庫県淡路市志筑3077
1855	株式会社天龍建設工業	652-0811	神戸市兵庫区新開地6-2-25
1856	株式会社アルク	665-0876	兵庫県宝塚市中山台2-15-12
1857	株式会社ＡＢＩＲ	650-0001	神戸市中央区加納町4丁目10番24号
1858	株式会社マルシゲ産業	675-0016	兵庫県加古川市野口町長砂966-1
1859	株式会社熊田造園	672-8023	兵庫県姫路市白浜町乙30番地の7
1860	株式会社エムズホームテック	660-0881	兵庫県尼崎市昭和通2-7-1ニューアルカイックビル7F
1861	阪神道路開発株式会社	652-0803	神戸市兵庫区大開通6丁目3番13号
1862	日米エンジニアリング株式会社	658-0041	神戸市東灘区住吉南町2丁目10番17号
1863	株式会社マイーテック	658-0081	兵庫県神戸市東灘区田中町1丁目13-22-107
1864	加茂川工業株式会社	679-4016	兵庫県たつの市揖西町南山3丁目77
1865	株式会社豊喜工務店	611-0043	京都府宇治市伊勢田町南遊田7-3
1866	株式会社環境整備ニヂュウイチ	617-0833	京都府長岡京市神足塚田11
1867	有限会社藤ノ井商店	601-8318	京都市南区吉祥院三ノ宮西町68
1868	山下工業株式会社	616-8101	京都市右京区太秦和泉式部町16-11
1869	株式会社興亜	601-8441	京都市南区西九条南田町56番地
1870	株式会社旭東樹脂	601-8177	京都市南区上鳥羽馬廻町28番地HORSEビル2F
1871	株式会社ブルアンドベア	615-8157	京都市西京区樫原芋峠45-1
1872	有限会社フロアーテックス	611-0002	京都府宇治市木幡金草原31番地
1873	株式会社山添電気	629-2263	京都府与謝郡与謝野町字弓木138-1
1874	日本防火産業株式会社	604-8823	京都市中京区壬生松原町36番地の13
1875	株式会社フラット・エージェンシー	603-8165	京都市北区紫野西御所田町9-1
1876	西口工業株式会社	624-0905	京都府舞鶴市字福来996番地の1
1877	早川合板株式会社	612-8241	京都市伏見区横大路下三栖辻堂町87
1878	高成産業株式会社	612-8371	京都市伏見区竹田松林町29番地
1879	大伸工業株式会社	601-8362	京都府京都市南区吉祥院長田町507
1880	株式会社装研	615-0033	京都府京都市右京区西院寿町1-1
1881	株式会社関西電業社	604-8435	京都市中京区三条通西大路西入三条坊町13番地
1882	コスモテック株式会社	600-8841	京都市下京区朱雀正会町7番地
1883	エンゼル工業株式会社	612-8486	京都市伏見区羽束師古川町205-4

番号	会社名	郵便番号	住所
1884	大宏産業株式会社	627-0004	京都府京丹後市峰山町荒山270
1885	ベニス産業株式会社	615-0057	京都市右京区西院東貝川町59-3
1886	株式会社京都住宅センター学生住宅	602-0033	京都府京都市上京区今出川通室町東入今出川町322
1887	株式会社平岡	612-8208	京都市伏見区下鳥羽但馬町139番地
1888	株式会社衣川組	629-1312	京都府福知山市夜久野町末718-1
1889	株式会社洛東建設	601-8177	京都市南区上鳥羽馬廻35番地の2
1890	株式会社清涼	601-8213	京都市南区久世中久世町1-139-1
1891	新興化成工業株式会社	610-0302	京都府綴喜郡井手町大字井手小字合藪36-1
1892	西本建設株式会社	612-8412	京都市伏見区竹田中川原町431番地
1893	株式会社オバタ	600-8337	京都市下京区堀川通五条下る東側
1894	アイテム株式会社	611-0013	京都府宇治市莵道段ノ上12番1
1895	株式会社長栄	612-0029	京都市伏見区深草西浦町三丁目70番地第5長栄アストロビル
1896	株式会社竹山建設	603-8081	京都市北区上賀茂岡本町1番地の4
1897	京都エレベータ株式会社	600-8352	京都府京都市下京区岩上通高辻下る吉文字町457番地
1898	株式会社小林造園	603-8442	京都市北区紫竹西野山東町36-1
1899	株式会社スリーエスコーポレーション	611-0043	京都府宇治市伊勢田町井尻64-4
1900	太洋建設株式会社	601-8025	京都府京都市南区東九条柳下町55番地
1901	山栄ホーム株式会社	617-0821	京都府長岡京市野添1丁目11番5号
1902	三和電気工業株式会社	612-8463	京都市伏見区中島御所ノ内町36番地
1903	株式会社オーパス	619-0204	京都府木津川市山城町上狛山ノ中8番地
1904	平和住宅建設株式会社	611-0033	宇治市大久保町北ノ山65-3高木ビル
1905	西山ドライブウエイ株式会社	615-0063	京都府京都市右京区西院北井御料町10番地
1906	株式会社ツキデ工務店	611-0021	京都府宇治市宇治野神94番地10
1907	株式会社井尻ハウビング	621-0811	京都府亀岡市北古世町2-13-8
1908	大登建設株式会社	615-0055	京都府京都市右京区西院西田町87-1
1909	トウジ工業株式会社	613-0035	京都府久世郡久御山町下津屋上ノ浜52
1910	株式会社総進建設工業	625-0051	京都府舞鶴市行永東町35番地5
1911	有限会社大和塗装	613-0023	京都府久世郡久御山町野村村東167-1
1912	株式会社高塚工務店	610-1106	京都市西京区大枝沓掛町8-127
1913	石井工業株式会社	610-0343	京都府京田辺市大住大峯7-1
1914	株式会社ハウツーホーム	600-8492	京都市下京区四条通新町東入月鉾町52番地イヌイ四条ビル7F
1915	株式会社北浦工業所	617-0836	京都府長岡京市勝竜寺巡り原13番地
1916	株式会社鈴木メンテナンス	615-0054	京都市右京区西院月双町33番地
1917	酒井工業株式会社	601-8027	京都府京都市南区東九条中御霊町53番地4
1918	株式会社宇治川ブロック工業	610-0121	京都府城陽市寺田奥山1-24
1919	吉村冷暖房株式会社	604-8231	京都市中京区蛸薬師通西洞院西入元本能寺南町363-1
1920	谷村実業株式会社	620-0856	京都府福知山市土師宮町1丁目84番地
1921	宮崎木材工業株式会社	604-0804	京都市中京区夷川通堺町西入る絹屋町129番地宮崎平安堂ビル3・4階
1922	日本ホールディングス株式会社	600-8009	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町88番地K.I.四条ビル3階
1923	ティーエムシー株式会社	604-8153	京都府京都市中京区烏丸通四条上ル笋町691番地りそな京都ビル10階
1924	株式会社日の丸重機	616-8322	京都市右京区嵯峨野芝野町35-95
1925	大谷塗装工業株式会社	626-0044	京都府宮津市字吉原2605番地
1926	谷藤紙業株式会社	607-8358	京都府京都市山科区西野楳本町
1927	三和管工株式会社	604-8812	京都市中京区壬生相合町71番地
1928	有限会社スギテック	615-0055	京都府京都市右京区西院西田町94番地
1929	株式会社創美建築企画	612-8379	京都市伏見区南寝小屋町53番地
1930	株式会社クレマ	601-8442	京都市南区西九条御幸田町3-3
1931	三丹開発株式会社	620-0928	京都府福知山市字奥野部35番地1
1932	株式会社ＨＯＲＩ建築	620-0808	京都府福知山市字土1117-122
1933	株式会社サガレイ	615-0932	京都府京都市右京区梅津上田町71-8
1934	奥田建設工業株式会社	611-0011	京都府宇治市五ケ庄西浦20-21
1935	株式会社チョウビ工業	616-8142	京都市右京区太秦樋ノ内町1-4
1936	ケイ・アンド・プラン株式会社	600-8863	京都市下京区七条御所ノ内本町88-1西大路ビル4階
1937	オカガミ株式会社	614-8121	京都府八幡市下奈良小宮7
1938	菱光エンジニアリング株式会社	615-8233	京都市西京区御陵荒木町12-17
1939	株式会社ＤＡＹＴＯＲＡ	601-8205	京都府京都市南区久世殿城町162
1940	株式会社みやこコミュニケーションズ	604-8242	京都府京都市中京区柳水町84
1941	イーシーピーシステム株式会社	607-8225	京都府京都市山科区勧修寺西北出町65番地
1942	北近畿電気システム株式会社	620-0062	京都府福知山市和久市清水315-1
1943	カズテック株式会社	612-8236	京都府京都市伏見区横大路下三栖里ノ内13番3
1944	株式会社ＴＮ	616-0014	京都府京都市西京区嵐山谷ヶ辻子町37
1945	株式会社巴山土木	613-0025	京都府久世郡久御山町相島村内36-3
1946	中島電工株式会社	601-8188	京都市南区上鳥羽南中ノ坪町9番地
1947	全京都建設協同組合	615-8165	京都市西京区樫原盆山13-1
1948	株式会社レアル	604-0835	京都市中京区御池通間之町東入高宮町206御池ビル5階

番号	会社名	郵便番号	住所
1949	株式会社ライフ情報社	604-8186	京都府京都市中京区御池通烏丸東入梅屋町361-1アーバネックス御池ビル東館3階
1950	福村建設株式会社	625-0011	京都府舞鶴市字吉坂382番地の7
1951	北和建設株式会社	600-8216	京都市下京区烏丸通七条下ル東塩小路町735ニッセイ京都駅前ビル3F
1952	株式会社イー・シー・ピー	612-8082	京都府京都市伏見区両替町3丁目336
1953	株式会社ハウスクエスト	606-8397	京都市左京区聖護院川原町37-4
1954	森政産業株式会社	607-8482	京都市山科区北花山大林町18-5
1955	株式会社山田造園	612-0028	京都市伏見区深草飯食町810番地1
1956	中央技建工業株式会社	621-0127	京都府亀岡市西別院町神地坊床5-1
1957	株式会社ヨドケン	601-8354	京都府京都市南区吉祥院仁木ノ森町23
1958	バスコム株式会社	612-8448	京都府京都市伏見区竹田東小屋ノ内町6番地
1959	株式会社陣之内電気工業	611-0002	京都府宇治市木幡陣ノ内9番地の78
1960	磊石株式会社	610-0113	京都府城陽市中芦原68番地の36
1961	岡田鉄筋工業株式会社	619-0206	京都府木津川市山城町北河原北山25-1
1962	日置建設株式会社	626-0225	京都府宮津市字日置1606番地の1
1963	株式会社城南工建	610-0113	京都府城陽市中芦原27番地の1
1964	株式会社タケダキカイ	601-8126	京都府京都市南区上鳥羽南花名町25
1965	株式会社モトイ	601-8348	京都市南区吉祥院観音堂町16-1
1966	株式会社ハウスセゾンエンタープライズ	602-0000	京都市上京区御車道石薬師通上る二丁目栄町364番地ハウスセゾンビル2階
1967	株式会社かつらぎ	812-0055	京都市上京区下立売通千本東入
1968	株式会社カンベ	601-8115	京都市南区上鳥羽尻切町5番地
1969	株式会社ヨネダ	620-0874	京都府福知山市字堀小字道場2433番地
1970	株式会社八清	600-8096	京都府京都市下京区東洞院通高辻上る高橋町619番地
1971	株式会社ハウスセゾン	602-0842	京都市上京区河原町通今出川下ル2丁目栄町364ハウスセゾンビル2階
1972	株式会社信和住宅	612-8236	京都府京都市伏見区横大路下三栖里ノ内77
1973	株式会社ジェイ・エス・ビー	600-8415	京都府京都市下京区因幡堂町655番地
1974	株式会社福谷ネットワークシステム	619-0237	京都府相楽郡精華町光台5丁目5番地1
1975	金下建設株式会社	629-2251	京都府宮津市字須津471番地の1
1976	株式会社岡野組	606-8344	京都市左京区岡崎円勝寺町85番地の4
1977	辻井木材センター株式会社	604-8422	京都市中京区西ノ京東月光町1-9
1978	東邦電気産業株式会社	604-8872	京都市中京区壬生御所ノ内町32番地
1979	京都パナホーム株式会社	607-8357	京都府京都市山科区西野櫃川町50-1
1980	近畿シコー株式会社	613-0034	京都府久世郡久御山町佐山双栗41
1981	株式会社安田	601-8393	京都府京都市南区吉祥院中河原里西町1-1
1982	平安建材株式会社	615-0802	京都市右京区西京極北庄境町27-1
1983	睦備建設株式会社	612-8003	京都市伏見区桃山町西尾35番地1
1984	株式会社ゼロ・コーポレーション	604-0924	京都市中京区河原町二条西南角河原町二条ビル3F
1985	株式会社さくら	600-8433	京都府京都市下京区高辻通室町西入繁昌町310番地SAKURABLD.烏丸2F
1986	小川商事株式会社	612-8388	京都市伏見区北寝小屋町5
1987	株式会社山陶	612-8477	京都市伏見区下鳥羽中三町37
1988	ジーク株式会社	601-8317	京都市南区吉祥院新田弐ノ段町33
1989	植彌加藤造園株式会社	606-8425	京都市左京区鹿ケ谷西寺ノ前町45番地
1990	株式会社中川工業所	602-8347	京都市上京区仁和寺街道六軒町西入四番町121番地の3
1991	リフター株式会社	612-8247	京都市伏見区横大路下三栖南郷15
1992	株式会社友屋	604-0831	京都市中京区二条通高倉西入松屋町54
1993	株式会社今井建設	615-0051	京都市右京区西院安塚町4番地の2今井建設本社ビル
1994	有限会社矢野設備	601-8204	京都市南区久世東土川町200-58
1995	株式会社東邦開発	612-8421	京都市伏見区竹田桶ノ井町18番地
1996	大末産業株式会社	606-8303	京都府京都市左京区吉田橘町34番地
1997	株式会社デリブ	604-8437	京都市中京区西ノ京東中合町81番地
1998	有限会社山本石材店	607-8411	京都府京都市山科区御陵大津畑町53
1999	メカテクノ株式会社	617-0833	京都府長岡京市神足七の坪19
2000	株式会社大安組	606-8226	京都市左京区田中飛鳥井町12-2
2001	影近設備工業株式会社	606-8267	京都市左京区北白川西町83番地
2002	木下物産株式会社	603-8325	京都市北区北野上白梅町68番地
2003	京都板硝子株式会社	601-8335	京都市南区吉祥院砂ノ町39番地
2004	根木建設工業株式会社	607-8187	京都市山科区大宅石郡町100番地
2005	辻井木材株式会社	604-8412	京都市中京区西ノ京南聖町13番地
2006	近畿ガス工事株式会社	604-8471	京都府京都市中京区西ノ京中御門東町135番
2007	冨田電気通信株式会社	627-0131	京都府京丹後市弥栄町和田野1321-3
2008	ＳＧリアルティ株式会社	601-8104	京都府京都市南区上鳥羽角田町68番地
2009	株式会社辻建設	629-3562	京都府京丹後市久美浜町佐野989
2010	建都住宅販売株式会社	602-0936	京都市上京区今出川通新町下ル西無車小路町594-1
2011	モリタ建装株式会社	601-8212	京都市南区久世上久世町83-1
2012	株式会社アクト・ファクトリー	601-8175	京都市南区上鳥羽金仏町36番地
2013	株式会社山元塗装工業	601-8205	京都市南区久世殿城町196番地

番号	会社名	郵便番号	住所
2014	日本紙業有限会社	612-8487	京都市伏見区羽束師菱川町730-1
2015	セイリョウ建設株式会社	620-0874	京都府福知山市字堀2600-8
2016	株式会社サンコウホーム	607-8064	京都市山科区音羽八ノ坪36-7
2017	株式会社高布	601-8137	京都市南区上鳥羽城ケ前町252
2018	岡崎電工株式会社	600-8843	京都市下京区朱雀内畑町7
2019	株式会社ミツワ	606-8417	京都市左京区浄土寺西田町57
2020	オリエントハウス株式会社	604-8437	京都府京都市中京区西ノ京東中合町42
2021	株式会社ＳＨＩＲＯコーポレーション	611-0042	京都府宇治市小倉町山際56番地山一ビル2F
2022	株式会社デ・リード	604-8166	京都市中京区三条通烏丸西入御倉町85番地1
2023	村田パーツ販売株式会社	601-8326	京都市南区吉祥院南落合町3番地
2024	松本建設株式会社	612-8244	京都市伏見区横大路千両松町70番地
2025	株式会社西田	613-0034	京都府久世郡久御山町佐山新開地219番地
2026	株式会社ＲＯＯＴ２	605-0976	京都市東山区泉涌寺東林町41-14
2027	京阪メタル株式会社	601-8114	京都市南区上鳥羽南鉾立町13番地
2028	株式会社宝工業	601-8123	京都市南区上鳥羽南塔ノ本町7番地
2029	株式会社デザオ建設	607-8357	京都市山科区西野櫃川町50-1
2030	株式会社コトネットエンジニアリング	601-8102	京都市南区上鳥羽菅田町5番地
2031	有限会社安久工業	625-0044	京都府舞鶴市大字堂奥小字堺909
2032	株式会社忠栄	619-0238	京都府相楽郡精華町精華台4丁目28-11
2033	株式会社ビジョンシステム	614-8005	京都府八幡市八幡高坊18-3
2034	株式会社ＮＡＯＳ	600-8439	京都市下京区室町通五条上ル坂東屋町286番地水野ビル2階
2035	株式会社フューセス	614-8263	京都府八幡市岩田六ノ坪59番地12
2036	有限会社ＭＩＫＡＴＡ	104-0061	京都市下京区西洞院通六条下ル東側町523番地
2037	光工業株式会社	612-8415	京都市伏見区竹田中島町5番地
2038	株式会社エリッツ建物管理	602-8004	京都市上京区下長者町通室町西入西鷹司町8番地
2039	中央プロテックス株式会社	621-0022	京都府亀岡市曽我部町南条中向田1番地
2040	株式会社光栄	611-0041	京都府宇治市槇島町大川原40番地1
2041	福大商事株式会社	620-1445	京都府福知山市三和町みわ小字エコートピア16番6
2042	株式会社グッドライフ	600-8007	京都市下京区四条通高倉西入立売西町82京都恒和ビル8F
2043	株式会社ＭＹホーム	612-8018	京都市伏見区桃山町丹後18-23
2044	株式会社Ｆｉｒｓｔ Ｌｉｎｅ	604-0835	京都市中京区御池通間之町東入高宮町206御池ビル8F
2045	コムーネリベラルホールディングス株式会社	604-8404	京都市中京区聚楽廻東町32
2046	株式会社北和電設	619-0222	京都府木津川市相楽神後原58-1
2047	株式会社井尻商会	600-8357	京都市下京区五条通猪熊東入柿本町618番地
2048	株式会社京南	611-0002	京都府宇治市木幡南端6番地
2049	株式会社竹田建設	612-8436	京都市伏見区深草新門丈町215竹田ビル1F
2050	株式会社村井建設	601-1347	京都府京都市伏見区醍醐合場町10番地1
2051	株式会社橋本工業	601-8176	京都府京都市南区上鳥羽山ノ本町40番地の3
2052	株式会社河野建設	629-1135	京都府船井郡京丹波町才原宮ノ前13-3
2053	株式会社セイコーカンキ	601-8319	京都市南区吉祥院三ノ宮町8番地
2054	株式会社羽賀	612-8202	京都府京都市伏見区過書町789番地の2
2055	株式会社中野組	607-8481	京都府京都市山科区北花山中道町109-8
2056	株式会社田中創建	611-0033	京都府宇治市大久保町旦椋80-8TSレジデンス宇治
2057	磯井実業株式会社	623-0102	京都府綾部市上杉町坂2番地
2058	有限会社柳川設計工務	615-0914	京都市右京区梅津東構口町70番地
2059	丹後北都不動産株式会社	627-0005	京都府京丹後市峰山町新町115
2060	株式会社佐々木工業	629-2262	京都府与謝郡与謝野町岩滝2400-1
2061	株式会社ＡＢＣ	612-8284	京都府京都市伏見区横大路畔ノ内46-3
2062	ショウイン株式会社	612-8251	京都市伏見区横大路菅本2-50
2063	三協エンジニアリング株式会社	601-8313	京都市南区吉祥院中島町15番9
2064	有限会社高嶋建設	613-0022	京都府久世郡久御山町市田新珠城7-5
2065	株式会社青木管工業	612-8487	京都市伏見区羽束師菱川町314番地22
2066	有限会社小山建設	613-0022	京都府久世郡久御山町市田新珠城160-1
2067	株式会社輝コーポレーション	612-8498	京都市伏見区下鳥羽中円面田町31番地
2068	株式会社佐々木工業	625-0062	京都府舞鶴市字森1040番地1
2069	株式会社藤井組	612-8351	京都市伏見区土橋町350番地
2070	株式会社八光館	629-0141	京都府南丹市八木町八木河原31-4
2071	株式会社古川電気工業	620-0062	京都府福知山市和久市町303の1
2072	株式会社ヤマテック	625-0011	京都府舞鶴市字吉坂寺屋敷105-6
2073	株式会社洛東工芸	604-0913	京都市中京区新椹木町通二条上る角倉町210番地の1
2074	株式会社ダスキンリッツ	602-0063	京都府京都市上京区内藤町476番地
2075	株式会社憲希	612-8455	京都市伏見区中島外山町100
2076	関西ビルサービス株式会社	601-8395	京都市南区吉祥院中河原西屋敷町43
2077	有限会社京央	612-8496	京都府京都市伏見区久我西出町2番地15
2078	株式会社リーボンフードサービス	606-8255	京都市左京区北白川西瀬ノ内町7

番号	会社名	郵便番号	住所
2079	株式会社ツクシ不動産	617-0003	京都府向日市森本町野田1-1
2080	株式会社アラキ工務店	615-0906	京都府京都市右京区梅津高畝町52-2
2081	稲垣建材株式会社	612-8338	京都市伏見区舞台町40番地
2082	有限会社山下組	611-0021	京都府宇治市宇治妙楽171-7三千堂ビル2階
2083	株式会社アトラス	625-0062	京都府舞鶴市大字森小字大谷160番地
2084	今村工業株式会社	624-0911	京都府舞鶴市上安東町2番地
2085	株式会社ＭＩＣ	629-0131	京都府南丹市八木町北屋賀国府60-1
2086	株式会社福知山さく泉	620-0955	京都府福知山市拝師184
2087	株式会社安谷組	622-0311	京都府船井郡京丹波町和田寺谷7-1
2088	株式会社真鍋組	629-3415	京都府京丹後市久美浜町河梨125-1
2089	株式会社ＴＫコーポレーション	607-8223	京都府京都市山科区勧修寺瀬戸河原町116番地
2090	株式会社神組	610-0323	京都府京田辺市水取寺ケ谷55
2091	桐田機工株式会社	607-8192	京都府京都市山科区大宅御供田町193-4
2092	京栄工業株式会社	619-1121	京都府木津川市加茂町北下手北下手97番地
2093	株式会社日本解技	601-8392	京都府京都市南区吉祥院内河原町9番地
2094	株式会社城南開発興業	614-8073	京都府八幡市八幡軸68-7
2095	株式会社興和コーポレーション	604-8227	京都市中京区西洞院通錦小路上る古西町436番地興和セントラルビル2階
2096	株式会社学生情報センター	600-8216	京都市下京区烏丸通七条下ルニッセイ京都駅前ビル
2097	株式会社オカモト	600-8865	京都府京都市下京区七条御所の内西町19
2098	夏原株式会社	601-8341	京都府京都市南区吉祥院前田町2-17
2099	株式会社ＩＳＯＩ	601-8141	京都府京都市南区上鳥羽卯ノ花町76番地
2100	扶桑管工業株式会社	616-8101	京都市右京区太秦和泉式部町12番地
2101	株式会社大平電機	623-0051	京都府綾部市井倉新町南大橋17番地の2
2102	株式会社神西通信	601-8213	京都市南区久世中久世町1丁目10
2103	株式会社京都ライフ	604-8186	京都市中京区御池通烏丸東入梅屋町361-1アーバネックス御池ビル
2104	株式会社ＤｒｅａｍＴｏｗｎ	600-8495	京都市下京区四条通油小路西入藤本寄町26番地1朝日生命京都第2ビル7階
2105	有限会社大野組	610-0326	京都府京田辺市天王奥別所64-2
2106	ヤマキ建鉄株式会社	625-0014	京都府舞鶴市大字鹿原小字杉の木777番地の4
2107	株式会社清水工業	607-8323	京都市山科区川田岡ノ西20-4
2108	株式会社大昇	613-0034	京都府久世郡久御山町佐山北代19-2
2109	菱高ＳＤＢ株式会社	607-8125	京都市山科区大塚西浦町37-2
2110	双和コンクリート工業株式会社	620-0054	京都府福知山市末広町5丁目10番地の1
2111	株式会社エクステリアワタナベ	612-8499	京都市伏見区下鳥羽南円面田町49番地
2112	中信興産株式会社	601-8033	京都府京都市南区東九条南石田町41番地
2113	株式会社エソラホーム	615-8202	京都市西京区松室吾田神町147番地
2114	青松建設株式会社	623-0011	京都府綾部市青野町高田85番地
2115	株式会社サイシン総合作業	610-1152	京都府京都市西京区大原野北春日町1064
2116	株式会社井長組	626-0202	京都府宮津市字大島11-5
2117	坂矢木材株式会社	622-0031	京都府南丹市園部町船岡栗村60
2118	有限会社先中軌道	610-0331	京都府京田辺市田辺沓脱19番地
2119	公成建設株式会社	600-8322	京都市下京区五条通西洞院西入小柳町518番地
2120	株式会社大伴組	520-0006	滋賀県大津市滋賀里一丁目2番20号
2121	株式会社パイプラインサービスおおつ	520-0024	滋賀県大津市松山町9番12号
2122	株式会社瑞光	520-0066	滋賀県大津市茶戸町13番9号瑞光ビル1階
2123	笠巻電気工事株式会社	520-0113	滋賀県大津市坂本5丁目17番33号
2124	山一電工株式会社	520-0113	滋賀県大津市坂本7丁目14番24号
2125	株式会社ピアライフ	520-0244	滋賀県大津市衣川一丁目18番31号
2126	株式会社アヤハディオ	520-0801	滋賀県大津市におの浜1丁目1番3号
2127	東洋エンジニア株式会社	520-0801	大津市におの浜4丁目1-25
2128	岡本電気株式会社	520-0832	滋賀県大津市粟津町1-20
2129	株式会社高栄ホーム	520-0835	滋賀県大津市別保二丁目8番35号
2130	東レエンジニアリング西日本株式会社	520-0842	滋賀県大津市園山1丁目1番1号
2131	株式会社大田鉄工所	520-0846	滋賀県大津市富士見台2番10号
2132	協成電気設備株式会社	520-0846	大津市富士見台15-46
2133	株式会社森下工業	520-1212	滋賀県高島市安曇川町西万木357番地1
2134	株式会社大山建設	520-1212	滋賀県高島市安曇川町西万木504-1
2135	株式会社桑原組	520-1212	滋賀県高島市安曇川町西万木926番地
2136	ナカショウ株式会社	520-1213	滋賀県高島市安曇川町五番領179番地2
2137	高島鉱建株式会社	520-1612	滋賀県高島市今津町下弘部258番地
2138	杉橋建設株式会社	520-1621	滋賀県高島市今津町1756-1
2139	株式会社日映今津	520-1635	滋賀県高島市今津町大供688番地の1
2140	新創サービス株式会社	520-2141	滋賀県大津市大江2丁目16-10
2141	株式会社隆工業	520-2141	滋賀県大津市大江2丁目1-8
2142	株式会社内田組	520-2141	滋賀県大津市大江2丁目33番3号
2143	株式会社中谷組	520-2141	滋賀県大津市大江5丁目25番13号

番号	会社名	郵便番号	住所
2144	納谷塗装工業株式会社	520-2141	大津市大江2丁目10番24号
2145	株式会社エルアイシー	520-2144	滋賀県大津市大萱1丁目4番15号LICビル
2146	有限会社本郷工業	520-2144	滋賀県大津市大萱1丁目6番18号プレジオ9-4F
2147	株式会社久木野工務店	520-2152	滋賀県大津市月輪一丁目5-1
2148	株式会社フジケン	520-2153	滋賀県大津市一里山一丁目24-24
2149	株式会社坂海工業所	520-2276	滋賀県大津市里一丁目10-24
2150	株式会社アクティブ	520-2362	滋賀県野洲市市三宅2445
2151	株式会社吉野組	520-2433	滋賀県野洲市八夫646番地2
2152	株式会社木の家専門店谷口工務店	520-2531	滋賀県蒲生郡竜王町山之上3433
2153	株式会社岡山建設	520-2531	滋賀県蒲生郡竜王町大字山之上5205番地
2154	株式会社三東工業社	520-3022	滋賀県栗東市上鈎480
2155	環境創研株式会社	520-3024	滋賀県栗東市小柿9丁目3番26号
2156	高畑産業株式会社	520-3026	滋賀県栗東市下鈎1169番地1
2157	有限会社亀井工務店	520-3026	滋賀県栗東市下鈎446
2158	宮嶋通信建設株式会社	520-3026	滋賀県栗東市下鈎914番地の4
2159	株式会社アルフ	520-3041	滋賀県栗東市出庭577-1
2160	京滋ガステック株式会社	520-3046	滋賀県栗東市大橋四丁目6番16号
2161	株式会社伸栄製作所	520-3047	滋賀県栗東市手原1丁目9-6
2162	株式会社サンキ	520-3047	滋賀県栗東市手原5丁目7番27号
2163	有限会社管材技研	520-3102	滋賀県湖南市宮の森2-16-9
2164	株式会社山中	520-3222	滋賀県湖南市吉永44番地
2165	ア・ア・ンコーポレーション株式会社	520-3251	滋賀県湖南市朝国260番地
2166	株式会社Ｋ＆Ｍ	520-3306	滋賀県甲賀市甲南町柑子2002-41
2167	東宝建設有限会社	520-3313	滋賀県甲賀市甲南町新治2052
2168	三陽建設株式会社	520-3426	滋賀県甲賀市甲賀町田堵野890番地の1
2169	京都建物辻正株式会社	520-3435	滋賀県甲賀市甲賀町相模141番地の1
2170	三軌工業株式会社	521-0091	滋賀県米原市岩脇483
2171	オオサワ株式会社	521-0236	滋賀県米原市間田395
2172	株式会社大兼工務店	521-1215	滋賀県東近江市佐生町150
2173	株式会社小漆間工業	521-1225	滋賀県東近江市山路町322-2
2174	株式会社片山	521-1235	滋賀県東近江市伊庭町204-32
2175	株式会社ノセヨ	522-0029	滋賀県彦根市地蔵町112-1
2176	株式会社ＧＡＬＬＥＲＹ空	522-0052	滋賀県彦根市長曽根南町435アクトビル4F
2177	株式会社デース	522-0201	滋賀県彦根市高宮町1280-1
2178	株式会社ハヤシ	522-0201	滋賀県彦根市高宮町1666-3
2179	東洋資材株式会社	522-0201	滋賀県彦根市高宮町1705
2180	有限会社シガオータランバー	523-0005	滋賀県近江八幡市末広町13番地
2181	株式会社ワークホームズ	523-0015	滋賀県近江八幡市上田町1293-1
2182	株式会社大手建設	523-0033	滋賀県近江八幡市日吉野町743番地27
2183	奥井グループ	523-0804	滋賀県近江八幡市島町1634-1F
2184	華建築株式会社	523-0892	近江八幡市出町162-2
2185	ダイケン株式会社	523-0896	滋賀県近江八幡市鷹飼町北4丁目11-3
2186	株式会社たかはし	524-0001	滋賀県守山市川田町1449-2
2187	マルイチエンジニアリング株式会社	524-0013	滋賀県守山市下之郷2丁目5番18号
2188	大崎設備工業株式会社	524-0013	滋賀県守山市下之郷二丁目5番8号
2189	株式会社北川建設	524-0014	滋賀県守山市石田町1番地1
2190	橋本不動産株式会社	524-0037	滋賀県守山市梅田町15番9号
2191	近畿ニチレキ工事株式会社	524-0041	滋賀県守山市勝部4-2-17
2192	アオキテクノ株式会社	524-0045	滋賀県守山市金森町917番地
2193	株式会社ＢＥＳＳ京神	524-0101	滋賀県守山市今浜町2620-43
2194	オウミ住宅株式会社	525-0028	滋賀県草津市上笠四丁目2番25号
2195	株式会社伊藤工務店	525-0031	滋賀県草津市若竹町8番4号
2196	草津都市開発株式会社	525-0032	滋賀県草津市大路一丁目1番1号
2197	株式会社鈴木興業	525-0041	滋賀県草津市青地町344
2198	エキセルリム株式会社	525-0054	滋賀県草津市東矢倉三丁目20番1号
2199	坂元工業株式会社	525-0054	滋賀県草津市東矢倉二丁目2番13号
2200	パナソニックホームズ滋賀株式会社	525-0055	滋賀県草津市野路町669番1
2201	株式会社エヌアンドエス	525-0058	滋賀県草津市野路東5丁目26番32号
2202	株式会社コンクウェスト	525-0059	滋賀県草津市野路1丁目12-16コンクウェストビル3F
2203	株式会社第一圧送	525-0064	滋賀県草津市御倉町8番地5
2204	村岡通信建設株式会社	525-0066	滋賀県草津市矢橋町2075-1
2205	雅通信建設株式会社	525-0066	滋賀県草津市矢橋町590-8
2206	株式会社岸本工業	525-0066	滋賀県草津市矢橋町638-2
2207	豊公資材株式会社	526-0021	滋賀県長浜市八幡中山町254-1
2208	株式会社材光工務店	526-0031	滋賀県長浜市八幡東町428-1

番号	会社名	郵便番号	住所
2209	東亜工業株式会社	526-0033	滋賀県長浜市平方町366番地3
2210	中居産業株式会社	526-0037	滋賀県長浜市高田町8-19
2211	川瀬産商株式会社	526-0042	滋賀県長浜市勝町113-1
2212	川北塗料株式会社	526-0061	滋賀県長浜市祇園町702-1
2213	田辺工業株式会社	526-0802	滋賀県長浜市東上坂町1121番地
2214	株式会社渡辺工業	526-0841	滋賀県長浜市新栄町655番地
2215	株式会社ゆうテック	526-0847	滋賀県長浜市山階町48番地の1
2216	谷口酸素工業株式会社	527-0015	滋賀県東近江市中野町727番地
2217	太信建設株式会社	527-0034	滋賀県東近江市沖野三丁目191番地2
2218	株式会社ニシデン	527-0034	滋賀県東近江市沖野三丁目8番31号
2219	株式会社ウリウ土木	527-0055	滋賀県東近江市瓜生津町1197
2220	株式会社ライフテックミツダ	527-0071	滋賀県東近江市今堀町621番地の1
2221	株式会社向茂組	527-0073	滋賀県東近江市蛇溝町231
2222	株式会社グローバルアーツ	527-0074	滋賀県東近江市市辺町2866番地
2223	辻寅建設株式会社	528-0037	滋賀県甲賀市水口町本綾野2番16号
2224	ＳＧＳＢ株式会社	528-0054	滋賀県甲賀市水口町酒人559番地
2225	鳥羽建設株式会社	528-0067	滋賀県甲賀市水口町山3858-281
2226	株式会社片岡工務店	528-0235	滋賀県甲賀市土山町大野4965-1
2227	株式会社高橋重機	529-1234	滋賀県愛知郡愛荘町安孫子838
2228	日鉄萬金属株式会社	529-1303	滋賀県愛知郡愛荘町長野328-2
2229	花文造園土木株式会社	529-1421	滋賀県東近江市五個荘竜田町627-2
2230	株式会社蒲生工務店	529-1531	滋賀県東近江市市子川原町716-2
2231	株式会社奥田工務店	529-1601	滋賀県蒲生郡日野町松尾5丁目1番地
2232	近江道路土木株式会社	529-1804	滋賀県甲賀市信楽町勅旨1993番地
2233	株式会社四季園	630-0135	奈良県生駒市南田原町393
2234	株式会社ロク総合設備	630-0135	奈良県生駒市南田原町915-5
2235	山本瓦工業株式会社	630-0251	奈良県生駒市谷田町362
2236	ファルクサービス株式会社	630-8001	奈良県奈良市法華寺町126-1FKビル2F
2237	正木商事株式会社	630-8013	奈良県奈良市三条大路5丁目2-40
2238	株式会社奈良ビケン	630-8015	奈良県奈良市四条大路南町23番51号
2239	株式会社アクティブエナジー	630-8044	奈良県奈良市六条西5丁目10-17
2240	株式会社阪神コンサルタンツ	630-8115	奈良県奈良市大宮町2-4-25
2241	株式会社田中公栄堂	630-8126	奈良市三条栄町3番8号
2242	株式会社オーテック	630-8144	奈良県奈良市東九条町109-1
2243	株式会社奈良木建	630-8145	奈良県奈良市八条五丁目430番地1
2244	カネマル株式会社	630-8146	奈良市八条町464番地3
2245	正木商事株式会社	630-8244	奈良市三条町511
2246	住都営繕株式会社	630-8275	奈良市北半田中町19番地
2247	中西建設株式会社	630-8424	奈良市古市町大塚1328番地
2248	株式会社フジテツ	630-8434	奈良市山町645番地
2249	株式会社キノシタ	630-8451	奈良県奈良市北之庄町41-2
2250	近鉄造園土木株式会社	631-0032	奈良市あやめ池北3丁目1番54号
2251	株式会社日本中央住販グループ	631-0044	奈良県奈良市藤ノ木台4-6-20
2252	株式会社北条工務店	631-0061	奈良県奈良市三碓2-4-15-1
2253	大和機械設備株式会社	631-0074	奈良市三松2丁目8番2号
2254	株式会社亀田	631-0804	奈良県奈良市神功5丁目1番地の5
2255	関西文化学術研究都市センター株式会社	631-0805	奈良市右京一丁目2番地
2256	関西緑地サービス株式会社	631-0843	奈良市疋田町2丁目2−4
2257	株式会社Ａ．Ｓ．Ｋ左官工業	632-0051	奈良県天理市中山町1077-12
2258	石野瓦工業株式会社	632-0054	奈良県天理市桧垣町421-1
2259	株式会社渋谷	633-0007	奈良県桜井市外山186番地の1
2260	山口建設株式会社	633-0074	桜井市芝1012番地の1
2261	井前建設株式会社	633-0112	奈良県桜井市大字初瀬4573番地の1
2262	株式会社ハクリュウ	633-0315	奈良県宇陀市室生大野3256
2263	植平工業株式会社	633-2151	奈良県宇陀市大宇陀大東203番地1
2264	株式会社サニーオーク	634-0004	奈良県橿原市木原町26-1サニーオーク2階100号室
2265	株式会社明日香不動産販売	634-0008	奈良県橿原市十市町453番5号明日香ビル5F
2266	八房建設株式会社	634-0063	奈良県橿原市久米町697番地の3
2267	株式会社的場工務店	634-0071	奈良県橿原市山之坊町440-2
2268	株式会社アライブ	634-0072	奈良県橿原市醍醐町435-4
2269	株式会社米川組	634-0102	奈良県高市郡明日香村大字奥山630番地
2270	株式会社オクダ	634-0103	奈良県高市郡明日香村飛鳥51番地
2271	西川建設株式会社	634-0111	奈良県高市郡明日香村大字岡1142番地の2
2272	株式会社創造工舎	634-0812	奈良県橿原市今井町4-11-17
2273	株式会社丸産業	634-0831	奈良県橿原市曽我町32-2

番号	会社名	郵便番号	住所
2274	株式会社ヨシムラエアサプライ	634-0831	奈良県橿原市曽我町809-2
2275	株式会社関西工務店	635-0011	奈良県大和高田市材木町1番3号
2276	甲村ハウジング株式会社	635-0031	奈良県大和高田市今里町16番41号
2277	株式会社インテリア森本	635-0032	奈良県大和高田市今里川合方4-1
2278	堀田晃和株式会社	635-0032	奈良県大和高田市今里川合方96番地
2279	ダイワ建装株式会社	635-0054	奈良県大和高田市曽大根230番地
2280	松田電気工業株式会社	635-0064	奈良県大和高田市栄町4番33号
2281	株式会社ナカガワ	635-0065	奈良県大和高田市東中2丁目12番25号
2282	株式会社上埜タイル	635-0071	奈良県大和高田市築山117-1
2283	株式会社阪本建築	635-0095	奈良県大和高田市大中95-13
2284	株式会社橋本組	635-0144	奈良県高市郡高取町越智135番1
2285	村本道路株式会社	635-0822	奈良県北葛城郡広陵町大字平尾11番地の1
2286	株式会社山晃住宅ホールディングス	636-0002	奈良県北葛城郡王寺町王寺2-7-13SANKOビル5階
2287	株式会社豊明	636-0021	奈良県北葛城郡王寺町畠田8-1757-3
2288	株式会社アイワ	636-0021	奈良県北葛城郡王寺町畠田8丁目1736-1
2289	株式会社カワタコーポレーション	636-0051	奈良県北葛城郡河合町川合768番地
2290	株式会社豊国	636-0053	奈良県北葛城郡河合町池部2-7-5
2291	株式会社森下ガスセンター	636-0123	奈良県生駒郡斑鳩町興留2-3-11
2292	新栄電設工業株式会社	636-0202	奈良県磯城郡川西町結崎216-7
2293	天龍化学工業株式会社	636-0213	奈良県磯城郡三宅町伴堂551番地
2294	上柿鉄工建設株式会社	636-0244	奈良県磯城郡田原本町笠形141-1
2295	吉村建設株式会社	636-0248	奈良県磯城郡田原本町大安寺102-1
2296	株式会社坂田工務店	637-0001	奈良県五條市西河内町106番地の1
2297	株式会社鳳羽電設	637-0011	奈良県五條市出屋敷町361番10
2298	株式会社五伸	637-0038	奈良県五條市野原東5丁目3番25号
2299	有限会社新優建設	637-1554	奈良県吉野郡十津川村平谷212
2300	株式会社森下組	638-0812	奈良県吉野郡大淀町桧垣本1589
2301	新世紀建工株式会社	639-0231	奈良県香芝市下田西3丁目
2302	三浦産業株式会社	639-1007	奈良県大和郡山市南郡山町468番地
2303	大和工機株式会社	639-1021	奈良県大和郡山市新木町298
2304	日進電工株式会社	639-1042	奈良県大和郡山市小泉町2428-1
2305	平山観光株式会社	639-1061	奈良県生駒郡安堵町東安堵228-1
2306	株式会社日電鉄工所	639-1064	奈良県生駒郡安堵町窪田837-1
2307	株式会社クラハラ	639-1104	奈良県大和郡山市井戸野町124-2
2308	株式会社中造園	639-2125	奈良県葛城市西辻352-1
2309	株式会社梨本商店	639-2127	奈良県葛城市新町257番地5
2310	株式会社市川	639-2164	奈良県葛城市長尾402-1
2311	タカダビルテック株式会社	639-2241	奈良県御所市茅原78-1
2312	品川電設送電線工事株式会社	640-0403	和歌山県紀の川市貴志川町尼寺793-3
2313	株式会社高橋組	640-8051	和歌山県和歌山市鷺ノ森東ノ丁5番地
2314	大揚興業株式会社	640-8111	和歌山市新通二丁目10番1
2315	株式会社ナルセ	640-8119	和歌山市和歌町30番地
2316	株式会社阪和総合防災	640-8135	和歌山県和歌山市鷹匠町2丁目58番地
2317	第五工業株式会社	640-8252	和歌山県和歌山市北田辺丁5番地
2318	株式会社フーズファイル	640-8287	和歌山県和歌山市築港3丁目33番地
2319	カネイ設備工業株式会社	640-8287	和歌山市築港3-6
2320	株式会社新栄組	640-8287	和歌山市築港5丁目3番地
2321	西村工業株式会社	640-8287	和歌山市築港5丁目7番地の4
2322	株式会社松田商店	640-8297	和歌山県和歌山市西河岸町46番地
2323	池田鉄工株式会社	640-8299	和歌山県和歌山市北牛町11番地
2324	株式会社サンコークリエイト和歌山	640-8305	和歌山県和歌山市栗栖1207
2325	株式会社山英組	640-8305	和歌山市栗栖1047-2
2326	丸良木材産業株式会社	640-8305	和歌山市栗栖358-2
2327	中央通信機器株式会社	640-8318	和歌山市南出島80番地
2328	国土建設株式会社	640-8319	和歌山県和歌山市手平4丁目6番70号
2329	株式会社加藤商會	640-8319	和歌山市手平1丁目5番8号
2330	株式会社あかりホーム	640-8327	和歌山県和歌山市橋向丁32番地5F
2331	株式会社夢工務店	640-8329	和歌山県和歌山市田中町4丁目125番地
2332	株式会社キンキホーム	640-8331	和歌山県和歌山市美園町4-74
2333	安井管材株式会社	640-8331	和歌山市美園町2丁目158番地
2334	紀の国住宅株式会社	640-8335	和歌山市餌差町1-36
2335	株式会社際	640-8337	和歌山県和歌山市毛革屋丁25番地
2336	株式会社和み	640-8343	和歌山県和歌山市吉田386番地和歌山プラザビル402号
2337	レンタルハウス株式会社	640-8343	和歌山県和歌山市吉田571番地
2338	ユタカ工作株式会社	640-8392	和歌山県和歌山市中之島2287番地

番号	会社名	郵便番号	住所
2339	丸山組株式会社	640-8404	和歌山県和歌山市湊1820番地58
2340	株式会社スミエイ	640-8404	和歌山県和歌山市湊4丁目13番5号
2341	株式会社岡本ＲＳ外装	640-8412	和歌山県和歌山市狐島37-5
2342	株式会社紀洋	640-8422	和歌山市松江東四丁目2番45号
2343	松三建材株式会社	640-8425	和歌山市松江北6丁目8番30号
2344	株式会社タキハタ	640-8431	和歌山県和歌山市向13番地
2345	株式会社堀井塗装工業	640-8442	和歌山市平井140番地の9
2346	中井産業株式会社	640-8444	和歌山市次郎丸23番地
2347	株式会社進藤建設	640-8482	和歌山県和歌山市六十谷71-6
2348	株式会社淺川組	640-8551	和歌山県和歌山市小松原通三丁目69番地
2349	吉福エンジニアリング株式会社	641-0036	和歌山県和歌山市西浜1660-212
2350	株式会社宮本工業	641-0036	和歌山県和歌山市西浜1660-50
2351	ウィーテックトーヨー住器株式会社	641-0036	和歌山県和歌山市西浜860
2352	株式会社ヤマシン	641-0036	和歌山市西浜1660-180
2353	株式会社和歌山建材リサイクルセンター	641-0036	和歌山市西浜1660-331
2354	株式会社フジ電装	641-0054	和歌山市塩屋5丁目3-76
2355	株式会社サンオー	641-0062	和歌山県和歌山市雑賀崎2017-5
2356	株式会社東組	641-0062	和歌山市雑賀崎250番地
2357	株式会社タカショー	642-0017	和歌山県海南市南赤坂20-1
2358	丸長商事株式会社	642-0022	和歌山県海南市大野中701番地1
2359	ＷＩＮＤＲＯＡＤ株式会社	642-0034	和歌山県海南市藤白755
2360	富士エンジニアリング株式会社	642-0034	和歌山県海南市藤白758番地
2361	株式会社菖蒲谷	643-0001	和歌山県有田郡湯浅町山田1872
2362	株式会社ユアサ	643-0004	和歌山県有田郡湯浅町湯浅3013番地
2363	株式会社アルプス	643-0006	和歌山県有田郡湯浅町大字田1118-1
2364	株式会社紀陽ユアーズ	643-0812	和歌山県有田郡有田川町垣倉22番地1
2365	竹島鉄工建設株式会社	643-0813	和歌山県有田郡有田川町西丹生図285-1
2366	株式会社谷口組	644-0011	和歌山県御坊市湯川町財部698-6
2367	紀南電設株式会社	644-0012	和歌山県御坊市湯川町小松原字瀬崎坪613番地の2
2368	株式会社竹中商店	644-0025	和歌山県御坊市塩屋町北塩屋676-51
2369	株式会社堀組	646-0013	和歌山県田辺市南新万1番2-106号
2370	株式会社田中組	646-0014	和歌山県田辺市新万1番4号
2371	株式会社第一テック	646-0051	和歌山県田辺市稲成町336-1
2372	有限会社タナカ工務店	646-0216	和歌山県田辺市下三栖1475-179
2373	株式会社川合組	647-0019	和歌山県新宮市新町二丁目1番地10
2374	谷地建設株式会社	647-0053	和歌山県新宮市五新1番32号
2375	有限会社小阪組	647-0081	和歌山県新宮市新宮2316-9
2376	株式会社ダイコー	648-0086	和歌山県橋本市神野々962
2377	太陽熱学工業株式会社	649-2201	和歌山県西牟婁郡白浜町堅田2500-417
2378	株式会社ミユキ	649-2211	和歌山県西牟婁郡白浜町1162-32
2379	株式会社島田建設	649-5312	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町宇久井239-5
2380	オーヤシマ株式会社	649-6244	和歌山県岩出市畑毛306-2
2381	株式会社木佐商会	649-6261	和歌山県和歌山市小倉411番地の15
2382	株式会社ミニジューク関西	649-6304	和歌山県和歌山市中筋日延296-1
2383	株式会社インテリックス	649-6311	和歌山県和歌山市里174-1
2384	株式会社センチュリーホーム	649-6311	和歌山県和歌山市里39
2385	株式会社なな電機	649-6321	和歌山県和歌山市布施屋848-1
2386	株式会社赤路電気水道	649-6421	和歌山県紀の川市田中馬場153番地1
2387	中谷電気工事株式会社	649-7113	和歌山県伊都郡かつらぎ町妙寺126-36
2388	株式会社斉藤工務店	810-0001	福岡市中央区天神1-1-1
2389	九州住宅保証株式会社	810-0022	福岡市中央区薬院1丁目13番8号九電不動産ビル2階
2390	西日本高速道路メンテナンス九州株式会社	810-0073	福岡市中央区舞鶴1丁目2-22天神ジャパンビル5F
2391	津上産業株式会社	806-0047	北九州市八幡西区鷹ノ巣2丁10-19
2392	株式会社ＳＡＫＡＩ	800-0028	福岡県北九州市門司区下二十町11番1号
2393	株式会社東和	810-0004	福岡市中央区渡辺通1-1-1電気ビルサンセルコ別館9F
2394	株式会社へいせい	819-1117	福岡県糸島市前原西五丁目1番31号
2395	岩崎建設株式会社	810-0002	福岡県福岡市中央区西中洲12番25号
2396	株式会社ワークス	811-4321	福岡県遠賀郡遠賀町大字虫生津1445
2397	株式会社プラッツ	816-0921	福岡県大野城市仲畑2-3-17
2398	株式会社関屋電設	816-0905	福岡県大野城市川久保3-1-10
2399	五友プラント工業株式会社	820-1111	福岡県飯塚市勢田12番35号
2400	上村建設株式会社	812-0018	福岡市博多区住吉4丁目3番2号博多エイトビル7階
2401	株式会社マルショー鉄筋工業	800-0205	北九州市小倉南区沼南町3-11-16
2402	株式会社ファルベン	812-0874	福岡県福岡市博多区光丘町1丁目1番10号
2403	株式会社杉建	811-0101	福岡県糟屋郡新宮町原上1747-6

番号	会社名	郵便番号	住所
2404	パワーハウス株式会社	813-0031	福岡県福岡市東区八田2丁目21番28号
2405	株式会社海辺	814-0006	福岡県福岡市早良区百道1丁目1番1号UMIBEBLD.2F
2406	山本設備工業株式会社	815-0031	福岡県福岡市南区清水3丁目5番27号
2407	板井築炉株式会社	803-0801	北九州市小倉北区西港町91番14号
2408	岡﨑建工株式会社	803-0846	北九州市小倉北区下到津5-9-22
2409	株式会社不動産中央情報センター	802-0072	北九州市小倉北区東篠崎一丁目3番13号
2410	越智産業株式会社	810-0071	福岡市中央区那の津3丁目12番20号
2411	株式会社キューセツ	839-0809	福岡県久留米市東合川八丁目10-32
2412	ゼオライト株式会社	812-0893	福岡市博多区那珂5丁目1-11
2413	大栄電通株式会社	830-0027	福岡県久留米市長門石2丁目2-23
2414	西日本三建サービス株式会社	810-0073	福岡県福岡市中央区舞鶴2丁目4-5
2415	株式会社紙資源	812-0051	福岡市東区箱崎ふ頭4丁目1-37
2416	マルソー産業株式会社	800-0115	福岡県北九州市門司区新門司3丁目60番2号
2417	株式会社ミカサ	812-0013	福岡県福岡市博多区博多駅東1丁目16-14リファレンス駅東ビル6F
2418	株式会社松本商店	830-0047	福岡県久留米市津福本町2348-29
2419	北九州住設株式会社	808-0022	北九州市若松区大字安瀬1番地の16
2420	株式会社アクティス	816-0921	福岡県大野城市仲畑4-2-38
2421	株式会社北洋建設	812-0888	福岡市博多区板付4丁目6番33号
2422	株式会社栄住産業	812-0063	福岡市東区原田3丁目5-6
2423	株式会社古賀組	810-0045	福岡市中央区草香江2丁目6-17
2424	千代田計装株式会社	814-0006	福岡県福岡市早良区百道1-18-25
2425	株式会社コスモス	819-0041	福岡県福岡市西区拾六町1-10-5
2426	悠悠ホーム株式会社	816-0931	福岡県大野城市筒井4-4-17
2427	株式会社三好不動産	810-0054	福岡市中央区今川一丁目1番1号
2428	興永産業株式会社	814-0101	福岡市城南区荒江1丁目28番18号
2429	シナノ設備株式会社	819-0161	福岡県福岡市西区今宿東1丁目5番8号
2430	昭電テックス株式会社	803-0822	福岡県北九州市小倉北区青葉二丁目12番2号
2431	有限会社博多の森不動産	812-0002	福岡市博多区空港前4丁目18-8
2432	株式会社福岡電設	815-0082	福岡市南区大楠2丁目8番18号
2433	株式会社ケイ・テクノス	815-0081	福岡市南区那の川1丁目3番6号
2434	株式会社モトムラ	836-0073	福岡県大牟田市船津町236番地1
2435	シンカ株式会社	815-0031	福岡県福岡市南区清水2丁目15-18
2436	株式会社九州ＡＶ	839-0808	福岡県久留米市東合川新町4番27号
2437	株式会社キューボウ	839-0861	福岡県久留米市合川町422番地18
2438	株式会社システムズスタッフ	810-0073	福岡市中央区舞鶴1-3-16グラフィックメゾン6F
2439	株式会社ハヤカワコーポレーション	812-0042	福岡市博多区豊1丁目9番45号
2440	株式会社秀電社	812-0020	福岡市博多区対馬小路9番23号
2441	矢西株式会社	814-0165	福岡県福岡市早良区次郎丸6-11-14
2442	九電不動産株式会社	810-0022	福岡市中央区薬院1丁目13番8号九電不動産ビル4F
2443	リアリティマネージメント株式会社	810-0001	福岡市中央区天神二丁目7番21号
2444	株式会社ウインズビル	802-0001	福岡県北九州市小倉北区浅野3丁目1-3
2445	株式会社ミッションサポート	811-1313	福岡県福岡市南区日佐3-42-1
2446	九州ビルウェア株式会社	810-0011	福岡県福岡市中央区天神3丁目10-20
2447	株式会社みらいふ	839-0811	福岡県久留米市山川神代1-4-31
2448	株式会社大井不動産	815-0083	福岡県福岡市南区高宮3丁目9番1号
2449	トラストホールディングス株式会社	812-0016	福岡市博多区博多駅南5-15-18
2450	株式会社正真	807-0821	福岡県北九州市八幡西区陣原1丁目1番68号
2451	岡本土木株式会社	802-0073	北九州市小倉北区貴船町9番13号
2452	株式会社サン・エネルギー社	818-0052	福岡県筑紫野市武蔵3-1-8
2453	株式会社アーウィン	810-0042	福岡市中央区赤坂1-5-2ドリームステージ赤坂ビル
2454	株式会社ホゼナル	812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目13-18PONDMUMHAKATA3階
2455	株式会社大濱組	813-0062	福岡県福岡市東区松島3丁目23番45号
2456	維新建設株式会社	800-0236	福岡県北九州市小倉南区下貫1-5-12
2457	協栄電気株式会社	800-0054	福岡県北九州市門司区社ノ木1-8-1
2458	西南機材株式会社	811-3134	福岡県古賀市青柳3503-1
2459	ミサワリフォーム九州株式会社	812-0011	福岡市博多区博多駅前3-2-8住友生命博多ビル
2460	株式会社ライズ	812-0011	福岡市博多区博多駅前2-4-12タイセイビル4F
2461	芝浦建設株式会社	810-0071	福岡県福岡市中央区那の津三丁目9番1号
2462	ダイキンＨＶＡＣソリューション九州株式会社	812-0004	福岡県福岡市博多区榎田1丁目10番21号ダイキン工業福岡ビル
2463	株式会社クレイブ	822-0001	福岡県直方市大字感田646-1
2464	株式会社石橋高組	819-0041	福岡市西区拾六町5丁目11-42
2465	岩山産業株式会社	807-1301	福岡県鞍手郡鞍手町猪倉364番地
2466	株式会社環衛サービス	812-0013	福岡県福岡市博多区博多駅東1-2-23
2467	大洋株式会社	810-0005	福岡市中央区清川2-12-6
2468	株式会社樋口工業	818-0066	福岡県筑紫野市永岡1301-1

番号	会社名	郵便番号	住所
2469	西日本熱設興業株式会社	800-0211	北九州市小倉南区新曽根16番17号
2470	株式会社きたせつ	802-0032	福岡県北九州市小倉北区赤坂5丁目6番27号
2471	菅原不動産株式会社	806-0021	福岡県北九州市八幡西区黒崎3-1-3菅原第一ビルディング4F
2472	久留米建設株式会社	830-0063	福岡県久留米市荒木町荒木789-2
2473	株式会社塩見組	808-0021	福岡県北九州市若松区響町3丁目1-51
2474	株式会社正興サービス＆エンジニアリング	812-0008	福岡県福岡市博多区東光二丁目7番25号
2475	大一通信工業株式会社	820-0044	福岡県飯塚市横田719番地1
2476	キタックスエンジニアリング株式会社	803-0825	福岡県北九州市小倉北区白萩町2番6号
2477	トラストパーク株式会社	812-0016	福岡県福岡市博多区博多駅南5-15-18
2478	黒田木材商事株式会社	811-2112	福岡県糟屋郡須恵町大字植木2047-73
2479	株式会社寺松商店	830-0061	福岡県久留米市津福今町371-2
2480	三和エステート株式会社	812-0016	福岡市博多区博多駅南1-6-9三和ビル3F
2481	株式会社三森屋	812-0063	福岡市東区原田1丁目45-14
2482	シンコー九州株式会社	812-0896	福岡市博多区東光寺町1丁目15-41
2483	松田都市開発株式会社	812-0007	福岡市博多区東比恵2丁目18番12号
2484	積水ハウス建設九州株式会社	814-0155	福岡県福岡市城南区東油山2丁目7-17-1F
2485	九州機電株式会社	803-0801	福岡県北九州市小倉北区西港町92-5
2486	株式会社テノックス九州	810-0001	福岡市中央区天神4丁目1番11号久原本家天神ビル5階
2487	丸久鋼材株式会社	839-0821	福岡県久留米市太郎原町1498-1
2488	西技工業株式会社	810-0004	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目9番22号西鉄渡辺通ビル7階
2489	株式会社小財スチール	812-0016	福岡市博多区博多駅南6丁目2番20号
2490	西日本プラント工業株式会社	810-8540	福岡県福岡市中央区高砂一丁目10番1号
2491	セキスイハイム九州株式会社	810-0011	福岡市中央区高砂2丁目8-1オヌキ高砂ビル6F
2492	株式会社マキタ	812-0893	福岡市博多区那珂5丁目16番1号
2493	株式会社コーセーアールイー	810-0042	福岡県福岡市中央区赤坂1丁目15番30号
2494	小野建株式会社	803-8558	北九州市小倉北区西港町12番地1
2495	西日本鉄道株式会社	812-0011	福岡市博多区博多駅前三丁目5番7号
2496	作州商事株式会社	812-0033	福岡市博多区大博町2番7号宝州博多第IIビル
2497	株式会社九建	810-0005	福岡市中央区清川二丁目13番6号
2498	株式会社菱熱	812-0016	福岡市博多区博多駅南1-8-13博多駅南Rビル
2499	九州建設株式会社	812-0016	福岡市博多区博多駅南1丁目8番31号九州ビル5階
2500	株式会社電気ビル	810-0004	福岡市中央区渡辺通1丁目1番1号
2501	三軌建設株式会社	812-0896	福岡市博多区東光寺町1丁目13番5号
2502	株式会社ＧＯＯＤ不動産	810-0041	福岡県福岡市中央区大名1丁目14-45QIZTENJIN9F
2503	福岡地所株式会社	812-0018	福岡県福岡市博多区住吉一丁目2番25号キャナルシティ・ビジネスセンタービル10F
2504	株式会社スピナ	805-8528	北九州市八幡東区平野二丁目11番1号
2505	九鉄工業株式会社	812-0016	福岡市博多区博多駅南6丁目3番1号
2506	積水ハウス不動産九州株式会社	812-8567	福岡市博多区博多駅前三丁目26番29号
2507	株式会社富士ピー・エス	810-0022	福岡市中央区薬院1-13-8
2508	株式会社九電工	815-0081	福岡市南区那の川一丁目23番35号
2509	株式会社キユーハウ	812-0051	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭4丁目3-5
2510	株式会社未来図建設	815-0041	福岡市南区野間2-7-1
2511	九築工業株式会社	805-8533	北九州市八幡東区山王1丁目9番10号
2512	大橋エアシステム株式会社	810-0022	福岡県福岡市中央区薬院2-3-41
2513	株式会社森硝子店	812-0016	福岡県福岡市博多区博多駅南3丁目18番4号
2514	株式会社エクシス	800-0365	福岡県京都郡苅田町苅田3787-8
2515	ＪＲ九州電気システム株式会社	812-0039	福岡市博多区冷泉町4番17号博多祇園NKビル
2516	大英産業株式会社	807-0075	北九州市八幡西区下上津役4丁目1番36号
2517	株式会社ファミリー	810-0001	福岡市中央区天神5丁目7番1号ファーネスト天神ビル
2518	西部ガス都市開発株式会社	812-0044	福岡市博多区千代1-17-1
2519	オリエント産業株式会社	810-0073	福岡市中央区舞鶴1丁目4番19号
2520	株式会社ダイナ	810-0001	福岡市中央区天神3-7-9
2521	株式会社市岡	812-0051	福岡市東区箱崎埠頭4丁目3-8
2522	ミサワホーム九州株式会社	812-8677	福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号日本生命博多駅前ビル2階
2523	信和鋼板株式会社	808-0022	福岡県北九州市若松区大字安瀬8-4
2524	株式会社アルコ	815-0035	福岡市南区向野1-21-6
2525	株式会社ヤマサキ	837-0911	福岡県大牟田市大字橘11番地
2526	株式会社渡辺藤吉本店	812-0025	福岡市博多区店屋町7-18
2527	株式会社福重産業	819-1102	福岡県糸島市高田5丁目26番7号
2528	株式会社新大倉	803-0844	福岡県北九州市小倉北区真鶴2-5-16
2529	株式会社サンコービルド	812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目31番17号東宝住宅福岡ビル10F
2530	アルバクリエイト株式会社	810-0023	福岡市中央区警固2丁目17番30号アルバけやき通りビル6階
2531	アスミオ．株式会社	819-0038	福岡市西区大字羽根戸159-4
2532	内田鉄工株式会社	836-0004	大牟田市手鎌1895
2533	株式会社イシモク・コーポレーション	831-0005	福岡県大川市向島1703

番号	会社名	郵便番号	住所
2534	株式会社エルテックス・ヨシダ	814-0002	福岡県福岡市早良区西新2-1-30
2535	株式会社新生	811-2104	福岡県糟屋郡宇美町大字井野432番地74号
2536	株式会社ＨＩＲＯＴＡホールディングス	805-0017	北九州市八幡東区山王1丁目11番1号
2537	大榮株式会社	803-0801	北九州市小倉北区西港町61番13
2538	株式会社パワーライン	837-0911	福岡県大牟田市大字橘926-1
2539	株式会社テルテック	811-2309	福岡県糟屋郡粕屋町駕与丁2-11-15
2540	松尾建設株式会社	810-8506	福岡市中央区薬院三丁目4番9号
2541	株式会社デンヒチ	806-0001	福岡県北九州市八幡西区築地町19番15号
2542	株式会社ニッシンホームテック	815-0037	福岡県福岡市南区玉川町18-10
2543	駅前管理システム株式会社	830-0003	福岡県久留米市東櫛原町2851-1
2544	博多湾環境整備株式会社	812-0031	福岡市博多区沖浜町12番1号博多港センタービル3F
2545	株式会社九電工ホーム	810-0011	福岡市中央区高砂2丁目10番1号九電工グループビル2階、5階
2546	亀屋硝子株式会社	830-0018	福岡県久留米市通町108-7
2547	シンコー株式会社	803-0802	福岡県北九州市小倉北区東港1丁目3番13号
2548	日石工業株式会社	800-0064	北九州市門司区松原2-3-8
2549	美里建設株式会社	803-0836	福岡県北九州市小倉北区中井5-7-29
2550	株式会社ハウジングプラザ	801-0841	福岡県北九州市門司区西海岸1丁目3番1号門司港プラザビル
2551	日本ファイバー株式会社	831-0026	福岡県大川市大字三丸1489-1
2552	株式会社環境施設	819-0001	福岡県福岡市西区小戸3-50-20
2553	株式会社ティーティーエス企画	820-0111	福岡県飯塚市有安1039番地1
2554	信号電材株式会社	836-0061	福岡県大牟田市新港町1-29
2555	株式会社あいはら	807-0821	福岡県北九州市八幡西区陣原2-3-4
2556	株式会社ＪＲ博多シティ	812-0012	福岡市博多区博多駅中央街7番21号紙与博多中央ビル12階
2557	株式会社直方建材	820-0067	福岡県飯塚市川津693-47
2558	株式会社不二サッシ九州	812-0039	福岡県福岡市博多区冷泉町2番1号博多祇園M-SQUARE6階
2559	旭土地建物株式会社	814-0133	福岡県福岡市城南区七隈8丁目7-42
2560	株式会社Ｑ－ＭＡＳＴ	810-0001	福岡市中央区天神1丁目10番20号
2561	不二貿易株式会社	808-8550	福岡県北九州市若松区大字安瀬64-36
2562	株式会社駅前不動産	830-0003	福岡県久留米市東櫛原町2851番地1
2563	株式会社アイケンジャパン	810-0001	福岡県福岡市中央区天神2丁目7番21号天神プライム12階
2564	株式会社松下商店	811-2305	福岡県糟屋郡粕屋町大字柚須138-11
2565	有限会社レゴナ	812-0004	福岡県福岡市博多区榎田1-8-31榎田ビジネススクエア
2566	ハッピーハウス株式会社	812-0018	福岡市博多区住吉4丁目3番2号
2567	林ホールディングズ株式会社	819-0037	福岡県福岡市西区大字飯盛419-1
2568	朝日Ｉ＆Ｒリアルティ株式会社	818-0034	福岡県筑紫野市美しが丘南7-6-1
2569	瀬口舗道株式会社	835-0022	福岡県みやま市瀬高町文廣1945-62
2570	株式会社アーチ電工	810-0022	福岡県福岡市中央区薬院4丁目6番17号
2571	西部ガス設備工業株式会社	812-0041	福岡市博多区吉塚五丁目13番2号
2572	株式会社テシマ工業	814-0163	福岡市早良区干隈6丁目5番1号
2573	株式会社海協リライアンス	813-0034	福岡県福岡市東区多の津5丁目25-7-2F
2574	株式会社サカヒラ	820-0021	福岡県飯塚市潤野1133番地6
2575	株式会社三田	813-0034	福岡市東区多の津4-2-36
2576	株式会社クリーンボックス	812-0888	福岡県福岡市博多区板付5丁目5番13号
2577	株式会社全国賃貸管理サポートセンター	810-0001	福岡市中央区天神四丁目2番31号
2578	山﨑プラント株式会社	837-0904	福岡県大牟田市大字吉野1615番地
2579	栄進工業株式会社	818-0013	福岡県筑紫野市岡田3-10-5
2580	株式会社福東電設	813-0032	福岡県福岡市東区土井2丁目38-11
2581	株式会社トライアル開発	813-0034	福岡県福岡市東区多の津1-12-2トライアルビル別館4F
2582	川浪電気工事株式会社	830-0044	福岡県久留米市本町12番地16
2583	環境金属工業株式会社	802-0062	福岡県北九州市小倉北区片野新町2-9-1
2584	株式会社朋友	812-0892	福岡県福岡市博多区東那珂2丁目3番54号
2585	株式会社九州ビルシステム	836-0062	福岡県大牟田市西港町2丁目15-7
2586	有限会社ヒーローＴＥＣ	811-1111	福岡県福岡市早良区脇山1694-3
2587	株式会社ワールドエイド	812-0016	福岡市博多区博多駅南1丁目7番16号オーリン7号ビル
2588	株式会社トーヨーアドテクノ	812-0041	福岡県福岡市博多区吉塚4丁目11-15-5号
2589	広栄工業株式会社	802-0032	福岡県北九州市小倉北区赤坂5丁目4-18
2590	後藤工業株式会社	806-0001	福岡県北九州市八幡西区築地町15-46
2591	松井プランテック株式会社	803-0274	福岡県北九州市小倉南区長尾4丁目1-12
2592	尾園建設株式会社	812-0016	福岡県福岡市博多区博多駅南6丁目15番21号第5よしみビル2F
2593	株式会社武末鉄工所	839-0243	福岡県柳川市大和町塩塚1163
2594	株式会社安井組	814-0104	福岡市城南区別府7丁目12番26号
2595	福岡トーヨー株式会社	837-0927	福岡県大牟田市中白川町1丁目60-3
2596	株式会社高崎組	814-0155	福岡県福岡市城南区東油山6丁目11番13号
2597	西部機工株式会社	810-0041	福岡市中央区大名1-1-1天神有明ビル6F
2598	株式会社ミクニ	802-0081	福岡県北九州市小倉北区紺屋町12-4

番号	会社名	郵便番号	住所
2599	エムエム建材西日本株式会社	808-0002	福岡県北九州市若松区向洋町22番地-2
2600	株式会社壮栄	808-0023	福岡県北九州市若松区北浜2丁目4-8
2601	鬼丸ホーム株式会社	800-0257	福岡県北九州市小倉南区湯川一丁目7-7
2602	株式会社宮村鉄筋工業	837-0917	福岡県大牟田市大字草木43番地17
2603	株式会社グッドライフカンパニー	812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前2-17-8-3F
2604	株式会社アルファシビルエンジニアリング	812-0015	福岡県福岡市博多区山王1丁目1-18
2605	株式会社後藤産業	810-0012	福岡市中央区白金1丁目17番11号
2606	親和スチール株式会社	808-0021	福岡県北九州市若松区響町1-101-2
2607	株式会社スギヤマ	813-0034	福岡県福岡市東区多の津4丁目5番13号スギヤマビル5F
2608	金馬有限会社	810-0064	福岡市中央区地行3-16-10-502
2609	株式会社カンサイホールディングス	812-0007	福岡県福岡市博多区東比恵3丁目32-15
2610	株式会社メンテック	810-0011	福岡県福岡市中央区高砂二丁目6番2号ニチエイ高砂ビル6F
2611	株式会社ニューガイア	810-0071	福岡県福岡市中央区那の津三丁目9番1号
2612	株式会社長谷工コミュニティ九州	812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目21番28号いちご博多駅前スクエア2F
2613	株式会社建興	810-0042	福岡市中央区赤坂1丁目12番15号読売福岡ビル8階
2614	株式会社ルーム・プロパティマネジメント	812-0011	福岡市博多区博多駅前2丁目17番25号
2615	西日本メンテナンス株式会社	836-0833	福岡県大牟田市山上町2番地の2
2616	株式会社大隅工業	811-1352	福岡市南区鶴田3丁目21番19号
2617	水谷鉄工株式会社	836-0004	福岡県大牟田市手鎌有明開1876-2
2618	高藤建設株式会社	800-0055	北九州市門司区東新町1丁目1-30
2619	株式会社伸正	822-0001	福岡県直方市大字感田1164番地3
2620	株式会社清進工業	819-0165	福岡市西区今津5413-12
2621	株式会社ニバリキ	813-0034	福岡県福岡市東区多の津5丁目21番10
2622	株式会社山本建工	803-0802	北九州市小倉北区東港2丁目1-13
2623	株式会社日唐石工	819-1613	福岡県糸島市二丈松末1145-7
2624	ミカドコーポレーション株式会社	812-0863	福岡市博多区金の隈2丁目1番5号
2625	住商セメント西日本株式会社	812-0038	福岡市博多区祇園町2-1シティ17ビル4階
2626	ＴＯＴＯリモデルサービス株式会社	802-8601	福岡県北九州市小倉北区中島2-1-1
2627	高田プラント建設株式会社	807-0831	福岡県北九州市八幡西区則松5-11-16
2628	建設サービス株式会社	812-0013	福岡県福岡市博多区博多駅東1丁目17番25号
2629	株式会社日建	812-0021	福岡県福岡市博多区築港本町6-5
2630	株式会社山九ロードエンジニアリング	806-0001	北九州市八幡西区築地町10番
2631	ベネックスソリューションズ株式会社	812-0004	福岡市博多区榎田2-1-18
2632	株式会社九電ビジネスパートナー	810-0004	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
2633	株式会社ケイ・エス・デー	813-0034	福岡市東区多の津1-1-3
2634	ＷＩＴＨＤＯＭＧｒｏｕｐ株式会社	811-3423	福岡県宗像市野坂2653-3
2635	株式会社ザイマックス九州	812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前4丁目2番1号
2636	第一工業株式会社	100-0005	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
2637	株式会社オチアイ	136-0071	東京都江東区亀戸1-11-12
2638	株式会社カイクラフト	160-0022	東京都新宿区新宿5-11-22中島ビル5階
2639	株式会社日本アクア	108-0075	東京都港区港南2-16-2太陽生命品川ビル20F
2640	東亜工業株式会社	105-0013	東京都港区浜松町2-1-18
2641	関根建設株式会社	170-0013	東京都豊島区東池袋2-11-11
2642	株式会社アーネストワン	188-0003	東京都西東京市北原町3-2-22
2643	山﨑建設株式会社	103-0006	東京都中央区日本橋富沢町8番6号
2644	京王建設株式会社	183-0055	東京都府中市府中町2丁目1番地の14
2645	株式会社荒井商店	150-0001	東京都渋谷区神宮前6丁目19番20号第15荒井ビル
2646	株式会社ランドネット	171-0022	東京都豊島区南池袋1-16-15ダイヤゲート池袋7階
2647	北新建設株式会社	151-0073	東京都渋谷区笹塚2-4-4
2648	スターツコーポレーション株式会社	104-0031	東京都中央区京橋1-3-1八重洲口大栄ビルB1F
2649	株式会社リビングライフ	158-0082	東京都世田谷区等々力5丁目4番15号
2650	株式会社ボルテックス	102-0071	東京都千代田区富士見2-10-2飯田橋グラン・ブルーム22F
2651	株式会社エクセ	102-0083	東京都千代田区麹町1-10-5澤田麹町ビル6階
2652	株式会社エコ・プラン	160-0023	東京都新宿区西新宿7-20-1住友不動産西新宿ビル22F
2653	株式会社ジェイアール貨物・不動産開発	114-0013	東京都北区東田端一丁目16番地田端信号場駅総合庁舎4階
2654	芝園開発株式会社	120-0034	東京都足立区千住3丁目66番地16
2655	株式会社ケン・コーポレーション	106-8640	東京都港区西麻布1-2-7
2656	株式会社サンテック	102-8440	東京都千代田区二番町3番地13
2657	株式会社オーテック	135-0016	東京都江東区東陽2-4-2
2658	日本リーテック株式会社	101-0054	東京都千代田区神田錦町一丁目6番地
2659	ホームライフ管理株式会社	151-0051	東京都渋谷区千駄ヶ谷4-19-12
2660	大興物産株式会社	105-0001	東京都港区虎ノ門4-1-17神谷町プライムプレイス6階
2661	古河産業株式会社	105-8630	東京都港区新橋4-21-3新橋東急ビル
2662	三菱地所パークス株式会社	102-0075	東京都千代田区三番町5-7精糖会館3F
2663	株式会社榊組	183-0042	東京都府中市武蔵台1-30SAKAKIビル

番号	会社名	郵便番号	住所
2664	東鉄工業株式会社	160-8589	東京都新宿区信濃町34JR信濃町ビル4階
2665	浅野アタカ株式会社	110-0014	東京都台東区北上野2丁目8番7号
2666	株式会社モリモトクオリティ	150-0022	東京都渋谷区恵比寿南3-7-4
2667	田中貴金属工業株式会社	100-6422	東京都千代田区丸の内2-7-3
2668	株式会社エム・トラスト	192-0352	東京都八王子市大塚624-1サンライズ大塚1階・2階
2669	株式会社アイピー２１	101-0051	東京都千代田区神田神保町1-20
2670	株式会社クリアス	165-0026	東京都中野区新井1-26-6いちご中野ノースビル
2671	株式会社ミライト・モバイル・イースト	136-0082	東京都江東区新木場2丁目15番20号
2672	メリタジャパン株式会社	136-0071	東京都江東区亀戸2-26-10立花亀戸ビル6F
2673	ユイコムネットワークス株式会社	160-0023	東京都新宿区西新宿4-29-6WISビル4F
2674	株式会社サンクレックス	116-0013	東京都荒川区西日暮里5-32-17
2675	住友林業レジデンシャル株式会社	160-0022	東京都新宿区新宿2-19-1ビッグス新宿ビル4F
2676	株式会社森永乳業ビジネスサービス	153-0063	東京都目黒区目黒四丁目4番22号
2677	株式会社明電エンジニアリング	141-8607	東京都品川区大崎五丁目5番5号
2678	株式会社ニップコーポレーション	170-0013	東京都豊島区東池袋1-25-8タカセビル9F
2679	株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザイン	160-0023	東京都新宿区西新宿3-2-5三越伊勢丹西新宿ビル8・9階
2680	株式会社東宝ハウスホールディングス	163-0225	東京都新宿区西新宿2-6-1新宿住友ビル25F
2681	株式会社フージャースホールディングス	100-0005	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号丸の内仲通りビル10階
2682	株式会社宮本組	101-0054	東京都千代田区神田錦町二丁目1番5号
2683	株式会社長谷エリアルエステート	105-0014	東京都港区芝二丁目6番1号長谷工芝二ビル5階
2684	大成有楽不動産販売株式会社	104-8330	東京都中央区京橋3丁目13番1号
2685	日栄インテック株式会社	116-0011	東京都荒川区西尾久7-34-10
2686	株式会社全日警セキュリティサービス	103-0013	東京都中央区日本橋人形町3-7-10日本橋DOLL-3ビル6階
2687	ベイシス株式会社	105-0011	東京都港区芝公園2丁目4-1芝パークビルB館13階
2688	株式会社グローバルエージェンツ	150-0041	東京都渋谷区神南1-20-13THEMILLENNIALS渋谷
2689	リベラルソリューション株式会社	153-0043	東京都目黒区東山1‐4‐4目黒東山ビル5階
2690	旭化成住宅建設株式会社	101-8101	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地神保町三井ビルディング5F
2691	大木建設株式会社	176-0006	東京都練馬区栄町10-8
2692	株式会社大協建材	135-0042	東京都江東区木場2丁目17番12号SAビルディング1階
2693	宮地エンジニアリング株式会社	103-0006	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
2694	タイムズ２４株式会社	141-0031	東京都品川区西五反田2丁目20番4号
2695	積水ハウス建設東京株式会社	164-0012	東京都中野区本町2-2-2YSビル6階
2696	東京都住宅供給公社	150-0001	東京都渋谷区神宮前5-53-67コスモス青山
2697	東和防災工業株式会社	160-0023	東京都新宿区西新宿6-24-1西新宿三井ビルディング12F
2698	株式会社太平洋	101-0047	東京都千代田区内神田2-12-5内山ビル6階
2699	株式会社佐藤型枠工業	121-0813	東京都足立区竹の塚7-9-7
2700	ノーマンジャパン株式会社	151-0051	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目23-15A-PLACE代々木3F
2701	株式会社交通建設	169-0073	東京都新宿区百人町2-4-1
2702	株式会社ミルックス	104-0031	東京都中央区京橋二丁目18番3号宝町清水ビル
2703	清水総合開発株式会社	104-0031	東京都中央区京橋二丁目13番11号
2704	株式会社ミヤデラ断熱	140-0004	東京都品川区南品川5-3-10ミヤデラビル3F
2705	東京ガスリノベーション株式会社	142-0043	東京都品川区二葉2‐9‐15NFパークビル2F
2706	日本汽力株式会社	102-0094	東京都千代田区紀尾井町3番6号紀尾井町パークビル8階
2707	株式会社ライフポート西洋	102-0074	東京都千代田区九段南2丁目4番16号
2708	株式会社ＴＯＴＯＫＵ	105-0003	東京都港区西新橋三丁目8番3号
2709	斎久工業株式会社	100-8086	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
2710	大成設備株式会社	163-0216	東京都新宿区西新宿2-6-1
2711	株式会社長谷工コミュニティ	105-0014	東京都港区芝2-6-1長谷工芝二ビル
2712	スターツＣＡＭ株式会社	103-0027	東京都中央区日本橋3-4-10スターツ八重洲中央ビル6F
2713	株式会社ＨＥＸＥＬＷＯＲＫＳ	105-0012	東京都港区芝大門1丁目1番30号
2714	岡部株式会社	131-8505	東京都墨田区押上2丁目8番2号
2715	鹿島道路株式会社	112-0004	東京都文京区後楽1-7-27
2716	株式会社ピーエス三菱	105-7365	東京都港区東新橋一丁目9番1号東京汐留ビルディング18階
2717	産業振興株式会社	101-0052	東京都千代田区神田小川町三丁目9番地2「BIZCORE神保町」5階
2718	株式会社大気社	160-6129	東京都新宿区西新宿8-17-1
2719	須賀工業株式会社	135-0047	東京都江東区富岡一丁目26番20号
2720	三菱電機ライフサービス株式会社	105-0011	東京都港区芝公園2-4-1芝パークビルB館7階
2721	株式会社西原衛生工業所	108-0023	東京都港区芝浦四丁目2番8号三田ツインビル東館
2722	株式会社ミライト・ワン	135-8111	東京都江東区豊洲5-6-36
2723	日比谷総合設備株式会社	108-6314	東京都港区三田三丁目5番27号
2724	美和ロック株式会社	105-8510	東京都港区芝3丁目1番12号
2725	明和地所株式会社	150-8555	東京都渋谷区神泉町9-6明和地所渋谷神泉ビル
2726	青山特殊鋼株式会社	104-8262	東京都中央区新川二丁目9番11号PMO八丁堀新川
2727	株式会社東京エネシス	103-0025	東京都中央区日本橋茅場町一丁目3番1号
2728	株式会社ルミネ	151-0053	東京都渋谷区代々木2-2-2JR東日本本社ビル10F

番号	会社名	郵便番号	住所
2729	株式会社アベルコ	123-8509	東京都足立区鹿浜3-3-3
2730	ＪＦＥシビル株式会社	111-0051	東京都台東区蔵前2丁目17番4号JFE蔵前ビル5階
2731	ＪＲ東日本メカトロニクス株式会社	151-0053	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
2732	株式会社弘電社	104-0061	東京都中央区銀座五丁目11番10号
2733	株式会社大京穴吹不動産	151-0051	東京都渋谷区千駄ヶ谷4-19-18オリックス千駄ヶ谷ビル
2734	白銅株式会社	100-8302	東京都千代田区丸の内2-5-2
2735	ホーチキ株式会社	141-8660	東京都品川区上大崎二丁目10番43号
2736	ＯＫＩクロステック株式会社	104-6126	東京都中央区晴海1丁目8番11号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーY棟26階
2737	大成有楽不動産株式会社	104-8330	東京都中央区京橋三丁目13番1号
2738	住友不動産販売株式会社	160-0023	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
2739	株式会社桐井製作所	100-0011	東京都千代田区内幸町1-1-1帝国ホテルタワー18F
2740	日特建設株式会社	103-0004	東京都中央区東日本橋3-10-6DAIWA東日本橋ビル4階・5階・6階
2741	ライト工業株式会社	102-8236	東京都千代田区九段北四丁目2番35号
2742	ＪＦＥ商事鉄鋼建材株式会社	100-0004	東京都千代田区大手町2丁目2番1号新大手町ビル5階
2743	ＮＴＴ都市開発株式会社	101-0021	東京都千代田区外神田4-14-1秋葉原UDX
2744	日本電設工業株式会社	110-8706	東京都台東区池之端一丁目2番23号NDK第二池之端ビル
2745	新生テクノス株式会社	108-0014	東京都港区芝五丁目29番11号
2746	株式会社大京アステージ	151-0051	東京都渋谷区千駄ヶ谷4-19-18
2747	日本ハウズイング株式会社	160-0022	東京都新宿区新宿1丁目31番12号
2748	日本メックス株式会社	104-0042	東京都中央区入船3-6-3
2749	三井不動産レジデンシャルリース株式会社	163-0405	東京都新宿区西新宿2-1-1新宿三井ビル
2750	オルガノ株式会社	136-0075	東京都江東区新砂1丁目2番8号
2751	株式会社アライドマテリアル	104-0061	東京都中央区銀座8-21-1住友不動産汐留浜離宮ビル19F
2752	株式会社日本ハウスホールディングス	102-0072	千代田区飯田橋四丁目3番8号
2753	株式会社Ｊ－ＰＯＷＥＲハイテック	102-0073	東京都千代田区九段北4丁目2番5号
2754	株式会社ホーク・ワン	168-0081	東京都杉並区宮前1-15-13
2755	日本建設工業株式会社	104-0052	東京都中央区月島四丁目12番5号
2756	Ｊ－ＰＯＷＥＲジェネレーションサービス株式会社	104-8423	東京都中央区築地5-6-4
2757	三菱ケミカルエンジニアリング株式会社	103-0021	東京都中央区日本橋本石町1丁目2番2号
2758	前田道路株式会社	141-8665	東京都品川区大崎1丁目11番3号
2759	ＳＭＢ建材株式会社	105-0001	東京都港区虎ノ門2-2-1
2760	株式会社一条工務店	135-0042	東京都江東区木場5-10-10
2761	大成ロテック株式会社	160-6112	東京都新宿区西新宿8-17-1住友不動産新宿グランドタワー
2762	株式会社ＪＡＬＵＸ	108-0075	東京都港区港南1-2-70品川シーズンテラス
2763	信越ポリマー株式会社	100-0004	東京都千代田区大手町1-1-3
2764	エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社	103-0004	東京都中央区東日本橋一丁目8番1号ネクストサイト東日本橋ビル
2765	東プレ株式会社	103-0027	東京都中央区日本橋3-12-2
2766	太平電業株式会社	101-8416	東京都千代田区神田神保町2-4
2767	サンワコムシスエンジニアリング株式会社	141-0022	東京都品川区東五反2-17-1オーバルコート崎マークウエスト
2768	東急リバブル株式会社	150-0043	東京都渋谷区道玄坂1丁目9番5号
2769	三建設備工業株式会社	104-0033	東京都中央区新川1-17-21茅場町ファーストビル
2770	三菱電機プラントエンジニアリング株式会社	110-0015	東京都台東区東上野5丁目24番8号
2771	世紀東急工業株式会社	105-8509	東京都港区芝公園2-9-3
2772	住友林業ホームエンジニアリング株式会社	160-0023	東京都新宿区西新宿1-24-1
2773	東海カーボン株式会社	107-8636	東京都港区北青山1-2-3青山ビル
2774	東京建物株式会社	103-8285	東京都中央区八重洲一丁目4番16号東京建物八重洲ビル
2775	タマホーム株式会社	108-0074	東京都港区高輪3丁目22番9号タマホーム本社ビル
2776	株式会社コスモスイニシア	108-8416	東京都港区芝5-34-6新田町ビル
2777	三菱地所レジデンス株式会社	100-8179	東京都千代田区大手町1-9-2大手町フィナンシャルシティグランキューブ
2778	大林道路株式会社	101-0064	東京都千代田区神田猿楽町2-8-8
2779	ナラサキ産業株式会社	104-0042	東京都中央区入船3丁目3番8号
2780	株式会社東和エンジニアリング	101-8631	東京都千代田区東神田1-7-8
2781	ジェコス株式会社	103-0007	東京都中央区日本橋浜町2-31-1
2782	株式会社ダイキアクシス	103-0004	東京都中央区東日本橋2-15-4PMO東日本橋
2783	株式会社東栄住宅	188-0014	東京都西東京市芝久保町四丁目26番3号
2784	株式会社飯田産業	180-0022	東京都武蔵野市境2丁目2-2
2785	ＮＥＣファシリティーズ株式会社	105-0014	東京都港区芝二丁目22番12号
2786	オリエンタル白石株式会社	135-0061	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
2787	日本国土開発株式会社	105-8467	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
2788	石福金属興業株式会社	101-0047	東京都千代田区内神田3-20-7
2789	日鉄興和不動産株式会社	107-0052	東京都港区赤坂1丁目8番1号
2790	りんかい日産建設株式会社	105-0014	東京都港区芝二丁目3番8号
2791	東洋熱工業株式会社	104-8324	東京都中央区京橋二丁目5番12号
2792	株式会社朝日工業社	105-8543	東京都港区浜松町一丁目25番7号
2793	東亜道路工業株式会社	106-0032	東京都港区六本木七丁目3番7号

番号	会社名	郵便番号	住所
2794	三和ホールディングス株式会社	163-0478	東京都新宿区西新宿2-1-1新宿三井ビル52階
2795	株式会社ジューテック	105-0004	東京都港区新橋6丁目3番4号
2796	東洋建設株式会社	101-8101	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
2797	森ビル株式会社	106-6155	東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー
2798	コスモエンジニアリング株式会社	140-0002	東京都品川区東品川2-5-8
2799	文化シヤッターサービス株式会社	170-0001	東京都豊島区西巣鴨4-14-5BX113ビル
2800	株式会社タクマテクノス	108-0023	東京都港区芝浦3丁目9番1号
2801	みずほ不動産販売株式会社	103-0027	東京都中央区日本橋1
2802	株式会社ニュージェック	136-0071	東京都江東区亀戸1-5-7
2803	日本ピソー株式会社	108-0023	東京都港区芝浦4-15-33
2804	株式会社長谷エアーベスト	105-8545	東京都港区芝二丁目6番1号
2805	双葉鉄道工業株式会社	105-0004	東京都港区新橋5-14-6双葉ビル
2806	ミサワリフォーム株式会社	168-0072	東京都杉並区高井戸東2丁目4番5号
2807	株式会社オープンハウス・ディベロップメント	100-7020	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号JPタワー20F
2808	株式会社日立システムズフィールドサービス	135-0044	東京都江東区越中島3-5-25I.K
2809	株式会社ＴＪＭデザイン	174-0051	東京都板橋区小豆沢3-4-3
2810	三井住友トラスト不動産株式会社	101-0054	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地1NMF竹橋ビル
2811	エムイーシーテクノ株式会社	103-0021	東京都中央区日本橋本石町1丁目2番2号
2812	セキスイハイム不動産株式会社	163-0228	東京都新宿区西新宿2-6-1新宿住友ビル28階
2813	株式会社松村組	102-0075	東京都千代田区三番町2番地三番町KSビル
2814	株式会社オンテックス	160-0023	東京都新宿区西新宿6-12-1西新宿パークウエスト4階
2815	スバル興業株式会社	100-0006	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号
2816	株式会社アレップス	101-0032	東京都千代田区岩本町2-6-10
2817	ケミカルグラウト株式会社	105-0001	東京都港区虎ノ門2-2-5共同通信会館3F
2818	野村不動産ホールディングス株式会社	163-0515	新宿区西新宿一丁目26番2号
2819	野村不動産ソリューションズ株式会社	163-0576	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号新宿野村ビル
2820	日鉄環境株式会社	105-0022	東京都港区海岸一丁目9番1号
2821	荏原冷熱システム株式会社	144-0042	東京都大田区羽田旭町11-1
2822	菱機工業株式会社	171-0021	東京都豊島区西池袋5丁目1番3号メトロシティ西池袋
2823	トヨタホーム東京株式会社	102-0074	東京都千代田区九段南2-3-18トヨタ九段ビル
2824	三菱地所ホーム株式会社	160-0022	東京都新宿区新宿6-27-30新宿イーストサイドスクエア7階
2825	株式会社アトレ	150-0013	東京都渋谷区恵比寿4丁目1番18号恵比寿ネオナート6F
2826	株式会社巴コーポレーション	104-0052	東京都中央区月島4-16-13
2827	株式会社安部日鋼工業	161-0033	新宿区下落合2丁目3番18号SKビルS棟
2828	東日本電気エンジニアリング株式会社	103-0004	東京都中央区東日本橋二丁目26番6号
2829	日本ファシリオ株式会社	107-8647	東京都港区北青山2-12-28青山ビル
2830	住友不動産建物サービス株式会社	160-0023	東京都新宿区西新宿七丁目22番12号泉ホシイチビル
2831	三井不動産レジデンシャルサービス株式会社	135-0061	東京都江東区豊洲五丁目6番52号NBF豊洲キャナルフロント
2832	住友林業緑化株式会社	164-0011	東京都中野区中央1-38-1住友中野坂上ビル9階
2833	株式会社カンドー	160-0014	東京都新宿区内藤町1番地
2834	株式会社エービーシー商会	100-0014	東京都千代田区永田町ニ丁目12番14号
2835	前澤給装工業株式会社	152-8510	東京都目黒区鷹番二丁目14番4号
2836	株式会社パルコスペースシステムズ	150-0045	東京都渋谷区神泉町8-16渋谷ファーストプレイス
2837	住友電工システムソリューション株式会社	112-0014	東京都文京区関口1-43-5新目白ビル
2838	和以美株式会社	116-0013	東京都荒川区西日暮里5-14-3
2839	三菱地所リアルエステートサービス株式会社	100-0004	東京都千代田区大手町1-9-2大手町フィナンシャルシティグランキューブ11階
2840	小田急不動産株式会社	151-0061	東京都渋谷区初台1丁目47番1号
2841	株式会社三栄建築設計	167-0042	東京都杉並区西荻北2-1-11
2842	化研マテリアル株式会社	105-0003	東京都港区西新橋2-14-1興和西新橋ビルB棟
2843	ユニオン建設株式会社	153-0061	東京都目黒区中目黒2丁目10番1号
2844	株式会社アサヒファシリティズ	136-0075	東京都江東区新砂1-3-3
2845	太平洋マテリアル株式会社	114-0014	東京都北区田端六丁目1番1号
2846	旭化成不動産レジデンス株式会社	101-8101	東京都千代田区神田神保町1-105
2847	株式会社協和日成	104-0042	東京都中央区入船3-8-5
2848	三井農林株式会社	105-0003	東京都港区西新橋1-2-9
2849	髙島屋スペースクリエイツ株式会社	103-0027	東京都中央区日本橋2丁目12番10号
2850	大成ユーレック株式会社	105-0001	東京都港区虎ノ門2-2-1住友不動産虎ノ門タワー
2851	ニッタン株式会社	151-8535	東京都渋谷区笹塚1-54-5
2852	株式会社伊藤製鐵所	101-0052	東京都千代田区神田小川町一丁目3番地1
2853	オムロンフィールドエンジニアリング株式会社	153-0062	東京都目黒区三田一丁目6番21号
2854	イシグロ株式会社	104-0032	東京都中央区八丁堀4丁目5番8号
2855	株式会社佐藤渡辺	106-8567	東京都港区南麻布1-18-4
2856	株式会社ダイキンアプライドシステムズ	108-0023	東京都港区芝浦4-13-23MS芝浦ビル
2857	ＡＧＣ硝子建材株式会社	110-0015	東京都台東区東上野四丁目24番11号
2858	三晃金属工業株式会社	108-0023	東京都港区芝浦4-13-23MS芝浦ビル11F

番号	会社名	郵便番号	住所
2859	丸藤シートパイル株式会社	103-0023	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号ツカモトビル
2860	トーセイ株式会社	108-0023	東京都港区芝浦四丁目5番4号田町トーセイビル
2861	三菱地所コミュニティ株式会社	102-0075	東京都千代田区三番町6番地1
2862	三井住建道路株式会社	160-0023	東京都新宿区西新宿6丁目24番1号
2863	株式会社タイセイ・ハウジー	151-0051	渋谷区千駄ヶ谷5-32-10南新宿SKビル
2864	日本設備工業株式会社	103-0015	東京都中央区日本橋箱崎町36-2DAIWAリバーゲート19F
2865	ＵＤＳ株式会社	151-0053	東京都渋谷区代々木2-28-7代々木NTビル1F
2866	株式会社西武リアルティソリューションズ	171-0022	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
2867	ＪＲ東日本テクノロジー株式会社	169-0072	東京都新宿区大久保三丁目8番2号新宿ガーデンタワー21階
2868	昱株式会社	103-0004	東京都中央区東日本橋三丁目3番11号
2869	株式会社ナガワ	100-0005	東京都千代田区丸の内1-4-1丸の内永楽ビルディング22階
2870	郡リース株式会社	106-0032	東京都港区六本木6丁目11番17号
2871	三菱地所プロパティマネジメント株式会社	100-0005	東京都千代田区丸の内2-2-3丸の内仲通りビル
2872	Ｊ－ＰＯＷＥＲテレコミュニケーションサービス株式会社	113-8606	東京都文京区白山一丁目37番6号
2873	株式会社長谷エライブネット	105-0014	東京都港区芝3-8-2芝公園ファーストビル
2874	日本電技株式会社	130-8556	東京都墨田区両国2-10-14両国シティコア6F
2875	三菱マテリアルテクノ株式会社	110-0016	東京都台東区台東1-30-7秋葉原アイマークビル
2876	株式会社キャプティ	131-8621	東京都墨田区堤通1-19-9リバーサイド隅田
2877	新菱冷熱工業株式会社	160-8510	東京都新宿区四谷一丁目6番1号コモレ四谷・四谷タワー5階
2878	住友林業ホームサービス株式会社	160-0023	東京都新宿区西新宿3-2-11新宿三井ビルディング二号館11階
2879	管清工業株式会社	158-0098	東京都世田谷区上用賀1丁目7番3号
2880	株式会社日立プラントコンストラクション	170-8630	東京都豊島区東池袋三丁目1番3号ワールドインポートマートビル
2881	ＪＫホールディングス株式会社	136-8405	東京都江東区新木場1-7-22
2882	丸紅リアルエステートマネジメント株式会社	108-0014	東京都港区芝5丁目20番6号芝520ビル3・4F
2883	東京ガスリビングライン株式会社	151-0053	東京都渋谷区代々木3-28-6いちご西参道ビル4階
2884	株式会社日比谷アメニス	108-0073	東京都港区三田4-7-27
2885	リリカラ株式会社	160-8315	東京都新宿区西新宿7-5-20
2886	タイムズサービス株式会社	141-0031	東京都品川区西五反田2丁目20番4号
2887	レック株式会社	104-0031	東京都中央区京橋2-1-3京橋トラストタワー8F
2888	レジデンス・ビルディングマネジメント株式会社	104-0033	東京都中央区新川1丁目27番7号
2889	株式会社大木組	183-0042	東京都府中市武蔵台3-17-4
2890	株式会社ナカボーテック	104-0033	東京都中央区新川一丁目17番21号
2891	不二窯業株式会社	104-0041	東京都中央区新富2-14-5
2892	パーカーエンジニアリング株式会社	103-0027	東京都中央区日本橋2-16-8第二パーカービル
2893	株式会社日本住宅保証検査機構	101-0041	東京都千代田区神田須田町2-6ランディック神田ビル4F
2894	東京都下水道サービス株式会社	100-0004	東京都千代田区大手町2-6-3銭瓶町ビルディング
2895	アグロカネショウ株式会社	107-0052	東京都港区赤坂四丁目2番19号赤坂シャスタ・イースト7F
2896	スターツピタットハウス株式会社	103-0027	東京都中央区日本橋3-4-10スターツ八重洲中央ビル4F
2897	コスモ工機株式会社	105-0003	東京都港区西新橋三丁目9番5号
2898	株式会社エムズフロンティア	135-0051	東京都江東区枝川2-8-4ミライト・ワン枝川ビル5F
2899	栗原紙材株式会社	116-0014	東京都荒川区東日暮里一丁目27番9号
2900	恒栄電設株式会社	114-0021	東京都北区岸町1丁目8番17号
2901	グッド・コミュニケーション株式会社	107-0052	東京都港区赤坂2-5-1S-GATE赤坂山王9F
2902	東亜グラウト工業株式会社	160-0004	東京都新宿区四谷2-10-3
2903	ＡＮＡシステムズ株式会社	144-0041	東京都大田区羽田空港1-1-4羽田イノベーションシティ
2904	三菱ケミカルアクア・ソリューションズ株式会社	103-0021	東京都中央区日本橋本石町1-2-2三菱ケミカル日本橋ビル
2905	ダイキンエアテクノ株式会社	130-0026	東京都墨田区両国2-10-8
2906	住商建物株式会社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3丁目26番地SC神田錦町三丁目ビル
2907	株式会社エイブル	107-0051	東京都港区元赤坂1丁目5番5号元赤坂SFビル
2908	株式会社日立プラントサービス	170-6034	東京都豊島区東池袋3-1-1サンシャイン60-34F
2909	ケーアンドイー株式会社	102-0071	東京都千代田区富士見二丁目七番二号ステージビルディング15階
2910	小野田ケミコ株式会社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3丁目21番地
2911	東京建物不動産販売株式会社	103-0028	東京都中央区八重洲1-5-20
2912	三井ホーム株式会社	163-0453	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル53階
2913	坪井工業株式会社	104-0061	東京都中央区銀座2-9-17-6F
2914	日本フィールド・エンジニアリング株式会社	141-0031	東京都品川区西五反田1 - 14 - 8
2915	日鉄神鋼建材株式会社	101-0021	東京都千代田区外神田4丁目14-1秋葉原UDX13階
2916	株式会社システムハウスアールアンドシー	140-0011	東京都品川区東大井2丁目13番8号ケイヒン東大井ビル7F
2917	株式会社ＬＩＸＩＬトータルサービス	130-0013	東京都墨田区錦糸1-5-14
2918	株式会社オープンハウス・アーキテクト	164-0001	東京都中野区中野4-10-2中野セントラルパークサウス15F
2919	日鉄パイプライン＆エンジニアリング株式会社	141-0032	東京都品川区大崎1-5-1大崎センタービル
2920	株式会社ジェイアール東日本都市開発	151-0053	東京都渋谷区代々木2丁目2番2号
2921	株式会社パシフィックソーワ	100-0005	東京都千代田区丸の内1-4-1
2922	イワタボルト株式会社	141-8508	東京都品川区西五反田2丁目32番4号
2923	株式会社ガイアート	162-0814	東京都新宿区新小川町8-27

番号	会社名	郵便番号	住所
2924	アイディホーム株式会社	169-0075	東京都新宿区高田馬場3丁目46番25号
2925	三井金属エンジニアリング株式会社	130-0013	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
2926	三甲株式会社	105-0003	東京都港区西新橋1-16-7三甲新橋ビル9階
2927	三菱地所ハウスネット株式会社	169-0074	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号新宿フロントタワー32F
2928	株式会社東都	201-0014	東京都狛江市東和泉二丁目4番8号
2929	日興通信株式会社	156-0054	東京都世田谷区桜丘1-2-22
2930	株式会社三興	140-8535	東京都品川区東大井2-27-10
2931	大成温調株式会社	140-8515	東京都品川区大井1丁目49番10号
2932	住商メタルワン鋼管株式会社	100-0005	東京都千代田区丸の内3-3-1新東京ビル5階
2933	株式会社ワイ・ジービー	124-0025	東京都葛飾区西新小岩1-2-6H・Tビル3F
2934	キャピタル株式会社	113-8601	東京都文京区本駒込6-1-9
2935	株式会社千代田組	105-0003	東京都港区西新橋1-2-9
2936	北川ヒューテック株式会社	103-0013	東京都中央区日本橋人形町2-14-9
2937	株式会社ライクス	105-0014	東京都港区芝一丁目4番7号
2938	日本管材センター株式会社	104-8401	東京都中央区八丁堀2-24-3PMOビル
2939	株式会社昭和コーポレーション	108-0014	東京都港区芝5丁目1番2号SC芝ビルディング
2940	旭日産業株式会社	103-0021	東京都中央区日本橋本石町1-1-6
2941	東光電気工事株式会社	101-8350	東京都千代田区西神田一丁目4番5号
2942	株式会社レーベンコミュニティ	102-0075	東京都千代田区三番町6-14
2943	株式会社テクノ菱和	170-0005	東京都豊島区南大塚二丁目26番20号
2944	株式会社ハウスメイトワークス	170-6041	東京都豊島区東池袋3-1-1サンシャイン60-41F
2945	ヤマトプロテック株式会社	108-0071	東京都港区白金台5-17-2
2946	大旺新洋株式会社	140-0014	東京都品川区大井1丁目47番1号NTビル16階
2947	栗原工業株式会社	105-0014	東京都港区芝3-24-7芝エクセージビルディング
2948	東電用地株式会社	116-0013	東京都荒川区西日暮里2-25-1ステーションガーデンタワー5階
2949	株式会社カシワバラ・コーポレーション	108-0075	東京都港区港南1丁目8番27号日新ビル9階
2950	株式会社ブロードエッジ・アドバイザーズ	150-0034	東京都渋谷区代官山町20番9号
2951	ハウスプラス住宅保証株式会社	105-0022	東京都港区海岸1丁目11番1号ニューピア竹芝ノースタワー18階
2952	株式会社アペックス	102-0074	東京都千代田区九段南2丁目3番14号靖國九段南ビル6F
2953	三井倉庫ホールディングス株式会社	105-0003	東京都港区西新橋3丁目20番1号
2954	ＨＥＳＴＡオークラハウジング株式会社	103-0011	東京都中央区日本橋大伝馬町1-3ASKAV日本橋ビル4F
2955	橋本総業ホールディングス株式会社	103-0001	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9
2956	川崎設備工業株式会社	151-0051	東京都渋谷区千駄ヶ谷4-28-4
2957	多田建設株式会社	136-0071	東京都江東区亀戸一丁目39番7号
2958	株式会社リブ・マックス	107-0052	東京都港区赤坂2-5-1S-GATE赤坂山王9F
2959	株式会社ニシヤマ	143-0016	東京都大田区大森北4-11-11
2960	ダイヤテックス株式会社	101-0035	東京都千代田区神田紺屋町7番地神田システムビル5階
2961	大和ライフネクスト株式会社	107-0052	東京都港区赤坂5-1-33
2962	株式会社サニーライフ	101-0041	千代田区神田須田町2-11-1協友ビル8F・9F
2963	ホテルシステムズ株式会社	164-0001	東京都中野区中野2-28-1プロスペア中野4階
2964	エムエムエスマンションマネージメントサービス株式会社	105-0001	東京都港区虎ノ門3丁目7番12虎ノ門3丁目アネックス
2965	日本道路株式会社	105-0004	東京都港区新橋一丁目6番5号
2966	株式会社関電工	108-8533	東京都港区芝浦四丁目8番33号
2967	新日本空調株式会社	103-0007	東京都中央区日本橋浜町2-31-1浜町センタ-ビル
2968	株式会社ミドルウッド	160-0021	東京都新宿区歌舞伎町2丁目44番1号東京都健康プラザハイジア17階
2969	積水ハウス不動産東京株式会社	151-0053	東京都渋谷区代々木2丁目1番1号
2970	カナフレックスコーポレーション株式会社	106-6117	東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー17F
2971	株式会社サンオキ	174-0072	東京都板橋区南常盤台2-10-9
2972	野村不動産株式会社	163-0515	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
2973	株式会社ＮＩＰＰＯ	104-8380	東京都中央区京橋1-19-11
2974	伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	100-0004	東京都千代田区大手町1-6-1
2975	三井不動産レジデンシャル株式会社	103-0022	東京都中央区日本橋室町三丁目2番1号
2976	大東建託株式会社	108-8211	東京都港区港南二丁目16番1号品川イーストワンタワー
2977	エムエム建材株式会社	105-7123	東京都港区東新橋一丁目5番2号汐留シティセンター17・18F
2978	三井不動産株式会社	103-8324	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
2979	住友林業株式会社	100-8270	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
2980	株式会社レオパレス２１	164-8622	東京都中野区本町2丁目54番11号
2981	住友不動産株式会社	160-0023	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
2982	伊藤忠建材株式会社	103-8419	東京都中央区日本橋大伝馬町1-4野村不動産日本橋大伝馬町ビル7F
2983	株式会社ＵＡＣＪ	100-0004	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
2984	三機工業株式会社	104-8506	東京都中央区明石町8番1号
2985	ＮＥＣネッツエスアイ株式会社	108-8515	東京都港区芝浦3-9-14
2986	ジャパン建材株式会社	136-0082	東京都江東区新木場1丁目7番22号
2987	高砂熱学工業株式会社	160-0022	東京都新宿区新宿6丁目27番30号
2988	日本コムシス株式会社	141-8639	東京都品川区東五反田2-17-1

番号	会社名	郵便番号	住所
2989	三菱地所株式会社	100-8133	東京都千代田区大手町1-1-1大手町パークビル
2990	東急不動産株式会社	150-0043	東京都渋谷区道玄坂1-21-1渋谷ソラスタ
2991	株式会社トータルグループ	168-0064	東京都杉並区永福2-55-12
2992	株式会社ＡＮＤＤＯホールディングス	106-0031	東京都港区西麻布3丁目13-15
2993	日本リージャスホールディングス株式会社	163-1030	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号新宿パークタワー30階
2994	株式会社ニチベイ	103-0027	東京都中央区日本橋3-15-4
2995	株式会社ケーネス	105-0011	東京都港区芝公園2-6-3芝公園フロントタワー
2996	株式会社ＡＱＧＲＯＵＰ	163-0234	東京都新宿区西新宿2-6-1新宿住友ビルディング34F
2997	旭化成リフォーム株式会社	101-8101	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
2998	ＪＲ西日本プロパティーズ株式会社	108-0014	東京都港区芝5-34-6
2999	日拓ホーム株式会社	150-0036	東京都渋谷区南平台町16-17住友不動産渋谷ガーデンタワー20F
3000	株式会社マルソ	169-0075	東京都新宿区高田馬場3-13-5マルソグループビル
3001	株式会社パーキングサポートセンター	101-0051	東京都千代田区神田神保町2丁目4番地7久月神田ビル
3002	メトロポリタンサービス株式会社	171-0021	東京都豊島区西池袋1-6-1ホテルメトロポリタン内
3003	株式会社ヤマゲン	136-0082	東京都江東区新木場1丁目17番4号
3004	株式会社ワイ・ケイサービス	132-0023	東京都江戸川区西一之江3-5-8
3005	株式会社ビルマネサービス	171-0014	東京都豊島区池袋2-37-4アークビル2F
3006	株式会社建デポ	101-0044	東京都千代田区鍛冶町1丁目8-3神田91ビル4F
3007	株式会社フソウ	103-0022	東京都中央区日本橋室町2丁目3番1号
3008	綿半ソリューションズ株式会社	160-0004	東京都新宿区四谷1-4綿半野原ビル
3009	パナソニック建設エンジニアリング株式会社	140-0002	東京都品川区東品川4丁目10番27号品川ビル10階
3010	株式会社東輝建設	158-0087	東京都世田谷区玉堤1-16-18
3011	東京冷機工業株式会社	113-0021	東京都文京区本駒込6丁目24番5号
3012	ビレッジハウス・マネジメント株式会社	105-0001	東京都港区虎ノ門4-3-13ヒューリック神谷町ビル4階
3013	ダイキンＨＶＡＣソリューション東京株式会社	151-8583	東京都渋谷区代々木2丁目2番1号小田急サザンタワー14階
3014	株式会社ミスター・クリーン	190-0012	東京都立川市曙町1丁目25番12号オリンピック曙町ビル
3015	コムシスモバイル株式会社	141-8647	東京都品川区東五反田2-17-1
3016	ブルーコンシャスグループ株式会社	530-0005	北区中之島2丁3番33号阪三井物産ビル13F
3017	株式会社エネサンス関東	105-0013	東京都港区浜松町1-29-6浜松町セントラルビル
3018	株式会社ハウスメイトマネジメント	170-6041	東京都豊島区東池袋3-1-1サンシャイン60-41F
3019	株式会社共立メンテナンス	101-8621	東京都千代田区外神田2丁目18番8号
3020	株式会社日立リアルエステートパートナーズ	101-0054	東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1興和一橋ビル
3021	株式会社長谷エリフォーム	105-0014	東京都港区芝二丁目6番1号
3022	水ＩＮＧエンジニアリング株式会社	105-0021	東京都港区東新橋1-9-2汐留住友ビル27階
3023	株式会社建匠	125-0002	東京都葛飾区西亀有4-11-9
3024	株式会社白鳳ビル	160-0022	東京都新宿区新宿5-9-24新宿白鳳ビル
3025	三井不動産リアルティ株式会社	100-6019	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号
3026	イオンディライトコネクト株式会社	160-0022	東京都新宿区新宿6-24-16新宿6丁目ビル7階
3027	株式会社キャンディルテクト	162-0853	東京都新宿区北山伏町1-11牛込食糧ビル3F
3028	日建リース工業株式会社	101-0064	東京都千代田区神田猿楽町2-7-8住友水道橋ビル3階
3029	株式会社アーキテクトディベロッパー	104-0061	東京都中央区銀座4-12-15歌舞伎座タワー10階
3030	東京ガスライフバルＴＡＫＥＵＣＨＩ株式会社	179-0082	東京都練馬区錦2-18-15
3031	株式会社ティンバースケープ	136-0082	東京都江東区新木場1丁目7番22号新木場タワー
3032	ミリケン・ジャパン合同会社	103-0027	東京都中央区日本橋2-16-2KDX日本橋216ビル8階
3033	株式会社ＦＪネクスト	163-1311	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号新宿アイランドタワー
3034	堅美アルミニウム日本株式会社	104-0031	東京都中央区京橋2丁目7番14号ピュレックス京橋812号室
3035	東京リバブル株式会社	100-0005	東京都千代田区丸の内2丁目7番2号JPタワー33階
3036	日化メンテナンス株式会社	101-0031	東京都千代田区東神田二丁目5番12号
3037	シービーアールイーＣＭソリューションズ株式会社	100-0005	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号明治安田生命ビル17階
3038	株式会社ネクスコ・メンテナンス関東	101-0021	東京都千代田区外神田1-7-5フロントプレイス秋葉原4階
3039	株式会社ゲンジ	164-0003	東京都中野区東中野4-7-18岡藤ビル102号

新設組織が置かれる都道府県への入学状況

別紙１

〇出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位５都道府県）※直近年度

	都道府県名	人　　数	構成比
1	大阪府	28,156人	49.3%
2	兵庫県	7,486人	13.1%
3	京都府	3,156人	5.5%
4	奈良県	2,919人	5.1%
5	和歌山県	1,657人	2.9%
	全　　体	57,089人	100.0%

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合のみ作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

〇新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地（都道府県）	充足率		
		令和３年度	令和４年度	令和５年度
1	大阪	103.58%	102.69%	101.65%
2				

※２校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

〇新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和３年度	令和４年度	令和５年度
1	建築学部（大学）	105.37%	111.79%	108.00%
2				

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－１

大学学部学科等名：近畿大学法学部法律学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
学校推薦型選抜	募集人数		238人	238人	238人	238人	238人	238人
	延べ人数	志願者数	2587人	1538人	2242人	2205人	2142人	2143人
		受験者数	2583人	1536人	2229人	2191人	2124人	2133人
		合格者数	356人	516人	584人	574人	619人	529.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	5人	34人	36人	26人	27人	25.6
	実　人　数	志願者数	1121人	753人	1035人	1038人	1007人	990.8
		受験者数	1120人	753人	1030人	1033人	1001人	987.4
		合格者数	289人	354人	403人	415人	425人	377.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	5人	34人	36人	26人	27人	25.6
	入学者数		228人	249人	260人	279人	289人	261
一般選抜	募集人数		227人	227人	227人	227人	227人	227
	延べ人数	志願者数	6493人	5554人	6071人	7780人	6757人	6531
		受験者数	6021人	5053人	5434人	7053人	6289人	5970
		合格者数	715人	1153人	1536人	1676人	946人	1205.2
		うち追加合格者数	11人	0人	58人	0人	27人	19.2
		辞退者数	9人	18人	28人	14人	14人	16.6
	実　人　数	志願者数	1982人	1729人	1805人	2146人	1855人	1903.4
		受験者数	1924人	1672人	1747人	2094人	1811人	1849.6
		合格者数	421人	671人	817人	815人	525人	649.8
		うち追加合格者数	11人	0人	36人	0人	27人	14.8
		辞退者数	9人	18人	28人	14人	14人	16.6
	入学者数		119人	216人	250人	241人	159人	197
共通テスト利用入試	募集人数		35人	35人	35人	35人	35人	35
	延べ人数	志願者数	1610人	1090人	870人	866人	722人	1031.6
		受験者数	1607人	1088人	869人	866人	718人	1029.6
		合格者数	600人	628人	391人	411人	398人	485.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	21人	14人	11人	8人	16人	14
	実　人　数	志願者数	1519人	1020人	824人	813人	673人	969.8
		受験者数	1516人	1018人	823人	813人	669人	967.8
		合格者数	588人	603人	384人	401人	386人	472.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	21人	14人	11人	8人	16人	14
	入学者数		63人	48人	14人	24人	19人	33.6
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	38人	42人	38人	32人	38人	37.6
		受験者数	33人	33人	27人	28人	31人	30.4
		合格者数	12人	16人	19人	18人	12人	15.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	実　人　数	志願者数	38人	42人	38人	32人	38人	37.6
		受験者数	33人	33人	27人	28人	31人	30.4
		合格者数	12人	16人	19人	18人	12人	15.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	入学者数		8人	14人	10人	12人	6人	10
合計	募集人数		500人	500人	500人	500人	500人	500人
	延べ人数	志願者数	10728人	8224人	9221人	10883人	9659人	9743人
		受験者数	10244人	7710人	8559人	10138人	9162人	9163人
		合格者数	1683人	2313人	2530人	2679人	1975人	2236人
		うち追加合格者数	11人	0人	58人	0人	27人	19人
		辞退者数	35人	66人	75人	48人	57人	56人
	実　人　数	志願者数	4660人	3544人	3702人	4029人	3573人	3902人
		受験者数	4593人	3476人	3627人	3968人	3512人	3835人
		合格者数	1310人	1644人	1623人	1649人	1348人	1515人
		うち追加合格者数	11人	0人	36人	0人	27人	15人
		辞退者数	35人	66人	75人	48人	57人	56人
	入学者数		418人	527人	534人	556人	473人	502人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	500人	500人	500人	500人	500人	500
入学定員充足率	0.84	1.05	1.07	1.11	0.95	1.00
歩留率	0.32	0.32	0.32	0.34	0.34	0.33

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－２

大学学部学科等名：近畿大学経済学部経済学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
学校推薦型選抜	募集人数		206人	206人	206人	206人	206人	206人
	延べ人数	志願者数	3712人	2683人	2918人	2995人	3333人	3128人
		受験者数	3624人	2626人	2823人	2896人	3157人	3025人
		合格者数	394人	403人	521人	527人	541人	477.2
		うち追加合格者数	19人	0人	0人	0人	0人	3.8
		辞退者数	12人	22人	37人	35人	36人	28.4
	実　人　数	志願者数	1545人	1189人	1318人	1347人	1478人	1375.4
		受験者数	1513人	1171人	1285人	1316人	1423人	1341.6
		合格者数	286人	292人	360人	377人	383人	339.6
		うち追加合格者数	19人	0人	0人	0人	0人	3.8
		辞退者数	12人	22人	37人	35人	36人	28.4
	入学者数		195人	206人	202人	218人	237人	211.6
一般選抜	募集人数		178人	178人	178人	178人	178人	178
	延べ人数	志願者数	7993人	7701人	7383人	8449人	8188人	7942.8
		受験者数	7509人	6938人	6782人	7668人	7623人	7304
		合格者数	772人	864人	1278人	1222人	1207人	1068.6
		うち追加合格者数	56人	0人	0人	0人	102人	31.6
		辞退者数	6人	10人	22人	13人	12人	12.6
	実　人　数	志願者数	2529人	2454人	2205人	2346人	2386人	2384
		受験者数	2445人	2372人	2141人	2284人	2335人	2315.4
		合格者数	468人	567人	689人	658人	647人	605.8
		うち追加合格者数	54人	0人	0人	0人	83人	27.4
		辞退者数	6人	10人	22人	13人	12人	12.6
	入学者数		137人	189人	199人	157人	160人	168.4
共通テスト利用入試	募集人数		36人	36人	36人	36人	36人	36
	延べ人数	志願者数	1742人	1289人	1233人	1243人	1742人	1449.8
		受験者数	1734人	1285人	1230人	1242人	1728人	1443.8
		合格者数	540人	649人	676人	837人	865人	713.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	15人	15人	17人	16人	20人	16.6
	実　人　数	志願者数	1646人	1202人	1172人	1195人	1473人	1337.6
		受験者数	1638人	1198人	1169人	1194人	1461人	1332
		合格者数	532人	632人	659人	820人	742人	677
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	15人	15人	17人	16人	20人	16.6
	入学者数		36人	44人	44人	71人	36人	46.2
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	50人	97人	37人	60人	31人	55
		受験者数	47人	83人	27人	57人	25人	47.8
		合格者数	15人	14人	12人	16人	11人	13.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	2人	0人	3人	2人	1.4
	実　人　数	志願者数	50人	97人	37人	60人	31人	55
		受験者数	47人	83人	27人	57人	25人	47.8
		合格者数	15人	14人	12人	16人	11人	13.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	2人	0人	3人	2人	1.4
	入学者数		9人	7人	7人	4人	6人	6.6
合計	募集人数		420人	420人	420人	420人	420人	420人
	延べ人数	志願者数	13497人	11770人	11571人	12747人	13294人	12576人
		受験者数	12914人	10932人	10862人	11863人	12533人	11821人
		合格者数	1721人	1930人	2487人	2602人	2624人	2273人
		うち追加合格者数	75人	0人	0人	0人	102人	35人
		辞退者数	33人	49人	76人	67人	70人	59人
	実　人　数	志願者数	5770人	4942人	4732人	4948人	5368人	5152人
		受験者数	5643人	4824人	4622人	4851人	5244人	5037人
		合格者数	1301人	1505人	1720人	1871人	1783人	1636人
		うち追加合格者数	73人	0人	0人	0人	83人	31人
		辞退者数	33人	49人	76人	67人	70人	59人
	入学者数		377人	446人	452人	450人	439人	433人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	420人	420人	420人	420人	420人	420
入学定員充足率	0.90	1.06	1.08	1.07	1.05	1.03
歩留率	0.27	0.30	0.26	0.24	0.24	0.26

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－３

大学学部学科等名：近畿大学経済学部国際経済学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
学校推薦型選抜	募集人数		82人	82人	82人	82人	82人	82人
	延べ人数	志願者数	1476人	927人	1137人	1042人	1285人	1173人
		受験者数	1414人	901人	1092人	1001人	1216人	1125人
		合格者数	165人	188人	241人	257人	262人	222.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	5人	8人	14人	14人	11人	10.4
	実　人　数	志願者数	623人	415人	509人	463人	592人	520.4
		受験者数	601人	408人	493人	452人	567人	504.2
		合格者数	123人	137人	159人	176人	171人	153.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	5人	8人	14人	14人	11人	10.4
	入学者数		78人	98人	86人	91人	83人	87.2
一般選抜	募集人数		69人	69人	69人	69人	69人	69
	延べ人数	志願者数	2591人	2313人	2259人	2599人	4020人	2756.4
		受験者数	2445人	2104人	2035人	2295人	3684人	2512.6
		合格者数	269人	332人	473人	494人	584人	430.4
		うち追加合格者数	8人	0人	53人	0人	42人	20.6
		辞退者数	0人	2人	4人	6人	2人	2.8
	実　人　数	志願者数	833人	771人	716人	770人	1113人	840.6
		受験者数	800人	731人	689人	738人	1088人	809.2
		合格者数	174人	218人	247人	248人	311人	239.6
		うち追加合格者数	8人	0人	46人	0人	36人	18
		辞退者数	0人	2人	4人	6人	2人	2.8
	入学者数		54人	57人	82人	64人	70人	65.4
共通テスト利用入試	募集人数		19人	19人	19人	19人	19人	19
	延べ人数	志願者数	569人	460人	379人	365人	771人	508.8
		受験者数	569人	458人	376人	365人	764人	506.4
		合格者数	237人	232人	231人	267人	295人	252.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	1人	4人	1人	1人	5人	2.4
	実　人　数	志願者数	549人	435人	362人	351人	697人	478.8
		受験者数	549人	433人	359人	351人	692人	476.8
		合格者数	235人	226人	224人	260人	273人	243.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	1人	4人	1人	1人	5人	2.4
	入学者数		14人	13人	9人	17人	19人	14.4
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	15人	34人	25人	21人	7人	20.4
		受験者数	11人	26人	21人	19人	7人	16.8
		合格者数	4人	8人	5人	4人	2人	4.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	実　人　数	志願者数	15人	34人	25人	21人	7人	20.4
		受験者数	11人	26人	21人	19人	7人	16.8
		合格者数	4人	8人	5人	4人	2人	4.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	入学者数		1人	6人	2人	3人	2人	2.8
合計	募集人数		170人	170人	170人	170人	170人	170人
	延べ人数	志願者数	4651人	3734人	3800人	4027人	6083人	4459人
		受験者数	4439人	3489人	3524人	3680人	5671人	4161人
		合格者数	675人	760人	950人	1022人	1143人	910人
		うち追加合格者数	8人	0人	53人	0人	42人	21人
		辞退者数	6人	14人	19人	21人	18人	16人
	実　人　数	志願者数	2020人	1655人	1612人	1605人	2409人	1860人
		受験者数	1961人	1598人	1562人	1560人	2354人	1807人
		合格者数	536人	589人	635人	688人	757人	641人
		うち追加合格者数	8人	0人	46人	0人	36人	18人
		辞退者数	6人	14人	19人	21人	18人	16人
	入学者数		147人	174人	179人	175人	174人	170人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	170人	170人	170人	170人	170人	170
入学定員充足率	0.86	1.02	1.05	1.03	1.02	1.00
歩留率	0.27	0.30	0.26	0.25	0.22	0.26

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－４

大学学部学科等名：近畿大学経済学部総合経済政策学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
学校推薦型選抜	募集人数		82人	82人	82人	82人	82人	82人
	延べ人数	志願者数	1917人	1150人	1382人	1146人	1271人	1373人
		受験者数	1868人	1130人	1338人	1097人	1213人	1329人
		合格者数	209人	231人	229人	244人	283人	239.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	7人	11人	12人	6人	19人	11
	実　人　数	志願者数	777人	500人	621人	510人	565人	594.6
		受験者数	760人	495人	606人	496人	548人	581
		合格者数	140人	152人	154人	176人	190人	162.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	7人	11人	12人	6人	19人	11
	入学者数		81人	78人	81人	81人	97人	83.6
一般選抜	募集人数		69人	69人	69人	69人	69人	69
	延べ人数	志願者数	3697人	2704人	3027人	3675人	4337人	3488
		受験者数	3493人	2401人	2738人	3231人	4005人	3173.6
		合格者数	324人	364人	558人	596人	573人	483
		うち追加合格者数	9人	0人	15人	0人	48人	14.4
		辞退者数	1人	3人	10人	3人	2人	3.8
	実　人　数	志願者数	1068人	862人	895人	927人	1150人	980.4
		受験者数	1035人	815人	859人	893人	1121人	944.6
		合格者数	178人	244人	279人	309人	285人	259
		うち追加合格者数	9人	0人	15人	0人	41人	13
		辞退者数	1人	3人	10人	3人	2人	3.8
	入学者数		45人	80人	72人	75人	62人	66.8
共通テスト利用入試	募集人数		19人	19人	19人	19人	19人	19
	延べ人数	志願者数	605人	369人	376人	446人	719人	503
		受験者数	604人	367人	375人	446人	710人	500.4
		合格者数	205人	197人	198人	305人	283人	237.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	4人	1人	1人	3人	4人	2.6
	実　人　数	志願者数	572人	346人	355人	420人	635人	465.6
		受験者数	571人	344人	354人	420人	628人	463.4
		合格者数	199人	191人	195人	297人	262人	228.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	4人	1人	1人	3人	4人	2.6
	入学者数		17人	14人	14人	26人	4人	15
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	6人	25人	20人	32人	17人	20
		受験者数	4人	21人	18人	30人	16人	17.8
		合格者数	3人	7人	8人	8人	7人	6.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	実　人　数	志願者数	6人	25人	20人	32人	17人	20
		受験者数	4人	21人	18人	30人	16人	17.8
		合格者数	3人	7人	8人	8人	7人	6.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	入学者数		1人	3人	1人	3人	2人	2
合計	募集人数		170人	170人	170人	170人	170人	170人
	延べ人数	志願者数	6225人	4248人	4805人	5299人	6344人	5384人
		受験者数	5969人	3919人	4469人	4804人	5944人	5021人
		合格者数	741人	799人	993人	1153人	1146人	966人
		うち追加合格者数	9人	0人	15人	0人	48人	14人
		辞退者数	12人	15人	23人	12人	25人	17人
	実　人　数	志願者数	2423人	1733人	1891人	1889人	2367人	2061人
		受験者数	2370人	1675人	1837人	1839人	2313人	2007人
		合格者数	520人	594人	636人	790人	744人	657人
		うち追加合格者数	9人	0人	15人	0人	41人	13人
		辞退者数	12人	15人	23人	12人	25人	17人
	入学者数		144人	175人	168人	185人	165人	167人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	170人	170人	170人	170人	170人	170
入学定員充足率	0.85	1.03	0.99	1.09	0.97	0.98
歩留率	0.27	0.29	0.26	0.23	0.21	0.25

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－５

大学学部学科等名：近畿大学経営学部経営学科昼間主コース

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
学校推薦型選抜	募集人数		144人	144人	144人	144人	144人	144人
	延べ人数	志願者数	3864人	2555人	2965人	3043人	3140人	3113人
		受験者数	3852人	2539人	2943人	3029人	3122人	3097人
		合格者数	400人	419人	461人	484人	554人	463.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	15人	24人	31人	14人	23人	21.4
	実　人　数	志願者数	1535人	1106人	1302人	1316人	1356人	1323
		受験者数	1531人	1100人	1293人	1312人	1348人	1316.8
		合格者数	297人	274人	316人	316人	348人	310.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	15人	24人	31人	14人	23人	21.4
	入学者数		193人	172人	170人	161人	194人	178
一般選抜	募集人数		256人	256人	256人	256人	256人	256
	延べ人数	志願者数	7430人	8318人	7889人	8411人	8582人	8126
		受験者数	6872人	7685人	7225人	7607人	7987人	7475.2
		合格者数	818人	1157人	1257人	1404人	736人	1074.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	4人	14人	17人	13人	5人	10.6
	実　人　数	志願者数	2222人	2422人	2116人	2160人	2198人	2223.6
		受験者数	2149人	2358人	2041人	2080人	2128人	2151.2
		合格者数	451人	654人	669人	720人	395人	577.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	4人	14人	17人	13人	5人	10.6
	入学者数		146人	198人	201人	266人	110人	184.2
共通テスト利用入試	募集人数		25人	25人	25人	25人	25人	25
	延べ人数	志願者数	1327人	1086人	971人	1236人	974人	1118.8
		受験者数	1325人	1083人	968人	1234人	972人	1116.4
		合格者数	489人	546人	582人	590人	410人	523.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	13人	12人	19人	16人	2人	12.4
	実　人　数	志願者数	1269人	1031人	931人	1158人	922人	1062.2
		受験者数	1267人	1028人	928人	1156人	920人	1059.8
		合格者数	484人	530人	568人	575人	404人	512.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	13人	12人	19人	16人	2人	12.4
	入学者数		31人	24人	47人	44人	24人	34
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	156人	155人	109人	136人	116人	134.4
		受験者数	139人	150人	92人	127人	106人	122.8
		合格者数	52人	45人	43人	61人	41人	48.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	1人	3人	0人	2人	3人	1.8
	実　人　数	志願者数	156人	155人	109人	136人	116人	134.4
		受験者数	139人	150人	92人	127人	106人	122.8
		合格者数	52人	45人	43人	61人	41人	48.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	1人	3人	0人	2人	3人	1.8
	入学者数		36人	31人	26人	49人	22人	32.8
合計	募集人数		425人	425人	425人	425人	425人	425人
	延べ人数	志願者数	12777人	12114人	11934人	12826人	12812人	12493人
		受験者数	12188人	11457人	11228人	11997人	12187人	11811人
		合格者数	1759人	2167人	2343人	2539人	1741人	2110人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	33人	53人	67人	45人	33人	46人
	実　人　数	志願者数	5182人	4714人	4458人	4770人	4592人	4743人
		受験者数	5086人	4636人	4354人	4675人	4502人	4651人
		合格者数	1284人	1503人	1596人	1672人	1188人	1449人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	33人	53人	67人	45人	33人	46人
	入学者数		406人	425人	444人	520人	350人	429人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	425人	425人	425人	425人	425人	425
入学定員充足率	0.96	1.00	1.04	1.22	0.82	1.01
歩留率	0.32	0.28	0.28	0.31	0.29	0.30

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－６

大学学部学科等名：近畿大学経営学部経営学科夜間主コース

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
学校推薦型選抜	募集人数		150人	150人	150人	150人	150人	150人
	延べ人数	志願者数	178人	176人	162人	152人	152人	164人
		受験者数	177人	176人	161人	152人	152人	164人
		合格者数	174人	173人	158人	152人	151人	161.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	1人	0.4
	実　人　数	志願者数	176人	174人	160人	152人	152人	162.8
		受験者数	175人	174人	159人	152人	152人	162.4
		合格者数	174人	173人	158人	152人	151人	161.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	1人	0.4
	入学者数		173人	173人	158人	152人	150人	161.2
一般選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	実　人　数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0
共通テスト利用入試	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	実　人　数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0
その他の特別選抜	募集人数		10人	10人	10人	10人	10人	10
	延べ人数	志願者数	1人	0人	1人	1人	1人	0.8
		受験者数	1人	0人	1人	1人	1人	0.8
		合格者数	0人	0人	1人	0人	1人	0.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	実　人　数	志願者数	1人	0人	1人	1人	1人	0.8
		受験者数	1人	0人	1人	1人	1人	0.8
		合格者数	0人	0人	1人	0人	1人	0.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	入学者数		0人	0人	1人	0人	1人	0.4
合計	募集人数		160人	160人	160人	160人	160人	160人
	延べ人数	志願者数	179人	176人	163人	153人	153人	165人
		受験者数	178人	176人	162人	153人	153人	164人
		合格者数	174人	173人	159人	152人	152人	162人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	1人	0人
	実　人　数	志願者数	177人	174人	161人	153人	153人	164人
		受験者数	176人	174人	160人	153人	153人	163人
		合格者数	174人	173人	159人	152人	152人	162人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	1人	0人
	入学者数		173人	173人	159人	152人	151人	162人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	160人	160人	160人	160人	160人	160
入学定員充足率	1.08	1.08	0.99	0.95	0.94	1.01
歩留率	0.99	1.00	1.00	1.00	0.99	1.00

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－７

大学学部学科等名：近畿大学経営学部商学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
学校推薦型選抜	募集人数		139人	139人	139人	139人	139人	139人
	延べ人数	志願者数	3043人	1544人	1962人	2468人	2548人	2313人
		受験者数	3036人	1534人	1947人	2461人	2530人	2302人
		合格者数	328人	311人	466人	466人	473人	408.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	12人	10人	29人	20人	22人	18.6
	実　人　数	志願者数	1194人	692人	876人	1079人	1106人	989.4
		受験者数	1192人	689人	870人	1076人	1099人	985.2
		合格者数	250人	229人	291人	295人	295人	272
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	12人	10人	29人	20人	22人	18.6
	入学者数		171人	165人	170人	159人	150人	163
一般選抜	募集人数		242人	242人	242人	242人	242人	242
	延べ人数	志願者数	5664人	5990人	5324人	7146人	7897人	6404.2
		受験者数	5226人	5502人	4793人	6371人	7209人	5820.2
		合格者数	805人	946人	1167人	1587人	1101人	1121.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	7人	7人	13人	11人	9人	9.4
	実　人　数	志願者数	1688人	1846人	1575人	1829人	2023人	1792.2
		受験者数	1636人	1791人	1518人	1777人	1960人	1736.4
		合格者数	487人	549人	592人	782人	561人	594.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	7人	7人	13人	11人	9人	9.4
	入学者数		208人	186人	206人	297人	172人	213.8
共通テスト利用入試	募集人数		24人	24人	24人	24人	24人	24
	延べ人数	志願者数	994人	716人	713人	1057人	777人	851.4
		受験者数	992人	715人	708人	1056人	776人	849.4
		合格者数	355人	382人	511人	512人	374人	426.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	8人	5人	16人	7人	7人	8.6
	実　人　数	志願者数	933人	680人	681人	994人	736人	804.8
		受験者数	931人	679人	677人	993人	735人	803
		合格者数	346人	369人	495人	498人	369人	415.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	8人	5人	16人	7人	7人	8.6
	入学者数		26人	35人	43人	24人	17人	29
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	78人	97人	43人	35人	48人	60.2
		受験者数	70人	93人	32人	29人	38人	52.4
		合格者数	21人	26人	14人	18人	14人	18.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	実　人　数	志願者数	78人	97人	43人	35人	48人	60.2
		受験者数	70人	93人	32人	29人	38人	52.4
		合格者数	21人	26人	14人	18人	14人	18.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	入学者数		10人	18人	6人	10人	8人	10.4
合計	募集人数		405人	405人	405人	405人	405人	405人
	延べ人数	志願者数	9779人	8347人	8042人	10706人	11270人	9629人
		受験者数	9324人	7844人	7480人	9917人	10553人	9024人
		合格者数	1509人	1665人	2158人	2583人	1962人	1975人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	27人	22人	58人	38人	38人	37人
	実　人　数	志願者数	3893人	3315人	3175人	3937人	3913人	3647人
		受験者数	3829人	3252人	3097人	3875人	3832人	3577人
		合格者数	1104人	1173人	1392人	1593人	1239人	1300人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	27人	22人	58人	38人	38人	37人
	入学者数		415人	404人	425人	490人	347人	416人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	405人	405人	405人	405人	405人	405
入学定員充足率	1.02	1.00	1.05	1.21	0.86	1.03
歩留率	0.38	0.34	0.31	0.31	0.28	0.32

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－８

大学学部学科等名：近畿大学経営学部会計学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
学校推薦型選抜	募集人数		55人	55人	55人	55人	55人	55人
	延べ人数	志願者数	1079人	766人	664人	1302人	884人	939人
		受験者数	1079人	764人	657人	1298人	879人	935人
		合格者数	157人	150人	202人	209人	178人	179.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	5人	5人	10人	4人	6人	6
	実　人　数	志願者数	424人	346人	305人	545人	380人	400
		受験者数	424人	346人	304人	544人	379人	399.4
		合格者数	107人	108人	139人	150人	122人	125.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	5人	5人	10人	4人	6人	6
	入学者数		65人	75人	89人	94人	79人	80.4
一般選抜	募集人数		104人	104人	104人	104人	104人	104
	延べ人数	志願者数	3176人	3121人	2826人	3147人	3681人	3190.2
		受験者数	3001人	2809人	2569人	2853人	3382人	2922.8
		合格者数	364人	485人	480人	685人	407人	484.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	3人	5人	3人	4人	1人	3.2
	実　人　数	志願者数	996人	889人	768人	808人	977人	887.6
		受験者数	964人	854人	744人	782人	947人	858.2
		合格者数	222人	270人	234人	333人	210人	253.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	3人	5人	3人	4人	1人	3.2
	入学者数		72人	63人	80人	87人	60人	72.4
共通テスト利用入試	募集人数		16人	16人	16人	16人	16人	16
	延べ人数	志願者数	374人	288人	334人	384人	293人	334.6
		受験者数	373人	288人	333人	384人	291人	333.8
		合格者数	138人	151人	181人	160人	98人	145.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	2人	2人	1人	2人	2人	1.8
	実　人　数	志願者数	353人	273人	318人	364人	275人	316.6
		受験者数	352人	273人	317人	364人	273人	315.8
		合格者数	134人	144人	177人	157人	98人	142
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	2人	2人	1人	2人	2人	1.8
	入学者数		14人	11人	19人	6人	5人	11
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	51人	36人	43人	43人	54人	45.4
		受験者数	51人	36人	41人	41人	50人	43.8
		合格者数	14人	16人	23人	12人	13人	15.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	1人	1人	2人	0人	0人	0.8
	実　人　数	志願者数	51人	36人	43人	43人	54人	45.4
		受験者数	51人	36人	41人	41人	50人	43.8
		合格者数	14人	16人	23人	12人	13人	15.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	1人	1人	2人	0人	0人	0.8
	入学者数		11人	11人	14人	8人	11人	11
合計	募集人数		175人	175人	175人	175人	175人	175人
	延べ人数	志願者数	4680人	4211人	3867人	4876人	4912人	4509人
		受験者数	4504人	3897人	3600人	4576人	4602人	4236人
		合格者数	673人	802人	886人	1066人	696人	825人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	11人	13人	16人	10人	9人	12人
	実　人　数	志願者数	1824人	1544人	1434人	1760人	1686人	1650人
		受験者数	1791人	1509人	1406人	1731人	1649人	1617人
		合格者数	477人	538人	573人	652人	443人	537人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	11人	13人	16人	10人	9人	12人
	入学者数		162人	160人	202人	195人	155人	175人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	175人	175人	175人	175人	175人	175
入学定員充足率	0.93	0.91	1.15	1.11	0.89	1.00
歩留率	0.34	0.30	0.35	0.30	0.35	0.33

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－９

大学学部学科等名：近畿大学経営学部キャリアマネジメント学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
学校推薦型選抜	募集人数		55人	55人	55人	55人	55人	55人
	延べ人数	志願者数	1909人	936人	921人	2219人	1681人	1533人
		受験者数	1909人	930人	909人	2209人	1675人	1526人
		合格者数	199人	167人	316人	337人	278人	259.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	5人	2人	12人	10人	4人	6.6
	実　人　数	志願者数	710人	391人	411人	892人	689人	618.6
		受験者数	710人	390人	406人	889人	687人	616.4
		合格者数	140人	116人	183人	199人	165人	160.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	5人	2人	12人	10人	4人	6.6
	入学者数		74人	67人	100人	75人	63人	75.8
一般選抜	募集人数		104人	104人	104人	104人	104人	104
	延べ人数	志願者数	5248人	4265人	4020人	4373人	5346人	4650.4
		受験者数	4891人	3885人	3657人	3940人	4951人	4264.8
		合格者数	493人	568人	551人	869人	634人	623
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	2人	2人	4人	2人	2人	2.4
	実　人　数	志願者数	1439人	1159人	980人	1013人	1286人	1175.4
		受験者数	1406人	1124人	947人	990人	1257人	1144.8
		合格者数	269人	329人	277人	412人	311人	319.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	2人	2人	4人	2人	2人	2.4
	入学者数		62人	92人	79人	111人	81人	85
共通テスト利用入試	募集人数		16人	16人	16人	16人	16人	16
	延べ人数	志願者数	673人	511人	404人	486人	334人	481.6
		受験者数	671人	511人	402人	486人	332人	480.4
		合格者数	240人	269人	201人	194人	107人	202.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	2人	2人	2人	0人	0人	1.2
	実　人　数	志願者数	638人	486人	382人	465人	312人	456.6
		受験者数	636人	486人	380人	465人	310人	455.4
		合格者数	230人	262人	192人	191人	103人	195.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	2人	2人	2人	0人	0人	1.2
	入学者数		24人	10人	3人	10人	5人	10.4
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	21人	13人	10人	7人	14人	13
		受験者数	20人	13人	7人	7人	12人	11.8
		合格者数	5人	4人	3人	3人	4人	3.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	1人	0人	0人	0.2
	実　人　数	志願者数	21人	13人	10人	7人	14人	13
		受験者数	20人	13人	7人	7人	12人	11.8
		合格者数	5人	4人	3人	3人	4人	3.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	1人	0人	0人	0.2
	入学者数		5人	3人	2人	1人	2人	2.6
合計	募集人数		175人	175人	175人	175人	175人	175人
	延べ人数	志願者数	7851人	5725人	5355人	7085人	7375人	6678人
		受験者数	7491人	5339人	4975人	6642人	6970人	6283人
		合格者数	937人	1008人	1071人	1403人	1023人	1088人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	9人	6人	19人	12人	6人	10人
	実　人　数	志願者数	2808人	2049人	1783人	2377人	2301人	2264人
		受験者数	2772人	2013人	1740人	2351人	2266人	2228人
		合格者数	644人	711人	655人	805人	583人	680人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	9人	6人	19人	12人	6人	10人
	入学者数		165人	172人	184人	197人	151人	174人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	175人	175人	175人	175人	175人	175
入学定員充足率	0.94	0.98	1.05	1.13	0.86	0.99
歩留率	0.26	0.24	0.28	0.24	0.26	0.26

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－１０

大学学部学科等名：近畿大学理工学部理学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
学校推薦型選抜	募集人数		68人	68人	68人	68人	68人	68人
	延べ人数	志願者数	1295人	1215人	1527人	1395人	1592人	1405人
		受験者数	1288人	1207人	1485人	1378人	1558人	1383人
		合格者数	219人	381人	455人	567人	624人	449.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	14人	44人	44人	49人	47人	39.6
	実　人　数	志願者数	476人	471人	567人	495人	566人	515
		受験者数	472人	470人	552人	490人	557人	508.2
		合格者数	123人	200人	227人	259人	274人	216.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	14人	44人	44人	49人	47人	39.6
	入学者数		52人	74人	78人	91人	91人	77.2
一般選抜	募集人数		128人	128人	135人	135人	135人	132.2
	延べ人数	志願者数	3726人	4196人	3699人	3964人	4241人	3965.2
		受験者数	3463人	3774人	3275人	3445人	3770人	3545.4
		合格者数	931人	907人	1278人	1283人	1191人	1118
		うち追加合格者数	0人	129人	26人	0人	21人	35.2
		辞退者数	14人	19人	30人	23人	25人	22.2
	実　人　数	志願者数	1126人	1168人	993人	1103人	1096人	1097.2
		受験者数	1097人	1115人	956人	1058人	1059人	1057
		合格者数	498人	488人	574人	596人	548人	540.8
		うち追加合格者数	0人	124人	25人	0人	18人	33.4
		辞退者数	14人	19人	30人	23人	25人	22.2
	入学者数		157人	128人	147人	139人	126人	139.4
共通テスト利用入試	募集人数		29人	29人	22人	22人	22人	24.8
	延べ人数	志願者数	790人	1002人	783人	647人	726人	789.6
		受験者数	781人	980人	764人	626人	716人	773.4
		合格者数	313人	354人	286人	334人	394人	336.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	9人	7人	8人	10人	6人	8
	実　人　数	志願者数	654人	716人	528人	463人	507人	573.6
		受験者数	649人	708人	524人	457人	504人	568.4
		合格者数	275人	282人	212人	254人	302人	265
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	9人	7人	8人	10人	6人	8
	入学者数		19人	21人	6人	9人	17人	14.4
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	5人	15人	10人	8人	8人	9.2
		受験者数	5人	10人	7人	5人	7人	6.8
		合格者数	2人	2人	3人	4人	6人	3.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	1人	0.2
	実　人　数	志願者数	5人	15人	10人	8人	8人	9.2
		受験者数	5人	10人	7人	5人	7人	6.8
		合格者数	2人	2人	3人	4人	6人	3.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	1人	0.2
	入学者数		2人	2人	0人	4人	3人	2.2
合計	募集人数		225人	225人	225人	225人	225人	225人
	延べ人数	志願者数	5816人	6428人	6019人	6014人	6567人	6169人
		受験者数	5537人	5971人	5531人	5454人	6051人	5709人
		合格者数	1465人	1644人	2022人	2188人	2215人	1907人
		うち追加合格者数	0人	129人	26人	0人	21人	35人
		辞退者数	37人	70人	82人	82人	79人	70人
	実　人　数	志願者数	2261人	2370人	2098人	2069人	2177人	2195人
		受験者数	2223人	2303人	2039人	2010人	2127人	2140人
		合格者数	898人	972人	1016人	1113人	1130人	1026人
		うち追加合格者数	0人	124人	25人	0人	18人	33人
		辞退者数	37人	70人	82人	82人	79人	70人
	入学者数		230人	225人	231人	243人	237人	233人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	225人	225人	225人	225人	225人	225
入学定員充足率	1.02	1.00	1.03	1.08	1.05	1.04
歩留率	0.26	0.21	0.22	0.22	0.21	0.22

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－１１

大学学部学科等名：近畿大学理工学部生命科学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
学校推薦型選抜	募集人数		29人	29人	29人	29人	29人	29人
	延べ人数	志願者数	612人	834人	617人	716人	826人	721人
		受験者数	606人	816人	597人	687人	811人	703人
		合格者数	97人	101人	150人	145人	151人	128.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	9人	11人	12人	10人	13人	11
	実　人　数	志願者数	251人	328人	255人	281人	337人	290.4
		受験者数	249人	322人	248人	272人	330人	284.2
		合格者数	66人	66人	83人	86人	96人	79.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	9人	11人	12人	10人	13人	11
	入学者数		45人	35人	40人	43人	53人	43.2
一般選抜	募集人数		53人	53人	56人	56人	56人	54.8
	延べ人数	志願者数	2297人	1909人	1815人	1798人	2175人	1998.8
		受験者数	2192人	1737人	1651人	1590人	2059人	1845.8
		合格者数	229人	333人	371人	431人	318人	336.4
		うち追加合格者数	0人	12人	0人	0人	0人	2.4
		辞退者数	5人	9人	12人	7人	8人	8.2
	実　人　数	志願者数	681人	529人	508人	492人	578人	557.6
		受験者数	669人	517人	490人	473人	567人	543.2
		合格者数	127人	180人	197人	209人	172人	177
		うち追加合格者数	0人	11人	0人	0人	0人	2.2
		辞退者数	5人	9人	12人	7人	8人	8.2
	入学者数		44人	49人	52人	66人	35人	49.2
共通テスト利用入試	募集人数		13人	13人	10人	10人	10人	11.2
	延べ人数	志願者数	604人	458人	402人	313人	422人	439.8
		受験者数	602人	450人	390人	302人	411人	431
		合格者数	143人	185人	167人	142人	147人	156.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	4人	7人	2人	4人	1人	3.6
	実　人　数	志願者数	568人	358人	331人	261人	343人	372.2
		受験者数	566人	354人	326人	254人	338人	367.6
		合格者数	136人	155人	143人	127人	123人	136.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	4人	7人	2人	4人	1人	3.6
	入学者数		7人	7人	3人	7人	5人	5.8
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	9人	22人	4人	9人	8人	10.4
		受験者数	8人	17人	3人	7人	6人	8.2
		合格者数	2人	2人	0人	0人	1人	1
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	実　人　数	志願者数	9人	22人	4人	9人	8人	10.4
		受験者数	8人	17人	3人	7人	6人	8.2
		合格者数	2人	2人	0人	0人	1人	1
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	入学者数		2人	1人	0人	0人	0人	0.6
合計	募集人数		95人	95人	95人	95人	95人	95人
	延べ人数	志願者数	3522人	3223人	2838人	2836人	3431人	3170人
		受験者数	3408人	3020人	2641人	2586人	3287人	2988人
		合格者数	471人	621人	688人	718人	617人	623人
		うち追加合格者数	0人	12人	0人	0人	0人	2人
		辞退者数	18人	27人	26人	21人	22人	23人
	実　人　数	志願者数	1509人	1237人	1098人	1043人	1266人	1231人
		受験者数	1492人	1210人	1067人	1006人	1241人	1203人
		合格者数	331人	403人	423人	422人	392人	394人
		うち追加合格者数	0人	11人	0人	0人	0人	2人
		辞退者数	18人	27人	26人	21人	22人	23人
	入学者数		98人	92人	95人	116人	93人	99人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	95人	95人	95人	95人	95人	95
入学定員充足率	1.03	0.97	1.00	1.22	0.98	1.04
歩留率	0.30	0.22	0.22	0.27	0.24	0.25

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－１２

大学学部学科等名：近畿大学理工学部応用化学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
学校推薦型選抜	募集人数		40人	40人	40人	40人	40人	40人
	延べ人数	志願者数	622人	658人	600人	697人	1018人	719人
		受験者数	611人	640人	585人	666人	975人	695人
		合格者数	139人	229人	290人	338人	394人	278
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	15人	33人	22人	20人	17人	21.4
	実人数	志願者数	240人	261人	252人	276人	388人	283.4
		受験者数	238人	258人	249人	267人	374人	277.2
		合格者数	74人	116人	148人	155人	173人	133.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	15人	33人	22人	20人	17人	21.4
	入学者数		29人	38人	49人	46人	59人	44.2
一般選抜	募集人数		72人	72人	75人	75人	75人	73.8
	延べ人数	志願者数	2342人	2576人	1906人	2260人	2350人	2286.8
		受験者数	2175人	2318人	1652人	2004人	2023人	2034.4
		合格者数	490人	658人	824人	848人	743人	712.6
		うち追加合格者数	0人	93人	0人	0人	0人	18.6
		辞退者数	5人	15人	19人	19人	24人	16.4
	実人数	志願者数	789人	801人	572人	727人	668人	711.4
		受験者数	759人	772人	551人	701人	646人	685.8
		合格者数	287人	382人	397人	411人	365人	368.4
		うち追加合格者数	0人	89人	0人	0人	0人	17.8
		辞退者数	5人	15人	19人	19人	24人	16.4
	入学者数		85人	81人	91人	89人	71人	83.4
共通テスト利用入試	募集人数		18人	18人	15人	15人	15人	16.2
	延べ人数	志願者数	735人	617人	546人	451人	427人	555.2
		受験者数	734人	607人	540人	442人	417人	548
		合格者数	241人	211人	264人	166人	190人	214.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	7人	6人	2人	2人	3人	4
	実人数	志願者数	695人	496人	440人	378人	346人	471
		受験者数	694人	489人	438人	373人	344人	467.6
		合格者数	235人	185人	226人	146人	166人	191.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	7人	6人	2人	2人	3人	4
	入学者数		6人	9人	9人	4人	3人	6.2
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	8人	11人	6人	7人	6人	7.6
		受験者数	4人	9人	3人	5人	5人	5.2
		合格者数	2人	3人	2人	4人	1人	2.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	1人	0人	0.2
	実人数	志願者数	8人	11人	6人	7人	6人	7.6
		受験者数	4人	9人	3人	5人	5人	5.2
		合格者数	2人	3人	2人	4人	1人	2.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	1人	0人	0.2
	入学者数		1人	2人	0人	1人	0人	0.8
合計	募集人数		130人	130人	130人	130人	130人	130人
	延べ人数	志願者数	3707人	3862人	3058人	3415人	3801人	3569人
		受験者数	3524人	3574人	2780人	3117人	3420人	3283人
		合格者数	872人	1101人	1380人	1356人	1328人	1207人
		うち追加合格者数	0人	93人	0人	0人	0人	19人
		辞退者数	27人	54人	43人	42人	44人	42人
	実人数	志願者数	1732人	1569人	1270人	1388人	1408人	1473人
		受験者数	1695人	1528人	1241人	1346人	1369人	1436人
		合格者数	598人	686人	773人	716人	705人	696人
		うち追加合格者数	0人	89人	0人	0人	0人	18人
		辞退者数	27人	54人	43人	42人	44人	42人
	入学者数		121人	130人	149人	140人	133人	135人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	130人	130人	130人	130人	130人	130
入学定員充足率	0.93	1.00	1.15	1.08	1.02	1.04
歩留率	0.20	0.17	0.19	0.20	0.19	0.19

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－１３

大学学部学科等名：近畿大学理工学部機械工学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
学校推薦型選抜	募集人数		61人	61人	61人	61人	61人	61人
	延べ人数	志願者数	1295人	1378人	1070人	1372人	1296人	1282人
		受験者数	1289人	1365人	1060人	1336人	1267人	1263人
		合格者数	234人	210人	323人	296人	390人	290.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	16人	19人	30人	23人	23人	22.2
	実　人　数	志願者数	484人	561人	452人	516人	506人	503.8
		受験者数	482人	557人	450人	504人	494人	497.4
		合格者数	140人	134人	183人	163人	194人	162.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	16人	19人	30人	23人	23人	22.2
	入学者数		74人	58人	87人	73人	79人	74.2
一般選抜	募集人数		111人	111人	113人	113人	113人	112.2
	延べ人数	志願者数	3840人	4590人	3898人	4613人	4492人	4286.6
		受験者数	3611人	4136人	3600人	4093人	4029人	3893.8
		合格者数	584人	844人	1034人	1122人	1089人	934.6
		うち追加合格者数	0人	150人	0人	0人	0人	30
		辞退者数	10人	19人	16人	17人	25人	17.4
	実　人　数	志願者数	1166人	1334人	1106人	1230人	1187人	1204.6
		受験者数	1137人	1291人	1078人	1195人	1147人	1169.6
		合格者数	338人	493人	522人	559人	524人	487.2
		うち追加合格者数	0人	143人	0人	0人	0人	28.6
		辞退者数	10人	19人	16人	17人	25人	17.4
	入学者数		99人	122人	116人	133人	113人	116.6
共通テスト利用入試	募集人数		28人	28人	26人	26人	26人	26.8
	延べ人数	志願者数	911人	985人	816人	838人	813人	872.6
		受験者数	907人	968人	800人	824人	799人	859.6
		合格者数	311人	371人	361人	431人	351人	365
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	11人	16人	13人	13人	8人	12.2
	実　人　数	志願者数	844人	745人	643人	683人	633人	709.6
		受験者数	843人	741人	637人	678人	629人	705.6
		合格者数	304人	311人	301人	366人	285人	313.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	11人	16人	13人	13人	8人	12.2
	入学者数		21人	8人	10人	21人	7人	13.4
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	20人	30人	10人	12人	21人	18.6
		受験者数	18人	18人	7人	10人	16人	13.8
		合格者数	2人	3人	2人	0人	2人	1.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	1人	0人	0人	0人	0.2
	実　人　数	志願者数	20人	30人	10人	12人	21人	18.6
		受験者数	18人	18人	7人	10人	16人	13.8
		合格者数	2人	3人	2人	0人	2人	1.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	1人	0人	0人	0人	0.2
	入学者数		2人	1人	1人	0人	1人	1
合計	募集人数		200人	200人	200人	200人	200人	200人
	延べ人数	志願者数	6066人	6983人	5794人	6835人	6622人	6460人
		受験者数	5825人	6487人	5467人	6263人	6111人	6031人
		合格者数	1131人	1428人	1720人	1849人	1832人	1592人
		うち追加合格者数	0人	150人	0人	0人	0人	30人
		辞退者数	37人	55人	59人	53人	56人	52人
	実　人　数	志願者数	2514人	2670人	2211人	2441人	2347人	2437人
		受験者数	2480人	2607人	2172人	2387人	2286人	2386人
		合格者数	784人	941人	1008人	1088人	1005人	965人
		うち追加合格者数	0人	143人	0人	0人	0人	29人
		辞退者数	37人	55人	59人	53人	56人	52人
	入学者数		196人	189人	214人	227人	200人	205人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	200人	200人	200人	200人	200人	200
入学定員充足率	0.98	0.95	1.07	1.14	1.00	1.03
歩留率	0.25	0.17	0.21	0.21	0.20	0.21

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－１４

大学学部学科等名：近畿大学理工学部電気電子通信工学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
学校推薦型選抜	募集人数		57人	57人	57人	51人	51人	55人
	延べ人数	志願者数	740人	1141人	896人	1195人	1168人	1028人
		受験者数	732人	1136人	889人	1158人	1131人	1009人
		合格者数	121人	179人	320人	280人	222人	224.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	7人	14人	28人	18人	16人	16.6
	実人数	志願者数	294人	443人	376人	472人	487人	414.4
		受験者数	292人	440人	374人	462人	472人	408
		合格者数	80人	116人	179人	157人	133人	133
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	7人	14人	28人	18人	16人	16.6
	入学者数		53人	57人	76人	82人	72人	68
一般選抜	募集人数		106人	106人	108人	97人	97人	102.8
	延べ人数	志願者数	3306人	4380人	3454人	4079人	3782人	3800.2
		受験者数	3076人	3971人	3200人	3751人	3458人	3491.2
		合格者数	572人	779人	879人	788人	766人	756.8
		うち追加合格者数	0人	98人	0人	0人	23人	24.2
		辞退者数	13人	22人	32人	11人	15人	18.6
	実人数	志願者数	1007人	1279人	941人	1130人	1012人	1073.8
		受験者数	979人	1241人	919人	1085人	969人	1038.6
		合格者数	345人	450人	432人	398人	383人	401.6
		うち追加合格者数	0人	90人	0人	0人	22人	22.4
		辞退者数	13人	22人	32人	11人	15人	18.6
	入学者数		129人	96人	117人	118人	92人	110.4
共通テスト利用入試	募集人数		27人	27人	25人	22人	22人	24.6
	延べ人数	志願者数	930人	1019人	761人	861人	574人	829
		受験者数	924人	1001人	744人	847人	561人	815.4
		合格者数	367人	469人	351人	263人	219人	333.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	12人	13人	10人	5人	4人	8.8
	実人数	志願者数	868人	845人	619人	690人	469人	698.2
		受験者数	867人	843人	611人	680人	463人	692.8
		合格者数	351人	420人	302人	223人	191人	297.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	12人	13人	10人	5人	4人	8.8
	入学者数		17人	34人	13人	9人	6人	15.8
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	13人	19人	11人	7人	9人	11.8
		受験者数	10人	15人	5人	5人	7人	8.4
		合格者数	5人	8人	1人	5人	6人	5
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	実人数	志願者数	13人	19人	11人	7人	9人	11.8
		受験者数	10人	15人	5人	5人	7人	8.4
		合格者数	5人	8人	1人	5人	6人	5
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	入学者数		1人	5人	1人	4人	3人	2.8
合計	募集人数		190人	190人	190人	170人	170人	182人
	延べ人数	志願者数	4989人	6559人	5122人	6142人	5533人	5669人
		受験者数	4742人	6123人	4838人	5761人	5157人	5324人
		合格者数	1065人	1435人	1551人	1336人	1213人	1320人
		うち追加合格者数	0人	98人	0人	0人	23人	24人
		辞退者数	32人	49人	70人	34人	35人	44人
	実人数	志願者数	2182人	2586人	1947人	2299人	1977人	2198人
		受験者数	2148人	2539人	1909人	2232人	1911人	2148人
		合格者数	781人	994人	914人	783人	713人	837人
		うち追加合格者数	0人	90人	0人	0人	22人	22人
		辞退者数	32人	49人	70人	34人	35人	44人
	入学者数		200人	192人	207人	213人	173人	197人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	190人	190人	190人	170人	170人	182
入学定員充足率	1.05	1.01	1.09	1.25	1.02	1.08
歩留率	0.26	0.18	0.23	0.27	0.24	0.23

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
・令和4年度より電気電子工学科から電気電子通信工学科へ名称変更。
・辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－１５

大学学部学科等名：近畿大学理工学部社会環境工学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
学校推薦型選抜	募集人数		30人	30人	30人	30人	30人	30人
	延べ人数	志願者数	581人	593人	656人	449人	708人	597人
		受験者数	573人	585人	638人	433人	688人	583人
		合格者数	114人	156人	168人	223人	214人	175
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	4人	8人	7人	11人	10人	8
	実　人　数	志願者数	217人	227人	251人	172人	266人	226.6
		受験者数	216人	225人	245人	169人	260人	223
		合格者数	63人	83人	93人	99人	104人	88.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	4人	8人	7人	11人	10人	8
	入学者数		33人	43人	41人	39人	49人	41
一般選抜	募集人数		56人	56人	59人	59人	59人	57.8
	延べ人数	志願者数	1921人	1854人	1913人	1826人	1804人	1863.6
		受験者数	1790人	1692人	1689人	1615人	1562人	1669.6
		合格者数	297人	387人	532人	548人	448人	442.4
		うち追加合格者数	0人	34人	0人	0人	16人	10
		辞退者数	5人	6人	12人	5人	5人	6.6
	実　人　数	志願者数	530人	513人	498人	509人	468人	503.6
		受験者数	519人	499人	475人	487人	453人	486.6
		合格者数	171人	217人	258人	249人	209人	220.8
		うち追加合格者数	0人	32人	0人	0人	15人	9.4
		辞退者数	5人	6人	12人	5人	5人	6.6
	入学者数		63人	52人	68人	58人	47人	57.6
共通テスト利用入試	募集人数		14人	14人	11人	11人	11人	12.2
	延べ人数	志願者数	356人	376人	362人	286人	271人	330.2
		受験者数	356人	372人	356人	282人	265人	326.2
		合格者数	115人	152人	165人	147人	106人	137
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	2人	8人	2人	3人	0人	3
	実　人　数	志願者数	332人	298人	283人	231人	212人	271.2
		受験者数	332人	295人	281人	229人	210人	269.4
		合格者数	113人	121人	134人	124人	90人	116.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	2人	8人	2人	3人	0人	3
	入学者数		3人	1人	5人	7人	1人	3.4
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	7人	10人	0人	4人	6人	5.4
		受験者数	6人	7人	0人	3人	4人	4
		合格者数	3人	2人	0人	2人	2人	1.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	0人	0.2
	実　人　数	志願者数	7人	10人	0人	4人	6人	5.4
		受験者数	6人	7人	0人	3人	4人	4
		合格者数	3人	2人	0人	2人	2人	1.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	0人	0.2
	入学者数		2人	1人	0人	2人	2人	1.4
合計	募集人数		100人	100人	100人	100人	100人	100人
	延べ人数	志願者数	2865人	2833人	2931人	2565人	2789人	2797人
		受験者数	2725人	2656人	2683人	2333人	2519人	2583人
		合格者数	529人	697人	865人	920人	770人	756人
		うち追加合格者数	0人	34人	0人	0人	16人	10人
		辞退者数	12人	22人	21人	19人	15人	18人
	実　人　数	志願者数	1086人	1048人	1032人	916人	952人	1007人
		受験者数	1073人	1026人	1001人	888人	927人	983人
		合格者数	350人	423人	485人	474人	405人	427人
		うち追加合格者数	0人	32人	0人	0人	15人	9人
		辞退者数	12人	22人	21人	19人	15人	18人
	入学者数		101人	97人	114人	106人	99人	103人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	100人	100人	100人	100人	100人	100
入学定員充足率	1.01	0.97	1.14	1.06	0.99	1.03
歩留率	0.29	0.21	0.24	0.22	0.24	0.24

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－１６

大学学部学科等名：近畿大学理工学部エネルギー物質学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数					0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数				0人	0人	0人
		受験者数				0人	0人	0人
		合格者数				0人	0人	0人
		うち追加合格者数				0人	0人	0人
		辞退者数				0人	0人	0人
	実人数	志願者数				0人	0人	0人
		受験者数				0人	0人	0人
		合格者数				0人	0人	0人
		うち追加合格者数				0人	0人	0人
		辞退者数				0人	0人	0人
	入学者数					0人	0人	0人
学校推薦型選抜	募集人数					38人	38人	38人
	延べ人数	志願者数				349人	852人	601人
		受験者数				333人	834人	584人
		合格者数				181人	224人	202.5
		うち追加合格者数				0人	0人	0
		辞退者数				6人	10人	8
	実人数	志願者数				133人	320人	226.5
		受験者数				129人	314人	221.5
		合格者数				79人	113人	96
		うち追加合格者数				0人	0人	0
		辞退者数				6人	10人	8
	入学者数					26人	41人	33.5
一般選抜	募集人数					68人	68人	68
	延べ人数	志願者数				1282人	2002人	1642
		受験者数				1118人	1768人	1443
		合格者数				564人	550人	557
		うち追加合格者数				0人	0人	0
		辞退者数				3人	7人	5
	実人数	志願者数				379人	508人	443.5
		受験者数				367人	492人	429.5
		合格者数				244人	239人	241.5
		うち追加合格者数				0人	0人	0
		辞退者数				3人	7人	5
	入学者数					83人	73人	78
共通テスト利用入試	募集人数					14人	14人	14
	延べ人数	志願者数				181人	243人	212
		受験者数				177人	237人	207
		合格者数				117人	122人	119.5
		うち追加合格者数				0人	0人	0
		辞退者数				1人	3人	2
	実人数	志願者数				154人	199人	176.5
		受験者数				152人	198人	175
		合格者数				99人	99人	99
		うち追加合格者数				0人	0人	0
		辞退者数				1人	3人	2
	入学者数					3人	1人	2
その他の特別選抜	募集人数					0人	0人	0
	延べ人数	志願者数				6人	2人	4
		受験者数				4人	0人	2
		合格者数				2人	0人	1
		うち追加合格者数				0人	0人	0
		辞退者数				0人	0人	0
	実人数	志願者数				6人	2人	4
		受験者数				4人	0人	2
		合格者数				2人	0人	1
		うち追加合格者数				0人	0人	0
		辞退者数				0人	0人	0
	入学者数					1人	0人	0.5
合計	募集人数		0人	0人	0人	120人	120人	48人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	1818人	3099人	983人
		受験者数	0人	0人	0人	1632人	2839人	894人
		合格者数	0人	0人	0人	864人	896人	352人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	10人	20人	6人
	実人数	志願者数	0人	0人	0人	672人	1029人	340人
		受験者数	0人	0人	0人	652人	1004人	331人
		合格者数	0人	0人	0人	424人	451人	175人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	10人	20人	6人
	入学者数		0人	0人	0人	113人	115人	46人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員				120人	120人	120
入学定員充足率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.94	0.96	0.95
歩留率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.27	0.25	0.26

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
・令和4年度開設
・辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－１７

大学学部学科等名：近畿大学建築学部建築学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
学校推薦型選抜	募集人数		100人	100人	100人	100人	100人	100人
	延べ人数	志願者数	2960人	2277人	2354人	2535人	2345人	2494人
		受験者数	2954人	2275人	2337人	2527人	2322人	2483人
		合格者数	327人	399人	476人	451人	418人	414.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	26人	36人	42人	33人	23人	32
	実　人　数	志願者数	991人	829人	872人	911人	879人	896.4
		受験者数	990人	828人	867人	907人	870人	892.4
		合格者数	201人	228人	247人	236人	227人	227.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	26人	36人	42人	33人	23人	32
	入学者数		134人	141人	149人	135人	148人	141.4
一般選抜	募集人数		164人	164人	167人	167人	167人	165.8
	延べ人数	志願者数	6694人	6161人	6377人	6661人	5753人	6329.2
		受験者数	6337人	5777人	6000人	6220人	5331人	5933
		合格者数	628人	608人	724人	894人	793人	729.4
		うち追加合格者数	16人	0人	0人	0人	0人	3.2
		辞退者数	16人	18人	18人	23人	12人	17.4
	実　人　数	志願者数	1561人	1451人	1374人	1448人	1230人	1412.8
		受験者数	1531人	1416人	1346人	1413人	1204人	1382
		合格者数	327人	348人	356人	432人	379人	368.4
		うち追加合格者数	16人	0人	0人	0人	0人	3.2
		辞退者数	16人	18人	18人	23人	12人	17.4
	入学者数		132人	136人	133人	150人	151人	140.4
共通テスト利用入試	募集人数		16人	16人	13人	13人	13人	14.2
	延べ人数	志願者数	808人	828人	727人	823人	709人	779
		受験者数	798人	822人	727人	820人	707人	774.8
		合格者数	170人	206人	200人	239人	204人	203.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	15人	7人	5人	9人	4人	8
	実　人　数	志願者数	739人	716人	634人	709人	627人	685
		受験者数	735人	712人	634人	707人	626人	682.8
		合格者数	166人	193人	188人	221人	195人	192.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	15人	7人	5人	9人	4人	8
	入学者数		14人	16人	13人	21人	12人	15.2
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	14人	11人	11人	13人	4人	10.6
		受験者数	14人	11人	9人	13人	4人	10.2
		合格者数	3人	4人	4人	2人	3人	3.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	実　人　数	志願者数	14人	11人	11人	13人	4人	10.6
		受験者数	14人	11人	9人	13人	4人	10.2
		合格者数	3人	4人	4人	2人	3人	3.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	入学者数		3人	4人	3人	2人	1人	2.6
合計	募集人数		280人	280人	280人	280人	280人	280人
	延べ人数	志願者数	10476人	9277人	9469人	10032人	8811人	9613人
		受験者数	10103人	8885人	9073人	9580人	8364人	9201人
		合格者数	1128人	1217人	1404人	1586人	1418人	1351人
		うち追加合格者数	16人	0人	0人	0人	0人	3人
		辞退者数	57人	61人	65人	65人	39人	57人
	実　人　数	志願者数	3305人	3007人	2891人	3081人	2740人	3005人
		受験者数	3270人	2967人	2856人	3040人	2704人	2967人
		合格者数	697人	773人	795人	891人	804人	792人
		うち追加合格者数	16人	0人	0人	0人	0人	3人
		辞退者数	57人	61人	65人	65人	39人	57人
	入学者数		283人	297人	298人	308人	312人	300人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	280人	280人	280人	280人	280人	280
入学定員充足率	1.01	1.06	1.06	1.10	1.11	1.07
歩留率	0.40	0.38	0.37	0.35	0.39	0.38

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－１８

大学学部学科等名：近畿大学薬学部医療薬学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
学校推薦型選抜	募集人数		60人	60人	60人	65人	65人	62人
	延べ人数	志願者数	1223人	1028人	1009人	1095人	1125人	1096人
		受験者数	1219人	1026人	999人	1091人	1116人	1090人
		合格者数	172人	197人	210人	233人	197人	201.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	16人	15人	21人	14人	13人	15.8
	実　人　数	志願者数	439人	384人	381人	416人	436人	411.2
		受験者数	438人	384人	377人	416人	432人	409.4
		合格者数	99人	113人	122人	123人	112人	113.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	16人	15人	21人	14人	13人	15.8
	入学者数		65人	78人	81人	91人	74人	77.8
一般選抜	募集人数		78人	78人	78人	75人	75人	76.8
	延べ人数	志願者数	2876人	2365人	2246人	2506人	2307人	2460
		受験者数	2515人	2079人	1947人	2286人	2032人	2171.8
		合格者数	351人	321人	351人	315人	364人	340.4
		うち追加合格者数	0人	10人	0人	6人	11人	5.4
		辞退者数	12人	7人	7人	10人	10人	9.2
	実　人　数	志願者数	719人	616人	593人	645人	595人	633.6
		受験者数	672人	581人	559人	616人	566人	598.8
		合格者数	168人	179人	187人	180人	191人	181
		うち追加合格者数	0人	10人	0人	6人	8人	4.8
		辞退者数	12人	7人	7人	10人	10人	9.2
	入学者数		80人	76人	82人	61人	68人	73.4
共通テスト利用入試	募集人数		12人	12人	12人	10人	10人	11.2
	延べ人数	志願者数	473人	384人	400人	337人	433人	405.4
		受験者数	463人	381人	390人	336人	427人	399.4
		合格者数	108人	45人	65人	104人	183人	101
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	4人	1人	2人	2人	3人	2.4
	実　人　数	志願者数	402人	324人	333人	294人	371人	344.8
		受験者数	394人	322人	325人	293人	366人	340
		合格者数	100人	39人	60人	98人	169人	93.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	4人	1人	2人	2人	3人	2.4
	入学者数		6人	0人	4人	5人	9人	4.8
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	12人	15人	6人	3人	4人	8
		受験者数	11人	10人	4人	1人	3人	5.8
		合格者数	2人	2人	1人	1人	0人	1.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	実　人　数	志願者数	12人	15人	6人	3人	4人	8
		受験者数	11人	10人	4人	1人	3人	5.8
		合格者数	2人	2人	1人	1人	0人	1.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	入学者数		2人	1人	1人	1人	0人	1
合計	募集人数		150人	150人	150人	150人	150人	150人
	延べ人数	志願者数	4584人	3792人	3661人	3941人	3869人	3969人
		受験者数	4208人	3496人	3340人	3714人	3578人	3667人
		合格者数	633人	565人	627人	653人	744人	644人
		うち追加合格者数	0人	10人	0人	6人	11人	5人
		辞退者数	32人	23人	30人	26人	26人	27人
	実　人　数	志願者数	1572人	1339人	1313人	1358人	1406人	1398人
		受験者数	1515人	1297人	1265人	1326人	1367人	1354人
		合格者数	369人	333人	370人	402人	472人	389人
		うち追加合格者数	0人	10人	0人	6人	8人	5人
		辞退者数	32人	23人	30人	26人	26人	27人
	入学者数		153人	155人	168人	158人	151人	157人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	150人	150人	150人	150人	150人	150
入学定員充足率	1.02	1.03	1.12	1.05	1.01	1.05
歩留率	0.41	0.45	0.45	0.39	0.31	0.40

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－１９

大学学部学科等名：近畿大学薬学部創薬科学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
学校推薦型選抜	募集人数		10人	10人	10人	17人	17人	13人
	延べ人数	志願者数	169人	184人	238人	260人	291人	228人
		受験者数	169人	184人	238人	260人	291人	228人
		合格者数	34人	51人	64人	71人	76人	59.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	5人	6人	4人	3人	7人	5
	実　人　数	志願者数	64人	69人	89人	104人	110人	87.2
		受験者数	64人	69人	89人	104人	110人	87.2
		合格者数	18人	24人	31人	36人	37人	29.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	5人	6人	4人	3人	7人	5
	入学者数		8人	9人	12人	19人	16人	12.8
一般選抜	募集人数		24人	24人	24人	18人	18人	21.6
	延べ人数	志願者数	658人	676人	575人	751人	679人	667.8
		受験者数	591人	607人	533人	671人	615人	603.4
		合格者数	157人	140人	177人	130人	125人	145.8
		うち追加合格者数	0人	16人	0人	0人	9人	5
		辞退者数	3人	5人	2人	3人	5人	3.6
	実　人　数	志願者数	226人	212人	194人	218人	204人	210.8
		受験者数	219人	202人	186人	213人	198人	203.6
		合格者数	90人	89人	88人	67人	69人	80.6
		うち追加合格者数	0人	15人	0人	0人	7人	4.4
		辞退者数	3人	5人	2人	3人	5人	3.6
	入学者数		27人	30人	35人	22人	22人	27.2
共通テスト利用入試	募集人数		6人	6人	6人	5人	5人	5.6
	延べ人数	志願者数	158人	178人	179人	170人	159人	168.8
		受験者数	156人	178人	178人	168人	159人	167.8
		合格者数	52人	43人	47人	64人	82人	57.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	1人	0人	1人	1人	3人	1.2
	実　人　数	志願者数	144人	158人	158人	147人	145人	150.4
		受験者数	143人	158人	157人	145人	145人	149.6
		合格者数	48人	41人	44人	58人	76人	53.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	1人	0人	1人	1人	3人	1.2
	入学者数		2人	0人	1人	3人	2人	1.6
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	9人	8人	3人	3人	3人	5.2
		受験者数	8人	4人	3人	3人	3人	4.2
		合格者数	4人	4人	2人	1人	1人	2.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	1人	1人	0人	0人	0人	0.4
	実　人　数	志願者数	9人	8人	3人	3人	3人	5.2
		受験者数	8人	4人	3人	3人	3人	4.2
		合格者数	4人	4人	2人	1人	1人	2.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	1人	1人	0人	0人	0人	0.4
	入学者数		1人	2人	1人	1人	1人	1.2
合計	募集人数		40人	40人	40人	40人	40人	40人
	延べ人数	志願者数	994人	1046人	995人	1184人	1132人	1070人
		受験者数	924人	973人	952人	1102人	1068人	1004人
		合格者数	247人	238人	290人	266人	284人	265人
		うち追加合格者数	0人	16人	0人	0人	9人	5人
		辞退者数	10人	12人	7人	7人	15人	10人
	実　人　数	志願者数	443人	447人	444人	472人	462人	454人
		受験者数	434人	433人	435人	465人	456人	445人
		合格者数	160人	158人	165人	162人	183人	166人
		うち追加合格者数	0人	15人	0人	0人	7人	4人
		辞退者数	10人	12人	7人	7人	15人	10人
	入学者数		38人	41人	49人	45人	41人	43人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	40人	40人	40人	40人	40人	40
入学定員充足率	0.95	1.03	1.23	1.13	1.03	1.07
歩留率	0.24	0.24	0.30	0.28	0.22	0.25

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－２０

大学学部学科等名：近畿大学文芸学部文学科日本文学専攻

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	5人	6人	7人	6人	6人	6人
		受験者数	5人	6人	7人	6人	6人	6人
		合格者数	2人	0人	2人	2人	0人	1人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	5人	6人	7人	6人	6人	6人
		受験者数	5人	6人	7人	6人	6人	6人
		合格者数	2人	0人	2人	2人	0人	1人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		2人	0人	1人	2人	0人	1人
学校推薦型選抜	募集人数		46人	46人	46人	46人	46人	46人
	延べ人数	志願者数	988人	835人	993人	1151人	1092人	1012人
		受験者数	972人	821人	968人	1140人	1078人	996人
		合格者数	106人	157人	209人	199人	212人	176.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	10人	8人	13人	12人	10人	10.6
	実　人　数	志願者数	343人	314人	358人	398人	393人	361.2
		受験者数	337人	309人	352人	398人	390人	357.2
		合格者数	70人	94人	114人	119人	121人	103.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	10人	8人	13人	12人	10人	10.6
	入学者数		43人	51人	61人	64人	59人	55.6
一般選抜	募集人数		62人	62人	62人	62人	62人	62
	延べ人数	志願者数	2792人	2733人	2812人	2611人	2457人	2681
		受験者数	2616人	2515人	2628人	2413人	2258人	2486
		合格者数	272人	383人	381人	375人	347人	351.6
		うち追加合格者数	16人	0人	0人	0人	0人	3.2
		辞退者数	4人	4人	7人	2人	3人	4
	実　人　数	志願者数	694人	670人	632人	593人	556人	629
		受験者数	682人	650人	625人	575人	539人	614.2
		合格者数	158人	212人	195人	169人	168人	180.4
		うち追加合格者数	15人	0人	0人	0人	0人	3
		辞退者数	4人	4人	7人	2人	3人	4
	入学者数		53人	71人	66人	49人	54人	58.6
共通テスト利用入試	募集人数		12人	12人	12人	12人	12人	12
	延べ人数	志願者数	483人	462人	404人	351人	273人	394.6
		受験者数	482人	462人	404人	351人	273人	394.4
		合格者数	152人	159人	162人	160人	154人	157.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	6人	2人	4人	5人	1人	3.6
	実　人　数	志願者数	367人	339人	293人	254人	210人	292.6
		受験者数	366人	339人	293人	254人	210人	292.4
		合格者数	127人	133人	132人	132人	124人	129.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	6人	2人	4人	5人	1人	3.6
	入学者数		11人	3人	6人	7人	6人	6.6
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	18人	29人	3人	5人	4人	11.8
		受験者数	10人	27人	1人	4人	4人	9.2
		合格者数	4人	4人	1人	2人	2人	2.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	0人	0.2
	実　人　数	志願者数	18人	29人	3人	5人	4人	11.8
		受験者数	10人	27人	1人	4人	4人	9.2
		合格者数	4人	4人	1人	2人	2人	2.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	0人	0.2
	入学者数		2人	2人	1人	1人	2人	1.6
合計	募集人数		120人	120人	120人	120人	120人	120人
	延べ人数	志願者数	4286人	4065人	4219人	4124人	3832人	4105人
		受験者数	4085人	3831人	4008人	3914人	3619人	3891人
		合格者数	536人	703人	755人	738人	715人	689人
		うち追加合格者数	16人	0人	0人	0人	0人	3人
		辞退者数	21人	14人	24人	19人	14人	18人
	実　人　数	志願者数	1427人	1358人	1293人	1256人	1169人	1301人
		受験者数	1400人	1331人	1278人	1237人	1149人	1279人
		合格者数	361人	443人	444人	424人	415人	417人
		うち追加合格者数	15人	0人	0人	0人	0人	3人
		辞退者数	21人	14人	24人	19人	14人	18人
	入学者数		111人	127人	135人	123人	121人	123人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	120人	120人	120人	120人	120人	120
入学定員充足率	0.93	1.06	1.13	1.03	1.01	1.03
歩留率	0.30	0.29	0.30	0.29	0.29	0.29

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－２１

大学学部学科等名：近畿大学文芸学部文学科英語英米文学専攻

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
学校推薦型選抜	募集人数		26人	26人	26人	26人	26人	26人
	延べ人数	志願者数	487人	297人	407人	422人	453人	413人
		受験者数	478人	287人	395人	408人	422人	398人
		合格者数	54人	75人	109人	115人	122人	95
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	2人	7人	4人	7人	4
	実　人　数	志願者数	211人	136人	173人	172人	194人	177.2
		受験者数	208人	133人	169人	167人	185人	172.4
		合格者数	38人	50人	65人	62人	66人	56.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	2人	7人	4人	7人	4
	入学者数		23人	34人	35人	29人	25人	29.2
一般選抜	募集人数		28人	28人	28人	28人	28人	28
	延べ人数	志願者数	1290人	984人	1208人	905人	1116人	1100.6
		受験者数	1207人	891人	1123人	776人	1010人	1001.4
		合格者数	177人	177人	216人	224人	221人	203
		うち追加合格者数	0人	0人	6人	0人	0人	1.2
		辞退者数	4人	6人	5人	1人	2人	3.6
	実　人　数	志願者数	418人	337人	369人	276人	334人	346.8
		受験者数	402人	327人	360人	261人	324人	334.8
		合格者数	97人	106人	126人	110人	112人	110.2
		うち追加合格者数	0人	0人	3人	0人	0人	0.6
		辞退者数	4人	6人	5人	1人	2人	3.6
	入学者数		28人	22人	28人	35人	36人	29.8
共通テスト利用入試	募集人数		6人	6人	6人	6人	6人	6
	延べ人数	志願者数	288人	184人	178人	123人	176人	189.8
		受験者数	287人	184人	177人	123人	176人	189.4
		合格者数	106人	108人	84人	90人	90人	95.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	3人	3人	2人	1人	1人	2
	実　人　数	志願者数	269人	174人	165人	120人	166人	178.8
		受験者数	268人	174人	164人	120人	166人	178.4
		合格者数	103人	105人	81人	89人	86人	92.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	3人	3人	2人	1人	1人	2
	入学者数		4人	4人	3人	3人	4人	3.6
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	0人	2人	0人	0人	0人	0.4
		受験者数	0人	1人	0人	0人	0人	0.2
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	実　人　数	志願者数	0人	2人	0人	0人	0人	0.4
		受験者数	0人	1人	0人	0人	0人	0.2
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0
合計	募集人数		60人	60人	60人	60人	60人	60人
	延べ人数	志願者数	2065人	1467人	1793人	1450人	1745人	1704人
		受験者数	1972人	1363人	1695人	1307人	1608人	1589人
		合格者数	337人	360人	409人	429人	433人	394人
		うち追加合格者数	0人	0人	6人	0人	0人	1人
		辞退者数	7人	11人	14人	6人	10人	10人
	実　人　数	志願者数	898人	649人	707人	568人	694人	703人
		受験者数	878人	635人	693人	548人	675人	686人
		合格者数	238人	261人	272人	261人	264人	259人
		うち追加合格者数	0人	0人	3人	0人	0人	1人
		辞退者数	7人	11人	14人	6人	10人	10人
	入学者数		55人	60人	66人	67人	65人	63人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	60人	60人	60人	60人	60人	60
入学定員充足率	0.92	1.00	1.10	1.12	1.08	1.04
歩留率	0.23	0.23	0.24	0.26	0.25	0.24

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－２２

大学学部学科等名：近畿大学文芸学部芸術学科舞台芸術専攻

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	23人	27人	11人	20人	18人	20人
		受験者数	23人	27人	10人	19人	18人	19人
		合格者数	2人	4人	4人	7人	6人	5人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	23人	27人	11人	20人	18人	20人
		受験者数	23人	27人	10人	19人	18人	19人
		合格者数	2人	4人	4人	7人	6人	5人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		2人	3人	4人	6人	4人	4人
学校推薦型選抜	募集人数		24人	24人	24人	24人	24人	24人
	延べ人数	志願者数	97人	112人	65人	92人	97人	93人
		受験者数	88人	108人	65人	88人	97人	89人
		合格者数	31人	33人	40人	37人	43人	36.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	実　人　数	志願者数	63人	71人	45人	62人	65人	61.2
		受験者数	58人	69人	45人	59人	65人	59.2
		合格者数	29人	31人	31人	33人	34人	31.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	入学者数		28人	30人	27人	30人	31人	29.2
一般選抜	募集人数		22人	22人	22人	22人	22人	22
	延べ人数	志願者数	343人	451人	344人	318人	399人	371
		受験者数	338人	432人	328人	301人	381人	356
		合格者数	68人	58人	89人	99人	87人	80.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	1人	1人	6人	1人	2人	2.2
	実　人　数	志願者数	125人	131人	111人	109人	137人	122.6
		受験者数	123人	127人	109人	106人	133人	119.6
		合格者数	38人	34人	50人	48人	42人	42.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	1人	1人	6人	1人	2人	2.2
	入学者数		17人	15人	14人	13人	18人	15.4
共通テスト利用入試	募集人数		4人	4人	4人	4人	4人	4
	延べ人数	志願者数	89人	94人	56人	61人	70人	74
		受験者数	89人	94人	56人	61人	70人	74
		合格者数	32人	32人	27人	29人	28人	29.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	1人	0.4
	実　人　数	志願者数	76人	82人	51人	56人	65人	66
		受験者数	76人	82人	51人	56人	65人	66
		合格者数	30人	30人	26人	28人	27人	28.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	1人	0.4
	入学者数		2人	4人	1人	3人	0人	2
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	5人	5人	3人	3人	2人	3.6
		受験者数	3人	5人	3人	3人	2人	3.2
		合格者数	0人	3人	1人	0人	2人	1.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	実　人　数	志願者数	5人	5人	3人	3人	2人	3.6
		受験者数	3人	5人	3人	3人	2人	3.2
		合格者数	0人	3人	1人	0人	2人	1.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	入学者数		0人	1人	1人	0人	2人	0.8
合計	募集人数		50人	50人	50人	50人	50人	50人
	延べ人数	志願者数	557人	689人	479人	494人	586人	561人
		受験者数	541人	666人	462人	472人	568人	542人
		合格者数	133人	130人	161人	172人	166人	152人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	1人	6人	1人	3人	3人
	実　人　数	志願者数	292人	316人	221人	250人	287人	273人
		受験者数	283人	310人	218人	243人	283人	267人
		合格者数	99人	102人	112人	116人	111人	108人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	1人	6人	1人	3人	3人
	入学者数		49人	53人	47人	52人	55人	51人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	50人	50人	50人	50人	50人	50
入学定員充足率	0.98	1.06	0.94	1.04	1.10	1.02
歩留率	0.49	0.52	0.42	0.45	0.50	0.48

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－２３

大学学部学科等名：近畿大学文芸学部芸術学科造形芸術専攻

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	14人	14人	10人	15人	14人	13人
		受験者数	14人	14人	10人	15人	14人	13人
		合格者数	5人	7人	5人	5人	3人	5人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	1人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	14人	14人	10人	15人	14人	13人
		受験者数	14人	14人	10人	15人	14人	13人
		合格者数	5人	7人	5人	5人	3人	5人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	1人	0人	0人
	入学者数		5人	6人	5人	2人	3人	4人
学校推薦型選抜	募集人数		31人	31人	31人	30人	30人	31人
	延べ人数	志願者数	222人	252人	224人	260人	317人	255人
		受験者数	222人	244人	219人	253人	309人	249人
		合格者数	75人	68人	77人	86人	92人	79.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	1人	2人	5人	1人	4人	2.6
	実　人　数	志願者数	90人	119人	99人	111人	144人	112.6
		受験者数	90人	116人	95人	110人	139人	110
		合格者数	43人	44人	48人	52人	56人	48.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	1人	2人	5人	1人	4人	2.6
	入学者数		30人	35人	29人	37人	33人	32.8
一般選抜	募集人数		28人	28人	28人	29人	29人	28.4
	延べ人数	志願者数	450人	548人	490人	325人	397人	442
		受験者数	419人	491人	425人	274人	355人	392.8
		合格者数	101人	95人	136人	97人	80人	101.8
		うち追加合格者数	7人	0人	7人	0人	0人	2.8
		辞退者数	2人	2人	1人	1人	1人	1.4
	実　人　数	志願者数	150人	169人	144人	115人	139人	143.4
		受験者数	148人	165人	137人	111人	127人	137.6
		合格者数	61人	56人	71人	57人	45人	58
		うち追加合格者数	6人	0人	6人	0人	0人	2.4
		辞退者数	2人	2人	1人	1人	1人	1.4
	入学者数		18人	22人	29人	37人	21人	25.4
共通テスト利用入試	募集人数		6人	6人	6人	6人	6人	6
	延べ人数	志願者数	93人	67人	79人	80人	59人	75.6
		受験者数	93人	67人	79人	80人	58人	75.4
		合格者数	28人	28人	36人	38人	29人	31.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	1人	1人	0人	2人	1人	1
	実　人　数	志願者数	81人	61人	68人	66人	53人	65.8
		受験者数	81人	61人	68人	66人	53人	65.8
		合格者数	28人	27人	35人	37人	27人	30.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	1人	1人	0人	2人	1人	1
	入学者数		4人	4人	3人	3人	3人	3.4
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	1人	0人	0人	0人	0人	0.2
		受験者数	1人	0人	0人	0人	0人	0.2
		合格者数	1人	0人	0人	0人	0人	0.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	実　人　数	志願者数	1人	0人	0人	0人	0人	0.2
		受験者数	1人	0人	0人	0人	0人	0.2
		合格者数	1人	0人	0人	0人	0人	0.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	入学者数		1人	0人	0人	0人	0人	0.2
合計	募集人数		65人	65人	65人	65人	65人	65人
	延べ人数	志願者数	780人	881人	803人	680人	787人	786人
		受験者数	749人	816人	733人	622人	736人	731人
		合格者数	210人	198人	254人	226人	204人	218人
		うち追加合格者数	7人	0人	7人	0人	0人	3人
		辞退者数	4人	5人	6人	5人	6人	5人
	実　人　数	志願者数	336人	363人	321人	307人	350人	335人
		受験者数	334人	356人	310人	302人	333人	327人
		合格者数	138人	134人	159人	151人	131人	143人
		うち追加合格者数	6人	0人	6人	0人	0人	2人
		辞退者数	4人	5人	6人	5人	6人	5人
	入学者数		58人	67人	66人	79人	60人	66人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	65人	65人	65人	65人	65人	65
入学定員充足率	0.89	1.03	1.02	1.22	0.92	1.02
歩留率	0.40	0.50	0.40	0.52	0.46	0.46

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－２４

大学学部学科等名：近畿大学文芸学部文化・歴史学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	4人	7人	6人	6人	5人	6人
		受験者数	4人	7人	6人	6人	5人	6人
		合格者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	4人	7人	6人	6人	5人	6人
		受験者数	4人	7人	6人	6人	5人	6人
		合格者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
学校推薦型選抜	募集人数		55人	55人	55人	55人	55人	55人
	延べ人数	志願者数	1025人	660人	878人	1024人	990人	915人
		受験者数	1016人	650人	858人	1004人	964人	898人
		合格者数	96人	144人	192人	228人	245人	181
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	6人	10人	15人	10人	14人	11
	実人数	志願者数	418人	277人	360人	421人	404人	376
		受験者数	415人	275人	354人	417人	395人	371.2
		合格者数	65人	84人	110人	129人	133人	104.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	6人	10人	15人	10人	14人	11
	入学者数		41人	43人	52人	63人	61人	52
一般選抜	募集人数		71人	71人	71人	71人	71人	71
	延べ人数	志願者数	3100人	2752人	2433人	2591人	2501人	2675.4
		受験者数	2880人	2467人	2261人	2288人	2282人	2435.6
		合格者数	378人	485人	478人	520人	465人	465.2
		うち追加合格者数	17人	0人	32人	0人	6人	11
		辞退者数	3人	7人	11人	2人	7人	6
	実人数	志願者数	852人	773人	716人	656人	649人	729.2
		受験者数	827人	751人	701人	630人	632人	708.2
		合格者数	212人	275人	267人	240人	238人	246.4
		うち追加合格者数	15人	0人	26人	0人	6人	9.4
		辞退者数	3人	7人	11人	2人	7人	6
	入学者数		73人	92人	87人	76人	59人	77.4
共通テスト利用入試	募集人数		14人	14人	14人	14人	14人	14
	延べ人数	志願者数	525人	455人	366人	332人	322人	400
		受験者数	523人	454人	366人	332人	321人	399.2
		合格者数	181人	190人	167人	176人	174人	177.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	7人	5人	1人	4人	1人	3.6
	実人数	志願者数	481人	418人	328人	298人	293人	363.6
		受験者数	479人	417人	328人	298人	292人	362.8
		合格者数	173人	182人	157人	172人	167人	170.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	7人	5人	1人	4人	1人	3.6
	入学者数		15人	11人	10人	6人	15人	11.4
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	14人	25人	4人	3人	2人	9.6
		受験者数	12人	21人	3人	3人	1人	8
		合格者数	2人	4人	2人	3人	0人	2.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	1人	0人	1人	0人	0.4
	実人数	志願者数	14人	25人	4人	3人	2人	9.6
		受験者数	12人	21人	3人	3人	1人	8
		合格者数	2人	4人	2人	3人	0人	2.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	1人	0人	1人	0人	0.4
	入学者数		1人	1人	0人	0人	0人	0.4
合計	募集人数		140人	140人	140人	140人	140人	140人
	延べ人数	志願者数	4668人	3899人	3687人	3956人	3820人	4006人
		受験者数	4435人	3599人	3494人	3633人	3573人	3747人
		合格者数	657人	824人	839人	927人	884人	826人
		うち追加合格者数	17人	0人	32人	0人	6人	11人
		辞退者数	16人	23人	27人	17人	22人	21人
	実人数	志願者数	1769人	1500人	1414人	1384人	1353人	1484人
		受験者数	1737人	1471人	1392人	1354人	1325人	1456人
		合格者数	452人	546人	536人	544人	538人	523人
		うち追加合格者数	15人	0人	26人	0人	6人	9人
		辞退者数	16人	23人	27人	17人	22人	21人
	入学者数		130人	147人	149人	145人	135人	141人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	140人	140人	140人	140人	140人	140
入学定員充足率	0.93	1.05	1.06	1.04	0.96	1.01
歩留率	0.28	0.27	0.27	0.27	0.25	0.27

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－２５

大学学部学科等名：近畿大学文芸学部文化デザイン学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	20人	23人	13人	18人	15人	18人
		受験者数	20人	23人	12人	18人	15人	18人
		合格者数	2人	3人	1人	2人	1人	2人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	20人	23人	13人	18人	15人	18人
		受験者数	20人	23人	12人	18人	15人	18人
		合格者数	2人	3人	1人	2人	1人	2人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		2人	3人	1人	1人	1人	2人
学校推薦型選抜	募集人数		28人	28人	28人	28人	28人	28人
	延べ人数	志願者数	524人	355人	575人	745人	537人	547人
		受験者数	522人	346人	557人	723人	520人	534人
		合格者数	65人	87人	134人	106人	120人	102.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	2人	4人	5人	8人	3人	4.4
	実人数	志願者数	206人	151人	230人	290人	211人	217.6
		受験者数	206人	147人	224人	285人	205人	213.4
		合格者数	44人	56人	74人	73人	67人	62.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	2人	4人	5人	8人	3人	4.4
	入学者数		32人	38人	51人	48人	44人	42.6
一般選抜	募集人数		44人	44人	44人	44人	44人	44
	延べ人数	志願者数	1488人	1284人	1597人	1436人	1361人	1433.2
		受験者数	1359人	1168人	1483人	1349人	1264人	1324.6
		合格者数	132人	172人	205人	180人	191人	176
		うち追加合格者数	8人	0人	0人	0人	0人	1.6
		辞退者数	1人	1人	2人	1人	3人	1.6
	実人数	志願者数	383人	334人	377人	330人	323人	349.4
		受験者数	371人	327人	370人	322人	317人	341.4
		合格者数	77人	98人	101人	91人	98人	93
		うち追加合格者数	7人	0人	0人	0人	0人	1.4
		辞退者数	1人	1人	2人	1人	3人	1.6
	入学者数		35人	35人	31人	35人	38人	34.8
共通テスト利用入試	募集人数		8人	8人	8人	8人	8人	8
	延べ人数	志願者数	199人	164人	185人	142人	161人	170.2
		受験者数	199人	164人	185人	142人	159人	169.8
		合格者数	50人	53人	54人	57人	60人	54.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	1人	0人	1人	2人	2人	1.2
	実人数	志願者数	182人	151人	167人	128人	142人	154
		受験者数	182人	151人	167人	128人	141人	153.8
		合格者数	49人	52人	53人	56人	60人	54
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	1人	0人	1人	2人	2人	1.2
	入学者数		6人	7人	0人	5人	4人	4.4
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	2人	6人	1人	2人	1人	2.4
		受験者数	2人	4人	1人	2人	1人	2
		合格者数	1人	3人	1人	1人	0人	1.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	実人数	志願者数	2人	6人	1人	2人	1人	2.4
		受験者数	2人	4人	1人	2人	1人	2
		合格者数	1人	3人	1人	1人	0人	1.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	入学者数		1人	3人	1人	0人	0人	1
合計	募集人数		80人	80人	80人	80人	80人	80人
	延べ人数	志願者数	2233人	1832人	2371人	2343人	2075人	2171人
		受験者数	2102人	1705人	2238人	2234人	1959人	2048人
		合格者数	250人	318人	395人	346人	372人	336人
		うち追加合格者数	8人	0人	0人	0人	0人	2人
		辞退者数	4人	5人	8人	11人	8人	7人
	実人数	志願者数	793人	665人	788人	768人	692人	741人
		受験者数	781人	652人	774人	755人	679人	728人
		合格者数	173人	212人	230人	223人	226人	213人
		うち追加合格者数	7人	0人	0人	0人	0人	1人
		辞退者数	4人	5人	8人	11人	8人	7人
	入学者数		76人	86人	84人	89人	87人	84人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	80人	80人	80人	80人	80人	80
入学定員充足率	0.95	1.08	1.05	1.11	1.09	1.06
歩留率	0.42	0.41	0.37	0.40	0.38	0.40

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－２６

大学学部学科等名：近畿大学総合社会学部総合社会学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
学校推薦型選抜	募集人数		176人	176人	176人	176人	176人	176人
	延べ人数	志願者数	7406人	3661人	4959人	5383人	5045人	5291人
		受験者数	7299人	3615人	4835人	5250人	4919人	5184人
		合格者数	563人	784人	991人	1050人	1179人	913.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	26人	51人	58人	60人	57人	50.4
	実　人　数	志願者数	2210人	1236人	1600人	1683人	1608人	1667.4
		受験者数	2190人	1227人	1568人	1654人	1576人	1643
		合格者数	343人	400人	487人	534人	543人	461.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	26人	51人	58人	60人	57人	50.4
	入学者数		228人	238人	263人	295人	291人	263
一般選抜	募集人数		279人	279人	281人	281人	281人	280.2
	延べ人数	志願者数	12598人	8848人	10542人	11357人	10117人	10692.4
		受験者数	11908人	8165人	9735人	10438人	9265人	9902.2
		合格者数	720人	1176人	1475人	1312人	1453人	1227.2
		うち追加合格者数	63人	0人	0人	10人	21人	18.8
		辞退者数	9人	12人	23人	7人	11人	12.4
	実　人　数	志願者数	2856人	2139人	2313人	2299人	2123人	2346
		受験者数	2784人	2089人	2255人	2230人	2079人	2287.4
		合格者数	378人	594人	707人	629人	651人	591.8
		うち追加合格者数	59人	0人	0人	10人	20人	17.8
		辞退者数	9人	12人	23人	7人	11人	12.4
	入学者数		111人	198人	208人	188人	192人	179.4
共通テスト利用入試	募集人数		55人	55人	53人	53人	53人	53.8
	延べ人数	志願者数	2412人	1411人	1441人	1821人	1389人	1694.8
		受験者数	2408人	1409人	1436人	1818人	1385人	1691.2
		合格者数	666人	833人	840人	846人	693人	775.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	19人	22人	17人	12人	12人	16.4
	実　人　数	志願者数	1847人	1096人	1063人	1340人	1068人	1282.8
		受験者数	1843人	1094人	1060人	1338人	1066人	1280.2
		合格者数	540人	673人	677人	674人	585人	629.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	19人	22人	17人	12人	12人	16.4
	入学者数		69人	83人	78人	35人	53人	63.6
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	130人	146人	68人	79人	27人	90
		受験者数	114人	111人	57人	69人	22人	74.6
		合格者数	13人	11人	10人	6人	3人	8.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	1人	0人	0人	0人	0.2
	実　人　数	志願者数	130人	146人	68人	79人	27人	90
		受験者数	114人	111人	57人	69人	22人	74.6
		合格者数	13人	11人	10人	6人	3人	8.6
		うち追加合格者数	0人	0人	6人	0人	0人	1.2
		辞退者数	0人	1人	0人	0人	0人	0.2
	入学者数		8人	5人	6人	3人	2人	4.8
合計	募集人数		510人	510人	510人	510人	510人	510人
	延べ人数	志願者数	22546人	14066人	17010人	18640人	16578人	17768人
		受験者数	21729人	13300人	16063人	17575人	15591人	16852人
		合格者数	1962人	2804人	3316人	3214人	3328人	2925人
		うち追加合格者数	63人	0人	0人	10人	21人	19人
		辞退者数	54人	86人	98人	79人	80人	79人
	実　人　数	志願者数	7043人	4617人	5044人	5401人	4826人	5386人
		受験者数	6931人	4521人	4940人	5291人	4743人	5285人
		合格者数	1274人	1678人	1881人	1843人	1782人	1692人
		うち追加合格者数	59人	0人	6人	10人	20人	19人
		辞退者数	54人	86人	98人	79人	80人	79人
	入学者数		416人	524人	555人	521人	538人	511人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	510人	510人	510人	510人	510人	510
入学定員充足率	0.82	1.03	1.09	1.02	1.05	1.00
歩留率	0.31	0.31	0.29	0.28	0.30	0.30

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－２７

大学学部学科等名：近畿大学国際学部国際学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	130人	118人	105人	56人	55人	93人
		受験者数	128人	118人	103人	54人	54人	91人
		合格者数	52人	60人	56人	42人	41人	50人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	130人	118人	105人	56人	55人	93人
		受験者数	128人	118人	103人	54人	54人	91人
		合格者数	52人	60人	56人	42人	41人	50人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		35人	43人	44人	27人	22人	34人
学校推薦型選抜	募集人数		211人	211人	211人	211人	212人	211人
	延べ人数	志願者数	3173人	2189人	2472人	2366人	2314人	2503人
		受験者数	3109人	2160人	2408人	2334人	2242人	2451人
		合格者数	502人	651人	644人	804人	1079人	736
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	17人	28人	42人	34人	48人	33.8
	実　人　数	志願者数	1091人	780人	878人	811人	810人	874
		受験者数	1074人	772人	863人	801人	792人	860.4
		合格者数	315人	366人	378人	403人	501人	392.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	17人	28人	42人	34人	48人	33.8
	入学者数		227人	248人	238人	216人	305人	246.8
一般選抜	募集人数		226人	226人	226人	226人	224人	225.6
	延べ人数	志願者数	5590人	4871人	4150人	4032人	4266人	4581.8
		受験者数	5221人	4557人	3800人	3584人	3934人	4219.2
		合格者数	618人	687人	896人	1352人	1039人	918.4
		うち追加合格者数	31人	0人	0人	0人	77人	21.6
		辞退者数	14人	9人	14人	14人	10人	12.2
	実　人　数	志願者数	1364人	1213人	1034人	1041人	1144人	1159.2
		受験者数	1318人	1186人	998人	1006人	1111人	1123.8
		合格者数	363人	390人	448人	615人	524人	468
		うち追加合格者数	28人	0人	0人	0人	71人	19.8
		辞退者数	14人	9人	14人	14人	10人	12.2
	入学者数		137人	130人	178人	215人	188人	169.6
共通テスト利用入試	募集人数		63人	63人	63人	63人	64人	63.2
	延べ人数	志願者数	1364人	1437人	1111人	1269人	1084人	1253
		受験者数	1358人	1433人	1111人	1263人	1082人	1249.4
		合格者数	676人	922人	782人	788人	608人	755.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	12人	22人	15人	18人	10人	15.4
	実　人　数	志願者数	1119人	937人	713人	820人	730人	863.8
		受験者数	1114人	934人	713人	817人	729人	861.4
		合格者数	567人	668人	545人	578人	470人	565.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	12人	22人	15人	18人	10人	15.4
	入学者数		84人	100人	71人	56人	26人	67.4
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	20人	38人	16人	20人	11人	21
		受験者数	15人	28人	11人	17人	9人	16
		合格者数	9人	16人	5人	10人	7人	9.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	2人	0人	0人	0人	0.4
	実　人　数	志願者数	20人	38人	16人	20人	11人	21
		受験者数	15人	28人	11人	17人	9人	16
		合格者数	9人	16人	5人	10人	7人	9.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	2人	0人	0人	0人	0.4
	入学者数		9人	8人	1人	4人	3人	5
合計	募集人数		500人	500人	500人	500人	500人	500人
	延べ人数	志願者数	10277人	8653人	7854人	7743人	7730人	8451人
		受験者数	9831人	8296人	7433人	7252人	7321人	8027人
		合格者数	1857人	2336人	2383人	2996人	2774人	2469人
		うち追加合格者数	31人	0人	0人	0人	77人	22人
		辞退者数	44人	61人	71人	66人	68人	62人
	実　人　数	志願者数	3724人	3086人	2746人	2748人	2750人	3011人
		受験者数	3649人	3038人	2688人	2695人	2695人	2953人
		合格者数	1306人	1500人	1432人	1648人	1543人	1486人
		うち追加合格者数	28人	0人	0人	0人	71人	20人
		辞退者数	44人	61人	71人	66人	68人	62人
	入学者数		492人	529人	532人	518人	544人	523人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	500人	500人	500人	500人	500人	500
入学定員充足率	0.98	1.06	1.06	1.04	1.09	1.05
歩留率	0.37	0.35	0.37	0.31	0.34	0.35

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－２８

大学学部学科等名：近畿大学情報学部情報学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数					0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数				25人	30人	28人
		受験者数				25人	29人	27人
		合格者数				11人	9人	10人
		うち追加合格者数				0人	0人	0人
		辞退者数				0人	1人	1人
	実人数	志願者数				25人	30人	28人
		受験者数				25人	29人	27人
		合格者数				11人	9人	10人
		うち追加合格者数				0人	0人	0人
		辞退者数				0人	1人	1人
	入学者数					7人	5人	6人
学校推薦型選抜	募集人数					142人	142人	142人
	延べ人数	志願者数				4738人	3928人	4333人
		受験者数				4710人	3890人	4300人
		合格者数				334人	345人	339.5
		うち追加合格者数				0人	0人	0
		辞退者数				25人	25人	25
	実人数	志願者数				1598人	1297人	1447.5
		受験者数				1588人	1287人	1437.5
		合格者数				260人	236人	248
		うち追加合格者数				0人	0人	0
		辞退者数				25人	25人	25
	入学者数					185人	162人	173.5
一般選抜	募集人数					165人	165人	165
	延べ人数	志願者数				11046人	7945人	9495.5
		受験者数				10371人	7513人	8942
		合格者数				969人	700人	834.5
		うち追加合格者数				0人	9人	4.5
		辞退者数				23人	11人	17
	実人数	志願者数				2240人	1602人	1921
		受験者数				2193人	1565人	1879
		合格者数				479人	354人	416.5
		うち追加合格者数				0人	9人	4.5
		辞退者数				23人	11人	17
	入学者数					155人	137人	146
共通テスト利用入試	募集人数					23人	23人	23
	延べ人数	志願者数				1317人	759人	1038
		受験者数				1311人	757人	1034
		合格者数				218人	242人	230
		うち追加合格者数				0人	0人	0
		辞退者数				13人	11人	12
	実人数	志願者数				1142人	665人	903.5
		受験者数				1136人	663人	899.5
		合格者数				209人	226人	217.5
		うち追加合格者数				0人	0人	0
		辞退者数				13人	11人	12
	入学者数					12人	18人	15
その他の特別選抜	募集人数					0人	0人	0
	延べ人数	志願者数				29人	10人	19.5
		受験者数				21人	8人	14.5
		合格者数				3人	2人	2.5
		うち追加合格者数				0人	0人	0
		辞退者数				0人	0人	0
	実人数	志願者数				29人	10人	19.5
		受験者数				21人	8人	14.5
		合格者数				3人	2人	2.5
		うち追加合格者数				0人	0人	0
		辞退者数				0人	0人	0
	入学者数					1人	1人	1
合計	募集人数		0人	0人	0人	330人	330人	132人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	17155人	12672人	5965人
		受験者数	0人	0人	0人	16438人	12197人	5727人
		合格者数	0人	0人	0人	1535人	1298人	567人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	9人	2人
		辞退者数	0人	0人	0人	61人	48人	22人
	実人数	志願者数	0人	0人	0人	5034人	3604人	1728人
		受験者数	0人	0人	0人	4963人	3552人	1703人
		合格者数	0人	0人	0人	962人	827人	358人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	9人	2人
		辞退者数	0人	0人	0人	61人	48人	22人
	入学者数		0人	0人	0人	360人	323人	137人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員				330人	330人	330
入学定員充足率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	1.09	0.98	1.03
歩留率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.37	0.39	0.38

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
・令和4年度開設
・辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－２９

大学学部学科等名：近畿大学農学部農業生産科学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
学校推薦型選抜	募集人数		39人	39人	39人	39人	39人	39人
	延べ人数	志願者数	523人	651人	647人	673人	672人	633人
		受験者数	523人	640人	632人	661人	658人	623人
		合格者数	174人	222人	353人	332人	293人	274.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	11人	19人	21人	15人	19人	17
	実　人　数	志願者数	195人	254人	244人	257人	262人	242.4
		受験者数	195人	251人	238人	253人	256人	238.6
		合格者数	87人	109人	154人	151人	140人	128.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	11人	19人	21人	15人	19人	17
	入学者数		37人	41人	59人	71人	48人	51.2
一般選抜	募集人数		66人	66人	69人	69人	69人	67.8
	延べ人数	志願者数	1396人	1347人	1146人	1377人	1257人	1304.6
		受験者数	1227人	1186人	1017人	1196人	1113人	1147.8
		合格者数	337人	397人	414人	326人	366人	368
		うち追加合格者数	0人	55人	18人	0人	12人	17
		辞退者数	7人	7人	7人	10人	7人	7.6
	実　人　数	志願者数	424人	414人	353人	362人	343人	379.2
		受験者数	405人	398人	338人	350人	328人	363.8
		合格者数	187人	225人	205人	161人	191人	193.8
		うち追加合格者数	0人	51人	16人	0人	11人	15.6
		辞退者数	7人	7人	7人	10人	7人	7.6
	入学者数		49人	62人	51人	35人	50人	49.4
共通テスト利用入試	募集人数		15人	15人	12人	12人	12人	13.2
	延べ人数	志願者数	409人	363人	306人	386人	387人	370.2
		受験者数	405人	359人	301人	382人	382人	365.8
		合格者数	265人	234人	238人	266人	253人	251.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	4人	6人	7人	6人	5人	5.6
	実　人　数	志願者数	303人	274人	237人	280人	278人	274.4
		受験者数	301人	271人	233人	277人	274人	271.2
		合格者数	208人	186人	190人	202人	194人	196
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	4人	6人	7人	6人	5人	5.6
	入学者数		19人	14人	13人	14人	16人	15.2
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	9人	8人	2人	2人	6人	5.4
		受験者数	9人	6人	2人	2人	6人	5
		合格者数	3人	5人	2人	1人	5人	3.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	実　人　数	志願者数	9人	8人	2人	2人	6人	5.4
		受験者数	9人	6人	2人	2人	6人	5
		合格者数	3人	5人	2人	1人	5人	3.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	入学者数		3人	3人	2人	1人	4人	2.6
合計	募集人数		120人	120人	120人	120人	120人	120人
	延べ人数	志願者数	2337人	2369人	2101人	2438人	2322人	2313人
		受験者数	2164人	2191人	1952人	2241人	2159人	2141人
		合格者数	779人	858人	1007人	925人	917人	897人
		うち追加合格者数	0人	55人	18人	0人	12人	17人
		辞退者数	22人	32人	35人	31人	31人	30人
	実　人　数	志願者数	931人	950人	836人	901人	889人	901人
		受験者数	910人	926人	811人	882人	864人	879人
		合格者数	485人	525人	551人	515人	530人	521人
		うち追加合格者数	0人	51人	16人	0人	11人	16人
		辞退者数	22人	32人	35人	31人	31人	30人
	入学者数		108人	120人	125人	121人	118人	118人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	120人	120人	120人	120人	120人	120
入学定員充足率	0.90	1.00	1.04	1.01	0.98	0.99
歩留率	0.22	0.21	0.22	0.23	0.22	0.22

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－３０

大学学部学科等名：近畿大学農学部水産学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
学校推薦型選抜	募集人数		39人	39人	39人	39人	39人	39人
	延べ人数	志願者数	718人	711人	713人	776人	958人	775人
		受験者数	716人	705人	703人	763人	926人	763人
		合格者数	117人	162人	242人	293人	233人	209.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	11人	19人	32人	31人	21人	22.8
	実　人　数	志願者数	256人	269人	259人	282人	358人	284.8
		受験者数	256人	268人	255人	278人	347人	280.8
		合格者数	70人	89人	114人	132人	125人	106
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	11人	19人	32人	31人	21人	22.8
	入学者数		45人	52人	52人	81人	82人	62.4
一般選抜	募集人数		66人	66人	69人	69人	69人	67.8
	延べ人数	志願者数	1853人	1915人	1758人	1704人	1849人	1815.8
		受験者数	1690人	1700人	1600人	1535人	1714人	1647.8
		合格者数	297人	341人	299人	267人	251人	291
		うち追加合格者数	5人	59人	15人	0人	4人	16.6
		辞退者数	15人	14人	11人	10人	8人	11.6
	実　人　数	志願者数	521人	565人	468人	450人	464人	493.6
		受験者数	502人	553人	454人	435人	450人	478.8
		合格者数	171人	208人	168人	139人	134人	164
		うち追加合格者数	5人	56人	15人	0人	4人	16
		辞退者数	15人	14人	11人	10人	8人	11.6
	入学者数		40人	51人	39人	31人	29人	38
共通テスト利用入試	募集人数		15人	15人	12人	12人	12人	13.2
	延べ人数	志願者数	682人	536人	518人	455人	550人	548.2
		受験者数	671人	529人	510人	454人	544人	541.6
		合格者数	285人	288人	322人	316人	148人	271.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	6人	15人	9人	11人	5人	9.2
	実　人　数	志願者数	453人	374人	361人	325人	359人	374.4
		受験者数	450人	369人	356人	325人	358人	371.6
		合格者数	204人	212人	244人	240人	108人	201.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	6人	15人	9人	11人	5人	9.2
	入学者数		18人	20人	37人	42人	10人	25.4
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	8人	6人	5人	5人	6人	6
		受験者数	7人	5人	4人	4人	6人	5.2
		合格者数	3人	2人	2人	4人	5人	3.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	実　人　数	志願者数	8人	6人	5人	5人	6人	6
		受験者数	7人	5人	4人	4人	6人	5.2
		合格者数	3人	2人	2人	4人	5人	3.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	入学者数		2人	1人	2人	3人	3人	2.2
合計	募集人数		120人	120人	120人	120人	120人	120人
	延べ人数	志願者数	3261人	3168人	2994人	2940人	3363人	3145人
		受験者数	3084人	2939人	2817人	2756人	3190人	2957人
		合格者数	702人	793人	865人	880人	637人	775人
		うち追加合格者数	5人	59人	15人	0人	4人	17人
		辞退者数	32人	48人	52人	52人	34人	44人
	実　人　数	志願者数	1238人	1214人	1093人	1062人	1187人	1159人
		受験者数	1215人	1195人	1069人	1042人	1161人	1136人
		合格者数	448人	511人	528人	515人	372人	475人
		うち追加合格者数	5人	56人	15人	0人	4人	16人
		辞退者数	32人	48人	52人	52人	34人	44人
	入学者数		105人	124人	130人	157人	124人	128人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	120人	120人	120人	120人	120人	120
入学定員充足率	0.88	1.03	1.08	1.31	1.03	1.07
歩留率	0.23	0.22	0.24	0.30	0.33	0.26

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－３１

大学学部学科等名：近畿大学農学部応用生命化学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
学校推薦型選抜	募集人数		39人	39人	39人	39人	39人	39人
	延べ人数	志願者数	547人	578人	643人	607人	665人	608人
		受験者数	545人	567人	625人	597人	653人	597人
		合格者数	166人	222人	321人	326人	306人	268.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	14人	30人	27人	25人	19人	23
	実　人　数	志願者数	208人	239人	250人	241人	263人	240.2
		受験者数	207人	236人	245人	237人	260人	237
		合格者数	79人	111人	150人	146人	142人	125.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	14人	30人	27人	25人	19人	23
	入学者数		36人	28人	53人	57人	64人	47.6
一般選抜	募集人数		66人	66人	69人	69人	69人	67.8
	延べ人数	志願者数	1524人	1783人	1410人	1420人	1411人	1509.6
		受験者数	1385人	1585人	1282人	1270人	1269人	1358.2
		合格者数	389人	463人	459人	365人	441人	423.4
		うち追加合格者数	8人	34人	9人	0人	13人	12.8
		辞退者数	11人	16人	7人	7人	7人	9.6
	実　人　数	志願者数	548人	572人	448人	448人	432人	489.6
		受験者数	529人	559人	431人	428人	415人	472.4
		合格者数	230人	278人	249人	205人	223人	237
		うち追加合格者数	8人	33人	9人	0人	12人	12.4
		辞退者数	11人	16人	7人	7人	7人	9.6
	入学者数		47人	63人	56人	23人	54人	48.6
共通テスト利用入試	募集人数		15人	15人	12人	12人	12人	13.2
	延べ人数	志願者数	656人	611人	564人	567人	544人	588.4
		受験者数	647人	606人	561人	563人	539人	583.2
		合格者数	437人	442人	456人	421人	352人	421.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	17人	13人	16人	13人	8人	13.4
	実　人　数	志願者数	493人	468人	436人	436人	407人	448
		受験者数	487人	466人	434人	435人	405人	445.4
		合格者数	330人	344人	363人	341人	282人	332
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	17人	13人	16人	13人	8人	13.4
	入学者数		32人	26人	21人	34人	23人	27.2
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	9人	4人	1人	1人	3人	3.6
		受験者数	8人	4人	1人	1人	3人	3.4
		合格者数	5人	3人	1人	1人	3人	2.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	1人	0人	0人	1人	2人	0.8
	実　人　数	志願者数	9人	4人	1人	1人	3人	3.6
		受験者数	8人	4人	1人	1人	3人	3.4
		合格者数	5人	3人	1人	1人	3人	2.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	1人	0人	0人	1人	2人	0.8
	入学者数		3人	1人	1人	0人	1人	1.2
合計	募集人数		120人	120人	120人	120人	120人	120人
	延べ人数	志願者数	2736人	2976人	2618人	2595人	2623人	2710人
		受験者数	2585人	2762人	2469人	2431人	2464人	2542人
		合格者数	997人	1130人	1237人	1113人	1102人	1116人
		うち追加合格者数	8人	34人	9人	0人	13人	13人
		辞退者数	43人	59人	50人	46人	36人	47人
	実　人　数	志願者数	1258人	1283人	1135人	1126人	1105人	1181人
		受験者数	1231人	1265人	1111人	1101人	1083人	1158人
		合格者数	644人	736人	763人	693人	650人	697人
		うち追加合格者数	8人	33人	9人	0人	12人	12人
		辞退者数	43人	59人	50人	46人	36人	47人
	入学者数		118人	118人	131人	114人	142人	125人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	120人	120人	120人	120人	120人	120
入学定員充足率	0.98	0.98	1.09	0.95	1.18	1.04
歩留率	0.18	0.15	0.17	0.16	0.21	0.18

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－３２

大学学部学科等名：近畿大学農学部食品栄養学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
学校推薦型選抜	募集人数		24人	24人	24人	24人	24人	24人
	延べ人数	志願者数	413人	407人	472人	499人	492人	457人
		受験者数	413人	402人	462人	491人	476人	449人
		合格者数	75人	107人	193人	197人	168人	148
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	5人	6人	16人	16人	19人	12.4
	実　人　数	志願者数	155人	158人	177人	182人	178人	170
		受験者数	155人	156人	174人	180人	174人	167.8
		合格者数	49人	52人	89人	91人	78人	71.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	5人	6人	16人	16人	19人	12.4
	入学者数		33人	28人	52人	49人	37人	39.8
一般選抜	募集人数		45人	45人	47人	47人	47人	46.2
	延べ人数	志願者数	861人	897人	796人	813人	684人	810.2
		受験者数	757人	790人	741人	724人	631人	728.6
		合格者数	164人	210人	158人	165人	174人	174.2
		うち追加合格者数	0人	22人	8人	0人	9人	7.8
		辞退者数	7人	2人	0人	6人	4人	3.8
	実　人　数	志願者数	259人	248人	222人	196人	191人	223.2
		受験者数	248人	230人	213人	182人	184人	211.4
		合格者数	92人	108人	79人	83人	78人	88
		うち追加合格者数	0人	21人	7人	0人	9人	7.4
		辞退者数	7人	2人	0人	6人	4人	3.8
	入学者数		32人	34人	21人	26人	31人	28.8
共通テスト利用入試	募集人数		11人	11人	9人	9人	9人	9.8
	延べ人数	志願者数	301人	266人	224人	203人	202人	239.2
		受験者数	298人	265人	223人	200人	200人	237.2
		合格者数	166人	141人	139人	133人	108人	137.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	5人	5人	3人	3人	1人	3.4
	実　人　数	志願者数	209人	186人	161人	155人	142人	170.6
		受験者数	209人	185人	160人	154人	141人	169.8
		合格者数	126人	108人	105人	105人	81人	105
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	5人	5人	3人	3人	1人	3.4
	入学者数		16人	14人	14人	10人	8人	12.4
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	15人	5人	1人	2人	1人	4.8
		受験者数	13人	3人	1人	1人	0人	3.6
		合格者数	0人	1人	0人	0人	0人	0.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	実　人　数	志願者数	15人	5人	1人	2人	1人	4.8
		受験者数	13人	3人	1人	1人	0人	3.6
		合格者数	0人	1人	0人	0人	0人	0.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	入学者数		0人	1人	0人	0人	0人	0.2
合計	募集人数		80人	80人	80人	80人	80人	80人
	延べ人数	志願者数	1590人	1575人	1493人	1517人	1379人	1511人
		受験者数	1481人	1460人	1427人	1416人	1307人	1418人
		合格者数	405人	459人	490人	495人	450人	460人
		うち追加合格者数	0人	22人	8人	0人	9人	8人
		辞退者数	17人	13人	19人	25人	24人	20人
	実　人　数	志願者数	638人	597人	561人	535人	512人	569人
		受験者数	625人	574人	548人	517人	499人	553人
		合格者数	267人	269人	273人	279人	237人	265人
		うち追加合格者数	0人	21人	7人	0人	9人	7人
		辞退者数	17人	13人	19人	25人	24人	20人
	入学者数		81人	77人	87人	85人	76人	81人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	80人	80人	80人	80人	80人	80
入学定員充足率	1.01	0.96	1.09	1.06	0.95	1.02
歩留率	0.30	0.27	0.31	0.30	0.31	0.30

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－３３

大学学部学科等名：近畿大学農学部環境管理学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
学校推薦型選抜	募集人数		39人	39人	39人	39人	39人	39人
	延べ人数	志願者数	706人	616人	674人	647人	685人	666人
		受験者数	697人	612人	666人	644人	668人	657人
		合格者数	151人	219人	333人	347人	288人	267.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	9人	17人	22人	21人	17人	17.2
	実　人　数	志願者数	244人	228人	245人	239人	255人	242.2
		受験者数	242人	227人	241人	238人	249人	239.4
		合格者数	78人	98人	141人	146人	133人	119.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	9人	17人	22人	21人	17人	17.2
	入学者数		34人	39人	55人	70人	61人	51.8
一般選抜	募集人数		66人	66人	69人	69人	69人	67.8
	延べ人数	志願者数	1743人	1549人	1342人	1362人	1250人	1449.2
		受験者数	1599人	1413人	1211人	1219人	1112人	1310.8
		合格者数	298人	377人	348人	294人	340人	331.4
		うち追加合格者数	1人	89人	0人	0人	0人	18
		辞退者数	4人	9人	4人	9人	5人	6.2
	実　人　数	志願者数	449人	441人	369人	351人	319人	385.8
		受験者数	434人	431人	357人	341人	312人	375
		合格者数	167人	220人	167人	153人	170人	175.4
		うち追加合格者数	1人	82人	0人	0人	0人	16.6
		辞退者数	4人	9人	4人	9人	5人	6.2
	入学者数		53人	71人	43人	38人	50人	51
共通テスト利用入試	募集人数		15人	15人	12人	12人	12人	13.2
	延べ人数	志願者数	480人	417人	375人	431人	314人	403.4
		受験者数	477人	411人	369人	427人	310人	398.8
		合格者数	276人	278人	295人	281人	202人	266.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	4人	8人	6人	8人	8人	6.8
	実　人　数	志願者数	338人	304人	282人	293人	214人	286.2
		受験者数	336人	299人	280人	292人	212人	283.8
		合格者数	204人	209人	235人	210人	147人	201
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	4人	8人	6人	8人	8人	6.8
	入学者数		34人	15人	33人	19人	17人	23.6
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	8人	3人	3人	5人	4人	4.6
		受験者数	6人	3人	2人	5人	4人	4
		合格者数	2人	1人	2人	4人	4人	2.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	実　人　数	志願者数	8人	3人	3人	5人	4人	4.6
		受験者数	6人	3人	2人	5人	4人	4
		合格者数	2人	1人	2人	4人	4人	2.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	入学者数		2人	1人	1人	2人	2人	1.6
合計	募集人数		120人	120人	120人	120人	120人	120人
	延べ人数	志願者数	2937人	2585人	2394人	2445人	2253人	2523人
		受験者数	2779人	2439人	2248人	2295人	2094人	2371人
		合格者数	727人	875人	978人	926人	834人	868人
		うち追加合格者数	1人	89人	0人	0人	0人	18人
		辞退者数	17人	34人	32人	38人	30人	30人
	実　人　数	志願者数	1039人	976人	899人	888人	792人	919人
		受験者数	1018人	960人	880人	876人	777人	902人
		合格者数	451人	528人	545人	513人	454人	498人
		うち追加合格者数	1人	82人	0人	0人	0人	17人
		辞退者数	17人	34人	32人	38人	30人	30人
	入学者数		123人	126人	132人	129人	130人	128人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入　学　定　員	120人	120人	120人	120人	120人	120
入学定員充足率	1.03	1.05	1.10	1.08	1.08	1.07
歩　留　率	0.27	0.21	0.24	0.25	0.29	0.25

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－３４

大学学部学科等名：近畿大学農学部生物機能科学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
学校推薦型選抜	募集人数		39人	39人	39人	39人	39人	39人
	延べ人数	志願者数	524人	495人	549人	620人	533人	544人
		受験者数	516人	485人	530人	618人	512人	532人
		合格者数	117人	191人	301人	319人	270人	239.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	8人	5人	22人	16人	11人	12.4
	実　人　数	志願者数	207人	200人	212人	229人	212人	212
		受験者数	204人	197人	206人	229人	207人	208.6
		合格者数	70人	100人	141人	140人	135人	117.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	8人	5人	22人	16人	11人	12.4
	入学者数		30人	44人	54人	58人	64人	50
一般選抜	募集人数		66人	66人	69人	69人	69人	67.8
	延べ人数	志願者数	1226人	1420人	994人	1296人	1026人	1192.4
		受験者数	1137人	1249人	897人	1180人	907人	1074
		合格者数	290人	385人	378人	312人	313人	335.6
		うち追加合格者数	55人	0人	20人	0人	11人	17.2
		辞退者数	2人	5人	7人	5人	4人	4.6
	実　人　数	志願者数	385人	415人	292人	350人	299人	348.2
		受験者数	375人	396人	278人	342人	290人	336.2
		合格者数	156人	211人	175人	153人	176人	174.2
		うち追加合格者数	53人	0人	18人	0人	11人	16.4
		辞退者数	2人	5人	7人	5人	4人	4.6
	入学者数		39人	44人	50人	35人	50人	43.6
共通テスト利用入試	募集人数		15人	15人	12人	12人	12人	13.2
	延べ人数	志願者数	397人	421人	332人	394人	353人	379.4
		受験者数	388人	418人	327人	389人	348人	374
		合格者数	288人	322人	262人	258人	231人	272.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	11人	9人	9人	6人	5人	8
	実　人　数	志願者数	311人	320人	263人	292人	293人	295.8
		受験者数	306人	318人	259人	289人	289人	292.2
		合格者数	228人	258人	216人	202人	202人	221.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	11人	9人	9人	6人	5人	8
	入学者数		34人	33人	19人	22人	10人	23.6
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	3人	3人	1人	1人	1人	1.8
		受験者数	3人	3人	1人	1人	0人	1.6
		合格者数	0人	2人	1人	1人	0人	0.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	1人	0人	0人	0.2
	実　人　数	志願者数	3人	3人	1人	1人	1人	1.8
		受験者数	3人	3人	1人	1人	0人	1.6
		合格者数	0人	2人	1人	1人	0人	0.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	1人	0人	0人	0.2
	入学者数		0人	2人	0人	1人	0人	0.6
合計	募集人数		120人	120人	120人	120人	120人	120人
	延べ人数	志願者数	2150人	2339人	1876人	2311人	1913人	2118人
		受験者数	2044人	2155人	1755人	2188人	1767人	1982人
		合格者数	695人	900人	942人	890人	814人	848人
		うち追加合格者数	55人	0人	20人	0人	11人	17人
		辞退者数	21人	19人	39人	27人	20人	25人
	実　人　数	志願者数	906人	938人	768人	872人	805人	858人
		受験者数	888人	914人	744人	861人	786人	839人
		合格者数	454人	571人	533人	496人	513人	513人
		うち追加合格者数	53人	0人	18人	0人	11人	16人
		辞退者数	21人	19人	39人	27人	20人	25人
	入学者数		103人	123人	123人	116人	124人	118人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	120人	120人	120人	120人	120人	120
入学定員充足率	0.86	1.03	1.03	0.97	1.03	0.98
歩留率	0.20	0.22	0.22	0.23	0.24	0.22

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－３５

大学学部学科等名：近畿大学医学部医学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
学校推薦型選抜	募集人数		30人	25人	25人	25人	25人	26人
	延べ人数	志願者数	672人	646人	640人	618人	693人	654人
		受験者数	662人	641人	614人	615人	689人	644人
		合格者数	59人	61人	76人	70人	67人	66.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	28人	36人	37人	35人	34人	34
	実　人　数	志願者数	672人	646人	583人	618人	693人	642.4
		受験者数	662人	641人	578人	615人	689人	637
		合格者数	59人	61人	76人	70人	67人	66.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	28人	36人	37人	35人	34人	34
	入学者数		26人	22人	35人	23人	27人	26.6
一般選抜	募集人数		70人	72人	77人	77人	77人	74.6
	延べ人数	志願者数	1996人	2024人	2489人	2293人	2475人	2255.4
		受験者数	1825人	1854人	2226人	2088人	2236人	2045.8
		合格者数	148人	154人	139人	151人	141人	146.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	1人	1人	0.4
		辞退者数	24人	29人	17人	25人	22人	23.4
	実　人　数	志願者数	1652人	1665人	1861人	1672人	1876人	1745.2
		受験者数	1537人	1541人	1722人	1553人	1729人	1616.4
		合格者数	148人	153人	139人	151人	141人	146.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	1人	1人	0.4
		辞退者数	24人	29人	17人	25人	22人	23.4
	入学者数		74人	75人	59人	73人	69人	70
共通テスト利用入試	募集人数		15人	10人	10人	10人	10人	11
	延べ人数	志願者数	864人	929人	685人	747人	914人	827.8
		受験者数	853人	918人	682人	735人	905人	818.6
		合格者数	42人	29人	55人	59人	56人	48.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	8人	7人	11人	6人	7人	7.8
	実　人　数	志願者数	684人	704人	507人	534人	685人	622.8
		受験者数	674人	696人	505人	525人	677人	615.4
		合格者数	36人	26人	48人	54人	48人	42.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	8人	7人	11人	6人	7人	7.8
	入学者数		13人	9人	18人	16人	15人	14.2
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	実　人　数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0
合計	募集人数		115人	107人	112人	112人	112人	112人
	延べ人数	志願者数	3532人	3599人	3814人	3658人	4082人	3737人
		受験者数	3340人	3413人	3522人	3438人	3830人	3509人
		合格者数	249人	244人	270人	280人	264人	261人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	1人	1人	0人
		辞退者数	60人	72人	65人	66人	63人	65人
	実　人　数	志願者数	3008人	3015人	2951人	2824人	3254人	3010人
		受験者数	2873人	2878人	2805人	2693人	3095人	2869人
		合格者数	243人	240人	263人	275人	256人	255人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	1人	1人	0人
		辞退者数	60人	72人	65人	66人	63人	65人
	入学者数		113人	106人	112人	112人	111人	111人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	115人	107人	112人	112人	112人	111.6
入学定員充足率	0.98	0.99	1.00	1.00	0.99	0.99
歩留率	0.47	0.44	0.43	0.41	0.43	0.43

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－３６

大学学部学科等名：近畿大学生物理工学部生物工学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
学校推薦型選抜	募集人数		28人	28人	28人	28人	28人	28人
	延べ人数	志願者数	344人	396人	370人	426人	573人	422人
		受験者数	344人	396人	370人	426人	565人	420人
		合格者数	158人	189人	303人	338人	311人	259.8
		うち追加合格者数	0人	0人	55人	0人	0人	11
		辞退者数	5人	7人	7人	12人	4人	7
	実　人　数	志願者数	143人	163人	152人	183人	186人	165.4
		受験者数	143人	163人	152人	183人	184人	165
		合格者数	84人	101人	134人	167人	137人	124.6
		うち追加合格者数	0人	0人	17人	0人	0人	3.4
		辞退者数	5人	7人	7人	12人	4人	7
	入学者数		38人	44人	38人	65人	49人	46.8
一般選抜	募集人数		41人	41人	41人	41人	41人	41
	延べ人数	志願者数	817人	839人	743人	800人	598人	759.4
		受験者数	699人	715人	622人	692人	513人	648.2
		合格者数	269人	332人	486人	292人	350人	345.8
		うち追加合格者数	0人	0人	6人	0人	21人	5.4
		辞退者数	4人	2人	4人	3人	2人	3
	実　人　数	志願者数	275人	276人	239人	268人	225人	256.6
		受験者数	265人	259人	227人	253人	216人	244
		合格者数	152人	181人	214人	146人	173人	173.2
		うち追加合格者数	0人	0人	2人	0人	19人	4.2
		辞退者数	4人	2人	4人	3人	2人	3
	入学者数		32人	45人	38人	24人	35人	34.8
共通テスト利用入試	募集人数		21人	21人	21人	21人	21人	21
	延べ人数	志願者数	226人	199人	210人	226人	195人	211.2
		受験者数	226人	199人	208人	224人	195人	210.4
		合格者数	148人	145人	184人	146人	159人	156.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	4人	0.8
		辞退者数	2人	2人	3人	3人	5人	3
	実　人　数	志願者数	197人	163人	178人	197人	171人	181.2
		受験者数	197人	163人	177人	196人	171人	180.8
		合格者数	128人	122人	160人	132人	144人	137.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	4人	0.8
		辞退者数	2人	2人	3人	3人	5人	3
	入学者数		17人	7人	15人	9人	9人	11.4
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	4人	6人	1人	4人	3人	3.6
		受験者数	3人	3人	1人	3人	2人	2.4
		合格者数	0人	1人	1人	2人	2人	1.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	2人	0人	0.4
	実　人　数	志願者数	4人	6人	1人	4人	3人	3.6
		受験者数	3人	3人	1人	3人	2人	2.4
		合格者数	0人	1人	1人	2人	2人	1.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	2人	0人	0.4
	入学者数		0人	1人	0人	0人	0人	0.2
合計	募集人数		90人	90人	90人	90人	90人	90人
	延べ人数	志願者数	1391人	1440人	1324人	1456人	1369人	1396人
		受験者数	1272人	1313人	1201人	1345人	1275人	1281人
		合格者数	575人	667人	974人	778人	822人	763人
		うち追加合格者数	0人	0人	61人	0人	25人	17人
		辞退者数	11人	11人	14人	20人	11人	13人
	実　人　数	志願者数	619人	608人	570人	652人	585人	607人
		受験者数	608人	588人	557人	635人	573人	592人
		合格者数	364人	405人	509人	447人	456人	436人
		うち追加合格者数	0人	0人	19人	0人	23人	8人
		辞退者数	11人	11人	14人	20人	11人	13人
	入学者数		87人	97人	91人	98人	93人	93人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	90人	90人	90人	90人	90人	90
入学定員充足率	0.97	1.08	1.01	1.09	1.03	1.04
歩留率	0.24	0.24	0.17	0.22	0.19	0.21

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－３７

大学学部学科等名：近畿大学生物理工学部遺伝子工学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
学校推薦型選抜	募集人数		28人	28人	28人	28人	28人	28人
	延べ人数	志願者数	343人	317人	334人	311人	464人	354人
		受験者数	343人	316人	334人	311人	464人	354人
		合格者数	131人	154人	281人	251人	307人	224.8
		うち追加合格者数	0人	0人	46人	0人	0人	9.2
		辞退者数	6人	8人	7人	8人	11人	8
	実　人　数	志願者数	141人	133人	128人	127人	162人	138.2
		受験者数	141人	132人	128人	127人	162人	138
		合格者数	71人	79人	110人	117人	131人	101.6
		うち追加合格者数	0人	0人	12人	0人	0人	2.4
		辞退者数	6人	8人	7人	8人	11人	8
	入学者数		34人	29人	35人	53人	51人	40.4
一般選抜	募集人数		41人	41人	41人	41人	41人	41
	延べ人数	志願者数	678人	798人	604人	603人	678人	672.2
		受験者数	606人	684人	519人	530人	592人	586.2
		合格者数	213人	337人	401人	300人	317人	313.6
		うち追加合格者数	0人	0人	18人	0人	31人	9.8
		辞退者数	2人	8人	3人	9人	4人	5.2
	実　人　数	志願者数	219人	276人	204人	218人	206人	224.6
		受験者数	210人	256人	195人	208人	197人	213.2
		合格者数	112人	184人	188人	154人	148人	157.2
		うち追加合格者数	0人	0人	6人	0人	26人	6.4
		辞退者数	2人	8人	3人	9人	4人	5.2
	入学者数		34人	39人	41人	33人	35人	36.4
共通テスト利用入試	募集人数		21人	21人	21人	21人	21人	21
	延べ人数	志願者数	172人	219人	172人	173人	196人	186.4
		受験者数	171人	219人	170人	172人	196人	185.6
		合格者数	121人	152人	146人	136人	142人	139.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	11人	2.2
		辞退者数	3人	2人	3人	1人	1人	2
	実　人　数	志願者数	145人	180人	148人	153人	175人	160.2
		受験者数	144人	180人	147人	152人	175人	159.6
		合格者数	106人	134人	131人	122人	130人	124.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	11人	2.2
		辞退者数	3人	2人	3人	1人	1人	2
	入学者数		13人	13人	12人	7人	7人	10.4
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	4人	7人	3人	8人	4人	5.2
		受験者数	4人	4人	2人	6人	4人	4
		合格者数	4人	0人	2人	4人	3人	2.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	2人	0人	0.4
	実　人　数	志願者数	4人	7人	3人	8人	4人	5.2
		受験者数	4人	4人	2人	6人	4人	4
		合格者数	4人	0人	2人	4人	3人	2.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	2人	0人	0.4
	入学者数		2人	0人	2人	1人	2人	1.4
合計	募集人数		90人	90人	90人	90人	90人	90人
	延べ人数	志願者数	1197人	1341人	1113人	1095人	1342人	1218人
		受験者数	1124人	1223人	1025人	1019人	1256人	1129人
		合格者数	469人	643人	830人	691人	769人	680人
		うち追加合格者数	0人	0人	64人	0人	42人	21人
		辞退者数	11人	18人	13人	20人	16人	16人
	実　人　数	志願者数	509人	596人	483人	506人	547人	528人
		受験者数	499人	572人	472人	493人	538人	515人
		合格者数	293人	397人	431人	397人	412人	386人
		うち追加合格者数	0人	0人	18人	0人	37人	11人
		辞退者数	11人	18人	13人	20人	16人	16人
	入学者数		83人	81人	90人	94人	95人	89人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	90人	90人	90人	90人	90人	90
入学定員充足率	0.92	0.90	1.00	1.04	1.06	0.98
歩留率	0.28	0.20	0.20	0.24	0.21	0.23

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－３８

大学学部学科等名：近畿大学生物理工学部食品安全工学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
学校推薦型選抜	募集人数		28人	28人	28人	28人	28人	28人
	延べ人数	志願者数	314人	320人	284人	273人	283人	295人
		受験者数	314人	319人	284人	267人	283人	293人
		合格者数	182人	132人	223人	219人	186人	188.4
		うち追加合格者数	0人	0人	12人	0人	0人	2.4
		辞退者数	6人	4人	2人	2人	1人	3
	実　人　数	志願者数	121人	140人	115人	109人	101人	117.2
		受験者数	121人	139人	115人	107人	101人	116.6
		合格者数	85人	77人	99人	99人	86人	89.2
		うち追加合格者数	0人	0人	5人	0人	0人	1
		辞退者数	6人	4人	2人	2人	1人	3
	入学者数		52人	31人	39人	43人	37人	40.4
一般選抜	募集人数		41人	41人	41人	41人	41人	41
	延べ人数	志願者数	720人	540人	550人	527人	583人	584
		受験者数	638人	455人	479人	439人	473人	496.8
		合格者数	183人	282人	366人	319人	335人	297
		うち追加合格者数	0人	0人	3人	0人	10人	2.6
		辞退者数	0人	5人	4人	3人	1人	2.6
	実　人　数	志願者数	215人	185人	174人	181人	179人	186.8
		受験者数	206人	172人	169人	172人	168人	177.4
		合格者数	92人	135人	152人	150人	147人	135.2
		うち追加合格者数	0人	0人	1人	0人	10人	2.2
		辞退者数	0人	5人	4人	3人	1人	2.6
	入学者数		29人	39人	36人	42人	34人	36
共通テスト利用入試	募集人数		21人	21人	21人	21人	21人	21
	延べ人数	志願者数	202人	166人	146人	157人	146人	163.4
		受験者数	201人	165人	146人	157人	146人	163
		合格者数	114人	135人	133人	130人	129人	128.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	4人	0.8
		辞退者数	1人	1人	1人	4人	0人	1.4
	実　人　数	志願者数	165人	148人	122人	134人	123人	138.4
		受験者数	164人	147人	122人	134人	123人	138
		合格者数	98人	124人	114人	115人	110人	112.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	4人	0.8
		辞退者数	1人	1人	1人	4人	0人	1.4
	入学者数		10人	9人	8人	9人	6人	8.4
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	0人	6人	2人	3人	5人	3.2
		受験者数	0人	4人	1人	2人	5人	2.4
		合格者数	0人	1人	1人	2人	5人	1.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	1人	0人	0人	0人	0.2
	実　人　数	志願者数	0人	6人	2人	3人	5人	3.2
		受験者数	0人	4人	1人	2人	5人	2.4
		合格者数	0人	1人	1人	2人	5人	1.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	1人	0人	0人	0人	0.2
	入学者数		0人	0人	1人	2人	3人	1.2
合計	募集人数		90人	90人	90人	90人	90人	90人
	延べ人数	志願者数	1236人	1032人	982人	960人	1017人	1045人
		受験者数	1153人	943人	910人	865人	907人	956人
		合格者数	479人	550人	723人	670人	655人	615人
		うち追加合格者数	0人	0人	15人	0人	14人	6人
		辞退者数	7人	11人	7人	9人	2人	7人
	実　人　数	志願者数	501人	479人	413人	427人	408人	446人
		受験者数	491人	462人	407人	415人	397人	434人
		合格者数	275人	337人	366人	366人	348人	338人
		うち追加合格者数	0人	0人	6人	0人	14人	4人
		辞退者数	7人	11人	7人	9人	2人	7人
	入学者数		91人	79人	84人	96人	80人	86人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	90人	90人	90人	90人	90人	90
入学定員充足率	1.01	0.88	0.93	1.07	0.89	0.96
歩留率	0.33	0.23	0.23	0.26	0.22	0.25

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－３９

大学学部学科等名：近畿大学生物理工学部生命情報工学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
学校推薦型選抜	募集人数		27人	27人	27人	27人	27人	27人
	延べ人数	志願者数	224人	223人	175人	272人	449人	269人
		受験者数	224人	223人	175人	270人	446人	268人
		合格者数	93人	112人	120人	205人	217人	149.4
		うち追加合格者数	0人	0人	4人	0人	0人	0.8
		辞退者数	1人	7人	4人	2人	13人	5.4
	実　人　数	志願者数	105人	100人	82人	107人	153人	109.4
		受験者数	105人	100人	82人	107人	152人	109.2
		合格者数	64人	67人	67人	98人	103人	79.8
		うち追加合格者数	0人	0人	1人	0人	0人	0.2
		辞退者数	1人	7人	4人	2人	13人	5.4
	入学者数		33人	40人	30人	41人	34人	35.6
一般選抜	募集人数		36人	36人	36人	36人	36人	36
	延べ人数	志願者数	587人	679人	517人	517人	514人	562.8
		受験者数	524人	593人	406人	451人	411人	477
		合格者数	214人	239人	309人	233人	204人	239.8
		うち追加合格者数	0人	0人	30人	0人	20人	10
		辞退者数	6人	1人	1人	3人	4人	3
	実　人　数	志願者数	196人	228人	150人	176人	149人	179.8
		受験者数	191人	219人	138人	165人	139人	170.4
		合格者数	113人	140人	131人	111人	112人	121.4
		うち追加合格者数	0人	0人	14人	0人	18人	6.4
		辞退者数	6人	1人	1人	3人	4人	3
	入学者数		36人	40人	38人	32人	32人	35.6
共通テスト利用入試	募集人数		17人	17人	17人	17人	17人	17
	延べ人数	志願者数	151人	150人	152人	176人	154人	156.6
		受験者数	149人	147人	151人	176人	154人	155.4
		合格者数	89人	81人	128人	133人	120人	110.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	8人	1.6
		辞退者数	0人	2人	3人	2人	4人	2.2
	実　人　数	志願者数	135人	122人	129人	152人	136人	134.8
		受験者数	134人	120人	128人	152人	136人	134
		合格者数	80人	72人	112人	119人	110人	98.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	8人	1.6
		辞退者数	0人	2人	3人	2人	4人	2.2
	入学者数		7人	3人	8人	8人	14人	8
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	6人	5人	6人	5人	1人	4.6
		受験者数	6人	2人	5人	5人	1人	3.8
		合格者数	5人	2人	5人	5人	1人	3.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	1人	0人	0人	1人	0人	0.4
	実　人　数	志願者数	6人	5人	6人	5人	1人	4.6
		受験者数	6人	2人	5人	5人	1人	3.8
		合格者数	5人	2人	5人	5人	1人	3.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	1人	0人	0人	1人	0人	0.4
	入学者数		3人	2人	1人	1人	1人	1.6
合計	募集人数		80人	80人	80人	80人	80人	80人
	延べ人数	志願者数	968人	1057人	850人	970人	1118人	993人
		受験者数	903人	965人	737人	902人	1012人	904人
		合格者数	401人	434人	562人	576人	542人	503人
		うち追加合格者数	0人	0人	34人	0人	28人	12人
		辞退者数	8人	10人	8人	8人	21人	11人
	実　人　数	志願者数	442人	455人	367人	440人	439人	429人
		受験者数	436人	441人	353人	429人	428人	417人
		合格者数	262人	281人	315人	333人	326人	303人
		うち追加合格者数	0人	0人	15人	0人	26人	8人
		辞退者数	8人	10人	8人	8人	21人	11人
	入学者数		79人	85人	77人	82人	81人	81人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	80人	80人	80人	80人	80人	80
入学定員充足率	0.99	1.06	0.96	1.03	1.01	1.01
歩留率	0.30	0.30	0.23	0.25	0.23	0.26

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－４０

大学学部学科等名：近畿大学生物理工学部人間環境デザイン工学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
学校推薦型選抜	募集人数		27人	27人	27人	27人	27人	27人
	延べ人数	志願者数	251人	151人	192人	197人	395人	237人
		受験者数	251人	149人	191人	197人	391人	236人
		合格者数	97人	64人	140人	169人	230人	140
		うち追加合格者数	0人	0人	9人	0人	0人	1.8
		辞退者数	4人	2人	5人	10人	7人	5.6
	実　人　数	志願者数	116人	79人	86人	89人	153人	104.6
		受験者数	116人	78人	85人	89人	151人	103.8
		合格者数	63人	48人	69人	84人	111人	75
		うち追加合格者数	0人	0人	3人	0人	0人	0.6
		辞退者数	4人	2人	5人	10人	7人	5.6
	入学者数		50人	39人	39人	40人	37人	41
一般選抜	募集人数		36人	36人	36人	36人	36人	36
	延べ人数	志願者数	630人	406人	379人	420人	480人	463
		受験者数	571人	349人	310人	365人	382人	395.4
		合格者数	93人	153人	197人	212人	261人	183.2
		うち追加合格者数	0人	0人	6人	0人	16人	4.4
		辞退者数	0人	3人	3人	3人	3人	2.4
	実　人　数	志願者数	193人	135人	110人	141人	121人	140
		受験者数	186人	127人	104人	136人	118人	134.2
		合格者数	55人	84人	87人	107人	107人	88
		うち追加合格者数	0人	0人	3人	0人	15人	3.6
		辞退者数	0人	3人	3人	3人	3人	2.4
	入学者数		19人	27人	33人	28人	31人	27.6
共通テスト利用入試	募集人数		17人	17人	17人	17人	17人	17
	延べ人数	志願者数	146人	106人	109人	157人	157人	135
		受験者数	145人	105人	108人	157人	157人	134.4
		合格者数	53人	68人	100人	132人	142人	99
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	21人	4.2
		辞退者数	3人	3人	3人	1人	0人	2
	実　人　数	志願者数	125人	89人	91人	127人	131人	112.6
		受験者数	124人	88人	90人	127人	131人	112
		合格者数	49人	62人	87人	110人	120人	85.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	21人	4.2
		辞退者数	3人	3人	3人	1人	0人	2
	入学者数		10人	11人	5人	19人	11人	11.2
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	0人	2人	2人	2人	2人	1.6
		受験者数	0人	2人	2人	2人	1人	1.4
		合格者数	0人	1人	2人	2人	1人	1.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	1人	0人	0人	0人	0.2
	実　人　数	志願者数	0人	2人	2人	2人	2人	1.6
		受験者数	0人	2人	2人	2人	1人	1.4
		合格者数	0人	1人	2人	2人	1人	1.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	1人	0人	0人	0人	0.2
	入学者数		0人	0人	2人	2人	1人	1
合計	募集人数		80人	80人	80人	80人	80人	80人
	延べ人数	志願者数	1027人	665人	682人	776人	1034人	837人
		受験者数	967人	605人	611人	721人	931人	767人
		合格者数	243人	286人	439人	515人	634人	423人
		うち追加合格者数	0人	0人	15人	0人	37人	10人
		辞退者数	7人	9人	11人	14人	10人	10人
	実　人　数	志願者数	434人	305人	289人	359人	407人	359人
		受験者数	426人	295人	281人	354人	401人	351人
		合格者数	167人	195人	245人	303人	339人	250人
		うち追加合格者数	0人	0人	6人	0人	36人	8人
		辞退者数	7人	9人	11人	14人	10人	10人
	入学者数		79人	77人	79人	89人	80人	81人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	80人	80人	80人	80人	80人	80
入学定員充足率	0.99	0.96	0.99	1.11	1.00	1.01
歩留率	0.47	0.39	0.31	0.29	0.21	0.34

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－４１

大学学部学科等名：近畿大学生物理工学部医用工学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
学校推薦型選抜	募集人数		17人	17人	17人	17人	17人	17人
	延べ人数	志願者数	203人	166人	149人	217人	199人	187人
		受験者数	203人	166人	149人	217人	197人	186人
		合格者数	55人	51人	85人	108人	105人	80.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	3人	6人	2人	4人	3
	実　人　数	志願者数	85人	77人	67人	83人	78人	78
		受験者数	85人	77人	67人	83人	78人	78
		合格者数	37人	37人	50人	53人	61人	47.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	3人	6人	2人	4人	3
	入学者数		29人	24人	32人	24人	26人	27
一般選抜	募集人数		26人	26人	26人	26人	26人	26
	延べ人数	志願者数	367人	427人	356人	307人	397人	370.8
		受験者数	310人	387人	314人	275人	334人	324
		合格者数	110人	144人	132人	154人	155人	139
		うち追加合格者数	0人	0人	13人	0人	7人	4
		辞退者数	4人	2人	3人	2人	5人	3.2
	実　人　数	志願者数	127人	143人	115人	122人	130人	127.4
		受験者数	122人	133人	109人	119人	124人	121.4
		合格者数	59人	81人	75人	92人	80人	77.4
		うち追加合格者数	0人	0人	6人	0人	7人	2.6
		辞退者数	4人	2人	3人	2人	5人	3.2
	入学者数		21人	29人	20人	25人	20人	23
共通テスト利用入試	募集人数		12人	12人	12人	12人	12人	12
	延べ人数	志願者数	121人	122人	119人	100人	135人	119.4
		受験者数	121人	122人	119人	99人	134人	119
		合格者数	50人	55人	50人	54人	66人	55
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	3人	0.6
		辞退者数	2人	0人	1人	3人	2人	1.6
	実　人　数	志願者数	96人	92人	92人	76人	110人	93.2
		受験者数	96人	92人	92人	75人	110人	93
		合格者数	44人	42人	43人	42人	60人	46.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	3人	0.6
		辞退者数	2人	0人	1人	3人	2人	1.6
	入学者数		2人	2人	2人	1人	5人	2.4
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	1人	3人	2人	5人	3人	2.8
		受験者数	0人	3人	2人	4人	3人	2.4
		合格者数	0人	3人	2人	2人	3人	2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	実　人　数	志願者数	1人	3人	2人	5人	3人	2.8
		受験者数	0人	3人	2人	4人	3人	2.4
		合格者数	0人	3人	2人	2人	3人	2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	入学者数		0人	0人	1人	1人	3人	1
合計	募集人数		55人	55人	55人	55人	55人	55人
	延べ人数	志願者数	692人	718人	626人	629人	734人	680人
		受験者数	634人	678人	584人	595人	668人	632人
		合格者数	215人	253人	269人	318人	329人	277人
		うち追加合格者数	0人	0人	13人	0人	10人	5人
		辞退者数	6人	5人	10人	7人	11人	8人
	実　人　数	志願者数	309人	315人	276人	286人	321人	301人
		受験者数	303人	305人	270人	281人	315人	295人
		合格者数	140人	163人	170人	189人	204人	173人
		うち追加合格者数	0人	0人	6人	0人	10人	3人
		辞退者数	6人	5人	10人	7人	11人	8人
	入学者数		52人	55人	55人	51人	54人	53人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	55人	55人	55人	55人	55人	55
入学定員充足率	0.95	1.00	1.00	0.93	0.98	0.97
歩留率	0.37	0.34	0.31	0.27	0.25	0.31

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－４２

大学学部学科等名：近畿大学工学部化学生命工学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	6人	7人	9人	19人	19人	12人
		受験者数	6人	7人	9人	19人	19人	12人
		合格者数	5人	7人	9人	19人	18人	12人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	1人	0人	1人	0人
	実　人　数	志願者数	6人	7人	9人	19人	19人	12人
		受験者数	6人	7人	9人	19人	19人	12人
		合格者数	5人	7人	9人	19人	18人	12人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	1人	0人	1人	0人
	入学者数		4人	3人	3人	13人	9人	6人
学校推薦型選抜	募集人数		26人	26人	26人	26人	26人	26人
	延べ人数	志願者数	116人	207人	152人	121人	159人	151人
		受験者数	116人	205人	150人	121人	157人	150人
		合格者数	70人	111人	115人	94人	109人	99.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	4人	6人	9人	5人	10人	6.8
	実　人　数	志願者数	52人	94人	79人	58人	76人	71.8
		受験者数	52人	93人	78人	58人	76人	71.4
		合格者数	39人	63人	65人	52人	57人	55.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	4人	6人	9人	5人	10人	6.8
	入学者数		19人	21人	25人	19人	25人	21.8
一般選抜	募集人数		42人	42人	44人	46人	36人	42
	延べ人数	志願者数	751人	753人	649人	659人	688人	700
		受験者数	647人	677人	564人	568人	610人	613.2
		合格者数	304人	419人	408人	415人	430人	395.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	17人	3.4
		辞退者数	14人	9人	6人	10人	9人	9.6
	実　人　数	志願者数	304人	301人	256人	246人	264人	274.2
		受験者数	290人	290人	245人	232人	255人	262.4
		合格者数	179人	240人	195人	194人	206人	202.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	15人	3
		辞退者数	14人	9人	6人	10人	9人	9.6
	入学者数		50人	44人	33人	32人	38人	39.4
共通テスト利用入試	募集人数		17人	17人	15人	13人	13人	15
	延べ人数	志願者数	203人	198人	175人	219人	196人	198.2
		受験者数	201人	198人	175人	219人	196人	197.8
		合格者数	136人	141人	157人	169人	171人	154.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	13人	2.6
		辞退者数	4人	5人	1人	2人	4人	3.2
	実　人　数	志願者数	161人	149人	140人	158人	145人	150.6
		受験者数	160人	149人	140人	158人	145人	150.4
		合格者数	112人	111人	128人	127人	131人	121.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	13人	2.6
		辞退者数	4人	5人	1人	2人	4人	3.2
	入学者数		9人	4人	6人	8人	7人	6.8
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	1人	2人	2人	1人	3人	1.8
		受験者数	1人	1人	2人	0人	2人	1.2
		合格者数	1人	1人	1人	0人	2人	1
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	実　人　数	志願者数	1人	2人	2人	1人	3人	1.8
		受験者数	1人	1人	2人	0人	2人	1.2
		合格者数	1人	1人	1人	0人	2人	1
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	入学者数		1人	1人	0人	0人	2人	0.8
合計	募集人数		85人	85人	85人	85人	75人	83人
	延べ人数	志願者数	1077人	1167人	987人	1019人	1065人	1063人
		受験者数	971人	1088人	900人	927人	984人	974人
		合格者数	516人	679人	690人	697人	730人	662人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	30人	6人
		辞退者数	22人	20人	17人	17人	24人	20人
	実　人　数	志願者数	524人	553人	486人	482人	507人	510人
		受験者数	509人	540人	474人	467人	497人	497人
		合格者数	336人	422人	398人	392人	414人	392人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	28人	6人
		辞退者数	22人	20人	17人	17人	24人	20人
	入学者数		83人	73人	67人	72人	81人	75人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	85人	85人	85人	85人	75人	83
入学定員充足率	0.98	0.86	0.79	0.85	1.08	0.91
歩留率	0.25	0.17	0.17	0.18	0.18	0.19

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－４３

大学学部学科等名：近畿大学工学部機械工学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	3人	8人	2人	4人	9人	5人
		受験者数	3人	7人	2人	4人	8人	5人
		合格者数	2人	5人	1人	4人	5人	3人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	3人	8人	2人	4人	9人	5人
		受験者数	3人	7人	2人	4人	8人	5人
		合格者数	2人	5人	1人	4人	5人	3人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		2人	5人	1人	3人	5人	3人
学校推薦型選抜	募集人数		33人	33人	33人	33人	33人	33人
	延べ人数	志願者数	211人	290人	249人	193人	277人	244人
		受験者数	211人	290人	247人	193人	277人	244人
		合格者数	104人	136人	141人	146人	180人	141.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	10人	8人	11人	13人	11人	10.6
	実人数	志願者数	94人	130人	118人	91人	119人	110.4
		受験者数	94人	130人	117人	91人	119人	110.2
		合格者数	56人	71人	78人	76人	91人	74.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	10人	8人	11人	13人	11人	10.6
	入学者数		22人	23人	30人	28人	30人	26.6
一般選抜	募集人数		47人	47人	49人	51人	51人	49
	延べ人数	志願者数	1238人	1208人	1190人	1225人	1023人	1176.8
		受験者数	1103人	1088人	1090人	1035人	875人	1038.2
		合格者数	400人	554人	648人	611人	561人	554.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	39人	7.8
		辞退者数	11人	6人	22人	9人	11人	11.8
	実人数	志願者数	514人	516人	459人	424人	407人	464
		受験者数	491人	497人	444人	404人	385人	444.2
		合格者数	252人	337人	322人	297人	304人	302.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	35人	7
		辞退者数	11人	6人	22人	9人	11人	11.8
	入学者数		42人	64人	59人	55人	56人	55.2
共通テスト利用入試	募集人数		20人	20人	18人	16人	16人	18
	延べ人数	志願者数	372人	344人	302人	320人	308人	329.2
		受験者数	372人	344人	302人	318人	307人	328.6
		合格者数	204人	215人	250人	241人	261人	234.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	9人	1.8
		辞退者数	3人	7人	5人	5人	6人	5.2
	実人数	志願者数	279人	264人	222人	260人	237人	252.4
		受験者数	279人	264人	222人	259人	237人	252.2
		合格者数	163人	175人	189人	199人	200人	185.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	9人	1.8
		辞退者数	3人	7人	5人	5人	6人	5.2
	入学者数		15人	6人	11人	15人	7人	10.8
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	2人	7人	1人	3人	5人	3.6
		受験者数	2人	6人	1人	1人	4人	2.8
		合格者数	2人	2人	0人	0人	1人	1
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	0人	0.2
	実人数	志願者数	2人	7人	1人	3人	5人	3.6
		受験者数	2人	6人	1人	1人	4人	2.8
		合格者数	2人	2人	0人	0人	1人	1
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	0人	0.2
	入学者数		1人	0人	0人	0人	1人	0.4
合計	募集人数		100人	100人	100人	100人	100人	100人
	延べ人数	志願者数	1826人	1857人	1744人	1745人	1622人	1759人
		受験者数	1691人	1735人	1642人	1551人	1471人	1618人
		合格者数	712人	912人	1040人	1002人	1008人	935人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	48人	10人
		辞退者数	25人	21人	38人	27人	28人	28人
	実人数	志願者数	892人	925人	802人	782人	777人	836人
		受験者数	869人	904人	786人	759人	753人	814人
		合格者数	475人	590人	590人	576人	601人	566人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	44人	9人
		辞退者数	25人	21人	38人	27人	28人	28人
	入学者数		82人	98人	101人	101人	99人	96人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	100人	100人	100人	100人	100人	100
入学定員充足率	0.82	0.98	1.01	1.01	0.99	0.96
歩留率	0.17	0.17	0.17	0.18	0.15	0.17

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－４４

大学学部学科等名：近畿大学工学部ロボティクス学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	5人	8人	0人	10人	5人	6人
		受験者数	5人	7人	0人	10人	5人	5人
		合格者数	4人	3人	0人	8人	4人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	5人	8人	0人	10人	5人	6人
		受験者数	5人	7人	0人	10人	5人	5人
		合格者数	4人	3人	0人	8人	4人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		4人	3人	0人	6人	3人	3人
学校推薦型選抜	募集人数		26人	26人	26人	26人	26人	26人
	延べ人数	志願者数	190人	213人	206人	151人	207人	193人
		受験者数	190人	213人	205人	151人	205人	193人
		合格者数	94人	104人	134人	120人	147人	119.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	2人	8人	7人	6人	5人	5.6
	実人数	志願者数	88人	92人	95人	70人	95人	88
		受験者数	88人	92人	94人	70人	94人	87.6
		合格者数	58人	56人	72人	59人	75人	64
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	2人	8人	7人	6人	5人	5.6
	入学者数		34人	30人	32人	16人	27人	27.8
一般選抜	募集人数		37人	37人	39人	41人	36人	38
	延べ人数	志願者数	941人	912人	721人	741人	696人	802.2
		受験者数	824人	797人	622人	647人	602人	698.4
		合格者数	247人	332人	384人	399人	373人	347
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	27人	5.4
		辞退者数	5人	7人	5人	7人	1人	5
	実人数	志願者数	320人	336人	237人	248人	242人	276.6
		受験者数	300人	322人	223人	232人	231人	261.6
		合格者数	141人	195人	163人	176人	181人	171.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	26人	5.2
		辞退者数	5人	7人	5人	7人	1人	5
	入学者数		33人	29人	36人	46人	36人	36
共通テスト利用入試	募集人数		17人	17人	15人	13人	13人	15
	延べ人数	志願者数	199人	255人	183人	236人	235人	221.6
		受験者数	199人	254人	183人	235人	234人	221
		合格者数	116人	145人	153人	194人	200人	161.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	18人	3.6
		辞退者数	5人	1人	0人	1人	3人	2
	実人数	志願者数	165人	203人	141人	178人	186人	174.6
		受験者数	165人	202人	141人	177人	186人	174.2
		合格者数	100人	119人	122人	147人	168人	131.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	18人	3.6
		辞退者数	5人	1人	0人	1人	3人	2
	入学者数		8人	5人	11人	19人	13人	11.2
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	4人	9人	5人	4人	2人	4.8
		受験者数	3人	6人	4人	4人	1人	3.6
		合格者数	1人	2人	0人	0人	1人	0.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	実人数	志願者数	4人	9人	5人	4人	2人	4.8
		受験者数	3人	6人	4人	4人	1人	3.6
		合格者数	1人	2人	0人	0人	1人	0.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	入学者数		1人	0人	0人	0人	1人	0.4
合計	募集人数		80人	80人	80人	80人	75人	79人
	延べ人数	志願者数	1339人	1397人	1115人	1142人	1145人	1228人
		受験者数	1221人	1277人	1014人	1047人	1047人	1121人
		合格者数	462人	586人	671人	721人	725人	633人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	45人	9人
		辞退者数	12人	16人	12人	14人	9人	13人
	実人数	志願者数	582人	648人	478人	510人	530人	550人
		受験者数	561人	629人	462人	493人	517人	532人
		合格者数	304人	375人	357人	390人	429人	371人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	44人	9人
		辞退者数	12人	16人	12人	14人	9人	13人
	入学者数		80人	67人	79人	87人	80人	79人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	80人	80人	80人	80人	75人	79
入学定員充足率	1.00	0.84	0.99	1.09	1.07	1.00
歩留率	0.26	0.18	0.22	0.22	0.17	0.21

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－４５

大学学部学科等名：近畿大学工学部電子情報工学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	7人	8人	10人	10人	4人	8人
		受験者数	7人	8人	10人	9人	4人	8人
		合格者数	2人	4人	9人	7人	3人	5人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	7人	8人	10人	10人	4人	8人
		受験者数	7人	8人	10人	9人	4人	8人
		合格者数	2人	4人	9人	7人	3人	5人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		2人	2人	6人	7人	1人	4人
学校推薦型選抜	募集人数		31人	31人	31人	31人	31人	31人
	延べ人数	志願者数	223人	249人	193人	234人	315人	243人
		受験者数	222人	249人	193人	231人	314人	242人
		合格者数	96人	104人	130人	145人	166人	128.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	5人	4人	5人	6人	13人	6.6
	実人数	志願者数	107人	116人	93人	121人	144人	116.2
		受験者数	106人	116人	93人	119人	143人	115.4
		合格者数	53人	58人	66人	88人	95人	72
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	5人	4人	5人	6人	13人	6.6
	入学者数		27人	17人	26人	39人	32人	28.2
一般選抜	募集人数		42人	42人	44人	46人	49人	44.6
	延べ人数	志願者数	1134人	1208人	1048人	1272人	1023人	1137
		受験者数	987人	1037人	916人	1138人	903人	996.2
		合格者数	338人	473人	568人	509人	506人	478.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	64人	12.8
		辞退者数	7人	18人	16人	11人	15人	13.4
	実人数	志願者数	446人	481人	414人	466人	389人	439.2
		受験者数	424人	458人	389人	441人	376人	417.6
		合格者数	209人	287人	274人	260人	263人	258.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	59人	11.8
		辞退者数	7人	18人	16人	11人	15人	13.4
	入学者数		54人	47人	66人	54人	54人	55
共通テスト利用入試	募集人数		17人	17人	15人	13人	15人	15.4
	延べ人数	志願者数	312人	314人	285人	380人	285人	315.2
		受験者数	312人	313人	285人	379人	285人	314.8
		合格者数	159人	174人	243人	183人	245人	200.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	30人	6
		辞退者数	4人	6人	3人	10人	7人	6
	実人数	志願者数	237人	258人	225人	299人	224人	248.6
		受験者数	237人	258人	225人	299人	224人	248.6
		合格者数	123人	145人	190人	149人	194人	160.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	30人	6
		辞退者数	4人	6人	3人	10人	7人	6
	入学者数		8人	8人	17人	5人	13人	10.2
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	4人	8人	4人	6人	1人	4.6
		受験者数	3人	5人	2人	4人	1人	3
		合格者数	1人	2人	1人	1人	1人	1.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	実人数	志願者数	4人	8人	4人	6人	1人	4.6
		受験者数	3人	5人	2人	4人	1人	3
		合格者数	1人	2人	1人	1人	1人	1.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	入学者数		1人	2人	1人	0人	1人	1
合計	募集人数		90人	90人	90人	90人	95人	91人
	延べ人数	志願者数	1680人	1787人	1540人	1902人	1628人	1707人
		受験者数	1531人	1612人	1406人	1761人	1507人	1563人
		合格者数	596人	757人	951人	845人	921人	814人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	94人	19人
		辞退者数	16人	29人	24人	27人	35人	26人
	実人数	志願者数	801人	871人	746人	902人	762人	816人
		受験者数	777人	845人	719人	872人	748人	792人
		合格者数	388人	496人	540人	505人	556人	497人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	89人	18人
		辞退者数	16人	29人	24人	27人	35人	26人
	入学者数		92人	76人	116人	105人	101人	98人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	90人	90人	90人	90人	95人	91
入学定員充足率	1.02	0.84	1.29	1.17	1.06	1.08
歩留率	0.24	0.15	0.21	0.21	0.16	0.19

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－４６

大学学部学科等名：近畿大学工学部情報学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	8人	10人	14人	15人	11人	12人
		受験者数	8人	10人	13人	15人	9人	11人
		合格者数	3人	3人	9人	9人	5人	6人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	0人	0人	1人	0人
	実　人　数	志願者数	8人	10人	14人	15人	11人	12人
		受験者数	8人	10人	13人	15人	9人	11人
		合格者数	3人	3人	9人	9人	5人	6人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	0人	0人	1人	0人
	入学者数		3人	2人	8人	6人	4人	5人
学校推薦型選抜	募集人数		31人	31人	31人	31人	33人	31人
	延べ人数	志願者数	218人	293人	283人	449人	470人	343人
		受験者数	218人	293人	283人	446人	470人	342人
		合格者数	98人	122人	154人	187人	193人	150.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	7人	9人	6人	12人	9人	8.6
	実　人　数	志願者数	111人	148人	141人	211人	204人	163
		受験者数	111人	148人	141人	209人	204人	162.6
		合格者数	61人	72人	90人	109人	105人	87.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	7人	9人	6人	12人	9人	8.6
	入学者数		34人	38人	52人	59人	51人	46.8
一般選抜	募集人数		42人	42人	44人	46人	51人	45
	延べ人数	志願者数	1193人	1328人	1129人	1487人	1115人	1250.4
		受験者数	1050人	1198人	1007人	1369人	1002人	1125.2
		合格者数	301人	385人	484人	283人	364人	363.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	41人	8.2
		辞退者数	12人	14人	17人	6人	11人	12
	実　人　数	志願者数	443人	507人	444人	515人	394人	460.6
		受験者数	431人	489人	425人	490人	374人	441.8
		合格者数	174人	242人	250人	171人	189人	205.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	41人	8.2
		辞退者数	12人	14人	17人	6人	11人	12
	入学者数		39人	45人	57人	25人	43人	41.8
共通テスト利用入試	募集人数		17人	17人	15人	13人	16人	15.6
	延べ人数	志願者数	380人	417人	377人	429人	305人	381.6
		受験者数	379人	415人	376人	426人	305人	380.2
		合格者数	171人	184人	179人	113人	232人	175.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	38人	7.6
		辞退者数	5人	7人	5人	4人	6人	5.4
	実　人　数	志願者数	293人	334人	300人	333人	240人	300
		受験者数	292人	333人	299人	332人	240人	299.2
		合格者数	141人	148人	147人	98人	186人	144
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	38人	7.6
		辞退者数	5人	7人	5人	4人	6人	5.4
	入学者数		12人	8人	4人	2人	12人	7.6
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	5人	6人	1人	4人	1人	3.4
		受験者数	4人	6人	1人	4人	1人	3.2
		合格者数	1人	0人	0人	1人	1人	0.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	実　人　数	志願者数	5人	6人	1人	4人	1人	3.4
		受験者数	4人	6人	1人	4人	1人	3.2
		合格者数	1人	0人	0人	1人	1人	0.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	入学者数		1人	0人	0人	1人	1人	0.6
合計	募集人数		90人	90人	90人	90人	100人	92人
	延べ人数	志願者数	1804人	2054人	1804人	2384人	1902人	1990人
		受験者数	1659人	1922人	1680人	2260人	1787人	1862人
		合格者数	574人	694人	826人	593人	795人	696人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	79人	16人
		辞退者数	24人	31人	28人	22人	27人	26人
	実　人　数	志願者数	860人	1005人	900人	1078人	850人	939人
		受験者数	846人	986人	879人	1050人	828人	918人
		合格者数	380人	465人	496人	388人	486人	443人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	79人	16人
		辞退者数	24人	31人	28人	22人	27人	26人
	入学者数		89人	93人	121人	93人	111人	101人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	90人	90人	90人	90人	100人	92
入学定員充足率	0.99	1.03	1.34	1.03	1.11	1.10
歩留率	0.23	0.20	0.24	0.24	0.20	0.22

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－４７

大学学部学科等名：近畿大学工学部建築学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	7人	8人	11人	9人	12人	9人
		受験者数	6人	8人	11人	9人	12人	9人
		合格者数	4人	5人	6人	7人	9人	6人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	1人	0人
	実人数	志願者数	7人	8人	11人	9人	12人	9人
		受験者数	6人	8人	11人	9人	12人	9人
		合格者数	4人	5人	6人	7人	9人	6人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	1人	0人
	入学者数		4人	5人	5人	7人	7人	6人
学校推薦型選抜	募集人数		33人	33人	33人	33人	33人	33人
	延べ人数	志願者数	254人	272人	205人	271人	256人	252人
		受験者数	254人	272人	205人	271人	252人	251人
		合格者数	99人	99人	131人	138人	140人	121.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	8人	8人	12人	9人	12人	9.8
	実人数	志願者数	125人	141人	112人	138人	124人	128
		受験者数	125人	141人	112人	138人	122人	127.6
		合格者数	63人	64人	82人	80人	81人	74
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	8人	8人	12人	9人	12人	9.8
	入学者数		39人	39人	49人	46人	39人	42.4
一般選抜	募集人数		47人	47人	49人	51人	51人	49
	延べ人数	志願者数	1265人	928人	992人	1166人	1008人	1071.8
		受験者数	1168人	889人	904人	1075人	927人	992.6
		合格者数	314人	305人	429人	339人	358人	349
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	47人	9.4
		辞退者数	12人	14人	11人	11人	5人	10.6
	実人数	志願者数	460人	372人	366人	371人	332人	380.2
		受験者数	450人	364人	356人	364人	320人	370.8
		合格者数	184人	181人	216人	173人	189人	188.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	46人	9.2
		辞退者数	12人	14人	11人	11人	5人	10.6
	入学者数		44人	48人	50人	40人	50人	46.4
共通テスト利用入試	募集人数		20人	20人	18人	16人	16人	18
	延べ人数	志願者数	344人	379人	323人	337人	256人	327.8
		受験者数	341人	372人	323人	334人	253人	324.6
		合格者数	139人	192人	151人	114人	200人	159.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	33人	6.6
		辞退者数	1人	3人	7人	3人	8人	4.4
	実人数	志願者数	263人	294人	248人	243人	199人	249.4
		受験者数	263人	289人	248人	240人	199人	247.8
		合格者数	121人	158人	122人	91人	158人	130
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	33人	6.6
		辞退者数	1人	3人	7人	3人	8人	4.4
	入学者数		6人	7人	8人	2人	11人	6.8
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	3人	5人	1人	2人	2人	2.6
		受験者数	3人	4人	1人	2人	1人	2.2
		合格者数	1人	3人	0人	0人	0人	0.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	実人数	志願者数	3人	5人	1人	2人	2人	2.6
		受験者数	3人	4人	1人	2人	1人	2.2
		合格者数	1人	3人	0人	0人	0人	0.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	入学者数		1人	2人	0人	0人	0人	0.6
合計	募集人数		100人	100人	100人	100人	100人	100人
	延べ人数	志願者数	1873人	1592人	1532人	1785人	1534人	1663人
		受験者数	1772人	1545人	1444人	1691人	1445人	1579人
		合格者数	557人	604人	717人	598人	707人	637人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	80人	16人
		辞退者数	21人	25人	30人	23人	26人	25人
	実人数	志願者数	858人	820人	738人	763人	669人	770人
		受験者数	847人	806人	728人	753人	654人	758人
		合格者数	373人	411人	426人	351人	437人	400人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	79人	16人
		辞退者数	21人	25人	30人	23人	26人	25人
	入学者数		94人	101人	112人	95人	107人	102人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	100人	100人	100人	100人	100人	100
入学定員充足率	0.94	1.01	1.12	0.95	1.07	1.02
歩留率	0.25	0.25	0.26	0.27	0.21	0.25

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－４８

大学学部学科等名：近畿大学産業理工学部生物環境化学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	10人	8人	4人	1人	6人	6人
		受験者数	10人	8人	4人	1人	6人	6人
		合格者数	5人	3人	4人	1人	6人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	1人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	10人	8人	4人	1人	6人	6人
		受験者数	10人	8人	4人	1人	6人	6人
		合格者数	5人	3人	4人	1人	6人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	1人	0人	0人
	入学者数		5人	3人	3人	0人	4人	3人
学校推薦型選抜	募集人数		25人	25人	25人	25人	20人	24人
	延べ人数	志願者数	80人	63人	85人	65人	79人	74人
		受験者数	76人	63人	80人	65人	79人	73人
		合格者数	39人	42人	48人	50人	54人	46.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	1人	5人	2人	3人	4人	3
	実　人　数	志願者数	47人	36人	44人	35人	42人	40.8
		受験者数	46人	36人	42人	35人	42人	40.2
		合格者数	32人	28人	31人	30人	35人	31.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	1人	5人	2人	3人	4人	3
	入学者数		28人	15人	21人	19人	25人	21.6
一般選抜	募集人数		30人	30人	31人	31人	29人	30.2
	延べ人数	志願者数	465人	633人	444人	709人	412人	532.6
		受験者数	415人	553人	378人	619人	346人	462.2
		合格者数	169人	269人	274人	301人	223人	247.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	1人	0.2
		辞退者数	5人	3人	5人	6人	7人	5.2
	実　人　数	志願者数	198人	231人	178人	241人	145人	198.6
		受験者数	194人	220人	168人	230人	137人	189.8
		合格者数	99人	149人	140人	142人	108人	127.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	1人	0.2
		辞退者数	5人	3人	5人	6人	7人	5.2
	入学者数		21人	42人	38人	51人	33人	37
共通テスト利用入試	募集人数		20人	20人	19人	19人	16人	18.8
	延べ人数	志願者数	212人	216人	138人	209人	98人	174.6
		受験者数	210人	215人	137人	208人	98人	173.6
		合格者数	154人	192人	129人	127人	85人	137.4
		うち追加合格者数	0人	0人	24人	0人	0人	4.8
		辞退者数	8人	3人	1人	1人	1人	2.8
	実　人　数	志願者数	201人	198人	135人	194人	96人	164.8
		受験者数	200人	197人	134人	193人	96人	164
		合格者数	148人	177人	127人	119人	85人	131.2
		うち追加合格者数	0人	0人	8人	0人	0人	1.6
		辞退者数	8人	3人	1人	1人	1人	2.8
	入学者数		20人	13人	6人	6人	11人	11.2
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	5人	5人	1人	1人	2人	2.8
		受験者数	4人	5人	1人	1人	2人	2.6
		合格者数	0人	1人	0人	0人	1人	0.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	1人	0.2
	実　人　数	志願者数	5人	5人	1人	1人	2人	2.8
		受験者数	4人	5人	1人	1人	2人	2.6
		合格者数	0人	1人	0人	0人	1人	0.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	1人	0.2
	入学者数		0人	1人	0人	0人	0人	0.2
合計	募集人数		75人	75人	75人	75人	65人	73人
	延べ人数	志願者数	772人	925人	672人	985人	597人	790人
		受験者数	715人	844人	600人	894人	531人	717人
		合格者数	367人	507人	455人	479人	369人	435人
		うち追加合格者数	0人	0人	24人	0人	1人	5人
		辞退者数	14人	11人	8人	11人	13人	11人
	実　人　数	志願者数	461人	478人	362人	472人	291人	413人
		受験者数	454人	466人	349人	460人	283人	402人
		合格者数	284人	358人	302人	292人	235人	294人
		うち追加合格者数	0人	0人	8人	0人	1人	2人
		辞退者数	14人	11人	8人	11人	13人	11人
	入学者数		74人	74人	68人	76人	73人	73人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	75人	75人	75人	75人	65人	73
入学定員充足率	0.99	0.99	0.91	1.01	1.12	1.00
歩留率	0.26	0.21	0.22	0.26	0.31	0.25

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－４９

大学学部学科等名：近畿大学産業理工学部電気電子工学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	15人	4人	0人	3人	4人	5人
		受験者数	15人	4人	0人	3人	4人	5人
		合格者数	10人	1人	0人	3人	4人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	1人	0人
	実　人　数	志願者数	15人	4人	0人	3人	4人	5人
		受験者数	15人	4人	0人	3人	4人	5人
		合格者数	10人	1人	0人	3人	4人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	1人	0人
	入学者数		8人	1人	0人	1人	3人	3人
学校推薦型選抜	募集人数		20人	20人	20人	20人	20人	20人
	延べ人数	志願者数	74人	96人	100人	97人	87人	91人
		受験者数	72人	85人	92人	91人	77人	83人
		合格者数	42人	61人	75人	61人	56人	59
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	1人	5人	0人	1人	1.4
	実　人　数	志願者数	47人	48人	45人	40人	44人	44.8
		受験者数	46人	43人	43人	37人	41人	42
		合格者数	32人	36人	37人	30人	35人	34
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	1人	5人	0人	1人	1.4
	入学者数		26人	19人	15人	16人	20人	19.2
一般選抜	募集人数		28人	28人	29人	29人	29人	28.6
	延べ人数	志願者数	663人	611人	473人	695人	426人	573.6
		受験者数	614人	561人	405人	633人	369人	516.4
		合格者数	150人	233人	256人	276人	241人	231.2
		うち追加合格者数	14人	0人	0人	0人	20人	6.8
		辞退者数	2人	2人	2人	3人	2人	2.2
	実　人　数	志願者数	243人	217人	166人	243人	147人	203.2
		受験者数	230人	210人	154人	234人	137人	193
		合格者数	86人	126人	120人	120人	107人	111.8
		うち追加合格者数	10人	0人	0人	0人	20人	6
		辞退者数	2人	2人	2人	3人	2人	2.2
	入学者数		21人	18人	34人	29人	33人	27
共通テスト利用入試	募集人数		17人	17人	16人	16人	16人	16.4
	延べ人数	志願者数	194人	231人	147人	249人	144人	193
		受験者数	194人	231人	147人	249人	144人	193
		合格者数	148人	195人	143人	164人	117人	153.4
		うち追加合格者数	0人	0人	21人	14人	0人	7
		辞退者数	3人	1人	0人	1人	2人	1.4
	実　人　数	志願者数	181人	208人	139人	231人	134人	178.6
		受験者数	181人	208人	139人	231人	134人	178.6
		合格者数	140人	175人	136人	156人	113人	144
		うち追加合格者数	0人	0人	7人	14人	0人	4.2
		辞退者数	3人	1人	0人	1人	2人	1.4
	入学者数		26人	17人	12人	22人	16人	18.6
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	12人	4人	3人	0人	1人	4
		受験者数	10人	4人	3人	0人	1人	3.6
		合格者数	3人	1人	0人	0人	0人	0.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	実　人　数	志願者数	12人	4人	3人	0人	1人	4
		受験者数	10人	4人	3人	0人	1人	3.6
		合格者数	3人	1人	0人	0人	0人	0.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	入学者数		1人	1人	0人	0人	0人	0.4
合計	募集人数		65人	65人	65人	65人	65人	65人
	延べ人数	志願者数	958人	946人	723人	1044人	662人	867人
		受験者数	905人	885人	647人	976人	595人	802人
		合格者数	353人	491人	474人	504人	418人	448人
		うち追加合格者数	14人	0人	21人	14人	20人	14人
		辞退者数	6人	4人	7人	4人	6人	5人
	実　人　数	志願者数	498人	481人	353人	517人	330人	436人
		受験者数	482人	469人	339人	505人	317人	422人
		合格者数	271人	339人	293人	309人	259人	294人
		うち追加合格者数	10人	0人	7人	14人	20人	10人
		辞退者数	6人	4人	7人	4人	6人	5人
	入学者数		82人	56人	61人	68人	72人	68人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	65人	65人	65人	65人	65人	65
入学定員充足率	1.26	0.86	0.94	1.05	1.11	1.04
歩留率	0.29	0.17	0.20	0.21	0.26	0.23

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－５０

大学学部学科等名：近畿大学産業理工学部建築・デザイン学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	24人	7人	4人	12人	9人	11人
		受験者数	22人	7人	4人	12人	9人	11人
		合格者数	6人	2人	4人	6人	6人	5人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	1人	0人	0人
	実人数	志願者数	24人	7人	4人	12人	9人	11人
		受験者数	22人	7人	4人	12人	9人	11人
		合格者数	6人	2人	4人	6人	6人	5人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	1人	0人	0人
	入学者数		6人	2人	3人	5人	5人	4人
学校推薦型選抜	募集人数		30人	30人	30人	30人	35人	31人
	延べ人数	志願者数	162人	153人	195人	162人	111人	157人
		受験者数	158人	149人	167人	160人	101人	147人
		合格者数	64人	74人	79人	82人	53人	70.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	2人	2人	1人	3人	1.6
	実人数	志願者数	90人	76人	84人	86人	54人	78
		受験者数	88人	74人	77人	85人	52人	75.2
		合格者数	55人	50人	53人	55人	37人	50
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	2人	2人	1人	3人	1.6
	入学者数		53人	43人	39人	49人	24人	41.6
一般選抜	募集人数		36人	36人	37人	37人	37人	36.6
	延べ人数	志願者数	937人	982人	803人	867人	715人	860.8
		受験者数	882人	932人	740人	785人	636人	795
		合格者数	131人	259人	307人	171人	362人	246
		うち追加合格者数	0人	0人	34人	0人	29人	12.6
		辞退者数	3人	1人	2人	6人	4人	3.2
	実人数	志願者数	309人	323人	264人	308人	222人	285.2
		受験者数	300人	312人	253人	295人	212人	274.4
		合格者数	72人	132人	154人	96人	157人	122.2
		うち追加合格者数	0人	0人	8人	0人	26人	6.8
		辞退者数	3人	1人	2人	6人	4人	3.2
	入学者数		17人	35人	45人	19人	47人	32.6
共通テスト利用入試	募集人数		24人	24人	23人	23人	23人	23.4
	延べ人数	志願者数	195人	228人	191人	219人	139人	194.4
		受験者数	195人	227人	191人	219人	139人	194.2
		合格者数	73人	162人	122人	122人	117人	119.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	15人	12人	5.4
		辞退者数	2人	0人	4人	3人	3人	2.4
	実人数	志願者数	174人	208人	173人	197人	125人	175.4
		受験者数	174人	207人	173人	197人	125人	175.2
		合格者数	69人	151人	112人	117人	111人	112
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	15人	12人	5.4
		辞退者数	2人	0人	4人	3人	3人	2.4
	入学者数		7人	17人	11人	21人	8人	12.8
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	1人	7人	0人	0人	0人	1.6
		受験者数	1人	7人	0人	0人	0人	1.6
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	実人数	志願者数	1人	7人	0人	0人	0人	1.6
		受験者数	1人	7人	0人	0人	0人	1.6
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0
合計	募集人数		90人	90人	90人	90人	95人	91人
	延べ人数	志願者数	1319人	1377人	1193人	1260人	974人	1225人
		受験者数	1258人	1322人	1102人	1176人	885人	1149人
		合格者数	274人	497人	512人	381人	538人	440人
		うち追加合格者数	0人	0人	34人	15人	41人	18人
		辞退者数	5人	3人	8人	11人	10人	7人
	実人数	志願者数	598人	621人	525人	603人	410人	551人
		受験者数	585人	607人	507人	589人	398人	537人
		合格者数	202人	335人	323人	274人	311人	289人
		うち追加合格者数	0人	0人	8人	15人	38人	12人
		辞退者数	5人	3人	8人	11人	10人	7人
	入学者数		83人	97人	98人	94人	84人	91人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	90人	90人	90人	90人	95人	91
入学定員充足率	0.92	1.08	1.09	1.04	0.88	1.00
歩留率	0.41	0.29	0.30	0.33	0.24	0.31

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－５１

大学学部学科等名：近畿大学産業理工学部情報学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	4人	4人	1人	4人	4人	3人
		受験者数	4人	4人	0人	4人	4人	3人
		合格者数	2人	0人	0人	1人	1人	1人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実　人　数	志願者数	4人	4人	1人	4人	4人	3人
		受験者数	4人	4人	0人	4人	4人	3人
		合格者数	2人	0人	0人	1人	1人	1人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		2人	0人	0人	1人	1人	1人
学校推薦型選抜	募集人数		25人	25人	25人	25人	25人	25人
	延べ人数	志願者数	123人	132人	159人	144人	152人	142人
		受験者数	122人	115人	155人	139人	144人	135人
		合格者数	59人	63人	87人	82人	74人	73
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	1人	3人	4人	3人	3人	2.8
	実　人　数	志願者数	71人	66人	76人	64人	81人	71.6
		受験者数	70人	59人	75人	61人	78人	68.6
		合格者数	48人	39人	52人	43人	50人	46.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	1人	3人	4人	3人	3人	2.8
	入学者数		38人	27人	29人	29人	35人	31.6
一般選抜	募集人数		27人	27人	28人	28人	30人	28
	延べ人数	志願者数	834人	656人	671人	805人	650人	723.2
		受験者数	764人	614人	616人	708人	552人	650.8
		合格者数	96人	176人	228人	183人	128人	162.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	3人	0.6
		辞退者数	3人	4人	1人	4人	0人	2.4
	実　人　数	志願者数	289人	231人	216人	274人	193人	240.6
		受験者数	277人	223人	210人	262人	181人	230.6
		合格者数	63人	110人	117人	94人	74人	91.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	3人	0.6
		辞退者数	3人	4人	1人	4人	0人	2.4
	入学者数		19人	33人	43人	39人	36人	34
共通テスト利用入試	募集人数		18人	18人	17人	17人	20人	18
	延べ人数	志願者数	244人	279人	197人	258人	189人	233.4
		受験者数	244人	279人	197人	258人	189人	233.4
		合格者数	137人	142人	104人	111人	79人	114.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	4人	3人	3人	2人	0人	2.4
	実　人　数	志願者数	225人	259人	179人	233人	172人	213.6
		受験者数	225人	259人	179人	233人	172人	213.6
		合格者数	128人	140人	97人	105人	77人	109.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	4人	3人	3人	2人	0人	2.4
	入学者数		19人	18人	13人	21人	8人	15.8
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	0人	4人	1人	3人	0人	1.6
		受験者数	0人	4人	1人	3人	0人	1.6
		合格者数	0人	1人	0人	0人	0人	0.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	実　人　数	志願者数	0人	4人	1人	3人	0人	1.6
		受験者数	0人	4人	1人	3人	0人	1.6
		合格者数	0人	1人	0人	0人	0人	0.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0
合計	募集人数		70人	70人	70人	70人	75人	71人
	延べ人数	志願者数	1205人	1075人	1029人	1214人	995人	1104人
		受験者数	1134人	1016人	969人	1112人	889人	1024人
		合格者数	294人	382人	419人	377人	282人	351人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	3人	1人
		辞退者数	8人	10人	8人	9人	3人	8人
	実　人　数	志願者数	589人	564人	473人	578人	450人	531人
		受験者数	576人	549人	465人	563人	435人	518人
		合格者数	241人	290人	266人	243人	202人	248人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	3人	1人
		辞退者数	8人	10人	8人	9人	3人	8人
	入学者数		78人	78人	85人	90人	80人	82人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	70人	70人	70人	70人	75人	71
入学定員充足率	1.11	1.11	1.21	1.29	1.07	1.16
歩留率	0.32	0.27	0.32	0.37	0.39	0.33

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－５２

大学学部学科等名：近畿大学産業理工学部経営ビジネス学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	9人	4人	4人	2人	7人	5人
		受験者数	8人	3人	4人	2人	7人	5人
		合格者数	3人	2人	1人	2人	5人	3人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	0人	0人	1人	0人
	実人数	志願者数	9人	4人	4人	2人	7人	5人
		受験者数	8人	3人	4人	2人	7人	5人
		合格者数	3人	2人	1人	2人	5人	3人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	0人	0人	1人	0人
	入学者数		2人	1人	1人	2人	3人	2人
学校推薦型選抜	募集人数		55人	55人	55人	55人	55人	55人
	延べ人数	志願者数	156人	137人	184人	173人	145人	159人
		受験者数	151人	133人	179人	172人	144人	156人
		合格者数	98人	109人	138人	122人	103人	114
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	3人	0人	2人	2人	1.4
	実人数	志願者数	111人	85人	107人	106人	99人	101.6
		受験者数	107人	83人	104人	105人	98人	99.4
		合格者数	89人	75人	97人	92人	81人	86.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	3人	0人	2人	2人	1.4
	入学者数		81人	58人	73人	76人	61人	69.8
一般選抜	募集人数		37人	37人	38人	38人	38人	37.6
	延べ人数	志願者数	657人	804人	745人	743人	621人	714
		受験者数	626人	739人	674人	641人	544人	644.8
		合格者数	130人	315人	300人	246人	339人	266
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	35人	7
		辞退者数	0人	5人	5人	4人	4人	3.6
	実人数	志願者数	228人	280人	260人	251人	203人	244.4
		受験者数	223人	267人	254人	241人	193人	235.6
		合格者数	66人	157人	163人	121人	154人	132.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	35人	7
		辞退者数	0人	5人	5人	4人	4人	3.6
	入学者数		16人	44人	45人	20人	38人	32.6
共通テスト利用入試	募集人数		28人	28人	27人	27人	27人	27.4
	延べ人数	志願者数	170人	199人	153人	171人	123人	163.2
		受験者数	169人	199人	153人	171人	123人	163
		合格者数	91人	171人	111人	104人	100人	115.4
		うち追加合格者数	0人	0人	9人	0人	0人	1.8
		辞退者数	3人	1人	1人	2人	2人	1.8
	実人数	志願者数	158人	182人	142人	156人	115人	150.6
		受験者数	157人	182人	142人	156人	115人	150.4
		合格者数	88人	157人	105人	96人	96人	108.4
		うち追加合格者数	0人	0人	5人	0人	0人	1
		辞退者数	3人	1人	1人	2人	2人	1.8
	入学者数		16人	24人	8人	9人	12人	13.8
その他の特別選抜	募集人数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	延べ人数	志願者数	15人	6人	2人	0人	4人	5.4
		受験者数	11人	6人	2人	0人	4人	4.6
		合格者数	5人	0人	0人	0人	1人	1.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	実人数	志願者数	15人	6人	2人	0人	4人	5.4
		受験者数	11人	6人	2人	0人	4人	4.6
		合格者数	5人	0人	0人	0人	1人	1.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	入学者数		4人	0人	0人	0人	0人	0.8
合計	募集人数		120人	120人	120人	120人	120人	120人
	延べ人数	志願者数	1007人	1150人	1088人	1089人	900人	1047人
		受験者数	965人	1080人	1012人	986人	822人	973人
		合格者数	327人	597人	550人	474人	548人	499人
		うち追加合格者数	0人	0人	9人	0人	35人	9人
		辞退者数	3人	10人	6人	8人	9人	7人
	実人数	志願者数	521人	557人	515人	515人	428人	507人
		受験者数	506人	541人	506人	504人	417人	495人
		合格者数	251人	391人	366人	311人	337人	331人
		うち追加合格者数	0人	0人	5人	0人	35人	8人
		辞退者数	3人	10人	6人	8人	9人	7人
	入学者数		119人	127人	127人	107人	114人	119人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	120人	120人	120人	120人	120人	120
入学定員充足率	0.99	1.06	1.06	0.89	0.95	0.99
歩留率	0.47	0.32	0.34	0.34	0.31	0.36

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
辞退者数については実人数しか把握していないため、延べ人数は実人数と同数としている。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－５３

大学学部学科等名：近畿大学　通信教育　法学部法律学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数							#DIV/0!
	延べ人数	志願者数						#DIV/0!
		受験者数						#DIV/0!
		合格者数						#DIV/0!
		うち追加合格者数						#DIV/0!
		辞退者数						#DIV/0!
	実人数	志願者数						#DIV/0!
		受験者数						#DIV/0!
		合格者数						#DIV/0!
		うち追加合格者数						#DIV/0!
		辞退者数						#DIV/0!
	入学者数							#DIV/0!
学校推薦型選抜	募集人数							#DIV/0!
	延べ人数	志願者数						#DIV/0!
		受験者数						#DIV/0!
		合格者数						#DIV/0!
		うち追加合格者数						#DIV/0!
		辞退者数						#DIV/0!
	実人数	志願者数						#DIV/0!
		受験者数						#DIV/0!
		合格者数						#DIV/0!
		うち追加合格者数						#DIV/0!
		辞退者数						#DIV/0!
	入学者数							#DIV/0!
一般選抜	募集人数							#DIV/0!
	延べ人数	志願者数						#DIV/0!
		受験者数						#DIV/0!
		合格者数						#DIV/0!
		うち追加合格者数						#DIV/0!
		辞退者数						#DIV/0!
	実人数	志願者数						#DIV/0!
		受験者数						#DIV/0!
		合格者数						#DIV/0!
		うち追加合格者数						#DIV/0!
		辞退者数						#DIV/0!
	入学者数							#DIV/0!
共通テスト利用入試	募集人数							#DIV/0!
	延べ人数	志願者数						#DIV/0!
		受験者数						#DIV/0!
		合格者数						#DIV/0!
		うち追加合格者数						#DIV/0!
		辞退者数						#DIV/0!
	実人数	志願者数						#DIV/0!
		受験者数						#DIV/0!
		合格者数						#DIV/0!
		うち追加合格者数						#DIV/0!
		辞退者数						#DIV/0!
	入学者数							#DIV/0!
その他の特別選抜	募集人数		2000人	2000人	2000人	2000人	2000人	2000
	延べ人数	志願者数	173人	74人	171人	199人	212人	165.8
		受験者数	173人	74人	171人	199人	212人	165.8
		合格者数	173人	74人	171人	199人	212人	165.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	実人数	志願者数	173人	74人	171人	199人	212人	165.8
		受験者数	173人	74人	171人	199人	212人	165.8
		合格者数	173人	74人	171人	199人	212人	165.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	入学者数		173人	74人	171人	199人	212人	165.8
合計	募集人数		2000人	2000人	2000人	2000人	2000人	2000人
	延べ人数	志願者数	173人	74人	171人	199人	212人	166人
		受験者数	173人	74人	171人	199人	212人	166人
		合格者数	173人	74人	171人	199人	212人	166人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	173人	74人	171人	199人	212人	166人
		受験者数	173人	74人	171人	199人	212人	166人
		合格者数	173人	74人	171人	199人	212人	166人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		173人	74人	171人	199人	212人	166人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	2000人	2000人	2000人	2000人	2000人	2000
入学定員充足率	0.09	0.04	0.09	0.10	0.11	0.08
歩留率	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
入学選考は書面審査としている。
入学者数は5月1日現在の数を入力しているが、4月入学は5月31日までを受付期間とし、10月入学においても受入れをしてる。

既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

別紙３

①募集を行った学科等名称及び取組の名称： 近畿大学建築学部（通学課程）のオープンキャンパス

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	－	3277人	①取組概要 ミニ講義として建築学部の説明＋ミニ講義を開催。個別に相談コーナーを実施。模型展示や、体験型イベントとしてはVRや模型作成を実施している。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 参加者の氏名・属性等のアンケートを取っておらず、また、新設組織の学生募集は、通信教育部として実施するため、本取り組みからの新設組織への入学者数の見込みは不明。 ③（b)に該当したという基準 参加者の氏名・属性等のアンケートを取っていないため、受験対象者数は不明。
うち受験対象者数(b)	－	－	
うち受験者数(c)	－	－	
うち入学者数(d)	－	－	
（受験率 c/b)	－	－	
（入学率 d/b)	－	－	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称： 近畿大学法学部（通信教育課程）のオープンキャンパス

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	78人	199人	①取組概要 オープンキャンパスで入学希望者への学習方法等の説明会及び相談ブースを設置して個別相談を実施。 通信教育部（近畿大学法学部及び短期大学部商経科の通信教育課程）が、共同で開催したので（a)は法学部と短大の総数。 （b）～（d）は法学部単独の数。 令和4年度入学希望者向け：5回実施（3/20.7/24.8/20.8/21.9/25） 令和5年度入学希望者向け：5回実施（3/26.7/23.8/19.8/20.9/24） ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 オープンキャンパスでは、建築学部独自の説明会と相談ブースの設置を予定している。200人以上の参加者（独自開催なので（b）に当たる）を目標として、過去2年間の入学率の平均である20%程度が入学すると考え、40人程度の入学者数が見込める。 ③（b)に該当したという基準 令和5年度は、アンケートで法学部正科生入学希望と書いた参加者。 令和4年度は、アンケートに出願希望の学部等の質問がなかったため、 令和5年度の（a)に対する（b）の割合17.6%を適用して受験対象者数を算出した。
うち受験対象者数(b)	18人	45人	
うち受験者数(c)	2人	16人	
うち入学者数(d)	2人	16人	
（受験率 c/b)	11.1%	35.6%	
（入学率 d/b)	11.1%	35.6%	

③募集を行った学科等名称及び取組の名称： 近畿大学法学部（通信教育課程）の入学説明会

	R4年度入試	R5年度入試
参加者等総数(a)	1392人	1242人
うち受験対象者数(b)	177人	169人
うち受験者数(c)	69人	59人
うち入学者数(d)	69人	59人
（受験率 c/b)	39.0%	34.9%
（入学率 d/b)	39.0%	34.9%

取組概要と入学者数等に関する分析

①取組概要
通信教育部（近畿大学法学部及び短期大学部商経科の通信教育課程）独自の入学説明会で入学希望者への学習方法等の説明会及び相談ブースを設置しての個別相談を実施。
法学部と短大が共同で開催したので（a)は法学部と短大の総数。
（b）～（d）はそのうち法学部単独の数。
令和4年度入学希望者向け：55回実施
・大阪14回
（1/29.2/13.3/13.3/26.3/27.4/16.4/17.7/30.7/31.8/28.9/10.9/11.10/1.10/15）
・東京14回（2/5.3/12.3/13.3/26.3/27.4/16.4/17.7/30.7/31.8/21.9/17.9/18.10/1.10/2）
・名古屋6回（2/13.3/26.3/27.8/28.9/17.9/18）
・福岡6回（2/20.3/26.3/27.8/27.9/10.9/11）
・京都4回（2/5.3/20.9/3.9/24）
・神戸4回（2/6.3/20.9/4.9/25）
・岡山2回（3/6.9/11）
・広島2回（3/5.9/10）
・札幌2回（2/26.2/27）
・栃木1回（2/19）
令和5年度入学希望者向け：56回実施
・大阪12回（1/28,2/4,2/26,3/11,4/8,4/9,7/29,7/30,9/2,9/16,9/30,10/14）
・東京14回
（1/29,3/11,3/12,3/25,3/26,4/15,4/16,7/29,7/30,8/26,9/16,9/17,10/7,10/8）
・名古屋7回（2/11,3/25,3/26,4/8,4/9,8/20,9/24）
・福岡6回（2/19,3/11,3/12,8/27,9/9,9/10）
・京都4回（2/25,3/19,9/3,10/1）
・神戸4回（2/25,3/19,9/9,10/8）
・岡山2回（3/5,9/10）
・静岡2回（3/5,9/23）
・広島1回（3/4）
・栃木1回（2/18）
・札幌1回（2/19）
・浜松1回（3/4）
・高松1回（9/9）

②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析
建築学部（通信教育課程）専用の入学説明会を同規模で実施する予定であり、200人程度の来訪を見込む。
40%程度の入学者が見込まれるので、80人程度が入学する予定。

③（b）に該当したという基準
アンケートで法学部（正科生）入学希望と書いていた参加者

④募集を行った学科等名称及び取組の名称： 通信教育部（近畿大学法学部及び短期大学部商経科の通信教育課程）の入学案内の配布（郵送）

	R4年度入試	R5年度入試
参加者等総数(a)	19206人	18893人
うち受験対象者数(b)	2497人	2456人
うち受験者数(c)	526人	535人
うち入学者数(d)	526人	535人
（受験率 c/b)	21.1%	21.8%
（入学率 d/b)	21.1%	21.8%

取組概要と入学者数等に関する分析

①取組概要
通信教育部公式HPの資料請求サイトなどから、申し込み者に入学案内・入学要項を配布。
法学部と短大が共同で開催したので、（a)は法学部と短大の総数。
（b）～（d）はそのうち法学部単独の数。

②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析
建築学部（通信教育課程）では4,000部程度のパンフレットを配付予定である。この件数は（b）にあたる。
1,000部を企業等に配付するなど、従来より積極的にパンフレットを送るため、これまでの公式HPからの資料請求者より入学率は下がると考えられる。
資料配付者の15%程度が資料請求すると考え、600人程度が入学する予定である。

③（b）に該当したという基準
全入学者のうち、13%程度が法学部正科生のため、その割合を資料請求者数にも適用した。

⑤募集を行った学科等名称及び取組の名称： 通信教育部（近畿大学法学部及び短期大学部商経科の通信教育課程）のWEB入学説明会

	R4年度入試	R5年度入試
参加者等総数(a)	453人	509人
うち受験対象者数(b)	59人	66人
うち受験者数(c)	17人	14人
うち入学者数(d)	17人	14人
（受験率 c/b)	28.8%	21.2%
（入学率 d/b)	28.8%	21.2%

取組概要と入学者数等に関する分析

①取組概要
通信教育部独自の入学説明会で、ZOOMを使用して入学希望者への学習方法等の説明会及びZOOMでの個別相談を実施。
法学部と短大が共同で開催したので（a)は法学部と短大の総数。
令和4年度入学希望者対象　9回（1/30.2/26.2/27.4/9.7/30.7/31.9/3.9/4.9/17）
令和5年度入学希望者対象10回（1/29,2/25,2/26,4/8,7/29,7/30,9/2,9/16,9/30,10/15）

②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析
※入学率等を用いて、本取組に関する参加者等総数の見込みから予想される入学者の人数を分析してください。
建築学部（通信教育課程）専用のWEB入学説明会を実施し、令和5年度を越える100人程度の参加を目標とする。
令和4年度、5年度の実績より20%程度の入学があると考えられ、20人程度が入学する予定。

③（b）に該当したという基準
会場の入学説明会のアンケートで、全出席者の13%程度が法学部正科生希望であったため、その割合を（a）に適用した。

別記様式第３号（その１）

（用紙　日本産業規格Ａ４横型）

教　　員　　名　　簿

学　長　又　は　校　長　の　氏　名　等						
調書番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	現　職（就任年月）
—	学長	ﾏﾂﾑﾗ ｲﾀﾙ 松村 到 ＜令和6年4月＞		医学博士		近畿大学学長 （令和6年4月～令和9年3月）

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４横型）

教　員　の　氏　名　等

（建築学部建築学科）

調書番号	教員区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	主要授業科目	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任月日）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組織（他の大学等に置かれる学部等を含む）での基幹教員としての勤務状況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
1	基(主専)	教授	アブク　マサル 安福　勝 ＜令和7年4月＞		Ph.D.Engineering（ベルギー）		音・光環境	○	2	2	1	近畿大学建築学部教授（平22.4）			○	学務委員会	5日	
							熱・空気環境	○	2	2	1							
							建築設備概論	○	3	4	2							
							環境都市計画論		4	2	1							
							住宅環境性能論		4	4	2							
							卒業ゼミナール	○	4	8	4							
2	基(主専)	教授	イワマエ　アツシ 岩前　篤 ＜令和7年4月＞		博士（工学）		建築設備概論	○	3	8	2	近畿大学建築学部教授（平15.4）			○	学務委員会	5日	
							環境都市計画論		4	8	1							
							住宅環境性能論		4	8	2							
							卒業ゼミナール	○	4	8	4							
3	基(主専)	教授	カキタ　ヒロユキ 垣田　博之 ＜令和7年4月＞		修士（工学）		建築デザイン基礎	○	1	8	1	近畿大学建築学部教授（平25.4）			○	学務委員会	5日	
							建築デザイン基礎演習	○	1	8	4							
							卒業ゼミナール	○	4	8	4							
4	基(主専)	教授	マツオカ　サトシ 松岡　聡 ＜令和7年4月＞		修士（工学）		建築デザイン論２		3	8	1	近畿大学建築学部教授（平23.4）			○	学務委員会	5日	
							建築デザイン４	○	4	8	1							
							建築デザイン演習４	○	4	8	4							
							卒業ゼミナール	○	4	8	4							
5	基(主専)	准教授	テラカワ　セイジ 寺川　政司 ＜令和7年4月＞		博士（工学）		現代都市計画	○	3	8	1	近畿大学建築学部准教授（平23.4）			○	学務委員会	5日	
							現代ハウジング	○	4	8	1							
							卒業ゼミナール	○	4	8	4							
6	基(主専)	講師	ウオタニ　タケノリ 魚谷　剛紀 ＜令和7年4月＞		修士（工学）		建築デザイン１	○	2	8	1	近畿大学建築学部講師（令6.4）			○	学務委員会	5日	
							建築デザイン演習１	○	2	8	4							
							建築法規	○	3	8	1							
							建築デザイン３	○	4	8	1							
							建築デザイン演習３	○	4	8	4							
							卒業ゼミナール	○	4	8	4							
7	基(主専)	講師	サノ（タダ）コズエ 佐野（多田）こずえ ＜令和7年4月＞		博士（工学）		住宅計画	○	2	8	1	近畿大学建築学部講師（平20.4）			○	学務委員会	5日	
							卒業ゼミナール	○	4	8	4							
8	基(主専)	講師	イケジリ　タカシ 池尻　隆史 ＜令和7年4月＞		博士（工学）		建築構法	○	1	8	1	近畿大学建築学部講師（平24.4）			○	学務委員会	5日	
							卒業ゼミナール	○	4	8	4							

調書番号	教員区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	主要授業科目	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任月日）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組織（他の大学等に置かれる学部等を含む）での基幹教員としての勤務状況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
9	基(主専)	講師	カイタ（ノムラ）リョウコ 會田（野村）涼子 ＜令和７年4月＞		博士 (美術)		西洋建築史	○	3	8	1	近畿大学建築学部 講師 (平26.4)			○	学務委員会	5日	
							卒業ゼミナール	○	4	8	4							
10	その他	教授	コイケ ヒロシ 小池 博 ＜令和7年4月＞		Doctor of Design (米国)		建築デザイン基礎演習	○	1	8	4	近畿大学 産業理工学部 教授 (平25.4)						
							建築造形演習		1	8	4							
							建築デザイン演習１	○	2	8	4							
							建築デザイン演習２	○	3	8	4							
							建築デザイン演習３	○	4	8	4							
							建築デザイン演習４	○	4	8	4							
11	その他	教授	マツモト シンヤ 松本 慎也 ＜令和7年4月＞		博士 (工学)		建築材料	○	2	8	1	近畿大学 工学部 教授 (平24.4)						
12	その他	教授	ミヤベ ヒロユキ 宮部 浩幸 ＜令和7年4月＞		博士 (工学)		建築再生論		3	8	1	近畿大学建築学部 教授 (平27.4)						
13	その他	教授	ワキタ ヨシヒサ 脇田 祥尚 ＜令和7年4月＞		博士 (工学)		アーバンデザイン	○	2	8	1	近畿大学建築学部 教授 (平19.4)						
							まちづくり論	○	4	8	1							
14	その他	教授	ヤマグチ ケンタロウ 山口 健太郎 ＜令和7年4月＞		博士 (工学)		福祉住居論		1	8	2	近畿大学建築学部 教授 (平20.4)						
							建築デザイン論１		2	8	1							
							建築計画各論	○	3	8	1							
15	その他	教授	イダ タミオ 井田　民男 ＜令和7年4月＞		博士 (工学)		環境と社会		1	8	2	近畿大学バイオコークス研究所 所長 (平12.4)						
16	その他	教授	オオシマ ヒロシ 大島 寛 ＜令和7年4月＞		体育学士		健康スポーツ科学		1	8	2	近畿大学経営学部教授 (平14.4)						
17	その他	教授	オオムラ ヨシヒロ 大村 吉弘 ＜令和7年4月＞		Ph.D. Foreign Language Education (米国)		英語総合		1	8	2	近畿大学国際学部教授 (平15.4)						
18	その他	教授	オギノ ヒロヤス 荻野 博康 ＜令和7年4月＞		博士 (工学)		科学方法論（化学）		1	8	2	大阪公立大学大学院工学研究科教授 (令5.4)						

調書番号	教員区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	主要授業科目	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任月日）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組織（他の大学等に置かれる学部等を含む）での基幹教員としての勤務状況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
19	その他	教授	スギウラ タケシ 杉浦 健 ＜令和7年4月＞		博士 （教育学）		人間論（心理学）		1	8	2	近畿大学教職教育部教授 （平9.4）						
20	その他	教授	トウザキ ヤスヨシ 東﨑 康嘉 ＜令和7年4月＞		博士 （工学）		技術と倫理		1	8	2	近畿大学非常勤講師 （令6.4）						
21	その他	教授	ニシダ ジュンイチ 西田 順一 ＜令和7年4月＞		博士 （人間・環境学）		健康とスポーツの科学		1	8	2	近畿大学経営学部教授 （平29.4）						
22	その他	教授	ブンノウ テルユキ 文能 照之 ＜令和7年4月＞		博士 （国際公共政策）		暮らしのなかの起業入門		1	8	2	近畿大学経営学部教授 （平16.4）						
23	その他	教授	マルヤマ サワコ 丸山 佐和子 ＜令和8年4月＞		博士 （経済学）		国際社会と日本【隔年】		1	8	2	近畿大学経済学部教授 （平30.4）						
24	その他	准教授	テライ マサカズ 寺井 雅和 ＜令和8年4月＞		博士 （工学）		建築施工	○	4	8	1	近畿大学工学部准教授 （平25.4）						
25	その他	准教授	ハン スンウク 韓 勝旭 ＜令和7年4月＞		博士 （工学）		都市住宅政策論		3	8	1	近畿大学建築学部准教授 （令6.4）						
26	その他	准教授	フジタ コウジ 藤田 浩司 ＜令和7年4月＞		博士 （工学）		建築環境工学概論		1	8	1	近畿大学生物理工学部准教授 （平26.4）						
27	その他	准教授	ヒラタ ミチコ 平田 美千子 ＜令和7年4月＞		博士 （文学）		英語表現		2	8	2	近畿大学経営学部准教授 （平26.4）						
28	その他	准教授	イイヅカ キミホ 飯塚 君穂 ＜令和7年4月＞		修士 （商学）		中国語基礎 中国語読解		2 2	8 8	2 2	近畿大学経営学部准教授 （平13.4）						
29	その他	准教授	オチ ヨウジ 越智 洋司 ＜令和7年4月＞		博士 （工学）		データリテラシー入門		1	8	2	近畿大学情報学部准教授 （平15.4）						

調書番号	教員区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	主要授業科目	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任月日）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組織（他の大学等に置かれる学部等を含む）での基幹教員としての勤務状況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
30	その他	准教授	クマガイ テツヤ 熊谷 哲哉 ＜令和7年4月＞		博士（人間・環境学）		ドイツ語基礎		2	8	2	近畿大学経営学部准教授（平26.4）						
31	その他	准教授	タカハシ アズサ 高橋 梓 ＜令和7年4月＞		博士（国際文化）		国際化と異文化理解		1	8	2	近畿大学法学部准教授（平28.4）						
32	その他	准教授	タカハシ ミチコ 高橋 路子 ＜令和7年4月＞		博士（文学）		英語表現		2	8	2	近畿大学経営学部准教授（平25.4）						
33	その他	准教授	ムラナカ ヨウスケ 村中 洋介 ＜令和7年4月＞		博士（法学）		現代社会と法		1	8	2	近畿大学経済学部准教授（令2.9）						
34	その他	准教授	モリヤ セン 守屋 宣 ＜令和7年4月＞		博士（工学）		情報リテラシー論（数学）		1	8	2	近畿大学情報学部准教授（平14.4）						
35	その他	准教授	モリヤマ マサミツ 森山 真光 ＜令和7年4月＞		博士（工学）		ビジネスモデルとマネジメント		1	8	1	近畿大学情報学部准教授（平15.4）						
36	その他	講師	ヤマダ タカシ 山田 崇史 ＜令和8年4月＞		博士（工学）		環境計画論		4	8	1	近畿大学生物理工学部講師（平28.4）						
37	その他	助教	ウライ リョウタロウ 浦井 亮太郎 ＜令和8年4月＞		修士（工学）		建築マネジメント論		4	8	1	近畿大学建築学部助教（令6.4）						
38	その他	講師	ウエダ コウヘイ 上田 晃平 ＜令和7年4月＞		修士（工学）		建築デザイン基礎演習	○	1	8	4	新居千秋都市建築設計所員（平29.5）						
							建築造形演習		1	8	4							
							建築デザイン演習１	○	2	8	4							
							建築デザイン演習２	○	3	8	4							
							建築デザイン演習３	○	4	8	4							
							建築デザイン演習４	○	4	8	4							
39	その他	講師	ウエン ジン 温 静 ＜令和7年4月＞		博士（工学）		日本建築史	○	2	8	1	東京藝術大学教育研究助手（令5.4）						

調書番号	教員区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	主要授業科目	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任月日）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組織（他の大学等に置かれる学部等を含む）での基幹教員としての勤務状況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
40	その他	講師	ウメハラ サトル 梅原 悟 ＜令和7年4月＞		修士 （工学）		建築デザイン基礎演習	○	1	8	4	大阪電気通信大学 建築デザイン学部教授 （令6.4）						
							建築造形演習		1	8	4							
							建築デザイン演習１	○	2	8	4							
							建築デザイン演習２	○	3	8	4							
							建築デザイン演習３	○	4	8	4							
							建築デザイン演習４	○	4	8	4							
41	その他	講師	オオクボ タケシ 大久保 武志 ＜令和7年4月＞		修士 （工学）		建築デザイン基礎演習	○	1	8	4	大久保武志建築事務所 代表 （令4.1）						
							建築造形演習		1	8	4							
							建築デザイン演習１	○	2	8	4							
							建築デザイン演習２	○	3	8	4							
							建築デザイン演習３	○	4	8	4							
							建築デザイン演習４	○	4	8	4							
42	その他	講師	カワグチ ヒロト 川口 裕人 ＜令和7年4月＞		修士 （工学）		建築デザイン基礎演習	○	1	8	4	1110建築設計事務所代表 （平30.3）						
							建築造形演習		1	8	4							
							建築デザイン演習１	○	2	8	4							
							建築デザイン演習２	○	3	8	4							
							建築デザイン演習３	○	4	8	4							
							建築デザイン演習４	○	4	8	4							
43	その他	講師	コマダ ユカ 駒田 由香 ＜令和7年4月＞		学士 （工学）		建築デザイン基礎演習	○	1	8	4	有限会社駒田建築設計 事務所　取締役 （平12.3）						
							建築造形演習		1	8	4							
							建築デザイン演習１	○	2	8	4							
							建築デザイン演習２	○	3	8	4							
							建築デザイン演習３	○	4	8	4							
							建築デザイン演習４	○	4	8	4							
44	その他	講師	ショウジョ ナオヤ 荘所 直哉 ＜令和7年4月＞		博士 （工学）		構造力学Ⅰ	○	2	8	2	兵庫県立大学 環境人間 学部 准教授 （令5.4）						
							構造力学Ⅱ	○	3	8	2							
45	その他	講師	スズキ タケシ 鈴木 毅 ＜令和7年4月＞		博士 （工学）		建築計画総論	○	1	8	1	千里ニュータウン研 究・情報センター　共 同代表 （令6.4）						

調書番号	教員区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	主要授業科目	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任月日）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組織（他の大学等に置かれる学部等を含む）での基幹教員としての勤務状況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
46	その他	講師	タカハラ ユウ 高原 柚 ＜令和7年4月＞		修士（工学）、Master of Arts (Architectural Conservation)（シンガポール）		近代建築史	○	1	8	1	東京大学大学院工学系研究科建築学専攻博士後期課程 在学中 （令2.4）						
47	その他	講師	タダ マサハル 多田 正治 ＜令和7年4月＞		博士（工学）		建築デザイン基礎演習	○	1	8	4	一級建築士事務所多田正治アトリエ 主宰 （平18.4）						
							建築造形演習		1	8	4							
							建築デザイン演習１	○	2	8	4							
							建築デザイン演習２	○	3	8	4							
							建築デザイン演習３	○	4	8	4							
							建築デザイン演習４	○	4	8	4							
48	その他	講師	タマキ ジュン 玉置 順 ＜令和7年4月＞		工学修士		建築デザイン基礎演習	○	1	8	4	一級建築士事務所 玉置アトリエ 代表 （平8.1）						
							建築造形演習		1	8	4							
							建築デザイン演習１	○	2	8	4							
							建築デザイン演習２	○	3	8	4							
							建築デザイン演習３	○	4	8	4							
							建築デザイン演習４	○	4	8	4							
49	その他	講師	ドイ ヤスナガ 土井 康永 ＜令和7年4月＞		修士（建築学）		建築デザイン基礎演習	○	1	8	4	株式会社手塚建築研究所 （令5.9）						
							建築造形演習		1	8	4							
							建築デザイン演習１	○	2	8	4							
							建築デザイン演習２	○	3	8	4							
							建築デザイン演習３	○	4	8	4							
							建築デザイン演習４	○	4	8	4							
50	その他	講師	トビダ カクイチロウ 飛田 覚一郎 ＜令和7年4月＞		学士（工学）		RC構造	○	3	8	1	有限会社飛田建築設計事務所 代表 （平17.4）						
							構造力学Ⅲ		4	8	2							
							鉄骨構造		4	8	1							
51	その他	講師	ナガイ トモキ 永井 智樹 ＜令和7年4月＞		学士（工学）		建築デザイン基礎演習	○	1	8	4	akka合同会社 代表社員 （平19.1）						
							建築造形演習		1	8	4							
							建築デザイン演習１	○	2	8	4							
							建築デザイン演習２	○	3	8	4							
							建築デザイン演習３	○	4	8	4							
							建築デザイン演習４	○	4	8	4							

調書番号	教員区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	主要授業科目	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任月日）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組織（他の大学等に置かれる学部等を含む）での基幹教員としての勤務状況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
52	その他	講師	ナツメダ（マツオカ）クミコ 棗田（松岡）久美子 ＜令和7年4月＞		修士（工学）		建築デザイン基礎演習	○	1	8	4	GROUP一級建築士事務所共同主催（令6.4）						
							建築造形演習		1	8	4							
							建築デザイン演習１	○	2	8	4							
							建築デザイン演習２	○	3	8	4							
							建築デザイン演習３	○	4	8	4							
							建築デザイン演習４	○	4	8	4							
53	その他	講師	ニシダ（ヤスダ）カズマサ 西田（安田）和正 ＜令和7年4月＞		修士（工学）		建築デザイン基礎演習	○	1	8	4	office kazumasa nishida 代表（令3.5）						
							建築造形演習		1	8	4							
							建築デザイン演習１	○	2	8	4							
							建築デザイン演習２	○	3	8	4							
							建築デザイン演習３	○	4	8	4							
							建築デザイン演習４	○	4	8	4							
54	その他	講師	ハシグチ シンイチロウ 橋口 新一郎 ＜令和7年4月＞		修士（工学）※		インテリアデザイン		2	8	1	株式会社橋口建築研究所 代表取締役（平26.7）						
							建築デザイン演習３	○	4	8	4							
55	その他	講師	バンバ タカユキ バンバ（馬場）タカユキ（隆行）） ＜令和7年4月＞		修士（建築設計学）		建築造形		1	8	1	takayuki.bamba+associates 代表（平28.4）						
							建築造形演習		1	8	4							
56	その他	講師	フキノ コウヘイ 吹野 晃平 ＜令和7年4月＞		修士（美術）		建築デザイン基礎演習	○	1	8	4	合同会社culture craft company 代表社員（令2.10）						
							建築造形演習		1	8	4							
							建築デザイン演習１	○	2	8	4							
							建築デザイン演習２	○	3	8	4							
							建築デザイン演習３	○	4	8	4							
							建築デザイン演習４	○	4	8	4							
57	その他	講師	フルヤマ リョウ 古山 涼 ＜令和7年4月＞		修士（工学）		建築デザイン基礎演習	○	1	8	4	株式会社スピーク 設計ユニット マネージャー（令2.4）						
							建築造形演習		1	8	4							
							建築デザイン演習１	○	2	8	4							
							建築デザイン演習２	○	3	8	4							
							建築デザイン演習３	○	4	8	4							
							建築デザイン演習４	○	4	8	4							
58	その他	講師	ホシヤマ（ヤグラ）サチコ 星山（矢倉）幸子 ＜令和7年4月＞		修士（都市情報学）		CAD演習Ⅰ-1		2	8	2	近畿大学建築学部非常勤講師（平10.4）						
							CAD演習Ⅰ-2		2	8	2							
							デザイン演習Ⅰ-1		3	8	2							
							デザイン演習Ⅰ-2		3	8	2							

調書番号	教員区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	主要授業科目	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任月日）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組織（他の大学等に置かれる学部等を含む）での基幹教員としての勤務状況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
59	その他	講師	ホリベ ナオコ 堀部 直子 ＜令和7年4月＞		学士 （工学）		建築デザイン基礎演習	○	1	8	4	株式会社Horibe Associates 代表取締役 （平24.10）						
							建築造形演習		1	8	4							
							建築デザイン演習１	○	2	8	4							
							建築デザイン演習２	○	3	8	4							
							建築デザイン演習３	○	4	8	4							
							建築デザイン演習４	○	4	8	4							
60	その他	講師	マツモト アキラ 松本 明 ＜令和7年4月＞		工学修士		建築デザイン２	○	3	8	1	松本明建築研究所 主宰 （令6.4）						
							建築デザイン演習２	○	3	8	4							
61	その他	講師	ムラカミ（ハラヤマ）フミコ 村上（原山）芙美子 ＜令和7年4月＞		修士 （工学）		建築デザイン基礎演習	○	1	8	4	一級建築士事務所HaMAo共同主宰 （平30.10）						
							建築造形演習		1	8	4							
							建築デザイン演習１	○	2	8	4							
							建築デザイン演習２	○	3	8	4							
							建築デザイン演習３	○	4	8	4							
							建築デザイン演習４	○	4	8	4							
62	その他	講師	ヨシヤマ（シノハラ）ユウスケ 吉山（篠原）裕介 ＜令和7年4月＞		修士 （建築学）		建築デザイン基礎演習	○	1	8	4	個人事業主 （令5.4）						
							建築造形演習		1	8	4							
							建築デザイン演習１	○	2	8	4							
							建築デザイン演習２	○	3	8	4							
							建築デザイン演習３	○	4	8	4							
							建築デザイン演習４	○	4	8	4							
63	その他	講師	アベ シンタロウ 阿部 慎太郎 ＜令和7年4月＞		博士(外国語教育学)		中国語読解		2	8	2	近畿大学法学部講師 （平31.4）						
64	その他	講師	アリモト コウイチロウ 有本 好一郎 ＜令和7年4月＞		Master of Arts Linguistics（米国）		英語総合		1	8	2	近畿大学非常勤講師 （平21.9）						
65	その他	講師	イグチ ヨシオ 井口 吉男 ＜令和7年4月＞		法学修士		国際社会システム論（政治学）		1	8	2	近畿大学非常勤講師 （平19.4）						
66	その他	講師	イシイ シゲミツ 石井 重光 ＜令和7年4月＞		文学修士		英語読解		1	8	2	近畿大学非常勤講師 （令3.4）						

調書番号	教員区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	主要授業科目	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任月日）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組織（他の大学等に置かれる学部等を含む）での基幹教員としての勤務状況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
67	その他	講師	オギノ ユタカ 荻野 豊 ＜令和7年4月＞		文学修士		文化交流論（歴史）		1	8	2	近畿大学非常勤講師 （平2.4）						
68	その他	講師	オハラ タカコ 小原 貴子 ＜令和7年4月＞		修士 （文学）		日本語の技法		1	8	2	近畿大学非常勤講師 （平26.4）						
69	その他	講師	カド カツアキ 角 克明 ＜令和7年4月＞		修士 （教育学）		自然環境論（地理学）		1	8	2	近畿大学非常勤講師 （平17.10）						
70	その他	講師	サカイ ユリ 酒井 友里 ＜令和7年4月＞		修士 （文学）		ドイツ語読解		2	8	2	近畿大学非常勤講師 （平27.4）						
71	その他	講師	シゲムラ ヒロミ 重村 博美 ＜令和7年4月＞		修士 （法学）		暮らしのなかの憲法		1	8	2	近畿大学全学共通教育機構講師 （平31 .4）						
72	その他	講師	シラカワ タイキョク 白川 泰旭 ＜令和7年4月＞		修士 （文学）		英語特修（A）		2	8	2	近畿大学通信教育部非常勤講師（令4.5）						
73	その他	講師	トミタ ヨシヒロ 冨田 佳宏 ＜令和7年10月＞		化学修士		ビジネスモデルとマネジメント		1	8	1	近畿大学非常勤講師 （平31.4）						
74	その他	講師	ナカミチ アヤカ 仲道 彩香 ＜令和7年4月＞		修士 （韓国緒学）		韓国語基礎 韓国語読解		2 2	8 8	2 2	近畿大学非常勤講師 （平31.4）						
75	その他	講師	ヒラタ ユウコ 平田 祐子 ＜令和7年4月＞		文学修士		日本文化論（文学）		1	8	2	近畿大学非常勤講師 （平3.4）						
76	その他	講師	マブチ アツシ 馬淵 敦士 ＜令和7年4月＞		修士 （教育学）		住みよい社会と福祉		1	8	2	株式会社ベストウェイ 代表取締役 （平19.4）						

調書番号	教員区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	主要授業科目	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任月日）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組織（他の大学等に置かれる学部等を含む）での基幹教員としての勤務状況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
77	その他	講師	モリ アツシ 森 敦嗣 ＜令和7年4月＞		修士（法学）		日本社会システム論（法学）		1	8	2	近畿大学非常勤講師（令4.5）						
78	その他	講師	ヤマモト アツシ 山本 純之 ＜令和7年4月＞		博士（理学）		生命現象論（生物学）		1	8	2	近畿大学非常勤講師（平26.4）						
79	その他	講師	ワタナベ サヨ 渡邉 紗代 ＜令和7年4月＞		博士（言語・文化学）		ドイツ語読解		2	8	2	近畿大学非常勤講師（平26.4）						
80	その他	講師	アサダ マリコ 浅田 真理子 ＜令和7年4月＞		修士（法学）		キャリアデザイン		1	8	2	平安女学院大学 国際観光学部 特任教授（令4.4）						
81	その他	講師	タカハシ リョウ 高橋 玲 ＜令和7年4月＞		博士（経済学）		国際社会システム論（社会学）		1	8	2	東京通信大学情報マネジメント学部准教授（平28 .4）						
82	その他	講師	ヒガシ ユウゾウ 東 裕三 ＜令和7年4月＞		博士（経済学）		日本社会システム論（経済学）		1	8	2	釧路公立大学経済学部准教授（平29 .4）						

別記様式第３号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

基幹教員の年齢構成・学位保有状況

職　位	学　位	29 歳 以 下	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 歳 以 上	合　計	備　考
教　授	博　士	人	人	人	1人	人	人	人	1人	
	修　士	人	人	人	1人	1人	人	人	2人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博　士	人	人	人	人	1人	人	人	1人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講　師	博　士	人	人	1人	2人	人	人	人	3人	
	修　士	人	人	人	1人	人	人	人	1人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助　教	博　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合　計	博　士	人	人	1人	3人	1人	人	人	5人	
	修　士	人	人	人	2人	1人	人	人	3人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	

審査意見への対応を記載した書類 （6月）

（目次） 建築学部 建築学科

1.	「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.8において、「本課程の専門科目については、卒業ゼミナールを除き、全て科目を選択科目とし、学生の目指すべき方向性に即した履修が可能となるように設置している」と説明しているが、「設置の趣旨等を記載した書類（資料）」の資料9で示された「履修モデル」は1年次入学者と3年次編入学者のそれぞれ1つの履修モデルしか示されていないため、どのようにして、「学生の目指すべき方向性に即し」つつ、ディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力等を確実に修得させるのか判然としない。このため、授業科目について必修・選択の別を適切に設定するなどにより、ディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力等の修得を確実に担保した上で、学生の目指すべき方向性を踏まえた履修モデルを複数提示するなど、ディプロマ・ポリシーに整合した体系的な教育課程が適切に編成されていることについて、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの関係図やカリキュラムマップ等の図や表を用いて明確かつ具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。 是正事項）・・・3
2.	「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.7において、「面接授業のうち専門科目の演習」は、全て本通信課程が行う「オンライン授業」で受講できると説明しており、「通信教育実施方法説明書」では、「オンライン授業」について「対面と同等の指導が可能」と説明している。しかしながら、建築分野の特性を踏まえると、製図や模型などの成果物の微細な部分に及ぶ指導をパソコン上で対面と同等に指導を行うための具体的な方法や工夫などが説明されておらず、「対面と同等の指導が可能」かどうか判断することができない。そのため、面接授業のうち専門科目の演習全てを「オンライン授業」で実施しても「対面と同等の指導が可能」であり、十分な教育効果が得られる授業方法として適切であることについて、明確かつ具体的に説明すること。 （是正事項）・・・6
3.	「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.12 において、「通信授業」の科目終末試験及び「メディア授業」の単位修了試験は、「KULeD」を通じて実施する計画であり、なりすまし受験の対策として「『KULeD』を利用する際に必要な ID とパスワード」と「学生証に記載の学生固有のコード」の入力により、「第三者のなりすましを防止する」と説明している。しかしながら、ID 及びパスワード、学生証に記載する学生固有のコードの入力のみでは、真に当該科目の受講生が試験を受験しているかどうかを確認できるのか疑義があることから、不正行為防止対策として十分に機能するとは判断することができない。このため、通信教育課程という特殊性に鑑み、確実に本人が試験を受験していることが担保できる仕組みを講じること。 （是正事項）・・・8
4.	「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.10 において、「令和4年（2022 年）4月から学習支援サービス（有料）を導入した。学習支援サービスは、大阪の大学受験専門塾が行い、申し込みをした学生は、「『通信授業』の課題であるレポートの作成支援、試験の受験対策、学修計画の立て方の指導をオンラインで受けられる」と説明しているが、大学が編成する教育課程における授業科目に係るレポート及び試験の指導は、当該授業の一貫として行われるべきものと考えられる。しかしながら、「大学受験専門塾」がどのような「レポート作成支援」や「試験の受験対策」を実施するのか判然としないことに加えて、授業科目の担当教員や指導補助者が「大学受験専門塾」に対して指揮命令権を有するのか判然としないことから、本通信教育課程の教育方法として適切であるとは判断することができない。このため、当該「学習支援サービス」が本通信教育課程においてどのような位置づけで設けられているサービスなのかを明確に説明しつつ、「大学受験専門塾」が行う学習支援の具体的な内容や「大学受験専門塾」に対する指揮命令権を明らかにすることにより、本通信教育課程における教育方法が適切であることについて明確にすること。 （改善事項）・・・12
5.	「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.13 における入学者選抜の説明によれば、「アドミッション・ポリシーで示した本課程における人材育成の目的を理解し、本学での学修意欲を入学動機とすることを明示した書類を提出させ、審査する」ことが本通信教育課程における選抜方法であると見受けられる。一方で、「設置の趣旨等を記載した書類（資料）」の資料3で示されたアドミッション・ポリシーでは、「本学での学修意欲を入学動機とすること」は掲げられておらず、アドミッション・ポリシーと入学者選抜方法が整合しているのか疑義がある。また、アドミッション・ポリシーとして「1. 建築関連分野に対して興味・関心を持ち、自ら学ぶことができる基礎学力を修得している人」を掲げているが、具体的にどのような「基礎学力」を求めているのか判然とせず、「本学での学修意欲を入学動機とすることを明示した書類」から適切に評価・判定

	できるのか疑義がある。このため、アドミッション・ポリシーに掲げる受験生に求める学習成果を具体的にどの方法により、何を評価・判定するのかについて明確かつ具体的に説明するとともに、アドミッション・ポリシーに整合した選抜方法に適切に改めること。（是正事項）・・・13
6.	審査意見9のとおり、本通信教育課程の入学の時期が判然としないが、本課程への入学を志願しようとする者の予見可能性を担保した公平・公正な選抜が行われるよう、複数の入学時期を設ける場合には、それぞれの募集人員を明示すること。（改善事項）・・・14
7.	「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」において、本通信教育課程が行う「メディア授業」については、大学設置基準の規定に基づき、「毎回の授業の実施に当たって、指導補助者が教室等以外の場所において学生等に対面することにより、又は当該授業を行う教員若しくは指導補助者が当該授業の終了後すみやかにインターネットその他の適切な方法を利用することにより、設問解答、添削指導、質疑応答等による十分な指導を併せ行う」必要があるが、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.8によれば、「KULeD」のディスカッションルーム機能を活用し、「学生と教員がテキストにより意見交換ができる」環境は整備されている説明はあるものの、入学定員 100 名（3年次編入学定員 500 名）の規模の学生に対して、十分な指導を併せ行う体制の説明が見受けられない。また、質問対応については「学修指導員が対応できる質問は、学修指導員から回答し、それ以外の質問については、各科目の担当教員が回答する」と説明しているが、学修指導員を何名配置するのか説明が見受けられないため十分な指導を併せ行える体制が十分に整備されているとは判断できない。このため、本課程の定員規模を踏まえ、1授業当たり想定される質問等の件数をどの程度見込んでいるのか明示しつつ、配置する学修指導員の人数を明らかにするとともに、十分な指導を併せ行える教育研究実施組織が適切に整備されていることについて、明確かつ具体的に説明すること。（是正事項）・・・16
8.	「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.11 において、本通信教育課程が行う「面接授業」及び「オンライン授業」で実施する演習科目の教員の配置基準は、「個別指導がいる科目については学生 20 人につき指導者1人」と説明しているが、例えば、授業科目「卒業ゼミナール」については、必修科目に位置づけられていることから1学年 600 人の受講生が想定されるため、当該教員配置基準に基づけば 30 人の教員の配置が必要となる。しかしながら、同科目の担当教員は8人とされており、本学が定める教員配置基準に基づいた適切な体制が整備されているのか疑義がある。このため、本学が想定する「個別指導がいる科目」を明らかにした上で、当該科目の最大受講者数の見込みを踏まえた十分な指導を行うことができる教育研究実施組織体制が適切に整備されていることについて、明確かつ具体的に説明すること（是正事項）・・・18
9.	学校教育法施行規則第 163 条第2項において「大学は・・・学期の区分に従い、学生を入学させ及び卒業させることができる」と規定されており、本学の学期については、「近畿大学学則」第8条に規定のとおり、4月1日から9月20日までを前期、9月21日から3月31日までを後期としている。一方で、「近畿大学建築学部建築学科（通信教育課程）規程」第 18 条において入学の時期を「原則として4月及び 10 月とする。ただし、随時入学を許可する」と規定していることから、学期の区分に従わずに「随時入学を許可する」ものと見受けられることについては、学校教育法施行規則第 163 条第2項の規定に照らして、不適切である。このため、入学及び卒業の時期については学期の区分に従うよう、適切に改めること。また、申請書類全般にわたり、「随時入学を許可する」ことを説明している箇所について適切に改めること。（是正事項）・・・19
10.	「学生の確保の見通し等を記載した書類（本文）」p.4において、本通信教育課程が主に対象とする入学者は、建築分野を既に学び、建築業界で社会人経験のある者を対象としており、1年次入学定員は 100 人、3年次編入学定員は 500 人に設定しているように見受けられる。しかしながら、同書類 p.15 において、本課程と類似する競合校として挙げられた大学が、本課程と同じく1年次入学定員 100 名に設定しているところ、近年継続的に未充足状況であることを踏まえながらも、競合校と「同等の 100 人が妥当であると判断した」と説明していることについては、定員設定の妥当性に懸念がある。さらに「実務が忙しく通学できない潜在的需要者を、通信課程という学びやすい教育環境の提供によって掘り起こすことができる」としていることについては、明確な説明がなされていない。したがって、1年次入学者の確保の見通しを明確にし、定員設定の妥当性及び学生確保の見通しの説明を充実させること。（改善事項）・・・23

（是正事項）建築学部建築学科（通信教育課程）

1.「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.8において、「本課程の専門科目については、卒業ゼミナールを除き、全て科目を選択科目とし、学生の目指すべき方向性に即した履修が可能となるように設置している」と説明しているが、「設置の趣旨等を記載した書類（資料）」の資料9で示された「履修モデル」は1年次入学者と3年次編入学者のそれぞれ1つの履修モデルしか示されていないため、どのようにして、「学生の目指すべき方向性に即し」つつ、ディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力等を確実に修得させるのか判然としない。このため、授業科目について必修・選択の別を適切に設定するなどにより、ディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力等の修得を確実に担保した上で、学生の目指すべき方向性を踏まえた履修モデルを複数提示するなど、ディプロマ・ポリシーに整合した体系的な教育課程が適切に編成されていることについて、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの関係図やカリキュラムマップ等の図や表を用いて明確かつ具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

（対応）

3 年次編入学者のディプロマ・ポリシーと養成する人物像の関係を示す資料を追加する【「設置の趣旨等を記載した書類（資料）」10 ページ・11 ページ】。また、1年次入学者の履修モデルは 1 つだが、3 年次編入学者については、複数の履修モデルがあることから、3 つの履修モデルを追加する。さらに、履修モデルごとにディプロマ・ポリシーとの関係性を示し、いずれにおいても、ディプロマ・ポリシーに沿った体系的な学びが提供されることを示す【同 12 ページ～19 ページ】。

なお、想定される履修モデルは、以下のとおりである。

①1 年次入学者 【「設置の趣旨等を記載した書類（資料）」 12 ページ】

1 年次入学者の履修モデルは 1 つである。卒業するためには、専門科目 100 単位のうち、94 単位の取得が必要となる。1 年次入学者の総合科目・外国語科目については複数の科目の中から個人が目指す人物像に即した科目を修得することができる。次に専門科目については、建築学を基礎から学ぶ一つの体系的な構成となっている。以上の科目構成から卒業と同時にディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力等を満たすことができる。

3 年次編入学者については、以下3つの履修モデルを想定している。

①専門基礎科目充実型 【同 14 ページ】

専門基礎科目は、建築学を学ぶ上で基礎的な内容を網羅した専門領域である。一級建築士の受験資格を取得するための科目とも一致している。既卒の大学で修得した内容から、最大 60 単位が認定されることから、卒業に必要な単位数は 68 単位以上となる。専門基礎科科目の単位数は 68 単位となり、概ね専門基礎科目を履修することで卒業単位を満たすことができる。なお、1 級建築士の受験資格は、専門基礎科目の中から 60 単位以上の修得が必要となる。専門基礎科目を履修することにより、ディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力等を満たすことができる。

②複合専門科目充実型 【同 16 ページ】

建築系の専門学校を卒業し、本学に編入した学生は、既に1級建築士の受験資格を有している場合がある。一定の建築学の知識を有する学生については、複合専門科目を中心としつつも、専門基礎科目から苦手な科目などを選択して学び直すことにより、より深い理解へと繋がる。複合選択科目を横断的に取得することにより、ディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力等を満たすことができる。

③設計演習充実型 【同 18 ページ】

建築の設計に強い関心をもち、一級建築士という資格にこだわる事なく、専門の学びを深めたい人は、設計演習及び関連する建築計画科目を受講することにより、ディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力等を満たすことができる。

また、履修モデルに対する履修指導の方法の記載が不足していたため、「(2)履修指導方法(p.8)」に追記する。具体的には、通信教育の実施を担う通信教育部は、4 月と 10 月に全国に在籍する学生に対して、新入生オリエンテーションを開催する。さらに、Web 学修相談会を年間で複数回開催し、学修計画の立て方やレポートの書き方などの学修方法について説明する。個別の相談希望者には、事務職員がオンラインで履修相談に応じる。また、通信教育部の事務運営を担う通信教育部学生センター事務職員が、日々の履修相談等にもチャットボット、メール、電話や対面にて対応する。

履修モデルについては、入学前の履修指導及び入学後の履修相談で提示する。履修指導は、通信教育課程の特性に鑑み、動画の視聴を予定している。具体的には、履修モデルを紹介し、授業科目を選ぶポイントを

示した動画を作成し、入学説明会や HP で出願者に向けて視聴を促す。面接授業科目については、入学後に履修登録を行うことから、Web で実施する新入生オリエンテーションで詳しく解説する。そして、次の学年で、どの科目を履修すればよいかを解説する動画をポータルサイト KULeD に掲載し、学生に対しては、履修登録前に視聴して、不明点があれば、通信教育部学生センターにメールや電話で問い合わせるように周知する。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（本文）（4 ページ）

新	旧
そして、ディプロマ・ポリシー4の建築学の専門知識・技術にもとづいた創造的能力に対しては、建築デザイン演習3・4や卒業ゼミナールといった実践的な学修を通して学んでいく体制を整備している。なお、ディプロマ・ポリシーと養成する人物像の関係は【資料 5-1 及び 5-2】のとおりである。ここでは、1 年次入学者【資料 5-1】と 3 年次編入学者【資料 5-2】の関係図を示している。さらに【資料 5-1 及び 5-2】は、後述する 4 パターンの履修モデル【資料 6-1～6-4】と対応している。	そして、ディプロマ・ポリシー4の建築学の専門知識・技術にもとづいた創造的能力に対しては、建築デザイン演習3・4や卒業ゼミナールといった実践的な学修を通して学んでいく体制を整備している。なお、ディプロマ・ポリシーと養成する人物像の関係は【資料 5】のとおりである。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（9 ページ）

新	旧
2.学生に対しては、入学時に履修方法や各種手続き方法等を記載した補助教材である「学習の友」を配付し、カリキュラム、カリキュラムツリー、履修モデル【資料 6-1～6-4】を提示する。履修モデルの概要を以下に示す。 想定される履修モデル ①1 年次入学者【資料 6-1】 1 年次入学者の履修モデルは 1 つである。卒業するためには、専門科目 100 単位のうち、94 単位の取得が必要となる。1 年次入学者の総合科目・外国語科目については複数の科目の中から個人が目指す人物像に即した科目を修得することができる。次に専門科目については、建築学を基礎から学ぶ一つの体系的な構成となっている。以上の科目構成から卒業と同時にディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力等を満たすことができる ②3 年次編入学者 専門基礎科目充実型【資料 6-2】 専門基礎科目は、建築学を学ぶ上での基礎的な内容を網羅した専門領域である。一級建築士の受験資格を取得するための科目とも一致している。専門基礎科目の単位数は 68 単位となり、概ね専門基礎科目を履修することで卒業単位を満たすことができる。専門基礎科目を履修することにより、設定している 4 つのディプロマ・ポリシーを満たすことができる。 ③3 年次編入学者 複合専門科目充実型 【資料 6-3】	2.学生に対しては、入学時に履修方法や各種手続き方法等を記載した補助教材である「学習の友」を配付し、カリキュラム、カリキュラムツリー、履修モデル【資料 9】を提示する。

建築系の専門学校を卒業し、本学に編入した学生は既に1級建築士の受験資格を有している場合がある。一定の建築学の知識を有する学生に対しては、複合専門科目を中心としつつも、専門基礎科目から苦手な科目などを選択し、学び直すことによりより深い理解へと繋がる。複合選択科目を横断的に取得することにより、ディプロマ・ポリシーにて設定している全ての項目を満たすことができる。 ④3 年次編入学者　設計演習充実型【資料 6-4】 建築の設計に強い関心をもち、一級建築士という資格にこだわる事なく、専門の学びを深めたい人向けとして、設計演習および関連する建築計画科目を受講することにより、全てのディプロマ・ポリシーを満たすことができる。 履修指導は、履修モデルと履修登録について解説する動画を作成し、視聴を促す。通信教育の実施を担う通信教育部は、全国に在籍する学生に対して、新入生オリエンテーションを 4 月と 10 月に開催し、さらに、Web 学修相談会を	通信教育の実施を担う通信教育部は、全国に在籍する学生に対して、Web 学修相談会を

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（8 ページ）

新	旧
(2)履修指導方法 全ての授業科目についてシラバスを作成し、授業の概要、ディプロマ・ポリシー、到達目標、授業計画、成績評価方法、教科書、授業時間外学修の内容、履修モデル【資料 6-1～6-4】を学生に明示する。シラバスは WEB にて公開し、学生はいつでも閲覧できる。 また、通信教育の実施を担う通信教育部は、4 月と 10 月に全国に在籍する学生に対して、新入生オリエンテーションを開催する。さらに、Web 学修相談会を年間で複数回開催し、学修計画の立て方やレポートの書き方などの学修方法について説明する。個別の相談希望者には、事務職員がオンラインで履修相談に応じる。また、通信教育部の事務運営を担う通信教育部学生センター事務職員が、日々の履修相談等にもチャットボット、メール、電話や対面にて対応する。 履修モデルについては、入学前の履修指導及び入学後の履修相談で提示する。履修指導は、通信教育課程の特性に鑑み、動画の視聴を予定している。具体的には、履修モデルを紹介し、授業科目を選ぶポイントを示した動画を作成し、入学説明会や HP で出願者に向けて視聴を促す。面接授業科目については、入学後に履修登録を行うことから、Web で実施する新入生オリエンテーションで詳しく解説する。そして、次の学年で、どの科目を履修すれば	(2)履修指導方法 全ての授業科目についてシラバスを作成し、授業の概要、ディプロマ・ポリシー、到達目標、授業計画、成績評価方法、教科書、授業時間外学修の内容、履修モデル【資料 9】を学生に明示する。シラバスは WEB にて公開し、学生はいつでも閲覧できる。

よいかを解説する動画をポータルサイトKULeDに掲載し、学生に対しては、履修登録前に視聴して、不明点があれば、通信教育部学生センターにメールや電話で問い合わせるように周知する。	

（是正事項）建築学部建築学科（通信教育課程）

2.「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.7において、「面接授業のうち専門科目の演習」は、全て本通信課程が行う「オンライン授業」で受講できると説明しており、「通信教育実施方法説明書」では、「オンライン授業」について「対面と同等の指導が可能」と説明している。しかしながら、建築分野の特性を踏まえると、製図や模型などの成果物の微細な部分に及ぶ指導をパソコン上で対面と同等に指導を行うための具体的な方法や工夫などが説明されておらず、「対面と同等の指導が可能」かどうか判断することができない。そのため、面接授業のうち専門科目の演習全てを「オンライン授業」で実施しても「対面と同等の指導が可能」であり、十分な教育効果が得られる授業方法として適切であることについて、明確かつ具体的に説明すること。

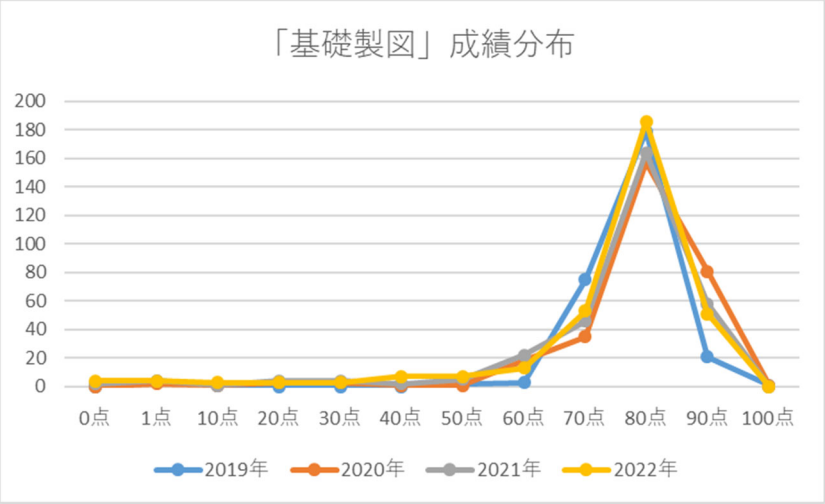
（対応）

建築学分野の特性である製図や模型製作などに関して、対面と同等の教育効果をオンラインでも保障できるかについては、令和2年（2020年）の新型コロナウイルス感染症の拡大期に、本学建築学部（通学課程）で実施したオンライン授業の内容及びその効果について、「（4）面接授業・「オンライン授業」の実施方法及び体制（P.13）」に補記する。具体的には、以下のとおりである。

オンラインでの指導については、Zoomなどの遠隔会議システムを活用し、個別に指導を行う。また、指導の様子については、他の学生も視聴できる仕組みを採用することで、より学修の効果が高まる。具体的には、教員がオンライン上で図面と模型の作成方法等について説明を行い、その後、学生が実際に図面や模型の制作を行う。学生は成果物をスマートフォン等で図面及び模型を撮影する。図面の撮影については、撮影時に使用するアプリケーション、撮影方法を説明し、図面の細部までが撮影されるように指導する。模型の写真については、外観、内観の写真を複数枚にわたり撮影し、模型の全体像がわかる資料とする（概ね外観、内観を 10 カット以上）。次に、これらの細部までを撮影した図面と、複数枚の模型写真を専用のアプリケーション（Google Classroom を予定）で提出する。その上で、学生もしくは教員が、提出物を Zoom 上で画面共有し、教員からのリアルタイムの指導を受ける。教員は図面を拡大、縮小しながら、または、同時に複数枚の模型資料を参照しながら、オンライン上で説明を行う。図面については、タブレット端末のペンツールを用いて詳細な指導を行う。このような方法をとることにより、対面授業と同等の指導が可能である。

これらの仕組みは、令和2年度(2020年度)から令和3年度(2021年度)のコロナ禍にかけて、通学課程の授業で構築してきたものであり、検証・改善も行ってきており、十分な教育の質が確保できる。なお、本学通学課程における、令和元年度（2019年度）から令和4年度（2022年度）の基礎製図の成績分布を【グラフ1】に示す。令和元年度（2019年度）と令和4年度（2022年度）は対面、令和2年度（2020年度）と令和3年度（2021年度）はオンラインで実施した。シラバスのとおり、授業方法は異なるが、授業内容については、大きく変わらない【「設置の趣旨等を記載した書類（資料）」 20ページ～43ページ】。授業方法は異なっても、学生は同等の成績評価を得ており、この結果から、オンラインでも対面と同等の教育の質が保障できると言える。なお、通学課程において、基礎製図は 1 年生前期の科目であり、図面の読み書きに必要な技術と能力を養う「建築図面のリテラシーの基礎」的な授業で、学生が理解できるまで少人数制で丁寧な指導を行っているため、学生ごとの学修状況に関わらず、授業方法の違いによる影響のみを抽出しやすいと考えている。

【グラフ 1　本学建築学部（通学課程）「基礎製図」の成績分布】



（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（13 ページ）

新	旧
オンラインでの指導については、Zoom などの遠隔会議システムを活用し、個別に指導を行う。また、指導の様子については、他の学生も視聴できる仕組みを採用することで、より学修の効果が高まる。具体的には、教員がオンライン上で図面と模型の作成方法等について説明を行い、その後、学生が実際に図面や模型の制作を行う。学生は成果物をスマートフォン等で図面及び模型を撮影する。図面の撮影については、撮影時に使用するアプリケーション、撮影方法を説明し、図面の細部までを撮影するように指導する。模型の写真については、外観、内観の写真を複数枚にわたり撮影し、模型の全体像がわかる資料とする（概ね外観、内観を 10 カット以上）。次に、これらの細部までを撮影した図面と、複数枚の模型写真を専用のアプリケーション（Google Classroom を予定）で提出する。その上で、学生もしくは教員が提出物を Zoom 上で画面共有し、教員からリアルタイムの指導を受ける。教員は図面を拡大、縮小しながら、または、同時に複数枚の模型資料を参照しながら、オンライン上で説明を行う。図面については、タブレット端末のペンツールを用いて詳細な指導を行う。このような方法をとることにより、対面授業と同等の指導が可能である。 　これらの方法は、実際にコロナ禍において、通学課程の建築学部での実績がある。【資料 13】に通学課程の設計演習にあたる「基礎製図」のシラバスを示す。当該授業は、令和元年度（2019 年度）、令和 4 年度（2022 年度）は対面で、令和 2 年度（2020 年度）、令和 3 年度（2021 年度）はオンラインで実施されたが、授業内容はほぼ同様であった。グラフ 1 に示すように、対面で実施された年度と、オンライン上で実施された年度の成績分布は、ほぼ変わらなかっ	オンラインでの指導については、Zoom などの遠隔会議システムを活用し、個別に指導を行う。また、指導の様子については、他の学生も視聴できる仕組みを採用することで、より学修の効果が高まる。これらの 仕組みは、令和 2 年度(2020 年度)から令和 3 年度(2021 年度)のコロナ禍にかけて、通学課程の授業で構築してきたものであり、検証・改善も行ってきており、十分な教育の質が確保できる。

た。このことから、学生は対面又はオンラインでも、同等の学修成果を得ており、オンラインでも対面と同等の教育の質が保障できるといえる。なお、通学課程において、基礎製図は１年生前期の科目であり、図面の読み書きに必要な技術と能力を養う「建築図面のリテラシーの基礎」的な授業として、学生が理解できるまで少人数制で丁寧な指導を行っているため、それまでの学修状況と関係なく新型コロナウイルスの影響のみを抽出しやすいと考えている。 以上の事から、通信教育でも十分な学修の質を確保することができると考えている。	

（是正事項）建築学部建築学科（通信教育課程）

3.「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.12 において、「通信授業」の科目終末試験及び「メディア授業」の単位修了試験は、「KULeD」を通じて実施する計画であり、なりすまし受験の対策として「『KULeD』を利用する際に必要な ID とパスワード」と「学生証に記載の学生固有のコード」の入力により、「第三者のなりすましを防止する」と説明している。しかしながら、ID 及びパスワード、学生証に記載する学生固有のコードの入力のみでは、真に当該科目の受講生が試験を受験しているかどうかを確認できるのか疑義があることから、不正行為防止対策として十分に機能するとは判断することができない。このため、通信教育課程という特殊性に鑑み、確実に本人が試験を受験していることが担保できる仕組みを講じること。

（対応）

審査意見を踏まえ、確実に本人が試験を受験していることを担保するため、「KULeD」へのログインに際して、ID とパスワードによる認証に加え、学生が個々に事前登録した FIDO 認証デバイスを用いた生体情報による本人確認およびカメラでの本人確認を「（8）本学独自のポータルサイト「KULeD（クレド）」（p.15）」に補記する。具体的には、以下のとおりである。

公平・公正な評価を行うためには、「通信授業」の科目終末試験に加えて、レポートの提出、「メディア授業」の単位試験受験に加えて、メディア授業の視聴においても、なりすまし防止の措置を講じる必要があり、KULeD ログイン時に、スマートフォン等の FIDO 認証デバイスを用いた指紋や顔といった生体情報による認証を追加する。携帯電話の名義を人に譲渡することは、携帯電話不正利用防止法で法律上禁止されており、また、心理的にも他者への貸出が極めて困難だと想定されることから、抑止効果があると考えている。

学生は、入学時に FIDO 認証デバイスを登録する。KULeD にアクセスする際、事前登録された FIDO 認証デバイスに本人確認リクエストが送られる。生体情報により、本人確認が完了すれば、KULeD へのログインが認められる。FIDO 認証デバイスを所有していないと申し出があった場合は、学生が所持しているスマートフォンを用いたコードジェネレーターアプリによる本人認証方法を案内する。コードジェネレーターに表示されるコードの有効期限は 30 秒とする。さらに、スマートフォンを所有していないと申し出があった場合は、学生が保有するメールアドレスに送信されるコードによるログイン方法を案内する。メールアドレスに送られたコードの有効期限は 5 分間とする。

特に「通信授業」の科目終末試験の申込時と受験時、「メディア授業」の単位試験受験時には、「KULeD」に生体認証を用いたログイン(又はコードジェネレーターアプリ、メールアドレスに送信されたコード)した上で、学生証に記載の学生固有のコードを入力させることで、第三者のなりすましを防止する。

さらに、「通信授業」の科目終末試験実施時には、オンライン会議システムを活用したリアルタイムでの試験監督を実施する。学生は受験当日、予め大学から共有された URL によってオンライン会議に参加した状態で受験する。受験中は PC の Web カメラやタブレット等のカメラをオンにした状態で受験し、大学は予め登録しておいた学生の顔写真と照合を行う。

学生が個々に任意のタイミングで受験することができる「メディア授業」の単位修了試験についても、オンライン会議システムを活用した録画データによる試験監督を実施する。学生は受験時、予め大学から共有されている日別に指定された URL によってオンライン会議に参加した状態で受験する。オンライン会議へ参加と同時に録画が始まる設定を施すことで、受験時の録画データが大学のサーバーに保存される。学生は受験中、PC の Web カメラやタブレット等のカメラをオンにした状態で受験し、大学は翌営業日に予め登録しておいた学生の顔

写真と照合を行う。
　これら試験監督の体制については、一時的な措置とし、予め登録しておいた顔写真と、PC の Web カメラやタブレット等のカメラを使用して撮影する顔写真とを照合する機能の KULeD への早期実装を検討する。
　また、本学の「通信授業」の科目終末試験、「メディア授業」の単位修了試験においては、「持込み可」とすることを想定している。ただし、試験の問題は、資料等を一瞥して容易に正解を導き出せるものとせず、受験者が講義内容を充分に理解した上でなければ解答できないような設問とする。
　なお、「通信授業」の科目終末試験、「メディア授業」の単位修了試験は、いずれも、コピー&ペーストをシステムで制御しており、自身で回答を入力する必要がある。SNS 等で不正に問題を共有したとしても、制限時間内に完答するのは難しい仕様としている。さらに、「メディア授業」の単位修了試験は、試験期間が 1 週間あるため、多くのパターンの問題を用意したうえで、ランダムに出題することで、問題流出を防止する対策をとっている。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（本文）（15 ページ）

新	旧
学生証・身分証の写しを提出するよう求めている。 「KULeD」ログイン時に、スマートフォン等の FIDO 認証デバイスを用いた指紋や顔といった生体情報による認証を追加する。携帯電話の名義を人に譲渡することは、携帯電話不正利用防止法で法律上禁止されており、また、心理的にも他者への貸出が極めて困難だと想定されることから、抑止効果があると考えている。 　学生は、入学時に FIDO 認証デバイスを登録する。「KULeD」にアクセスする際、事前登録された FIDO 認証デバイスに本人確認リクエストが送られる。生体情報により、本人確認が完了すれば、「KULeD」へのログインが認められる。FIDO 認証デバイスを所有していないと申し出があった場合は、学生が所持しているスマートフォンを用いたコードジェネレーターアプリによる本人認証方法を案内する。コードジェネレーターに表示されるコードの有効期限は 30 秒とする。さらに、スマートフォンを所有していないと申し出があった場合は、学生が保有するメールアドレスに送信されるコードによるログイン方法を案内する。メールアドレスに送られたコードの有効期限は 5 分間とする。 　特に「通信授業」の科目終末試験の申込時と受験時、「メディア授業」の単位試験受験時には、「KULeD」に生体認証を用いたログイン(又はコードジェネレーターアプリ、メールアドレスに送信されたコード)した上で、学生証に記載の学生固有のコードを入力させることで、第三者のなりすましを防止する。 　さらに、「通信授業」の科目終末試験実施時には、オンライン会議システムを活用したリアルタイムでの試験監督を実施する。学生は受験当日、予め大学から共有された URL によってオンライン会議に参加した状態で受験する。受験中は PC の Web カメラやタブレット等のカメラをオンにした状態で受験し、大学は予め登録しておいた学生の顔写真と照合を行う。	学生証・身分証の写しを提出するよう求めている。 なお、「通信授業」の科目終末試験の申込時と受験時、「メディア授業」の単位試験受験時には、いずれも ID・パスワードで「KULeD」にログインした上で、学生証に記載の学生固有のコードを入力させることで、第三者のなりすましを防止する。

学生が個々に任意のタイミングで受験することができる「メディア授業」の単位修了試験についても、オンライン会議システムを活用した録画データによる試験監督を実施する。学生は受験時、予め大学から共有されている日別に指定された URL によってオンライン会議に参加した状態で受験する。オンライン会議へ参加と同時に録画が始まる設定を施すことで、受験時の録画データが大学のサーバーに保存される。学生は受験中、PC の Web カメラやタブレット等のカメラをオンにした状態で受験し、大学は翌営業日に予め登録しておいた学生の顔写真と照合を行う。 これら試験監督の体制については、一時的な措置とし、予め登録しておいた顔写真と、PC の Web カメラやタブレット等のカメラを使用して撮影する顔写真とを照合する機能の KULeD への早期実装を検討する。 また、本学の「通信授業」の科目終末試験、「メディア授業」の単位修了試験においては、「持込み可」とすることを想定している。ただし、試験の問題は、資料等を一瞥して容易に正解を導き出せるものとせず、受験者が講義内容を充分に理解した上でなければ解答できないような設問とする。 なお、「通信授業」の科目終末試験、	また、「通信授業」の科目終末試験、

（新旧対照表）通信教育実施方法説明書（3 ページ）

新	旧
印刷教材授業の実施計画 試験の実施方法等 科目終末試験は、 （省略） 申請書とともに学生証・身分証の写しを提出するよう求めている。 KULeD ログイン時に、スマートフォン等の FIDO 認証デバイスを用いた指紋や顔といった生体情報による認証を追加する。携帯電話の名義を人に譲渡することは、携帯電話不正利用防止法で法律上禁止されており、また、心理的にも他者への貸出が極めて困難だと想定されることから、抑止効果があると考えている。 学生は、入学時に FIDO 認証デバイスを登録する。KULeD にアクセスする際、事前登録された FIDO 認証デバイスに本人確認リクエストが送られる。生体情報により、本人確認が完了すれば、KULeD へのログインが認められる。FIDO 認証デバイスを所有していないと申し出があった場合は、学生が所持しているスマートフォンを用いたコードジェネレーターアプリによる本人認証方法を案内する。コードジェネレーターに表示されるコードの有効期限	印刷教材授業の実施計画 試験の実施方法等 科目終末試験は、 （省略） 申請書とともに学生証・身分証の写しを提出するよう求めている。 試験の申込時と受験時には、いずれも ID・パスワードで「KULeD」にログインした上で、

は 30 秒とする。さらに、スマートフォンを所有していないと申し出があった場合は、学生が保有するメールアドレスに送信されるコードによるログイン方法を案内する。メールアドレスに送られたコードの有効期限は 5 分間とする。 　試験の申込時と受験時には、「KULeD」に生体認証を用いたログイン(又はコードジェネレーターアプリ、メールアドレスに送信されたコード)した上で、学生証に記載の学生固有のコードを入力させることで、第三者のなりすましを防止する。 　科目終末試験実施時には、オンライン会議システムを活用したリアルタイムでの試験監督を実施する。学生は受験当日、予め大学から共有された URL によってオンライン会議に参加した状態で受験する。受験中は PC の Web カメラやタブレット等のカメラをオンにした状態で受験し、大学は予め登録しておいた学生の顔写真と照合を行う。 　この試験監督の体制については、一時的な措置とし、予め登録しておいた顔写真と、PC の Web カメラやタブレット等のカメラを使用して撮影する顔写真とを照合する機能の KULeD への早期実装を検討する。	学生証に記載の学生固有のコードを入力させることで、第三者のなりすましを防止する。
また、コピー&ペーストをシステムで制御しており、自身で回答を入力する必要がある。SNS 等で不正に問題を共有したとしても、制限時間内に完答するのは難しい仕様としている。 　試験では、テキスト等の資料を「持込み可」とすることを想定している。ただし、試験の問題は、資料等を一瞥して容易に正解を導き出せるものとせず、受験者が講義内容を充分に理解した上でなければ解答できないような設問とする。	また、コピー&ペーストをシステムで制御しており、自身で回答を入力する必要がある。SNS 等で不正に問題を共有したとしても、制限時間内に完答するのは難しい仕様としている。

(新旧対照表)通信教育実施方法説明書(4 ページ)

新	旧
メディア利用授業の実施計画 試験の実施方法等 「メディア授業」では、受講期間の最後の 1 週間の内、学生が希望する時間帯で 60 分の単位修了試験を受験する。受験時に、ID・パスワードと生体認証等の二段階認証で「KULeD」にログインした上で、学生証に記載の学生固有のコードを入力させることに加え、オンライン会議システムを活用した録画データによる試験監督を実施する。学生は受験時、予め大学から共有されている日別に指定された URL によってオンライン会議に参加した状態で受験する。オンライン会議へ参加と同時に録画が始まる設定を施すことで、受験時の録画データが大学のサーバーに	メディア利用授業の実施計画 試験の実施方法等 「メディア授業」では、受講期間の最後の 1 週間の内、学生が希望する時間帯で 60 分の単位修了試験を受験する。受験時に、ID・パスワードで「KULeD」にログインした上で、学生証に記載の学生固有のコードを入力させることで、

保存される。学生は受験中、PC の Web カメラやタブレット等のカメラをオンにした状態で受験し、大学は翌営業日に予め登録しておいた学生の顔写真と照合を行う。 　この試験監督の体制については、一時的な措置とし、予め登録しておいた顔写真と、PC の Web カメラやタブレット等のカメラを使用して撮影する顔写真とを照合する機能の KULeD への早期実装を検討する。 このような対策により、第三者のなりすましを防止する。 （省略） なお、試験では、テキスト等の資料を「持込み可」とすることを想定している。ただし、試験の問題は、資料等を一瞥して容易に正解を導き出せるものとせず、受験者が講義内容を充分に理解した上でなければ解答できないような設問とする。	第三者のなりすましを防止する。

（改善事項）建築学部建築学科（通信教育課程）

4.「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.10 において、「令和4年（2022 年）4月から学習支援サービス（有料）を導入した。学習支援サービスは、大阪の大学受験専門塾が行い、申し込みをした学生は、「『通信授業』の課題であるレポートの作成支援、試験の受験対策、学修計画の立て方の指導をオンラインで受けられる」と説明しているが、大学が編成する教育課程における授業科目に係るレポート及び試験の指導は、当該授業の一貫として行われるべきものと考えられる。しかしながら、「大学受験専門塾」がどのような「レポート作成支援」や「試験の受験対策」を実施するのか判然としないことに加えて、授業科目の担当教員や指導補助者が「大学受験専門塾」に対して指揮命令権を有するのか判然としないことから、本通信教育課程の教育方法として適切であるとは判断することができない。このため、当該「学習支援サービス」が本通信教育課程においてどのような位置づけで設けられているサービスなのかを明確に説明しつつ、「大学受験専門塾」が行う学習支援の具体的な内容や「大学受験専門塾」に対する指揮命令権を明らかにすることにより、本通信教育課程における教育方法が適切であることについて明確にすること。

（対応）
「大学受験専門塾」による「学習支援サービス」は、外部サービスであり、本学が指揮命令権を持つことはなく、教材の提供なども行っていない。加えて、本課程は、「学習支援サービス」の導入は行わない。
そのため、本来、当該記述は「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」「学生の確保の見通し等を記載した書類（本文）」に記載の必要がないため削除する。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（本文）（11 ページ）

新	旧
削除	さらに、学修計画を自分で立てることが難しい学生のために、令和 4 年(2022 年)4 月から学習支援サービス （有料）を導入した。学習支援サービスは、大阪の大学受験専門塾が行い、申し込みをした学生は、「通信授業」の課題であるレポートの作成支援、試験の受験対策、学修計画の立て方の指導をオンラインで受けられる。

（新旧対照表）学生の確保の見通し等を記載した書類（本文）（9 ページ）

新	旧
削除	X. 外部学習支援サービスの活用 通信制大学は、学修計画を自分で立てる必要がある。それが、中途退学率の高さや卒業率の低さを招いている点も否めない。この課題を解消するため、令和 4 年(2022 年)4 月から学習支援サービス(有料)を導入した。学習支援サービスは、大阪の大学受験専門塾が行い、申し込みをした学生は、「通信授業」の課題であるレポートの作成支援、試験の受験対策、学修計画の立て方の指導をオンラインで受けられる。 これが、卒業率の向上、ドロップアウト率の低下につながり、ひいては学生確保につながるものと期待している。

（是正事項）建築学部建築学科（通信教育課程）

5.「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.13 における入学者選抜の説明によれば、「アドミッション・ポリシーで示した本課程における人材育成の目的を理解し、本学での学修意欲を入学動機とすることを明示した書類を提出させ、審査する」ことが本通信教育課程における選抜方法であると見受けられる。一方で、「設置の趣旨等を記載した書類（資料）」の資料3で示されたアドミッション・ポリシーでは、「本学での学修意欲を入学動機とすること」は掲げられておらず、アドミッション・ポリシーと入学者選抜方法が整合しているのか疑義がある。また、アドミッション・ポリシーとして「1. 建築関連分野に対して興味・関心を持ち、自ら学ぶことができる基礎学力を修得している人」を掲げているが、具体的にどのような「基礎学力」を求めているのか判然とせず、「本学での学修意欲を入学動機とすることを明示した書類」から適切に評価・判定できるのか疑義がある。このため、アドミッション・ポリシーに掲げる受験生に求める学習成果を具体的にどの方法により、何を評価・判定するのかについて明確かつ具体的に説明するとともに、アドミッション・ポリシーに整合した選抜方法に適切に改めること。

（対応）

審査意見を受け、アドミッション・ポリシーと入学選抜の方法を再検討した。「学びたいものに学ばせたい」という本学創設者の理念をもとに、本課程で学ぶために必要な基礎学力を「高校卒業程度」と定め、アドミッション・ポリシーを修正するとともに、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」において、アドミッション・ポリシーと入学選抜の関係を説明できていなかった箇所（資料 3（p.6）、資料 8（p.38）、「10. 入学者選抜の概要（p.16）」）を加筆修正する。

アドミッション・ポリシー

（旧）1. 建築関連分野に対して興味・関心を持ち、自ら学ぶことができる基礎学力を修得している人

（新）1. 建築関連分野に対して興味・関心を持ち、かつ、高校卒業程度の学力を修得し自ら学ぶ意欲がある人

アドミッション・ポリシーに整合した選抜方法

書類選考の際は、卒業証明書（3年次編入学の場合は成績証明書）で入学資格を確認する。そして、アドミッション・ポリシーの「1. 建築関連分野に対して興味・関心を持ち、かつ、高校卒業程度の学力を修得し自ら学ぶ意欲がある人」のうち、高校卒業程度の基礎学力を有していることを、1 年次入学の場合は、高等学校の卒業証明書など、3 年次編入学の場合は、卒業した短大、中退した大学などの成績証明書の提出を求め確認する。そして、「建築分野に対して興味・関心を持ち」「自ら学ぶ意欲がある」ことを確認するため、入学志願書に「本課程での学修意欲を入学意欲とすること」「建築分野に対して興味・関心を持ち、自ら意欲を持って学ぶこと」を明示する項目を設ける。アドミッション・ポリシーの「2. 社会における互いの多様な価値観を理解し、これらを尊重することのできる倫理観を持つ人」「3. 地域環境・地球環境との共生の大切さを理解し、社会に貢献できる新たな技

術の創造を目指す人」を満たしていることを判断するために、入学志願書に「本課程の人材育成の目的を理解している」ことを明示する項目を設けて、これらの書類を審査する。審査手順は、通信教育部学生センターが出願書類を確認し、判定の原案を作成し、通信教育部学務委員会の審議を経て、学長・理事長が合否を決定する。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（資料） 資料 3 （6 ページ）
設置の趣旨等を記載した書類（資料） 資料 8 （38 ページ）

新	旧
アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針） （省略） 1. 建築関連分野に対して興味・関心を持ち、かつ、高校卒業程度の学力を修得し自ら学ぶ意欲がある人	アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針） （省略） 1. 建築関連分野に対して興味・関心を持ち、自ら学ぶことができる基礎学力を修得している人

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（本文）（17 ページ）

新	旧
書書類選考の際は、卒業証明書（3年次編入学の場合は成績証明書）で入学資格を確認する。そして、アドミッション・ポリシーの「1. 建築関連分野に対して興味･関心を持ち、かつ、高校卒業程度の学力を修得し自ら学ぶ意欲がある人」のうち、高校卒業程度の基礎学力を有していることを、1 年次入学の場合は、高等学校の卒業証明書など、3 年次編入学の場合は、卒業した短大、中退した大学などの成績証明書の提出を求め確認する。そして、「建築分野に対して興味・関心を持ち」「自ら学ぶ意欲がある」ことを確認するため、入学志願書に「本課程での学修意欲を入学意欲とすること」「建築分野に対して興味・関心を持ち、自ら意欲を持って学ぶこと」を明示する項目を設ける。アドミッション・ポリシーの「2. 社会における互いの多様な価値観を理解し、これらを尊重することのできる倫理観を持つ人」「3. 地域環境・地球環境との共生の大切さを理解し、社会に貢献できる新たな技術の創造を目指す人」を満たしていることを判断するために、入学志願書に「本課程の人材育成の目的を理解している」ことを明示する項目を設けて、これらの書類を審査する。	書類選考の際は、入学資格を確認するとともに、アドミッション・ポリシーで示した本課程における人材育成の目的を理解し、本学での学修意欲を入学動機とすることを明示した書類を提出させ、審査する。

（改善事項）建築学部建築学科（通信教育課程）

6.審査意見9のとおり、本通信教育課程の入学の時期が判然としないが、本課程への入学を志願しようとする者の予見可能性を担保した公平・公正な選抜が行われるよう、複数の入学時期を設ける場合には、それぞれの募集人員を明示すること。

（対応）

「設置の趣旨」のうち「（1）教育課程編成・実施の方針（p.5）」と「10. 入学者選抜の概要（p.16）」について「随時入学を許可している」の説明を改め、4 月及び 10 月入学の募集人員を明記する。各入学期の定員の確保状況

によっては、4 月入学と 10 月入学の募集人員の内訳が変動する可能性があることも明記する。具体的には、以下のとおりである。

入学時期ごとの募集人員は、以下のとおり設定し、入学状況によっては、4 月入学と 10 月入学の募集人員の内訳が変動する可能性があることも内規に定める。また、入学状況によって、4 月入学と 10 月入学の内訳が変動する可能性があること」は、募集要項にも明記して出願希望者に周知し、公平・公正な選抜を実施する。

・1 年次入学（入学定員 100 人）
4 月入学の募集人員を 80 人（入学定員の 80%）
10 月入学の募集人員を 20 人（入学定員の 20%）

・3 年次編入学（入学定員 500 人）
4 月入学の募集人員を 400 人（入学定員の 80%）
10 月入学を 100 人（入学定員の 20%）

なお、各時期の募集人員は、本学法学部（通信教育課程）の入学者数の内訳より判断した。

本学法学部（通信教育課程）入学者数の内訳

年度	入学時期	入学者数	割合
令和 3 年度（2021 年度）	4 月入学	388	78%
	10 月入学	110	22%
	合計	498	100%
令和 4 年度（2022 年度）	4 月入学	417	79%
	10 月入学	109	21%
	合計	526	100%
令和 5 年度（2023 年度）	4 月入学	401	75%
	10 月入学	132	25%
	合計	533	100%

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（本文）（16 ページ）

新	旧
入学の時期は、4 月及び 10 月とし、1 年次入学定員 100 人のうち、4 月の募集人員を 80 人、10 月の募集人員を 20 人、3 年次編入学定員 500 人のうち、4 月入学の募集人員を 400 人、10 月入学の募集人員を 100 人とする。ただし、入学状況によって、4 月入学と 10 月入学の募集人員の内訳が変動する可能性がある。この内容を内規に定め、募集要項にも明記し、4 月入学、10 月入学いずれを希望する入学希望者にも、公平、公正な状況を担保する。入学選考方法は、書面審査を原則とする。	募集人員は、1年次入学 100 人、3 年次編入学 500 人とし、入学選考方法は、書面審査を原則とする。 入学の時期は、原則として 4 月及び 10 月とするが、随時入学を許可する。

（是正事項）建築学部建築学科（通信教育課程）

7.「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」において、本通信教育課程が行う「メディア授業」については、大学設置基準の規定に基づき、「毎回の授業の実施に当たって、指導補助者が教室等以外の場所において学生等に対面することにより、又は当該授業を行う教員若しくは指導補助者が当該授業の終了後すみやかにインターネットその他の適切な方法を利用することにより、設問解答、添削指導、質疑応答等による十分な指導を併せ行う」必要があるが、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.8によれば、「KULeD」のディスカッションルーム機能を活用し、「学生と教員がテキストにより意見交換ができる」環境は整備されている説明はあるものの、入学定員 100 名（3年次編入学定員 500 名）の規模の学生に対して、十分な指導を併せ行う体制の説明が見受けられない。また、質問対応については「学修指導員が対応できる質問は、学修指導員から回答し、それ以外の質問については、各科目の担当教員が回答する」と説明して いるが、学修指導員を何名配置するのか説明が見受けられないため十分な指導を併せ行える体制が十分に整備されているとは判断できない。このため、本課程の定員規模を踏まえ、1授業当たり想定される質問等の件数をどの程度見込んでいるのか明示しつつ、配置する学修指導員の人数を明らかにするとともに、十分な指導を併せ行える教育研究実施組織が適切に整備されていることについて、明確かつ具体的に説明すること。

（対応）

審査意見を踏まえ、1授業当たりに想定される質問等の件数の見込み、配置する学修指導員の人数を明らかにするとともに、十分な指導を行える教育研究実施組織が適切に整備されていることについて説明を行うため、「(2)履修指導方法（p.8） 」及び「(3)教育上の配慮（p.11）」に修正加筆する。具体的には、以下のとおりである。

教員の負担を軽減し、学生の学修を支援するため、学修指導員を配置する。学修指導員は、授業の補助、学修状況に応じて個別に応対するなどの相談対応を行う。教員と学修指導員、通信教育部学生センターは連携して学生に対応し、教員の負荷を軽減できる体制となっている。具体的には、KULeD に寄せられた学生の質問や相談は、まず、学修指導員が確認する。事務的な質問などは、学修指導員が通信教育部学生センターに報告し、通信教育部学生センターが対応する。学修に対する質問や相談は、原則、学修指導員が対応するが、学修指導員で対応しきれない難易度の高い質問については、担当教員にエスカレーションし、担当教員が回答する。このように、学修に関する質問・相談の多くを学修指導員が対応し、事務的な質問については通信教育部学生センターが対応する体制を取ることで、教員の質問対応の負担を軽減する。

通信教育課程の学修ポータルである KULeD には、学生が教員と 1 対 1 で質疑応答できるメンタリングボックスと、受講生全員に回答できるディスカッションルームの 2 機能を実装している。本学法学部（通信教育課程）の学生数は、令和 5 年 5 月 1 日現在で 1,538 人、メディア授業における質問数と受講者数は【「設置の趣旨等を記載した書類（資料）43 ページ」】のとおりである。開講期間（3 ヶ月間）において、科目で平均すると、メンタリングボックスには 12 件程度、ディスカッションルームには 15 件程度の質問が寄せられた。重複する質問は、学修指導員又は教員がディスカッションルームで回答するため、質問件数が抑制される傾向にある。

本課程での質問件数は、理系科目の特性から、法学部の 1.5 倍程度に増えることが予想されるが、これまでの実績をふまえると、開講期間（3 ヶ月間）で、メンタリングボックスの質問が 1 科目につき 18 件程度、ディスカッションルームの質問が 23 件程度と予想される。したがって、1 科目につき 1 名の学習指導員を配置する。このような体制によって、オンデマンド授業でも、学生が質問をしたときにすぐに回答を得ることができる。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（本文） （8 ページ）

新	旧
1. 教員の負担を軽減し、学生の学修を支援するため、学修指導員を配置する。学修指導員は、授業の補助、学修状況に応じて個別に応対するなどの相談対応を行う。教員と学修指導員、通信教育部学生センターは連携して学生に対応し、教員の負荷を軽減できる体制となっている。具体的には、KULeD に寄せられた学生の質問や相談は、まず、学修指導員が確認する。事務的な質問などは、学修指導員が	1.教員の負担を軽減し、かつ学生の学修を支える役割を担う学修指導員を配置し、授業の補助、学修状況に応じて個別に対応する等、相談対応を行う。「KULeD」には「ディスカッションルーム」機能が搭載されており、学生同士もしくは学生と教員がテキストにより意見交換できる。共通する質問については、学生が「ディスカッションルーム」に書き込み、学修指導員が対応できる質問は、学修指導員から回答

通信教育部学生センターに報告し、通信教育部学生センターが対応する。学修に対する質問や相談は、原則、学修指導員が対応するが、学修指導員で対応しきれない難易度の高い質問については、担当教員にエスカレーションし、担当教員が回答する。このように、学修に関する質問・相談の多くを学修指導員が対応し、事務的な質問については通信教育部学生センターが対応する体制を取ることで、教員の質問対応の負担を軽減する。 　通信教育課程の学修ポータルである KULeD には、学生が教員と 1 対 1 で質疑応答できるメンタリングボックスと、受講生全員に回答できるディスカッションルームの 2 機能を実装している。本学法学部（通信教育課程）の学生数は、令和 5 年 5 月 1 日現在で 1,538 人、メディア授業における質問数と受講者数は【資料 10】のとおりである。開講期間（3 ヶ月間）において、科目で平均すると、メンタリングボックスには 12 件程度、ディスカッションルームには 15 件程度の質問が寄せられた。重複する質問は、学修指導員又は教員がディスカッションルームで回答するため、質問件数が抑制される傾向にある。 　本課程での質問件数は、理系科目の特性から、法学部の 1.5 倍程度に増えることが予想されるが、これまでの実績をふまえると、開講期間（3 ヶ月間）で、メンタリングボックスの質問が 1 科目につき 18 件程度、ディスカッションルームの質問が 23 件程度と予想される。したがって、1 科目につき 1 名の学習指導員を配置する。このような体制によって、オンデマンド授業でも、学生が質問をしたときにすぐに回答を得ることができる。 （省略） 　1 科目につき、1 人の学修指導員が配置されることにより、オンデマンド授業でも、学生が質問をしたときにすぐに回答を得ることができる。このようにして、客観的な視点が確保されると	し、それ以外の質問については、各科目の担当教員が回答する。 （省略） これらの仕組みを導入することにより、 客観的な視点が確保されると

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（本文）（11 ページ）

新	旧
本課程は、前述したように、学生の学修を支える役割を担う学修指導員を 1 科目につき 1 人配置し、授業の補助、学修状況に応じて個別に対応する等、相談対応を行う。	本課程は、前述したように、学生の学修を支える役割を担う学修指導員を配置し、授業の補助、学修状況に応じて個別に対応する等、相談対応を行う。

(是正事項)建築学部建築学科(通信教育課程)

8.「設置の趣旨等を記載した書類(本文)」p.11 において、本通信教育課程が行う「面接授業」及び「オンライン授業」で実施する演習科目の教員の配置基準は、「個別指導がいる科目については学生 20 人につき指導者1人」と説明しているが、例えば、授業科目「卒業ゼミナール」については、必修科目に位置づけられていることから1学年 600 人の受講生が想定されるため、当該教員配置基準に基づけば 30 人の教員の配置が必要となる。しかしながら、同科目の担当教員は8人とされており、本学が定める教員配置基準に基づいた適切な体制が整備されているのか疑義がある。このため、本学が想定する「個別指導がいる科目」を明らかにした上で、当該科目の最大受講者数の見込みを踏まえた十分な指導を行うことができる教育研究実施組織体制が適切に整備されていることについて、明確かつ具体的に説明すること。

(対応)

審査意見を踏まえ、本学が定める面接授業又は「オンライン授業」による演習科目について説明し、本学が想定する「個別指導がいる科目」及び教育研究実施組織体制等について加筆修正する。さらに、「面接授業」及び「オンライン授業」で実施する演習科目において担当教員を学生 20 人に 1 人ずつ配置できる根拠を示す。
「(4)面接授業・「オンライン授業」の実施方法及び体制(p.13)」に加筆修正を加える。 具体的には、以下のとおりである。

面接授業又は「オンライン授業」による演習科目は、「建築デザイン基礎演習」、「建築デザイン演習1」、「建築デザイン演習2」、「建築デザイン演習3」、「建築デザイン演習4」、「建築造形演習」及び「卒業ゼミナール」である。各科目の開講予定は【「設置の趣旨等を記載した書類(資料) 44 ページ」】のとおりであり、開講クラス数も同資料に示す。
「建築デザイン基礎演習」、「建築デザイン演習1」、「建築デザイン演習2」、「建築デザイン演習3」、「建築デザイン演習4」、「建築造形演習」の指導は、概ね学生 20 人に対して指導者 1 人を配置できるよう、各科目につき年間 30 クラス(最大受講者数 600 人/年)を開講できるよう教員を配置する。また、同じ月に複数の授業科目を開講する場合も、演習科目の日程が被らないよう時間割を組んでおり、教員が不足することなく開講できる計画としている。
「卒業ゼミナール」については、9 人の教員が担当し、学生はどの教員のゼミにするかを選択することができる。11 回までの講義をオンデマンド授業で受講し、12〜15 回の講義を面接授業又は「オンライン授業」で受講する。面接授業及び「オンライン授業」を各教員が年に 4 クラス開講する。1 クラスの定員は 20 人として、面接授業 2 クラス、「オンライン授業」2クラスとなる。学生は 4 クラスの中から、自身の学修進度や日程の都合に合わせてどのクラスに出席するかを決める。これにより、「卒業ゼミナール」は、最大受講者数 720 人/年を受け入れることができる。
なお、基幹教員の定年は 66 歳であり、本課程の開設 3 年目にあたる令和 9 年度をもって、定年を迎える教員が 1 名いるが、同一の専門分野の基幹教員が別途担当し、前述のとおり年間 30 クラスを開講できるよう教員を配置する。

(新旧対照表)設置の趣旨等を記載した書類(本文)(13 ページ)

新	旧
面接授業又は「オンライン授業」による演習科目は、「建築デザイン基礎演習」、「建築デザイン演習1」、「建築デザイン演習2」、「建築デザイン演習3」、「建築デザイン演習4」、「建築造形演習」及び「卒業ゼミナール」である。建築デザイン基礎演習、建築デザイン演習1、建築デザイン演習2、建築デザイン演習3、建築デザイン演習4、建築造形演習では、 (省略) 「卒業ゼミナール」は、「メディア授業」と面接授業	面接授業又は「オンライン授業」による演習科目は、設計演習及び卒業ゼミナールである。 (省略)

の併用、または「メディア授業」と「オンライン授業」の併用で実施する。 各科目の開講予定は【資料 11】のとおりであり、開講クラス数も同資料に示す。 「建築デザイン基礎演習」、「建築デザイン演習1」、「建築デザイン演習2」、「建築デザイン演習3」、「建築デザイン演習4」、「建築造形演習」の指導は、概ね学生 20 人に対して指導者 1 人を配置できるよう、各科目につき年間 30 クラス(最大受講者数 600 人/年)を開講できる教員を配置する。また、同じ月に複数の授業科目を開講する場合も、演習科目の日程が被らないよう時間割を組んでおり、教員が不足することなく開講できる計画としている。 「卒業ゼミナール」については、9 人の教員が担当し、学生はどの教員のゼミにするかを選択することができる。11 回までの講義を「メディア授業」で受講し、12～15 回の講義を面接授業又は「オンライン授業」で受講する。面接授業及び「オンライン授業」を各教員が年に 4 クラス開講する。1クラスの定員は 20 人として、面接授業 2 クラス、「オンライン授業」2クラスとなる。学生は 4 クラスの中から自身の学修進度や日程の都合に合わせて、どのクラスに出席するかを決める。これにより、「卒業ゼミナール」は、最大受講者数 720 人/年を受け入れることができる。 なお、基幹教員の定年は 66 歳【資料 12】であり、本課程の開設 3 年目にあたる令和 9 年度をもって、定年を迎える教員が 1 名いるが、同一の専門分野の基幹教員が別途担当し、前述のとおり年間 30 クラスを開講できるよう教員を配置する。	

(是正事項)建築学部建築学科(通信教育課程)

9.学校教育法施行規則第 163 条第2項において「大学は･･･学期の区分に従い、学生を入学させ及び卒業させることができる」と規定されており、本学の学期については、「近畿大学学則」第8条に規定のとおり、4月1日から9月20日までを前期、9月21日から3月31日までを後期としている。一方で、「近畿大学建築学部建築学科(通信教育課程)規程」第 18 条において入学の時期を「原則として4月及び 10 月とする。ただし、随時入学を許可する」と規定していることから、学期の区分に従わずに「随時入学を許可する」ものと見受けられることについては、学校教育法施行規則第 163 条第2項の規定に照らして、不適切である。このため、入学及び卒業の時期については学期の区分に従うよう、適切に改めること。また、申請書類全般にわたり、「随時入学を許可する」ことを説明している箇所について適切に改めること。

(対応)

近畿大学学則に通信教育課程の学年・学期に係る定めがなく、本課程の入学時期の区分と不整合が生じていることから、「近畿大学建築学部建築学科(通信教育課程)規程」の「第 2 章 学年」(第 7 条)を削除し、「近畿大学学則」第 8 条の 2 に通信教育課程の学年・学期について規定する。さらに、「近畿大学建築学部建築学科(通信教育課程)規程」第 18 条の「随時入学を許可する」の規定を「入学の時期は、4 月及び 10 月とする。」に改める。

上記の変更に伴い、「随時入学を許可する」と記載している「設置の趣旨等を記載した書類(資料)」の「資料8(p.24, 25)」、「設置の趣旨等を記載した書類(本文)」のうち、「(1)教育課程編成・実施の方針(p.5)」「10. 入学者選抜の概要(p.16)」、「通信教育実施方法説明書」、「学生確保の見通し等を記載した書類(p.5,12)」を正しい記載に改め、「教育課程等の概要」、「シラバス」、「教員名簿」「担当予定授業科目」について、学期に係る記載を加筆修正する。なお、入学時期に関わらず、学生は同様に授業を受けられる体制をとっているため、このたびの規程の変更によるカリキュラム等への影響はない。

（新旧対照表）近畿大学学則 （3 ページ）

新	旧
第2章　学年・学期及び休業日 （学年・学期） 第8条　本大学の学年は、4月1日から始まり、翌年3月 31 日に終る。 （省略） 第8条の2　前条第1項の規定にかかわらず、通信教育課程における学年は、次のとおりとする。 （1）4月1日から翌年3月 31 日まで （2）10 月1日から翌年9月 30 日まで 2　前条第2項の規定にかかわらず、通信教育課程における学期は、次のとおりとする。 (1) 4月1日から9月 30 日まで (2) 10 月1日から翌年3月 31 日まで 附　則（令和7年4月1日） この学則の改正は、令和7年4月1日から施行する。	第2章　学年・学期及び休業日 （学年・学期） 第8条　本大学の学年は、4月1日から始まり、翌年3月 31 日に終る。 （省略）

（新旧対照表）近畿大学学則 「変更の事由及び時期を記載した書類」（316 ページ）

新	旧
1. 変更の事由 令和7年4月に建築学部建築学科（通信教育課程）を開設することに伴い、学則の一部を変更する。 2. 変更点 （1）通信教育課程における学年・学期に係る規定を新設する。 （第8条の2） （省略） 3. 変更及び制定の時期 令和7年4月1日	1. 変更の事由 令和7年4月に建築学部建築学科（通信教育課程）を開設する。ただし、「近畿大学学則」第 16 条第 3 項「通信教育に関する規程は、別に定める。」の規定に則り、通信教育に係る規程を別途制定しているため、本件に伴う学則の変更はない。 （省略） 2. 制定の時期 令和7年4月1日

（新旧対照表）近畿大学学則 （317 ページ）

新	旧
新旧対照表を追加 （変更箇所は前述のとおり）	

（新旧対照表）「近畿大学建築学部建築学科(通信教育課程)規程」
設置の趣旨等を記載した書類　資料8（24 ページ）
通信教育実施方法説明書（8 ページ）

新	旧
第 2 章　（削除） 第 7 条　（削除） （省略） 附　則（令和 7 年 4 月 1 日） この規程の改正は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。	第 2 章 学年 （学年） 第 7 条 学年は、4 月入学の場合は 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとし、10 月入学は 10 月 1 日から翌年 9 月 30 日までとする。 （省略）

（新旧対照表）基本計画書 「教育課程の概要　建築学部建築学科（通信教育課程）」（27 ページ）

新	旧
授業期間等 1 学年の学期区分　2 期	授業期間等 1 学年の学期区分　1 期

（新旧対照表）同　（25 ページ～27 ページ）

新	旧
全科目の配当年次に開講期（前・後）を追記する。	

（新旧対照表）教員名簿　（2 ページ～11 ページ）

新	旧
全科目の配当年次に「前・後」を追加	

（新旧対照表）シラバス　（3 ページ～44 ページ）

新	旧
全科目、いずれの開講年度についても、開講期を「-」から「前期・後期」に変更。 建築デザイン基礎 建築デザイン基礎演習 建築デザイン1 建築デザイン演習1 建築デザイン3 建築デザイン演習3 建築デザイン4 建築デザイン演習4 住宅計画 現代都市計画 西洋建築史	

現代ハウジング 熱・空気環境 音・光環境 建築設備概論 建築構法 建築法規 建築デザイン論2 住宅環境性能論 環境都市計画論 卒業ゼミナール	

(新旧対照表)「近畿大学建築学部建築学科(通信教育課程)規程」
設置の趣旨等を記載した書類(資料) 資料8 (25 ページ)
通信教育実施方法説明書 (10 ページ)

新	旧
(入学の時期) 第 18 条 入学の時期は、4 月及び 10 月とする。	(入学の時期) 第 18 条 入学の時期は、原則として 4 月及び 10 月とする。ただし、随時入学を許可する。

(新旧対照表)設置の趣旨等を記載した書類(本文) (6 ページ)

新	旧
「近畿大学建築学部建築学科(通信教育課程)規程」【資料 8】第 18 条の規定に則り、入学の時期は 4 月及び 10 月入学とする。1 年次入学定員 100 人のうち 4 月の募集人員を 80 人、10 月入学の募集人員を 20 人、3 年次編入学定員 500 人のうち 4 月入学の募集人員を 400 人、10 月入学の募集人員を 100 人とする。	「近畿大学建築学部建築学科(通信教育課程)規程」【資料 7】第 18 条に、入学の時期について規定しており、原則として 4 月及び 10 月とするが、随時入学を許可している。受付期間は 4 月入学を 1 月 1 日～5 月 31 日、10 月入学を 7 月 1 日～11 月 30 日までとしている。入学時期ごとに定員は設定しておらず、

(新旧対照表)設置の趣旨等を記載した書類(本文) (16 ページ)

新	旧
入学の時期は、4 月及び 10 月とし、	入学の時期は、原則として 4 月及び 10 月とするが、随時入学を許可する。

(新旧対照表)学生の確保の見通し等を記載した書類(本文)(5 ページ)

新	旧
※12 月 31 日現在の状況を示す。	※4 月又は 10 月入学を原則とするが、例年 11 月 30 日まで、随時、入学を許可しているため、12 月 31 日現在の状況を示す。

(新旧対照表)学生の確保の見通し等を記載した書類(本文)(5 ページ)

新	旧
また、入学の時期は、4 月又は 10 月とするが、[表	また、入学の時期は、4 月又は 10 月を原則とする

2]のとおり、12 月 31 日時点の定員充足の状況を示す。	が、例年、受付期間は 4 月入学を 1 月 1 日～5 月 31 日、10 月入学を 7 月 1 日～11 月 30 日までとしている。そこで、[表 2]のとおり、12 月 31 日時点の定員充足の状況を示す。

(新旧対照表)学生の確保の見通し等を記載した書類(本文)(12 ページ)

新	旧
本課程も入学時期を 4 月又は 10 月としており、4 月入学は 1 月 1 日から、10 月入学は 7 月 1 日から募集を開始する。本課程のほうが、募集開始が早いという点に優位性がある。	本学法学部(通信教育課程)は、4 月入学を同年 1 月 1 日から 5 月 31 日まで、10 月入学を 7 月 1 日から 11 月 30 日までとしており、本課程も同様の期間とする予定である。本課程の方が、募集期間が長く、入学検討者を随時受け入れる点に優位性がある。

(改善事項)建築学部建築学科(通信教育課程)

10.「学生の確保の見通し等を記載した書類(本文)」p.4において、本通信教育課程が主に対象とする入学者は、建築分野を既に学び、建築業界で社会人経験のある者を対象としており、1年次入学定員は 100 人、3年次編入学定員は 500 人に設定しているように見受けられる。しかしながら、同書類 p.15 において、本課程と類似する競合校として挙げられた大学が、本課程と同じく1年次入学定員 100 名に設定しているところ、近年継続的に未充足状況であることを踏まえながらも、競合校と「同等の 100 人が妥当であると判断した」と説明していることについては、定員設定の妥当性に懸念がある。さらに「実務が忙しく通学できない潜在的需要者を、通信課程という学びやすい教育環境の提供によって掘り起こすことができる」としていることについては、明確な説明がなされていない。したがって、1年次入学者の確保の見通しを明確にし、定員設定の妥当性及び学生確保の見通しの説明を充実させること。

(対応)

審査意見を踏まえ、1年次入学者の確保の見通しを明確にし、定員設定の妥当性及び学生確保の見通しについて説明を行うため、現在計画している内容を「(4)新設組織の定員設定の理由(p.15)」に修正加筆する。具体的には、以下のとおりである。

1年次入学は、「実務が忙しくて通学できない」かつ最終学歴が高等学校の者、これから高等学校を卒業して建築業界に就職しようとする者、通信制課程で建築学を学修したい者や学修意欲があるにも関わらず、地理的、身体的又は経済的理由により大学等に通学することが困難な者がターゲットになる。

まず、本学の校友会には、(株)朝日工業社支部や竹中工務店支部といった建築業の企業内に設置される職域支部が6支部、さらに、建設や不動産業に携わる卒業生 177 名が登録している建設・不動産支部が設けられている。既に建築業界に就業しているが、「実務が忙しくて通学できない」かつ最終学歴が高等学校の者に対して、直接リーチできる環境が整っており、持続的な学生確保によって優位性がある。次に、通信制高校の生徒数が、近年急激に増加している【「学生の確保の見通し等を記載した書類(資料)」 169 ページ 】。同様に、通信制高校から大学・短期大学への進学者数も増加している。また、通信制高校から大学・短期大学への進学者のうち、大学・短期大学の通信教育部への進学者は、令和元年度には 563 名であったが、令和 5 年度には 2,071 名まで増加している【同 170 ページ】。これは、通信制高校から大学・短期大学への進学が増えるなかで、通信制高校の生徒にとって、自身のペースで学修できる環境が受け入れられやすいことを示している。

本課程は、書面審査を原則とし、1 年次入学は、高校の卒業証明書等、3 年次編入学は、卒業した短大、中退した大学等の成績証明書を提出書類とする。アドミッション・ポリシーに「1. 建築関連分野に対して興味･関心を持ち、かつ、高校卒業程度の学力を修得し自ら学ぶ意欲がある人」を掲げ、「建築分野に対して興味・関心を持ち」「自ら学ぶ意欲がある」者を受け入れる。本学独自の E-learning システム「KULeD」を活用した「メディア授業」や「オンライン授業」によって、卒業まで全ての科目をWebで学修できること、創始者である世耕弘一の「学びたいものに学ばせたい」という理念を引き継ぎ、競合校よりも学びやすい学費に設定していることなど、本課程の魅力を通信制高校の在学生に対して強力に告知することで、新たな層からの入学希望者を確保できるものと考え

ている。
さらに、本学建築学部（通学課程）における一級建築士合格者数は、令和 5 年度が 65 名（全国5位、西日本1位）であり、全国トップクラスと言える。この結果は一過性のものではなく、国土交通省が公表し始めた平成 23 年以降の累計においても同様（全国5位、西日本1位）であり、建築士を志す者にとって、本学の高い知名度は、進学先の決定時に好影響を与えると考えている。
また、高等学校で国土交通大臣の指定する建築に関する科目を修めていない者については、二級建築士の受験資格を得るために 7 年以上の実務経験を必要とするが、本学を卒業すれば4年間で一級建築士の受験資格を得られることから、キャリア形成のうえで本学に入学することに優位性があると考えている。

(新旧対照表)学生の確保の見通し等を記載した書類（本文）(15 ページ)

新	旧
1 年次入学者の確保は、最重要課題の 1 つであり、最も懸念しなければならない点であると考える。1 年次入学は、「実務が忙しくて大学に通えない」かつ最終学歴が高等学校の者、これから高等学校を卒業して建築業界に就職しようとする者、通信制課程で建築学を学修したい者や学修意欲があるにも関わらず、地理的、身体的又は経済的理由により大学等に通学することが困難な者がターゲットになる。 まず、本学の校友会には、(株)朝日工業社支部や竹中工務店支部といった建築業の企業内に設置される職域支部が6支部、さらに、建設や不動産業に携わる卒業生 177 名が登録している建設・不動産支部が設けられている。既に建築業界に就業しているが、「実務が忙しくて通学できない」かつ最終学歴が高等学校の者に対して、直接リーチできる環境が整っており、持続的な学生確保によって優位性がある。次に、通信制高校の生徒数が、近年急激に増加している【資料 24】。同様に、通信制高校から大学・短期大学への進学者数も増加している。また、通信制高校から大学・短期大学への進学者のうち、大学・短期大学の通信教育部への進学者は、令和元年度には 563 名であったが、令和 5 年度には 2,071 名まで増加している【資料 25】。これは、通信制高校から大学・短期大学への進学が増えるなかで、通信制高校の生徒にとって、自身のペースで学修できる環境が受け入れられやすいことを示している。 本課程は、書面審査を原則とし、1 年次入学は、高校の卒業証明書等、3 年次編入学は、卒業した短大、中退した大学等の成績証明書を提出書類とする。アドミッション・ポリシーに「1. 建築関連分野に対して興味･関心を持ち、かつ、高校卒業程度の学力を修得し自ら学ぶ意欲がある人」を掲げ、「建築分野に対して興味・関心を持ち」「自ら学ぶ意欲がある」者を受け入れる。本学独自の E-learning システム「KULeD」を活用した「メディア授業」や「オンライン授業」によって、卒業まで全ての科目をWebで学修できること、創始者である世耕弘一の「学びたいものに学ばせたい」という理念を引き継ぎ、競合校よりも学びやすい学費に設定していることなど、本課程の魅	1 年次入学者の確保は、最重要課題の 1 つであり、最も懸念しなければならない点であると考える。1 年次入学は、「実務が忙しくて大学に通えない」かつ最終学歴が高等学校の者や、これから高等学校を卒業して建築業界に就職しようとする者がターゲットになると思われるが、少子化の影響で減少していくことは明白である。

力を通信制高校の在学生に対して強力に告知することで、新たな層からの入学希望者を確保できるものと考えている。 さらに、本学建築学部（通学課程）における一級建築士合格者数は、令和 5 年度が 65 名（全国5位、西日本1位）であり、全国トップクラスと言える。この結果は一過性のものではなく、国土交通省が公表し始めた平成 23 年以降の累計においても同様（全国5位、西日本1位）であり、建築士を志す者にとって、本学の高い知名度は、進学先の決定時に好影響を与えると考えている。 また、高等学校で、国土交通大臣の指定する建築に関する科目を修めていない者については、二級建築士の受験資格を得るために 7 年以上の実務経験を必要とするが、本課程を卒業すれば、4年間で一級建築士の受験資格を得られることから、キャリア形成のうえで優位性があると考えている。	